

【表紙】	
【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年6月27日
【事業年度】	自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日
【会社名】	オレンジ (Orange)
【代表者の役職氏名】	最高経営責任者代行、最高財務・戦略責任者 ラモン・フェルナンデス (Chief Executive Officer Delegate, Chief Financial and Strategy Officer, Ramon Fernandez)
【本店の所在の場所】	フランス共和国 75015 パリ、オリヴィエ・ドゥ・セール78 (78 rue Olivier de Serres, 75015 Paris, France)
【代理人の氏名又は名称】	弁護士 濃 川 耕 平
【代理人の住所又は所在地】	東京都千代田区大手町一丁目1番2号 大手門タワー 西村あさひ法律事務所
【電話番号】	03-6250-6200
【事務連絡者氏名】	弁護士 小 嶋 陽 太 弁護士 橋 本 裕 子 弁護士 淵 脇 淳 広
【連絡場所】	東京都千代田区大手町一丁目1番2号 大手門タワー 西村あさひ法律事務所
【電話番号】	03-6250-6200
【縦覧に供する場所】	該当事項なし

注1 本報告書において、別異に記載された場合及び文脈上別異に解釈される場合を除き、下記の用語は下記の意味を有するものとする。

「オレンジSA」又は「当社」	子会社を含まない親会社のオレンジ
「オレンジ」又は「当グループ」	親会社のオレンジ及びその連結子会社
「EU」	欧州連合
「当社株式」	1株当たり額面4ユーロの当社普通株式
「フランス」又は「フランス政府」	フランス共和国

注2 本報告書に記載の「ユーロ」は欧州連合に属する諸国の単一通貨を、「円」は日本国の通貨をそれぞれ指すものとする。本報告書において便宜上記載されているユーロから日本円への換算は、1ユーロ＝121.52円(2017年5月1日現在の三菱東京UFJ銀行公表による対顧客電信売・買相場の仲値)により、計算されている。

注3 本報告書中の表で計数が四捨五入されている場合、提示されている合計は表示された計数の総和と必ずしも一致しない。

注4 本報告書には、第一部、第2「3 事業の内容」「3.1 世界情報及び通信技術市場」、「3.2 オレンジのグループ戦略」及び「3.3 事業の概観」並びに第3「1 業績等の概要」(特に「1.1 概要」)における記述をはじめとする、将来予測に関する記述が含まれている。

将来予測に関する記述は、「はずだ」、「かもしれない」、「であろう」、「するつもりだ」、「予想する」、「考える」、「信ずる」、「期待する」、「追及する」、「予見する」、「計画する」、「予測する」、「意図する」、「目的とする」、「戦略」、「目標」、「見通し」、「展望」、「傾向」、「目的」、「変化」、「意図」、「望み」、「リスク」、「可能性」、「コミットメント」といった将来予測に関する用語又はそれと同様の表現若しくはその否定表現若しくはその他バリエーション又は類似する用語の使用により、あるいは戦略、計画又は意向に関する議論の将来予測的な性質により識別することができる。

オレンジは、これらの記述が合理的な前提に基づいているものであると信ずるが、将来予測に関する記述は当社がまだ把握していない事項や現段階では重要視していない事項など、様々なリスクと不確実性によって左右される。また予測される事態が発生するか否か、設定された目標が実際に達成されるか否かといったことについては、確約することはできない。

実際の業績は、将来予測に関する記述において予測された業績とは異なる結果となる可能性があり、以下に述べる事項は、その中でも、実際の業績を左右する要素である。

- ・ オレンジのEssentials2020戦略計画の成功。また、より一般的には、オレンジの戦略、特に「オーバーザトップ」(OTT)企業との競争に直面したときに顧客関係を管理し続けるオレンジの能力及び一定の革新的な投資の成功。
- ・ バンキング事業及びモバイル金融サービスの発展に関するリスク。
- ・ 顧客データの喪失又は第三者への開示及びオレンジのISP及びホスティング事業に関するリスク。
- ・ 成熟した市場の激しい競争に耐えるオレンジの能力。
- ・ サイバー攻撃によるネットワーク又はソフトウェアの障害。
- ・ オレンジの施設及びインフラに生ずる被害。特に、自然災害又はテロ攻撃により生ずるもの。
- ・ オレンジ又はその顧客を標的としうる多種多様な詐欺。
- ・ 従業員の大量退職又はニーズの変化を背景として、その事業活動に必要なスキルを備えるオレンジの能力。
- ・ 欧州における電気通信業界の統合を通じて取得可能な企業を効率的に統合するオレンジの能力。
- ・ 新興市場における成長の機会及び当該市場固有のリスクを捉えるオレンジの能力。
- ・ 電気通信機器の使用による健康上の悪影響の可能性。
- ・ 単一ブランド戦略に関するリスク。
- ・ 深刻な金融危機又は経済危機の発生。
- ・ 財務上及び規制上の制限及び変更並びに規制、競争その他の事由に関する訴訟の結果。
- ・ オレンジが支配していないパートナー企業との意見の相違。
- ・ 資本市場へのアクセスの条件。
- ・ 金利又は為替レートの変動。

- ・ オレンジの信用格付。
- ・ 一定の資産の簿価の前提の変更及びその結果の当該資産の減損。
- ・ 金融取引における信用リスク及び/又はカウンターパーティー・リスク。

法律上、特にフランス金融市場庁(Autorité des Marchés Financiers)(AMF)の一般規則第223-1条以下に基づき必要とされる場合を除き、オレンジは、将来予測に関する記述を更新する義務を負わない。

最も重大なリスクの詳細は、第一部、第3「4 事業等のリスク」に記載されている。

注5 ウェブサイトへの参照記載は、追加情報が取得できる範囲を示すだけのために含まれている。いかなるウェブサイトに記載された情報も、本報告書に組み込まれているものではない。

第一部【企業情報】

第1【本国における法制等の概要】

1【会社制度等の概要】

(1)【提出会社の属する国・州等における会社制度】

当社は株式会社(*société anonyme*(S.A.))であり、これは、ストック・コーポレーション又は公開有限責任会社と同種の法人である。

当社に適用がある法的枠組みは、主としてフランス商法第2編に規定がある。また、当社は1990年7月2日のフランス法第90-568号(1996年7月26日の法第96-660号及び2003年12月31日の法第2003-1365号により改正)の規定に服する。後者の改正は、特に、フランス政府による民間投資家への持分の譲渡を認める規定を含んでいた。

以下は、当社を含む株式会社に適用されるフランス商法の主要規定の概略である。

株式会社の公募による設立には定款を作成して、創立総会の承認を受けなければならない。定款は株式会社が登録されることになる商事裁判所書記官室に提出される必要がある。

定款は株式会社の準拠する根本規則を定めた文書である。定款には特に株式会社の商号、存続期間、登録事務所の所在地、目的、資本金の額、授權株数及び株式の譲渡性につき制限があればかかる制限を定めることを要する。

a) 資本金

株式会社の最低資本金は37,000ユーロである。但し、負債証券を発行する権限を持つためには、会社は225,000ユーロの資本金を最低でも有さなければならない。株式について異なる種類を設けることができ、また、会社は無議決権株式と優先株式を発行することができる。

株式の所有は、会社の株主名簿への登録(記名株式の場合)によって又は金融仲介業者の実質株主の個々の口座への記帳(無記名株式の場合)によって表章される。フランス国外で流通する株式は、ユーロクリア・フランスが発行する株券により表章される。かかる株券はフランス国外に限り、有効である。

株式を譲渡するためには、株主は場合に応じて会社又は金融仲介業者に対して譲渡指図を行わなければならない。定款中に引受権に関する規定を置くか株主間契約によるかいずれかによらない限り、既存株主間の株式の譲渡に制限を加えることはできない。

株主総会の承認により、会社は、最大10%の自己株式を取得することができる。株主総会は、以下のような株式買戻制度の条件及び目的を定めなければならない。すなわち、(a)会社の資本を減少させる場合、(b)利益分配プラン又は株式オプション制度に基づき従業員に対して交付する株式を供給する場合、又は(c)金融サービス提供者との間で締結された流動性契約を通して株式の流動性を確保する場合である。

フランス商法は次のような株式の会社間の相互保有を禁止している。すなわち、もしある会社が他の会社の株式を10%以上直接所有している場合、当該他の会社は前者の会社の株式を所有することができない。さらに、会社がその子会社又はその支配する会社を通じて間接的に自己株式の処分権限を有する場合、それらの株式について議決権行使は認められない。

株主の責任は所有株式の額面金額を限度とする。

b) 株式資本の増減

会社の株式資本は、金銭若しくは現物出資により、又は留保利益の資本組入れにより、臨時株主総会の決議をもって増加することができる。臨時株主総会はまた、一定の期間と金額の範囲内で取締役会に対し株式資本を増加する権限を授權できる。株主はその資本出資を増加させる義務を負うものではない。

株式資本を減少させるためには、株式を消却するか又は額面金額を引き下げることと決議する臨時株主総会を開催することを要する。

c) 株式転換可能な証券の発行

取締役会は臨時株主総会の授權により、その所持人が転換、交換、償還、ワラントの呈示又はその他の方法で会社の株式資本の一部を表章する既発行又は新規発行の証券をいつでも又は特定の日に取得することのできる証券を発行することができる。

d) 経営

フランス商法は有限責任会社の株主に企業の統治について2種類の選択肢を認めている。

- ・ 単一の機関(取締役会)による統治。但し、最高経営責任者の地位には、取締役会会長又は取締役でない者のいずれも就くことができる。
- ・ 監査役会及び執行役会(又は執行委員会)からなる二層制機構による統治。

オレンジは、取締役会及び最高経営責任者を設置する。

(a) 取締役会

株式会社の取締役会は、通常3人以上18人以内の取締役からなる。

加えて、公開株式会社の資本のガバナンス及び取引に関連する2014年8月20日付のフランス政府命令N0.2014-948に従い、取締役会は、フランス政府の会社に対する直接又は間接の株式保有の割合に応じて、フランス政府により任命された取締役も含まなければならない(従業員により選任された取締役は、かかる計算の上では取締役の総数に含まれない。)。かかる規則に従い、公共部門は、取締役会における3人の代表(政令により任命される1人の代表及びフランス政府により提案された株主総会により任命される2人の取締役)を引き続き有する。

取締役はフランス人若しくは外国人又は法人でもよいが、法人の場合はその常任代表者として自然人を指定しなければならない。

取締役は、最長任期6年で株主総会において選任される。取締役は株主により事前の通知、理由の開示又は補償なしに解任されうる。

従業員により選任された取締役は他の取締役と同一の権能及び権限を有するものとする。かかる取締役は最長任期を6年間として選任されるものとし、任務の懈怠が立証された場合において、裁判所の命令によってのみ解任される。

会社が取締役に金銭を貸し付けることは厳しく禁止されている。また、いかなる会社も取締役のために当座貸越をしてはならず、また債務を保証してはならない。この規制は役員、会社の常任取締役、またその配偶者及び相続人並びに仲介人にも適用される。

会社とその取締役の1人との間のいかなる契約も、その締結前に、取締役会により承認されなければならない、かかる議題について当該取締役は投票できない。フランス法はさらに、かかる契約の締結直後、会社の監査役からの特別報告の提出があったときは、かかる契約を定時総会に承認のために提出することを要求している。

取締役会は会社の事業戦略を策定し、かかる戦略の実行を監視する。取締役会は会社を経営する全権限を有し、かかる権限は会社の目的及び株主総会に法律上認められた権限による制約を受ける。決議は出席取締役の多数決により承認される。可否同数の場合は定款に別段の定めがない限り会長が決定権を有する。定足数は取締役の総数の半数である。

取締役会会長は、取締役会を代表し、その手続の取りまとめと進行を行い、その手続を株主総会に報告する。

(b) 最高経営責任者(CEO)

会社の総括経営は、取締役会会長(その場合は、取締役会会長兼最高経営責任者の役職にある。)又は取締役会が指名し最高経営責任者の役職にある他の者により執行される。取締役会は、総括経営の執行について、これら2つの方法のうちいずれにするかを決定する。

最高経営責任者は第三者との関係で会社を代表し、経営管理について責任を負う。最高経営責任者は、会社の目的による制限並びに株主総会及び取締役会に法律上認められた権限に服しながら、会社の名前において行為する広汎な権限を有する。最高経営責任者の提案により取締役会は1人又は複数(5人を上限とする。)の最高経営責任者代行を任命することができる。

e) 株式に付帯する権利

(a) 株主総会

株主は総会を通じて会社に対する支配権を行使する。総会には定時株主総会及び臨時株主総会の2種類がある。

定時株主総会

定時株主総会は、定款変更以外の一切の決議を行うために招集される会議である。定時株主総会は、少なくとも年に1回、各事業年度末から6ヶ月以内に(又は延期の場合、裁判所命令により定められた期間内に)、かかる事業年度の年次連結財務書類を承認するために招集される。第1回招集においては、会議は、議決権を有する株式の少なくとも5分の1に係る株主が出席している、委任状により代理されている又は郵送により投票している場合のみ、有効に審議することができる。第2回招集においては、定足数の要件はない。決議は、出席株主、委任状により代理された株主又は郵送により投票した株主が有する票の過半数によりなされる。

臨時株主総会

臨時株主総会のみが、定款の一切の規定を変更する権限を有する。準備金、利益又は資本剰余金からの増資に適用される法的規定に従って、臨時株主総会の決議は、第1回招集においては、議決権を有する全株式の少なくとも4分の1(第2回招集においては5分の1)に係る株主が出席している、委任状により代理されている又は郵送により投票している場合のみ有効である。第2回招集の場合の定足数に達しなかった場合、第2回会議は、招集された日から2ヶ月以内の日に延期されうる。同様の条件の下で、第2回会議では、出席株主、委任状により代理された株主又は郵送により投票した株主の3分の2の多数により決議が行われる。

定款により複数の種類株式が定められている場合は、臨時株主総会の承認がなければ複数の種類株式の権利内容に変更を加えることができない。さらに関係する種類の株式の株主の種類株主総会により当該決議が承認されなければならない。株主の全員一致の承認がなければ株主総会において既存株主の経済的責任を加重することはできない。

(b) 議 決 権

一般に株式の議決権の数は、保有する株式の発行済株式に対する割合に比例しなければならない。1株は少なくとも1個の議決権を有する。但し、実体経済の回復を狙った2014年3月29日法(フロランジュ法)は、少なくとも2年間同一の保有者により記名の形で登録されている全ての株式について、2016年4月3日から2倍の議決権を付与する。これは、かかる法律の効力が発生した後に、定款が修正され、この適用から外れた場合を除く。

直接又は間接的に保有する上場会社の株式又は議決権の全株式又は議決権総数に占める割合が5%、10%、20%、3分の1、50%及び3分の2を上回り又は下回ることとなる株主又は共同して行為する株主グループは、会社及びAutorité des Marchés Financiers(AMF)にその旨(保有株式総数、保有議決権数及び将来において株式の割当を受ける権利を有する転換社債等の数)を通知しなければならない。また、10%、15%、20%又は25%超を保有する場合には、AMF及び会社に対して、今後6ヶ月間の保有意図の申告がなされることを必要とする。かかる通知を怠った場合、正規な通知が行われた後2年間は、当該水準を超える株式について議決権を行使できない。かかる通知義務に違反した場合、会社の会長、株主又はAMFの請求により、商事裁判所は当該株主の全部又は一部の議決権を最長5年間停止することができ、刑事罰及び罰金を課す場合もある。

上場会社の株主間契約で、株主譲渡について優先的取り決めがあるものはAMFに開示されなければならない。

AMFの規制上、一定の場合においてAMFが認めた免除が得られるときを除き、(i)発行済株式又は議決権の3分の1を上回る株式を取得しようとする者及び(ii)すでに発行済株式又は議決権の3分の1以上2分の1以下を保有する者であって、1年以内に会社に対する持分を発行済株式又は議決権の2%以上増加した者は、会社の残りの株式を取得することを目的として、公開買付を行わなければならない。

(c) 配 当

配当及び利益処分は株主により承認されなければならない。それらは利益を上回ることとはできない。さらに、各年、純利益の最低5%を、法定準備金の残高が資本金の名目額の10%に達するまで、同準備金に組入れることを要する。定款により第1回の配当を決めることができる。株式会社は中間配当を支払うこともできる(「(2) 提出会社の定款等に規定する制度」を参照のこと。)。取締役会が、中間配当の支払い、その金額及び支払日について決定する。

(d) 清 算

会社の清算の場合は、全負債及び清算費用支払い後の残余金は株主の間でそれぞれの持分に応じて分配される。

(2) 【提出会社の定款等に規定する制度】

当社の登記事項及び登録番号は第2「2 沿革」を参照のこと。

以下の情報は、当社の株式資本に関する重要な情報の要約と、適用あるフランス法及び当社定款の重要な規定である。

a) 事業目的

フランス国内及び国外における当社の事業の目的は、特にフランス郵便及び電気通信法に準拠しており、以下の通りである。

- ・ フランス国内外においてあらゆる電気通信サービスを提供すること。
- ・ 公共サービスに関連する業務、中でも、必要に応じて、ユニバーサル電気通信サービス及び義務的サービスを提供すること。
- ・ 上記サービスを提供するために必要なあらゆる公共電気通信ネットワークを構築、開発、運営し、またこれらネットワークとフランス国内外における他の公共ネットワークとの相互接続を確保すること。
- ・ その他一切のサービス、設備、端末機器、電気通信ネットワークを提供し、音響映像サービス、特にラジオ、テレビ及びマルチメディア放送サービスの配給のための全てのネットワークを構築し、運営すること。
- ・ 全ての不動産及び事業資産を創設、取得、賃借又は運営すること、上記事業目的に関係のある全ての建造物、事業資産、工場、作業所を賃借し、設置し、運営すること。
- ・ 上記事業目的に関連する全てのプロセス及び特許を取得、購入、運営又は譲渡すること。
- ・ 上記事業目的に関連する全ての取引につき、新会社の設立、出資、証券若しくは法人に対する権利の引受又は購入、利益参加、合併、提携その他の手段を通じて直接的又は間接的に参加すること。

- ・ より一般的に、上記事業目的若しくはこれに類似若しくは関連する目的又は当社の事業拡大に資すると考えられる全ての目的に直接的、間接的あるいは全体的、部分的の如何を問わずに関連する全ての同業者間取引、商取引、企業取引及び金融取引、又は動産若しくは不動産関連の取引に参加すること。

b) 経営及び管理機関に関する規定

(a) 取締役会

第5「4 役員の状況」を参照のこと。

定款第13条の規定により、取締役会は最少で12人、最多で22人により構成される。

2008年5月27日の株主総会により変更された定款に従い、各新取締役は4年の任期で任命される。

取締役の選任については、「(1) 提出会社の属する国・州等における会社制度」「d) 経営」「(a)取締役会」を参照のこと。

(b) 取締役会会長

取締役会内規の第1条は、会長の役割及び義務を規定している。

会長は取締役会を代表しており、異常事態を除き、取締役会の名の下に行動及び発言する権限を持っている唯一の人物である。会長は、取締役会の仕事を整理及び操縦し、良好な統治の原則に沿って法人の効率的な経営を確保する。会長は経営統括と協力し、取締役会と当社の株主との間の連絡窓口としての機能を果たし、当社の財務情報の質を監視する。取締役会会長と最高経営責任者の役割が分割されている場合、会長は、経営統括と密接に協力し、公的機関、当グループの主要な提携先、及びその主要な顧客とのフランス内外における上位関係において、当社を代表することも可能である。この場合、会長は、最高経営責任者により当グループの事業に関連する重要な出来事及び状況を定期的に伝えられ、取締役会及びその委員会に提供する必要のある情報を最高経営責任者に要求することもできる。会長は、取締役会及び監査委員会の仕事の準備をするために、法定監査人と会うこともできる。会長は、内規において規定された条件に基づき、取締役会の委員会の会合に出席することができる。

1990年7月2日のフランス法第90-568号(その後の改正を含む。)の第29-1条及び第29-2条により、取締役会会長は、当社が雇用する公務員を指名し管理する権限も有する。

当社の定款に従い、取締役会会長は70歳までその地位を占めることができる。

(c) 統括管理

会長兼最高経営責任者は、当社の名において行為する広範な権限を付与されている。会長兼最高経営責任者は、その権限を、当社の目的の制限の範囲内で、かつ法律及び取締役会内規が明示的に後者に留保する制限に従って、行使する。会長兼最高経営責任者は、かかる業務について、最高経営責任者代行ら及び経営委員会の助力を受けている。

取締役会内規の第2条は、当社が以下を行う前に、会長兼最高経営責任者は取締役会の事前の承認を取得しなければならないと定めている。

- ・ 連結範囲内の1取引当たり200百万ユーロを超える投資又は投資の引き揚げで、かつ合計連結エクスポージャー額が、当該投資に係る取締役会の事前の承認を超えるもの。
- ・ 当グループの主な領域(FTTH、4G等)における主要な複数年度の技術プログラムに基づく、新規の投資(通信スペクトルの取得を除く。)で、1年当たりの平均額が、かかる年度中に予算が計上された当グループの投資の2.5%を超えるもの。

これに加えて、連結収益の10%以上にあたる領域における、当グループによる通信スペクトルの取得は、取締役会に対する事前の提示の対象とされなければならない(後者が、最大入札価格を定める。)。

投資又は投資の引き揚げは、場合によっては、かかる子会社の統治組織による独立した検査の対象にとどまる。

さらに、当社の戦略の範囲外に当たり、かつ20百万ユーロを超える取引に係る投資又は投資の引き揚げは、まず最初に取締役会の承認を得なければならない。かかる場合、取締役会は、当該取引に関する重要な新たな展開の情報を提供されていなければならない。

最高経営責任者はまた、取締役会により決定された上限内で、当社が社債若しくは同等の有価証券を発行し、又はシンジケート・バンク・ファシリティを手配することを可能とする、取締役会からの年次の承認を取得しなければならない。

経営委員会は、会長兼最高経営責任者の権限の下で、当グループの運営及びその戦略の実施の調整に責任を負う。経営委員会は、事業上、労働関係及び技術的目標並びに財務資源の分配に関する目標の達成を監視する。経営委員会の会議は毎週開催される。経営委員会の構成は、第5「4 役員の状況」「4.3 経営委員会(Executive Committee)」に記載されている。

Stéphane Richard氏は、経営委員会の各委員に、一連の権限及び署名権を委任した。各委員は、各自の責任の範囲内においてそれらを適用する。

c) 各種類の既存株式に付帯する権利、優先権及び制限

オレンジは、普通株式のみを発行している。各株式は、その株式に係る資本の額に応じて、保有者に企業の収益及び資産の一部分の権利を付与する。さらに、各株式は、法及び定款の規定に従い、保有者に投票する権利及び株主総会において代表される権利を付与する。1株の株式の保有は、法律上、定款及び株主総会決議の遵守を当然に伴う。

定款には、株主に対して2倍又はそれ以上の議決権を定める規定はない。しかし、実体経済の回復を狙った2014年3月29日法(フロランジュ法)は、少なくとも2年間同一の保有者により登録されている全ての株式について、2倍の議決権を付与する。

株主は、当社の資本への出資の限度内における損失にのみ責任を負う。

配当の支払い

株主総会で承認をうけた配当金支払いの条件は、株主総会、又は当該総会に代わって取締役会が決定する。しかし、現金配当は、裁判所の延長命令がない限り、事業年度終了後最長9ヶ月以内に支払われなければならない。定時株主総会は、法的要件を条件として、各株主に支払配当金の全て又は一部について、現金又は株式での配当支払いを選択する権利を付与することができる。

事業年度中又は事業年度末に作成され、かつ法定監査人に監査された貸借対照表が、当社が前事業年度の終了時以後に必要な減価償却、償却及び引当金の認識後、並びに、繰越損失(もしあれば)及び留保利益を含む法律又は定款により要求される準備金への割当金の合計額の控除後、利益を得たと示す場合、当該事業年度の財務書類の承認前に中間配当を支払うことができる。かかる中間配当の金額は、かかる方法で決定された利益の金額を超えることができない。

支払期日から5年後以内に請求されなかった配当は、失効したものとみなされ、フランス国家に帰属する。

株式の売却及び移転

株式は、適用のある法及び規制の規定に従って、自由に譲渡できる。株式は、株式口座に登録され、口座から口座への振替指図によって移転される。

d) 株主の権利を修正するために必要な措置

株主の権利は、法により認められているように修正されうる。臨時株主総会のみが、定款の一切の規定を変更する権限を有する。但し、臨時株主総会は、株式併合から生じた適切に執行された処置の場合を除き、株主の責任を加重することはできない。

e) 株主総会への参加及び株主総会の招集に関する規則

上記「(1) 提出会社の属する国・州等における会社制度」「e) 株式に付帯する権利」を参照のこと。

株主総会へのアクセス及び参加並びに株主総会における投票権

株主総会は、会議の3営業日前の真夜中(パリ時間)までに、株主(又は株主がフランス居住者でない場合、株主の口座を有する仲介業者)の名前で口座に株式が登録され、これにより株主総会への出席権が確立された、払込済の株式に係る全ての株主により構成される。

株式は、当社により維持される口座に株主自身の名前で、又は権限のある仲介業者により維持される無記名株式口座に、前段落に規定された期限までに登録されていなければならない。

取締役会は、必要と判断した場合、株主に対して株主総会出席票を交付し、会議の際に出席票を提示することを要求することができる。

テレビ会議又は法及び規制の条件に従った個人を特定できるその他の通信手段を通して参加する株主は、株主総会の定足数及び過半数の計算において、出席したものとみなされる。取締役会は、法的及び規制上の要件に従い、特に、個人特定の手段の有効性を確認して、株主総会においてかかる株主の参加及び票をまとめる。

いかなる株主も、法及び規制の要件に従い、会議に出席せず投票し、又は、株主の選択する他の自然人若しくは法人に代理権を付与することができる。株主は、法及び規制の要件に従い、投票用紙又は委任状を、紙媒体で又は電磁的な通信手段を通して、株主総会前日の午後3時(パリ時間)までに送付することができる。伝達方法は、会議通知及び参加通知において、取締役会により規定される。

本節で規定された期限までに、当社によって株主に提供された用紙によって票を送付した株主は、会議に出席した又は会議において代理されたものとみなされる。

票又は委任状を送付するための用紙並びに出席証明書は、適用のある法及び規制によって規定された条件の下で、電磁的方式で適切に署名することにより、記載することができる。このために、会議の主催者により開設されたインターネット・サイトにおいて、直接、証明書の電子署名の記録をすることができる。

フランス居住者でない株主は、法的要件に従って株主総会に参加することができる登録仲介業者により、株主総会において代表されることができる。

株主総会の通知

株主総会は、取締役会により、又は、取締役会がこれを行わない場合、法定監査人若しくはこのために権限を与えられた者により招集される。会議は、本店又は招集通知に記載されたその他の場所において開催される。法により規定された例外はあるが、通知は、株主総会の少なくとも15日前になされなければならない。株主総会が必要な定足数の不足により審議できない場合、第2回会議及び、適用される場合は、第2回延会が、最初の通知において使用された方法と同様の方法で、会議の少なくとも10日前までに招集されなければならない。

フランス非居住者の代理

フランスの非居住者である株主は、当該株主の代理人として登録名義人となっている仲介業者を株主総会における代理人とすることができる。但し、当該仲介業者は以下の要件を満たしていることを条件とする。

- ・ 共同口座又は複数の専有口座の形態による当該仲介業者の登録を、オレンジの適格口座運営機関に対して行っていること。
- ・ 適格口座運営機関において1又は複数の口座を開設する際に、法の定める条件に従い、他人の代理として株式を保有する仲介業者であることを宣言していること。
- ・ 議決権行使の対象となるフランス非居住者の身元情報を、オレンジ又は適格口座運営団体の要請により開示することを表明していること。

上記要件をみたす仲介業者は議決権を行使することができ又は一般委任状を受領している株式につき委任状を送付することができる。但し、仲介業者が登録されていない場合又は議決権行使若しくは委任状の対象となるフランス非居住者の身元情報が開示されていない場合は、かかる議決権行使若しくは委任状は有効とされない。

フランス非居住者による当社株式の保有

フランス商法上、フランス非居住者又はフランス国外の株主がフランス法人の証券を保有し又は議決権を行使することに対する制限はない。

フランス通貨金融法に基づき、EUの居住者以外の者がフランス法人の支配権を取得するときは事前の承認は不要である(但し、防衛及び公衆衛生上等の注意を払うべき一定の経済分野への投資は例外である。)。但し、フランス非居住者は、フランス法人の資本又は議決権の33 1/3%以上(取得した者の意図、取得した者の取締役を選任する権限、取得した者へのかかる法人の経済的な依存度等の一定の要因を考慮して、支配権を構成する場合は、これより低い割合)を取得するときは、これに関する行政届出をフランス当局に対して行わなければならない。上記は、全ての株主に適用される株式保有の開示及びその他の事項に関する、フランスの様々な法律上及び規制上の要件(及び当社の定款の定め)に追加されて適用されるものである。

f) 法定監査人

当社の計算書類は法令に従って選任され、職務を遂行する2人の法定監査人により監査される。

法定監査人の拒否、妨害、辞任、死亡の場合に代替する2人の副法定監査人を置いている。

g) 年次計算書類及び連結計算書類

取締役会は当社の活動に関する正しい帳簿書類を作成し、法令及び取引に関する標準的慣行に従い年次計算書類及び連結計算書類を作成する。

2【外国為替管理制度】

現在のフランス為替管理規制の下では、オレンジがフランス非居住者に対して送金することができる支払額の制限はない。但し、外国為替管理に関する法律及び規制は、フランス居住者が非居住者に対して行う全ての資金の支払い又は移転(配当支払い等)が、権限のある仲介機関により取り扱われることを要求している。フランスでは、全ての登録銀行及び実質的に全ての金融機関が、公認仲介機関である。

3【課税上の取扱い】

以下は、フランスの非居住者で、かつフランス内で行う営業に関連して当社株式を保有していない者である当社株式の所持人による当社株式の保有及び処分に関する重要なフランス税法の取扱いの一般的要約である。かかる要約は本報告書提出日現在効力を有する法律に基づいており、今後の適用あるフランス税法又は二重課税防止に係る租税条約の変更に服する。

以下の記述は、概要を示すのみのものであり、当社株式の購入又は保有に関する全ての税法上の効果を完全に分析又は列記したものではない。

当社株式の購入を予定している投資家は、当社株式の保有と処分に関する税法上の取扱いについては、自らの税務顧問に相談されたい。

3.1 配当に対する課税

フランスの国内法上、フランスの会社は、通常30%の源泉徴収税を非居住者に対して支払われる配当(会社が配当可能準備金を有する場合、株式資本剰余金からの分配を含む。)から控除しなければならない。但し、株主が非協力国としてリストに記載された管轄に設立され又は居住している場合は、フランスの会社により支払われる配当に、75%のより高い源泉徴収税率が適用される。さらに、株主の税務上の居住地にかかわらず、非協力国に所在する金融機関に開設された銀行口座に配当金が支払われる場合、75%の源泉徴収税が適用される(適用可能な二重課税防止に係る租税条約のより有利な規定の対象となる。)

一定の非居住者は、1995年3月3日付の「所得に対する租税に関する二重課税の回避及び脱税の防止のための日本国政府とフランス共和国政府との間の条約」及びこれを改正する2007年1月11日付の「所得に対する租税に関する二重課税の回避及び脱税の防止のための日本国政府とフランス共和国政府との間の条約を改正する議定書」(以下、併せて「日仏租税条約」という。)に基づき、配当に対する軽減税率の適用を受ける。

すなわち、「日仏租税条約」の規定によって定義された、日本に居住する、法によって認められた受益者は、配当支払日までに所定の会計手続をとることにより、当社から支払われる配当に適用される源泉徴収税の限度税率が最大10%に軽減される。

3.2 資本利得税

フランスの国内法上、フランスの居住者ではない株主(非協力国居住者を除く。)は、直前5年間のいずれかの時点において当社に対する配当受領権の25%以上を単独で又は共同で有していた(間接的な保有を含む。)場合を除き、一般に当社株式の処分によって生じた資本利得についてフランスの租税を課せられない。

株式保有割合にかかわらず、株主が非協力国において設立され又は居住する場合、当社株式の譲渡から発生した資本利得は、75%の源泉徴収税率の対象となる。

さらに、日仏租税条約のもとでは、以下が成り立つ。

- ・ 日仏租税条約の規定により定義された日本国の居住者である株主は、調査中の課税期間の間のいずれかの時点において、関係者と共同して、25%以上の当社の株式資本を有し、かつ、当該株主がかかる期間の間に当社の資本の5%以上に相当する数の当社株式を処分した場合、当社株式の譲渡から得られた資本利得について、フランスの租税を課せられる可能性がある。
- ・ 同条約の規定により定義された日本国の居住者である株主は、当社株式の譲渡から得られた資本利得について、譲渡された株式が、フランスにおいて当該株主が有する恒久的施設に属する事業資産の一部を構成するものである場合、フランスの租税を課せられる可能性がある。

3.3 贈与税及び相続税

贈 与 税

贈与は、基本的に相続の場合と同様の税制に服する(下記参照のこと。)

相 続 税

フランス非居住者からフランス法人の株式を相続により取得した者に対しては、フランスの相続税(*droits de succession*)が課せられる。相続税は、場合によっては贈与の受益者によって支払われる。

フランスは、遺産及び贈与に係る課税についていくつかの条約を結んでおり、かかる条約によれば締約国の居住者は一定の要件を充足することにより課税の免除又は税額控除を受けることができるが、日本との間にかかる条約は存在しない。

3.4 資 産 税

より有利な租税条約がなければ、フランスの資産税(*impôt de solidarité sur la fortune*)は、フランスの課税上、フランスの居住者でなく、当社株式資本の10%未満を(直接又は間接に)所有する個人投資家の当社株式には適用されない。但し、所有株式によって、株主が当社に対して影響力を及ぼしうるときは、この限りではない。

3.5 金融取引税及び株式譲渡に係る登録税

フランス一般税法第235条 ter ZDに従い、一定の有価証券の購入は、0.3%のフランスの金融取引税の対象である。但し、発行者の時価総額が、課税年度の前年の12月1日時点で10億ユーロを超えていることを条件とする。時価総額が2016年12月1日時点で10億ユーロを超えている会社のリストは、2016年12月20日に、フランス税務当局のオフィシャル・ガイドラインにおいて公表されており、オレンジは、2016年12月1日時点で時価総額が10億ユーロを超えていた会社として当該リストに含まれている。したがって、オレンジの株式の購入は、かかる税金の対象である。

3.6 日本における課税

第8「2 実質株主に対する株式事務」「(8) 本邦における配当等に関する課税上の取扱い」を参照のこと。

4【法律意見】

オレンジのグループ・ジェネラル・カウンセルであるNicolas Guérin氏により、下記の趣旨の法律意見書が提出されている。

- (1) 当社は、フランス法に基づき株式会社(société anonyme)として適法に設立され、有効に存続しており、本報告書に記載の通り事業を遂行し、財産を所有する完全な権限と能力を有する。
- (2) 同氏の知悉する限りにおいて、本報告書に記載されているフランス共和国の法律に関する記述は、全ての重要な点につき真実かつ正確である。

第2【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

連結損益計算書に関する指標

国際財務報告基準に基づく数値					
(単位：百万ユーロ。但し、1株当たり利益のデータはユーロ単位である。)	2016年	2015年	2014年	2013年	2012年
収益(純額)	40,918	40,236	39,445	40,981	43,515
営業利益	4,077	4,742	4,571	5,333	4,180
金融費用(純額)	(2,097)	(1,583)	(1,638)	(1,750)	(1,728)
連結当期純利益-継続事業	1,010	2,510	1,360	2,178	1,221
連結当期純利益-廃止事業	2,253	448	(135)	(45)	(117)
(親会社の株主に帰属する)当期純利益	2,935	2,652	925	1,873	820
親会社の株主に帰属する継続事業の連結当期純利益					
1株当たり利益(希薄化前)(1)	0.19	0.76	0.36	0.73	0.36
1株当たり利益(希薄化後)(1)	0.19	0.75	0.36	0.73	0.35
親会社の株主に帰属する廃止事業の連結当期純利益					
1株当たり利益(希薄化前)(1)	0.85	0.17	(0.05)	(0.02)	(0.05)
1株当たり利益(希薄化後)(1)	0.85	0.17	(0.05)	(0.02)	(0.04)
親会社の株主に帰属する当期純利益					
1株当たり利益(希薄化前)(1)	1.04	0.93	0.31	0.71	0.31
1株当たり利益(希薄化後)(1)	1.04	0.92	0.31	0.71	0.31
1株当たりの当期の配当	0.60	0.60	0.60	0.80	0.78

(1) 比較可能ベースの1株当たり利益。

連結財政状態計算書に関する指標

国際財務報告基準に基づく数値 (単位：百万ユーロ)	2016年	2015年	2014年	2013年	2012年
無形資産(1)	41,758	41,398	36,595	36,732	37,591
有形固定資産(純額)	25,912	25,123	23,314	23,157	23,662
資産合計	94,668	91,430	88,404	85,833	89,980
正味金融債務(2)	24,444	26,552	26,090	30,726	30,545
親会社の株主に帰属する資本	30,688	30,907	29,559	24,349	24,306

(1) のれん及びその他の無形資産を含む。

(2) 正味金融債務の構成要素は、連結財務書類に対する注記11.3に記載されている。

連結キャッシュ・フロー計算書に関する指標

国際財務報告基準に基づく数値 (単位：百万ユーロ)	2016年	2015年	2014年	2013年	2012年
営業活動により生じたキャッシュ純額	8,750	9,527	8,802	7,259	10,016
投資活動に使用したキャッシュ純額	(4,879)	(9,406)	(6,352)	(6,044)	(4,710)
有形固定資産及び無形資産の購入	(8,492)	(7,771)	(6,111)	(6,117)	(6,763)
財務活動に使用したキャッシュ純額	(1,883)	(3,924)	(154)	(3,537)	(5,072)
現金及び現金同等物 - 期末残高	6,355	4,469	6,758	5,934	8,321

事業データ

	2016年	2015年	2014年	2013年	2012年
固定電話回線数(百万)	42.8	43.5	42.7	42.2	43.2
無線回線顧客数(百万)	201.7	201.2	185.3	178.5	172.4
ブロードバンド(主にADSL)顧客数(百万)	18.3	18.1	16.0	15.5	14.9
従業員数(期末現在)	155,202	156,191	156,233	165,488	170,531

(2) 最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移 (単体のデータ)

項目名	2016年12月31日	2015年12月31日	2014年12月31日	2013年12月31日	2012年12月31日
株式資本					
株式資本(単位：ユーロ)	10,640,226,396	10,595,541,532	10,595,541,532	10,595,541,532	10,595,541,532
発行済普通株式数(単位：株)	2,660,056,599	2,648,885,383	2,648,885,383	2,648,885,383	2,648,885,383
当期の事業及び利益 (単位：百万ユーロ) -記号のルール：収益/(費用)					
売上税引前収益	23,390	23,603	23,673	24,550	20,857
法人税引前、従業員利益分配前、並びに減価償却費、償却費及び引当金控除前利益	5,711	5,836	(4,301)	3,532	5,527
法人税	(200)	(169)	(136)	(316)	753
従業員利益分配	(146)	(160)	(155)	(136)	(134)
法人税引後、従業員利益分配後、並びに減価償却費、償却費及び引当金控除後利益	2,328	4,506	1,742	1,514	(1,283)
純利益分配	1,596	1,594	1,588	2,105	2,054
1株当たり利益 (単位：ユーロ)					
法人税引後及び従業員利益分配後利益 (減価償却費、償却費及び引当金控除前)	2.02	2.08	(1.73)	1.16	2.32
法人税引後、従業員利益分配後、並びに減価償却費、償却費及び引当金控除後利益	0.88	1.70	0.66	0.57	(0.48)
1株当たり配当金	0.60	0.60	0.60	0.80	0.78

従業員(単位:従業員数を除き、百万ユーロ)

当期の平均従業員数 (フルタイム従業員及びこれに類する者)	76,301	80,741	85,165	88,958	88,996
当期の人件費合計	4,222	4,277	4,183	4,222	4,110
従業員給付支払額(社会保障、社会福利厚生制度等)(1)	2,285	2,268	2,306	2,366	2,344

(1) インセンティブ・ボーナスを含む(オレンジSAにより支払われたインセンティブ・ボーナスを算出するために用いられた給料の総額は、2016事業年度において、4,222百万ユーロである。)

2【沿革】

会社の名称

オレンジ

登録地及び登録番号

パリ商業・会社登録(*Registre du commerce et des sociétés*(RCS))

番号: 380 129 866

APE(主な事業)コード: 642 C

設立年月日及び存続期間

オレンジは1996年12月31日に、フランス会社法に従って、存続期間を99年として設立されたフランスの株式会社(*société anonyme*)である。早期解散又は存続期間の延長がない限り、当社は2095年12月31日にその期間が満了する。

登記上の住所

フランス共和国、パリ(15区)、オリヴィエ・ドゥ・セール78

電話番号: +33 (0)1 44 44 22 22

事業発展上の主要な出来事

オレンジ(旧フランス テレコム)は、フランスの既存の電気通信事業者である。当グループの起源は、郵便電信電話省であり、その後、電気通信総局となった。1990年には独立した公益法人の地位を付与され、1991年1月1日に、フランス テレコムと改名された。1996年12月31日、フランス テレコムは、*Société anonyme*(株式会社)になった。1997年10月、フランス テレコムの株式は、パリ及びニューヨークの証券取引所に上場し、これにより、フランス政府は、公衆及び当グループの従業員に対して、その株式の25%を売却することが可能となった。その後、公共部門は、その持分を53%まで徐々に減少させた。2003年12月31日付の法律により、当社の民間セクターへの移転が承認され、2004年から2008年の間に、公共部門はさらに26%の資本を売却し、2014年及び2015年に、再び4%の資本を売却した。2016年12月31日現在、フランス政府は、直接に又はBpifrance Participationsと共同して、株式資本の22.95%を保有していた。

1990年代以降、フランス テレコムの活動分野及びその規制環境及び競争環境は、重大な変化を経験した。規制緩和及び競争の激化を背景に、1999年から2002年の間、当グループは、新規サービスの開発戦略を推進し、また多くの戦略的投資により、国際的成長を加速させた。これらは、特に、移動体通信事業者のオレンジ及びオレンジ・ブランド(1994年に設立された。)の取得、並びにポーランドの既存事業者であるTelekomunikacja Polskaへの支配的出資を含んでいた。

2002年、フランス テレコムは、バランスシート強化のための大規模な負債の借換計画及び事業改善計画を開始した。その成功により、当グループは、通信産業における変革を見込み、全体として統一された世界的事業者戦略を発展させることが可能になった。

2005年以降、当グループはスペインの移動体通信事業者であるアメナを、次いで2015年に固定回線事業者のジャズテルを買収することにより、スペインに戦略的に事業を拡大した。スペインは2016年度連結収益の12%超を占め、当グループで2番目に大きな規模を有する国である。

同時に、当グループは、非戦略的な子会社及び所有財産を売却し、資産ポートフォリオの合理化を図った。

過去10年間に当グループは、すでに進出している市場に重点を置き、価値創出につながる買収を選択的に行う方針を追求してきた。

この戦略は、当グループが歴史的に拠点を持つアフリカ及び中東の新興市場(特にカメルーン、コートジボワール、ギニア、ヨルダン、マリ及びセネガル)を主な対象として、エジプトのモビニルの買収(2010年)、モロッコ

のメディ・テレコムを買収(2015年)、さらに最近ではアフリカの多数の事業者(リベリア、ブルキナファソ、シエラレオネ及びコンゴ民主共和国)を買収(2016年)を通じて遂行された。

また、かかる戦略は、英国における事業活動をエブリシング・エブリウェア社(EE社)のブランドの下で結合させたドイツ テレコムとのジョイント・ベンチャー(2010年)及び2016年のEE社の売却、並びにオレンジ・スイス(2012年)、オレンジ・ドミニカーナ(2014年)、オレンジ・アルメニア(2015年)及びテレコム・ケニア(2016年)の売却にもつながっていた。

かかる戦略の一環として、当グループは特に決済サービスをはじめとするモバイル金融サービス事業の開発も進めており、2016年にはグルパマ・バンクを買収した。これは、オレンジ・バンクとなった。

2006年に、オレンジは、特に全ての活動をオレンジ・ブランドの下で単一の事業体に統合しているスペインをはじめ、当グループが事業を展開する大半の国におけるインターネット、テレビ及び移動体通信の各サービスを網羅する当グループの単一のブランドとなった。かかる単一ブランドの方針の下、2013年には Telekomunikacja Polskaによるオレンジ・ブランドの採用、次いで2016年にエジプトのモビニル、ベルギーのモビスター、モロッコのメディ・テレコムによる採用が続いた。世界の企業向けサービスはオレンジ・ビジネス・サービスのブランドで提供されている。

2013年、当社はオレンジの会社名を採用した。

オレンジの戦略に関するさらなる情報は、「3 事業の内容」「3.2 オレンジのグループ戦略」を参照のこと。

日本における活動

日本には、当社の全額出資子会社であるオレンジ・ジャパン株式会社がある。以下は、2016年12月31日現在の当該子会社に関する情報である。

設立日	： 1989年5月29日
株式資本	： 3億4,215万円
社長	： Jean-Michel Serre
従業員数	： 5人

日本におけるサービス及び商品 : 通信分野における戦略イニシアチブ及びパートナーシップ

3【事業の内容】

オレンジは、世界の主導的な電気通信事業者の1つであり、2016年12月31日時点の収益は410億ユーロ、全世界の従業員数は155,000人(フランスの96,000人を含む。)であった。当グループは、29ヶ国で事業を行っており、2016年12月31日時点で、263百万人の顧客にサービスを提供していた。オレンジはまた、オレンジ・ビジネス・サービスのブランドの下で、多国籍企業に対する電気通信サービスの主導的なプロバイダーである。2015年3月、当グループは、新しい戦略計画であるEssentials2020を公表した。これは、顧客の期待に焦点を合わせ、顧客が最良のデジタル世界及び超高速ブロードバンド・ネットワークの力を経験することを確保するものである。

3.1 世界情報及び通信技術市場

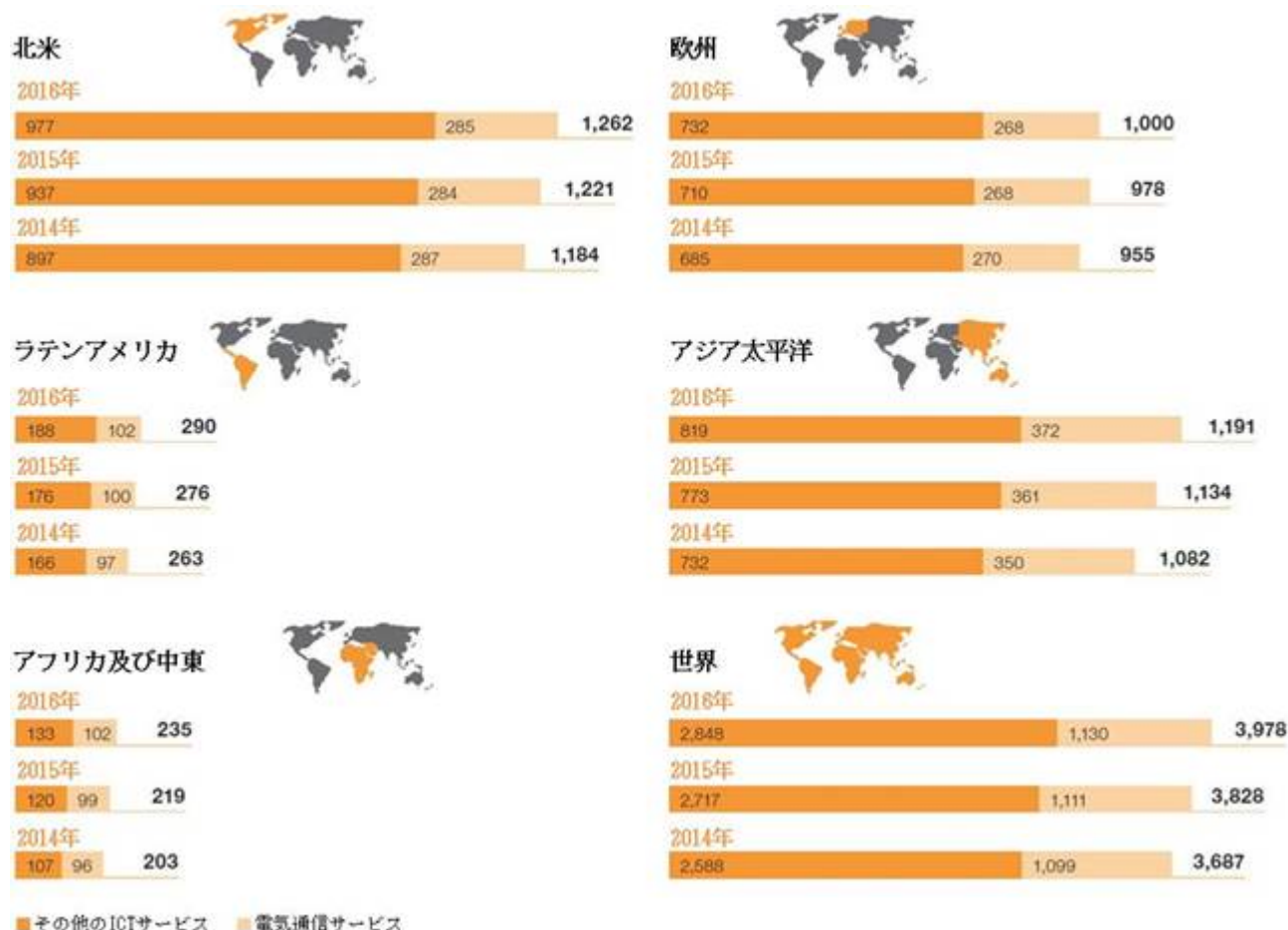
2016年は情報通信技術(ICT)産業が継続して世界的に成長したことが特徴的であった。この産業には主にコンピューティング、オーディオビジュアル、機器、インターネット、電気通信のセクターが含まれる。2014年及び2015年に回復が見られた後、ICT収益は2016年に+3.9%(2015年比+0.1ポイント)のペースで成長を続け、世界全体で39,780億ユーロに達した。

ICT市場は依然として経済成長の必須の要素であり、新たなサービスと新たな用途を普及させることで重要な価値創出源となっている。

2016年末の電気通信サービスの収益は11,300億ユーロとなり、+1.7%と若干高いペースで成長したが、ICTサービス全体(+3.9%)のペースを下回った。

地域別の市場成長率

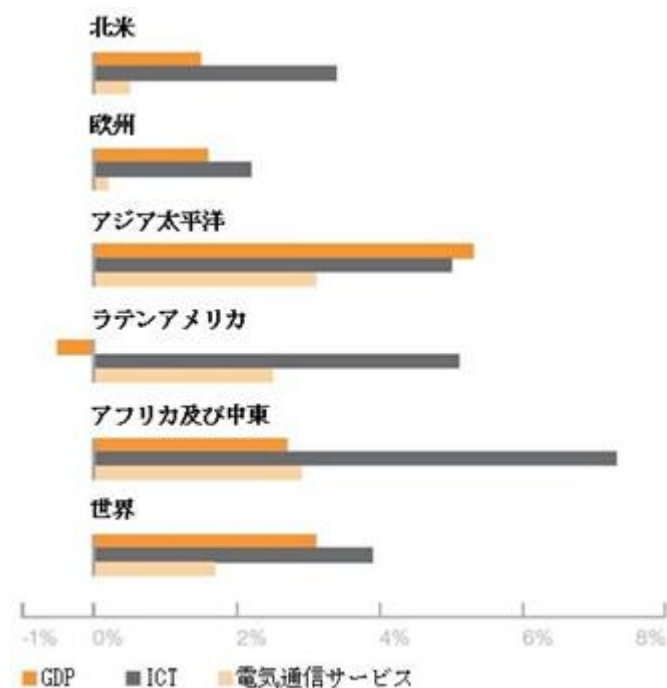
図1：世界的なICT収益の地理的内訳(単位：十億ユーロ)



情報源：IDATE。

2016年のICT市場の成長速度は地理的地域毎にそれぞれ異なった。北米で+3.4%、欧州で+2.2%、アジア太平洋で+5.0%並びにアフリカ及び中東で+7.3%である。アフリカ及び中東地域は、ICT市場に対する最も優れた成長見通しを提供し続けている。新興諸国は全体で世界市場の3分の1をわずかに上回る割合を占め、金額ベースで世界市場の成長の半分超に寄与した(情報源：IDATE)。

図2：2015年から2016年の間の地域別の成長率



情報源：IDATE及びFMI。

アフリカ及び中東

2016年のICT市場の成長率は、+7.3%の高い水準を維持した一方で、大陸の経済成長は事実上、+2.7%で安定していた(2015年は+2.5%)。オレンジ・グループが強い存在感を持つこの地域の潜在力は、機器及びアクセス・インフラの両方の観点から、依然として強い。ICT市場の43%を占める電気通信サービスは、+2.9%成長して世界市場全体を上回ったが、2013年及び2014年と比べて低下しており、現在の成長率はアジア太平洋地域を下回っている。世界市場に占める電気通信サービスの収益(総額1,020億ユーロに上る。)のシェアは9%であり、世界の他の地域と比べると、依然として最も弱い地域に含まれている。

南 米

サービスの成熟度が進んでいるにもかかわらず、機器の開発及び利用の動きは依然として強力である。ICT市場は2015年に比べて高い+5.1%のペースで成長している。2016年の電気通信サービスはICT市場の36%を占め、成長率は+2.5%だった。電気通信サービスの収益は1,020億ユーロに達し、世界市場の9%を占めた。

アジア太平洋

先進国と新興国の両方を含むこの地域は、高いGDP成長率を記録しており、特に中国では+6.6%となった。2016年に11,910億ユーロを記録したICT市場の成長率は+5%で安定していた。2016年の電気通信サービスの収益は3,720億ユーロに達し、成長率は+3.1%となり、世界市場に占める割合は33%で世界の全地域の中で最大である。この地域の電気通信サービスは、2015年及び2016年の成長率が+3.1%と横ばいだったにもかかわらず、依然としてICT収益の3分の1近くを占めている。

欧 州

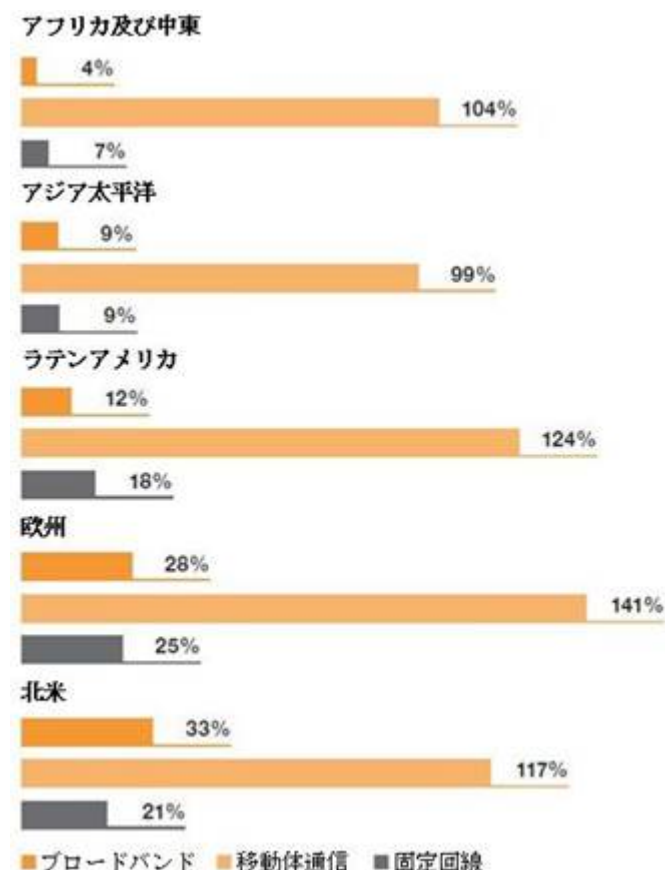
欧州の電気通信サービスの収益は、2010年から2015年まで5年間減少(2014年は-1.9%、2015年は-0.6%)した後、2016年には再び成長に転じ、2015年と比較して+0.2%増加した。欧州は成長率の点で依然として世界で最も変化のない地域であり、世界の電気通信市場に占める割合は今やわずかに24%で、アジア太平洋及び北米を下回っている(情報源：IDATE)。

北 米

2016年のICT市場は、北米のGDP成長率が2015年の+2.5%から2016年には+1.5%へと目立って低下した中で、+3.1%から+3.4%へとわずかに増加した。この地域では、電気通信サービスで再び成長が見られ、この市場は2015年に-1%低下したが、2016年には0.5%増加した。

2016年の電気通信サービスの収益は2,850億ユーロに達し、世界市場の25%を占めた。

図3：移動体通信及び固定回線ブロードバンド・インターネットの2016年の地域別の普及率(人口に対する割合)



情報源：IDATE。

主要な傾向及び変化

電気通信サービスの成長率が鈍化して3年連続で約1%(これに対し、2012年は3%)となったのは、携帯電話市場の減速に起因している。超高速固定回線ブロードバンド及びモバイルの発達並びに世界的なスマートフォンの高い普及率により、帯域に対する需要が高まっている。そのため、データ通信量は2016年から2019年の間に2倍に増加する見通しである。現在、ICTセクターの勢いは、主にインターネット・サービスによって後押しされている。インターネット・サービスは、2016年の成長率の3分の2に寄与したが、これに対し電気通信サービスは12%であった(情報源:IDATE)。

サービスの融合と市場の統合

固定回線及び移動体通信ネットワーク・インフラの両方を持つ事業者が固定回線又は移動体通信インフラのみの事業者と競争することを可能にしている融合は、特に欧州において成長を続けている。この融合は、いわゆる「クアドラプル・プレイ」のサービス(音声、インターネット、テレビ、モバイル)の発達及び移動体通信ネットワークでのWi-Fiの利用の拡大につながっている。ケーブル事業者は、サービスにWi-Fiを含めて電気通信事業者によるクアドラプル・プレイ・サービスを阻止しており、また米国では、移動体通信事業者への関心を高めている。

欧州では、統合の流れにより2014年から2015年に電気通信事業者の間で合併が起こり、融合又は移動体通信事業者数減少の必要性が満たされたが、この流れは鈍化した。2016年にイタリアでは、IliadがHutchison及びVimpelcomと契約を締結して移動体通信サービスにおいて地位を手に入れ、一方スペインでは、MasmovilがYoigoの持分を100%取得した結果、テレフォニカ、オレンジ・スペイン及びボーダフォンに続く第4位の融合事業者が誕生した。英国では、欧州委員会が競争への悪影響を懸念し、Three(Hutchisonグループ)とO2(テレフォニカ・グループ)との合併を許可しなかった。

しかし、Liberty Global及びAlticeをはじめ、ケーブル事業者は買収を継続した。

最近の一部の傾向からも明らかなように、電気通信事業者とコンテンツ事業者との融合は、北米及び英国市場特有の特徴である。米国では、AT&Tがテレビ・チェーンのHBO及びCNNを所有するメディア・グループであるTime Warnerの買収を計画している(この取引は当局の認可が必要である。)。英国では、BTが衛星テレビ放送のSkyに対抗してサッカーの放映権を取得した。

欧州では、コンテンツへのアクセス権に支払われる金額の上昇により、事業体は組織化を進め、融合を成功させて自社の顧客に最高のオーディオビジュアル・コンテンツを提供するために行動を起こしている。スペインのオレンジは、ラ・リーガの国内で特に重要なサッカーの試合の放映権を取得した。フランスでは、SFRが、グループの全てのメディア活動(プレス、ラジオ、テレビ及びスポーツ)を1つにまとめた新たな組織構造を発表した。

Verizonは、Yahooを買収してデジタル広告市場でナンバー3にしようとしていたが、データ侵害の問題を受けて、これを断念する可能性がある。

世界中のネットワークの発達及び電気通信利用の拡大

アフリカ及び中東では、インターネットのアクセス・ネットワークが主に移動体通信ネットワークの展開を通じて発達している。一方、欧州ではネットワークへの投資が超高速ブロードバンド・アクセスに集中しており、FTTH(光ファイバー一般家屋敷設通信システム)と呼ばれるファイバー経由の固定回線サービスの発達及び4G移動体通信ネットワークの発達が見られる。並行して、事業者はそのネットワークを発達させて機敏さと管理の単純さを高め(「仮想化」による。)、オープン化を進めている(APIによる。)。新たなネットワークの展開、既存ネットワークの容量の増加、及びますます高度化する携帯電話機(スマートフォン)の普及率の成長の複合的影響により、利用は爆発的に増加している。利用の爆発的増加は、主に多数のスクリーン(コンピューター、スマートフォン、タブレット、電子ブック、コネクテッド・テレビ、コネクテッド・ウォッチ)を通じてアクセス可能な動画により後押しされている。さらに、省電力広域(LPWA)ネットワーク技術の発達により、コネクテッド・オブジェクトの数は増加するだろう。

消費者及び企業の期待

デジタル技術は、家族、家庭、健康、娯楽、仕事及びマネーといった日々の生活のあらゆる領域に広がり続けている。実際に、かかる領域のうち、ドモティクス(ホーム・オートメーション)、自動車部門、医療、エネルギー及び健康など、ますます多くの分野がコネクテッド・オブジェクトによる影響を受けており、いずれあらゆる業界とサービスに統合される可能性が高い。人工知能及び仮想・拡張現実の出現は、消費者サービス(アップル及びアマゾンのパーソナル音声アシスタント、360度3Dコンテンツ)及び企業のプロセスの著しい発展につながるはずである。

大手インターネット・プレイヤーはデータ収益化により収益を生み出している(ビッグデータの手法による収集及び分析)。こうした状況の中、消費者は通信ネットワークの質と信頼性のみならず、個人のデータの保護及び通信事業者との信頼関係を強く期待している。

デジタル化(IoT、ビッグデータ)のおかげで、企業は消費者をより深く理解し、内部プロセスの管理を改善することによって、業績を向上させることが可能になった。さらに、拡大するサイバー攻撃の脅威に直面し、サイバー・セキュリティのニーズが高まっている。そのため、企業はこうした変革プロセスの2つの側面における支援を必要としている。

メッセージング・プラットフォームの急増

2016年はモバイル・メッセージング・プラットフォームが急増し、デジタル・エコシステムにおいて地位を確立し、会話型コマースの発展に伴って価値の大半を獲得している。例えば、4年間でシンプルなメッセージング・アプリケーションから、決済を含む様々な統合サービスへと発展を遂げたWeChat(中国のテンセント・グループによる)は、この分野におけるベンチマーク・モデルになっている。WeChatは、人工知能のレイヤーにより、ユーザーがブランド会社と直接関係を築き、メッセージング・システムから離れることなくあらゆるタイプのサービスを購入することを可能にしている。このモデルに基づき、フェイスブックも単一のアプリケーションの下で全てのユーザー経験を結合させようとしている。そのためにフェイスブックは、2016年4月にボット・ストアを開設し、メッセンジャーのユーザーがブランド会社やサービス会社が設計したロボット(ボット)とチャットできるようにした。その結果、消費者はブランド会社とのチャットを通じて直接情報を求めたり、決済機能を追加して買い物ができるようになった。電気通信業界は、GSMアソシエーション(GSMA)の下、グーグルと共同でリッチ・コミュニケーション・サービス(RCS)の提供を加速させ、全てのAndroidのデバイス上で世界的な相互運用が可能なオープン・メッセージング・サービスを提供し、会話型コマースも可能にしている。

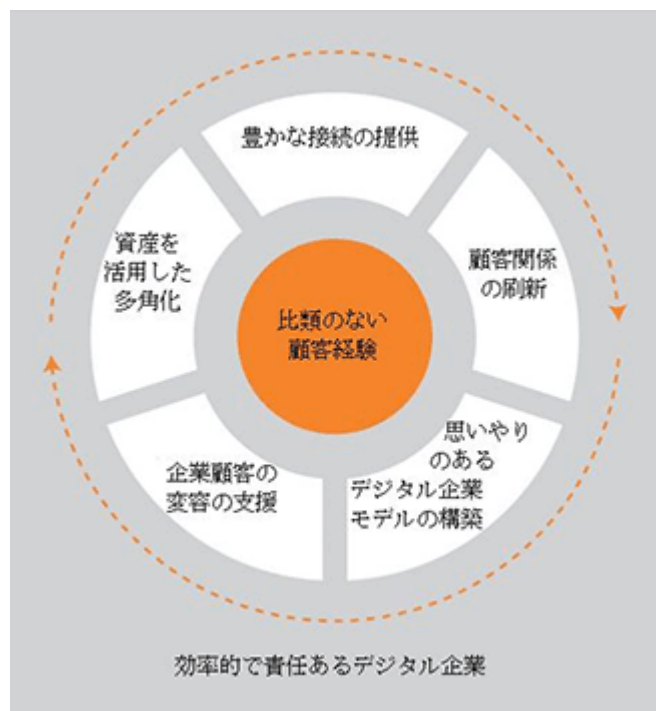
3.2 オレンジのグループ戦略

2015年、オレンジは、常に全ての個人を自らに最も重要なものに結びつけることで顧客に比類のないサービス体験を提供するという2020年のオレンジの野心的目標に焦点を合わせる新規戦略計画、*Essentials2020*を開始した。これは、模範的な基本サービス、品質及び信頼できるアクセス、時と場所を問わない顧客との接続、さらに個々の顧客に合わせたサービスの選択肢を提供することなどを含んでいる。

オレンジは、あらゆる種類の顧客(何よりも価格を重視する顧客及び特に高水準のサービスを期待する顧客、一個人、極めて小規模の企業又は多国籍企業であっても問わない。)に対応している。当グループは、設定した使命のために一連の主要な強みを活用することができる。当グループはそのブランド及び155,000人の従業員を基盤として、欧州、アフリカ及び中東の住宅市場並びに全世界あらゆる場所の企業向け市場にプレゼンスを確立している。オレンジの目標は以下の5つの主要推進要因に分類される。

1. 豊かな接続の提供。
2. 顧客関係の刷新。
3. 人間指向のデジタル企業モデルの構築。
4. 企業顧客の変容への対応。
5. 資産を活用した多角化。

また、戦略計画は、効率的で責任感がありデジタル能力のある企業の枠組みの中で達成される。



1. 豊かな接続の提供

スクリーンの増加、インターネットでの動画の一般化、オンライン・サービスとコンテンツに対する顧客のニーズの高まりが移動体通信データの使用及び通信量を爆発的に増大させている。さらに、デジタル革命が顧客の新たな期待を生み出し、その行動を変容させる中で、接続の重要性が一段と高まっている。全ての顧客に

効率的なネットワークを提供するだけではもはや不十分で、個々の顧客及び各機会に合わせたサービスを提供しなければならない。

オレンジは、個人か法人かを問わず、全ての顧客により豊かな接続性を提供したいと考えている。この意欲的な目標を実現するため、当グループは2015年から2018年までの期間にネットワークに重点を置いた、約170億ユーロの一連の投資を行う。通信量の急増に対応し、顧客の期待に応えるため、超高速ブロードバンドへの投資を明確に最優先とする。これにより、オレンジは固定回線か移動体通信かを問わず、欧州でのブロードバンド・サービス及び融合パッケージの開発が可能になる。この優先順位により、2018年以降も投資のレベルは維持されるはずである。

特に以下の分野への投資を行う予定である。

超高速固定回線ブロードバンドの開発及び融合

欧州における超高速固定回線ブロードバンドは、意欲的な光ファイバー(FTTH)展開プロジェクトを通じて開発される。オレンジは、各国固有のリソース及び状況に応じて、企業買収(スペイン)、光ファイバー・ネットワークの展開(フランス、ポーランド)、すでに敷設されているケーブルの使用(ベルギー)、パートナーシップ(ルーマニア)というように現実的かつ適切な取り組みを行っている。オレンジのフランスにおける目標は、最も多くの人々に超高速ブロードバンド・サービスを提供できるよう、ケーブルの地理的サービス範囲に追いつき、速やかに超えることである。FTTHは、市場シェアの回復、顧客ロイヤルティ及び顧客当たりの平均収益(ARPU)の改善を通じた、当グループの価値創造の源泉である。このアプローチにより、オレンジは欧州全域にわたる企業顧客へのサービスを向上させることも可能になる。オレンジ・グループの光ファイバーの顧客数は2016年末現在3.3百万人であり、1年間でスペインでは2倍、ポーランドでは5倍、フランスでは1.5倍に増加した。接続可能な世帯数は、2016年末現在フランスで6.9百万世帯、スペインでは9.6百万世帯に達した。当グループはスペインで第2位の固定回線ブロードバンド事業者となり、2019年末までに接続可能な世帯数を14百万世帯にすることを目標にしている。この拡大は、2016年末現在、超高速固定回線ブロードバンド顧客基盤の84%を占めていたスペインにおいて、固定回線と移動体通信の融合戦略の強化にも役立つ。ポーランドでは、オレンジ・ポルスカがFTTHネットワークの展開を続けており、2016年末現在で接続可能な世帯数は1.5百万世帯を超え、2018年までに接続世帯数を3.4百万世帯にすることを目標としている。ベルギーでは、2016年にオレンジは初の融合された超高速ブロードバンド・ケーブル・テレビ・サービスを開始した。その結果、2016年末現在で小売融合サービスの加入者は9.2百万人となり、オレンジは欧州の融合サービスでリーダーとなった。

超高速移動体通信ブロードバンドの開発

当グループは、事業を行っている全ての地理的地域で超高速移動体通信ブロードバンドを開発することを目指している。欧州では、2016年末現在でオレンジの4G顧客の数は28百万人に達し、1年間で58%増加した(この成長を支えたのはブロードバンド受信地域の拡大であり、2018年までにスペクトル・ポートフォリオの品質によって移動時及び屋内の両方において欧州の4Gのカバー率を95%超に引き上げることを目標にしている。)。アフリカ及び中東では、2016年末現在でオレンジの移動体通信の総顧客基盤は121百万人に達した。当グループは引き続き、地理的な受信範囲に大規模な投資を行い、特にブロードバンド・ネットワークの継続的な展開に重点を置いている。現在、同地域の10ヶ国が4Gネットワークへのアクセスを有している。2016年にオレンジは、セネガル、チュニジア及びエジプトでも新たな4Gスペクトルを獲得した。

ネットワーク近代化の継続

当グループは、将来の顧客ニーズを予測し、ネットワークの俊敏性を高め、自動的な適合を可能にするように更新している。そのためオレンジは、通信量とニーズの進化に応じてリアルタイムかつ機動的なプログラムを可能にすることを目標として、ネットワークのオールIPへの移行、クラウド及びネットワーク機能の仮想化の促進を継続している。また、当グループは移動体通信インターネットとモノのインターネットの新たな利用に適合する5G導入に向けた準備を進めている。こうした変革によっても、当グループはネットワークのコスト構造及び二酸化炭素排出量の削減が可能になる。詳細については、第4「2 主要な設備の状況」「2.1 ネットワーク」を参照のこと。

豊かなコンテンツ体験

特に超高速ブロードバンドにおける、当グループのネットワークの質によって、利用の拡大を支援すること及びマルチスクリーン体験を提供することで顧客の需要に対応することが可能となる。利用の拡大も質の高いコンテンツへのアクセスに基づく。この分野における当グループのコンテンツ戦略は、コンテンツ集約(選択・強調・パッケージ化)に重点を置くことによって配信業者としての役割を強化し、顧客の期待に簡潔かつ柔軟に対応する魅力的なコンテンツを提供することである。例えば、現在OCSは、オーバーザトップ・コンテンツ(OTT)としてインターネットを通じて直接配信されており、オレンジは、Canal+の提供による最高の家族向けテレビ・チャンネルを含む新たな光ファイバーのラインアップを発売した。詳細については、「3.3.8.2 シェアード・サービス」「コンテンツ」を参照のこと。

2016年3月16日にHello Showにおいてプレビューされ、5月19日にフランスで正式に発売されたオレンジの新たなライブボックスは、あらゆるスクリーン上及び住宅の全ての部屋に強力な接続を提供することで、顧客から寄せられる期待及び顧客の利用方法の変化に応えている。

Essentials2020計画の一環として、オレンジの目標は、2018年までに固定回線及び移動体通信ネットワークにおける顧客の平均データ速度を3倍(2014年比)にすることである。

2. 顧客関係の刷新

最終顧客と直接つながるようになったことから、顧客との関係は重要な成功要因である。特にオーバーザトップ・プラットフォームとの競争に直面している場合、その重要性は高い。したがって当グループは特に以下を通じて、顧客との良好な関係を構築することを目指している。

- ・ オレンジ・ブランドの力。
- ・ ステップの数及び中間物を制限することによるカスタマー・ジャーニーの簡素化。
- ・ 顧客経験の向上。

ブランドのアイデンティティ

オレンジは強力なブランドを有しており、*Essentials2020*戦略計画の一環として、顧客に対する細かな配慮の意向をより明確に反映するようビジュアル・アイデンティティを変更することを決定した。2016年に新たにオレンジ・ブランドを採用した3ヶ国は、エジプト、ベルギー及びモロッコである。詳細については、第3「6 研究開発活動」「6.4.2 オレンジ・ブランド」を参照のこと。

カスタマー・ジャーニーの統一

インターネットとスマートフォンの普及に伴い、携帯電話が販売及びサービスへの入口となったことから、当グループは物理的な販売地域の相互接続を最適化し、その役割を再検討した。顧客はスマートフォンを通じてより一層の自主性、速度及び常時可用性を望んでいるため、スマートフォンは顧客スペースである*Orange et Moi*への入り口になっている。顧客はこのスペースで、各自のスマートフォンからインターネット及び移動体通信契約を管理し、オレンジと容易にコンタクトを取り、かつ故障を解決することができる。2016年末現在、このアプリケーションのアクティブ・ユーザーは約13百万人であった。これは、当グループが事業を行っている全ての国で利用可能である。さらに、2016年4月にオレンジは、アフリカ・インターネット・グループの持分の取得を発表した。同社は、23のアフリカ諸国において50,000人超の国内及び国際企業が利用する電子商取引プラットフォームを合計10個運用している。

一方、物理的店舗は、比較的複雑な操作に関する顧客への助言など、より高度な業務に重点を置くことができる。かつて物理的な店舗で有効であった近接性の論理に代わり、家庭、家族、仕事、健康、娯楽といったテーマ別に組織された、より大規模かつ快適な店舗で提供される卓越したサービスの論理の重要性が増している。したがって、スマート・ストアは単一のデジタル・フィジカル・ジャーニーの一部である。2016年末現在、オレンジは157のスマート・ストアを有しており、うち144は欧州に位置している(パリのオペラ座のメガストアを含む。)

顧客経験の向上

新しい顧客関係管理ツールは、顧客の利用に応じてよりの確に照準を定めたサービスの提供を可能にする。このツールの目的は、顧客との接点の如何を問わず、顧客をより詳しく知り、顧客のニーズと期待に応じてカスタマイズしたソリューションを提案するため、顧客とオレンジとの関係の履歴を再構築することである。

顧客経験の単純化に対するニーズ並びに自主性及び反応性に対する顧客のニーズを満たすために、オレンジは、2018年までに欧州においてデジタル経路による顧客との接触を50%に高めることを目標にしている。

3. 思いやりのあるデジタル企業モデルの構築

オレンジは、そこに所属していることに全ての従業員(男性及び女性)が誇りを感じる会社であろうとしている。従業員満足度を測定し、事業業績を上げるため、オレンジはフランスでは半年毎、フランス以外では年1回の調査を行う従業員満足度計画を導入した。

高い評価を受ける人材開発方針

人間指向のデジタル企業モデルの構築に向けたオレンジの目標は、29ヶ国で*Top Employers Institute*から*Top Employer*認証を付与されたことですでに実現している。この認証は、当該国で行われている、プロフェッショナルの育成、研修及びスキル開発分野における活動に対して授与される。2016年に、当グループは初めて*Top Employer Global 2016*という世界的認証を付与された。

デジタル転換による集团的機敏さの開発及び従業員へのサポート

オレンジの従業員がデジタル・ツールを利用することは、スキル開発と事業活動間の相互交流の向上に役立ち、当グループ内での関与を促し、職場環境の質の向上に寄与する。

2016年、オレンジは*Essentials2020*戦略計画の基本要素として、「デジタルと人間の雇用者」となる意思を示した。2016年にオレンジはデジタル転換のサポートに関する最初の契約に署名した。その目的は、一人ひとりの従業員がこのアプローチの一員となり、その中で自分の場所を見つけることができるよう従業員をサポートすることである。

個人の献身性の育成

オレンジの資本の5%超を従業員に付与することは、会社生活へのコミットメントと関与を促す上で役立つ。こうした持株制度を発展させ続ける意欲をオレンジは持っている。その結果、2016年には従業員向けサービスの *Orange Ambition 2016*の一環として、11.2百万の株式が45,000人の従業員によって引き受けられた。

さらにオレンジは、2016年4月に国際的な*Cube*チャレンジを開始した。その主な目的は、当グループの全ての従業員がオレンジの文化に関してより適切に戦略を採用し、集团的でデジタルで統一的なイニシアチブに参加できるようにすることであった。

当グループは、肯定的な顧客経験は質の高い従業員経験を基礎とすると確信しており、*Essentials2020*戦略計画終了時までには90%の従業員がオレンジを雇用主として推薦するようになることを目指している。

4. 企業顧客の変容への対応

デジタル転換の機会、効率性及び成長は企業の活動、組織、ツール(顧客関係及び従業員関係)、並びにプロセスを根底から変革している。こうした状況の中、オレンジは企業のデジタル転換をサポートする信頼できるパートナーとしての地位を確立している。そのために当グループは、中小企業から多国籍企業に至るまで、各顧客の業界、業務分野、プロセス及びセキュリティの制約上のニーズ及び特性に配慮している。当グループは、存在している場所ではどこでも接続性のサプライヤーであるという従来の役割に加えて、以下の4つの主要領域に注力する。

- ・ 従業員のより優れた移動性、接続性及び協業性を可能にするデジタル・ワーク・ソリューションの提供。これにより、オレンジは、移動体通信ソリューションのワーク・ステーションへの統合におけるリーダーになることを目指す。
- ・ 特に企業に新たな可能性をもたらすアプリケーション及びコネクテッド・オブジェクトを通じた業務分野プロセスの改善。
- ・ 多国籍企業へのプライベート及びハイブリッド・クラウド・ソリューションの供給。オレンジはこの分野におけるフランス国内トップ企業になることを目指す。クラウド・サービスは企業に俊敏性と柔軟性をもたらす上で不可欠なツールである(ビジュアライゼーション、システム統合、業務アプリケーション、API、コネクテッド・オブジェクトの構成要素、ビッグデータ及びアナリティクス)。
- ・ 今日、重要性が一層高まっている課題であるインフラ、企業の戦略的データ、顧客とのやりとり(ウェブサイト、受注、顧客管理ツール)といった企業の全ての重要な活動分野を保護するセキュリティ・ソリューション。

2016年は、Lexsiの買収によりサイバー・セキュリティ活動が増加し(2016年は収益の17%増を記録)、またログイン・コンサルタント(ログイン・インターナショナル・グループのワークステーションの仮想化に関連する統合サービスに積極的に注力している。)の買収によりクラウド・サービスも増加した(2016年は収益が+17%増加)。さらに、2016年には*Easy Go Network*が国際的に発売された。これは、ネットワーク機能の仮想化に向けてより知的で柔軟性の高いネットワーク・ソリューションを探している多国籍企業に提供されるサービスである。詳細については、「3.3.7 企業向け」を参照のこと。

*Essentials2020*計画の一環として、オレンジの目標は、オレンジ・ビジネス・サービスの収益構成に占めるITサービスの割合を2020年までに10ポイント高めることである。

5. 資産を活用した多角化

オレンジは、新たな成長源を開発するために、その資産を活用し、顧客の目から見た自社の存在を確立することができる2つの分野(コネクテッド・オブジェクト及びモバイル金融サービス)に注力している。

コネクテッド・オブジェクトとモバイル金融サービスは顧客の日常生活を根本から変容させており、オレンジはこの分野における真の付加価値サービスを顧客に提供できると考えている。これらのサービスは高度な接続性を必要とし、当グループの主要な資産である顧客関係、デジタルの専門知識、物理的及びデジタルの販売力、イノベーションの能力、ブランドの強み(顧客の信用及び信頼の構築)、ネットワーク及び国際的なプレゼンスとの様々な相乗効果を生み出す。当グループは、これらの新しい成長の推進力において、2018年までに10億ユーロを超える収益という目標を設定している。

コネクテッド・オブジェクト

当グループは、以下のようにコネクテッド・オブジェクトのバリュー・チェーン全体にわたってプレゼンスを持ちたいと考えている。

- ・ コネクテッド・オブジェクトの販売。
- ・ コネクテッド・オブジェクトの周辺における付加価値サービスの提供(特に、医療及び健康分野又はコネクテッド・ホーム分野)。
- ・ 特に*Datavenue*(オープンな仲介プラットフォーム)を使用したコネクテッド・オブジェクトからのデータの管理。

2016年はこの分野における以下の2つのグループ・イニシアチブが特徴的であった。

- ・ IoTバリュー・チェーンにおいて当グループの地位を確立し、コネクテッド・オブジェクトを通じて収集されたデータに付加価値を与えるための国際レベルでの*Datavenue*の発売。
- ・ *LoRa*(長距離)技術を使用した、コネクテッド・オブジェクトのインターネットにおける超ナローバンド・ネットワークの継続的な漸進的展開(フランスの18の都市部ですでに利用可能になっている。)。また、当グループは、現在300社を超える会員企業を有する*LoRa Alliance*®の理事会に加わっており、*LoRaWAN*™プロトコルの世界的な成功に寄与している。

モバイル金融サービス

モバイル金融サービスの成長見通しは、欧州のみならずアフリカにおいても大きい。アフリカでは、関連する大半の国でモバイルの普及率が銀行口座を保有している人の比率を大きく上回っており、顧客はスマートフォンを使って移動中にますます多くの支払いを簡単かつ柔軟に行うことを望んでいる。

オレンジは2016年にいくつかの分野での開発を継続した。

- ・ アフリカでのオレンジ・マネーの開発による金融サービスにおいて。アフリカはデジタル金融サービスのリーダーであり、2016年には前年比58.5%増の収益成長を記録した。オレンジはアフリカ及び中東において、すでに29百万人近い送金及び決済サービスのユーザーを有しており、1ヶ月当たりの取引規模は10億ユーロ超に上っている。
- ・ 欧州におけるNFC技術を利用した非接触型モバイル決済、及びスペインで開始され、フランスで広く展開されている非接触型決済アプリケーションのオレンジ・キャッシュにおいて(iPhoneを含む。)
- ・ 高い成長が見込まれ、当グループが努力を集中したモバイル・バンキングにおいて。オレンジは2016年、グルパマの子会社であるグルパマ・バンクの持分の65%を取得し、その後、その名称をオレンジ・バンクに変更した。

この2つのグループに共通する子会社は、2017年初頭にフランスで100%モバイル・バンキング・サービスを開始する予定である。これは、オレンジ及びグルパマのダブル・ブランドの下で、それぞれの物理的販売ネットワークでスマートフォン上で直接的に販売される。

オレンジとグルパマは、オレンジ・バンクを通じて、当座預金の管理、決済、預金、融資及び保険といった大半のバンキング・サービスを提供する。この2つの事業者の目標は、最終的にはフランスで2百万人を超える顧客を集めることである。

効率的で責任あるデジタル企業

当グループは、倫理的な企業として、エコシステム及び事業を行う環境を尊重することにより、CSRの実績に関する目標を達成したいと考えている。

オープン・イノベーション

この新たなサービスを発展させるために、オレンジはオープン・イノベーションのアプローチを通じて自社のリソースを補完することで、技術革新に引き続き重点を置いている。オレンジは、オープン・イノベーション・プログラムを通じて世界で236社の新興企業を支援しており、目標は2020年までにこの数を500社に増やすことである。詳細については、第3「6 研究開発活動」「6.2 オープン・イノベーション」及び「6.3 投資資本」を参照のこと。

企業の責任

増加する一方のデバイス(スマートフォン、タブレット、コネクテッド・オブジェクト)及び消費者によるエネルギー消費型の利用の拡大に関連した社会的及び環境上の課題に対処するため、オレンジは2つの優先事項に取り組んでいる。それは、顧客1人当たりの二酸化炭素排出量を2020年までに(2006年との比較で)50%削減すること、並びに組織及びプロセス内で循環経済の統合を促進することである。2016年の顧客1人当たりの二酸化炭素排出量は2006年から48%削減された。

2016年株主総会のために、オレンジは初めて統合年次報告書を発行し、株主だけでなく一般の人々にも当グループの戦略の社会的側面について理解してもらうよう促した。その目的は、オレンジという効率的かつ責任あるデジタル企業が、顧客のサービスにおいて地位を確立し、社会全体の価値を構築すると同時に、デジタル技術を用いてあらゆる人にとっての進歩を加速させるために、いかにして確実に企業プロジェクトを長期的なものにしているかを示すことである。

業務効率

オレンジは、*Explore2020*プログラムの実施を通じて、業務効率を改善し続けている。2015年以降、オレンジは、2015年から2018年までに30億ユーロ削減を達成するという目標に沿って、総額17億ユーロの削減を達成した。

意欲的目標

中心的な活動及び新たな事業領域の観点におけるオレンジの戦略は、健全な財務状態を維持しながら新たな成長を創出することを目指している。事業については、当グループは、2015年3月に提示された*Essentials2020*計画の実行を評価するいくつかの重要指標を追跡する。

最初の2つの世界的概況指標は、オレンジの顧客のデジタル体験に関する*Essentials2020*の意欲的な中心的目標を反映している。

- 顧客推薦の観点でのリーダーシップ指標(ネット・プロモーター・スコア(NPS))。この世界的な指標は、あらゆる戦略計画の要因を包括する。オレンジは、2018年までに顧客4人中3人でNPSで1位になりたいと考えている。
- オレンジ・ブランドの力を計測する指標となるブランド・パワー指数。オレンジは、当グループによる顧客のデジタル体験の改善及び新たなブランド・アイデンティティーを通じて、現在から2018年までにその各市場全体でこの指標を継続的に改善することを目指している。

それ以外に、オレンジは要因毎に1つの意欲的目標を持っている。

- 1つ目のより豊かな接続に関する要因では、オレンジは2018年までに固定回線及び移動体通信ネットワークの顧客の平均データ速度を2014年比で3倍にするという目標を立てている。
- 2つ目の顧客関係に関する要因では、オレンジは2018年までに顧客との接触のデジタル化を50%に高めることを目指している。
- 3つ目の人間指向のデジタル企業モデルに関する要因では、オレンジは顧客関係で選んだものと同等の推薦ベースの指標を選択した。オレンジは、2018年までに雇用主として従業員10人中9人がオレンジを推薦するようになることを目指している。
- 4つ目の企業向け市場に関する要因では、オレンジはその企業向け事業モデルのITサービスに向けた転換の成功を計測することを選択した。当グループは、オレンジ・ビジネス・サービスの収益構成に占めるIT統合サービスの割合を2020年までに10ポイント高めることを目指している。
- 最後の要因では、コネクテッド・オブジェクト及びモバイル金融サービスと共に新たなサービスへの多角化の成功を計測する指標を選択した。このような新サービスの目標は、2018年の当グループの収益に10億ユーロ超貢献することである。

財務目標

財務構成要素については、第5「2 配当政策」を参照のこと。

2016年の活動



オレンジ・グループは2016年末現在、世界に262.8百万人の顧客を有し、うち201.7百万人が移動体通信顧客(MVNOを除く。)、18.3百万人が固定回線ブロードバンド顧客であり、この中には3.3百万人の光ファイバー顧客(75%増)が含まれている。

フランスでは、移動体通信顧客の数は30百万人(うち、26.5百万人は契約顧客、11.3百万人は4G顧客)となった。*SIM*のみのサービスは急速な拡大が続き、融合サービスの成長も維持され、2016年末現在でオープン顧客は7.8百万人、*Sosh*顧客は3.3百万人だった。固定回線ブロードバンド顧客基盤は11.2百万アクセス(融合サービスの小売顧客の57%及び1.45百万の光ファイバー・アクセスを含む。)となり、1年間で+51%増加した。

欧州では、移動体通信顧客の数が51百万人(うち、契約顧客は33.6百万人)となり、1年間で6.9%増加して移動体通信顧客基盤全体の65.9%を占めた。固定回線ブロードバンド顧客基盤は、2016年12月31日現在で6.2百万人(うち、1.8百万人は光ファイバー顧客)であった。

スペインでは、オレンジは15.9百万人の移動体通信顧客(うち、12.7百万人は契約顧客、7.9百万人は4G顧客)、及び3.9百万人の固定回線ブロードバンド顧客(うち、1.6百万人は光ファイバー顧客)を有していた。融合サービスは固定回線ブロードバンド小売顧客基盤の84.5%を占めた。ポーランドでは、オレンジは16百万人の移動

体通信顧客(うち、9.5百万人は契約顧客、4.3百万人は4Gユーザー)、及び2百万人の固定回線ブロードバンド顧客を有していた。ベルギー及びルクセンブルクでは、オレンジは4百万人の移動体通信顧客(うち、3.2百万人は契約顧客)を有していた。ルーマニア、スロバキア及びモルドバでは、オレンジは15.1百万人の移動体通信顧客(うち、8.2百万人は契約顧客、3.2百万人は4G顧客)を有していた。

アフリカ及び中東の移動体通信サービスの総顧客数は、2016年12月31日現在で+9.5%増(10.4百万人の新規顧客)の120.7百万人となり、オレンジ・マネーの申込数は、2015年の16.4百万人に対し、28.9百万人となった。

2016年のオレンジ・グループの収益は、2015年の横ばいから比較可能ベースで0.6%増加して409.18億ユーロとなり、純利益は2015年と比べて+10.3%増の32.63億ユーロとなった。

2016年の投資は69.71億ユーロとなり、比較可能ベースで3%増加した。当グループの投資戦略は引き続き光ファイバーの展開、4G移動体通信の受信地域の拡大及び顧客経験の改善に焦点を合わせている。

3.3 事業の概観

当グループの事業は、本報告書において以下の事業セグメントの下で記載されている。かかるセグメントとは、フランス、スペイン、ポーランド、ベルギー及びルクセンブルク、中欧諸国、アフリカ及び中東、企業向け、海外通信事業及びシェアード・サービス、オレンジ・バンクである。特に記載されていない限り、本項目に記載された市場シェアは、金額ベースの市場シェアに基づくものである。

3.3.1 フランス

3.3.1.1 電気通信サービス市場

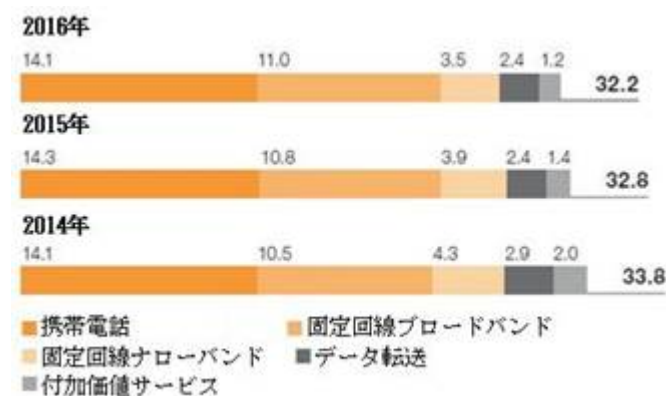
主要なマクロ経済指標

	2016年	2015年	2014年
人口(百万人)	66.7	66.4	66.1
世帯(百万世帯)	29.1	28.9	28.7
GDP成長率	+1.1%	+1.2%	+0.6%
1人当たりGDP(PPPドル)	42,384	41,475	40,703

情報源：IMF(2016年10月)-INSEE。

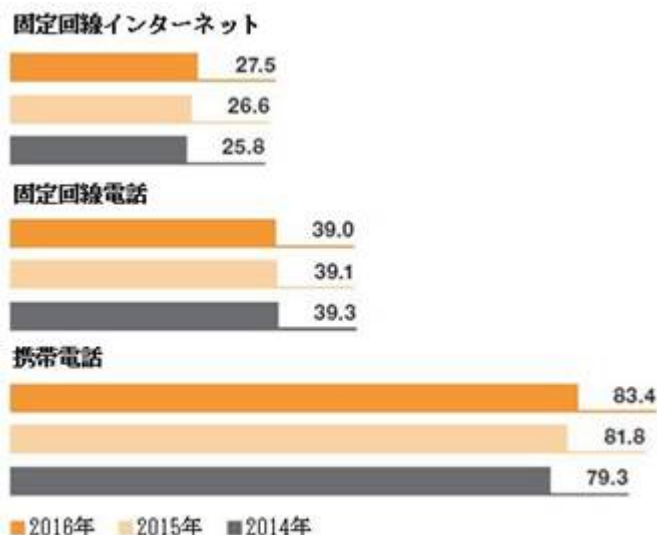
2016年において、フランス経済は、1.1%上向きに成長し、2015年と同程度であった。

電気通信サービスからの収益(単位：十億ユーロ)



情報源：ARCEP(各年第3四半期までの累積、前年との比較)。

顧客数(単位：百万人)



情報源：ARCEP(各年第3四半期の調査)。

電気通信事業者の収益は2016年第3四半期末時点で、12ヶ月で総額322億ユーロに達し、年間で1.6%の減少となった(情報源：ARCEP、2016年第3四半期)。固定回線電話の収益は、回線数の恒常的減少の結果として減少傾向が継続した一方で、固定回線ブロードバンド収益は、アクセス数の増加によって成長が継続した。移動体通信サービスからの収益の減少は、2015年に一時止まったが、2016年には競争による圧力を受けて再び始まった。

固定回線電話市場

電話契約者数(2016年9月30日現在で39.0百万人)は、引き続き減少傾向にあった(2016年第3四半期に前年比0.3%の減少)。実際、ブロードバンド通話契約者数の増加(2016年第3四半期は27.2百万人で、前年比1.1百万人の増加)は、PSTN契約数の減少(前年比1.2百万人の減少)を相殺しなかった。ボイスオーバーIPにおける固定回線(2016年9月末に21.0百万回線で前年比+0.4百万回線の増加)は、唯一最大のシェアを占めており、常時拡大してきた。加えて、完全にアンバンドルされた回線の数、2016年9月末現在で11.6百万回線となり、減少が続いた(情報源：ARCEP、2016年第3四半期)。

高速及び超高速ブロードバンド・インターネット・アクセスの数は2016年9月30日現在で27.5百万回線であり、3.3%増加した。インターネット・アクセスの全体数の増加は、専ら超高速ブロードバンド・アクセスの数の増加により後押しされ、5百万アクセスを占めていた(情報源：ARCEP、2016年第3四半期)。

固定回線サービス(電話及びインターネット)からの収益の増加は、ブロードバンド及び超高速ブロードバンドの増加に後押しされて2016年第3四半期までの12ヶ月間で総額169億ユーロとなり、固定回線サービスからの全体収益の65.1%を占めた(情報源：ARCEP、2016年第3四半期)。

いわゆる融合サービス(固定回線及び携帯電話、インターネット・アクセス並びにテレビのバンドル)は、引き続き成長している。インターネットの利用の拡大は、ソーシャル・ネットワーク、テレビ並びに音楽及び動画のダウンロードの増加により後押しされた。

移動体通信市場

SIMカード総数は2016年9月30日に83.4百万枚に達した。2016年第3四半期のSIMカード数の前年比での1.6百万枚の増加は、引き続き契約数が主要因であり逆に、プリペイド・カードの数は引き続き減少し、1.5百万枚の減少となった(情報源：ARCEP、2016年第3四半期)。Machine to Machine(M2M)向けカードを除くと、SIMカードの数は約72.5百万枚に達し、普及率は人口の109%となった。

コネクテッド・オブジェクト専用SIMカードの市場は成長が続き、2016年9月30日現在でM2M向けカードの枚数は10.9百万枚に達した。しかし、この増加は2016年に1つの事業者が約1.5百万枚のSIMカードを解約したことで、影響を受けた。M2M向けSIMカードは遠隔のデバイスを接続するために使用される(車両の追跡、メーターの遠隔検針、センサー、アラーム、遠隔介入)。

移動体通信からの発信通信量は2016年第3四半期に393億分に達し、2015年第3四半期と比べて5.6%増加した。消費動向の変化に伴って引き続きデータ・サービスは増加し、通信量は2016年第3四半期に86%増加した。移動体通信サービスは2016年第3四半期までの12ヶ月間で141億ユーロの収益を生み出し、前年比で約169百万ユーロの減少となった(情報源：ARCEP、2016年第3四半期)。

2016年第3四半期に送信されたSMS及びMMSの数(527億通)は、継続的に増加したが、ペースは鈍化している(前年比3.9%)。送信されたMMSの件数は毎年急速な勢いで増加し続けた(2016年第3四半期は20%)。

3.3.1.2 競争環境

固定回線電話及びインターネット

ブロードバンド・インターネット市場シェア



情報源：オレンジの見積り(第3四半期)。

オレンジは、フランスのブロードバンド市場の先導者であり、競合他社であるFree、SFR/NC及びBouygues Telecomより有利な地位にある。2016年9月末現在、オレンジのブロードバンド市場シェアは40.3%であり、2015年と比較して0.4ポイントの増加であった。オレンジは、融合サービスにおいても市場の先導者であり、2016年末、オープン複数回線及びSoshサービスには6百万人超の顧客が加入していた。

超高速ブロードバンド

超高速ブロードバンドでは、オレンジは光ファイバー一般家屋敷設通信システム(FTTH)ネットワークの展開を先導し、個顧客数は2016年末現在で約1.5百万人、2016年9月末現在の市場シェアは67.8%と推定されている。

携帯電話

移動体通信市場シェア



情報源：オレンジの見積り(9月末時点のデータ)。

オレンジは、フランスの移動体通信市場において先導的なプレイヤーであり、競合他社であるSFR/NC、Bouygues Telecom、Free Mobile及び全てのMVNOより有利な地位にあった。オレンジは、その見積りによると、2016年9月末現在で、市場シェアの35.4%を有し、これは前年比で0.9ポイントの増加であった。

2016年は、4G超高速移動体通信ブロードバンドの継続的な展開及び4G加入者数の増加(2016年12月末現在で、前年比3.3百万人増の11.3百万人に達した。)が特徴的であった。

プリペイド市場は急速な縮小が続いた。プリペイド・カードの枚数(2016年9月30日現在で11.6百万枚)は減少が続いて年間で1.5百万枚減少し、利用されているプリペイド・カードの枚数も減少した(情報源：ARCEP、2016年第3四半期)。

3.3.1.3 オレンジ・フランスの事業

固定回線電話及びインターネット事業

主要な指標

	2016年	2015年	2014年
収益(十億ユーロ)	11.0	10.9	11.0
小売固定回線サービス	6.4	6.4	6.6
卸売サービス	4.0	3.9	3.9
その他のサービス	0.6	0.6	0.5
電話回線数(百万)	30.0	30.2	30.3
小売回線	16.0	16.3	16.6
卸売回線	14.0	14.0	13.8
インターネット顧客数(百万人)	11.2	10.8	10.4
ナローバンド	0.0	0.1	0.1
ブロードバンド	11.2	10.7	10.3
ボイスオーバーIPの加入者	10.2	9.6	9.1
ADSL又は衛星テレビの加入者	6.6	6.4	6.1
ARPU(ユーロ/月)			
ブロードバンド・インターネット	33.3	33.0	33.3

情報源：オレンジ。

従来型固定回線電話サービス

フル・アンバンドリングの急速な拡大に続き、卸売回線レンタル、第三者インターネット・サービス提供者への卸売りのNaked ADSL接続、従来型電話サービス事業は落ち込んでいる。しかし、この下降傾向は、より網羅的なサービスを提供する一方で、サービスのメインストリーム化を目指す販売方針により、減速した。

オンライン・インターネット接続及びマルチメディア・サービス

2016年12月末、オレンジのブロードバンドインターネット顧客は合計11.2百万人であり、前年比で3.9%増加した。融合サービスの成長は2016年も継続し、オープン顧客数(固定及び移動体通信)は、2016年末に7.8百万人に達した(2015年12月と比較して+11.2%)。IP電話は、2016年12月末現在で10.2百万人の顧客を有し、2016年は成長を継続した(+5.7%)。ADSL及び衛星経由のテレビは2.9%成長し、2016年12月末現在の顧客数は6.6百万人である。

ブロードバンド顧客基盤は3.9%拡大した。これはファイバー及び融合サービスの商業的成功の効果によるもので、1年間の新規のブロードバンド及び超高速ブロードバンド加入者の約50%のシェアであった。顧客基盤に占めるファイバー・サービスの割合が上昇したことから、ブロードバンドARPUは0.9%改善した。

2016年5月、オレンジは、特にオレンジの光ファイバーの場合に回線及びWi-Fi速度を改善する新たなライブボックスを発売した。この新たなボックスは、ローカル・ハード・ドライブ上での保管スペースの構築、オレンジのクラウドに保管されているファイルへのアプリケーションを経由したアクセス、又はインストール・プロセスのメインストリーム化といった新たな特徴を提供する。この新たなライブボックスに加え、オレンジは2016年5月に新たなテレビ・デコーダーを発売した。これは、特にライブボックスとのワイヤレス接続及び超高精細画質4K技術(高精細画質に比べて4倍の画像解析度)、並びにドルビー・アトモス技術を採用した3Dサウンドにより、顧客経験の改善を可能にしている。

インターネット・ポータル及び広告管理事業

当グループの主要なインターネット・ポータルであるOrange.frは、マルチスクリーン(ウェブ、移動体通信及びタブレット)で利用でき、1ヶ月当たり25百万人近いインターネット・ユーザーを有するフランスの5大ウェブサイトの1つである。フランスの主要固定回線インターネット・ウェブサイトとして、このポータルはグーグル、フェイスブック、YouTube、マイクロソフトに次いで第5位となっており、1ヶ月当たりのユニーク・ビジター数は19.5百万人である。1日当たり5.7百万人のユニーク・ビジターを有するOrange.frは、1日当たりのウェブ通信量で見ると、グーグル及びフェイスブックに次ぐ第3位に位置している。移動体通信のスクリーンにおいて、Orange.frは1ヶ月当たり12.2百万人の移動体通信ユーザー及び5.2百万人のタブレット・ユーザーに利

用されている(情報源: Panel Médiamétrie/Netratings Audience、固定回線インターネット通信量、2016年11月-グローバル・インターネット、移動体通信及びタブレット、2016年9月)。

コンテンツ関連業務

「3.3.8.2 シェアード・サービス」「コンテンツ」を参照のこと。

通信事業者向けサービス

通信事業者向けサービスには、競合事業者向けの相互接続サービス並びにアンバンドリング市場及び卸売市場向けのサービス(ADSL及びファイバー。ARCEPの規制を受ける。)が含まれる。通信事業者向けサービス全体、特にデータ収集及び通信業者向け転送サービス並びにオレンジにより展開されたFTTH回線へのアクセス・サービスが成長している。

携帯電話事業

主要な指標

	2016年	2015年	2014年
収益(十億ユーロ)	8.0	8.2	8.3
顧客総数(百万人)	30.0	28.4	27.1
契約	26.5	24.1	22.0
プリペイド・サービス	3.5	4.3	5.1
MVNO顧客数	0.7	0.8	1.1
ARPU合計(ユーロ/月)	22.2	22.5	22.8
契約ARPU	25.3	26.5	28.0
プリペイドARPU	5.7	5.5	5.5
AUPU合計(利用分数/月)	270	254	241
解約率	22.4%	22.5%	24.8%

情報源: オレンジ。

オレンジの移動体通信顧客の総数は5.7%増加し、2016年末現在で30百万人であった。これは、プリペイド・サービスが減少し続けた一方で契約者数(M2Mを含む。)が大きく増加したことが原因である。オレンジは、小売向け及び企業向け市場における分化戦略並びにM2Mサービスの発達により、加入者基盤を2016年12月末現在で26.5百万契約に拡大させた(2015年比で9.7%増)。

オレンジは、エントリー・レベルの市場を含む全ての市場セグメントに参加しており、コミットメントも電話機もないインターネットでのみ利用可能な契約を*Sosh*ブランドの下で提供している。*Sosh*は、2016年12月末現在で合計3.3百万人の顧客を有していた。

オレンジの4G顧客数は、2016年12月31日現在で約11.3百万人であり、顧客は前年比で3.3百万人増加した。2015年以降、オレンジは、いわゆるエントリー・レベルのパッケージ(*Sosh Mini*、*Zen*)を含む、4Gサービスのみを販売している。オレンジの主要サービスは成長してきたが、いまだ次の4つの主なラインアップに分類されている。

- ・ *Mini*サービスは、インターネット接続を少ししか必要としないが、追加的なサービス(オレンジ・クラウド及びテレビ)の他、故障、破損又は盗難の際のローン・テレフォンを含む、24時間対応のサポートを利用できることを望む顧客向けである。
- ・ *Zen*サービスは、インターネット接続及び通信の増加に対応している。
- ・ *Play*サービスは、より本格的なインターネットの利用及び国際接続に適しており、低価格スマートフォンのアップグレードを可能にしている。
- ・ *Jet*サービスは、フランス及び海外で最高のスマートフォン及び非常に本格的なインターネットの利用を望む顧客向けである。

オレンジは、最重要のオープン・サービス及び複数回線契約の開発によって家族中心の戦略を推進している。オープン・サービスは従来の移動体通信サービス(*Zen*、*Play*及び*Jet*)と同じラインアップで利用可能で、同等

のサービスが含まれている。この再編により、中核であるオープン及び移動体通信のラインアップのサービスの量は増加し、2016年には、契約顧客の割合の増加(2015年末の84.9%に対して2016年12月末は88.2%の顧客)に反映されているように、プレミアム顧客の割合が改善することにもなった。

同時に、オレンジのネットワークをホストとするMVNO顧客基盤は、減少し続けた(2015年の-25%後、前年比で-7%)。これは、低価格サービスの成功及びエントリー・レベルにおける競争の高まりによるものであった。

顧客当たりの月間平均収益(ARPU)は、2016年末に、2015年12月と比較して1.3%減少した。2015年と比較したこの平均収益の減少は、市場が常時攻撃的なプロモーション・キャンペーンの影響を受け続けていること及び特にローミングにおいて収益が減少したことを反映している。

Machine to MachineのSIMカードは、成長を継続し(前年比で+約50%)して、2016年12月末には合計5.7百万枚に達した。M2Mセグメントは、オレンジの成長の推進力の1つである。

厳しい競争と市場の再編を背景に、オレンジはアクセスにおける従来の事業領域のリーダーシップを維持し、オレンジ・キャッシュモバイル決済などの新たなサービスを開始することで革新を継続した。

販 売

販売経路の区分(販売行動に対する割合)



情報源：オレンジ。

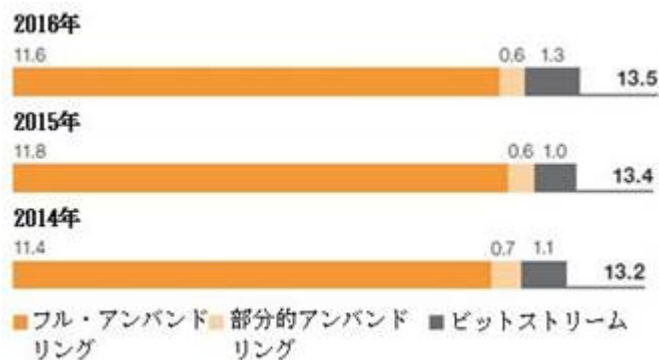
オレンジの販売及び顧客関係の経路は、以下からなる。

- ・ Orange.frにおけるオレンジのオンラインストアを通じて100%デジタル・カスタマー・ジャーニーを設定したことで成長しているデジタルの経路。この経路は、すでに物理的ネットワークでのSoshサービスの販売(Sosh.frを通じて)を可能にしており、また当グループの大半のデジタル顧客に単純さ及び流動性をもたらしている。デジタルの経路は、スマートフォンからのサービス及びオプション(ディーザー、選りすぐりのテレビ、パス・データ……)の管理を可能にするOrange et Moi移動体通信アプリケーションの新たなマルチ契約バージョンにより拡大している。デジタルの経路を利用することで、顧客は折り返しの電話を依頼してアドバイザーと直接話をすることができる(クリック・トゥー・コール(CTC))。デジタルの経路は販売活動の16%を占めている。
- ・ 販売するサービスの種類別の専用カスタマーセンター(販売活動の27%を占めている。)
- ・ 当社のスマート・ストア・コンセプトの展開を追求するフランス全体の顧客ニーズに合った小売店舗のネットワーク。これは、他に類を見ない経験の提供に向けて2015年に開始された。2015年末現在、このネットワークはオレンジが所有する487店の小売店舗(9店のメガストア及び42店のスマート・ストアを含む。)、及び202店の排他的パートナー(12店のスマート・ストアGdtを含む。)により構成されていた。オレンジ自身のネットワークは、直接販売経路に対応しており、販売活動の42%を占めている。一方、パートナーのネットワークは間接販売経路に対応しており、販売活動の14%を占めている。

ネットワーク

固定回線ネットワーク

フランスにおける固定回線のアンバンドリング(単位：百万)



情報源：ARCEP(各年第3四半期の調査)。

回線数

	2016年	2015年	2014年
銅線回線数(千)	29,502	30,144	30,576
FTTHにより接続可能な世帯数(千)	6,879	5,061	3,642
NRA数(千)	18.5	17.5	16.5
交差接続ポイント数(千)	94.8	94.7	94.5
VDSL NRA数(千)	15.0	11.1	7.8

情報源：オレンジ。

固定回線ブロードバンド受信地域

(人口に対する割合)	2016年	2015年	2014年
< 512Kbps	0.4%	0.5%	0.6%
$\frac{22}{65}$ 512Kbit/s $\frac{22}{64}$ 2Mbit/s	5.9%	7.0%	9.9%
> 2Mbit/s	93.6%	92.5%	89.5%

情報源：オレンジ。

2016年、オレンジは再び超高速固定回線ブロードバンド展開プログラムを加速させ、約7百万世帯がFTTHに接続可能になっている(2016年に1.8百万世帯増加)。

農村地域の家庭及び専門顧客のインターネット経験を大幅に向上させることを目指してネットワーク速度を改善する活動は、2016年6月8日に開始されたオレンジ・テリトワール・コネクテ・プログラムのインターネット・コンポーネントによって強化された。すなわち、街中心部での光ファイバーの展開(加入者接続ノードの光化、クロス接続ポイントへの光ファイバー)、及び地方自治体において地方公的機関(RIP)が管理するFTTHネットワークへの参加が行われた。

移動体通信ネットワーク

受信地域

(人口に対する割合)	2016年	2015年	2014年
GSM 音声/エッジ	99.9%	99.9%	99.9%
3G(UMTS)/HSDPA	99.6%	99.0%	99.0%
4G(LTE)	87.6%	79.6%	74.1%

2G無線局数(千)	20.8	20.6	20.4
3G無線局数(千)	20.9	19.4	18.5
4G無線局数(千)	10.2	8.3	6.9

情報源：オレンジ。

2016年の特徴として以下のものが挙げられる。

- ・ 4Gの施設の継続的な展開でフランスの人口の87.6%をカバーした。
- ・ 観光地、スタジアム、鉄道行程(パリ-リヨン間の高速鉄道、ユーロ2016のカバー)又は自動車行程(主要な高速道路のカバー)を含む顧客の移動先への受信地域の拡大。
- ・ 住居内での受信を改善するための密集地域におけるUMTS 900の継続的導入。

クラスター、送信及び輸送ネットワーク

固定回線ブロードバンド・アクセス技術(VDSL及びFTTH)は、単純化されたことに加え、柔軟性も高められ、通信量の急増への適応が行われた。2017年2月から2年間にわたって計画されている従来型電話サービスからIP電話への転換に関する実験に向けて、準備作業が実行された。

3.3.2 スペイン

3.3.2.1 電気通信サービス市場

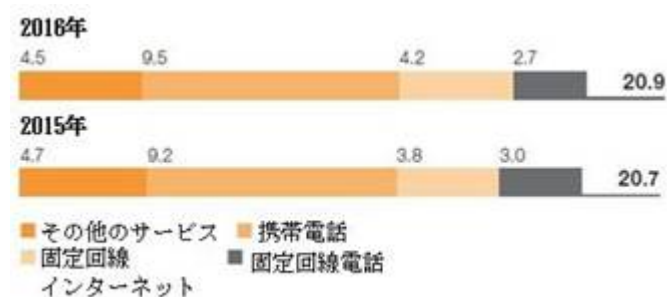
主要なマクロ経済指標

	2016年	2015年	2014年
人口(百万人)	46.4	46.4	46.5
世帯(百万世帯)	18.4	18.3	18.3
GDP成長率	+3.1%	+3.2%	+1.4%
1人当たりGDP(PPPドル)	36,451	34,861	33,393
失業率	19.4%	22.1%	24.5%
家計消費の推移	1.8%	1.7%	0.6%

情報源：INE、IMF(2016年10月)、Eurostat。

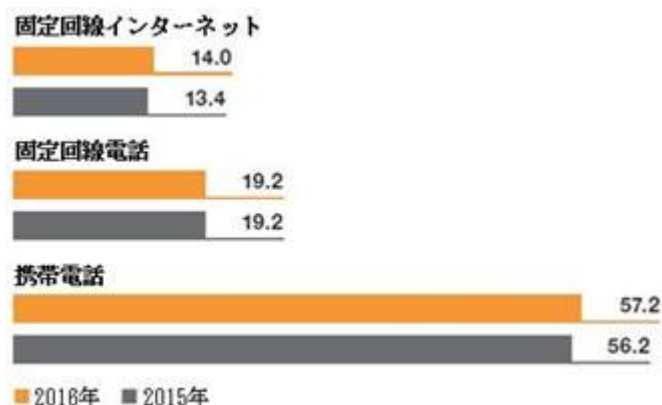
2016年は、主要なマクロ経済指標が改善したことが特徴的であった。GDPは3.1%成長し(2015年は3.2%)、失業率は19.4%に低下し(2015年から2.7ポイントの減少)、世帯消費は2015年の1.7%から1.8%に上昇した。

電気通信サービスからの収益(単位：十億ユーロ)



情報源：CNMC(2016年第3四半期及び2016年第4四半期の見積り。オーディオビジュアル・サービスを除く。)

顧客数(単位：百万人)



情報源：CNMC(2016年第3四半期及び2016年第4四半期の見積り)。

収益動向は、1%の成長により、2016年の回復が確認された(これに対し、2015年は3.5%の減少)。これは、超高速ブロードバンド・データの利用拡大に伴うものであり、続いて、この拡大は4G及びFTTHネットワークの開発によって促進されたものだった。加えて、融合は市場に浸透している。

固定回線電話及びインターネット市場

固定電話回線数は2016年に0.1%減少した。一方、インターネット顧客数は14百万人に達し、4.9%の増加となった(これに対して、2015年は+4.1%であった。)

2016年を通じて、スペイン市場においては、超高速ブロードバンドの成長が特徴的であった。テレフォニカ、オレンジ/ジャズテル及びボーダフォン/Onoは、FTTH技術に膨大な投資を行い、これにより2016年末には接続された世帯が31百万超に達した。2016年末には、FTTH加入者数が5百万人に達した。

現在、融合は市場の標準である。移動体通信と固定回線アクセスを融合したサービスの数は10.9百万に達し、すなわち、顧客基盤全体の78%超である(情報源：オレンジの見積り)。テレビを含む融合サービスも力強い拡大を見せ、オーディオビジュアル・コンテンツ市場の発展を加速させている。新規のサッカー放映サービス、より豊かなコンテンツ及び主要なテレビ放送局(HBO、Netflix)の登場により、2015年末現在、テレビ・サービスに加入している顧客数は6百万人に達している。

移動体通信市場

2016年は顧客総数が1.8%増加し、57.2百万人に達した。契約の割合は4.1%上昇して、44.4百万人となり、顧客基盤全体の78%を占めた。一方、プリペイドの顧客数は2.9%減少して12.8百万人になった。融合サービスの顧客数は20百万人となり、全体の顧客基盤の51%超を占めた。超高速ブロードバンド移動体通信サービスは引き続き拡大した。2016年末、21百万人が4Gプランを契約し、移動体通信市場の浸透率は37%となった(情報源：オレンジの見積り)。

3.3.2.2 競争環境

固定回線電話及びインターネット

ブロードバンド・インターネット市場シェア



情報源：CNMC(2016年第3四半期)及び2016年第4四半期のオレンジの見積り。

インターネット市場は、市場の90%超に相当する、主要3社(テレフォニカ(市場シェアは43.4%)、オレンジ/ジャズテル(28.2%)及びボーダフォン/0no(22.3%))により支配されている。2016年、オレンジ/ジャズテル及びボーダフォン/0noの市場シェアは、2015年と比べてそれぞれ0.1ポイント及び0.2ポイント上昇した一方で、テレフォニカの市場シェアは0.3ポイント低下した。

携帯電話

移動体通信市場シェア



情報源：CNMC(2016年第3四半期)及び2016年第4四半期のオレンジの見積り。

移動体通信市場は、市場のほぼ85%を占める主要3社(テレフォニカ(30.6%)、ボーダフォン/0no(26.4%)及びオレンジ/ジャズテル(27.9%))により支配されている。ボーダフォン/0no、オレンジ/ジャズテル、Yoigo及びテレフォニカの市場シェアの拡大はMVNOの損失につながり、MVNOの市場シェアは2.9ポイント減少した。

3.3.2.3 オレンジ・スペインの事業

固定回線、インターネット及び携帯電話事業

主要な指標

主要な財務指標	2016年	2015年	2014年
収益(百万ユーロ)	5,014	4,253	4,355
携帯電話	2,630	2,403	2,517
固定回線電話及びインターネット	1,872	1,375	1,301
移動体通信機器	508	470	489
その他の収益	4	5	7
ブロードバンド顧客数(百万人)	3.94	3.75	3.52
ARPUブロードバンド・インターネット(ユーロ/月)	31.4	29.2	27.9
移動体通信顧客数(百万人)	15.9	15.2	14.5
契約	12.7	12.0	11.2
プリペイド・サービス	3.2	3.2	3.3
MVNO顧客数	2.4	1.5	3.2
ARPU合計(ユーロ/月)	13.7	13.7	15.6
契約ARPU	16.2	16.6	19.7
プリペイドARPU	4.9	4.9	5.0
AUPU合計(利用分数/月)	206	204	189

解約率	-25.4%	-26.8%	-29.0%

情報源：オレンジ(2014年の6ヶ月間及び2015年はジャズテルを含む。)

2015年下半期にジャズテルのオレンジ・スペインへの統合が成功裏に行われた後、2016年に両通信事業者は1つの企業になった。オレンジ・スペインは、サービスの向上、テレビ顧客数の増加及び顧客基盤の融合の拡大によって高まっている4G及びFTTHネットワークの全体的な可能性を新会社の戦略の基盤に据えた。

2016年は、サービスからの収益の増加に支えられ、収益は比較可能ベースで6.0%(実績ベースでは+17.9%)増加した。固定回線サービスによって生み出された収益が比較可能ベースで5.0%増加した一方で、移動体通信サービスも引き続き改善し、2016年の収益は比較可能ベースで7.7%増加して26億ユーロとなった。融合サービスの成功により、オレンジは1年でブロードバンド顧客基盤を5%拡大させることができた。

オレンジは超高速ブロードバンド(VHBB)の容量を大きく増加させることが可能となり、2016年末現在で9.6百万世帯が接続可能となった。2016年、オレンジのFTTHの顧客基盤(ジャズテルを含む。)は2倍になり、年末には加入者が1.6百万人に達した。

テレビ・サービスも成長の推進力となった。サッカー放映サービスの成功とコンテンツの向上が奏功し、2016年末現在、オレンジTVの加入者数は507,000人(テレビ顧客基盤は2015年の1.7倍の増加に相当)となった。

移動体通信市場に関しては、オレンジは純売上高トップの地位を維持し、加入者基盤は2015年比で5.8%増の12.7百万人に拡大した。オレンジの戦略は、全ての顧客セグメントのニーズを満たすため、低価格サービスを含めて、料金に対して価値が高く質の高いサービスを提供することに重点を置いている。オレンジ・スペインは、融合サービスを非常に人気の高いLoveと呼ばれるサービスに入れ替え、またデータ・ユーザーからの高まる需要を満たすために高価値の新サービスを導入することで、融合サービスの見直しを行った。オレンジ・スペインはまた、低価格市場でも主要なプレイヤーであり、インターネットでのみ提供されるサービスのアメナ及びSimyo、そして移民を対象としたMundoがある。2016年にSimyoは顧客数が802,000人、アメナは376,000人に達した。さらにオレンジ・スペインは融合と移動体通信のみの両方の顧客に対して幅広いラインアップの4Gサービスを提供し、それらの顧客基盤で、2016年12月に7.9百万人に達し、2015年と比較して1.5倍増加した。

販 売

オレンジの小売店の販売ネットワークは、次の店舗で構成される1,809の販売地点からなる。

- ・ オレンジの自社店舗。
- ・ フランチャイズ店。
- ・ オレンジのブランド下の専門店。
- ・ ジャズテルの専門スタンド並びにジャズテル、アメナ及びSimyoのブランド下の店舗。
- ・ 非独占的な専門店及びハイパーマーケット内での専用エリア。

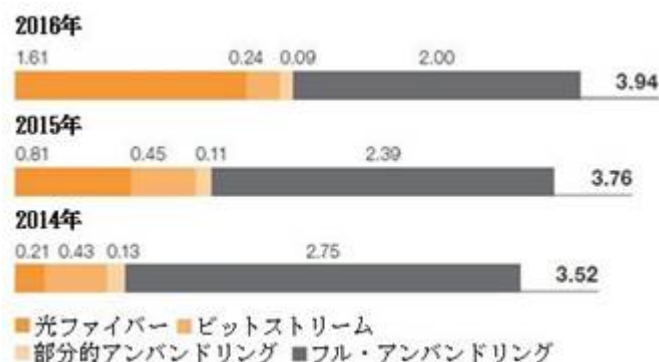
オンライン販売の割合は継続的に拡大し、今では全売上高(一般大衆)の16%を占めている。スタンド及びキオスク等新たな経路を通じた間接販売も拡大している。4,000の代理店が16のプラットフォームから電話による販売を行っている。

2016年、オレンジ・スペインは、店舗をサービス及び顧客経験に重点を置いたスマート・ストアに転換することにより、小売販売ネットワークを最適化した。

ネットワーク

固定回線ネットワーク

スペインにおける固定回線のアンバンドリング(単位：百万)



情報源：オレンジ。

固定回線ブロードバンド

固定回線ブロードバンド	2016年	2015年	2014年
(接続可能な)銅線回線数(百万)	18.50	18.50	17.77
FTTHにより接続可能な世帯数(千)	9,600	6,800	830
加入者接続ノード数(千)	1,323	1,319	1,127

情報源：オレンジ(2016年12月)。

光ファイバー・ネットワーク及び広大なADSL展開を基盤として固定アクセス・インフラを利用し、オレンジ・スペインはブロードバンド・アクセス、ボイスオーバーIP、テレビ・ストリーミング、VoD及び先進的な企業向けサービスを含む先進的な電気通信サービスを提供することができる。

オレンジはボーダフォンとの間で署名したネットワークインフラ共有契約に基づき、2016年末現在、光ファイバー経由で9.6百万世帯に超高速ブロードバンド(VHBB)を提供している。また、オレンジ・スペインは、1,323ヶ所の主要交換機で電話相互接続とADSLを有しており、これにより人口のカバー率は82.6%になった。

モバイル・ネットワーク**受信地域(人口に対する割合)**

受信地域	2016年	2015年	2014年
2G 音声/エッジ	99.4%	99.4%	99.4%
3G(UMTS)/HSDPA	98.9%	97.6%	97.6%
4G	90.3%	84.6%	70.1%

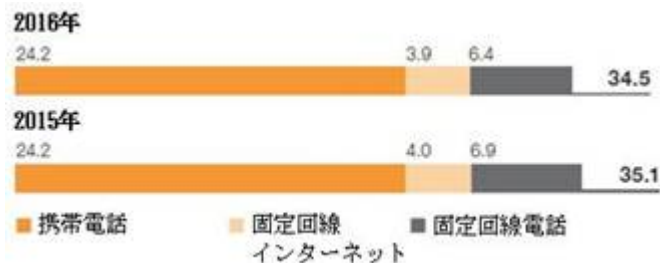
オレンジの移動体通信ネットワークは、2G技術において人口の99.4%、3Gでは98.9%、4Gでは90.3%をカバーした。

3.3.3 ポーランド**3.3.3.1 電気通信サービス市場****主要なマクロ経済指標**

	2016年	2015年	2014年
人口(百万人)	37.9	38.0	38.0
世帯(百万世帯)	N/A	14.1	14.0
GDP成長率	+3.1%	+3.6%	+3.3%
1人当たりGDP(PPPドル)	27,714	26,500	25,286
世帯消費の推移	3.6%	3.2%	2.6%

情報源：Eurostat及びIMF、2016年10月。

電気通信サービス収益(単位：十億ズロチ)



情報源：オレンジ・ポルスカの見積り。

1ズロチ=0.229189ユーロ(2016年の平均レート)。

顧客数(単位：百万人)



情報源：オレンジ・ポルスカの見積り。

2016年、ポーランド経済は2015年より少し速いペースで成長を継続した。同時に、石油及び一般消費財の低価格により、2016年は0.6%でデフレが維持された一方、失業率は8.3%に低下した(情報源：ポーランド中央統計局)。これらの要因は世帯の可処分所得及び消費にプラスの影響を与え、3.6%を超える上昇となった。

固定回線電話市場

固定回線の普及率は2016年も減少が続き、5.0%の縮小となり、年末現在で人口の20%を占めた。これに対して2015年末現在は21%であった。2016年の固定ブロードバンド回線の総数は、LTEベースの移動体通信ブロードバンドの増加により、減少した。この動きは、超高速ブロードバンド(光ファイバー又はケーブル)のインフラがほとんどカバーしていない農村地域又は都市化が進んでいない地域において特に顕著であった。

移動体通信市場

2016年の携帯電話顧客数は2.7%減少した。これは主に、全てのプリペイド・カードの登録を命じた政令の実行、及び通信量も収益も創出しない特定のプリペイドSIMカードを通信事業者が無効にしたことによるものである。この政令により、全ての通信事業者で不定期利用のユーザーが減少し、総売上高が減少した。2016年12月末現在、移動体通信の普及率は人口の144.2%であった。

3.3.3.2 競争環境

固定回線電話及びインターネット

ブロードバンド・インターネットの市場シェア



情報源：オレンジ・ポルスカの見積り。

ここ数年間、移動体通信サービスへの強力な移行による影響を受けてきた固定回線電話の場合と同様、移動体通信ブロードバンドの成功の拡大が固定回線ブロードバンドの発達に影響を及ぼし、2016年、減少した。全ての移動体通信事業者が4Gサービス及び(価格又は大容量若しくは無制限のデータ通信量の点で)魅力的な移動体通信ブロードバンド・サービスを開始し、地理的な受信地域を改善したことから、この傾向は勢いを増した。ポーランドでは、モバイルWi-Fiブロードバンド端末サービス(家庭等)を提供するためにLTE技術も使用した。

固定回線ブロードバンド市場では、オレンジ・ポルスカは、市場シェアが着実に上昇しているケーブルテレビ事業者から依然として強い競争圧力を受けている。これらの事業者の市場における全体的な地位は、主にテレビ・サービスの成功により、着実に上昇している。かかる事業者の商業サービスもまた、当該事業者が行う、DOCSIS 3.0基準の配置及びファイバー接続の拡大に係るインフラ投資により後押しされている。ケーブル事業者もまた、SOHO及びSME顧客セグメント向けのサービスを拡大している。

代替的事業者(主にNetia)は、いまだビットストリーム及びアンバンドリングサービスを利用している。しかし、ビットストリーム・アクセスを利用している回線の総量は、ここ数年にわたり減少しており、2016年末にアンバンドル回線は110,000回線あった(これに対して、前年は131,000回線)。

携帯電話

移動体通信市場シェア(金額)



情報源：オレンジ・ポルスカの見積り。

ポーランドには、オレンジ・ポルスカ、Tモバイル(ドイツ テレコムが全所有)、Polkomtel(アナウンサー及びポーランドの有力者であるZygmunt Solorz-Zak氏が所有する衛星テレビ・プラットフォームであるPolsat Cyfrowyと共同して、Plusのブランド名で事業を行う。)及びP4(Tollerton Investments Ltd及びNovator Telecom Poland SARLが所有し、Playのブランド名で営業を行う。)の4つの大手携帯電話事業者が存在する。2016年現在、主要移動体通信事業者4社がポーランドの有効なSIMカード総数の98%を占めていた。

オレンジ・ポルスカの市場シェアの見積りは、2016年末現在、わずかに増加して29.3%となった。プリペイド・カードの登録が義務付けられたことで、全ての通信事業者の顧客基盤は減少した。2016年にオレンジの契約サービスは急増し(市場での純売上高は第2位)、3年連続の増加となった。

事業者間で使われるSIMカードの計算の方法論の相違が拡大していることにより、これらの事業者により提示されるデータを比較することはますます難しくなっている。

3.3.3.3 オレンジ・ポルスカの事業

固定回線電話及びインターネット事業

主要な指標

	2016年	2015年	2014年
収益(百万ズロチ)	5,117	5,699	6,072
消費者向け電話回線数(百万)	3.9	4.2	4.5
従来型電話	3.3	3.6	4.0
VoIP(主要回線)	0.7	0.6	0.5
販売卸売回線(百万)	0.7	0.8	1.0
インターネット顧客数(百万)	2.0	2.1	2.2
ADSL又は衛星テレビサービス加入者	0.8	0.8	0.7
ARPU(ズロチ/月)			
固定電話回線(STN/ISDN)	38.6	40.0	41.0
ブロードバンド・インターネット、テレビ及びVoIP	60.2	61.2	60.4

情報源：オレンジ・ポルスカ。

1ズロチ=0.229189ユーロ(2016年の平均レート)。

融合ソリューション

オレンジ・ポルスカの主な戦略的目標は、バンドルされた固定回線及び移動体通信サービスを販売することにより、融合においてリードすることである。包括的な方法で家庭の電気通信ニーズに対応し、移動体通信顧客に追加的サービスを購入させたことで、融合は、顧客の満足度と維持率を向上させ、顧客の更新率は単一サービスのユーザーよりも大幅に低くなっている。また、融合は収益の増加に寄与し、情報システム及び販売の費用効率を高めている。消費者サービスに関して、オレンジ・ポルスカは融合ソリューションを提供する唯一の事業者で、それが差別化要因であり、競争力をもたらしている。

オレンジ・ポルスカは、消費者市場及び法人顧客(中小企業)市場の両方において*push*融合ソリューションを販売している。融合ソリューションの拡大及び魅力に寄与している主要要素は、光ファイバー・ネットワークの展開及びコンテンツ集約を基盤にしたIPTVサービスの開発である。融合ソリューションの一部として販売されたサービスの総数は、4百万件近くに達し、顧客が利用しているサービスは1人当たり平均4つを超えている。

固定回線音声

固定回線の数、音声顧客(従来型STN又はVoIP)の純減少に伴い、減少し続けている。この減少は、主に構造的な人口要因及び全てのネットワークで無制限通話を提供する移動体通信サービスの魅力の高まりに起因している可能性がある。

オレンジ・ポルスカは、主に融合ソリューションのサービスを活用して固定回線の加入者の減少に対抗する努力を追求している。

固定回線ブロードバンド接続

2016年、オレンジ・ポルスカの固定回線ブロードバンド・アクセスは、68,000件の減少を記録した(2015年は136,000件だった。)。この減少ペースの減速は、もっぱら超高速ブロードバンド顧客基盤の50%の増加に起因している。この増加は、光ファイバー・ネットワークへの多額の投資及び競争力が弱まっているADSLからの移行に後押しされた。そのため、超高速ブロードバンド・サービスのシェアは固定回線ブロードバンド・アクセスの約25%に達した(これに対し、2015年末は15%)。ブロードバンドARPUは、2015年の大幅な料金引き下げの影響がサービスのクロスセルにより部分的に相殺されたため、2016年はわずかな減少となった。

固定回線ブロードバンド・セグメントにおけるオレンジ・ポルスカのイニシアチブは、中期アクション・プランの一環として2016年2月に発表された目標に沿ったものである。オレンジ・ポルスカは、競争環境、人口密度に関係する潜在的可能性、顧客のニーズの地域的違いを考慮に入れることで、大都市、中規模都市、小規模都市及び農村地域で差別化されたアプローチに焦点を合わせている。大都市では、オレンジ・ポルスカはFTTHサービス範囲の発展及び固定回線ブロードバンド市場のシェア改善に焦点を合わせている。その主な目標は、固定回線サービスと移動体通信サービスのクロスセルを通じて移動体通信市場における優れた立場を利用し、固定回線ブロードバンド顧客基盤を維持することである。しかし、農村地域では移動体通信技術がブロードバンド・アクセスの第1のソリューションである。

携帯電話事業

主要な指標

	2016年	2015年	2014年
収益(百万ズロチ)	6,421	6,141	6,140
顧客総数(MVNOを除く - 百万人)	16.0	15.9	15.6
契約	9.5	8.4	7.7
プリペイド・サービス	6.5	7.5	8.0
ブロードバンド	2.7	2.0	1.5
MVNO顧客数(千)	5.0	7.0	22.0
ARPU合計(ズロチ/月)	28.4	30.3	31.5
契約ARPU	43.8	49.2	54.0
プリペイドARPU	12.2	12.7	12.4
AUPU合計(1)(利用分数/月)	233	219	199
解約率	36.4%	39.4%	39.3%
契約	11.4%	12.8%	13.6%

情報源：オレンジ・ボルスカ。

(1) M2M向けSIMカードを除く。

1ズロチ=0.229189ユーロ(2016年の平均レート)

オレンジ・ボルスカは、2016年末現在で約16百万人の移動体通信顧客を有しており、2015年末と比べてわずかに約84,000人(+0.5%)増加した。

契約顧客は、2015年に始まった好調な販売の勢いに沿って1.1百万人増加した。この増加は、販売活動及びプリペイドからの移行の加速、並びに解約率の低下を目指したイニシアチブに起因している。新たな法人顧客、小売顧客及びM2M向けカード顧客の間で販売のバランスは取れている。

一方、プリペイド・カード顧客基盤は急激に減少した。これは主に、2016年7月に効力が生じたカードの登録義務に起因している。しかし、この減少の大半は、使い捨て及び利益率の低い収益におけるものであり、対応する収益に大きな影響は出ていない。

加入者1人当たりの平均収益は、2016年に6%減少した。この減少は、複数の要因(複数のSIMカードによるサービスの成功、電話機の購入を伴わないサービスの開発、電話機のクレジット販売(電話機の販売に対応する利益の割合がARPUの計算から除外されている場合)、融合ソリューション契約に関連する割引、主にB2Bセグメントにおける料金の低下及び2015年と比較した着信通信量の増加の減速)に起因している。

販 売

オレンジ・ボルスカは、従来型の物理店舗販売(オレンジ所有の店舗、フランチャイズ店又は独立店)、オンライン販売、コールセンター及び訪問販売といった様々な販売経路を有している。

オレンジ・ボルスカは、顧客満足及び効率性を向上させるために、オンライン販売経路の開発、様々な販売経路の組み合わせ利用の促進及び物理店舗販売の向上に特に注力している。2016年末現在、オレンジ・ボルスカは以下を保有していた。

- ・ 移動体通信サービス及び固定回線サービスの全ラインアップを提供する約755店の販売店舗及びフランチャイズ店。さらに、オレンジ・ボルスカは、より快適かつ革新的な環境でさらに効率的な顧客サービスを徹底するために、段階的にスマート・ストアを開設した。最後に、オレンジ・ボルスカはFTTHネットワーク地域のすぐ近くに配置された光ファイバー・サービス専門のファイバー・ショップを38店運営していた。
- ・ メディア・マルクト、サターン及びネオネットといった740店の販売店舗を有する独立した販売経路。
- ・ 急成長しているオンライン販売経路。光ファイバー・サービスの一環として、オレンジ・ボルスカは、オンラインで接続資格を確認したり、購入プロセスを短縮するオプションを導入した。マルチチャンネルのソリューションを漸進的に実行することで、顧客に対し、いつでもどこでも一貫した形で申込みが処理されることを保証している。

- ・ 主に顧客を維持し、クロスセルの一環としてオンライン販売のコンバージョンを促進するために使用される電話による販売経路。但し、製品及び契約はその後、郵送で配達されるか、又は店頭で受け取られる。
- ・ ケーブル事業者と競争する上で最も効率的な販売手段であるFTTH光ファイバーのための訪問販売経路。

ネットワーク

固定回線ネットワーク

ポーランドにおける固定回線のアンバンドリング(単位：百万)

	2016年	2015年	2014年
固定回線総数	3.9	4.4	5.0
フル・アンバンドリング	0.1	0.1	0.2
ビットストリーム	0.2	0.2	0.3
FTTHにより接続可能な世帯数(千)	1,471	716	79

情報源：オレンジ・ポルスカ。

2016年にオレンジ・ポルスカは引き続きFTTHネットワークの展開を進め、37都市の1.5百万世帯近くに接続を拡大させた。VDSLの受信地域もわずかに拡大して約4.8百万世帯に達した。同時に、FTTH及びVDSLの展開ペース並びに顧客需要のペースに合わせ、集積ネットワークのATMからIPへの移行が継続した。

移動体通信ネットワーク

受信地域

(人口に対する割合)	2016年	2015年	2014年
3G(UMTS)/HSDPA	99.6%	99.6%	99.4%
4G(LTE)	99.1%	83.7%	60.9%

情報源：オレンジ・ポルスカ。

2015年、当グループは2つの5MHz周波数ブロックをそれぞれ800MHz帯域において、2,600MHz帯域において3つの5MHz周波数ブロックをそれぞれ付与された。これらは規制当局(UKE)によって競売にかけられていたものである。これらの周波数が付与された後、オレンジは移動体通信ブロードバンド・アクセス・サービスの受信地域を拡大するために、800MHz帯域を使用したLTE技術を開発する一方で、2,600MHz帯域は、主に、移動体通信データの通信量が特に多い地域の能力を拡大するために使用された。

また、オレンジ・ポルスカは無線アクセス・ネットワーク(RAN)をTモバイルと共有する上で、協力を続けている。2016年12月、ネットワークの共有は800MHz及び2,600MHz帯域に拡大された。また、この協力の一環として、オレンジとTモバイルが所有する無線ネットワークを管理する合併会社のNetWorkS!も設立された。

2016年末現在、オレンジのLTEサービスの受信地域は、人口の99%超、国土の90%超に達している。

3.3.4 ベルギー

オレンジは、ベルギーなどの西欧諸国の市場において存在している。

ベルギー

オレンジ・ベルギーによる活動

	2016年	2015年	2014年
顧客数(百万人)			
固定回線	0.16	0.19	0.22
移動体通信顧客(M2Mを除く。)	2.97	3.04	3.04
ARPU(ユーロ/月)	24.5	23.9	24

情報源：オレンジ・ベルギー。

3.3.5 中欧諸国

オレンジは、ルーマニア、スロバキア及びモルドバなどの中欧諸国の市場において存在している。

ルーマニア

オレンジ・ルーマニアによる活動

	2016年	2015年	2014年
顧客数(百万人)			
移動体通信顧客	10.1	10.2	10.5
ARPU(ユーロ/月)	6.9	6.4	6.2

情報源：オレンジ・ルーマニア。

スロバキア

オレンジ・スロベンスコによる活動

	2016年	2015年	2014年
顧客数(百万人)			
FTTHインターネット回線	0.07	0.07	0.06
移動体通信顧客	2.883	2.896	2.84
ARPU(ユーロ/月)	12.8	13.3	14.7

情報源：オレンジ・スロベンスコ。

モルドバ

オレンジ・モルドバによる活動

	2016年	2015年	2014年
顧客数(百万人)			
移動体通信顧客	2.19	2.14	2.22
ARPU(ユーロ/月)	4.2	4.6	5.4

情報源：オレンジ・モルドバ。

3.3.6 アフリカ及び中東諸国

オレンジは、エジプト、セネガル、コートジボワール及びヨルダンなどのアフリカ及び中東諸国の市場において存在している。

エジプト

オレンジ・エジプトによる活動

	2016年	2015年	2014年
顧客数(百万人)	33.9	33.1	33.7
うち契約	6.8	6.2	5.8
うちプリペイド・サービス	27.1	26.8	27.9
ARPU(ユーロ/月)	2.5	2.9	2.5

情報源：オレンジ。

セネガル**オレンジ・セネガルによる活動**

	2016年	2015年	2014年
顧客数(千人)	8,276	8,797	8,493
固定回線	278	283	291
インターネット回線(ADSL)	98	101	105
移動体通信顧客	7,900	8,413	8,097
移動体通信ARPU(ユーロ/月)	4.6	4.5	4.7

情報源：オレンジ・セネガル。

コートジボワール**オレンジ・コートジボワールによる活動**

	2016年	2015年	2014年
顧客数(千人)	12,754	11,111	9,166
固定回線	278	264	231
インターネット回線(ADSL)	69	49	39
移動体通信顧客(MBBを含む。)	12,407	10,798	8,896
ARPU(ユーロ/月)	5.0	5.5	6.1

情報源：オレンジ。

ヨルダン**オレンジ・ヨルダンによる活動**

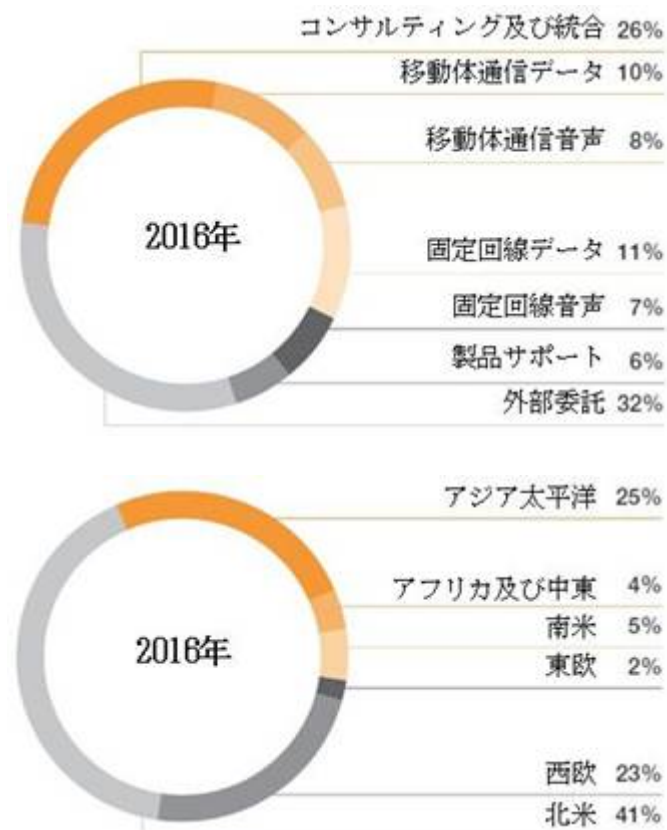
	2016年	2015年	2014年
顧客数(千人)	4,415	3,654	3,776
固定回線	404	430	433
インターネット回線	202	214	206
移動体通信顧客	3,809	3,010	3,137

情報源：オレンジ・ヨルダンの商業ベース。

3.3.7 企業向け**3.3.7.1 市場動向**

オレンジ・ビジネス・サービスは、Equant、オレンジ及びその子会社の専門知識とノウハウを結集し、企業向け通信及びITサービス市場全体にわたってオレンジ・ブランドの下で世界的に事業を運営している。この市場は、より広い、情報の加工及び送信に用いられる技術を含む、情報通信技術(ICT)分野の一部である。世界的に、その市場規模は2016年に約13,000億ユーロに値し、うち電気通信はかかる合計の40%弱程度となった。

2016年における世界の企業向け通信及びITサービス市場の内訳(価値ベース)



情報源：ガートナー。

オレンジ・ビジネス・サービスは、フランスの主要顧客、地方当局及びSME並びに世界中の多国籍企業に様々なサービスを提供し、そのデジタル転換及び通信プロジェクトの実施を支援している。これを実現し、それによって顧客のデジタル転換における信頼できるパートナーとなるため、オレンジ・ビジネス・サービスは主に固定回線通信及びITサービス市場でフルラインアップのサービスを提供している。

世界的に、2016年には、一方で固定回線接続サービス(音声及びデータ)が縮小し、他方でITサービスが急成長したことにより、市場全体は恒常為替レートで約3%成長した。

- ・ 2016年の接続市場も引き続き縮小し、恒常為替レートで2%から2.5%の間の縮小となった。従来型音声及びデータ市場の減少は、IP-VPNネットワーク及びブロードバンド並びに超高速ブロードバンド・ネットワーク(特にイーサネット)への需要によってごくわずかに相殺された。
- ・ ITサービス市場は、様々なコンサルティング、統合、外部委託及び製品サポートなどのサービスにより、なおも恒常為替レートで約4.5%の成長であり、全てがこの成長に寄与した。

2016年、フランスでは、市場は1%を超える割合で成長を継続した。固定回線音声市場の進行中の減少と固定回線データ市場の毀損は、ITサービス市場の拡大によって大きく相殺された。

- ・ 2016年、企業向けネットワークサービス市場は、引き続き減少した(約4%)。固定回線音声市場は、アクセス数の減少、料金の毀損、技術移転(SIP)及び他の通信方法(携帯電話、ユニファイド・コミュニケーション、電子メール、OTTサービス・オーバーザトップ等)による代替により、縮小を継続した。また、ブロードバンド及び超高速ブロードバンド市場の拡大が、従来型サービス市場の急下降傾向及びMPLSネットワーク市場の減少を相殺できなかったため、データ市場は減少が継続した。
- ・ 2016年のITサービス市場は成長が加速し、成長率は約3%となった。この成長はアナリストやSyntec Numériqueといった業界団体によって年度内に絶え間なく上方修正され、コンサルティング、統合及びアウトソーシング・サービス市場の健全な状況を反映した。

企業向け市場については、主要な傾向は以下の通りである。

- ・ 様々なプレイヤー、電気通信事業者、インテグレーター及びエディター等間の境界は、ネットワークのコモディティ化及び融合によって不鮮明になっており、事業者は、ビジネスの情報システムとますます統合された先進的な通信サービスを提供し、インテグレーター、エディター及びインターネット世界(OTTを含む。)からのプレイヤーとの直接的な競争に入っている。同時に、インターネット企業は、クラウド・コンピューティングのような新たな利用の登場を活かすためのネットワーク・ソリューションでITサービスを強化しているか、又はますます増加するネットワーク上のコミュニケーション要素を統合した付加価値サービスを提供している(ユニファイド・コミュニケーション)。

- ・ ビジネスの中の新たなモビリティに関する利用(例えば、BYOD(*Bring Your Own Device*)又はBYOA(*Bring Your Own Application*))に直面して、事業者及びインテグレーターの間は、管理、セキュリティ、アプリケーション及び付加価値サービスに関する顧客のニーズを満たすために用意されたサービスを向上させている。
- ・ 新興国又は途上国へと事業を拡大させている先進国の事業者及び先進国において市場シェアを確保している新興国又は途上国の事業者の間にとって、地域の拡大はもう1つの成長要因である。
- ・ 最後に、企業は、新たなビジネス・モデルへの移行を促すために買収及びパートナーシップに頼ることがある(買収又はパートナーシップのいずれを通じてかを問わない。)

3.3.7.2 競争環境

以下は、企業向け市場におけるオレンジの主な競合他社に関する事項である。

- ・ 電気通信事業者：
 - ・ **Numericable-SFR**グループの事業体で、企業向け事業を行っている、**SFRビジネス**。SFRビジネスは、固定回線、移動体通信及びインターネットに関する様々なソリューションを提供する。SFRがAltice/Numericableに合併・買収されたため、今後Comptelと協力して事業を行う。特に、Telindus Franceの購入後、ITサービスも提供する。
 - ・ フランス企業及び多国籍企業を対象にできるコルトなどのローカル・ループの代替的事業者。
 - ・ **BTグローバル・サービス、Verizon Entreprises、AT&Tビジネス・サービス、T-システム、NTTコミュニケーションズ及びテレフォニカ・ビジネス・ソリューションズ**(フランスにおいては、Bouygues Telecomとのジョイント・ベンチャーであるテレフォニカ・グローバル・ソリューションズ・フランスを通じて事業を行う。)などの世界的な電気通信サービス事業者。これらは世界中の多国籍企業に世界的な分散サービスを提供する。その国際サービスの提供に加えて、これらの事業者はオレンジのネットワーク相互接続サービスを利用することでフランスの市内及び国内向け長距離電話をつなぐことができる。
 - ・ アメリカのZayoなど国際的に拡大している各国の電気通信事業者。Zayoは、フランスを欧州での成長の橋渡しとし、2014年にNeo Telecomsを買収して設立したZayo Franceを運営している。
 - ・ 自らのネットワークを基礎とし、自らが管理する第三者事業者のソリューションと一体化されたハイブリッド・ソリューションを構築する、**タタ・コミュニケーションズ、PCCW、シングテル及びチャイナ・テレコム**などの新興国からの国際通信事業者。
 - ・ いくつかの国における既存の事業者。
 - ・ 特に、**Spie ICS**(旧Spie Communication)及び**ディメンション・データ**のような多国籍プロバイダー・アプローチを展開する企業のために、オレンジが「**コーペティション**」(協力と競争の組み合わせ)をして事業を行う、ネットワーク・インテグレーター及び管理サービス提供者。
 - ・ そのIT転換事業を通して企業のサポートに特化する**IBM、HPエンタープライズ、エイトス、キャップジェミニ、Econocom及びソプラ・ステリア**などのプレイヤー。これらの企業が位置付けられる主なサービスの種類には、ネットワーク統合、インフラ管理、外部委託、第三者保守アプリケーション(TPAM)、コンサルティング及びエンジニアリングが含まれる。
 - ・ VoIP、メッセージング及びクラウド・コンピューティング・サービスを提供するインターネット企業又はニッチ市場スペシャリスト。その中には、世界的に事業を行っている**マイクロソフト・スカイプ**若しくは**アジュール、アマゾン・ウェブ・サービス、グーグル又はSalesforce.com**、及びネットワーク仮想化におけるアメリカのスペシャリストである**Masergy**、又はフランスのホスティング・サービス・プロバイダーの**OVH**がいる。OVHが卸売通信事業者**Kosc Telecom**を設立してフランスで競争力を高めていることは、注目すべきことである。同社の設立は、OVHがKoscコンソーシアムを通じて行ったComptelのDSLネットワークの買収によって実現した。
 - ・ **マイクロソフト、オラクル及びSAP**のようなアプリケーションをサービスとしてオンラインで提供する主なソフトウェア・サプライヤー。

3.3.7.3 オレンジ・ビジネス・サービスの事業

オレンジ・ビジネス・サービスは、フランス及び海外での顧客のデジタル転換をサポートする信頼できるパートナーとして位置付けられている。オレンジ・ビジネス・サービスの活動は、顧客のための5つの主要課題を中心にしている。

- ・ 固定回線か移動体通信かを問わず、適切な時点で優れた接続を求めるニーズ。
- ・ ユニファイド・コミュニケーション及び協調ソリューション又は企業世界におけるスマートフォン及びタブレットの普及に基づいた移動性と効果の高い業務方法への進化。
- ・ 仮想化技術及び要求に基づいて提供される(サービスとしての)ITサービスによる柔軟性の高いITインフラを求めるニーズ。

- ・ 事業業績を改善するためのモノのインターネット、データ・アナリティクス及びマルチチャンネル・コンタクトセンターの利用。

オレンジ・ビジネス・サービスは、1,000人超の専門家がセキュリティに従事している子会社の*Orange Cyberdefense*を通じて、特に顧客のデータ及び情報システムのセキュリティに注意しながらこれらの要件を満たしている。

経営指標

	2016年	2015年	2014年
フランス及び海外(接続件数 千件)			
IP-VPN接続件数	352	349	345
フランス(接続件数 千件)			
企業向け電話回線数(PSTN)	2,818	2,961	3,161
IP-VPN接続	296	294	294
XoIP	95	89	87

情報源：オレンジ。

企業向け通信サービスに関する主要な経営指標

名称	定義	製品ライン
IP-VPN接続(フランス及び海外)	オレンジ・ビジネス・サービスがフランス及び海外で売り出したIP-VPN(IP仮想プライベート・ネットワーク)の接続件数。これらの接続は企業が自社のアプリケーションをプールし、かつそれらの新たな利用方法を導入することを可能にする(VoIP/IP電話)。	IP-VPNフランス、IP-VPNインターナショナル。
企業向け電話回線(PSTN)	アナログ回線又はデジタル回線から交換電話網(STN)への接続。	アナログ回線、基本アクセス、プライマリー・アクセス。
データ・ネットワークへの常時接続	この指標は、フランスにおけるIP-VPN及びXoIPサービスのいくつかを基本的にかoverする。 ・ すぐに利用可能な一連のサービスと組み合わせられたブロードバンド・インターネット接続(ビジネス・インターネット・オフィス及びビジネス・インターネット)。主に中小企業向け。 ・ ブロードバンド・インターネット接続及びVoIP接続(電話交換盤の保守及び管理による制約から顧客を免除するセントレックスの有無を問わない。)。独立した施設を有する企業向け。 ・ フランスにおける企業のIP仮想プライベートネットワークへの接続。	ビジネス・インターネット、ビジネス・インターネット・オフィス、ビジネス・インターネット・ボイス、ビジネス・インターネット・セントレックス、IP-VPNフランス、イーサネット。
XoIPサービス	この指標は、以下を含む。 ・ ボイスオーバーIPサービスを提供するブロードバンド接続。セントレックスの有無を問わない。独立したサイトを開発する企業向け。 ・ 既存のIP-VPNを利用するマネージドIP電話ソリューション。これらのソリューションは、ワークステーションのネットワーク、音声転送及びIP-STNの接続を可能にする。	ビジネス・インターネット・ボイス、ビジネス・インターネット・セントレックス、ビジネス・トークIP、ビジネス・トークIPセントレックス。

サービス

オレンジ・ビジネス・サービスは、専門家から主な顧客、さらには海外で営業する多国籍企業の市場まで、フランスの市場で幅広い製品及びサービスを提供している。オレンジ・ビジネス・サービスのソリューションは、パッケージ化又はオーダーメイドされたもの、及び統合、管理された又はクラウドのような様々な方法を使用するものを含め、ビジネスのデジタル転換に協力することを目指している。これらのソリューションは、ビジネスのための5つの主要課題に基づいている。

- ・ 強固で安全な高性能ネットワークを用いて、適切な時点で人、場所及び機械を接続すること。
- ・ ユニファイド及び協調コミュニケーション・サービスにより、企業の従業員間で移動性と効果の高い業務方法を育成すること。
- ・ 業績に向けた革新的で持続性のあるソリューションにより、企業運営及びプロセスの活発化に貢献すること。
- ・ 模範的なフォローアップ及びサポートを確保するために、企業顧客との間で自由な交換を提供すること。
- ・ 企業の開発計画及び目標に協力できる信頼できるパートナーの事業者とともに、クラウド・インフラによってより柔軟に活動すること。

これらのニーズを満たすため、オレンジ・ビジネス・サービスは、そのサービスのポートフォリオを3つの主要な種類の製品及びサービスを中心に構成した。

- ・ 電話(従来型及びIP)及び電話会議サービス。
- ・ 一定のサービス保証水準を含むネットワークサービス(移動体通信及び固定回線接続、データ伝送、ハイブリッド・ネットワーク、固定回線及び移動体通信の融合サービス)。
- ・ 以下を含むITサービスの提供及び統合ソリューション。
 - ・ ユニファイド・コミュニケーション及び協調サービス(トリプル・プレイ又はクアドラプル・プレイでの電話、メッセージング及びビデオ会議ソリューションの相互運用性)。
 - ・ IT/クラウド・ソリューション(仮想化、システム統合、ビジネス・アプリケーション、API、コネクテッド・オブジェクトのためのビルディング・ブロック、ビッグデータ及び分析)。
 - ・ インフラ及びユーザーをカバーする管理及び統合された又はクラウド・セキュリティ・ソリューション(安全な職場環境及びインフラ、サイバー防衛、経営及びガバナンス)。これは、Cybersoc(セキュリティ・オペレーション・センター)から監督されている。
 - ・ 多様な領域でのコンサルティング及び顧客サービス(ニーズ分析、ソリューション・アーキテクチャー、展開及び敷設支援、ユーザー訓練サービス及びソリューションの管理)。「オールIP」への切り替え、Machine to Machine及びモノのインターネットの採用、サービス品質の監督及び管理、クラウド・インフラ・ソリューションへの切り替え、ビジネスのデジタル転換。

これらのサービスはまた、セクター横断的な事業ソリューション(金融、交通、エネルギー、政府及び公共セクター、地理位置情報及びフリート管理等)を展開するために利用されている。

販売、運営及びパートナーシップ

プロ、極めて小規模な企業及びSMEを含む市場は、顧客グループ専門の販売担当者及び/又は電話アドバイザーを経由して、ソリューションの推進及び販売を行い、申込み状況を顧客に知らせ、最高品質のサービスの提供に努める全国的な販売部門ネットワークによって管理される。

大企業顧客市場では、オレンジ・ビジネス・サービスは、フランス及び世界での発展を支援するための様々なソリューション及び専門知識を提供することにより、顧客への勧誘、助言及び支援を行う。専門の販売チームは、販売前、販売手続中及び販売後の両方において、顧客と密接に協力し、オレンジ・ビジネス・サービスがデジタル転換における信頼できるパートナーとなるようにしている。また、専門の販売チームは、パートナーシップベースのアプローチを促進している。最後に、企業はオレンジのウェブサイトを利用して自社の契約を管理し、リアルタイムで発注を行うことができる。

オレンジ・ビジネス・サービスはまた、国際的パートナーに依存し、顧客が営業する地域及び自社のプレゼンスが包括的ソリューションを提供していない地域でサービス及び地理的受信地域を補完している。オレンジ・ビジネス・サービスは最も発展した市場において、日本のNTTコミュニケーションズ又は米国のAT&Tのようなトップ電気事業者又はこれと直接競合する事業者と、この種のパートナーシップを可能であれば創設しようとしている。

顧客サービス・運営部門(CS0)は、世界的にソリューションの構築及び保守を担当している。対応できる地理的領域を基盤として、CS0は自社のネットワーク及びITプロジェクトの展開の管理並びに自社サービスの日々の運営により顧客を支援する(現場急行も含む)。CS0は、一部の国で現地展開及び機器供給に現地パートナーを利用している。CS0は、24時間体制で顧客のモニタリング及びサポートを行うために、標準的なプロセス及びツールを利用した運営を構築し、フランスの顧客のための2つの顧客サービス部(CSU)並びにインド、エジプト、ブラジル、モリシャス及びフランスにある5つの主要サービス・センター(MSC)が、各国の顧客に対応してい

る。このシステムとネットワークの冗長性により、特に異常事態(自然災害、政治的事象又は海底ケーブルの切断)の際に、顧客に対するサービス継続が確保される。

オレンジ・ビジネス・サービスは、シスコ、マイクロソフト、アルカテル・ルーセント、EMC、アヴァヤ、ジュニパー、ポリコム、ネットアップ、VMware及びGenesysとの関係のように、又はサムスン、アップル及びブラックベリーとの関係のように移動体通信産業のメンバーとして、主要な技術企業と2社間で密接に協力している。オレンジ・ビジネス・サービスはまた、共同販売アプローチの構築及び顧客への革新的ソリューションの提供のため、アカマイ又はGFIのようなサービス企業との間にパートナーシップを構築している。2016年にはアルトラン、CGI、ソプラ・ステリア及びProserviaなどフランスのデジタル・サービス企業、並びにテックマヒンドラ又はインフォシスなどITインテグレーターとパートナーシップを構築した。また、クラウド及びビッグデータ領域におけるファーウェイとの技術連携の強化、並びにDellの連結範囲にわたるEMCとのパートナーシップの拡大(サーバー及びワークスペース)に注目すべきである。

3.3.8 海外通信事業及びシェアード・サービス

3.3.8.1 海外通信事業者

市 場

2015年における世界の国際音声市場は5,500億分であったと見積もられている。その成長はOTTの「オンネット」通信量の増加により減速したが、携帯電話の発展により(特にアフリカにおいて及びVoIPの発展を通して)依然として明確なものである。

音声及びデータ容量の卸売並びに伝送方法の供給は、2014年において、国際音声市場全体の約65%を占め、3,600億分に上ると見積もられた(情報源：Telegeography 2016年)。

237ヶ国の移動体通信市場には1,400社超の事業者があり(情報源：GSMアソシエーション)、これは186ヶ国における581の商業活動を行っている4G/LTEネットワークを含んでいる(情報源：GSA 2017年1月)。

競争環境

卸売事業者は、世界的な卸売業者、多国籍小売業者並びに地域的又は専門的な業者の3つに分類される。

- ・ 世界的な卸売業者は、最も良い競争料率を得て、それを顧客に与えるために必要な大きな規模がある。TATA、BICS及びiBasisは、主な世界的な卸売業者である。
- ・ 多国籍小売業者の目的は、最終顧客のトラフィックを最適化し、卸売トラフィックからの収益及び収入に加えて、収益及び収入を生み出すことである。主な参加者には、オレンジ、ボーダフォン、テレフォニカ、ドイツ テレコム及びTelia Soneraが含まれる。
- ・ 最後に、地域的及び専門的な業者は、特定の地理的地域に焦点を合わせて、音声又はデータ・サービスを、一般的に、競争力のある価格で提供する。主な参加者には、Interoute、Primus、Citic及びカリトレードが含まれる。

卸売市場の顧客基盤は音声市場専門業者(電話専門店、プリペイド・カード販売店)、国内の小売業者(MVNOを含む。)及びインターネット・サービス・プロバイダーによって構成される。海外通信事業者はまた、お互いに卸売トラフィックを販売する。

海外通信事業者に関する活動

オレンジの海外通信事業者に関する活動は、主要な長距離ネットワーク・インフラに基づいており、海外市場において幅広いソリューションを提供している。

オレンジが小売市場及び卸売市場両方に存在することは、オレンジが、小売業者のニーズに特に十分に適したソリューションを展開できることを意味している。オレンジは固定回線及び移動体通信事業者、並びにインターネットサービス、コンテンツ及びオーバーザトップのプロバイダーを含む1,000を超える顧客を有している。

オレンジ・グループは、海底ケーブルの設計、建設及び運営に深く関与している点で独特である。当グループは、複数の海底ケーブル・システムを所有又は共同所有しており、海底ケーブルの世界最多所有者のうちの1つである。これにより通信量の大西洋横断の増加に対応することができるようになった。

当グループの卸売活動は、以下を基にしている。

- ・ シームレスな国際的なネットワーク並びに世界中の存在箇所での音声及びデータを支援するIPXプロトコル・ネットワーク。
- ・ 220超の諸国における末端ユーザーとの専用のIPルートによる世界的ネットワーク、200超のインターネット・プロバイダーとの接続及び100超の諸国における単一IPネットワーク・ホップ(自律システム)での接続性。
- ・ 99.99%のネットワーク利用可能性、年中無休・24時間集中化されたネットワーク監視。

海外通信事業者向けの音声通信量は、2016年に約4%減少し、データ通信量にも安定的な増加があった。

サービス

音声サービス

オレンジの音声ネットワークは、交換式又は完全IPルートにより400社の事業者に接続され、接続先は1,500を超え、年中無休・24時間体制の技術サポートを行っている。

移動体通信事業者へのサービス

オレンジは、付加価値サービス及びGRX/IPX伝送付きで相互接続、ローミング、SS7シグナリング及びDiameterサービスを提供することにより世界で185社の移動体通信事業者を支援している。オレンジはローミング・ハブ、3G/4G音声及びSMSハブのソリューションも提供し、音声/データ・ローミングも運営している。

オレンジの海外通信事業者部門は、IPXでの4Gローミング接続を益々多くの事業者に提供し、その受信地域の拡大を継続している。かかるサービスにより、移動体通信事業者は顧客に4Gローミング・サービスを提供することができる。

オレンジは、オープン接続サービス付きのGSMA規格構築に関わっている。オレンジは、LTE接続を直接及びピアリング契約を通じて拡大した。海外通信事業者部門は安全なOTA(無線通信)による移動体通信の運営及びA2P(アプリケーション・ツー・パーソン)のメッセージング・ソリューションを提供している。

インターネット及び伝送サービス

オレンジの調整可能ソリューションは、インターネット・サービス・プロバイダー及びコンテンツ・プロバイダーの固有のニーズに対応している。このサービスには、欧州、アフリカ、アメリカ及びアジアでの幅広い接続オプションが含まれる。SMW5(シンガポールとマルセイユの間)及びACE(アフリカの東海岸沿い)の海底ケーブルの稼働開始は、このサービスの強化に寄与した。

2016年6月、オレンジは初めての超大容量IPポイント・オブ・プレゼンス(PoP)を中東に開設した。アンマン(ヨルダン)に位置するこの新たなサービスは、高速な接続速度と強化されたセキュリティを提供することでこの地域のインターネット接続を改善する。

強化されたセキュリティを顧客に提供するため、伝送インターネットソリューションはサービス拒否(DoS)攻撃に対する任意の防御サービスを提供している(OTI DDoS防御)。

融合サービス

オレンジは、*Multiservice IP eXchange*サービスを通じてIPXソリューションを提供している。このサービスは、事業者に単一接続上での音声及び移動体通信データのサービスをアクセスできるようにしている。サービス品質及びネットワーク費用の最適化も可能である。

不正防止サービス

@*first*(相互接続ローミングの不正防止及び取引の安全)サービスは、通信及び相互接続の収益を保護する包括的な不正防止システムである。このサービスには、バイパス不正防止サービス、収益保証サービス及びサービス品質の改善に加え、金融取引の安全確保が含まれている。このサービスは、当初はテスト通話に基づくものであったが、2015年末にはビッグデータ型のプロファイリング・ソリューション、2016年末には不正行為者による対抗措置を回避するためのバイパス不正防止シールドにより、強化された。@*first*は、SMSコントロール・ソリューションに加え、音声の不正だけでなくSMSの不正にも対処できるように設計されている。

オレンジ・マリン

オレンジ・マリンは、初期の調査及びエンジニアリングの段階から大陸間接続の設定及び既存ケーブルのメンテナンスに至るまで、海底ケーブルにおける主要プレイヤーである。オレンジ・マリンは、全ての海洋に総延長160,000キロメートル超の光ファイバー海底ケーブルを敷設した。船舶は、故障したケーブルを540回近く修理し、そのうちの一部は水深5,500メートルで実施された。現在、オレンジ・マリンの船団は6隻の船舶から成っており、世界全体の船団の15%を占めている。これは、世界で最も実績のある船団の1つである。

3.3.8.2 シェアード・サービス

オレンジは、その中核事業ラインに関連するコンテンツ配信及び視聴者の収益化の分野において、価値を付加する新規成長事業の展開を継続している。

コンテンツ

オレンジのコンテンツ戦略は、主に権利保有者及びサービス発行者とのパートナーシップ構築に基づいている。オレンジは、自社のブロードバンド・ネットワークを通じて提供されている最高の娯楽サービスを顧客に紹介し、アグリゲーター及び配信者としての役割に主に重点を置いている。

当グループは、画質及び音質に加え、マルチスクリーンのオンデマンド利用を重視している。その結果、オレンジは2016年にフランスで、超高精細画質コンテンツ及びいくつかの仮想現実サービスへのアクセスを通じてより豊かなコンテンツ体験を提供する新たなライブボックスを発売した。

欧州では、当グループは、融合サービスの主要な構成要素であるテレビ周辺を含め、コンテンツ・サービスのための展開戦略を進めている。スペインでは、オレンジはサッカー中継を含む選りすぐりのテレビ・チャンネル

ルを販売している。この販売権は2016/2017年シーズン以降に更新された。このテレビ戦略は欧州の他の地域でも展開されている。

アフリカでは、オレンジは2016年末にコートジボワールにおいてIPTVを開始し、12月半ばにパートナーのCanal+ Overseasとのジョイント・ベンチャーを通じて有料TNTライセンスを確保した。

発行については、オレンジはOCSプレミアム・サービス(例えば、オレンジ・シネマ・シリーズ)によりフランスに注力している。その新たな独占的プログラムは、全てのスクリーンにてリニア・ブロードキャスティング方式及びオンデマンドで利用可能である。OCSはフランスの大半の配信者によって提供されており、FAI又は衛星事業者による従来型の配信以外に、現在はインターネット上(OTT)の直接配信でも利用することができる。

ビデオ・オンデマンド(VOD)セグメントにおいて、オレンジは主要なレンタル及び永久ダウンロード(EST)カタログのプログラムを提供している。

音楽では、オレンジは、2010年以降のディーザーとのパートナーシップの下で、OMEAゾーンにおけるオレンジ・ラジオ・サービスの展開を通して、音楽ストリーミングのセグメントの革新を継続している。2016年は、フランスにおいてディーザーのサービスを利用するオレンジの有料顧客数の増加が顕著であった。

極めて革新的なゲーム・セクターでは、オレンジTVにおけるストリーミング・ゲーム・サービスの成長が確認された。現在、フランスでは200以上のゲームがPass Familleサービスの一部として制限なく利用でき、オレンジ・ボックス及びゲーム・コントローラー以外のターミナルは不要である。

移動体通信では、スペインでの新たなサービスの開始及びアフリカ諸国での極めて持続的な成長により、無制限契約及びFreemiumゲームの成功が拡大しつつある。

オレンジは5年連続でビデオ・ゲームにおける重要なイノベーションをParis Games Weekに発表した。イベント期間中は、仮想現実及びeスポーツの分野におけるオレンジの活動も発表された。

コンテンツ・サービスは、超高速ブロードバンド、光ファイバー及び4Gサービスの促進に貢献した。

Viaccess Orca

オレンジの子会社であるViaccess Orcaは、デジタル・コンテンツの配信者(有料テレビ、ビデオ・オンデマンド)によるプレミアム・コンテンツの収益化並びにマルチネットワーク及びマルチスクリーン環境でのユーザー経験を可能にする革新的ソリューションを設計及び販売する。そのポートフォリオには、コンテンツ権利の保護、サービス・プラットフォーム並びにユーザー・コミットメント管理ソリューション(初期及び推奨コンテンツのソリューション)が含まれている。

オレンジ・バンク

2016年10月、オレンジはグルパマ・バンクの65%を取得し、これは2017年初めにオレンジ・バンクとなった。オレンジ・バンクのサービスは、2017年上半期にフランスで販売される。このサービスでは、あらゆる種類の銀行サービス(決済手段、当座預金、預金、融資枠)が段階的に提供され、携帯電話、オンライン及びオレンジ・フランスの販売ネットワークでアクセスが可能になる。

4【関係会社の状況】

連結財務書類に対する注記18「主要な連結会社」を参照のこと。

5【従業員の状況】

当グループの従業員数の推移の概要

従業員数-期末実働従業員	2016年	2015年	2015年 (仮定値)	2014年
オレンジSA	88,092	90,468	90,468	92,452
フランス国内の子会社	8,126	6,952	7,281	7,552
フランス国内合計(1)	96,218	97,420	97,749	100,004
フランス国外の子会社(1)	58,984	58,771	59,248	56,229
グループ合計	■ ■ 155,202	156,191	156,997	156,233

(1) 財務連結の範囲：収益が連結されている会社は当該範囲に含まれる。

■■ KPMGによりレビューされた項目：合理的な保証。

従業員/契約形態別	2016年	2015年	2015年 (仮定値)	2014年
正社員契約	151,491	152,879	153,493	153,047
臨時社員契約	3,711	3,312	3,504	3,186
グループ合計 ■■	155,202	156,191	156,997	156,233

■■ KPMGによりレビューされた項目：合理的な保証。

従業員/事業分野別	2016年	2015年	2014年
販売及び顧客サービス	48.9%	46.7%	48.7%
イノベーション及び開発	2.3%	2.3%	2.4%
マネジメント及びサポート	13.1%	13.0%	13.2%
コンテンツ及びマルチメディア製造	0.4%	0.5%	0.5%
IT及び情報システム	9.1%	8.7%	9.1%
技術及びネットワーク	23.9%	23.9%	24.5%
その他	2.3%	4.9%	1.6%
グループ合計(1)	100.0%	100.0%	100.0%

(1) 当グループの報告範囲は、当グループの財務書類において連結された全ての会社で構成される。

従業員/性別別	2016年	2015年	2014年
女性	36.1%	36.0%	36.0%
男性	63.9%	64.0%	64.0%
グループ合計(1) ■■	100%	100%	100%

(1) 当グループの報告範囲は、当グループの財務書類において連結された全ての会社で構成される。

■■ KPMGによりレビューされた項目：合理的な保証。

従業員/年齢別	2016年	2015年	2014年
30歳未満	12.5%	11.5%	10.5%
30歳以上50歳以下	51.2%	51.2%	51.3%
50歳超	36.3%	37.3%	38.2%

グループ合計(1)	■■	100%	100%	100%

(1) 当グループの報告範囲は、当グループの財務書類において連結された全ての会社で構成される。

■■ KPMGによりレビューされた項目：合理的な保証。

従業員/地域別	2016年	2015年	2014年
フランス	61.6%	62.0%	63.6%
スペイン	4.7%	4.5%	2.6%
ポーランド	10.3%	10.9%	11.9%
アフリカ、中東及びアジア	9.9%	9.5%	8.7%
欧州	4.6%	4.4%	4.5%
オレンジ・ビジネス・サービス	7.4%	7.2%	7.2%
その他の地域	1.5%	1.5%	1.5%
グループ合計(1)	■■ 100.0%	100.0%	100.0%

(1) 当グループの報告範囲は、当グループの財務書類において連結された全ての会社で構成される。

■■ KPMGによりレビューされた項目：合理的な保証。

雇用及び離職

外部からの正社員雇用数	2016年	2015年	2014年
オレンジSA	2,084	1,650	959
フランス国内の子会社	903	708	633
フランス国内合計(1)	2,987	2,358	1,592
フランス国外の子会社(1)	7,214	5,593	4,465
グループ合計 ■■	10,201	7,951	6,057

(1) 財務連結の範囲：収益が連結されている会社は当該範囲に含まれる。

■■ KPMGによりレビューされた項目：合理的な保証。

正社員辞職数	2016年	2015年	2014年
オレンジSA	126	129	166
フランス国内の子会社	297	284	236
フランス国内合計(1)	423	413	402
フランス国外の子会社(1)	3,729	3,329	3,321
グループ合計 ■■	4,152	3,742	3,723

(1) 財務連結の範囲：収益が連結されている会社は当該範囲に含まれる。

■ KPMGによりレビューされた項目：合理的な保証。

正社員解雇数	2016年	2015年	2014年
オレンジSA	38	38	52
フランス国内の子会社	40	38	43
フランス国内合計(1)	78	76	95
フランス国外の子会社(1)	2,349	2,388	2,348
グループ合計 ■■	2,427	2,464	2,443

(1) 財務連結の範囲：収益が連結されている会社は当該範囲に含まれる。

■ KPMGによりレビューされた項目：合理的な保証。

報酬

報酬-オレンジSA	2016年(1)	2015年	2014年
平均月間総報酬(単位：ユーロ)	3,977	3,873	3,733
男性	4,093	3,993	3,853
女性	3,771	3,660	3,521

(1) 2016年について示された数値は、暫定的なものである。

インセンティブ及び利益分配契約			
(単位：百万ユーロ)	2016年	2015年	2014年
オレンジSAインセンティブ	191(1)	175(2)	210
追加的なオレンジSAインセンティブ		34	

(1) 2016年12月31日現在で支払われた額。

(2) 更新された2015年の額。

利益分配			
(単位：百万ユーロ)	2016年	2015年	2014年
当グループの特別利益分配準備金	154(1)	160(2)	163

(1) 2016年12月31日現在で支払われた額。オレンジSAの勘定において支払われた149百万ユーロを含む。

(2) 更新された2015年の額。

第3【事業の状況】

1【業績等の概要】

本項目は、オレンジの将来予測に関する記述を含む。かかる将来予測に関する記述は、多くのリスク及び不確実性にさらされており、これによって、実際の結果は、将来予測に関する記述において期待されたものと著しく異なる可能性がある。最も重要なリスクは、「4 事業等のリスク」に詳述されている。本報告書冒頭の将来予測に関する記述についての項目も参照のこと。本項目に記載されている将来に関する事項は、2016連結事業年度末現在において判断したものである。

以下の説明は、IFRS(国際財務報告基準、連結財務書類に対する注記2を参照のこと。)に従って作成された連結財務書類に基づいている。調整後EBITDA、EBITDA報告額、CAPEX、正味金融債務、通信事業の調整後EBITDAに対する正味金融債務の割合及び比較可能ベースのデータは、IFRSによって定義されていない財務指標である。かかる指標の算出に関する詳細情報及びオレンジ・グループがこれらの指標が読者にとって役立つと考え、これらの指標を利用する理由については、「1.5 IFRSによって定義されていない財務指標」及び「金融用語集」を参照のこと。

グルパマ・バンクの買収を受け(「1.1.3 主な出来事」を参照のこと。)、財務書類及び通信事業の個々の業績の包括性を確保するために、当グループは現在、通信事業とオレンジ・バンクの事業を分離している(連結財務書類に対する注記1及び2.3を参照のこと。)

実績ベースのデータから2015及び2014事業年度の比較可能ベースのデータへの変換は、「1.5.1 比較可能ベースのデータ」に記載されている。

特記がない限り、以下の項目で示されるセグメント情報は、セグメント間取引の消去前の情報として理解される。

以下の項目に提示されている変更は、百万ユーロ単位で表示されているものの、計算は千ユーロ単位のデータに基づいて行われている。

1.1 概 要

1.1.1 財務データ及び従業員情報

業績データ

(12月31日現在。単位：百万ユーロ)	2016年	2015年比較 可能ベース のデータ(1)	2015年 実績ベース のデータ	比較可能ベ ースのデー タの増減率(1)	実績ベ ースのデー タの増減率	2014年 実績ベ ースのデー タ
収益(2)	40,918	40,669	40,236	0.6%	1.7%	39,445
調整後EBITDA(1)	12,682	12,524	12,418	1.3%	2.1%	12,158
通信事業	12,694	12,530	12,418	1.3%	2.2%	12,158
通信事業の調整後 EBITDA/収益	31.0%	30.8%	30.9%			30.8%
オレンジ・バンクの事業	(12)	(6)	-	(86.0)%	-	-
EBITDA報告額(1)	11,719	11,319	11,277	3.5%	3.9%	11,112
通信事業	11,731	11,325	11,277	3.6%	4.0%	11,112
オレンジ・バンクの事業	(12)	(6)	-	(86.0)%	-	-
営業利益	4,077		4,742		(14.0)%	4,571
通信事業	3,992		4,742		(15.8)%	4,571
オレンジ・バンクの事業	85		-		-	-
CAPEX(1)	6,971	6,769	6,486	3.0%	7.5%	5,636
通信事業	6,956	6,769	6,486	2.8%	7.2%	5,636
通信事業のCAPEX/収益	17.0%	16.6%	16.1%			14.3%
オレンジ・バンクの事業	15	-	-	-	-	-
通信ライセンス	1,521	1,331	1,285	14.3%	18.4%	475

ファイナンス・リースを通じて資金調達された投資	91	54	43	70.9%	112.9%	87
平均従業員数(フルタイム従業員及びこれに類する者)(3)	141,257	146,268	144,499	(3.4)%	(2.2)%	151,638
従業員数(期末実働従業員)(3)	155,202	156,997	156,191	(1.1)%	(0.6)%	156,233

(1) 「1.5 IFRSによって定義されていない財務指標」及び「金融用語集」を参照のこと。

(2) 通信事業の収益。オレンジ・バンクの銀行業務純益(NBI)は、その他の営業収益において認識される(連結財務書類に対する注記4.2を参照のこと。)

(3) 「金融用語集」を参照のこと。

当期純利益

(12月31日現在。単位：百万ユーロ)	2016年	2015年 実績ベース のデータ	2014年 実績ベース のデータ
営業利益	4,077	4,742	4,571
金融費用(純額)	(2,097)	(1,583)	(1,638)
法人税	(970)	(649)	(1,573)
連結当期純利益-継続事業	1,010	2,510	1,360
連結当期純利益-廃止事業(1)	2,253	448	(135)
連結当期純利益	3,263	2,958	1,225
親会社の株主に帰属する当期純利益	2,935	2,652	925
非支配持分	328	306	300

(1) EE社に関連している(「1.1.3 主な出来事」を参照のこと。)

正味金融債務

(12月31日現在。単位：百万ユーロ)	2016年	2015年実績ベース のデータ	2014年実績ベース のデータ
正味金融債務(1)	24,444	26,552	26,090

(1) 「1.5 IFRSによって定義されていない財務指標」、「金融用語集」及び連結財務書類に対する注記11.3を参照のこと。オレンジにより定義され使用される正味金融債務には、かかる概念に関連しないオレンジ・バンクの事業は含まれない。

オレンジ・グループの金融債務に関するリスクについての詳細情報は、「4 事業等のリスク」「4.3 金融リスク」を参照のこと。

1.1.2 2016年業績の要約

商業活動は、光ファイバー及び小売融合サービスに支えられて2016年を通じて堅調に推移した。光ファイバーは、2016年12月31日現在で合計3.3百万人の顧客を有しており(前年比75%増)、一方の小売融合サービスは9.2百万人の顧客を有していた(前年比10%増)。加えて、移動体通信契約顧客(Machine to Machineを除く。)の増加は堅調が続く、顧客数は比較可能ベースで前年比8.4%増となった。欧州の4G顧客の数は、2016年12月31日現在で前年比58%増の28.1百万人となった。アフリカ及び中東では、オレンジ・マネーの顧客数は同日現在で28.9百万人であった。

2016年の収益は総額40,918百万ユーロとなり、2015年と比較して実績ベースで1.7%増加した。比較可能ベースでは、2013年から2014年の間に2.5%減少し、2014年から2015年の間に0.1%減少した後、2015年から2016年の

間に0.6%増加した。こうした傾向の改善は続いている。比較可能ベースでは、固定回線ブロードバンド・サービスからの収益は、フランス及びスペインにおける光ファイバーとコンテンツにより後押しされたが、従来型電話からの収益の減少傾向により大幅に相殺され、5.2%の増加となった。移動体通信サービスからの収益は、フランスにおける国内ローミング収益の減少及び欧州におけるローミング料金の引き下げにもかかわらず、0.3%増加した。

2016年の調整後EBITDAは12,682百万ユーロとなり、2015年と比べて実績ベースで2.1%、比較可能ベースで1.3%(158百万ユーロ)増加し、2016年は2015年の調整後EBITDAを上回るという目標に沿ったものとなった。通信事業の調整後EBITDA(12,694百万ユーロ)は1.3%(164百万ユーロ)増加した。2016年の収益に対する通信事業の調整後EBITDAの割合は31.0%となり、2015年と比較して実績ベースで0.1ポイント、比較可能ベースで0.2ポイント上昇した。

2016年のEBITDA報告額は11,719百万ユーロとなり、2015年と比べて実績ベースで3.9%(442百万ユーロ)増加した。これは主に、調整後EBITDAの増加及び2015年に重要な訴訟に関する多額の費用を認識したことによる反対効果(事業再編及び統合費用の増加により部分的に相殺された。)によるものである。

2016年の営業利益は4,077百万ユーロとなり、2015年と比べて実績ベースで665百万ユーロ減少した。この減少は、主にi)ポーランド、エジプト、コンゴ民主共和国及びカメルーンに主に関連する2016年における772百万ユーロののれんの減損損失及び207百万ユーロの固定資産の減損損失の認識、並びにii)主に連結範囲の変更に関連する減価償却費及び償却費の増加によるものであり、iii)EBITDA報告額の増加により部分的に相殺された。

2016年の連結当期純利益は3,263百万ユーロとなり、2015年と比べて305百万ユーロ増加した。この増加は、EE社に関する連結当期純利益-廃止事業の増加(「1.1.3 主な出来事」を参照のこと。)によるものであり、営業利益の減少、BTグループの持分の減損による金融費用(純額)の増加及び法人税費用の増加により部分的に相殺された。

2016年のCAPEXは総額6,971百万ユーロとなり、2015年と比較して、実績ベースで7.5%、比較可能ベースで3.0%増加した。通信事業の収益に対するCAPEXの割合は、2016年は17.0%となり、2015年と比較して実績ベースで0.9ポイント、比較可能ベースで0.4ポイント上昇した。光ファイバーへの投資は、4G及び4G+ネットワークの展開が続く中で増加し、*Essentials2020*戦略計画の目標に沿ったものとなった。

正味金融債務は2016年12月31日現在で24,444百万ユーロとなり、2015年12月31日と比べて2,108百万ユーロ減少した。これは主に、2016年1月のEE社の売却の結果であった(「1.1.3 主な出来事」を参照のこと。)。通信事業の調整後EBITDAに対する正味金融債務の割合は、2015年12月31日現在の2.01に対し、2016年12月31日現在は1.93であり、中間目標である約2と一致している。

1.1.3 主な出来事

オレンジが事業を行う欧州諸国の経済成長は、2016年も引き続き限定的となり、平均すると2015年から横ばいであった。アフリカ及び中東では上昇したが、一部の国々では大幅に減速した。

欧州の全ての市場、並びにアフリカ及び中東の電気通信セクター及び企業向けサービス・セクターでは、熾烈な競争が続いている。欧州の小売サービスでは、特にエントリー・レベルのサービス及び融合サービスにおいて、ターゲットを絞った反復的な販売の促進という形の競争が徐々に進む一方で、*SIM*のみのサービス(電話機なしの移動体通信サービス)の成長が続いている。

こうした背景の下、当グループは、主に、超高速ブロードバンド・ネットワーク及びサービスの質でオレンジを差別化するために策定された投資プログラムを通じて、2020年に向けた戦略計画である*Essentials2020*を引き続き実行している。またオレンジは、モバイル金融サービス(特に、フランスにおけるオレンジ・バンクの開始による。)及びコネクテッド・オブジェクトをはじめとする新規サービスへの多角化も加速させている。同時に、当グループは、業務効率化及び費用抑制計画である*Explore2020*を実行し、資産ポートフォリオの調整を進めており、とりわけEE社の売却及び選択的な買収方針が実施された。

ネットワークへの投資

ブロードバンド及び超高速ブロードバンド・インターネット接続を提供するネットワークの展開は、*Essentials2020*戦略計画の5つの手段の1つである。

4G移動体通信スペクトルの取得

ポーランドでは、オレンジが2015年10月に取得した4Gライセンスが2016年1月にオレンジ・ポルスカに719百万ユーロで付与された。このライセンスには、超高速移動体通信ブロードバンド・ネットワーク(4G、連結財務書類に対する注記8.3を参照のこと。)で使用するための800MHz帯域における2つの5MHz周波数ブロック及び2,600MHz帯域における3つの5MHz周波数ブロックが含まれている。

エジプトでは、オレンジは2016年10月に超高速移動体通信ブロードバンド・ネットワーク(4G)で使用するための1,800MHz帯域及び2,100MHz帯域における2つの10MHz周波数ブロックを358百万ユーロで取得した。

アフリカ及び中東では、オレンジはコートジボワールにおいて、4Gを含むユニバーサル・ライセンスに係る通信ライセンスを146百万ユーロで更新し(連結財務書類に対する注記8.3を参照のこと。)、セネガルで4Gライセンスを取得した。

超高速ブロードバンド移動体通信ネットワーク(4G及び4G+)の展開

オレンジは、フランスにおける4G及び4G+ネットワークの展開のために多額の投資を行っている。2016年12月31日現在、4Gネットワークはフランスの人口の88%をカバーしており、4G顧客の数は前年比41%増の11.3百万人となった。さらに広く見ると、交通ネットワーク(自動車道路、高速鉄道及び地下鉄)及び休暇スポット(海辺及び山岳リゾート)にわたる受信地域の拡大、「ホワイト・エリア」の縮小、並びに低い範囲の周波数を使用した受信地域の改善を目指し、主要な品質向上計画も進行中である。さらに、オレンジは、国内の至る所でホットスポットの展開を加速させることで、ネットワークの強化も進めており、現在は、無制限でオレンジ及び*Sosh*の顧客が追加料金なしでアクセスできるホットスポットは7百万を超えている。またオレンジは、最大300Mbit/s(従来の4G接続の2倍)の接続速度を提供する4G+(LTE-Advanced)技術の展開も継続している。2016年12月末現在で、4G+技術は、フランスの施設の43%で運用されている。

スペインでは、2016年12月31日現在、4Gネットワークは人口の90%をカバーしている。2016年12月31日現在、オレンジは、スペインに7.9百万人の4Gの顧客を有しており、年間で2.8百万人の新規顧客を獲得した。オレンジの意欲的目標は、4Gネットワークの展開を継続し、2017年までにスペインの人口の95%をカバーすることである。

ポーランドでは、2016年12月31日現在、4Gネットワークにより人口の99%がカバーされている。これは、共同展開(Tモバイルとの共有ネットワーク・アクセス・インフラ)によるものである。オレンジの4Gサービスにより、国内の顧客は2016年12月31日までに4.3百万人増加した。

ベルギーでは、2016年12月31日現在、オレンジの4Gネットワークは人口の99.6%をカバーしており、また、2016年第2四半期には4G+が商業ベースで開始され、2016年末現在で人口の54%をカバーしている。

中欧諸国では、特にルーマニア(2016年12月31日現在、4Gネットワークにより人口の80%がカバーされており、多くの都市が4G+の受信地域を有している。)、スロバキア(2016年12月31日現在、人口の80%がカバーされており、4G+の展開が進行中である。)及びモルドバ(2016年12月31日現在、人口の97%がカバーされている。)において、4G/4G+技術の展開が急速に進行している。

アフリカ及び中東では、2016年末以降、10ヶ国で4G技術にアクセス可能になっている。

超高速固定回線ブロードバンド・ネットワーク(FTTH)の展開

フランスでは、オレンジは、2016年12月31日現在で1.5百万人近くの光ファイバー顧客を有している(2015年12月31日と比べて51%増)。展開のペースが持続した結果、2016年12月31日現在で、光ファイバー(FTTH)に接続可能な世帯数は6.9百万世帯となり、前年比で36%増加した。オレンジの目標は、接続可能な世帯数を2018年までに12百万世帯、2022年(フランスの超高速ブロードバンド計画の完了年)までに20百万世帯に到達させることである。オレンジは、2022年までに3,600の自治体に光ファイバーを設置する計画である(全ての大都市及び中規模都市を含み、フランスの世帯数のほぼ60%に相当する。)。Essentials2020戦略計画の一環として、オレンジは、2020年までにフランスにおける光ファイバーへの投資額を3倍にしたいと考えている。そのため、2015年から2018年までの期間に、光ファイバーに30億ユーロを投資する予定である。

スペインでは、オレンジには2016年12月31日現在で1.6百万人の光ファイバーの顧客があり(前年比で2倍の増加)、光ファイバーに接続可能な世帯数は9.6百万世帯となった(前年比で41%増)。その一部はボーダフォンとのパートナーシップによる。オレンジは、自社による敷設を含む複数のチャンネルを通じて、2020年後半までに14百万世帯を光ファイバーに接続させ、20,000超の住民を有するスペインの都市全ての80%をカバーする目標を設定した。

ポーランドでは、当グループは、その融合戦略を支えるための意欲的な投資計画を通じて、超高速ブロードバンドに投資してきた。光ファイバーの展開は前年比で急速に加速しており、2016年12月31日現在、国内において1.5百万を超える世帯が接続可能である(前年比で2倍の増加)。

中欧諸国では、2016年末現在でオレンジが有する光ファイバーに接続可能な世帯は、ルーマニアでテレコム・ルーマニアとのパートナーシップにより2百万世帯を超え、スロバキアでは350,000世帯に近い。

オレンジ・テリトワール・コネクテによるフランスの農村地域をカバーするデジタル展開の加速

2016年6月、オレンジは、フランスの農村地域における固定回線及び移動体通信ブロードバンド並びに超高速ブロードバンドのカバーを加速させる野心的プログラムであるオレンジ・テリトワール・コネクテの開始を発表した。この加速化プログラムには、固定回線及び移動体通信インターネットによるアクセスの2つの部分がある。

固定回線インターネット・アクセスについては、オレンジ・テリトワール・コネクテ・プログラムは1年以内に1百万世帯、2019年末までに2.5百万世帯を対象に、農村地域における固定回線インターネットの速度を改善することを目指している。

移動体通信アクセスに関しては、オレンジ・テリトワール・コネクテ・プログラムにより、1年以内に農村地域において、さらに5百万人の住民がオレンジ4Gネットワークにアクセスできるようになる。このプログラムにより、オレンジは、4Gライセンスに基づいて指定された優先展開地域をカバーする義務を予想より3年早く果たすことが可能となる。さらに、オレンジは、フランス政府が開始した「ホワイト・エリア」プログラムをサポート

トしている。このプログラムの下で、全てのフランスの市街地域では、1年以内に3G移動体通信音声サービス及びデータ・サービスが利用できるようになる。

モバイル金融サービス及びコネクテッド・オブジェクト

モバイル金融サービス及びコネクテッド・オブジェクトは、当グループの多角化の最大のポイントであり、かつ*Essentials2020*戦略計画における5つの手段の1つである。オレンジは、市場及び利用方法に基づき、支払能力を提供する、モバイル決済(オレンジ・キャッシュ)、モバイル・マネー(オレンジ・マネー)、モバイル・バンキング(ポーランドにおけるオレンジ・ファイナンス及びフランスにおいてまもなく開始されるオレンジ・バンク)の3つのカテゴリーで金融サービスを開発する。これらの3つの金融サービスにより、送金及び消費者クレジットへのアクセスを確保する。2016年初頭以降、オレンジはコネクテッド・オブジェクト・セグメントにおいて、自社専用のモノのインターネット(IoT)ネットワークを展開しており、2017年にはベルギーの移動体通信ネットワークにおいてIoT移動体通信技術を実装すると発表した。

グルパマ・バンク(オレンジ・バンクに名称変更)の65%取得

2016年10月、オレンジはグルパマ・バンクの65%を取得し、グルパマは35%を維持した。この企業買収は、取引総額170百万ユーロでオレンジとグルパマの株式交換により行われ、連結株式資本に認識された(連結財務書類に対する注記2.3、3.2、14.2、15及び16.4を参照のこと。)

2017年初頭、グルパマ・バンクはオレンジ・バンクへと名称変更された。オレンジ・バンクのサービスは、2017年上半期にフランスで利用可能になる。顧客は、モバイル・アプリ若しくはオンラインで、又はオレンジの販売ネットワーク全体の140の店舗において直接申し込むことができるようになる。このサービスは、2017年下半期からはグルパマ・グループのネットワークを通じて販売されるようになる。革新的で移動体通信による利用に特化したこのサービスには、発売当初から当座勘定、預金、借入及び決済サービスが含まれる。

アフリカにおけるモバイル金融サービスの動向

アフリカ及び中東でのオレンジ・マネーの成功(2016年12月31日現在、顧客数は15ヶ国で29百万人)に続き、2016年には4ヶ国(セネガル、マリ、コートジボワール及びギニア)で電子マネー機関のライセンス(EMI、連結財務書類に対する注記4.5及び5.7を参照のこと。)を付与されたことで、オレンジはアフリカにおけるモバイル金融サービスの主要プレイヤーになりつつある。この新たな地位に伴い、EMIの全領域におけるリスク及びコンプライアンスの管理を共有ベースで担うために、コートジボワールに拠点を置く新たなユニットのオレンジ・マネー・コンプライアンス専門知識センター(CECOM)が設立された。

2016年6月、オレンジ・マネーは単月の取引額で初めて10億ユーロを超えた。

フランス及びルーマニアにおけるオレンジ・マネーの開始

2016年6月以降、オレンジ・マネーはフランス本土においてオレンジの移動体通信加入者による利用が可能になっている。このサービスにより、フランスからコートジボワール、マリ及びセネガル(当初は)へ、及びフランス本土へと携帯電話間で送金を行うことが可能になった。2016年11月以降は、オレンジ・マネーのAndroidアプリが利用可能になっている。目標は、フランスにおける販売地点を増加させること、及びフランスから他国への送金サービスを拡大することにより、このサービスを徐々に拡大させることである。

2016年11月以降、オレンジ・マネーはルーマニアでも利用可能になっている。

モバイル決済プラットフォームであるアップル・ペイのオレンジ・キャッシュ・アプリへの組み込み

2016年、オレンジは、アップルの顧客がiPhoneを使用して簡単かつ安全に日々の買い物の支払いができるように、モバイル決済プラットフォームであるアップル・ペイをオレンジ・キャッシュ・アプリ(プリペイド式のリチャージ可能な電子キャッシュ口座)に組み込み、モバイル決済に対する熱心な取り組みを裏付けた。

2015年10月に開始されたオレンジ・キャッシュは、フランスで移動体通信事業者が提供する初のNFC(近距離無線通信技術)によるプリペイド式モバイル決済ソリューションであり、2016年12月末までに390,000人近くのオレンジ顧客を有している。オレンジ・キャッシュはスペインでも利用可能である。

フランス及びベルギーにおける専用のモノのインターネットのネットワークの展開

オレンジは、移動体通信ネットワークに加え、フランス及びベルギーにおけるLPWAネットワーク(省電力広域ネットワーク：送電網に接続されていない小型のコネクテッド・オブジェクト間の交換を可能にする、省電力接続で低コストのネットワーク)への投資を決定した。

フランスでは、2016年第1四半期以降、LoRa(長距離)技術を使用したオレンジ専用のモノのインターネット(IoT)ネットワークの展開が徐々に進んでいる。2016年12月末現在、LoRaネットワークは18の都市部(約120の自治体にわたる。)をカバーしていた。

ベルギーでは、2016年11月にオレンジは、2017年にNB-IoT(ナローバンドIoT)及びLTE-Mの国際標準に基づく2つの新たな移動体通信IoT技術を追加して移動体通信ネットワークを強化する予定であると発表した。オレンジの移動体通信IoTネットワークは、2017年までに国全体をカバーし、2017年下半期に商業的に発売される予定である。

オレンジ、人間指向のデジタル企業モデル

明日に必要な技能の確保、集团的機敏さの開発及び個人の献身性の促進により、人間指向のデジタル企業モデルを構築することは、*Essentials2020*戦略計画の優先事項の1つである。

これを念頭に、2016年6月にオレンジは「人間指向のデジタル企業」というコミットメントを開始し、*Essentials2020*戦略計画の土台を成すオレンジと従業員の関係の新たな基盤を提案した。当グループ全体を対象とするこのイニシアチブは、デジタル革命を意識したものであり、作業グループの各個人から期待される貢献に沿って、当社から従業員にコミットメントが提供される。

オレンジは、相当数の新規従業員を継続的に採用しているが(フランスでは2016年から2018年の間に7,000人)、今後数年間は従業員数の減少を見込んでいる。急速に変化する市場に対応するために、オレンジは責任ある雇用方針を有しており、2016年6月にはフランスの労働組合との間で、フランスの従業員に柔軟な仕事量を保証するための基準枠及びツールを備えた革新的方法を採用した契約を締結した。

加えて、人間指向のデジタル企業になるためのコミットメントに関連して、2016年9月にオレンジはフランスの労働組合との間で、当社のデジタル転換において従業員をサポートするための最初の契約を締結した。

オレンジ・ブランド及び顧客関係

*Essentials2020*戦略計画を背景として、オレンジは、顧客関係を開発している。つまり、顧客経験の単純化、顧客の期待に密接に合わせたサービスの個別化、顧客関係のデジタル化、ブランド及び売り場の開発である。

モビニル(エジプト)、モビスター(ベルギー)及びメディ・テレコム(モロッコ)がオレンジ傘下に

2016年、エジプトのモビニル(2016年12月31日現在の移動体通信顧客数33.9百万人)、ベルギーのモビスター(2016年12月31日現在の移動体通信顧客数3.8百万人)、そして遂にはモロッコのメディ・テレコム(2016年12月31日現在の移動体通信顧客数13.9百万人)が、オレンジのブランド名を採用した。オレンジ・ブランドは、今では世界29ヶ国に存在し、うち、8ヶ国は欧州諸国、21ヶ国はアフリカ及び中東諸国である。

アフリカにおける電子商取引のリーダーであるアフリカ・インターネット・グループの持分取得

2016年4月、オレンジは、最終的には75百万ユーロに達すると見込まれる金額で、オレンジ・デジタル・ベンチャーズ(新興企業に投資するピークル。以下を参照のこと。)を通じて、アフリカ・インターネット・グループの持分を徐々に取得することを発表した。両グループの子会社の間の一連の戦略的パートナーシップを伴う本投資を通じて、オレンジは、ジュミア及び全てのアフリカ・インターネット・グループのサイトが成長を加速させ、アフリカにおける発展の機会を捉えることを可能にする。

法人顧客のデジタル転換

*Essentials2020*戦略計画の一環として、オレンジはデジタル転換を行う企業のパートナーという立場に立っており、オレンジ・ビジネス・サービスの2大戦略分野であるサイバー・セキュリティ及びデスクトップ仮想化において2つの買収を行った。

2016年4月、オレンジはセキュリティ監視専門会社のLexsiを100%取得すると発表し、サイバー攻撃の脅威に関する当グループの分析能力、検知能力及び対応能力を強化し、オレンジの企業セキュリティ子会社であるOrange Cyberdefenseを欧州のこの分野をリードする企業の1つとして位置付けた。Orange Cyberdefenseは、2016年に180人のセキュリティ専門家を採用し、2017年には200人の専門家を採用する計画であり、現在は1,200人を超えるセキュリティ専門家を雇用している。

2016年7月、オレンジは、デスクトップ仮想化統合サービスの専門企業であるログイン・コンサルタントの買収を発表した。デスクトップ仮想化は、ますます拡大する移動体通信の世界で競争力を追求する企業にとって、重要な分野になりつつある。

デジタル・イノベーション

2016年3月の第4回Show Helloにおいて、オレンジは、コネクテッド・オブジェクトによって提供されるサービスの強化に向けた一連のパートナーシップに加え、主要なイノベーションである新たなライブボックスを発表した。このライブボックスは、2016年夏から新たなテレビ・デコーダーとともに販売されている。

オレンジは、新たな戦略計画を確実に成功させるために、自社のリソース及びオープン・イノベーション・アプローチの両方を利用して特にイノベーションに重点を置いている。これに伴い、オレンジは主に、新興企業に投資するピークルであるオレンジ・デジタル・ベンチャーズ及び新興企業促進プログラムのオレンジFabを通じて、若い企業の発展を支援している。2016年にオレンジ・デジタル・ベンチャーズは、最優先分野及び戦略的投資分野(特にアフリカ・インターネット・グループ。上記を参照のこと。)で一連の出資を行い、顧客経験を変容させることができる最も破壊的なデジタル・イノベーションを追求するという当グループの目標を再確認した。

Explore2020プログラムによる業務効率の改善

*Essentials2020*戦略計画に沿い、オレンジは業務効率化プログラムのExplore2020を進めている。このプログラムの目的は、国を超えてベスト・プラクティスを共有し、当グループ全体の支出を抑制するために、当グループが業務効率を改善し、慣行を最適化できる全ての領域を特定することである。具体的な目標は、2018年末までに総削減額30億ユーロを達成し、予測される業務費用の増加の抑制に寄与することである。

2016年に、Explore2020は総削減額758百万ユーロを生み出した。この額は、調整後EBITDAの計算に含まれる営業費用(639百万ユーロ)及びCAPEX(119百万ユーロ)の両方に関係していた。

2015年及び2016年の総計ベースで、30億ユーロの目標は57%達成され、その削減額は総額17億ユーロ(内訳は、2015年が953百万ユーロ、2016年が758百万ユーロ。)に相当する。

オレンジ及びFree Mobile間のローミング・サービス契約の段階的な解除

2017年1月以降、Free Mobileがオレンジ・ネットワークのローミング・サービスを自らの顧客に提供することを徐々に制限することによってローミング・サービスを取り止める契約が、2016年6月15日にオレンジ及びFree Mobile(イリアド・グループ)によって締結された。この契約は2020年末までに終了する。2016年6月末にこの契約は、ARCEP(*Autorité de régulation des communications électroniques et des postes*: フランスの郵便及び電気通信規制当局)が2016年5月25日に公表した移動体通信ネットワーク共有契約に関するガイドラインに従って、同当局から承認を受けた。

資産ポートフォリオの変化

2016年のアフリカのいくつかの事業体の買収は、潜在性の高い新たな新興市場に進出して自社の成長を加速させることを目標とするオレンジの国際的拡大戦略の一環である。これらの取引により、オレンジは、2016年末現在、アフリカ及び中東の21ヶ国をカバーしている。

2016年10月のグルパマ・バンクの65%取得については、「モバイル金融サービス及びコネクテッド・オブジェクト」の項目で述べられている(上記を参照のこと。)

売却に関しては、2016年1月にオレンジ及びドイツ テレコムは、EE社(英国における両社のジョイント・ベンチャー)の持分を売却した。2016年6月、オレンジは、テレコム・ケニアの全持分も売却したが、これは資産ポートフォリオの最適化に向けた当グループの持続的な活動を反映したものである。

リベリアのセルコム取得

2016年4月、オレンジは、子会社のオレンジ・コートジボワールを通じて、リベリア第1位(2015年12月31日現在、顧客数において)の移動体通信事業者セルコム・テレコミュニケーションズの株式の100%を正味金額122百万ユーロで取得した(「連結キャッシュ・フロー計算書」及び連結財務書類に対する注記3.2を参照のこと。)

コンゴ民主共和国のOasis(ティゴ)取得

2016年4月、オレンジは、コンゴ民主共和国の移動体通信事業者であるティゴの100%を正味金額178百万ユーロで取得した。コンゴ民主共和国においてオレンジとティゴの事業が統合されたことにより、オレンジは同国での存在感を強めることができるようになった(「連結キャッシュ・フロー計算書」及び連結財務書類に対する注記3.2を参照のこと。)

ブルキナファソ及びシエラレオネにおけるパーティ・エアテル・グループの2つの子会社の取得

2016年、オレンジは、パーティ・エアテル・グループの2つの子会社を100%取得した。1社は2016年6月にブルキナファソにおいて正味金額515百万ユーロで取得し、もう1社は2016年7月にシエラレオネにおいて正味金額305百万ユーロで取得した(「連結キャッシュ・フロー計算書」及び連結財務書類に対する注記3.2を参照のこと。)

モルドバのサン・コミュニケーションズの取得

2016年10月、オレンジは、モルドバの最有力ケーブル事業者であるサン・コミュニケーションズを100%取得した。モルドバのサン・コミュニケーションズの取得は、ブロードバンド、固定回線及び移動体通信音声サービス、並びに有料テレビを提供することにより、欧州における有力な融合事業者としての位置付けを強化するというオレンジの戦略の一部である。

EE社の持分の売却

2016年1月、オレンジ及びドイツ テレコムは、BTグループに対するEE社(英国のジョイント・ベンチャーであり、これまでは両社が50対50で株式を保有していた。)の100%売却を完了した。オレンジは3,438百万英ポンド(4,500百万ユーロ)の現金及びBTグループの持分4%(2016年1月29日の始値で1,877百万英ポンド(2,462百万ユーロ)相当)を受け取った。最終価格で調整すると、当該取引のコスト控除後の受取金は4,481百万ユーロであった(連結財務書類に対する注記3.2を参照のこと。)

BTグループの持分4%による2016年の金融費用(純額)への影響については、連結財務書類に対する注記11.7で述べている。

テレコム・ケニアの売却

2016年6月、オレンジは、保有していたテレコム・ケニアの株式70%を全てヘリオス・インベストメント・パートナーズに売却した。この売却による当期の利益への重要な影響はなかった(連結財務書類に対する注記3.2を参照のこと。)

1.2 グループの業績及び資本的支出の分析

1.2.1 グループの収益から調整後EBITDAへ

本項目では、「1.5.2 調整後EBITDA及びEBITDA報告額」及び連結財務書類に対する注記1で提示された表示調整に従い、費用タイプ別に当グループの収益から調整後EBITDAへの変換を示している。

	2015年 比較可能 ベースの データ(1)	2015年 実績 ベースの データ	比較可能 ベースの データの 増減率(1)	実績 ベースの データの 増減率	2014年 実績 ベースの データ
(12月31日現在。単位：百万ユーロ)	2016年				
収益	40,918	40,669	40,236	0.6%	39,445
外部購入費(2)	(18,281)	(17,999)	(17,697)	1.6%	(17,251)
その他の営業収益及び費用(2)(3)	278	128	148	116.7%	290
人件費(2)(3)	(8,340)	(8,464)	(8,486)	(1.5)%	(8,531)
営業税及び賦課金(2)(3)	(1,893)	(1,810)	(1,783)	4.6%	(1,795)
調整後EBITDA	12,682	12,524	12,418	1.3%	12,158

(1) 「1.5.1 比較可能ベースのデータ」を参照のこと。

(2) 「金融用語集」を参照のこと。

(3) 調整したデータ(「1.5 IFRSによって定義されていない財務指標」及び連結財務書類に対する注記1を参照のこと。)

1.2.1.1 収益

1.2.1.1.1 収益の変化

収益(2)	2016年	2015年 比較可能 ベースの データ(1)	2015年 実績ベー ス のデー タ	比較可能 ベースの データの 増減率(1)	実績ベー スのデー タの 増減率	2014年 実績 ベースの データ
(12月31日現在。単位：百万ユーロ)						
フランス	18,969	19,154	19,141	(1.0)%	(0.9)%	19,304
欧州	10,541	10,288	9,963	2.4%	5.8%	9,799
スペイン	5,014	4,731	4,253	6.0%	17.9%	3,876
ポーランド	2,644	2,710	2,831	(2.4)%	(6.6)%	2,918
ベルギー及びルクセンブルク	1,242	1,235	1,235	0.5%	0.5%	1,249
中欧諸国	1,648	1,616	1,648	1.9%	(0.0)%	1,760
欧州内消去	(7)	(4)	(4)			(4)
アフリカ及び中東	5,245	5,110	4,899	2.6%	7.1%	4,286
企業向け	6,398	6,351	6,405	0.7%	(0.1)%	6,299
海外通信事業及びシェアード・サービス	1,812	1,853	1,915	(2.2)%	(5.4)%	1,894
グループ内消去	(2,047)	(2,087)	(2,087)			(2,137)

グループ合計	40,918	40,669	40,236	0.6%	1.7%	39,445

(1) 「1.5.1 比較可能ベースのデータ」を参照のこと。

(2) 通信事業の収益(連結財務書類に対する注記1.1及び4.1を参照のこと。)。オレンジ・バンクの銀行業務純益(NBI)は、その他の営業収益において認識される(連結財務書類に対する注記4.2を参照のこと。)。

2016年と2015年の比較

2016年のオレンジ・グループの収益は総額40,918百万ユーロとなり、2015年と比較して実績ベースで1.7%、比較可能ベースで0.6%増加した。

実績ベースでは、当グループの収益は、2015年から2016年の間に以下の要因を反映して1.7%(682百万ユーロ)増加した。

- ・ 一方では、
 - ・ 連結範囲の変更及びその他の変更によるプラスの影響(総額878百万ユーロ)。これには主に、i)2015年7月1日の株式公開買付後のジャズテルの買収(478百万ユーロ)、ii)株式公開買付後の2015年7月1日のメディ・テレコム(完全連結)(241百万ユーロ)、iii)2016年のアフリカにおける事業体(ブルキナファソ及びシエラレオネのエアテル、コンゴ民主共和国のOasis(ティゴ)及びリベリアのセルコム・テレコミュニケーションズ。「1.1.3 主な出来事」を参照のこと。)の買収(261百万ユーロ)が含まれていた。
 - ・ 外国為替変動のマイナスの影響(総額445百万ユーロ)により、部分的に相殺された。これは主に、ユーロに対するエジプトポンド及びポーランドズロチの実績によるものであった。
 - ・ 他方では、比較可能ベースでの有機的な変化(収益の249百万ユーロの増加)。

比較可能ベースでは、当グループの収益は、2015年から2016年の間に0.6%(249百万ユーロ)増加した。これは主に、以下の要因によるものであった。

- ・ スペインでの収益の283百万ユーロの増加(6.0%増)。この変化は、主にi)一方では2015年末開始の強化されたサービス及び4Gの展開、他方では移動体通信顧客基盤の成長による、移動体通信サービスからの収益の増加、並びにii)固定回線ブロードバンド・サービスの顧客数の増加並びに光ファイバー及びコンテンツ・サービス(特に、サッカー選手権の放送)の開発と連動した固定回線ブロードバンド・サービスからの収益の増加を反映していた。
- ・ アフリカ及び中東での収益の135百万ユーロの増加(2.6%増)。これは主に、マリ、エジプト、コートジボワール及びギニアにおける堅調な業績が背景となっている。
- ・ 企業向けサービス収益の47百万ユーロの増加(0.7%増)。これは主に、IT及び統合サービスからの収益の増加によるものである。
- ・ 中欧諸国での収益の32百万ユーロの増加(1.9%増)。これは、ルーマニアでの堅調な事業業績により後押しされた。

これらのプラスの項目は、以下によって部分的に相殺された。

- ・ フランスでの収益の185百万ユーロの減少(1.0%減)。この減少は、主にi)従来型電話の収益における減少傾向、ii)国内ローミング及びビジターによるローミングからの収益のさらなる減少、iii)欧州でのローミング料金の引き下げ、並びにiv)競争環境が続く中でのSIMのみの移動体通信サービスの急拡大及び魅力的な価格の融合サービスのシェアの上昇によるものであり、v)固定回線ブロードバンド・サービス及び通信事業者向け固定回線サービスからの収益の増加、並びに、影響度は低いですが、移動体通信機器の増加により部分的に相殺された。
- ・ ポーランドでの収益の66百万ユーロの減少(2.4%減)。これは主に、i)従来型電話サービスの減少傾向、影響度は低いですがii)インフラ・プロジェクトの完了に関連するその他の収益の減少並びにIT及び通信技術からの収益の減少、並びにiii)SIMのみの移動体通信サービス及び融合サービスの増加による移動体通信サービスの減少によるものであり、iv)分割払いでの電話機の販売により後押しされた移動体通信機器の急増により部分的に相殺された。
- ・ 海外通信事業及びシェアード・サービスからの収益の41百万ユーロの減少(2.2%減)。これは主に、海外通信事業者の事業の減少によるものである。

2015年と2014年の比較

2015年のオレンジ・グループの収益は総額40,236百万ユーロとなり、2014年と比較して実績ベースで2.0%増加し、比較可能ベースで0.1%減少した。

実績ベースでは、当グループの収益は、2014年から2015年の間に以下の要因を反映して2.0%(791百万ユーロ)増加した。

- ・ 外国為替変動のプラスの影響(429百万ユーロ)。これは主にユーロに対する米ドル、エジプトポンド及びヨルダンディナールの実績によるものであった。
- ・ 連結範囲の変更及びその他の変更によるプラスの影響(409百万ユーロ)。これは、主に以下の要因を含む。
 - ・ 2015年7月1日の株式公開買付後のジャズテルの買収(480百万ユーロ)、及び株式公開買付後の2015年7月1日におけるメディ・テレコム完全連結(239百万ユーロ)。
 - ・ i)2014年4月9日のオレンジ・ドミニカーナの売却(107百万ユーロ)、ii)東アフリカの資産ポートフォリオの見直し(2014年11月11日のオレンジ・ウガンダの売却、及び2014年12月31日からのテレコム・ケニアの持分法による会計処理への移行に伴う。)(99百万ユーロ)、iii)2015年4月13日のAlmerysの売却(32百万ユーロ)、並びにiv)オレンジによる過半数持分売却後の2015年6月30日におけるデイリーモーションの連結除外(31百万ユーロ)により、部分的に相殺されている。
- ・ 比較可能ベースでの有機的な変化(収益の47百万ユーロの減少)により、部分的に相殺されている。

比較可能ベースでは、当グループの収益は、2014年から2015年の間に0.1%(47百万ユーロ)減少した。これは主に、特にフランス、スペイン、ルーマニア、ポーランド、ベルギー及びスロバキアにおける規制価格の下落によるマイナスの影響(154百万ユーロ)に起因していた。事業セグメント・レベルで、当グループの収益は、2014年から2015年の間に、主に以下の要因により47百万ユーロ減少した。

- ・ フランスの収益の163百万ユーロの減少(0.8%減)。この減少は、主にi)従来型電話の収益における減少傾向、ii)競争環境が続く中でのSIMのみの移動体通信サービスの拡大及び魅力的な価格の融合サービスのシェアの上昇、iii)規制価格の下落によるマイナスの影響によるものであり、iv)移動体通信機器の販売の大幅な増加(分割払いでの携帯電話機器の販売及び電話機のみ販売により後押しされた。)、及び固定回線ブロードバンド・サービスからの収益の増加により部分的に相殺された。
- ・ スペインの収益の102百万ユーロの減少(2.3%減)。この変化は、主にi)一方では、価格の改定及び販売のリポジショニング(事実上、今や、全ての小売顧客契約に相当するCanguro融合サービスの開発及びSIMのみの移動体通信サービスへの移行の終了)の影響による、また他方では、規制価格の下落によるマイナスの影響による、移動体通信サービスの収益の減少、並びにii)販売サービスの削減に関連する移動体通信機器の販売の減少及び契約の申込みにつながる販売の減少を反映しており、iii)固定回線ブロードバンド・サービスからの収益の大幅な増加により部分的に相殺された。
- ・ ポーランドの収益の83百万ユーロの減少(2.9%減)。これは主に、従来型電話サービスの減少傾向及び移動体通信サービスの減少(価格の引き下げ及び競争圧力により悪影響を受けた。)によるものである。この傾向は、2014年第2四半期から発売されている移動体通信機器の販売急増(分割払いによる電話機の販売に後押しされた。)により部分的に相殺された。
- ・ 企業向けサービスの収益の60百万ユーロの減少(0.9%減)。これは、音声及びデータ・サービスの収益の減少によるものであり、IT及び統合サービスからの収益の改善により部分的に相殺されている。

これらのプラスの項目は、以下によって部分的に相殺された。

- ・ アフリカ及び中東での収益の240百万ユーロの増加(5.1%増)。これは概して、アフリカ諸国(主に、コンゴ民主共和国、ギニア、コートジボワール及びマリ)の堅調な業績、及びエジプトでの事業の好転に伴うものである。
- ・ 中欧諸国での収益の23百万ユーロの増加(1.4%増)。これは、当該諸国全体での規制価格の下落による影響にもかかわらず、ルーマニアでの堅調な業績により後押しされた。
- ・ 海外通信事業及びシェアード・サービスからの収益の70百万ユーロの増加(3.8%増)。これは、海外通信事業者に関連する事業及びコンテンツ関連の収益の増加に起因している。

1.2.1.1.2 顧客数の変化

顧客(2)(3)		2015年	2015年	比較可能	実績	2014年
		比較可能	実績	ベースの	ベースの	実績
		ベースの	ベースの	データの	データの	ベースの
(12月31日現在。単位：百万)	2016年	データ(1)	データ	増減率(1)	増減率	データ
移動体通信サービス顧客数(3)	201.7	199.9	201.2	0.9%	0.3%	185.3
契約顧客数	69.9	64.5	72.2	8.4%	(3.1)%	65.2
プリペイド顧客数	131.8	135.4	129.0	(2.6)%	2.2%	120.1
固定回線電話顧客数	42.8	43.5	43.5	(1.6)%	(1.7)%	42.7

インターネット接続サービス顧客数	18.3	17.7	18.2	3.4%	0.5%	16.1
うち固定回線ブロードバンド・サービス顧客数	18.3	17.6	18.1	3.5%	0.9%	16.0
グループ合計(3)	262.8	261.1	262.9	0.7%	(0.0)%	244.2

(1) 「1.5.1 比較可能ベースのデータ」を参照のこと。

(2) オレンジ・グループの顧客数は、i)完全連結事業体の場合は、その全体として、ii)持分法で計上された事業体の場合は、当グループの持分に応じて、算出されている(連結財務書類に対する注記10を参照のこと。)

(3) 仮想移動体通信事業者(MVNO)の顧客を除く。

1.2.1.2 調整後EBITDA

	2015年 比較可能 ベースの データ	2015年 実績 ベースの データ	比較可能 ベースの データの 増減率(1)	実績 ベースの データの 増減率	2014年 実績 ベースの データ	
(12月31日現在。単位：百万ユーロ)	2016年 データ(1)	データ	増減率(1)	増減率	データ	
調整後EBITDA	12,682	12,524	12,418	1.3%	2.1%	12,158
通信事業	12,694	12,530	12,418	1.3%	2.2%	12,158
通信事業の調整後EBITDA/収益	31.0%	30.8%	30.9%			30.8%
オレンジ・バンクの事業	(12)	(6)	-	(86.0)%	-	-

(1) 「1.5.1 比較可能ベースのデータ」を参照のこと。

2016年と2015年の比較

2016年のオレンジ・グループの調整後EBITDAは、12,682百万ユーロ(内訳は、通信事業の12,694百万ユーロとオレンジ・バンクの事業の12百万ユーロの損失)となり、2015年と比較して、実績ベースで2.1%、比較可能ベースで1.3%増加した。2016年の収益に対する通信事業の調整後EBITDAの割合は31.0%となり、2015年と比較して実績ベースで0.1ポイント、比較可能ベースで0.2ポイント上昇した。

実績ベースでは、当グループの調整後EBITDAは、2015年から2016年の間に以下の要因を反映して2.1%(264百万ユーロ)増加した。

- ・ i)連結範囲の変更及びその他の変更によるプラスの影響(217百万ユーロ)。これには主に、2015年7月1日の株式公開買付け後のジャズテルの買収(122百万ユーロ)、及び株式公開買付け後の2015年7月1日におけるメディ・テレコム完全連結(88百万ユーロ)が含まれており、ii)外国為替変動のマイナスの影響(111百万ユーロ)(主に、ユーロに対するポーランドズロチ及びエジプトポンドの変動による。)により部分的に相殺された。
- ・ 比較可能ベースでの有機的な変化(調整後EBITDAの158百万ユーロの増加)。

比較可能ベースでは、当グループの調整後EBITDAは、2015年から2016年の間に以下の要因を反映して1.3%(158百万ユーロ)増加した。

- ・ 収益の0.6%(249百万ユーロ)の増加。
- ・ 調整人件費(「金融用語集」を参照のこと。)の1.5%(124百万ユーロ)の減少。これは主として、主にフランス及びポーランドにおける平均従業員数(フルタイム従業員及びこれに類する者。「金融用語集」を参照のこと。)の3.4%の減少(フルタイム従業員及びこれに類する者の5,011人減少に相当)によるものであり、i)2016年における当グループの従業員持株の増加に向けたOrange Ambition 2016従業員持株制度の認識(連結財務書類に対する注記6.3及び13.1を参照のこと。)、及びii)オレンジSAの従業員の2015年分の追加的なインセンティブ支払いにより部分的に相殺された。
- ・ 調整その他の営業収益及び営業費用(「金融用語集」を参照のこと。)の116.7%(150百万ユーロ)の増加。これは主に、i)不動産ポートフォリオ最適化計画に主に関連する固定資産の売却による利益(損失)の増加、ii)欧州における売掛債権に係る引当金及び損失の減少によるものであり、iii)特にEE社の売却(「1.1.3 主な出来事」を参照のこと。)の後のブランド・ロイヤルティ及び管理手数料の減少により部分的に相殺された。

- ・ その他の外部購入費(「金融用語集」を参照のこと。)の1.4%(41百万ユーロ)の減少。

これらのプラスの項目は、以下によって部分的に相殺された。

- ・ 販売費用及びコンテンツ費用(「金融用語集」を参照のこと。)の2.7%(178百万ユーロ)の増加。これは主に、i)商業的な勢いに伴う2016年のスペインにおけるサッカー関連の権利の認識、ii)2016年欧州サッカー選手権(ユーロ2016)のスポンサーシップ、iii)2016年のベルギー、エジプト、モロッコにおけるブランド変更費用(「1.1.3 主な出来事」を参照のこと。)、及びiv)特にフランスにおけるサービス強化によるものであり、iv)間接販売経路の再編によるフランスにおける小売手数料の減少により部分的に相殺された。
- ・ その他のネットワーク費用及びIT費用(「金融用語集」を参照のこと。)の2.8%(83百万ユーロ)の増加。これは主に、i)フランス(特に、2016年上半期の悪天候に起因)、並びにii)アフリカ及び中東(ネットワークの拡大及び高密度化に関連)におけるものである。
- ・ 調整営業税及び賦課金(「金融用語集」を参照のこと。)の4.6%(83百万ユーロ)の増加。これは主に、i)フランスにおける電気通信事業者が提供するサービスに課される税の増加(オーディオビジュアル税が課税収益の0.9%から1.3%に上昇)、ii)リスク期間の限度及び2015年における特定の税務当局との意見不一致の解消の反対効果、並びにiii)アフリカ及び中東における2015年下半期の税負担の増加に関連している。
- ・ サービス手数料及び事業者間費用(「金融用語集」を参照のこと。)の1.1%(62百万ユーロ)の増加。これは主に、フランス並びにアフリカ及び中東におけるものである。

2015年と2014年の比較

2015年のオレンジ・グループの調整後EBITDAは総額12,418百万ユーロとなり、2014年と比較して、実績ベースで2.1%、比較可能ベースで0.1%増加した。収益に対する調整後EBITDAの割合は、2015年に30.9%となり、2014年と比較して、実績ベースで0.1ポイント上昇し、比較可能ベースでも同様となった。

実績ベースでは、当グループの調整後EBITDAは、2014年から2015年の間に以下の要因を反映して2.1%(260百万ユーロ)増加した。

- ・ 連結範囲の変更及びその他の変更によるプラスの影響(165百万ユーロ)。これは主に、次の要因を含む。i) 2015年7月1日の株式公開買付後のジャズテルの買収(115百万ユーロ)、ii)株式公開買付後の2015年7月1日におけるメディ・テレコム(77百万ユーロ)の完全連結、iii)2014年4月9日のオレンジ・ドミニカーナの売却(41百万ユーロ)により部分的に相殺された。
- ・ 主に、ユーロに対する米ドル、エジプトポンド及びヨルダンディナールの実績による外国為替変動のプラスの影響(84百万ユーロ)。
- ・ 比較可能ベースでの有機的な変化(調整後EBITDAの11百万ユーロの増加)。

比較可能ベースでは、当グループの調整後EBITDAは、2014年から2015年の間に以下の要因を反映して0.1%(11百万ユーロ)増加した。

- ・ 調整後EBITDAの計算に含まれる営業費用の0.2%(58百万ユーロ)の減少。フランスでは、調整後EBITDAの計算に含まれる営業費用の減少は、収益の減少を相殺しても余りあるものであった。
- ・ 収益の0.1%(47百万ユーロ)の減少による部分的な相殺。これは主に、規制価格の下落のマイナスの影響(154百万ユーロ)を反映していた。

比較可能ベースでは、2014年から2015年の間に、調整後EBITDAの数値に含まれる営業費用は58百万ユーロ減少した。これは主に、以下に起因している。

- ・ 人件費の1.4%(120百万ユーロ)の減少。これは主として、主にフランス及びポーランドにおける平均従業員数(フルタイム従業員及びこれに類する者)の3.9%の減少(フルタイム従業員及びこれに類する者の5,931人減少に相当)によるものである。
- ・ 主にフランスにおけるその他の外部購入費の5.4%(173百万ユーロ)の減少。これは特に、i)顧客の機器購入に関連する費用の減少、及びii)経費の削減(例えば、請求書の電子化及び車両費の低下を含む。)によるものである。
- ・ 主にフランス及びスペインにおける販売費用及びコンテンツ費用の1.0%(65百万ユーロ)の減少。これは主に、i)販売経路の合理化(内部移行及びデジタル・チャンネルの促進)及び手数料の減少(販売契約の再交渉及び単位当たり小売手数料の減少)による小売手数料の減少、並びにii)補助金なしの市場の開拓を反映している。
- ・ 以下の要因により、部分的に相殺された。
 - ・ サービス手数料及び事業者間費用の3.2%(160百万ユーロ)の増加、相互接続費用に係る規制価格の下落によるプラスの影響の62百万ユーロ(海外通信事業者向けサービスの通信量の増加(事業の成長に伴う。))並びにフランス及び欧州での通信量の増加により相殺されても余りあるものであった。)

- ・ その他の営業収益及び営業費用の44.0%(118百万ユーロ)の減少。これは特に、i)ブランド・ロイヤルティ及び管理手数料の減少、並びにii)オレンジ・ブランド(ブランド変更キャンペーン、子会社のブランド変更、スポンサー事業など)に係る費用の増加によるものである。

1.2.2 グループの調整後EBITDAから営業利益へ

本項目では、費用タイプ別に当グループの調整後EBITDAから営業利益への変換を示している(「1.5.2 調整後EBITDA及びEBITDA報告額」及び連結財務書類に対する注記1を参照のこと。)

	2015年 比較可能 ベースの データ	2015年 実績 ベースの データ	比較可能 ベースの データの 増減率(1)	実績 ベースの データの 増減率	2014年 実績 ベースの データ
(12月31日現在。単位：百万ユーロ)	2016年	データ(1)	データ	増減率	データ
調整後EBITDA	12,682	12,524	12,418	1.3%	12,158
重要な訴訟	10	(450)	(450)		(432)
特定人件費	(525)	(572)	(572)		(565)
投資及び事業ポートフォリオの見直し	59	-	53		390
事業再編及び統合費用	(499)	(183)	(172)		(439)
その他特定項目(2)	(8)	-	-		-
EBITDA報告額	11,719	11,319	11,277	3.5%	11,112
減価償却費及び償却費	(6,728)		(6,465)		(6,038)
企業結合による影響	97		6		-
事業体の清算に伴う為替換算調整額の組替	14		-		-
のれんの減損	(772)		-		(229)
固定資産の減損	(207)		(38)		(59)
関連会社及びジョイント・ベンチャーの持分法投資利益(損失)	(46)		(38)		(215)
営業利益	4,077		4,742	(14.0)%	4,571

(1) 「1.5.1 比較可能ベースのデータ」を参照のこと。

(2) 失敗に終わったBouygues Telecomとの交渉に関連する取引費用。

1.2.2.1 EBITDA報告額

2016年のオレンジ・グループのEBITDAは11,719百万ユーロとなり、2015年と比較して、実績ベースで3.9%(442百万ユーロ)増加した。2015年のオレンジ・グループのEBITDAは、11,277百万ユーロとなり、2014年と比較して、実績ベースで1.5%(165百万ユーロ)増加した。

実績ベースでは、当グループの調整後EBITDAからEBITDA報告額への変換は、以下によるものであった。

- ・ 2016年は、以下の通り総額963百万ユーロのマイナス。
 - ・ 重要な訴訟に係る純利益の10百万ユーロ。
 - ・ 特定人件費の525百万ユーロ。その内訳は、フランスの「パートタイム高齢者」計画(TPS)(フランスにおける高齢労働者の雇用に関する契約に関連する。)(連結財務書類に対する注記1.8及び6を参照のこと。))に係る432百万ユーロ及び関連する割増金の93百万ユーロである。

- ・ 投資及び事業ポートフォリオの見直しに関連する59百万ユーロの純利益。これは主に、Fime(企業向けサービス。連結財務書類に対する注記1.8を参照のこと。)の売却による49百万ユーロの利益から成る。
- ・ 499百万ユーロの事業再編及び統合費用(連結財務書類に対する注記5.3を参照のこと。)。これは主に、i)主としてフランスにおける販売ネットワーク(M6 Mobileの終了及び特定の間接的販売業者との契約の解消に係る費用)、ii)主にスペインにおける余剰人員削減計画、iii)不動産の最適化、及びiv)スペインにおけるジャズテルの事業活動の統合に係る費用に関連している。
- ・ 失敗に終わったBouygues Telecomとの交渉に関連する取引費用の8百万ユーロ。
- ・ 2015年は、以下の通り実績ベースで総額1,141百万ユーロのマイナス。
 - ・ 重要な訴訟に関する総額450百万ユーロの純費用。これには主に、i)企業向け市場での反競争的行為に対してフランス競争当局から科された350百万ユーロの罰金(連結財務書類に対する注記5.2、5.7及び16を参照のこと。)、及びii)イスラエルでのオレンジ・ブランドの使用に関して2015年6月に締結された契約により、オレンジがパートナー・コミュニケーションに支払った90百万ユーロが含まれている。
 - ・ 特定人件費の572百万ユーロ。その内訳は主に、フランスの「パートタイム高齢者」計画(TPS)(フランスにおける高齢労働者の雇用に関する契約に関連する。)(連結財務書類に対する注記1.8及び6を参照のこと。))に係る455百万ユーロ及び関連する割増金の92百万ユーロである。
 - ・ 投資及び事業ポートフォリオの見直しに関連する53百万ユーロの純利益。これは主に、i)デイリーモーションの90%の売却による170百万ユーロの利益(連結財務書類に対する注記1.8及び3を参照のこと。)、及びii)資産ポートフォリオの再編によるマイナスの影響から成る。
 - ・ 事業再編及び統合費用の172百万ユーロ(連結財務書類に対する注記5.3を参照のこと。)。これは主に、フランスにおける販売ネットワークの合理化、余剰人員削減計画(主にポーランドにおける)及びスペインにおけるジャズテル統合に係る費用に関連している。
- ・ 2014年は、以下の通り実績ベースで総額1,046百万ユーロのマイナス。
 - ・ 重要な訴訟に関する432百万ユーロの純費用。これには特に、一連の紛争を解決するために2014年3月にオレンジ及びBouygues Telecomにより締結された合意において規定された和解金が含まれている。
 - ・ 特定人件費の565百万ユーロ。その内訳は、i)フランスの「パートタイム高齢者」計画(TPS)(フランスにおける高齢労働者の雇用に関する契約に関連する。)(連結財務書類に対する注記1.8及び6を参照のこと。))に係る358百万ユーロ及び関連する割増金の135百万ユーロ、並びにii)当グループの従業員持株の増加に向けたキャップ・オレンジ従業員持株制度に係る72百万ユーロである。
 - ・ 投資及び事業ポートフォリオの見直しに関連する390百万ユーロの純収入。これには主に、i)オレンジ・ドミニカーナの売却による280百万ユーロの利益(連結財務書類に対する注記1.8及び3を参照のこと。)、ii)ポーランドのWirtualna Polskaの売却による71百万ユーロの利益、iii)フランスのBullへの投資の売却による41百万ユーロの利益、並びにiv)東アフリカにおけるオレンジ・ウガンダの売却及びテレコム・ケニアの支配喪失による35百万ユーロの損失(連結財務書類に対する注記3.2を参照のこと。))が含まれている。
 - ・ 事業再編及び統合費用の439百万ユーロ(連結財務書類に対する注記5.3を参照のこと。)。これは主に、不動産の最適化(主に、フランスにおける有償不動産リースによる)、並びに影響度は低い、余剰人員削減計画及び販売ネットワークの合理化に関連している。

1.2.2.2 営業利益

(12月31日現在。単位：百万ユーロ)	2016年	2015年	2014年
		実績ベースの データ	実績ベースの データ
営業利益	4,077	4,742	4,571
通信事業	3,992	4,742	4,571
オレンジ・バンクの事業	85	-	-

2016年と2015年の比較

2016年のオレンジ・グループの営業利益は4,077百万ユーロとなり、2015年の4,742百万ユーロと比較して、実績ベースで14.0%(665百万ユーロ)減少した。実績ベースでのこの減少は、主に以下によるものである。

- ・ 2016年の772百万ユーロののれんの減損損失(連結財務書類に対する注記7を参照のこと。)、及び207百万ユーロの固定資産の減損損失(連結財務書類に対する注記8.2を参照のこと。)の認識。これは主に、以下に関連している。
- ・ ポーランドの507百万ユーロ。この減損損失は、主にADSL市場での競争力の低下、移動体通信市場における収益想定を引き下げ及び格付機関による国家のソブリン格付の引き下げによる税引後割引率の上昇を反映している。
- ・ エジプトの232百万ユーロ。この減損損失は、2016年に付与された4Gライセンスの金銭的条件、エジプトポンドの急激な下落、及び政治・経済的不確実性の高まりを反映している。
- ・ コンゴ民主共和国の109百万ユーロ。この減損損失は、政治・経済的不確実性、購買力の低下と電気通信製品及びサービスの消費への波及的影響、並びに規制負担の増加(特に、顧客本人確認の実施に関連する。)を反映している。
- ・ カメルーンの90百万ユーロ。この減損損失は、メッセージング・サービス及びオーバーザトップ(OTT)プロバイダーのVoIPの急増、並びに移動体通信市場での競争の高まりによる音声収益の減少を反映している。
- ・ ニジェールの26百万ユーロ。
- ・ 減価償却費及び償却費の263百万ユーロの増加(連結財務書類に対する注記8.1を参照のこと。)。これは主に、i)2015年7月1日の株式公開買付後のジャズテルの買収(124百万ユーロ)、ii)株式公開買付後の2015年7月1日におけるメディ・テレコム完全連結(65百万ユーロ)、iii)2016年のアフリカの事業体の買収(「1.1.3 主な出来事」を参照のこと。)、iv)ここ数年における投資、特に、超高速ブロードバンド・ネットワーク(4G及びFTTH)のネットワーク展開への投資の増加、及びv)新規通信ライセンス(主に4G)の償却によるものであり、vi)ポーランドにおける一部の固定資産の耐用年数の延長並びにエジプト及びポーランドにおける外国為替変動によるプラスの影響により部分的に相殺された。
- ・ i)EBITDA報告額の442百万ユーロの増加、及びii)影響度は低いが、グルパマ・バンクの買収に関連する97百万ユーロの利益の認識(連結財務書類に対する注記3.2を参照のこと。))により部分的に相殺された。

2015年と2014年の比較

2015年のオレンジ・グループの営業利益は4,742百万ユーロ(これに対し、2014年は4,571百万ユーロ)となり、2014年と比較して、実績ベースで3.7%(171百万ユーロ)増加した。実績ベースでは、この増加は、主に以下によるものである。

- ・ 2014年にベルギーにおいて229百万ユーロの減損損失を認識したことの反対効果。この減損損失は、税負担の上昇及び企業向けサービス・セグメントにおける収益の減少を反映している(連結財務書類に対する注記7を参照のこと。)
- ・ 関連会社及びジョイント・ベンチャーの持分法投資利益(損失)が177百万ユーロ改善し(連結財務書類に対する注記10を参照のこと。)、2014年の215百万ユーロの損失と比較して、2015年は38百万ユーロの損失になったこと。2014年の関連会社及びジョイント・ベンチャーの持分法投資利益(損失)には、主に178百万ユーロの減損損失が含まれていた。
- ・ EBITDA報告額の165百万ユーロの増加。
- ・ 影響度は低いが、固定資産の減損損失における21百万ユーロの減少(連結財務書類に対する注記8.2を参照のこと。)。固定資産の減損損失は、2014年の59百万ユーロ(ケニアの46百万ユーロを含む。)と比較して、2015年は38百万ユーロ(アルメニアの27百万ユーロを含む。)であった。
- ・ 減価償却費及び償却費の427百万ユーロの増加により部分的に相殺された(連結財務書類に対する注記8.1を参照のこと。)。これは主に、i)2015年7月1日の株式公開買付後のジャズテルの買収、ii)株式公開買付後の2015年7月1日におけるメディ・テレコム完全連結、iii)ここ数年における投資、特に、ブロードバンド及び超高速ブロードバンド(4G、VDSL及びFTTH)のネットワーク展開への投資の増加、iv)フランスにおける銅線ネットワークの減価償却計画の調整、v)新規通信ライセンス(主に4G)の償却(スペイン、中欧諸国、アフリカ及び中東)、並びにvi)アフリカ及び中東で加速した一部の固定資産の前倒し減価償却によるものである。

1.2.3 グループの営業利益から当期純利益へ

(12月31日現在。単位：百万ユーロ)	2016年	2015年	2014年
		実績ベースの データ	実績ベースの データ
営業利益	4,077	4,742	4,571

総金融債務のコスト	(1,407)	(1,597)	(1,653)
正味金融債務に支出する資産の(損)益	23	39	62
為替差(損)益	(149)	1	22
その他金融費用(純額)	(31)	(26)	(69)
BT持分による影響	(533)	-	-
金融費用(純額)	(2,097)	(1,583)	(1,638)
法人税	(970)	(649)	(1,573)
連結当期純利益-継続事業	1,010	2,510	1,360
連結当期純利益-廃止事業(1)	2,253	448	(135)
連結当期純利益	3,263	2,958	1,225
親会社の株主に帰属する当期純利益	2,935	2,652	925
非支配持分	328	306	300

(1) EE社に関連している(「1.1.3 主な出来事」を参照のこと。)

2016年と2015年の比較

2016年のオレンジ・グループの連結当期純利益は、2015年の2,958百万ユーロと比較して305百万ユーロ増加し、総額3,263百万ユーロとなった。この増加は、以下によるものであった。

- ・ EE社に関連する連結当期純利益-廃止事業の1,805百万ユーロの増加(「1.1.3 主な出来事」を参照のこと。)。2016年の連結当期純利益-廃止事業はプラス2,253百万ユーロとなった。これは、i)EE社の売却による2,080百万ユーロの利益、及びii)2016年1月(売却前)におけるEE社からの配当金受取額の173百万ユーロ(これに対し、2015年は主にEE社からの配当金受取額の446百万ユーロから成る448百万ユーロの収益)から成っている。
- ・ 以下により部分的に相殺された。
 - ・ 営業利益の665百万ユーロの減少。
 - ・ 金融費用(純額)の514百万ユーロの減少(連結財務書類に対する注記11.2を参照のこと。)。これは、2016年にBTグループへの4%の投資に関連する533百万ユーロの費用を認識したことによるものである(持分の減損は、外国為替リスクのヘッジによる効果及び配当金により部分的に相殺された。連結財務書類に対する注記11.7を参照のこと。)。この項目を除くと、金融費用(純額)は全体的に安定しており、総金融債務のコストの減少(主に、2016年に例外的な期限前返済費用が発生しなかった(これに対し、2015年は債務の買戻しに150百万ユーロのプレミアムを要した。))ことによる。は、2016年に英ポンド建てで発行した劣後債に対する経済的エクスポージャー(その外国為替リスクに係る再測定は認識されていない。)をヘッジするために当グループが導入したデリバティブ(クロス・カレンシー・スワップ)による金融費用(純額)への影響により、相殺された。
 - ・ 法人税の321百万ユーロの増加(連結財務書類に対する注記9.2を参照のこと。)。これは主に、2016年にスペインに関する256百万ユーロの繰延税金費用を認識したことによるものであった。当該費用は、2016年にスペインにおいて、繰越欠損金の利用を管理する規則が不利に変更されたことによる貸借対照表上の繰延税金資産の減少を反映している。

非支配持分は、2015年の306百万ユーロに対して、2016年は328百万ユーロとなった(連結財務書類に対する注記13.6を参照のこと。)。非支配持分を考慮すると、親会社の株主に帰属する当期純利益は、2015年の2,652百万ユーロから283百万ユーロ増加し、2016年は総額2,935百万ユーロとなった。

2015年と2014年の比較

2015年のオレンジ・グループの連結当期純利益は、2014年の1,225百万ユーロに比べて1,733百万ユーロ増加し、総額2,958百万ユーロとなった。

2014年から2015年の間におけるオレンジ・グループの連結当期純利益の1,733百万ユーロの増加は、以下の要因に起因している。

- ・ 法人税の924百万ユーロの減少(連結財務書類に対する注記9.2を参照のこと。)。これは主に、以下の要因を含んでいる。
- ・ 主に、前の期間に認識された法人税の見直し後に計上された法人税効果によって生じたフランスの法人税における385百万ユーロの減少。
- ・ スペインにおける法人税の250百万ユーロの減少。これは主に、2014年におけるi)認識された繰延税金資産の104百万ユーロの減少(繰越欠損金の継続的な利用制限を反映している。)、及びii)法人税率の引き下げにより計上された52百万ユーロの繰延税金費用によるものである。
- ・ オレンジ・ドミニカーナの売却に関連した2014年における172百万ユーロの法人税費用の認識。
- ・ 英国における法人税の84百万ユーロの減少。これは主に、英国における継続的な税率の引き下げにより、2015年に認識されたオレンジ・ブランドに関する62百万ユーロの繰延税金負債の調整額に起因している。
- ・ EE社に関連する連結当期純利益-廃止事業の583百万ユーロの増加(「1.1.3 主な出来事」を参照のこと。)。2015年の連結当期純利益-廃止事業は448百万ユーロとなり、主に、EE社からの配当金受取額(446百万ユーロ)から成る。これに対し、2014年は135百万ユーロの損失(EE社の当期純利益のオレンジの持分)であった。
- ・ 営業利益の171百万ユーロの増加。
- ・ 影響度は低いが、金融費用(純額)の55百万ユーロの改善(連結財務書類に対する注記11.2を参照のこと。)。2014年から2015年の間に、債務の買い戻しに係るプレミアムが95百万ユーロ増加したが、この改善は、その他の総金融債務のコストの151百万ユーロの減少に起因している。

非支配持分は、2014年の300百万ユーロに対して、2015年は306百万ユーロとなった(連結財務書類に対する注記13.6を参照のこと。)。非支配持分を考慮すると、親会社の株主に帰属する当期純利益は、2014年の925百万ユーロに対して、2015年は総額2,652百万ユーロとなり、1,727百万ユーロ増加した。

1.2.4 グループの当期純利益から包括利益純額へ

連結当期純利益から連結包括利益への変換は、連結財務書類の「連結包括利益計算書」に記載されている。

1.2.5 グループの資本的支出

有形固定資産及び無形資産に対する投資 (2)	2016年	2015年		比較可能		2014年
		比較可能 ベースの データ	2015年 実績 ベースの データ	ベースの データの 増減率	実績 ベースの データの 増減率	実績 ベースの データの
(12月31日現在。単位：百万ユーロ)		(1)		(1)		
CAPEX	6,971	6,769	6,486	3.0%	7.5%	5,636
通信ライセンス	1,521	1,331	1,285	14.3%	18.4%	475
ファイナンス・リースを通じて資金調達 された投資	91	54	43	70.9%	112.9%	87
グループ合計	8,583	8,154	7,814	5.3%	9.8%	6,198

(1) 「1.5.1 比較可能ベースのデータ」を参照のこと。

(2) 連結財務書類に対する注記1.3及び8を参照のこと。

2015年から2016年の間に、有形固定資産及び無形資産への当グループの投資は増加した。これは主に、CAPEXの増加、及び影響度は低い、通信ライセンスの取得の増加によるものであった。

金融投資(「金融用語集」を参照のこと。)については、「1.4 キャッシュ・フロー、持分及び金融債務」に記載されている。

1.2.5.1 資本的支出

1.2.5.1.1 CAPEX

	2015年 比較可能 ベースの データ 2016年	2015年 実績 ベースの データ (1)	比較可能 ベースの データの 増減率 (1)	実績 ベースの データの 増減率	2014年 実績 ベースの データ
(12月31日現在。単位：百万ユーロ)					
CAPEX	6,971	6,769	6,486	3.0%	7.5%
通信事業	6,956	6,769	6,486	2.8%	7.2%
通信事業のCAPEX/収益	17.0%	16.6%	16.1%		14.3%
オレンジ・バンクの事業	15	-	-	-	-

(1) 「1.5.1 比較可能ベースのデータ」を参照のこと。

2016年と2015年の比較

2016年の連結CAPEXは総額6,971百万ユーロとなり、2015年と比較して、実績ベースで7.5%、比較可能ベースで3.0%増加した。通信事業の収益に対するCAPEXの割合は、2016年は17.0%となり、2015年と比較して実績ベースで0.9ポイント、比較可能ベースで0.4ポイント上昇した。

実績ベースでは、当グループのCAPEXは、2015年から2016年の間に以下の要因を反映して7.5%(485百万ユーロ)増加した。

- ・ i)連結範囲の変更及びその他の変更によるプラスの影響(335百万ユーロ)。これには主に、2015年7月1日の株式公開買付後のジャズテルの買収(236百万ユーロ)及び株式公開買付後の2015年7月1日におけるメディ・テレコム(65百万ユーロ)の完全連結(65百万ユーロ)が含まれており、ii)外国為替変動のマイナスの影響(52百万ユーロ)により部分的に相殺された。
- ・ 比較可能ベースでの有機的な変化(CAPEXの202百万ユーロの増加)。

比較可能ベースでは、当グループのCAPEXは、2015年から2016年の間に3.0%(202百万ユーロ)増加した。これは主に、以下によるものである。

- ・ 主にフランス及びポーランドにおける超高速固定回線ブロードバンド(VDSL及びFTTH)への投資の増加(「1.1.3 主な出来事」を参照のこと。)
- ・ 情報システムのアップグレードに向けた情報技術分野への投資の増加、及び影響度は低い、顧客サービス・プラットフォームに関するさらなる投資(フランスのネットワークに関係したデータセンター及びIT開発への投資、スペインにおけるジャズテルの統合、現在進行中の顧客経験の改善に向けたプロジェクト)。
- ・ 特にフランス(新たなライブボックスが導入され、2016年5月以降販売されている。)におけるリース用端末、ライブボックス及び顧客の敷地に設置された機器に関連するCAPEXの増加。これは、光ファイバーの拡張により活性化した販売環境に関係している。
- ・ 以下により部分的に相殺された。
 - ・ 移動体通信アクセス・ネットワークに関するCAPEXの減少。これは、i)主に、地域内で近年行われていた大型の支出が終了したアフリカ及び中東におけるものであり、ii)ベルギーなどの一部の国で4Gネットワークが完了したことも重なった。
 - ・ ネットワーク資産、店舗及びその他の不動産に関する投資の減少。これは特に、フランスのオレンジ・ガーデنز(調査及びイノベーション専用の設備)の完了に伴うものである。

2015年と2014年の比較

2015年の連結CAPEXは総額6,486百万ユーロとなり、2014年と比較して、実績ベースで15.1%、比較可能ベースで9.3%増加した。収益に対するCAPEXの割合は、2015年は16.1%となり、2014年と比較して実績ベースで1.8ポイント、比較可能ベースで1.4ポイント上昇した。

実績ベースでは、当グループのCAPEXは、2014年から2015年の間に以下の要因を反映して15.1%(850百万ユーロ)増加した。

- ・ 連結範囲の変更及びその他の変更によるプラスの影響(245百万ユーロ)。これは主に、i)2015年7月1日の株式公開買付後のジャズテルの買収(235百万ユーロ)及び株式公開買付後の2015年7月1日におけるメディ・テレコム(53百万ユーロ)を含んでおり、ii)2014年11月11日のオレンジ・ウガンダの売却及び2014

年12月31日のテレコム・ケニアの持分法による会計処理に伴う、東アフリカの資産ポートフォリオの見直し(26百万ユーロ)により、部分的に相殺された。

- ・ 外国為替変動のプラスの影響(54百万ユーロ)。
- ・ 比較可能ベースでの有機的な変化(CAPEXの551百万ユーロの増加)。

比較可能ベースでは、当グループのCAPEXは、2014年から2015年の間に9.3%(551百万ユーロ)増加した。これは主に、以下の要因に起因していた。

- ・ 主に、フランス、ポーランド及びスペインにおける、超高速固定回線ブロードバンド・ネットワーク(VDSL及びFTTH)への投資の増加。
- ・ 欧州諸国全てだが、特に、光ファイバーの拡張によりますます活発化した販売環境にあるフランス及びスペインにおける、リース用端末、**ライブボックス**及び顧客の敷地に設置された機器のCAPEXの増加。
- ・ ネットワーク資産、店舗及びその他の不動産への資本的支出の増加(フランス並びに海外通信事業及びシェアード・サービス)。これは特に、不動産近代化及び店舗改修プログラムの一環であった。
- ・ アフリカ及び中東における超高速移動体通信ブロードバンド・ネットワーク(4G)への投資の増加(2015年12月31日現在、6ヶ国に4Gの受信地域を有する。)。
- ・ フランス及び欧州における移動体通信アクセス・ネットワークへの投資の減少により部分的に相殺された。これは、特に以下の要因に関連している。
- ・ 近年の大型投資による、超高速移動体通信ブロードバンド・ネットワーク(4G)への投資の減少。現在の投資の優先課題は、改善された顧客体験を提供するための質の向上、ネットワークの高密度化及びネットワーク受信地域の改善である。
- ・ 移動体通信アクセスのアップグレードに向けたRAN更新計画(旧来の無線機器からエネルギー消費量の少ないより高性能で大容量の新たな機器に交換するもの)の完了。

1.2.5.1.2 通信ライセンス

2016年の通信ライセンスの取得(連結財務書類に対する注記8.3を参照のこと。)は、1,521百万ユーロとなり、主にi)ポーランドの719百万ユーロ(800MHz帯域における2つの5MHz周波数ブロック及び2,600MHz帯域における3つの5MHz周波数ブロック)、ii)エジプトの377百万ユーロ(1,800MHz及び2,100MHz帯域における2つの10MHz周波数ブロック並びに固定回線仮想ネットワーク事業者ライセンスの取得)、iii)コートジボワールの146百万ユーロ(主に、4Gを含むユニバーサル・ライセンスに係るライセンスの更新)、iv)ヨルダンの142百万ユーロ(2G/3G周波数ブロックの更新)、及びv)セネガルの76百万ユーロ(4Gライセンスの取得及び2G/3G周波数ブロックの更新)が含まれていた。

2015年は、通信ライセンスの取得に実績ベースで1,285百万ユーロを投じた。これは主に、i)フランスの954百万ユーロ(700MHz帯域における2つの技術的に中立な5MHz周波数ブロック)、ヨルダンの91百万ユーロ及びスペインの25百万ユーロ(800MHzスペクトルにおける4Gライセンスの開始に係る税金)を含む4Gライセンスの取得、ii)カメルーンにおけるユニバーサル・ライセンスの取得(114百万ユーロ)、並びにiii)ベルギーにおける2Gライセンスの更新(76百万ユーロ)から成っている。

2014年は通信ライセンスの取得に(実績ベースで)475百万ユーロが投資された。これには主に、i)ルーマニアにおけるユニバーサル・ライセンスの周波数の利用料の固定部分に関する231百万ユーロの資産計上、ii)ポーランドにおける2Gライセンス更新のための86百万ユーロ、iii)スロバキアにおける4Gライセンスの取得及び周波数の利用料の固定部分の資産計上(66百万ユーロ)、並びにiv)ヨルダン(56百万ユーロ)及びモルドバ(29百万ユーロ)における2Gライセンスの更新が含まれている。

1.2.5.2 投資契約

投資契約は、連結財務書類に対する注記14で説明されている。

1.2.5.3 投資計画

今後数年間にわたり、当グループは戦略的に重要な分野において、継続的に投資の水準を引き上げていく予定である。投資プロジェクトは、*Essentials2020*に基づき、主に超高速ブロードバンド・ネットワーク(4G、4G+及び光ファイバー)の展開、デジタル転換及び顧客体験の改善に焦点を合わせている。欧州では、融合戦略を実施するために重要な投資が計画され、又は進行中である。

今後、欧州では超高速ブロードバンド・インターネット・アクセスを可能にするFTTH固定回線ネットワーク(光ファイバー)に対する投資が加速する。2016年末現在、オレンジが有する光ファイバーへの接続が可能な世帯は、当グループによる欧州への全ての投資が功を奏し(「1.1.3 主な出来事」を参照のこと。)、20百万世帯を超えていた。当グループは、事業を行っている主要国の超高速ブロードバンド・ネットワークにおいてリードし続けるために、2017年以降の数年間にわたり、フランス、スペイン及びポーランドにおいて投資を大幅に拡大させる計画である。接続可能な世帯の顧客の割合が倍増したことで、光ファイバー・ネットワークの利用は増加が予想されている。フランスでは、オレンジの目標は、光ファイバーに接続可能な世帯数を2018年までに

12百万世帯、2022年(フランスの超高速ブロードバンド計画が完了する年)までに20百万世帯に到達させることである。

スペインでは、ジャズテルの統合の完了を受けて、オレンジは自社による敷設及び第三者の事業者との共同資金により、光ファイバー・ネットワークの展開を続けていく予定である。オレンジは、2020年後半までに14百万世帯を光ファイバーに接続させ、20,000超の住民を有するスペインの都市全ての80%をカバーしたいと考えている。ポーランドでは、オレンジは、意欲的な投資計画を継続して融合戦略を下支えしている。オレンジは、主に第三者のネットワークを使用するためにパートナーシップを締結し、光ファイバーの接続を強化することで、受信地域を大幅に拡大させる計画である。ルーマニアでは、オレンジは、2016年からテレコムとの契約により、2百万超の接続可能な世帯にアクセスできるようになり、融合戦略の展開が可能になっている。スロバキアでは、2017年以降の数年間にわたり、光ファイバー・ネットワークの展開が強化される。ベルギーでは、ケーブル・ネットワークによって発展したテレビ及びインターネット・サービスを通じて、融合戦略が漸進的に展開されている。

2016年末現在、オレンジが事業を行っている欧州の全ての国において、4G移動体通信ネットワーク(つまり、LTE(ロング・ターム・エボリューション)、第4世代移動体通信ネットワーク)のカバー率は人口の80%に達したか、又はこれを超えた。これら全ての国で85%の人口カバー率を達成し、最終的には完全にカバーするために、2017年も引き続き4G移動体通信ネットワークへの投資を行う。4G+移動体通信ネットワークの展開も加速させる。フランスでは、オレンジの目標は、全ての地域(密集地域、中間地域及びオレンジ・テリトワール・コネクテ計画を通じて農村地域)において、最高のカバーを提供し続けることである。オレンジは、2018年に98%の人口カバー率を達成するという目標を掲げ、特に4Gネットワークの展開を続ける一方で、フランスの大規模な町の大半において4G+ネットワークの展開を強化していく。また、自動車道路、高速鉄道及び地下鉄での受信地域を拡大できるように考えられた顧客経験改善プログラムも進行中である。スペインでは、オレンジは、自社の4Gネットワークを持続的に拡大し、2017年までにスペインの人口の95%をカバーするという意欲的な目標を持っている。オレンジのスペインにおける移動体通信ネットワークは、2016年10月に締結された国内ローミング契約に基づき、MasMovilに開放される。ポーランドでは、すでに外部のカバー率が極めて高く、4Gのカバー率は人口の99%となっているため、今後数年間は、Tモバイルとの新たなパートナーシップの一環として内部のカバー率に重点を置く計画である。ベルギー及び中欧諸国(ルーマニア、モルドバ及びスロバキア)では、当グループは、人口のカバー率を高め、4G+技術を展開するために、投資を継続する。ベルギーでは、2016年末現在で人口の54%がカバーされていた。ルーマニアでは、オレンジは4Gのカバー率でトップとなっている。アフリカ及び中東では、多数の国(エジプト、カメルーン、コートジボワール、モロッコ、マリ、セネガル、ヨルダン、ボツワナ及びブルキナファソを含む。)において、4Gネットワークを展開するためのプログラムが進行中である。

最後に、顧客関係を刷新するというオレンジの目標の一環として、2016年末現在で12ヶ国にわたって157店舗のスマート・ストアが開設されていた。当グループの意欲的な目標は、2018年までにフランス及びその他の欧州諸国におけるオレンジの店舗の20%をスマート・ストアにすることである。

1.3 事業セグメント別の分析

事業セグメントの説明

資源の配分及びオレンジの様々な要素の実績の評価に関する決定は、事業セグメント・レベルで会長兼最高経営責任者(最高経営意思決定者)によって行われる。事業セグメントは、主に地理的ベースで組織されている。したがって、事業セグメントは以下の通りとなっている。

- ・ フランス(企業向けを除く。)
- ・ スペイン、ポーランド、ベルギー、ルクセンブルク及び中欧諸国(モルドバ、ルーマニア、スロバキア及びアルメニア(2015年9月3日(オレンジ・アルメニアの売却日)まで。))に加え、かかる地域の国々を合わせた小計⁽¹⁾。
- ・ アフリカ及び中東(特に、カメルーン、コートジボワール、エジプト、ギニア、ヨルダン、マリ、モロッコ、コンゴ民主共和国及びセネガル)に加え、かかる地域の国々を合わせた小計。
- ・ 企業向けサービスは、フランス及び世界各国における企業向け通信ソリューション及びサービスを対象としている。
- ・ 海外通信事業及びシェアード・サービス(IC&SS)は、i)国際的・長距離通信ネットワークの展開、海底ケーブルの敷設・維持管理及び海外通信事業者向けの販売・サービス、並びに、ii)グループ全体、ソフレコム及びその子会社にまたがるサポート業務及び部門横断的業務、コンテンツ及びオーディエンスに関する業務、並びにオレンジ・ブランドを含む、シェアード・サービスを対象とする。シェアード・サービスの大半は、ブランドのロイヤルティ、グループ内サービス手数料及び案件毎の個別の振分けにより、他の事業セグメントに計上される。
- ・ オレンジ・バンク(「1.1.3 主な出来事」及び連結財務書類に対する注記2.3を参照のこと。)

当グループにより定義された各セグメントは、主にネットワーク、情報システム、研究開発、その他の共有専門能力及びオレンジ・ブランドの分野において、特定のリソースを共有することもあるが、それぞれが独自のリソースを持っている。共有リソースの利用は、主に海外通信事業及びシェアード・サービス(IC&SS)並びに

フランスにより、企業向けに対して提供されており、法人間の契約上の取り決め、外部の基準又は費用の再配賦に基づき、セグメントの業績に反映されている。共有リソースの提供は、サービスの供給側のその他の利益として認識され、かかるリソースの利用は、サービスの利用側のEBITDA報告額の計算に使用される費用に含まれる。共有リソースの費用は、契約関係又は組織の変更による影響を受ける場合があり、それゆえ1年毎に報告されるセグメントの業績に影響する場合がある。

詳細については、連結財務書類に対する注記1及び2.3を参照のこと。

(1) ドミニカ共和国を含む(オレンジ・ドミニカーナの売却日である2014年4月9日まで。連結財務書類に対する注記3.2を参照のこと。)

事業セグメント別の経営データ

以下の表は、オレンジ・グループのセグメント別の主要な経営データ(財務データ及び労働力)を、i)2016事業年度、ii)比較可能ベース(2016年との比較)及び実績ベースによる2015事業年度、並びにiii)比較可能ベース(2015年との比較)及び実績ベースによる2014年のデータで示している。

12月31日に終了 した事業年度													オ レ ン ジ ・ バ ン ク	
(単位：百万ユー ロ)	フランス					欧州(2)		アフリカ 及び中東	企業 向け	海外通信 事業及び シェアード・サー ビス	通信事業 消去	通信事業合 計		グループ 合計
	スペイン	ポーランド	ベルギー 及び ルクセン ブルク	中欧諸国	欧州 消去	合計								
2016年														
収益	18,969	5,014	2,644	1,242	1,648	(7)	10,541	5,245	6,398	1,812	(2,047)	40,918	-	40,918
調整後EBITDA	7,134	1,349	725	316	554	-	2,944	1,658	1,014	(56)	-	12,694	(12)	12,682
EBITDA報告額	6,533	1,222	725	317	537	-	2,801	1,638	970	(211)	-	11,731	(12)	11,719
営業利益	3,709	276	(405)	113	202	-	186	68	594	(565)	-	3,992	85	4,077
CAPEX	3,421	1,086	455	168	251	-	1,960	962	336	277	-	6,956	15	6,971
通信ライセンス	-	51	719	-	9	-	779	742	-	-	-	1,521	-	1,521
平均従業員数	63,094	6,401	16,424	1,616	5,215	-	29,656	15,368	20,316	12,680	-	141,114	143	141,257

12月31日に終了 した事業年度													オ レ ン ジ ・ バ ン ク	
(単位：百万ユー ロ)	フランス	欧州(2)						アフリカ 及び中東	企業 向け	海外通信 事業及び シェアード・サー ビス	通信事業 消去	通信事業合 計	グルー プ 合計	
		スペイン	ポーランド	ベルギー 及び ルクセン ブルク	中欧諸国	欧州 消去	合計							
2015年-比較可 能ベースのデー タ(1)														
収益	19,154	4,731	2,710	1,235	1,616	(4)	10,288	5,110	6,351	1,853	(2,087)	40,669	-	40,669
調整後EBITDA	7,097	1,190	807	276	551	-	2,824	1,674	939	(4)	-	12,530	(6)	12,524
EBITDA報告額	6,504	1,156	785	321	551	-	2,813	1,660	883	(535)	-	11,325	(6)	11,319
CAPEX	3,097	1,100	444	193	258	-	1,995	1,005	320	352	-	6,769	-	6,769
通信ライセンス	954	25	-	76	12	-	113	264	-	-	-	1,331	-	1,331
平均従業員数	66,765	6,474	17,584	1,564	4,969	-	30,591	15,603	20,144	13,027	-	146,130	138	146,268

12月31日に終了した事業年度														オレンジ・バンク
(単位：百万ユーロ)	フランス	欧州(2)						アフリカ及び中東	企業向け	海外通信事業及びシェアード・サービス	通信事業消去	通信事業合計	グループ合計	
		スペイン	ポーランド	ベルギー及びルクセンブルク	中欧諸国	欧州消去	合計							
2015年-実績ベースのデータ														
収益	19,141	4,253	2,831	1,235	1,648	(4)	9,963	4,899	6,405	1,915	(2,087)	40,236	-	40,236
調整後EBITDA	7,075	1,068	842	276	554	-	2,740	1,667	932	4	-	12,418	-	12,418
EBITDA報告額	6,482	1,046	820	321	546	-	2,733	1,529	898	(365)	-	11,277	-	11,277
営業利益	3,765	275	136	119	188	-	718	463	534	(738)	-	4,742	-	4,742
CAPEX	3,097	864	463	193	263	-	1,783	922	325	359	-	6,486	-	6,486
通信ライセンス	954	25	-	76	13	-	114	217	-	-	-	1,285	-	1,285
平均従業員数	66,765	5,144	17,703	1,564	5,246	-	29,657	14,356	20,415	13,306	-	144,499	-	144,499

12月31日に終了した事業年度														オレンジ・バンク
(単位：百万ユーロ)	フランス	欧州(2)						アフリカ及び中東	企業向け	海外通信事業及びシェアード・サービス	通信事業消去	通信事業合計	グループ合計	
		スペイン	ポーランド	ベルギー及びルクセンブルク	中欧諸国	欧州消去	合計							
2014年-比較可能ベースのデータ(1)														
収益	19,304	4,355	2,914	1,249	1,625	(4)	10,139	4,659	6,465	1,845	(2,129)	40,283	-	40,283
調整後EBITDA	7,000	1,072	921	274	589	-	2,856	1,591	961	(1)	-	12,407	-	12,407
EBITDA報告額	6,521	1,072	922	255	589	-	2,838	1,591	877	(813)	-	11,014	-	11,014
CAPEX	2,799	821	418	215	264	-	1,718	850	336	232	-	5,935	-	5,935
通信ライセンス	-	2	90	-	323	-	415	68	-	-	-	483	-	483
平均従業員数	70,473	5,371	18,987	1,620	5,354	-	31,332	14,187	20,538	13,900	-	150,430	-	150,430

12月31日に終了した事業年度														オレンジ・バンク
(単位：百万ユーロ)	フランス	欧州(2)						アフリカ及び中東	企業向け	海外通信事業及びシェアード・サービス	通信事業消去	通信事業合計	グループ合計	
		スペイン	ポーランド	ベルギー及びルクセンブルク	中欧諸国	欧州消去	合計							
2014年-実績ベースのデータ														
収益	19,304	3,876	2,918	1,249	1,760	(4)	9,799	4,286	6,299	1,894	(2,137)	39,445	-	39,445
調整後EBITDA	6,989	958	922	274	637	-	2,791	1,403	968	7	-	12,158	-	12,158

EBITDA報告額	6,510	958	994	255	885	-	3,092	1,367	910	(767)	-	11,112	-	11,112
営業利益	3,870	374	259	(168)	575	-	1,040	284	552	(1,175)	-	4,571	-	4,571
CAPEX	2,799	585	418	215	279	-	1,497	779	325	236	-	5,636	-	5,636
通信ライセンス	-	2	90	-	326	-	418	57	-	-	-	475	-	475
平均従業員数	70,719	3,825	19,094	1,620	5,850	-	30,389	15,666	20,728	14,136	-	151,638	-	151,638

(1) 「1.5.1 比較可能ベースのデータ」を参照のこと。

(2) 欧州地域はスペイン、ポーランド、ベルギー及びルクセンブルクの事業セグメント並びに中欧諸国の事業セグメントで構成される。

1.3.1 フランス

フランス (12月31日現在。単位：百万ユーロ)	2016年	2015年比較 可能ベース の データ(1)	2015年 実績ベース の データ	比較可能 ベースの データの 増減率(1)	実績ベースの データの 増減率	2014年 実績ベース の データ
収益	18,969	19,154	19,141	(1.0)%	(0.9)%	19,304
調整後EBITDA	7,134	7,097	7,075	0.5%	0.8%	6,989
調整後EBITDA/収益	37.6%	37.1%	37.0%			36.2%
EBITDA報告額	6,533	6,504	6,482	0.4%	0.8%	6,510
営業利益	3,709		3,765		(1.5)%	3,870
CAPEX	3,421	3,097	3,097	10.5%	10.5%	2,799
CAPEX/収益	18.0%	16.2%	16.2%			14.5%
通信ライセンス	-	954	954	(100.0)%	(100.0)%	-
平均従業員数	63,094	66,765	66,765	(5.5)%	(5.5)%	70,719

(1) 「1.5.1 比較可能ベースのデータ」を参照のこと。

1.3.1.1 収益 - フランス

2016年と2015年の比較

2016年のフランスの収益は総額18,969百万ユーロとなり、2015年と比較して実績ベースで0.9%、比較可能ベースで1.0%減少した。

実績ベースでは、フランスの収益は、2015年から2016年の間に172百万ユーロ減少した。これは、i)連結範囲の変更及びその他の変更によるプラスの影響(13百万ユーロ)を反映していたが、ii)比較可能ベースでの有機的な変化(すなわち、収益の185百万ユーロの減少)により相殺されて余りあるものであった。

比較可能ベースでは、フランスの収益は、2つの期間の間に185百万ユーロ減少した。これは主に、i)従来型電話の収益における減少傾向、ii)国内ローミング及びビジターによるローミングからの収益のさらなる減少、iii)欧州でのローミング料金の引き下げ、並びにiv)競争環境が続く中でのSIMのみの移動体通信サービスの急拡大及び魅力的な価格の融合サービスのシェアの上昇によるものであり、v)固定回線ブロードバンド・サービス及び卸売固定回線サービスからの収益の増加、並びに、影響度は低いが、移動体通信機器の販売(「金融用語集」を参照のこと。)の増加により部分的に相殺された。

移動体通信サービス

2016年の移動体通信サービス(「金融用語集」を参照のこと。)からの収益は7,207百万ユーロとなり、2015年と比較して実績ベース及び比較可能ベースの両方において4.0%(300百万ユーロ)減少した。

比較可能ベースでは、移動体通信サービスの収益の減少は、基本的に、国内ローミング及びビジターのローミング契約における収益の減少、並びに欧州でのローミング料金の引き下げによる影響に起因している。

移動体通信顧客基盤の成長は、SIMのみのサービス及び融合サービスの普及による価格の低下を部分的に相殺した。このため、移動体通信ARPU(「金融用語集」を参照のこと。)は、2015年12月31日から2016年12月31日の間に1.3%減少した。

移動体通信顧客基盤は、前年比で5.7%増加し、2016年12月31日現在で30.0百万人となった。契約によるサービスの顧客数は、2016年12月31日現在で合計26.5百万人(前年比9.7%増)となり、現在は移動体通信顧客基盤の88.2%(これに対し、前年は84.9%)を占めている。エントリー・レベルのサービスとプレミアム・サービスの間で移動体通信市場の二極化が続き、*Sosh*などのSIMのみのサービス(2016年12月31日現在の顧客数は合計3.3百万人)及びオープン融合サービス(同日現在の顧客数は7.8百万人に達していた。)が発展した。同時に、プライベート・サービス(2016年12月31日現在の顧客数は3.5百万人)は、前年比で17.2%減少した。

固定回線サービス

2016年の固定回線サービス(「金融用語集」を参照のこと。)からの収益は10,403百万ユーロとなり、2015年と比較して実績ベース及び比較可能ベースの両方において0.7%(76百万ユーロ)増加した。

小売固定回線サービス

2016年の小売固定回線サービスからの収益は6,360百万ユーロとなり、2015年と比較して実績ベース及び比較可能ベースの両方において0.8%(51百万ユーロ)減少した。

比較可能ベースでは、固定回線ナローバンド・サービスからの収益は11.2%(252百万ユーロ)減少した。これは、固定回線電話からの収益における減少傾向によるものである。

同時に、固定回線ブロードバンド・サービスからの収益は4.8%(201百万ユーロ)増加した。これは、一方では光ファイバー及びプレミアム・サービスの成長、他方ではコンテンツ・サービスの拡大を反映していた。2016年12月31日現在、固定回線ブロードバンド顧客基盤は、前年比3.9%増の11.2百万人となり、固定回線ブロードバンドARPU(「金融用語集」を参照のこと。)は前年比で0.8%増加した。融合サービス(2016年12月31日現在、5.5百万人の顧客を有していた。)は、2016年12月31日現在で小売固定回線ブロードバンド顧客基盤の57%を占めていた。同時に、コンテンツへの需要の増加に伴い、デジタルテレビが発展した(2016年12月31日現在、IPTV又は衛星テレビ・サービスの顧客数は6.6百万人)。

卸売固定回線サービス

2016年の卸売固定回線サービスによる収益は総額4,043百万ユーロとなり、2015年と比較して、実績ベース及び比較可能ベースの両方において3.2%(127百万ユーロ)増加した。

比較可能ベースでは、この増加は主に、インフラ・サービス、ADSL(アクセスと通信量の合計)及び光ファイバー・ネットワークの展開からの収益の増加によるものであった。2016年12月31日現在、他の通信事業者に売却された電話回線の数、合計14.0百万回線となり、前年比でわずかに0.2%増加した。

2015年と2014年の比較

2015年のフランスの収益は総額19,141百万ユーロとなり、2014年と比較して実績ベース及び比較可能ベースの両方において0.8%減少した。

実績ベース及び比較可能ベースの両方において、フランスにおける収益は、2014年から2015年の間に163百万ユーロ減少した。これは主に、i)従来型電話の収益における減少傾向、ii)持続的な競争環境における移動体通信顧客基盤全体へのSIMのみのサービス及びクアドラプル・プレイ・サービスの普及、並びにiii)海外でローミングを行う顧客が支払うデータ送信価格への欧州規制の影響に起因しており、iv)移動体通信機器販売の増加、及び卸売固定回線サービスからの収益の増加によって部分的に相殺された。

移動体通信サービス

2015年の移動体通信サービスからの収益は総額7,507百万ユーロとなり、2014年と比較して実績ベース及び比較可能ベースの両方において2.2%(168百万ユーロ)減少した。

比較可能ベースでは、2015年における移動体通信サービスの収益の減少は緩やかとなり、2014年下半年以降に見られた段階的な改善(収益は、2013年から2014年の間の8.1%減に対して、2014年から2015年の間は2.2%の減少にとどまった。)を裏付けている。

移動体通信顧客基盤の成長は、SIMのみのサービス及びクアドラプル・プレイ・サービスの普及による価格の低下を部分的に相殺した。このため、移動体通信ARPUは、2013年から2014年の間の7.2%の減少に対して、2014年から2015年の間には1.3%の減少となった。

移動体通信顧客基盤は、前年比で4.9%成長し、2015年12月31日現在で28.4百万人となった。契約によるサービスの顧客数は、2015年12月31日現在で計24.1百万人(前年比9.9%増)となり、現在は移動体通信顧客基盤の84.9%(これに対し、前年は81.1%)を占めている。

エントリー・レベルのサービスとプレミアム・サービスの間で移動体通信市場の二極化が続き、*Sosh*などのSIMのみのサービス(2015年12月31日現在の顧客総数は2.9百万人)及びクアドラプル・プレイ・サービス(同日現在の顧客数は7.4百万人に達していた。)が発展した。同時に、プライベート・サービス(2015年12月31日現在の顧客数は4.3百万人)は、前年比で16.5%減少した。

固定回線サービス

2015年の固定回線サービスからの収益は総額10,327百万ユーロとなり、2014年と比べて実績ベース及び比較可能ベースの両方において1.4%(152百万ユーロ)減少した。

小売固定回線サービス

2015年の小売固定回線サービスからの収益は6,411百万ユーロとなり、2014年と比べて比較可能ベースで3.0%(195百万ユーロ)減少した。

この比較可能ベースでの減少は、i)固定回線電話の収益(固定回線ナローバンド・サービス)の減少傾向(11.4%(289百万ユーロ)の減少)に起因しており、ii)固定回線ブロードバンド・サービスの持続的な発展により部分的に相殺された。2つの期間の間における固定回線ブロードバンド・サービスからの収益の2.3%増加は、以下に起因していた。

- ・ 固定回線ブロードバンド顧客基盤の前年比3.7%成長(380,000人の新規顧客の獲得)。これにより、2015年12月31日現在の顧客総数は10.7百万人となった。この増加は、光ファイバー・サービス及びプレミアム・サービスの堅調な販売業績により完全に後押しされた。
- ・ 固定回線ブロードバンドARPUの前年比0.9%減少による部分的な相殺。これは、一部の割引によるクアドラプル・プレイ・サービスの普及拡大に関連していた。同時に、コンテンツへの需要の増加に付随してデジタルテレビが発展し(2015年12月31日現在の顧客数は6.4百万人)、バンドル外のVoIPセグメントにおける減少が相殺された。

卸売固定回線サービス

2015年の卸売固定回線サービスからの収益は総額3,917百万ユーロとなり、2014年に対して比較可能ベースで1.1%(44百万ユーロ)増加した。

この比較可能ベースでの増加は、主にi)他の通信事業者に販売された電話回線の数が前年比で1.5%増加して、2015年12月31日現在で14.0百万回線になったこと、並びにii)光ファイバー・ネットワークの構築及びその共有による収益の増加に起因していた。

1.3.1.2 調整後EBITDA - フランス

2016年と2015年の比較

フランスの調整後EBITDAは、2016年に7,134百万ユーロとなり、2015年と比較して実績ベースで0.8%、比較可能ベースで0.5%増加した。

実績ベースでは、フランスの調整後EBITDAは、2015年から2016年の間に59百万ユーロ増加した。これは、i)連結範囲の変更及びその他の変更によるプラスの影響(22百万ユーロ)、及び、ii)比較可能ベースでの有機的な変化(すなわち、調整後EBITDAの37百万ユーロの増加)に起因していた。

比較可能ベースでは、フランスの調整後EBITDAは2つの期間の間に37百万ユーロ増加した。これは、調整後EBITDAの計算に含まれる営業費用の222百万ユーロの減少によるものであり、収益の185百万ユーロの減少により部分的に相殺された。2つの期間の間における調整後EBITDAの計算に含まれる営業費用の減少は、主に以下に起因していた。

- ・ 人件費の減少。これは主に、平均従業員数(フルタイム従業員及びこれに類する者)の減少によるものである。
- ・ 販売費用の減少。これは、i)販売モデルの変容、すなわち、販売チャンネルの合理化(内部移行、デジタル・チャンネルの促進)及び手数料の減少(販売契約の再交渉及び単位当たり小売手数料の減少)、並びにii)補助金なしの市場の開拓による削減に関連している。

2015年と2014年の比較

フランスの調整後EBITDAは、2015年に7,075百万ユーロとなり、2014年と比較して実績ベースで1.2%、比較可能ベースで1.1%増加した。

実績ベースでは、フランスの調整後EBITDAは、2014年から2015年の間に86百万ユーロ増加した。これは、i)連結範囲の変更及びその他の変更による11百万ユーロのプラスの影響、及びii)比較可能ベースにおける有機的な変化(すなわち、調整後EBITDAの75百万ユーロの増加)に起因していた。

比較可能ベースでは、フランスの調整後EBITDAは、2014年から2015年の間に75百万ユーロ増加した。これは、調整後EBITDAの計算に含まれる営業費用の238百万ユーロの減少によるものであり、収益の163百万ユーロの減少により部分的に相殺された。2つの期間の間における調整後EBITDAの計算に含まれる営業費用の減少は、主にi)販売費用及びコンテンツ費用の減少(支払手数料及び販売ネットワークの合理化、電話機への補助金の配分を最適化する方針並びに補助金なしの市場の開拓による節減に関連していた。)、ii)その他の外部購入費(「金融用語集」を参照のこと。の減少、並びにiii)人件費の減少(主に、従業員数の減少による。))に起因しており、iv)その他の営業収益の減少により部分的に相殺された。

1.3.1.3 営業利益 - フランス

2016年と2015年の比較

2016年のフランスの営業利益は3,709百万ユーロとなり、2015年と比較して実績ベースで1.5%(56百万ユーロ)減少した。

実績ベースでは、フランスの営業利益は、2015年から2016年の間に56百万ユーロ減少した。これは主に、以下に起因していた。

- ・ 減価償却費及び償却費の118百万ユーロの増加。これは主に、近年の投資、主に光ファイバー・ネットワーク及び関連機器への投資の増加に起因していた。
- ・ 事業再編及び統合費用の67百万ユーロの増加。これは主に、販売ネットワークの合理化(連結財務書類に対する注記5.3を参照のこと。)によるものであった。
- ・ i)調整後EBITDAの59百万ユーロの増加、ii)特定人件費の37百万ユーロの減少(これは主に、「パートタイム高齢者」(TPS)計画(フランスにおける高齢労働者の雇用に関する契約に関連する。))及び関連する特別手当に係るものである。)、及びiii)2015年に重要な訴訟に関する23百万ユーロの費用を認識したことの反対効果により部分的に相殺された。

2015年と2014年の比較

フランスでは、2015年の営業利益は3,765百万ユーロとなり、2014年と比較して実績ベースで2.7%(105百万ユーロ)減少した。

実績ベースでは、フランスの営業利益は、2014年から2015年の間に105百万ユーロ減少した。これは主に、i)減価償却費及び償却費の73百万ユーロの増加(近年の投資の増加(特に、光ファイバー・ネットワークにおける)及びフランスの銅線ネットワークに関する減価償却計画の調整に関連する。)、ii)特定人件費の53百万ユーロの増加(これは主に、フランスの「パートタイム高齢者」計画(TPS)(フランスにおける高齢労働者の雇用に関する契約に関連する。))及び関連する特別手当に係るものである。)、iii)事業再編及び統合費用の38百万ユーロの増加、並びにiv)2015年における重要な訴訟に関する23百万ユーロの費用の認識に起因しており、v)調整後EBITDAの86百万ユーロの増加により部分的に相殺された。

1.3.1.4 CAPEX - フランス

2016年と2015年の比較

2016年のフランスのCAPEXは総額3,421百万ユーロとなり、2015年と比較して実績ベース及び比較可能ベースの両方において10.5%増加した。

実績ベース及び比較可能ベースの両方において、フランスのCAPEXは、2015年から2016年の間に324百万ユーロ増加した。これは主に、i)超高速固定回線ブロードバンド・ネットワーク(光ファイバー。「1.1.3 主な出来事」及び「1.2.5.3 投資計画」を参照のこと。)への投資の急増、並びにii)光ファイバーの拡張により活性化した販売環境に関係した、新たなライブボックスの販売(2016年5月以降販売されている。)に伴うリース用端末、ライブボックス及び顧客の敷地内に設置された機器への投資の増加に起因していた。

2015年と2014年の比較

フランスのCAPEXは、2015年に総額3,097百万ユーロとなり、2014年と比較して実績ベース及び比較可能ベースの両方で10.6%増加した。

実績ベース及び比較可能ベースの両方において、フランスのCAPEXは、2014年から2015年の間に298百万ユーロ増加した。これは主に、超高速固定回線ブロードバンド・ネットワーク(光ファイバー)への投資の大幅な拡大に起因していた。

1.3.1.5 通信ライセンスの取得 - フランス

2014年及び2016年にフランスにおいて通信ライセンスは取得されなかった。

2015年は、フランスでの通信ライセンスの取得に総額954百万ユーロを投じた。これには、700MHz帯域における2つの技術的に中立な5MHz周波数ブロックの取得が含まれており、技術の使用が可能になったら、超高速移動体通信ブロードバンド・ネットワークの通信容量拡大及び高速化並びに5G導入の準備に利用されることになる。

1.3.1.6 追加情報 - フランス

フランス (12月31日現在)	2016年	2015年 比較可能 ベースの データ(1)	2015年 実績 ベース のデータ	比較可能 ベースの データの 増減率(1)	実績 ベースの データの 増減率	2014年 実績 ベース のデータ
収益(2)(3)	18,969	19,154	19,141	(1.0)%	(0.9)%	19,304
移動体通信サービス	7,207	7,507	7,507	(4.0)%	(4.0)%	7,675
移動体通信機器の販売	775	730	730	6.1%	6.1%	601
固定回線サービス	10,403	10,327	10,327	0.7%	0.7%	10,535

小売固定回線サービス	6,360	6,411	6,411	(0.8)%	(0.8)%	6,592
卸売固定回線サービス	4,043	3,916	3,916	3.2%	3.2%	3,943
その他の収益	584	590	577	(0.9)%	1.2%	493

移動体通信サービス

移動体通信顧客数(4)(5)	30,033	28,424	28,424	5.7%	5.7%	27,087
契約顧客数	26,486	24,141	24,141	9.7%	9.7%	21,961
プリペイド顧客数	3,547	4,283	4,283	(17.2)%	(17.2)%	5,126
移動体通信ARPU(単位：ユーロ)(3)	22.2	22.5	22.5	(1.3)%	(1.3)%	22.8

固定回線サービス

小売固定回線サービス

小売固定電話回線数(4)(6)	16,013	16,250	16,250	(1.5)%	(1.5)%	16,577
うち、Naked ADSLアクセス件数	7,377	7,147	7,147	3.2%	3.2%	6,762
うち、FTTH、衛星及びその他のアクセス件数	1,508	1,013	1,013	48.8%	48.8%	611
固定回線ブロードバンド・サービス顧客数(4)	11,151	10,734	10,734	3.9%	3.9%	10,354
固定回線ブロードバンドARPU(単位：ユーロ)(3)	33.3	33.0	33.0	0.8%	0.8%	33.3

卸売固定回線サービス

卸売固定電話回線数(4)	14,008	13,978	13,978	0.2%	0.2%	13,771
うち、フル・アンバンドリングの回線数	11,594	11,730	11,730	(1.2)%	(1.2)%	11,556

(1) 「1.5.1 比較可能ベースのデータ」を参照のこと。

(2) 単位：百万ユーロ。外部データ(「金融用語集」を参照のこと。)における収益の内訳。

(3) 「金融用語集」を参照のこと。

(4) 単位：千。期末時点。

(5) 仮想移動体通信事業者(MVNO)の顧客を除く。

(6) この数値には、i)一般的アナログ回線(フル・アンバンドリングの回線を除く。)及び電話回線として認識されているNumeris回線(ISDN)が含まれており、各Numeris回線を1回線として計上している。また、ii)オレンジが小売顧客に直接販売したナローバンド電話サービス契約を要しない回線(Naked ADSL)、並びに、iii)光ファイバー(FTTH)、衛星及びその他のアクセスが含まれる。

1.3.2 欧州

欧州 (12月31日現在。単位：百万ユーロ)	2016年	2015年 比較可能 ベースの データ(1)	2015年実績 ベースの データ	比較可能 ベースの データの 増減率(1)	実績ベース のデータの 増減率	2014年 実績ベース のデータ
収益	10,541	10,288	9,963	2.4%	5.8%	9,799
調整後EBITDA	2,944	2,824	2,740	4.2%	7.5%	2,791
調整後EBITDA/収益	27.9%	27.4%	27.5%			28.5%
EBITDA報告額	2,801	2,813	2,733	(0.4)%	2.5%	3,092

営業利益	186		718		(74.2)%	1,040
CAPEX	1,960	1,995	1,783	(1.8)%	9.8%	1,497
CAPEX/収益	18.6%	19.4%	17.9%			15.3%
通信ライセンス	779	113	114	N/A	N/A	418
平均従業員数	29,656	30,591	29,657	(3.1)%	(0.0)%	30,389

(1) 「1.5.1 比較可能ベースのデータ」を参照のこと。

欧州地域は、スペイン、ポーランド、ベルギー及びルクセンブルクの事業セグメント並びに中欧諸国の事業セグメントで構成されている。

欧 州	2016年	2015年 比較可能 ベースの データ(1)	2015年 実績 ベース のデータ	比較可能 ベースの データの 増減率(1)	実績 ベースの データの 増減率	2014年 実績 ベース のデータ
(12月31日現在)						
収益(2)(3)	10,541	10,288	9,963	2.4%	5.8%	9,799
移動体通信サービス	6,211	6,027	6,078	3.0%	2.2%	6,363
移動体通信機器の販売	1,001	880	867	13.8%	15.5%	823
固定回線サービス	3,146	3,160	2,799	(0.4)%	12.4%	2,424
その他の収益	183	221	219	(18.2)%	(17.3)%	189
移動体通信サービス						
移動体通信顧客数(4)(5)	51,011	50,400	50,400	1.2%	1.2%	48,508
契約顧客数	33,593	31,438	31,438	6.9%	6.9%	28,015
プリペイド顧客数	17,418	18,961	18,961	(8.1)%	(8.1)%	20,492
固定回線サービス						
固定電話回線数(4)	8,794	9,105	9,105	(3.4)%	(3.4)%	7,893
固定回線ブロードバンド・サービス顧客数(4)	6,227	6,047	6,047	3.0%	3.0%	4,378

(1) 「1.5.1 比較可能ベースのデータ」を参照のこと。

(2) 単位：百万ユーロ。外部データ(「金融用語集」を参照のこと。)における収益の内訳。

(3) 「金融用語集」を参照のこと。

(4) 単位：千。期末時点。

(5) 仮想移動体通信事業者(MVNO)の顧客を除く。

1.3.2.1 スペイン

スペイン	2016年	2015年 比較可能 ベースの データ(1)	2015年実績 ベースの データ	比較可能 ベースの データの 増減率(1)	実績ベース のデータの 増減率	2014年 実績ベース のデータ
(12月31日現在。単位：百万ユーロ)						
収益	5,014	4,731	4,253	6.0%	17.9%	3,876
調整後EBITDA	1,349	1,190	1,068	13.4%	26.4%	958

調整後EBITDA/収益	26.9%	25.2%	25.1%			24.7%
EBITDA報告額	1,222	1,156	1,046	5.7%	16.9%	958
営業利益	276		275		0.2%	374
CAPEX	1,086	1,100	864	(1.3)%	25.7%	585
CAPEX/収益	21.7%	23.3%	20.3%			15.1%
通信ライセンス	51	25	25	102.5%	102.5%	2
平均従業員数	6,401	6,474	5,144	(1.1)%	24.4%	3,825

(1) 「1.5.1 比較可能ベースのデータ」を参照のこと。

1.3.2.1.1 収益 - スペイン

2016年と2015年の比較

2016年のスペインの収益は総額5,014百万ユーロとなり、2015年と比較して実績ベースで17.9%、比較可能ベースで6.0%増加した。

実績ベースでは、スペインの収益は、2015年から2016年の間に761百万ユーロ増加した。これはi)連結範囲の変更及びその他の変更による478百万ユーロのプラスの影響(2015年7月1日の株式公開買付後のジャズテルの買収に相当)、並びにii)比較可能ベースでの有機的な変化(283百万ユーロの増加)によるものであった。

比較可能ベースでは、スペインの収益は、2015年から2016年の間に283百万ユーロ増加した。これは主に、i)移動体通信サービスの収益の増加(主に、価格の改定及び販売のリポジショニング(融合サービスの開発及びSIMのみのサービスへの移行の終了)による影響、及び移動体通信顧客基盤の拡大に起因していた。)、及びii)固定回線サービスからの収益の増加(主に、光ファイバー・サービス及びコンテンツ・サービスの開発により後押しされた。)に起因していた。

移動体通信サービス

2016年の移動体通信サービスからの収益は2,630百万ユーロとなり、2015年と比較して実績ベース9.5%、比較可能ベースで7.7%増加した。

比較可能ベースでは、移動体通信サービスからの収益は、2つの期間の間に188百万ユーロ増加した。これは主に、4Gの展開に関連して2015年末に開始された新たな改善済み契約サービス(これは、移動体通信ARPUの改善に寄与した。)、及び移動体通信顧客基盤の継続的な成長に起因していた。

移動体通信顧客基盤は、2016年12月31日現在で15.9百万人となり、2015年12月31日と比べて、比較可能ベースで4.4%増加した。契約によるサービスの顧客数は、2016年12月31日現在で合計12.7百万人となり、前年比で5.8%増加した一方、プリペイド・サービス(2016年12月31日現在の顧客数は3.2百万人)は、同期間中に0.9%の減少を記録した。

固定回線サービス

2016年の固定回線サービスからの収益は総額1,872百万ユーロとなり、2015年と比較して実績ベースで36.2%、比較可能ベースで5.0%増加した。

比較可能ベースでは、固定回線サービスからの収益は、固定回線ブロードバンド・サービスからの収益の増加(2つの期間の間に9.2%増加)に後押しされ、89百万ユーロ増加した。固定回線ブロードバンド顧客基盤は、2016年12月31日現在で3.9百万人となり、比較可能ベースで前年比5.0%増加した。融合サービスは、2016年12月31日現在で小売固定回線ブロードバンド顧客基盤の84%を占めている。デジタルテレビ・サービスもサッカー選手権の放送などのコンテンツ・サービスに後押しされて急増し、2016年12月31日現在でIPTV及び衛星テレビの顧客数は507,000人となった。

2015年と2014年の比較

スペインの収益は、2015年に総額4,253百万ユーロとなり、2014年と比較して、実績ベースで9.7%増加し、比較可能ベースで2.3%減少した。

実績ベースでは、スペインの収益は、2014年から2015年の間に377百万ユーロ増加した。これは、i)2015年7月1日の株式公開買付後のジャズテルの買収に関連する連結範囲の変更及びその他の変更によるプラスの影響(479百万ユーロ)に起因しており、ii)比較可能ベースでの有機的な変化(102百万ユーロの減少)により、部分的に相殺された。

比較可能ベースでは、スペインの収益は、2014年から2015年の間に102百万ユーロ減少した。これは主に、以下の要因に起因していた。

- ・ 移動体通信サービスの収益の114百万ユーロの減少。これは主に、i)価格の改定及び販売のリポジショニング(融合サービスの開発及びSIMのみの移動体通信サービスへの移行の終了)による影響(これにより、移動体通信顧客基盤の増加による影響が相殺された。)、並びにii)規制価格の下落によるマイナスの影響によるものである。
- ・ 移動体通信機器の販売の60百万ユーロの減少。
- ・ 固定回線サービスの収益における75百万ユーロの増加(主に、固定回線ブロードバンド・サービス顧客基盤の6.7%増加による。)により部分的に相殺された。

移動体通信サービス

2015年の移動体通信サービスからの収益は総額2,403百万ユーロとなり、2014年と比較して実績ベースで3.6%、比較可能ベースで4.5%減少した。

比較可能ベースでは、移動体通信ARPUは、2014年12月31日から2015年12月31日の間に9.6%減少した。この変化は、主にSIMのみのサービスの増加(2015年12月31日現在で移動体通信サービスの99%を占めている。)による影響を反映している。

2015年12月31日現在で、移動体通信顧客基盤は15.2百万人となり、2014年12月31日と比べて比較可能ベースで5.2%増加した。前年比では、契約プランの顧客数は2015年12月31日現在で計12.0百万人となり、年間で7.0%増加した一方で、同時に、プリペイド・サービス(2015年12月31日現在の顧客数は3.2百万人)は同期間に比較可能ベースで1.0%の減少を記録した。4Gの顧客数は、2015年12月末現在で5.1百万人であった。

固定回線サービス

2015年の固定回線サービスからの収益は総額1,375百万ユーロとなり、2014年と比較して実績ベースで54.9%、比較可能ベースで5.7%増加した。

比較可能ベースでは、この改善は固定回線ブロードバンド・サービスからの収益の増加(前年比7.2%増)により支えられた。固定回線ブロードバンド顧客基盤は、2015年12月31日現在で3.8百万人となり、比較可能ベースにおいて前年比で6.7%増加した。

1.3.2.1.2 調整後EBITDA - スペイン

2016年と2015年の比較

2016年のスペインの調整後EBITDAは総額1,349百万ユーロとなり、2015年と比較して実績ベース26.4%、比較可能ベースで13.4%増加した。

実績ベースでは、スペインの調整後EBITDAは、2015年から2016年の間に281百万ユーロ増加した。これは、i)連結範囲の変更及びその他の変更による122百万ユーロのプラスの影響(2015年7月1日の株式公開買付後のジャズテルの買収に相当)、並びにii)比較可能ベースでの有機的な変化(159百万ユーロの増加)に起因していた。

比較可能ベースでは、スペインの調整後EBITDAは、2015年から2016年の間に159百万ユーロ増加した。これは収益の283百万ユーロの増加によるものであり、主に2016年のサッカー関連の権利の認識及びサービスの強化による販売費用及びコンテンツ費用の増加により部分的に相殺された。

2015年と2014年の比較

スペインの調整後EBITDAは、2015年に総額1,068百万ユーロとなり、2014年と比較して実績ベースで11.5%増加し、比較可能ベースで0.3%減少した。

実績ベースでは、スペインの調整後EBITDAは、2014年から2015年の間に110百万ユーロ増加した。これは、i)2015年7月1日の株式公開買付後のジャズテルの買収に関連する連結範囲の変更及びその他の変更によるプラスの影響(114百万ユーロ)に起因しており、ii)比較可能ベースでの有機的な変化(4百万ユーロの減少)により、部分的に相殺された。

比較可能ベースでは、スペインの調整後EBITDAは、2014年から2015年の間に4百万ユーロ減少した。これは主に、販売費用(主に、電話機の購入及び小売手数料)の減少に後押しされた外部購入費の減少により、収益の減少がほぼ完全に相殺されたことによるものであった。

1.3.2.1.3 営業利益 - スペイン

2016年と2015年の比較

2016年のスペインの営業利益は276百万ユーロとなり、2015年と比較して、実績ベースでわずかに0.2%(1百万ユーロ)増加した。

実績ベースでは、スペインの営業利益は、2015年から2016年の間に横ばいで推移した。これは、調整後EBITDAの281百万ユーロの増加が以下により相殺されたことに起因していた。

- ・ 減価償却費及び償却費の175百万ユーロの増加。これは主に、i)2015年7月1日の株式公開買付後のジャズテルの買収、及びii)超高速固定回線及び移動体通信ブロードバンド(FTTH及び4G)ネットワークの展開に関する近年の投資によるものである。

- ・ 事業再編及び統合費用の105百万ユーロの増加(連結財務書類に対する注記5.3を参照のこと。)。これは主に、余剰人員削減計画及びジャズテル統合に係る費用に関連している。

2015年と2014年の比較

スペインの営業利益は、2015年に275百万ユーロとなり、2014年と比較して、実績ベースで26.4%(99百万ユーロ)減少した。

実績ベースでは、スペインの営業利益は、2014年から2015年の間に99百万ユーロ減少した。これは、i)減価償却費及び償却費の187百万ユーロの増加(主に、2015年7月1日の株式公開買付後のジャズテルの買収及び2015年の4Gライセンスの償却の開始による。)、並びにii)2015年における22百万ユーロの事業再編及び統合費用の認識に起因しており、iii)調整後EBITDAの110百万ユーロの増加により部分的に相殺された。

1.3.2.1.4 CAPEX - スペイン

2016年と2015年の比較

2016年のスペインのCAPEXは総額1,086百万ユーロとなり、2015年と比較して実績ベースで25.7%増加し、比較可能ベースでは1.3%減少した。

実績ベースでは、スペインのCAPEXは、2015年から2016年の間に222百万ユーロ増加した。これは、i)連結範囲の変更及びその他の変更による236百万ユーロのプラスの影響(2015年7月1日の株式公開買付後のジャズテルの買収に関連)、並びにii)比較可能ベースでの有機的な変化(14百万ユーロの減少)に起因していた。

比較可能ベースでは、スペインのCAPEXは、2つの期間の間に14百万ユーロ減少した。

2015年と2014年の比較

スペインのCAPEXは、2015年に総額864百万ユーロとなり、2014年と比較して実績ベースで47.6%、比較可能ベースで5.3%増加した。

実績ベースでは、スペインのCAPEXは、2014年から2015年の間に279百万ユーロ増加した。これは、i)2015年7月1日の株式公開買付後のジャズテルの買収に関連する連結範囲の変更及びその他の変更によるプラスの影響(236百万ユーロ)、並びにii)比較可能ベースでの有機的な変化(43百万ユーロの増加)によるものであった。

比較可能ベースでは、スペインのCAPEXは、2014年から2015年の間に43百万ユーロ増加した。これは主に、超高速固定回線ブロードバンド・ネットワーク(ボーダフォンとの光ファイバーの共同展開)への投資の拡大によるものであった。

1.3.2.1.5 通信ライセンスの取得 - スペイン

スペインの通信ライセンスの取得は、i)2016年においては、2,600MHz及び3,500MHz帯域における4G周波数ブロックの取得に関する51百万ユーロ、ii)2015年においては、800MHz周波数帯域の4Gライセンスの開始に係る税金に関する25百万ユーロ、並びにiii)2014年においては、2百万ユーロであった。

1.3.2.1.6 追加情報 - スペイン

スペイン (12月31日現在)	2016年	2015年 比較可能 ベースの データ(1)	2015年 実績 ベース のデータ	比較可能 ベースの データの 増減率(1)	実績 ベースの データの 増減率	2014年 実績 ベース のデータ
収益(2)(3)	5,014	4,731	4,253	6.0%	17.9%	3,876
移動体通信サービス	2,630	2,442	2,403	7.7%	9.5%	2,492
移動体通信機器の販売	508	491	470	3.4%	8.0%	489
固定回線サービス	1,872	1,783	1,375	5.0%	36.2%	888
その他の収益	4	15	5	(77.7)%	(38.8)%	7
移動体通信サービス						
移動体通信顧客数(4)(5)	15,918	15,248	15,248	4.4%	4.4%	12,613
契約顧客数	12,723	12,023	12,023	5.8%	5.8%	9,399
プリペイド顧客数	3,196	3,225	3,225	(0.9)%	(0.9)%	3,214

移動体通信ARPU(単位：ユーロ)(3)	13.7	N/A	13.7	N/A	-	15.6

固定回線サービス

固定回線ブロードバンド・サービス顧客数(4)	3,940	3,753	3,753	5.0%	5.0%	1,965
固定回線ブロードバンドARPU(単位：ユーロ)(3)	31.4	N/A	29.2	N/A	7.5%	27.9

(1) 「1.5.1 比較可能ベースのデータ」を参照のこと。

(2) 単位：百万ユーロ。外部データ(「金融用語集」を参照のこと。)における収益の内訳。

(3) 「金融用語集」を参照のこと。

(4) 単位：千。期末時点。

(5) 仮想移動体通信事業者(MVNO)の顧客を除く。

1.3.2.2 ポーランド

ポーランド (12月31日現在。単位：百万ユーロ)	2016年	2015年 比較可能 ベースの データ(1)	2015年 実績ベース のデータ	比較可能 ベースの データの 増減率(1)	実績ベース のデータの 増減率	2014年 実績ベース のデータ
収益	2,644	2,710	2,831	(2.4)%	(6.6)%	2,918
調整後EBITDA	725	807	842	(10.2)%	(13.9)%	922
調整後EBITDA/収益	27.4%	29.8%	29.7%			31.6%
EBITDA報告額	725	785	820	(7.7)%	(11.6)%	994
営業利益	(405)		136		N/A	259
CAPEX	455	444	463	2.4%	(1.9)%	418
CAPEX/収益	17.2%	16.4%	16.4%			14.3%
通信ライセンス	719	-	-	-	-	90
平均従業員数	16,424	17,584	17,703	(6.6)%	(7.2)%	19,094

(1) 「1.5.1 比較可能ベースのデータ」を参照のこと。

1.3.2.2.1 収益 - ポーランド

2016年と2015年の比較

2016年のポーランドの収益は総額2,644百万ユーロとなり、2015年と比較して実績ベースで6.6%、比較可能ベースで2.4%減少した。

実績ベースでは、ポーランドの収益は、2015年から2016年の間に187百万ユーロ減少した。これは、i)外国為替変動によるマイナスの影響(117百万ユーロ。ユーロに対するポーランドズロチの変動による。)、ii)連結範囲の変更及びその他の変更によるマイナスの影響(4百万ユーロ)、並びにiii)比較可能ベースでの有機的な変化(収益の66百万ユーロの減少)に起因していた。

比較可能ベースでは、ポーランドの収益は、2015年から2016年の間に66百万ユーロ減少した。これは主に、i)従来型電話サービスにおける減少傾向、影響度は低いが、ii)その他の収益(「金融用語集」を参照のこと。)の減少(インフラ・プロジェクトの完了及び情報通信技術からの収益の減少に関連していた。)、及びiii)移動体通信サービスの縮小(SIMのみの移動体通信サービス及び融合サービスの増加による。)に起因しており、iv)移動体通信機器の販売の急増(分割払いでの携帯電話機の販売に後押しされた。)により部分的に相殺された。

移動体通信サービス

2016年の移動体通信サービスからの収益は総額1,222百万ユーロとなり、2015年と比較して実績ベースで7.0%、比較可能ベースで2.6%減少した。

比較可能ベースでは、移動体通信サービスからの収益は33百万ユーロ減少した。これは主に、魅力的な価格の融合サービスの成長、分割払サービスの増加及びSIMのみの移動体通信サービスの拡大に起因していた。

移動体通信顧客基盤は、前年比で0.5%増加し、2016年12月31日現在で顧客数は16.0百万人となった。

固定回線サービス

2016年の固定回線サービスからの収益は総額1,068百万ユーロとなり、2015年と比較して実績ベースで12.1%、比較可能ベースで8.4%減少した。

比較可能ベースでは、固定回線サービスからの収益は、2015年と比較して12.6%(99百万ユーロ)減少した。これは、固定回線ナローバンド・サービスからの収益の減少傾向を反映している。

固定回線ブロードバンド顧客基盤は年間で4.3%の減少を記録し、2016年12月31日現在で顧客数は合計2.0百万人となった。融合サービスは増加し、2016年12月31日現在で小売固定回線ブロードバンド顧客基盤の32%を占めている。加えて、VoIPサービスの顧客数は、年間で7.8%の増加を記録し、2016年12月31日現在で664,000人であった。

2015年と2014年の比較

ポーランドの収益は、2015年に総額2,831百万ユーロとなり、2014年と比較して実績ベースで3.0%、比較可能ベースで2.9%減少した。

実績ベースでは、ポーランドの収益は、2014年から2015年の間に87百万ユーロ減少した。これは、i)連結範囲の変更及びその他の変更によるマイナスの影響(4百万ユーロ)、並びにii)比較可能ベースでの有機的な変化(収益の83百万ユーロの減少)に起因していた。

比較可能ベースでは、ポーランドの収益は、2014年から2015年の間に83百万ユーロ減少した。これは主に、i)従来型電話サービスの減少及び激しい競争市場における移動体通信サービスの縮小に起因しており、ii)2014年第2四半期から発売されている移動体通信機器の販売の急増(分割払いによる電話機の販売に後押しされた。)により部分的に相殺された。

移動体通信サービス

移動体通信サービスによる収益は、2015年に総額1,314百万ユーロとなり、2014年と比較して実績ベースで3.7%、比較可能ベースで3.8%減少した。

比較可能ベースでは、移動体通信サービスからの収益は52百万ユーロ減少した。これは主に、価格引き下げの影響、融合サービスの増加、競争圧力、及び影響度は低いが、規制価格の下落の影響に起因していた。

移動体通信顧客基盤は、2015年12月31日現在で15.9百万人となり、前年比で1.8%増加した。

固定回線サービス

2015年の固定回線サービスからの収益は総額1,215百万ユーロとなり、2014年と比較して実績ベース及び比較可能ベースの両方において7.9%減少した。

比較可能ベースでは、固定回線サービスからの収益は、2014年と比較して12.0%(104百万ユーロ)減少した。これは、固定回線ナローバンド・サービスからの収益の減少傾向を反映している。

固定回線ブロードバンド顧客基盤は年間で6.1%の減少を記録し、2015年12月31日現在で計2.1百万人となった。VoIPサービスの顧客数は、年間で11.0%の増加を記録し、2015年12月31日現在で616,000人となった。同時に、デジタルテレビの顧客数は、2014年12月31日から2015年12月31日の間に5.1%増加して787,000人に達した。

1.3.2.2.2 調整後EBITDA - ポーランド

2016年と2015年の比較

2016年のポーランドの調整後EBITDAは725百万ユーロとなり、2015年と比較して実績ベースで13.9%、比較可能ベースで10.2%減少した。

実績ベースでは、ポーランドの調整後EBITDAは、2015年から2016年の間に117百万ユーロ減少した。これは、i)外国為替変動によるマイナスの影響(35百万ユーロ)、及びii)比較可能ベースでの有機的な変化(調整後EBITDAの82百万ユーロの減少)に起因している。

比較可能ベースでは、ポーランドの調整後EBITDAは、2015年から2016年の間に82百万ユーロ減少した。これは主に、i)収益の66百万ユーロの減少、及びii)サービス手数料及び事業者間費用の増加に起因しており、iii)人件費の減少により部分的に相殺された。

2015年と2014年の比較

ポーランドの調整後EBITDAは、2015年に842百万ユーロとなり、2014年と比較して実績ベースで8.7%、比較可能ベースで8.6%減少した。

実績ベースでは、ポーランドの調整後EBITDAは、2014年から2015年の間に80百万ユーロ減少した。これは、i) 連結範囲の変更及びその他の変更によるマイナスの影響(1百万ユーロ)、並びにii)比較可能ベースでの有機的な変化(調整後EBITDAの79百万ユーロの減少)に起因していた。

比較可能ベースでは、ポーランドの調整後EBITDAは、2014年から2015年の間に79百万ユーロ減少した。これは主に、収益の83百万ユーロの減少に起因していた。2つの期間の間に、調整後EBITDAの計算に含まれる営業費用は概ね横ばいで推移し、販売費用(主に、電話機の購入)の増加は、i)主に平均従業員数(フルタイム従業員及びこれに類する者)の減少による人件費の減少、及びii)その他の営業費用の減少により大部分が相殺された。

1.3.2.2.3 営業利益 - ポーランド

2016年と2015年の比較

2016年のポーランドの営業利益はマイナス405百万ユーロとなり、2015年と比較して実績ベースで541百万ユーロ減少した。

実績ベースでは、ポーランドの営業利益は、2015年から2016年の間に541百万ユーロ減少した。これは主に、以下に起因していた。

- ・ 2016年における507百万ユーロののれんの減損損失の認識。この減損損失は、主にADSL市場での競争力の低下、移動体通信市場における収益想定を引き下げ及び格付機関による国家のソブリン格付の引き下げによる税引後割引率の上昇を反映している(連結財務書類に対する注記7を参照のこと。)
- ・ 調整後EBITDAの117百万ユーロの減少。
- ・ 減価償却費及び償却費の64百万ユーロの減少により部分的に相殺された。

2015年と2014年の比較

ポーランドの営業利益は、2015年に136百万ユーロとなり、2014年と比較して実績ベースで47.4%(123百万ユーロ)減少した。

実績ベースでは、ポーランドの営業収益は、2014年から2015年の間に123百万ユーロ減少した。これは主に、i) 調整後EBITDAの80百万ユーロの減少、ii)2014年にWirtualna Polskaの売却による72百万ユーロの売却益を認識したこととの反対効果、iii)2015年における31百万ユーロの事業再編及び統合費用の認識に起因しており、iv)減価償却費及び償却費の44百万ユーロの減少により部分的に相殺された。

1.3.2.2.4 CAPEX - ポーランド

2016年と2015年の比較

2016年のポーランドのCAPEXは総額455百万ユーロとなり、2015年と比較して実績ベースで1.9%減少し、比較可能ベースでは2.4%増加した。

実績ベースでは、ポーランドのCAPEXは、2015年から2016年の間に8百万ユーロ減少した。これは、i)外国為替変動によるマイナスの影響(19百万ユーロ)を反映していたが、ii)比較可能ベースでの有機的な変化(すなわち、11百万ユーロの増加)により相殺されて余りあるものであった。

比較可能ベースでは、ポーランドのCAPEXは、2015年から2016年の間に11百万ユーロ増加した。これは主に、超高速固定回線及び移動体通信ブロードバンド・ネットワーク(FTTH及び4G。「1.1.3 主な出来事」を参照のこと。)に関する投資の増加に起因していた。

2015年と2014年の比較

ポーランドのCAPEXは、2015年に総額463百万ユーロとなり、2014年と比較して、実績ベースと比較可能ベースの両方で10.8%増加した。

実績ベース及び比較可能ベースの両方において、ポーランドのCAPEXは、2014年から2015年の間に45百万ユーロ増加した。これは主に、超高速固定回線ブロードバンド・ネットワーク(VDSL及びFTTH)への投資の拡大に起因していた。

1.3.2.2.5 通信ライセンスの取得 - ポーランド

2016年のポーランドの通信ライセンスの取得は719百万ユーロであった。これは、超高速移動体通信ブロードバンド(4G)ネットワークに割り当てられた800MHz帯域における2つの5MHz周波数ブロック及び2,600MHz帯域における3つの5MHz周波数ブロックの取得から成っていた。

ポーランドにおいて、2015年には通信ライセンスの取得は認識されなかった。

2014年のポーランドの通信ライセンスの取得は、2Gライセンスの更新に関する90百万ユーロであった。

1.3.2.2.6 追加情報 - ポーランド

ポーランド (12月31日現在)	2016年	2015年 比較可能 ベースの データ(1)	2015年 実績ベース のデータ	比較可能 ベースの データの 増減率(1)	実績ベース のデータの 増減率	2014年 実績ベース のデータ
収益(2)(3)	2,644	2,710	2,831	(2.4)%	(6.6)%	2,918
移動体通信サービス	1,222	1,255	1,314	(2.6)%	(7.0)%	1,365
移動体通信機器の販売	249	147	154	69.0%	62.0%	102
固定回線サービス	1,068	1,167	1,215	(8.4)%	(12.1)%	1,319
その他の収益	105	141	148	(26.1)%	(29.2)%	132
移動体通信サービス						
移動体通信顧客数(4)(5)	15,990	15,906	15,906	0.5%	0.5%	15,629
契約顧客数	9,453	8,361	8,361	13.1%	13.1%	7,679
プリペイド顧客数	6,537	7,545	7,545	(13.4)%	(13.4)%	7,951
移動体通信ARPU(単位：ズロチ)(3)	28.4	30.3	30.3	(6.3)%	(6.3)%	31.5
固定回線サービス						
固定電話回線数(4)	4,695	5,156	5,156	(9.0)%	(9.0)%	5,710
固定回線ブロードバンド・サービス顧客数(4)	2,015	2,105	2,105	(4.3)%	(4.3)%	2,241
固定回線ブロードバンドARPU(単位：ズロチ)(3)	60.2	61.2	61.2	(1.6)%	(1.6)%	60.4

(1) 「1.5.1 比較可能ベースのデータ」を参照のこと。

(2) 単位：百万ユーロ。外部データ(「金融用語集」を参照のこと。)における収益の内訳。

(3) 「金融用語集」を参照のこと。

(4) 単位：千。期末時点のデータ。

(5) 仮想移動体通信事業者(MVNO)の顧客を除く。

1.3.2.3 ベルギー及びルクセンブルク

ベルギー及びルクセンブルク (12月31日現在。単位：百万ユーロ)	2016年	2015年 比較可能 ベースの データ(1)	2015年 実績ベース のデータ	比較可能 ベースの データの 増減率(1)	実績ベース のデータの 増減率	2014年 実績ベース のデータ
収益	1,242	1,235	1,235	0.5%	0.5%	1,249
調整後EBITDA	316	276	276	14.4%	14.4%	274
調整後EBITDA/収益	25.4%	22.3%	22.3%			22.0%
EBITDA報告額	317	321	321	(1.3)%	(1.3)%	255
営業利益	113		119		(4.7)%	(168)
CAPEX	168	193	193	(13.2)%	(13.2)%	215
CAPEX/収益	13.5%	15.6%	15.6%			17.2%
通信ライセンス	-	76	76	N/A	N/A	-

平均従業員数	1,616	1,564	1,564	3.3%	3.3%	1,620

(1) 「1.5.1 比較可能ベースのデータ」を参照のこと。

1.3.2.3.1 収益 - ベルギー及びルクセンブルク

2016年と2015年の比較

2016年のベルギー及びルクセンブルクの収益は総額1,242百万ユーロとなり、2015年と比較して実績ベース及び比較可能ベースの両方において0.5%増加した。

移動体通信サービス

2016年の移動体通信サービスからの収益は総額1,021百万ユーロとなり、欧州の国際ローミング料金の引き下げによる影響にもかかわらず、2015年と比較して実績ベース及び比較可能ベースの両方において1.4%増加した。

実績ベース及び比較可能ベースの両方において、移動体通信サービスからの収益は、2つの期間の間に15百万ユーロ増加した。これは主に、4G技術の急速な利用拡大に後押しされて移動体通信データの通信量が急増したことに起因していた。4Gの顧客数は2016年12月31日現在で1.5百万人となり、契約によるサービスの顧客数の45.8%を占めていた。ベルギーの移動体通信ARPUは、データ通信に対する需要から顧客が上位の契約に移行したため、前年比で2.7%増加した。

固定回線サービス

2016年の固定回線サービスからの収益は総額73百万ユーロとなり、2015年と比較して実績ベース及び比較可能ベースの両方において8.6%減少した。

実績ベース及び比較可能ベースの両方において、固定回線サービスからの収益は7百万ユーロ減少した。これは、2つの期間の間における固定回線ナローバンド・サービスからの収益の減少傾向(23.5%減少)を反映している。

固定回線ブロードバンドの顧客数は2016年12月31日現在で60,000人となり、IPTV及び衛星テレビの顧客数の増加並びにケーブル・サービスによる融合サービスの販売開始に後押しされ、前年比で86.7%増加した。

2015年と2014年の比較

ベルギー及びルクセンブルクの収益は、2015年に総額1,235百万ユーロとなり、2014年と比較して実績ベース及び比較可能ベースの両方で1.1%減少した。

実績ベース及び比較可能ベースの両方において、ベルギー及びルクセンブルクの収益は、2014年から2015年の間に14百万ユーロ減少した。これは、移動体通信サービスの規制価格の下落の影響及び固定回線サービスからの収益の減少に起因していた。

移動体通信サービス

移動体通信サービスによる収益は、2015年に総額1,006百万ユーロとなり、2014年と比較して実績ベース及び比較可能ベースの両方で1.3%減少した。

実績ベース及び比較可能ベースの両方において、移動体通信サービスからの収益は、2014年から2015年の間に13百万ユーロ減少した。これは、主に規制価格の下落の影響により説明される。規制価格の下落の影響を除くと、移動体通信サービスによる収益は2つの期間の間に横ばいで推移した。移動体通信サービスからの収益は、特に、4G技術への急速な取り込みに後押しされた移動体通信データの通信量の急増により、恩恵を受けた。2015年12月31日現在、4G顧客の数は1百万人であり、契約によるサービスの顧客数の31.4%を占めている。ベルギーにおける移動体通信ARPUは1.3%増加した。

固定回線サービス

2015年の固定回線サービスからの収益は、総額80百万ユーロとなり、2014年と比較して実績ベース及び比較可能ベースの両方において13.8%減少した。

比較可能ベースにおける固定回線サービスからの収益の12百万ユーロの減少は、2014年から2015年の間における固定回線ブロードバンド・サービスからの収益(33.0%減少)及び固定回線ナローバンド・サービスからの収益(13.5%減少)の減少傾向を反映している。

固定回線ブロードバンド顧客基盤は年間で16.2%の減少を記録し、2015年12月31日現在で計32,000人となった。

1.3.2.3.2 調整後EBITDA - ベルギー及びルクセンブルク

2016年と2015年の比較

2016年のベルギー及びルクセンブルクの調整後EBITDAは総額316百万ユーロとなり、2015年と比較して実績ベース及び比較可能ベースの両方において14.4%増加した。

実績ベース及び比較可能ベースの両方において、ベルギー及びルクセンブルクの調整後EBITDAは、2015年から2016年の間に40百万ユーロ増加した。これは主に、2つの期間の間における移動体通信塔に対するワロン地域の税金による影響(2015年の引当金、2016年の引当金の戻入れ及びワロン政府との合意)(36百万ユーロ)、及び影響度は低い、収益の増加に起因していた。

2015年と2014年の比較

ベルギー及びルクセンブルクの2015年における調整後EBITDAは総額276百万ユーロとなり、2014年と比較して実績ベース及び比較可能ベースの両方において0.4%増加した。

実績ベース及び比較可能ベースの両方におけるベルギー及びルクセンブルクの2014年から2015年の間における調整後EBITDAの2百万ユーロの増加は、主に、収益の減少が、サービス手数料及び事業者間費用の減少により大幅に相殺されたことに起因していた。

1.3.2.3.3 営業利益 - ベルギー及びルクセンブルク

2016年と2015年の比較

2016年のベルギー及びルクセンブルクの営業利益は総額113百万ユーロとなり、2015年と比較して実績ベースで4.7%(6百万ユーロ)減少した。

実績ベースでは、ベルギー及びルクセンブルクの営業利益は6百万ユーロ減少した。これは主に、i)2015年に一定数の紛争が解決した後にプロキシマスから受け取った54百万ユーロの賠償金を認識したことの反対効果に起因しており、ii)調整後EBITDAの40百万ユーロの増加により部分的に相殺された。

2015年と2014年の比較

ベルギー及びルクセンブルクの2015年における営業利益は119百万ユーロとなり、2014年と比較して実績ベースにおいて287百万ユーロ増加した。

実績ベースにおけるベルギー及びルクセンブルクの2014年から2015年の間における営業利益の287百万ユーロの増加は、主に以下の要因に起因していた。

- ・ 2014年にベルギーについて229百万ユーロの減損損失を認識したことの反対効果。この減損損失は、税負担の上昇及び企業向けサービス・セグメントにおける収益の減少を反映している(連結財務書類に対する注記7を参照のこと。)
- ・ 2015年に一連の紛争が解決した後にプロキシマスから受け取った54百万ユーロの賠償金の認識。

1.3.2.3.4 CAPEX - ベルギー及びルクセンブルク

2016年と2015年の比較

ベルギー及びルクセンブルクの2016年におけるCAPEXは総額168百万ユーロとなり、2015年と比較して実績ベース及び比較可能ベースの両方において13.2%減少した。

実績ベース及び比較可能ベースの両方におけるベルギー及びルクセンブルクの2つの期間の間におけるCAPEXの25百万ユーロの減少は、主に、2015年の大型投資による移動体通信ネットワークへの投資の減少によるものであった。2016年12月31日現在、4Gのカバー率は人口の99.6%に達している。

2015年と2014年の比較

ベルギー及びルクセンブルクの2015年におけるCAPEXは総額193百万ユーロとなり、2014年と比較して実績ベース及び比較可能ベースの両方において10.3%減少した。

実績ベース及び比較可能ベースの両方におけるベルギー及びルクセンブルクの2014年から2015年の間におけるCAPEXの22百万ユーロの減少は、主に、2014年の大型投資による超高速ブロードバンド移動体通信ネットワーク(4G)への投資の減少によるものであった。

1.3.2.3.5 通信ライセンスの取得 - ベルギー及びルクセンブルク

2014年及び2016年にベルギー及びルクセンブルクでは通信ライセンスは取得しなかった。

2015年のベルギー及びルクセンブルクにおける通信ライセンスの取得は76百万ユーロとなり、これには2Gライセンスの更新が含まれていた。

1.3.2.3.6 追加情報 - ベルギー及びルクセンブルク

ベルギー及びルクセンブルク (12月31日現在)	2016年	2015年	2015年	比較可能	実績ベース	2014年
		比較可能 ベースの データ(1)	実績ベース のデータ	ベースの データの 増減率(1)	のデータの 増減率	実績ベース のデータ
収益(2)(3)	1,242	1,235	1,235	0.5%	0.5%	1,249

移動体通信サービス	1,021	1,006	1,006	1.4%	1.4%	1,019
移動体通信機器の販売	122	128	128	(5.0)%	(5.0)%	131
固定回線サービス	73	80	80	(8.6)%	(8.6)%	92
その他の収益	26	21	21	24.3%	24.3%	7

移動体通信サービス

移動体通信顧客数(4)(5)	3,956	4,033	4,033	(1.9)%	(1.9)%	4,041
契約顧客数	3,225	3,194	3,194	1.0%	1.0%	3,153
プリペイド顧客数	731	839	839	(12.8)%	(12.8)%	888
移動体通信ARPU - ベルギー (単位：ユーロ)(3)	24.5	23.9	23.9	2.7%	2.7%	23.6

固定回線サービス

固定電話回線数(4)	159	195	195	(18.7)%	(18.7)%	218
固定回線ブロードバンド・ サービス顧客数(4)	60	32	32	86.7%	86.7%	38

(1) 「1.5.1 比較可能ベースのデータ」を参照のこと。

(2) 単位：百万ユーロ。外部データ(「金融用語集」を参照のこと。)における収益の内訳。

(3) 「金融用語集」を参照のこと。

(4) 単位：千。期末時点。

(5) 仮想移動体通信事業者(MVN0)の顧客を除く。

1.3.2.4 中欧諸国

中欧諸国 (12月31日現在。単位：百万ユーロ)	2016年	2015年 比較可能 ベースの データ(1)	2015年 実績ベース のデータ	比較可能 ベースの データの 増減率(1)	実績ベース のデータの 増減率	2014年 実績ベース のデータ
収益	1,648	1,616	1,648	1.9%	(0.0)%	1,760
調整後EBITDA	554	551	554	0.6%	0.1%	637
調整後EBITDA/収益	33.6%	34.1%	33.6%			36.2%
EBITDA報告額	537	551	546	(2.5)%	(1.7)%	885
営業利益	202		188		7.2%	575
CAPEX	251	258	263	(2.7)%	(4.6)%	279
CAPEX/収益	15.2%	15.9%	16.0%			15.8%
通信ライセンス	9	12	13	(27.0)%	(30.7)%	326
平均従業員数	5,215	4,969	5,246	4.9%	(0.6)%	5,850

(1) 「1.5.1 比較可能ベースのデータ」を参照のこと。

1.3.2.4.1 収益 - 中欧諸国

2016年と2015年の比較

2016年の中欧諸国の収益は総額1,648百万ユーロとなり、2015年と比較して実績ベースで横ばいとなり、比較可能ベースでは1.9%増加した。

実績ベースでは、中欧諸国の収益は、2015年から2016年の間に横ばいで推移した。これは、i)連結範囲の変更及びその他の変更による26百万ユーロのマイナスの影響(2015年9月3日のオレンジ・アルメニアの売却に相当)、ii)外国為替変動によるマイナスの影響(総額6百万ユーロ)によるものであり、iii)比較可能ベースでの有機的な変化(収益の32百万ユーロの増加)により相殺された。

比較可能ベースでは、中欧諸国の収益は、2015年から2016年の間に32百万ユーロ増加した。これは主に、i)ルーマニアにおける収益の39百万ユーロの増加(主に、移動体通信顧客基盤及び移動体通信ARPUの増加による。)に起因しており、ii)スロバキア及びモルドバにおける収益の減少により部分的に相殺された。

中欧諸国における移動体通信顧客基盤は、2016年12月31日現在で15.1百万人となり、比較可能ベースで前年比0.4%減少した。契約顧客数(2016年12月31日現在で8.2百万人)は比較可能ベースで4.2%増加し、2016年12月31日現在で移動体通信顧客基盤の54.1%(これに対し、前年は51.7%)を占めていた。

固定回線ブロードバンド顧客基盤は2016年12月31日現在で212,000人となり、前年比で35.7%増加した。これは主に、スロバキアでの好調な業績を反映している。

2015年と2014年の比較

2015年の中欧諸国の収益は総額1,648百万ユーロとなり、2014年と比較して実績ベースで6.3%減少し、比較可能ベースで1.4%増加した。

実績ベースでは、中欧諸国の収益は、2014年から2015年の間に112百万ユーロ減少した。これは、i)連結範囲の変更及びその他の変更によるマイナスの影響(122百万ユーロ)(2014年4月9日のオレンジ・ドミニカーナの売却(107百万ユーロ)及び2015年9月3日のオレンジ・アルメニアの売却(15百万ユーロ)に関連していた。)、ii)外国為替変動のマイナスの影響(総額13百万ユーロ)に起因しており、iii)比較可能ベースでの有機的な変化(収益の23百万ユーロの増加)により部分的に相殺された。

比較可能ベースでは、中欧諸国の収益は、2014年から2015年の間に23百万ユーロ増加した。これは主に、ルーマニアにおける収益の39百万ユーロの増加(スロバキアにおける収益の20百万ユーロの減少により部分的に相殺された。)に起因していた。これらの2つの国では、規制価格の下落の影響が大きかった。

中欧諸国における移動体通信顧客基盤は、2015年12月31日現在で15.2百万人となり、比較可能ベースにおいて前年比で2.4%減少した。契約による顧客の数は7.9百万人(4.7%増)となり、2015年12月31日現在で移動体通信顧客基盤の51.9%(これに対し、前年は48.0%)を占めていた。

固定回線ブロードバンド顧客基盤は2015年12月31日現在で156,000人となり、前年比で16.4%増加した。これは主に、スロバキアでの好調な業績を反映している。

1.3.2.4.2 調整後EBITDA - 中欧諸国

2016年と2015年の比較

2016年の中欧諸国の調整後EBITDAは総額554百万ユーロとなり、2015年と比較して実績ベースで横ばいとなり、比較可能ベースでは0.6%増加した。

実績ベースでは、中欧諸国の調整後EBITDAは、2015年から2016年の間に横ばいで推移した。これは、i)外国為替変動によるマイナスの影響(2百万ユーロ)、ii)連結範囲の変更及びその他の変更によるマイナスの影響(1百万ユーロ)に起因しており、iii)比較可能ベースでの有機的な変化(調整後EBITDAの3百万ユーロの増加)により相殺された。

比較可能ベースでは、中欧諸国の調整後EBITDAは、2015年から2016年の間に3百万ユーロ増加した。これは主に、収益の増加によるものであり、外部購入費の増加(主にルーマニアにおけるサービス手数料及び事業者間費用の増加、並びに販売費用の増加に主に起因していた。)により部分的に相殺された。

2015年と2014年の比較

2015年の中欧諸国の調整後EBITDAは総額554百万ユーロとなり、2014年と比較して実績ベースで13.1%、比較可能ベースで5.9%減少した。

実績ベースでは、中欧諸国の調整後EBITDAは、2014年から2015年の間に83百万ユーロ減少した。これは、i)連結範囲の変更及びその他の変更によるマイナスの影響(41百万ユーロ)(2014年4月9日のオレンジ・ドミニカーナの売却に関連していた。)、ii)外国為替変動のマイナスの影響(総額7百万ユーロ)、及びiii)比較可能ベースでの有機的な変化(調整後EBITDAの35百万ユーロの減少)に起因していた。

比較可能ベースでは、中欧諸国の調整後EBITDAは、2014年から2015年の間に35百万ユーロ減少した。これは主に、i)販売費用の増加(主にルーマニアにおけるものであり、電話機の購入及びその他の販売製品の増加に関連していた。)に起因しており、ii)収益の増加により部分的に相殺された。

1.3.2.4.3 営業利益 - 中欧諸国

2016年と2015年の比較

2016年の中欧諸国の営業利益は202百万ユーロとなり、2015年と比較して実績ベースで7.2%(14百万ユーロ)増加した。

実績ベースでは、中欧諸国の営業利益は、2015年から2016年の間に14百万ユーロ増加した。これは主に、i) 2015年にアルメニアに関して27百万ユーロの固定資産の減損損失を認識したこと、ii) 投資及び事業ポートフォリオの見直しに関連する費用の9百万ユーロの増加により部分的に相殺された。

2015年と2014年の比較

2015年の中欧諸国の営業利益は総額188百万ユーロとなり、2014年と比較して実績ベースで67.3%(387百万ユーロ)減少した。

実績ベースでは、中欧諸国の営業利益は、2014年から2015年の間に387百万ユーロ減少した。これは主に、i) 2014年にオレンジ・ドミニカーナの売却による280百万ユーロの売却益を認識したこと、ii) 調整後 EBITDAの83百万ユーロの減少、及びiii) 2015年のアルメニアに関する27百万ユーロの固定資産の減損損失の認識(連結財務書類に対する注記8.2を参照のこと。)に起因していた。

1.3.2.4.4 CAPEX - 中欧諸国

2016年と2015年の比較

2016年の中欧諸国のCAPEXは総額251百万ユーロとなり、2015年と比較して実績ベースで4.6%、比較可能ベースで2.7%減少した。

実績ベースでは、中欧諸国のCAPEXは、2015年から2016年の間に12百万ユーロ減少した。これは、i) 連結範囲の変更及びその他の変更による4百万ユーロのマイナスの影響(2015年9月3日のオレンジ・アルメニアの売却に係る)、ii) 外国為替変動によるマイナスの影響(総額1百万ユーロ)、及びiii) 比較可能ベースでの有機的な変化(CAPEXの7百万ユーロの減少)に起因していた。

比較可能ベースでは、中欧諸国のCAPEXは、2015年から2016年の間に主にルーマニアにおいて7百万ユーロ減少した。

2015年と2014年の比較

2015年の中欧諸国のCAPEXは総額263百万ユーロとなり、2014年と比較して実績ベースで5.6%、比較可能ベースで0.5%減少した。

実績ベースでは、中欧諸国のCAPEXは、2014年から2015年の間に16百万ユーロ減少した。これは主に、連結範囲の変更及びその他の変更によるマイナスの影響(14百万ユーロ)に起因しており、i) 2014年4月9日のオレンジ・ドミニカーナの売却(9百万ユーロ)、及びii) 2015年9月3日のオレンジ・アルメニアの売却(5百万ユーロ)に関連していた。

比較可能ベースでは、中欧諸国のCAPEXは、2014年から2015年の間に概ね横ばいで推移した。

1.3.2.4.5 通信ライセンスの取得 - 中欧諸国

中欧諸国における通信ライセンスの取得は、実績ベースで、2016年はルーマニアにおいて9百万ユーロ、2015年はモルドバにおいて13百万ユーロであった。

2014年の中欧諸国における通信ライセンスの取得は、326百万ユーロであった。これには、i) ルーマニアにおけるユニバーサル・ライセンスの周波数の利用料の固定部分の資産計上(231百万ユーロ)、ii) スロバキアにおける4Gライセンスの取得及び周波数の利用料の固定部分の資産計上(66百万ユーロ)、並びにiii) モルドバにおける2Gライセンスの更新(29百万ユーロ)が含まれている。

1.3.2.4.6 追加情報 - 中欧諸国

中欧諸国 (12月31日現在)	2016年	2015年 比較可能 ベースの データ(1)	2015年 実績ベース のデータ	比較可能 ベースの データの 増減率(1)	実績ベース のデータの 増減率	2014年 実績ベース のデータ
収益(2)(3)	1,648	1,616	1,648	1.9%	(0.0)%	1,760
移動体通信サービス	1,344	1,328	1,358	1.3%	(1.0)%	1,489
移動体通信機器の販売	122	113	115	8.1%	6.3%	101
固定回線サービス	134	130	130	2.5%	2.4%	125
その他の収益	48	45	45	5.2%	4.6%	45
移動体通信サービス						
移動体通信顧客数(4)(5)	15,146	15,212	15,212	(0.4)%	(0.4)%	16,225

契約顧客数	8,193	7,860	7,860	4.2%	4.2%	7,785
プリペイド顧客数	6,954	7,352	7,352	(5.4)%	(5.4)%	8,440
固定回線サービス						
固定回線ブロードバンド・サービス顧客数(4)	212	156	156	35.7%	35.7%	134

(1) 「1.5.1 比較可能ベースのデータ」を参照のこと。

(2) 単位：百万ユーロ。外部データ(「金融用語集」を参照のこと。)における収益の内訳。

(3) 「金融用語集」を参照のこと。

(4) 単位：千。期末時点。

(5) 仮想移動体通信事業者(MVNO)の顧客を除く。

1.3.3 アフリカ及び中東

アフリカ及び中東 (12月31日現在。単位：百万ユーロ)	2016年	2015年 比較可能 ベースの データ(1)	2015年 実績ベース のデータ	比較可能 ベースの データの 増減率(1)	実績ベース のデータの 増減率	2014年 実績ベース のデータ
収益	5,245	5,110	4,899	2.6%	7.1%	4,286
調整後EBITDA	1,658	1,674	1,667	(1.0)%	(0.5)%	1,403
調整後EBITDA/収益	31.6%	32.8%	34.0%			32.7%
EBITDA報告額	1,638	1,660	1,529	(1.3)%	7.2%	1,367
営業利益	68		463		(85.3)%	284
CAPEX	962	1,005	922	(4.2)%	4.3%	779
CAPEX/収益	18.3%	19.7%	18.8%			18.2%
通信ライセンス	742	264	217	181.4%	243.0%	57
平均従業員数	15,368	15,603	14,356	(1.5)%	7.1%	15,666

(1) 「1.5.1 比較可能ベースのデータ」を参照のこと。

アフリカ及び中東は、依然として政治的又は経済的不安定に見舞われており、場合によっては、税又は規制圧力を受けているため、当グループの子会社及び持株会社の事業及び業績は影響を受けることがあり、将来も影響を受け続ける可能性がある。一部では、これらの状況により、当グループは資産について減損を計上した(連結財務書類に対する注記7、8.2及び10を参照のこと。)。特に、エジプト及びコンゴ民主共和国においては、政治及び安全保障情勢の変化が経済への波及的な影響と相まって一般的な事業環境に悪影響を及ぼし、2016年は特に、エジプトポンド及びコンゴフランが急落した(連結財務書類に対する注記4.3、5.6、7、8、11及び12.2を参照のこと。)。これらのリスクに係るさらなる情報については、「4 事業等のリスク」を参照のこと。

1.3.3.1 収益 - アフリカ及び中東

2016年と2015年の比較

2016年のアフリカ及び中東の収益は総額5,245百万ユーロとなり、2015年と比較して実績ベースで7.1%、比較可能ベースで2.6%増加した。

実績ベースでは、アフリカ及び中東の収益は、2015年から2016年の間に346百万ユーロ増加した。これは、以下に起因していた。

- ・ 一方では、
- ・ 連結範囲の変更及びその他の変更によるプラスの影響(総額509百万ユーロ)。これには主に、i)株式公開買付け後の2015年7月1日におけるメディ・テレコム(249百万ユーロ)の完全連結、及びii)2016年のアフリカにおける事業体(ブルキナファソ及びシエラレオネのエアテル、コンゴ民主共和国のOasis(ティゴ)及

びりベリアのセルコム・テレコミュニケーションズ。「1.1.3 主な出来事」を参照のこと。)の買収(261百万ユーロ)が含まれている。

- ・ 外国為替変動のマイナスの影響(298百万ユーロ。主にユーロに対するエジプトポンドの実績による。)により部分的に相殺された。
- ・ 他方では、比較可能ベースでの有機的な変化(収益の135百万ユーロの増加)。

比較可能ベースでは、アフリカ及び中東の収益は、2015年から2016年の間に135百万ユーロ増加した。これは主に、i)マリにおける46百万ユーロ(主に、音声発信及びオレンジ・マネーにより後押しされた。)、ii)エジプトにおける38百万ユーロ(データ通信量の急増による。)、iii)コートジボワールにおける38百万ユーロ(主に、データ通信及びオレンジ・マネーによる。)、及びiv)ギニアにおける33百万ユーロの収益の増加に起因しており、v)コンゴ民主共和国における収益の25百万ユーロの減少により部分的に相殺された。

アフリカ及び中東の移動体通信顧客基盤は、2016年12月31日現在で120.7百万人となり、2015年と比べて比較可能ベースで0.3%減少した。これは、多くの国々で2016年にプリペイド・サービスの顧客の本人確認要件が厳格化したことにより影響を受けた。

2015年と2014年の比較

2015年のアフリカ及び中東の収益は総額4,899百万ユーロとなり、2014年と比較して実績ベースで14.3%、比較可能ベースで5.1%増加した。

実績ベースでは、アフリカ及び中東の収益は、2014年から2015年の間に613百万ユーロ増加した。これは、以下の要因に起因していた。

- ・ 外国為替変動のプラスの影響(238百万ユーロ)。これは主に、ユーロに対するエジプトポンド、ヨルダンディナール及びギニアフランの実績を考慮したことによるものである。
- ・ 連結範囲の変更及びその他の変更によるプラスの影響(135百万ユーロ)。これには主に、i)株式公開買付後の2015年7月1日におけるメディ・テレコム完全連結(248百万ユーロ)が含まれており、ii)2014年11月11日のオレンジ・ウガンダの売却及び2014年12月31日(支配喪失の認識後)のテレコム・ケニアの持分法による会計処理に伴う、東アフリカの資産ポートフォリオの見直し(112百万ユーロ)により、部分的に相殺された。
- ・ 比較可能ベースでの有機的な変化(収益の240百万ユーロの増加)。

比較可能ベースでは、アフリカ及び中東の収益は、2014年から2015年の間に240百万ユーロ増加した。これは主に、i)コートジボワール(主に、移動体通信サービスからの81百万ユーロ)、ii)エジプト(同じく、移動体通信サービスにおいて急増した54百万ユーロ)、iii)コンゴ民主共和国(44百万ユーロ)、iv)マリ(41百万ユーロ)、及びv)ギニア(33百万ユーロ)における収益の増加に起因していた。

1.3.3.2 調整後EBITDA - アフリカ及び中東

2016年と2015年の比較

2016年のアフリカ及び中東の調整後EBITDAは総額1,658百万ユーロとなり、2015年と比較して実績ベースで0.5%、比較可能ベースで1.0%減少した。

実績ベースでは、アフリカ及び中東の調整後EBITDAは、2015年から2016年の間に9百万ユーロ減少した。これは、以下に起因していた。

- ・ i)外国為替変動によるマイナスの影響(総額103百万ユーロ。主に、ユーロに対するエジプトポンドの実績による。)、但しii)連結範囲の変更及びその他の変更によるプラスの影響(総額110百万ユーロ。主に、株式公開買付後の2015年7月1日におけるメディ・テレコム完全連結(88百万ユーロ)及び2016年のアフリカにおける事業体(ブルキナファソ及びシエラレオネのエアテル、コンゴ民主共和国のOasis(ティゴ)及びりベリアのセルコム・テレコミュニケーションズ)の買収(23百万ユーロ)に起因している。)により相殺されて余りあるものであった。
- ・ 比較可能ベースでの有機的な変化(調整後EBITDAの16百万ユーロの減少)。

比較可能ベースでは、アフリカ及び中東の調整後EBITDAは、2015年から2016年の間に16百万ユーロ減少した。これは主に、以下に起因していた。

- ・ 外部購入費の116百万ユーロの増加。これは主に、i)サービス手数料及び事業者間費用の増加、ii)技術的業務及び保守に関する外部委託費用の増加(収益の増加、通信量の増加及びネットワークの拡大に伴う。)、並びにiii)影響度は低い、不動産費用の増加に起因している。
- ・ 2つの期間の間におけるエジプトポンドの下落による事業上の為替レートのマイナスの影響(40百万ユーロ)。
- ・ 収益の135百万ユーロの増加により大部分が相殺された。

2015年と2014年の比較

2015年のアフリカ及び中東の調整後EBITDAは総額1,667百万ユーロとなり、2014年と比較して実績ベースで18.8%、比較可能ベースで4.8%増加した。

実績ベースでは、アフリカ及び中東の調整後EBITDAは、2014年から2015年の間に264百万ユーロ増加した。これは、以下の要因に起因していた。

- ・ 連結範囲の変更及びその他の変更によるプラスの影響(113百万ユーロ)。これには主に、i)2015年7月1日におけるメディ・テレコム完全連結(77百万ユーロ)、並びにii)2014年11月11日のオレンジ・ウガンダの売却及び2014年12月31日のテレコム・ケニアの持分法による会計処理に伴う、東アフリカの資産ポートフォリオの見直し(37百万ユーロ)が含まれていた。
- ・ 外国為替変動のプラスの影響(75百万ユーロ)。
- ・ 比較可能ベースでの有機的な変化(調整後EBITDAの76百万ユーロの増加)。

比較可能ベースでは、アフリカ及び中東の調整後EBITDAは、2014年から2015年の間に76百万ユーロ増加した。これは、主に収益の増加に起因しており、以下の要因により部分的に相殺された。

- ・ 外部購入費の増加。これは主に、i)通信量の増加及びネットワークの拡大による、技術的業務及び保守に関する外部委託費用の増加、ii)サービス手数料及び事業者間費用の増加、iii)不動産費用の増加、並びにiv)販売費用の増加によるものである。
- ・ その他の営業費用の増加。

1.3.3.3 営業利益 - アフリカ及び中東

2016年と2015年の比較

2016年のアフリカ及び中東の営業利益は総額68百万ユーロとなり、2015年と比較して実績ベースで85.3%(395百万ユーロ)減少した。

実績ベースでは、アフリカ及び中東の営業利益は、2015年から2016年の間に395百万ユーロ減少した。これは主に、以下に起因していた。

- ・ 2016年における265百万ユーロののれんの減損損失(連結財務書類に対する注記7を参照のこと。)、及び204百万ユーロの固定資産の減損損失(連結財務書類に対する注記8.2を参照のこと。)の認識。これは主に、以下に関連している。
- ・ エジプトの232百万ユーロ。この減損損失は、2016年に付与された4Gライセンスの金銭的条件、エジプトポンドの急激な下落、及び政治・経済的不確実性の高まりを反映している。
- ・ コンゴ民主共和国の109百万ユーロ。この減損損失は、政治・経済的不確実性、購買力の低下と電気通信製品及びサービスの消費への波及的影響、並びに規制負担の増加(特に、顧客本人確認の実施に関連する。)を反映している。
- ・ カメルーンの90百万ユーロ。この減損損失は、メッセージング・サービス及びオーバーザトップ(OTT)プロバイダーのVoIPの急増、並びに移動体通信市場での競争の高まりによる音声収益の減少を反映している。
- ・ ニジェールの26百万ユーロ。
- ・ 影響度は低い、i)減価償却費及び償却費の22百万ユーロの増加(株式公開買付後の2015年7月1日におけるメディ・テレコム完全連結による。)、及びii)事業再編及び統合費用の21百万ユーロの増加。
- ・ 2015年に投資及び事業ポートフォリオの見直しに関連する123百万ユーロの費用を認識したことの反対効果により部分的に相殺された。

2015年と2014年の比較

2015年のアフリカ及び中東の営業利益は総額463百万ユーロとなり、2014年と比較して実績ベースで63.3%(179百万ユーロ)増加した。

実績ベースでは、アフリカ及び中東の営業利益は、2014年から2015年の間に179百万ユーロ増加した。これは主に、以下の要因に起因していた。

- ・ i)調整後EBITDAの264百万ユーロの増加、ii)2014年に178百万ユーロの関連会社及びジョイント・ベンチャーの持分法投資利益(損失)の減損損失を認識したことの反対効果、及びiii)2014年にケニアに関する46百万ユーロの固定資産の減損損失を認識したことの反対効果(連結財務書類に対する注記8.2を参照のこと。)。
- ・ i)減価償却費及び償却費の192百万ユーロの増加(主に、2015年7月1日のメディ・テレコム完全連結及び外国為替変動によるマイナスの影響に関連している。)、並びにii)投資及び事業ポートフォリオの再編によるマイナスの影響(2014年の36百万ユーロの費用に対し、2015年は123百万ユーロの費用)により部分的に相殺された。

1.3.3.4 CAPEX - アフリカ及び中東

2016年と2015年の比較

2016年のアフリカ及び中東のCAPEXは総額962百万ユーロとなり、2015年と比較して実績ベースで4.3%増加し、比較可能ベースで4.2%減少した。

実績ベースでは、アフリカ及び中東のCAPEXは、2015年から2016年の間に40百万ユーロ増加した。これは、以下に起因していた。

- ・ 連結範囲の変更及びその他の変更によるプラスの影響(総額113百万ユーロ)。これには主に、i)株式公開買付後の2015年7月1日におけるメディ・テレコム完全連結(65百万ユーロ)、及びii)2016年のアフリカにおける事業体(ブルキナファソ及びシエラレオネのエアテル、コンゴ民主共和国のOasis(ティゴ)及びリベリアのセルコム・テレコミュニケーションズ。「1.1.3 主な出来事」を参照のこと。)の買収(48百万ユーロ)が含まれている。
- ・ i)外国為替変動によるマイナスの影響(30百万ユーロ)、及びii)比較可能ベースでの有機的な変化(CAPEXの43百万ユーロの減少)により部分的に相殺された。

比較可能ベースでは、アフリカ及び中東のCAPEXは、2015年から2016年の間に43百万ユーロ減少した。これは主に、特にモロッコ、カメルーン及びニジェールにおいて、ここ数年の当該地域への大型投資の後、移動体通信アクセス・ネットワークに関する投資が減少したことにより起因していた。

2015年と2014年の比較

2015年のアフリカ及び中東のCAPEXは総額922百万ユーロとなり、2014年と比較して実績ベースで18.4%、比較可能ベースで8.5%増加した。

実績ベースでは、アフリカ及び中東のCAPEXは、2014年から2015年の間に143百万ユーロ増加した。これは、以下の要因に起因していた。

- ・ 外国為替変動のプラスの影響(44百万ユーロ)。
- ・ 連結範囲の変更及びその他の変更によるプラスの影響(27百万ユーロ)。これは主に、i)2015年7月1日におけるメディ・テレコム完全連結(53百万ユーロ)を含んでおり、ii)2014年11月11日のオレンジ・ウガンダの売却及び2014年12月31日のテレコム・ケニアの持分法による会計処理に伴う、東アフリカの資産ポートフォリオの見直し(26百万ユーロ)により、部分的に相殺された。
- ・ 比較可能ベースでの有機的な変化(CAPEXの72百万ユーロの増加)。

比較可能ベースでは、アフリカ及び中東のCAPEXは、2014年から2015年の間に72百万ユーロ増加した。これは主に、成長を支えるための、超高速移動体通信ブロードバンド・ネットワーク(4G)への投資の拡大によるものであった。加えて、3Gネットワークは、カメルーン及びギニアビサウで最終的に販売開始となり、現在は全ての国で利用可能になっている。

1.3.3.5 通信ライセンスの取得 - アフリカ及び中東

2016年のアフリカ及び中東における通信ライセンスの取得は、総額742百万ユーロとなった。これには主に、i)エジプトの377百万ユーロ(1,800MHz及び2,100MHz帯域における2つの10MHz周波数ブロック並びに固定回線仮想ネットワーク事業者ライセンスの取得)、ii)コートジボワールの146百万ユーロ(主に、4Gを含むユニバーサル・ライセンスに係るライセンスの更新)、iii)ヨルダンの142百万ユーロ(2G/3G周波数ブロックの更新)、及びiv)セネガルの76百万ユーロ(4Gライセンスの取得及び2G/3G周波数ブロックの更新)が含まれていた。

2015年のアフリカ及び中東における通信ライセンスの取得は、217百万ユーロとなった。これは主に、i)カメルーンにおけるユニバーサル・ライセンスの取得(114百万ユーロ)、及びii)ヨルダンにおける4Gライセンスの取得(91百万ユーロ)に関するものであった。

2014年のアフリカ及び中東における通信ライセンスの取得は、57百万ユーロ(主に、ヨルダンにおける2Gライセンスの更新(56百万ユーロ)から成る。)であった。

1.3.3.6 追加情報 - アフリカ及び中東

アフリカ及び中東 (12月31日現在)	2016年	2015年 比較可能 ベースの データ(1)	2015年 実績ベース のデータ	比較可能 ベースの データの 増減率(1)	実績ベース のデータの 増減率	2014年 実績ベース のデータ
収益(2)(3)	5,245	5,110	4,899	2.6%	7.1%	4,286
移動体通信サービス	4,331	4,170	3,953	3.9%	9.6%	3,336
移動体通信機器の販売	79	80	78	(2.1)%	0.4%	74
固定回線サービス	754	773	770	(2.5)%	(2.1)%	789

その他の収益	81	87	98	(5.2)%	(15.7)%	87

移動体通信サービス

移動体通信顧客数(4)(5)	120,688	121,042	110,243	(0.3)%	9.5%	97,494
契約顧客数	9,859	8,911	8,930	10.6%	10.4%	7,808
プリペイド顧客数	110,829	112,131	101,313	(1.2)%	9.4%	89,686

固定回線サービス

固定電話回線数(4)	1,108	1,126	1,151	(1.5)%	(3.7)%	1,190
固定回線ブロードバンド・サービス顧客数(4)	898	869	869	3.4%	3.3%	866

(1) 「1.5.1 比較可能ベースのデータ」を参照のこと。

(2) 単位：百万ユーロ。外部データ(「金融用語集」を参照のこと。)における収益の内訳。

(3) 「金融用語集」を参照のこと。

(4) 単位：千。期末時点。

(5) 仮想移動体通信事業者(MVNO)の顧客を除く。

1.3.4 企業向け

企業向け (12月31日現在。単位：百万ユーロ)	2016年	2015年 比較可能 ベースの データ(1)	2015年 実績ベース のデータ	比較可能 ベースの データの 増減率(1)	実績ベース のデータの 増減率	2014年 実績ベース のデータ
収益	6,398	6,351	6,405	0.7%	(0.1)%	6,299
調整後EBITDA	1,014	939	932	8.0%	8.8%	968
調整後EBITDA/収益	15.9%	14.8%	14.6%			15.4%
EBITDA報告額	970	883	898	9.8%	8.0%	910
営業利益	594		534		11.2%	552
CAPEX	336	320	325	5.1%	3.5%	325
CAPEX/収益	5.3%	5.0%	5.1%			5.2%
平均従業員数	20,316	20,144	20,415	0.9%	(0.5)%	20,728

(1) 「1.5.1 比較可能ベースのデータ」を参照のこと。

1.3.4.1 収益 - 企業向け

企業向けの収益は、以下のプロダクト・ラインに従って表示されている。

- 音声サービスには、従来型音声サービス(PSTNアクセス)、ボイスオーバー・インターネット・プロトコル・サービス(VoIP)、電話会議サービス及びコールセンターへの着信通信量が含まれている。
- データ・サービスには、現在もオレンジ・ビジネス・サービスが提供している従来型データ・ソリューション(フレーム・リレー、Transrel、リース回線、ナローバンド)、IP-VPN等の一定の成熟に達したソリューション、及び衛星又は光ファイバーによるアクセス等のブロードバンド・インフラ製品が含まれている。また、データ・サービスには、放送及びビジネス・エブリウェアのローミング・サービスも含まれている。
- IT及び統合サービスには、ユニファイド・コミュニケーション及び協調サービス(LAN及び電話、通知、統合、プロジェクト管理)、ホスティング及びインフラ・サービス(クラウド・コンピューティングを含む。)、アプリケーション・サービス(顧客関係の管理及びその他のアプリケーション・サービス)、セキュ

リティ・サービス、ビデオ会議サービス、並びに上記製品及びサービスに関連する機器の販売が含まれている。

2016年と2015年の比較

2016年の企業向けの収益は総額6,398百万ユーロとなり、2015年と比較して実績ベースでわずかに0.1%減少し、比較可能ベースでは0.7%増加した。

実績ベースでは、企業向けの収益は、2015年から2016年の間に7百万ユーロ減少した。これは、i)連結範囲の変更及びその他の変更によるマイナスの影響(総額39百万ユーロ。主に2016年5月31日のFimeの売却(29百万ユーロ)を含む。)、並びにii)外国為替変動によるマイナスの影響(総額15百万ユーロ)に起因しており、iii)比較可能ベースでの有機的な変化(収益の47百万ユーロの増加)により部分的に相殺された。

比較可能ベースでは、企業向けの収益は、2015年から2016年の間に47百万ユーロ増加した。これは、i)IT及び統合サービス収益の86百万ユーロの改善に後押しされ、増加に転じたが、ii)音声サービスからの収益の23百万ユーロの減少及びデータ・サービスの16百万ユーロの減少により部分的に相殺された。

音声サービス

2016年に音声サービスによって生み出された収益は、総額1,502百万ユーロとなり、2015年と比べて**比較可能ベース**で1.5%減少した。この減少は、従来型固定回線電話の減少傾向を反映しているが、電話回線数の減少ペースの鈍化及び価格下落圧力の緩和により、2015事業年度(比較可能ベースで5.4%の減少)を下回った。さらに、顧客関係サービス、VoIP及び電話会議サービスは、持続的な成長を示している。

データ・サービス

2016年にデータ・サービスによって生み出された収益は、総額2,837百万ユーロとなり、2015年と比べて**比較可能ベース**で0.6%減少した。この傾向により事業は安定化に向かい、主に米国及びアジアにおける国際市場は1.4%成長したが、フランスにおけるデータ・サービスの0.9%減少により部分的に相殺された。

IT及び統合サービス

2016年のIT及び統合サービスからの収益は2,059百万ユーロとなり、2015年と比べて**比較可能ベース**で4.4%増加した。この増加は、主にセキュリティ及びクラウド・サービスにおける収益の増加(17.0%増)により後押しされた。

2015年と2014年の比較

2015年の企業向けの収益は総額6,405百万ユーロとなり、2014年と比較して実績ベースで1.7%増加し、比較可能ベースでは0.9%減少した。

実績ベースでは、企業向けの収益は、2014年から2015年の間に106百万ユーロ増加した。これは、外国為替変動のプラスの影響(総額200百万ユーロ)(主に、ユーロに対する米ドルの実績によるものである。)に起因しており、i)連結範囲の変更及びその他の変更によるマイナスの影響(34百万ユーロ)(主に、2015年4月13日のAlmerysの売却(33百万ユーロ)に関連していた。)、並びにii)比較可能ベースでの有機的な変化(収益の60百万ユーロの減少)により部分的に相殺された。

比較可能ベースでは、企業向けの収益は、2014年から2015年の間に60百万ユーロ減少した。これは、i)音声サービスからの収益の減少(87百万ユーロ)及びデータ・サービスからの収益の減少(49百万ユーロ)に起因しており、ii)IT及び統合サービスからの収益の増加(76百万ユーロ)により部分的に相殺された。全体的に、2014年から2015年の間における企業向けの収益の0.9%減少は、減少傾向の鈍化(主に、従来型音声及びデータ・サービスに後押しされた。)を反映していた。この改善した実績は、i)従来型音声及びデータ・サービスにおける減少傾向の鈍化、ii)主に海外における(フランスでは、価格下落圧力により成長が相殺された。)IP-VPNの安定、並びにiii)主にセキュリティ及びクラウドのサービス並びに統合サービスにおける成長の推進力によるものであった。

音声サービス

2015年の音声サービスからの収益は総額1,528百万ユーロとなり、2014年と比べて**比較可能ベース**で5.4%減少した。この減少幅は、前事業年度(2014年の7.2%減少)を下回っていた。実際に、2014年から2015年の間の従来型固定回線電話サービスにおける8.3%の減少傾向は、電話回線数の減少ペースの鈍化及び価格下落圧力の緩和により、2013年から2014年の間の減少を下回った。加えて、顧客関係サービスの3.3%減少は、VoIP(2.5%増)及び電話会議サービス(16.0%増)の増加により相殺された。

データ・サービス

2015年のデータ・サービスからの収益は2,959百万ユーロとなり、2014年と比べて**比較可能ベース**で1.6%減少した。この傾向は、前事業年度(2014年の3.6%減少)と比べてわずかに改善した。この活動は、上述した通り、従来型データ・サービスからの収益における減少(12.1%減)の鈍化(特に、IP-VPNの安定(2014年の0.7%減少に対して0.9%の増加)による。)を特長としている。IP-VPNの増加は、アクセス数の増加(1.2%増)及び速度に下支えされており、特にフランスにおける価格への圧力を相殺しても余りあるものであった。

IT及び統合サービス

2015年のIT及び統合サービスからの収益は1,918百万ユーロとなり、2014年と比べて**比較可能ベース**で4.1%増加した。この増加は、主に統合サービス(6.8%増)、セキュリティ・サービス(24.2%増)、クラウド・サービス(10.2%増)及び画像関連サービス(テレプレゼンス、7.7%増)に後押しされた。

1.3.4.2 調整後EBITDA - 企業向け

2016年と2015年の比較

2016年の企業向けの調整後EBITDAは総額1,014百万ユーロとなり、2015年と比較して実績ベースで8.8%、比較可能ベースで8.0%増加した。

実績ベースでは、企業向けの調整後EBITDAは、2015年から2016年の間に82百万ユーロ増加した。これは、以下に起因していた。

- ・ i)外国為替変動によるプラスの影響(24百万ユーロ)、但しii)連結範囲の変更及びその他の変更によるマイナスの影響(17百万ユーロ)により部分的に相殺された。
- ・ 比較可能ベースでの有機的な変化(調整後EBITDAの75百万ユーロの増加)。

比較可能ベースでは、企業向けの調整後EBITDAは、2015年から2016年の間に75百万ユーロ増加した。これは主に、収益の47百万ユーロの増加、その他の営業収益及び営業費用の増加、並びに外部購入費の減少(フランスの従来型ネットワークの減少及び国際的な収益性の改善に向けた対策に関連していた。)に起因していた。

2015年と2014年の比較

2015年の企業向けの調整後EBITDAは総額932百万ユーロとなり、2014年と比較して実績ベースで3.7%、比較可能ベースで3.0%減少した。

実績ベースでは、企業向けの調整後EBITDAは、2014年から2015年の間に36百万ユーロ減少した。これは主に、以下の要因に起因していた。

- ・ i)連結範囲の変更及びその他の変更によるマイナスの影響(総額31百万ユーロ)。これには主に、株式公開買付後の2015年4月1日におけるクラウドワットの完全連結(19百万ユーロ)が含まれており、ii)外国為替変動のプラスの影響(24百万ユーロ)により部分的に相殺された。
- ・ 比較可能ベースでの有機的な変化(調整後EBITDAの29百万ユーロの減少)。

比較可能ベースでは、企業向けの調整後EBITDAは、2014年から2015年の間に29百万ユーロ減少した。これは主に、i)収益の減少、及びii)営業税及び賦課金の増加に起因しており、iii)サービス手数料及び事業者間費用の減少(フランスの従来型ネットワークの減少及び海外での収益性改善に向けた活動に関連していた。)により部分的に相殺された。

1.3.4.3 営業利益 - 企業向け

2016年と2015年の比較

2016年の企業向けの営業利益は594百万ユーロとなり、2015年と比較して実績ベースで11.2%(60百万ユーロ)増加した。

実績ベースでは、企業向けの営業利益は、2015年から2016年の間に60百万ユーロ増加した。これは主に、i)調整後EBITDAの82百万ユーロの増加、ii)投資及び事業ポートフォリオの見直しによる純利益の25百万ユーロの改善に起因しており、iii)事業再編及び統合費用の47百万ユーロの増加により部分的に相殺された。

2015年と2014年の比較

2015年の企業向けの営業利益は534百万ユーロとなり、2014年と比較して実績ベースで3.3%(18百万ユーロ)減少した。

実績ベースでは、企業向けの営業利益は、2014年から2015年の間に18百万ユーロ減少した。これは主に、i)調整後EBITDAの36百万ユーロの減少、及びii)減価償却費及び償却費の24百万ユーロの増加に起因しており、iii)事業再編及び統合費用の20百万ユーロの減少により部分的に相殺された。

1.3.4.4 CAPEX - 企業向け

2016年と2015年の比較

2016年の企業向けのCAPEXは336百万ユーロとなり、2015年と比較して実績ベースで3.5%、比較可能ベースで5.1%増加した。

実績ベースでは、企業向けのCAPEXは、2015年から2016年の間に11百万ユーロ増加した。これは、i)連結範囲の変更及びその他の変更によるマイナスの影響(4百万ユーロ)、ii)外国為替変動によるマイナスの影響(総額1百万ユーロ)、並びにiii)比較可能ベースでの有機的な変化(CAPEXの16百万ユーロの増加)を反映していた。

比較可能ベースでは、企業向けのCAPEXは、2015年から2016年の間に16百万ユーロ増加した。これは主に、IT及び顧客サービス・プラットフォームに関する投資の増加(主に、導入した機器の価値を向上させる目的か、又は新製品の開発及びネットワークの仮想化に関連していた。)に起因していた。

2015年と2014年の比較

2015年の企業向けのCAPEXは325百万ユーロとなり、2014年と比較して実績ベースで0.1%増加し、比較可能ベースでは3.3%減少した。

比較可能ベースでは、企業向けのCAPEXは2014年から2015年の間に11百万ユーロ減少した。これは、営業活動の変更に関連する資本的支出の管理によるものであった。

1.3.4.5 追加情報 - 企業向け

企業向け (12月31日現在)	2016年	2015年 比較可能 ベースの データ(1)	2015年 実績ベース のデータ	比較可能 ベースの データの 増減率(1)	実績ベース のデータの 増減率	2014年 実績ベース のデータ
収益(2)	6,398	6,351	6,405	0.7%	(0.1)%	6,299
音声サービス	1,502	1,525	1,528	(1.5)%	(1.7)%	1,613
データ・サービス	2,837	2,853	2,959	(0.6)%	(4.1)%	2,900
IT及び統合サービス	2,059	1,973	1,918	4.4%	7.3%	1,786
企業向けサービス						
フランスにおける企業向け固定電話回線数(3)	2,818	2,961	2,961	(4.8)%	(4.8)%	3,161
世界におけるIP-VPNへのアクセス件数(4)	352	349	349	0.9%	0.9%	345
うち、フランスにおけるIP-VPNへのアクセス件数(4)	296	294	294	0.6%	0.6%	294

(1) 「1.5.1 比較可能ベースのデータ」を参照のこと。

(2) 単位：百万ユーロ。外部データ(「金融用語集」を参照のこと。)における収益の内訳。

(3) 単位：千。期末時点のデータ。この数値は、一般的なアナログ回線(フル・アンバンドリングの回線は除く。)及びNumeris(ISDN)回線を含んでおり、各Numeris回線を1回線として計上している。

(4) 単位：千。期末時点のデータ。オレンジ・グループ外の顧客のアクセス(通信事業者向け市場を除く。)

1.3.5 海外通信事業及びシェアード・サービス

海外通信事業及びシェアード・サービス (12月31日現在。単位：百万ユーロ)	2016年	2015年 比較可能 ベースの データ(1)	2015年 実績ベース のデータ	比較可能 ベースの データの 増減率(1)	実績ベース のデータの 増減率	2014年 実績ベース のデータ
収益	1,812	1,853	1,915	(2.2)%	(5.4)%	1,894
調整後EBITDA	(56)	(4)	4	N/A	N/A	7
調整後EBITDA/収益	(3.1)%	(0.2)%	0.2%			0.3%
EBITDA報告額	(211)	(535)	(365)	60.6%	42.3%	(767)
営業利益	(565)		(738)		23.6%	(1,175)
CAPEX	277	352	359	(21.3)%	(22.7)%	236
CAPEX/収益	15.3%	19.0%	18.7%			12.5%
通信ライセンス	-	-	-	N/A	N/A	-

平均従業員数	12,680	13,027	13,306	(2.7)%	(4.7)%	14,136

(1) 「1.5.1 比較可能ベースのデータ」を参照のこと。

1.3.5.1 収益 - 海外通信事業及びシェアード・サービス

2016年と2015年の比較

2016年の海外通信事業及びシェアード・サービスからの収益は1,812百万ユーロ(うち、1,200百万ユーロは当グループ外で生み出された。)となり、2015年と比較して実績ベースで5.4%、比較可能ベースで2.2%減少した。

実績ベースでは、海外通信事業及びシェアード・サービスからの収益は、2015年から2016年の間に103百万ユーロ減少した。これは、i)連結範囲の変更及びその他の変更によるマイナスの影響(総額48百万ユーロ。主に過半数持分の売却による2015年6月30日のデイリーモーションの連結除外(35百万ユーロ)を含む。)、ii)外国為替変動によるマイナスの影響(14百万ユーロ)、並びにiii)比較可能ベースでの有機的な変化(収益の41百万ユーロの減少)に起因していた。

比較可能ベースでは、海外通信事業及びシェアード・サービスからの収益は、2015年から2016年の間に41百万ユーロ減少した。これは主に、海外通信事業者の事業(オレンジ・マリンを除く。)の40百万ユーロの減少に起因していた。

2015年と2014年の比較

2015年の海外通信事業及びシェアード・サービスからの収益は1,915百万ユーロ(うち、1,317百万ユーロは当グループ外で生み出された。)となり、2014年と比較して実績ベースで1.1%、比較可能ベースで3.8%増加した。

実績ベースでは、海外通信事業及びシェアード・サービスからの収益は、2014年から2015年の間に21百万ユーロ増加した。これには、以下の要因が含まれていた。

- ・ 連結範囲の変更及びその他の変更によるマイナスの影響(54百万ユーロ)。これには主に、資本の90%売却によるデイリーモーションの連結除外(32百万ユーロ)が含まれていた。
- ・ i)外国為替変動のプラスの影響(総額5百万ユーロ)、及びii)比較可能ベースでの有機的な変化(収益の70百万ユーロの増加)により相殺されても余りあるものであった。

比較可能ベースでは、海外通信事業及びシェアード・サービスからの収益は、2014年から2015年の間に70百万ユーロ増加した。これは主に、i)海外通信事業の28百万ユーロの増加、ii)コンテンツ収益の18百万ユーロの増加、及びiii)オレンジ・スタジオの収益の10百万ユーロの増加に起因していた。

1.3.5.2 調整後EBITDA - 海外通信事業及びシェアード・サービス

2016年と2015年の比較

2016年の海外通信事業及びシェアード・サービスの調整後EBITDAはマイナス56百万ユーロとなり、2015年と比較して実績ベースで60百万ユーロ、比較可能ベースで52百万ユーロ減少した。

実績ベースでは、海外通信事業及びシェアード・サービスの調整後EBITDAは、2015年から2016年の間に60百万ユーロ減少した。これは以下を反映している。

- ・ i)連結範囲の変更及びその他の変更によるマイナスの影響(13百万ユーロ)、但しii)外国為替変動によるプラスの影響(5百万ユーロ)により部分的に相殺された。
- ・ 比較可能ベースでの有機的な変化によるマイナスの影響(調整後EBITDAの52百万ユーロの減少)。

比較可能ベースでは、海外通信事業及びシェアード・サービスの調整後EBITDAは、2015年から2016年の間に52百万ユーロ減少した。これは主に、以下に起因していた。

- ・ 2016年のベルギー、エジプト及びモロッコにおけるブランド変更費用(「1.1.3 主な出来事」を参照のこと。)、並びに2016年欧州サッカー選手権(ユーロ2016)のスポンサー費用。
- ・ 特にEE社の売却(「1.1.3 主な出来事」を参照のこと。)の後のブランド・ロイヤリティ及び管理手数料の減少。
- ・ 収益の減少。
- ・ i)海外通信事業者の事業へのサービスの減少によるサービス手数料及び事業者間費用の減少、並びにii)不動産の最適化計画に関連する固定資産の売却(損)益の増加により部分的に相殺された。

2015年と2014年の比較

2015年の海外通信事業及びシェアード・サービスの調整後EBITDAは4百万ユーロとなり、2014年と比較して実績ベースで3百万ユーロ減少し、比較可能ベースでは5百万ユーロ増加した。

実績ベースでは、海外通信事業及びシェアード・サービスの調整後EBITDAは、2014年から2015年の間に3百万ユーロ減少した。これは、i)外国為替変動によるマイナスの影響(総額8百万ユーロ)に起因しており、ii)比較

可能ベースでの有機的な変化によるプラスの影響(調整後EBITDAの5百万ユーロの増加)により部分的に相殺された。

比較可能ベースでは、海外通信事業及びシェアード・サービスの調整後EBITDAは、2014年から2015年の間に5百万ユーロ改善した。これは主に、収益の増加に起因しており、i)海外通信事業者のサービス事業の増加に関連するサービス手数料及び事業者間費用の増加、ii)オレンジ・ブランドの費用の増加(ブランド変更キャンペーン、子会社のブランド変更、スポンサーシップ等)、及びiii)その他の営業収益の減少(特に、ブランド・ロイヤルティ及び管理手数料の減少による。)により部分的に相殺された。

1.3.5.3 営業利益 - 海外通信事業及びシェアード・サービス

2016年と2015年の比較

2016年の海外通信事業及びシェアード・サービスの営業利益はマイナス565百万ユーロとなり、2015年と比較して実績ベースで173百万ユーロ増加した。

実績ベースでは、海外通信事業及びシェアード・サービスの営業利益は、2015年から2016年の間に173百万ユーロ改善した。これは主に、以下に起因していた。

- ・ 2つの期間の間における重要な訴訟の変化によるプラスの影響(2015年の481百万ユーロの費用に対し、2016年は10百万ユーロの収益)。2015年の重要な訴訟には、主に企業向け市場での反競争的行為に関してフランス競争当局より科された350百万ユーロの罰金(連結財務書類に対する注記5.2、5.7及び16を参照のこと。)が含まれていた。
- ・ i)投資及び事業ポートフォリオの見直しの一環として、デイリーモーションの90%を売却し(連結財務書類に対する注記1.8及び3を参照のこと。)、2015年に170百万ユーロの売却益を認識したこと、ii)保有不動産の再編による事業再編及び統合費用の111百万ユーロの増加、並びにiii)調整後EBITDAの60百万ユーロの減少により部分的に相殺された。

2015年と2014年の比較

2015年の海外通信事業及びシェアード・サービスの営業利益はマイナス738百万ユーロとなり、2014年と比較して実績ベースで437百万ユーロ増加した。

実績ベースでは、海外通信事業及びシェアード・サービスの営業利益は、2014年から2015年の間に437百万ユーロ改善した。これは主に、以下によるものであった。

- ・ 事業再編及び統合費用の344百万ユーロの減少。これは主に、2014年にフランスにおける保有不動産の再編に係る313百万ユーロの費用を認識したこと、ii)フランスのBullへの投資を売却し、2014年に41百万ユーロの売却益を認識したこと、及びiii)調整後EBITDAの60百万ユーロの減少により部分的に相殺された。
- ・ 重要な訴訟に関する純費用の81百万ユーロの増加により部分的に相殺された。

1.3.5.4 CAPEX - 海外通信事業及びシェアード・サービス

2016年と2015年の比較

2016年の海外通信事業及びシェアード・サービスのCAPEXは277百万ユーロとなり、2015年と比較して実績ベースで22.7%、比較可能ベースで21.3%減少した。

実績ベースでは、海外通信事業及びシェアード・サービスのCAPEXは、2015年から2016年の間に82百万ユーロ減少した。これは、i)連結範囲の変更及びその他の変更によるマイナスの影響(6百万ユーロ)に起因しており、ii)比較可能ベースでの有機的な変化(75百万ユーロの減少)により部分的に相殺された。

比較可能ベースでは、海外通信事業及びシェアード・サービスのCAPEXは、2015年から2016年の間に75百万ユーロ減少した。これは主に、フランスのオレンジ・ガーデンズ(調査及びイノベーション専用の設備)の完了に伴うネットワーク資産、店舗及びその他の不動産に関する投資の減少に起因していた。

2015年と2014年の比較

海外通信事業及びシェアード・サービスのCAPEXは2015年に359百万ユーロとなり、2014年と比較して実績ベースで52.2%、比較可能ベースで54.9%増加した。

比較可能ベースでは、海外通信事業及びシェアード・サービスのCAPEXは、2014年から2015年の間に127百万ユーロ増加した。これは主に、保有不動産の再編の一環として不動産投資を拡大したこと、及び海底ケーブル(拡張及び容量増加)への投資を拡大したことによるものであった。

1.3.5.5 追加情報 - 海外通信事業及びシェアード・サービス

海外通信事業及びシェアード・サービス	2015年 比較可能 ベースの データ(1)	2015年 実績ベース のデータ	比較可能 ベースの データの 増減率(1)	実績ベース のデータの 増減率	2014年 実績ベース のデータ	
(12月31日現在。単位：百万ユーロ)	2016年					
収益(2)	1,812	1,853	1,915	(2.2)%	(5.4)%	1,894
海外通信事業	1,527	1,555	1,555	(1.8)%	(1.8)%	1,523
シェアード・サービス	285	298	360	(4.2)%	(21.0)%	371

(1) 「1.5.1 比較可能ベースのデータ」を参照のこと。

(2) 外部データ(「金融用語集」を参照のこと。)における収益の内訳。

1.3.6 オレンジ・バンク

2016年10月、オレンジはグルパマ・バンクの65%を取得した(オレンジ・バンクに名称変更。「1.1.3 主な出来事」を参照のこと。)

当該銀行の活動は特有であり、かつ別個の規制により管理されることを考慮し、当グループ内で固有のガバナンス及び経営の監視下に置かれている。これらの活動は、地理的な位置にかかわらず、事業セグメントの定義を満たしている。現在は重要ではないが、当グループは、財務書類の透明性を高めるために、2016年からセグメント情報の中で当該セグメントを分離することを決定した(連結財務書類に対する注記1を参照のこと。)。さらに、連結財務書類は、オレンジ・バンク・セグメントの詳細を反映するよう修正されている(連結財務書類に対する注記2.3を参照のこと。)

1.3.6.1 営業活動

2016年12月31日現在、オレンジ・バンクは業務開始からわずか3ヶ月であった。オレンジ・バンクのサービスは、2017年上半年期にフランスで利用可能になる(「1.1.3 主な出来事」を参照のこと。)

連結損益計算書において、銀行業務純益(NBI)は「その他の営業収益」において表示され、リスクに係る費用は「その他の営業費用」において表示されている。銀行業務純益(NBI)は、オレンジ・バンクの銀行事業の純利益及び費用(純額)を表示したものである。これは、フランスの銀行セクターで一般的に使用されている会計表示の慣行に従って計算されている。

2016年のオレンジ・バンクの事業の調整後EBITDA及びEBITDA報告額では、21百万ユーロの銀行業務純益(NBI)において損失が12百万ユーロとなり、銀行の与信リスクに係る費用は2百万ユーロとなった(連結財務書類に対する注記4.2及び5.2を参照のこと。)

2016年のオレンジ・バンクの営業利益は85百万ユーロとなった。これは、グルパマ・バンクの企業買収に関連して97百万ユーロの利益を認識したことによるものである(連結財務書類に対する注記3.2を参照のこと。)

1.3.6.2 資産、負債及びキャッシュ・フロー

オレンジ・バンクに関するセグメント情報(収益から営業利益、有形固定資産及び無形資産への投資、資産、負債及びキャッシュ・フローへの変換)は、連結財務書類に対する注記1に表示されており、オレンジ・バンクの事業(資産、負債、買掛金、デリバティブ、活動に関連する市場リスクの管理及び未認識の契約コミットメント)は、連結財務書類に対する注記15に記載されている。

オレンジ・バンクの事業に関連する市場リスクの管理に関する情報は、連結財務書類に対する注記15.2に記載されている。

オレンジ・バンクの事業に関連するリスクのさらなる情報については、「4 事業等のリスク」「4.3 金融リスク」を参照のこと。

1.4 キャッシュ・フロー、持分及び金融債務

グルパマ・バンクの買収を受け(「1.1.3 主な出来事」を参照のこと。)、当グループは現在、通信事業をオレンジ・バンクの事業から分離している(連結財務書類に対する注記1及び2.3を参照のこと。)。財務書類の透明性を確保し、通信事業とオレンジ・バンクの事業の業績を切り離すために、分析及び財務コメントを分離してこれらの2つの事業範囲を反映させている。したがって、「1.4.1 通信事業の流動性とキャッシュ・フロー」及び「1.4.2 通信事業の金融債務及び流動性ポジション」は通信事業について扱い、「1.3.6 オレンジ・バンク」はオレンジ・バンクの事業を対象としている。

1.4.1 通信事業の流動性とキャッシュ・フロー

通信事業のキャッシュ・フロー計算書の要約は、連結財務書類に対する注記1.6に表示されている。

通信事業のキャッシュ・フロー計算書の要約(1)	2015年 実績ベースの データ	2014年 実績ベースの データ
(12月31日現在。単位：百万ユーロ)	2016年	
営業活動により生じたキャッシュ純額	8,961	8,802
投資活動に使用したキャッシュ純額(2)	(5,057)	(6,352)
うち、有形固定資産及び無形資産の取得及び売却による収入(3)	(8,306)	(5,939)
うち、EE社証券の売却による収入(現金部分)(4)	4,481	-
財務活動に使用したキャッシュ純額	(2,004)	(154)
現金及び現金同等物の現金変動額	1,900	2,296
現金及び現金同等物-期首残高	4,469	5,934
現金及び現金同等物の現金変動額	1,900	2,296
現金及び現金同等物の非現金変動額(5)	(102)	(1,472)
現金及び現金同等物-期末残高	6,267	6,758

(1) 「連結キャッシュ・フロー計算書」及び連結財務書類に対する注記1.6を参照のこと。

(2) 2014年については、ジャズテルに係る株式公開買付に関連する担保の差し入れを目的とした貨幣性金融証券の購入のマイナス1,400百万ユーロが含まれている。

(3) 固定資産債務の変動控除後。

(4) 費用控除後の、取引による収入(「1.1.3 主な出来事」を参照のこと。)

(5) 2014年についてはジャズテルに係る株式公開買付に関連する貨幣性金融証券担保の手配の影響、及び2015年についてはその解除の影響のマイナス1,501百万ユーロが含まれている。

2014年及び2015年におけるキャッシュ純額へのジャズテルの買収の影響

ジャズテルに係る株式公開買付(連結財務書類に対する注記3.2を参照のこと。)に関連して、当グループは2014年に29億ユーロの貨幣性金融証券を担保に入れた。かかる貨幣性金融証券には、14億ユーロの流動金融資産及び15億ユーロの現金同等物(非流動金融資産として再分類)が含まれている。かかる担保は2015年に解除された。かかる取引は、当初担保に供されていた現金同等物の非流動金融資産への変換の取消に相当する、現金同等物の非貨幣性変動額(15億ユーロ)によって、とりわけ連結キャッシュ・フロー計算書において反映されている。

1.4.1.1 営業活動(通信事業)により生じたキャッシュ純額

通信事業により生じたキャッシュ純額は、2016年において8,961百万ユーロであり、これに対し、2015年は9,527百万ユーロ、2014年は8,802百万ユーロであった。

2016年にオレンジは、運転資本需要を積極的に管理する方針を実行した。2014年末以降、一部の主要サプライヤーとオレンジは、特定の請求に関して最高6ヶ月間の支払期間の延長を可能にすることで合意している。支払期間の延長が適用され、かつ報告日において運転資本需要の変動に影響を与えた製品・サービスの支払債務及び固定資産債務の金額は、2016年12月31日現在で総額約320百万ユーロ、2015年末現在で約370百万ユーロ、2014年末現在で約40百万ユーロであった(連結財務書類に対する注記5.6を参照のこと。)。さらに、顧客が分割払いで携帯電話を購入できるサービスの提供に続き、オレンジは、2015年にスペインにおいて、かかる繰延支払債権の買戻し義務なしの売却を含むプログラムを開始した。当該債権の貸借対照表上における認識は中止された。売却された債権により、2016年12月31日現在で約185百万ユーロ、2015年12月31日現在で約100百万ユーロの早期収入が発生した(連結財務書類に対する注記4.3を参照のこと。)

2016年の通信事業により生じたキャッシュ純額には、EE社から支払われた配当金の受け取りに伴う173百万ユーロが含まれていた(2015年は446百万ユーロ、2014年は336百万ユーロ。「連結キャッシュ・フロー計算書」及び連結財務書類に対する注記10を参照のこと。)

2016年と2015年の比較

通信事業により生じたキャッシュ純額の変動(2016年と2015年の比較)

(12月31日現在。単位：百万ユーロ)

2015年の営業活動により生じたキャッシュ純額	9,527
EBITDA報告額の増加(減少)	454
運転資本需要の変動(1)	(703)
企業向け市場でフランス競争当局から科された罰金(2)	(700)
その他	(3)
営業税及び賦課金支払額の減少(増加)	(147)
利息支払額及びデリバティブに対する金利の影響(純額)(配当金受取額控除後)の減少(増加)	42
法人税支払額の減少(増加)	(179)
その他(3)	(33)
2016年の営業活動により生じたキャッシュ純額	8,961

(1) 「金融用語集」を参照のこと。

(2) 連結財務書類に対する注記1.8、5.2、5.7及び16.1を参照のこと。2015年に罰金を流動負債として認識したことで運転資本需要が350百万ユーロ増加した後、2016年には罰金を支払ったことで運転資本需要は350百万ユーロ減少した。

(3) うち、主に、EBITDA報告額の計算に含まれる非貨幣影響額の除外の変動。

通信事業により生じたキャッシュ純額は、2015年から2016年の間に566百万ユーロ減少した。これは主に、総額703百万ユーロの運転資本需要の変動(「金融用語集」を参照のこと。)によるものであり、主に以下により生じた。

- ・ 企業向け市場での反競争的行為に関してフランス競争当局より科された350百万ユーロの罰金を2016年に支払ったこと(連結財務書類に対する注記1.8、5.2、5.7及び16.1を参照のこと。)
- ・ 2015年に流動負債として350百万ユーロの罰金を認識したことの反対効果。

2015年と2014年の比較

通信事業により生じたキャッシュ純額の変動(2015年と2014年の比較)

(12月31日現在。単位：百万ユーロ)

2014年の営業活動により生じたキャッシュ純額	8,802
EBITDA報告額の増加(減少)	165
企業向け市場でフランス競争当局から科された罰金(1)	(350)
その他	515
運転資本需要の変動	511
企業向け市場でフランス競争当局から科された罰金(1)	350
その他	161
利息支払額及びデリバティブに対する金利の影響(純額)(配当金受取額控除後)の減少(増加)	212
法人税支払額の減少(増加)	31
その他(2)	(194)
2015年の営業活動により生じたキャッシュ純額	9,527

(1) 連結財務書類に対する注記1.8、5.2、5.7及び16.1を参照のこと。

(2) うち、主に、EBITDA報告額の計算に含まれる非貨幣影響額の除外の変動。

2014年から2015年の間に、通信事業により生じたキャッシュ純額は725百万ユーロ増加した。これは主に、以下の要因に起因していた。

- ・ EBITDA報告額の515百万ユーロの増加(企業向け市場での反競争的行為に対してフランス競争当局から科された350百万ユーロの罰金を除く(2016年1月に支払い、2015年の営業活動により生じたキャッシュ純額には影響を与えなかった。)。連結財務書類に対する注記1.8、5.2、5.7及び16.1を参照のこと。)
- ・ 利息支払額(純額)及びデリバティブに対する金利の影響(純額)(配当金受取額控除後)の212百万ユーロの減少。これは主に、EE社から受け取った配当金の増加、並びに利息支払額及びデリバティブに対する金利の影響(純額)の減少によるものである。

2014年から2015年の間に、運転資本需要は511百万ユーロ変動した。これは主に、以下の要因に起因していた。

- ・ 2014年にスペインにおいて分割払いによる携帯電話機の販売(2013年第2四半期に販売開始)が急増した反対効果により、2014年に売掛債権が急増したこと(2014年第4四半期にフランスで分割払いによる携帯電話機の販売が開始された効果により、部分的に相殺された。)
- ・ 2015年に企業向け市場での反競争的行為に対してフランス競争当局から科された350百万ユーロの罰金を流動負債として認識したことによる影響(連結財務書類に対する注記1.8、5.2、5.7及び16.1を参照のこと。)
- ・ 運転資本需要を積極的に管理する方針を実行したこと。

1.4.1.2 投資活動(通信事業)に使用したキャッシュ純額

2016年の通信事業の投資活動に使用したキャッシュ純額は、2015年のマイナス9,406百万ユーロ及び2014年のマイナス6,352百万ユーロに対して、マイナス5,057百万ユーロとなった。

2016年と2015年の比較

2015年から2016年の間に、通信事業の投資活動に使用したキャッシュ純額は4,349百万ユーロ減少した。これは主に、i)2016年におけるEE社証券の売却による収入の現金部分(4,481百万ユーロ)(取引による収入から費用を控除したもの。「1.1.3 主な出来事」を参照のこと。)の認識、及びii)2015年のジャズテルの買収による反対効果(3,306百万ユーロ)に起因しており、iii)以下により部分的に相殺された。

- ・ 有形固定資産及び無形資産の取得及び売却による収入(固定資産債務の変動控除後)の1,865百万ユーロの増加。これは、i)新たな通信ライセンスの取得(主に、2016年のポーランド及びエジプトにおける4Gライセンス(「1.1.3 主な出来事」を参照のこと。)、並びに2015年にフランスで取得した700MHzのライセンスに係る部分的な支払い(2016年から2018年までの段階的な支払い)、及びii)2つの期間の間におけるCAPEXの増加(「1.2.5 グループの資本的支出」を参照のこと。)に関連していた。
- ・ 2016年のアフリカにおける投資有価証券の取得(取得現金控除後)の総額1,120百万ユーロ(ブルキナファソ及びシエラレオネのエアテル、コンゴ民主共和国のOasis(ティゴ)及びリベリアのセルコム・テレコミュニケーションズ。「1.1.3 主な出来事」を参照のこと。)。

2015年と2014年の比較

2014年から2015年の間に、通信事業の投資活動に使用したキャッシュ純額は3,054百万ユーロ増加した。これは主に、2015年のジャズテルの買収(3,306百万ユーロ)に起因していた。

1.4.1.2.1 有形固定資産及び無形資産の取得及び売却による収入

有形固定資産及び無形資産の取得及び売却による収入	2016年	2015年 実績ベースの データ	2014年 実績ベースの データ
(固定資産債務の変動控除後。12月31日現在。単位：百万ユーロ)			
有形固定資産及び無形資産の取得(1)	(8,477)	(7,771)	(6,111)
CAPEX	(6,956)	(6,486)	(5,636)
通信ライセンス	(1,521)	(1,285)	(475)
固定資産債務の増加(減少)(2)	26	1,239	98
有形固定資産及び無形資産の売却による収入	145	91	74
通信事業合計	(8,306)	(6,441)	(5,939)

(1) ファイナンス・リースを通じて資金調達された投資は、取得時にはキャッシュ・フローに影響を与えない(「1.2.5 グループの資本的支出」並びに連結財務書類に対する注記1.3及び8.4を参照のこと。)。

(2) 2015年については、主に、フランスでの700MHz帯域における2つの技術的に中立な周波数ブロックの取得に関連する債務(954百万ユーロ)を認識したことによる。支払いは2016年から2018年の間に行われる(連結財務書類に対する注記8.3及び8.5を参照のこと。)。

1.4.1.2.2 投資有価証券の取得及び売却による収入

投資有価証券の取得及び売却による収入(1)	2016年	2015年 実績ベースの データ	2014年 実績ベースの データ
(取得又は譲渡現金控除後。12月31日現在。単位：百万ユーロ)			
投資有価証券の取得(取得現金控除後)	(1,274)	(3,465)	(55)
ブルキナファソのエアテルの100%の取得(2)	(515)	-	-
シエラレオネのエアテルの100%の取得(2)	(305)	-	-
コンゴ民主共和国のOasis(ティゴ)の100%の取得(2)	(178)	-	-
リベリアのセルコム・テレコミュニケーションズの100%の取得(2)	(122)	-	-
ジャズテルの100%の取得	-	(3,306)	-
メディ・テレコム9.0%の取得(買収)	-	(80)	-
その他の取得	(154)	(79)	(55)
投資有価証券の売却収入(譲渡現金控除後)	4,588	297	1,076
EE社証券の売却による収入(現金部分)(2)	4,481	-	-
デイリーモーシヨンの90%の売却収入	-	238	-
オレンジ・アルメニアの100%の売却収入	-	43	-
オレンジ・ドミニカーナの100%の売却収入	-	-	771
Sonaecomの20.0%の売却収入(3)	-	-	105
Wirtualna Polskaの100%の売却収入	-	-	89
その他の売却収入	107	16	111
通信事業合計	3,314	(3,168)	1,021

(1) 連結財務書類に対する注記3.2を参照のこと。

(2) 「1.1.3 主な出来事」を参照のこと。

(3) 2013年9月に締結した売却契約に従い、2014年8月に受領した、Sonaecomへの投資の売却による収入。

1.4.1.2.3 有価証券及びその他の金融資産におけるその他の変動

有価証券及びその他の金融資産の減少(増加)	2016年	2015年 実績ベースの データ	2014年 実績ベースの データ
(12月31日現在。単位：百万ユーロ)			
公正価値の投資(現金同等物を除く。)	(345)	389	(33)
ジャズテルに係る株式公開買付に関連する貨幣性金融証券の購入(1)	-	-	(1,400)
その他	280	(186)	(1)
通信事業合計	(65)	203	(1,434)

(1) 連結財務書類に対する注記3.2を参照のこと。

1.4.1.3 財務活動(通信事業)に使用したキャッシュ純額

通信事業の財務活動に使用したキャッシュ純額は、2015年のマイナス3,924百万ユーロ、2014年のマイナス154百万ユーロに対し、2016年はマイナス2,004百万ユーロであった。

財務活動に使用したキャッシュ純額	2016年	2015年 実績ベースの データ	2014年 実績ベースの データ
(12月31日現在。単位：百万ユーロ)			
長期債務の変動(1)	744	(3,595)	(3,641)
長期債務の発行	3,411	817	1,460
長期債務の償還及び返済	(2,667)	(4,412)	(5,101)
当座借越及び短期借入金増加(減少)(1)	90	(101)	(892)
現金担保預金の減少(増加)(1)	(888)	1,809	602
デリバティブに係る為替レートの影響(純額)	201	320	91
劣後債の発行(プレミアム及び手数料控除後)(2)	-	-	5,715
劣後債のクーポン(2)(3)	(291)	(272)	-
自己株式からの収入(の購入)(2)	6	31	125
従業員持株制度	-	32	70
その他の売却(購入)	6	(1)	55
子会社の支配の取得又は喪失を伴わない所有持分の変動	(124)	(221)	(14)
エジプトにおけるECMSの5.0%の取得	-	(210)	-
オレンジ・バンクの資本の増加(4)	(65)	-	-
その他の変動	(59)	(11)	(14)
資本の増加(減少)(2)	113	-	-
親会社の株主の資本の増加(減少)	113	-	-
非支配持分の資本の増加(減少)	-	-	-
配当金支払額(2)	(1,855)	(1,895)	(2,140)
親会社の株主への配当金支払額(3)	(1,596)	(1,589)	(1,846)
非支配持分への配当金支払額	(259)	(306)	(294)
通信事業合計	(2,004)	(3,924)	(154)

(1) 連結財務書類に対する注記11を参照のこと。

(2) 連結財務書類に対する注記13を参照のこと。

(3) 「1.4.3 持分」を参照のこと。

(4) 連結財務書類に対する注記1.6を参照のこと。

2016年と2015年の比較

2015年から2016年の間に、通信事業の財務活動に使用したキャッシュ純額は1,920百万ユーロ減少した。これは主に、i)長期債務の発行の2,594百万ユーロの増加、及びii)長期債務の償還及び返済の1,745百万ユーロの減少に起因しており、iii)現金担保の変動額(純額)(2015年の1,809百万ユーロの増加に対し、2016年は888百万ユーロの減少)(2016年における主に当グループの外貨建て債券をヘッジするためのデリバティブの公正価値の低下を反映している。)により部分的に相殺された。

2015年と2014年の比較

通信事業の財務活動に使用したキャッシュ純額は、2014年から2015年の間に3,770百万ユーロ増加した。これは主に、i)2014年における5,715百万ユーロの劣後債の発行(資本として認識された商品、連結財務書類に対する注記13.4を参照のこと。)(プレミアム及び手数料控除後)の反対効果に起因しており、ii)預金及びその他の負債連動型金融資産(主に、現金担保。連結財務書類に対する注記11を参照のこと。)(1,207百万ユーロ)の増加により部分的に相殺された。これは、2015年の公正価値でのデリバティブの増加(主に、当グループの外貨建債券をヘッジする。)を反映している。

1.4.2 通信事業の金融債務及び流動性ポジション

オレンジ・グループの金融債務に関するリスクについてのさらなる情報は、「4 事業等のリスク」「4.3 金融リスク」を参照のこと。

1.4.2.1 金融債務

正味金融債務は、IFRSによって定義されていない財務指標である。かかる指標の算出に関する詳細情報及びオレンジ・グループがこれらを利用する理由については、「1.5 IFRSによって定義されていない財務指標」、「金融用語集」及び連結財務書類に対する注記11.3を参照のこと。オレンジにより定義され使用される正味金融債務には、かかる概念に関連しないオレンジ・バンクの事業は含まれない。

通信事業の調整後EBITDAに対する正味金融債務の割合は、IFRSによって定義されていない財務指標である。かかる指標の算出に関する詳細情報及びオレンジ・グループがこれらを利用する理由については、「1.5. IFRSによって定義されていない財務指標」を参照のこと。

(12月31日現在)	2016年	2015年 実績ベースの データ	2014年 実績ベースの データ
正味金融債務(1)(2)	24,444	26,552	26,090
通信事業の調整後EBITDAに対する正味金融債務の割合(1)	1.93	2.01	2.09

(1) 「1.5 IFRSによって定義されていない財務指標」を参照のこと。

(2) 単位：百万ユーロ。

2016年と2015年の比較

2015年12月31日から2016年12月31日の間に、正味金融債務は2,108百万ユーロ減少した。

正味金融債務の変動(2016年と2015年の比較)

(12月31日現在。単位：百万ユーロ)

2015年12月31日現在の正味金融債務	26,552
通信事業の調整後EBITDA	(12,694)
通信事業のCAPEX	6,956
通信ライセンスの支払い	1,800
運転資本需要の増加(減少)	428
企業向け市場でフランス競争当局から科された罰金(1)	350
その他	78
利息支払額及びデリバティブに対する金利の影響(純額)(配当金受取額控除後)	1,109
法人税支払額	906
その他の営業項目(2)	841
EE社証券の売却による収入(現金部分)(3)	(4,481)
投資有価証券の取得及びその他売却による収入(取得又は譲渡現金控除後)並びに子会社の支配の取得又は喪失を伴わない所有持分の変動(4)	1,191

劣後債の発行のクーポン(5)	291
親会社の株主への配当金支払額(5)	1,596
非支配持分への配当金支払額	259
その他の金融項目	(310)
親会社の株主の資本金の減少(増加)(6)	(113)
グルパマ・バンク(オレンジ・バンクに名称変更)の65%取得の正味効果(7)	189
その他(8)	(386)
2016年12月31日現在の正味金融債務	24,444

- (1) 連結財務書類に対する注記1.8、5.2、5.7及び16.1を参照のこと。
- (2) 主に、i)事業再編及び統合費用に関連する支払額、並びにii)調整後EBITDAに含まれる非貨幣性影響額の除外。
- (3) 費用控除後の、取引による収入(「1.1.3 主な出来事」を参照のこと。)。
- (4) 主に、ブルキナファソ及びシエラレオネのエアテル、コンゴ民主共和国のOasis(ティゴ)及びリベリアのセルコム・テレコミュニケーションズの買収(「1.1.3 主な出来事」及び「1.4.1 通信事業の流動性とキャッシュ・フロー」を参照のこと。)。
- (5) 「1.4.3 持分」及び連結財務書類に対する注記13を参照のこと。
- (6) *Orange Ambition 2016*の従業員持株制度(連結財務書類に対する注記6.3及び13.1を参照のこと。)。
- (7) 「1.1.3 主な出来事」を参照のこと。
- (8) 主に、当グループの英ポンドに対するエクスポージャーの経済的ヘッジの影響及びエジプトポンド建て正味金融債務に関する為替レートの影響。

2015年と2014年の比較

2014年12月31日から2015年12月31日の間に、正味金融債務は462百万ユーロ増加した。

正味金融債務の変動(2015年と2014年の比較)

(12月31日現在。単位：百万ユーロ)

2014年12月31日現在の正味金融債務	26,090
通信事業の調整後EBITDA	(12,418)
通信事業のCAPEX	6,486
通信ライセンスの支払い	410
運転資本需要の増加(減少)	(275)
利息支払額及びデリバティブに対する金利の影響(純額)(配当金受取額控除後)	1,151
法人税支払額	727
その他の営業項目(1)	830
ジャズテルの100%取得の正味効果(2)	3,963
メディ・テレコムを買収の正味効果(3)	523
ECMSにおいてOTMTが保有する全ての株式の取得の正味効果(4)	(65)
投資有価証券のその他の取得及び売却による収入(取得又は譲渡現金控除後)並びに子会社の支配の取得又は喪失を伴わない所有持分の変動(5)	(207)
ジャズテルに係る株式公開買付に関連する貨幣性金融証券担保の解除の効果(5)	(2,901)
劣後債の発行のクーポン(6)	272
親会社の株主への配当金支払額(6)	1,589

非支配持分への配当金支払額	306
その他の金融項目	71
2015年12月31日現在の正味金融債務	26,552

- (1) 主に、i)事業再編及び統合費用並びに訴訟に関連する支払額、並びにii)調整後EBITDAに含まれる非貨幣性影響額の除外。
- (2) 2015年のジャズテル(連結財務書類に対する注記3.2を参照のこと。)の100%取得(3,306百万ユーロ)(取得現金控除後)及び総金融債務(公正価値による投資控除後)の連結(657百万ユーロ)。
- (3) 2015年におけるメディ・テレコムの子会社資本の9%取得(連結財務書類に対する注記3.2を参照のこと。)による同社の買収(80百万ユーロ)及び総金融債務443百万ユーロの連結。
- (4) ECMS株式を購入するコミットメントの失効(マイナス275百万ユーロ)。エジプトのECMSにおいてOTMTが保有する全ての株式を取得(210百万ユーロ)したことにより、部分的に相殺された(連結財務書類に対する注記3.2及び11.3を参照のこと。)。
- (5) 「1.4.1 通信事業の流動性とキャッシュ・フロー」及び連結財務書類に対する注記3.2を参照のこと。
- (6) 「1.4.3 持分」及び連結財務書類に対する注記13を参照のこと。

1.4.2.2 金融債務の管理及び流動性ポジション

オレンジ・バンクの事業を除く資産、負債及び金融費用(純額)は、市場リスクの情報並びにオレンジ・バンクの事業を除く金融資産及び負債の公正価値とともに、それぞれ連結財務書類に対する注記11及び12に記載されている。

2016年12月31日現在、通信事業の現金及び現金同等物は6,267百万ユーロとなり、通信事業の流動性ポジションは14,185百万ユーロであった。2016年12月31日現在、通信事業の流動性ポジションは、2017年の総金融債務の返済義務額を超過している(連結財務書類に対する注記12.3を参照のこと。)。

1.4.2.3 市場リスク及び金融商品に対するエクスポージャー

製造及び商業活動を行う上において、オレンジは、利息費用、外貨での事業費用及び特定の外貨建資産項目(外国企業における投資有価証券等)の価値の管理から生じる市場リスクにさらされている。主として金利変動及び外国為替価格に係るリスクに対する全体的なエクスポージャーの分析に基づき、オレンジは、資金財務委員会が設定した限度枠内で、様々な金融商品を活用している。オレンジ・グループは投機的な目的のためにデリバティブを使用しない方針である。

金利リスク、外国為替リスク、流動性リスク、信用リスク、カウンターパーティ・リスク、株式市場リスク及び財務コベナントに関しては、連結財務書類に対する注記12に記載されている。

金融市場から生じるリスクに関する詳細は、「4 事業等のリスク」「4.3 金融リスク」を参照のこと。

1.4.2.4 オレンジの信用格付

オレンジの信用格付は、当グループの財務方針並びにリスク管理方針、特にソルベンシーリスク及び流動性リスクを評価するのに使用される追加的な業績指標であり、投資家が行う分析の代わりにはならない。格付機関は、付与した格付を定期的に見直す。格付の変更は、将来の資金調達費用に影響を与え、又は流動性へのアクセスを制限する可能性がある。

加えて、オレンジの信用格付が変更されると、一部の融資残高については、ステップアップ⁽¹⁾条項を発動して、投資家に支払われる利息に影響を及ぼすことになる(連結財務書類に対する注記12.3を参照のこと。)。

- (1) ステップアップ：格付機関によるオレンジの長期信用格付が格下げされた場合、契約により定義された条件に従い、借入の支払利息を引き上げる価格調整条項。この価格調整条項はまた、オレンジの信用格付が格上げされた場合は、支払利息の引き下げ見直しを規定することができるが、金利が当初の借入金利を下回ることはいない。

2016年のオレンジの信用格付の変更については、1月27日、スタンダード&プアーズが、オレンジの長期債務の見通しをネガティブから安定的に引き上げ、長期債務の格付をBBB+、短期債務の格付をA2とした。

2016年12月31日現在のオレンジの信用格付は以下の通りである。

2016年12月31日現在のオレンジの信用格付

	スタンダード&プアーズ	ムーディーズ	フィッチ・レーティングス	日本格付研究所
長期債務	BBB+	Baa1	BBB+	A-
見通し	安定的	安定的	安定的	安定的
短期債務	A2	P2	F2	

金融市場に関するリスク及び当社の信用格付の変遷に関する詳細な情報は、「4 事業等のリスク」「4.3 金融リスク」を参照のこと。

1.4.3 持 分

2016年12月31日現在、フランス政府は直接又はBpifrance Participationsと共同して、オレンジSAの資本の22.95%を保有していた(連結財務書類に対する注記13を参照のこと。)

オレンジによる配当金の支払いは、以下の通り行われた(連結財務書類に対する注記13.3を参照のこと。)

- ・ 2016年においては、i)2015事業年度に関する1株当たり0.40ユーロの配当金の残額、及びii)2016事業年度に関する1株当たり0.20ユーロの中間配当金の支払い。
- ・ 2015年においては、i)2014事業年度に関する1株当たり0.40ユーロの配当金の残額、及びii)2015事業年度に関する1株当たり0.20ユーロの中間配当金の支払い。
- ・ 2014年においては、i)2013事業年度に関する1株当たり0.50ユーロの配当金の残額、及びii)2014事業年度に関する1株当たり0.20ユーロの中間配当金の支払い。

2015年及び2016年において、オレンジは完全劣後債の2014年発行分に係る利払いを繰り延べる権利を行使しなかったため、債券保有者に対し、i)2016年には291百万ユーロ、ii)2015年には272百万ユーロを支払った(連結財務書類に対する注記13.4を参照のこと。)

資本管理については、連結財務書類に対する注記12.7に記載されている。持分の変動は、連結財務書類の「連結株主持分変動計算書」及び連結財務書類に対する注記13に記載がある。

1.5 IFRSによって定義されていない財務指標

オレンジは、本報告書において、国際財務報告基準(IFRS)に従って公表されている財務指標の他に、IFRSによって定義されていない財務指標を公表している。以下に記載されているように、これらの数値は、補足的な情報として示されているものであり、IFRSによって定義されている財務指標に代わるものではなく、それらと混同されてはならない。

1.5.1 比較可能ベースのデータ

投資家が当グループの事業の年間変動を追跡できるようにするために、前期についての比較可能ベースのデータが示されている。実績ベースのデータから比較可能ベースのデータへの変換では、当年度の業績はそのままとし、前年度の業績については、比較対象期間について、比較可能な算出方法、連結範囲及び為替レートにより財務データが表示されるように再表示している。オレンジは、事業に対する本質的な影響を抽出するために、算出方法、連結範囲及び為替レートの変動が主要な経営指標に及ぼす影響について、その詳細を提供する。再表示の際には、当期に用いられた算出方法及び連結範囲、当期の損益計算書に用いられた平均為替レートを、前年度の対応する期間のデータにも適用する。比較可能ベースにおけるデータの変動は、有機的な事業の変化をより反映している。

比較可能ベースのデータは、IFRSによって定義される財務指標ではなく、他社が使用する類似の名称の指標とは比較できない可能性がある。比較可能ベースのデータは、単なる追加的な情報として提供されており、当グループの前年度又は過去の期の実績データの分析に代わるものとしてみなされるべきではない。

1.5.1.1 2015年の比較可能ベースのデータ

2015年の比較可能ベースのデータは、計算方法、範囲、為替レートの点で、2016年の実績ベースのデータと比較可能である。

1.5.1.1.1 2015事業年度 - グループ全体

次の表は、オレンジ・グループの主要業績データに関する、2015事業年度の実績ベースのデータから比較可能ベースのデータへの変換を示している。

2015事業年度 - グループ全体

(2015年12月31日現在。単位：百万ユーロ)	収益	調整後 EBITDA	EBITDA 報告額	CAPEX	平均 従業員数
実績ベースのデータ	40,236	12,418	11,277	6,486	144,499
外国為替変動(1)	(445)	(111)	(109)	(52)	-
エジプトポンド(EGP)	(242)	(73)	(72)	(15)	-
ポーランドズロチ(PLN)	(116)	(33)	(32)	(19)	-
ギニアフラン(GNF)	(30)	(16)	(16)	(8)	-
レオン(SLL)	(14)	(2)	(2)	(6)	-

アルゼンチンペソ (ARS)	(13)	-	-	-	-
その他	(30)	13	13	(4)	-
連結範囲の変更及びその他の変更	878	217	151	335	1,769
ジャズテルの取得	478	122	110	236	1,330
メディ・テレコム(アフリカ及び中東)の完全連結	241	88	88	65	517
コンゴ民主共和国のOasis(ティゴ)の取得	91	(26)	(26)	15	98
ブルキナファソのエアテルの取得	89	27	27	8	130
リベリアのセルコム・テレコミュニケーションズの取得	45	16	16	10	275
シエラレオネのエアテルの取得	36	6	6	15	123
デイリーモーションの連結除外	(34)	4	(166)	(6)	(107)
Fimeの売却	(28)	(7)	(7)	(3)	(221)
オレンジ・アルメニアの売却	(24)	(1)	7	(4)	(277)
その他	(16)	(12)	96	(1)	(99)
比較可能ベースのデータ	40,669	12,524	11,319	6,769	146,268

(1) 2015事業年度の平均為替レートと2016事業年度の平均為替レートにおける外国為替変動。

2015事業年度の実績ベースから比較可能ベースへのデータ変換に含まれる変動には、主に以下の要因が含まれていた。

- ・ 連結範囲の変更(「1.1.3 主な出来事」及び連結財務書類に対する注記3.2を参照のこと。)。これは主に、以下の要因に伴うものである。
- ・ 2015年7月1日の株式公開買付後のジャズテル(スペイン)の買収。これは、比較可能ベースのデータでは2015年1月1日に効力が生じた。
- ・ 株式公開買付後の2015年7月1日におけるメディ・テレコム(アフリカ及び中東)の完全連結。これは、比較可能ベースのデータでは2015年1月1日に効力が生じた。オレンジによるメディ・テレコムへの投資は、以前は持分法により会計処理されていた。
- ・ 2016年4月20日のコンゴ民主共和国(アフリカ及び中東)のOasis(ティゴ)の買収。これは、比較可能ベースのデータでは2015年5月1日に効力が生じた。
- ・ 2016年6月22日のブルキナファソ(アフリカ及び中東)のエアテルの買収。これは、比較可能ベースのデータでは2015年7月1日に効力が生じた。
- ・ 2016年4月5日のリベリア(アフリカ及び中東)のセルコム・テレコミュニケーションズの買収。これは、比較可能ベースのデータでは2015年4月1日に効力が生じた。
- ・ 2016年7月19日のシエラレオネ(アフリカ及び中東)のエアテルの買収。これは、比較可能ベースのデータでは2015年8月1日に効力が生じた。
- ・ 過半数持分売却後(2015年6月30日に80%及び2015年7月30日に10%)の2015年6月30日におけるデイリーモーション(海外通信事業及びシェアード・サービス)の連結除外。これは比較可能ベースのデータでは2015年1月1日に効力が生じた。
- ・ 2016年5月31日のFime(企業向け)の売却。これは、比較可能ベースのデータでは2015年6月1日に効力が生じた。
- ・ 2015年9月3日のオレンジ・アルメニア(中欧)の売却。これは比較可能ベースのデータでは2015年1月1日に効力が生じた。
- ・ 2016年10月4日のグルパマ・バンクの買収(オレンジ・バンクに名称変更。「1.1.3 主な出来事」を参照のこと。)。これは、比較可能ベースのデータでは2015年10月1日に効力が生じた。
- ・ 2015事業年度の平均為替レートと2016事業年度の平均為替レートにおける外国為替変動。

1.5.1.1.2 2015事業年度 - セグメント

以下の表は、オレンジ・グループの各セグメントの主要業績データに関する、2015事業年度の実績ベースのデータから比較可能ベースのデータへの変換を示している。

2015事業年度 - セグメント

(2015年12月31日現在。単位：百万ユーロ)

	収益	調整後 EBITDA	EBITDA 報告額	CAPEX	平均 従業員数
フランス					
実績ベースのデータ	19,141	7,075	6,482	3,097	66,765
外国為替変動(1)	-	-	-	-	-
連結範囲の変更及びその他の変更(2)	13	22	22	-	-
比較可能ベースのデータ	19,154	7,097	6,504	3,097	66,765
スペイン					
実績ベースのデータ	4,253	1,068	1,046	864	5,144
外国為替変動(1)	-	-	-	-	-
連結範囲の変更及びその他の変更	478	122	110	236	1,330
ジャズテルの取得	478	122	110	236	1,330
その他の変更(2)	-	-	-	-	-
比較可能ベースのデータ	4,731	1,190	1,156	1,100	6,474
ポーランド					
実績ベースのデータ	2,831	842	820	463	17,703
外国為替変動(1)	(117)	(35)	(34)	(19)	-
連結範囲の変更及びその他の変更(2)	(4)	-	(1)	-	(119)
比較可能ベースのデータ	2,710	807	785	444	17,584
ベルギー及びルクセンブルク					
実績ベースのデータ	1,235	276	321	193	1,564
外国為替変動(1)	-	-	-	-	-
連結範囲の変更及びその他の変更(2)	-	-	-	-	-
比較可能ベースのデータ	1,235	276	321	193	1,564
中欧諸国					
実績ベースのデータ	1,648	554	546	263	5,246
外国為替変動(1)	(6)	(2)	(2)	(1)	-
連結範囲の変更及びその他の変更	(26)	(1)	7	(4)	(277)
オレンジ・アルメニアの売却	(26)	(1)	7	(4)	(277)
その他の変更(2)	-	-	-	-	-
比較可能ベースのデータ	1,616	551	551	258	4,969
アフリカ及び中東					

実績ベースのデータ	4,899	1,667	1,529	922	14,356
外国為替変動(1)	(298)	(103)	(102)	(30)	-
連結範囲の変更及びその他の変更	509	110	233	113	1,247
メディ・テレコム完全連結	249	88	88	65	517
コンゴ民主共和国のOasis(ティゴ)の取得	91	(26)	(26)	15	98
ブルキナファソのエアテルの取得	89	27	27	8	130
リベリアのセルコム・テレコミュニケーションズの取得	45	16	16	10	275
シエラレオネのエアテルの取得	36	6	6	15	123
その他の変更(2)	(1)	(1)	122	-	104
比較可能ベースのデータ	5,110	1,674	1,660	1,005	15,603

企業向け

実績ベースのデータ	6,405	932	898	325	20,415
外国為替変動(1)	(15)	24	24	(1)	-
連結範囲の変更及びその他の変更	(39)	(17)	(39)	(4)	(271)
Fimeの売却	(29)	(7)	(7)	(3)	(221)
その他の変更(2)	(10)	(10)	(32)	(1)	(50)
比較可能ベースのデータ	6,351	939	883	320	20,144

海外通信事業及びシェアード・サービス

実績ベースのデータ	1,915	4	(365)	359	13,306
外国為替変動(1)	(14)	5	6	-	-
連結範囲の変更及びその他の変更	(48)	(13)	(176)	(7)	(279)
デイリーモーションの連結除外	(35)	4	(166)	(6)	(107)
その他の変更(2)	(13)	(17)	(10)	(1)	(172)
比較可能ベースのデータ	1,853	(4)	(535)	352	13,027

オレンジ・バンク

実績ベースのデータ	-	-	-	-	-
外国為替変動(1)	-	-	-	-	-
連結範囲の変更及びその他の変更	-	(6)	(6)	-	138
グルバマ・バンク(オレンジ・バンクに名称変更)の買収	-	(6)	(6)	-	138
その他の変更(2)	-	-	-	-	-
比較可能ベースのデータ	-	(6)	(6)	-	138

(1) 2015事業年度と2016事業年度の平均為替レートにおける外国為替変動。

(2) セグメント間の組織内再編の影響(当グループレベルでは影響なし。)を含む。

1.5.1.2 2014年の比較可能ベースのデータ

2014年の比較可能ベースのデータは、計算方法、範囲、為替レートの点で、2015年の実績ベースのデータと比較可能である。

1.5.1.2.1 2014事業年度 - グループ全体

以下の表は、オレンジ・グループの主要業績データに関する、2014事業年度の実績ベースのデータから比較可能ベースのデータへの変換を示している。

2014事業年度/グループ全体

(2014年12月31日現在。単位：百万ユーロ)

	収益	調整後 EBITDA	EBITDA 報告額	CAPEX	平均 従業員数
実績ベースのデータ	39,445	12,158	11,112	5,636	151,638
外国為替変動(1)	429	84	79	54	-
米ドル(USD)	228	46	46	17	-
エジプトポンド(EGP)	117	33	33	22	-
ヨルダンディナール(JOD)	71	23	23	9	-
英ポンド(GBP)	11	(13)	(13)	1	-
その他	2	(5)	(10)	5	-
連結範囲の変更及びその他の変更	409	165	(177)	245	(1,208)
ジャズテルの取得	480	115	115	235	1,546
メディ・テレコム完全連結	239	77	77	53	523
オレンジ・ドミニカーナの売却	(107)	(41)	(289)	(9)	(356)
東アフリカの資産ポートフォリオの見直し	(99)	37	72	(26)	(2,016)
Almerysの売却	(32)	(1)	(1)	(3)	(228)
デイリーモーションの連結除外	(31)	-	-	(4)	(108)
オレンジ・アルメニアの売却	(12)	-	-	(4)	(140)
Wirtualna Polskaの売却	(4)	(1)	(72)	-	(34)
クラウドワットの完全連結	1	(19)	(19)	3	61
Arkadinの売却	-	-	(22)	-	-
Bull有価証券の売却益	-	-	(41)	-	-
その他	(26)	(2)	3	-	(456)
比較可能ベースのデータ	40,283	12,407	11,014	5,935	150,430

(1) 2014事業年度の平均為替レートと2015事業年度の平均為替レートにおける外国為替変動。

2014事業年度の実績ベースから比較可能ベースへのデータ変換に含まれる変動には、主に以下の要因が含まれていた。

- ・ 連結範囲の変更(連結財務書類に対する注記3.2を参照のこと。)。これは主に、以下の要因に伴うものである。
- ・ 2015年7月1日の株式公開買付け後のジャズテル(スペイン)の買収。これは、比較可能ベースのデータでは2014年7月1日に効力が生じた。

- ・ 株式公開買付後の2015年7月1日におけるメディ・テレコム(アフリカ及び中東)の完全連結。これは、比較可能ベースのデータでは2014年7月1日に効力が生じた。オレンジによるメディ・テレコムへの投資は、以前は持分法により会計処理されていた。
- ・ 2014年4月9日のオレンジ・ドミニカーナ(中欧諸国)の売却。これは、比較可能ベースのデータでは2014年1月1日に効力が生じた。
- ・ 東アフリカの資産ポートフォリオ(アフリカ及び中東)の見直し。これは、i)2014年11月11日のオレンジ・ウガンダの売却、及びii)2014年12月31日(支配喪失の認識後)のテレコム・ケニアの持分法による会計処理に伴うものであり、比較可能ベースのデータでは2014年1月1日に効力が生じた。
- ・ 2015年4月13日のAlmerys(企業向け)の売却。これは、比較可能ベースのデータでは2014年3月31日に効力が生じた。
- ・ 過半数持分(2015年6月30日に80%、2015年7月30日に10%)売却による2015年6月30日におけるデイリーモーション(海外通信事業及びシェアード・サービス)の連結除外。これは、比較可能ベースのデータでは2014年6月30日に効力が生じた。
- ・ 2015年9月3日のオレンジ・アルメニア(中欧諸国)の売却。これは、比較可能ベースのデータでは2014年8月30日に効力が生じた。
- ・ 2014年2月13日のWirtualna Polska(ポーランド)の売却。これは、比較可能ベースのデータでは2014年1月1日に効力が生じた。
- ・ 株式公開買付後の2015年4月1日のクラウドワット(企業向け)の完全連結。これは、比較可能ベースのデータでは2014年4月1日に効力が生じた。オレンジによるクラウドワットへの投資は、以前は持分法により会計処理されていた。
- ・ 2014年1月21日のArkadin(企業向け)の売却。これは、比較可能ベースのデータでは2014年1月1日に効力が生じた。
- ・ 2014年8月18日のBull(海外通信事業及びシェアード・サービス)への投資の売却(損)益。これは、比較可能ベースのデータでは2014年1月1日に効力が生じた。
- ・ 2014事業年度と2015事業年度の平均為替レートにおける外国為替変動。

1.5.1.2.2 2014事業年度 - セグメント

以下の表は、オレンジ・グループの各セグメントの主要業績データに関する、2014事業年度の実績ベースのデータから比較可能ベースのデータへの変換を示している。

2014事業年度 - セグメント

(2014年12月31日現在。単位：百万ユーロ)

	収益	調整後 EBITDA	EBITDA 報告額	CAPEX	平均 従業員数
フランス					
実績ベースのデータ	19,304	6,989	6,510	2,799	70,719
外国為替変動(1)	-	-	-	-	-
連結範囲の変更及びその他の変更(2)	-	11	11	-	(246)
比較可能ベースのデータ	19,304	7,000	6,521	2,799	70,473
スペイン					
実績ベースのデータ	3,876	958	958	585	3,825
外国為替変動(1)	-	-	-	-	-
連結範囲の変更及びその他の変更	479	114	114	236	1,546
ジャズテルの取得	479	114	114	236	1,546
その他の変更(2)	-	-	-	-	-
比較可能ベースのデータ	4,355	1,072	1,072	821	5,371
ポーランド					
実績ベースのデータ	2,918	922	994	418	19,094

外国為替変動(1)	-	-	-	-	-
連結範囲の変更及びその他の変更	(4)	(1)	(72)	-	(107)
Wirtualna Polskaの売却	(4)	(1)	(72)	-	(34)
その他の変更(2)	-	-	-	-	(73)
比較可能ベースのデータ	2,914	921	922	418	18,987
ベルギー及びルクセンブルク					
実績ベースのデータ	1,249	274	255	215	1,620
外国為替変動(1)	-	-	-	-	-
連結範囲の変更及びその他の変更(2)	-	-	-	-	-
比較可能ベースのデータ	1,249	274	255	215	1,620
中欧諸国					
実績ベースのデータ	1,760	637	885	279	5,850
外国為替変動(1)	(13)	(7)	(7)	(1)	-
連結範囲の変更及びその他の変更	(122)	(41)	(289)	(14)	(496)
オレンジ・ドミニカーナの売却	(107)	(41)	(289)	(9)	(356)
オレンジ・アルメニアの売却	(15)	-	-	(5)	(140)
その他の変更(2)	-	-	-	-	-
比較可能ベースのデータ	1,625	589	589	264	5,354
アフリカ及び中東					
実績ベースのデータ	4,286	1,403	1,367	779	15,666
外国為替変動(1)	238	75	75	44	-
連結範囲の変更及びその他の変更	135	113	149	27	(1,479)
メディ・テレコム完全連結	248	77	77	53	523
東アフリカの資産ポートフォリオの見直し	(112)	37	72	(26)	(2,016)
その他の変更(2)	(1)	(1)	-	-	14
比較可能ベースのデータ	4,659	1,591	1,591	850	14,187
企業向け					
実績ベースのデータ	6,299	968	910	325	20,728
外国為替変動(1)	200	24	19	11	-
連結範囲の変更及びその他の変更	(34)	(31)	(52)	-	(190)
Almerysの売却	(33)	(1)	(1)	(3)	(228)
Arkadinの売却	-	-	(22)	-	-
クラウドワットの完全連結	1	(19)	(19)	3	61
その他の変更(2)	(2)	(11)	(10)	-	(23)

比較可能ベースのデータ	6,465	961	877	336	20,538

海外通信事業及びシェアード・サービス

実績ベースのデータ	1,894	7	(767)	236	14,136
外国為替変動(1)	5	(8)	(9)	-	-
連結範囲の変更及びその他の変更	(54)	-	(37)	(4)	(236)
デイリーモーションの連結除外	(32)	-	-	(4)	(108)
Bull有価証券の売却益	-	-	(41)	-	-
その他の変更(2)	(22)	-	4	-	(128)
比較可能ベースのデータ	1,845	(1)	(813)	232	13,900

(1) 2014事業年度と2015事業年度の平均為替レートにおける外国為替変動。

(2) セグメント間の組織内再編の影響(当グループレベルでは影響なし。)を含む。

1.5.2 調整後EBITDA及びEBITDA報告額

調整後EBITDA及びEBITDA報告額は、i)事業及びセグメントの業績の管理及び評価、並びにii)投資及び資源配分戦略の実施を目的に、当グループで利用されている事業成績の指標である。

EBITDA報告額は、減価償却及び償却・企業結合による影響・事業体の清算に伴う為替換算調整額の組替・のれん及び固定資産の減損・関連会社及びジョイント・ベンチャーの持分法投資利益(損失)前の営業利益である。

調整後EBITDAは、重要な訴訟、特定人件費、投資及び事業ポートフォリオの見直し、事業再編及び統合費用、並びに、適切な場合には、体系的に特定されたその他の特定の事項の影響について調整したEBITDA報告額である(連結財務書類に対する注記1を参照のこと。)

調整後EBITDA、EBITDA報告額及び連結当期純利益の間の調整は、次に示す通りである。

(12月31日現在。 単位：百万ユーロ)	2016年			2015年			2014年		
	実績ベースの データ			実績ベースの データ			実績ベースの データ		
	調整された データ	表示調整	連結損益計 算書	調整された データ	表示調整	連結損益計 算書	調整された データ	表示調整	連結損益計 算書
収益	40,918	-	40,918	40,236	-	40,236	39,445	-	39,445
外部購入費	(18,281)	-	(18,281)	(17,697)	-	(17,697)	(17,251)	-	(17,251)
その他の営業収益	732	7	739	588	54	642	657	57	714
その他の営業費用	(454)	(89)	(543)	(440)	(629)	(1,069)	(367)	(489)	(856)
人件費	(8,340)	(526)	(8,866)	(8,486)	(572)	(9,058)	(8,531)	(565)	(9,096)
営業税及び賦課金	(1,893)	85	(1,808)	(1,783)	-	(1,783)	(1,795)	-	(1,795)
投資及び事業売却(損)益	-	59	59	-	178	178	-	390	390
事業再編及び統合費用	-	(499)	(499)	-	(172)	(172)	-	(439)	(439)
調整後EBITDA	12,682	(963)	-	12,418	(1,141)	-	12,158	(1,046)	-
重要な訴訟	10	(10)	-	(450)	450	-	(432)	432	-
特定人件費	(525)	525	-	(572)	572	-	(565)	565	-
投資及び事業ポートフォ リオの見直し	59	(59)	-	53	(53)	-	390	(390)	-

事業再編及び統合費用	(499)	499	-	(172)	172	-	(439)	439	-
その他特定項目(1)	(8)	8	-	-	-	-	-	-	-
EBITDA報告額	11,719	-	11,719	11,277	-	11,277	11,112	-	11,112
減価償却費及び償却費	-	-	(6,728)	-	-	(6,465)	-	-	(6,038)
企業結合による影響	-	-	97	-	-	6	-	-	-
事業体の清算に伴う為替 換算調整額の組替	-	-	14	-	-	-	-	-	-
のれんの減損	-	-	(772)	-	-	-	-	-	(229)
固定資産の減損	-	-	(207)	-	-	(38)	-	-	(59)
関連会社及びジョイン ト・ベンチャーの持分法 投資利益(損失)	-	-	(46)	-	-	(38)	-	-	(215)
営業利益	-	-	4,077	-	-	4,742	-	-	4,571
金融費用(純額)	-	-	(2,097)	-	-	(1,583)	-	-	(1,638)
法人税	-	-	(970)	-	-	(649)	-	-	(1,573)
連結当期純利益-継続事業	-	-	1,010	-	-	2,510	-	-	1,360
連結当期純利益-廃止事業	-	-	2,253	-	-	448	-	-	(135)
連結当期純利益	-	-	3,263	-	-	2,958	-	-	1,225
親会社の株主に帰属する 当期純利益	-	-	2,935	-	-	2,652	-	-	925
非支配持分	-	-	328	-	-	306	-	-	300

(1) 失敗に終わったBouygues Telecomとの交渉に関連する取引費用。

これらの指標を表示することは、内部で使用するものと同じ経営指標を投資家に提供するため、意味があるとオレンジの経営陣は考える。調整後EBITDA及びEBITDA報告額、又はオレンジの競合他社が使用する類似の経営指標は、しばしば開示される指標であり、アナリスト、投資家及び電気通信産業の関係者らによって幅広く利用されている。

調整後EBITDA及びEBITDA報告額は、IFRSによって定義される財務指標ではなく、他社が使用する類似の名称の指標とは比較できない可能性がある。これらは、あくまで追加的な情報として提供されており、営業利益又は営業活動が提供する現金に代わるものとしてみなされるべきではない。

1.5.3 CAPEX

オレンジの経営陣は、事業セグメントそれぞれについて投資の利用の事業効率を測定することを目的として、資源配分にCAPEXを使用している。

通信ライセンス及びファイナンス・リースを通じて資金調達された投資を除く有形固定資産及び無形資産に対する投資(CAPEX)は、連結キャッシュ・フロー計算書に表示されている通信ライセンス及び固定資産債務の変動を除く有形固定資産及び無形資産の取得に対応する(ファイナンス・リースを通じて資金調達された投資は、取得時点のキャッシュ・フローに影響を与えない。)。次の計算は、CAPEXからi)連結キャッシュ・フロー計算書に表示されている固定資産債務の変動を除く、有形固定資産及び無形資産の取得及びii)連結財務書類に対する注記1.3に表示されている有形固定資産及び無形資産への投資への変換を示す。

	2015年 実績ベース のデータ	2014年 実績ベース のデータ
(12月31日現在。単位：百万ユーロ)	2016年	

CAPEX	(6,971)	(6,486)	(5,636)
通信ライセンス	(1,521)	(1,285)	(475)
有形固定資産及び無形資産の取得(1)	(8,492)	(7,771)	(6,111)
ファイナンス・リースを通じて資金調達された投資	(91)	(43)	(87)
有形固定資産及び無形資産への投資	(8,583)	(7,814)	(6,198)

(1) 固定資産債務の変動を除く。

ファイナンス・リースを通じて資金調達された投資(取得時にキャッシュ・フローに影響しない。)及び通信ライセンスへの投資(かかるライセンス取得は、事業投資の日々の監視対象の一部ではない。)は、CAPEXに含まれない。この指標を表示することは、内部で使用するものと同じ経営指標を投資家に提供するため、意味があるとオレンジの経営陣は考える。

CAPEXはIFRSによって定義されている財務指標ではなく、他社が使用する類似の名称の指標とは比較できない可能性がある。CAPEXは、あくまで追加的な情報として提供されており、有形固定資産及び無形資産の取得に代わるものとしてみなされるべきではない。

1.5.4 正味金融債務

正味金融債務は、当グループにより使用される財政状態の指標の1つである。正味金融債務は、頻繁に開示される指標である。正味金融債務は、アナリスト、投資家、格付機関及び欧州のあらゆる事業セクターにおけるほとんどのグループによって幅広く利用されている。

オレンジにより定義され使用される正味金融債務には、かかる概念に関連しないオレンジ・バンクの事業は含まれない。正味金融債務は、(a)金融負債(営業活動に係る未払金(決算日レートで換算される。))を除き、デリバティブ金融商品(資産及び負債)を含む。)から、(b)支払われた現金担保、現金及び現金同等物並びに公正価値での金融資産を差し引いた額で構成される。正味金融債務に含まれるキャッシュ・フロー・ヘッジ及び純投資ヘッジとして指定された金融商品は、とりわけ、これに含まれない項目(将来キャッシュ・フロー、外貨純投資)をヘッジするために設定されている。これらの項目のヘッジに及ぼす影響は、資本に計上されている。したがって、「満期日を迎えていないヘッジ金融商品に関連した資本の構成要素」は、この一時差異を相殺するために総金融債務に加えられている。

正味金融債務の内訳は、連結財務書類に対する注記11.3に表示されている。

正味金融債務は、IFRSによって定義されている財務指標ではなく、他社が使用する類似の名称の指標とは比較できない可能性があり、あくまで追加的な情報として提供されており、グループ資産及び負債の全ての分析に代わるものとしてみなされるべきではない。

1.5.5 通信事業の調整後EBITDAに対する正味金融債務の割合

オレンジは、通信事業の調整後EBITDAに対する正味金融債務の割合を、当グループの負債を返済する能力を測定し、さらに広げて、その財務の健全性を測定するために、使用している。かかる割合は、電気通信セクターの会社で共通して使用されている。

通信事業の調整後EBITDAに対する正味金融債務の割合は、過去12ヶ月について計算された通信事業の調整後EBITDA(「1.5.2. 調整後EBITDA及びEBITDA報告額」を参照のこと。)に対する当グループの正味金融債務(「1.5.4 正味金融債務」を参照のこと。)の割合として計算される。正味金融債務(オレンジにより定義され使用される。)には、オレンジ・バンクの事業(かかる概念に関連しない。)は含まれないため、正味金融債務は、通信事業の調整後EBITDAで除される。加えて、範囲の変更が期末現在の当グループの正味金融債務に重要な影響を及ぼす場合には、過去12ヶ月の当該事業体の調整後EBITDAを考慮して、通信事業の調整後EBITDAに対する正味金融債務の割合の計算は調整が行われる。

	2016年	2015年 実績ベース のデータ	2014年 実績ベース のデータ
(12月31日現在。単位：百万ユーロ)			
当グループの正味金融債務	24,444	26,552	26,090
EE社の正味金融債務(50%)	-	1,173	1,120
正味金融債務(EE社の50%を含む。)	(a) 24,444	27,725	27,210
通信事業の調整後EBITDA	12,694	12,418	12,158

EE社の調整後EBITDA(50%)(1)	-	1,153	847	
2015年上半期におけるジャズテルの調整後EBITDA	-	109	-	
2015年上半期におけるメディ・テレコムの調整後EBITDA	-	95	-	
通信事業の調整後EBITDA(EE社の調整後EBITDAの50%(1)、 2015年上半期におけるジャズテル及びメディ・テレコムの調 整後EBITDAを含む。)	(b)	12,694	13,775	13,005
通信事業の調整後EBITDAに対する正味金融債務の割合(1)	(a/b)	1.93	2.01	2.09

(1) 2014年におけるジョイント・ベンチャーであるEE社の調整後EBITDA(パートナーの「フォーンズ4u」が管財人の管理下に置かれた後の同社の販売ネットワークに関する事業再編費用の336百万英ポンド(100%)又は208百万ユーロ(50%)を除く。)

2015年12月31日までのEE社の50%連結について

通信事業の調整後EBITDAに対する正味金融債務の割合には、EE社の正味金融債務の50%及び2015年12月31日までのEE社の調整後EBITDAの50%が含まれる(2016年1月29日におけるEE社の売却による。「1.1.3 主な出来事」を参照のこと。)

2010年4月1日のEE社の設立から2016年1月29日の売却までの間(「1.1.3 主な出来事」を参照のこと。)、オレンジの連結財務書類には、調整後EBITDAに当グループの英国における事業活動の拠出(以前の英国におけるオレンジに対応する。)を含めていない。これは、事業廃止の場合と同様の方法である。しかし、ジョイント・ベンチャーであるEE社の設立には、売却の一環として受領され、その結果、当グループの正味金融債務を減少させる現金対価は伴っていなかった。したがって、上記に記載されたジョイント・ベンチャーが設立された方法を考慮すると、オレンジの経営陣は、通信事業の調整後EBITDAに対する正味金融債務の割合の計算に、ジョイント・ベンチャーであるEE社の50%を含めることで、かかる割合の表示に関して当グループの経済的実体がより反映されると思った。

2015年上半期におけるジャズテル及びメディ・テレコム^(b)の調整後EBITDAの連結について

ジャズテル及びメディ・テレコム^(b)の正味金融債務は、2015年12月31日現在で当グループの正味金融債務に含まれているため(2015年7月1日の完全連結により)、当該2社の12ヶ月間の調整後EBITDAを考慮するため、当該2社の2015年上半期における調整後EBITDAを2015年12月31日現在の通信事業の調整後EBITDAに対する正味金融債務の割合の計算に含めている。

1.6 追加情報

未認識の契約コミットメント

未認識の契約コミットメントは、連結財務書類に対する注記14及び15.3に記載の通りである。

2【生産、受注及び販売の状況】

上記「1 業績等の概要」を参照のこと。

3【対処すべき課題】

規 制

オレンジ・グループが事業を行う全ての国々において、オレンジ・グループは、主として通信ライセンスの取得及び更新と関連して製品やサービスの提供に適用される様々な規制上の義務を遵守し、電気通信市場における効果的な競争を維持することを目指す当局による監督に従わなければならない。また一部の国では、オレンジは、固定回線電気通信市場においてこれまで優越的地位にあったことから、規制上の制約も受けている。電気通信セクターの規制に関連するリスクの情報については、「4 事業等のリスク」「4.2 法的リスク」を参照のこと。

3.1 欧州連合

オレンジ・グループが事業を行う欧州連合加盟国間における電気通信セクターの規制環境は、各国の規制当局に欧州連合レベルで定義された規制枠組みを各国レベルで実施する義務を課す、統一の要件に準拠しているが、規制環境に若干の差異が見られる。

かかる共通の規制枠組みは、オレンジ・グループが事業を行っている各主要国の詳細な記載とともに、以下に示されている。

3.1.1 法的枠組み及び規制枠組み

電気通信についての一般的なEUの法的枠組みは、2002年テレコム・パッケージから派生した5つの主要な指令によって構成されている。

- ・ 2002年3月7日付の電気通信ネットワーク及びサービスのための共通規制枠組みについての**枠組み指令** 2002/21/EC。
- ・ 2002年3月7日付の電気通信ネットワーク及びサービスの承認についての**認可指令** 2002/20/EC。
- ・ 2002年3月7日付の電気通信ネットワーク及び関連施設へのアクセス及び相互接続についての**アクセス指令** 2002/19/EC。
- ・ 2002年3月7日付の電気通信ネットワーク及びサービスに関するユニバーサル・サービス及びユーザーの権利についての**ユニバーサル・サービス指令** 2002/22/EC。
- ・ 2002年7月12日付の電気通信セクター内での個人情報の処理及びプライバシーの保護に関する**プライバシー及び電気通信指令** 2002/58/EC。

5つの指令は全て2009年に見直され⁽¹⁾、この変更はEU加盟国において完全に実行された。その後、欧州電気通信規制機関(BEREC)の監督下に置かれた⁽²⁾。

(1) 枠組み、アクセス及び認可の指令を改正する2009年11月25日付欧州議会及び欧州理事会指令2009/140/EC、ユニバーサル・サービス並びにプライバシー及び電気通信指令を改正する2009年11月25日付指令2009/136/EC。

(2) BERECを設立する2009年11月25日付欧州議会及び欧州理事会規則(EC)No. 1211/2009。

2016年9月14日、欧州委員会は2025年までの欧州のための新たな接続政策目標、公共の場でのWi-Fiアクセスに関する規制案及び5Gアクション・プランに加え、電気通信の欧州規範という形式で欧州の規制枠組み見直し案を提示した。欧州委員会は2017年末前にはかかる立法手続きを終了させる予定であり、その後、加盟各国は2019年までに当該規範を施行し、適用しなければならない。

2014年10月9日、欧州委員会は事前規制の影響を受ける商品及びサービスの4つの関連市場を特定した新たな勧告(2014/710/EC)を承認した(2007年になされた以前の勧告では7つ)。

- ・ M1：特定の場所で提供される個別の公共電話網における卸売通話着信。
- ・ M2：個別の移動体通信ネットワークにおける卸売音声着信。
- ・ M3：
 - ・ M3a：特定の場所で提供される卸売ローカル・アクセス。
 - ・ M3b：特定の場所で大衆市場商品向けに提供される卸売セントラル・アクセス。
- ・ M4：特定の場所で提供される卸売高品質アクセス。

この規制枠組みは、いくつかの追加的文言による肉付けが行われた。

ローミング

欧州連合内の公共移動体通信ネットワークでのローミングに関する欧州議会及び欧州理事会による2012年6月13日付規則No.531/2012(ローミングIIIと呼ばれる。)は、特に2017年6月15日までに欧州連合内での国際ローミングに対する追加料金を禁止することを目的として2015年11月25日に採択された規則No.2015/2120電気通信単一市場(「TSM」と呼ばれる。)によって改正された(「3.1.2 2016年及び2017年初頭における主な出来事」を参照のこと。)。これらの文言では、以下の取扱いとなっている。

- ・ 卸売市場に関して、MVNO及び再販売業者のための欧州ローミングサービスへの規制下でのアクセス権を導入する。
- ・ 2016年4月までに、データ小売市場に係るローミング料金の上限のスライドを延長する。
- ・ 合理的な利用において、2017年6月15日以降に国際ローミング小売料金と欧州内通信の国内料金とを調整することを規定している(卸売市場の改訂に従う。)。2016年4月30日からの移行期間においては、卸売市場の上限に等しい国内料金への追加料金の適用が認められている。
- ・ 小売市場において、国際ローミング・サービスからの国内サービスの分離を可能にする構造的解決策を導入する。
- ・ EU外で携帯電話を使用する顧客のために、欧州の事業者における価格の透明性の要件及びビル・ショックの防止措置を拡大する。

料金上限(単位：ユーロ。 VAT除く。)		ローミングII規則	ローミングIII規則			改正された ローミングIII規則
		2011年 7月1日	2012年 7月1日	2013年 7月1日	2014年 7月1日	2016年 4月30日
音声	発信(小売)	0.35ユーロ	0.29ユーロ	0.24ユーロ	0.19ユーロ	RL@H+
	着信(小売)	0.11ユーロ	0.08ユーロ	0.07ユーロ	0.05ユーロ	RL@H+
	卸売	0.18ユーロ	0.14ユーロ	0.10ユーロ	0.05ユーロ	0.05ユーロ
SMS	発信(小売)	0.11ユーロ	0.09ユーロ	0.08ユーロ	0.06ユーロ	RL@H+
	卸売	0.04ユーロ	0.03ユーロ	0.02ユーロ	0.02ユーロ	0.02ユーロ
データ	小売		0.70ユーロ	0.45ユーロ	0.20ユーロ	RL@H+
	卸売	0.50ユーロ	0.25ユーロ	0.15ユーロ	0.05ユーロ	0.05ユーロ

音声：1分当たり料金(VAT除く。)/SMS：1SMS当たり料金(VAT除く。)/データ：1MB当たり料金(VAT除く。)

RL@H(Roam like at home)+：国内料金+卸売上限価格。

通話着信料金

2009年5月7日、欧州委員会はEU内での固定回線の音声通話着信料金及び携帯音声通話接続料金を規制する勧告(2009/396/EC)を採択した。

欧州委員会は、各国当局が以下の原則を適用すべきと勧告している。

- ・ 各国内での様々な事業者の固定回線の音声通話着信料金及び携帯電話接続料金の均一化。新規参入者の便宜のために固定回線の通話着信料金又は携帯電話接続料金に4年間の移行期間を設定して非均一な料金を認めることができる。
- ・ 効率的な事業者に向けた、当該サービスの「回避可能費用」に対応する通話着信料金(すなわち、携帯音声通話接続料金について1分当たり約1ユーロセント、固定回線の音声通話着信料金についてはより低い料金。)

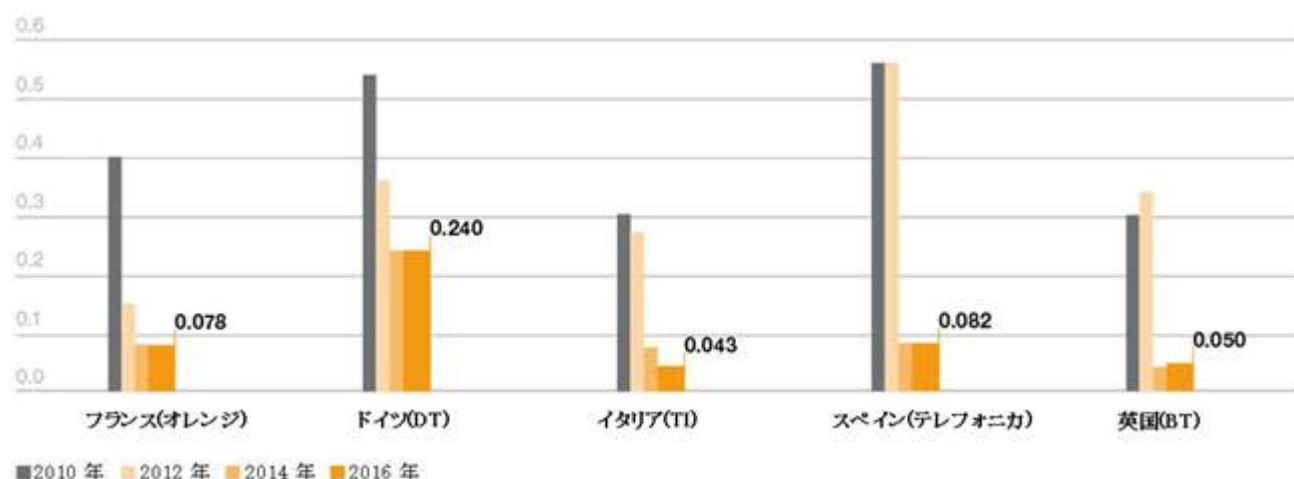
携帯音声通話接続料金の推移(単位：1分当たりユーロセント)

	2013 年		2014 年		2015 年		2016 年		2017 年							
四半期	3	4	1	2	3	4	1	2	3	4						
オレンジ・フランス	0.8				0.78				0.76				0.74			
オレンジ・スペイン	3.16	2.76	1.09													
オレンジ・ポルスカ	1.87	0.97														
オレンジ・ベルギー	1.08				1.18				0.74							
オレンジ・ルーマニア	3.07	0.96														
オレンジ・スロベンスコ	3.18	1.23														

情報源：Cullen International(2016年12月)。

全期間について2016年12月31日の為替レート。イタリック体の数字は決定案で発表されたものである。

固定回線の通話着信料金の推移(単位：1分当たりユーロセント)(1)



情報源：Cullen International(2016年12月)。

数値は、現地レベルでの12月の料金である。全期間について2016年12月31日の為替レート。

(1) 固定回線通話着信のベンチマーク手法：1分当たり平均料金(ユーロセント)、各地方レベル、すなわち最低相互接続点において(フランスにおけるICAAと同等)、「ピーク」時間のみ(オフピーク時は事業者毎に異なるため)。

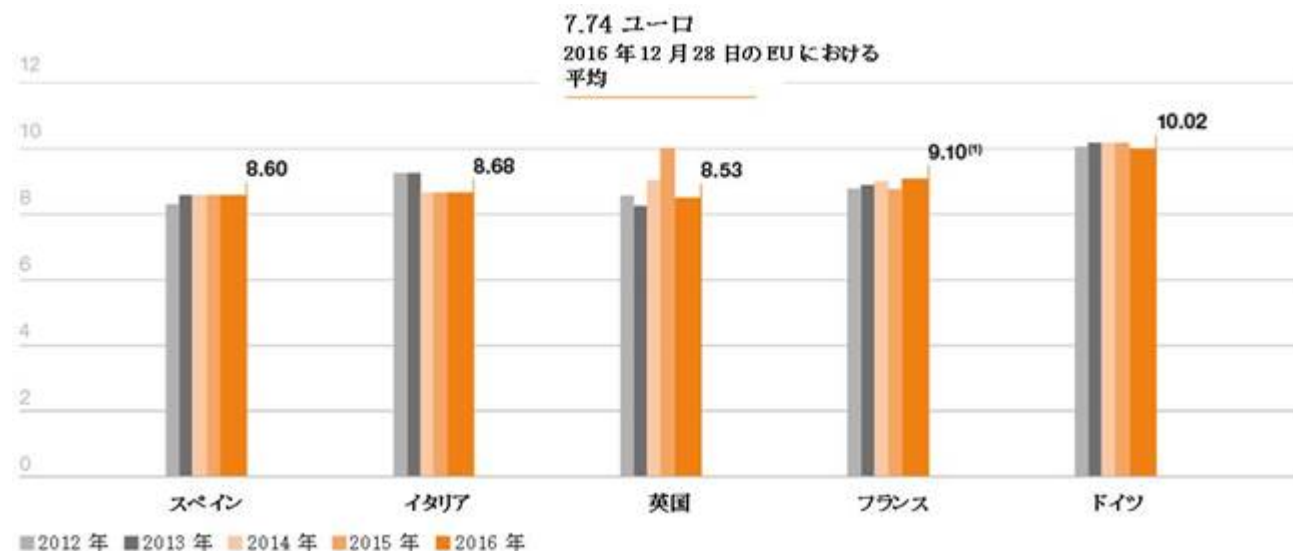
固定回線インフラへのアクセス

「競争の促進とブロードバンド投資環境の強化を目的とした無差別義務及び一貫性のある費用計算方法に係る」勧告

2013年9月11日に欧州委員会が採択した勧告は、以下を目指している。

- ・ 新規ネットワークへの同等のアクセスを提供する無差別ルール、業績指標の公表、技術再現性試験の実施を強化すること。
- ・ EU内での現在の平均アクセス料金(税金を除いた現在の料金は8ユーロから10ユーロ)程度に銅線ネットワークの利用料(恒常為替レートによる。)を安定化させること。
- ・ 強化された無差別規則が実施されており、プラットフォーム(銅線、ケーブル、移動体通信)間に効果的な競争が存在する場合に、各国の規制当局が費用志向の義務を課さないで済む限度において、超高速ブロードバンドの卸売料金決定の柔軟性を拡大できるようにすること。

フル・アンバンドル料金 - 欧州のベンチマーク・データ(開始費用を除く経常月額料金)



情報源：Cullen International(2016年12月)。

(1) 数値は12月の料金である(2017年1月1日現在、フランスの料金は9.45ユーロである。)。

全期間について2016年12月31日の為替レート。

3.1.2 2016年及び2017年初頭における主な出来事

ローミング

2016年4月	RL@H+の追加料金移行期間の効力発生。
2016年6月	卸売ローミング料金の規制案。
2016年12月	欧州内のローミングのための合理的な利用規則に関する実施法。
2017年2月	卸売市場規制に関する妥協。

スペクトル

2016年12月	超高速移動体通信ブロードバンド用の700MHz帯域の利用。

インターネットの中立性

2016年8月	電気通信のための欧州単一市場に関する規則のオープン・インターネットの部分に対する一貫した解釈に向けたBERECのガイドラインの公表。

枠組みの見直し

2016年9月	電気通信の欧州規範の草案及びそれに付随する文言の公表(ギガビット社会、5Gプラン、Wi-Fi規制、BEREC規制)。

個人データの保護

2016年4月	欧州議会による一般データ保護規則の採択。
2016年7月	欧州委員会のプライバシー・シールドの遵守に関する発表。
2017年1月	e-プライバシー指令を修正する規制案。

ローミングIII規則の改正

ローミングIII規則を改正した2015年11月25日付の電気通信単一市場規則の政治的目的は、欧州内通話のローミングに適用される追加料金を廃止することである。これはかかる欧州の主要施策により国内の移動体通信サー

ビス料金又はネットワーク投資に悪影響が及ぶことのないよう、解決すべき重大な技術的問題を考慮に入れている。

かかる規制の下、2016年4月30日から2017年6月14日の移行期間中、全ての料金プランにおいて、欧州内のローミング通話料金は、国内料金に現在適用されている規制された卸売価格上限に応じた最大追加料金を加算した金額とすることが認められる。ローミング着信のコストは欧州における加重平均規制通話着信料金を上限としている(1.08ユーロセント)。「RL@H+追加料金」モデルは全ての料金プランに認められる。

かかる移行期間終了後、以下によって定義される技術手順に従って、欧州内のローミング通話に適用される追加料金を廃止しなければならない。

- ・ 2016年12月15日に採択された欧州内のローミングのための合理的な利用規則に関する実施法。
- ・ 2017年上半期中に採択される見通しの卸売ローミング料金に関する規則。

2017年2月1日、欧州議会及び欧州理事会は、欧州委員会の支援の下で、2017年6月15日から適用される卸売上限価格について妥協に至った(音声1分当たり3.2ユーロセント、SMSについては1ユーロセント、及びデータについては2017年6月の1GB当たり7.7ユーロセントから2022年1月の2.5ユーロセントへのスライド制)。さらに、事業者はローミングなしのサービスを提供できる見通しである。かかる規則は、発効に先立ち、欧州理事会によって正式に承認され、欧州議会で決議される必要がある。

		ローミング III規則	改正されたローミングIII規則						
料金上限 (単位：ユーロ。VAT除く。)		2014年 7月1日	2016年 4月30日	2017年 6月15日(1)	2018年 1月1日(1)	2019年 1月1日(1)	2020年 1月1日(1)	2021年 1月1日(1)	2022年 1月1日(1)
音声	発信(小売)	0.19 ユーロ	RL@H+	RL@H	RL@H	RL@H	RL@H	RL@H	RL@H
	着信(小売)	0.05 ユーロ	RL@H+	RL@H	RL@H	RL@H	RL@H	RL@H	RL@H
	卸売	0.05 ユーロ	0.05 ユーロ	0.032 ユーロ	0.032 ユーロ	0.032 ユーロ	0.032 ユーロ	0.032 ユーロ	0.032 ユーロ
SMS	発信(小売)	0.06 ユーロ	RL@H+	RL@H	RL@H	RL@H	RL@H	RL@H	RL@H
	卸売	0.02 ユーロ	0.02 ユーロ	0.01 ユーロ	0.01 ユーロ	0.01 ユーロ	0.01 ユーロ	0.01 ユーロ	0.01 ユーロ
データ	小売	0.20 ユーロ	RL@H+	RL@H	RL@H	RL@H	RL@H	RL@H	RL@H
	卸売	0.05 ユーロ/MB	0.05 ユーロ/MB	7.7 ユーロ/GB	6.0 ユーロ/GB	4.5 ユーロ/GB	3.5 ユーロ/GB	3.0 ユーロ/GB	2.5 ユーロ/GB

音声：1分当たり料金/SMS：1SMS当たり料金/データ：1MB当たり料金又は2017年より1GB当たり。

RL@H+：国内料金+卸売上限価格/RL@H：国内料金。

(1) 採択の過程にある上限。

インターネットの中立性

電気通信のための単一市場に関する2015年11月25日付欧州規則により、オープン・インターネットを維持するために2016年4月30日以降に欧州全体で適用されるルールが設定された。BERECは、これらの規定の一貫した解釈のために、2016年8月に指針的原則を公表した。

この文言では、インターネット・アクセス通信のための合理的な技術管理及び料金のある程度の柔軟性、事業者がインターネット・アクセスと同時に最適なサービスを提供すること、及びユーザーに対する透明性の強化が認められている。

枠組みの見直し

2016年9月、欧州委員会は、単一指令の形で電気通信パッケージの4つの指令を1つの欧州電気通信規範(EECC)に統合する新たな規制枠組みに関する提案を示した。この規範は、枠組みの目的を投資へと転換し、「超大容量」接続を規制の明示的な目的として設定している。

欧州委員会は、2020年に向けてすでに定義されている目的を補完するものとして、2025年に向けた接続の戦略的
目的を3つ設定した。

- ・ 学校、大学、研究センター及び輸送センター等の全ての主要な社会経済学的原動力、病院及び政府省庁等の全ての公共サービス提供者並びにデジタル技術に依存している企業は、ユーザーによる1秒当たり1ギガバイト(アップロード及びダウンロード速度)のデータのダウンロードを可能にする超高速ブロードバンド接続へのアクセスを有するべきである。
- ・ 欧州の全世帯(地方か都市かを問わない。)は、少なくとも100Mbit/sのダウンロード速度を提供し、1Gbit/sへのアップグレードが可能な接続へのアクセスを有するべきである。
- ・ 全ての都市部と高速道路及び鉄道は、連続的な5Gのカバー域を有するべきである。中間目標として、2020年までにEUの各加盟国で主要都市の少なくとも1つにおいて5Gの利用を商業的に可能にすべきである。

したがって、この新たな規範は、業務及び経済状況の円滑化を図り、特に共同投資への門戸を開くFTTHネットワークの規制緩和及び各地の競争環境に適した規制によって市場プレイヤーに超高速ブロードバンドへの投資を促すことを目的としている。

これは、最低25年間という移動体通信ライセンス期間、並びに国家規制当局のプロジェクトに基づくが、BEREC及び欧州委員会の検証メカニズムにより保護されている手続きに従った配分を提案している。

これは、プロバイダーを問わず、電話網に相互接続されている全ての個人間通信サービスに対する同一の規制を追求している。

草案は欧州議会及び欧州理事会においてすでに検討されており、2017年末前には欧州委員会で採択される見通しである。これはその後、加盟国において国内法に置き換えられる必要がある。

700MHz帯域の利用

2016年12月14日、欧州議会、欧州理事会及び欧州委員会は、遅くとも2020年6月30日までに移動体通信ブロードバンド用の700MHz帯域を自由化する原則で合意した。加盟国は、最大2年間の延期を要求する場合、その要求を正当化しなければならない。これは2017年春に決定する見通しである。

個人データの保護

個人データの処理に係る自然人の保護及び当該データの自由な移転に関する欧州議会及び欧州理事会による2016年4月27日付規則2016/679により、指令95/46/EC(データ保護に関する一般規則)は廃止される。新たなルールは、個人データの保護及び管理に関する既存の権利を強化し、かつEU内にかかる権利の調和を図るものであり、2018年5月から適用される。

電気通信セクターに特定された(2002/58/EC) プライバシー及び電気通信指令もセクター間の指令の整合性を図るために更新される。かかる目的のため、2017年1月に規則案が公表された。

「セーフ・ハーバー」と呼ばれる決定2000/520/ECが欧州裁判所によって取り消されたことを受けて、欧州委員会及び米国連邦当局は大西洋間のデータ交換に関する新たな枠組み協定を公表した。そのため、2016年7月12日、欧州委員会はEU-USプライバシー・シールドにおいて欧州の要件と本質的に同等の保護水準にあると認めることを目的とする十分性認定を公表した。この協定は、欧州市民の個人データが米国で処理されるとき、欧州と同様の保護を受けることを保証することを目的としている。

3.2 フランス

3.2.1 法的枠組み及び規制枠組み

法的枠組み

電気通信セクターは、主にフランス郵便及び電気通信法(CPCE)と、電子商取引、情報社会、消費者保護及び個人データ保護に関連する法規定の適用を受ける。

フランス政府は、「欧州テレコム・パッケージ」(2009年改正)を、2011年8月24日付の省令及び2012年3月12日付の政令により国内法に置き換えて規制を実行した。

オレンジ・グループが生産又は提供するオーディオビジュアル通信サービスは、このセクターに適用される個別の規則の適用を受け、1986年9月30日付の法律(改正)の適用を受けている。

規制当局

郵便及び電気通信規制当局(ARCEP)は、1996年7月26日付の法律によって設けられた独立行政組織であり、これらのセクターにおけるフランスの全国的規制機関として活動している。電気通信におけるARCEPの主要な使命は、管轄域内の事業者に対する規制(一般的義務又は個別的義務)を設定することである。準拠していない事業者には制裁を科す権限を持ち、ネットワーク・アクセス及び相互接続に関する技術的条件や価格条件に関する事業者間の紛争を裁定する力を持っている。ARCEPは、スペクトルと番号資源の割当も行っている。ARCEPはまた、ユニバーサル・サービス義務への拠出金の規模を決定し、当該拠出金の交付の仕組みの監督も行っている。

フランス競争政策局は、開かれた市場競争の確保と公共経済政策の遵守の確保を担当する独立政府機関である。同局は、電気通信セクターを含め、全ての事業セグメントを管轄する。同局は、反競争的行為に対する制裁権限と共に諮問権限も有している。また、合併・買収の監督にも責任を負っている。

ANFr(国立周波数庁(*Agence nationale des fréquences*))は、無線周波数の利用の計画、管理及び規制と、特定の無線通信施設の設置の調整を担当する。周波数帯域は、11の規制当局(政府省庁、ARCEP、視聴覚最高評議会(CSA))によりカバーされている。ARCEPとCSAは、それぞれが規制する周波数の利用者への割当を管掌している。

CSA(*Conseil Supérieur de l'Audiovisuel*)は、1989年1月17日付の法律により設けられた独立行政組織であり、1986年9月30日付の法律に従ってラジオ及びテレビに関して電気通信技術を使用したオーディオビジュアル通信の自由を保護する責務を負っている。

3.2.2 携帯電話規制

メトロポリタン・フランスにおいて移動体通信サービス・スペクトルに割り当てられた主要ブロック(700MHz、800MHz、900MHz、1,800MHz、2.1GHz及び2.6GHz)

700MHz	2015年12月、オレンジ及びFreeにそれぞれ10MHz二重、Bouygues Telecom及びSFRにそれぞれ5MHz二重の権限が20年間付与された。
800MHz	2012年1月、Bouygues Telecom、オレンジ及びSFRに、それぞれ10MHz二重の権限が20年間付与された。 - Free Mobileは、国内の人口密度が最も小さい地域(人口の18%、フランス本土の3分の2弱)をカバーする「優先開発地区」(ZDP)でSFRのネットワークでのローミング・アクセス権を有している。
900MHz	2006年3月にオレンジ及びSFRに対してそれぞれ10MHz二重、2009年にはBouygues Telecomに対して9.8MHz二重のライセンスが15年間更新された。2010年にはFreeに5MHz二重の権限が20年間付与された。 2G及び3Gの事業者は、2008年2月に、3G用に900MHz帯域を再利用することを認められた。 - Free Mobileに対して、2013年1月1日には、オレンジ及びSFRから密集地域について、2011年7月には、Bouygues Telecomからフランスのその他の地域について、5MHz二重が再販売された。
1,800MHz	- 現在、オレンジ及びSFRにはそれぞれ2021年3月まで有効である20MHz二重の権限、またBouygues Telecomには2024年12月まで有効である20MHzの権限が付与されている。 - これらの権限は、Bouygues Telecomにおいては2013年10月から、オレンジ及びSFRにおいては2016年5月から技術的に中立となっている(すなわち、かかる帯域において4Gを運用する選択権がある。) - Freeは2014年12月に超高速移動体通信ブロードバンド・ネットワーク用の5MHz二重、2016年5月よりさらに10MHz二重の認可を受け、すなわち2031年10月まで合計で15MHz二重の権限を付与されている。
2.1GHz	2001年7月にオレンジ及びSFRに対し、2002年12月にはBouygues Telecomに対し、それぞれ14.8MHz二重の権限が20年間付与された。 2010年6月にオレンジ及びSFRに対し、2010年1月にはFreeに対し、それぞれ5MHz二重の権限が20年間付与された。
2.6GHz	2011年、4Gサービス用としてオレンジ及びFree Mobileにそれぞれ20MHz二重、Bouygues Telecom及びSFRにそれぞれ15MHz二重の権限が20年間付与された。

フランス大陸部における3G事業者の展開義務

ARCEPは、これまでのところ事業者は各権限に規定された日程に関して、フランス大陸部における3Gの展開義務を遵守していると考えていた。

2016年12月末時点で、オレンジの3Gカバー範囲は人口の99.6%、領域の95.7%である。

フランス大陸部における4G事業者の展開義務

	2017年 1月17日	2019年 10月11日	2022年 1月17日	2023年 10月11日	2024年 1月17日	2027年 1月17日	2030年末
地域鉄道網 (各地域におけるカバー率)						60% (700MHz)	80% (700MHz)
地域鉄道網 (国内レベルのカバー率)			60% (700MHz)			80% (700MHz)	90% (700MHz)
優先高速道路						100% (800MHz)	100% (700MHz)
「ホワイト・エリア」プロ ラム対象地域の都市中心部 (人口の1%及び3,800の都市 中心部)						100% (700MHz)	
			90% (800MHz)				
優先展開地域内 (人口の18%及び領域の63%)	40% (800MHz)		50% (700MHz)			92% (700MHz)	97.7% (700MHz)
						95% (800MHz)	
各県において					90% (800MHz)	90% (700MHz)	95% (700MHz)
						99.6% (800MHz)	
都市領域全体		60% (2.6GHz)		75% (2.6GHz)	98% (800MHz)	98% (700MHz)	99.6% (700MHz)

情報源：ARCEP。

2016年12月末時点で、オレンジの4Gカバー範囲は人口の87.6%、領域の51.5%である。

卸売携帯電話接続市場の分析(第4ラウンド)

携帯音声通話接続(TR)

2014年12月9日、ARCEPは2014年から2017年の卸売固定回線及び携帯電話接続市場の分析に関する決定No.2014-1485を発行した。これにより、携帯音声通話接続に対して以下の料金上限が設定された。

	市場分析-第3ラウンド						市場分析-第4ラウンド			
	(2011年3月及び2012年7月決定)(1)						(2014年12月決定)			
	2011年1月- 2011年6月	2011年7月- 2011年12月	2012年1月- 2012年6月	2012年7月(2)- 2012年12月	2013年1月- 2013年6月	2013年7月- 2013年12月	2014年1月- 2014年12月	2015年1月- 2015年12月	2016年1月- 2016年12月	2017年1月- 2017年12月
(単位：1分当たり ユーロセント)										
オレンジ・ フランス	3.00	2.00	1.50	1.00	0.80	0.80	0.80	0.78	0.76	0.74
SFR	3.00	2.00	1.50	1.00	0.80	0.80	0.80	0.78	0.76	0.74
Bouygues Telecom	3.40	2.00	1.50	1.00	0.80	0.80	0.80	0.78	0.76	0.74
Free Mobile、 完全なMVNO			2.40	1.6(2)	1.1(2)	0.80	0.80	0.78	0.76	0.74
不均衡	13%	0%	0%	60%	38%	0%	0%	0%	0%	0%

(1) Free Mobile並びに完全なMVNOであるLycamobile及びOméa Telecomについては、2012年7月27日付の決定(2012年8月1日に効力発生)-2012年上半期の上限価格。

(2) E1接続を除く。

ARCEPは、2016年12月に自身のコスト・モデルに関する協議を通じて、2018年から2020年までをカバーする市場分析の第5ラウンドに向けて準備作業を開始した。

SMS TR

2015年1月29日、ARCEPは、従前規制されていたSMS着信市場を監視下に置いた。

2016年及び2017年初頭における主な出来事

スペクトル	
2016年5月	1,800MHz帯域を4Gのために使用する権限が全ての事業者に付与された。 1,800MHz帯域の10MHz二重は、オレンジ及びSFRが返却した後、Freeに割り当てられた。
2016年11月	海外領土：未だ割り当てられていない800MHz及び2.6GHzスペクトル並びに900MHz、1,800MHz及び2.1GHz帯域において依然利用可能なスペクトルの割当。
携帯電話のサービス範囲	
2016年2月	3G RANシェアリング・プログラムにおけるホワイト・エリアのサービス範囲に関する事業者間の合意。
2016年5月から6月	ARCEPによる、Free及びオレンジの間の国内ローミング契約の遵守に関する移動体通信ネットワーク共有ステートメントのためのガイドラインの発表。
2016年6月	オレンジが4Gのカバー域に関する規制上の義務を超えて取り組むオレンジ・テリトワール・コネクテ・プログラムの開始。
2016年7月	2Gホワイト・エリアのサービス範囲に関連して、オレンジに対して罰金の決定。

スペクトル

1,800MHz帯域

2015年7月、ARCEPはオレンジ及びSFRに対し、スペクトルを返却した後、2016年5月25日から1,800MHz帯域を4Gに使用することを認可した。オレンジ及びSFRはこの帯域で20MHz二重を維持し、Freeはさらに10MHzの割当を受けた。

ARCEPは、Bouygues Telecomからスペクトルが返却された後、2014年12月16日付決定により、Free Mobileに1,800MHz帯域における5MHz二重を割り当てた。ARCEPの2015年9月付決定により、2016年5月からこの割当が15MHzに変更された。これは、1,800MHz帯域の目標割当計画で2016年5月までFree Mobileのために確保されていた15MHz二重である。かかる15MHz二重は技術的に中立である。

海外領土におけるスペクトルの割当

海外領土(ARCEPが定義する5つの地域：単一地域であるグアドループ及びマルティニーク並びにギアナ、レユニオン、マヨット、サン・マルタン島及びサン・バルテルミー島)における800MHz、900MHz、1.8GHz、2.1GHz及び2.6GHzスペクトルの割当に関する適用要請が2016年2月に開始された後、ビューティー・コンテスト方式終了時に、ARCEPはかかる5つの地理的地域において、それぞれ4つの落札者を指名した。オレンジは5地域のうち4地域で、最良の入札者であった。かかるスペクトルの利用は2016年11月24日に認可された。

グアドループ - マルティニーク	サン・バルテルミー - サン・マルタン	ギアナ	レユニオン	マヨット
オレンジ・カリブ	オレンジ・カリブ	オレンジ・カリブ	オレンジ	Telco 01
Free Mobile	Free Mobile	Outremer Telecom	SRR	SRR
Outremer Telecom	Digicel AFG	Digicel AFG	Telco 01	オレンジ
Digicel AFG	Dauphin Telecom	Free Mobile	ZEOP Mobile	BJT Partners

その結果、かかる適用要請後にオレンジ・カリブが保有しているMHz二重スペクトルの総量は、各地域の800MHzにおいて10MHz、1,800MHzにおいて20MHz及び2,600MHzにおいて20MHzである。

900MHz帯域では、地域によって量が異なり、グアドループ・マルティニークでは12.4MHz、ギアナでは10MHz、北部諸島では5.6MHzである。

2,100MHz帯域では、グアドループ・マルティニーク及びギアナでは14.8MHz、北部諸島では14.8MHzである。

オレンジは、レユニオン及びマヨットにおいて、800MHzにおいて10MHz、1,800MHzにおいて20MHz、2,100MHzにおいて14.8MHz及び2,600MHzにおいて20MHzの総スペクトル量を有している。

900MHz帯域の量に限っては異なっており、レユニオンでは12.4MHz、マヨットでは10MHzである。

2016年12月1日、オレンジはこれらの全ての領域において4Gを発売した。

携帯電話のサービス範囲

2016年7月28日付決定No.2016-1015により、ARCEPはオレンジに対し、2015年7月末のARCEPの正式な通知の一部として対象となった2G「ホワイト・エリア」プログラムにおける8つの自治体のうち5つの自治体のサービス範囲について2016年1月1日の期限の遵守を怠ったとして、27,000ユーロの罰金を科した。オレンジは、主導的な事業者として、かかるプログラムにおいて1,100超の自治体をカバーする責任を有していた。

2015年8月6日付マクロン法の一環として、サービス範囲外の全ての都市中心部のために、2016年末までに携帯電話のサービス範囲向上のための施策が講じられた。これには、「ホワイト・エリア」2Gプログラムの完遂及び3Gで展開する可能性のある追加的な都市中心部のカバーによる補完も含まれる。さらに、これらの同じ地域における現行の3Gシェアード・ネットワーク・プログラム(3G RANシェアリング)は、2016年2月にARCEPによって承認された4事業者間契約に基づき、2017年半ばまでに完了しなければならない。都市中心部以外では、現在、サービス対象範囲に含まれていないが、経済的な利益を有する一部地域については、関係地域当局は、政府が組織する地方政府の財政支援を申請することができる。

2017年1月11日付政令によって承認された2016年12月6日付決定No.2016-1678により、ARCEPは事業者に対し、最初に公開されたオープン・データ・マップが2017年の夏に有効になるように、さらに詳細な携帯電話のサービス範囲の地図を公開するよう要求している。最初にこれらの地図の対象となったのは音声/SMSサービスだが、最終的にはデータ・サービス・マップを作成するまで作業は継続される。

ライセンスによって設定されている4G受信地域の義務以外に、2016年6月にオレンジは、フランスの農村地域における固定回線及び移動体通信ブロードバンド並びに超高速ブロードバンドのカバーを加速させるために、オレンジ・テリトワール・コネクテを開始した。オレンジは特に、2017年6月までに農村地域でオレンジ4Gの恩恵を受ける人々を5百万人増やし、2017年半ばまでにオレンジ4Gの総カバー率をかかると地域の人口の68%に上昇させるための取り組みを行っている(2015年以降、農村地域におけるオレンジ4Gの携帯電話のカバー率は、人口の30%から42%に上昇した。)。このプログラムにより、オレンジは、4Gライセンスに基づいて指定された優先展開地域をカバーする義務を予想より3年早く果たすことが可能となった。

2015年8月7日に公布された経済成長、活動及び平等な機会のための法律(これにより、かかる分野において新たな権限がARCEPに付与された。)に従い、ARCEPは2016年5月に移動体通信ネットワークの共有に関するガイドラインを公表した。これは、暫定的であるか範囲が限定的である限りにおいてローミングが有益な効果を持つことがあり、規制目的の点で正当化されうること、並びにネットワークの共有にはフランスの密集度が最も低い地域で意味を持ち、かつ許容される可能性があり、マイナスの影響(すなわち、競争への影響)を受ける一方で、特に移動体通信サービスの受信地域及び品質の向上というプラスの影響により相殺されることを強調している。2016年6月30日付プレスリリースにおいて、ARCEPは、オレンジとFreeの間のローミング契約及びSFRとBouyguesの間のネットワーク共有契約は当該ガイドラインを遵守していると述べた。

3.2.3 固定回線電話、ブロードバンド及び超高速ブロードバンド・インターネットに関する規制

2008年7月以降、ユニバーサル・サービスに基づく固定回線電話の小売サービスを除いて、消費者及び企業向け市場の小売固定回線電話(接続及び通信)に関するオレンジの規制上の義務全てが解除されている。オレンジの固定回線サービスに係る事前非対称規制は、ユニバーサル・サービスに基づく小売サービス及び小売市場の有効な競争を確保するために規制されている卸売サービス(通話発着信、卸売回線レンタル、アンバンドリング、土木工学インフラへのアクセス、ビットストリーム、FTTHネットワークの最終セグメントへの受動的アクセス及びキャパシティ・サービス)に関するものである。

オレンジの固定回線事業に関する原価会計及び会計分離に関する義務

2006年12月7日付のARCEP決定No.06-1007は、原価会計及び卸売事業と小売事業の会計分離に関してオレンジの義務を定めている。小売事業が会計分離の対象となる卸売ネットワークサービスを利用した場合、この資源は、卸売サービス料金により規制勘定で認識される。この義務は、2006年事業年度について、2007年に初めて実施された。かかる義務はARCEPにより決定に準拠したものとしみなされ、以降、毎年更新されている。

ブロードバンド及び超高速固定回線ブロードバンド、固定回線電話並びに固定回線音声通話着信のための関連市場の分析(第4ラウンド)

固定回線ブロードバンド及び超高速固定回線ブロードバンド市場の分析(2014年半ばから2017年半ば)

2014年6月26日、ARCEPは2014年半ばから2017年半ばにわたる固定回線ブロードバンド及び超高速固定回線ブロードバンド市場に関する3件の分析決定を発表した。

- ・ 特定の場所における関連卸売ローカル・アクセス市場(市場4)の分析に関する決定No.2014-0733。
- ・ 大衆市場商品向けの関連卸売セントラル・アクセス市場(市場5)の分析に関する決定No.2014-0734。
- ・ 特定の場所における関連卸売高品質アクセス市場(市場6)の分析に関する決定No.2014-0735。

これら3件の決定の範囲は、事前規制の対象となる関連市場に関する2014年10月9日付の欧州委員会勧告によって行われた変更を遵守して定められた(これは、消費者を対象とする卸売「一般」サービスとビジネス・ニーズを狙った卸売サービスを区別するため)。この企業セグメントにおいて、ARCEPの決定No.2014-0735は、2015年1月1日から一部の競合地理的地域におけるオレンジの料金義務(銅線及び光ファイバー)を撤廃した。

ARCEPは2016年7月、公表した評価文書及び見通しにおいて対象とした一般事業者並びに企業の固定回線ブロードバンド及び超高速固定回線ブロードバンド市場の分析の新ラウンドを開始し、2017年2月には市場分析に関する決定案について公開協議を開始し、2017年秋の承認を目指している。

2014年から2017年の関連固定回線電話市場の分析

2014年9月30日、ARCEPは2014年から2017年の固定回線電話の関連市場の分析に関して決定No.2014-1102を発行した。これは、原価に基づく料金で卸売回線レンタル(WLR)を提供するオレンジに課された義務を延長した。この決定は、直接的事業者選択オファーに関してオレンジに課された料金義務の段階的緩和を導入した。最終的には、かかる決定により、付加価値サービス(VAS)番号への通話に対する通話発信市場でオレンジに課されている非対称規制は、ARCEP決定No.2007-0213によって確立された対称的枠組みのために、撤廃された。

2014年から2017年の固定回線音声通話着信の卸売市場の分析：通話着信料金の引き下げ

2014年12月9日、ARCEPは2014年から2017年の卸売固定回線又は移動体通話着信市場の分析に関する決定No.2014-1485を発行した。これにより、固定回線通話着信に対して以下の料金上限が設定された。

上限(単位：1分当たりユーロセント)	通話着信料金	変動
2013年1月1日	0.08	(46.6)%
2015年1月1日	0.079	(1.25)%
2016年1月1日	0.078	(1.26)%
2017年1月1日	0.077	(1.28)%

固定回線電気通信サービスに関する規制

費用志向の卸売サービスの料金変更(アンバンドリング、アナログ及びデジタル卸売回線レンタル並びに通話発信)

2016年及び2017年に関する2016年2月16日付のARCEPの決定は以下の通りである。

- ・ 銅線ローカル・ループ接続の料金体系に関する決定No.2016-0206。
- ・ 電話サービス及び関連する通話発信への卸売アクセスの料金体系に関する決定No.2016-0208。
- ・ オレンジによる大衆市場商品のための卸売セントラル・アクセスの料金体系に関する決定No.2016-0207。

以下の料金が適用される。

		2014年の料金	2015年の料金	2016年の料金	2017年の料金
アンバンドリング	フル	9.02ユーロ	9.05ユーロ ⁽¹⁾	9.10ユーロ	9.45ユーロ
	部分的	1.64ユーロ	1.77ユーロ	1.77ユーロ	1.77ユーロ
卸売回線レンタル	アナログ卸売回線レンタル	12.19ユーロ	12.32ユーロ	12.32ユーロ	12.32ユーロ
	デジタル卸売回線レンタル	18.35ユーロ	18.57ユーロ	18.57ユーロ	18.57ユーロ
ビットストリーム	DSLアクセス	4.39ユーロ	4.79ユーロ	4.79ユーロ	4.79ユーロ
	ネイキッドDSLアクセス	12.41ユーロ	12.53ユーロ	12.63ユーロ	12.93ユーロ

(1) 2015年8月1日から料金は8.78ユーロに改定された。

光ファイバー・ネットワークに関する規制

超高速ブロードバンド卸売サービスに適用される規制上の枠組み

- ・ 代替的事業者が自社の水平ネットワークをオレンジのインフラ上に導入できるようにする土木工学インフラへのアクセスの非対称規制：費用を反映した料金による無差別的アクセス。
- ・ FTTHネットワークの末端セグメントを事業者間で相互利用できる原則。
- ・ FTTHネットワーク末端セグメントへのアクセスの対称規制：FTTHネットワークの末端セグメントへの受動的アクセスを合理的で無差別的な条件で提供する義務は、フランス国内の建物へのケーブルを敷設する全ての事業者に対して同じように適用される。このアクセスは、合理的な位置にある共有点から利用可能にしなければならない(2009年12月22日付のARCEP決定No.2009-1106。2010年12月14日付のARCEP決定No.2010-1312及び2015年7月2日付のARCEP決定No.2015-0776で完了した。)。料金は、効率性、関連性、客観性、無差別性の原則に従った合理的なものでなければならない。

国家デジタル機関

2015年2月4日、国内サービスの創設に関する政令がフランス官報に掲載された。国家デジタル機関は、3つの責任、すなわち「フランス超高速ブロードバンド・プログラム」の運営と実行、「フレンチテック」の多様なイニシアチブの調整と主導、デジタル・ツールの普及の監督及びそれらの利用の開発を引き継ぐ。同機関は、預金供託公庫、*Bpifrance*、国家デジタル審議会、ARCEP、デジタル開発に関わるその他の国家サービスを含む他のいくつかの機関との間で調整を行う必要がある。

フランス超高速ブロードバンド・プログラムの目的は、フランスの人口の100%が2022年までに超高速ブロードバンドを利用できるようにすることであり、2017年までに家庭と企業の半数をカバーすることが中間目標となっている。これを達成するための主要な手段はFTTHと見られているが、他の技術も貢献することが期待されている(銅線ネットワークの暫定アップグレード、衛星、LTE)。欧州委員会は、フランス超高速ブロードバンド・プログラムについて評価を行い、2016年11月には何ら異議を唱えないと決定した。したがって、2022年の目標を達成するための民間投資と公的投資が総額200億ユーロになると推定されているこの計画は、EU保護政策規則を遵守している。これは3つの部分に分けられる。

- ・ 自社の資本を使用して2022年までにフランスの家庭の57%にFTTHを提供しようとする民間事業者による60億ユーロから70億ユーロの投資。
- ・ それ以外の43%のフランスの家庭をカバーするため、130億ユーロから140億ユーロの間で、地方公的機関(RIP)が運営するネットワークを通じて資金調達される。
- ・ これらの住宅の半数は、自治体と事業者の共同投資によってカバー資金を調達してよい程度に十分な利益が出るとみなされた。
- ・ 残りの半数には最も農村的な地域のカバーが関わり、その費用は、フランスの国と自治体の間で均等に配分されることになる。

2017年1月31日、欧州会計監査院はフランスにおける超高速固定回線ブロードバンド・ネットワークの展開に関する最初の評価を公表した。欧州会計監査院は、特にその範囲を補完することにより、これらの目的を達成するために必要な投資額を上方修正し、2030年までに超高速ブロードバンドがフランスの人口全体をカバーすると予想している。欧州会計監査院は、銅線ネットワークの暫定アップグレードを広範囲にわたって実行することで、より短期的に現在の速度を大幅に向上させることができると主張している。

2016年及び2017年初頭における主な出来事

光ファイバー・ネットワークの展開	
2016年4月	ブロードバンド電気通信ネットワークの展開コストの削減に向けた欧州指令の履行命令。
2016年6月	銅線ローカル・ループを利用した卸売サービスの価格変更に関するARCEPの協議。
企業向け市場	
2016年6月	サービスの質を向上させた超高速ブロードバンド光ファイバー・ネットワークへのアクセスに関するARCEPの協議。
ブロードバンド及び超高速ブロードバンド市場の分析	
2017年2月	一般事業者並びに高品質ブロードバンド及び超高速ブロードバンド市場に関する市場分析の第4ラウンドに関連する決定案。
雑事象	
2016年2月	2016年/2017年の固定回線アクセスの卸売料金に関するARCEPの決定(上記を参照のこと。)

2016年6月 固定回線電話ユーザーのシステムを担当する事業者の次の任命に関する応募要請案。

2016年10月 インターネットの中立性の原則を構築するデジタル国家のための法律の制定。

光ファイバー・ネットワークの展開

銅線から光ファイバーへの移行に関する議論の一環として、かつ銅線廃止の条件及び時期の具体化を目的とする2015年の「Champsaur報告書」を拡大し、2016年6月にARCEPは、「ファイバー地区」のコンセプト及びかかる地区においてオレンジの銅線ローカル・ループに適用される料金義務(アンバンドリング料金)の緩和の妥当性を明確化するために協議を開始した。

2016年4月28日付命令No.2016-526は、ブロードバンド電気通信ネットワークの展開コストの削減を目的とする対策に関連する2014年5月15日付欧州議会及び欧州理事会指令2014/61/EUをフランス法において履行するためのものである。これにより、事業者が超高速ブロードバンド・ネットワークを展開するために既存の土木工学インフラ(電気通信、輸送、エネルギー及び水)にアクセスできる権利が導入される。

企業向け市場

ARCEPは2016年6月に企業向け市場に関する2つの公開協議を開始した。

- ・ 企業顧客向けの固定回線電気通信サービス市場に関するガイドライン文書案。
- ・ サービスの質を向上させた超高速光ファイバー・ネットワークへのアクセス又は余剰ファイバーの利用に関する推奨案。かかる案において、ARCEPは、シェアード光ローカル・ループにカバーされた利用が拡大し、特に企業の個別のニーズを満たすことが可能になる受動卸売サービスの出現を支持している。

ブロードバンド及び超高速ブロードバンド市場分析の第4ラウンド

2016年7月、ARCEPはブロードバンド及び超高速ブロードバンド市場の3年に1度の見直しを実施し、公開協議のために文書を提出した。かかる文書において、ARCEPは一般事業者及び企業向け市場におけるフランスのブロードバンド及び超高速ブロードバンド規制に対する評価を提示し、2017年から2020年までの変更に向けていくつかの選択肢を提案した。

さらに2017年2月には、協議のためにブロードバンド及び超高速固定回線ブロードバンド市場の分析に関する決定案を提出した。

- ・ 市場3a：特定の場所で提供される卸売ローカル・アクセスのための市場。銅線ローカル・ループでのアンバンドリング、土木工学インフラへのアクセス、光接続ノードへの配信を伴うFTTHローカル・ループ又はビットストリームへの受動アクセス、サービスの質を有する受動FTTHサービス。
- ・ 市場3b：特定の場所で大衆市場商品向けに提供される卸売セントラル・アクセスのための市場。地域銅線ビットストリーム又はFTTH。
- ・ 市場4：特定の場所で提供される卸売高品質アクセスのための市場。部分的着信アクセスLPT、SDSLビットストリーム、FTT0、FTTE、FTTH卸売サービス。

これらの決定案により、現在オレンジに課されている義務の大多数を延長するのが妥当であるという結論に至ったが、そうなれば、様々な市場において唯一の優越的プレイヤーであり続けることになる。

決定案では、一般事業者のFTTH市場においてオレンジに新たな義務を課す可能性があると予測されており、また、質の高いサービスの提供(企業向けアクセス市場)に関する規制を変更する必要があることが確認されている。

2017年2月、ARCEPは2018年からの土木工学インフラへのアクセスに対するオレンジのサービスの更新に関する決定案も公表した。

ユニバーサル電話サービス

2016年6月27日、DGE(企業総局)は、2019年まで固定回線電話ユーザーのシステムを担当する事業者の次の任命に関連して、2016年8月31日までの公開協議に提出される2つの応募要請案(接続及びサービス)を公表した。「接続」部分に関する応募要請は、2017年1月11日付フランス官報で公表された。オレンジは候補者であった。

インターネットの中立性

2015年11月25日に欧州のオープン・インターネット規則が採択され、2016年8月30日にBERECのガイドラインが公表された後、2016年10月7日に制定されたデジタル国家のための法律第2016-1321号により、国内法の枠組みにおいてインターネットの中立性の原則が法制化され、その遵守を徹底するための調査及び制裁権限がARCEPに付与された。

3.3 スペイン

3.3.1 法的制度及び規制制度

法的枠組み

2009年のテレコム・パッケージは、2011年5月のユニバーサル・サービスの規定に関する勅令No.726/2011及び2012年3月31日付の勅令No.13/2012により、スペイン法に導入された。

電気通信セクターは、2007年7月3日付の競争原則の実施に関する法律No.15/2007の対象でもある。

2002年7月11日付の情報社会及び電子商取引に関する法律No.34/2002は、情報社会におけるサービス・プロバイダーに適用できる義務及び責任制限を規定している。

スペインでデータ保護について適用される規制枠組は、1999年12月13日付の個人データ保護に関する法律No.15/1999及びセキュリティ措置に関する政令No.999/1999に基づく。知的財産権保護の分野では、2006年7月7日付の法律No.23/2006が1996年4月12日付の法律No.1/1996を改正し、情報化社会における著作権及び関連する権利の一定の側面の一元化に関する欧州指令2001/29/ECを導入した。

規制当局

- 電気通信及び競争問題の規制当局を含む異なる経済セクターの規制当局は2013年6月4日付の法律No.3/2013によって設立された新たな産業横断的組織としての公正市場取引委員会(*Comisión Nacional de los Mercados y la Competencia*, CNMC)の下に統一された。
- 2016年11月4日より新たにエネルギー・観光・デジタル化省(MINETAD)が設立され、元産業省の職務を引き継いだ。MINETADは、認可、スペクトルの割当、電話ナンバリング、ユニバーサル・サービスの費用承認、サービスの質及び消費者と非優越的事業者との間の紛争を管理する担当をしている。

3.3.2 携帯電話規制

携帯音声通話接続料金

卸売携帯電話接続市場(市場7/2007)の市場分析の第3ラウンドを終えるにあたり、CMTは、2012年5月10日に、携帯電話接続料金の上限を徐々に減少させ、2013年7月に対称的な料金に達するようにすることを提案する決定ES/2012/1291を発表した。採用された上限は、以下の通りである。

(単位：1分当たりユーロセント)	2012年4月16日- 2012年10月15日	2012年10月16日- 2013年2月28日	2013年3月1日- 2013年6月30日	2013年7月以降
Movistar、ボーダフォン及びオレンジ	3.42	3.16	2.76	1.09
ヨイゴ	4.07	3.36	2.86	1.09

スペクトル

2011年5月、スペイン当局は、900MHzスペクトルにおける5MHzの二重のブロックをオレンジ・スペインに配分した。ライセンスは、技術的な中立の原則に基づき付与され、2030年12月まで有効である。

2011年7月、スペイン当局は、800MHz、900MHz及び2.6GHz周波数帯域を競売にかけた。2013年7月、オレンジ・スペインの900MHz帯域のライセンスは2025年から2030年に、1,800MHz帯域のライセンスは2023年から2030年に延長された。

2016年3月、オレンジは地域別入札を通じて、2.6GHz帯域の2×10MHzブロック及び3.5GHz帯域の20MHzブロックを取得した。

この割当の後、スペインのスペクトルは以下のように配分されている(国家ライセンス)。

	800MHz	900MHz	1,800MHz	2.1GHz		2.6GHz		3.5GHz
				FDD	TDD	FDD	TDD	FDD
オレンジ	2x10MHz	2x10MHz	2x20MHz	2x15MHz	5MHz	2x20MHz	10MHz	2x20MHz
ボーダフォン	2x10MHz	2x10MHz	2x20MHz	2x15MHz	5MHz	2x20MHz	20MHz	
テレフォニカ	2x10MHz	2x10MHz	2x20MHz	2x15MHz	5MHz	2x20MHz		
ヨイゴ			2x15MHz	2x15MHz	5MHz			

電気通信事業者に対する700MHzスペクトル割当の日程はまだ発表されていない。

2016年及び2017年初頭における主な出来事

2016年1月	電気通信事業者1社当たりのスペクトルの上限引き上げの提案。
2016年3月	オレンジ・スペインへの2.6GHz帯域における2×10MHz地域スペクトル・ブロック及び3.5GHz帯域における20MHzブロックの割当。
2016年7月	携帯電話接続市場に関する市場分析の第4ラウンドの開始。

1事業者当たりのスペクトルの上限

2011年以降にCNMCによって定められた1事業者当たり185MHzの累積スペクトルの上限(高スペクトル帯域(1,800MHz、2,100MHz、2.6GHz及び3.5GHz)は135MHzの制限、それより低い帯域(1GHz未満)は50MHzの制限)は、2016年1月14日にINF/DTSA/026/15決定により修正された。その結果、CNMCは最高帯域に新たな210MHzの上限を定め、スペクトルの所有者に対して「合理的な条件」の下で卸売アクセスを提供するよう義務付けた。

スペクトルの割当

2016年3月21日の入札終了後、オレンジ・スペインは、2.6GHz帯域で提示された全ての地域スペクトル(テレフォニカが購入したマドリッド及びメリリャを除く。)を28百万ユーロで取得した。このスペクトルにより、オレンジ・スペインは、スペインの大部分において4Gの受信地域を確保することができる。さらにオレンジ・スペインは、5G用の3.5GHz帯域におけるスペクトル(国家ライセンス)(2030年まで有効)を20百万ユーロで取得した。

携帯電話接続市場に関する市場分析の第4ラウンドの開始(市場2/2014)

2016年7月、CNMCは当該市場の分析に関する新ラウンドを実施するために、携帯電話接続費用の設定方法に関する協議を開始した。

3.3.3 固定回線電話、ブロードバンド及び超高速ブロードバンド・インターネットに関する規制

卸売ブロードバンド市場(市場4及び5/2007)

テレフォニカのローカル・ループへのアクセス料金を改定する2013年7月18日付決定、GigADSL、ADSL IP及びNEBAの卸売サービス料金を改定する2014年1月30日付決定、及びNEBAサービスの容量部分の料金を改定する2017年1月18日付決定により、CNMCは以下の料金を承認した。

2017年の料金 (1ヶ月当たり及び1アクセス当たり)	
アンバンドリング・サービス	
フル・アンバンドリング	8.60ユーロ
部分的アンバンドリング	1.30ユーロ
ビットストリーム・サービス	
NEBA FTTH	19.93ユーロ
NEBA DSL	6.48ユーロ
ネイキッドDSLプレミアム	8.60ユーロ
集約サービス(1Mbit/s当たり)	4.79ユーロ ⁽¹⁾
GigADSL及び10Mbit/sのIP-ADSL(地域サービス)	10.20ユーロ
10Mbit/sのIP-ADSL(国内サービス)	13.60ユーロ

(1) 2018年からは5.14ユーロ。

2014年4月以降、NEBAが利用できるスペインのエリアではGigADSL及びADSL IPサービスがNEBAに置き換わり、規制が終了した。

銅線ネットワークの供用停止の継続

CNMCは、テレフォニカが自社の銅線ネットワーク内の2つの配線フレームを供用停止する初の要請を2014年10月に承認した。2009年に発行され、2014年10月のCNMCの決定により補完された卸売ネットワーク・インフラ(市場4/2007)の分析に関する規制当局の決定の条項に基づき、テレフォニカは交換設備の供用停止の要請をCNMCに提出した後5年間にわたってアンバンドリングの選択肢の提供を継続する義務がある。この期間は、関連する配線フレームにおいてアンバンドリング事業者がいない場合は、1年のみになる。これまでのところ、テレフォニカは、89の配線フレーム(アンバンドリング・サービスを利用する事業者をホスティングする15の配線フレーム及びビットストリーム・サービスを利用する事業者をホスティングする74の配線フレームを含む。)の撤去を発表している。2016年末時点で、ビットストリーム・サービスを供給する17の配線フレームがすでに閉鎖されていた。

2016年及び2017年初頭における主な出来事

2016年2月	地域的救済を課す市場3a及び3b/2014並びに4/2014の分析の第3ラウンドの採択。
2016年12月	参照サービスの改定 - NEBA。 ローカルNEBA参照サービスの改定。 固定回線電話通話発信に関する市場分析の第3ラウンド。

卸売ブロードバンド・アクセス市場：市場3a及び3b/2014並びに4/2014の分析の第3ラウンド

CNMCは、市場3a及び3b/2014並びに4/2014の分析の第3ラウンドを2016年2月25日に採択し、以下が決定された。

- 市場3a：
 - 前回の2009年市場分析で導入された銅線ネットワーク・アンバンドリング義務を維持し、テレフォニカの土木工学インフラへのアクセスを維持すること。
 - スペインの他の地域において仮想アンバンドル・ローカル・アクセス(VULA)サービスが利用可能となることを前提として、スペイン人口の35%に相当する、効果的に競合していると思われる66の都市のファイバー・ネットワークの事前非対称義務をテレフォニカに対して課さないこと。
- 市場3b：
 - 既存のブロードバンド回線の58%をカバーする競合的とみなされたスペインの地域において事前義務を漸次的に撤廃していくこと、及び非競合的とみなされたスペインの他の地域において、テレフォニカのネットワークへのアクセス義務を維持し、帯域制限のない原価ベース課金によるNEBAの銅線サービスを提供すること。
 - 非競合的とみなされたスペインの地域におけるファイバー・ネットワークのビットストリーム・サービスに対する事前義務を維持すること。この義務は、競合的とみなされた地域では一時的である。
- 市場4：
 - スペイン全土で銅線の前価ベース課金により、ファイバーの経済的再現性試験を満たすNEBAビジネス・サービスを提供する義務を維持すること。

NEBA参照サービスの改定

2017年1月18日、CNMCは新たな光ファイバー卸売サービス(OFE/DTSA/005/16)(NEBA)を承認した。これには、競合的とみなされた66のスペインの自治体以外におけるテレフォニカの光ファイバー・ネットワークへの技術的アクセス条件が含まれている。さらに、CNMCは1ヶ月当たりの卸売価格を1Mbit/s当たり7.98ユーロから4.79ユーロ(2018年から5.14ユーロ)へと大幅に引き下げること承認した。

NEBAローカル(VULA)参照サービスに関する提案

2016年12月16日、欧州委員会はテレフォニカの新たな「ローカルNEBA」参照サービスの原則を認めた。これは、競合的とみなされた66の自治体以外における物理的な光ファイバー・アクセスの代わりになるものである。ローカルNEBAは、当初は参照サービスにおいて定義される技術的条件の下で、最高帯域(300Mb/s)を含む特性で提供されることになる。「ローカルNEBA」の料金は、経済的再現性試験の方法の承認を経て、後に設定される(2017年6月に通知の見込み)。

固定回線電話通話発信の市場分析の第3ラウンド(市場2/2007)

2016年12月16日、ECは固定回線電話通話発信に関する市場分析の第3ラウンドに関連するCNMCの決定を承認した。これは、無差別性、会計分離及び透明性、並びに原価に基づく料金で卸売契約サービス(純粋な通信事業者の選択サービスを除く。)を提供する義務及びIP相互接続による通話発信へのアクセスという点において、テレフォニカにすでに課されている事前義務を維持するものである。これにより、小売市場は十分競争的であるとみなされるため、顧客を奪い返す行為の禁止及び二重通信通話発信サービスの提供義務が解除される。

3.4 ポーランド

3.4.1 法的制度及び規制制度

法的枠組み

オレンジ・ポルスカの事業は、2004年7月16日付の電気通信法(電気通信に関する2002年の欧州テレコム・パッケージをポーランド法化したもの)並びに、2007年2月16日付の競争及び消費者保護に関する法の適用を受ける。2009年に発行されたEU指令を導入する2012年12月の法律は、2013年1月21日に施行された。

電気通信ネットワーク及びサービスの開発についての2010年5月7日付の法律は、公的資金が使用されている通信及びその他の技術インフラへのアクセスを規定している。

電子商取引に関しては、電子サービスの提供に適用される2002年7月18日付法律は、電子商取引に関する2000/31/EC欧州指令を国内法化したものであり、電子サービスの提供者の義務を定めている。

個人情報保護に適用される枠組みは、個人情報保護に関する1997年8月29日付法律(2002年改正)で定められている。2004年電気通信法もまた、個人情報保護及び保存に適用される一定のルールを定めている。

規制当局

2015年11月に設置されたデジタル省が、電気通信を担当する。

電気通信局(UKE)は、特に、電気通信規制と周波数管理に加え、放送サービスに関する特定の機能を担当する。

競争及び消費者保護当局(UOKiK)は、競争法の適用、企業合併の管理及び消費者保護を担当する。

デジタル・ポーランド

ポーランドのデジタル戦略の目標を達成するための政府の行動計画は、2014年1月に可決された。この計画の予算は27億ユーロであり、全ての世帯が少なくとも30Mbpsのインターネット・アクセスを2020年までに有するようになることを目指している。資金の半分近くが、ブロードバンド・ネットワーク構築プロジェクトに割り当てられており、残りは特に政府省庁におけるデジタルサービスの発展に割り当てられている。ポーランド政府が409.4百万ユーロを拠出する。

3.4.2 携帯電話規制

携帯電話接続料金

UKEは2012年12月14日に7件の決定を発表し、オレンジ・ポルスカ、Tモバイル、Polkomtel、P4、CenterNet、Mobyland及びAero2がそれぞれ自社のネットワークで相互接続が可能な携帯電話番号に関して携帯電話接続市場において優越的地位にあると判断した(市場分析 - 第3ラウンド)。また、2013年1月1日から全ての事業者に対する対称的な携帯音声通話接続料金を設定し、2013年7月1日からの純長距離超過費用に基づく接続料金を設定した。

2013年7月1日からの期日(純LRIC)

1分当たりズロチ	0.0429
1分当たりユーロセント	0.973

2016年12月31日現在の為替レート：1ユーロ=4.41ポーランドズロチ。

スペクトル

2011年、UKEは、900MHz、1,800MHz及び2,100MHz周波数帯域に技術的な中立性を導入する3つの決定を公表した。

付与されたスペクトルは次のように配分されている。

	800MHz(1)	900MHz	1,800MHz	2.1GHz	2.6GHz	
オレンジ・ポルスカ	10MHz二重	7MHz二重	10MHz二重	15MHz二重	5MHz	15MHz二重
(Tモバイル)ポルスカ	10MHz二重	9MHz二重	20MHz二重	15MHz二重	5MHz	15MHz二重
Polkomtel+Sferia+Aero2 (Cyfrowy Polsatグループ)	10MHz二重	14MHz二重	30MHz二重	15MHz二重	5MHz	20MHz二重 +50MHz TDD

Play(P4)	5MHz二重	5MHz二重	15MHz二重	15MHz二重	5MHz	20MHz二重

(1) 800MHz帯域の5MHz二重のブロックは入札でNetNetに割り当てられたが、当該事業者が当該割当を辞退したため、この5MHzはTモバイル・ポルスカに再配分された。

2016年、Polkomtelは、Aero2、Mobyland及びCenterNetの事業者によるアグリゲーターであり、Sferiaの支配持分を有するMidasグループの持分を100%取得した。Polkomtel自体は、衛星有料テレビ会社のCyfrowy Polsatが保有している。この結果、Polkomtelは、1GHz未満のモバイル・スペクトルの約3分の1及び全スペクトルの約5分の2を直接的又は間接的に支配している。

2016年12月14日に欧州委員会の立会いの下で欧州理事会と欧州議会の間で成立した政治的合意を受け、2020年から全ての加盟国において、700MHzスペクトル帯域は移動体通信ネットワーク専用とされることになった。UKEは、近隣諸国との調整作業を開始し、すでにウクライナ及びスウェーデンとの間で契約を締結している。

2016年及び2017年初頭における主な出来事

2016年10月	入札手続き後の800MHz及び2.6GHz帯域におけるスペクトルの割当。
2016年12月	オレンジ・ポルスカ及びTモバイル・ポルスカ間のネットワーク共有契約をLTEに拡大。 450MHz帯域におけるオレンジのライセンスの更新。
2017年1月	SMS通話着信料金の規制緩和に関する決定。

800MHz及び2.6GHzスペクトルの割当

2015年10月、入札過程の最後に、800MHz帯域の5つの5MHz二重のブロック及び2.6GHz帯域の14個の5MHz二重のブロックが15年のライセンス期間にわたって割り当てられた。新規参入者のNetNetは、800MHz帯域の5MHz二重のブロックを割り当てられた後、これを辞退したため、かかるブロックはTモバイル・ポルスカに再割当され、2016年1月26日付のUKEの決定によりライセンスが割り当てられた。オレンジは800MHz帯域の10MHz二重及び2.6GHz帯域の15MHz二重が総額3,168百万ポーランドズロチで割り当てられた。

800MHz帯域のライセンスには、都市レベルの「ホワイト・エリア」を受信可能とし、4年後にポーランド人口の62%をカバーする義務が含まれている。

2016年9月29日、欧州委員会はポーランド政府に対し、入札手続きに関してEU規則を遵守すべきであると正式に通知し、特に、入札において提出される価格が非拘束的性質を持つこと、及び2015年に入札手続き以外で移動体通信事業者のSferiaに800MHz帯域が割り当てられたことに異議を唱えた。かかる手続きは現在も進行中である。

ネットワーク共有

2016年、競争当局のUOKiK及び欧州委員会は、ポーランドにおけるインフラ及びスペクトル共有契約に関して影響調査を継続した。2016年1月15日、UOKiKは、卸売アクセス・サービス、共同利用並びにスペクトル及びインフラの共有を含む事業者間の協力枠組みに関する予備分析を確定し、かかる分析結果を欧州の競争当局と共有したと発表した。競争当局による分析は、まだ進行中である。

2016年12月、オレンジ・ポルスカ及びTモバイル・ポルスカは、スペクトルを共有せずに「NetWorkS!」における両社のネットワーク共有契約をLTEに拡大させたと発表した。

450MHz帯域におけるオレンジ・ポルスカのライセンスの更新

オレンジ・ポルスカは、2017年1月13日付決定で設定されたUKEの条件を踏まえ、CDMA技術ライセンスの5MHzブロックについて更新の申請を行わなかった。

SMS通話着信料金の規制緩和

UKEは、SMS通話着信料金に関する市場分析の第2ラウンドの枠組みにおいて、事業者又はMVNOのいかなる市場力の証拠も示さず、結果的に欧州委員会に対してかかる市場の規制を緩和する決定を通知した。これは、欧州諸国の大多数と同調する結果となった。2016年9月20日に欧州委員会は、SMS市場は完全に競争的であり、規制緩和を行うべきであるとするUKEの分析を承認した。規制緩和に関する最終決定は2017年1月31日に公表された。

3.4.3 固定回線電話、ブロードバンド及び超高速ブロードバンド・インターネットに関する規制

消費者及び企業向け市場における小売固定回線電話(接続及び通信)に関するオレンジ・ポルスカの規制上の義務は撤廃された。そのため、非競争的と定義されるエリアにおける固定回線サービスに関するオレンジ・ポルスカの事前規制は、小売市場での効果的な競争を保証するために規制の対象とされている卸売サービスに関連している(通話発信及び着信、卸売回線レンタル、アンバンドリング、ビットストリーム)。

固定回線事業の原価計算及び会計分離に関するオレンジ・ポルスカの義務

UKEの2015年4月10日付決定No.DHRT-WORK-6090-1/14(66)は、卸売事業と小売事業における原価計算及び会計分離に関するオレンジ・ポルスカの義務について述べている。小売事業が会計分離の対象となる卸売ネットワークサービスを利用する場合、かかるリソースは卸売サービス料金で規制会計において認識する。

卸売ブロードバンド・アクセス市場(市場5/2007)の分析

2014年10月7日、UKEは卸売ブロードバンド・アクセス市場に関する決定を採択した(市場分析 - 第3ラウンド)。この決定は人口の24%を占めるポーランドの76の自治体を事前規制から除外し、これらの自治体の当該市場に関して全てのオレンジ・ポルスカの規制義務を免除する。これらの規制緩和地域において、オレンジ・ポルスカは商業ベースで卸売サービスを提供する。これら以外では全て、オレンジ・ポルスカの義務(アクセス、無差別性、透明性、会計分離、費用ベースの価格に関して)は維持される。

卸売ブロードバンド・アクセス市場(市場4/2007)の分析

銅線及びファイバーに関する市場分析の第2ラウンドの一環としての2014年6月2日の市場4に関する決定の中で、UKEはオレンジ・ポルスカの義務(アクセス、無差別性、透明性、会計分離、費用ベースの価格に関して)を維持した。

市場3a/2014の分析の第3ラウンドは現在進行中である(下記「2016年及び2017年初頭における主な出来事」を参照のこと。)

固定回線市場に対する参照サービス

この参照サービスは、全ての卸売固定回線サービスに適用される。すなわち、通話発信及び着信、卸売回線レンタル、部分的アンバンドリング及びフル・アンバンドリング並びにビットストリーム・アクセスである。

2014年7月3日、UKEはフル・アンバンドリングの月額を22ズロチに維持する統合参照サービスの新バージョンを認可した。

固定回線通話着信料金

市場分析の第2ラウンドを受けたUKEの2009年9月22日付の決定以後、通話着信料金は費用に基づくものでなければならなかったが、その詳細は明らかにされなかった。しかし、UKEは料金をベンチマーク手法又はリテール・マイナス方式によって統制する権利を留保しており、2014年に均衡に向けての行動を取る意思を示している。そのためUKEは、オレンジ・ポルスカの現地レベルでの通話着信料金に対応して、代替事業者に0.0273ズロチの固定回線通話着信料金を体系的に課している。

新世代ネットワーク(NGN)上の効率的な一般事業者のため、欧州委員会の2009年5月7日付の勧告は、各国の規制当局に固定回線通話着信料金を純長距離超過費用に基づいて定めることを要求している。UKEは、この勧告を適用する決定案を準備している。

ユニバーサル・サービス

オレンジ・ポルスカのユニバーサル・サービス義務の満了

2006年、UKEはオレンジ・ポルスカに対して2011年5月9日までのユニバーサル・サービス義務を課した。その後、UKEは新たなユニバーサル・サービス・プロバイダーを任命するための追加的手続きを取っていない。2014年5月5日、UKEはポーランドのユニバーサル・サービス義務を撤廃する報告を公表した。

補 償

オレンジ・ポルスカがユニバーサル・サービスの責任を負ってきた全期間に関して(2006年11月から2011年5月)、オレンジ・ポルスカはその費用が11億ズロチであったと推定しているが、その補償としてUKEから配当された額は137百万ズロチにとどまっている。そのため、オレンジ・ポルスカはUKEの決定を再検討させるための訴えを行った。

2014年3月に、UKEは2006年のユニバーサル・サービス提供費用を負担する事業者を指定した。その他の決定が2007年から2011年にかけて行われる見込みである。

2016年及び2017年初頭における主な出来事

2016年8月	欧州委員会への市場3aの分析の第3ラウンドに関する決定案の通知。
2016年9月	市場3aの分析に関する決定案の撤回。

市場3a/2014の分析の第3ラウンド

UKEは、協議の末、2016年8月に欧州委員会に対して市場3a/2014の分析案を通知し、その後、2016年9月21日にこれを撤回した。新たな案は2017年になると見込まれており、これには市場3aと同時に3bも含まれることになる。

ブロードバンド・ネットワーク展開のコスト削減に関する指令の履行

ブロードバンド電気通信ネットワークの展開に要するコスト削減措置に関する指令の履行に関して、政府は移動体通信基地局設置手続きの迅速化、及び代替インフラへのアクセスを含む2016年1月18日付法案を発表した。当該法律は2016年6月9日に施行された。

3.5 オレンジ・グループが事業を行うその他のEU諸国

3.5.1 ベルギー

携帯音声通話接続

モビスターの携帯電話接続料金は、現在1.18ユーロセント/分である。

2015年9月、規制当局は市場分析第3ラウンドの決定案をECに提出し、その中で通話着信料金を1分当たり0.74ユーロセントに引き下げを提案した。かかる決定は2017年上半期中に採択され、適用される可能性がある。

スペクトルの割当

ベルギーにおいて、スペクトルは現在、次のように割り当てられている。

事業者	800MHz	900MHz	1,800MHz	2GHz	2.6GHz
プロキシマス	10MHz二重	12MHz二重	25MHz二重	15MHz二重+5MHz	20MHz二重
BUCD					45MHz
Telenet(Base)	10MHz二重	10MHz二重	25MHz二重	15MHz二重+5MHz	15MHz二重
オレンジ・ベルギー	10MHz二重	12MHz二重	25MHz二重	15MHz二重+5MHz	20MHz二重

情報源：Cullen International。

700MHz帯域におけるスペクトルの割当：2020年までに移動体通信用にかかる帯域を開放するにあたって欧州委員会が設定した日付を遵守するために、各地域と連邦政府の間の作業が進行中である。

ケーブル卸売ブロードバンド市場

ケーブル事業者のネットワークへのアクセスに対する規制枠組みは、2011年7月1日及び2013年12月11日付の電気通信セクター規制当局会議(CRC)による2つの決定に従っている。この枠組みのもと、ケーブル事業者はリテール・マイナス・モデルに基づいた料金でネットワークへの卸売アクセス・サービスを提供しなければならない。2016年2月19日、CRCはケーブル・ネットワークへのアクセス料金を引き下げ、i)商業サービスの開始段階、及びii)開始後に適用する代替事業者による卸売サービス料金を区別する決定を公表した。

2016年6月、規制当局は定性的アンケートを使用して卸売ブロードバンド市場及びテレビ配信に関する分析の新ラウンドを開始した。決定案は2017年上半期に見込まれている。

3.5.2 ルーマニア

携帯音声通話接続

2014年2月1日、ルーマニアの規制当局(ANCOM)は、移動体通信事業者により課される通話着信料金についての決定を発表した。ANCOMは新たな計算方法を導入し、携帯電話接続料金を1分当たり3.07ユーロセントから1分当たり0.96ユーロセントに引き下げた。かかる料金は2014年4月1日から施行された。

スペクトルの割当

ルーマニアにおいて、スペクトルは次のように割り当てられている。

	800MHz	900MHz	1,800MHz	2.1GHz	2.6GHz
Telemobil(OTE)				5MHz二重+5MHz	
ボーダフォン・ルーマニア	10MHz二重	10MHz二重	30MHz二重	5MHz二重+5MHz	15MHz二重
オレンジ・ルーマニア	10MHz二重	10MHz二重	20MHz二重	15MHz二重+5MHz	20MHz二重
コスモート・ルーマニア(OTE)	5MHz二重	10MHz二重	25MHz二重	15MHz二重+5MHz	10MHz二重

RCS&RDS

5MHz二重

15MHz二重+5MHz

2K Telecom

30MHz二重

情報源：Cullen International。

卸売ブロードバンド市場

2015年11月に完了した市場3a及び3bの分析第2ラウンドにおいて、ANCOMは、小売ブロードバンド市場では効果的な競合が行われており、したがって2つの卸売市場に義務を課すべきではないと考えている。ECはルーマニア規制当局の提案を論評することなく了承した。最終決定は2015年12月29日付ルーマニア官報にて公表された。インフラへのアクセスに関する卸売市場の一部としてのRomTelecomの義務は決定発表の1年後に撤廃された。

3.5.3 スロバキア

携帯音声通話接続

2013年7月29日、規制当局TUSRは携帯電話事業者3社が課している通話着信料金について、最大で1分当たり1.226ユーロセントとする決定を発表した。国内第4位の携帯電話事業者、Swanも2015年10月の事業開始以降、この接続料金を適用している。

TUSRは、市場分析の第4ラウンドの枠組みにおいて、2016年11月18日に欧州委員会に対して決定案を通知した。かかる決定案では、携帯電話接続料金は全ての事業者について1分当たり0.749ユーロセントとなっている。2016年12月15日に欧州委員会は市場分析自体についてはコメントしなかった。

スペクトルの割当

スロバキアにおいて、スペクトルは次のように割り当てられている。

	800MHz	900MHz	1,800MHz	2.1GHz	2.6GHz
Slovak Telekom(ドイツ テレコム)	10MHz二重	10MHz二重	15MHz二重	20MHz二重+5MHz	40MHz二重
オレンジ	10MHz二重	10MHz二重	20MHz二重	20MHz二重+5MHz	30MHz二重
02	10MHz二重	10MHz二重	20MHz二重	20MHz二重+5MHz	
Swan			15MHz二重		

情報源：Cullen International。

卸売ブロードバンド及び超高速固定回線ブロードバンド市場

スロバキアの規制当局は、市場3a、3b及び4/2014市場の分析の第3ラウンドを終えた。同当局は、2016年8月19日に欧州委員会に対して決定案を通知したが、欧州委員会はこれに関してコメントしていない。

規制当局は以下の規制緩和を提案している。

- ・ 市場3aにおいて、銅線ループにおけるアンバンドリングを維持する一方でサブローカル・ループのアンバンドリングを除外すること、及びNGAサービスの規制的義務を経済的再現性試験及びインプットの技術的同等性に制限すること。
- ・ 市場3bにおいて、規制価格に代えて、2Pサービス及びマルチキャストIPTV卸売アクセス・サービスの再現性試験を課すこと。

市場4に関する規制当局の決定は、2016年11月7日に採択された。これにより、市場4に関するセクター別の規制上の義務は、その競争的な特徴を理由に、撤廃された。

3.6 オレンジ・グループが事業を行うその他の非EU諸国

オレンジ・グループのEU外における小売市場の事業は、主として移動体通信事業者に関するものであるため、当グループがかかる国々において直面する主な規制上の問題は、携帯音声通話接続料金及びスペクトル・アクセスである。

かかる各国における国内携帯電話接続料金は、以下の表の通りである。

MEA地域における携帯音声通話接続料金(単位：1分当たりユーロセント)

モロッコ	1.289

チュニジア	0.632
エジプト	1.058
ヨルダン	1.656
マリ	2.408
セネガル	1.372
ニジェール	1.905
ビサウ	0.403
ギニア	2.060
コートジボワール	3.658
カメルーン	3.962
コンゴ民主共和国	3.073
中央アフリカ共和国	5.334
ボツワナ	2.447
マダガスカル	3.550
モーリシャス	1.525
ブルキナファソ	3.048
シエラレオネ	4.518

情報源：オレンジ。国家規制当局からのデータに基づく。2016年12月31日現在の為替レート。

以下の表は、関係各国のライセンスの更新日及びライセンスの種類を示している。

MEA地域におけるライセンスの更新

	現在のライセンスの満期日	ライセンスの種類
ボツワナ	2022年4月	2G-3G
ボツワナ	2025年8月	4G
ブルキナファソ	2020年4月	2G及び固定回線
ブルキナファソ	2022年9月	3G
カメルーン	2030年1月	2G - 3G - 4G
コートジボワール	2032年4月	グローバル(1)(4Gを含む。)
ギニア・コナクリ	2022年1月	2G
ギニア・コナクリ	2022年1月	3G
ギニア・ビサウ	2027年1月	2G
ギニア・ビサウ	2026年7月	3G - 4G
赤道ギニア	2019年5月	グローバル(1)(4Gを除く。)
エジプト	2022年10月	2G - 3G

イラク	2022年8月	2G - 3G
ヨルダン	2019年5月	2G - 3G
ヨルダン	2030年9月	4G
ヨルダン	2024年5月	固定回線
リベリア	2030年7月	グローバル(1)(4Gを含む。)
マダガスカル	2025年4月	2G - 3G - 4G
マリ	2017年7月	2G - 3G
モロッコ	2024年8月	2G
モロッコ	2031年12月	3G
モロッコ	2035年4月	4G
モロッコ	2036年4月	固定回線
モーリシャス	2018年11月	2G - 3G - 4G
モーリシャス	2025年11月	固定回線
ニジェール	2022年12月	グローバル(1)(4G)
セネガル	2017年7月	グローバル(1)(4Gを除く。)
シエラレオネ	2031年7月	2G - 3G
中央アフリカ共和国	2027年5月	グローバル(1)(4Gを除く。)
コンゴ民主共和国	2031年10月	2G - 3G
チュニジア	2024年7月	グローバル(1)(4Gを除く。)

情報源：オレンジ。国家規制当局からのデータに基づく。

(1) グローバル：事業者が利用可能な技術を全て利用することにより固定回線及び移動体通信の両サービスを提供することを認めるライセンスの種類をいう(国によってグローバル・ライセンスに4G技術は含まれない。)

4【事業等のリスク】

本報告書に記載されている情報に加え、投資を行おうとする者は、投資決定をする前に以下に述べるリスクを慎重に考慮されたい。当社は2016連結事業年度末現在において、これらのリスクは、オレンジ及び/又はその子会社の事業、財政状態又は収益に重大な悪影響を及ぼす可能性があると考え。さらに、いまだ認識されていない又は2016連結事業年度末現在、オレンジが重大であると考えていない他のリスク及び不確実性によって類似の悪影響が生じることがあり、これらのリスクが現実化した場合には、投資家が投資した額の全部又は一部を喪失する可能性もある。

本章に記載するリスクは、以下の事項に関わるものである。

- ・ オレンジの事業活動に関するリスク(4.1を参照のこと。)
- ・ 法的性質を有するリスク(4.2を参照のこと。)
- ・ 金融リスク(4.3を参照のこと。)

事業等のリスクは、各項目内において、2016連結事業年度末時点における当社の判断に従い重要度の高いものから順次記載する。本項目に記載されている将来に関する事項は、2016連結事業年度末現在において判断したものである。オレンジは、特に新たな外部的又は内部的事実の発覚により、それらの相対的な重要性に対する考え方をいつでも変更する可能性がある。

リスクについては、以下に示すように、本報告書の他の項目においても詳しく検討されている。

- ・ オレンジの一般的な戦略に関するリスクについては、第2「3 事業の内容」「3.2 オレンジのグループ戦略」を参照のこと。
- ・ 規制に関するリスク及び規制圧力については「3 対処すべき課題」「規制」及び連結財務書類に対する注記16「訴訟」を参照のこと。
- ・ 当グループが関与している訴訟に関するリスクについては連結財務書類に対する注記9「税金」及び注記16「訴訟」並びに第6「3 その他」の該当箇所を参照のこと。
- ・ 金融リスクについては下記の箇所を参照のこと。
 - ・ 資産の減損については、連結財務書類に対する注記7、8及び10。
 - ・ デリバティブについては、連結財務書類に対する注記11.8。
 - ・ 金利リスク、通貨リスク、流動性リスク、約款、信用リスク並びにカウンターパーティ・リスク及び株式市場のリスクの管理については、連結財務書類に対する注記12「市場リスク及び金融資産及び金融負債の公正価値に係る情報(オレンジ・バンクを除く)」。
- ・ さらに全般的な観点に立った、オレンジ・グループ内におけるリスク管理の方針は、ガバナンス及び内部統制に関する会長報告書で検討されている。第5「5 コーポレート・ガバナンスの状況等」「(1) コーポレート・ガバナンスの状況」「活動及びリスク管理枠組み」を参照のこと。

4.1 事業活動に関するリスク

事業活動に関するリスクには、主に電気通信セクターに関するリスク、戦略及び経済環境に関連したリスク、並びに人的資源に関するリスクが含まれる。

ブロードバンドの利用(固定回線又は移動体通信)の急速な成長及び新たなネットワーク・アクセス技術の台頭は、インターネット業界の国際的なプレイヤーに電気通信事業者の顧客に直接接触する機会を与え、オレンジを含む電気通信事業者からその収益及び利益の一部を奪っている。この現象が強まれば、事業者の財政状態及び見通しを著しく損なう可能性がある。

付加価値サービスのためのネットワーク利用の増加は、新しい、強力なプレイヤーであるオーバーザトップ(OTT)プロバイダーの参入をもたらした。これらのプレイヤーとの顧客関係を支配するための競争は増加しており、事業者の市場における地位は侵食される可能性がある。この顧客との直接的な関係は事業者にとって価値の源泉であり、その一部又は全てを新規参入者に奪われることは、オレンジ等の電気通信事業者の収益、利益、財政状態及び見通しに影響を与える可能性がある。

これに対応して、オレンジは、伝送及び集積ネットワークの容量を増加させるために多額の投資を行い、提供される超高速ブロードバンド・サービスの質において差別化すること、並びに、革新的で魅力的な通信サービスを提供することを目的とする戦略を採用した。

しかし、この戦略、特に特定の投資が有する革新的な性質が、新規参入者からの圧力を相殺するのに十分である保証はない。これらの投資の収益性を確保できなかった場合、オレンジの財政状態及び見通しに影響を与える可能性がある。

当グループは、*Essentials2020*計画にモバイル金融サービスの開発を組み入れており、2016年にアフリカでの電子マネーの承認の取得、グルバマ・バンクへの株式投資、次いで2017年上半期のオレンジ・バンクの立ち上げを行うことによって具現化した。かかる活動に伴って新たに固有のリスクが発生するか、既存のリスクによる影響が高まる可能性がある。

当グループはモバイル金融サービス分野における活動の進展により、マネー・ロンダリング、テロリストの資金調達、経済制裁措置への違反を含む、かかるセクターに内在する新たなリスクにさらされている。これに加え、不正行為、サイバー攻撃、顧客データの喪失、不正開示又は伝達及びサービス中断(以下を参照のこと。)もバンキング・サービス分野では特に深刻化する可能性がある。

さらに、規制対象金融機関の地位を有する当グループの事業体が銀行規制に違反するリスクに直面する可能性がある。

最後に、金融サービス分野における活動に義務付けられ、現在実施されている強化された内部統制システムが不十分であることが判明する可能性がある。

今後数年間に当グループの規制対象金融機関がそのサービス及び事業活動を育成し、顧客基盤を拡大する中で重要な変革を経験した場合、かかるリスクは一層増大する。

かかるリスクが現実化した場合、当グループの財政状態、戦略の遂行及びイメージが重大な影響を受ける可能性がある。

オレンジは、顧客データに関して、特に第三者への開示又は不適切な変更に係るリスクに直面する可能性がある。また、インターネット・アクセス及びホスティング・プロバイダーの活動によって責任が生じること、又は評判が損なわれることがある。

オレンジの活動は、そのインフラ上に保管された又はそのネットワークにより運ばれた顧客又は一般の人々のデータ(とりわけ、彼らの銀行取引詳細)の喪失、開示、第三者に対する不正伝達又は不適切な変更をもたらす可能性がある。

これらの喪失は、(i)例えば課金及び顧客関係管理に関する新規サービスの実施又は新たなアプリケーションの導入、(ii)コネクテッド・オブジェクトの分野における新たな活動の進展、(iii)特に個人情報情報を標的とした悪意の行為(サイバー攻撃など)、又は(iv)オレンジ若しくは当グループの外部委託先内において起こりうる不注意により生じる可能性がある。

事業者の義務を強化し、また、さらに厳しくなりつつある規制により、多くの国々において、オレンジの責任を問う手続きが可能になっている。

さらに、オレンジは、一部の国々において、フランスと同等の保護を提供しない法制に基づき、個人情報情報を第三者に開示する義務を負う可能性があり、これによって当社の評判及びブランドが損なわれる可能性もある。

これらが現実化した場合、これらのリスクは当グループの評判に対する重大な影響を生じさせ、当グループの責任に対しても、刑事責任を含め、大きな影響を生じさせる可能性があり、したがって当グループの将来の業績に悪影響を及ぼす可能性がある。

オレンジはその収益の多くを成熟市場から生み出しており、そこでは魅力的な価格の提供をめぐる事業者間の競争が熾烈で、融合サービスにより収益性又は市場シェアが侵食される可能性がある。

オレンジが事業を行う主な市場は成熟し、又は供給過剰でさえある。こうした状況において、オレンジは主に価格をめぐる激しい競争にさらされているが、これに加えて融合サービス(固定回線、移動体通信及び超高速ブロードバンド)を提供する能力に関する極めて熾烈な競争に直面している。特にフランスのSFR-Numericable等のケーブル事業者が最近台頭していることで競争は激化している。

これに対応して、オレンジは、イノベーション面に多額の投資を行い、変革及び固定費削減方針を実施し続けることを選択した。また、企業買収(2016年にアフリカ4ヶ国で完了した案件等)及び売却を通じて資産ポートフォリオを調整することを決定した。オレンジはモバイル金融サービスやコネクテッド・オブジェクト等新たな活動の進展にも力を注いでいる。最後に、オレンジは2016年初頭のフランスの業界再編の試みに積極的に参加した。

かかる競争に直面し、オレンジがこの戦略を首尾よく遂行できない場合、市場シェア及び/又は利益率が低下する可能性がある。当グループが事業を行う市場で当グループが関与しない業界再編が行われた場合も、同様の事態が発生する可能性がある。

競争に関するさらなる情報については、第2「3 事業の内容」を参照のこと。

オレンジは、サイバー攻撃、妨害行為、使用不能又は人為的ミスにより、根幹的なハードウェアやソフトウェアに影響を及ぼすネットワーク及びサービスの中断、ネットワーク機器の機能不全、主要なサプライヤーの障害若しくはネットワークの飽和が生じるリスクにさらされている。

ネットワーク及びITシステムへのサイバー攻撃、ハードウェアやソフトウェアの使用不能、根幹的なハードウェアやソフトウェアの人為的ミス若しくは妨害行為、主要なサプライヤーの障害、増加する利用のニーズに対するネットワークの容量不足によって又は新しいアプリケーションやソフトウェアの実装期間中に、顧客に提供されるサービスに損傷や障害が発生する可能性がある。

経済の機能における電気通信の極めて重大な特性により、電気通信事業者はこうした中断リスクの中でも特に悪意のある行為及びサイバー攻撃のリスクにさらされている。オレンジがネットワーク保護のために対策を講じているにもかかわらず、かかる攻撃の頻度が増えていることから、サービスが中断するリスクは高まっている。

オールIP技術の導入によるネットワークの合理化、サービス・プラットフォームの大規模化及び少数の建物へ設備を再配置したことなどが原因で、今後は、そうしたサービスの中断によって影響を受ける顧客の数が増加し、また同時に複数の国で影響が出る可能性がある。

かかる事象が生じた場合、その影響を定量化することは難しいが、当グループの評判は失墜し、責任が発生し、通信量ひいては収益の減少が利益と見通しに影響を及ぼす結果に至る可能性がある。かかる事象が全国的規模又は複数の国で生じた場合、関係する国のセキュリティに影響を及ぼす危機が発生する可能性もある。

電気通信事業者に属する技術インフラは、自然災害、火災、戦争、テロ行為、故意の損傷、悪意の行為又はその他の類似の事由により生じる損害や障害に対して脆弱である。

自然災害又はその他オレンジの施設に影響を及ぼす不測の事象は、高額な修復費用を要する重大な損害をもたらす可能性がある。多くの場合、オレンジは、回線に対する損害について付保しておらず、自らこの修復にかかる費用の全額を負担しなければならない。その上、かかる大きな災害による損害は、オレンジに多額の出費を生じさせるようなさらに長期的な影響を与える可能性があり、それによってイメージ、業績及び見通しが損なわれる場合がある。さらに、気候変動に伴う気象現象は、その頻度が高まる可能性があり、また引き起こされる災害や損害の深刻度を高める可能性がある。

オレンジの業務範囲及び相互接続されたネットワークは、当グループが様々な不正行為のリスクにさらされていることを意味し、これは収益及び利益率を減少させイメージを傷つける可能性がある。

全ての事業者同様、オレンジも、当社又はその顧客に影響を与えうる様々な不正問題にさらされている。さらに、技術やネットワークがますます複雑化していること、並びに、特に課金及び顧客関係管理に関する新規サービス又は新たなアプリケーションの導入を促進してきたことで、検知し対抗することがより困難な新たなタイプの不正行為が進化する可能性もある。これら全ての場合に、オレンジの収益、利益率、サービスの質及び評判が影響を受ける可能性がある。

今後数年間に大量の従業員が退職するか、ニーズが変化することにより、当グループの活動においてスキル不足が生じる可能性がある。

2020年までにフランスにおけるオレンジの人口動態により、大量の従業員が退職又は早期退職した場合、及び当グループの成長分野で新たなスキルのニーズが生じた場合、オレンジのスキル基盤を更新する能力に影響が及び、それが当グループのプロジェクト及び開発戦略の遂行能力に影響する可能性がある。その場合、オレンジの業績及び見通しが影響を受ける可能性がある。

欧州の電気通信セクターにおける業界再編の状況において、オレンジは大型企業買収を行う可能性があるが、それが統合リスクにつながるおそれがある。

2015年のジャズテル買収の後、当グループはフランスの業界再編を目指す交渉に参加したが、成果を上げることができなかった。しかしながら、同セクターでは業界再編が続いていることから、オレンジがさらに別の大型買収を行った場合、新しく買収した企業又は事業の統合に係るリスクが発生し、当グループの利益率及び利益に重大な影響を及ぼす可能性がある。

オレンジは、成長源を当グループが投資してきた国々に依存している。すでになされた投資が、期待された利益をもたらさず、予見されていなかった負債になり、当グループは増加した国家リスク(汚職を含む。)に直面する可能性がある。当グループの業績、見通し及びイメージが損なわれる可能性がある。

当グループの成長は、経済成長の著しい地理的領域における当グループの活動に部分的に依存している。オレンジは、したがって、中東及びアフリカにある電気通信会社に対して投資を行ってきた。これらの地理的領域における政治的不安定又は経済的、法的若しくは社会的情勢の変化は、かかる投資がなされた時点において期待されていた収益性の見通しに疑問を投げかけうる。これらの国々に対して課せられた国際的経済制裁も、かかる投資の価値に影響を与える可能性がある。

加えて、かかる地理的領域では内部統制又は汚職防止法等の準拠法及び規制の違反に関連した問題若しくは特有のリスクが生じる可能性がある。当グループでは汚職防止方針の強化を推進しているものの、汚職事件は発生するおそれがあり、特に当グループのイメージに悪影響を及ぼす可能性がある。

当グループが事業を行っている、中欧及び東欧諸国を含むその他の地理的領域も、地政学的不安定と準拠法及び規制に違反するリスクにさらされており、かかる投資が行われた際の収益性の見通しが損なわれる可能性がある。

かかる多様な地理的領域から期待される収益の成長が達成されなかった場合、又はオレンジがかかる領域を収益性のあるものにできなかった場合、当グループの財政状態及び業績は影響を受ける可能性がある。

オレンジ等の電気通信事業者は、電気通信機器の電磁場さらされることによる健康上の悪影響の可能性による影響を受ける可能性がある。

電気通信機器の電磁場さらされることによる健康上のリスクの可能性に関する懸念が多く、国々で提起されていることを受けて、公的当局は拘束力を持つ規制を概ね承認し、保健当局は様々な予防利用措置を講じている。

公衆によるリスクの認知によって顧客数が減少し、顧客の利用量が低下し、顧客1人当たりの消費量が減少し、特に既存の携帯電話アンテナに対する訴訟が増加し、規制が厳格化し、その結果、受信地域の縮小、サービスの質の低下及びネットワーク配置コストの増大を招く可能性がある。

健康専門家の間にはコンセンサスが存在し、また世界保健機関(WHO)をはじめとする保健当局はこれまで、国際非電離放射線防護委員会(ICNIRP)により推奨される限度を下回る電磁場にさらされることによる健康上のリスクは一切見当たらないとしているが、オレンジは、国際的機関及びこれらの問題の調査のため招集された科学委員会による将来の科学的調査又は研究の結論を予測することはできない。いつか健康上の悪影響が科学的に証明された場合、オレンジの事業、ブランド及び当グループの収益並びに財政状態に重大な影響を与える可能性がある。

当グループはその商品とサービスを主としてオレンジ・ブランドの下で販売している。新たな事業への多角化と新しい地域への地理的拡大を図る戦略は、現在、当グループの主要な資産である単一ブランドの方針に基づいて遂行されている。

かかる目的のため、オレンジはデジタル・バンキング、又は政治・財政状況が不安定な新興国における電気通信事業者としての事業さえも利用する等、必ずしも中核事業ではないものを成長の推進力に選んでいる。当グループはこうした状況において、特に成熟した携帯電話セクターにおいて、当社のイメージに悪影響を及ぼしうる事業リスクにもかかわらず、ブランドの価値を維持することに細心の注意を払っている。

将来、深刻な金融危機が発生した場合、経済活動への影響によって消費は落ち込み、オレンジの業績に重大な影響が及ぶ可能性がある。

世界市場で金融又は経済危機が発生した場合、マクロ経済状態は悪化し、世帯支出と企業活動は低迷してオレンジの収益及び業績に深刻な影響が及ぶ可能性がある。

経済状況がオレンジ・グループに与える影響に関するさらなる情報については、下記4.3に記載された金融リスクを参照のこと。

オレンジは、当グループのイメージ、事業活動及び業績に重大な影響を及ぼす可能性のある様々な内部的及び外部的な人的リスク要因に直面している。

人材指向のデジタル雇用者になるというEssentials2020戦略計画に明記されているオレンジの約束は、社会心理的リスク、個人の安全、又は特定の国若しくは地域の緊張に関連した様々な人材要因による影響を受ける可能性がある。これらが現実化した場合、これらのリスクは当グループの戦略遂行に遅れを生じさせ、当グループのイメージ、事業活動及び業績に重大な結果をもたらす可能性がある。

4.2 法的リスク

オレンジの事業は、事業の自由な運営に制限がある、高度に規制された市場において行われる。オレンジの事業活動及び業績は、法律上、規制上、又は政府政策上の変更によって、著しい影響を受ける可能性がある。

オレンジが事業を行うほとんどの国々において、オレンジは、主として電気通信ライセンスの取得及び更新と関連して製品やサービスの提供に適用される様々な規制上の義務を遵守し、電気通信市場における効果的な競争を維持することを目指す当局による監督に従わなければならない。さらに、一部の国々では、オレンジは、固定回線電気通信市場においてこれまで優越的地位にあったことにより、規制上の制約を受けている。

オレンジの事業活動及び営業利益は、法律上、規制上、又は政府政策上の変更、特に、以下の事項に関連する規制当局又は競争当局による決定によって著しい悪影響を受ける可能性がある。

- ・ 不利益な条件における、固定回線又は移動体通信事業者のライセンスの修正若しくは更新、さらには取消し。
- ・ (特に、ローミング又はインフラ共有に関連する)ネットワーク接続を統制する条件。
- ・ サービス料金。
- ・ 電気通信会社に対する新しい税金の導入又は既存の税金の増加。
- ・ 消費者法制。
- ・ 合併政策。
- ・ ケーブル等の競争する業界の事業者に影響する規制。
- ・ データ・セキュリティを統制する規制。
- ・ 銀行取引及び財務活動に関する規制並びに経済制裁に関する法律及び規則などの遵守を求める類似の規制。

このような決定によって、当グループの収益及び業績が著しい影響を受ける可能性がある。

規制に関するリスクについてのさらなる情報については、「3 対処すべき課題」「規制」を参照のこと。

オレンジは、規制当局、競合他社、政府当局又はその他の当事者との間の法的手続や紛争に継続的に関与している。これらの手続の結果は、一般的に不確実であり、業績や財政状態に重大な影響を与える可能性がある。

オレンジは、一般的に、また事業を行う全ての国々において、適用のある個別の規制及び事業者ライセンスの諸条件を全て遵守していると考えられる。しかし、当社は、かかる問題を通常取り締まることとなっている監督当局や規制当局の判断を予測することはできない。オレンジが、事業を行う国の当局から、適用される規制の違反のため、損害賠償若しくは罰金の支払い、又は特定の活動の一時的な中断を命じられた場合、当グループの財政状態及び業績は、悪影響を受ける可能性がある。

加えて、オレンジは、とりわけフランスとポーランドにおいては、一定の市場で優越的な地位を有しているため、競合他社や規制当局との法的手続に関与することが多く、オレンジに対して提起された申立ては、非常に重大なものとなることがある。過去には、協調行為又は優越的地位の濫用に対して数千万ユーロ、さらには数億ユーロもの罰金が当グループに課せられ、例えば、2015年12月17日には、フランス競争当局により、2000年代から「企業向け」市場において不法に競争を抑えつけていたことに対して350百万ユーロの罰金が課せられた。最後に、当グループは、非常に多額の罰金が課せられる可能性のある、重要な商業的訴訟の対象になりうる。訴訟の結果は、本質的に予測できないものである。

欧州競争当局に関する手続きの場合、法的に規定されている罰金の最高は、過失ある会社(又は場合により、当該会社が属するグループ)の連結収益の10%である。

オレンジが関与した主たる法的手続については、連結財務書類に対する注記9「税金」及び16「訴訟」に詳述されている。現在継続中の法的手続の一部又は全部は、その進展具合や結果次第では、オレンジの業績や財政状態に重大な悪影響をもたらす可能性がある。

特定の投資の収益性及び一定の国におけるオレンジの戦略は、オレンジが支配していないパートナー企業との意見の相違に影響される可能性がある。

オレンジは、支配していない企業を通じていくつかの事業を行っている。定款又はこれらの事業の一部を統制する契約書では、事業計画又は配当金支払いの時期及び金額の承認等のいくつかの重要な決定事項に、別のパートナー企業の承認が必要とされている。オレンジとそのパートナー企業の間で、このような決定について意見の相違があった場合、かかる投資の収益性、オレンジの業績に対する投資の貢献度及びかかる企業の所在国においてオレンジにより追求される戦略が悪影響を受ける可能性がある。

4.3 金融リスク

流動性リスク

オレンジの業績及び見通しは、資本市場の利用条件が厳しくなった場合、影響を受ける可能性がある。

「バーゼルIII」規制及び「ソルベンシーII」規制(これらは、それぞれ銀行及び保険会社が有する資本を強化することを目指している。)による金融部門のブルーデンシャル規制の強化により、会社が債券市場での資金調達の割合を高めることは制限される。ちなみに、欧州中央銀行(ECB)による量的金融緩和政策により債券市場の流動性は増加している。

オレンジは、その資金を主に債券市場から調達している。ECBが異例の政策を終了するか、又はマクロ経済状態が好ましくない事態に進展した場合、オレンジは借入金に適用される利率の上昇により、通常の資金調達手段の利用が制約されるか、大幅に高コストになる可能性がある。

金融市場を利用できない場合、及び/又は、合理的な条件で資金を確保することができない場合、それがオレンジに対して重大な悪影響を及ぼす可能性がある。当グループは、特に、利用可能な現金の相当な部分を、負債の返済又は支払い、投資の損失又は株主に対する配当に割り当てることが必要となる可能性がある。かかる全ての場合において、オレンジの業績、キャッシュ・フロー、より一般的には財政状態や財務の柔軟性に悪影響が及ぶ可能性がある。

連結財務書類に対する注記12.3「流動性リスク管理」(特に、オレンジが利用できる様々な資金調達源、オレンジの負債に関する支払期日及びオレンジの信用格付の変更について提示する。)及び注記12.4「約款の管理」(オレンジ・グループの、財務比率に関する限定的なコミットメント、及び債務不履行又は重要な事態の悪変更に関する限定的なコミットメントについての情報を含む。)を参照のこと。

金利リスク

オレンジの事業活動は金利の変動により影響を受ける可能性がある。

通常の事業過程において、オレンジは、資金調達のほとんどについて資本市場(特に債券市場)を利用し、少ない割合について銀行借入れを利用する。

オレンジの流動負債の大部分は固定金利であるため、オレンジが市場金利上昇のおそれにさらされるのは一定限度である。当然、当グループは、将来の資金調達において、依然として金利上昇のおそれにさらされている。

金利変動に対するエクスポージャーを限定するために、オレンジは、適宜金融商品(デリバティブ)を使用するが、これらの取引によって完全に当該エクスポージャーが限定されるとは限らず、また、適切な金融商品が合理的な価格で入手可能であるとも限らない。オレンジが金融商品を使用できない場合、又は金融商品戦略が効果的でないことが判明した場合、キャッシュ・フロー及び収益は悪影響を受ける可能性がある。

さらに、一般的に、金利変動に対するヘッジ費用は、市場の流動性及び銀行の状況、並びにより広範なマクロ経済状態(投資家がどのように認識するか)によって上昇することがある。

金利リスクの管理及び金利の変動に対する当グループの状況の感応度分析については、連結財務書類に対する注記12.1「金利リスク管理」に提示されている。

信用格付のリスク

オレンジの格付機関による信用格付が引き下げられ、若しくは監視下に置かれ、又は格付機関によりオレンジの見通しが修正された場合、借入コストが増大し、特定の状況下では、当社が必要とする資本の獲得が制限される可能性がある。

オレンジの信用格付は、当社のコントロールが及ばない要因、つまり電気通信業界全体又はオレンジが事業活動を行う一定の国又は地域に影響を与える状況に基づいて定まる部分があり、いつでも格付機関によって変更されることがある。

当グループの財務格付及びその見通しは、2012年、2013年及び2014年に格下げされた。かかる格付は、変化する経済状況に鑑みて、又は当社の業績の悪化を受けて、又は単純に格付機関によるかかる要因の認識の変化に

よって、いつでも見直される可能性があり、それによりオレンジの業績と財政状態は重大な悪影響を受ける可能性がある。

資産減損のリスク

オレンジは、買収を受けて、相当額ののれんを計上した。会計基準に基づき、過去に発生し、将来再び発生する可能性のある減損損失は、オレンジの会計上ののれん及び他の資産(いずれもオレンジSAのものを含む。)に計上され、配当を支払うオレンジの能力を減少させる可能性がある。オレンジの業績及び財政状態は、子会社の一部が関係する株式取引を行う場合には、株式市場の低迷により影響を受ける可能性がある。

2016年12月31日現在、買収及び売却の完了を受けてオレンジが認識したのれんの総価値は、327億ユーロであった(関連会社及びジョイント・ベンチャーののれんを含まない。)。

事業において使用される価値は、回収可能額の大部分を構成しており、のれん(及び法定財務書類における投資有価証券)を含む長期資産の簿価を支えるが、評価方法及びモデルにおいて利用される仮定に対する感応性がある。これはまた、利用された仮定と異なる事業環境における変化にも感応性がある。経済環境や買収時の前提・目標に影響するような永続的で重大な不都合を伴う出来事や状況が発生した場合、オレンジは、資産が減損したと認識する。

過去5年間にわたり、オレンジは、特にポーランド、エジプト、ルーマニア及びベルギーにおける持分について、大きな減損損失を計上した。2016年12月31日現在、のれんの減損の累計額は、55億ユーロであった(関連会社及びジョイント・ベンチャーののれんの減損を含まない。)。

今後、新たな出来事や不都合な状況により、資産の現在価値の見直しが必要となり、追加的に重大な減損が発生し、オレンジの業績に悪影響を及ぼす可能性がある。

さらに、売却又は証券取引所への上場の場合、特定の子会社の価値は、株式及び債券市場の変化により影響を受ける可能性がある。

のれん並びに回収可能額(とりわけ主要な仮定及び感応性)に関するさらなる情報については、連結財務書類に対する注記7「のれん」及び「1 業績等の概要」「1.2.2 グループの調整後EBITDAから営業利益へ」を参照のこと。

金融取引における信用リスク及び/又はカウンターパーティ・リスク

オレンジが金融契約を有する銀行又はその他の機関の債務超過又は財政状態の悪化が、当社及び当社の財政状態に対して重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

事業の通常の過程において、オレンジは、為替レート及び金利リスクを管理するために、金融機関を取引相手として、デリバティブを使用している。デリバティブを契約した取引相手の銀行全てについて現金担保が用意されている。もっとも、これらの取引相手の1つ以上がその義務を履行しない場合、未処理の信用リスクが残る可能性はある。

さらに、当社が契約を有する銀行のいくつかが流動性問題に直面した場合、又はもはや債務を履行することができなかった場合には、オレンジは、将来、主な償還日が2021年である60億ユーロの未利用のシンジケート・クレジット・ファシリティを利用する困難に直面するおそれがある。

最後に、現金管理投資についても、オレンジが投資を行った金融機関が破綻する場合、オレンジは、カウンターパーティ・リスクにさらされる可能性がある。連結財務書類に対する注記12.5「信用リスク及びカウンターパーティ・リスク管理」を参照のこと。

国際銀行システムは、金融機関が相互依存する形になっている。その結果、1つの機関の破綻(又はそれら金融機関の1つの財政状態に関する風説でさえも)が、他の機関のリスクを増大させることがあり、これがオレンジのカウンターパーティ・リスクに対するエクスポージャーを増大させる可能性がある。銀行セクターにおいて規制されている活動におけるオレンジの位置付けは、当グループ内の特定の企業に当該リスクの焦点を合わせるものである。

顧客関連の信用リスク及びカウンターパーティ・リスクについては、連結財務書類に対する注記12.5及び注記4.3「売掛金」を参照のこと。

外国為替リスク

オレンジの業績及び財政状態は、為替レートの変動の影響を受ける。

一般的に、2016年及び2017年初頭における為替市場は、依然としてボラティリティが高かった。これにより、為替レートの変動に関する不確実性が増大した。

オレンジが重大な外国為替リスクを受ける主な通貨は、ポーランドズロチ、エジプトポンド、米ドル及び英ポンドである。特定の通貨の平均為替レートの期間内における差異は、当該通貨による収益及び費用に重大な影響を及ぼす可能性があり、それがオレンジの業績に著しく影響する可能性がある。一例を挙げると、2016年11月にエジプトポンドは50%近く下落した。主要通貨に加え、オレンジは、一定の新興国(アフリカ諸国)を含む他の通貨圏においても事業を行っている。かかる国々の通貨の価値が下落すれば、当グループの連結収益及び業績は悪影響を受ける。2016年度のデータによれば、当グループの子会社が事業に主に用いる主要通貨が、

ユーロに対して10%増加すると、理論的には、連結収益が867百万ユーロ(-2%)、EBITDA報告額が195百万ユーロ(-2%)減少する。

最後に、新興国にその展開戦略の焦点を合わせる結果として、外国為替リスクにさらされる当グループの事業の割合は、将来において上昇する可能性がある。

当グループの連結財務書類を作成する際、外国子会社の資産と負債は、当該事業年度の決算日レートにてユーロに換算される。この換算は、連結貸借対照表、資産並びに負債及び資本に、子会社の売却の場合は純利益に、マイナスの影響を及ぼし、それがかなりの額となる場合がある。

オレンジは、連結財務書類に対する注記12.2に記載されている形で、商取引(事業の運営に由来する。)及び金融取引(債務に由来する。)の外国為替リスクを管理する。

特に、オレンジは、外国為替のリスクに対するエクスポージャーをヘッジするためにデリバティブを利用して、適切なヘッジ商品が妥当な価格で利用できることを保証することはできない。

オレンジが当該リスクの一部をヘッジするためにヘッジ商品を用いなかった場合、オレンジのキャッシュ・フロー及び業績は影響を受ける可能性がある。

連結財務書類に対する注記11.8「デリバティブ(オレンジ・バンクを除く)」を参照のこと。

5【経営上の重要な契約等】

2016年12月21日、オレンジは、2011年1月27日に設定された前回の60億ユーロの与信枠の借り換えとして、2021年12月に期間が終了する24行の国際銀行との60億ユーロのシンジケートローンに契約した。連結財務書類に対する注記12.3「流動性リスク管理」を参照のこと。

さらに、オレンジは、過去数事業年度において、いくつかの重要な買収及び売却を行った(連結財務書類に対する注記3.2「主な連結範囲の変更」を参照のこと。)

これらを除き、オレンジは、通常の事業運営に関して締結する契約以外の重要な契約を締結していない。

6【研究開発活動】

研究及びイノベーション

近年の情報及び通信技術(ICT)セクターは、価値連鎖、特にプレイヤー数の増加において主要な変化を経験してきた。大手インターネット企業が創出した新しい経済モデルが出現し、民生用機器メーカーは高付加価値サービスへと軸足を移しつつある。こうした背景の中で、オレンジ・グループにとって、成長の重要な原動力となるのはイノベーションである。

6.1 研究及びイノベーション

研究及びイノベーションにおける目的を達成するため、オレンジは、4つの大陸にまたがる専門知識のネットワークを確立している。

オレンジ・ラボは当グループの技術研究、設計開発及び配置活動を行い、世界中の8ヶ国(フランス、中国、日本、ポーランド、ルーマニア、チュニジア、インド及びエジプト)に所在している。各オレンジ・ラボは、技術面の飛躍的な進歩や世界のユーザーの行動の変化を予測してそれを利用することを可能にし、かつパートナーシップを促進する具体的な環境に注力し、それにより当グループのイノベーション能力を飛躍的に高めている。

オレンジ・ラボ・ネットワークは、フランス、英国、ヨルダン及びコートジボワールに立地するいわゆるテクノセクターによって補完される。その目的は、当グループの拠点がある全ての国々において、顧客の要望をできる限り満たす新製品・新サービスを設計開発し、市場投入することである。当グループの様々な製品及びサービス(設計開発戦略)に関する顧客との一貫したインターフェースを確保することにも責務を負っている。

新技術の台頭に対応し、将来のアプリケーションの作成を支えるため、オレンジ・グループの研究は以下の9つの分野を網羅している。

- ・ デジタル化された個人生活：充実したデジタル・コンテンツを伝達、作成、管理及び交換するための新たな個人的及び個人間のサービスを設計する。
- ・ デジタル社会：教育から健康、ノマドから輸送機関の接続、市民生活から将来の産業又は農業に至るまで、実際の社会的な課題となっているデジタル技術によって徐々に、また深く変容している新たな社会の概要を示す。
- ・ デジタル新興国：可能な限り多くの新興国にアクセス可能な大衆接続、及び利用可能なインフラと現地のニーズに適したサービスを提供する上での新興国の課題と制約に対処するデジタル・エコシステムを実行する。

- ・ デジタル企業：柔軟性に富み、協業的で、能力を高めるツール、組織体制、職務遂行方法を検討することによって、人間らしく、信頼でき、効果的な企業のデジタル転換をサポートする。
- ・ アンビエントな(社会や生活に浸透した)接続：人とモノの両方への新しい接続技術を開発し、モノのインターネット(IoT)の接続性の世界標準となる能力に重点を置いて5Gの開発をサポートする。
- ・ ソフトウェアのインフラ：ネットワーク、データセンター、ボックス及び端末全体にわたって配信される情報を伝達、計算、保管するため、ハードウェアに埋め込まれた信頼できるソフトウェア環境を構築することにより、技術ブロック、プラットフォーム、仮想化及び自動化されたITシステムを整備する。
- ・ モノのインターネット(IoT)：サイバーフィジカルシステムにおいてコネクテッド・オブジェクトに取り囲まれているユーザーがこれらのコネクテッド・オブジェクト又はその「デジタル・アバター」を通じてサービスとの相互の関わり方を変革する方法について研究する。
- ・ データ及び知識：ビッグデータや人工知能の分野でプライバシーを確保するためのアルゴリズム、技術の構成要素及びプラットフォームを構築する。
- ・ 信頼性とセキュリティ：個人データの高度な信頼性、保証及び保護を提供する新たなユーザーの強化されたアーキテクチャーについて研究する。

6.2 オープン・イノベーション

オープン・イノベーションは、動向を把握し、バランスの取れたウィンウィンの方法でパートナーのスキルの恩恵を得ることを目指す研究及びイノベーションにとって、かつてないほど重要な戦略となっている。これは、長期的な成長を促進するエコシステムの利用も可能にする。

主な方法は以下の通りである。

- ・ 新興企業及び中小企業の支援。オレンジは、オレンジFabとして知られる、スタートアップ・アクセラレーターのネットワークを、4大陸にまたがる12ヶ国において開始した。オレンジFabプログラムは、2013年3月にシリコンバレーで創設され、同年にフランス、2014年に日本(その後韓国及び台湾)、ポーランド、コトジボワール、イスラエル及びヨルダンにおいて国際的に展開された。オレンジFabのネットワークは2015年にスペインに広がり、2016年にはセネガル及びカメルーンに広がった。オレンジは、選ばれた新興企業のビジネス拡大の支援に加え、特定の国においては、経済面及び物流面の支援も提供している。2016年末現在、オレンジFabは220社を超える新興企業の成長を促進したか、又は現在促進している。かかる新興企業の成長を促進するために、オレンジとドイツ テレコムは、各社のプログラムであるオレンジFab及びハブ(raum支援プログラム)の下で連携を図ると発表した(2014年6月)。ますます国際化する新興企業の野心に対応するため、オレンジは2015年9月にドイツ テレコム、シングテル、テレフォニカとの連合であるGo Igniteを創設した。選ばれた新興企業は、10億の潜在的顧客を有し、欧州、アフリカ、ラテンアメリカ、東南アジア、及び中東に補完的な拠点を有し、新しい欧州のリーダー、又は世界のリーダーさえ出現させることに貢献する、これらのパートナーのリソースと市場にアクセスすることができる。最終的にフランス・オレンジは、パートナーになりうる新興企業をより正確に特定することを可能にするFrench Techネットワークで積極的に活動している。
- ・ オレンジ開発者プログラム。このプログラムを通じて、当グループは、より革新的なサービスを顧客に提供するため、サービス基盤をアプリケーション開発者に開放する。2016年末、オレンジは、セルフ・サービス形式による約40のアプリケーション・プログラミング・インターフェース(API)の一覧を有していた。これらのAPIは3つのカテゴリー、すなわちi)識別、支払い、通信及びクラウド用のAPI、ii)モノのインターネット及び近接通信用のAPI、並びにiii)アフリカ及び中東におけるサービス開発に関係するAPIに分類される。
- ・ 研究及びイノベーションの生態系への強い関与。オレンジは、フランス(FUI、ANR及び将来への投資プログラム・プロジェクト)と欧州全域レベル(第7回欧州委員会枠組みプログラム、EUREKA-CELTIC、ホライズン2020、PPP FI、PPP 5G、PPPビッグデータ)の双方の、80超の共同プロジェクトのパートナーシップにより進められる研究開発プログラムの主要な担い手である。将来への投資プログラムの一環として、当グループは、2つの技術研究機関のメンバーであり、B-com技術研究機関を主催している。B-com技術研究機関は、超高速ブロードバンドの固定回線及び移動体通信ネットワーク並びに将来のコンテンツを研究する。当グループはまた、デジタル・システム・エンジニアリングの分野を研究するSystem X研究所にも出資している。さらに、オレンジは、技術革新プロジェクトに関する各地の相乗効果を実現するために設置されたフランスの10の研究センターに参加している。特に、オレンジは「イメージ・アンド・ネットワークス」センターを主催し、そこでは拡張現実計画を指揮している。最後に、オレンジは、研究及びイノベーションを促進するため2015年5月にフランス政府により公表された*La nouvelle France industrielle*(新工業国フランス)プログラムの一環として展開された9つのソリューションのうち複数に出資している。
- ・ フランス国内外の大学その他公設研究機関との戦略的パートナーシップ政策。したがって、当グループは、フランスにおいて、Institut Mines-Télécom、Supélec、セルジー・ポントワーズ大学、レンヌ第一大学及びグルノーブルのジョゼフ・フーリエ大学の一連の創設における創設メンバーである。オレンジ・グループは、複数のリサーチ・チェア制度(Research Chair)にも資金を提供している。最後に、オレンジは

世界規模の大手企業と戦略的パートナーシップを形成する積極的な方針をとっており、これにより、製品及びサービスのポートフォリオを強化し自身を新たな生態系へ開くことが可能となっている。

6.3 投資資本

オレンジ・グループは、現在、オレンジ・デジタル・インベストメントの下に統合されている様々な投資のベクトルを通じ、IT産業の金融イノベーションにおいて重要な役割を果たしている。

- ・ とりわけ、以下のようなモノ・コーポレート・ベンチャー(100%保有の投資会社)。
 - ・ 設立後間もない新興企業を対象とする当グループの投資ビークルであるオレンジ・デジタル・ベンチャーズ。特に、新しい接続、デジタル企業向けサービス(SaaS、ビッグデータ、セキュリティ、プロセスのデジタル化)、モバイル・バンキング及びモバイル決済(fintech)、モノのインターネット、アフリカ及び中東のデジタル・サービスといった分野におけるオレンジのオープン・イノベーションの範囲を補完する。
 - ・ 当初はハイテク新興企業の持分と引き換えにオレンジの知的財産権を資金化するために設立されたフランスの持株会社であるオレンジ・テクノロジー・インベストメント(OTI)。
 - ・ マルチ・コーポレート・ベンチャー(合弁会社)。オレンジは一般的に他のパートナーの投資家(一般的に事業会社)と設立するが、時には金融会社と設立する場合もある。マルチ・コーポレート・ベンチャーには以下が含まれる。
 - ・ パブリシス(Publicis)とのパートナーシップを通じ設立され、アイリス・キャピタル・マネジメントにより運営される、3つのオレンジ・パブリシス・ベンチャーズ・ファンド(グロース、グローバル及びアーリー・ステージ)。当グループは、これらのファンドの持分の24.5%を取得した。
 - ・ SNCF、Total、Air Liquide及びMichelinと共に設立し、Idinvestにより運営されるÉcomobilité Ventures ファンド。
 - ・ Alcatel-Lucent、SEBグループ、Soitec及びフランス・ナショナル・シード・マネー・ファンド(France's National Seed Money Fund (Fonds national d'amorçage))と共に出資し、イノヴァコム・ジェスチョンにより運営されるTechnocom 2ファンド。
 - ・ Bpifrance、ヨーロッパ・インベストメント・ファンド、EDF及びThalèsと共に出資し、360 Capital Partners マネジメント・カンパニーにより運営されるRobolution Capitalファンド。
 - ・ 幅広い投資家(金融会社及び非金融会社並びに個人投資家)を引き付け、欧州、米国及びカナダの独立系アセット・マネジメント会社により運営されるより伝統的なプライベート・エクイティ・ファンド。
 - ・ 最後に、当グループがCorporate Development Digital活動の一環として直接的に行う戦略的投資を通じて行うことができる、Dailymotion、ディーザー又はより最近ではJumiaといった比較的成熟した企業若しくは後期段階にある新興企業への出資。

6.4 特許及び商標

6.4.1 特 許

2016年12月31日に、オレンジ・グループは、その革新性を保護するため、国内外で6,844件の特許(取得済み又は出願中)を所有している。その価値を最大化するため、これらの特許の一部は、業界規格(NFC、MPEG Audio、Wi-Fi、HEVC)に関連する特許群を通して、ライセンスを受けている。価値の最大化は、移動体ネットワークのエンジニアリング・ツール等のソフトウェアにも関係するものである。

2016年、新たな207件の特許が出願された。これらの特許は主にフランスにおけるオレンジ・ラボ・ネットワークに関するものである。

6.4.2 オレンジ・ブランド

オレンジ・ブランドは200ヶ国で保護されている。オレンジ・ブランドはBrand Financeの「Global 500 2017」により国際的なブランド上位100において51位にランクされており、価値は215億ユーロとされている。

オレンジ・ブランドは、オレンジ・ブランドの下で事業を行う当グループの子会社とブランド・ライセンス契約を締結した、オレンジSAの完全保有子会社であるオレンジ・ブランド・サービス・リミテッドに帰属する。

2016年2月にイスラエルの企業であるパートナー・コミュニケーション・カンパニー・リミテッドとのブランド・ライセンス契約を解除してから、オレンジ・ブランドは当グループの子会社以外によって使用されることはなくなった。但し、それぞれ2014年4月と2016年6月に売却されたAltice Hispaniola(旧オレンジ・ドミニカーナ)及びテレコム・ケニアを除く(連結財務書類に対する注記3「売却損益及び主な連結範囲の変更」を参照のこと。)

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

「1 業績等の概要」「1.1 概要」及び「1.3 事業セグメント別の分析」を参照のこと。

用語集

技術用語集

3G/3G+：「UMTS」(3G)及び「HSDPA」(3G+)を参照のこと。

4G：3G及び2G基準の継承機である、携帯電話基準の第4世代目。「超高速移動体通信ブロードバンド」接続(100Mbit/s以上の理論値)を提供し、ボイスオーバーIPを使用する。

4G+：4G規格の発展形。配備により、最高223Mbit/sの最大理論接続速度で、高密度の都市中心部における受信地域を増加させることができる。

5G：4G及び4G+を継承する、まだ標準化されていない将来の規格で、より高速でエネルギー消費が少ないという特徴を有する。

ADSL(非対称デジタル加入者線)：従来の電話網におけるブロードバンド・データ伝送技術。銅線のツイストペアケーブル(建物で最も一般的な電話線)を経由したブロードバンド・データ伝送(第一にインターネット接続)を可能とする。

API(アプリケーション・プログラミング・インターフェース)：ヒューマン-マシン・インターフェースと類似の方法でプログラム同士が相互に作用することを可能にするコンピュータ・プログラミング・インターフェース。

ARCEP：Autorité de régulation des communications électroniques et des postes。フランスの郵便及び電気通信規制当局。

非同期転送モード(ATM)：サービスの質が保証された接続モードで送信されるデータをパケット形式(ATM標準パケット)にして多重化するブロードバンド伝送技術。

ATM(非同期転送モード)：「非同期転送モード」を参照のこと。

B2B又はビジネス・トゥ・ビジネス：法人顧客を対象としたあらゆる企業活動(商取引及び経済活動)。

B2C又はビジネス・トゥ・コンシューマー：小売顧客を対象としたあらゆる企業活動(商取引及び経済活動)。

バックボーン：長距離対応で超大容量の、基幹回線となる光ファイバー通信ネットワーク。「DWDM」及び「SDH」を参照のこと。

バックホール：音声又はデータをバックボーン又は接続地点へ伝送するための接続回線。

BAS(ブロードバンド・アクセス・サーバー)：「ブロードバンド・アクセス・サーバー」を参照のこと。

ビット：バイナリー・ディジットの略。デジタル・システムで使用される、2進コード(0又は1)による基本的な情報単位。

ビットストリーム：既存有力事業者により活性化されたブロードバンド接続を代替的事業者が貸し出すことを可能にする卸売サービス。代替的事業者は、この方法により、彼らがアンバンドル・アクセスを提供しない地域で小売ブロードバンド・サービスを提供できる。

ブロードバンド・アクセス・サーバー(BAS)：DSLAMを出入りするトラフィックを収集するブロードバンド・アクセス・ハブで、事業者のIPネットワークとの接続を担う。このハブ装置はユーザーのセッション管理(認証、トラフィック・コントロールなど)及びインターネット・トラフィックの集中を担う。

ブロードバンド：単一の物理的な媒体上での複数の独立した伝送路の同時移動に変調が利用されているデータ伝送技術。「ブロードバンド・ネットワーク」(速度は毎秒数メガビット以上)という呼称に使用される用語。ADSLは、ブロードバンド・アクセス(中継器からユーザーまでの下りで128Kbit/s以上を提供する接続)という呼称にも含まれる。

コール・ターミネーション(相互接続料金又は通話料金)：1つの電話事業者が、他の事業者のネットワークを超えて通話先へ電話の会話を伝送するために、かかる他の事業者にも毎分支払う金額。これらの料金は規制されている。

キャパシティ・サービス：サポートされるアプリケーションに関する透明性を確保しつつ、ユーザー専用の伝送容量を提供する事業者にかかわるサービス(例：レンタル回線サービス)。

CDMA(符号分割多重接続)：特に携帯電話で使用されるプロセスで、同じ搬送周波数における複数のデジタル信号の同時伝送を可能にする。これは、事業者がその加入者に、加入者の移動体通信上でブロードバンド・インターネット接続サービスを提供することを可能にする。

セントレックス：一又は複数の事業が、PABX(構内自動交換機)上で利用可能なあらゆるサービスの利益を享受しつつ、公衆自動交換機を使用することを可能にするサービス。

クラウド・コンピューティング：ローカル・サービス又はユーザーのワークステーションに従来から置かれた電子データの保存及び処理のためのリモート・サービスの使用を伴う概念。

クラウド・ゲーミング又はゲーム・オンデマンド：ユーザーがそのコンピュータ又はテレビのリモート・サーバーに保存されたゲームをプレイできるようにするブロードバンド・ストリーミング技術。

DOCSIS(データ・オーバー・ケーブル・サービス・インターフェース・スペシフィケーション)：既存のケーブルテレビのシステムにおける高速データ転送システムの通信インターフェースの条件を定義する規格。DOCSISはTDMA(時分割多元接続)/SCDMA(同期符号分割多元接続)方式を使用する。

DSL(デジタル加入者線)：「交換電話網」(STN)の加入者と接続されている銅線を使って、デジタル・パケットをブロードバンドで伝送することを可能にする技術。「ADSL」を参照のこと。

DSLAM(デジタル加入者線アクセス多重化装置)：加入者のADSLモデムの復調及びIPネットワーク上のデータ送信のための第1段階目のアグリゲーションを行うDSL機器。音声やデータをフィルタリングするためにも使用される。ローカルの配線盤のそばに設置され、通常100人から2,000人の加入者を管理する。

デュアル・プレイ：インターネット接続及びIP電話の2つのサービスを含むブロードバンド契約パッケージ。「マルチプレイ」を参照のこと。

DWDM(高密度波長分割多重方式)：光ファイバー上での波長の多重化によるデジタル伝送技術で、長距離ネットワークにおける超高速ブロードバンド(最高10ギガビット毎秒)の情報転送を可能にする。

EDGE(GSM進化型高速データ伝送)：GPRSとUMTSの間の中間段階を表す無線技術。既存のGSM無線周波数を利用して、理論速度で最高380Kbit/s、実行速度でも最高でGPRSの4倍速でインターネットやマルチメディア・サービスを提供する。

効率的な事業者：規制当局が事業者により販売される卸売及び小売のサービスの価格を負担費用に適合させることを要求する際に、かかる価格の規制に関連して用いられる考え方。ある事業者の実際の費用が、非効率であるがゆえに本来あるべき水準よりも高いことが判明した場合は、価格を決定するために使用される価格の根拠から、該当する超過費用が差し引かれる。

イーサネット：元々ゼロックス社が開発した、ローカル・ネットワーク接続のための技術で、各パソコンにインストールしたネットワーク・インターフェース・カードと、10Mbit/sの速度でワークステーションをつなぐ同軸ケーブルによってコンピュータを接続する。イーサネット・ネットワークでは、各ワークステーションはいつでも伝送を開始できる。

FDD(周波数分割二重方式)：各アップリンク(端末から基地局まで)及びダウンリンク(基地局から端末まで)用の周波数帯域を指定することからなる、UMTSの周波数割当の方法。

フレーム・リレー：ネットワーク相互接続を標準化・簡易化するために設計された国際OSI(開放型システム相互接続)規格のためのモデルの、最初の2つの階層のみを使用するデータ伝送プロトコル。高速で単一のアクセスを利用することにより、統計的多重化を通じて、複数の通信を同時に接続することが可能。

FTTH(光ファイバー一般家屋敷設通信システム)：光ファイバーを直接加入者宅に引き込み接続することにより高速データ通信を可能にする通信システムで、トリプル・プレイ・サービスの利用に適する。

FTTx(光ファイバー敷設通信システム)：異なる方法による光ファイバー接続形式の総称。

フルMVNO：自身のコア・ネットワーク部品及び自身のアプリケーション・プラットフォームを運営するMVNOであり、ホスト事業者に無線容量を賃貸している。「MVNO」を参照のこと。

ゲートウェイ：2つの異なるネットワーク間の通信を可能にする機器。双方向のゲートウェイと一方向のゲートウェイがある。

Gbit/s又はギガビット毎秒：伝送ネットワーク上で1秒間に10億(10の9乗)ビットが転送される速度。「ビット」を参照のこと。

Go又はギガオクテット：メモリ容量を導く計算に使用される単位。各単位が10億オクテットに相当する(オクテットは8ビットからなるコンピュータ・コーディングの単位)。

GPON(ギガビット受動光ネットワーク)：受動FTTH光ネットワーク・アーキテクチャー。競合するポイント・トゥ・ポイントFTTHアーキテクチャーとは区別される。ビデオ・オーバーIP(IPTV)等のオンデマンド放送に利用される。

GSM(グローバル・システム・フォー・モバイル・コミュニケーションズ)：900MHzから1,800MHzの周波数帯域で稼働する第2世代の携帯電話ネットワークに関する欧州標準。

HSDPA(ハイスピード・ダウンリンク・パッケージ・アクセス)：第3世代(3G)のUMTS携帯電話規格が発展した技術。3.5G又は3G+とも表記される。ソフトウェアの進化により、3Gの技術(UMTS)の10倍のパフォーマンスが実現した。下りにおけるパケット・モードでのブロードバンドをサポートする。

ICT(情報通信技術)：情報の処理及び伝送(主に計算、オーディオビジュアル、マルチメディア、インターネット及び電気通信)に利用される技術。

統合デジタル通信網(ISDN)：データ、音声及びビデオなどの統合化された情報の伝送のためのデジタル・ネットワーク。オレンジでの商品名はNumérisである。

インターネット・プロトコル(IP)：2つある主要なネットワーク間の通信プロトコルの1つで、特にインターネット及びイントラネットのネットワークで利用される(もう1つはATM)。IPはパケット・スイッチングの原理に基づいたインターネットに特有の伝送プロトコルである。

IP(インターネット・プロトコル)：「インターネット・プロトコル」を参照のこと。

IP電話：「ボイスオーバー・インターネット・プロトコル」を参照のこと。

IPTV(インターネット・プロトコル・テレビ)：ブロードバンドのIP接続方法を用いるテレビ及び/又はビデオ配信システム。

IP-VPN：「仮想プライベート・ネットワーク」を参照のこと。

IPX(IP eXchange)：異なる技術間の相互運用を可能にする相互接続サービスで、これにより異なる携帯電話、固定回線電話及びインターネット事業者に加入している顧客間のIPベースの通信の安全な交換が可能となる。

ISDN：統合デジタル通信網。

ISP(インターネット・サービス・プロバイダー)：インターネット接続を個人利用者、専門家及び企業に提供する会社。

Kbit/s又はキロビット毎秒：伝送ネットワーク上で1秒間に1,000(10の3乗)ビットが転送される速度。「ビット」を参照のこと。

LAN(ローカル・エリア・ネットワーク)：同一の場所にある同一の事業体のワークステーション又はパソコンを、他の場所にある他のローカル・ネットワークに相互接続させ公衆ネットワークにリンクさせることを可能にするネットワーク。

ライブボックス：オレンジが商品化した端末。ブロードバンド・モデム、ルーター、Wi-Fi、ブルートゥースの無線アクセス・ポイント機能を搭載し、ADSL経由でインターネット接続、テレビ、ボイスオーバーIPを提供する。

ローカル・ループ：ローカルの電話交換器を個別の加入者家庭に接続する電話網の一部分。

LTE(長期エボリューション)：3GPPの中で展開されたプロジェクトに与えられた名称。その目的は将来の第4世代移動体通信ネットワーク(4G)のための技術的仕様を生み出すことである。拡張して、LTEは本プロジェクトを通して開発された、いわゆる第4世代の移動体通信システムも立ち上げる。

M2M又はMachine to Machine：1つ又は複数の通信ネットワークを通じて、中央制御システム(サーバー)と任意の種類の機器との間でなされる機械間の情報交換のこと。

マネージドサービス：企業と事業者との間のサービス契約であり、電気通信又はITに関して、その要求の管理を事業者に委託することを内容とする。

Mbit/s又はメガビット毎秒：伝送ネットワーク上で1秒間に百万(10の6乗)ビットが転送される速度。「ビット」を参照のこと。

MHz：毎秒百万周期に相当する周波数の単位(無線周波数の場合)又はマイクロプロセッサにおけるクロック速度(コンピューターの場合)。

Mi-Fi：複数の移動体通信ターミナル利用者が、Wi-Fiを通じて当該機器に接続することにより、1つの高速の3G又は4Gのモバイル・インターネット接続を共有することを可能にする、携帯可能な移動体通信ブロードバンド機器。

MMS(マルチメディア・メッセージング・サービス)：SMSを拡張したマルチメディア・メッセージングで、GPRS及びUMTSの携帯電話のネットワーク及び端末上で画像や音声を送ることができる。

MPLS(マルチプロトコル・ラベル・スイッチング)：インターネットの発展を調整し、インターネットに関する構造及びプロトコルの問題を解決することを目的とするインターネット技術タスクフォース(IETF)(事業者及びネットワーク設計者に門戸が開かれた国際的コミュニティ)が提案した標準。MPLSはネットワークの速度及び効率性を改善し、求められる品質の水準により事前に定義されたパスに従って、ルーターが情報を転送することができる。

マルチプレイ：単一のブロードバンド・アクセス・ポイントを通じた、多様なサービス(インターネット、テレビ、ボイスオーバーIP)のためのアクセス・ソリューション。ライブボックスはオレンジが商品化したマルチプレイ・ソリューションである。

多重化：複数の情報を単一の伝送チャンネル上で同時に伝送する技術。

MVNO(仮想移動体通信事業者)：第三者のネットワーク・インフラを使用して自社の移動電話サービスを提供する移動体通信事業者。

NAS(ネットワーク・アクセス・サーバー)：「ネットワーク・アクセス・サーバー」を参照のこと。

ネットワーク・アクセス・サーバー(NAS)：STN電話モデムのアクセス集中及びそのIPネットワークへの接続のためのIPネットワーク周辺機器。

次世代ネットワーク：「NGN」を参照のこと。

NFC(ニア・フィールド・コミュニケーション)：約10センチメートルの距離までのデバイス間で情報の交換ができる、短距離及び高周波数のワイヤレス通信のための技術。

NGN(新世代ネットワーク又は次世代ネットワーク)：IPベースの音声及びデータ・ネットワークに関する総称的な考え方。単純なネットワークへの接続を提供するというアプローチから顧客へのサービスを開発するという新たなアプローチへの転換を可能にする。「インターネット・プロトコル」を参照のこと。

NRA：加入者の電話回線が伝送される加入者用接続ノード又は交換機。

オーバーザトップ：インターネット上のオンデマンド・ビデオサービス等のサービスを、通信ネットワーク事業者のインフラを利用して、当該ネットワーク事業者が同サービスを提供していない場合に提供する放送事業者をいう。

外部委託：「マネージドサービス」を参照のこと。

有料テレビ：契約又は一回毎の支払いにより視聴できる有料テレビをいう。

クアドラプル・プレイ：インターネット、テレビ、携帯電話及び固定回線電話接続を合わせて提供するサービス。

RBCI：バックボーン及びIP収集ネットワーク。

ローミング：契約された事業者以外の事業者のネットワークにおける携帯電話サービスの利用。典型的な例は、海外で他の事業者のネットワークにおいて移動体通信を使用する場合。

SDH(同期デジタル・ハイアラキー)：「同期デジタル・ハイアラキー」を参照のこと。

シグナリング・システム7(SS7)：通信自体に使用されるネットワークとは異なるネットワークによってデジタル形式で転送される電話通信を管理(接続及び切断、保守及び監督、料金請求)するために必要な情報交換。

スマートフォン：PDAの特徴をもつ携帯電話。タッチ画面又はキーボード経由でデータが入力される。それは、手帳、カレンダー、ウェブ・ブラウザ、Eメール、インスタント・メッセージ及びGPSといった基本機能を備える。

SMS(ショート・メッセージ・サービス)：短い文書のメッセージによる携帯電話機及びネットワーク上の通信サービス。

SOHO(スモールオフィス、ホームオフィス)：極めて小規模の企業(従業員が10人未満)のコンピューターマーケットのこと。

SS7：「シグナリング・システム7」を参照のこと。

STN(交換電話網)：音声通信のための「従来型回路」交換電話ネットワーク。

STP(信号中継局)：交換局の間の信号を送信する信号ネットワークのルーター。

ストリーミング：インターネット上のビデオ画像の放送及びリアルタイムの継続した視聴を可能にする技術。

交換電話網(STN)：ターミナル、加入者線、回路及び交換機から構成される音声転送ネットワーク。一定のデータサービスにアクセスする際にも使用される。

同期デジタル・ハイアラキー(SDH)：超高速帯域光ファイバーの通信規格であり、異なる速度のデータ・フローが安全に伝送されることを可能にし、またその管理を容易にする。

Tbit/s又はテラビット毎秒：伝送ネットワーク上で1秒間に1兆(10の12乗)ビットが転送される速度。「ビット」を参照のこと。

TDSL(ターボ・デジタル加入者線)：事業向けADSLサービス。

トリプル・プレイ：インターネット接続、電話、テレビ・チャンネル・パッケージを含むブロードバンド契約パッケージ。

UMTS(ユニバーサル移動体通信システム)：1.9GHzから2.2GHzの周波数帯域におけるブロードバンド通信(理論上の対称速度は最大2Mbit/s)を可能とする第3世代(3G)の携帯電話の規格。

アンバンドリング：ローカル・ループの保有者である事業者が、第三者事業者に裸銅線のペアを提供する義務。第三者事業者は、この利用の対価を保有者である事業者支払い、加入者を自社のネットワークに接続するため、ローカル・ループの末端に自社の伝送機器を自ら設置する。アンバンドリングに加え、機器のコロ

ケーション・サービスも第三者事業者を提供される。部分的アンバンドリングとフル・アンバンドリングは区別される。部分的アンバンドリングにより、第三者事業者はブロードバンド・サービスを回線の高い周波数帯域で提供することが可能になり、一方保有者である事業者は契約及び電話サービスを低い周波数帯域で提供し続けることができる。フル・アンバンドリングの場合、第三者事業者は回線の全体に自社の機器を接続することができ、従って電話サービス及びブロードバンド・サービスの提供が可能となる。

ユニバーサル・サービス：電気通信の供給強制及び公共利益における職務とともに、通信における公共サービスの3大要素のうちの1つ。セクター・ファンドによって資金調達される唯一の要素である。電話サービス、ユニバーサル・ディレクトリ及びユニバーサル情報サービスの3つに分かれる。

VDSL(超高速ビットレートDSL)：xDSLと同じ技術に基づく技術。VDSLの信号は、音声電話と同時に、かつこれを妨害することなく、ペアの銅線により伝送される。VDSLは超高速を可能にする。

VDSL2：VDSLの拡張形で、この技術はより高速(最高100Mbit/sの対称的なスピード)を提供し、これにより短距離の光ファイバー接続の要求に応える。

仮想プライベート・ネットワーク(VPN)：企業顧客によってのみ利用される公衆ネットワーク上のリソース群。

ボイスオーバー・インターネット・プロトコル(VoIP)：IP技術を利用した音声の転送サービス。

VoIP：「ボイスオーバー・インターネット・プロトコル」を参照のこと。

VPN：仮想プライベート・ネットワーク。

VSAT(超小型地球局)：直径3メートル以内の双方向の衛星放送受信アンテナを使用し、地上資源をほとんど必要としない衛星通信技術。VSATは、電話又はインターネット・アクセスのための通信ネットワークを小さな敷地に接続することに使用される。

WDM(波長分割多重方式)：「高密度波長分割多重方式」を参照のこと。

Wi-Fi(ワイヤレス・フィデリティ)：2.4GHzの波長の電波を使用する無線装置を、11Mbit/s(802.11b標準)又は54Mbit/s(802.11g標準)で接続する技術。イーサネット・プロトコルを拡張して無線サービスも含めることにより、Wi-Fiは会社及び個人に、数十メートルに及ぶ距離の範囲でネットワーク上の複数のコンピュータ又は共有デバイスを無線で接続する能力を提供する。

WiMAX：70Mbit/sで作動する無線ブロードバンド伝送規格(802.16標準)。複数のWi-Fiアクセス・ポイントを光ファイバー・ネットワークに接続することが可能になり、従ってWi-Fiネットワークの範囲を広げる。名目範囲は50キロメートルであり、場合によっては単一のアクセス・ポイントによる都市レベルのネットワーク(MAN)の構築が可能となる。

xDSL：「DSL」を参照のこと。

XoIP：IPプロトコルを利用するデータ伝送のあらゆる形式をいう。

金融用語集

調整後EBITDA：重要な訴訟、特定人件費、投資及び事業ポートフォリオの見直し、事業再編及び統合費用、並びに、適切な場合には、体系的に特定されたその他の特定の事項の影響について調整したEBITDA(この用語の定義を参照のこと。)をいう(連結財務書類に対する注記1を参照のこと。)。2016年第1四半期以後、投資及び事業売却(損)益は調整後EBITDAから除外され、過去の期の調整後EBITDAは同様に調整されている。2016年第4四半期以後、調整後EBITDAは再表示されたEBITDAの新しい名称であり、この指標の定義は変更されていない。調整後EBITDAは、IFRSによって定義されている財務指標ではなく、他社が使用する類似の名称の指標とは比較できない可能性がある(「1 業績等の概要」「1.5 IFRSによって定義されていない財務指標」を参照のこと。)。

平均従業員数(フルタイム従業員及びこれに類する者)：報告期間中の実働従業員の平均数で、勤務時間により比例換算している。正社員契約及び有期契約の両方を含む。

CAPEX：通信ライセンス及びファイナンス・リースを通じて資金調達された投資を除く有形固定資産及び無形資産に対する投資(連結財務書類に対する注記1.3を参照のこと。)。CAPEXは、IFRSによって定義されている財務指標ではなく、他社が使用する類似の名称の指標とは比較できない可能性がある(「1 業績等の概要」「1.5 IFRSによって定義されていない財務指標」を参照のこと。)。

有形固定資産及び無形資産に対する資本的支出：「CAPEX」を参照のこと。

運転資本需要の変動：i)総棚卸資産の変動、ii)総売掛債権の変動、iii)その他の商品及びサービスの買掛債務の変動、並びにiv)その他の資産及び負債(営業税及び賦課金に関する債権債務を除く。)の変動の合計。

販売費用及びコンテンツ費用：「外部購入費」を参照のこと。

比較可能ベースのデータ：当期と比較可能な算出方法、連結範囲及び為替レートで表示した前期のデータ(「1 業績等の概要」「1.5.1 比較可能ベースのデータ」を参照のこと。)。実績ベースのデータから比較可能ベースのデータへの変換は、当期の業績はそのままとし、前年度の業績については、比較対象期間について、比較可能な算出方法、連結範囲及び為替レートにより財務データが表示されるように調整した上で再表示

している。再表示の際には、当期に用いられた算出方法及び連結範囲、当期の損益計算書に用いられた平均為替レートを、前年度の対応する期間のデータにも適用する。比較可能ベースのデータの変化は、有機的な事業の変化を反映する。比較可能ベースのデータは、IFRSによって定義されている財務指標ではなく、他社が使用する類似の名称の指標とは比較できない可能性がある(「1 業績等の概要」「1.5 IFRSによって定義されていない財務指標」を参照のこと。)

外部データ：考慮される連結範囲の内部フローの消去後のデータ。

外部購入費：外部購入費には、次の費用が含まれる。

- ・ **販売費用及びコンテンツ費用：**端末及びその他の製品の購入、小売手数料等、広告費、販売促進費、宣伝費及びブランド費用、並びにコンテンツ費用。
- ・ **サービス手数料及び事業者間費用：**ネットワーク費用及び相互接続費用。
- ・ **その他のネットワーク費用及びIT費用：**技術的運用及び保守に関する外部委託費用並びにIT費用。
- ・ **その他の外部購入費：**資産計上された商品及びサービス費用の控除後の経費、不動産費用、その他のサービス購入費及びサービス費用、機器及びその他の在庫供給購入費、コールセンター外部委託費用及びその他の外部サービス。

金融投資：投資有価証券の取得(取得現金控除後)、及び子会社における支配の取得を伴わない所有持分の変動。

固定回線ブロードバンドARPU：小売ブロードバンド・アクセス(ADSL、FTTH、サテライト及びWiMAX)当たりの平均年間収益は、直近12ヶ月間の小売ブロードバンド・サービスの収益を同期間中のアクセス数の加重平均で除して計算する。アクセス数の加重平均は、当該期間中の月次平均値を平均したものである。月次平均値は、月初と月末のアクセス数の算術平均による。固定回線ブロードバンドARPUは、1アクセス当たりの月間の収益額で表示する。

固定回線サービス：「収益」を参照のこと。

人件費：賃金及び従業員給付費用(資産計上された費用を除く。)、従業員利益分配費用、並びに株式ベース報酬に関する費用。

移動体通信ARPU：移動体通信部門における顧客当たりの年間平均収益(ARPU)は、i)直近12ヶ月間の着信及び発信(音声、SMS、データ)、ネットワーク・アクセス料金、付加価値サービス並びに国際ローミングの収益を、ii)同期間中の顧客数(Machine to Machine(M2M)の顧客を除く。)の加重平均で除して計算する。顧客数の加重平均は、当該期間中の月次平均値を平均したものである。月次平均値は、月初と月末の顧客数の算術平均による。移動体通信ARPUは、顧客当たりの月間の収益額で表示する。

移動体通信機器の販売：「収益」を参照のこと。

移動体通信サービス：「収益」を参照のこと。

正味金融債務：オレンジにより定義され使用される正味金融債務は、この概念が関連しないオレンジ・バンクの事業を含まない。正味金融債務は、(a)金融負債(営業に係る債務(決算日レートで換算)を除き、デリバティブ(資産及び負債)を含む。)から(b)支払われた現金担保、現金及び現金同等物並びに公正価値での金融資産を差し引いた額で構成される。キャッシュ・フロー・ヘッジ及び純投資ヘッジに指定された金融商品は、正味金融債務に含まれるが、とりわけこれに含まれない項目(将来のキャッシュ・フロー、外貨建ての純投資)をヘッジするために確保されている。これらの項目のヘッジ効果は、資本において計上される。そのため、「ヘッジ商品の残高に関連する資本項目」は、この一時差異を相殺するために、総金融債務に加えられている(連結財務書類に対する注記11.3を参照のこと。)。正味金融債務は、IFRSによって定義されている財務指標ではなく、他社が使用する類似の名称の指標とは比較できない可能性がある(「1 業績等の概要」「1.5 IFRSによって定義されていない財務指標」を参照のこと。)

従業員数(期末実働従業員)：報告期間の末日における勤務従業員の数。正社員契約及び有期契約の両方を含む。

営業税及び賦課金：フランスの地域経済税(CET)及びネットワーク企業の定額税(IFER)、周波数の利用料及び電子通信サービスに課される賦課金を含む税金及び賦課金。

その他の外部購入費：「外部購入費」を参照のこと。

その他のネットワーク費用及びIT費用：「外部購入費」を参照のこと。

その他の営業費用(その他の営業収益控除後)：「その他の営業収益及び営業費用」を参照のこと。

その他の営業収益及び営業費用：その他の営業収益及び営業費用には、以下のものが含まれる。

- ・ **その他の営業収益：**主にユニバーサル・サービスからの収益、売掛金の支払遅延利息、特定の非連結会社に請求しているブランド・ロイヤルティ及び管理報酬、税額控除及び政府補助金、不動産売却益、減損処理された売掛金からの収益、回線障害に関連する収益、顧客からの罰則金及び償還金、並びにオレンジ・

バンクの銀行業務純益(NBI)(フランスの銀行セクターにおいて一般に公正妥当と認められた会計原則に従って計上された銀行事業活動による収益と費用の純収支)。

- ・ **その他の営業費用**：主にユニバーサル・サービス費用、並びに通信事業の売掛債権、訴訟及びオレンジ・バンクの銀行信用リスク費用に係る減損及び損失。

その他の収益：「収益」を参照のこと。

EBITDA報告額：減価償却及び償却前・企業結合による影響前・事業体の清算に伴う為替換算調整額の組替前・のれん及び固定資産の減損前・関連会社及びジョイント・ベンチャーの持分法投資利益(損失)前の営業利益(連結財務書類に対する注記1を参照のこと。)。EBITDA報告額は、IFRSによって定義されている財務指標ではなく、他社が使用する類似の名称の指標とは比較できない可能性がある(「1 業績等の概要」「1.5 IFRSによって定義されていない財務指標」を参照のこと。)。

収益：収益(企業向け並びに海外通信事業及びシェアード・サービスを除く。)には、以下が含まれる。

- ・ **移動体通信サービス**：移動体通信サービス収益には、着信及び発信(音声、SMS、データ)からの収益、ネットワーク・アクセス料金、付加価値サービス、Machine to Machine(M2M)、他社のネットワークの顧客からのローミング収益(国内及び国際ローミング)、仮想移動体通信事業者(MVNO)及びネットワーク・シェアリングからの収益が含まれる。
- ・ **移動体通信機器の販売**：助成金のある、又は助成金のない移動体通信機器の販売。付属品の販売を除く。
- ・ **固定回線サービス**：固定回線サービス収益には、従来の固定回線電話、固定回線ブロードバンド・サービス、ビジネス・ソリューション及びネットワーク(フランスで事業を行うセグメントを除く。当該セグメントのビジネス・ソリューション及びネットワークは、企業向け事業セグメントにより行われる。)並びに通信事業者サービス(国内及び国際相互接続、電話回線のアンバンドリング及び卸売り)が含まれる。
- ・ **その他の収益**：固定回線機器の販売及びレンタル、移動体通信機器付属品の販売その他の様々な収益。

サービス手数料及び事業者間費用：「外部購入費」を参照のこと。

法定データ：考慮される連結範囲の内部フローの消去前のデータ。

賃金及び従業員給付費用：「人件費」を参照のこと。

第4【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

第3「1 業績等の概要」「1.2.5.1 資本的支出」及び連結財務書類に対する注記14「未認識の契約コミットメント(オレンジ・バンクを除く)」を参照のこと。

2【主要な設備の状況】

以下の記述に併せて、連結財務書類に対する注記8.1「減価償却費及び償却費」、注記8.3「その他の無形資産」及び注記8.4「有形固定資産」も参照のこと。

ネットワーク及び不動産

2.1 ネットワーク

2.1.1 概 要

オレンジは2016年末において、消費者市場の顧客にサービスを提供するネットワークをほぼ30ヶ国で運用し、法人顧客にサービスを提供するネットワークを約200の国又は領域で運用した。これらのネットワークにより、オレンジは、その運用場所を問わず、顧客にますます優れた高い接続性を提供することができる。

かかる高い接続性を提供するために、オレンジのネットワークを以下の様々な面で改善すべく、ネットワークへの投資が計画されている。

- ・ 超高速ブロードバンド(FTTH及び4G)の発展、データ転送容量の増加及び接続待ち時間の削減。
- ・ 全てのサービスをIPインフラに切り替えるプログラム(「オールIP」プログラム)の実施。
- ・ ネットワーク制御機能(「プログラム性」)の漸進的な仮想化の準備。
- ・ ネットワーク運用の自動化及び各顧客に提供されるサービスの質を当該顧客の期待に応じて個別化するメカニズムの実施。

ネットワーク・アーキテクチャーは、以下に分類される。

- ・ アクセス・ネットワーク(固定回線又は移動体通信)。
- ・ 国内及び国際伝送ネットワーク。
- ・ IP転送ネットワーク。
- ・ サービス制御ネットワーク。

2.1.2 固定回線アクセス・ネットワーク

アナログ・アクセス及びADSL/VDSLブロードバンド・アクセス

オレンジは、フランス、ポーランド及びアフリカの様々な国々(コートジボワール、ヨルダン及びセネガル)における、銅線アクセス・ネットワーク事業者である。

アナログ音声アクセス・サービスは、かかる国々において、12百万人超の顧客に提供されている。

(音声アプリケーション、インターネット・アクセス及びテレビ用の)固定回線ブロードバンドADSL/VDSLアクセスは、以下の国々で利用可能である。

- ・ フランス及びポーランド。ここでは、既存のローカル・ループの受信地域が100%に迫る勢いであった。
- ・ オレンジが銅線ローカル・ループの事業者であるMEAの国々。
- ・ アンバンドルで又はビットストリームタイプ・サービスを通して、既存の事業者のローカル・ループを利用しているその他の国々(例えば、エジプト、スペイン及びスロバキア)。
- ・ ベルギー。ここでは、ブロードバンド・サービスが第三者の事業者のケーブル・ネットワークを使って提供されている。

FTTH超高速ブロードバンド・アクセス

FTTH光ファイバーによるアクセスにより、超高速ブロードバンド(100Mbit/s以上)のアップストリーム及びダウンストリームが加わり、性能、特に応答時間が改良されることにより、すでに利用可能なブロードバンドADSL/VDSLサービスの提供範囲を拡大することができる。

フランスにおいて、ここ数年間で、オレンジはGPON技術を利用するポイント・ツー・マルチポイントFTTHアーキテクチャーを展開してきた。これは、各アクセス・ポイントの加速の容量に影響を及ぼさずに1つのファイバー上に複数の超高速ブロードバンド・アクセス・ポイントをプールする技術である。

FTTHの展開は、2007年にフランスのいくつかの主要都市で開始され、その後、それはその他の大都市へ拡大された。2011年及び2012年の間、オレンジは、光ファイバーの展開を加速させるため、他の通信事業者との間で共有契約を締結した。2016年末において、オレンジのファイバーは、100%の光ファイバーを有する10の自治体を含む1,000の自治体及び6.5百万超の利用可能な世帯に展開された。

スペインでは、FTTHネットワークにより9.6百万超の世帯に接続環境が提供された。FTTH光ファイバー・ネットワークはポーランドにおいても展開され、2016年末において、約1.5百万世帯に接続環境が提供された。スロバキアにおいても、2016年末において約349,000超の世帯に接続環境が提供された。FTTHの展開はヨルダン及びコートジボワールにおいても開始された。

固定無線アクセス

様々な多数の国において、UMTS、WiMAX(ルーマニア及びアフリカ)及びCDMA(ポーランド及びセネガル)無線アクセスを通じて固定回線サービスを利用することが可能である。これらのサービスは4G(LTE)技術に移行しつつある。

2.1.3 移動体通信アクセス・ネットワーク

GSM(2G)、UMTS(3G)及びLTE(4G)アクセス・ネットワークは、大容量ファイル(オーディオ、写真及びビデオ)の送受信に利用可能な、最大で数十Mbit/sまでの、より高速のデータ及び音声通信サービスをサポートしている。当グループは、消費者向けの電気通信サービスを提供している各国で移動体通信ネットワーク(2G/3G/4G)を展開している。

2016年の特徴として以下のものが挙げられる。

- ・ 当グループのネットワーク全体にわたって利用と通信量が増加。今後数年間にわたって続くこの増加に備え、当グループは容量及び性能の拡大を目的としてネットワークへの投資を行った。
- ・ 欧州における4G/4G+ネットワークの継続的な展開による人口のカバー率の拡大と高速化。例えば、オレンジ・ベルギー及びオレンジ・ポルスカは人口の99%に4Gサービスを提供している。
- ・ MEA地域において4Gネットワークの展開を継続し、2016年は約10ヶ国で商用展開を開始。
- ・ フランスの18の都市部における、LoRa(Long Range)技術を利用した、モノのインターネット用無線ネットワークの展開の開始。

2.1.4 伝送ネットワーク

国内ネットワーク

このインフラは主に光ファイバーにより構成されているが、とりわけMEA諸国の代替的な又は純粋な移動体通信ネットワークにおいてはマイクロ波リンクも含まれる。

光リンクは、1波長当たり100Gbit/sまでの帯域幅を提供しており、高密度波長分割多重技術(DWDM)はファイバー1本当たり80波長を持つことを可能としている。オレンジは、より柔軟な伝送ネットワークにするために高度化された光機能の利用における、世界的なリーダーのうちの1つである。例えば、オレンジは、2013年、世界で最初に、パリとリヨンの間の1波長当たり400Gbit/sの光リンクを展開した。

さらに、オレンジは、光ファイバーを法人顧客に直接接続し、超高速ブロードバンドサービスを提供している。

フランスにおける広範囲長距離国内光ネットワーク(WELDON)

WELDONネットワーク(広範囲長距離国内光ネットワーク)の展開は、2012年4月に開始され、既存の長距離ネットワーク全体をアップグレードすることを目指している。その範囲は、フランクフルト、ロンドン、バルセロナ及びマドリッドにサービスを提供するため、海底ケーブル・ステーションに拡大しており、将来は必要に応じてフランス付近のその他の地域まで拡大する。

WELDONは、最新のWDM技術を利用し、少なくとも1波長当たり100Gbit/sかつ1ケーブル当たり88波長までの高い接続性を提供する。

国際伝送ネットワーク

この国際ネットワークは、WELDONネットワークに接続された2つのネットワークを基礎としている。それは、TAT-14大西洋横断ケーブルシステムの2つのアームによって提供される北米バックボーン並びにSEA-ME-WE3及びSEA-ME-WE4海底ケーブルによって提供されるシンガポールのアジア・バックボーンである。

衛星

オレンジは、衛星通信を利用し、フランス海外県のグローバル・ネットワーク接続、他のキャリアへのIP又は音声接続、並びにオレンジ・ビジネス・サービスの地上又は海上の法人顧客向けVSAT(超小型衛星通信地球局)サービスをサポートしている。これらのサービスを提供するために、オレンジは衛星事業者(ユーテルサット、インテルサット、SES、アラブサット等)から宇宙セグメントを購入する。

海底ケーブル

国際的な電気通信量の増加に対応するために、オレンジは、以下の方法で様々な海底ケーブルに投資を行った。

- ・ オレンジが共同保有することになるケーブルを建設するためのコンソーシアムへの参加。
- ・ 他のケーブルの使用権の購入又は伝送容量のリース。

地上波のネットワークと同様に、海底ケーブルの高速システムが実施され、40Gbit/sシステムそして100Gbit/sシステムはオレンジ・グループ内のいくつかのケーブルですでに稼働している。

ケーブル名	起点 - 終点	上陸地点数	国数	キロメートル	稼働開始	最終更新
TAT-14	米国 - 欧州	7	6	15,400	2001年7月	2013年
SAT3-WASC-SAFE	ポルトガル - マレーシア	17	15	27,850	2002年4月	2014年
SEA-ME-WE3	ドイツ - 日本/オーストラリア	39	33	39,000	2009年8月	2015年
SEA-ME-WE4	フランス - シンガポール	15	14	19,000	2005年12月	2015年
SEA-ME-WE5	フランス - シンガポール	18	17	20,000	2016年12月	
Americas 2	米国 - ブラジル	11	9	8,300	2000年7月	2015年
ECFS	トルトーラ島 - トリニダード・トバゴ	14	10	1,600	2005年7月	2015年
LION	モーリシャス - マダガスカル	3	3	1,050	2009年11月	2015年
LION2	LIONのマヨット島及びケニアへの拡張	2	2	2,700	2012年4月	2015年
CBUS	米国 - 英国	3	2	3,200	2009年9月	2015年
IMEWE	インド - フランス	10	8	12,000	2010年12月	2012年
ACE(第1段階)	フランス - ガボン/サントメ	16	18	11,500	2012年12月	2016年
(第2段階)	ACEの南アフリカへの拡張	1	4	5,500	2018年	
EASSy	南アフリカ - スーダン	9	9	10,500	2010年7月	2014年

欧州-アジア

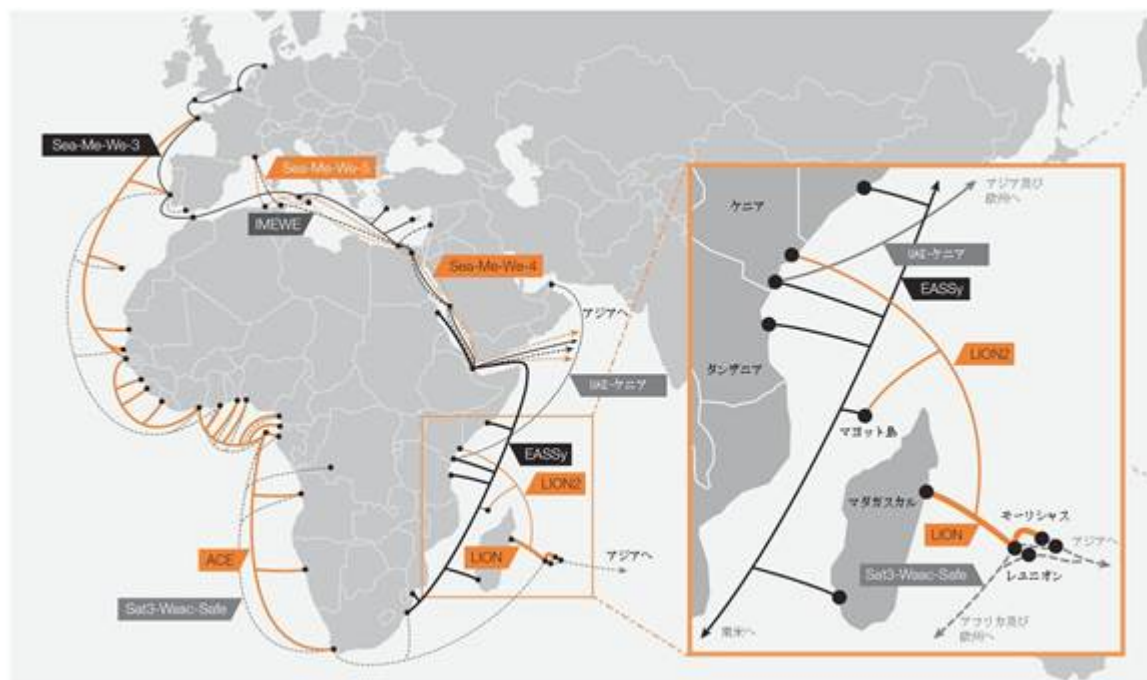
2015年に完了したSEA-ME-WE3及びSEA-ME-WE4ケーブルの100Gbit/s技術への移行によって、オレンジは、欧州-アジアルートにおける通信量の増大をサポートすることができる。

長期的には、オレンジは、SEA-ME-WE5に参画している。これは、インド洋への接続環境を持つ、シンガポールから欧州を結ぶケーブルで、2016年末から運用が開始された。SEA-ME-WE5も、100Gbit/s技術を用いて建設されていることにより、旧来のSEA-ME-WE3及びSEA-ME-WE4からの切り替えを準備する間にも、オレンジのアジア-欧州ルートにおける容量を著しく増加させ、ジブチ経由でインド洋への新たな接続環境を提供し、レユニオン及びマヨット島への接続速度を改善する。

西アフリカ

コンソーシアムの一部として活動し、オレンジは、ACE(アフリカ海岸から欧州へ)ケーブルの第1段階を2012年12月に稼働させた。その長さは約17,000キロメートルで、40Gbit/sの変換技術の利用により、その潜在的な容量は5.12Tbit/sに達する。ACEは、現在、フランスからガボン及びサントメプリンシペまで拡張されている。南アフリカへの拡張工事は、2015年末に開始され、2018年初頭には運用が開始される予定である。

同時に、ルートを分散させることによってかかる通信の安全を保証するために、2014年、オレンジは、SAT3-WASC-SAFEケーブルにおける容量を増加させた。



インド洋

オレンジは、マダガスカルからレユニオン及びモーリシャスを経由してグローバル・ブロードバンド・ネットワークを結ぶLION(南部インド洋ネットワーク)ケーブル、並びに、LIONをケニアへと拡張し、マヨット島にサービスを提供するLION2の共同保有者である。持続的に成長する通信量を満たすため、当グループは、LION及びLION2の容量拡大に繰り返し投資しており、うち直近のものが2015年末に運用開始された。オレンジは、2018年の運用開始を目指し、マヨット島の新たなケーブルに共同投資することを決定した。

大西洋及びカリブ地域/ギアナ

オレンジは、3つの主要ケーブル(Americas 2、ECFS及びCBUS)の容量を有しているカリブ地域でも活動中である。当グループは、フランスの海外県のブロードバンド利用の急増をサポートするため、これら3ケーブルの容量増加に参加した。追加容量は、2015年にもたらされた。

2.1.5 IP転送ネットワーク

国内IPネットワーク

消費者サービスを提供している各国において、オレンジは、音声及びデータ通信量をサポートする、固定回線、移動体通信、企業向け及び卸売サービス用国内IPネットワークを運用している。

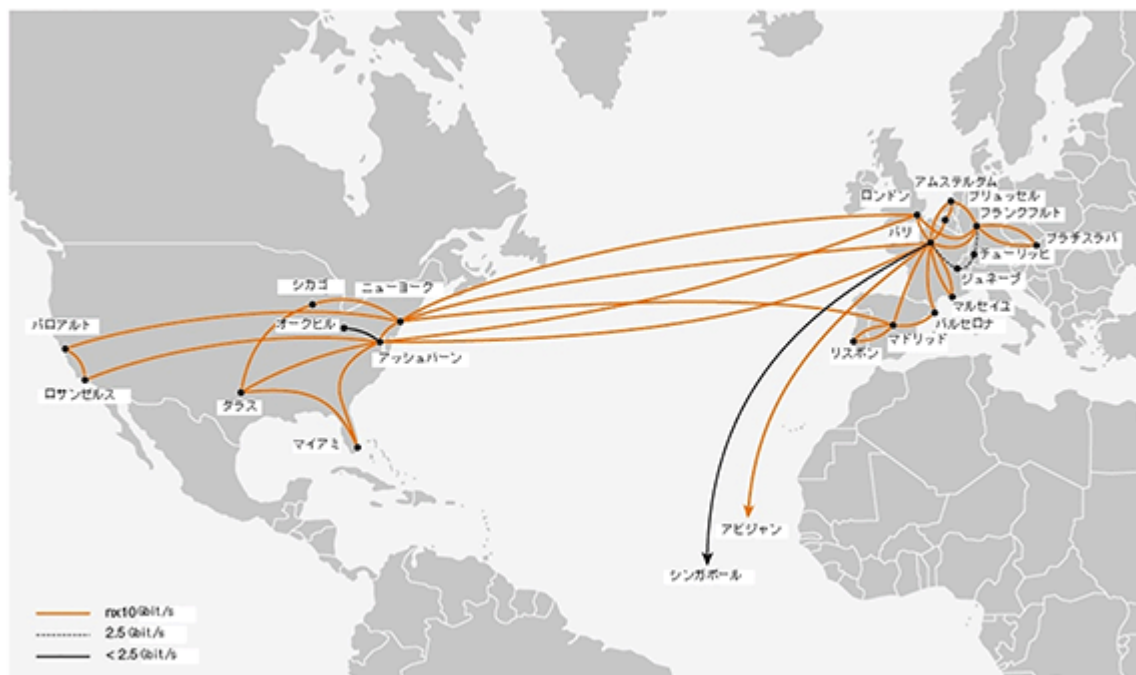
国際IPネットワーク

オープン・トランジット・インターネット(Open Transit Internet (OTI))として知られるオレンジの国際IPトランジット・ネットワークは、当グループの子会社の国内IPネットワーク、事業者顧客、インターネット・サービス・プロバイダー(ISP)及びコンテンツ・プロバイダーに対して、国際的なインターネット接続環境を供給することを目的とする。OTIは最新のIP伝送及び交換技術に基づいている。

2016年末現在、OTIは、ピーク時は通信量数百Gbit/sで、155Mbit/sから100Gbit/sの速度のブロードバンド接続を通じて、24の都市(欧州で12、アジアで2、北米で8、中東で1)をつないだ。2016年末、通信量は、5Tbitに達した。

Multiservice IP eXchange

IMN(Multiservice IP network)ネットワークは、IPXGSM IR.34スタンダードを利用した専用ネットワークであり、移動体通信事業者の慎重に扱われるべきデータ及び高付加価値データを転送すること並びにオレンジの国際VoIP通信を転送することに責務を負っている。



2.1.6 サービス・サポート・ネットワーク及びネットワーク・コントロール・レイヤー

国内サービス・コントロール・ネットワーク

固定回線音声ネットワーク

固定回線事業を営んでいる国々において、オレンジは、アナログ音声サービス及びISDNデジタルサービスを提供するために、交換電話網(STN)を運用している。これらのネットワークは、その利用が減少しているため、最適化され続けている。

オレンジはまた、多くの国々で、IMS(IPマルチメディア・サブシステム)技術を利用した、家庭用及び企業用の固定回線VoIPネットワークを展開した。

移動体通信音声ネットワーク

2015年まで、移動体音声通信量は全て、各国の移動体通信ネットワークにより交換モードで管理されていた。2015年及び2016年において、オレンジは、VoLTEサービス(VoIPオーバーLTE)及びWi-Fiコーリング(移動体通信ボイスオーバーWi-Fi)を提供するために、移動体通信IMSインフラを欧州において展開した。当該技術の最初の商業化は、ルーマニアにおいて2015年及び2016年9月になされたVoLTEの開始であった。2015年と2016年には、その他のVoLTE及びVoWi-Fiの商業展開も続いた。2016年末に欧州数ヶ国(フランス、スペイン、ポーランド及びルーマニア)でVoLTE及び/又はVoWi-Fiサービスが商用化された。

国際音声ネットワーク

音声ネットワーク

オレンジは、消費者、法人及び事業者向け固定回線及び移動体通信市場(TDM)におけるフランス着及びフランス発通信量を管理し、子会社の国際通信の転送を一元化するため、国際交換ノード(CTI 4G)をフランスで3つ有している。これらの交換機は、ボイスオーバーIP(VoIP)トラフィックを伝達するハイブリッドNGNノードへと発展した。国際音声ネットワークのアーキテクチャーは、ボイスオーバーIP(VoIP)専用の4つのルーティング機能付SBC(セッション・ボーダー・コントローラー)ソフトスイッチが設置されたことで、2013年に大きな変化を経た。2016年12月、この新たなインフラによりVoIP通信量の80%超が完全にサポートされた。CTI4Gは、TDMにおける減少に対処するため、維持される。

オレンジは、米国において2つのソフトスイッチ、香港においてメディア・ゲートウェイを有し、TDM又はVoIPモードで、米州及びアジアからの顧客及び事業者に対応している。

シグナリング・ネットワーク

国際ネットワークのシグナリング・システム7(SS7)は、2つのシグナル転送ポイント(PTS)によって提供される。PTSは、2G及び3G移動体通信事業者の音声通信、ローミング及びSMSに伴うシグナル伝達を支援する。ローミング及びSMS顧客に供給するリンクの増大は、IPを用いたSIGTRANシグナリングによって支援されている。

4G(LTE)ネットワークの到来により、国際ローミングに利用されるシグナリングは、IP(Diameterタイプ・ルーター)によって支援されている。2つのDRF(Diameterルーター機能)が、オレンジの子会社及び当グループ外の顧客のローミング通信用国際ネットワークに付加されている。

付加価値サービスを移動体通信事業者に提供するために、複数の一元化されたプラットフォームが国際中継地点において展開されている。

2.1.7 企業向けサービス専用のネットワーク

X.25ネットワーク

X.25は、2010年半ばに市場から除外され、かかるサービスの技術的側面は、2012年6月に中止された。X.25は「インテリジェント・ネットワーク」サービスで接続された、バックアップ支払ポイントにおいて、いまだフランスの顧客1社及びその海外領土で役立っている。

この最後の顧客のIPネットワークへの移行は2017年第1四半期末までに完了する予定である。この日に、X.25は永久に停止される。

フレーム・リレー/ATMネットワーク

フランスでは、FR/ATMネットワークの利用頻度は減っており、より速くという企業のニーズは「IPへのビジネス・アクセスのためのネットワーク」(RAEI)で利用可能なIP/MPLSサービスによってますます満たされている。FR/ATMネットワーク最適化プログラムが開始された。

しかし、フレーム・リレー/ATMネットワークは、TDSL(ターボ・デジタル加入者線)集約サービス経由で企業向けサービスへアクセスするネットワークとして維持されている。したがって、このネットワークは、オールIPプログラムの一環としてTDSL集約からGE(ギガビット・イーサネット)集約への移行を支援するため、フランス、5つの海外県及び2つの海外領土(ニューカレドニア島及び仏領ポリネシア)にポイント・オブ・プレゼンスを維持している。

フランスにおけるIPへのビジネス・アクセスのためのネットワーク(RAEI)

RAEIの主な目的は、仮想プライベートネットワーク(VPN)上での内部データ交換のために企業のサイトに接続することと、企業にインターネットへの接続を提供することである。RAEIは企業向けのボイスオーバーIP転送も提供する。

RAEIは、コア・インフラ(約60の中継ルーター)で構成されており、それらはマルチプル10Gbit/sリンク又は100Gbit/sリンクで相互接続されている。

このバックボーンには、ネットワーク機能を持つ全ての構成部品とルーターが接続され、NASとBASからのインターネット・トラフィック及びビジネス集約トラフィックのためのバックボーン及びIP集約ネットワーク(RBCI)との相互接続も提供する。

約900のPE(プロバイダー・エッジ)ルーター網は、標準サービスのもとでは、75kbit/sから10Gbit/sの速度で、xDSL及びイーサネット技術へのアクセスを企業に提供する。ルーターは、主要な都市及び事業地域に設置されている。

このネットワークは、海外の法人顧客に接続するため、(パリ、リール及びリヨンに位置する)4つのゲートウェイを経由してIPグローバル・ネットワークに接続されている。

国際MPLS/IP-VPNネットワーク(IPグローバル・ネットワークIGN及びAGNアクセス・ネットワーク)

フランスのIPネットワーク(RAEI)と同様に、このネットワークも仮想プライベートネットワーク(VPN)、インターネット及びボイスオーバーIPサービスを提供するように設定されている。2016年11月末、そのネットワークは、110ヶ国にわたる(提携MPLSネットワークを含む)633のポイント・オブ・プレゼンスからなっていた。これらの国々における直接的なプレゼンスは、オレンジが、より効果的に特定の地域及び国をカバーするためにパートナーシップ戦略(Network to Network Interface又はNNI)を促進していることにより、減少した(2015年は141ヶ国)。当該パートナーシップにより、さらに93ヶ国がカバーされている。

「オールIP」ネットワーク(IGN+)を強化するため、2016年にサービスの仮想化プログラムを開始し、SDN-NFVプロジェクトをフランス以外の6ヶ所のポイント・オブ・プレゼンス(欧州の2ヶ所、北米の2ヶ所、アジアの2ヶ所)で開始した。

国際ビジネス音声ネットワーク(NEO)

NEOは、国際ビジネスのための音声サービスを提供するネットワークである。国際MPLS IPネットワーク(IGN)に基づき、このビジネス音声ネットワークは、38ヶ国で約70のポイント・オブ・プレゼンスを有しており、世界中の約60の事業者と接続される。

2016年、6ヶ所の新規ポイント・オブ・プレゼンスにおけるSIPプロトコルの相互接続のために新たなネットワーク・アーキテクチャーが実施された。

2.2 不動産

2016年12月31日、オレンジの貸借対照表に記載された不動産資産は、2015年の27億ユーロに対して、純帳簿価額27億ユーロだった。

施設は、規模と目的の点で極めて多様性に富んでいる。2016年6月8日に稼働開始したフランスのオレンジ・ガーデンズなど、何ヶ所かのサービス・キャンパスは数千人の従業員用に5万平方メートル超の面積を持っているが、多くの小規模な技術キオスクの床面積は極めて小さく、占有されていない。

2016年末の時点で、オレンジは、(面積5,000平方メートル超の敷地217ヶ所を含む)25,327ヶ所の敷地を専有しており、その総面積は、賃貸の2.1百万平方メートル及び完全自己所有の3.5百万平方メートルを含む5.6百万平方メートルであった。

フランスでは、技術施設の82%超が完全自己所有で、サービス施設は58%近くが賃貸である。

フランスでは、不動産部門が全ての不動産(事務所、技術施設、販売場所のいずれであるかを問わない。)を管理している。

同部門は、電気通信ネットワークの進化と革新的な職場環境の導入の両方に関連したニーズに対処することにより、不動産投資の最適化政策を追求している。施設は常に、その用途の面から、及びサービスとして認識される。

販売ネットワーク内の販売場所の多くは、「スマート・ストア」コンセプトにアップグレードされた。パリ・オペラ座の店舗は2016年11月8日に開店し、当グループの顧客経験への新たなアプローチを象徴するショーウィンドウである。

*Essentials2020*計画の原則に従い、不動産部門は、当グループの従業員の職場環境の改善だけでなく、建築ストックの環境の質の改善による環境移行目標にも積極的に打ち込んでいる。

ポーランドで、2016年末にオレンジ・ポルスカが所有する不動産の総面積は1.7百万平方メートルだった。開発地及び未開発地の総面積は12.8百万平方メートルだった。

3【設備の新設、除却等の計画】

第3「1 業績等の概要」「1.1.3 主な出来事」「ネットワークへの投資」を参照のこと。

第5【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

(2016年12月31日現在)

授権株数(株)	発行済株式総数(株)	未発行株式数(株)
該当なし*	2,660,056,599	該当なし*

* フランス法上、授権株という概念は存在しないが、株主総会はその時々により一定の範囲で、新株の発行に関する権限を取締役に對して与えることができる。

発行済株式数

2016年12月31日現在、オレンジSAの株式資本は10,640,226,396ユーロであり、全額払込済み額面4ユーロの株式2,660,056,599株に分割される。2016年5月31日、当グループの従業員に提供された従業員持株制度「Orange Ambition」により、株式資本の額は増加した。過去2事業年度の間、株式資本は変動していなかった。

授権資本の増加

2015年5月27日のオレンジSA株主総会は、26ヶ月の間、株式又はその他の有価証券の発行によって(証券交換による公開買付の場合を含む。)、最高合計25億ユーロの額面価額までオレンジSAの資本を増加させる権限を取締役に与えた。これには、優先引受権があり、株主に優先期間を付与することができる。

株主総会は、オレンジ・グループの貯蓄制度参加者のために増資を行う権限も取締役に委任した。

2017年6月1日に株主総会が招集され、取締役に増資を行う新たな権限を付与することについて票決を行う。

②【発行済株式】

(2016年12月31日現在)

記名・無記名の別及び額面・無額面の別	種類	発行数(株)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
記名式又は無記名式額面株式(額面4ユーロ)**	普通株式	2,660,056,599	ユーロネクスト・パリ及び ニューヨーク証券取引所*	該当なし

* 当社株式の主要な取引市場は、ユーロネクスト・パリ(Euronext Paris)であり、当社株式(銘柄:FTE)は同取引所に1997年10月20日から上場されている。それ以前には、当社株式に関する公開取引市場は存在しなかった。当社株式(ISIN FR0000133308)はユーロネクスト・パリのユーロリスト(コンパートメントA)で取引されており、「CAC40インデックス」(代表的業種に属する40銘柄で構成される指数)に組み入れられている。また、当社株式は、ニューヨーク証券取引所に米国預託株式(ADS)の形式で上場されている。BNPパリバは当社の株式名簿を保有しており、JPMorgan Chase Bank, N.A.はオレンジのADSの受託者として行為する。

** 当社株式の株主は記名式又は無記名式のいずれかを選択することができる。

(2)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし

(3)【発行済株式総数及び資本金の推移】

年 月 日	発行済株式総数(株)		資本金(ユーロ)		摘要
	増減	残高	増減	残高	
2012年12月31日	0	2,648,885,383	0	10,595,541,532	
2013年12月31日	0	2,648,885,383	0	10,595,541,532	
2014年12月31日	0	2,648,885,383	0	10,595,541,532	
2015年12月31日	0	2,648,885,383	0	10,595,541,532	
2016年12月31日	+11,171,216	2,660,056,599	+44,684,864	10,640,226,396	新株の発行*

* 新株の発行形態については、個別財務書類に対する注記4.1「資本」を参照のこと。

** 新株予約権の残高及び新株予約権の行使により発行する株式の発行価格については、連結財務書類に対する注記6.3「株式報酬」を参照のこと。

(4) 【所有者別状況】

所有者	2016年12月31日			2015年12月31日			2014年12月31日		
	株式数(株)	資本割合	議決権割合	株式数(株)	資本割合	議決権割合	株式数(株)	資本割合	議決権割合
Bpifrance Participations(1)	254,219,602	9.56%	8.29%	254,219,602	9.60%	9.60%	307,197,309	11.60%	11.60%
政府	356,194,433	13.39%	21.00%	356,194,433	13.45%	13.45%	356,194,433	13.45%	13.45%
公共部門合計	610,414,035	22.95%	29.29%	610,414,035	23.04%	23.04%	663,391,742	25.04%	25.04%
当グループ従業員(2)	142,857,760	5.37%	8.43%	132,266,948	4.99%	4.99%	134,509,713	5.08%	5.08%
自己株式	22,423	0.00%	0.00%	27,663	0.00%	0.00%	41,017	0.00%	0.00%
浮動株	1,906,762,381	71.68%	62.28%	1,906,176,737	71.96%	71.96%	1,850,942,911	69.88%	69.88%
合計	2,660,056,599	100%	100%	2,648,885,383	100%	100%	2,648,885,383	100%	100%

(1) OSEO、CDC Entreprises、FSI及びFSI Régionsが合併してできた、企業向け公的金融及び投資グループ。

(2) 当グループの貯蓄制度の一環として、特にキャップ・オレンジ及びオレンジ・アクションを通じて、又は記名式で保有される株式を含む。無記名式株式を除く。

オレンジが認識する限りでは、本報告書の日付現在、フランス政府、Bpifrance Participations及び当グループの従業員(特に2017年3月31日現在、株式資本の4.88%、議決権の7.85%を保有するキャップ・オレンジ・ミューチュアル・ファンドを通じて)以外で、直接的又は間接的に5%超の資本又は議決権を保有する株主はいなかった。

フランス政府及びキャップ・オレンジは、2014年3月29日のフロランジュ法の施行後、2年にわたり、記名式で保有する株式について複数議決権を有する(第1「1 会社制度等の概要」「(2) 提出会社の定款等に規定する制度」「c) 各種類の既存株式に付帯する権利、優先権及び制限」を参照のこと。)。

(5) 【大株主の状況】

(2016年12月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
フランス政府	経済・財政・産業省国庫局(Direction du Trésor du Ministère de l'Economie, des Finances et de l'Industrie) フランス共和国 75572 パリ セデックス 12、ベルシー街139	356,194,433	13.39
Bpifrance Participations	フランス共和国 94710 メゾン＝アルフォー ル セデックス、ジェネラル・ルクレール 通り27/31	254,219,602	9.56
当社グループの従業員	フランス共和国 75015 パリ オリヴィエ・ ドゥ・セール78 (グループ従業員株式ファンド「キャップ・ オレンジ」及び「オレンジ・アクション」 を通して行動)	142,857,760	5.37
計	-	753,271,795	28.32

- * 当社は上場されているため、当社の株主は、株式資本の5%超を保有しない限り、公知となることはない。
5%超を保有する場合、かかる株主は、保有株式数及び当社の株式保有に係る意図を公表することとなっている。
- ** フランス政府の保有する株式の一部は2倍の議決権があり、Bpifrance Participationsと共同して、直接又は間接に、議決権の29.29%を保有している。

2【配当政策】

オレンジは、2015事業年度については、1株当たり0.60ユーロの配当を支払った。

2016年については、2017年6月1日の株主総会において、1株当たり0.60ユーロの配当が提案されている。2016年12月7日に、0.20ユーロの中間配当が支払われているため、配当の残高(株主総会の承認の対象)は、1株当たり0.40ユーロであり、2017年6月14日に現金で支払われる。配当落ち日は2017年6月12日であり、基準日は2017年6月13日である。

2017事業年度については、取締役会は、1株当たり0.65ユーロの配当を支払うことを株主総会に提案する予定である。この配当の5ユーロセントの増額は、2015年に始まり、2016年度の業績によって明確に確認された当グループの収益性向上を反映している。また、当グループがこの勢いの継続を確信し、当グループの事業活動の開発に必要な投資への充当、従業員への価値の分配、及び株主への利益還元の適切なバランスを常に追求していることを反映したものである。

取締役会はまた、2017年に1株当たり0.25ユーロの中間配当を支払う意向を公表しており、これは2017年12月に支払われるはずである。

過去3事業年度に支払われた配当額は、以下の通りであった。

年度	株式数(自己株式を除く。)	1株当たり配当額(ユーロ)	40%の税額控除対象である配当の割合
2013年	2,633,342,321	0.80	100%
2014年	2,648,650,208	0.60	100%
2015年	2,659,400,794	0.60	100%

第1「1 会社制度等の概要」「(2) 提出会社の定款等に規定する制度」「c) 各種類の既存株式に付帯する権利、優先権及び制限」も参照のこと。

3【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

下記の表は、ユーロネクスト・パリ*のユーロリスト・マーケットにおけるオレンジ普通株式(配当による調整前)の過去の株価データ(2012年から2016年まで)を示したものである。

* オレンジの株式は、日本の金融商品取引所には上場していない。

(ユーロネクスト・パリS.A.)

回 次	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年
決算年月	2012年12月31日	2013年12月31日	2014年12月31日	2015年12月31日	2016年12月31日
最高 (ユーロ(円))	12.36 (1,502)	10.65 (1,294)	14.72 (1,789)	16.85 (2,048)	16.45 (1,999)
最低 (ユーロ(円))	7.94 (965)	7.10 (863)	8.73 (1,061)	12.86 (1,563)	13.10 (1,592)

(2)【当該事業年度中最近6月間の月別最高・最低株価】

(ユーロネクスト・パリS.A.、日中のデータ)

月 別	2016年7月	2016年8月	2016年9月	2016年10月	2016年11月	2016年12月

最高 (ユーロ(円))	14.64 (1,779)	14.13 (1,717)	13.95 (1,695)	14.69 (1,785)	14.15 (1,720)	14.44 (1,755)
最低 (ユーロ(円))	13.69 (1,664)	13.51 (1,642)	13.10 (1,592)	13.60 (1,653)	13.43 (1,632)	13.24 (1,609)

4【役員の状況】

男性の取締役、役員及び上級管理職の構成員の人数は15人であり、女性の取締役、役員及び上級管理職の構成員の人数は10人である(女性が占める割合は40%である。)。

4.1 取締役会

取締役会がコーポレート・ガバナンス及び内部統制に係る会長報告書を承認した日である2017年3月22日現在、取締役会は、会長、7人の独立取締役、公共部門を代表する3人の取締役、従業員により選出された3人の取締役及び従業員株主を代表する1人の取締役の15人の構成員により構成されている。

会長兼最高経営責任者

	生年月日	当初就任日	任期満了日
Stéphane Richard氏	1961年8月24日	2010年6月9日(1)	2018年 株主総会後

(1) 任期は、2014年5月27日の株主総会において更新された。

Stéphane Richard氏(1961年生)は、2011年3月1日よりオレンジの会長兼最高経営責任者を務めている。同氏は、2009年9月にオレンジ・グループに入社し、続いて、フランスにおける営業担当の最高経営責任者代理、最高経営責任者代行及び最高経営責任者の地位を占めた。1992年から2003年の間、同氏は、続いて、Compagnie générale des eaux副最高財務責任者、Compagnie Immobilière Phénix最高経営責任者、CGIS(Compagnie Générale d'immobilier et de services)(現在のネクシティ)会長であった。2003年から2007年の間、同氏はVeolia Environnementマネージング・ディレクター代理及びVeolia Transport最高経営責任者を務め、またオレンジの取締役であった。2007年から2009年の間、同氏はフランスの経済・産業・雇用大臣の主席補佐官を務めていた。同氏は経営大学院(HEC)及び国立行政学院(ENA)を卒業している。同氏はフランス国民である。

独立取締役

		生年月日	当初就任日	任期満了日
Alexandre Bompard氏	イノベーション及び 技術委員会構成員	1972年10月4日	2016年12月7日(1)	2019年株主総会後
José-Luis Durán氏	監査委員会構成員	1964年11月8日	2008年2月5日(2)	2020年株主総会後
Charles-Henri Filippi氏	GCSER委員会構成員	1952年8月15日	2008年2月5日(2)	2020年株主総会後
Helle Kristoffersen氏	イノベーション及び 技術委員会委員長	1964年4月13日	2011年6月7日(3)	2019年株主総会後
Bernard Ramanantsoa氏	監査委員会委員長	1948年11月26日	2016年6月7日	2020年株主総会後
Mouna Sepehri氏	GCSER委員会委員長	1963年4月11日	2014年10月22日(4)	2019年株主総会後
Jean-Michel Severino氏	監査委員会構成員	1957年9月6日	2011年6月7日(3)	2019年株主総会後

(1) 2016年12月7日に、Bernard Dufau氏の後任として取締役会により選出された。

(2) 任期は、2012年6月5日及び2016年6月7日の株主総会において更新された。

(3) 任期は、2015年5月27日の株主総会において更新された。

(4) 2014年10月22日に、Muriel Pénicau氏の後任として取締役会により選出された。任期は、2015年5月27日の株主総会において更新された。

Alexandre Bompard氏(1972年生)は、Saint-Étienneで生まれ、Fnac Dartyの会長兼最高経営責任者である。パリ政治学院を卒業し、公法の修士号及び経済学の大学院課程学位(DEA)を取得した他、国立行政学院(ENA)を卒

業している。ENA卒業後、財務調査局長(1999年から2002年)に就任した。その後、2003年4月から12月まで、François Fillon社会労働連帯大臣の技術顧問を務めた。2004年から2008年まで、Canal+グループにおいていくつかの職務に従事した。Bertrand Méheut会長の参謀長を務め(2004年から2005年)、同グループのスポーツ及び広報担当取締役(2005年6月から2008年6月)を務めた。2008年6月、Europe 1及びEurope 1 Sportの会長兼最高経営責任者に任命された。2011年1月、会長兼最高経営責任者としてFnacグループに入社した。そこでデジタル革命と顧客の期待の変化という課題に対処する、同グループの野心的な変革計画「Fnac 2015」を遂行した。2015年秋、FnacはDartyグループの株式公開買付を行い、2016年7月20日、Fnac及びDartyを統合した新会社の会長兼最高経営責任者に就任した。Alexandre Bompard氏は、フランス共和国より芸術文化勲章のナイトを受勲している。同氏はフランス国民である。

José-Luis Durán氏(1964年生)は、2016年11月より、バリュー・リテール・マネジメントの最高経営責任者である。経営学を学んだ後、1987年にアーサー・アンダーセンでキャリアを始めた。同氏は、1991年にプリカ社(カルフルの子会社)に入社し、マネジメント・コントローラー(1991年から1994年)、南欧のマネジメント・コントローラー(1994年から1996年)、北米及び南米のマネジメント・コントローラー(1997年まで)の役職を歴任した。プリカ社の最高財務責任者としての任期満了後、同氏は1999年にカルフル・スペインの最高財務責任者となった。2001年4月、同氏はカルフルの財務、経営、組織及びシステムのジェネラル・マネージャーに指名され、グループの経営委員会の委員となった。José-Luis Durán氏は、2005年から2008年まで、カルフル・グループの最高経営責任者兼取締役会会長、2009年7月から2015年1月まで、ドゥヴァンレイSAの最高経営責任者及びラコステ・ホールディングの会長であった。同氏はスペイン国民である。

Charles-Henri Filippi氏(1952年生)は、2011年1月1日より、シティーグループフランス会長である。同氏はフランスの政府サービス及び行政機関で数年勤めた後、1987年にCrédit Commercial de France(CCF)に入社した。同氏は1998年にCCFフランスの最高経営責任者に任命され、2001年にはHSBCの上級管理職に任命され、グループのコーポレート・アンド・インスティテューショナル・バンキング業務を担当した。同氏は2004年3月にHSBCフランスの会長兼最高経営責任者となり、2007年8月から2008年12月31日までは非執行役員会長であった。同氏はまた、2010年12月31日まで、CVC Capital Partners Franceのシニア・アドバイザーを務め、2011年12月31日までウェインバーグ・キャピタル・パートナーズのパートナーを務めた。同氏は、資産管理会社であるOctagones及びAlfinaの創立者でもあり、2008年から2012年までこれらの会長を務めた。同氏はフランス国民である。

Helle Kristoffersen氏(1964年生)は、Totalグループのガス、再生可能エネルギー及び電力部門の戦略及び事務担当のシニア・ヴァイス・プレジデントである。それ以前は、2012年1月から2016年9月までTotalグループの戦略及び経済調査(Strategy and Economic Intelligence)担当の責任者を務め、2011年から2012年にかけては戦略担当の取締役代理を務めた。1994年以降、同氏は主にAlcatelグループ(現在のAlcatel Lucent)に勤務した。同グループにおいて多数の役職を務めた後、2005年から2008年にかけてグループ戦略(Group Strategy)担当のヴァイス・プレジデントを務め、2009年1月から2010年12月にかけてバーティカルマーケット(Vertical Markets)担当のシニア・ヴァイス・プレジデントを務めた。同氏は、高等師範学校及びÉcole nationale de la statistique et de l'administration économique(ENSAE)の卒業生であり、フランスのレジオン・ドヌール勲章のナイトを受勲している。同氏はデンマーク生まれのフランス国民である。

Bernard Ramanantsoa氏(1948年生)は、数社の企業の取締役の他、大学及びグランゼコールの理事を務めている。兵役期間中の1971年及び1972年におけるÉcole Nationale Supérieure de l'Aéronautique et de l'Espaceの講師からキャリアをスタートし、その後、SNCFに入社し、1978年にGrandes Lignesのマーケティング部門担当長を務めた。1979年、HECで、ビジネス分野における戦略と文化の関係を専門とする、経営戦略の教授に就任した。学部長兼研究責任者に任命された後、1995年から2015年までHECパリのマネージング・ディレクターを務めた。同氏は、同校の国際色の顕著な向上に寄与した。経営管理分野において多数の情報発信や出版物の執筆をしている。1989年、技術及び企業戦略に関してHarvard Expansion Prizeを受賞し、1983年に企業戦略及び分散に対してAcadémie des Sciences Commercialesの賞を受賞した。直近の出版物は、「Apprendre et Oser」(「Learn and Dare」、アルバン・ミシェル社)及び「L'enseignement supérieur français par-delà les frontières: l'urgence d'une stratégie」(フランス戦略庁)である。École Supérieure d'Aéronautique et de l'Espace (Sup'Aéro)で工学の学位、HECでMBA、パリ・ディドゥロ大学で社会学大学院学位、パリ・ドフィヌ大学で経営科学博士号、さらにパリ第一大学で哲学史の大学院学位を取得している。フランスのレジオン・ドヌール勲章のナイト、国家功労勲章のオフィシエ、教育功労賞のナイト及びNational Malgache Orderのオフィシエを受勲している。同氏はフランス国民である。

Mouna Sepehri氏(1963年生)は、2011年4月よりルノー・グループの経営委員会の構成員となっている。同氏は、ルノーのシニア・ヴァイス・プレジデントであり、経営統括の職務(法務、公務、通信、企業の社会的責任、不動産、総合サービス、保護及びリスク回避部門、部門間協力チーム、G&A経済効率化プログラム管理等)を監督している。同氏は、1990年にパリで弁護士としてのキャリアをスタートさせ、その後、ニューヨークに移ってM&A及び国際ビジネス法を専門とした。1996年にジェネラル・カウンスル代理としてルノーに入社し、同グループの全ての主な国際開発プロジェクトに参加した。同氏は2007年にCEOオフィスに加わり、部門間協力チームの管理を担当した。同氏は、法学の学位を有している。また、フランスのレジオン・ドヌール勲章のナイトを受勲している。同氏は、イラン生まれ、フランス国民/イラン国民である。

Jean-Michel Severino氏(1957年生)は、サハラ以南のアフリカの中小企業への投資を専門にしている資産運用会社、Investisseurs et Partenairesのマネージャーである。同氏は、Académie des Technologiesの構成員でもある。同氏は2010年4月までフランス国際開発省(AFD)の最高経営責任者を務め、世界銀行のアジア担当の副総裁(Vice-President)を務めたこともある。同氏は、フランス財務省の財政監察官(Inspector)であり、国立行政学院(ENA)の卒業生である。同氏はフランス国民である。

公共部門を代表する取締役

		生年月日	当初就任日	任期満了日
Bpifrance Participations(1) 代表：Nicolas Dufourcq氏	イノベーション及び 技術委員会構成員	N/A	2013年5月28日	2017年株主総会後
Anne Lange氏(2)	GCSER委員会構成員	1968年5月22日	2015年5月27日	2019年株主総会後
Lucie Muniesa氏(3)	監査委員会構成員	1975年2月22日	2016年2月4日	2020年2月3日

(1) OSEO、CDC Entreprises、FSI及びFSI Régionsが合併してできた、企業向け公的金融及び投資グループであり、株主総会により選任された。

(2) フランス政府及び取締役会の提言に基づき、株主総会により選任された。

(3) 政令により選任された。

Nicolas Dufourcq氏(1963年生)は、2012年10月にBpifranceの主席役員に就任した。フランス社会大臣のRené Teulade氏の事務所に1年間勤務し、Alain Minc氏とともに「France de l'an 2000」の報告書の草稿作成に貢献し、HECの友人と共同で広告、プラスチック製品及び食品加工分野の事業を創設した後、1994年にフランス・テレコムに入社し、そこでフランス・テレコム(現在のオレンジ)の当時の会長兼最高経営責任者であったMichel Bon氏の要請に応じて、マルチメディア部門を設立した。1996年1月、同部門の下でワナドゥーを、また同月、TF1、M6及びFTVとともにTPSを立ち上げた。同部門は子会社となり、ワナドゥーの名称を引き継いだ。同グループは2000年7月に株式を公開し、2000年12月と2002年4月に英国及びスペインのインターネット大手企業を買収した。2003年、Nicolas Dufourcq氏はCapgeminiに入社し、欧州大陸を担当した。2004年、当グループのマネージング・ディレクター代理兼最高財務責任者に就任し、IT制作の産業化とリーン・プログラムも担当した。Nicolas Dufourcq氏は財務検査官で、HEC及びENAを卒業している。同氏はフランス国民である。

Lucie Muniesa氏(1975年生)は、2016年2月4日より、フランス政府保有株式監督庁(APE)の最高経営責任者代理である。École nationale de la statistique et de l'administration économique(ENSAE)を卒業後、フランス国立統計経済研究所(INSEE)にてキャリアをスタートさせ、2002年にフランス競争・消費・不正抑止総局の企業合併及び政府助成室(Merger and State Aids office)室長代理に任命された。2004年にエネルギー・化学・その他の保有(Energy, Chemistry and other holdings)及びラ・ポスト-フランス・テレコムの責任者代理としてAPEに加わり、2007年にAPE事務局長に任命された。2010年に当初は最高財務責任者としてラジオ・フランスに入社し、後に財務、仕入、法務及び人材開発最高経営責任者代理を務めた。2014年にフランス文化通信省のジェネラル・マネージャー兼事務次官に就任した。同氏はフランス国民である。

Anne Lange氏(1968年生)は現在、共同設立したMentisの最高経営責任者を務めている。Mentisはモノのインターネット分野のソフトウェアを扱う新興企業で、主要グループに対して都市空間での移動体通信及び運営ソリューションについて助言を行っている。同氏は、1994年に首相府のメディア業界担当行政部門の責任者としてキャリアをスタートさせた。1998年、戦略計画の責任者としてThomsonに入社し、その後、2000年に欧州eビジネス部門の責任者を務めた。2003年4月、同氏は首相府傘下機関のインターネット権利フォーラムの事務局長に任命された。2004年から2014年までの間、欧州公共部門ヴァイス・プレジデント、グローバル公共部門及びメディア業務担当シニア・エグゼクティブ・ヴァイス・プレジデント(米国を拠点)、シスコのインターネット・ビジネス・ソリューションズ・グループ公共部門のイノベーション担当シニア・エグゼクティブ・ヴァイス・プレジデントを歴任した。同氏はパリ政治学院及び国立行政学院(ENA)を卒業している。同氏はフランス国民である。

従業員により選出された取締役

		生年月日	当初就任日	任期満了日
Daniel Bertho氏	イノベーション及び 技術委員会構成員	1956年4月27日	2013年10月22日	2017年12月2日
Ghislaine Coinaud氏	監査委員会構成員	1956年1月6日	2009年12月3日(1)	2017年12月2日
Daniel Guillot氏	GCSER委員会構成員	1956年10月12日	2009年12月3日(2)	2017年12月2日

- (1) 2013年10月22日に再任された。
(2) 2013年11月15日に再任された。

Daniel Bertho氏(1956年生)は、Val d'OiseのResponse Unitのプロジェクト・マネージャーである。同氏は、2004年から2011年まで、欧州従業員代表委員会の構成員であった。同氏は、「Dynamis Solidaire」及び「Evolutis」ファンドの監査役会における、SUD労働組合連盟の代表である。同氏は、1984年に、デザイナーとしてオレンジに入社した。同氏はフランス国民である。

Ghislaine Coinaud氏(1956年生)は、サポート部門に勤めている。1977年に同氏はLa Courneuveにあるメイン・オペレーティング・センターにおける施設オペレーティング・エージェントとしてオレンジに入社した。1995年から2005年まで、同氏はConseil Supérieur de la Fonction Publiqueの構成員であった。同氏は2009年12月までCGT労働組合の中央労働副代表であった。以前、同氏は同組合のフェデラル・マネージメント・ボードの構成員でもあった。同氏はフランス国民である。

Daniel Guillot氏(1956年生)は、リヨン地方課の、地方自治体アン県の渉外責任者である。同氏は1977年に電気通信及び郵便管理者としてオレンジに入社した。1986年に同氏は電気通信・郵便業務・宇宙省のAttachéとなり、その後1993年に調査責任者となった。同氏はCFDT文化コンサルティング通信連盟において、2005年の設立より管理職及び国際業務の長として労働組合の責任を担い、最終的には2007年よりオレンジ・グループを担当する中央労働代表として労働組合の責任を担っている。2009年まで、同氏は世界規模の組合であるUNI Télécomのグローバル委員会に議席を有し、欧州電気通信社会的対話委員会において雇用者の代表と共同で議長を務めた。同氏はIFAの資格を有している。同氏はフランス国民である。

株主総会で任命された従業員株主を代表する取締役

		生年月日	就任日	任期満了日
Hélène Marcy氏	イノベーション及び 技術委員会構成員	1959年6月19日	2016年7月25日(1)	2018年株主総会後

(1) 任期途中で退任したJean-Luc Burgain氏の後任として任命された。任期は、2014年5月27日の株主総会において更新された。

Hélène Marcy氏(1959年生)は、1997年にオレンジに入社した。この20年間に、当グループでいくつかの商業及びマーケティングの職務に従事し、その後、労働組合連合会におけるコミュニケーション管理に携わった。それ以前はマーケティング及びコミュニケーションのコンサルタントで、オレンジの革新的な商品及びサービスの商用化を10年にわたって支援した。現在は、当グループの貯蓄制度のミューチュアル・ファンドであるEvolutisの監視委員会委員、及び同氏が設立を支援したADEAS(オレンジ・グループ貯蓄保護及び従業員持株組合)の副会長を務めている。同組合は、オレンジの従業員に対し、従業員持株の問題に関する教育的な情報を定期的に提供している。同氏はフランス国民である。

オレンジ・セントラル・ワークス・カウンシルの代表が取締役会会議に参加する。

取締役会の構成における異動

2016年2月4日、オレンジの取締役会を代表するフランス政府の政令により、Lucie Muniesa氏がAntoine Saintoyant氏の後任として任命された。

2016年7月7日の株主総会において、(a)José-Luis Durán氏及びCharles-Henri Filippi氏の実務取締役としての任期が更新され、(b)2019年12月31日に終了する事業年度の財務書類を承認する株主総会終了時までの4年間の任期にわたり、Bernard Ramanantsoa氏を新たな取締役に任命した。

取締役会は、2016年7月25日の取締役会会合において、株主総会で任命された従業員株主を代表する取締役としてJean-Luc Burgain氏がHélène Marcy氏に交代したことを発表した。2016年12月、取締役会は同氏をイノベーション及び技術委員会構成員に任命した。

2016年12月7日の会合において、取締役会はBernard Dufau氏の辞任を受理し、Alexandre Bompard氏を新たな取締役に選出し、Charles-Henri Filippi氏を筆頭独立取締役に、Bernard Ramanantsoa氏を監査委員会委員長に任命した。

取締役会に、Bpifrance Participationsの常任代表として、Jean-Yves Gilet氏の後任にNicolas Dufourcq氏が任命されたことが伝えられた。この任命は2017年1月19日に効力を発した。

2017年2月、取締役会はAlexandre Bompard氏及びNicolas Dufourcq氏をイノベーション及び技術委員会構成員に任命した。

4.2 役員

会長兼最高経営責任者

Stéphane Richard氏は、2011年2月23日、取締役会により会長兼最高経営責任者に任命され、その効力は2011年3月1日に発生した。同氏の取締役としての任期は、2014年5月27日の株主総会において更新され、同日、同氏は取締役会により再び会長兼最高経営責任者に任命された。

Stéphane Richard氏の主要略歴は、「4.1 取締役会」を参照のこと。

最高経営責任者代行

2014年10月22日、取締役会は、Gervais Pellissier氏の最高経営責任者代行としての任期を、会長兼最高経営責任者の任期と同期間に更新した。Gervais Pellissier氏は、欧州地域担当のシニア・エグゼクティブ・ヴァイス・プレジデントとしての職責を引き続き保持している。

2015年12月2日、取締役会は、Ramon Fernandez氏及びPierre Louette氏を最高経営責任者代行に任命した。任期は2016年1月1日に開始し、会長兼最高経営責任者の任期と同期間である。Ramon Fernandez氏及びPierre Louette氏は、それぞれ、当グループの最高財務・戦略責任者、オレンジのフランス卸売及び仕入担当の事務総局としての職責を引き続き保持している。

Ramon Fernandez氏(1967年生)は、2016年1月1日よりオレンジの最高経営責任者代行を務めている。同氏は、当グループの最高財務・戦略責任者でもある。同氏は、2014年9月1日に、当グループの財務及び戦略を担当するマネージング・ディレクター代理として、オレンジ・グループに入社した。同氏は、フランス財務総局でキャリアをスタートさせた後、1997年から1999年までワシントンの国際通貨基金(IMF)に所属していた。その後、フランス財務総局に戻り、複数の上級管理職(2001年までエネルギー、電気通信及び原材料局の局長、2001年から2002年まで貯蓄及び金融市場局の局長、2003年から2007年の間は国際財務開発局の副局長及びパリクラブの副議長)を歴任した。また同氏は、経済・財政・産業大臣の特別顧問(2002年から2003年)、及びフランス大統領の特別顧問(2007年から2008年)も務めた。2008年には、労働・社会関係・家族・連帯大臣主席補佐官に任命された(2008年から2009年)。2009年3月より、フランス財務総局主席補佐官、フランス国債庁(France Trésor Agency)総裁及びパリクラブ議長を務めた。オレンジ入社前に、世界銀行のフランス担当の総裁代理及びアフリカ開発銀行総裁であった同氏は、GDFスエズ及びCNPアシュアランスの取締役会、並びに預金供託公庫の監査役会でフランス政府代表を務めていた。同氏は、フランスのレジオン・ドヌール勲章のナイトを受勲しており、パリ政治学院及び国立行政学院(ENA)を卒業している。同氏はフランス国民である。

Pierre Louette氏(1962年生)は、2016年1月1日よりオレンジの最高経営責任者代行を務めている。同氏は、当グループの事務総局、オレンジのフランス卸売、当グループの仕入、運営効率化プログラムのChrysalid、オレンジ・シリコン・バレー及びオレンジ・デジタル・ベンチャーズも担当している。同氏は、フランス国立美術館連合及びFédération Française des Télécomsの取締役会の構成員であり、2012年3月から2015年5月までFédération Française des Télécomsの会長を務めていた。Pierre Louette氏は、1993年から1995年にかけて、首相府で通信・青年・スポーツ担当の技術アドバイザーを務め、情報ハイウェイ・プログラムに伴う新しい通信ネットワークの構築に寄与した。その後、同氏はFrance Télévisionsの事務局長及び通信担当ヴァイス・プレジデントを務め、1996年以来、ハバス・グループ内のウェブ・エージェンシーであるConnectworldのトップとして、フランスにおけるインターネットの構築に関与してきた。同氏は、Bernard Arnaultが設立したインターネット投資ファンドであるEuropatwebのヴァイス・プレジデントとしてそのキャリアを継続した。同氏は、2003年から2005年にかけてAgence France-Presseの最高経営責任者を務め、2005年、同氏は会長兼最高経営責任者に選任され、2010年までその地位を占めた。その間、同氏は、Agence France-Presseの業績を立て直し、そのオンライン事業を発展させ、国際的な映像制作に乗り出した。Pierre Louette氏は、法学の学位を有し、パリ政治学院及び国立行政学院(ENA)を卒業している。同氏は、フランス会計院(Cour des comptes)の上席判事(Conseiller maître)である。同氏は、フランスのレジオン・ドヌール勲章のナイト及びフランスの国家功労勲章のオフィシエを受勲している。同氏はフランス国民である。

Gervais Pellissier氏(1959年生)は、2011年11月1日からオレンジの最高経営責任者代行を務めている。2014年9月1日から、同氏は、欧州(フランスを除く。)における事業の担当である。同氏は、スペインの事業ユニットの統合を監督し、当グループ内の地理的な統合についてアドバイスするために、2005年10月にオレンジ・グループに入社した。2006年1月に、同氏は当グループのジェネラル・マネジメント委員会の構成員に任命され、財務及びスペインにおける事業を担当した。また、2009年3月にオレンジのマネージング・ディレクター代理に就任し、財務及び情報システムを担当した。2010年4月初旬に当グループの新しい経営委員会が発足した後も、同氏は財務及び情報システム担当として、オレンジのマネージング・ディレクター代理としての役割を継続した。同氏は、2014年9月1日より欧州における事業を担当している。同氏は1983年にBullに入社し、フランス、アフリカ、南米、東欧にて、財務及び経営管理の分野における様々な職責を果たした。同氏は1994年に、順にサービス・システム統合部門の最高財務責任者に、続いて管理サービス部門の最高財務責任者に、そしてBullの管理部門のディレクターに任命され、1998年にBullの最高財務責任者に任命された。2004年4月から2005年2月にかけて、同氏はBullの取締役会会長代理兼最高経営責任者代行を務めた。2005年2月から2008年半ばにかけて、同氏はBullの取締役会副会長であった。2015年6月より、同氏はウェンデルの監査役会構成員及び監査委員会構成員である。同氏は、経営大学院(HEC)、パークレー及びケルン大学の卒業生である。同氏は、フランスのレジオン・ドヌール勲章のナイト及び国家功労勲章のオフィシエを受勲している。同氏はフランス国民である。

4.3 経営委員会(Executive Committee)

本報告書提出日現在、経営委員会はStéphane Richard氏の他、3人の最高経営責任者代行⁽¹⁾(Ramon Fernandez氏、Pierre Louette氏及びGervais Pellissier氏)並びに3人の最高経営責任者代理(Thierry Bonhomme氏、Bruno Mettling氏及びMarc Rennard氏)を含む、12人のメンバーで構成されている。

Christine Albanel氏	1955年6月25日生	シニア・エグゼクティブ・ヴァイス・プレジデント 企業の社会的責任、多様性、連帯及び包摂担当
Jérôme Barré氏	1962年7月21日生	シニア・エグゼクティブ・ヴァイス・プレジデント 人事担当
Thierry Bonhomme氏	1956年11月10日生	最高経営責任者代理 オレンジ・ビジネス・サービス担当
Fabienne Dulac氏	1967年5月7日生	シニア・エグゼクティブ・ヴァイス・プレジデント オレンジ・フランス担当
Ramon Fernandez氏	1967年6月25日生	最高経営責任者代行 財務・戦略担当
Mari-Noëlle Jégo-Laveissière氏	1968年3月13日生	シニア・エグゼクティブ・ヴァイス・プレジデント イノベーション、マーケティング及び技術担当
Pierre Louette氏	1962年12月31日生	最高経営責任者代行 当グループの事務局長、オレンジのフランス卸売及び仕入担当
Béatrice Mandine氏	1968年4月14日生	シニア・エグゼクティブ・ヴァイス・プレジデント コミュニケーション及びブランド担当
Bruno Mettling氏	1958年3月30日生	最高経営責任者代理 アフリカ及び中東(MEA)担当
Gervais Pellissier氏	1959年5月14日生	最高経営責任者代理 欧州(フランスを除く。)担当
Marc Rennard氏	1957年3月15日生	最高経営責任者代理 顧客経験及びモバイル金融サービス担当

(1) 最高経営責任者代行は、フランス法においては役員である。

Stéphane Richard氏、Ramon Fernandez氏、Pierre Louette氏及びGervais Pellissier氏の主要略歴は、「4.1 取締役会」及び「4.2 役員」を参照のこと。

Christine Albanel氏(1955年生)は、企業の社会的責任、イベント、連帯及び包摂担当のシニア・エグゼクティブ・ヴァイス・プレジデントである。同氏はまた、オレンジ基金の会長代理及びオレンジ・スタジオの会長である。同氏は、フランス大統領の教育及び文化担当アドバイザー、2003年から2007年のÉtablissement Public de Versailles(ベルサイユ公施設法人)の会長で、2007年から2009年の文化・教育大臣に任命された。ジャック・シラク元大統領のスピーチライターを長年務め、かの有名なVel d'Hivスピーチも書いた同氏は、フランス国務院(Conseil d'Etat)の構成員である。同氏は、近代文学の学位を取得している。

Jérôme Barré氏(1962年生)は2016年3月1日より、人事担当シニア・エグゼクティブ・ヴァイス・プレジデントを務めている。1985年にオレンジ・グループに入社し、イル・ド・フランス、後にブリタニーにおけるネットワークの品質及び開発を担当した。1991年に地方自治体のフランス全国責任者に任命された。1996年から2010年までの間、同氏は全国的な責務と運営管理任務に交互に従事した。1996年から2000年まで、同氏はプロフェッショナル顧客部門担当のサービス及び品質責任者として消費者サービス部門に所属し、後に小売及び顧客サービス部門の顧客サービス責任者を務めた。2000年から2006年までブルゴーニュ、次にフランシュ・コンテの地域責任者を務め、2006年から2010年まで北西センター(ノルマンディー南部、ノルマンディー北部、中部地方)の地区責任者を務めた。2010年、労働争議を受けて当グループの人事担当役員とともに職場のストレスに関する交渉を調整した後、同氏はオレンジ・フランスの消費者サービス市場担当顧客関係管理及び顧客サービス責任者を務め、そこでオレンジ・ディレクションの作成に携わった。2011年4月、イル・ド・フランス地方で

のオレンジの事業開発を担う、オレンジ・イル・ド・フランスの責任者に任命された。同氏はエコール・ポリテクニック及び国立高等電気通信大学(ENST)を卒業している。

Thierry Bonhomme氏(1956年生)は、2013年5月1日より、オレンジ・ビジネス・サービス担当の最高経営責任者代理を務めている。同氏の当グループにおけるこれまでの職掌には、パリ北部地区の技術オペレーション責任者、グルノーブル、続いてマルセイユの地域責任者、並びにその後就任したフランス企業向け通信市場責任者、研究及び開発責任者、そして2010年におけるオレンジ・ラブ・ネットワーク及び通信事業者部門の責任者が含まれる。同氏はまた、1988年から1990年までIDATEの責任者を務めた。同氏は、エコール・ポリテクニック及び国立高等電気通信大学(ENST)を卒業している。

Fabienne Dulac氏(1967年生)は、2014年8月22日より、オレンジ・フランス担当シニア・エグゼクティブ・ヴァイス・プレジデントを務めている。博士論文に着手後、同氏はフランス内務省でキャリアを開始し、1993年に当社に入社し、インターネットの誕生と新しいビジネス・セクター出現の時期にマルチメディア・サービスを開発した企業、VTCOMに所属し、コミュニケーション及びマーケティング責任者を務めた。同氏は1997年にフランス・テレコムに入社し、新設のマルチメディア部門に在籍した。マーケティング及びコミュニケーション分野における責務には、ワナドゥー、Voila、Mappyといった子会社のラインアップにおけるフランス・テレコムの全てのマルチメディア活動が含まれる。同氏は10年間にわたってマーケティング、事業開発、顧客関係の様々なポストに就任し、市場と当社の転換のみならず、事業者の戦略の中心をなす新しい商業領域や顧客経験の動向を目の当たりにした。2008年、オレンジ・フランスの販売及びオンライン顧客関係責任者に就任し、この分野にイノベーションを取り入れ、販売及び顧客関係領域での社内のデジタル転換を促進している。2011年、同氏はオレンジ北部フランス部門の責任者に就任し、5,500人以上の従業員を擁する運営事業体の経営責任を担った。2013年9月、オレンジ・フランスのコミュニケーション担当のシニア・ヴァイス・プレジデントに任命された。同氏はパリ政治学院にて政治社会学のDEA(博士論文執筆資格)、歴史修士号及び近代文学学士号を保有している。

Mari-Noëlle Jégo-Laveissière氏(1968年生)は、2014年3月1日より、イノベーション、マーケティング及び技術(IMT)部門担当のシニア・エグゼクティブ・ヴァイス・プレジデントである。オレンジ・グループに1996年に入社して以来、同氏は、一連のプロジェクト及び管理職の地位に就いた。すなわち、International & Backbone Network Factoryの責任者、フランス・テレコム及びオレンジ・フランスSAの合併、グループ研究開発の責任者、オレンジ・フランスの消費者マーケティング部門の責任者、並びに地域マネージャー(消費者及び企業顧客向けの技術及び商業サービスを担当)。Mari-Noëlle Jégo-Laveissière氏は、パリ国立高等鉱業学校及び高等師範学校を卒業している。同氏はまた、パリ第11大学-ウォータールー大学における量子化学の博士号も有する。

Béatrice Mandine氏(1968年生)は、2013年5月1日より、コミュニケーション及びブランド担当のシニア・エグゼクティブ・ヴァイス・プレジデントを務めている。同氏は、2007年5月に、当グループの広報担当責任者としてオレンジに入社した。同氏は、2010年11月に、外部コミュニケーション責任者代行に任命され、その後、2012年7月、コミュニケーション及びブランド担当のシニア・エグゼクティブ・ヴァイス・プレジデントのXavier Couture氏とともに、外部コミュニケーション担当のコミュニケーション責任者代理に任命された。Béatrice Mandine氏は、1988年に、ル・フィガロ、マリ・クレール及びテレビチャンネルのラ・サンクのジャーナリストとしてキャリアをスタートさせた。1990年末、同氏は、内部コミュニケーション責任者として、Alcatelに入社した。1992年、同氏は、Alcatel Radio Space & Defenseの広報担当者となり、翌年、Alcatel Alsthomの広報担当室に加わった。1998年、同氏はAlcatelの顧客部門のメディア責任者に任命され、2000年、同氏はAlcatelの携帯電話部門の広報・宣伝担当責任者に任命された。2004年半ば、同氏は、広報及び企業イメージ責任者としてFaureciaグループに入社した。同氏は、高等ジャーナリズム学院(ESJ)及び国際関係大学院研究所(IHEI)を卒業している。

Bruno Mettling氏(1958年生)は、2016年3月1日より、アフリカ及び中東(MEA)担当の最高経営責任者代理である。同氏は、2010年4月、最高経営責任者直属のシニア・エグゼクティブ・ヴァイス・プレジデントとしてオレンジに入社し、労働、技能及びオレンジ・キャンパスを担当し、続いて、2010年10月に当グループの人事及び内部コミュニケーション責任者に任命された。Bruno Mettling氏は、2014年9月より、当グループの単純化及びデジタル化計画の監視を担当している。また、経営委員会によりオレンジのヘルスケア部門の監視を任されている。Bruno Mettling氏は、財政省の予算局からそのキャリアをスタートさせた。その後、1988年に労働・社会・雇用省において財務関係の役職に就き、1988年から1990年にかけてインフラ・住宅・運輸・海洋省のヴァイス・プレジデント代理を、1990年から1991年にかけて都市開発省オフィスの取締役代理を務めた。1991年、財務調査局(Finance Inspectorate)で働いた後、経済・財政省に入省し、その後、ラ・ポスト・グループの会計監査役兼財務担当ヴァイス・プレジデント代理に任命された。同氏は1999年10月に、Caisse Nationale des Caisses d'Épargneに入社し、人事部門を再建した後、販売開発、次いで同社の戦略計画を任された。その後、2004年に、同氏は、Banque Fédérale des Banques Populairesのエグゼクティブ・ヴァイス・プレジデントとしてBanque Populaireグループに招かれた。2006年7月、同氏は最高経営責任者代行に昇格した。同氏は、政治学院及びエクサンプロバンス(Aix-en-Provence)のロースクールを卒業している。同氏は、フランスのレジオン・ドヌール勲章のナイト及び国家功労勲章のオフィシエを受勲している。

Marc Rennard氏(1957年生)は、2016年3月1日より、顧客経験及びモバイル・バンキング担当の最高経営責任者代理である。同氏は、2003年に、マドリッド(スペイン)にある子会社の会長兼最高経営責任者としてオレンジ・グループの一員となった。同氏は2004年に国際事業部門の責任者に、2006年にはアフリカ、中東及びアジア

ア担当のインターナショナル・エグゼクティブ・ヴァイス・プレジデントに任命された。同氏はコンサルタント会社の責任者を経て、Société des Montagnes de l'Arc(預金供託公庫グループ)の取締役を数年間務めた後、マネージング・ディレクター代理としてTDFに入社した(2003年まで)。同氏は、リヨンのÉcole de managementを卒業している。同氏は、フランスのレジオン・ドヌール勲章のナイトを受勲している。

4.4 取締役及び役員の役職

Stéphane Richard氏

現在の役職

オレンジ取締役、会長兼最高経営責任者

Opéra National de Paris取締役

Fondation du Collège de France取締役

Cercle de l'Industrie取締役

EURL Riutord Capitalマネージャー

SCI du 18 rue Philippe-Hechtマネージング・パートナー

SCI Carré Gabrielマネージャー

SARL Carré Gabrielマネージャー

EURL Gingerマネージャー

海外

メディ・テレコムAtlas Countries Services常任代表(1)

過去5年間のその他の役職

Riutord LLCマネージャー(2016年9月まで)

オレンジ・フランス会長兼最高経営責任者(1)

Cinémathèque Française取締役

(1) オレンジが持分を所有する会社

Ramon Fernandez氏

現在の役職

オレンジ最高経営責任者代行

オレンジ・バンク(旧グルパマ・バンク)取締役会会長兼取締役(1)(2016年10月以降)

Compagnie Financière d'Orange Bank取締役(1)(2016年9月以降)

オレンジ中東及びアフリカ取締役(1)

アイリス・キャピタル・マネジメント監査役会構成員(1)

Institut Orange運営委員会構成員(1)(2016年6月以降)

Euler Hermès取締役兼報酬委員会構成員(2)(2016年5月以降)

海外

オレンジ・ポルスカ監査役会構成員(1)(2)

メディ・テレコム取締役(1)

ユーロネクストNV監査役会構成員(2)

過去5年間のその他の役職

オレンジ・スペイン取締役(1)(2016年9月まで)
GDFスエズ取締役会の政府代表
CNPアシュアランス取締役会の政府代表
預金供託公庫監査役会の政府代表
世界銀行フランス担当総裁代理
アフリカ開発銀行総裁

(1) オレンジが持分を所有する会社

(2) 上場会社における役職

Pierre Louette氏

現在の役職

オレンジ最高経営責任者代行
オレンジ・デジタル・ベンチャーズ会長(1)
オレンジ中東及びアフリカ取締役(1)
オレンジ・デジタル・インベストメント取締役会会長(1)(2016年6月以降)
デイリーモーション取締役(1)
アイリス・キャピタル・マネジメント監査役会構成員(1)
ディーザー取締役会におけるオレンジ・パーティシペーションズ常任代表(1)
RMN Grand Palais取締役
Fédération Française des Télécoms取締役
海外
BuyIn SA取締役(1)
オレンジ・スペイン取締役(1)(2016年3月以降)
オレンジ・シリコン・バレー取締役(1)
ロケット・インターネット監査役会構成員(2016年6月以降)

過去5年間のその他の役職

オレンジ・スペインPlc取締役(2016年3月1日まで)(1)
Fédération Française des Télécoms会長
MEDEFのデジタル改革委員会委員長
オレンジ・ポルスカ監査役会構成員(1)

(1) オレンジが持分を所有する会社

Gervais Pellissier氏

現在の役職

オレンジ最高経営責任者代行
オレンジ・ホライズン取締役(1)
ウェンデル監査役会構成員(2)
Fondation des Amis de Médecins du Monde創立者兼取締役
海外
オレンジ・ポルスカ監査役会副会長及び監査委員会委員長(1)(2)
オレンジ・スペイン会長(2016年3月以降)兼取締役(1)
オレンジ・ベルギー取締役兼戦略委員会構成員(1)(2)
Fundación Orange会長

過去5年間のその他の役職

オレンジ・スペインPlc取締役会会長(2016年3月1日まで)
EE社取締役(2016年1月まで)
メディ・テレコム取締役(1)
デイリーモーション取締役(1)
Sonaecom取締役(2)
オレンジ・スタジオ取締役(1)
Voyages FRAM監査役会構成員

(1) オレンジが持分を所有する会社

(2) 上場会社における役職

Daniel Bertho氏

現在の役職

オレンジ取締役、イノベーション及び技術委員会構成員

過去5年間のその他の役職

Evolutis及びDynamis Solidaire会社貯蓄制度ミューチュアル・ファンド監査役会構成員

Alexandre Bompard氏

現在の役職

Fnac Dartyの会長兼最高経営責任者(2)
オレンジ取締役(2016年12月7日以降)、イノベーション及び技術委員会構成員
Banijayグループ監査役会構成員(2016年4月7日以降)

過去5年間のその他の役職

Les Éditions Indépendantes取締役

(2) 上場会社における役職

Ghislaine Coinaud氏

現在の役職

オレンジ取締役、監査委員会構成員

過去5年間のその他の役職

該当なし

Nicolas Dufourcq氏

現在の役職

Bpifrance S.A.取締役兼最高経営責任者
Bpifrance Financement会長兼最高経営責任者
Bpifrance Participations会長兼最高経営責任者
Bpifrance Investissement社長
Bpifrance Assurance Export社長
FTICI会長兼最高経営責任者
Euler Hermes監査役会構成員(2)
Digital New Deal取締役
En temps Réel取締役

海外

STMicroelectronics監査役会構成員(2)

過去5年間のその他の役職

Capgemini Reinsurance Co. (Lux.)社長
Capgemini Reinsurance International (Lux.)ヴァイス・プレジデント
Prosodie取締役
Iscool取締役(2)
Capgemini Mexico、Capgemini Deutschland Holding GmbH、CGS Holdings Ltd、Capgemini UK Plc、Capgemini Asia Pacific Pte. Ltd. et Taiwan Branch、Capgemini Hong Kong Ltd、Capgemini Australia Pty Ltd、Capgemini Holding Inc、Capgemini Singapore、Capgemini Energy GP LLC、Capgemini Italia SpA取締役
Capgemini Financial Services USA Inc、Capgemini Financial Services Europe Inc、Capgemini Financial Services (Japan) Inc、Capgemini Financial Services Australia Pty Ltd取締役
Sogeti Nederland BV、Sogeti España、Sogeti Belgium、Sogeti Luxembourg、Sogeti Deutschland、Sogeti Sverige AB、Sogeti Sverige Mitt AB、Sogeti PSF (Luxembourg)、Sogeti Denmark NS、Sogeti Norge AS、Sogeti Finland Oy取締役
Kanbay Limited (Bermuda)、Kanbay (Asia) Ltd (Mauritius)取締役
CPM Braxis代理取締役

(2) 上場会社における役職

José-Luis Durán氏

現在の役職

オレンジ取締役、監査委員会構成員
インディテックス取締役(2)
バリュー・リテール・マネジメント最高経営責任者(2016年11月以降)

過去5年間のその他の役職

ユニボール・ロダムコ取締役(2)(2016年10月まで)
ラコステ・ホールディング会長
Gant AB会長
ドゥヴァンレイ最高経営責任者

(2) 上場会社における役職

Charles-Henri Filippi氏

現在の役職

シティーグループフランス会長(1)
オレンジ取締役兼GCSER委員会構成員
ロレアル取締役(1)、人事及び報酬委員会委員長、監査委員会構成員並びに指名及びガバナンス委員会構成員
ネクシティ取締役、報酬及び指名委員会構成員(2016年12月以降)
Piasa取締役
Abertis国際アドバイザー・ボード構成員(1)
ADIE(Association pour le Droit à l'Initiative Économique)取締役
Association des Amis de l'Opéra Comique取締役

過去5年間のその他の役職

Femu Qui監査役会構成員
ウェインバーグ・キャピタル・パートナーズのパートナー
Octagones SAS会長
Alfina SAS会長
Centre National d'Art et de Culture Georges Pompidou取締役
EURIS監査役会構成員
Viveris REIM監査役会構成員
ネクシティの議決権のない取締役
Association des Amis de l'Opéra Comique会長

(1) 上場会社における役職

Daniel Guillot氏

現在の役職

オレンジのアン県における地方自治体との渉外責任者
オレンジ取締役兼GCSER委員会構成員

過去5年間のその他の役職

該当なし

Helle Kristoffersen氏

現在の役職

Totalグループのガス、再生可能エネルギー及び電力部門の戦略及び事務担当取締役
オレンジ取締役、イノベーション及び技術委員会委員長
プジョー監査役会構成員(1)(2016年4月以降)
サンパワー取締役会構成員(1)

過去5年間のその他の役職

Totalグループ戦略及び経済調査担当取締役(2016年9月まで)
Alcatel-Lucentグループパーティカルマーケット担当シニア・ヴァイス・プレジデント
Valeo取締役(1)

(1) 上場会社における役職

Anne Lange氏

現在の役職

Mentis最高経営責任者
オレンジ取締役、GCSER委員会構成員
Imprimerie Nationale取締役
Pernod Ricard取締役(1)(2016年7月以降)
Econocom取締役(1)(2016年11月以降)

過去5年間のその他の役職

シスコのビジネス・ソリューションズ・グループの公共部門のイノベーション担当マネージング・ディレクター
メタボリック・エクスプローラー取締役

(1) 上場会社における役職

Hélène Marcy氏

現在の役職

オレンジ取締役、イノベーション及び技術委員会構成員

過去5年間のその他の役職

該当なし

Lucie Muniesa氏

現在の役職

オレンジ取締役、監査委員会構成員(2016年2月以降)
サフラン取締役(1)(2016年2月以降)
エンジー取締役(1)(2016年2月以降)
フランセーズ・デ・ジュー取締役
Consortium de réalisation取締役(2016年6月以降)

海外

デクシア取締役(1)(2016年5月以降)

過去5年間のその他の役職

パレ・ド・トーキョー取締役
公施設法人パルク・エ・ドゥ・ラ・グラン・ド・アール・ドゥ・ラ・ヴィレット取締役
パリ国立高等美術学校取締役会構成員
国立歌曲・歌謡曲・ジャズセンター取締役会代理構成員
パリ・オペラ座取締役会代理構成員(2016年2月まで)
公施設法人シテ・ドゥ・ラ・ミュージック-フィルハーモニー・ド・パリ取締役会代理構成員(2016年まで)
公施設法人パリ造幣局取締役会代理構成員

(1) 上場会社における役職

Bernard Ramanantsoa氏

現在の役職

オレンジ取締役、監査委員会委員長
Oddo et Cie監査役会構成員
Château de Versailles (EPA)取締役
Institut Catholique de Paris取締役
Groupe ESC Troyes戦略委員会構成員
Teach for France取締役
Aspen France取締役
ANVIE取締役
海外
Banque Franco-Lao取締役
Bred Bank Cambodia取締役
ESADE (Barcelona)アドバイザー・ボード構成員
Saint-Gall University (Switzerland)アドバイザー・ボード構成員
Getúlio Vargas Foundation (Brazil)アドバイザー・ボード構成員
School of Management at Zhejiang University (China)アドバイザー・ボード構成員
ISCAM (Madagascar)アドバイザー・ボード構成員
EQUIS (欧州アクレディテーション機関)アワード・ボディ構成員

過去5年間のその他の役職

HECマネージング・ディレクター
Fondation HEC取締役
CEMS (Community of European Management Schools)会長
EFMD (European Foundation for Management Development)副会長
Société Française de Management会長
Conseil des Affaires Étrangères構成員
Bureau de la Conférence des grandes écoles構成員
Cercle de l'Entreprise構成員
フランス教育省の管理プログラム及び資格の評価委員会構成員

Mouna Sepehri氏

現在の役職

ルノー・グループのシニア・ヴァイス・プレジデント、経営委員会構成員

ルノー・日産アライアンス執行委員会構成員

オレンジ取締役、GCSER委員会委員長

ダノン取締役(1)

M6 Métropole Télévision監査役会構成員(1)

ルノー基金取締役

過去5年間のその他の役職

Nexans取締役(1)(2015年5月まで)

(1) 上場会社における役職

Jean-Michel Severino氏

現在の役職

Investisseurs et Partenaires(I&P)マネージャー

オレンジ取締役、監査委員会構成員

ダノン取締役、監査委員会委員長(1)

Émergence Développementマネージャー

EBI SA(エコバンク・インターナショナル)取締役会会長

Phitrust Impact Investors取締役

Adenia Partners取締役

I&P Développement取締役

I&P Gestion取締役

Convergences取締役

グラミン・クレディ・アグリコル基金取締役

Fondation Alstom取締役

Fondation Carrefour取締役

Fondation avril取締役

Fondation Sanofi Espoir取締役

Fondation Tunisie Développement取締役(2016年10月以降)

過去5年間のその他の役職

ACET Ghana取締役

Africa Capacity Building Initiative取締役

Conservation International取締役

クリティカル・エコシステム・パートナーシップ基金(CEPF)会長

(1) 上場会社における役職

全ての取締役及び役員の勤務先住所は、各人の地位に関して、オレンジSAの登記上の住所(第2「2 沿革」 「登記上の住所」を参照のこと。)である。

2016年1月1日以降に任期が終了した取締役の2016年における役職

Jean-Luc Burgain氏(2016年7月25日まで取締役)

オレンジ取締役、監査委員会構成員
オレンジ・グループの従業員持株会(AASGO)取締役
Equilibris会社貯蓄制度ミューチュアル・ファンド監査役会会長
オレンジ・アクション、Dynamis Solidaire(主任)及びEvolutis(補欠)会社貯蓄制度ミューチュアル・ファンド監査役会構成員
3つの会社退職制度ミューチュアル・ファンド監査役会構成員
人道的活動団体であるSolidarité Lorraine Afrique及びUnass Solidarité代表
救急協会国家代表

Bernard Dufau氏(2016年12月7日まで取締役)

オレンジ取締役、監査委員会委員長

Jean-Yves Gilet氏(2017年1月19日まで取締役)

Gilet Trust Invest代表(2016年6月20日以降)
オレンジ取締役会におけるBpifrance Participationsの常任代表、イノベーション及び技術委員会構成員
Eiffage取締役(1)
Eramet取締役(1)
Bpifrance Investissementsの執行取締役(2016年5月まで)
CGG(旧CGG-Veritas)取締役(1)
ArcelorMittalの全世界のステンレススチールのエグゼクティブ・ヴァイス・プレジデント
戦略投資ファンド(FSI)事務局長
預金供託公庫グループ執行委員会構成員

(1) 上場会社における役職

Claudie Haigneré氏(2016年6月7日まで取締役)

ESA(欧州宇宙機関)の長官のアドバイザー
オレンジ取締役、イノベーション及び技術委員会構成員
サノフィ・アベンティス取締役(1)
ロレアル企業基金取締役
Fondation Université de Lyon取締役

(1) 上場会社における役職

Antoine Saintoyant氏(2016年2月4日まで取締役)

オレンジ取締役、監査委員会構成員
ラ・ポスト取締役
CNP取締役
Bpifrance Participations取締役
Bpifrance Investissement取締役

4.5 取締役、役員及び上級管理職の報酬

4.5.1 役員に支払われた報酬及び給付に関する取締役会報告

当社は、特に報酬に関する事項については、Afep-Medefの上場会社コーポレート・ガバナンス・コードを一般的な基準として参照する。

この取締役会報告の議題である取締役及び役員の報酬方針は、透明性、汚職防止及び経済の近代化に関する2016年12月9日付サパンII法によって導入される新たなフランス商法第L.225-37-2条に従い、株主による承認の対象となる。

この報告は、2016年12月31日に終了した事業年度に取締役及び役員に支払われた全ての種類の報酬及び給付の項目別の合計額を示し、Afep-Medefコード(2016年11月修正)第26条に基づき、株主による諮問投票に付される。

この報告は、ガバナンス・企業の社会的及び環境責任委員会(GCSER委員会)の支援の下で作成された。

4.5.1.1 役員に支払われた報酬額

以下の表は、Afep-Medefコードにおいて推奨されている標準的な表示形式に沿っている⁽¹⁾。

(1) 同コードの別表3。出席報酬の表(Afep-Medefコードの表3)は4.5.2に記載。

各役員に分配された報酬、ストックオプション及び株式の概要(Afep-Medefコードの表1)

(単位：ユーロ)	2016年	2015年
Stéphane Richard氏		
当事業年度に係る報酬総額(詳細は表2)	1,546,267	1,445,770
当年度中に分配されたオプションの評価額	-	-
当年度中に分配された業績連動株式の評価額	-	-
合計	1,546,267	1,445,770
Ramon Fernandez氏		
当事業年度に係る報酬総額(詳細は表2)	915,922	N/A
当年度中に分配されたオプションの評価額	-	-
当年度中に分配された業績連動株式の評価額	-	-
合計	915,922	N/A
Pierre Louette氏		
当事業年度に係る報酬総額(詳細は表2)	924,146	N/A
当年度中に分配されたオプションの評価額	-	-
当年度中に分配された業績連動株式の評価額	-	-
合計	924,146	N/A
Gervais Pellissier氏		
当事業年度に係る報酬総額(詳細は表2)	1,043,241	1,073,260
当年度中に分配されたオプションの評価額	-	-
当年度中に分配された業績連動株式の評価額	-	-
合計	1,043,241	1,073,260

各役員に支払われた報酬の概要(Afep-Medefコードの表2)

	2016年		2015年	
総額 (単位：ユーロ)	当事業年度に係る 支払額	当事業年度中の 支払額	当事業年度に係る 支払額	当事業年度中の 支払額

Stéphane Richard氏

固定報酬	900,000	900,000	900,000	900,000
変動報酬	640,906	540,000	540,000	418,711
複数年変動報酬	-	-	-	-
特別報酬	-	-	-	-
出席報酬(1)	-	-	-	-
現物給付	5,361	5,361	5,770	5,770
合計	1,546,267	1,445,361	1,445,770	1,324,481

Ramon Fernandez氏

固定報酬	600,000	600,000	N/A	N/A
変動報酬	300,000	N/A	N/A	N/A
複数年変動報酬	-	-	N/A	N/A
特別報酬	-	-	N/A	N/A
出席報酬	N/A	N/A	N/A	N/A
現物給付	15,922	15,922	N/A	N/A
合計	915,922	615,922		

Pierre Louette氏

固定報酬	600,000	600,000	N/A	N/A
変動報酬	300,000	N/A	N/A	N/A
複数年変動報酬	-	-	N/A	N/A
特別報酬	-	-	N/A	N/A
出席報酬	N/A	N/A	N/A	N/A
現物給付	24,146	24,146	N/A	N/A
合計	924,146	624,146		

Gervais Pellissier氏

固定報酬	600,000	600,000	600,000	600,000
変動報酬	427,271	454,789	454,789	460,754
複数年変動報酬	-	-	-	-
特別報酬	-	-	-	-
出席報酬	N/A	N/A	N/A	N/A
現物給付	15,970	15,970	18,471	18,471
合計	1,043,241	1,070,759	1,073,260	1,079,225

(1) Stéphane Richard氏は、出席報酬を受領する権利を放棄している。

N/A：該当なし。

年間変動報酬の計算

2016年、Stéphane Richard氏及びGervais Pellissier氏は、達成された目標に基づき、年間固定報酬の60%に相当する変動報酬を受領する資格を得た。目標を上回った場合(変動報酬部分が60%を超える場合)、取締役会はGCSERの提言に基づき、目標を上回る部分の全部又は一部について支払いを行うかどうかを選択することができる。年間変動報酬の上限額に変更はなく、年間固定報酬の100%とする。

2016年1月1日に最高経営責任者代行に就任したPierre Louette氏及びRamon Fernandez氏は、達成された目標に基づき、年間固定報酬の50%に相当する変動報酬部分を受領する資格を得た。

達成された目標及び結果

2016年の役員の年間変動報酬の構成は、当グループの成長性、収益率、顧客経験及びCSRパフォーマンスに重点を置いた4つの指標の加重平均に基づいている(「4.5.1.2 2017年の役員報酬の原則及び基準」を参照のこと。)

収益成長(20%)

2016年に役員に設定された収益成長目標(比較可能ベース)は、当グループの予算に沿っていた。

Stéphane Richard氏及びGervais Pellissier氏については、成長率は+0.61%(これに対し、2015年はそれぞれ+0.27%及び-0.12%、2014年は-1.6%及び-2.5%)となって指標を作動させ、弾性曲線(トリガーポイントは-0.24%)に基づく最終結果は1.235となった。

Ramon Fernandez氏及びPierre Louette氏についても、変動報酬部分の上限を50%として、弾性曲線に同様の結果が適用され、最終結果は1となった。

調整後EBITDA(30%)

2016年に役員に設定された調整後EBITDAの目標も、当グループの予算に沿っていた。調整後EBITDAは12,682百万ユーロに達して目標を上回り、弾性曲線を適用すると、Stéphane Richard氏及びGervais Pellissier氏の結果は1.072、Ramon Fernandez氏及びPierre Louette氏の結果は1となった。

顧客経験(17%)

顧客経験の指標は2つの下位指標に分かれている。1つは、大衆市場顧客経験指標(B2C顧客調査)で、結果の75%を占め、2つ目はグローバルB2B顧客経験指標(B2B顧客調査)で、結果の25%を占める。

B2C指標は、顧客が100の尺度で表した平均推薦スコア(MRS)である。B2Bについては、国によって、顧客ロイヤリティ指標(CLI)とMRS顧客指標のいずれか一方を使用する。

これらの調査は、フランス、欧州地域及びMEA地域の数ヶ国において、また、オレンジ・ビジネス・サービスの企業顧客に対して実施されている。

2016年のB2C指標の目標は76であったが、最終的な値は、2015年の77.2、2014年の75に対して77となった。

B2B指標については、目標は100%と設定されたが、最終的な値は、2015年の102.1%、2014年の101.6%に対して101.6%となった。

Stéphane Richard氏及びGervais Pellissier氏については、この指標に弾性曲線を適用すると、1.173という評価であった。Ramon Fernandez氏及びPierre Louette氏については、結果は1となった。

CSRパフォーマンス(33%)

目標は、連続する2半期の間に10の指標の要素において全般的に進展を遂げることであった。10の要素は以下の通りである。

- ・ 5つは、外部機関によって半年毎に実施される従業員満足度調査の結果に関連する。調査結果は、経営管理、職場生活の質、キャリア開発、報酬及び戦略/CSRの5つのトピックに関する従業員の意識に基づいて評価する。
- ・ 5つは、3年未満の離職率、管理者ネットワークにおける女性の比率、年次面接実施率、過去3年間に研修を受けていない従業員の比率、連続する5営業日未満の欠勤率の5つの人材指標の変化に関連している。

各指標の変動は6ヶ月毎に測定される。年間に記録された結果は、2016年上半期及び下半期の指標の平均値で、 $1.5+2.5/2=2$ となる。この指標に弾性曲線を適用すると、Stéphane Richard氏及びGervais Pellissier氏は1.268という評価となった。Ramon Fernandez氏及びPierre Louette氏については、結果は1となった。

変動報酬部分の計算

4つの指標の値を組み合わせ、加重して、変動目標に適用すると、Stéphane Richard氏及びGervais Pellissier氏の係数は1.187、Ramon Fernandez氏及びPierre Louette氏の係数は1となる。

役員のそれぞれの変動目標にこれらの値を適用すると、結果は以下の通りである。

- ・ Stéphane Richard氏：変動報酬を計算すると、総額640,906ユーロ(固定報酬の71.21%)となる。
- ・ Gervais Pellissier氏：変動報酬を計算すると、総額427,271ユーロ(固定報酬の71.21%)となる。
- ・ Ramon Fernandez氏及びPierre Louette氏：変動報酬を計算すると、それぞれ総額300,000ユーロ(固定報酬の50%)となる。

当事業年度中に各役員に分配されたストックオプション(Afep-Medefコードの表4)

2016事業年度中、オレンジSAその他のいずれの当グループの会社も、ストックオプションを役員に付与していない。

当事業年度中に各役員により行使されたストックオプション(Afep-Medefコードの表5)

Stéphane Richard氏は、当社のストックオプションを有していない。

Gervais Pellissier氏は、オプションを受け取った唯一の役員であるが、2016事業年度中はこれを行使していない(下記の「過去のストックオプションの付与」を参照のこと。)

当事業年度中に各役員に分配された業績連動株式(Afep-Medefコードの表6)

2016事業年度中、オレンジSAその他のいずれの当グループの会社も、業績連動株式を役員に付与していない。

当事業年度中に各役員に付与された業績連動株式(Afep-Medefコードの表7)

該当事項なし。

過去のストックオプションの付与(Afep-Medefコードの表8)

オレンジSAにより付与されたストックオプション	2006年3月 プラン	2007年5月 プラン	合計
プランを承認した株主総会開催日	2004年9月1日	2004年9月1日	
オプションを付与した取締役会開催日	2006年3月8日	2007年5月21日	
給付対象者数	165	1,152	
付与されたオプション総数	536,930	10,093,300	10,630,230
うち、オレンジSA取締役及び役員に付与されたオプション：			
・ Gervais Pellissier氏	41,430	53,000	94,430
うち、上位10人の給付対象従業員に付与されたオプション	121,350	605,000	726,350
初回権利行使可能日	2009年3月8日(1)	2010年5月21日	
満期日	2016年3月8日	2017年5月21日	
ストックオプション行使価格	23.46ユーロ	21.61ユーロ	
2016事業年度中に行使されたオプション数	0	0	0
2016年12月31日現在の行使オプション総数	0	43,500	43,500
2016年12月31日現在の解除オプション総数	536,930	2,048,800	2,585,730
2016年12月31日現在の未行使オプション総数	0	8,001,000	8,001,000

(1) フランスの非居住者である給付対象者の初回権利行使可能日。

2006年3月に付与されたストックオプション・プランは、2016年3月8日に満期を迎えた。2007年5月に付与されたプランは、2017年5月21日に満期を迎える。Gervais Pellissier氏は、オプションを受け取った唯一の取締役又は役員であるが(2つのプランから94,430個)、一切行使していない。

オレンジSA及びその子会社により付与された様々なストックオプション・プランについては、連結財務書類に対する注記6.3にも記載されている。

過去の業績連動株式の付与(Afep-Medefコードの表9)

オレンジは、2011年7月27日に、16.7百万株、約150,000人の従業員を対象とする無償株式報奨制度を導入した。2014年3月5日に取締役会は、プランに規定されている業績基準が充足されなかったことを確認し、本プランは終了し、これに関して株式は付与されなかった(死亡した受益者の遺族及び譲受人への付与分を除く。)

各役員に支払われた複数年変動報酬の概要(Afep-Medefコードの表10)

取締役会は、役員を対象に2015年から2017年及び2016年から2018年の2つの現金による長期奨励給制度(LTIP)を実施している。LTIPの年間支給額(達成された目標ベースで)は、年間の固定報酬の40%を占め、かかる水準を

上限とする。2015年から2017年のLTIPについて目標が達成された場合、2018年5月に現金によって初回の支払いが行われる(「4.5.1.2 2017年の役員報酬の原則及び基準」を参照のこと。)

役員に支給されたその他の給付(Afep-Medefコードの表11)

役員	雇用契約	補足的年金 制度	任期終了又は役職変更により 支払われるか又は支払われる 可能性の高い報酬又は給付	競業禁止条項に基づき 支払われる報酬
Stéphane Richard氏	なし	なし	なし	なし
Ramon Fernandez氏	なし	なし	なし	なし
Pierre Louette氏	なし	なし	なし	なし
Gervais Pellissier氏	なし	なし	なし	なし

4.5.1.2 2017年の役員報酬の原則及び基準

役員報酬方針は取締役会によって定められ、GCSER委員会の提言に基づき、毎年改定される。

この報酬方針は以下の判断指針に基づいている。

完 全 性

報酬及び給付は全て、固定と変動、個人とグループ、そして短期と長期の報酬の適切なバランスを図るために、項目毎に、次に総合的に分析される。

コンプライアンス

報酬方針は、2016年11月に改正されたAfep-Medefコードの提言を受けて確立された。

利害の調整

報酬方針は、当社が必要とする人材の獲得、動機付け及び維持のための経営上の手段であると同時に、透明性及び業績連動に関する株主その他の利害関係者の期待に応えるための手段でもある。

同 等 性

調査を定期的に利用することで、報酬の水準及び構成が、フランスの主要な業界の中でも電気通信事業セクターの国際的企業の中でも、規模及び海外事業範囲の面で同等な企業に対して競争力を有するものであることを確保する。

取締役会は、いずれの役員についても、報酬(特に固定報酬)のいかなる変更もこれら2つの企業群との比較分析に基づいて行うことを決定した。

かかる原則は、取締役会に上程する役員の報酬方針の準備及び策定と、それぞれの報酬額の提示の両方の作業においてGCSERによって厳密に適用されている。

役員の報酬の構成

各役員の報酬の構成は、主として年間固定報酬及び変動報酬の形態による現金報酬、並びに2017年6月1日の株主総会で承認された場合に付与される、業績連動株式の形態による複数年変動報酬から成り立っている。以下でこれらについて詳細に説明する。

固定報酬

役員の固定報酬は以下に基づく。

- ・ 責任のレベル及び複雑さ。
- ・ 当該地位に就いている人の経験及び経歴。
- ・ 同等の地位に対する市場分析。

取締役会は、かかる固定報酬は任期の終了時にのみ改定することができるという原則を適用した。しかし、当該地位の責任範囲が大幅に変更されるか、又は市場における位置付けに著しい相違が生じた場合、早期に改定する可能性もある。こうした特別な場合、固定報酬の調整は全て、その理由を含めて公表される。

変動報酬

変動報酬の目的は、取締役会が当社の戦略に沿って各役員に設定した年間業績目標の達成に向け、役員を動機付けることである。Afep-Medefコードに従い、可能性のある変動報酬額は固定報酬に対する比率で表示される。

具体的には、この変動部分の割合は、期待される全体的業績を示す財務的及び非財務的パラメーターに適用される業績の水準によって決まる。

商法第L.225-37-2条に基づき、年間変動報酬の支払いは定時株主総会において事前承認を得ることを条件とする(「事後」投票)。

業績水準

取締役会は、各パラメーターに合わせて以下を決定する。

- ・ それを下回ると報酬が支払われない閾値。
- ・ 目標が達成されたときの目標水準。

各事業年度の初めに、取締役会はGCSER委員会の提言に基づいてこれらの水準を設定する。

各事業年度の終了時に、各基準毎に達成した結果を期待される目標と比較して公表する。

業績指標

4人の役員の年間変動報酬は、2014年、2015年及び2016年に使用されたものと同様、当グループの戦略的な重点分野に沿った以下の4つの主要な財務指標及び非財務指標の加重平均を均一かつ共通の基準とする。

- ・ 有機的な成長。
- ・ 事業の収益性。
- ・ 顧客サービスの質。
- ・ CSRパフォーマンス及び人材管理の多様性。

市場の慣行と同等の典型的な方法により、変動部分は全体的に正確な目標に基づいて決定されるが、最も重要なことは非財務指標を含む量的業績評価指標を基準とすることである。

2つの財務的指標の目標は、以下の各指標について取締役会で事前に承認された予算に基づき、厳密に設定する。

- ・ 収益の相対的な伸び。
- ・ 調整後EBITDA(「金融用語集」を参照のこと。)

2つの非財務指標の目標も、各指標の予想される向上に基づいて、厳密に設定する。

- ・ 当グループの小売及び法人顧客に提供されるサービスの質に関連した複合指標。
 - ・ 小売市場における大衆市場の顧客経験。
 - ・ 企業向け市場におけるグローバルB2Bの顧客経験。
- ・ CSRパフォーマンスの複合指標。以下と比較して計測された成長に基づいている。
 - ・ 半期業績表に基づく3つの人事関連経営指標。
 - ・ 当グループの従業員の調査によって測定する3つの指標。

毎年、取締役会は各指標の数、種類、目標及びそれぞれの比率を見直して、承認する。

変動報酬の構成

取締役会は、4人の役員の変動報酬を計算する手順は、前年度と同様、以下を基準とすることを決定した。

- ・ 達成した目標を基準とする変動報酬の目標額：Stéphane Richard氏及びGervais Pellissier氏については固定報酬の60%、Ramon Fernandez氏及びPierre Louette氏については固定報酬の50%。
- ・ 過年度と異なり、目標を上回った場合の支払いは行わない。
- ・ 財務指標は年間変動報酬の50%を占め、その内訳は以下の通りである。
 - ・ 収益の成長を20%とする。
 - ・ 調整後EBITDAを30%とする。
- ・ 非財務指標は年間変動報酬の50%を占め、その内訳は以下の通りである。
 - ・ 顧客経験を17%とする。
 - ・ 小売市場における大衆市場の顧客経験(構成比率75%)
 - ・ 企業向け市場におけるグローバルB2Bの顧客経験(構成比率25%)
 - ・ CSRパフォーマンスを33%とする。

採 用

当社従業員以外の者が最高経営責任者に任命された場合も、同様の原則が適用され、事業年度の途中で就任した場合の支払額は在職期間に応じて按分計算することが定められている。

退 任

当グループを退職する場合、かかる役員の変動報酬部分は在職期間に応じて按分計算する。

複数年変動報酬

2014年12月、取締役会は、長期的な業績に基づく報酬を役員に支給することを目的とし、3年毎に更新される長期奨励給制度(LTIP)を2015年1月1日付で実施することを決定した。

2015年から2017年の期間の初年度の見直しにより、同制度における市場シェアの基準の計算方法に一貫性がないことが判明した。そのため、2016年7月、取締役会は2015年から2017年の制度は修正せずに、この基準を次の制度(2016年から2018年)で適合させることを決定した。GCSER委員会の提言を受けて、取締役会は2016年12月7日に以下の調整を行うことを確認した。

- ・ 「重要市場シェア」の基準が占める比率を3年間同等とする。
- ・ フランス及び海外の市場シェアを同等に認識する。
- ・ フランスについては、収益が市場の競争の結果を反映していないローミング市場シェアを除外する。

2016年から2018年のLTIPのその他の項目に変更はない。

2015年から2017年及び2016年から2018年のLTIPは、目標が達成された場合は現金で支給される。

2017年、取締役会は役員の定着を図り、役員の利害と当社及び株主の利害をより密接に一致させるため、LTIP制度を修正することを決定した。極めて幅広く採用されている市場慣行に合わせ、2017年6月1日の株主総会で承認を得ることを条件として、新たなスキームは業績連動株式割当制度を基本とし、当社の長期的な業績全体に対する役員の直接的な貢献を認識する基準に基づくものとする。このスキームはまた、オレンジ・グループで主要な地位を有する従業員も給付の対象とする。

こうした動きは、(i)長期的な現金による奨励給制度に換えて、業績連動株式の手段を採用すること、及び(ii)「重要市場シェア」の基準の代わりに、財務基準である有機的キャッシュ・フロー(当グループ内でキャッシュ・フローを追跡するための主要な管理指標)を使用することを意味する。この株式に基づくLTIPに関する決議事項は、2017年6月1日の株主総会に諮られ、承認を受け、役員及びオレンジ・グループで主要な地位に就いている特定の従業員に株式を無償で付与する権限が取締役に与えられる。

将来、規制が改正された場合、又はその他の状況によって、当社が業績連動株式スキームを使用することが困難になるか、不可能になった場合は、長期現金奨励給制度の利用を再度検討する可能性がある。また、2017年6月1日の株主総会において、株式無償付与に関する決議事項が承認されない場合、取締役会は2017年から2019年のLTIPにおいて現金を支払うことを決定する可能性がある。

業績指標

取締役会は以下の2つの基準を適用した。それぞれが新規LTIPに占める比率は50%で、これまでと同様、3年間の固定期間である。

- ・ 1つ目は市場の基準として、ストックス欧州600電気通信のベンチマーク指数と比較した、3事業年度にわたる株主総利回りの相対パフォーマンスに基づく、株主総利益率(TSR)⁽¹⁾である。
- ・ 2つ目は、社内財務基準で、3事業年度にわたって測定し、毎年、予算予測と比較する有機的キャッシュ・フロー⁽²⁾である。

取締役会は、以下に基づいてこれらの基準を選択した。

- ・ 当グループの戦略目標との一貫性。
- ・ 変動報酬のパラメーターの補完性。
- ・ 事業運営に関する基準と株主の資産形成に関する基準とのバランス。
- ・ 社外的/相対的及び社内的/絶対的業績の相互/補完的評価。

(1) 配当金を含む株式市場価格の変動。

(2) 有機的キャッシュ・フローとは、販売取引によって生み出されたキャッシュから、事業に必要な全てのコストと投資を支払ったもの(ライセンス又は周波数帯の取得による支払金を除く。)を意味する。したがって、この指標はオレンジが金融債務の履行、配当の支払い及び資本的支出を行うためのキャッシュ生成能力を表す。

業績の条件

- ・ 有機的キャッシュ・フロー：

- ・ 有機的キャッシュ・フローは、取締役会が承認した予算に照らし合わせて、毎年評価を行い、LTIPの各年に目標が達成されたかどうかによって、制度終了時に目標の50%、33%、17%又は0%が配分される可能性がある。
- ・ 達成か未達かの原則による「ラチェット」効果を回避するため、取締役会の裁量として3%の許容幅が認められている。
 - ・ 結果が目標-許容幅(目標の3%)を下回った場合：報酬はない。
 - ・ 結果が目標-許容幅と同等又は上回った場合：結果を取締役に提示して承認を受ける。
 - ・ 結果が目標以上であった場合：100%支給。
- ・ 目標を達成しても、有機的キャッシュ・フローが前年を下回った場合は、結果を取締役に提示して事前承認を受ける。
- ・ TSR：
 - ・ オレンジのTSRの変化が、制度の期間を通じてベンチマークと同等又は上回った場合、100%支給される。但し、オレンジのTSRがマイナスに変化した場合は、結果は承認のために取締役会に提示される。
 - ・ オレンジのTSRの変化がベンチマーク未満となった場合：報酬はない。

調整基準

以下の基準は、取締役会に*Essentials2020*戦略計画の遂行について理解させ、+/-15%の調整により、最終的に付与する株数を明確に定めることを意図したものである。

- ・ 多角的な収益、移動体通信及び固定通信データ料金並びにブランド・パワー。LTIPの終了時に評価する。
- ・ 調整後EBITDA。予算に関連して年1回評価を行い、2018年よりEBITDAの計算に影響を及ぼすIFRSの変更を認識する。
- ・ 顧客推薦に関する調査によるネット・プロモーター・スコア(NPS)。制度の終了時に評価する。

出席の条件

株式の取得は、取得期間の終了時に役員がまだ在職していることを条件とする。

但し、受益者の役務が3年間のLTIP期間が満了する前に終了した特定の場合は、業績条件の達成は以下の例外的条件によって評価する。

- ・ 受益者の雇用が死亡又は障害によって終了した場合、TSR及び有機的キャッシュ・フローの目標は3年間の期間に達成されたものとみなす。
- ・ 受益者の役務が、雇用の更新を行わないことにより終了した場合。
 - ・ TSR及び有機的キャッシュ・フローの業績は、雇用終了前の期間の各年度に承認された結果を考慮に入れて評価されるものとする。
- ・ 株式の分配は、役員として当社に在籍した期間に比例して行う。

支給の上限

達成した目標を基準として役員に分配されうる業績連動株式の株数は、会長兼最高経営責任者は25,000株、その他の役員は17,000株とする。これらの株数は、LTIPが実施されているときのオレンジの株価に基づく年間固定報酬の約40%である。

売買禁止期間

取締役会は、在職期間が終了するまで、役員が受領する株式の50%以上を登録株式として保有しなければならないことを決定した。さらに、役員は、在職期間が終了するまで、デリバティブ商品によってかかる株式のヘッジを行わないことを正式に確約した。

例外的な報酬

取締役会は、特定の状況において、役員に例外的な報酬を支払う原則を適用したが、そうした場合は詳細を開示し、証拠によって裏付けなければならないものとする。かかる報酬の支給は、商法第L.225-37-2条に従い、株主の承認を得た場合に限り認められることが明記されている。

出席報酬

役員は、当グループ傘下企業での義務及び任務遂行に対する出席報酬を受領しない。

役務終了に関連する制度

役員の役務の終了又は変更により支払うべき、若しくは支払う可能性のある報酬又は給付はなく、競業避止条項を考慮したいかなる報酬の支払いも確約しない。

但し、役員が社外採用によって任命された場合、取締役会は法律に従い、Afep-Medefコードに準拠して、かかる条項を適用する権利を留保する。

補足的年金制度

役員は、その役務に対して、義務的な基本制度及び補足的制度を超えたいかなる補足的年金制度の給付も享受することはない。

役員が就任前に「マトリックス範囲外」に分類される従業員に設定された確定給付年金制度(2011年以降の採用者には実施していない。)の権利を有していた場合、その制度の資格は一時的に停止し、在職期間中にいかなる権利も生じない。さらに、役務が終了した時点で取締役が在職した期間は年功又は報酬のいずれに関しても、年金の計算に際して考慮しない。

現物給付

役員は、運転手付きの社用車、会長兼最高経営責任者については年間100時間、その他の役員については年間20時間を上限とするその役職に関連する個人的な法律上の支援のためのコンサルティング会社サービス、通話無制限の電話回線及びその職務を遂行するために必要な機器(特にコンピューター)を有している。

その他

会長兼最高経営責任者及び最高経営責任者代行は、オレンジ・グループの役員に適用される死亡・障害及び補足的な健康保険制度に加入している。

4.5.2 非常勤取締役の報酬

4.5.2.1 出席報酬

2016年に付与された出席報酬

2016年2月15日に取締役会によって承認された計算方法により、取締役会は、2017年2月22日の会合において2016事業年度に任務を遂行した取締役に以下の金額を支給することを決定した。

フランス政府を代表する取締役に支払われる出席報酬は、フランスの国庫に支払われる。また、従業員により選任された取締役は、彼らの出席報酬を労働組合に支払うよう申し出ている。

出席報酬

(単位：ユーロ)	2017年支払額 (2016事業年度分)	2016年支払額 (2015事業年度分)	2015年支払額 (2014事業年度分)
取締役			
Daniel Bertho氏(1)	42,000	42,000	44,535
Alexandre Bompard氏	656		
Bpifrance Participations	40,000	40,000	36,790
Ghislaine Coinaud氏(1)	48,000	52,000	52,280
José-Luis Durán氏	34,000	44,000	46,472
Charles-Henri Filippi氏	48,986	50,000	54,217
Daniel Guillot氏(1)	48,000	52,000	58,089
Helle Kristoffersen氏	42,000	42,000	47,440
Anne Lange氏(2)	44,000	27,944	N/A
Hélène Marcy氏(1)	10,344	N/A	N/A
Lucie Muniesa氏(3)	43,071	N/A	N/A
Bernard Ramanantsoa氏	17,656	N/A	N/A
Mouna Sepehri氏	49,000	60,000	14,442
Jean-Michel Severino氏	50,000	40,000	60,026

前取締役

Jean-Luc Burgain氏(1)	35,656	48,000	60,026

Bernard Dufau氏	69,358	75,000	84,230
Claudie Haigneré氏	18,344	44,000	42,599
Muriel Pénicaud氏	N/A	N/A	30,739
Antoine Saintoyant氏(3)	2,929	52,000	60,026
Henri Serres氏(3)	N/A	24,056	58,089
合計	644,000	693,000	750,000

(1) 所属する労働組合に出席報酬を直接支払うよう要請した取締役。

(2) 政府の提言により、出席報酬の70%がフランスの国庫に支払われる取締役。

(3) フランス政府を代表し、出席報酬がフランスの国庫に支払われる取締役。

N/A：該当なし。

出席報酬の設定及び配分の原則

法律に従い、毎年取締役に支払うことのできる出席報酬の最高額は株主総会により定められる。新しい決議が採択されるまでは、従前の決議が効力を有する。この合計額は2014年5月27日の株主総会において750,000ユーロと決定された。これは、特に取締役会の委員会の業務量の増加によるものである。

株主総会により決定された上限の範囲内で、かつ、GCSER委員会の提言に基づき、取締役会は各年度の年頭に、前年についてその構成員に割り当てる出席報酬額及びその分配方法を決定する。取締役会は2017年2月22日の会合で、2016年に定めた分配のルールと出席報酬額の計算手順を2017年も引き続き以下の通りとすることを決定した。

- ・ 1年につき1取締役当たり10,000ユーロの固定額
- ・ 以下の通りである、取締役会及びその委員会の執務への出席率及び参加率に直接関連する額
 - ・ 取締役会の会合及び戦略セミナー1回当たり2,000ユーロ
 - ・ 監査委員会、GCSER委員会又はイノベーション及び技術委員会の会合1回当たり2,000ユーロ
 - ・ 前述の委員会の議長を務めるにあたり、委員会会合1回当たり追加で1,000ユーロ
- ・ 筆頭独立取締役の任務に対する年間15,000ユーロの固定報酬

4.5.2.2 その他の報酬

以下の表は、従業員により選出された取締役及び従業員株主を代表するため株主総会により選出された取締役に支払われた報酬を示したものである(出席報酬(上記に記載済)は除く。)

総額 (単位：ユーロ)	2016年支払額	2015年支払額
Daniel Bertho氏	41,024	39,416
Jean-Luc Burgain氏(1)	46,645	66,390
Ghislaine Coinaud氏	43,354	39,020
Daniel Guillot氏	84,810	83,675
Hélène Marcy氏	27,639	N/A

(1) 2016年7月25日まで。

当該報酬を除いて、非常勤取締役及び役員は、出席報酬以外の報酬を受領していない。

さらに、オレンジSA又はその子会社のいずれの取締役会の構成員に関しても、かかる取締役の任期終了時の給付を規定する取り決めはなされていない。

4.5.3 経営委員会の構成員の報酬

2016事業年度について、オレンジSA及びその支配下にある会社から、オレンジの経営委員会の全ての構成員に対して支払われた報酬総額(当年の途中における退任及び指名の場合は、案分計算による。)は、2015年の9,606,389ユーロに対して、9,826,966ユーロであった(2.29%の増加であり、オレンジ・グループ全体における報酬増加の一般的比率に近い。)

かかる額は、2016事業年度に関して支払われた全ての報酬を含む(具体的には、給与総額、賞与(変動報酬を含む。)、現物給付及び利益分配)。但し、インセンティブ・ボーナス又は従業員貯蓄制度の雇用者負担金は含まない。

2015年1月1日付で署名された、経営委員会の構成員の雇用契約には、1年の税込報酬額総額に基づく最大15ヶ月分の給与を契約上の退職手当(契約上の合意により規定された解雇手当を含む。)として規定する条項が含まれていた。

経営委員会の構成員のいずれも、オレンジ・グループの子会社において務める取締役及び役員に対する出席報酬を受領しない。2016事業年度中、経営委員会の構成員は、オレンジSA又はその他のいずれの当グループ内の会社からも、ストックオプション又は業績連動株式を受け取っていない。

取締役会は、2015年から2017年及び2016年から2018年の期間に2つの現金による長期奨励給制度(LTIP)を実施し、経営委員会構成員に対して役員と同じ条件で適用している(上記「4.5.1.2 2017年の役員報酬の原則及び基準」を参照のこと。)。達成した目標に基づくLTIPの金額は、最高経営責任者代行が年間固定報酬の40%、シニア・エグゼクティブ・ヴァイス・プレジデントが年間固定報酬の30%である。いずれの場合も、同一の水準を上限とする。2015年から2017年のLTIPについて目標が達成された場合、2018年5月に現金によって初回の支払いが行われる。

上位10人の役員以外の従業員に付与されたストックオプション及びかかる者により行使されたオプション

2016事業年度中、オレンジSAその他のいずれの当グループの会社も、ストックオプションを従業員に付与していない。

2016事業年度中、従業員である給付対象者によって行使されたオプションはない(上記表8「過去のストックオプションの付与」を参照のこと。)

4.5.4 株式所有

当社が把握している限り、2017年4月7日現在、各取締役が保有するオレンジ株式の数は以下の表の通りである。

Stéphane Richard氏	31,282
Daniel Bertho氏	172
Alexandre Bompard氏	1,000
Bpifrance Participations	254,219,602
Ghislaine Coinaud氏	80
José-Luis Durán氏	1,000
Charles-Henri Filippi氏	10,001
Daniel Guillot氏	603
Helle Kristoffersen氏	1,751
Anne Lange氏	0
Hélène Marcy氏	4,245
Lucie Muniesa氏	0
Bernard Ramanantsoa氏	1,000
Mouna Sepehri氏	1,000
Jean-Michel Severino氏	1,000

当社が把握している限り、2017年4月7日現在、経営委員会の構成員は、合計123,555株のオレンジ株式を所有している。

5 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

取締役の任命については、第1「1 会社制度等の概要」「(2) 提出会社の定款等に規定する制度」「b) 経営及び管理機関に関する規定」「(a)取締役会」を参照のこと。

コーポレート・ガバナンス・コードの参照

オレンジは、2016年11月に改訂されたAfep-Medefの上場会社コーポレート・ガバナンス・コード(オレンジ、Afep及びMedefのウェブサイトで確認できる。)を参照している。

フランスの商法のL.225-37条で規定されている遵守又は説明(Comply or Explain)の原則に基づき、当社は、本報告書の日付において、Afep-Medefコードの勧告を遵守していることを宣言する。

独立取締役

取締役の独立性に関する年次評価が、GCSER委員会の提案に基づき、2017年2月22日の取締役会において実施された。取締役の独立性を評価するに際し、取締役会はAfep-Medefコード上の基準を全て考慮した。かかる基準には、取締役が独立していると判断されるためには、次の事項のいずれにも該当してはならない旨が記載されている。

- ・ 過去5年以内に以下のいずれかに該当すること。
 - ・ 当社の従業員又は執行役員。
 - ・ 当社の連結子会社の従業員、執行役員又は取締役。
 - ・ 当社の親会社又は連結子会社の従業員、執行役員又は取締役。
- ・ オレンジが取締役会において直接的若しくは間接的に役職を占めている会社又は従業員がかかる役職に任命され若しくは現在若しくは過去5年以内にオレンジの執行役員を務めていた者が取締役を務める会社の執行役員であること。
- ・ 顧客、サプライヤー、商業銀行又は投資銀行の者で、以下のいずれかに該当すること。
 - ・ 当社又は当グループにとって重要な者。
 - ・ 当社又は当グループが事業について重要なシェアを占める者。

当社又は当グループとの関係の潜在的な重要性の評価は、取締役会で議論されなければならない。かかる評価において使用される質的及び/又は量的基準(継続性、経済的依存度、排他性等)は年次報告書に明示的に記載されなければならない。

- ・ 取締役又は役員と近親の家族関係があること。
- ・ 過去5年以内に、当社の法定監査人になっていること。
- ・ 12年超の間、当社の取締役であること。この基準に従い、独立取締役は、かかる12年間の期間が到来した日にその地位を喪失する。

取締役会は、毎年同様、取締役と当社又は当グループとの関係の潜在的な重要性の評価について議論した。かかる観点において、取締役会は、オレンジ・グループとシティバンクとの間の事業関係により、Charles-Henri Filippi氏の地位について、改めて、特に検討した。しかし、かかる関係の性質及び程度(かかる関係は更新され確立している。)、並びにCharles-Henri Filippi氏が行った独立性の宣言に照らして、取締役会は、当該関係(オレンジ・グループ又はシティバンク・グループのいずれにおいても重大ではない。)は、Charles-Henri Filippi氏の当社の取締役としての独立性に疑義を生じさせうるものではないと判断した。

かかる議論の後、Helle Kristoffersen氏、Mouna Sepehri氏、Alexandre Bompard氏、Bernard Ramanantsoa氏、José-Luis Durán氏、Charles-Henri Filippi氏、及びJean-Michel Severino氏が、Afep-Medefコードの基準に従い、独立とみなされた。これは、取締役会の構成員15人中、7人にあたる。

公共部門を代表する3人の取締役、並びに従業員及び従業員株主を代表する4人の取締役は、その定義上、Afep-Medefコードに基づき独立とみなされることはできない。会長兼最高経営責任者のStéphane Richard氏は、同氏が当グループについて負う執行機能を理由に、独立取締役とは考えられていない。

Afep-Medefコードに基づき、独立取締役の割合を計算する際に考慮されない、従業員及び従業員株主を代表する取締役を除くと、取締役会は、11人中7人の独立取締役を有している。これは取締役会の3分の2に近く、かかる割合は、十分に、Afep-Medefコードの勧告の範囲内にある。

筆頭独立取締役(Lead Director)

取締役会内規により、取締役会は、GCSER委員会の提案に応じて、独立取締役の中から筆頭独立取締役を任命することができる。同一の人物が取締役会会長兼最高経営責任者である場合は、筆頭独立取締役を任命しなければならない。

Bernard Dufau氏の退任を受け、取締役会は2016年12月7日の会合においてCharles-Henri Filippi氏を後任の筆頭独立取締役に選任した。Charles-Henri Filippi氏は引き続き、GCSERの構成員を務める。同氏の責務及び権限はBernard Dufau氏と同じであり、内規の規定に従って取締役会において定義されたものであり、以下に基づいている。

- ・ 筆頭独立取締役の責務：

筆頭独立取締役の主な任務は、取締役会と当社の経営統括との間の円滑な関係を確保することである。かかる目的のため、筆頭独立取締役は、以下の責任を負う。

- ・ **利益相反の管理**：筆頭独立取締役は、GCSER委員会、並びに適切な場合は取締役会に対して、筆頭独立取締役が認識した又は筆頭独立取締役に対して報告された、取締役及び役員に影響を与える潜在的又は実際の利益相反について通知する。必要な場合、筆頭独立取締役は、かかる相反の取扱いに係る勧告を行う。
- ・ **危機的状況**：取締役会の要望に応じて、筆頭独立取締役は、コーポレート・ガバナンスによって、当社が直面しうる例外的な危機的状況への対処が可能であることを確保する。
- ・ **取締役会の評価**：筆頭独立取締役は、GCSER委員会による取締役会及びその委員会の業務の評価中に、意見を求められうる。
- ・ **活動報告**：筆頭独立取締役は、毎年、取締役会にその責務の成果を報告する。株主総会において、取締役会会長は、筆頭独立取締役にその業務の報告を要請することができる。

・ **筆頭独立取締役の権限**：

筆頭独立取締役の権限は、取締役会及びその委員会の権限に係る制限の対象である。

- ・ **取締役会の招集/議題**：筆頭独立取締役は、取締役会会長に、所定の議題に関する取締役会の招集を請求し、又は取締役会会長に追加の議題項目を提案することができる。筆頭独立取締役は、会長が取締役会を招集できない場合に取締役会を招集することができ、会長が欠席の場合に取締役会の議長を務めることができる。
- ・ **取締役のための情報**：筆頭独立取締役は、取締役ができる限り最善の条件の下でその責務を果たすことが可能であること、特に、取締役が取締役会の前に全ての必要な情報を有することを確保する。
- ・ **取締役会の委員会**：筆頭独立取締役は、取締役会の委員会において委員長を務めることを禁止されていない。筆頭独立取締役は、委員会の委員長の提案により、その責務に関連した委員会の業務に寄与することができる。
- ・ **情報源**：筆頭独立取締役は、オレンジの経営陣を通じて、その責務を果たすために必要な全ての書類及び情報へのアクセスを有する。
- ・ **報酬**：取締役会は、筆頭独立取締役が任命された場合、その役割に対して筆頭独立取締役が受領する報酬の額を決定する。また、筆頭独立取締役は、その責務の執行において負担した費用(特に交通費)につき、領収書によって、補償を受けることができる。

男女バランスのとれた代表の原則の適用

本報告書の日付において、取締役会は、15人の構成員のうち、計6人が女性である。男女バランスのとれた取締役会及び監査役会並びに職業上の平等に関する2011年1月27日のフランス法において対象となっていない、従業員により選任された取締役を除くと、当社の取締役会は、12人の構成員のうち、5人が女性であり、女性の割合が41.7%である。

さらに、取締役会の3つの委員会のうちの2つ(GCSER委員会、イノベーション及び技術委員会)は、女性の独立取締役が委員長を務めている。

その他の情報

裁判所の決定及び破産

当社が知る限り、過去5年間に於いて、以下のことが言える。

- ・ いかなる取締役又は役員も詐欺の罪で有罪になっていない。
- ・ いかなる取締役又は役員も破産、管財人の管理又は清算手続の対象となっていない。
- ・ 2013年6月12日、Stéphane Richard氏は、CDR-Tapie事件に関係して告発された。それ以外に、取締役又は役員に対し、法令違反について法令に基づく権限を有する者又は規制当局による告発又は公的な処罰は宣告されていない。
- ・ いかなる取締役又は役員も、上場会社の経営機関若しくは監査機関の構成員を務めること、又は上場会社の経営若しくは業務管理に関与することについて、裁判所から資格を剥奪されていない。

家族関係

当社が知る限り、当社の取締役及び役員の間、取締役及び役員と経営委員会の構成員との間に家族関係はない。

利益相反

当グループのウェブサイト(www.orange.com)におけるGroup/Governanceという表題の部分から入手可能な、取締役会内規(下記「取締役会内規」を参照のこと。)16条に従い、取締役は、当グループ内の企業との間の利益

相反につながる可能性のある状況にある場合には、その旨取締役会会長及び筆頭独立取締役に報告する必要がある。

さらに、取締役会内規10条では、主に認識するという取り組みを実行することにより、発生しうる利益相反を回避するための特別な役割が筆頭独立取締役に委任されている。筆頭独立取締役は、ガバナンス・企業の社会的及び環境責任委員会(GCSER)並びに取締役会(GCSER委員会が妥当とみなした場合)に対し、将来発生する可能性のある又は実際に発生している利益相反で、役員又は取締役会の他の構成員に影響を及ぼすものについて報告する。筆頭独立取締役は必要に応じて、GCSER委員会並びに取締役会に対し、将来発生する可能性があると認識した又は報告を受けた利益相反の管理方法について勧告を行うことがある。

当社が知る限り、本報告書提出日現在において、取締役又は役員の、オレンジに関する職務と個人の利益又はその他の職責との間に、利益相反のおそれはない。

当社が知る限り、主要株主、顧客、サプライヤー、又はその他第三者との間に、取締役会の構成員又は役員をそれぞれの取締役会又は当社の経営統括に任命するための、合意又は契約は存在しない。

取締役会内規

2003年、取締役会は、その運営及びその委員会の運営のための指針及び手続を規定した、内規を採用した。内規は、ウェブサイト(www.orange.com)におけるGroup/Governanceという表題の部分から入手可能である。

内規は、取締役会によって度々更新され、当社のガバナンスにおける変化を組み込んでいる。直近の更新は、2016年12月7日に行われた。これは特に、監査委員会の義務に関する法的監査の改革に関連する新たな規定に対応するものであった。

内規は、取締役会及び会長兼最高経営責任者のそれぞれの責任(後者については権限の制約を含む。)、その他詳細を規定する。内規は、取締役会の各委員会の構成、権限及び運営手続に適用される規則についても規定する。

内規は、取締役に提供される情報及び取締役に適用される規則についても規定する。

取締役会の委員会

取締役会は、3つの専門委員会の助言によりサポートされている。その役割は、取締役会における議論のための情報提供をすること及びその決定の準備を補助することである。これらの委員会は必要に応じて開催され、その権限及び運営手続は、取締役会内規に定められている。Afp-Medefの上場会社コーポレート・ガバナンス・コードに従い、独立取締役には大きな責任が与えられている。オレンジはまた、各委員会が、少なくとも1人の公共部門を代表する構成員及び少なくとも1人の従業員又は従業員株主を代表する構成員から恩恵を受けることが有用であると考えている。

本報告書提出日現在における取締役会の委員会の構成

	設置年	委員長	構成員
監査委員会	1997年	Bernard Ramanantsoa氏(1)	Ghislaine Coinaud氏 José-Luis Durán氏(1)(2) Lucie Muniesa氏 Jean-Michel Severino氏(1)
ガバナンス・企業の社会的及び 環境責任委員会(GCSER委員会)	2003年	Mouna Sepehri氏(1)	Charles-Henri Filippi氏(1) Daniel Guillot氏 Anne Lange氏
イノベーション及び技術委員会	2014年	Helle Kristoffersen氏(1)	Daniel Bertho氏 Alexandre Bompard氏(1) Hélène Marcy氏 Bpifrance Participations (Nicolas Dufourcq氏)

- (1) 独立取締役。
- (2) 委員会の財務専門家。

監査委員会

取締役会内規に従い、監査委員会は、取締役会により任命された、少なくとも3人の構成員を有する。少なくとも3分の2の構成員が、独立でなければならない(但し、従業員又は従業員株主を代表する取締役は、考慮されない。)。監査委員会の委員長は、独立取締役のなかから選出される。

監査委員会の構成は、Afep-Medefコードの勧告を遵守している。その4分の3の取締役(従業員又は従業員株主を代表する取締役を除く。)が独立で、かつ、監査委員会には役員がいない。監査委員会の構成は、会計書類・財務書類の作成・管理に関する調査に対応するための特別委員会の設置に関する2008年12月8日付政府命令No.2008-1278第14条の規定も遵守している。

監査委員会は、その特長及び責任について、2010年7月に発表された監査委員会に関する最終報告に詳述されたAMFのワーキング・グループの勧告も遵守している。これに関連して、監査委員会は、内部統制及びリスク管理システムの存在及び有効性が確実に監視されるようにしている。監査委員会はまた、財務書類及び事業報告書を確認し、株主に提供される情報が信頼できかつ明確であることを確保している。

監査委員会の責任は、取締役会内規の第7条に詳述されている。

監査委員会内における財務についての専門的知識

監査委員会の構成員は、財務又は会計についての専門的知識を有し又は得ることが要求されている。監査委員会はまた、財務専門家であると考えられる構成員を、少なくとも1人有さなければならない。

2013年12月10日、取締役会は、José-Luis Durán氏を、多くの会社におけるコントローラー及びCFOとしての過去の経験、並びにカルフルーにおける財務、経営、組織及びシステムのジェネラル・マネージャーとしての過去の経験に照らし、監査委員会の財務専門家に選任した。

ガバナンス・企業の社会的及び環境責任委員会

取締役会内規に従い、ガバナンス・企業の社会的及び環境責任(GCSER)委員会は、取締役会により任命された、少なくとも3人の構成員を有する。

GCSER委員会は、従業員又は従業員株主を代表する取締役を除いた構成員の3分の2が独立であり、その構成は、Afep-Medefコードの勧告に準拠している。

GCSER委員会は、3つの主要領域における責務を有する。すなわち、任命及び報酬、企業の社会的及び環境責任並びにガバナンスである。GCSER委員会は、特に、取締役及び役員の任命及び報酬について責任を負う特別委員会の権限を行使する(かかる特別委員会の設置は、Afep-Medefコードにおいて勧告されている。)。かかる領域において、GCSER委員会は、特に、取締役会及び会長、並びに必要ながあれば最高経営責任者に対して、提言する責務を有する。さらに、GCSER委員会は、最高経営責任者により、当グループの経営委員会への任命について通知され、最高経営責任者の要望に応じて、その報酬を決定する方法について意見を表明することができる。GCSER委員会はまた、役員の後任者計画の策定を確保する。

GCSER委員会は、当グループの戦略に沿って、当グループの利害関係者との議論に基づき発生した、人材並びに企業の社会的及び環境責任政策の主要な論点を検証し、また、年に1度、倫理実務プログラムの実施に係る当グループの幅広い行動に関する倫理委員会の報告書を検証し、当グループのコンプライアンス・プログラムの展開についての報告を受ける。

取締役会内規の第8条に、GCSER委員会の責任について詳細が定められている。

イノベーション及び技術委員会

取締役会内規に従い、イノベーション及び技術委員会は、取締役会により任命された、少なくとも3人の構成員を有する。

イノベーション及び技術委員会は、特に、当グループにより締結された主要な技術提携、当グループのイノベーション及び技術における戦略的方針並びにかかる観点からの成果を検証する。

取締役会内規の第9条に、イノベーション及び技術委員会の責任について詳細が定められている。

臨時委員会

取締役会内規第5条の規定により、取締役会は、当社の事業に関連する一定の技術的問題及び/又は利益相反に関係しうる問題で、取締役会がその見解を示し又は決定を行うことが期待されているものに関して、経営統括と協議してかかる事項を検証するために、独立取締役により構成される臨時委員会の設置を決定することができる。

取締役会及びその委員会の業務の定期評価

2014年10月にGCSERにより取締役会に提出された評価報告書を受けて、取締役会は、勧告を採用し、2015年から2016年の期間の改善分野を維持した。また2015年12月、取締役会はCAC40構成企業のガバナンスに精通した経験豊富なコンサルタントを選任した。

GCSERは、2016年6月及び7月の会合において、このコンサルタントの業務について検討及び協議した。

この作業のフィードバックは、その後2016年7月25日の取締役会会合で協議された。その結果は、以下の通りであった。

- ・ 2015年から2016年の勧告に関して、取締役はガバナンスの質の全般的な評価を極めて肯定的に受け止めた。取締役会は効率的で、Afep-Medefコードにて推奨されているルール及びベスト・プラクティスを遵守していることが全会一致で認められた。

取締役会は、2014年の前回の評価による勧告の大部分が実行されたことを確認した。特に当グループの戦略、取締役会構成の多様性(女性並びに新たな学術及びデジタル専門性の強化)並びに情報及び対話の質への取締役会の関与水準の向上に関して、改善が見られたことを認めた。

- ・ 2016年から2017年の期間に関して、取締役会は以下の勧告を策定した。
 - ・ 特に以下を行うことにより、グループのブレインストーミングを促進する環境を強化する。
 - ・ 取締役会会合以外の場における対話を促進し、当グループの競争環境に関する長期的な課題に費やす時間を増やす。
 - ・ 戦略計画の策定及び監視への取締役会の関与を強化する。
 - ・ 新任取締役のプロフィール及び表明したニーズに基づいた任命プログラムを策定する。
 - ・ 特に以下を行うことにより、GCSERとともに後任者計画の策定及び監視について検討する。
 - ・ 会長兼最高経営責任者に予定外の空席が生じた場合の暫定マネージャーの任命方法を策定する。
 - ・ 当社の役員及びシニア・エグゼクティブの後任者計画の実施及び監視、並びに高い潜在能力を有するマネージャーの個人及び集団の育成プログラムについて、GCSERと当グループの人事部門との間で継続的に協議する。
 - ・ 取締役会の国際化並びに分野、特にデジタルの専門性及び多様性の開発を継続する。
 - ・ 取締役会及びその委員会の活動方法の改善を目的とする様々な措置、特に可視性の向上を可能にする措置又はリスクの優先順位付けの措置を検討し、特定の買収について事後監視を徹底する。

活動及びリスク管理枠組み

オレンジは、内部統制及びリスク管理を持続的に改善するための永続的な改善プロセスを配備している。

リスク管理及び内部統制システムは、経営統括及び取締役会の責任下にある全ての従業員によって実施される組織、手続及び統制により構成されており、営業目標を満たしていること、現行法令を遵守していること及び財務情報が信頼できるものであることを合理的な範囲で保証するよう企図して設計された。本システムは、とりわけ米国サーベンス・オクスリー法、2003年7月17日付フランス証券法、第8号欧州指令を国内法化した2008年12月8日付政府命令及び指令2014/56/EUを国内法化した2016年3月17日付命令に従って実施されている。

保険、倫理、法令遵守、セキュリティ及び個人データ保護に関する方針及びプログラムも、当該システムに貢献している。

さらに、当グループの統括監察官は、会長に直接報告するが、会長が要請して、当グループのどの事業体に対しても調査又は検査を行うことができる。統括監察官は、統括管理及び内部監査の働きについて情報を与えられる一方、これらの情報を要求することもできる。当グループの統括監察官は、リスク委員会の委員を務める。

第8号欧州指令及び指令2014/56/EUに従い、取締役会の監査委員会が内部統制及びリスク管理システムの有効性の監視を担当している。

グループ監査、統制及びリスク管理

当グループの監査、統制及びリスク管理部門(DACRG)は、グループ財務・戦略担当の最高経営責任者代行に報告する。本部門は、1つの機関内に、内部監査、リスク管理、統括管理、与信管理、内部統制、詐欺及び収益保証という機能が統合されたものとなっている。

本部門の役割は、内部監査の独立した性質を維持しつつ、当グループのリスク管理を担う他のチームとの協同により、専門家チームを構築して、革新的なアプローチを協調設計し、真に、運用上の必要性及び問題に取り組む、経営陣のためにリスク及び機会の最高のバランスを提供する総合的な保証を提供することを目的として、当グループの活動及びリスク管理システムを調整及び評価することである。

当グループの課題及び戦略の中核として、本部門は、重要な変革を指導すること、収益と回収を保護すること、リスク管理を向上させるソリューションを提案すること、及び不正行為を防止、検出し、それに対処する

こと、並びに、当グループのコンプライアンス部門をサポートすること、及び改善プロジェクトを提案して価値を創出することによって、この総合的な保証を提供する。

内部統制の継続的改善のプロセスは、例えば、以下を含む状況に表れている。

- ・ 定期的になされる更新されたモジュールによる詐欺防止プロセスの更新。
- ・ 子会社の取締役及び最高経営責任者のためのリスク管理トレーニング。
- ・ 当グループの主要なリスクに監査業務の重点を置くこと。
- ・ 事業体が当グループが予期する慣行のレベルとの比較において、自身を性能評価することができ、主要な活動を含む自己評価手法であるオレンジICブック(下記「内部統制」を参照のこと。)の実施。

DACRGは、組織の部署における内部統制部門とともに、経営委員会の構成員を含めた内部統制評価を調整する。本部門は、内部統制システムを確実に効果的に機能させること、すなわち主要なリスクを正確に特定し、その潜在的影響を抑制するために適切な措置を講じることを主な目的とする。かかる評価は、運営管理上の機能とリスク管理に係る機能の総合的な保証の一環として行われる。

ACR(監査、統制及びリスク)コミュニティは、当グループ内でこれらの部門に関与する全ての者が参画し、DACRGが推進する使命の枠組みを定義して、会長兼最高経営責任者が署名した新たな憲章を有している。総合的な保証のプロセス(監査、統制及びリスク部門間並びに現地部門と中央部門との間の相乗効果)は、このように、当社の目標達成のために強化されている。Essentials2020戦略を背景として、ACRコミュニティ及びDACRGは国際的な成長及びモバイル金融サービスの発展を指導するために強化されてきた。

DACRGの活動は、*Institut français des auditeurs et contrôleurs internes(IFACI)*及び*Association pour le Management des Risques et des Assurances de l'Entreprise(AMRAE)*が推進するベスト・プラクティスに準拠している。

DACRGに対するISO 9001品質認定

2016年、DACRGのISO 9001バージョン2015の認定がAFAQ/AFNORにより確認された。こうした品質に対する取り組みは、ベスト・プラクティスを採用して利害関係者の要求を満たすため、全てのプロセスを改善及び簡素化する上で役立つ。これは、総合的な保証を提供することによって、「ビジネスの信頼されるパートナー」になるというDACRGの強い意欲を支えている。DACRGの管理は品質目標を設定し、その目標に照らし合わせて結果を評価する。

内部監査

当グループの内部監査チームは、約70人の資格ある監査人を有している。彼らは、当グループに属する事業体全てのシェアード・サービスとして働いており、主たる部分がフランスに所在している。当グループが完全保有していない事業子会社に主に所在している、地域の監査チームも存在している(欧州のオレンジ・ポルスカ及びオレンジ・ベルギー、並びにアフリカのソナテル・グループ内)。フランス及びポーランドにおいて、オレンジの内部監査サービスは、フランス語ではRPAIとして知られる内部監査の専門的ベンチマークに基づくIFACI認証によって1年毎に認証される。

監査委員会の委員長又は会長兼最高経営責任者から問題が当グループの内部監査に直接照会される場合がある。グループ監査の責任者は経営委員会及び監査委員会に直接情報を提供する権限を有する。

毎年、監査計画はリスク委員会が是認し、監査委員会の承認を受ける。主要な業績と調査結果を記載した年次報告書もリスク委員会、次いで監査委員会に上程される。

ドイツ テレコムとの合弁事業(BuyIn)は、オレンジ・グループ及びドイツ テレコムの内部監査部門が共同して監査を行っている。

内部監査がその監査の職務を遂行し、当グループの有効性と効率を評価しつつ、かつ当グループにおける現時点における改善点を指摘及び勧告することによって、当グループにおける適切な経営管理システムを持続することが可能になる。内部監査の職務から生じた勧告は組織的に監視され、特に、当グループの部門及び子会社によるアクション・プランの作成及びその実行につながる。これらの監査の職務の遂行には、内部財務統制の組織的評価の一部として当グループの内部統制部門の要請により行われる確認が特に含まれる。具体的には、内部統制システムの業務の有効性及び規模がより小さい子会社の内部統制システムの循環監査の検証などである。内部監査は、監査職務の結果及び推奨によって、リスク特定、評価及び処理のアプローチにも貢献している。

2016年末に、当グループのモバイル金融サービスの発展を踏まえて、内部監査はその組織(チーム及び任務)を強化した。

リスク管理

当グループのリスク管理部門は、ACR憲章により推進されている総合的なアプローチの一環として、リスク管理の観点から、当グループの戦略を定義し、その手続を展開する。この目的の遂行のために、グループの事業体及び子会社におけるリスクマネージャーのネットワークを利用して、リスク管理活動の監督及び対応するアクション・プランのフォローアップを行っている。

リスク管理は、当グループの戦略部門との協力の下、特に新規の成長活動に関する戦略計画のリスクに未然に対処する。方法論の枠組みを推進することにより、グループ内で事業体が可能な限り均一に文化及び総合的なリスクベースのアプローチを展開できるよう支援する。

当グループの業務部門(フランス、欧州、MEA、法人向け)及び機関はそれぞれ、少なくとも1年に1度は、その地域のリスクを特定する。リスクの特定は、関連する場合には、内部統制を強化することを通してこれらのリスクを軽減するために計画されたアクション・プランを説明し、かつ深刻な事件を一覧にすることにより完了する。深刻な事件のリスト、リスクマップの変化及びアクション・プランのモニタリングは、部門毎の内部統制評価において評価される。

さらに、1年に1度、経営委員会の構成員はそれぞれ、当グループが直面するリスクに対する各自の見解の概要を説明することを求められる。

執行経営陣及び当グループの事業体の複合的見解に基づき、リスクマップが、管理のプロセスが明確に述べる基盤を形成している。

最後に、主なリスク管理規定に関する自己評価アンケートが、オレンジICブックに含まれている。これは、100を超える子会社及び組織内の事業体に毎年提出されている。

上記の全てが、当グループのリスク委員会により少なくとも1年に1度検証され、取締役会の監査委員会、ガバナンス・企業の社会的及び環境責任委員会並びにイノベーション及び技術委員会による共同会議に上程される。このアプローチには、第3「4 事業等のリスク」に記載されたリスク評価が含まれている。

統括管理

統括管理は、経営委員会の構成員又はそれぞれの経営委員会の要請により、若しくは倫理警告システムからの報告を受けて、当グループの利益に相反すると思われる従業員の問題を検証する。かかる問題には詐欺行為、利益相反、当グループの資産の損害、行動上の問題、及び一般的に当グループの規則に違反する従業員の全ての行動を含む。こうした点に関して、統括管理はDACRG内の様々な部門及び当グループの統括監察官を補足する機能を果たす。統括管理は、フランスでは検証を実施する部署が代表し、国際的な問題を扱うグループ・レベルでは総括管理者が代表して行う。ポーランド、スペイン、ルーマニア、セネガルなど様々な国に、統括管理との密接な協力により業務を遂行する社内部署が設置されている。

与信管理

当グループの与信管理部門は、当社の顧客に付与された与信に関連する財務リスクを最小限に抑える役割を課せられている。その目的は、当社の顧客及び取引先の信用リスクについて統合された視点を有すること及びこのリスクを管理するための方法を実施することである。これらを実行するため、それは、地方のチーム又は窓口及びそれぞれの事業体におけるプロセスに依拠している。

与信管理部門は、当グループにおける与信管理の文化を広め、情報の共有及び周知を促進する。

内部統制

当グループの内部統制は、当グループ内の内部統制戦略を策定し実行する。そのため、その用途に沿った方法、プロセス及び必要なツールを規定する。それらは、特に以下に関して年1回公開している。

- ・ 当グループの関連部門及び分野について当グループが定義した一連の政策及び慣行を示す「オレンジICブック」の更新及び配布。
- ・ 特に「オレンジICブック」に基づく内部統制の自己評価プログラム。その目的は、内部統制システムに要求される主な改善点を特定し、是正措置を実行することである。必要な場合、内部監査によって、自己評価の結果及びアクション・プランとの関連性が確保される。
- ・ 財務内部統制に関するサーベンス・オクスリー法の認定。

当グループの内部統制は、地方の内部統制部門及び統制環境分野の担当者を調整し、それらのシステムの品質及び統制を確保するための支援及び助言を与える。地方の内部統制部門の役割は、事業体が、事業体の要求及び当グループの要求に合致する効果的な内部統制システムを構築し、維持できるように、事業体の事業マネージャーを支援することである。地方の内部統制部門は、各事業体内において、当グループによって提示されたリスク及び活動管理指令を適用し、各事業体のレベルでそのシステムの円滑な運用を確保する。

当グループの内部統制は、各範囲(分野、部署及び事業体)の年間の行動及び評価プログラムに同意する。

経常的な行動の中で、当グループの内部統制は、ガバナンス委員会の担当長に代わって監視を行い、DACRG、当グループのセキュリティ部門及び当グループのコンプライアンス部門の支援の下で、経営委員会の構成員が参画する内部統制評価の組織を調整する。

モバイル金融サービスの発展を踏まえ、当グループの内部統制は、各部門及び事業体、内部監査並びにコンプライアンス部門の内部統制サービスとの関連において、活動を管理し、規制要件(マネーロンダリング対策、テロリストの資金調達及びバンキング要件)をカバーするためのICシステムの適合性を確保している。

内部統制評価は、当グループのリスク委員会、次いで監査委員会に上程される。

詐欺及び収益保証

当グループの詐欺及び収益保証部門(GFRA)は、オレンジのグループ戦略を決定し、詐欺行為の防止及び発見、当グループの収益保証のためのアプローチを決定する。この戦略を実行するため、GFRAは、内部統制及びリスク管理部門の同僚並びに他の本社及び現地の事業体チームと非常に緊密に活動する。

オレンジは、詐欺行為の管理について、予測及びリスク分析に基づいたアプローチを使用している。GFRAは、既存及び新規のリスクと共に、詐欺に関する新たな立法行為を継続的に監視する。これによりオレンジは詐欺リスク環境の変化について考慮し、反詐欺戦略を適宜に適合させることができる。GFRAは当グループの詐欺リスクマップを保管するが、このマップは、この分野で予想される全てのリスク(例えば財務書類に含まれる詐欺、技術(サイバー)詐欺、なりすまし及びソーシャル・エンジニアリングによる詐欺、VAT未納詐欺、テロ資金調達及びマネー・ローンダリング等)をカバーする。

オレンジは、主要なリスクを構成しそうな詐欺の可能性を減少させるため、予防統制を導入している。予防措置は100%の効果となることはできないため、当グループはまた、詐欺事件の発見のための統制の枠組みを決定している。これらの統制により特定された詐欺の事件又はその疑惑は、法律及び倫理基準に従い、調査及び処理される。

オレンジは、詐欺リスクを管理し収益を保護するためには、詐欺の費用及び収益の漏れは現地レベルで管理され、主なものは分析、処理及び最新の動向の認識のためグループレベルで連結されなければならないと考える。当グループの財務情報の発生に関して、GFRAによって決定されるアプローチは、経営陣により犯された詐欺又は財務書類に含まれる詐欺等のリスクの可能性を含んでいる。

詐欺行為の発見は、GFRA並びに当グループの事業体における地域の詐欺発見に関する専門家を駆使し、経営陣の責任で行われる。

サーベンス・オクスリー法、並びに現在は透明性、腐敗行為防止及び経済の近代化に関する2016年12月9日付サパンII法の規定に従い、当グループは警報システムを設定している。このシステムによって、従業員は、専用の電子メールアドレスを使用して、特に財務、さらに特定すると、会計及び支払いの領域における違反若しくは詐欺を構成する可能性のある行為又は汚職の事実を明らかにする行為を報告することが可能である。所定の手続により、かかる告発は、(必要な場合は)指揮系統外において内密かつ独立して処理が行われることが確保される。それは、従業員及びかかる報告書に関連する個人の権利を保護する。

内部詐欺行為が著しく疑われる場合には、検査は通常、専門的なサービス、特に統括管理に託される。検査サービスは事実の存在を立証する責任を負う。内部詐欺行為があった場合、当社経営陣が懲罰を決定する。発見された全てのケース(内部又は外部の詐欺行為)において、民事若しくは刑事的又は法的な結論は、当社の法務部門の勧告を考慮して検討される。

詐欺事件は、統制方法を評価し、それによって類似の詐欺事件を予防及び発見するため、GFRAによって分析される。

詐欺行為の防止及び発見に関する概略報告書は、当グループのリスク委員会により少なくとも年に1度検証され、監査委員会、GCSER並びにイノベーション及び技術委員会による共同会議に上程される。

会計書類・財務書類の作成及び処理に関する具体的な内部統制手続

当グループの経理部門及び管理部門は、グループ財務・戦略担当の最高経営責任者代行にも報告を行い、内部統制システムにおいて決定的な役割を担っている。

当グループの経理部門及び管理部門は、以下の主要な義務を負う。

- ・ 当グループの連結財務書類並びにオレンジSA及び特定のフランスにおける子会社の法定財務書類を、金融市場の要求及び法律上の義務の期限までに作成すること、及び、当グループにおいて採用される会計方針に従って、当社の真実かつ公正な概観を提供する財務書類が作成されることを保証すること。
- ・ 法定財務書類及び連結財務書類のマネジメント報告を作成すること、並びに、決算の財務コミュニケーションに必要な書類及び経営委員会に対するマネジメント報告の概要を作成すること。
- ・ 毎月及び四半期毎の報告サイクルを管理し、経営陣が定期的に当グループの業績を測ることを可能にすること。
- ・ 当グループの方法、手続並びに経理及び経営管理の標準的な枠組みを策定し、実行すること。
- ・ 当グループの会計及び財務情報システムに関し、必要な変更を特定し、実行すること。

部門内において、会計情報・財務情報の内部統制は、以下の要素から組織される。

- ・ ディスクロージャー委員会。
- ・ 当グループの会計及び統制機能。
- ・ 統一された会計及びマネジメント報告。
- ・ 当グループ全体に共通する会計基準及び方法。

統一された会計及びマネジメント報告

当グループの事業体全ては、当グループのマネジメント及び監視サイクルに参加し、それは3つの基本的な構成要素からなる。

- ・ 予測プロセス(計画、予算及び定期的な内部引当金)。
- ・ 法定の計算書及び当グループの連結財務書類の作成手続。
- ・ マネジメント報告手続。

予測プロセス(計画、予算及び定期的な内部引当金)

当グループの予算手続には、内部予測の定期的な更新及び経営陣の関与が要求される。国別、部門別、事業単位別及び当グループの子会社別に作成される。

予算は、組織内の各レベルにおいて、当グループの目標を反映しなければならない。それは、複数年の計画のうちの1年分及び最新の下半期の目標を含む5月に更新された予測に基づく年間の目標を含み、また期末の目標額をよりよく見積もるために、10月から11月に更新された目標も含んでいる。

予算関係書類は、以下のものからなる。

- ・ 特に主な活動についての要約した意見と一体となった財務データ一式(キャッシュ・フロー計算書を含む。)
- ・ プロジェクトによる資本的支出。
- ・ リスク及び機会の分析。

予算手続の一環として、各部門は、業績指標を作成し分析する。予算及び最新の予測は、当グループの月次報告の参照用として使用されるため、毎月作成される。

さらに、当グループは、当グループの主要な事業体との間で複数年計画を策定し、当グループ及びその主要な事業体のために中期的な財政軌道を立案している。

当社の法定財務書類及び当グループの連結財務書類の作成手続

オレンジの財務書類は、以下の原則に従って作成されている。

- ・ 5月末及び11月末における事前決算の作成。
- ・ 見積りの利用及び複雑な会計処理の取扱いの予測。
- ・ 決算手続及びスケジュールの様式化。

このように、連結資料の提出に至るまでの財務情報の作成プロセスを記録することは、全ての関係者に共通する枠組みを提示する。その結果、経理及び経営管理機関における内部統制が強化されることとなる。

各決算の手続及び合意されたスケジュールを特定した、管理部門及び経理部門からの指示は、当グループに配付され、その後子会社にも配付される。

連結資料は、月毎に、IFRS会計方針に従い、当グループを構成する事業体により作成され、当グループの連結及び報告ツールに入力される。

当グループの原則と法定の財務書類に適用される現地規則が両立する場合には、その後の修正を最小限に留めるために、当グループの原則が適用される。しかしながら、当グループの原則と矛盾する原則がある事業体の法定の財務書類に適用され、収益及び資産の算定に大きく影響を与える場合には、一貫性を持たせるために、当該事業体はかかる項目を修正する。

法定の財務書類及びグループの基準の間の会計処理法の識別、定期的な算定並びに調整は、それぞれの事業体の責任であり、当グループの財務管理に責任のあるチームに伝達される。

認識されていない契約上のコミットメントの識別及び評価は、法務及び財政部門が緊密に協力して作成する年次の特定の報告書によってカバーされる。当グループが行い、その財務状態に重要な影響をもつ可能性の高い、主要な契約上のコミットメントは、請求及びコミットメント委員会により考慮される。

マネジメント報告手続

報告手続は、統制及び財務情報に関する手続の主要な要素である。報告手続は、監視、統制及び当グループの経営統括のための重要なツールとなっている。当グループの各レベルにおける月例評価とともに、会計及び予測データの突合は、作成される情報の質及び正確性に貢献している。かかる方法は、経営管理部門及び経理部門により確立され、当グループの全ての事業体及び組織のレベル(事業単位、部門及び当グループ全体)毎において、繰り返し実行されている。

グループ報告の内容の明確化、当グループの目的の達成状況を監視するための媒体は、規則正しく矛盾しないよう定められている。報告のための財務データは、主に当グループの連結及び報告ツールにより入手されており、報告の様式は統一されている。報告は、国の財務責任者により有効性が認められる。

かかる報告は、当グループの経営及び業績指標を監視することを可能とし以下のものが挙げられる。

- ・ 会長兼最高経営責任者及び経営委員会に、当グループの主要経営指標並びにその月の主要な出来事及び注意事項を報告することを目的とする月例業績チャート。
- ・ 公開されているセグメント、事業及び国別に分類された月例報告。これには、財務及び経営指標が含まれる。

経営委員会レベルの事業評価は、財務・戦略担当の最高経営責任者代行の職権の下で、国毎に組織される。かかる事業評価の目的は、活動の指導を行い、更新された年度末の見通しを評価することである。これらの月例評価には、国の責任者及び財務機関と共に当グループの財政部門が出席する。会長兼最高経営責任者は、四半期評価に参加する。これらの評価は、様式化された報告枠組みに基づいて行われる。これらの報告のための情報収集は、当グループの報告指針に従い、国毎に行われる。

グループ全体の会計基準及び方法

予測された及び実際の連結財務書類を作成するに際し、当グループは統一された原則を選択した。当該原則には以下の事項が示されている。

- ・ レファレンス・システム、会計方法、並びに連結ルールの均質性。
- ・ 報告フォーマットの標準化。
- ・ 当グループ内で共通した連結及び報告のアプリケーションを利用すること。

当グループの経理部門内において、会計原則部署が、当グループのIFRSに従った会計方針の定義及び普及に責任を負っている。当該部署はまた、当グループの会計マニュアル、決算指針及び情報又はトレーニング会議を通じて、規準の進展を注視し、体系的な及び構造化された基準でIFRSグループ会計方針を形成する役割も果たす。

このシステムは、国及び部門において対応する会計原則が存在することにより完成する。このシステムは、地域毎の会計問題を特定し、部門、国及び事業体並びに経理部門における当グループの会計方針を普及させ、当グループの会計方針の有効な適用に責任を負う者を教育する必要性が確実に充たされるようにする。

経理部門のIS09001認証取得

2001年以来、品質マネジメントの分野において、オレンジSAは、フランスの経理サービスにつき、AFAQ/AFNORによって発行されたIS09001 v2000基準認証を取得している。2007年以後、フランスにある当グループの経理部門内の全ての部署が、IS09001 v2000認証を取得している。AFNORによって与えられたIS09001 v2008基準のためのプロセスは、2010年から始まり、3年の認証周期で更新されることが決定された。

この取り組みにより、各会計プロセスにおいて、財務書類を時宜に即して作成し、法定の品質基準に十分に合致するようにするために、改善、単純化及び最善策の採用をする方法を追求することが可能となる。

会計機関の管理者は、毎年、業績や提供されるサービスの改善、パートナーの信頼構築、関連当事者全員のプロ意識の高揚といった品質目標を明確にする。

サーベンス・オクスリー法の第404条に基づき実施される内部統制の要約

ニューヨーク証券取引所に上場されているため、オレンジは、米国のサーベンス・オクスリー法の適用を受ける。同法第404条に従い、会長兼最高経営責任者及びグループ財務・戦略担当の最高経営責任者代行は、IFRSに従って作成され、及び米国証券取引委員会(SEC)に提出される年次報告書(*Form 20-F*)に掲載されている、当グループの財務書類の作成につき、内部統制の有効性に関する報告書を作成しなければならない。法定監査人は、別途内部統制評価を行う。経営陣と法定監査人の報告書は、毎年Form 20-Fの年次報告書に掲載される。

同法第404条の要求をさらに満たすために、オレンジは、当グループの内部統制部門の下で、内部統制文化を当グループ全体に渡って強化する永続的なプログラムを実施している。

SECにより発令された基準を適用することにより、オレンジは、重大なリスクの分野をその内部財務統制システムの対象とした。その結果、同システムはより意味のある効果的なものとなり、当グループの評価にかかるリスク分野に関する統制に限定することが可能となった。

財務情報の信頼性に関して、オレンジは国際的に認められた2013年米国トレッドウェイ委員会組織委員会(COSO)方式に基づく内部統制組織を依拠している。オレンジは、2つの見出しに基づき、COSOの5つの構成要素を分類する。

- ・ 統制環境(ガバナンス委員会、総合政策及び手続)。
- ・ 事業統制(フロー及びプロセス)。

年間の作業プログラム(統制環境と業務統制が含まれる。)は、特定されたリスクに基づいて、以下の主要な活動により構成されている。

- ・ 境界：グループ・ガバナンス委員会並びに統制環境に関連する領域及び範囲が財務書類の監査に沿っている連結事業体の特定。2016年に買収した子会社はシステムの評価範囲に含まれなかった。当グループの連結データに占めるこれらの子会社の割合は以下の通りである。
- ・ アフリカの子会社(シエラレオネのエアテル、リベリアのセルコム、ブルキナファソのエアテル及びコンゴ民主共和国のOasis)：連結収益の0.5%及び連結総資産の1.5%。
- ・ グルパマ・バンク(2017年1月にオレンジ・バンクに名称を変更)：連結収益の0%及び連結総資産の5.3%。
- ・ スコーピング：事業体毎に、統制環境に関する領域及びフローの特定、かかるフローをサポートする情報システムの特定。
- ・ 実行された内部統制システムの文書化及びその有効性の評価。

財務内部統制の評価作業では、内部監査作業及びリスク管理分析に加え、詐欺行為に関する作業(防止、発見及び調査)を考慮する。

さらに、法定監査人は、財務内部統制システムにつき、独立した評価を実行する。

2016事業年度の評価では、重要な欠点は発見されなかった。会長兼最高経営責任者及びグループ財務・戦略担当の最高経営責任者代行は、財務書類の作成に適用される内部統制システムは、運用上有効であるという結論を出した。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【外国監査公認会計士等に対する報酬の内容】

(百万ユーロ)

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬 (百万円)	非監査業務に基づく報酬 (百万円)	監査証明業務に基づく報酬 (百万円)	非監査業務に基づく報酬 (百万円)
提出会社	10.6 (1,288)	*	10.5 (1,276)	*
連結子会社	8.3 (1,009)	*	8.5 (1,033)	*
計	18.9 (2,297)	0.5 (61)	19.0 (2,309)	0.7 (85)

* 提出会社と連結子会社の間の内訳は提供されていない。

② 【その他重要な報酬の内容】

他に重要な報酬の支払いはなかった。

③ 【外国監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

2015年、E&Yは、通常監査業務(400,000ユーロ)をオレンジ・ポルスカに提供した。

2016年、E&Yは、通常監査業務(400,000ユーロ)をオレンジ・ポルスカに提供した。また、E&Y及びKPMGは、米ドル社債発行関連業務(各80,000ユーロ)を提供した。

④ 【監査報酬の決定方針】

連結財務書類に対する注記19「法定監査人への支払報酬」を参照のこと。

第6【経理の状況】

以下に記載されている連結財務書類の原文は、オレンジの2016事業年度の年次財務報告書(2017年4月6日に *Autorité des Marchés Financiers*(フランスの金融監督官庁)にオレンジにより提出されたレジストレーション・ドキュメントに含まれる。)に記載されたものと同一であり、国際財務報告基準(以下「IFRS」という。)に準拠して作成されている。また、以下に記載されている親会社個別財務書類の原文は商事裁判所へ提出された個別財務書類と同一であり、フランスにおいて一般に公正妥当と認められる会計原則に準拠して作成されている。

オレンジがその連結財務書類において採用している会計原則、会計慣行及び表示方法と日本において一般に公正妥当と認められる企業会計の原則、会計慣行及び表示方法との主要な相違点に関しては、「4 フランス(国際財務報告基準)と日本の会計原則及び会計慣行の相違」に記載されている。

以下に記載されているオレンジの財務書類は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)(以下「財務諸表等規則」という。)第131条第1項の規定の適用を受けている。

以下に記載されているオレンジの財務書類は、フランスの法定監査人であり、外国監査法人等(公認会計士法(昭和23年法律第103号)第1条の3第7項に規定される外国監査法人等をいう。)であるカーペーエムジェー エス ア及びアーンスト・アンド・ヤング・オーディットの監査を受けている。本有価証券報告書に金融商品取引法第193条の2第1項第1号に規定される監査証明に相当すると認められる証明に係るその法定監査人の監査報告書を添付している。

オレンジの連結財務書類及び親会社個別財務書類の原文はユーロで表示されている。以下の財務書類で表示された円貨額は、利用者の便宜のためであり、財務諸表等規則第134条の規定に従って、主要な計数について、2017年5月1日現在の株式会社三菱東京UFJ銀行が公表した対顧客電信直物売・買相場の仲値である1ユーロ＝121.52円の為替レートで換算されたものであり、百万円単位(四捨五入)で表示されている。日本円に換算された金額は、四捨五入のため合計欄の数値が総数と一致しない場合がある。

財務書類の円換算額並びに「2 主な資産・負債及び収支の内容」、「3 その他」及び「4 フランス(国際財務報告基準)と日本の会計原則及び会計慣行の相違」は、オレンジの連結財務書類及び親会社個別財務書類の原文には含まれておらず、したがって、法定監査人であるカーペーエムジェー エス ア及びアーンスト・アンド・ヤング・オーディットの監査の対象から除かれている。

1 【財務書類】

1. 連結財務書類

(1) 連結損益計算書

	注記	2016事業年度		2015事業年度		2014事業年度	
		百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
収益	4.1	40,918	4,972,355	40,236	4,889,479	39,445	4,793,356
外部購入費	5.1	(18,281)	(2,221,507)	(17,697)	(2,150,539)	(17,251)	(2,096,342)
その他の営業収益	4.2	739	89,803	642	78,016	714	86,765
その他の営業費用	5.2	(543)	(65,985)	(1,069)	(129,905)	(856)	(104,021)
人件費	6.1	(8,866)	(1,077,396)	(9,058)	(1,100,728)	(9,096)	(1,105,346)
営業税及び賦課金	9.1.1	(1,808)	(219,708)	(1,783)	(216,670)	(1,795)	(218,128)
投資及び事業売却(損)益	3.1	59	7,170	178	21,631	390	47,393
事業再編及び統合費用	5.3	(499)	(60,638)	(172)	(20,901)	(439)	(53,347)
減価償却費及び償却費	8.1	(6,728)	(817,587)	(6,465)	(785,627)	(6,038)	(733,738)
企業結合による影響	3.2	97	11,787	6	729	-	-
事業体の清算に伴う為替換算調整額の組替		14	1,701	-	-	-	-
のれんの減損	7.1	(772)	(93,813)	-	-	(229)	(27,828)
固定資産の減損	8.2	(207)	(25,155)	(38)	(4,618)	(59)	(7,170)
関連会社及びジョイント・ベンチャーの 持分法投資利益(損失)	10	(46)	(5,590)	(38)	(4,618)	(215)	(26,127)
営業利益		4,077	495,437	4,742	576,248	4,571	555,468
総金融債務のコスト	11.2	(1,407)	(170,979)	(1,597)	(194,067)	(1,653)	(200,873)
正味金融債務に支出する資産の(損)益	11.2	23	2,795	39	4,739	62	7,534
為替差(損)益	11.2	(149)	(18,106)	1	122	22	2,673
その他金融費用(純額)	11.2	(31)	(3,767)	(26)	(3,160)	(69)	(8,385)
BT株式による影響	11.7	(533)	(64,770)	-	-	-	-
金融費用(純額)		(2,097)	(254,827)	(1,583)	(192,366)	(1,638)	(199,050)
法人税	9.2.1	(970)	(117,874)	(649)	(78,866)	(1,573)	(191,151)
継続事業による連結当期純利益		1,010	122,735	2,510	305,015	1,360	165,267
非継続事業による連結当期純利益(EE社)	3.2	2,253	273,785	448	54,441	(135)	(16,405)
連結当期純利益		3,263	396,520	2,958	359,456	1,225	148,862
親会社の株主に帰属する当期純利益		2,935	356,661	2,652	322,271	925	112,406
非支配持分	13.6	328	39,859	306	37,185	300	36,456
親会社に帰属する1株当たり当期 純利益	13.7						
継続事業による当期純利益							
－基本的		0.19ユーロ	23円	0.76ユーロ	92円	0.36ユーロ	44円
－希薄化後		0.19ユーロ	23円	0.75ユーロ	91円	0.36ユーロ	44円

非継続事業による当期純利益						
－基本的	0.85ユーロ	103円	0.17ユーロ	21円	(0.05)ユーロ	(6)円
－希薄化後	0.85ユーロ	103円	0.17ユーロ	21円	(0.05)ユーロ	(6)円
当期純利益						
－基本的	1.04ユーロ	126円	0.93ユーロ	113円	0.31ユーロ	38円
－希薄化後	1.04ユーロ	126円	0.92ユーロ	112円	0.31ユーロ	38円

(2) 連結包括利益計算書

	注記	2016事業年度		2015事業年度		2014事業年度	
		百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
連結当期純利益		3,263	396,520	2,958	359,456	1,225	148,862
確定給付純債務の再測定	6.2	(80)	(9,722)	53	6,441	(150)	(18,228)
組替のない項目に係る法人税	9.2.2	20	2,430	(15)	(1,823)	29	3,524
関連会社及びジョイント・ベンチャーに帰属する組替えられることのないその他の包括利益持分	10	(0)	0	(2)	(243)	2	243
純損益に組替えられることのない項目(a)		(60)	(7,291)	36	4,375	(119)	(14,461)
売却可能資産	11.7-15.1	(4)	(486)	15	1,823	(26)	(3,160)
キャッシュ・フロー・ヘッジ	11.8.2	(364)	(44,233)	538	65,378	(273)	(33,175)
純投資ヘッジ	11.8	-	-	-	-	(85)	(10,329)
為替換算調整損益	13.5	(227)	(27,585)	77	9,357	285	34,633
組替えられる又は組替の可能性のある項目に係る法人税	9.2.2	123	14,947	(187)	(22,724)	122	14,825
純損益にその後に組替えられる又は組替の可能性のある項目(b)		(472)	(57,357)	443	53,833	23	2,795
継続事業によるその他の包括利益(a)+(b)		(532)	(64,649)	479	58,208	(96)	(11,666)
関連会社及びジョイント・ベンチャーに帰属する確定給付純債務の再測定		52	6,319	-	-	(34)	(4,132)
関連会社及びジョイント・ベンチャーに帰属する組替えられない項目に係る法人税		(4)	(486)	-	-	5	608
純損益に組替えられない項目(c)	10	48	5,833	-	-	(29)	(3,524)
為替換算調整損益	13.5	(836)	(101,591)	-	-	387	47,028
純投資ヘッジ	11.8	65	7,899	-	-	-	-
関連会社及びジョイント・ベンチャーに帰属する純投資ヘッジ	10	-	-	-	-	(1)	(122)
関連会社及びジョイント・ベンチャーに帰属するキャッシュ・フロー・ヘッジ	10	(5)	(608)	-	-	2	243
組替えられる項目に係る法人税	9.2.2	(22)	(2,673)	-	-	-	-
純損益にその後に組替えられる項目(d)		(798)	(96,973)	-	-	388	47,150
非継続事業によるその他の包括利益(EE社)(c)+(d)		(750)	(91,140)	-	-	359	43,626
当期その他の連結包括利益(a)+(b)+(c)+(d)		(1,282)	(155,789)	479	58,208	263	31,960
当期連結包括利益		1,981	240,731	3,437	417,664	1,488	180,822
親会社に帰属する包括利益		1,669	202,817	3,104	377,198	1,162	141,206
非支配持分に帰属する包括利益		312	37,914	333	40,466	326	39,616

(3) 連結財政状態計算書

	注記	2016年12月31日現在		2015年12月31日現在		2014年12月31日現在	
		百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
資産							
のれん	7.2	27,156	3,299,997	27,071	3,289,668	24,784	3,011,752
その他の無形資産	8.3	14,602	1,774,435	14,327	1,741,017	11,811	1,435,273
有形固定資産	8.4	25,912	3,148,826	25,123	3,052,947	23,314	2,833,117
関連会社及びジョイント・ベンチャーに対する持分	10	130	15,798	162	19,686	603	73,277
オレンジ・バンクの長期貸付金	15.1	1,025	124,558	-	-	-	-
長期金融資産	1.7	3,882	471,741	835	101,469	4,232	514,273
長期デリバティブ資産	1.7	915	111,191	1,297	157,611	579	70,360
その他の非流動資産	4.5	106	12,881	85	10,329	76	9,236
繰延税金資産	9.2.3	2,116	257,136	2,430	295,294	2,817	342,322
非流動資産合計		75,844	9,216,563	71,330	8,668,022	68,216	8,289,608
棚卸資産	5.4	819	99,525	763	92,720	709	86,158
売掛金	4.3	4,964	603,225	4,876	592,532	4,612	560,450
オレンジ・バンクの短期貸付金	15.1	2,066	251,060	-	-	-	-
短期金融資産	1.7	1,862	226,270	1,283	155,910	245	29,772
短期デリバティブ資産	1.7	57	6,927	387	47,028	48	5,833
その他の流動資産	4.5	1,073	130,391	983	119,454	677	82,269
未収営業税及び賦課金	9.1.2	918	111,555	893	108,517	890	108,153
未収還付税金	9.2.3	170	20,658	163	19,808	132	16,041
前払費用	5.5	540	65,621	495	60,152	392	47,636
現金及び現金同等物	1.7	6,355	772,260	4,469	543,073	6,758	821,232
流動資産合計		18,824	2,287,492	14,312	1,739,194	14,463	1,757,544
売却目的で保有される資産 ⁽¹⁾		-	-	5,788	703,358	5,725	695,702
資産合計		94,668	11,504,055	91,430	11,110,574	88,404	10,742,854

(3) 連結財政状態計算書(続き)

	注記	2016年12月31日現在		2015年12月31日現在		2014年12月31日現在	
		百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
資本及び負債							
株式資本		10,640	1,292,973	10,596	1,287,626	10,596	1,287,626
資本剰余金及び法定準備金		16,859	2,048,706	16,790	2,040,321	16,790	2,040,321
劣後債		5,803	705,181	5,803	705,181	5,803	705,181
利益剰余金		(2,614)	(317,653)	(2,282)	(277,309)	(3,630)	(441,118)
親会社の株主に帰属する資本		30,688	3,729,206	30,907	3,755,819	29,559	3,592,010
非支配持分		2,486	302,099	2,360	286,787	2,142	260,296
資本合計	13	33,174	4,031,304	33,267	4,042,606	31,701	3,852,306
長期金融負債	1.7	28,909	3,513,022	29,528	3,588,243	29,482	3,582,653
長期デリバティブ負債	1.7	578	70,239	252	30,623	721	87,616
長期固定資産未払金	8.5	907	110,219	1,004	122,006	564	68,537
オレンジ・バンクの事業に関連する 長期債務	15.1	518	62,947	-	-	-	-
長期従業員給付	6.2	3,029	368,084	3,142	381,816	3,239	393,603
解体に対する長期引当金	8.6	716	87,008	715	86,887	712	86,522
事業再編に対する長期引当金	5.3	185	22,481	225	27,342	336	40,831
その他の非流動負債	5.7	608	73,884	792	96,244	677	82,269
繰延税金負債	9.2.3	658	79,960	879	106,816	957	116,295
非流動負債合計		36,108	4,387,844	36,537	4,439,976	36,688	4,458,326
短期金融負債	1.7	4,759	578,314	4,536	551,215	4,891	594,354
短期デリバティブ負債	1.7	50	6,076	131	15,919	169	20,537
短期固定資産未払金	8.5	2,800	340,256	2,728	331,507	1,791	217,642
買掛金	5.6	6,211	754,761	6,227	756,705	5,775	701,778
オレンジ・バンクの事業に関連する 短期債務	15.1	3,846	467,366	-	-	-	-
短期従業員給付	6.2	2,266	275,364	2,214	269,045	1,984	241,096
解体に対する短期引当金	8.6	21	2,552	18	2,187	21	2,552
事業再編に対する短期引当金	5.3	190	23,089	189	22,967	162	19,686
その他の流動負債	5.7	1,530	185,926	1,695	205,976	1,294	157,247
未払営業税及び賦課金	9.1.2	1,241	150,806	1,318	160,163	1,288	156,518
未払税金	9.2.3	338	41,074	434	52,740	684	83,120
繰延収益	4.4	2,134	259,324	2,136	259,567	1,956	237,693
流動負債合計		25,386	3,084,907	21,626	2,627,992	20,015	2,432,223
売却目的で保有される資産に係る負債 ⁽¹⁾		-	-	-	-	-	-
資本及び負債合計		94,668	11,504,055	91,430	11,110,574	88,404	10,742,854

(1) 2015年度のテレコム・ケニア社及びEE社並びに2014年度のEE社。

(4) 連結株主持分変動計算書

(単位：百万ユーロ)

	注記	親会社の株主に帰属						合計
		発行済株式数	株式資本	資本剰余金 及び 法定準備金	劣後債	剰余金	その他の 包括利益	
2014年1月1日現在残高		2,648,885,383	10,596	16,790	-	(3,210)	173	24,349
連結包括利益		-	-	-	-	925	237	1,162
株式報酬	6.3	-	-	-	-	170	-	170
自己株式の購入	13.2	-	-	-	-	109	-	109
配当金	13.3	-	-	-	-	(1,846)	-	(1,846)
劣後債の発行	13.4	-	-	-	5,803	(88)	-	5,715
支配の獲得・消滅を伴わない 所有持分の変動	3.2	-	-	-	-	(59)	-	(59)
支配の獲得・消滅を伴う 所有持分の変動	3.2	-	-	-	-	(64)	-	(64)
その他の変動		-	-	-	-	23	-	23
2014年12月31日現在残高		2,648,885,383	10,596	16,790	5,803	(4,040)	410	29,559
連結包括利益		-	-	-	-	2,652	452	3,104
株式報酬	6.3	-	-	-	-	4	-	4
自己株式の購入	13.2	-	-	-	-	0	-	0
配当金	13.3	-	-	-	-	(1,589)	-	(1,589)
劣後債利息支払	13.4	-	-	-	-	(272)	-	(272)
支配の獲得・消滅を伴わない 所有持分の変動	3.2	-	-	-	-	24	-	24
支配の獲得・消滅を伴う 所有持分の変動	3.2	-	-	-	-	-	-	-
その他の変動		-	-	-	-	77	-	77
2015年12月31日現在残高		2,648,885,383	10,596	16,790	5,803	(3,144)	862	30,907
連結包括利益		-	-	-	-	2,935	(1,266)	1,669
資本の増加	13.1	11,171,216	44	69	-	-	-	113
株式報酬	6.3	-	-	-	-	52	-	52
自己株式の購入	13.2	-	-	-	-	3	-	3
配当金	13.3	-	-	-	-	(1,596)	-	(1,596)
劣後債利息支払	13.4	-	-	-	-	(291)	-	(291)
支配の獲得・消滅を伴わない 所有持分の変動	3.2	-	-	-	-	(94)	-	(94)
支配の獲得・消滅を伴う 所有持分の変動	3.2	-	-	-	-	70	-	70
その他の変動		-	-	-	-	(145)	-	(145)
2016年12月31日現在残高		2,660,056,599	10,640	16,859	5,803	(2,210)	(404)	30,688

(4) 連結株主持分変動計算書(続き)

(単位：百万ユーロ)

	注記	非支配持分に帰属			資本合計
		剰余金	その他の 包括利益	合計	
2014年1月1日現在残高		1,763	222	1,985	26,334
連結包括利益		300	26	326	1,488
株式報酬	6.3	3	-	3	173
自己株式の購入	13.2	-	-	-	109
配当金	13.3	(294)	-	(294)	(2,140)
劣後債の発行	13.4	-	-	-	5,715
支配の獲得・消滅を伴わない 所有持分の変動	3.2	44	-	44	(15)
支配の獲得・消滅を伴う 所有持分の変動	3.2	72	-	72	8
その他の変動		6	-	6	29
2014年12月31日現在残高		1,894	248	2,142	31,701
連結包括利益		306	27	333	3,437
株式報酬	6.3	6	-	6	10
自己株式の購入	13.2	-	-	-	0
配当金	13.3	(304)	-	(304)	(1,893)
劣後債利息支払	13.4	-	-	-	(272)
支配の獲得・消滅を伴わない 所有持分の変動	3.2	4	-	4	28
支配の獲得・消滅を伴う 所有持分の変動	3.2	185	-	185	185
その他の変動		(6)	-	(6)	71
2015年12月31日現在残高		2,085	275	2,360	33,267
連結包括利益		328	(16)	312	1,981
資本の増加	13.1	-	-	-	113
株式報酬	6.3	6	-	6	58
自己株式の購入	13.2	2	-	2	5
配当金	13.3	(259)	-	(259)	(1,855)
劣後債利息支払	13.4	-	-	-	(291)
支配の獲得・消滅を伴わない 所有持分の変動	3.2	72	-	72	(22)
支配の獲得・消滅を伴う 所有持分の変動	3.2	(13)	-	(13)	57
その他の変動		6	-	6	(139)
2016年12月31日現在残高		2,227	259	2,486	33,174

(4) 連結株主持分変動計算書(続き)

(単位：百万円)

		親会社の株主に帰属						
	注記	発行済株式数	株式資本	資本剰余金 及び 法定準備金	劣後債	剰余金	その他の 包括利益	合計
2014年1月1日現在残高		2,648,885,383	1,287,626	2,040,321	-	(390,079)	21,023	2,958,890
連結包括利益		-	-	-	-	112,406	28,800	141,206
株式報酬	6.3	-	-	-	-	20,658	-	20,658
自己株式の購入	13.2	-	-	-	-	13,246	-	13,246
配当金	13.3	-	-	-	-	(224,326)	-	(224,326)
劣後債の発行	13.4	-	-	-	705,181	(10,694)	-	694,487
支配の獲得・消滅を伴わない 所有持分の変動	3.2	-	-	-	-	(7,170)	-	(7,170)
支配の獲得・消滅を伴う 所有持分の変動	3.2	-	-	-	-	(7,777)	-	(7,777)
その他の変動		-	-	-	-	2,795	-	2,795
2014年12月31日現在残高		2,648,885,383	1,287,626	2,040,321	705,181	(490,941)	49,823	3,592,010
連結包括利益		-	-	-	-	322,271	54,927	377,198
株式報酬	6.3	-	-	-	-	486	-	486
自己株式の購入	13.2	-	-	-	-	0	-	0
配当金	13.3	-	-	-	-	(193,095)	-	(193,095)
劣後債利息支払	13.4	-	-	-	-	(33,053)	-	(33,053)
支配の獲得・消滅を伴わない 所有持分の変動	3.2	-	-	-	-	2,916	-	2,916
支配の獲得・消滅を伴う 所有持分の変動	3.2	-	-	-	-	-	-	-
その他の変動		-	-	-	-	9,357	-	9,357
2015年12月31日現在残高		2,648,885,383	1,287,626	2,040,321	705,181	(382,059)	104,750	3,755,819
連結包括利益		-	-	-	-	356,661	(153,844)	202,817
資本の増加	13.1	11,171,216	5,347	8,385	-	-	-	13,732
株式報酬	6.3	-	-	-	-	6,319	-	6,319
自己株式の購入	13.2	-	-	-	-	365	-	365
配当金	13.3	-	-	-	-	(193,946)	-	(193,946)
劣後債利息支払	13.4	-	-	-	-	(35,362)	-	(35,362)
支配の獲得・消滅を伴わない 所有持分の変動	3.2	-	-	-	-	(11,423)	-	(11,423)
支配の獲得・消滅を伴う 所有持分の変動	3.2	-	-	-	-	8,506	-	8,506
その他の変動		-	-	-	-	(17,620)	-	(17,620)
2016年12月31日現在残高		2,660,056,599	1,292,973	2,048,706	705,181	(268,559)	(49,094)	3,729,206

(4) 連結株主持分変動計算書(続き)

(単位：百万円)

	注記	非支配持分に帰属			資本合計
		剰余金	その他の 包括利益	合計	
2014年1月1日現在残高		214,240	26,977	241,217	3,200,108
連結包括利益		36,456	3,160	39,616	180,822
株式報酬	6.3	365	-	365	21,023
自己株式の購入	13.2	-	-	-	13,246
配当金	13.3	(35,727)	-	(35,727)	(260,053)
劣後債の発行	13.4	-	-	-	694,487
支配の獲得・消滅を伴わない 所有持分の変動	3.2	5,347	-	5,347	(1,823)
支配の獲得・消滅を伴う 所有持分の変動	3.2	8,749	-	8,749	972
その他の変動		729	-	729	3,524
2014年12月31日現在残高		230,159	30,137	260,296	3,852,306
連結包括利益		37,185	3,281	40,466	417,664
株式報酬	6.3	729	-	729	1,215
自己株式の購入	13.2	-	-	-	0
配当金	13.3	(36,942)	-	(36,942)	(230,037)
劣後債利息支払	13.4	-	-	-	(33,053)
支配の獲得・消滅を伴わない 所有持分の変動	3.2	486	-	486	3,403
支配の獲得・消滅を伴う 所有持分の変動	3.2	22,481	-	22,481	22,481
その他の変動		(729)	-	(729)	8,628
2015年12月31日現在残高		253,369	33,418	286,787	4,042,606
連結包括利益		39,859	(1,944)	37,914	240,731
資本の増加	13.1	-	-	-	13,732
株式報酬	6.3	729	-	729	7,048
自己株式の購入	13.2	243	-	243	608
配当金	13.3	(31,474)	-	(31,474)	(225,420)
劣後債利息支払	13.4	-	-	-	(35,362)
支配の獲得・消滅を伴わない 所有持分の変動	3.2	8,749	-	8,749	(2,673)
支配の獲得・消滅を伴う 所有持分の変動	3.2	(1,580)	-	(1,580)	6,927
その他の変動		729	-	729	(16,891)
2016年12月31日現在残高		270,625	31,474	302,099	4,031,304

その他の包括利益の構成要素に関連した株主持分の変動分析

(単位：百万ユーロ)

	親会社の株主に帰属						合計
	売却可能 資産	ヘッジ手段	換算 調整額	数理計算上 の差異	繰延税金	関連会社及び ジョイント・ ベンチャーの その他の 包括利益 ⁽¹⁾	
2014年1月1日現在残高	47	(127)	512	(374)	161	(46)	173
変動	(26)	(360)	640	(142)	151	(26)	237
2014年12月31日現在残高	21	(487)	1,152	(516)	312	(72)	410
変動	15	539	60	36	(196)	(2)	452
2015年12月31日現在残高	36	52	1,212	(480)	116	(74)	862
変動	(2)	(301)	(1,049)	(77)	120	43	(1,266)
2016年12月31日現在残高	34	(249)	163	(557)	236	(31)	(404)

(1) 関連会社及びジョイント・ベンチャー：換算調整額を除いた額である。

(単位：百万ユーロ)

	非支配持分に帰属						その他の 包括利益合計
	売却可能資産	ヘッジ手段	換算調整額	数理計算上 の差異	繰延税金	合計	
2014年1月1日現在残高	-	(3)	240	(22)	7	222	395
変動	-	2	32	(8)	(0)	26	263
2014年12月31日現在残高	-	(1)	272	(30)	7	248	658
変動	-	(1)	17	17	(6)	27	479
2015年12月31日現在残高	-	(2)	289	(13)	1	275	1,137
変動	(2)	2	(14)	(3)	1	(16)	(1,282)
2016年12月31日現在残高	(2)	-	275	(16)	2	259	(145)

その他の包括利益の構成要素に関連した株主持分の変動分析(続き)

(単位：百万円)

	親会社の株主に帰属						合計
	売却可能 資産	ヘッジ手段	換算 調整額	数理計算上 の差異	繰延税金	関連会社及び ジョイント・ ベンチャーの その他の 包括利益 ⁽¹⁾	
2014年1月1日現在残高	5,711	(15,433)	62,218	(45,448)	19,565	(5,590)	21,023
変動	(3,160)	(43,747)	77,773	(17,256)	18,350	(3,160)	28,800
2014年12月31日現在残高	2,552	(59,180)	139,991	(62,704)	37,914	(8,749)	49,823
変動	1,823	65,499	7,291	4,375	(23,818)	(243)	54,927
2015年12月31日現在残高	4,375	6,319	147,282	(58,330)	14,096	(8,992)	104,750
変動	(243)	(36,578)	(127,474)	(9,357)	14,582	5,225	(153,844)
2016年12月31日現在残高	4,132	(30,258)	19,808	(67,687)	28,679	(3,767)	(49,094)

(1) 関連会社及びジョイント・ベンチャー：換算調整額を除いた額である。

(単位：百万円)

	非支配持分に帰属						その他の 包括利益合計
	売却可能資産	ヘッジ手段	換算調整額	数理計算上 の差異	繰延税金	合計	
2014年1月1日現在残高	-	(365)	29,165	(2,673)	851	26,977	48,000
変動	-	243	3,889	(972)	0	3,160	31,960
2014年12月31日現在残高	-	(122)	33,053	(3,646)	851	30,137	79,960
変動	-	(122)	2,066	2,066	(729)	3,281	58,208
2015年12月31日現在残高	-	(243)	35,119	(1,580)	122	33,418	138,168
変動	(243)	243	(1,701)	(365)	122	(1,944)	(155,789)
2016年12月31日現在残高	(243)	-	33,418	(1,944)	243	31,474	(17,620)

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書

		2016事業年度		2015事業年度		2014事業年度	
	注記	百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
営業活動							
連結当期純利益		3,263	396,520	2,958	359,456	1,225	148,862
当期純利益(損失)の営業活動により生じた資金に一致させるための調整							
営業税及び賦課金	9.1	1,808	219,708	1,783	216,670	1,795	218,128
投資及び事業売却(損)益	3.1	(59)	(7,170)	(178)	(21,631)	(390)	(47,393)
その他の資産売却(損)益		(132)	(16,041)	(57)	(6,927)	(40)	(4,861)
減価償却費及び償却費	8.1	6,728	817,587	6,465	785,627	6,038	733,738
引当金の変動	4-5-6-8	(159)	(19,322)	28	3,403	340	41,317
従前より保有している資本持分の公正価値による再測定	3.2	(97)	(11,787)	(6)	(729)	-	-
事業体の清算に伴う為替換算調整額の組替		(14)	(1,701)	-	-	-	-
のれんの減損	7.1	772	93,813	-	-	229	27,828
非流動資産の減損	8.2	207	25,155	38	4,618	59	7,170
関連会社及びジョイント・ベンチャーに対する持分法投資利益(損失)	10	46	5,590	38	4,618	215	26,127
非継続事業による当期純利益(税引後)(EE社)	3.2	(2,253)	(273,785)	(448)	(54,441)	135	16,405
事業上の為替差損益(純額)及びデリバティブ		44	5,347	17	2,066	1	122
金融費用(純額)	11.2	2,097	254,827	1,583	192,366	1,638	199,050
法人税	9.2	970	117,874	649	78,866	1,573	191,151
株式報酬	6.1	61	7,413	9	1,094	78	9,479
運転資本の変動							
棚卸資産の減少(増加)(総額)		(62)	(7,534)	(48)	(5,833)	(73)	(8,871)
売掛金の減少(増加)(総額)		113	13,732	52	6,319	(196)	(23,818)
買掛金の増加(減少)		85	10,329	86	10,451	140	17,013
その他の資産及び負債の変動 ⁽¹⁾		(564)	(68,537)	185	22,481	(107)	(13,003)
オレンジ・バンクの事業に関連する営業活動による減少(増加)		(203)	(24,669)	-	-	-	-
その他キャッシュ・アウト(純額)							
営業税及び賦課金支払額	9.1	(1,897)	(230,523)	(1,749)	(212,538)	(1,737)	(211,080)
EE社以外からの配当金受取額		63	7,656	23	2,795	25	3,038
EE社からの配当金受取額	3.2	173	21,023	446	54,198	336	40,831
利息支払額及びデリバティブに対する金利の影響(純額)		(1,334)	(162,108)	(1,620)	(196,862)	(1,724)	(209,500)
法人税支払額	9.2.3	(906)	(110,097)	(727)	(88,345)	(758)	(92,112)
営業活動により生じたキャッシュ純額(a)		8,750	1,063,300	9,527	1,157,721	8,802	1,069,619

うち、非継続事業(EE社)	3.2	208	25,276	535	65,013	468	56,871

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書(続き)

	注記	2016事業年度	2015事業年度		2014事業年度		
		百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
投資活動							
有形固定資産及び無形資産の(売)買							
有形固定資産及び無形資産の購入 ⁽²⁾	8.3- 8.4	(8,492)	(1,031,948)	(7,771)	(944,332)	(6,111)	(742,609)
固定資産未払金の増加(減少)		32	3,889	1,239	150,563	98	11,909
有形固定資産及び無形資産の売却による収入		145	17,620	91	11,058	74	8,992
投資有価証券に対する現金支払額（取得現金控除後）							
リベリア	3.2	(122)	(14,825)	-	-	-	-
コンゴ民主共和国	3.2	(178)	(21,631)	-	-	-	-
ブルキナファソ	3.2	(515)	(62,583)	-	-	-	-
シエラレオネ	3.2	(305)	(37,064)	-	-	-	-
ジャズテル	3.2	-	-	(3,306)	(401,745)	-	-
メディ・テレコム	3.2	-	-	(80)	(9,722)	-	-
その他		(69)	(8,385)	(69)	(8,385)	(44)	(5,347)
関連会社及びジョイント・ベンチャーへの投資		(17)	(2,066)	-	-	(4)	(486)
その他売却可能資産の購入		(12)	(1,458)	-	-	-	-
公正価値で測定された持分証券の購入		(1)	(122)	(10)	(1,215)	(7)	(851)
投資有価証券の売却による収入 (譲渡現金控除後)							
EE社	3.2	4,481	544,531	-	-	-	-
デイリーモーション	3.2	-	-	238	28,922	-	-
オレンジ・ドミニカーナ	3.2	-	-	-	-	771	93,692
その他		107	13,003	59	7,170	305	37,064
有価証券及びその他の金融資産の減少(増加)							
公正価値による投資(現金同等物を除く)		(501)	(60,882)	389	47,271	(33)	(4,010)
ジャズテルの買収提案に伴う 貨幣性有価証券の購入 ⁽³⁾	3.2	-	-	-	-	(1,400)	(170,128)
その他 ⁽⁴⁾		568	69,023	(186)	(22,603)	(1)	(122)
投資活動に使用したキャッシュ純額(b)		(4,879)	(592,896)	(9,406)	(1,143,017)	(6,352)	(771,895)
うち、非継続事業(EE社)	3.2	4,481	544,531	-	-	-	-

(5)連結キャッシュ・フロー計算書(続き)

	注記	2016事業年度		2015事業年度		2014事業年度	
		百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
財務活動							
長期債務の発行	11.5-11.6	3,411	414,505	817	99,282	1,460	177,419
長期債務の償還及び返済	11.5-11.6	(2,694)	(327,375)	(4,412)	(536,146)	(5,101)	(619,874)
当座借越及び短期借入金の増加(減少)		134	16,284	(101)	(12,274)	(892)	(108,396)
現金担保預金の減少(増加)		(884)	(107,424)	1,809	219,830	602	73,155
デリバティブに係る為替レートの影響(純額)		201	24,426	320	38,886	91	11,058
劣後債の発行(プレミアム及び費用控除後)	13.4	-	-	-	-	5,715	694,487
劣後債の発行に係る支払利息	13.4	(291)	(35,362)	(272)	(33,053)	-	-
自己株式からの収入(の購入)	13.2	6	729	(1)	(122)	55	6,684
従業員持株制度	6.3	-	-	32	3,889	70	8,506
資本の増加(減少)―親会社の株主	13.1	113	13,732	-	-	-	-
支配の獲得・消滅を伴わない所有持分の変動							
エジプト	3.2	-	-	(210)	(25,519)	-	-
その他		(24)	(2,916)	(11)	(1,337)	(14)	(1,701)
親会社の株主への配当金支払額	13.3	(1,596)	(193,946)	(1,589)	(193,095)	(1,846)	(224,326)
非支配持分への配当金支払額	13.6	(259)	(31,474)	(306)	(37,185)	(294)	(35,727)
財務活動に使用したキャッシュ純額(c)		(1,883)	(228,822)	(3,924)	(476,844)	(154)	(18,714)
うち、非継続事業(EE社)	3.2	(220)	(26,734)	(16)	(1,944)	2	243
現金及び現金同等物の変動額(純額)(a)+(b)+(c)		1,988	241,582	(3,803)	(462,141)	2,296	279,010
現金及び現金同等物の変動額(純額)							
現金及び現金同等物期首残高		4,469	543,073	6,758	821,232	5,934	721,100
うち、継続事業		4,469	543,073	6,758	821,232	5,916	718,912
うち、非継続事業		-	-	-	-	18	2,187
現金及び現金同等物の現金変動額		1,988	241,582	(3,803)	(462,141)	2,296	279,010
現金及び現金同等物の非現金変動額		(102)	(12,395)	1,514	183,981	(1,472)	(178,877)
ジャズテルの買収提案に伴う貨幣性有価証券 ⁽³⁾	3.2	-	-	1,501	182,402	(1,501)	(182,402)
現金及び現金同等物に係る為替レートの変動の影響額並びにその他の非貨幣性の影響		(102)	(12,395)	13	1,580	29	3,524
現金及び現金同等物期末残高		6,355	772,260	4,469	543,073	6,758	821,232

- (1) 未収及び未払営業税を除く。2016年度における変動は主に、企業向け市場の訴訟に係る費用(350百万ユーロ)の修正に伴う支払いによるものである。
- (2) ファイナンス・リースを通じて資金調達された有形固定資産及び無形資産への投資91百万ユーロ(2015年12月31日現在、43百万ユーロ、2014年12月31日現在、87百万ユーロ)は、取得時のキャッシュ・フロー計算書に影響を及ぼしていない。
- (3) ジャズテルの買収提案に伴って、当グループは29億ユーロの貨幣性有価証券を担保に供した(注記3.2参照)。そのうち、14億ユーロが短期金融資産であり、15億ユーロは現金及び現金同等物(長期金融資産への振替)である。2015年度に当該担保は解除された。これ

により、キャッシュ・フロー計算書においては、担保として長期金融資産に振替えられていた現金及び現金同等物の振替が取消されたことに伴い、現金及び現金同等物において非現金変動額に15億ユーロの影響があった。

- (4) 当グループの英ポンド建の投資をカバーするデリバティブ商品に主に関連している。この変動は主に2016年度における英ポンドのユーロに対する下落によるものである。

(6) 連結財務書類に対する注記

注記 1 セグメント情報

1.1 セグメント収益

(単位：百万ユーロ)

	フランス	ヨーロッパ					合計
	スペイン	ポーランド	ベルギー及び ルクセンブルグ	中央ヨーロッ パ諸国	ヨーロッパ 間消去		
2016年							
収益 ⁽¹⁾	18,969	5,014	2,644	1,242	1,648	(7)	10,541
移動体通信サービス	7,207	2,630	1,222	1,021	1,344	(6)	6,211
移動体通信機器の販売	775	508	249	122	122	-	1,001
固定回線サービス	10,403	1,872	1,068	73	134	(1)	3,146
その他の収益	584	4	105	26	48	-	183
音声サービス	-	-	-	-	-	-	-
データ・サービス	-	-	-	-	-	-	-
IT及び統合サービス	-	-	-	-	-	-	-
海外通信事業	-	-	-	-	-	-	-
シェアード・サービス	-	-	-	-	-	-	-
外部	18,260	4,978	2,611	1,225	1,629	-	10,443
セグメント間	709	36	33	17	19	(7)	98
2015年							
収益 ⁽¹⁾	19,141	4,253	2,831	1,235	1,648	(4)	9,963
移動体通信サービス	7,507	2,403	1,314	1,006	1,358	(3)	6,078
移動体通信機器の販売	730	470	154	128	115	-	867
固定回線サービス	10,327	1,375	1,215	80	130	(1)	2,799
その他の収益	577	5	148	21	45	-	219
音声サービス	-	-	-	-	-	-	-
データ・サービス	-	-	-	-	-	-	-
IT及び統合サービス	-	-	-	-	-	-	-
海外通信事業	-	-	-	-	-	-	-
シェアード・サービス	-	-	-	-	-	-	-
外部	18,402	4,215	2,800	1,220	1,626	-	9,861
セグメント間	739	38	31	15	22	(4)	102

(単位：百万ユーロ)

	フランス	ヨーロッパ				合計
	スペイン	ポーランド	ベルギー及び ルクセンブルグ	中央ヨーロッ パ諸国	ヨーロッパ 間消去	

2014年

収益 ⁽¹⁾	19,304	3,876	2,918	1,249	1,760	(4)	9,799
移動体通信サービス	7,675	2,492	1,365	1,019	1,489	(2)	6,363
移動体通信機器の販売	601	489	102	131	101	-	823
固定回線サービス	10,535	888	1,319	92	125	-	2,424
その他の収益	493	7	132	7	45	(2)	189
音声サービス	-	-	-	-	-	-	-
データ・サービス	-	-	-	-	-	-	-
IT及び統合サービス	-	-	-	-	-	-	-
海外通信事業	-	-	-	-	-	-	-
シェアード・サービス	-	-	-	-	-	-	-
外部	18,536	3,842	2,883	1,234	1,727	-	9,686
セグメント間	768	34	35	15	33	(4)	113

(単位：百万ユーロ)

	アフリカ及び 中東	企業向け ⁽²⁾	海外通信事業及び シェアード・サー ビス ⁽³⁾	消去	オレンジ 連結財務書類 計上額
2016年					
収益 ⁽¹⁾	5,245	6,398	1,812	(2,047)	40,918
移動体通信サービス	4,331	-	-	-	-
移動体通信機器の販売	79	-	-	-	-
固定回線サービス	754	-	-	-	-
その他の収益	81	-	-	-	-
音声サービス	-	1,502	-	-	-
データ・サービス	-	2,837	-	-	-
IT及び統合サービス	-	2,059	-	-	-
海外通信事業	-	-	1,527	-	-
シェアード・サービス	-	-	285	-	-
外部	4,971	6,044	1,200	-	40,918
セグメント間	274	354	612	(2,047)	-

2015年

収益 ⁽¹⁾	4,899	6,405	1,915	(2,087)	40,236
移動体通信サービス	3,953	-	-	-	-
移動体通信機器の販売	78	-	-	-	-
固定回線サービス	770	-	-	-	-
その他の収益	98	-	-	-	-

音声サービス	-	1,528	-	-	-
データ・サービス	-	2,959	-	-	-
IT及び統合サービス	-	1,918	-	-	-
海外通信事業	-	-	1,555	-	-
シェアード・サービス	-	-	360	-	-
外部	4,601	6,055	1,317	-	40,236
セグメント間	298	350	598	(2,087)	-

(単位：百万ユーロ)

	アフリカ及び 中東	企業向け ⁽²⁾	海外通信事業及び シェアード・サー ビス ⁽³⁾	消去	オレンジ 連結財務書類 計上額
2014年					
収益 ⁽¹⁾	4,286	6,299	1,894	(2,137)	39,445
移動体通信サービス	3,336	-	-	-	-
移動体通信機器の販売	74	-	-	-	-
固定回線サービス	789	-	-	-	-
その他の収益	87	-	-	-	-
音声サービス	-	1,613	-	-	-
データ・サービス	-	2,900	-	-	-
IT及び統合サービス	-	1,786	-	-	-
海外通信事業	-	-	1,523	-	-
シェアード・サービス	-	-	371	-	-
外部	3,985	5,935	1,303	-	39,445
セグメント間	301	364	591	(2,137)	-

(1) 商品群の説明は注記4.1に記載している。

(2) 2016年度の収益について、フランスの4,248百万ユーロ、スペインの27百万ユーロ、ポーランドの17百万ユーロ、その他の欧州諸国の439百万ユーロ及びその他の国の1,667百万ユーロが含まれる。

2015年度の収益について、フランスの4,232百万ユーロ、スペインの26百万ユーロ、ポーランドの16百万ユーロ、その他の欧州諸国の592百万ユーロ及びその他の国の1,539百万ユーロが含まれる。

2014年度の収益について、フランスの4,362百万ユーロ、スペインの28百万ユーロ、ポーランドの15百万ユーロ、その他の欧州諸国の597百万ユーロ及びその他の国の1,297百万ユーロが含まれる。

(3) 2016年度のフランスの収益1,711百万ユーロが含まれる。

2015年度のフランスの収益1,812百万ユーロが含まれる。

2014年度のフランスの収益1,790百万ユーロが含まれる。

1.2 セグメント収益からセグメントEBITDA報告額への調整

(単位：百万ユーロ)

	フランス	ヨーロッパ					
		スペイン	ポーランド	ベルギー及び ルクセンブルグ	中央ヨーロッ パ諸国	ヨーロッパ 間消去	合計
2016年							
収益	18,969	5,014	2,644	1,242	1,648	(7)	10,541
外部購入費	(7,141)	(3,156)	(1,475)	(805)	(937)	15	(6,358)
その他の営業収益	942	127	61	33	58	(8)	271
その他の営業費用	(487)	(203)	(60)	(6)	(58)	-	(327)
人件費	(4,149)	(249)	(375)	(130)	(148)	-	(902)
営業税及び賦課金	(1,000)	(184)	(70)	(18)	(9)	-	(281)
売却(損)益	-	-	-	-	-	-	-
事業再編費用	-	-	-	-	-	-	-
調整後EBITDA ⁽¹⁾	7,134	1,349	725	316	554	-	2,944
重要な訴訟	-	-	-	-	-	-	-
特定の人件費	(435)	-	-	-	-	-	-
投資及び事業ポートフォリオ の見直し	-	-	-	17	(17)	-	-
事業再編及び統合費用	(166)	(127)	-	(16)	-	-	(143)
その他の特別項目	-	-	-	-	-	-	-
EBITDA報告額 ⁽¹⁾	6,533	1,222	725	317	537	-	2,801
2015年							
収益	19,141	4,253	2,831	1,235	1,648	(4)	9,963
外部購入費	(7,202)	(2,736)	(1,501)	(793)	(925)	12	(5,943)
その他の営業収益	932	107	75	7	44	(8)	225
その他の営業費用	(565)	(163)	(72)	-	(60)	-	(295)
人件費	(4,274)	(235)	(419)	(134)	(139)	-	(927)
営業税及び賦課金	(957)	(158)	(72)	(39)	(14)	-	(283)
売却(損)益	-	-	-	-	-	-	-
事業再編費用	-	-	-	-	-	-	-
調整後EBITDA ⁽¹⁾	7,075	1,068	842	276	554	-	2,740
重要な訴訟	(23)	-	-	54	-	-	54
特定の人件費	(472)	-	10	-	-	-	10
投資及び事業ポートフォリオ の見直し	1	-	(1)	-	(8)	-	(9)
事業再編及び統合費用	(99)	(22)	(31)	(9)	-	-	(62)

EBITDA報告額 ⁽¹⁾	6,482	1,046	820	321	546	-	2,733

(単位：百万ユーロ)

	フランス		ヨーロッパ				合計
	スペイン	ポーランド	ベルギー及び ルクセンブルグ	中央ヨーロッ パ諸国	ヨーロッパ 間消去		
2014年							
収益	19,304	3,876	2,918	1,249	1,760	(4)	9,799
外部購入費	(7,396)	(2,516)	(1,461)	(810)	(934)	7	(5,714)
その他の営業収益	977	96	87	32	38	(3)	250
その他の営業費用	(557)	(147)	(95)	(16)	(58)	-	(316)
人件費	(4,362)	(205)	(448)	(136)	(148)	-	(937)
営業税及び賦課金	(977)	(146)	(79)	(45)	(21)	-	(291)
売却(損)益	-	-	-	-	-	-	-
事業再編費用	-	-	-	-	-	-	-
調整後EBITDA ⁽¹⁾	6,989	958	922	274	637	-	2,791
重要な訴訟	-	-	-	-	(32)	-	(32)
特定の人件費	(419)	-	-	-	-	-	-
投資及び事業ポートフォリオ の見直し	1	-	71	-	280	-	351
事業再編及び統合費用	(61)	-	1	(19)	-	-	(18)
EBITDA報告額 ⁽¹⁾	6,510	958	994	255	885	-	3,092

(単位：百万ユーロ)

	アフリカ及び 中東	企業向け	海外通信事業 及びシェアード・ サービス	通信事業間消去	通信事業合計
2016年					
収益	5,245	6,398	1,812	(2,047)	40,918
外部購入費	(2,575)	(3,381)	(2,943)	4,133	(18,265)
その他の営業収益	124	154	2,445	(3,224)	712
その他の営業費用	(270)	(438)	(68)	1,138	(452)
人件費	(460)	(1,608)	(1,207)	-	(8,326)
営業税及び賦課金	(406)	(111)	(95)	-	(1,893)
売却(損)益	-	-	-	-	-
事業再編費用	-	-	-	-	-

調整後EBITDA ⁽¹⁾	1,658	1,014	(56)	-	12,694
重要な訴訟	-	-	10	-	10
特定の人件費	-	(17)	(73)	-	(525)
投資及び事業ポートフォリオ の見直し	16	47	(4)	-	59
事業再編及び統合費用	(36)	(74)	(80)	-	(499)
その他の特別項目	-	-	(8)	-	(8)
EBITDA報告額 ⁽¹⁾	1,638	970	(211)	-	11,731

2015年

収益	4,899	6,405	1,915	(2,087)	40,236
外部購入費	(2,335)	(3,714)	(3,022)	4,519	(17,697)
その他の営業収益	58	148	2,466	(3,241)	588
その他の営業費用	(179)	(174)	(36)	809	(440)
人件費	(418)	(1,614)	(1,253)	-	(8,486)
営業税及び賦課金	(358)	(119)	(66)	-	(1,783)
売却(損)益	-	-	-	-	-
事業再編費用	-	-	-	-	-
調整後EBITDA ⁽¹⁾	1,667	932	4	-	12,418
重要な訴訟	-	-	(481)	-	(450)
特定の人件費	-	(29)	(81)	-	(572)
投資及び事業ポートフォリオ の見直し	(123)	22	162	-	53
事業再編及び統合費用	(15)	(27)	31	-	(172)
EBITDA報告額 ⁽¹⁾	1,529	898	(365)	-	11,277

(単位：百万ユーロ)

	アフリカ及び 中東	企業向け	海外通信事業 及びシェアード・ サービス	通信事業間消去	通信事業合計
2014年					
収益	4,286	6,299	1,894	(2,137)	39,445
外部購入費	(2,062)	(3,645)	(3,011)	4,577	(17,251)
その他の営業収益	48	138	2,512	(3,268)	657
その他の営業費用	(122)	(153)	(47)	828	(367)
人件費	(393)	(1,579)	(1,260)	-	(8,531)
営業税及び賦課金	(354)	(92)	(81)	-	(1,795)
売却(損)益	-	-	-	-	-

事業再編費用	-	-	-	-	-
調整後EBITDA⁽¹⁾	1,403	968	7	-	12,158
重要な訴訟	-	-	(400)	-	(432)
特定の人件費	-	(33)	(113)	-	(565)
投資及び事業ポートフォリオ の見直し	(36)	22	52	-	390
事業再編及び統合費用	-	(47)	(313)	-	(439)
EBITDA報告額⁽¹⁾	1,367	910	(767)	-	11,112

(単位：百万ユーロ)

	オレンジ・バンク	通信事業/バンク間 消去	合計	表示調整 ⁽²⁾	オレンジ 連結財務書類 計上額
2016年					
収益	-	-	40,918	-	40,918
外部購入費	(16)	-	(18,281)	-	(18,281)
その他の営業収益	20	-	732	7	739
その他の営業費用	(2)	-	(454)	(89)	(543)
人件費	(14)	-	(8,340)	(526)	(8,866)
営業税及び賦課金	-	-	(1,893)	85	(1,808)
売却(損)益	-	-	-	59	59
事業再編費用	-	-	-	(499)	(499)
調整後EBITDA⁽¹⁾	(12)	-	12,682	(963)	-
重要な訴訟	-	-	10	(10)	-
特定の人件費	-	-	(525)	525	-
投資及び事業ポートフォリオ の見直し	-	-	59	(59)	-
事業再編及び統合費用	-	-	(499)	499	-
その他の特別項目	-	-	(8)	8	-
EBITDA報告額⁽¹⁾	(12)	-	11,719	-	11,719
2015年					
収益			40,236	-	40,236
外部購入費			(17,697)	-	(17,697)
その他の営業収益			588	54	642
その他の営業費用			(440)	(629)	(1,069)
人件費			(8,486)	(572)	(9,058)
営業税及び賦課金			(1,783)	-	(1,783)

売却(損)益	-	178	178
事業再編費用	-	(172)	(172)
調整後EBITDA⁽¹⁾	12,418	(1,141)	-
重要な訴訟	(450)	450	-
特定の人件費	(572)	572	-
投資及び事業ポートフォリオ の見直し	53	(53)	-
事業再編及び統合費用	(172)	172	-
EBITDA報告額⁽¹⁾	11,277	-	11,277

(単位：百万ユーロ)

	オレンジ・バンク	通信事業/バンク間 消去	合計	表示調整 ⁽²⁾	オレンジ 連結財務書類 計上額
2014年					
収益			39,445	-	39,445
外部購入費			(17,251)	-	(17,251)
その他の営業収益			657	57	714
その他の営業費用			(367)	(489)	(856)
人件費			(8,531)	(565)	(9,096)
営業税及び賦課金			(1,795)	-	(1,795)
売却(損)益			-	390	390
事業再編費用			-	(439)	(439)
調整後EBITDA⁽¹⁾			12,158	(1,046)	-
重要な訴訟			(432)	432	-
特定の人件費			(565)	565	-
投資及び事業ポートフォリオ の見直し			390	(390)	-
事業再編及び統合費用			(439)	439	-
EBITDA報告額⁽¹⁾			11,112	-	11,112

(1) EBITDA調整額は注記1.8に記載している。

(2) 表示調整により、セグメント情報において識別されている特定の項目を、連結損益計算書に表示されている営業収益及び費用に組み替えている。

1.3 セグメントEBITDA報告額からセグメント営業利益への調整及びセグメント投資

(単位：百万ユーロ)

	フランス	ヨーロッパ					
	スペイン	ポーランド	ベルギー及び ルクセンブルグ	中央ヨーロッ パ諸国	ヨーロッパ 間消去	合計	
2016年							
EBITDA報告額	6,533	1,222	725	317	537	-	2,801
減価償却費及び償却費	(2,823)	(946)	(623)	(210)	(335)	-	(2,114)
企業結合による影響	-	-	-	-	-	-	-
事業体の清算に伴う累積為替 換算調整額の組替	-	-	-	-	-	-	-
のれんの減損	-	-	(507)	-	-	-	(507)
固定資産の減損	(1)	-	-	-	-	-	-
関連会社及びジョイント・ ベンチャーの持分法投資 利益(損失)	-	-	-	6	-	-	6
営業利益	3,709	276	(405)	113	202	-	186
2015年							
EBITDA報告額	6,482	1,046	820	321	546	-	2,733
減価償却費及び償却費	(2,705)	(771)	(687)	(201)	(331)	-	(1,990)
企業結合による影響	-	-	-	-	-	-	-
事業体の清算に伴う累積為替 換算調整額の組替	-	-	-	-	-	-	-
のれんの減損	-	-	-	-	-	-	-
固定資産の減損	(12)	-	3	-	(27)	-	(24)
関連会社及びジョイント・ ベンチャーの持分法投資 利益(損失)	-	-	-	(1)	-	-	(1)
営業利益	3,765	275	136	119	188	-	718
2014年							
EBITDA報告額	6,510	958	994	255	885	-	3,092
減価償却費及び償却費	(2,632)	(584)	(731)	(194)	(310)	-	(1,819)
企業結合による影響	-	-	-	-	-	-	-
事業体の清算に伴う累積為替 換算調整額の組替	-	-	-	-	-	-	-
のれんの減損	-	-	-	(229)	-	-	(229)
固定資産の減損	(6)	-	(4)	-	-	-	(4)

関連会社及びジョイント・ベンチャーの持分法投資利益(損失)	(2)	-	-	-	-	-	-
営業利益	3,870	374	259	(168)	575	-	1,040

(単位：百万ユーロ)

	フランス	ヨーロッパ					合計
	スペイン	ポーランド	ベルギー及び ルクセンブルグ	中央ヨーロッ パ諸国	ヨーロッパ 間消去		
2016年							
有形固定資産及び無形資産への投資							
Capex ⁽³⁾	3,421	1,086	455	168	251	-	1,960
通信ライセンス	-	51	719	-	9	-	779
ファイナンス・リース	-	4	4	-	-	-	8
投資合計 ⁽⁴⁾	3,421	1,141	1,178	168	260	-	2,747
2015年							
有形固定資産及び無形資産への投資							
Capex ⁽³⁾	3,097	864	463	193	263	-	1,783
通信ライセンス	954	25	-	76	13	-	114
ファイナンス・リース	-	5	13	-	-	-	18
投資合計 ⁽⁵⁾	4,051	894	476	269	276	-	1,915
2014年							
有形固定資産及び無形資産への投資							
Capex ⁽³⁾	2,799	585	418	215	279	-	1,497
通信ライセンス	-	2	90	-	326	-	418
ファイナンス・リース	-	1	6	-	-	-	7
投資合計 ⁽⁶⁾	2,799	588	514	215	605	-	1,922

(単位：百万ユーロ)

	アフリカ及び 中東	企業向け ⁽¹⁾	海外通信事業 及びシェアード・サービス (2)	通信事業間 消去	通信事業合計	オレンジ・ バンク	オレンジ 連結財務書類 計上額
2016年							
EBITDA報告額	1,638	970	(211)	-	11,731	(12)	11,719
減価償却費及び償却費	(1,056)	(376)	(359)	-	(6,728)	-	(6,728)
企業結合による影響	-	-	-	-	-	97	97
事業体の清算に伴う累積 為替換算調整額の組替	-	1	13	-	14	-	14
のれんの減損	(265)	-	-	-	(772)	-	(772)
固定資産の減損	(204)	(1)	(1)	-	(207)	-	(207)
関連会社及びジョイント・ ベンチャーの持分法 投資利益(損失)	(45)	-	(7)	-	(46)	-	(46)
営業利益	68	594	(565)	-	3,992	85	4,077
2015年							
EBITDA報告額	1,529	898	(365)	-	11,277		11,277
減価償却費及び償却費	(1,034)	(367)	(369)	-	(6,465)		(6,465)
企業結合による影響	-	6	-	-	6		6
事業体の清算に伴う累積 為替換算調整額の組替	-	-	-	-	-		-
のれんの減損	-	-	-	-	-		-
固定資産の減損	-	-	(2)	-	(38)		(38)
関連会社及びジョイント・ ベンチャーの持分法 投資利益(損失)	(32)	(3)	(2)	-	(38)		(38)
営業利益	463	534	(738)	-	4,742		4,742
2014年							
EBITDA報告額	1,367	910	(767)	-	11,112		11,112
減価償却費及び償却費	(842)	(343)	(402)	-	(6,038)		(6,038)
企業結合による影響	-	-	-	-	-		-
事業体の清算に伴う累積 為替換算調整額の組替	-	-	-	-	-		-
のれんの減損	-	-	-	-	(229)		(229)
固定資産の減損	(46)	-	(3)	-	(59)		(59)

関連会社及びジョイント・ベンチャーの持分法 投資利益(損失)	(195)	(15)	(3)	-	(215)	(215)
営業利益	284	552	(1,175)	-	4,571	4,571

(単位：百万ユーロ)

	アフリカ及び 中東	企業向け ⁽¹⁾	海外通信事業 及びシェアード・サービス (2)	通信事業間 消去	通信事業合計	オレンジ・ バンク	オレンジ 連結財務書類 計上額
2016年							
有形固定資産及び無形資産への投資							
Capex ⁽³⁾	962	336	277	-	6,956	15	6,971
通信ライセンス	742	-	-	-	1,521	-	1,521
ファイナンス・リース	4	24	55	-	91	-	91
投資合計 ⁽⁴⁾	1,708	360	332	-	8,568	15	8,583
2015年							
有形固定資産及び無形資産への投資							
Capex ⁽³⁾	922	325	359	-	6,486		6,486
通信ライセンス	217	-	-	-	1,285		1,285
ファイナンス・リース	-	23	2	-	43		43
投資合計 ⁽⁵⁾	1,139	348	361	-	7,814		7,814
2014年							
有形固定資産及び無形資産への投資							
Capex ⁽³⁾	779	325	236	-	5,636		5,636
通信ライセンス	57	-	-	-	475		475
ファイナンス・リース	2	33	45	-	87		87
投資合計 ⁽⁶⁾	838	358	281	-	6,198		6,198

- (1) 2016年度の有形固定資産及び無形資産について、フランスの248百万ユーロが含まれる。
2015年度の有形固定資産及び無形資産について、フランスの236百万ユーロが含まれる。
2014年度の有形固定資産及び無形資産について、フランスの245百万ユーロが含まれる。
- (2) 2016年度の有形固定資産及び無形資産について、フランスの329百万ユーロが含まれる。
2015年度の有形固定資産及び無形資産について、フランスの353百万ユーロが含まれる。
2014年度の有形固定資産及び無形資産について、フランスの277百万ユーロが含まれる。
- (3) Capexは有形固定資産及び無形資産への投資(通信ライセンス及びファイナンス・リースは除く)に係るもので、資源配分のために内部的に使用されている。CapexはIFRSによって定義されている財務的集計値ではなく、他社が使用する同様の名称の指標と比較できない場合がある。
- (4) その他の無形資産に関する3,007百万ユーロ及び有形固定資産に関する5,576百万ユーロを含んでいる。
- (5) その他の無形資産に関する2,771百万ユーロ及び有形固定資産に関する5,043百万ユーロを含んでいる。
- (6) その他の無形資産に関する1,905百万ユーロ及び有形固定資産に関する4,293百万ユーロを含んでいる。

1.4 セグメント資産

(単位：百万ユーロ)

	フランス	ヨーロッパ					
		スペイン	ポーランド	ベルギー及び ルクセンブルグ	中央ヨーロッパ 諸国	ヨーロッパ 間消去	合計
2016年							
のれん	15,382	6,818	232	362	2,160	-	9,572
その他の無形資産	4,269	1,861	1,299	320	713	-	4,193
有形固定資産	13,054	3,313	2,420	830	874	-	7,437
関連会社及びジョイント・ベンチャー に対する持分	-	1	-	6	-	-	7
正味金融債務の算定に含まれる非流動 資産	-	-	-	-	-	-	-
その他	3	-	10	-	-	-	10
非流動資産合計	32,708	11,993	3,961	1,518	3,747	-	21,219
棚卸資産	433	73	37	31	64	-	205
売掛金	1,515	729	512	176	232	-	1,649
前払費用	70	92	18	12	11	-	133
正味金融債務の算定に含まれる流動資産	-	-	-	-	-	-	-
その他	532	12	9	1	10	-	32
流動資産合計	2,550	906	576	220	317	-	2,019
売却目的で保有される資産	-	-	-	-	-	-	-
資産合計	35,258	12,899	4,537	1,738	4,064	-	23,238
2015年							
のれん	15,382	6,818	769	362	2,159	-	10,108
その他の無形資産	4,378	2,222	707	347	743	-	4,019
有形固定資産	12,294	2,768	2,583	840	897	-	7,088
関連会社及びジョイント・ベンチャー に対する持分	1	1	-	-	-	-	1
正味金融債務の算定に含まれる非流動 資産	-	-	-	-	-	-	-
その他	4	-	10	1	-	-	11
非流動資産合計	32,059	11,809	4,069	1,550	3,799	-	21,227
棚卸資産	370	67	57	21	63	-	208

売掛金	1,614	903	422	194	181	-	1,700
前払費用	67	43	20	17	12	-	92
正味金融債務の算定に含まれる流動資産	-	-	-	-	-	-	-

(単位：百万ユーロ)

	フランス	ヨーロッパ					
		スペイン	ポーランド	ベルギー及び ルクセンブルグ	中央ヨーロッパ 諸国	ヨーロッパ 間消去	合計
2015年(続き)							
その他	824	29	28	2	14	-	73
流動資産合計	2,875	1,042	527	234	270	-	2,073
売却目的で保有される資産	-	-	-	-	-	-	-
資産合計	34,934	12,851	4,596	1,784	4,069	-	23,300
2014年							
のれん	15,382	4,723	767	362	2,167	-	8,019
その他の無形資産	3,560	1,219	753	305	795	-	3,072
有形固定資産	11,696	1,820	2,740	804	980	-	6,344
関連会社及びジョイント・ベンチャー に対する持分	1	1	-	-	-	-	1
正味金融債務の算定に含まれる非流動資産	-	-	-	-	-	-	-
その他	4	-	1	-	-	-	1
非流動資産合計	30,643	7,763	4,261	1,471	3,942	-	17,437
棚卸資産	385	63	47	18	51	-	179
売掛金	1,534	866	354	205	163	-	1,588
前払費用	75	35	17	10	8	-	70
正味金融債務の算定に含まれる流動資産	-	-	-	-	-	-	-
その他	726	8	35	8	25	-	76
流動資産合計	2,720	972	453	241	247	-	1,913
売却目的で保有される資産	-	-	-	-	-	-	-
資産合計	33,363	8,735	4,714	1,712	4,189	-	19,350

(単位：百万ユーロ)

	アフリカ及び 中東	企業向け ⁽¹⁾	海外通信事業者 及びシェア ド・サービス ⁽²⁾	通信事業間 消去及び 未配分項目	通信事業合計	オレンジ・ バンク	通信事業/ バンク間消去	オレンジ 連結財務書類 計上額
2016年								
のれん	1,709	478	15	-	27,156	-	-	27,156
その他の無形資産	2,103	327	3,694	-	14,586	16	-	14,602
有形固定資産	3,270	487	1,662	-	25,910	2	-	25,912
関連会社及びジョイント・ ベンチャーに対する持分	111	1	11	-	130	-	-	130
正味金融債務の算定に含ま れる非流動資産	-	-	-	980	980	-	-	980
その他	2	11	1,708	2,780	4,514	2,577	(27)	7,064
非流動資産合計	7,195	1,304	7,090	3,760	73,276	2,595	(27)	75,844
棚卸資産	84	50	49	(2)	819	-	-	819
売掛金	701	784	864	(549)	4,964	-	-	4,964
前払費用	66	189	95	(14)	539	1	-	540
正味金融債務の算定に含ま れる流動資産	-	-	-	7,899	7,899	-	-	7,899
その他	638	150	384	439	2,175	2,427	-	4,602
流動資産合計	1,489	1,173	1,392	7,773	16,396	2,428	-	18,824
売却目的で保有される資産	-	-	-	-	-	-	-	-
資産合計	8,684	2,477	8,482	11,533	89,672	5,023	(27)	94,668
2015年								
のれん	1,117	449	15	-	27,071			27,071
その他の無形資産	1,936	322	3,672	-	14,327			14,327
有形固定資産	3,504	505	1,732	-	25,123			25,123
関連会社及びジョイント・ ベンチャーに対する持分	155	1	4	-	162			162
正味金融債務の算定に含ま れる非流動資産	-	-	-	1,392	1,392			1,392
その他	4	11	-	3,225	3,255			3,255
非流動資産合計	6,716	1,288	5,423	4,617	71,330			71,330
棚卸資産	71	59	55	-	763			763

(単位：百万ユーロ)

	アフリカ及び 中東	企業向け ⁽¹⁾	海外通信事業者 及びシェア ード・サービス ⁽²⁾	通信事業間 消去及び 未配分項目	通信事業合計	オレンジ・ バンク	通信事業/ バンク間消去	オレンジ 連結財務書類 計上額
2015年(続き)								
売掛金	728	703	759	(628)	4,876			4,876
前払費用	71	179	94	(8)	495			495
正味金融債務の算定に含ま れる流動資産	-	-	-	6,086	6,086			6,086
その他	360	141	92	602	2,092			2,092
流動資産合計	1,230	1,082	1,000	6,052	14,312			14,312
売却目的で保有される資産	-	-	5,788	-	5,788			5,788
資産合計	7,946	2,370	12,211	10,669	91,430			91,430
2014年								
のれん	853	447	83	-	24,784			24,784
その他の無形資産	1,242	309	3,628	-	11,811			11,811
有形固定資産	2,970	467	1,837	-	23,314			23,314
関連会社及びジョイント・ ベンチャーに対する持分	524	72	5	-	603			603
正味金融債務の算定に含ま れる非流動資産	-	-	-	1,201	1,201			1,201
その他	6	9	1	6,482	6,503			6,503
非流動資産合計	5,595	1,304	5,554	7,683	68,216			68,216
棚卸資産	72	25	48	-	709			709
売掛金	620	665	841	(636)	4,612			4,612
前払費用	51	118	85	(7)	392			392
正味金融債務の算定に含ま れる流動資産	-	-	-	7,010	7,010			7,010
その他	247	137	162	392	1,740			1,740
流動資産合計	990	945	1,136	6,759	14,463			14,463
売却目的で保有される資産	-	-	5,725	-	5,725			5,725
資産合計	6,585	2,249	12,415	14,442	88,404			88,404

(1) 有形固定資産及び無形資産について、2016年度にはフランスの541百万ユーロ(2015年度：577百万ユーロ、2014年度：525百万ユーロ)が含まれる。

企業向けセグメントから生じる売掛金の一部(2016年度：約146百万ユーロ、2015年度：約182百万ユーロ、2014年度：約264百万ユーロ)は、回収責任のあるフランス・セグメントに含まれている。

- (2) 有形固定資産及び無形資産について、2016年度にはフランスの2,203百万ユーロ(2015年度：2,251百万ユーロ、2014年度：2,320百万ユーロ)が含まれる。無形資産にはオレンジ・ブランド3,133百万ユーロも含まれている。

1.5 セグメント資本及び負債

(単位：百万ユーロ)

	フランス			ヨーロッパ			
		スペイン	ポーランド	ベルギー及び ルクセンブルグ	中央ヨーロッパ 諸国	ヨーロッパ 間消去	合計
2016年							
資本	-	-	-	-	-	-	-
固定資産未払金	322	-	155	-	208	-	363
長期従業員給付	1,895	-	31	1	2	-	34
正味金融債務の算定に含まれる非流動負債	-	-	-	-	-	-	-
その他	695	151	66	69	59	-	345
非流動負債合計	2,912	151	252	70	269	-	742
固定資産未払金	1,293	539	226	69	98	-	932
買掛金	2,355	886	327	168	232	-	1,613
短期従業員給付	1,369	36	44	32	22	-	134
繰延収益	1,171	76	127	59	71	-	333
正味金融債務の算定に含まれる流動負債	-	-	-	-	-	-	-
その他	429	103	221	138	22	-	484
流動負債合計	6,617	1,640	945	466	445	-	3,496
売却目的で保有される資産に係る負債	-	-	-	-	-	-	-
資本及び負債合計	9,529	1,791	1,197	536	714	-	4,238
2015年							
資本	-	-	-	-	-	-	-
固定資産未払金	584	-	180	-	205	-	385
長期従業員給付	2,017	-	55	-	3	-	58
正味金融債務の算定に含まれる非流動負債	-	-	-	-	-	-	-
その他	750	168	84	73	60	-	385
非流動負債合計	3,351	168	319	73	268	-	828
固定資産未払金	1,252	470	233	129	111	-	943
買掛金	2,491	847	271	170	219	-	1,507
短期従業員給付	1,292	47	48	36	21	-	152

繰延収益	1,220	89	127	70	67	-	353
正味金融債務の算定に含まれる流動負債	-	-	-	-	-	-	-

(単位：百万ユーロ)

	フランス	ヨーロッパ					
		スペイン	ポーランド	ベルギー及び ルクセンブルグ	中央ヨーロッパ 諸国	ヨーロッパ 間消去	合計
2015年(続き)							
その他	748	65	232	126	16	-	439
流動負債合計	7,003	1,518	911	531	434	-	3,394
売却目的で保有される資産に係る負債	-	-	-	-	-	-	-
資本及び負債合計	10,354	1,686	1,230	604	702	-	4,222
2014年							
資本	-	-	-	-	-	-	-
固定資産未払金	123	-	202	-	237	-	439
長期従業員給付	2,074	-	82	-	2	-	84
正味金融債務の算定に含まれる非流動負債	-	-	-	-	-	-	-
その他	820	141	71	67	57	-	336
非流動負債合計	3,017	141	355	67	296	-	859
固定資産未払金	672	282	167	71	118	-	638
買掛金	2,411	815	303	152	219	-	1,489
短期従業員給付	1,144	27	42	34	21	-	124
繰延収益	1,189	75	105	80	64	-	324
正味金融債務の算定に含まれる流動負債	-	-	-	-	-	-	-
その他	785	64	214	108	27	-	413
流動負債合計	6,201	1,263	831	445	449	-	2,988
売却目的で保有される資産に係る負債	-	-	-	-	-	-	-
資本及び負債合計	9,218	1,404	1,186	512	745	-	3,847

(単位：百万ユーロ)

	アフリカ及び 中東	企業向け	海外通信事業 者及びシェ アード・サー ビス ⁽²⁾	通信事業間 消去及び 未配分項目	通信事業合計	オレンジ・ バンク	通信事業/バン ク間消去	オレンジ 連結財務書類 計上額
2016年								
資本	-	-	-	32,889	32,889	285	-	33,174
固定資産未払金	221	-	-	1	907	-	-	907
長期従業員給付	70	312	713	(1)	3,023	6	-	3,029
正味金融債務の算定に含 まれる非流動負債	-	-	-	29,420	29,420	-	-	29,420
その他	56	33	177	853	2,159	620	(27)	2,752
非流動負債合計	347	345	890	30,273	35,509	626	(27)	36,108
固定資産未払金	418	46	104	1	2,794	6	-	2,800
買掛金	1,073	665	1,008	(549)	6,165	46	-	6,211
短期従業員給付	68	348	342	-	2,261	5	-	2,266
繰延収益	235	293	116	(14)	2,134	-	-	2,134
正味金融債務の算定に含 まれる流動負債	-	-	-	4,666	4,666	-	-	4,666
その他	828	234	792	487	3,254	4,055	-	7,309
流動負債合計	2,622	1,586	2,362	4,591	21,274	4,112	-	25,386
売却目的で保有される資産 に係る負債	-	-	-	-	-	-	-	-
資本及び負債合計	2,969	1,931	3,252	67,753	89,672	5,023	(27)	94,668
2015年								
資本	-	-	-	33,267	33,267			33,267
固定資産未払金	35	-	-	-	1,004			1,004
長期従業員給付	60	290	717	-	3,142			3,142
正味金融債務の算定に含 まれる非流動負債	-	-	-	29,780	29,780			29,780
その他	148	34	183	1,111	2,611			2,611
非流動負債合計	243	324	900	30,891	36,537			36,537
固定資産未払金	399	40	95	(1)	2,728			2,728

買掛金	1,086	638	1,133	(628)	6,227	6,227
短期従業員給付	69	347	354	-	2,214	2,214

(単位：百万ユーロ)

	アフリカ及び 中東	企業向け	海外通信事業 者及びシェ アード・サー ビス	通信事業間 消去及び 未配分項目	通信事業合計	オレンジ・ バンク	通信事業/バン ク間消去	オレンジ 連結財務書類 計上額
2015年(続き)								
繰延収益	208	270	94	(9)	2,136			2,136
正味金融債務の算定に含ま れる流動負債	-	-	-	4,667	4,667			4,667
その他	515	201	940	811	3,654			3,654
流動負債合計	2,277	1,496	2,616	4,840	21,626			21,626
売却目的で保有される資産 に係る負債	-	-	-	-	-			-
資本及び負債合計	2,520	1,820	3,516	68,998	91,430			91,430
2014年								
資本	-	-	-	31,701	31,701			31,701
固定資産未払金	2	-	-	-	564			564
長期従業員給付	80	290	711	-	3,239			3,239
正味金融債務の算定に含ま れる非流動負債	-	-	-	30,203	30,203			30,203
その他	8	30	308	1,180	2,682			2,682
非流動負債合計	90	320	1,019	31,383	36,688			36,688
固定資産未払金	353	43	87	(2)	1,791			1,791
買掛金	821	603	1,087	(636)	5,775			5,775
短期従業員給付	61	338	317	-	1,984			1,984
繰延収益	162	188	101	(8)	1,956			1,956
正味金融債務の算定に含ま れる流動負債	-	-	-	5,060	5,060			5,060
その他	484	198	673	896	3,449			3,449
流動負債合計	1,881	1,370	2,265	5,310	20,015			20,015
売却目的で保有される資産 に係る負債	-	-	-	-	-			-
資本及び負債合計	1,971	1,690	3,284	68,394	88,404			88,404

1.6 通信及び銀行業務活動に係るキャッシュ・フロー計算書(簡易版)

(単位：百万ユーロ)

2016年度

	通信事業	オレンジ・バンク (2016年10月4日以降)	通信事業/ オレンジ・バンク間 消去	オレンジ連結財務書類 計上額
営業活動				
連結当期純利益	3,177	86	-	3,263
当期純利益(損失)の営業活動により生じた 資金に一致させるための調整	10,123	(104)	-	10,019
必要運転資本の変動	(428)	(203)	-	(631)
利息支払額及びデリバティブに対する 金利の影響(純額)	(1,345)	11	-	(1,334)
法人税支払額	(906)	(0)	-	(906)
営業活動に関連するその他キャッシュ・アウト(純額)	(1,660)	(1)	-	(1,661)
営業活動により生じたキャッシュ純額(a)	8,961	(211)	-	8,750
投資活動				
有形固定資産及び無形資産の購入	(8,477)	(15)	-	(8,492)
固定資産未払金の増加(減少)	26	6	-	32
有形固定資産及び無形資産の売却による収入	145	-	-	145
投資有価証券に対する現金支払額(取得現金控除後)	(1,244)	55 ⁽¹⁾	-	(1,189)
投資有価証券の売却による収入(譲渡現金控除後)	4,588	-	-	4,588
有価証券及びその他の金融資産の減少(増加)	(65)	105	27	67
投資活動に関連するその他キャッシュ・アウト(純額)	(30)	-	-	(30)
投資活動に使用したキャッシュ純額(b)	(5,057)	151	27	(4,879)
財務活動				
長期債務の発行	3,411	27	(27)	3,411
長期債務の償還及び返済	(2,667)	(27)	-	(2,694)
当座借越及び短期借入金増加(減少)	90	44	-	134
現金担保預金の減少(増加)	(888)	4	-	(884)
資本の増加(減少)－親会社の株主	113	-	-	113
支配の獲得・消滅を伴わない所有持分の変動	(124)	100 ⁽²⁾	-	(24)
劣後債に係る支払利息	(291)	-	-	(291)
親会社の株主への配当金支払額	(1,596)	-	-	(1,596)
非支配持分への配当金支払額	(259)	-	-	(259)
財務活動に関連するその他キャッシュ	207	-	-	207
財務活動に使用したキャッシュ純額(c)	(2,004)	148	(27)	(1,883)
現金及び現金同等物期首残高	4,469		-	4,469

現金及び現金同等物の現金変動額(a)+(b)+(c)	1,900	88	-	1,988
現金及び現金同等物に係る為替レートの変動の影響額並びにその他の非貨幣性の影響	(102)	-	-	(102)
現金及び現金同等物期末残高	6,267	88	-	6,355

(1) 獲得したオレンジ・バンクの現金に一致する。

(2) うち、65百万ユーロはオレンジが投資している。

1.7 通信事業及びオレンジ・バンクの当グループの資産及び負債への影響額

オレンジ・バンクの財務書類は、オレンジ・グループの連結財務書類の形式に適應する表示となっており(注記2.3参照)、銀行業務の形式に準拠する表示とは異なる場合がある。

財務書類の理解しやすさを向上させ、通信事業の業績をオレンジ・バンクの業績と区別するために、金融資産及び負債並びに金融費用に関する注記は、これら2つの事業分野を区別して記載している。

したがって、注記11は、通信事業に特有の金融資産、負債及び関連する損益を詳述し、注記12は通信事業に関連する市場リスク管理に関する情報を示しており、注記15はオレンジ・バンクの事業を取り扱っている。

以下の表は、これらの2つの分野の資産及び負債残高の連結貸借対照表に対する影響額の調整について示している(通信事業とオレンジ・バンク間のグループ内取引は消去)。

資産及び負債の財務書類への影響額

(単位：百万ユーロ)		2016年12月31日現在の影響額			
	通信事業	注記	オレンジ・バンク	注記	オレンジ連結 財務書類計上額
のれん	27,156	7.2	-		27,156
その他の無形資産	14,586	8.3	16	8.3	14,602
有形固定資産	25,910	8.4	2	8.4	25,912
関連会社及びジョイント・ベンチャーに対する持分	130	10	-		130
オレンジ・バンクの長期貸付金 ⁽¹⁾	-		1,025	15.1	1,025
長期金融資産	2,359	11.1	1,523	15.1	3,882
長期デリバティブ資産	903	11.1	12	15.1	915
その他の非流動資産	87	4.5	19	4.5	106
繰延税金資産	2,116	9.2.3	0	9.2.3	2,116
非流動資産合計	73,248		2,596		75,844
棚卸資産	819	5.4	-		819
売掛金	4,964	4.3	-		4,964
オレンジ・バンクの短期貸付金 ⁽¹⁾	-		2,066	15.1	2,066
短期金融資産	1,616	11.1	246	15.1	1,862
短期デリバティブ資産	57	11.1	-		57
その他の流動資産	1,047	4.5	26	4.5	1,073
未収営業税及び賦課金	918	9.1.2	-		918
未収還付税金	170	9.2.3	-		170

前払費用	539	5.5	1	5.5	540
現金及び現金同等物	6,266	11.1	89	15.1	6,355
流動資産合計	16,396		2,428		18,824

(単位：百万ユーロ)	2016年12月31日現在の影響額				
	通信事業	注記	オレンジ・バンク	注記	オレンジ連結 財務書類計上額
長期金融負債	28,909	11.1	-	15.1	28,909
長期デリバティブ負債	511	11.1	67	15.1	578
長期固定資産未払金	907	8.5	-	8.5	907
オレンジ・バンク事業に関連する 長期債務 ⁽¹⁾	-		518	15.1	518
長期従業員給付	3,023	6.2	6	6.2	3,029
解体に対する長期引当金	716	8.6	-	8.6	716
事業再編に対する長期引当金	185	5.3	-	5.3	185
その他の非流動負債	603	5.7	5	5.7	608
繰延税金負債	654	9.2.3	4	9.2.3	658
非流動負債合計	35,509		599		36,108
短期金融負債	4,616	11.1	143	15.1	4,759
短期デリバティブ負債	50	11.1	-	15.1	50
短期固定資産未払金	2,794	8.5	6	8.5	2,800
買掛金	6,165	5.6	46	5.6	6,211
オレンジ・バンク事業に関連する 短期債務 ⁽¹⁾	-		3,846	15.4	3,846
短期従業員給付	2,261	6.2	5	6.2	2,266
解体に対する短期引当金	21	8.6	-		21
事業再編に対する短期引当金	190	5.3	-		190
その他の流動負債	1,530	5.7	-		1,530
未払営業税及び賦課金	1,241	9.1.2	-		1,241
未払税金	338	9.2.3	-		338
繰延収益	2,134	4.4	-		2,134
流動負債合計	21,339		4,047		25,386

(1) オレンジ・バンクのみに関連するものであり、資産項目は顧客及び与信機関に対する貸付金、負債項目は顧客及び与信機関に対する債務である。

1.8 調整後EBITDAからEBITDA報告額への調整

2015年度の重要な訴訟には、企業向け市場における競争に関する紛争に関連する350百万ユーロの罰金が含まれていた。2014年度は主に当グループとBouygues Télécomとの間の数件の紛争を終了させるための訴訟費用の支払いが含まれていた。

2016年度の特定の人件費は、主にフランスにおける様々な「高齢従業員非常勤雇用制度」(TPS)の仮定の変更と実績による調整の影響を反映している。2015年度は主に2012年TPS制度の1年延長に関連していた。2014年度において、当該費用には、特にフランスにおけるいくつかのTPS制度の仮定の変更の影響が含まれていた(注記6.2参照)。

2016年度の投資及び事業ポートフォリオの見直しにより、Fimeの売却益(損)49百万ユーロが生じている。2015年度において、投資及び事業ポートフォリオの見直しには、主にデイリーモーションの売却益(損)170百万ユーロ(注記3.2参照)及び資産ポートフォリオの再編の影響が含まれていた。2014年度において、投資及び事業ポートフォリオの見直しに関連する収益には、オレンジ・ドミニカーナの売却益(損)が280百万ユーロ含まれていた。

事業再編及び統合費用は、注記5.3に表示されている。

2016年度のその他の具体的な項目には、未完了のBouyguesとの取引費用が含まれる。

会計方針

セグメント情報

オレンジの構成要素(以下「当グループ」という。)の資源配分や業績評価は取締役会会長兼最高経営責任者(最高経営意思決定者)が、主に地理上のロケーションにより編成される事業セグメントレベルで決定する。そのため、事業セグメントは以下の通りとなる。

- フランス(企業向けを除く)
- スペイン、ポーランド、ベルギー、ルクセンブルグ及び中央ヨーロッパ各国(当該地域各国の小計)
- アフリカ及び中東各国(当該地域各国の小計)
- 企業向け
- 海外通信事業及びシェアード・サービスにおける活動で、オレンジ・ブランド及び主としてネットワーク及び情報システム、研究開発並びにその他の共有の部門において特定の資源を共有する事業セグメント
- オレンジ・バンク

共有資源の使用は、主として海外通信事業及びシェアード・サービス及びフランスにより企業向けに共有資源が提供されていることから、法人間の契約条件、又は外部のベンチマークのいずれかに基づき、あるいは全てのセグメント間で費用を配分することにより、セグメントの業績に反映される。共有資源の提供は、サービス提供者のその他収益に含まれており、この資源の使用は、サービス使用者のEBITDAの算定の際に考慮される費用に含まれている。共有資源の取得原価は契約関係や組織の変更による影響を受ける可能性があり、そのため、毎年開示されるセグメント業績に影響を及ぼす可能性がある。

調整後EBITDA及びEBITDA報告額は当グループが下記を行うために使用する業績評価指標である。

- 当グループの業績及び事業セグメントの業績の管理及び評価
- 当グループの投資及び資源配分戦略の実施

当グループの経営陣は、これらの集計値を表示することは、経営陣が内部で使用している集計値と同じ集計値を利用者に提供することになるため、適切であると考えている。

2015年度末、ESMA(欧州証券市場監督局)は、上場企業向けの代替的な業績評価指標に関するガイドラインを公表した。これに関連して当グループは、従来は経営者報告書において表示及び議論されていた調整後EBITDAとEBITDA報告額との調整表を財務書類中に含めることとした。

EBITDA報告額は、減価償却費及び償却費、買収に関連する影響額、事業体の清算に伴う為替換算調整額の戻入、のれん及び固定資産の減損、並びに関連会社及びジョイント・ベンチャーの持分法投資利益(損失)控除前の営業利益に相当する。

調整後EBITDAはEBITDA報告額に、重要な訴訟、特定の件費、投資及び事業ポートフォリオの見直し、事業再編及び統合費用並びに該当がある場合、その他の特定の構成要素に関する調整を加えた額に相当する。

この測定指標は、以下に関連する特定の要因が繰返し発生するものであるか否か及び収益又は費用の種類に關係なく、その影響額をEBITDA報告額から分離することを可能にしている。

－ 重要な訴訟：

関連する手続は第三者（規制機関、裁判所等）による決定の結果として生じるものであり、訴訟の原因となる活動があった期間とは異なる期間にわたり生じる。当該費用は、原因、金額及び期間といった観点から予想が困難な性質を有する。

－ 特定の件費：

事業再編費用に含まれる退職プランとは別に、従業員の勤務時間の変動がその実施期間にわたりネガティブな影響を及ぼす可能性がある。これは主にフランスのいくつかの「高齢従業員非常勤雇用制度」（TPS）に関連している。

－ 投資及び事業ポートフォリオの見直し：

当グループはグループの投資及び事業ポートフォリオを定期的に見直している。この見直しの一環として、処分が行われる期間に本質的に影響を与える資産の処分決定が実行される。対応する処分損益はEBITDA報告額又は非継続事業による当期純利益のいずれかに影響する。

－ 事業再編及び統合費用：

事業環境の変化に伴う当グループの事業の調整は、他の種類の移行費用を発生させる可能性がある。これらの活動は、その通知及びその実施期間にわたり、ネガティブな影響を及ぼす可能性がある。内部ガバナンス機関による承認を受けたもので、そのような結果をもたらす可能性がある変革プランの例としては（網羅的なリストではない）、建物占有プラン、販売チャネル、再委託契約、従業員退職プラン、コミュニケーションネットワーク（資産の償却費以外のコストに対して）、取得後12ヶ月間の事業の統合費用（コンサルタント報酬、新規従業員のトレーニング費用、顧客業務に伴う移行費用、変革に伴う件費等）が挙げられる。

－ 該当がある場合、その他の特定の構成要素は、収益及び／又は費用に関連して体系的に特定される。

調整後EBITDA及びEBITDA報告額はIFRSが定める財務的集計値ではないため、他社が使用する同様の名称の指標と比較することはできない。これらは、追加情報としてのみ提示され、営業利益又は営業活動により生じたキャッシュ・フローに代わるものとみなされるべきではない。

Capexは有形固定資産及び無形資産への投資（通信ライセンスへの投資及びファイナンス・リースを通じた投資は除く）に係るもので、資源配分のために内部的に使用されている。CapexはIFRSによって定義されている財務的集計値ではなく、他社が使用する同様の名称の指標と比較できない場合がある。

セグメント間資産及び負債は事業セグメントごとに報告される。

通信事業における未配分の資産及び負債には主に、外部の金融債務、外部の現金及び現金同等物、未取還付税及び繰延税金資産及び負債並びに資本が含まれる。これらのセグメント間の金融債務及び投資は未配分の構成要素として表示される。

オレンジ・バンクについて、「その他」の項目には、上記の資産及び負債並びに当バンクの事業に関連する貸付金及び債権債務が含まれている。

その他の会計方針は、参照先の各注記内に表示されている。

注記 2 事業内容及び連結財務書類の作成基準

2.1 事業内容

オレンジは、主にヨーロッパ、アフリカ及び中東において、消費者、企業及びその他の通信事業者に対して、固定電話通信、移動通信、データ伝送並びにその他の付加価値サービスを含む幅広いサービスを提供している。当グループはまた、モバイル金融サービス（アフリカのオレンジ・マネー、ポーランドのオレンジ・ファイナンス、フランス及びスペインのオレンジ・キャッシュ、フランスのオレンジ・バンク）の事業を展開している。

通信事業者の活動はセクター別に規制を受け、ライセンス取得により左右されるものであり、モバイル金融サービス事業にも独自の規制がある。

2.2 2016年度連結財務書類の作成基準

連結財務書類は、2017年2月22日に取締役会において承認され、株主承認を得るため2017年6月1日開催の株主総会に提出の予定である。

2002年7月19日付の欧州規制1606/2002に従い、2016年度の連結財務書類は、欧州連合で承認された国際財務報告基準(以下「IFRS」という。)(http://ec.europa.eu/internal_market/accounting/ias/index_fr.htmで閲覧可能)に従って作成されている。2015年度及び2014年度に関しては、同じ基準を用いて作成された比較数値が表示されている。

報告期間においては、欧州連合で承認された会計基準及び解釈指針は、国際会計基準審議会(以下「IASB」という。))により公表された強制的基準及び解釈指針と類似している。例外はIAS第39号の排除及び現在採用過程にある基準及び解釈指針であるが、これは当グループの財務書類に影響を及ぼしていない。したがって、当グループの財務書類は、IASBにより公表されたIFRSの基準及び解釈指針に準拠して作成されている。

2016年度に関する財務データを作成するために適用された原則は、以下に基づいている。

- － 2016年12月31日時点でEUが承認した全ての基準及び解釈指針
- － IFRSにより認められる認識及び測定の実施方法：

基準	使用された選択肢
IAS第1号	営業負債(従業員給付、環境負債)の増加費用
IAS第2号	棚卸資産
IAS第7号	支払利息及び受取配当金
IAS第16号	有形固定資産
IAS第38号	無形資産
IFRS第3号(改訂)	非支配持分
	金融費用として表示する。
	加重平均個別原価法を用いて棚卸資産を測定する。
	営業活動により生じたキャッシュ純額に分類する。
	償却後取得原価で測定する。
	償却後取得原価で測定する。
	取得日現在において、公正価値又は被取得企業の識別可能な純資産の一部のいずれかで測定する。

- － IAS第8号の第10項から第12項に準拠して、当グループにより適用された会計上のポジション：

トピック	注記
連結財務書類の表示	要約報告及びセグメント情報
営業税及び賦課金	9.1
法人税	9.2
非支配持分	
－ 非支配持分の取得コミットメント	3 及び13.6
－ 株主との取引	

特定の取引又は事象に適用される会計基準又は解釈指針が存在しない場合、当グループの経営陣は、関連性があり、信頼性のある情報をもたらす会計方針を規定し、適用するための判断を行う。その結果、財務書類は以下のようになる。

- － 当グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローを適正に表示している。
- － 取引の経済的実体を反映している。
- － 中立である。
- － 慎重に作成される。
- － 全ての重要な点を網羅している。

2.3 連結財務書類の表示の変更

財務評価基準

2016年度以降、事業セグメントに関する注記1において調整後EBITDA及びEBITDA報告額が報告及び定義されている。

オレンジ・バンク・セグメント

2016年10月4日、当グループは、グルバマ・バンクを買収し、後にオレンジ・バンクと改称した(注記3参照)。当バンクの事業は特殊であり、独自の規制によって管理されているため、これらは当グループ内において専門の統制モニタリング及び管理の対象となっている。これらの事業は、その地理的位置に関係なく、事業セグメントの定義を満たしている。現時点では重要ではないものの、当グループは2016年度以降、財務書類の透明性を確保し、通信事業に特有の財務実績を識別するために、事業セグメント内の財政状態計算書、損益計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書の「オレンジ・バンク」の前に「通信事業」の小計を報告することで、このセグメントの個別の報告を行っている。

連結財務書類はまた、オレンジ・バンクのセグメント特有の性質を組み込むように作成されている。

- － 連結財政状態計算書：顧客との取引は特定の科目として表示され、当バンクのその他の資産及び負債は既存の科目に含めて表示される。
- － 連結損益計算書：新たな科目は作成されなかった。銀行業務収益純額は「その他の営業収益」として、リスク費用は「その他の営業費用」として表示されている。
- － 連結キャッシュ・フロー計算書：当バンクの事業に関連する特定のフローを考慮するために、営業活動により生じたキャッシュ純額に追加の科目が挿入されている。

2.4 2016年12月31日より後に強制適用され、当グループが早期適用していない基準及び解釈指針

これらの基準書及び解釈指針のうち、将来の連結財務書類に影響する可能性があるものは、IFRS第9号、IFRS第15号及びIFRS第16号である。これらはグループ内の専用プロジェクトのテーマとなる。

IFRS基準／解釈指針	当グループに及ぼす影響
(当グループの適用日)	
IFRS第9号 「金融商品」 (2018年1月1日)	IFRS第9号ではヘッジ取引の認識基準並びに主な金融資産及び負債の区分が変更されているが、当グループの取引の性質上、通信事業及び銀行事業においていずれも大幅な変更は想定していない。 また、IFRS第9号は、金融資産に関連する信用リスクの認識を発生損失アプローチから予想損失アプローチに修正している。これにより、通信事業においては期限未到来の売掛金に関して、銀行事業においては信用契約に関して、減損が認識されることになる。

IFRS第15号 「顧客との契約から生じる収益」 (2018年1月1日)	これまでに実施された詳細な作業では、当グループの財務書類への予想される主な影響は既に開示された通りであることが確認されている。 これは、携帯電話市場、より具体的には、割引価格での携帯電話端末の販売と一定期間における顧客の通信サービスへの加入をセットで販売する取り決めにに関する会計処理に関連している。累計収益は変わらないが販売した携帯機器と通信サービス間の収益の按分が変わる(機器収益の按分増、サービス収益の按分減)。 これに伴い収益認識が早まることにより、財政状態計算書において契約資産が認識され、コミュニケーション・サービスが提供されるにつれ、債権として実現されることになる。 さらに、新規加入者獲得費用及び維持費用の増加分の一部(契約に直接帰属する小売業者への支払い等。ただし補助金は除く。)は契約関係の期間にわたり認識される。 当グループは、2017年度の最終四半期において当該基準の定量的影響を初めて開示できると考えている。当グループはまた、IFRS第15号に基づき、比較期間の修正再表示をしない2018年1月1日現在の資本に対する遡及適用法、又は2016年度及び2017年度の比較期間の修正再表示をする2016年1月1日現在の資本に対する遡及適用法のいずれかを選ぶ立場にある。
IFRS第16号 「リース」 (2019年1月1日)	本基準は、リースに関する財務報告及び借手による財務評価基準に重要な影響を及ぼす規定を導入している。 貸手から使用権を付与された日において、借手は、IAS第17号におけるファイナンス・リースについて金融負債に対応して資産を計上する会計処理を全てのリースについて行うことになる。財政状態計算書への影響に加えて、損益計算書(営業費用の代わりに減価償却費及び利息費用、利息部分で生じる費用の増価)及びキャッシュ・フロー計算書(利息費用が営業活動によるキャッシュ・フローにのみ引き続き影響を与え、投資活動によるキャッシュ・フローは影響を受けず、財務活動によるキャッシュ・フローは債務の返済の影響を受ける)も影響を受ける。 財務報告は以下の事項の影響を受ける。 — 新しいリースの適格性基準を適用する際に必要とされる判断のレベル — 特定のキャパシティ契約を無形資産として認識するかどうかの選択 — 貸手から付与された取消不能リース期間及び契約上の支払の固定及び変動要素の組み合わせに関する各管轄地域又は事業部門に適用される法令及び慣習 — 合理的に特定のリース期間を評価する際に各借手が用いる方針 — 適用日現在において選択される代替案 さらに、IFRS(IFRS第16号)とUS GAAP(ASU 2016-02)との違いは、異なる財務評価基準をもたらす。 当グループは、初年度の遡及適用の規定を定める必要がある。IFRS第16号に基づき、比較期間の修正再表示をしない2019年1月1日現在の残高に対する適用、又は2017年度及び2018年度の比較期間の修正再表示をする2017年1月1日の残高に対する適用のいずれかを選択する。

2.5 見積り及び判断の使用

当グループの連結財務書類を作成するにあたり、オレンジの経営陣は、財務書類に含まれている多数の要素を正確に測定できない場合、見積りを行っている。その基礎となる状況が変化した場合、あるいは新しい情報やより多くの実績に照らして、経営陣は見積りを見直している。したがって、2016年12月31日に行われた見積りも今後変更される可能性がある。

経営陣はまた、一部の取引について、適切な会計方針を定義するための判断を行う。

トピック		見積及び／又は判断の性質
注記3	支配	特定の状況下での判断や支配の継続的評価が必要であり、連結の範囲に影響する可能性がある。例えば、株主の合意が修正されるあるいは終了した場合、又は防御権が実体的権利になった場合がある。
注記4	収益	セット販売について、分離可能な構成要素の識別
注記5、注記9及び注記16	購入及びその他の費用、税金並びに訴訟	訴訟及び税金：法制上及び税務上のポジション及びその評価、並びに解釈及び法的立場の専門的な利点の測定の基礎となる仮定 有償のサプライヤー契約：要因となる事象及び基礎となる測定の仮定
注記8	固定資産	共同支配事業の適格なネットワーク、サイト又は施設 タワーコス(TowerCos)契約：取引単位(タワー又は占有されるスペース)の選定、及びリースが含まれているかを判断するための契約の分析
注記11及び注記13	金融資産、金融負債及び財務実績 資本	資本と負債の区別：個別の契約条項の評価
注記12及び注記15	金融資産及び負債の公正価値	モデル、指標の選択、公正価値のヒエラルキーのレベル、債務不履行リスク評価、関連会社及びジョイント・ベンチャーに係る会計処理単位

契約を営業負債又は金融負債のいずれに分類するかについてはESMA及びAMFの勧告に従っており、当グループが適用した会計処理は注記5及び注記12に開示している。

事業リスク要因の観点から、当グループの純利益の増減に影響を与える主な要素は、以下に関連している(情報固有の不確実性により重要性の順位付けは行っていない)。

トピック		純利益の増減に影響を与える主な要素
注記5、注記9及び注記16	訴訟及び税法に関連する資源流出のリスク	不確実な法制上及び税務上のポジションの識別及び解消
注記7.3、注記7.4、注記8.2、注記8.3、注記8.4及び注記10	減損テストにおける回収可能額の測定(のれん、無形資産、有形固定資産及び関連会社及びジョイント・ベンチャーに対する持分)	割引率、永続成長率、予想キャッシュ・フロー(収益、EBITDA報告額及び投資)に影響する事業計画の仮定に対する感応度 当グループが事業を行う国々における競争、経済、財政環境の評価
注記8	固定資産	技術、規制及び経済環境の変化に従った資産の耐用年数の評価(特に、銅線ローカル・ループからファイバーやその他のより広い帯域の技術、無線技術への移行) 解体及び原状回復のための短期引当金：解体の期間、割引率、見積費用

注記6.2	従業員給付	割引率に対する感応度
		高齢従業員の雇用に関する制度への加入率に対する感応度
注記12	金融市場リスク	金利及び為替リスクに対する金融費用(純額)の感応度(注記12.1)
		外国為替リスクに対する資産及び負債の感応度(注記12.2)
		市場リスクと為替リスクに対する現金預金の感応度(注記12.5)

注記3 売却損益及び主な連結範囲の変更

3.1 有価証券及び事業の売却損益

2016年度の有価証券及び事業の売却益(損)は59百万ユーロであり、主にFimeの売却益49百万ユーロに関連している。2015年度の売却益は178百万ユーロ(主にデイリーモーションの売却益170百万ユーロに関連している)で、2014年度は390百万ユーロ(主にオレンジ・ドミニカーナの売却益280百万ユーロに関連している)であった。

EE社株式に関連する売却益は、「非継続事業による当期純利益(EE社)」として表示されている。

3.2 主な連結範囲の変更

2016年度における連結範囲の変更

EE社の売却

2016年1月29日、オレンジはEE社に対する持分の全てをBTグループ・ピーエルシー(以下「BT」という。)に現金3,438百万英ポンド(4,500百万ユーロ)及び2016年1月29日の始値に基づき1,877百万英ポンド(2,462百万ユーロ)で評価されたBT株式の持分の4%を対価として売却した。BTの有価証券に係る当グループによるコミットメントは失効している(注記11.7参照)。最終的な価格調整後、取引費用控除後の収入は4,481百万ユーロであった。

当グループは、英ポンド建てのEE社株式を通じてさらされる為替リスクをカバーするため、ヘッジポリシーを設定していた(注記11.8参照)。このヘッジの税引後影響額は、売却益に重要な影響を及ぼしていない。

(単位：百万ユーロ)		2016年12月31日
EE社正味処分価額 ⁽¹⁾	(a)	7,138
EE社正味帳簿価額	(b)	(5,725)
損益に組替えられたその他の包括利益 ⁽²⁾	(c)	840
非継続事業による連結当期純利益(税引後)	(a)+(b)+(c)	2,253

(1) 取引費用及び2016年1月の処分前のEE社からの配当金の支払173百万ユーロを含む。

(2) 主に損益に組替えられた累積為替換算調整額836百万ユーロを含む。

EE社売却においてBTグループ・ピーエルシーに付与された保証は、注記14.2に記載されている。

アフリカでの取得企業

当グループは、アフリカ諸国において数社の移動体通信事業者を取得した。

- 2016年4月5日、オレンジ・コートジボワールが支配するリベリアのセルコム・テレコミュニケーション

- 2016年4月20日、ミルコム・グループからコンゴ民主共和国のオアシスSA(コンゴ民主共和国の事業者ティゴ)
- 2016年6月22日、バルティ・グループからオレンジ・コートジボワールが支配するブルキナファソのエアテル
- 2016年7月19日、バルティ・グループからソナテル・グループが支配するシエラレオネのエアテル

2016年度

(単位：百万ユーロ)	リベリア	コンゴ民主共和国	ブルキナファソ	シエラレオネ
取得原価 ⁽¹⁾	104	160	521	226
旧株主への貸付金の返済	16	-	-	79
取得現金(取引費用控除後)	2	18	(6)	-
投資有価証券に対する現金支払額(取得現金控除後)	122	178	515	305

(1) ブルキナファソ及びシエラレオネでの取得に対する支払額は見積価格であり、主に2017年度上半期における正味負債、運転資本及び資本的支出に係る調整が加えられる。

IFRS第3号(改訂)「企業結合」に従い、当グループは、取得日から1年以内に、取得した識別可能資産及び引受負債の公正価値を測定する。この作業はまだ完了しておらず、そのため2016年12月31日に報告された金額は暫定的な数値であり、2017年度上半期に変更される可能性がある。

取得日現在

(単位：百万ユーロ)	リベリア	コンゴ民主共和国	ブルキナファソ	シエラレオネ
取得原価(a)	104	160	521	226
取得した正味帳簿価額	8	70	59	(21)
公正価値測定による影響：				
顧客基盤 ⁽¹⁾	10	-	31	6
商標 ^{(2)、(3)}	6	1	1	0
繰延税金(純額)	(4)	(0)	(9)	(2)
公正価値で再測定された純資産(b)	20	71	82	(17)
のれん(a)-(b)	84	89	439	243

(1) リベリアが5年償却、ブルキナファソ及びシエラレオネが4年償却

(2) リベリアが15年償却

(3) コンゴ民主共和国、ブルキナファソ及びシエラレオネが1年償却(販売者によって付与された使用权及び2017年に当グループが再ブランド化予定)

公正価値については、ブランドは「Relief from Royalty」法、顧客基盤は「超過収益」法を用いて測定されている。

のれんは主に、新たなアフリカ諸国におけるオレンジの立ち上げ及びOrange RDCとオアシスSA(これらの2つの企業は2016年9月30日に合併)の取得日時点において予想されるコンゴ民主共和国におけるシナジー効果に対応したものである。2016年12月31日時点においてコンゴ民主共和国の事業の見通しの再評価を行った結果、のれんの減損損失が生じている(注記7.1参照)。

2016年度のこれらの企業の取得に関連する収益への影響は、222百万ユーロである。

グルパマ・バンクの取得(オレンジ・バンクに改称)

2016年10月4日、当グループはグルパマ・バンクの持分の65%を取得した。この取得は、オレンジとグルパマ間の株式交換により総額170百万ユーロで行われ、連結資本に影響を与えた。当グループは一般的な特定の保証を受けた。

購入価額を取得資産と引受負債の公正価値に配分した結果、負ののれんが発生したためIFRS第3号(改訂)に従い当期の利益として処理した。当該のれんは、株主資本利益率の低さを反映したものであるがこの種の事業で認められる水準は規制によって設定されている。取得日において、事業の収益性の不足により購入価額の配分において負債が認識される可能性はない。これはまた、銀行業務市場の現在の特徴を反映している。最近の取得は、一般的に、対象事業体の帳簿純資産よりも低い価格で行われている。

オレンジ・バンクに関する重要な訴訟は全て注記16.4に開示されている。

(単位：百万ユーロ)		取得日現在
取得原価	(a)	170
取得した正味帳簿価額		214
公正価値測定による影響： ⁽¹⁾		
資産		
信用ポートフォリオ		37
投資ポートフォリオ		99
ヘッジ手段		(15)
その他		4
負債		
顧客との取引		(66)
債務証券		(3)
繰延税金(純額)		(3)
公正価値で再測定された純資産	(b)	267
負ののれん	(a)-(b)	(97)

(1) 取得日現在の当バンクの金融資産及び負債の再測定の影響は、将来の期間にわたって、基礎となる金融商品の満期に応じて損益(「その他の営業収益」に分類される銀行業務収益純額に対して)に戻し入れられる。

オレンジ・バンクの資本の20%に係るオレンジからグルパマに付与された2023年に行使可能なプット・オプションは、取得日に金融負債として計上され、グルパマ・グループが残りの持分(15%)に関して付与したコール・オプションは、未認識のコミットメントである(注記14.2参照)。

テレコムケニアの売却

2015年11月6日にヘリオス・インベストメント・パートナーズと締結した契約に従い、必要となる当局からの承認を取得した後、当グループは、2016年6月10日に、テレコム・ケニアに対する持分の全てを売却した。この売却による当年度の純利益に対する重要な影響はない。

2015年度における連結範囲の変更

エジプト

2015年2月22日、当グループはオプションを行使し、OTMTが保有するECMS株式の残りを対価210百万ユーロで取得した(OTMTが保有するECMSに対する所有持分5%の対価164百万ユーロ及びOTMTが保有するMTテレコムの議決権28.75%の対価46百万ユーロを含む)。この取引により非支配持分購入コミットメントに係る金融債務は完済した。

デイリーモーションの売却

オレンジはデイリーモーションに対する持分の大半をVivendi社に売却した。2015年6月30日、オレンジは持分80%を217百万ユーロで売却し、2015年7月にさらに持分10%を29百万ユーロで売却した(売却費用及び移転された現金控除後の合計額は238百万ユーロ)。当グループは、この種の取引には通常の保証を付している(注記14.2参照)。

当該取引の結果は以下の通り。

- － 139百万ユーロの売却益
- － 残余する投資を公正価値で測定したことから生じた31百万ユーロの利益

オレンジはデイリーモーションに対する残余持分10%を保有しており、Vivendi社が付与したプット・オプションに基づく公正価値は26百万ユーロと測定された。オレンジが本オプションを行使しない場合、Vivendi社はオレンジが付与した設定価格29百万ユーロのコール・オプションを行使する可能性がある。

ジャズテルの取得

ジャズテル社の株式100%の取得を目的とした任意の現金公開買付の結果、2015年7月1日に当グループはジャズテルに対する持分94.75%を3,179百万ユーロの対価で取得した。2015年8月、当グループは完全子会社化の権利を行使し、176百万ユーロの対価で残りの株式を取得したうえで同社を上場廃止にした。当該取得費用には、ジャズテルの従業員によるストック・オプション行使により発生した同社株式の取得費用が含まれている。取得現金(92百万ユーロ)控除後の支払額は3,306百万ユーロとなった。

同時に、当該取得費用を現金で支払ったことにより、買収提案の一環として市場保証に対するカウンター保証として供されていた貨幣性有価証券の29億ユーロの担保は解除された。なお、当該金融資産は2014年12月31日現在においては、非流動金融資産(現金同等物は含まない)に分類されていた。

識別可能な取得資産及び引受負債への取得価額配分後、のれん21億ユーロが認識された。当該のれんには主に、オレンジ・スペインとジャズテルの合併によりシナジーが含まれる。これは、ネットワークコストの最適化、オレンジの店舗を通じてのジャズテルの製品・サービスの販売、サービスの相互販売、そしてテレフォニカのファイバー・ネットワーク使用の減少に主に帰属するものである。

(単位：百万ユーロ)

取得日現在

購入価額		3,355
ジャズテルの従業員が保有するオプションの解消に係るジャズテル株取得費用		43
取得原価	(a)	3,398
2015年6月30日現在の正味帳簿価額		486
公正価値測定による影響：		
顧客基盤 ⁽¹⁾		672
商標 ⁽²⁾		106
繰延税金(純額)		39
公正価値で再測定された純資産	(b)	1,303
のれん	(a)-(b)	2,095

(1) 7.5年償却

(2) 15年償却

2015年度のジャズテル取得の収益への影響は552百万ユーロであった。

メディ・テレコムの連結

当グループは、メディ・テレコムの資本の9%を取得するコール・オプションを、総対価80百万ユーロで2015年7月に行使し、現在、メディ・テレコムの株式資本の49%、議決権50.1%を保有している。

メディ・テレコムを当グループの財務書類において連結した結果、識別可能な取得資産及び引受負債への取得価額配分後、のれん237百万ユーロが認識された。従前より保有している持分の再測定による損益計算書への影響はなかった。

(単位：百万ユーロ)

取得日現在

購入価額		80
従前より保有している持分の公正価値での再測定		335
取得原価	(a)	415
2015年6月30日現在の正味帳簿価額		260
公正価値測定による影響：		
顧客基盤 ⁽¹⁾		100
商標 ⁽²⁾		26
ライセンス ⁽³⁾		21
繰延税金(純額)		(44)
公正価値で再測定された純資産	(b)	363

非支配持分に帰属する資産及び負債の比例持分	(c)	(185)
のれん	(a)-(b)-(c)	237

-
- (1) 5年から8年償却
(2) 1.5年償却
(3) 17年から21年償却

2015年度のメディ・テレコム取得の収益への影響は249百万ユーロであった。

2014年度における連結範囲の変更

オレンジ・ドミニカーナの売却

オレンジは2014年4月9日にオレンジ・ドミニカーナに対する持分100%をAlticeに売却した。

オレンジ・ドミニカーナの資産及び負債は2013年12月31日現在の財政状態計算書において、それぞれ「売却目的で保有される資産」及び「売却目的で保有される資産に係る負債」に分類されていたが、売却によって分類から外れた。

当事者間で合意された企業価値に基づき、オレンジ・ドミニカーナの株式の売却価格は売却費用控除後で14億米ドル(10.2億ユーロ相当)となった。

2014年12月31日現在において計上されたオレンジ・ドミニカーナの売却益は280百万ユーロとなった。当グループは、キャピタル・ゲイン税237百万米ドル(172百万ユーロ相当)をドミニカの税務管理局に支払った。主に法人税を考慮した上での純受取額は、2014年12月末現在において771百万ユーロとなった。

当該売却において付与された標準的保証については、注記14.2に記載している。

テレコム・ケニアに対する支配の喪失

2014年度において、オレンジはテレコム・ケニアの財政難に対応するため、特定の解決策を実行する意向であった。共同株主であるケニア政府との間で不協和が続いていたため、オレンジはケニア政府の合意を得ずに当該解決策を実行することは契約上不可能であると判断した。その結果、当グループは当該会社に対する支配を喪失するという判断を下した。

従って、2014年12月31日現在においてオレンジが保有するテレコム・ケニアに対する投資は持分法により会計処理されていた。この会計処理の変更の2014年度純利益に対する影響は僅少で、(83)百万ユーロが非支配持分に帰属する資本から親会社の株主に帰属する資本に振り替えられた。

会計方針

連結範囲の変更

当グループが以下を有する場合、事業体は全部連結の対象となる。

- 被投資事業体に及ぼすパワー
- 被投資事業体への関与から生じる様々なリターンに係るエクスポージャー又は権利
- 投資事業体のリターン金額に影響を及ぼすため、被投資事業体に対してパワーを使用する能力

IFRS第10号では、支配を評価する場合は、判断及び継続的な評価を要求している。

所有持分が事実上の推定を示さない場合については、注記18(主な連結会社を列挙)において記載されている。

当グループが重要な影響力を行使しているジョイント・ベンチャー及び会社(一般的に20%から50%の所有持分に相当する)は、持分法を用いて会計処理されている。

子会社又は関連会社に対して行使された支配もしくは重要な影響の度合いを評価する場合は、期末日における行使可能又は転換可能な潜在的議決権の存在及び影響を考慮している。

重要な会社間取引及び残高は、消去されている。

取得(企業結合)

企業結合は以下の取得法を適用して会計処理されている。

- － 取得原価は全ての条件付対価を含む、取得日時点の譲渡対価の公正価値で測定されている。条件付対価の公正価値の事後的な変動は適切な基準に準拠して損益又はその他の包括利益のいずれかを通じて会計処理される。
- － のれんは譲渡対価と取得日時点の識別可能資産及び引受負債の公正価値との差額で、財政状態計算書において資産として認識される。当グループの活動を考慮すると、一般的に、識別可能資産の公正価値は主にライセンス、顧客との契約関係及びブランド(内部創出時には資産として認識することができないもの)に関連するもので、繰延税金を生じさせる。これら資産の公正価値が観察可能でない場合、当グループは収益又は費用を基準にする方法のように、一般的に採用されている方法を適用している(例えば、ライセンスの評価には「Greenfield」法を、ブランドの評価には「Relief from Royalty」法を、並びに顧客基盤には「超過収益」法を適用)。

所有割合が100%を下回る企業結合について非支配持分は以下のいずれかで測定される。

- － 公正価値：この場合、のれんは非支配持分に関する部分について認識される、又は
- － 被取得企業の識別可能な純資産における非支配持分の所有割合：この場合、のれんは取得持分についてのみ認識される。

取得関連費用はその発生する期間において直接営業利益に計上される。

企業結合が段階的に実施されている場合、以前所有していた株式持分は取得日に営業利益を通じて公正価値で再測定される。関連するその他の包括利益は該当があれば損益に全額組替えられる。

連結株式のグループ内での譲渡

IFRSは、所有者持分の変動をもたらす当グループ内の連結会社株式の譲渡の会計処理については規定していない。当グループは以下の会計方針を適用した。

- － 譲渡された株式は取得原価で計上され、譲渡損益は取得事業体の勘定から全額消去される。
- － 非支配持分は、当グループの利益剰余金に対して資本における持分の変動を反映するよう修正されているため、損益にも資本にも影響がない。

売却目的で保有される資産

当グループは以下の場合、個別の資産又は資産グループが「売却目的保有」とであるとみなす。

- － 経営者が売却計画の実行を確約している。
- － 当該資産が、現状のままで即時売却可能な状態である(このような売却において慣例となっている条件に従う)。
- － 当該売却が12ヶ月以内に実施される可能性が高い。

それゆえ、当グループは、その一部資産に係る支配や重要な影響力の喪失を伴う売却計画の実行を確約する場合、関連する子会社の全ての資産及び負債を「売却目的で保有される資産／負債」に分類し、正味帳簿価額あるいは売却費用控除後の公正価値のどちらか低い価額で財政状態計算書に独立掲記する。

さらに、売却目的で保有される個々の資産あるいは資産グループが主要な事業項目である場合、その損益計算書への影響は(「継続事業による連結当期純利益」の下に)別掲される。また、キャッシュ・フローへの影響もキャッシュ・フロー計算書に別掲される。

注記 4 売上高

4.1 収益

収益は、セグメント情報に表示されている(注記1.1参照)。これは、以下のプロダクト・ライン(企業向け並びに海外通信事業及びシェアード・サービスを除く)を合計したものである。

- 移動体通信サービス：送受信(音声、SMS及びデータ)ネットワーク・アクセス料金、付加価値サービス及びm2m (Machine to Machine)からの収益、他のネットワークの顧客からのローミング収益(国内及び海外)、仮想移動体通信事業者(以下「MVNO」という。)及びネットワーク・シェアリングの収益。
- 移動体通信機器の販売：助成を受けている及び受けていない移動体通信機器の販売。ただし、アクセサリ販売は除く。
- 固定回線サービス：従来の固定回線電話通信、固定ブロードバンド・サービス、ビジネスソリューション及びネットワーク(ただし、フランス事業セグメントにおけるビジネスソリューション及びネットワークは企業向け事業セグメントによって運営されている。)、並びに通信事業サービスからの収益(国内及び海外の相互接続、アンバンドリング、及び電話回線の卸売販売)。
- その他の収益：固定回線機器の販売及び賃貸による収益、移動体通信アクセサリ販売による収益、並びにその他の雑収益。

企業向け事業セグメントの収益は、以下のプロダクト・ラインに表示されている。

- 音声サービス：音声サービスには、従来型の音声サービス(PSTNアクセス)、ボイスオーバー・インターネット・プロトコル(VoIP)製品、音声会議サービス及びコールセンター向けの着信トラフィックが含まれる。
- データ・サービス：データ・サービスは、オレンジ・ビジネス・サービス社が引き続き提供する従来の基準に基づくデータ(フレーム・リレー、トランスレル、リース回線、ナローバンド)、IP-VPNのように一定の成熟状態に達したサービス及び衛星又は光ファイバーによるアクセスのようなブロードバンド・インフラサービスが含まれる。データ・サービスには放送及びBusiness Everywhereのローミング・サービスも含まれる。
- IT及び統合サービス：一体型コミュニケーション及び連携サービス(LAN及び電話通信、コンサルティング、統合、プロジェクト管理)、ホスティング及びインフラ・サービス(クラウド・コンピューティングを含む)、アプリケーション・サービス(顧客関係の管理及びその他のアプリケーション・サービス)、セキュリティ・サービス、ビデオ会議サービスの提供並びに上記の商品及びサービスに関連した機器の販売を含む。

海外通信事業及びシェアード・サービス事業セグメントの収益には以下が含まれている。

- 国際ネットワーク及び長距離ネットワークの展開、海底ケーブルの敷設及び保守並びに海外通信事業者に対する販売及びサービス提供。
- シェアード・サービスには、当グループ全体にまたがって行われるサポート及び部門間機能、Sofrecom及びその子会社、コンテンツとオーディエンス並びにオレンジ・ブランドの運営が含まれる。シェアード・サービスの大部分は、ブランド・ロイヤリティ、グループ・サービス報酬、特別な個別請求を通して他の事業セグメントが負担している。

会計方針

当グループの事業活動からの収益は、以下の通り認識及び表示されている。

セット販売の分離可能な構成要素及び関連商品：当グループの主要な市場において提供可能な多数のサービス商品には、機器(携帯電話端末等)及びサービス(トーク・プラン等)の2つの構成要素が含まれている。

したがって、割引価格での携帯電話端末及び通信サービス契約を含むセット商品の販売において、携帯電話端末の販売について認識される収益は通常、通信サービスの提供を条件としない契約の金額(顧客が携帯電話に支払った金額)に限定される。この金額は引渡時の支払額又は分割支払の場合は12ヶ月から24ヶ月に渡る割引支払額となるべきである。

識別可能な構成要素において分離されない商品については、収益は契約期間にわたって全額認識される。この手法が用いられる主な例はサービス接続である。これは、加入と通信は個別に識別可能な取引ではないため、接続料金は契約関係の平均予想年数にわたって認識される。

分離可能な場合、設備売却による収益は、所有権に伴う重要なリスク及び報酬が購入者に移転する時点で認識される。インターネット・ボックスの供給はインターネット・アクセス・サービス商品の分離可能な要素又は賃借料のいずれも構成していない(オレンジがボックス及びその使用の支配を維持しているため)。

通信サービスの加入に関して設備が、当グループから設備を購入し、顧客との契約に対して報酬を受け取る第三者の小売業者によって売却される場合、関連する収益は以下の通りである。

- － 当該設備が最終顧客に売却される時点で認識される。
- － 最終顧客への最善の見積小売価格、及び売却時に小売業者に付与され設備に係るリベートの形で最終顧客に転嫁される補助金を考慮して当グループが評価する。

使用権が付与されている設備は、IAS第17号「リース」が適用可能かどうかを判断するためにIFRIC第4号「契約にリースが含まれるか否かの判断」に従って分析されている。設備リースの収益は、信用販売として会計処理されるファイナンス・リースの場合を除いて、リース契約期間にわたって定額法で認識されている。

サービス収益：卸売市場及び法人向け市場において、電話加入契約及びインターネット・アクセスによる収益は、加入期間にわたって定額法で認識され、電話通信の受信料及び送信料、諸外国でのローミング又は顧客へ請求するデータ交換による収益は、サービスが提供された時点で認識される。当グループは、特に企業顧客に対して通信ネットワークの管理、アクセス、音声及びデータの伝送及び移行などのカスタマイズされたソリューションを提供している。これらの契約に基づいて供与される条件付商業割引は、各契約の特定の条件に基づいて、収益からの控除として計上される。これらの契約に基づいて当グループに発生した移行費用は、期限前契約解除の罰則条項を含む契約の場合を除き、発生時に費用計上される。

通信事業者間において、卸売接続への加入は、サービスの消費の最善の見積もりを表すプロラタ方式に従い認識される。一方、(オレンジネットワークが終了したことから国際トラフィックを通じた)卸売音声又はデータ伝送は、サービスが提供された時点で認識される。主要な移送通信業者(「国際通信業者」)間において、時間課金制移送サービスは総額で請求及び記録され(純額で決済されるときもある)、データの移送は課金されない(「フリー・ピアリング」)。(グーグル、アップル、マイクロソフト等の)オーバーザトップ配信サービス提供者(OTT)が送信するデータは課金対象ではないことから(「フリー・ピアリング」及び「ネットワーク中立性」)、収益として認識されない。

地上ケーブル及び海底ケーブルの伝送容量の売却による収益並びにローカル・ループへのアクセス提供による収益は、契約期間にわたって定額法で認識される。

総額又は純額での収益分配の取り決め及びコンテンツ供給に関する会計処理は、各取引に関する事実及び状況の分析により異なる。したがって、収益はプロバイダーが最終顧客に対して提供するコンテンツ及び最終顧客への価格設定に対して責任を有する場合、純額ベースで認識する。この原則は、特に収益分配の取り決め(特別料金の金額等)並びに当グループの様々な通信システム(移動体通信、PC、テレビ、固定電話通信等)を通じたコンテンツ(オーディオ、ビデオ、ゲーム等)の販売又は供給による収益について適用される。

当グループの商取引上の契約は、サービス・レベル契約(納期、サービス再開時期)を含んでいる。これらのサービス・レベル契約は、注文処理、納品過程及びアフター・サービスに関して当グループが定めた契約を対象としている。当グループがこれら契約のうち一つでも順守できない場合、通常値引き(収益から控除される)の形で最終顧客に補償が支払われる。違約金を支払う可能性が高い場合に、当該違約金は計上される。

収益は割引控除後の額で計上されている。顧客が一定期間の契約を締結する一部の商品では、当グループは、無料サービス又は一時的値下げを提供する。これらの無料サービスが一定期間のコミットメントを条件とする場合、当該契約で生み出された総収益は、契約期間全体にわたって計上する場合がある。

顧客に付与されたロイヤルティ・ポイントは、当ポイントの取得の要因となる取引について引き渡される分離可能な構成要素としてみなされる。請求済の収益の一部は、見積稼働率を考慮して、公正価値に基づきこれらのポイントに配分され、ポイントが最終的に便益に転換される日まで繰り延べられる。公正価値は、新規顧客に与えられる販売奨励金をロイヤル・カスタマーに付与されるベネフィットの価値が上回る額として定義される。この原則は、契約更新が義務付けられているものと義務付けられていないもののグループ内の両方のロイヤルティ計画に適用される。

官から民へのサービス譲与契約はIFRIC第12号「サービス譲与契約」に従って会計処理される。収益は、建設期間においてはIAS第11号に従い工事進行基準で、また営業及び保守期間においてはIAS第18号に従い認識される。

当グループは、公共事業体又は公共サービスの利用者のいずれかから、事業活動の対価を受ける権利を有する。この権利は以下のように会計処理される。

- － 当グループが公共サービスの利用者に請求する権利を有する場合は無形資産。この資産はインフラストラクチャーの公正価値で測定され、契約期間にわたって償却される。
- － 当グループが公共事業体から支払いを受ける、無条件の権利を有する場合は金融債権。この資産はインフラストラクチャーの公正価値で測定され、償却原価で会計処理される。

4.2 その他の営業収益

(単位：百万ユーロ)	2016年度	2015年度	2014年度
ユニバーサル・サービスからの収益	10	18	14
売掛金の支払遅延料	58	45	44
ブランド管理報酬 ⁽¹⁾	24	93	124
税額控除及び補助金	70	39	43
固定資産の処分による収入	126	58	41
銀行業務収益純額	21	-	-
その他の収益	430	389	448
合計	739	642	714

(1) 一部の非連結会社に請求している。

連結損益計算書における銀行業務収益純額は、オレンジ・バンクの銀行業務の収益及び費用の正味残高である。これは、フランスの銀行セクターにおいて一般的に用いられる会計実務に従って作成されている。

その他の収益は、主に減損した売掛金に係る収益、回線障害、罰則金及び顧客による弁済に関連する収益から成る。

4.3 売掛金

(単位：百万ユーロ)	2016年度	2015年度
売掛金正味簿価－期首残高	4,876	4,612
事業に関連する変動	(87)	59
連結範囲の変更 ⁽¹⁾	78	189
為替換算調整額 ⁽²⁾	(122)	21
組替及びその他の項目 ⁽³⁾	219	(5)
売却目的で保有される資産への組替	-	-
売掛金正味簿価－期末残高	4,964	4,876

(1) 主に、2016年度のブルキナファソ及び2015年度のジャズテルによるもの。

(2) 2016年度における為替換算調整額の変動は、主にエジプト通貨の下落による影響に関連している。

(3) オレンジ・リースが提案した会社の通信機器に係るファイナンス・リースの提供による重要な債権が、繰延支払による会計処理との統一のために「売掛金」に組替えられたものを含む(会計方針を参照)。

2014年12月31日現在、オレンジはフランスにおいて売掛債権証券化プログラムを締結している。オレンジは、このプログラムの対象となる売掛金に関するリスク(特に信用リスク)を保有しているため、認識の中止の条件が満たされていない。したがって、証券化に関する売掛金及び外部債務は、引き続き財政状態計算書に計上されている。2015年度に、オレンジは、証券化を対象とするミューチュアル・ファンドへの売掛金の売却を終了した。証券化を対象とするこれらのミューチュアル・ファンドは、その後清算されている。

顧客が24ヶ月の割賦支払で携帯電話端末を購入するという販売方式の商業化に伴い、2015年度にオレンジ・スペインは、これに係る債権の買戻し義務なしの譲渡を実施した。当該債権の貸借対照表における認識は中止された。2016年12月31日現在において、売掛金の譲渡により約185百万ユーロを期日前に回収した(2015年12月31日現在、約100百万ユーロ)。

(単位：百万ユーロ)	2016年12月31日	2015年12月31日	2014年12月31日
年数により償却された売掛金	905	920	967
その他の基準により償却された売掛金	568	466	384
支払期日を経過した売掛金(純額)	1,473	1,386	1,351
支払期日が到来していないもの	3,491	3,490	3,261
売掛金(純額)	4,964	4,876	4,612
うち、短期売掛金	4,683	4,773	4,450
うち、長期売掛金 ⁽¹⁾	281	103	162
うち、通信事業による売掛金(純額)	4,964	4,876	4,612

うち、銀行事業による売掛金(純額)

-

-

-

(1) 携帯機器販売による割賦支払で12ヶ月を超えて支払いを受ける売掛金及び会社の通信機器に係るファイナンス・リースによる債権を含む(会計方針を参照)。

以下の表は、経過日数に伴い減損される支払期日超過の売掛金(純額)の経過日数毎の残高を示している。

(単位：百万ユーロ)	2016年12月31日	2015年12月31日	2014年12月31日
支払期日超過－180日未満	569	585	696
支払期日超過－180日から360日 ⁽¹⁾	143	169	117
支払期日超過－360日超 ⁽¹⁾	193	166	154
経過日数に伴い償却される 支払期日超過の売掛金(純額)合計	905	920	967

(1) 主に、政府機関、地方自治体及び通信事業者に対する売掛金を含む。

以下の表は、財政状態計算書における売掛金に対する貸倒引当金の変動に関する分析である。

(単位：百万ユーロ)	2016年度	2015年度	2014年度
売掛金に対する貸倒引当金－期首残高	(820)	(661)	(785)
損益計算上影響を及ぼす純増加	(275)	(279)	(269)
売掛金の貸倒損失	315	390	310
連結範囲の変更 ⁽¹⁾	(3)	(233)	45
為替換算調整額	18	(5)	(9)
組替及びその他の項目	(9)	(32)	47
売却目的で保有される資産への組替	-	-	-
売掛金に対する貸倒引当金－期末残高	(774)	(820)	(661)

(1) 主に、2015年度におけるジャズテル及びメディ・テレコム。

会計方針

受取債権は主に金利が発生しない短期のもので、当初の請求金額で測定される。顧客のために支払期間を12ヶ月以上又は24ヶ月に繰延べた債権は、割引計算を行ったうえで流動項目に分類している。会社の通信機器に係るファイナンス・リースによる債権は、通常の事業において取得されるため、短期営業債権として認識される。

売掛金の減損は、以下の2つの方法に基づいている。

- 統計的方法：当方法は過去の損失に基づき、各年齢別残高カテゴリーについて個別の減損率がもたらされる。この分析は、顧客カテゴリー(マス・マーケット、スモールオフィス及びホームオフィス)に属するために同様の信用性質を有する受取債権の同グループを対象に行われる。

- － 単独法：減損の可能性の評価及びその金額は、関連する定性的要因(支払遅延、契約相手とのその他の残高、独立機関による格付、地理的分野)に基づいている。この方法は、回線業者及び通信事業者(国内及び海外)、市内、地域及び国内当局並びに企業向け通信サービスの大規模アカウントに使用される。

1つの受取債権グループに対して識別された減損は、個々の受取債権に対する減損識別の前の段階を示している。情報が入手可能である場合(破産又は同等の訴訟手続の下のお客様)、これらの受取債権は統計的減損データベースから除外され、個別に減損される。

受取債権は、証券化プログラムの対象になることがある。受取債権が連結対象の特別目的会社へ売却される場合には、当該受取債権は財政状態計算書への認識が継続される。金融機関への売却は、債権の認識中止となることがある。

4.4 繰延収益

(単位：百万ユーロ)	2016年12月31日	2015年12月31日	2014年12月31日
プリペイド・カード	266	310	309
サービス接続料金	704	664	670
ロイヤリティ・プログラム	58	76	71
その他の繰延収益 ⁽¹⁾	1,021	987	868
その他の繰延営業収益	85	99	38
合計	2,134	2,136	1,956

(1) 主に加入料を含む。

(単位：百万ユーロ)	2016年度	2015年度
繰延収益－期首残高	2,136	1,956
事業に関連する変動	(33)	97
連結範囲の変更	77	55
為替換算調整額	(56)	16
組替及びその他の項目	10	12
売却目的で保有される資産への組替	-	-
繰延収益－期末残高	2,134	2,136

4.5 その他の資産

(単位：百万ユーロ)	2016年12月31日	2015年12月31日	2014年12月31日
前払金及び頭金	99	85	92
海底ケーブル・コンソーシアム	235	410	243
保証金	78	57	54

オレンジ・マネー—電子マネーに係る制限資産 ⁽¹⁾	319	-	-
その他	448	516	364
合計	1,179	1,068	753

(1) これらの債権は同額の負債と相殺される(会計方針及び注記5.7参照)。

2014年度から2015年度にかけて、その他の資産の「海底ケーブル・コンソーシアム」が増加したのは、2015年度第3四半期に、ACE(アフリカ大陸海岸からヨーロッパまで)海底ケーブル事業の建設の第2段階が着工したためである。

(単位：百万ユーロ)	2016年度	2015年度
その他の資産—期首残高	1,068	753
事業に関連する変動	24	304
連結範囲の変更 ⁽¹⁾	98	12
為替換算調整額	(16)	4
組替及びその他の項目	5	(5)
売却目的で保有される資産への組替	-	-
その他の資産—期末残高	1,179	1,068
うち、その他の非流動資産	106	85
うち、その他の流動資産	1,073	983

(1) 2016年度は主にブルキナファソによるもの。

会計方針

オレンジが海底ケーブルの敷設及び保守を行う機器サプライヤーに対する支払いの一元管理を担当している場合、「海底ケーブル・コンソーシアム」に関するその他の資産は海底ケーブル・コンソーシアムのメンバーからの受取債権である。これらの受取債権は同額の負債と相殺される(注記5.7参照)。

オレンジ・マネーは、オレンジの携帯電話番号にリンクされた電子マネー口座を通じて、送金、支払い及び金融サービスへのアクセスが可能な汎用的なソリューションである。

2016年度以降、オレンジ・グループは、事業を行っている一部の国において専用の承認を受けた社内の子会社を通じて、電子マネー発行者(以下「EMI」という。)となっている。規制により、電子マネー保有者の払い戻しの最終的な保証人であるEMIは、電子マネーの発行と引き換えに受け取った資金への用途を制限することが義務付けられている(保有者を保護するための義務)。この電子マネー流通モデルは、オレンジの事業子会社及び第三者の販売店に依拠している。EMIは、これらの販売店の要求に応じて、そこから受け取った資金と引き換えに、電子マネー(又は単位価額、以下「UV」という。)を発行する。販売店は、その後電子マネーを最終保有者に送金する。

オレンジ・グループ内では、この制限には第三者保有者(販売店及び顧客)の保護が含まれる。

これらの取引は、当グループの純債務に影響を及ぼさず、以下の財政状態計算書の2つの新規項目によって当グループの財務書類に反映される。

— オレンジ・グループの外部で流通中の電子マネー(又は流通中のUV)に等しい金額の制限資産。

- － 第三者の保有者(顧客及び第三者の販売店)への払い戻し義務があるため負債勘定に含まれている流通中のUV。

これらの2つの項目は、「その他の資産」及び「その他の負債」として表示され、キャッシュ・フロー計算書(簡易版)では営業活動における「必要運転資本の変動」として表示されている。

4.6 関連当事者間取引

政府は、直接的又はBpifrance Participationsを通じた主要株主の1つである。フランス政府に提供される通信サービスは、サービスの性質に応じて、各サービス主導の競争プロセスの一環として提供され、連結上の収益に重要な影響を及ぼさない。

関連会社及びジョイント・ベンチャーとの取引は、注記10に表示されている。

会計方針

オレンジグループの関連当事者は以下の通りである。

- － 当グループの主要な経営陣及びその家族(注記6参照)。
- － フランス政府、Bpifrance Participationsの各部門及び中央政府省庁(注記9及び13参照)。
- － 関連会社、ジョイント・ベンチャー及び当グループが重要な株式を保有する企業(注記10参照)。

注記 5 購入費及びその他の費用

5.1 外部購入費

(単位：百万ユーロ)	2016年度	2015年度	2014年度
営業費及びコンテンツ権費用	(6,800)	(6,549)	(6,499)
うち、携帯端末及びその他の売却機器の費用	(3,970)	(3,920)	(3,840)
うち、広告宣伝費及びブランド変更費用	(894)	(850)	(840)
サービス手数料及びオペレーター間費用	(5,459)	(5,228)	(4,743)
その他のネットワーク費用及びIT費用	(2,999)	(2,871)	(2,830)
その他の外部購入費	(3,023)	(3,049)	(3,179)
うち、賃借費用	(1,156)	(1,163)	(1,157)
合計	(18,281)	(17,697)	(17,251)

会計方針

確定購入契約は、未認識の契約コミットメントとして開示されている。

ロイヤルティ計画費以外の新規加入者獲得費用及び維持費用は、発生期間、すなわち獲得又は更新の期間に費用として認識される。また販売店との契約条項によっては、発生し、回収された収益に基づくインセンティブが規定されており、これらのインセンティブはかかる収益の認識時に費用計上される。

広告費、販売促進費、スポンサー料、情報提供及びブランドマーケティング費用は、発生した期間において発生時に費用計上されている。

有償の契約：契約の過程において、当初の経済状況が変化した場合、サプライヤー向けの複数のコミットメントが有償となることがある。すなわち、契約下における義務を充足するための不可避費用が、その状況下において受領可能と見込まれる経済的便益を上回ることがある。技術の進化や人員の変動に伴いリースを部分的に活用し未使用部分が発生する場合がこれに該当する。有償の基準は、企業がそのコミットメントを軽減するために具体的な計画を実行する場合に会計処理される。

5.2 その他の営業費用

(単位：百万ユーロ)	2016年度	2015年度	2014年度
ユニバーサル・サービス費用	(47)	(30)	(35)
売掛金に対する貸倒引当金及び貸倒損失ー通信事業	(275)	(279)	(269)
訴訟	(86)	(506)	(485)
バンクの信用リスク費用	(2)	-	-
その他の費用	(133)	(254)	(67)
合計	(543)	(1,069)	(856)

売掛金に対する貸倒引当金及び貸倒損失の詳細は、注記4.3に記載されている。

2015年度において引当金を計上した又は直接支払が生じた訴訟関連費用には、主に、企業向け市場における競争に関する紛争に関連する350百万ユーロの罰金、並びに資産ポートフォリオの再編の影響が含まれていた。2014年度における訴訟費用には、主に数件の紛争を終結させるために当グループとBouygues Telecomとの間で2014年3月に締結した覚書に従って支払った訴訟費用が含まれている。

信用リスク費用は、オレンジ・バンクのみに該当し、確定利付証券の減損損失及び戻入れ、顧客に対する貸付金及び債権並びに保証コミットメントの減損損失及び戻入れ、債権の損失及び償却債権の回収に関連する減損費用及び戻入れを含む。

5.3 事業再編及び統合費用

(単位：百万ユーロ)	2016年度	2015年度	2014年度
再編費用	(428)	(151)	(439)
退職制度 ⁽¹⁾	(128)	(80)	(43)
リース資産再編 ⁽²⁾	(74)	36	(316)
販売チャンネル ⁽³⁾	(181)	(98)	(40)
コンテンツ	-	(3)	(11)
有償契約に関連する資産の減損	(25)	-	-
その他	(20)	(6)	(29)
統合費用	(71)	(21)	-
ジャズテル ⁽⁴⁾	(43)	(21)	-
投資の取得費用	(23)	-	-
その他	(5)	-	-
合計	(499)	(172)	(439)

(1) 主に、2016年度にオレンジ・スペイン(約500人)、2015年度にオレンジ・ポルスカ及び2014年度にオレンジ・ビジネス・サービスで発表された退職制度によるもの。

- (2) 主に、フランスにおけるリース義務負担付契約に係るもの。
- (3) フランスにおける数社の間接流通事業者との関係終了に係るもの。
- (4) 主に、ジャズテルの事業活動の統合の一環として、業務契約が終了したことに関連するもの(主にIRU及びその他リース回線に関連するもの)。

事業再編及び統合費用の一部は直接費用に計上され、引当金の増減には含まれていない。

(単位：百万ユーロ)	2016年度	2015年度	2014年度
事業再編及び統合に対する引当金－期首残高	414	498	312
損益計算書に対する影響を伴った増加	234	122	349
損益計算書に対する影響を伴った戻入取崩	(19)	(60)	(7)
損益計算書に対する影響を伴った割引	-	-	1
損益計算書に対する影響がない利用	(205)	(147)	(157)
連結範囲の変更	-	-	-
為替換算調整額	(1)	2	1
組替及びその他の項目	(48)	(1)	(1)
売却目的で保有される資産への組替	-	-	-
事業再編及び統合に対する引当金－期末残高	375	414	498
うち、長期引当金	185	225	336
うち、短期引当金	190	189	162

会計方針

事業再編費用は、事業の再編及び/又は移行の際に当グループが通常負担するプログラム費用である。

引当金は、報告期間末日前に事業再編が発表され、当グループが正式な詳細計画を策定又は実施し始めた場合にのみ認識される。

当グループが事業再編費用として承認した費用の種類は、主に以下から構成される。

- － 従業員退職制度
- － 契約を終了するためにサプライヤーに支払われる補償(販売チャネル、コンテンツ運用等)
- － 占有されていない建物の費用
- － コミュニケーション・ネットワーク・インフラストラクチャの移行プラン

統合費用は、事業再編費用の具体的な種類の一つである。これらの費用は事業体の取得により発生する。これらは取得日から最大12ヶ月間にわたり発生する。

当グループが承認した統合費用の種類は、主に事業体の取得により発生した事業再編費用及び事業体の取得に関連する費用から成る。

5.4 放映権及び機器の棚卸資産

(単位：百万ユーロ)	2016年12月31日	2015年12月31日	2014年12月31日
携帯機器の棚卸資産	594	554	511
その他の売却製品／サービス	29	26	21
入手予定の放映権	45	50	42
その他の供給物	205	185	179
総価値	873	815	753
減価償却費	(54)	(52)	(44)
引当金	819	763	709

(単位：百万ユーロ)	2016年度	2015年度
棚卸資産－期首残高	763	709
事業に関連する変動	62	42
連結範囲の変更	3	(1)
為替換算調整額	(9)	1
組替及びその他の項目	(0)	12
売却目的で保有される資産への組替	-	-
棚卸資産－期末残高	819	763

会計方針

ネットワークの保守機器及び顧客へ販売する機器は、取得原価と予想実現可能価額のいずれか低い方で測定される。顧客へ販売する機器は、機器の販売からなる加入契約の販売による期待収益を考慮する。購入、製造による取得原価は加重平均原価法により決定される。

携帯機器の棚卸資産には販売業者との委任契約により取り扱われる携帯機器の棚卸資産が含まれ、この販売業者は会計処理目的上、当グループから購入した携帯機器の販売業者として適格である(2016年度は48百万ユーロ、2015年度は70百万ユーロ及び2014年度は76百万ユーロ)。

映画及びスポーツ放映権は、公開可能となった時点で財政状態計算書上認識され、放送時に費用計上される。

5.5 前払費用

(単位：百万ユーロ)	2016年12月31日	2015年12月31日	2014年12月31日
前払賃借費用及び外部購入費	512	463	368
その他の前払営業費用	28	32	24
合計	540	495	392

(単位：百万ユーロ)	2016年度	2015年度
前払費用－期首残高	495	392
事業に関連する変動	35	87
連結範囲の変更	17	6
為替換算調整額	(18)	9
組替及びその他の項目	10	1
売却目的で保有される資産への組替	-	-
前払費用－期末残高	540	495

5.6 買掛金

(単位：百万ユーロ)	2016年度	2015年度
買掛金－期首残高	6,227	5,775
事業に関連する変動	80	86
連結範囲の変更 ⁽¹⁾	134	272
為替換算調整額 ⁽²⁾	(116)	29
組替及びその他の項目 ⁽³⁾	(114)	65
売却目的で保有される資産への組替	-	-
買掛金－期末残高	6,211	6,227
うち、通信事業による買掛金	6,165	6,227
うち、銀行事業による買掛金	46	-

(1) 主に、2016年度のブルキナファソ及び2015年度のジャズテル及びメディ・テレコム。

(2) 2016年度における為替換算調整額の変動は、主にエジプト通貨の下落による影響に関連している。

(3) 主に、2016年度のメディ・テレコム。

サプライヤーへの支払条件は、適用される規則に従って、サプライヤーとオレンジの間で相互に合意されたものによる。特定の主要なサプライヤーとオレンジとの間で、一部の請求につき最長6ヶ月まで延長可能な柔軟な支払スケジュールに合意している。

支払延長の対象とされ、必要運転資本の変動に影響を及ぼした買掛金及び固定資産未払金の期末残高は、2016年12月31日現在で約320百万ユーロ、2015年期末現在で約370百万ユーロ及び2014年期末現在で約40百万ユーロであった。

会計方針

売買取引から生じ、通常の営業サイクルにおいて決済される買掛金は、流動項目として分類される。これらには、サプライヤーがダイレクト又はリバース・ファクタリングに基づき資金化したもの(金融機関への譲渡通知の有無に拘わらず)、及びサプライヤーがオレンジに対し支払期間の延長を提案しオレンジが合意した条件に基づく支払契約を確認したものが含まれている。オレンジは、これらの金融負債が、特に継続的な取引関係がある場合は買掛金の性質を持つと考えており、支払スケジュールは、特に主要インフラストラクチャの購入において、最終的に通信事業者の営業サイクルに一致し、サプライヤーは予想される関係において自主決定権を有し、オレンジが負担する金融費用は、合意された延長支払スケジュールに係るサプライヤーに対する補償に相当する。

特に利息の記載がない債務につき利息の部分が無視できる場合には、額面価額で測定される。利付債務は償却原価で測定される。

5.7 その他の負債

(単位：百万ユーロ)	2016年12月31日	2015年12月31日	2014年12月31日
訴訟に対する引当金	537	528	491
ケーブルネットワーク・アクセス費用(URI)	240	285	331
海底ケーブル・コンソーシアム ⁽¹⁾	235	410	243
保証金	198	232	219
オレンジ・マネー流通単位 ⁽¹⁾	319	-	-
その他 ⁽²⁾	610	1,032	687
合計	2,138	2,487	1,971
うち、その他の非流動負債	608	792	677
うち、その他の流動負債	1,530	1,695	1,294

(1) 注記4.5参照。

(2) 2015年度に計上され、2016年度に支払われた350百万ユーロの企業向け市場の訴訟に係る費用の修正が含まれる。

(単位：百万ユーロ)	2016年度	2015年度
その他の負債－期首残高	2,487	1,971
事業に関連する変動 ⁽¹⁾	(432)	477
連結範囲の変更	75	5
為替換算調整額	(19)	9
組替及びその他の項目	27	25
売却目的で保有される資産への組替	-	-
その他の負債－期末残高	2,138	2,487

(1) 2015年度に計上され、2016年度に支払われた350百万ユーロの企業向け市場の訴訟に係る費用の修正が含まれる。

(単位：百万ユーロ)	2016年度	2015年度	2014年度
訴訟に対する引当金－期首残高	528	491	414
損益計算書に対する影響を伴った増加	24	478	194
損益計算書に対する影響を伴った戻入	(7)	(56)	(19)
損益計算書に対する影響を伴った割引	4	4	4
損益計算書に対する影響がない利用 ⁽¹⁾	(13)	(402)	(68)
連結範囲の変更	(6)	1	(36)
為替換算調整額	(5)	-	(2)
組替及びその他の項目	12	12	4
売却目的で保有される資産への組替	-	-	-
訴訟に対する引当金－期末残高	537	528	491
うち、長期引当金	69	85	61
うち、短期引当金	468	443	430

(1) 2015年度に債務として組み替えられ、2016年度に支払われた350百万ユーロの企業向け市場の訴訟に係る費用の修正が含まれる。

一部の訴訟に関する支払はその他の営業費用に直接計上されている(注記5.2参照)。

当グループの重要な訴訟については注記16に記載されている。

会計方針

訴訟

通常の事業において、当グループは注記16に示す通り、多数の法的手続、仲裁手続及び行政行為に関与している。

これらの手続から発生する可能性のある費用は、当グループが第三者に対して過去の事象から発生する現在の債務を負い、この債務を清算するために経済的便益を具現化する資源の流出が必要となる可能性が高く、かかる負債の金額が合理的な範囲内において定量化又は見積りが可能な場合に、報告日において引当計上される。計上される引当金の金額は、リスク・レベルの個別評価に基づき、法的手続の過程において発生する事象によりリスクの再評価が要求される可能性がある。訴訟事案は必要に応じて下記に対応する偶発債務として分析される可能性がある。

- － 当社の完全な支配下でない1つ又は複数の不確定な将来の事象が発生する又は発生しないことによってのみその存在が確認されるために認識されない、過去の事象から発生する予想債務
- － 債務を清算するために経済的便益を具現化する資源の流出が必要となる可能性が低い、又は債務の金額が十分な信頼性を持って測定できないために認識されない過去の事象から発生する現在の債務

5.8 関連当事者との取引

オレンジは、周波数資源の使用を除き、フランス政府から(直接的又はBpifrance Participationsを通じて)財及びサービスを購入しない。これらは、競争プロセスを通じて配分される。

注記 6 従業員給付

6.1 人件費

(単位：百万ユーロ)	注記	2016年度	2015年度	2014年度
平均従業員数(常勤に相当する者) ⁽¹⁾		141,257	144,499	151,638
賃金及び従業員給付費用		(8,625)	(8,852)	(8,827)
うち： 賃金、給料 ⁽²⁾		(6,074)	(6,164)	(6,184)
社会保障費		(2,104)	(2,191)	(2,241)
フランスの高齢従業員非常勤雇用制度	6.2	(432)	(455)	(358)
資産計上費用 ⁽³⁾		809	792	770
その他の人件費 ⁽⁴⁾		(824)	(834)	(814)
従業員利益分配		(180)	(197)	(191)
株式報酬	6.3	(61)	(9)	(78)
合計		(8,866)	(9,058)	(9,096)
確定給付純債務に係る純利息		(28)	(29)	(49)
当年度中に生じた数理計算上の差異		(80)	53	(150)

(1) うち、50%がフランスの公務員であった(2015年12月31日現在では56%、2014年12月31日現在では59%)。

(2) フランスにおいて2016年度に発生した当グループの競争力・雇用税額控除98百万ユーロが控除されている(2015年12月31日現在では104百万ユーロ、2014年12月31日現在では110百万ユーロ)。

(3) 資産計上費用は、当グループが生産した資産のコストに含まれる人件費に相当する。

(4) その他の人件費は、その他の短期引当金及び給付、給与支払税、雇用後給付及びその他の長期給付からなる(フランスの高齢従業員非常勤雇用制度を除く)。

6.2 従業員給付

(単位：百万ユーロ)	2016年12月31日	2015年12月31日	2014年12月31日
雇用後給付 ⁽¹⁾	998	936	984
その他の長期給付	2,616	2,693	2,567
うち、フランスの高齢従業員非常勤雇用制度	1,956	2,056	2,002
従業員退職手当に対する引当金	7	1	1
その他の従業員関連未払金及び給与に係る税金	1,631	1,668	1,629
社会的リスク及び訴訟に対する引当金	43	58	42
合計	5,295	5,356	5,223
うち、長期従業員給付	3,029	3,142	3,239
うち、短期従業員給付	2,266	2,214	1,984

(1) 確定拠出型制度は含まれない。

給付見込額は2016年12月31日現在の当グループの従業員数に基づいて算定されるが、この中には、2016年12月31日現在においては未だ獲得されていないものの、2040年頃までに獲得されると推定される権利も含まれる。

割引前給付見込額のスケジュール

(単位：百万ユーロ)	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年以降
雇用後給付	52	47	50	48	56	2,525
その他の長期給付 ⁽¹⁾	629	632	552	370	158	103
うち、フランスの高齢従業員非常勤雇用制度	563	568	477	290	90	14
合計	681	679	602	418	214	2,628

(1) 定期預金口座、長期休暇及び長期傷病休暇に係る引当金は含まれていない。

雇用後給付及びその他の長期給付の種類

営業が行われている各国において効力のある法令及び慣習に従って、当グループは従業員給付に関して義務を負っている。

- 退職に関しては、従業員の大半は、法令又は国の協定に定められた**確定拠出型年金制度**の対象となっている。フランスでは、オレンジSAに雇用されている公務員は、フランス国営の文民年金及び軍人恩給により保証されている。この制度に基づくオレンジSAの債務は、年間の拠出金の支払いに限られている(1996年7月26日付のフランス法 第96-660号)。そのためオレンジSAは、同社の公務員である従業員が対象となっている年金制度、もしくはその他のいかなる公務員年金制度における将来の不足額の資金を提供する債務を有していない。確定拠出型制度に基づき認識された費用は2016年度においては863百万ユーロであった(2015年度においては980百万ユーロ及び2014年度においては1,035百万ユーロ)。
- 当グループは、いくつかの**年金に基づく確定給付型年金制度**にコミットしており、特に英国のイクアント制度(Equant plans)には326百万ユーロ、フランスの上級管理職従業員向け制度には213百万ユーロに及ぶ。制度資産は、英国及びフランスのこれらの制度に移行された。数年前にこれらの制度は新規加入者の受付を締め切り、また英国では権利の取得に関しても終了している。
- また、当グループは**資本に基づく確定給付型年金制度**にもコミットしている。当該制度において、法令又は契約上の合意に従って、従業員は、退職時又は退職後に一定の一時金の支払い又は特別手当を受け取る権利を有している。これらの支払額は、従業員の勤続年数及び退職時の給与によって決まる。これは、特に民間従業員(オレンジSAについては550百万ユーロ、資本に基づく制度の72%に相当)及び公務員(61百万ユーロ、資本に基づく制度の8%に相当)に対する基本的にフランスでの退職に伴う特別手当に関連する。
- その他の雇用後給付は、退職従業員にも付与される。これらは年金以外の給付である。
- また、**その他の長期給付**として、年功報奨、長期有給休暇及びフランスにおける高齢従業員非常勤雇用制度(TPS)等が付与される場合がある。

世代間制度の再交渉の一環として、2012年度の「高齢従業員非常勤雇用制度」が1年間延長された。「高齢従業員非常勤雇用制度」(2009年度、2012年度及び2015年度)は、3年から5年以内に全退職給付を受給する資格があり、最低でも15年間当グループにて勤務する公務員及びフランス企業の民間従業員が利用できる制度である。適格従業員は2021年までに退職する従業員である。

これらの制度により、従業員は以下を受給するかたわら常勤の50%又は60%で勤務する機会を得る。

- 常勤の給与の80%相当の基本給

ー 常勤していた期間に権利を得た退職給付(雇用者及び従業員の退職拠出金)

ー 最低給与水準

当該制度による雇用期間は最短18ヶ月、最長5年間である。

受給者は基本給与の一部(5%、10%又は15%)を定期預金口座(以下「CET」という。)に投資することができ、これには当グループが追加拠出する。CETは、勤務時間の短縮を考慮している。

フランスにおける高齢従業員非常勤雇用制度に加入する又は参加予定の(つまり引当金の算定に含まれる)従業員数は、2016年12月31日現在19,000名と見込まれている。

債務額の算定に使用された主な仮定

雇用後給付及びその他の長期給付の評価は、退職年齢に基づき、各制度に適用される規定及び年金の全額の受給資格を確保するために必要な条件に従って算定されており、これらはいずれも法改正の対象となることが多い。

フランスの高齢従業員非常勤雇用制度の債務の評価は、潜在的な適格従業員数の見積り及び当制度に加入する従業員の割合の見積り(平均で69%と見積もられている)並びに受給者が提示された様々な制度間で最終的に行う交換による影響を受ける。

ユーロ圏(オレンジの年金及びその他の長期従業員給付債務の89%に相当)で用いられた割引率は、以下の通りである。

	2016年12月31日	2015年12月31日	2014年12月31日
10年超	1.45%-1.85%	2.05%-2.25%	2.05%-2.35%
10年未満	-0.10%-1.45% (1)	0.10%-1.05%	0.20%-1.15%

(1) -0.10%の率はフランスの高齢従業員非常勤雇用制度に関する債務評価のため使用された(2015年12月31日現在においては0.10%、0.25%及び0.50%)。

ユーロ圏で用いた割引率は、格付がAAの社債に基づいており、そのデュレーションは債務のデュレーションと同じである。

英国におけるイクアント制度の年金の増加は上限5%のインフレに基づいている(3.30%使用)。フランスでは、上級管理職向けの年金に基づく制度の再評価は、INSEE消費者物価指数に基づいている(2%使用)。

主要な資本に基づく確定給付型年金制度(フランスの民間従業員の退職金)は、主に雇用政策の仮定の影響を受ける(従来、オレンジは退職年齢である従業員数が多かった)。当制度の資本増加の見積もりは、より高い「GVT」¹の影響に関連した2%の長期インフレーション仮定に基づいている。

1. "賃金ドリフト-年功-業務スキル": グレード内の昇進、グレード外の昇進及び従業員の年齢上昇に伴う賃金及び給料の一般的又はカテゴリーに係る増加とは無関係な、年間給与総額の変動。

主な仮定の変更が年金給付債務に与える影響は以下のように算定される。

(単位: 百万ユーロ)

	割引率が50ポイント増加	割引率が50ポイント低下
割引率 ⁽¹⁾	(109)	120
	参加率が5ポイント低下	参加率が5ポイント増加
フランスの高齢従業員非常勤雇用制度への参加率	(44)	44

(1) フランスの高齢従業員非常勤雇用制度に係る(18)百万ユーロを含む。

コミットメント及び制度資産

(単位：百万ユーロ)	雇用後給付			長期給付		2016年度	2015年度	2014年度
	年金に 基づく制度	資本に 基づく制度	その他	フランス の高齢従 業員非常 勤雇用制 度(TPS)	その他			
給付債務合計－期首残高	532	706	72	2,056	643	4,009	3,896	3,589
勤務費用	3	29	-	58	83	173	455	288
確定給付債務に係る純利息	11	18	0	5	3	37	38	67
仮定の変動から生じる数理計 算上の差異	66	17	6	101	-	190	19	350
うち、割引率の変更により生 じる差異	57	40	7	11	-	115	(16)	201
実績から生じる数理計算上の 差異	-	24	(1)	273	(4)	292	74	65
給付支払額	(19)	(24)	(4)	(537)	(56)	(640)	(493)	(419)
その他 ⁽¹⁾	(46)	(4)	1	-	(3)	(52)	20	(44)
給付債務合計－期末残高(a)	547	766	74	1,956	666	4,009	4,009	3,896
うち、全額又は一部積立型の 従業員給付制度に関する給 付債務	547	4	-	-	8	559	541	519
うち、全額非積立型の従業員 給付制度に関する給付債務	-	762	74	1,956	658	3,450	3,468	3,377
制度の加重平均期間(年数)	17	13	16	2	-	6	6	6

(1) 2016年度においては、英国における年金に基づく制度に係る外国為替(46)百万ユーロを含む。

積立型の年金に基づく制度は、当グループの社会的コミットメントの14%を示す。

(単位：百万ユーロ)	雇用後給付			長期給付		2016年度	2015年度	2014年度
	年金に 基づく制度	資本に 基づく制度	その他	フランス の高齢従 業員非常 勤雇用制 度(TPS)	その他			
制度資産の公正価値－期首残 高	374	(0)	-	-	6	380	345	408
確定給付債務に係る純利息	9	(0)	-	-	-	9	9	24
実績から生じる損(益)	32	(0)	-	-	(4)	28	4	32

雇用者拠出	28	-	-	-	9	37	26	22
ファンドによる給付支払額	(19)	-	-	-	(5)	(24)	(18)	(23)
その他 ⁽¹⁾	(35)	-	-	-	-	(35)	14	(118)
制度資産の公正価値－期末残高(b)	389	(0)	-	-	6	395	380	345

(1) 2016年度においては、英国における年金に基づく制度に係る外国為替(36)百万ユーロを含む。

積立型の年金に基づく制度は主に、英国(60%)及びフランス(37%)に位置し、当該資産の内訳は以下の表の通りである。

	2016年12月31日	2015年12月31日	2014年12月31日
制度資産			
株式	40.9%	39.6%	40.4%
債務証券	49.8%	48.8%	50.5%
マネー・マーケット資産	2.7%	2.5%	2.7%
その他	6.6%	9.1%	6.4%
合計	100%	100%	100%

財政状態計算書における従業員給付は、給付債務から制度資産の公正価値を差し引いた額に一致する。

(単位：百万ユーロ)	雇用後給付			長期給付		2016年度	2015年度	2014年度
	年金に 基づく制度	資本に 基づく制度	その他	フランス の高齢従 業員非常 勤雇用制 度(TPS)	その他			
積立不足純額(a)-(b)	158	766	74	1,956	660	3,614	3,629	3,551
資産上限調整額	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
財政状態計算書上の従業員給付	158	766	74	1,956	660	3,614	3,629	3,551
うち、短期	139	735	71	1,395	593	2,933	3,075	3,109
うち、長期	19	31	3	561	67	681	554	442

(単位：百万ユーロ)	雇用後給付			長期給付		2016年度	2015年度	2014年度
	年金に 基づく制度	資本に 基づく制度	その他	フランス の高齢従 業員非常 勤雇用制 度(TPS)	その他			
従業員給付－期首残高	158	706	72	2,056	637	3,629	3,551	3,219
期間費用純額	6	47	-	437	86	576	625	605
雇用者拠出	(24)	-	-	-	(6)	(30)	(22)	(20)
雇用者が直接支払う給付	(4)	(24)	(4)	(537)	(54)	(623)	(477)	(399)
当年度中に生じた数理計算上 の差異	34	41	5	-	-	80	(53)	150
その他 ⁽¹⁾	(12)	(4)	1	-	(3)	(18)	5	(4)
従業員給付－期末残高	158	766	74	1,956	660	3,614	3,629	3,551

(1) 2016年度においては、英国における年金に基づく制度に係る外国為替(10)百万ユーロを含む。

費用純額は以下の表の通りである。

(単位：百万ユーロ)	雇用後給付			長期給付		2016年度	2015年度	2014年度
	年金に 基づく制度	資本に 基づく制度	その他	フランス の高齢従 業員非常 勤雇用制 度(TPS)	その他			
勤務費用	(3)	(29)	-	(58)	(83)	(173)	(455)	(288)
確定給付純債務に係る純利息	(3)	(18)	-	(5)	(2)	(28)	(29)	(49)
数理計算上の差異	-	-	-	(374)	(1)	(375)	(141)	(267)
その他	-	-	-	-	-	-	-	(1)
合計	(6)	(47)	-	(437)	(86)	(576)	(625)	(605)
うち、営業費用	(3)	(29)	-	(432)	(84)	(548)	(596)	(556)
うち、金融費用	(3)	(18)	-	(5)	(2)	(28)	(29)	(49)

オレンジは確定給付型年金制度に対して2017年度に29百万ユーロの拠出及び資金調達を計画している。

会計方針

雇用後給付は、以下のいずれかにより提供されている。

- － 確定拠出型年金制度：拠出額は事務及び財務管理を担当する独立機関に払い込み、役務が提供される年度に費用計上される。
- － 確定給付型年金制度：当制度上の将来の債務は数理計算上の仮定に基づき、予測単位積増法によって測定されている。

- ・ この計算は、関連する個別の事業体レベルで設定される、人口統計(従業員離職率、死亡率等)及び財務上の仮定(昇給率、インフレ率等)に基づいている。
- ・ 割引率は国又は地域により、また優良社債(又は活発な市場がない場合国債)の市場利回りを参考にして設定される。算定は、ユーロ圏で参考として一般的に用いられる外部の指標に基づいている。
- ・ 雇用後給付に係る数理計算上の差異は全額、その他の包括利益に計上される。
- ・ 当グループの確定給付型年金制度は、通常財務活動に提供されないが、稀に提供される場合、雇用者はヘッジ制度資産を設定し、従業員の拠出金は別法人が管理する。別法人による投資は金融市場の変動の影響を受けることになる。かかる法人は通常、当グループ及び受益者の代表者で構成される共同委員会管理される。各委員会は、外部専門家による特定の調査に基づき資産及び負債が適合するよう最適に設計された独自の投資戦略を採用する。委員会が選出したファンド・マネージャーが通常戦略の実施にあたるが、市場機会の影響を受ける。資産はほとんどが上場証券(主に株式及び債券)に投資され、その他の資産カテゴリーの使用は限定的であるため、その公正価値で測定され、相場価格を参照して算定される。

その他の長期給付として、年功報奨、長期有給休暇及びフランスにおける高齢従業員非常勤雇用制度(TPS)契約等が付与される場合がある。関連するコミットメントの算定は、雇用後給付に関連する仮定と類似している人口統計上、財務上及び割引率上の仮定を含む数理計算上の仮定に基づいている。これに関連する数理計算上の差異は発生時に損益計算書上で認識される。

解雇給付は引当計上の対象である(関連する債務を上限として)。雇用契約の終了によって補償金の支払いが発生する全てのコミットメントについて、数理計算上の差異は、修正が行われた期間の損益計算書上で認識される。

6.3 株式報酬

従業員持株制度

2015年10月21日に、取締役会は、11.2百万の新株発行により、当グループの従業員持株を強化する目的で、従業員持株制度の導入を承認した(注記13.1参照)。

1口当たり11.92ユーロ(市場相場価格の20%割安となる)で9.5百万株の株式が引き受けられ、1.7百万株が無償で配分された。

当グループの従業員及び元従業員に付与された給付の平均公正価値は(無償株式を含め)1株当たり4.45ユーロで、資本を通じて認識される50百万ユーロの費用に相当する。

その他の制度

以下の表は、オレンジ・グループの従業員に付与されたストックオプション・プランの要約である。

	2016年度		2015年度		2014年度	
ストックオプション・プラン	オプション数	加重平均 行使価格 (単位： ユーロ)	オプション数	加重平均 行使価格 (単位： ユーロ)	オプション数	加重平均 行使価格 (単位： ユーロ)
オレンジSA制度(旧フランス テレコムSA 2005年／2007年)						
期首現在未行使オプション	8,383,170	21.67	19,411,187	22.69	19,583,707	22.69
解約、失効	(382,170)	22.92	(11,028,017)	23.46	(172,520)	22.56
期末現在未行使オプション	8,001,000	21.61	8,383,170	21.67	19,411,187	22.69

オレンジSA株式(旧オレンジ)						
期首現在未行使オプション	-	-	15,936	16.66	35,382	15.33
解約、失効	-	-	(15,936)	16.66	(19,446)	14.24
期末現在未行使オプション	-	-	-	-	15,936	16.66
オレンジ・ポルスカSA株式						
期首現在未行使オプション ⁽¹⁾	3,026,928	5.06	3,026,928	5.05	3,096,230	5.19
解約、失効 ⁽²⁾	-	-	-	-	(69,302)	5.15
期末現在未行使オプション ⁽³⁾	3,026,928	4.89	3,026,928	5.06	3,026,928	5.05

(1) 使用される為替レート：2015年12月31日の決算日レート

(2) 使用される為替レート：年平均レート

(3) 使用される為替レート：2016年12月31日の決算日レート

2016年12月31日現在

期末に行使可能なオプション	期末における 未行使だが行使可能な オプション数	加重平均残存確定期間 (単位：月)	行使価格範囲 (単位：ユーロ)
オレンジSA株式(旧フランス テレコムSA 2005年／2007年)	8,001,000	5	21.61 - 22.92
オレンジ・ポルスカSA株式	3,026,928	9	4.89

2016年12月31日現在、ストック・オプションはアウト・オブ・ザ・マネーの状態であった。行使価格は、2016年度の年間平均株価(オレンジSAが14.55ユーロ、オレンジ・ポルスカSAが1.32ユーロ)よりも高かった。

会計方針

従業員株式報酬：ストックオプション及び賞与株式の公正価値は、行使価格、オプション期間、付与日の対象となる株式の時価、株価の予想ボラティリティ、予想配当及びオプション期間に渡る無リスク金利を参考に算定される。市場条件以外の確定条件は、公正価値評価の一部ではなく付与の仮定の一部である(従業員退職率、業績基準に達する確率)。

このように算定された金額は、権利確定期間にわたって定額法で人件費として認識され、同時に以下が計上される。

- － 各期末に純損益を通じて再評価される現金決済制度の場合は従業員給付債務
- － 持分決済制度の場合は資本

6.4 執行役報酬

以下の表には、当事業年度のいずれかの期間又は年度末においてオレンジSAの取締役会又は執行委員会のメンバーであった個人に対してオレンジSA及びオレンジSAが支配する会社により支払われた報酬が示されている。

(単位：ユーロ)	2016年12月31日	2015年12月31日	2014年12月31日
雇用者の社会保障支払額を除く短期給付 ⁽¹⁾	(10,715,699)	(10,189,959)	(10,318,413)
退職手当	-	-	(2,096,713)
短期給付：雇用者社会保障支払額	(3,422,030)	(3,191,339)	(3,668,974)
雇用後給付 ⁽²⁾	(1,239,432)	(1,667,891)	(1,310,950)
株式報酬 ⁽³⁾	(7,242)	-	(16,249)

(1) 認識された全ての報酬(変動要素を含む給与総額、賞与、出勤手当及び現物給付、インセンティブ制度並びに利益供与)が含まれている。

(2) 勤務費用。

(3) 無償株式報酬制度、ストックオプション・プラン及び従業員持株制度に関して損益計算書に計上された費用。

年度末に取締役会又は執行委員会のメンバーであった個人に関して、2016年12月31日現在の財務書類において引当計上された退職給付総額(契約上の退職金及び確定給付補足年金制度)は、19,718,614ユーロ(2015年度は17,320,800ユーロ及び2014年度は15,738,833ユーロ)であった。

執行委員会メンバーの契約には、年間報酬総額の15ヶ月分(契約上の退職給付を含む)を超過しない契約上の退職清算を規定する条項が含まれている。取締役及び役員として、ステファン・リチャードは雇用契約を締結しておらず、ラモン・フェルナンデス、ピエール・ルエット及びジェルヴェ・ペリシエの雇用契約は保留されている。委任契約が終了した場合、彼らは繰延報酬を受け取らないこととなる。

オレンジは、当事業年度のいずれかの期間又は年度末においてオレンジSAの取締役会又は執行委員会のメンバー(又はそれに関係する当事者)であった個人から、その他の財又はサービスを取得していない。

注記 7 のれん

7.1 減損損失

(単位：百万ユーロ)	2016年度	2015年度	2014年度
ポーランド	(507)	-	-
コンゴ民主共和国	(95)	-	-
カメルーン	(90)	-	-
エジプト	(80)	-	-
ベルギー	-	-	(229)
合計	(772)	-	(229)

2016年12月31日現在

ポーランドにおいて、のれんの減損507百万ユーロは、主にADSL市場における競争力の低下、移動体通信市場の収益見積りの下方調整及び評価機関による国のソブリン評価の引き下げによる税引後割引率の上昇を反映している。減損テスト後の資産の正味帳簿価額は、2016年12月31日現在における長期資産及び運転資本100%の使用価値(38億ユーロ)まで減額されている。

エジプトにおいて、減損232百万ユーロ(うち、のれん80百万ユーロ及び固定資産152百万ユーロ(注記8.2参照))は、2016年度に付与された4 Gライセンスの融資条件の影響、エジプトポンドの大幅な下落並びに不透明

な政治及び経済情勢を反映している。減損テスト後の資産の正味帳簿価額は、2016年12月31日現在における長期資産及び運転資本100%の使用価値(8億ユーロ)まで減額されている。

コンゴ民主共和国において、減損109百万ユーロ(うち、のれん95百万ユーロ及び固定資産14百万ユーロ(注記8.2参照))は、不透明な政治及び経済情勢、通信関連製品及びサービスの購買力の低下とその影響並びに規制圧力(特に顧客識別の実施に関連する)の増加を反映している。減損テスト後の資産の正味帳簿価額は、2016年12月31日現在における長期資産及び運転資本100%の使用価値(2億ユーロ)まで減額されている。

カメルーンにおいて、のれんの減損90百万ユーロは、オーバーザトップ(OTT)プロバイダーのIP上でのメッセージ及び音声サービスの成長と移動体通信市場の競争激化に関連した音声収益の減少を反映している。減損テスト後の資産の正味帳簿価額は、2016年12月31日現在における長期資産及び運転資本100%の使用価値(3億ユーロ)まで減額されている。

2015年12月31日現在

2015年12月31日現在において、減損テストの結果、当グループが減損を認識することはなかった。

2014年12月31日現在

ベルギーにおいて、2014年6月30日現在、減損は高まる税務圧力及び企業向けセグメントにおける収益の減少を反映している。減損テスト後の資産の正味帳簿価額は、2014年6月30日現在における長期資産及び運転資本100%の使用価値(14億ユーロ)まで減額されている。

7.2 のれん

(単位：百万ユーロ)	2016年12月31日			2015年 12月31日	2014年 12月31日
	総額	減損累計額	正味簿価	正味簿価	正味簿価
フランス	15,395	(13)	15,382	15,382	15,382
スペイン	6,932	(114)	6,818	6,818	4,723
ポーランド	2,731	(2,499)	232	769	767
ベルギー	1,006	(713)	293	293	293
ルーマニア	1,806	(515)	1,291	1,291	1,291
スロバキア	806	-	806	806	806
その他	132	-	132	131	139
ヨーロッパ	13,413	(3,841)	9,572	10,108	8,019
エジプト	581	(581)	-	92	91
ブルキナファソ	439	-	439	-	-
コートジボワール	417	(42)	375	375	375
ヨルダン	298	(59)	239	232	208
モロッコ	258	-	258	240	-
シエラレオネ	220	-	220	-	-
コンゴ民主共和国	211	(211)	-	-	-
カメルーン	134	(90)	44	134	134
その他	165	(31)	134	44	45
アフリカ及び中東	2,723	(1,014)	1,709	1,117	853

企業向け	1,130	(652)	478	449	447
海外通信事業及びシェアード・サービス	28	(13)	15	15	83
のれん	32,689	(5,533)	27,156	27,071	24,784

(単位：百万ユーロ)	注記	2016年度	2015年度	2014年度
総額－期首残高		32,606	30,271	30,358
取得	3	904	2,333	16
売却	3	(6)	(69)	(67)
為替換算調整額 ⁽¹⁾		(815)	73	93
組替及びその他の項目 ⁽²⁾		-	(2)	(131)
売却目的で保有される資産への組替 ⁽³⁾	3	-	-	2
総額－期末残高		32,689	32,606	30,271
減損累計額－期首残高		(5,535)	(5,487)	(5,370)
減損	7.1	(772)	-	(229)
売却		-	-	64
為替換算調整額 ⁽¹⁾		774	(48)	(83)
組替及びその他の項目 ⁽²⁾	3	-	-	131
売却目的で保有される資産への組替		-	-	-
減損累計額－期末残高		(5,533)	(5,535)	(5,487)
のれんの正味簿価		27,156	27,071	24,784

(1) 2016年度における為替換算調整額の変動は、主にエジプト通貨の下落による影響に関連している。

(2) 2014年度においてテレコム・ケニアに対する支配を喪失した。

(3) 2014年度のオレンジ・ドミニカーナに関連している。

7.3 回収可能価額の算定に使用される主な仮定

会計方針に記載されている主な事業の仮定は、過去の実績や想定される傾向を反映している。過去の予期しない変化がこの予測に重要な影響を及ぼし、その変化が将来にわたって影響を及ぼし続けることがある。この点に関して、2015年度から2016年度の一部の見積回収可能価額の減少に予測の見直しが重要な役割を果たしている。

- － 使用価値の算定に使用される割引率及び永久成長率は2016年度において以下の通り修正された。
 - ・ 割引率は若干低下したが、一部の地域においては上昇した。これには一部の事業計画の実施又はコントリブ・リスクに対するリスク評価を反映した特定のプレミアムが含まれる可能性がある。ポーランドはこれに該当し、2016年度には識別されたリスク要因が考慮された。
 - ・ 2016年度末に実施された評価において、経済状況により当グループがサービスを提供している業界の長期的予測が変化することは想定されていないため、永久成長率は全体的に維持された。
- － 2016年12月31日現在、特定の無作為要素は以下の通りである。
 - ・ ヨーロッパ
 - － 英国の国民投票によりBrexitが支持されたことによる欧州連合諸国の政治情勢の変化は、市場の変動と経済活動の新たな要因を示しており、欧州における事業の将来に影響を及ぼす可能性がある。特

に金利及びそれに伴い割引率が、市場の反応と欧州中央銀行の政策によって影響を受ける可能性がある。通信製品及びサービスに対する顧客の需要も、財政収支を回復するための各国政府及び欧州の政策の影響を受ける可能性がある。

- 規制当局及び競争当局による顧客向け販売価格の値下げと事業投資の活性化間の折り合い(市場中の観点から)。
- 潜在的に変動する収益に対して費用及び資本的支出を調整する当グループの能力。
- ・ 中東及びマグレブ(ヨルダン、エジプト、イラク、チュニジア)、並びにアフリカ諸国の一部(マリ、ニジェール、コンゴ民主共和国、中央アフリカ共和国)
 - 経済に影響を及ぼす政治情勢及び治安の変化。エジプト及びコンゴ民主共和国の場合、これは事業環境全般に悪影響を及ぼし、主にエジプトポンドとコンゴフランの大幅な下落に反映されている。

主な連結事業の回収可能価額の算定に使用されているパラメーターは以下の通りである。

	フランス	スペイン	ポーランド	ベルギー	ルーマニア	エジプト	企業向け
2016年12月31日現在							
回収可能価額の基準	使用価値						
使用されるソース	社内計画						
手法	割引キャッシュ・フロー						
永久成長率	0.8%	1.5%	1.0%	0.5%	2.3%	4.0%	0.3%
税引後割引率	6.3% ⁽¹⁾	7.8%	9.3%	6.8%	9.3%	16.5% - 13.0%	7.8%
税引前割引率	9.1%	9.7%	10.3%	9.6%	10.5%	18.3% - 14.8%	12.1%
2015年12月31日現在							
回収可能価額の基準	使用価値						
使用されるソース	社内計画						
手法	割引キャッシュ・フロー						
永久成長率	0.8%	1.5%	1.0%	0.5%	2.3%	4.0%	0.3%
税引後割引率	6.5%	8.0%	8.5%	7.0%	9.0%	16.5%-13.0%	7.8%
税引前割引率	9.5%	10.0%	9.9%	10.4%	10.2%	18.6%-15.1%	12.0%
2014年12月31日現在							
回収可能価額の基準	使用価値						
使用されるソース	社内計画						
手法	割引キャッシュ・フロー						
永久成長率	0.8%	1.5%	1.0%	0.5%	2.5%	4.0%	0.3%
税引後割引率	6.5%	8.0%	8.8%	6.5%	10.0%	17.0%-13.5%	7.8%
税引前割引率	9.6%	9.9%	10.2%	9.5%	11.2%	19.2%-15.7%	12.2%

(1) フランスにおける税引後割引率には、2016年12月末に可決された2017年財政法に基づく2020年までの法人税28.92%への減税は含まれていない。

当グループの上場子会社はオレンジ・ポルスカ(ワルシャワ証券取引所)、オレンジ・ベルギー(ブリュッセル証券取引所)、ヨルダン・テレコム(アンマン証券取引所)、オレンジ・エジプト・フォー・テレコミュニケーションズ(カイロ証券取引所)及びソナテル(地域証券取引所(BRVM))である。自国の規制情報を公表している当該子会社に対する持分合計は、連結ベースの収益、営業利益及び当期純利益の20%以下である。

7.4 回収可能価額の感応度

営業活動におけるキャッシュ・フローと投資力との間に相関関係があることから、正味キャッシュ・フローの感応度が用いられる。最終年度に係るキャッシュ・フローは回収可能価額の重要な部分を示しており、このキャッシュ・フローが10%増減する場合の変化が感応度分析で表される。

(単位：十億ユーロ)	フランス	スペイン	ポーランド	ベルギー	ルーマニア	エジプト	企業向け
2016年12月31日現在							
テスト後の簿価を超える回収可能価額の100%の マージン	16.2	3.8	0.0	0.8	0.0	0.0	3.5
回収可能価額に100%影響を及ぼす変動：							
最終年度に係るキャッシュ・フローが10%変動	4.1	1.2	0.4	0.2	0.2	0.1	0.3
永久成長率が1%低下	7.0	1.9	0.3	0.3	0.2	0.1	0.4
税引後割引率が1%上昇	7.9	2.2	0.4	0.3	0.3	0.1	0.5
2015年12月31日現在							
テスト後の簿価を超える回収可能価額の100%の マージン	16.1	2.3	0.0	0.4	0.1	0.2	3.5
回収可能価額に100%影響を及ぼす変動：							
最終年度に係るキャッシュ・フローが10%変動	3.9	1.1	0.5	0.2	0.2	0.2	0.3
永久成長率が1%低下	6.4	1.7	0.4	0.2	0.3	0.2	0.4
税引後割引率が1%上昇	7.2	2.0	0.6	0.3	0.3	0.2	0.5
2014年12月31日現在							
テスト後の簿価を超える回収可能価額の100%の マージン	11.8	0.3	1.2	0.3	0.0	0.0	2.5
回収可能価額に100%影響を及ぼす変動：							
最終年度に係るキャッシュ・フローが10%変動	3.6	0.7	0.5	0.1	0.2	0.1	0.2

永久成長率が1%低下	7.0	1.1	0.6	0.3	0.2	0.1	0.3
税引後割引率が1%上昇	8.0	1.3	0.8	0.3	0.3	0.2	0.5

キャッシュ・フローは、有形固定資産及び無形資産の取得控除後の営業活動により提供される現金(支払利息は除き、標準税率による税金を含む)である。

感応度のレベルが示される事により、財務書類の利用者は各自の評価においてその影響を試算することができる。過去において、示されるレベルより高い変動が、キャッシュ・フロー、永久成長率及び割引率について観察されている。

注記8.2に表示されているオレンジ・ブランドを除き、上記に記載されていないその他の企業は、それぞれ連結企業の回収可能価額合計の3%未満である。

会計方針

財政状態計算書において資産として認識されるのれんは、以下のいずれかに基づき算定される超過部分から成る。

- 取得した株式持分基準(2010年1月1日以降の企業結合については、非支配持分の追加取得につき、その後の変更を伴わない)、又は
- 非支配持分に関するのれんの認識をもたらす100%基準(特に、オレンジ・エジプトについて)。

のれんは償却されない。のれんは、少なくとも年に1度及び減損の兆候が見られる場合はそれ以上の頻度で減損テストが行われる。したがって、減損テストを年に1度以上実施すべきか否かを評価するために、当グループは内部的な成果指標とともに以下の外的指標について分析する：全体的な経済及び財政動向の変化、現地経済環境の衰退との関連による通信事業者の様々な回復力レベル、通信事業体の市場資本価値の変化並びに市場の期待値との比較による経済的成果の実態。

これらの減損テストは、各資金生成単位(以下「CGU」という。)(又はCGUグループ)のレベルで行われる。事実上、それは通常事業セグメントにあたる。これは、当グループがのれんのテスト目的で投資利益率を監視するレベルを変更する場合に見直される。

減損が認識されるかどうかを決定するには、CGUもしくはCGUグループの資産及び負債の簿価を回収可能価額と比較するが、オレンジはほとんどの場合において使用価値を用いている。

使用価値は、予想される将来のキャッシュ・フローの現在価値である。キャッシュ・フロー予測は、経済的及び規制上の仮定、ライセンス更新上の仮定並びに当グループの経営陣が作成する以下の取引予測及び投資活動に基づいている。

- キャッシュ・フロー予測は3年から5年の事業計画に基づき、法定上の税率を乗じてEBIT(営業利益)として算出される税金のキャッシュ・フロー(評価日現在の繰延税金及び未認識の繰越欠損金の影響を除く)を含む。
- この期間を超える税引後のキャッシュ・フロー予測は、翌年に関しては通減成長率又は均一成成長率を適用して推定され、その後については、市場の長期期待成長率を永続的に反映した成長率が適用される。
- 税引後キャッシュ・フローは、一部の事業計画の実施又はカンントリー・リスクに対するリスク評価を反映した関連プレミアムを含んだ税引後割引率を用いて割り引かれる。これらの計算から導き出された使用価値と、税引前の割引率により税引前キャッシュ・フローを割引いた使用価値は一致する。

使用価値の算定に使用される主な事業の仮定は、当グループの事業セグメント全体で共通である。これらの仮定には以下が含まれる。

- 主要な収益の仮定、これは市場レベル、提供サービスの普及率及び市場シェア、競合他社の提供サービスのポジション及び市場価格レベルに与える潜在的影響及び当グループの提供サービス基盤への移転、顧客サービスの価格並びに内部オペレーター・サービスの利用と料金に関する規制当局の決定、ネットワーク技術のマイグレーション(例えば、銅線ローカルループの廃止)、並びにケーブル等の隣接した区域の集中又は規制に関する競争当局の決定を反映する。

- － 主要な費用の仮定、これは製品ラインの更新と競争に対応するために必要な販売費用レベル、潜在的な収益の変動に対する費用の調整力に関わるもの、又は人員の自然減とすでに発動している従業員退職制度に影響される。
- － 資本的支出の程度に係る仮定、これは新技術の展開、ライセンス及び周波数の割り当てに関する規制当局の決定、ファイバー・ネットワークの配備、移動体通信ネットワークの受信可能範囲、ネットワーク構成要素の共有、あるいは競合他社へネットワークを広げるための義務によって、影響を受ける可能性がある。

減損テスト後の正味帳簿価額には、のれん及び耐用年数が有限の土地及び資産(内部グループ間残高を含む、有形固定資産、無形資産及び正味必要運転資本)が含まれている。耐用年数が確定できない資産であるオレンジ・ブランドは特定のテストの対象となる。注記8.2を参照のこと。

当グループが一部保有する事業体が非支配持分に帰属するのれんを含む場合、減損損失は損益を分配するのと同じ基準によりオレンジSAと非支配持分の株主間で分配される(すなわち所有割合)。

のれんの減損は、最終的に営業収益に計上される。

[次へ](#)

注記 8 その他の無形資産及び有形固定資産

8.1 減価償却費及び償却費

2016年度の無形資産の償却費は2,195百万ユーロで、2015年度及び2014年度はそれぞれ2,062百万ユーロ及び1,910百万ユーロであった(注記8.3参照)。2016年度の有形固定資産の減価償却費は4,533百万ユーロで、2015年度及び2014年度はそれぞれ4,403百万ユーロ及び4,128百万ユーロであった(注記8.4参照)。2016年度における減価償却費及び償却費の263百万ユーロの増加は主に、2015年7月にジャズテル及びメディ・テレコムをそれぞれ124百万ユーロ及び65百万ユーロで買収した影響によるものである。

会計方針

資産は、その将来の経済的便益の予想消費パターンを反映する基準に基づいて、取得原価(通常、残存価値はない)を費用計上するために減価償却される。通常、定額法が適用される。当該耐用年数は毎年見直され、現在の見積耐用年数が以前の見積りと異なる場合に調整されるが、これは新技術の導入見込みに関連している可能性がある(銅線ローカル・ループが光ファイバーに替わる等)。これらの会計上の見積りの変更は将来に向けて認識される。

主な資産	償却期間(平均)
ブランド	最長15年、但し耐用年数が確定できないオレンジ・ブランドは除く
顧客基盤	商業的関係の予想耐用年数：3年から8年
携帯ネットワークを運営するライセンス	ネットワークが技術的に使用可能となりサービスが販売できる日から始まる期間
海底ケーブル及び地上ケーブルの破棄不能な使用权	予想される使用期間及び契約期間のいずれか短い期間、通常は20年未満
特許	20年を超えない
ソフトウェア	5年を超えない
開発費	3年から5年
建物及び附属設備	10年から30年
伝送及びその他のネットワーク設備	5年から10年
銅線ケーブル、光ファイバー及び土木工事	10年から30年
コンピュータ・ハードウェア	3年から5年

8.2 固定資産の減損

(単位：百万ユーロ)	2016年12月31日	2015年12月31日	2014年12月31日
エジプト	(152)	-	-
ニジェール	(26)	-	-
コンゴ民主共和国	(14)	-	-
アルメニア	-	(27)	-
ケニア	-	-	(46)
その他	(15)	(11)	(13)
合計	(207)	(38)	(59)

固定資産の減損は、注記7に記載の各資金生成単位(CGU)における減損テストにより算出されている。

オレンジ・ブランドの回収可能価額の主な仮定と感応度

オレンジ・ブランドの回収可能価額の算定に使用された主な仮定と感応度のソースは、連結事業ののれんに使用したものと類似しており(注記7.3参照)、販売基盤と場合によってはブランド使用料の水準にも影響を及ぼす。

回収可能価額の算定に影響を及ぼすその他の仮定は以下の通りである。

	2016年12月31日	2015年12月31日	2014年12月31日
回収可能価額の基準	使用価値	使用価値	使用価値
使用されるソース	社内計画	社内計画	社内計画
手法	割引キャッシュ・フロー	割引キャッシュ・フロー	割引キャッシュ・フロー
永久成長率	1.3%	1.0%	1.0%
税引後割引率	7.8%	7.5%	7.8%
税引前割引率	9.2%	9.0%	9.5%

(単位：十億ユーロ)	2016年12月31日	2015年12月31日	2014年12月31日
テスト後の簿価に対する回収可能価額の100%超過額	2.1	2.0	1.2
回収可能価額に100%及ぼす影響：			
最終年度におけるキャッシュ・フローが10%変動	0.4	0.4	0.3
永久成長率が1%低下	0.6	0.5	0.5
税引後割引率が1%上昇	0.7	0.7	0.7

会計方針

資産及び事業の性質を考慮すると、当グループの個別資産の大部分は、資金生成単位(以下、「CGU」という。)から生み出されるキャッシュ・フローとは独立したキャッシュ・フローをもたらしていない。したがって回収可能価額は、のれんに使用される方法と類似した方法により、それら資産が属するCGU(又はCGUグループ)のレベルで決定される。

オレンジ・ブランドの耐用年数は確定できず償却されないが、少なくとも年に1度減損テストの対象となる。この回収可能価額はグループ企業から見込まれる契約上のロイヤリティ(及び当該企業の事業計画に含まれる)に基づいて評価され、ブランドの所有者に帰属可能な費用を控除して永年で割引計算される。

8.3 その他の無形資産

(単位：百万ユーロ)	2016年度	2015年度	2014年度
その他の無形資産の正味簿価－期首残高	14,327	11,811	11,744
その他の無形資産の取得	3,007	2,771	1,905
うち、通信ライセンス ^{(1) (2)}	1,521	1,285	475
連結範囲の変更による影響額 ⁽³⁾	144	1,805	(2)
売却	(3)	(9)	(6)
減価償却費及び償却費	(2,195)	(2,062)	(1,910)
減損 ⁽⁴⁾	(183)	(20)	(22)
為替換算調整額 ⁽⁵⁾	(363)	46	74
組替及びその他の項目	(132)	(15)	30
売却目的で保有される資産への組替	-	-	(2)
その他の無形資産の正味簿価－期末残高	14,602	14,327	11,811

(1) 2016年度におけるポーランドにおけるライセンス取得719百万ユーロ、エジプトでのライセンス取得377百万ユーロ、コートジボワールでのライセンス取得146百万ユーロ、ヨルダンでのライセンス取得142百万ユーロ、2015年度におけるカメルーンでのライセンス取得114百万ユーロ、ヨルダンでのライセンス取得91百万ユーロ、2014年度におけるルーマニアでのライセンス取得231百万ユーロ、ポーランドでのライセンス取得90百万ユーロに関連している。

(2) 2015年度は、フランスにおける700MHzの2つの周波数ブロックの取得954百万ユーロ(周波数帯のリファーマーミング料を含む)にも関連している。

(3) 2015年度は、主にジャズテル及びメディ・テレコムに関連している。

(4) 2016年度には、注記7.1に記載の減損、及び事業再編費用に計上されている20百万ユーロの有償契約に関連した資産の減損が含まれている。

(5) 2016年度における為替換算調整額の変動は、主に年度末におけるエジプト通貨の下落に関連している。

(単位：百万ユーロ)	2016年12月31日			2015年12月31日		2014年12月31日
	総額	償却累計額	減損累計額	正味簿価	正味簿価	正味簿価
通信ライセンス	10,324	(3,753)	(131)	6,440	5,842	4,578
オレンジ・ブランド	3,133	-	-	3,133	3,133	3,133
その他のブランド	1,092	(87)	(903)	102	137	66
顧客基盤	5,010	(4,296)	(11)	703	729	34
ソフトウェア	11,320	(7,509)	(30)	3,781	3,815	3,594
その他の無形資産	1,714	(1,085)	(186)	443	671	406
合計	32,593	(16,730)	(1,261)	14,602	14,327	11,811

2016年12月31日現在の通信ライセンスに関する情報

授与されたライセンスに基づくオレンジの主なコミットメントについては、注記14に開示されている。

(単位：百万ユーロ)	総額	正味簿価	残存耐用年数 ⁽¹⁾
LTE(3ライセンス) ⁽²⁾	2,179	1,943	14.8年、15.1年及び19年
UMTS(2ライセンス)	914	360	4.7年及び13.4年
GSM	266	68	4.5年
フランス	3,359	2,371	
LTE(3ライセンス)	525	456	13年、14年及び14.4年
UMTS	639	104	3.3年
GSM(2ライセンス)	336	226	6.7年及び14年
スペイン	1,500	786	
LTE(2ライセンス)	770	718	11年及び14.1年
UMTS(2ライセンス)	383	135	1.6年及び6年
GSM(2ライセンス)	135	68	10.6年及び12.5年
ポーランド	1,288	921	
LTE	328	328	15.0年
UMTS	143	63	15.0年
GSM(2ライセンス)	403	53	15.0年
エジプト	874	444	
LTE	42	38	18.2年
UMTS	29	16	15.5年
GSM	759	239	14.3年
モロッコ	830	293	
LTE	184	150	12.3年
UMTS	61	36	12.3年
GSM	292	178	12.3年
ルーマニア	537	364	
LTE	96	86	13.3年
UMTS(2ライセンス)	101	69	8.2年及び14.5年
GSM	205	148	12.3年
ヨルダン	402	303	
LTE(2ライセンス)	140	121	16.9年及び10.4年
UMTS	149	40	4.3年
GSM	76	60	4.2年
ベルギー	365	221	
その他	1,169	737	

合計	10,324	6,440

-
- (1) 2016年12月31日現在の年数。
- (2) 技術的に中立な周波数の700MHzライセンスから成る。

事業年度における無形資産の資本的支出

(単位：百万ユーロ)	2016年度	2015年度	2014年度
外部購入費	385	410	404
人件費	392	391	383
合計	777	801	787

会計方針

無形資産は、主として、取得したブランド、顧客基盤、通信ライセンス、ソフトウェア、特定のサービス譲与契約に基づき付与された事業権及び伝送ケーブルの使用権から成る。

無形資産は初年度に取得原価又は製造原価で認識される。特に、特定の通信ライセンスの提供における収益に係る支払は該当する期間にわたって費用計上される。

当グループが取得した破棄不能な使用権(以下「IRU」という。)は、固定期間中許可された伝送ケーブル又は容量(主に海底ケーブル)を使用する権利に相当する。IRUは、当グループが特定された光ファイバー又は専用の波長帯域を使用する権利を有する場合、資産として認識され、権利の期間は原資産の経済的耐用年数の大部分を成す。

特定のサービス譲与契約に基づき付与された事業権は、公共サービスの利用者に請求する権利を与えるものである(注記4.1参照)。

8.4 有形固定資産

(単位：百万ユーロ)	2016年度	2015年度	2014年度
有形固定資産の正味簿価－期首残高	25,123	23,314	23,157
有形固定資産の取得	5,576	5,043	4,293
うち、ファイナンス・リース	91	43	87
連結範囲の変更による影響額 ⁽¹⁾	242	1,071	14
売却及び除却	(25)	(39)	(30)
減価償却費及び償却費	(4,533)	(4,403)	(4,128)
減損 ⁽²⁾	(48)	(18)	(37)
為替換算調整額 ⁽³⁾	(607)	63	54
組替及びその他の項目	184	92	(4)
売却目的で保有される資産への組替 ⁽⁴⁾	-	-	(5)
有形固定資産の正味簿価－期末残高	25,912	25,123	23,314

(1) 2016年度は、主にアフリカ(リベリア、コンゴ民主共和国、ブルキナファソ及びシエラレオネ)の企業の取得に関連している。2015年度は、主にジャズテル及びメディ・テレコムに関連している。

(2) 2016年度には、注記7.1に記載の減損、及び事業再編費用に計上されている5百万ユーロの有償契約に関連した資産の減損が含まれている。

(3) 2016年度における為替換算調整額の変動は、主に年度末におけるエジプト通貨の下落に関連している。

(4) 2014年度のオレンジ・ドミニカーナの売却に関連している。

	2016年12月31日			2015年12月31日	2014年12月31日
(単位：百万ユーロ)	総額	減価償却累計額	減損累計額	正味簿価	正味簿価
土地及び建物	7,770	(4,847)	(262)	2,661	2,789
ネットワーク及び携帯端末	80,812	(58,666)	(162)	21,984	19,356
IT設備	4,007	(3,207)	(16)	784	741
その他の有形固定資産	1,597	(1,106)	(8)	483	428
合計	94,186	(67,826)	(448)	25,912	23,314

会計方針

有形固定資産は主にネットワーク設備及び機器から成る。

有形固定資産の総額は、購入原価もしくは製造原価に相当し、調査、建設費及び機器その他の生産設備能力を向上させるための改修費用が含まれる。修繕及びメンテナンス費は、資産の生産性向上又は耐用年数延長に貢献する場合を除き、発生時に費用計上される。

有形固定資産の原価には、解体・撤去費用及び当グループが占有している敷地の原状回復費用も含まれる。

当グループの評価では、特にネットワーク資産のステージ毎の展開に関しては、当グループにとって相当な準備期間を要しない。結果として、当グループは通常、有形固定資産並びに無形資産の建設及び取得の期間に発生した支払利息を資産計上していない。

ファイナンス・リースの形で取得される資産は、取得に際してキャッシュ・フローに影響を与えない。しかし、これに続くリース期間のリース支払料は利息支払い(営業活動によるキャッシュ・フロー)及び元本返済(財務活動によるキャッシュ・フロー)となる。

ファイナンス・リースとして保有される資産の大部分はネットワーク施設である。無線基地局のための土地及び建物は当グループに帰属する場合があるが、ファイナンス・リースにより保有する、又はオペレーティング・リースもしくは単に利用可能な場合もある。

オフィスビル及び販売拠点のリース契約は一般的に、オペレーティング・リースとして適格であり、将来のリース支払料は未認識の契約コミットメントとして注記14に開示されている。

また、リースによって所有に伴うリスク及び経済価値を第三者へ移転した機器(多くの場合一般的なもの)は、売却されたものとして会計処理される。

フランスでは、光ファイバー・ネットワークの展開(ファイバー・トゥ・ザ・ホーム-FTTH)を統制する規制上の枠組みによって、商用通信事業者に(最初から又は事後的に)共同出資関係にある他の事業者により展開された一般世帯までの終端部分ネットワークに回線接続させることが計画されている。共同出資事業者間の権利及び義務の共有については、IFRS第11号「共同支配の取決め」に従い共同支配事業者として適格であるため、当グループは自社建設ネットワーク資産又は他の共同出資事業者が取得したネットワーク資産を共有資産として認識する。

当グループは、パッシブインフラ、アクティブ機器もしくは周波数に至るまで、その重複部分をお互い削減できるよう他の移動体通信事業者との間でネットワーク・シェアリング契約を締結した。これにより、ポーランドでは、ドイツ テレコムとの取決めは共同事業として適格であり、アクセス・ネットワークのインフラ及び関連設備は、当グループ又はドイツ テレコムが自国で設置した資産のうち当グループの持分が、固定資産として認識される。

一部のアフリカ諸国で、当グループはTowerCos(電波塔事業者)ともシェアリング契約を締結した。これらTowerCosは、オレンジを含む移動体通信事業者が、施設用地、パッシブインフラ及び関連サービスを共有することを可能としている(移動体通信事業者の施設用地の管理及び／又は施設用地の取得又は建設をすることにより)。各契約の会計単位及び特質によって、当グループはこれらの取引をサービスとして認識することになる。これらの契約から発生する長期コミットメントは未認識の契約コミットメントとして開示される(注記14参照)。

ファイナンス・リースの下で保有される有形固定資産

	2016年12月31日	2015年12月31日	2014年12月31日
(単位：百万ユーロ)	正味簿価	正味簿価	正味簿価
土地及び建物	484	457	511
ネットワーク及び携帯端末	47	67	44
IT設備及びその他	21	22	22
合計	552	546	577

事業年度における有形固定資産の資本的支出

(単位：百万ユーロ)	2016年度	2015年度	2014年度
外部購入費	880	752	687
人件費	417	401	387
合計	1,297	1,153	1,074

8.5 固定資産未払金

(単位：百万ユーロ)	2016年度	2015年度
固定資産未払金 - 期首残高	3,732	2,355
事業に関連する変動 ⁽¹⁾	(20)	1,304
連結範囲の変更	17	75
為替換算調整額	(90)	10
組替及びその他の項目	68	(12)
売却目的で保有される資産への組替	-	-
固定資産未払金 - 期末残高	3,707	3,732
うち、長期固定資産未払金	907	1,004
うち、短期固定資産未払金	2,800	2,728
うち、通信資産に係る未払金	3,701	3,732
うち、銀行業務資産に係る未払金	6	-

(1) 2015年度は、主に2016年度から2018年度にかけて決済される、フランスにおける700MHzライセンスに係る債務に関連している。

会計方針

これらの債務は、取引活動から生じたものである。支払条件はインフラ関連及びライセンス取得の場合は複数年にわたることがある。12ヶ月超の債務は、非流動項目に含まれる。特に利息の記載がない債務につき利息の部分を無視できる場合には、額面価額で測定される。利付債務は償却原価で測定される。

買掛金には、金融機関への通知の有無に関わらず、サプライヤーがダイレクト又はリバース・ファクタリングによって売却したものも含まれている(注記5.6参照)。

確定購入契約は、未認識の契約コミットメントとして開示されている(前渡金として認識済みの前払い分は除く)。

8.6 解体に対する短期引当金

資産の解体に関する債務は、主に携帯電話用アンテナの原状回復、電柱の解体、電気機器及び電子機器の廃棄処理及び公衆電話の解体に関連している。

(単位：百万ユーロ)	2016年度	2015年度	2014年度
解体に対する引当金－期首残高	733	733	710
損益計算書に対する影響を伴った戻入取崩	-	(2)	(0)
損益計算書に対する影響を伴った割引	10	12	14
損益計算書に対する影響がない利用	(23)	(27)	(27)
資産に対する影響を伴った増加	19	11	39
連結範囲の変更	-	(2)	0
為替換算調整額	(2)	(0)	(3)
組替及びその他の項目	-	8	-
売却目的で保有される資産への組替	-	-	-

解体に対する引当金－期末残高	737	733	733
うち、長期引当金	716	715	712
うち、短期引当金	21	18	21

会計方針

当グループは、技術設備を解体し、原状回復することを義務付けられている。

当該引当金は、当グループが抛出する解体費用(電柱、基地局及び公衆電話の単位当たり費用、並びに移動体通信アンテナの場合は用地別)を基準とし、環境責任を達成し、資産解体及び原状回復見積額に見合った額である。引当金は当事業年度に発生した費用を基準に評価され、責任の達成に最良の見積額によって今後の事業年度の費用を推定する。この見積額は毎年見直され、関連する資産に適する額に適宜調整される。当該引当金は、地域において設定されたフランス15年国債に対するリスクフリー投資の平均利回りと同等の利率によって割引かれた現在価値で表示されている。

注記 9 税金

9.1 営業税及び賦課金

9.1.1 損益計算書上認識された営業税及び賦課金

(単位：百万ユーロ)	2016年度	2015年度	2014年度
地域経済税、IFER等	(729)	(841)	(851)
電波利用料	(294)	(278)	(297)
通信サービスへの賦課金	(319)	(259)	(223)
その他の営業税及び賦課金	(466)	(405)	(424)
合計	(1,808)	(1,783)	(1,795)

直接識別可能な要素で構成されているが、定期的な電波利用料は、州及び地方自治体に支払われている営業税及び賦課金に含まれて表示されている。

9.1.2 財政状態計算書上の営業税及び賦課金

(単位：百万ユーロ)	2016年12月31日	2015年12月31日	2014年12月31日
付加価値税	874	824	832
その他の営業税及び賦課金	44	69	58
営業税及び賦課金－未収	918	893	890
地域経済税、IFER等	(115)	(214)	(220)
電波利用料	(44)	(60)	(65)
通信サービスへの賦課金	(100)	(99)	(96)
付加価値税	(560)	(545)	(457)
その他の営業税及び賦課金	(422)	(400)	(450)
営業税及び賦課金－未払	(1,241)	(1,318)	(1,288)
営業税及び賦課金－正味	(323)	(425)	(398)

税務紛争及び税務調査における進展

2016年12月22日、ベルギーの主要な移動体通信事業者及びワロン地域政府は、2014年から続いていた鉄塔税に関する紛争について和解契約を締結した。和解契約には、ワロン地域政府は、今後通信インフラに対する課税を行わず、また、通信インフラの配備を促進するよう設計された法令的、規制及び管理的な枠組みを実行する旨が記載されている。全ての関係者は、未解決の紛争について和解することに合意した。本件に関して、事業者は合同で和解金45百万ユーロ(うち、16百万ユーロはオレンジ・ベルギーが負担)を支払うこと、及び今後3年間にわたって合同で60百万ユーロ(うち、20百万ユーロはオレンジ・ベルギーが負担)をワロン地域の投資プランに投資することに合意した。

(単位：百万ユーロ)	2016年度	2015年度	2014年度
正味営業税及び賦課金(未払)－期首	(425)	(398)	(276)
損益計算書上認識された営業税及び賦課金	(1,808)	(1,783)	(1,795)
営業税及び賦課金支払額	1,897	1,749	1,737
連結範囲の変更	(68)	28	(22)
為替換算調整額	78	3	(11)
組替及びその他の項目	3	(24)	(31)
売却目的で保有される資産への組替	-	-	-
正味営業税及び賦課金(未払)－期末	(323)	(425)	(398)

会計方針

通常の事業の過程において、当グループには、税務当局と税法の解釈が異なり、それによって税金の再査定又は税務紛争が生じる可能性がある。

営業税及び賦課金は、適用税法の解釈に基づき、各国の税務当局に支払われる又は回収されると見込まれる金額を当グループが測定するものである。当グループは、税務当局の立場に対して当グループの立場を守る専門的な利点に基づき、財政状態計算書上認識される税務上の資産、負債及び未払金を算定する。

9.2 法人税

9.2.1 損益計算書における法人税

(単位：百万ユーロ)	2016年度	2015年度	2014年度
フランスの納税グループ	(464)	(360)	(745)
- 当期税金	(318)	10	(341)
- 繰延税金	(146)	(370)	(404)
英国	(20)	(4)	(88)
- 当期税金	(44)	(66)	(87)
- 繰延税金	24	62	(1)
スペイン	(291)	30	(220)
- 当期税金	(23)	18	(64)
- 繰延税金	(268)	12	(156)
ポーランド	(11)	(8)	(6)
- 当期税金	3	(19)	(7)
- 繰延税金	(14)	11	1
その他の子会社	(184)	(307)	(514)
- 当期税金	(362)	(404)	(512)
- 繰延税金	178	97	(2)

合計	(970)	(649)	(1,573)
- 当期税金	(744)	(461)	(1,011)
- 繰延税金	(226)	(188)	(562)

フランスの納税グループ

当期税金費用

2012年度以降、当期法人税費用は、繰越欠損金の利用制限により課税所得の50%に基づき算定される最低法人税額の支払義務を反映している。

法人税に係る臨時特別課税の実施により、2014年度及び2015年度に適用される法人税率は38%であった。2016年度は、当該特別課税の廃止により、税率は34.43%である。

2015年度の当期税金は、表示年度以前に計上された法人税費用の修正益を反映していた。

繰延税金費用

繰延税金費用は主に繰越欠損金の利用から生じる。

2016年度において、繰越税金費用は、費用負担に係る紛争が有利な結果となったことから、繰越欠損金からの繰延税金資産による税金利益178百万ユーロを含んでいる。

繰延税金は主として税率34.43%で計上されている。

2016年12月下旬に可決された2017年フランス財政法により、当グループの法人税率は2020年まで28.92%に引き下げられた。この税率の引き下げは、貸借対照表上の正味繰越税金のポジションに重要な影響を及ぼさなかった(税金利益として12百万ユーロが2016年度に認識された)。

税率38%が2015年度まで延長されたことにより、2014年度において、60百万ユーロの繰延税金利益が認識された。これは、2015年度にその取崩の影響が予想されていた正味繰延税金資産のポジションの再評価を反映している。

フランスにおける税務紛争及び税務調査の進展

税務調査

オレンジSAは、2010年度から2013年度までの税務調査を受けた。この税務調査による修正は、当グループの財務書類に重要な影響を及ぼさなかった。現在、オレンジSAは2014年度の税務調査を受けている。

費用負担に係る紛争

オレンジは、2008年度から2014年度にかけてEU企業から受け取った配当金に対し適用される費用の5%負担に関連し、控訴した。

2016年度において、2008年度から2014年度に係るモントルイユ裁判所による有利な判決により190百万ユーロの税金利益を認識した。これには、利用可能な繰越欠損金の増加による178百万ユーロの繰延税金利益が含まれている。

本件に関連する全ての手続は現在終了している。

2000年度から2005年度に係る進行中の紛争

オレンジSAによるCOGECOMの吸収に関連し、及びモントルイユ裁判所による2013年7月4日付の不利な判決により、税務当局に請求された金額を支払うこととなったため、オレンジSAは、請求された元本の残高と支払遅延による利息の合計2,146百万ユーロを2013年度に支払わなければならなかった。

2005年度に関する事項

ベルサイユ行政控訴裁判所にて係争中の手続に関して、2016年度の主な進展は以下の通りであった。

- 2016年2月18日付の判決において、ベルサイユ行政控訴裁判所は、任命された調査官の結論とは矛盾している2013年7月4日付の判決を支持した。当グループは、本件に関し、2016年4月18日に国務院に控訴した。
- 2016年12月5日付の判決において、国務院は、最初の事業年度の期首貸借対照表の不可侵性の原則については依然として調査の対象になっているという当グループの異議申立てに基づき、ベルサイユ行政控訴裁判所による2016年2月18日付の判決を無効にし、同裁判所に差し戻した。

この紛争が有利な結果となれば、当期税金利益は遅延利息考慮前で2,146百万ユーロとなる。ベルサイユ行政控訴裁判所からの新たな決定を待つ間、この額は偶発資産として処理されている。

2000年度から2004年度に関する事項

訴訟は現在も進行中であるが、当グループに不利な決定があった場合でも財務書類に悪影響を及ぼす可能性は低い。

配当に対する３％の税金に関する紛争

当グループは、この措置の欧州指令に関する合憲性に異議を唱え、配当に対する３％の税金についても、正式に意義を申立てている。この紛争が有利な結果となれば、約220百万ユーロの当期税金利益となるが、2016年12月31日現在の段階においては、この額は偶発資産として取り扱われている。

英国

当期税金費用

当期の法人税費用には主にオレンジのブランド活動に係る税金が反映されている。法人税率は、2014年４月１日からは21％へ、2015年４月１日からは20％に引き下げられた。

繰越税金費用

2016年９月15日に採択された2016年財務法によれば、2020年４月１日以降、税率が17％に引き下げられる。このため繰越税金利益31百万ユーロが、オレンジ・ブランドに関連する繰延税金負債の調整のために認識された。

2015年度において、税率が2017年４月１日から19％、2020年４月１日から18％に引き下げられることとなった。これらの税率引き下げの結果、繰延税金利益は、主にオレンジ・ブランドに関連する繰延税金負債の調整を反映し、2015年度は62百万ユーロであった。

2014年度において、税率の変更はなかった。2014年及び2015年４月１日以降の事業年度において税率の段階的引き下げを行うことが2013年度に承認されたが、これに伴う繰延税金への影響は2013年度に認識された。

スペイン

当期税金費用

表示されている全ての報告期間に関し、当期法人税費用は、繰越欠損金の25％利用制限により課税所得の75％をベースとして計算される最低税額の支払義務を主に反映している。

2016年度に適用される法人税率は25％、2015年度は28％、2014年度は30％である。

2015年度の当期税金には、過年度の19百万ユーロのプラスの税額調整効果が反映されている。

繰越税金費用

2016年度、繰延税金費用256百万ユーロが認識されたが、これは2016年度以降も繰越欠損金の25％利用制限が継続するものとして認識された繰延税金資産の回収可能額に対する影響を反映している。以前承認されていた措置では、2017年度以降、課税所得の70％に繰越欠損金の利用制限が設定されていた。

2014年度の税制改正には税率の段階的引き下げ及び繰越欠損金の永続的利用制限が含まれており、これにより税率引き下げに伴う52百万ユーロを含む156百万ユーロの繰延税金費用が認識された。

その他の子会社

当期税金費用

2014年度における当期法人税には、オレンジ・ドミニカーナの売却に関連して支払われた172百万ユーロの税金費用が含まれていた。

繰延税金費用

2016年度、サブグループのイクアントの繰越欠損金に係る繰延税金資産の認識に関連して、68百万ユーロの繰延税金利益が計上された。

グループの税金差異分析

(単位：百万ユーロ)	注記	2016年度	2015年度	2014年度
継続事業による税引前当期純利益		1,980	3,159	2,933
フランスの法定税率		34.43%	38%	38%
理論上の法人税		(682)	(1,200)	(1,114)
調整項目：				
のれんの減損 ⁽¹⁾	7.1	(266)	-	(87)
BT株式の減損	11.7	(256)	-	-
関連会社及びジョイント・ベンチャーの利益(損失) に対する持分		(16)	(15)	(82)
過年度の税金の調整		23	75	77
繰延税金資産の再評価		(91)	44	(181)
税率の差異 ⁽²⁾		119	178	224
適用税率の変更		43	87	1
オレンジ・ドミニカーナの売却に関連する税効果 ⁽³⁾		-	-	(102)
その他の調整項目 ⁽⁴⁾		156	182	(309)
継続事業に係る実効税率による税金		(970)	(649)	(1,573)
実効税率		49.00%	20.54%	53.65%

(1) 調整項目は当グループの親会社に対して適用される税率に基づき算出している。親会社に適用される税率と子会社に適用される各国の税率の差については、下記の「税率の差異」において記載されている。

(2) 当グループはフランスとは異なる税率が適用される管轄地域において事業を実施している。これには主に英国(2016年及び2015年度は20%、2014年度は21%)、スペイン(2016年度は25%、2015年度は税率28%、2014年度は30%)及びポーランド(税率19%)が含まれる。

(3) オレンジ・ドミニカーナの売却により発生した税金費用172百万ユーロが含まれているが、売却益の非課税(70百万ユーロ)の影響により一部相殺されている(注記3.2参照)。

(4) 配当金に対する5%の費用負担に係る紛争により生じた2016年度における190百万ユーロの税金利益、及びフランスにおける控除不能利息が含まれる(2016年度、2015年度及び2014年度における法人税費用はそれぞれ、97百万ユーロ、108百万ユーロ、及び127百万ユーロである)ことに留意。

9.2.2 その他の包括利益に係る法人税

(単位：百万ユーロ)	2016年度		2015年度		2014年度	
	総額	税金	総額	税金	総額	税金
雇用後給付制度に係る数値計算上の差異	(80)	20	53	(15)	(150)	29
売却可能資産	(4)	-	15	-	(26)	-
キャッシュ・フロー・ヘッジ	(364)	123	538	(187)	(273)	96
純投資ヘッジ	65	(22)	-	-	(85)	26
為替換算調整額	(1,063)	-	77	-	672	-
関連会社及びジョイント・ベンチャーのその他の包括利益	43	-	(2)	-	(26)	-
合計	(1,403)	121	681	(202)	112	151

9.2.3 財政状態計算書における税務上のポジション

(単位：百万ユーロ)	2016年12月31日			2015年12月31日			2014年12月31日		
	資産	負債	純額	資産	負債	純額	資産	負債	純額
フランスの納税グループ									
- 当期税金	21	-	21	-	21	(21)	-	335	(335)
- 繰延税金 ⁽¹⁾	1,477	-	1,477	1,566	-	1,566	2,119	-	2,119
英国									
- 当期税金	-	22	(22)	-	36	(36)	-	42	(42)
- 繰延税金 ⁽²⁾	-	531	(531)	-	555	(555)	-	617	(617)
スペイン									
- 当期税金	56	-	56	39	13	26	33	-	33
- 繰延税金 ⁽³⁾	185	-	185	531	77	454	397	86	311
ポーランド									
- 当期税金	1	6	(5)	-	14	(14)	-	13	(13)
- 繰延税金	209	-	209	231	-	231	217	-	217
その他の子会社									
- 当期税金	92	310	(218)	124	350	(226)	99	294	(195)
- 繰延税金	245	127	118	102	247	(145)	84	254	(170)
合計									
- 当期税金	170	338	(168)	163	434	(271)	132	684	(552)
- 繰延税金	2,116	658	1,458	2,430	879	1,551	2,817	957	1,860

(1) 主に従業員給付に係る繰延税金資産を含む。

(2) 主にオレンジ・ブランドに係る繰延税金負債。

(3) 主に無期限繰越欠損金に係る繰延税金資産。

純当期税金の変動

(単位：百万ユーロ)	2016年度	2015年度	2014年度
純当期税金資産/(負債)－期首残高	(271)	(552)	(482)
税金支払額 ⁽¹⁾	906	727	930
損益計算書上の変動 ⁽²⁾	(772)	(449)	(1,011)
利益剰余金の変動 ⁽³⁾	(38)	14	19
連結範囲の変更	-	(4)	(1)
為替換算調整額	6	(7)	(5)
組替及びその他の項目	1	-	(4)
売却目的で保有される資産への組替 ⁽⁴⁾	-	-	2
純当期税金資産/(負債)－期末残高	(168)	(271)	(552)

- (1) オレンジ・ドミニカーナの売却に関連する2014年度の税金支払額172百万ユーロを含み、これは連結キャッシュ・フローにおいて「投資の売却による収入(譲渡現金控除後)」として表示されている。
- (2) 2016年度において、損益計算書に計上された法人税は、当期税金費用に(744)百万ユーロ、非継続事業による税引後当期純利益に(28)百万ユーロであった。2015年度において、損益計算書に計上された法人税は、当期税金費用に(461)百万ユーロ、非継続事業による税引後当期純利益に12百万ユーロであった。
- (3) 主に外貨建劣後債の再評価に関連した税効果である。
- (4) 2014年度のオレンジ・ドミニカーナである。

純繰延税金の変動

(単位：百万ユーロ)	2016年度	2015年度	2014年度
純繰延税金資産(負債)－期首残高	1,551	1,860	2,297
損益計算書上の変動 ⁽¹⁾	(232)	(176)	(562)
その他の包括利益の変動	121	(202)	151
利益剰余金の変動 ⁽²⁾	(38)	14	3
連結範囲の変更 ⁽³⁾	(18)	62	-
為替換算調整額	73	(4)	(26)
組替及びその他の項目	1	(3)	(3)
売却目的で保有される資産への組替	-	-	-
純繰延税金資産(負債)－期末残高	1,458	1,551	1,860

- (1) 2016年度において、損益計算書に計上された法人税は、繰延税金費用に(226)百万ユーロ、非継続事業による税引後当期純利益に(6)百万ユーロであった。2015年度において、損益計算書に計上された法人税は、繰延税金費用に(188)百万ユーロ、非継続事業による税引後当期純利益に12百万ユーロであった。
- (2) 主に外貨建劣後債の再評価に関連した税効果である。
- (3) 主に2015年度のジャズテル及びメディ・テレコムを買収効果関連(注記3.2参照)。

種類別の繰延税金資産及び負債

	2016年12月31日			2015年12月31日			2014年12月31日		
(単位：百万ユーロ)	資産	負債	損益 計算書	資産	負債	損益 計算書	資産	負債	損益 計算書
従業員給付制度引当金	995	-	(69)	1,046	-	26	1,034	-	66
固定資産	821	1,157	95	759	1,248	93	937	1,032	(58)
繰越欠損金	4,436	-	(231)	4,666	-	(289)	4,471	-	(800)
その他の一時差異	1,600	1,084	22	1,504	1,098	(55)	1,704	1,060	(148)
繰延税金	7,852	2,241	(183)	7,975	2,346	(225)	8,146	2,092	(940)
未認識の繰延税金資産	(4,153)	-	(49)	(4,078)	-	49	(4,194)	-	378
相殺	(1,583)	(1,583)	-	(1,467)	(1,467)	-	(1,135)	(1,135)	-
合計	2,116	658	(232)	2,430	879	(176)	2,817	957	(562)

2016年12月31日現在、繰越欠損金は主にスペイン及びベルギーに関するものである。

フランスにおいて、繰延税金資産が認識されていた繰越欠損金は、2016年12月31日時点でそのほとんど全てが利用された。残りの繰越欠損金は、税法の変更及び事業計画の変更に影響されない限り、2017年度に全額利用されることが見込まれる。

スペインにおいて、繰延税金資産が認識されている欠損金は、税法の変更及び事業計画の変更に影響されない限り2021年度までに全額利用される見込みである。

2016年12月31日現在、未認識の繰延税金資産は、主にスペインでの21億ユーロ及びベルギー(オレンジ・ベルギー以外のベルギーの子会社)での12億ユーロに関するものであり、主に無期限に繰越可能な欠損金を含んでいる。繰延税金資産が認識されていない、その他の繰越欠損金のほとんどは、2021年以後に失効することになる。

会計方針

当期法人税及び繰延税金は、適用税法の解釈に基づき、各国の税務当局に支払われる又は回収されるべきと見込まれる金額で当グループが測定するものである。当グループは税務当局の立場に対して当グループの立場を守る専門的な利点に基づき、財政状態計算書上認識される税務上の資産、負債及び未払金を算定する。

資産及び負債の簿価と課税基準との間の全ての一時差異について繰延税金が認識される。また、未使用分の税務損失についても負債法により繰延税金が認識される。繰延税金資産は、回収が見込まれる場合にのみ認識される。

繰延税金負債は、子会社への投資、ジョイント・ベンチャー及び関連会社への持分に関連する全ての課税一時差異について認識される。ただし、以下の条件の両方を満たす場合はこの限りでない。

- － 当グループが一時差異の解消の時期を支配でき(配当金の支払等)かつ
- － 予測できる将来において一時差異が解消されない可能性が高い場合。

したがって、完全に連結された会社については、繰延税金負債はこれらの会社による支払いを予定している配当金に係る未払税金の金額においてのみ認識される。

繰延税金資産及び負債は割引かれない。

当グループは、各期末に、重要な繰越欠損金を有する特定の課税対象企業が計上する繰延税金資産の回収可能額について見直しを行っている。繰延税金資産の回収可能性は減損テストで利用される事業計画を考慮して評価される。この事業計画は税務の特異性のため調整される可能性がある。

税務上の欠損金から生じる繰延税金資産は、各企業／連結納税対象グループに固有な特定の環境下、及び特に以下の場合、認識されない。

- － 減損テストに使用される事業計画に基づく予測期間及び経済環境の不確実性のため、企業が将来の課税所得から控除可能な繰越欠損金の額を評価できない。
- － 企業が税務上の繰越欠損金を使い始めている。
- － 企業は税務当局に認められた期間内に欠損金を使う予定がない。
- － 税務上の欠損金について、税法の適用に関して解釈が異なるリスクがあるため、使用に関して不確実性があると予測される。

注記 10 関連会社及びジョイント・ベンチャーに対する持分

2016年及び2015年12月31日現在の関連会社及びジョイント・ベンチャーに対する持分には、チュニジアやモーリシャスをはじめとするアフリカ、中東諸国における、事業者としてのオレンジの活動が含まれる。

2014年12月31日現在の関連会社及びジョイント・ベンチャーに対する持分には、モロッコにおける通信事業者としてのオレンジの活動も含まれる(注記3参照)。

(単位：百万ユーロ)	2016年度	2015年度	2014年度
関連会社に対する持分－期首残高	162	603	6,525
配当金	-	(17)	(355)
うち、EE社 ⁽¹⁾	-	-	(336)
利益(損失)に対する持分	20	26	(172)
うち、EE社	-	-	(135)
減損	(66)	(64)	(178)
その他の包括利益の構成要素の変動	(0)	(2)	(28)
連結範囲の変更	(2)	(407)	(25)
うち、株式の取得	1	2	4
うち、買収 ⁽²⁾	-	(409)	-
うち、投資の処分	(3)	-	(29)
為替換算調整額	3	3	412
組替及びその他の項目	13	20	149
売却目的で保有される資産への組替 ⁽³⁾	-	0	(5,725)
関連会社に対する持分－期末残高	130	162	603

(1) 売却目的保有に分類されているEE社の配当金は2016年度において(173)百万ユーロ、2015年度において(446)百万ユーロである(注記3参照)。

(2) 2015年度において(342)百万ユーロのメディ・テレコム(注記3参照)及び(66)百万ユーロのClouwattを含む。

(3) 2015年度においてテレコム・ケニア、2014年度においてEE社に関連するものである(注記3参照)。

2014年の12月から2016年1月の売却時まで、EE社の有価証券は「売却目的で保有される資産」に分類されていたため上記の表には含まれていなかった。しかし、関連会社及びジョイント・ベンチャーのその他の包括利益における変動はEE社の有価証券による変動を含んでおり、それは以下の表の通りである。

(単位：百万ユーロ)	2016年度	2015年度	2014年度
当期にその他の包括利益に認識された利益(損失)	-	(2)	2
当期純利益への組替	-	-	-
関連会社及びジョイント・ベンチャーのその他の包括利益－継続事業	-	(2)	2
当期にその他の包括利益に認識された利益(損失)	48	-	(29)
当期純利益への組替	(5)	-	1

関連会社及びジョイント・ベンチャーのその他の包括利益 －非継続事業	43	-	(28)

関連会社及びジョイント・ベンチャーに対する持分に関連して、当グループが締結した未認識の契約上のコミットメントは注記14に記載されている。

当グループと関連会社及びジョイント・ベンチャーに対する持分の間で実施された事業は、オレンジの連結財政状態計算書及び損益計算書において以下の通り反映されている。

(単位：百万ユーロ)	2016年12月31日	2015年12月31日	2014年12月31日
資産			
売掛金	55	79	89
短期金融資産 ⁽¹⁾	(1)	237	149
その他の短期金融資産	-	13	17
負債			
短期負債 ⁽²⁾	7	226	229
買掛金	15	14	6
その他の短期負債	1	1	58
繰延収益	45	2	0
損益計算書			
収益	19	41	53
その他の営業収益	35	99	121
外部購入費及びその他の営業費用	(67)	(87)	(63)
金融費用(純額)	1	0	16

(1) 2016年度におけるテレコム・ケニアの処分：オレンジ・イースト・アフリカとの短期勘定の消滅

(2) 2016年度におけるEE社の処分：オレンジSAとの短期勘定の消滅

会計方針

持分法で会計処理された簿価は、当初の取得原価に当期の損益持分を認識するための額を加えたものに相当する。関連会社に係り損失が発生し投資の簿価がゼロまで減額された場合、当グループは、投資額を超過する部分については責任を負わないため、持分損失につきそれ以上の認識を行わない。

被投資企業が上場している場合の相場価格の下落、被投資企業の重大な財政困難、将来の見積キャッシュ・フローにつき測定可能な減少を示す観察可能データ、被投資企業に不利な影響を及ぼす重要な変更に関する情報等、減損の客観的証拠がある場合、少なくとも年に1度減損テストが実施される。

使用価値及び売却コスト控除後の公正価値のいずれか高い方である回収可能価額が簿価を下回った場合、減損損失が計上される。会計単位は投資全体である。全ての減損は「関連会社及びジョイント・ベンチャーの持分法投資利益(損失)」として会計処理される。回収可能価額が一旦簿価を超えた場合、減損損失の戻入が可能である。

注記 11 金融資産、負債及び財務実績(オレンジ・バンクを除く)

11.1 通信事業の金融資産及び負債

(単位：百万ユーロ)	注記	通信事業に関連する 財政状態計算書(A)	オレンジ・バンクとの 内部取引(B)	オレンジ・バンクとの 事業を含む 通信事業に関連する 資産及び負債 (A)+(B)
長期金融資産	11.7	2,359	27 ⁽¹⁾	2,386
長期デリバティブ、資産	11.8	903	-	903
短期金融資産	11.7	1,616	-	1,616
短期デリバティブ、資産	11.8	57	-	57
現金及び現金同等物		6,266	-	6,266
長期金融負債	11.3	28,909	-	28,909
長期デリバティブ、負債	11.8	511	-	511
短期金融負債	11.3	4,616	-	4,616
短期デリバティブ、負債	11.8	50	-	50

(1) オレンジSAからオレンジ・バンクに対する貸付金。

11.2 金融資産及び負債に関する損益(オレンジ・バンクを除く)

正味金融債務のコストは、期中の正味金融債務(注記11.3に記載)の構成要素に関する損益からなる。

正味金融債務の構成要素に関する為替差損益は主に、外貨建社債のユーロでの再評価(注記11.5)及び関連するヘッジの再評価により発生している。2016年度において、正味為替差損は、主に資本において取得原価で認識されている英ポンド建劣後債(注記13.4参照)の元本に係る為替リスクの経済的ヘッジの影響を反映している。

その他金融費用は、主に当グループのBTへの投資の影響額(533)百万ユーロを反映しており、これは為替ヘッジ及びBTの配当金に関連した2016年度の収益考慮後の減損損失に相当する(注記11.7参照)。

その他の包括利益には、主にキャッシュ・フロー・ヘッジ及び純投資ヘッジとして指定された金融商品に関連する資本の構成要素(注記11.8.4)の再評価が含まれる。

金融資産及び負債に関するその他の損益は、営業利益に表示されている。

(単位：百万ユーロ)	金融費用(純額)					その他の 包括利益	
	総金融 債務の コスト	正味金融債務 に影響する 資産の(損)益	正味金融 債務の コスト	為替差 (損)益	その他の 金融費用 (純額)	金融費用 (純額)	剰余金
2016年度							
金融資産	-	23	23	(334)	(509)		(4)
金融負債	(1,468)	-	(1,468)	130	-		61 ⁽²⁾
デリバティブ	61	-	61	55	-		(361)
割引費用	-	-	-	-	(55)		-
合計	(1,407)	23	(1,384)	(149)	(564)⁽¹⁾	(2,097)	(304)
2015年度							
金融資産	-	39	39	19	34		15
金融負債	(1,715)	-	(1,715)	(1,233)	-		-
デリバティブ	118	-	118	1,215	-		538
割引費用	-	-	-	-	(60)		-
合計	(1,597)	39	(1,558)	1	(26)	(1,583)	553
2014年度							
金融資産	-	62	62	50	24		(26)
金融負債	(1,718)	-	(1,718)	(1,162)	-		(81) ⁽²⁾
デリバティブ	65	-	65	1,134	-		(277)
割引費用	-	-	-	-	(93)		-
合計	(1,653)	62	(1,591)	22	(69)	(1,638)	(384)

(1) BTへの投資に関連した(533)百万ユーロの損益の影響を含んでいる。

(2) 社債は純投資ヘッジとして認識されている。

11.3 正味金融債務

正味金融債務は、グループにより使用される財政状態の指標の一つである。IFRSにより定義されていないこの集計値は、他社が使用する同等の指標と比較可能ではないかもしれない。これは追加情報として提供されるだけであり、グループの資産及び負債の分析の代わりとみなされるべきではない。

オレンジにより定義され使用される正味金融債務には、当該概念と関連性がないオレンジ・バンクの事業は含まれていない。

この指標は、オレンジの(a)(資産及び負債に計上される)デリバティブ金融商品を含む(決算日レートで換算される)営業活動に係る未払金を除く金融負債から(b)支払われた現金担保、現金及び現金同等物並びに公正価値での金融資産を差し引いた額に相当する。

正味金融債務に含まれるキャッシュ・フロー・ヘッジ及び純投資ヘッジとして指定された金融商品は、とりわけ、これに含まれない項目(将来キャッシュ・フロー、外貨建純投資)をヘッジするために設定されている。これらの項目のヘッジに及ぼす影響は、資本に計上されている。したがって、「満期日を迎えていないヘッジ金融商品に関連した資本の構成要素」は、この一時差異を相殺するために金融債務総額に加えられている。

(単位：百万ユーロ)	注記	2016年12月31日		2015年12月31日	2014年12月31日
		通信事業に関連 する財政状態計 算書	オレンジ・ バンクとの 内部取引	正味金融債務 (A)+(B)	正味金融債務
		(A)	(B)		
TDIRA	11.4	1,212	-	1,212	1,376
社債	11.5	27,370	-	27,370	28,443
銀行借入金並びに開発機構及び国際金融機 関からの借入金	11.6	2,710	-	2,710	2,253
ファイナンス・リース債務		622	-	622	619
証券化債務	4.3	-	-	-	500
現金担保受取額	12.5	541	-	541	166
NEUコマーシャル・ペーパー ⁽¹⁾		542	-	542	238
当座借越		278	-	278	99
ECMS株式を購入するコミットメント		-	-	-	275
その他の金融負債		250	-	250	404
正味金融債務の算定に含まれる短期及び長 期金融負債(デリバティブを除く)		33,525	-	33,525	34,373
短期及び長期デリバティブ(負債)	11.1	561	-	561	890
短期及び長期デリバティブ(資産)	11.1	(960)	-	(960)	(627)
満期日を迎えていないヘッジ金融商品に関 連した資本の構成要素		(763)	-	(763)	(962)
デリバティブ考慮後の金融債務総額(a)		32,363	-	32,363	33,674
現金担保支払額 ⁽²⁾	11.7	(77)	-	(77)	(622)
投資(公正価値) ⁽³⁾	11.7	(1,576)	-	(1,576)	(204)
現金同等物	11.1	(3,942)	-	(3,942)	(4,628)
現金	11.1	(2,324)	-	(2,324)	(2,130)
正味金融債務の算定に含まれる資産(b)		(7,919)	-	(7,919)	(7,584)
正味金融債務(a)+(b)		24,444	-	24,444	26,090

(1) ネゴシابل・ヨーロッパ・コマーシャル・ペーパー(旧「コマーシャル・ペーパー」)。

(2) 連結財政状態計算書の長期金融資産に含まれる現金担保のみ、金融債務総額から控除される。

(3) 連結財政状態計算書の短期金融資産に含まれる投資のみ、金融債務総額から控除される。

債務の返済スケジュールは、注記12.3に掲載されている。

通貨別の正味金融債務

以下の表は、ヘッジ・デリバティブ(営業項目をヘッジする目的で設定された金融商品を除く)による外国為替の影響を考慮した後の正味金融債務を通貨別に表示している。

(決算日レートでの百万ユーロ相当額)	ユーロ	米ドル	英ポンド	ポーランド ズロチ	エジプト ポンド	モロッコ・ ディルハム	その他	合計
デリバティブ考慮後の 金融債務総額	19,678	8,279	2,599	20	457	423	907	32,363
正味金融債務の算定に 含まれる金融資産	(6,997)	(105)	(7)	59	(18)	-	(851)	(7,919)
外国為替デリバティブ の影響控除前の通貨別 の正味債務 ⁽¹⁾	12,681	8,174	2,593	78	439	423	56	24,444
外国為替デリバティブ の影響	9,904	(8,564)	(2,544)	1,549	-	-	(345)	-
外国為替デリバティブ の影響控除後の通貨別 の正味債務	22,585	(390)	49	1,627	439	423	(289)	24,444

(1) 現地通貨建デリバティブの市場価値を含んでいる。

正味金融債務の企業別分析

(単位：百万ユーロ)	2016年12月31日	2015年12月31日	2014年12月31日
オレンジSA	23,154	24,617	23,798
オレンジ・エジプト ⁽¹⁾	309	862	919
オレンジ・エスパーニャ ⁽²⁾	169	511	553
FT Immo H	536	496	546
メディ・テレコム	423	436	-
証券化債務(オレンジSA)	-	-	494
その他	(147)	(370)	(220)
正味金融債務	24,444	26,552	26,090

(1) 2016年度の変動は、主にオレンジ・エジプトの銀行借入金の通貨であるエジプトポンドの下落によるものである(注記11.6参照)。

(2) 2016年度の変動は、主に欧州投資銀行からの借入金の返済によるものである(注記11.6参照)。

会計方針

現金及び現金同等物

IAS第7号の条件を満たす場合、当グループは、財政状態計算書及びキャッシュ・フロー計算書において投資を現金同等物に分類している(注記12.3及び12.5に詳述される現金管理参照)。

ーその保有目的が短期の現金コミットメントに対応するため、及び

ー取得日現在において流動性の高い短期の資産であり、容易に一定の金額に換金可能であり、いかなる重大な価値の変動リスクにもさらされていない。

社債、借入金及び国際金融機関借入金

当グループは、25百万ユーロの借入金及び存在する場合には非支配持分を購入するコミットメント以外は、損益を通じて公正価値で測定するものとして金融負債を会計処理していない。

借入金は借入時に返済予定額の現在価値で認識され、その後は実効金利法を用いて償却原価で測定される。金融負債の取得又は発行に直接起因する取引コストは、負債の簿価から控除される。取得原価は、その後は実効金利法により債務期間に渡って償却される。

借入金を主とする償却原価で測定される金融負債には、ヘッジの対象となるものがある。これは主に、金利及び通貨の変動に関連する価値の変動に対してヘッジされている(公正価値ヘッジ)固定金利の借入金、並びに為替リスクに対する将来のキャッシュ・フローのエクスポージャーに対してヘッジされている(キャッシュ・フロー・ヘッジ)外貨建借入金に関連している。

11.4 TDIRA

2003年3月3日、モバイルコムとの業務関係を終了する取引契約条項に基づき、オレンジSAは、株式に転換可能な永久債(以下「TDIRA」という。)を額面価額14,100ユーロで発行した。これらは銀行シンジケート団のメンバー向け(以下「バンクトランシェ」という。)及びモバイルコムの機器サプライヤー向け(以下「サプライヤートランシェ」という。)であった。TDIRAは、ユーロネクスト・パリに上場し、2003年2月24日にフランス証券取引審議委員会(Commission des Opérations de Bourse。現在Autorité des Marchés Financiers(フランス金融監督官庁)に改名)に承認された目論見書にその詳細が記載されている。

TDIRAは、オレンジSAのイニシアチブで、所有者の要請により、又は適切な目論見書に記載されている特定の条件下でいつでもオレンジSAの新規普通株式に転換可能である。これは、バンクトランシェについては、TDIRA 1口につき582.5561株(転換価格24.204ユーロ)という比率に基づいている。TDIRA 1口につき300株という当初の比率は、社債所有者の権利を保護するためにこれまでに数回調整されており、今後も目論見書に記載の条項に基づいて調整される可能性がある。

2010年1月1日以降、TDIRAに係る金利は3ヶ月物Euriborプラス2.5%である。

2015年度末以降、サプライヤートランシェは全て償還された。TDIRAの発行以降に行われた償還を考慮すると、償還されていないバンクトランシェは89,398口であり、2016年12月31日現在、元本総額1,261百万ユーロである。

連結財政状態計算書において、当該TDIRAは、資本及び負債に区分して会計処理されており、2016年12月31日現在の内訳は、以下の通りである。

- － 負債構成要素1,212百万ユーロ。
- － 繰延税金控除前の資本構成要素303百万ユーロ。

TDIRAの額面価額と「負債」及び「資本」構成要素の合計額との差異は、当初認識された負債構成要素の償却原価調整額に等しい。

(単位：百万ユーロ)	2016年12月31日	2015年12月31日	2014年12月31日
数	89,398	89,398	103,582
繰延税金控除前の資本構成要素	303	303	351
当初の負債構成要素(a)	958	958	1,110
TDIRAの額面価額	1,261	1,261	1,461
償却原価調整、未払利息を除く(b)	247	232	256
未払利息(c)	7	8	10
財政状態計算書の負債合計(a)+(b)+(c)	1,212	1,198	1,376
支払利息	30	35	40

会計方針

当グループの一部の金融商品は、負債構成要素と資本構成要素の両方を含む。株式に転換可能な永久債(TDIRA)がこれに該当する。当初の認識において、負債構成要素は市場価値で認識され、これは契約で決められた将来キャッシュ・フローの価値を、実質的に同じ条件であるが株式に転換又は償還するオプションの無い同等商品に適用される発行日の金利で割り引いたものである。その後、当該負債構成要素は償却原価で認識される。

当初、資本構成要素の簿価は、当該商品の想定元本から金融負債の公正価値を控除して算定される。これは、当該商品が存在する限り変更されない。

11.5 社債

2016年12月31日現在、満期日を迎えていない社債は全てオレンジSAによって発行されたものである。例外は、2015年7月から当グループが連結会社として支配しているメディ・テレコムが所有する2件のモロッコ・ディルハム建コミットメントである。

2016年12月31日現在、当グループが発行する社債は、満期日に償還可能であり、その発行に関して特別な保証は与えられていない。一部の社債は、発行体の要請により早期償還される可能性がある。

2016年度中に発行された社債又は新規トランシェは太字体で示されている。

				残高 (単位：百万ユーロ)		
想定通貨	当初想定元本 (単位：各通貨の 百万)	満期日	金利 %			
				2016年12月31日	2015年12月31日	2014年12月31日
2016年12月31日前に期日が到来した社債					1,929	4,250
ユーロ	1,900	2017年2月21日	4.750	1,900	1,900	1,900
ユーロ	100	2017年12月4日	2.600	100	100	100
英ポンド	500	2017年12月20日	8.000	315	367 ⁽¹⁾	642
モロッコ・ディルハム ⁽²⁾	1,200	2018年1月31日	4.870	112	111	-
ユーロ	1,550	2018年5月22日	5.625	1,550	1,550	1,550
ユーロ	465	2018年7月25日	EUR HICP+3.00 ⁽³⁾	465	465	465
ユーロ	850	2018年9月3日	1.875	843	850	850
ユーロ	50	2018年9月26日	3ヶ月Euribor+0.57	50	50	50
モロッコ・ディルハム ⁽²⁾	1,300	2018年12月23日	5.120	122	121	-
ユーロ	750	2019年1月23日	4.125	750	750	750
日本円	7,500	2019年1月24日	1.416	61	57	52
米ドル	750	2019年2月6日	2.750	712	689	618
米ドル	1,250	2019年7月8日	5.375	1,186	1,148	1,030
ユーロ	750	2019年10月2日	1.875	750	750	750
米ドル	1,250	2019年11月3日	1.625	1,186	-	-
ユーロ	25	2020年2月10日	4.200	25	25	25
ユーロ	25	2020年2月10日	10年CMS +0.80 ⁽⁴⁾	25	25	25
ユーロ	1,000	2020年4月9日	3.875	1,000	1,000	1,000
英ポンド	450	2020年11月10日	7.250	278	324	578
ユーロ	1,250	2021年1月14日	3.875	1,250	1,250	1,250
米ドル	1,000	2021年9月14日	4.125	949	919	824
ユーロ	255	2021年10月13日	10年CMS +0.69	255	255	255

想定通貨	当初想定元本 (単位：各通貨 の百万)	満期日	金利 %	残高 (単位：百万ユーロ)		
				2016年12月31日	2015年12月31日	2014年12月31日
ユーロ	272	2021年12月21日	10年TEC +0.50	272	272	272
ユーロ	1,000	2022年6月15日	3.000	1,000	1,000	1,000
ユーロ	500	2022年9月16日	3.375	500	500	500
ユーロ	500	2023年3月1日	2.500	500	500	500
香港ドル	700	2023年10月6日	3.230	86	83	74
香港ドル	410	2023年12月22日	3.550	50	49	44
ユーロ	650	2024年1月9日	3.125	650	650	650
ノルウェー・クローネ	500	2025年9月17日	3.350	55	52	-
ユーロ	750	2025年5月12日	1.00	750	-	-
英ポンド	350	2025年12月5日	5.250	306	358	449
ユーロ	75	2026年11月30日	4.125	75	75	75
ユーロ	750	2027年2月3日	0.875	750	-	-
ユーロ	50	2028年4月11日	3.220	50	50	50
英ポンド	500	2028年11月20日	8.125	584	681	642
ユーロ	150	2029年4月11日	3.300	150	150	150
ユーロ	105	2030年9月17日	2.600	105	105	-
ユーロ	100	2030年11月6日	2.000 ⁽⁵⁾	100	100	-
米ドル	2,500	2031年3月1日	9.000 ⁽⁶⁾	2,335	2,261	2,027
ユーロ	50	2031年12月5日	4.300(ゼロクーボン)	61	59	56
ユーロ	50	2031年12月8日	4.350(ゼロクーボン)	62	59	56
ユーロ	50	2032年1月5日	4.450(ゼロクーボン)	59	57	54
ユーロ	1,500	2033年1月28日	8.125	1,500	1,500	1,500
ユーロ	55	2033年9月30日	3.750	55	55	55
英ポンド	500	2034年1月23日	5.625	584	681	642
ユーロ	50	2038年4月16日	3.500	50	50	50
米ドル	900	2042年1月13日	5.375	855	827	741
米ドル	850	2044年2月6日	5.500	807	781	700
英ポンド	500	2050年11月22日	5.375	585	681	642
社債残高				26,820	26,271	27,893
未払利息				640	650	659
償却原価				(90)	(95)	(109)
合計				27,370	26,826	28,443

(1) 当グループは、2015年4月14日に、社債231百万英ポンドを早期償還した。

(2) 2015年7月から当グループが支配しているモロッコの会社、メディ・テレコムが発行した社債。

(3) EUR HICP：総合消費者物価指数、欧州中央銀行によって算定されるインフレ及び価格安定性の指標。

(4) 純損益を通じて公正価値で測定されている社債。

(5) 2017年まで2%の固定利率、その後は10年物CMS債の166%の利率の社債。変動利率の上限は2023年までは4%、それ以降は5%。

(6) ステップアップ条項(格付機関によるオレンジの格付が変更された場合、利息の支払いを変更させる条項)付社債。注記11.3参照。

11.6 銀行借入金並びに開発機構及び国際金融機関からの借入金

(単位：百万ユーロ)	2016年12月31日	2015年12月31日	2014年12月31日
オレンジ・エジプト	302 ⁽¹⁾	744	707
メディ・テレコム	177	206	-
ソナテル	176	1	2
オレンジ・コートジボワール	118	-	-
オレンジ・カメルーン	112	183	30
その他	162	152	225
銀行借入金	1,047	1,286	964
オレンジSA	1,530 ⁽²⁾	799	612
オレンジ・エスパーニャ	133	467	500
その他	-	138	177
開発機構及び国際金融機関からの借入金⁽³⁾	1,663	1,404	1,289
合計	2,710	2,690	2,253

(1) オレンジ・エジプトの銀行借入金の2016年度における変動は、主に借入金の通貨であるエジプトポンドの下落によるものである。

(2) 2016年8月、オレンジSAは欧州投資銀行から2023年に満期となる元本750百万ユーロを借り入れた。

(3) 主に欧州投資銀行。

11.7 金融資産(オレンジ・バンクを除く)

	2016年度				2015年度	2014年度	
	テレコム事業に関連する 財政状態計算書(A) ⁽¹⁾			オレンジ・バン クとの内 部取引(B)	オレンジ・バン クとの事業を含むテ レコム事業に関連 する金融資産(A)+ (B)	合計	合計
(単位：百万ユーロ)	合計	うち、長期	うち、短期				
売却可能資産							
持分証券	1,878	1,878	-	-	1,878	144	91
金融資産(公正価値)							
投資(公正価値)	1,576	-	1,576	-	1,576	1,231	204
公正価値で測定された持分 証券	80	80	-	-	80	77	77
現金担保支払額	77	77	-	-	77	94	622
ジャズテルの買収提案に 伴って担保に供した貨幣性 有価証券	-	-	-	-	-	-	2,901
その他金融資産							
投資に関する受取債権	20	15	5	27 ⁽²⁾	47	29	47
その他	344	309	35	-	344	543	535
合計	3,975	2,359	1,616	27	4,002	2,118	4,477

- (1) 注記11.1を参照。
- (2) オレンジSAからオレンジ・バンクに対する貸付金。

売却可能資産

(単位：百万ユーロ)	2016年度	2015年度	2014年度
売却可能資産－期首残高	144	91	103
EE社売却の対価として受け取ったBT株式	2,462	-	-
為替リスクヘッジの影響考慮前のBT株式の減損	(753)	-	-
公正価値の変動	1	15	(26)
その他の変動	24	38	14
売却可能資産－期末残高	1,878	144	91

BT株式

2016年1月29日、EE社売却の結果、オレンジはBTグループ・ピーエルシー(以下「BT」という。)の資本に対する持分の4%、すなわち2,462百万ユーロに相当する399百万株を受け取った(1月28日付の欧州中央銀行のユーロに対する英ポンド固定レート0.76228により換算)。

当グループは、特定の例外はあるものの、BTグループ・ピーエルシーの株式を株式譲渡日を起点とし、1年間は売却しないことを確約していた。この確約は2017年1月29日付けで終了した。

BT株式は売却可能資産に分類されており、2016年12月31日現在の価額は1,709百万ユーロであった。為替リスクヘッジの影響を含んだ株式の公正価値の変動は、当期において減損損失の客観的な証拠があったため、その他の包括利益の中で組替えられた。取得した2016年1月以降及び年度末において、当該投資は未実現損失ポジションにあった。2017年1月31日時点で、未実現損失として2期連続で閾値を超えることになった。さらに、2016年度中に特に英国にて発生した経済的及び政治的状况によって、当初の投資額を回収できる可能性が不確実になった。

これにともない、当グループは2016年度末にBTに対する投資を減損することを決めた。減損の計算に使用した株価は2016年の最終取引日(12月30日)における価格であり、1株あたり366.9英ポンドであった。この金額は欧州中央銀行の12月30日におけるユーロに対する英ポンド固定レート0.8562でユーロに換算された。

この減損は部分的に為替リスクヘッジの影響によって相殺され、以下の表に要約されている通り、BTの配当金に関連する利益考慮後の金額で当期純利益に表示されている。

(単位：百万ユーロ)	2016年度
為替リスクヘッジの影響考慮前のBT株式の減損	(753)
為替ヘッジ効果	151
2016年度のBTの配当金	69
BTに対する投資の連結当期純利益における影響額	(533)

2017年1月24日、BTは収益に関するアラートを出し、これが株価下落につながった。2016年12月31日現在と比較した2017年1月31日現在の株価は17%下落している。2017年6月30日、特に株価の変動という点に関連して、当グループはBTへの投資の公正価値を再評価する予定である。2017年1月末現在では、為替リスクヘッジの影響考慮後の減損は、当期純利益に約(300)百万ユーロの影響を及ぼすものと予想している。

BTへの投資及び通信事業のその他の売却可能資産に関連するその他の包括利益

(単位：百万ユーロ)	2016年度	2015年度	2014年度
当期にその他の包括利益に認識された利益(損失)	(601)	15	5
当期純利益への組替	602	-	(31)
通信事業に関連するその他の包括利益	1	15	(26)

会計方針(通信事業関連)

売却可能資産

当グループの売却可能資産は、主に非連結で持分法で会計処理されていない事業体の投資有価証券、及び金融資産のその他のカテゴリーの分類基準を満たさない市場性のある有価証券からなる。これらは当初認識時及びその後においても公正価値で測定される。

価値の一時的な変動は、その他の包括利益において「売却可能金融資産に係る利益(損失)」として計上される。

売却可能資産について、減損の客観的証拠がある場合、又はその公正価値が少なくとも3分の1又は連続して2期以上にわたって減少する場合、その他の包括利益に含まれている累積減損は例外なく資本から損益項目の金融費用(純額)に振替られる。

純損益を通じて公正価値で測定する金融資産

当グループは、当グループのリスク管理方針又は投資戦略(注記12.3参照)に準拠して、譲渡性債務証券、預金及びミューチュアル・ファンド(UCITS)を公正価値で当初測定する金融投資として指定することができる。これらは当初認識時及びその後においても公正価値で測定され、公正価値の変動は全て金融費用(純額)に計上される。

その他の金融資産

このカテゴリーは主に貸付金及び受取債権を含んでいる。これらの商品は、当初公正価値で認識され、その後は実効金利法によって償却原価で測定される。これらの資産に関する減損の客観的証拠がある場合、当該資産の価値は各報告期間の終了時に見直される。減損テストが金融資産の簿価が回収可能価額を上回ることを示す場合、減損は損益計算上で認識される。

11.8 デリバティブ(オレンジ・バンクを除く)

11.8.1 デリバティブの市場価値

	2016年12月31日	2015年12月31日	2014年12月31日
(単位：百万ユーロ)	純額	純額	純額
キャッシュ・フロー・ヘッジ・デリバティブ	553	1,111	(335)
公正価値ヘッジ・デリバティブ	(26)	91	(6)
ヘッジ・デリバティブ ⁽¹⁾	527	1,202	(341)
売買目的で保有されるデリバティブ ⁽¹⁾	(128)	98	78
正味デリバティブ	399	1,300	(263)

(1) うち、負債元本総額の為替リスクをヘッジしているクロス・カレンシー・スワップ(ヘッジとして指定又は売却目的保有)の為替影響額は、2016年12月31日現在で1,254百万ユーロ、2015年度は1,527百万ユーロ、2014年度は677百万ユーロであった。クロス・カレンシー・スワップの為替影響額とは、クロージング・レートで換算された元本とオープニング・レート(又は新商品の場合は取引日のスポットレート)で換算された元本の差である。

これらのデリバティブは、現金担保契約に基づくものであり、その影響については注記12.5に記載されている。

会計方針

デリバティブは、財政状態計算書上、公正価値で測定され、IAS第39号に従いヘッジ会計に適切であるかどうかにかかわらず満期日に従い表示される。

デリバティブは、財政状態計算書上に個別の項目として分類される。

ヘッジ会計は、以下の場合に適用される。

- － ヘッジの開始時において、ヘッジ関係の正式な指定と文書がある。
- － ヘッジの開始時及びそれ以降の期間において、ヘッジが指定されている期間においてヘッジされたリスクに帰属する公正価値の変動が非常に効果的に相殺されることが予想される(すなわち、実際のヘッジの結果が80-125%の範囲内)。

ヘッジ会計は以下の3つの方法がある。

- － 公正価値ヘッジは、特定の金利及び／又は通貨リスクに帰属し、損益に影響を及ぼす可能性がある認識された資産・負債(又は資産・負債の識別部分)の公正価値の変動に対するエクスポージャーのヘッジである。

当該ヘッジ対象は、財政状態計算書において公正価値で再測定される。公正価値の変動は損益計算書に計上され、ヘッジの有効性の限度までヘッジ金融商品の公正価値の対称的な変動によって相殺される。

- － キャッシュ・フロー・ヘッジは、認識された資産・負債又は可能性の高い予定取引(将来の購入又は売却等)に関する特定の金利及び／又は通貨リスクに帰属し、損益に影響を及ぼす可能性のあるキャッシュ・フローの変動に対するエクスポージャーのヘッジである。

ヘッジ対象が財政状態計算書において認識されないため、ヘッジ手段の公正価値変動の有効部分は、その他の包括利益に計上される。計上額は、ヘッジ対象が金融資産及び負債に関する損益に影響を与える時点で損益に振替えられるか、非金融資産の取得原価のヘッジに関連する場合、ヘッジ対象の当初費用に振替えられる。

- － 純投資ヘッジは、海外事業への純投資の為替リスクに帰属する公正価値の変動に対するエクスポージャーのヘッジであり、海外事業の処分時に損益に影響を及ぼす場合がある。

純投資ヘッジの有効部分は、その他の包括利益に計上される。計上額は、純投資の処分時に損益に振替えられる。

公正価値ヘッジ及び経済ヘッジとして適格な取引において、デリバティブの公正価値の変動による為替影響額は、ヘッジ対象が営業取引の場合には営業収益として、あるいはヘッジ対象が金融資産又は金融負債である場合は金融費用(純額)として計上される。

ヘッジ会計は、ヘッジ対象が認識できなくなった場合、すなわち当グループがヘッジ関係の指定を任意に取り消す場合、又はヘッジ手段が終了又は行使される場合において終了することがある。これによる会計上の影響は以下の通りである。

- － 公正価値ヘッジ：ヘッジ会計の終了日において、債務の公正価値の調整額は当該日において再計算された実効金利に基づいて償却される。
- － キャッシュ・フロー・ヘッジ：その他の包括利益への計上額は、ヘッジ対象が認識できなくなった場合、即座に損益に振替えられる。その他の事例では、計上額は当初のヘッジ関係の残存期間にわたり定額法で損益に振替えられる。

いずれの場合も、その後のヘッジ手段の公正価値変動は損益に計上される。

11.8.2 キャッシュ・フロー・ヘッジ

当グループが有するキャッシュ・フロー・ヘッジの目的は、主に将来キャッシュ・フロー(元本、クーポン)に係る為替リスクの軽減、又は変動利率債務の固定利率債務への切り替えである。2016年12月31日現在、主な期限未到来ヘッジは下表の通りである。これらのデリバティブ商品はオレンジSAが債務のヘッジのために保有するものである。

ヘッジ商品	満期別のヘッジ商品の想定元本(ヘッジされた通貨の百万単位)				
	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度以降
クロス・カレンシー・スワップ⁽¹⁾					
ヘッジされた通貨					
英ポンド	-	-	-	238	1,362 ⁽³⁾
香港ドル	-	-	-	-	1,110 ⁽⁴⁾
日本円	-	-	7,500	-	-
ノルウェークローネ	-	-	-	-	500 ⁽⁵⁾
米ドル	-	-	3,250	94	5,100 ⁽⁶⁾
金利スワップ⁽²⁾					
ユーロ	100	400	-	-	355 ⁽⁷⁾

(1) オレンジSAの社債に係る金利リスク及び外国為替リスクのヘッジ。

(2) オレンジSAの社債に係る金利リスクのヘッジ。

(3) 262百万英ポンドは2025年度に、500百万英ポンドは2028年度に、450百万英ポンドは2034年度に、150百万英ポンドは2050年度に満期になる。

(4) 1,110百万香港ドルは2023年度に満期になる。

(5) 500百万ノルウェークローネは2025年度に満期になる。

(6) 1,000百万米ドルは2021年度に、2,450百万米ドルは2031年度に、900百万米ドルは2042年度に、750百万米ドルは2044年度に満期になる。

(7) 255百万ユーロは2021年度に、100百万ユーロは2030年度に満期になる。

各ヘッジ関係について、ヘッジ対象は損益計算書に以下の影響を及ぼす。

- － 各年度の利息支払日
- － ヘッジ手段の満期日までの各年度の想定元本の再評価時における未実現為替差損益の認識

外貨建営業キャッシュ・フローの一部のエクスポージャーをヘッジするため、当グループのいくつかの企業はリスクヘッジポリシーを設定している。主なヘッジ戦略は以下に詳説される。

- － ポーランドズロチを機能通貨とするオレンジ・ポルスカは、主に携帯機器の購入における為替リスクをヘッジするため、2017年度に期日を迎える想定元本121百万ユーロの先売取引を行った。
- － オレンジSAは、主に設備購入における為替リスクをヘッジするため、2017年度に期日を迎える想定元本170百万米ドルの先売取引を行った。

これらのヘッジ関係について、ヘッジ対象はヘッジ関係の満期まで、当グループの各年度の損益計算書に影響を及ぼす。

キャッシュ・フロー・ヘッジ剰余金の変動は以下の通り分析される。

(単位：百万ユーロ)	2016年度	2015年度	2014年度
当期にその他の包括利益に認識された利益(損失) ⁽¹⁾	(288)	649	(197)
当期金融損益への組替	(79)	(112)	(59)
当期の営業利益への組替	(1)	1	(17)
ヘッジ対象の当初の簿価への組替	4	0	(0)
合計	(364)	538	(273)

(1) 主に、クロス・カレンシー・スワップを通じた外貨建債務の将来金利のヘッジを含む。

純利益に認識されるキャッシュ・フロー・ヘッジの非有効部分は、2014年度及び2015年度と同様に2016年度においても重要でなかった。

11.8.3 公正価値ヘッジ

2012年度以降、当グループによる英国のEE社に対する投資に係る為替リスクをヘッジするための純投資ヘッジ戦略が設定されている。

2014年12月31日以降、EE社に対する当グループの投資は、売却目的で保有される資産として再分類されている。そのため、純投資ヘッジ(社債及びデリバティブ商品で構成される)は指定解除され、ヘッジ手段は将来にわたり公正価値ヘッジに指定された。

2014年度末以降、資本における純投資の影響額(65)百万ユーロに変更はなかった。この額は、2016年1月にEE社を売却した時、非継続事業による純利益として組替えられた。同様に、2014年度末以降公正価値ヘッジの会計処理が認められていたEE株式の再評価額は、非継続事業による純利益に組替えられ、その額は102百万ユーロであった。したがって、EE社の売却に関連したヘッジの税引前影響額は、非継続事業による純利益37百万ユーロであった。

2016年1月29日、EE社の売却に際して、当グループはBTの4%の資本を受け取った。2016年12月31日、当グループによるBTに対する英ポンド建投資の公正価値のほとんど全てが、公正価値ヘッジとして為替リスクに対してヘッジされている。

よって、2016年12月31日現在、当グループの主な公正価値ヘッジは、想定元本が269百万英ポンドの社債と2017年度に期日を迎える1,083百万英ポンドの先売取引である。

公正価値ヘッジは、金融費用(純額)に以下の通り影響を及ぼす。

(単位：百万ユーロ)	2016年度	2015年度	2014年度
ヘッジ・デリバティブの有効部分	314	(63)	(1)
ヘッジ対象に認識された利益(損失)	(314)	63	(5)
ヘッジ・コスト(スワップポイント) ⁽¹⁾	(12)	(18)	2
金融費用への総影響額	(12)	(18)	(4)

(1) 損益に認識された。

11.8.4 ヘッジ商品の剰余金

(単位：百万ユーロ)	2016年12月31日	2015年12月31日	2014年12月31日
満期日を迎えていないヘッジ金融商品に関連した資本の構成要素	(763) ⁽¹⁾	(420)	(964)
うち、オレンジSA	(738)	(377)	(911)
うち、その他の事業体	(25)	(43)	(54)
中止したヘッジについて償却予定の剰余金	514 ⁽²⁾	470	476
親会社の株主に帰属する持分	(249)	50	(488)

(1) 注記11.3を参照。

(2) オレンジSA

注記 12 市場リスク及び金融資産及び金融負債の公正価値に係る情報(オレンジ・バンクを除く)

当グループは、EBITDA(注記1.8参照)及び正味金融債務(注記11.3参照)等、IFRSによって明確に定義されていない財政状態又は業績評価指標を使用している。

オレンジの資金財務委員会は、市場リスクを監視し、当グループの執行委員会に報告を行う。この委員会は、当グループの財務及び戦略担当の執行委員会メンバーが議長を務め、四半期ごとに会合が開かれる。

この委員会は、当グループの債務の管理に関する指針(特に、今後数ヶ月間の金利、為替、流動性及びカウンターパーティ・リスクのエクスポージャー)を定め、過去の経営(実現された取引、経営成績)を見直す。

12.1 金利リスク管理**固定金利／変動金利債務の管理**

オレンジは、ユーロ建の固定金利／変動金利のエクスポージャーを管理し、スワップ、先物、キャップ及びフロア等の金利確定及び条件付金利のデリバティブを用いて、金利負担が最小限になるように努めている。

2016年12月31日現在、現金担保受取額及び非支配持分の買戻し契約を除く金融債務総額に対する固定金利要素の割合は84%であった。

金利の変動に対する当グループの財政状態についての感応度分析

金利リスクに対する当グループの金融資産及び負債の感応度分析は、利付項目であるため金利リスクにさらされる正味金融債務の要素に対してのみ行われる。

金融費用の感応度

債務の金額を一定とし、管理方針に変更がないとした場合、金利が1%上昇すると正味金融債務が188百万ユーロ減少し、金利が1%低下すると199百万ユーロ増加することになる。

キャッシュ・フロー・ヘッジ剰余金の感応度

金利が1%上昇すると、キャッシュ・フロー・ヘッジとして指定されているデリバティブの市場価値及び関連のキャッシュ・フロー・ヘッジ剰余金は約1,185百万ユーロ増加することになる。金利が1%低下すると、デリバティブの市場価値が減少し、キャッシュ・フロー・ヘッジ剰余金は約1,392百万ユーロ減少することになる。

12.2 為替リスク管理**事業上の為替リスク**

当グループの国外事業は、自国において主に自国通貨で営業活動を行う事業体により行われる。そのため、為替リスクに対する事業体の営業活動によるエクスポージャーは、営業活動キャッシュ・フローの一部(設備やネットワーク容量の購入、携帯機器及び顧客に売却又はリースされる機器の購入、国際事業者との売買)に限定されている。

これらの為替リスクに対するエクスポージャーをカバーするため、オレンジ・グループの子会社は可能な限りヘッジポリシーを設定している(注記11.8.2参照)。

金融上の為替リスク

金融上の為替リスクは主に下記に関連する：

- － 親会社に支払われる配当金：当グループの方針は基本的に、関連する子会社の株主総会開催日以降について本リスクを経済的にヘッジすることである。
- － 子会社への融資：特別な場合を除き、子会社は自社の機能通貨での融資ニーズを満たすことが必要である。

- ー グループ融資：当グループの社債の大部分はデリバティブ調整後においてユーロ建てである。オレンジSAはその時々ユーロ市場以外の市場(主として、米ドル、英ポンド、カナダドル、スイスフラン及び円の各市場)にて社債を発行する。オレンジSAがこれら通貨建ての資産を有しない場合、発行額はクロス・カレンシー・スワップによりユーロに換算される。通貨別の債務配分も金利レベルに依存するが、特にユーロとの比較による金利差額に依存する。

最後に、当グループは、取得原価にて資本に計上されている英ポンド建劣後債に係る為替リスクをクロス・カレンシー・スワップにより経済的にヘッジしており(注記13.4参照)、その想定元本は1,225百万英ポンドである。これらのデリバティブ商品は、金融費用(純額)において再評価されている(注記11.2)。

以下の表は、外国為替リスクに対し最大のエクスポージャーを負うオレンジSAの外貨建正味金融債務に関する為替レートの変動に対するエクスポージャーの詳細を示している。これには連結財務書類において純損益を生じさせる内部取引等は含まれ、上記で述べた劣後債のヘッジは含まれない。また、以下の表は、当事業体がさらされている通貨のレートが10%変動した場合の事業体の感応度を示している。

(単位：各通貨の百万)	各通貨単位のエクスポージャー ⁽¹⁾				感応度分析	
	米ドル	英ポンド	ポーランド ズロチ	換算額 合計	ユーロが 10%上昇	ユーロが 10%下落
オレンジSA	(4)	(62)	6	(76)	7	(8)
合計(ユーロ)	(4)	(73)	1	(76)		

(1) 英ポンド建劣後債務の為替ヘッジを除く。

外貨換算リスク

国際市場でのプレゼンスにより、海外子会社の外貨建資産及び資本持分の換算に影響を及ぼすため、オレンジ・グループの財政状態計算書は外国為替変動の影響にさらされている。該当する主な通貨は、英ポンド、ポーランドズロチ、エジプトポンド、米ドル及びモロッコディルハムである。

最大の海外資産エクスポージャーをヘッジするために、オレンジは関連通貨建の債務を発行した。

(単位：百万ユーロ)	連結純資産に対する影響								感応度分析	
	ユーロ	米ドル	英ポンド	ポーランド ズロチ	エジプト ポンド	モロッコ ディルハム	その他の 通貨	合計	ユーロが 10%上昇	ユーロが 10%下落
正味債務を除く資産(a) ⁽¹⁾	47,328	154	1,774 ⁽³⁾	3,640	389	989	3,344	57,618	(935)	1,143
デリバティブを含む通貨別 正味債務(b) ⁽²⁾	(22,585)	390	(49) ⁽⁴⁾	(1,627)	(439)	(423)	289	(24,444)	169	(206)
通貨別純資産 (a)+(b)	24,743	544	1,725	2,013⁽⁵⁾	(50)	566	3,633	33,174	(766)	936

(1) 通貨別正味債務を除く純資産には、正味金融債務の構成要素が含まれていない。

(2) オレンジ・グループによって定義される正味金融債務には、当該概念と関連性がないオレンジ・バンクの事業は含まれていない(注記11.3参照)

(3) うち、BT株式への投資は1,709百万ユーロである。

(4) うち、英ポンド建劣後債に対する経済上のヘッジは、想定元本が1,225百万英ポンド(1,431百万ユーロ相当)である。

(5) 親会社の株主に帰属するズロチ建純資産持分は、1,844百万ユーロとなる。

国際市場でのプレゼンスにより、オレンジ・グループの損益計算書は、連結財務書類における海外子会社の財務書類の換算に伴い、為替レートの変動により生じるリスクにもさらされている。

(単位：百万ユーロ)	連結損益計算書に対する影響								感応度分析	
	ユーロ	米ドル	英ポンド	ポーランド ズロチ	エジプト ポンド	モロッコ ディルハム	その他の 通貨	合計	ユーロが 10%上昇	ユーロが 10%下落
収益	31,378	1,150	170	2,613	1,135	498	3,974	40,918	(867)	1,060
EBITDA報告額	9,574	(214)	14	728	339	160	1,118	11,719	(195)	238
営業利益	4,874	(361)	17	(401)	(183)	11	120	4,077	72	(89)

2016年11月上旬、エジプトポンドが著しく下落した。2016年10月31日現在では、1ユーロに対し9.7373エジプトポンドであったが、2016年12月31日現在では19.1450エジプトポンドとなった(ブルームバーグによって公表された最終日為替レート)。

12.3 流動性リスク管理

資金調達源の多様化

オレンジは資金調達源を以下のように多様化した。

- 社債市場における通常発行
- 国際金融機関又は開発機構からの借入金を通じた臨時的な融資
- NEUコマーシャル・ペーパー・プログラムに基づく短期有価証券市場における発行
- 2016年12月21日、オレンジは、2018年1月に満期となる既存のシンジケート与信枠の借換えを行うため、24の国際銀行と60億ユーロのシンジケート与信枠契約を締結した。新しい与信枠は、当初の満期が2021年12月であるが、1年延長オプションが二つ含まれており、銀行の承認があればオレンジによって行使可能である。

投資の流動性

オレンジは、譲渡性債務証券、ミューチュアル・ファンド(UCITS)及び定期預金に余剰資金を投資している。これらの投資は、運転資本に係る損失リスクを最小限にすることを優先している。

債務の期日の平準化

債務の期日は今後数年間に順次到来する。

以下の表は、財政状態計算書に計上された各金融負債に関する割引前将来キャッシュ・フローを示している。このスケジュールで使用する主な仮定は、以下の通りである。

- － 外貨建の金額は、期末の決算日レートでユーロに換算される。
- － 将来の変動金利は、より良い見積りがなければ、直近の固定金利に基づいている。
- － TDIRAは必然的に新株での償還が可能であるため、支払期日の分析では償還が考慮されていない。また、社債に係る未払利息は不確定の期間に渡って期日が到来する(注記11.4参照)。よって、他の期の未払利息を含めることは関連性のある情報を提供することにはならないため、第1期の未払い利息のみが含まれている。
- － リボルビング・クレジット契約の支払期日は、契約上の支払期日である。
- － 公正価値で計上されていない金融負債の「その他の項目」(期日のない非現金項目)は、将来キャッシュ・フロー及び財政状態計算書上の残高について調整される。

(単位:百万ユーロ)	注記	2016年12月 31日	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年 以降	その他の 項目 ⁽⁴⁾
TDIRA	11.4	1,212	7	-	-	-	-	-	1,205
社債	11.5	27,370	2,954	3,142	4,644	1,328	2,726	12,665	(90)
開発機構及び国際金融機関からの 借入金	11.6	2,710	643	219	321	534	224	782	(13)
ファイナンス・リース債務	11.3	622	116	122	99	79	65	140	-
NEUコマーシャル・ペーパー ⁽¹⁾	11.3	542	542	-	-	-	-	-	-
当座借越	11.3	278	278	-	-	-	-	-	-
現金担保受取額	11.3	541	541	-	-	-	-	-	-
その他の金融負債	11.3	250	94	13	16	10	2	115	-
デリバティブ(負債)	11.8	561	(0)	-	15	9	0	59	-
デリバティブ(資産)	11.8	(960)	(16)	(6)	(313)	(6)	(278)	(647)	-
満期日を迎えていないヘッジ金融商品 に関連した資本の構成要素	11.3	(763)	-	-	-	-	-	-	-
デリバティブ考慮後の金融債務総額		32,363	5,159	3,490	4,782	1,954	2,739	13,113	-
買掛金		9,865	9,021	359	76	107	44	274	(16)
金融負債合計(デリバティブ資産を含む)		42,228	14,180⁽³⁾	3,849	4,858	2,061	2,783	13,387	
金融負債の将来利息 ⁽²⁾			1,289	1,163	882	746	667	6,444	

(1) ネゴシابل・ヨーロッパ・コマーシャル・ペーパー(旧「コマーシャル・ペーパー」と呼ばれる)のことである。

- (2) 主に、12,604百万ユーロの社債、(1,808)百万ユーロのデリバティブ、240百万ユーロの銀行借入金及び19百万ユーロのファイナンス・リース債務の将来利息である。
- (3) 2017年に表示されている金額は、657百万ユーロの想定元本及び未払利息に相当する。
- (4) 期日のない項目としては、TDIRAの想定元本、非現金項目としては、TDIRAの償却原価、社債、銀行借入金及び長期買掛金に対する割引の影響が含まれる。

流動性ポジションとは当グループが用いる財政状態指標の一つであり、IFRSによって定義されているものではないことから、他社が使用する類似名称の指標と比較できるものではない。

2016年12月31日現在、オレンジ・テレコムは流動性ポジションは、2017年度の総ての金融負債の償還予定額を上回っていた。

(単位：百万ユーロ)	注記	2016年12月31日
現金	11.3	2,324
現金同等物	11.3	3,942
投資(公正価値)	11.7	1,576
与信枠の引出可能額	11.7	6,343
流動性ポジション		14,185

2016年12月31日現在、現金及び現金同等物は主にフランス及び欧州連合のその他の国で保有されているため、交換性又は為替管理に係る制約が課されていない。

2016年12月31日現在、オレンジ・テレコムの事業は二社間与信枠及びシンジケート与信枠の形式で与信枠を利用している。これらの与信枠の大部分の利子は、変動利率である。

(単位：百万ユーロ)	2016年12月31日
オレンジSA	6,000
メディ・テレコム	272
オレンジ・エスパーニャ	70
その他	1
未引出の与信枠利用可能額	6,343

財務比率の遵守に関する特定の偶発コミットメントについては、全て注記12.4に記載している。

オレンジの信用格付

オレンジの信用格付は、当グループの財務方針及びリスク管理方針並びに、特に当グループの支払能力及び流動性リスクの評価に用いられる追加的な業績指標であり、投資家が実施する分析の代替とはならない。格付機関では、付与した格付を定期的に更新している。格付が変更された場合、将来の資金調達費用に影響が生じる、もしくは流動性の確保が制限を受ける恐れがある。

また、オレンジの信用格付が変更されると、一部の融資残高については、投資家への利払額に影響が生じることになる。

- 2031年に満期になる残高が25億ドル(2016年12月31日現在、23億ユーロに相当)である1つのオレンジSAの社債(注記11.5参照)には、オレンジの格付けの変更時に発動されるステップアップ条項が付されていた。これらの条項は2013年度及び2014年度初頭に発動した。2014年3月支払のクーポンは金利8.75%に基づいて計算され、それ以降の社債の金利は9%である。

- － オレンジの信用格付が上昇又は低下すると、2016年12月21日に設定された60億ユーロのシンジケート与信枠の証拠金に変更が生じる可能性がある。2016年12月31日現在、本与信枠は使用されていない。

2016年度におけるオレンジの信用格付の変更について：格付機関であるスタンダード&プアーズは、2016年1月27日、オレンジの長期債務の格付はBBB+、短期債務の格付はA2とし、長期債務の見通しをネガティブから安定的に修正した。

2016年12月31日現在、オレンジの信用格付は、以下の表の通りである。

	スタンダード&プアーズ	ムーディーズ	フィッチ・レーティングス	日本格付研究所
長期債務	BBB+	Baa1	BBB+	A-
見通し	安定的	安定的	安定的	安定的
短期債務	A2	P2	F2	

12.4 約款の管理

財務比率に関する主なコミットメント

オレンジSAは、財務比率に関する特定の約款に従う与信枠又は借入金を保有していない。

オレンジSAの特定の子会社に関して、銀行との契約において定義された財務比率を遵守することを確約している。これらの比率の不履行はデフォルトの一つの事象に該当し、与信枠又は関連する借入金の早期返済に繋がる可能性がある。

- オレンジ・エジプト：2011年、2012年及び2014年の銀行融資契約(2016年12月31日現在の想定元本総額5,715百万エジプトポンド(299百万ユーロに相当))に関して、オレンジ・エジプトは「EBITDAに対する正味上位債の割合」を遵守しなければならない。
- メディ・テレコム：2012年、2014年及び2015年の銀行融資契約(2016年12月31日現在の想定元本総額1,891百万モロッコ・ディルハム(177百万ユーロに相当))に関して、メディ・テレコムは「正味金融負債」及び「正味資本」に関連する条項を遵守しなければならない。
- オレンジ・コートジボワール：2016年11月の銀行融資契約(2016年12月31日現在の想定元本総額770億CFAフラン(118百万ユーロに相当))に関して、オレンジ・コートジボワールは「EBITDAに対する正味上位債の割合」を遵守しなければならない。
- オレンジ・カメルーン：2015年3月の銀行融資契約(2016年12月31日現在の想定元本総額730億CFAフラン(112百万ユーロに相当))に関して、オレンジ・カメルーンは「EBITDAに対する正味上位債の割合」を遵守しなければならない。

2016年12月31日現在、これらの比率は完全に遵守されている。

オレンジの信用格付の変更が利率に影響を及ぼす旨の契約条項は、注記12.3に記載されている。

債務不履行又は重要な事態の変更に係るコミットメント

特に2016年12月21日に設定された60億ユーロのシンジケート与信枠並びに社債の発行を含む、オレンジの融資契約の大部分は、重要な事態の変更の場合には期限前返済義務又はクロス・デフォルト条項の対象とならない。これらの契約の大部分はクロス繰上返済条項が含まれるため、その他の融資契約で不履行が生じただけでは、当該契約において必然的に繰上返済につながることはない。

12.5 信用リスク及びカウンターパーティ・リスク管理

潜在的にオレンジをカウンターパーティ・リスクの集中にさらす可能性のある金融商品は、主に売掛金、現金及び現金同等物、投資並びにデリバティブ金融商品である。

オレンジは、多数の業種に渡りフランス各地及び各国に所在する広範囲及び多様な顧客基盤(個人顧客、事業者顧客及び大企業顧客)を有するため、売掛金に関する信用リスクの集中は限られていると考えている。また、当該金融資産に係るカウンターパーティ・リスクの最大価値は、認識されている正味簿価に等しい。支払期日超過売掛金(純額)に係る分析は注記4.3に記載されている。貸付金及びその他の受取債権については、期日を超過しているが未引当の金額は重要ではなかった。

オレンジは、投資やデリバティブを通じて銀行のカウンターパーティ・リスクにさらされている。そのため、オレンジは、投資先又はデリバティブ契約の締結先となる公的機関、金融機関又は産業機関を、その信用格付に基づき厳密に選定している。

- － 選定された各カウンターパーティーに関して、各金融機関の格付及び資本並びに財務部門が行った周期解析に基づいて上限が設定されている。その結果、(i)投資の場合は上限に基づいて、及び(ii)デリバティブの場合は事業の残存期間及び関係する取引の種類を考慮した係数を適用して、未履行の金利及び外国為替契約の想定元本に基づいて、最大コミットメントが算定される。
- － カウンターパーティーの格付は監視されている。
- － その他、デリバティブに関しては、金融商品に関するマスター契約(フランス銀行連合又は国際スワップ・デリバティブ協会)が全てのカウンターパーティーと締結されており、一方の当事者が債務不履行に陥った場合における債権・債務の純額決済及び最終的な受取又は支払残高の計算について規定している。これらの契約にはCSAの現金担保条項が含まれており、月次又は週次(閾値なし)で預け入れ(担保の支払)又は回収(担保の受取)のいずれかを実行している。この支払額は全てのデリバティブ(又は一部のカウンターパーティーにとっては満期までの期間が3ヶ月超のデリバティブ)の市場価値の変動により影響を受ける。したがって、オレンジSAでは、債務不履行リスク・エクスポージャーはデリバティブ期限までの最長1ヶ月間に渡り継続するエクスポージャーに相当する。これは、ポートフォリオの変数(カウンターパーティー毎の正味想定元本、ボラティリティ、感応度)に従い、1ヶ月キャップの購入など様々な種類のオプションによって形成されたポートフォリオ価値の変動が増加するリスクを考慮している。したがって、債務不履行リスクは、デリバティブの期限までの債務不履行の発生可能性及び債務不履行となった場合(慣例では、市場における債務不履行確率は0.6である)の損失によって倍増するエクスポージャーである。

また、投資は格付の高い銀行と行うことになっている。例外として、子会社はこの格付基準を下回るカウンターパーティーと取引する可能性があるが、その場合、その格付は原則として当該国における最も高い格付でなければならない。

当グループの信用リスク及びカウンターパーティ・リスクに対するエクスポージャーを相殺するメカニズムの影響

(単位：百万ユーロ)	2016年12月31日	2015年12月31日	2014年12月31日
デリバティブ資産の公正価値	960	1,684	627
デリバティブ負債の公正価値	(561)	(384)	(890)
マスター契約によるネットティング(a)	399	1,300	(263)
現金担保支払額	77	94	622
現金担保受領額	(541)	(1,447)	(166)
現金担保によるネットティング(b)	(464)	(1,353)	456
カウンターパーティ・リスクに対する残存エクスポージャー(a)+(b)	(65)	(53)	193

2015年から2016年の現金担保純額の変動は、ポートフォリオの変化やユーロに対する英ポンドの下落の影響である。

カウンターパーティ・リスクに対する残存エクスポージャーは、主にデリバティブが評価される決算日と、現金担保の交換が行われた日の期間差異により生じる。

市場金利と為替レートの変動に対する現金担保預金の感応度分析

市場金利の±1%の変動は、金利ヘッジ・デリバティブの公正価値に以下のように影響する：

(単位：百万ユーロ)

	金利1%の下落	金利1%の上昇
デリバティブの公正価値の変動	(1,576)	1,358
	金利1%の下落	金利1%の上昇
現金担保の受取(支払)額	1,576	(1,358)

ヘッジ対象債務の通貨(主に英ポンド及び米ドル)に対してユーロ為替レートが10%変動すると、為替デリバティブの公正価値に以下のように影響する：

(単位：百万ユーロ)

	ユーロ10%の下落	ユーロ10%の上昇
デリバティブの公正価値の変動	1,964	(1,607)
	ユーロ10%の下落	ユーロ10%の上昇
現金担保の受取(支払)額	(1,964)	1,607

12.6 株式市場リスク

2016年12月31日現在、オレンジSAは自己株式を購入するオプションや先渡株式購入契約を有しておらず、自己株式22,423株を保有していた。オレンジSAは、株式市場に上場している子会社を保有しており、それらの株式は当該市場の通常の動向に影響を受ける可能性がある。特に、これらの上場子会社の株式の市場価値は、減損テストに使用される測定変数の1つである。

オレンジが現金管理目的で投資しているミューチュアル・ファンド (UCITS)には、いかなる株式も含まれていない。

オレンジは、特定の退職制度資産(注記6.2参照)を通じて株式リスクにさらされている。

2016年12月31日現在、当グループの株式市場に対するその他の重大なエクスポージャーは、2016年1月下旬にEE社を売却した際に受け取ったBT資本の4%持分に関連したものだけであり、その当初価額は2,462百万ユーロであった。2016年度末現在、当該投資は、減損の影響を受けており、金融費用(純額)に計上されている(注記11.7参照)。

12.7 資本管理

オレンジSAは、資本に関する規制上の要件の対象となっていない(どの営利企業にも適用される一般的基準を除く)。

他の会社と同様に、オレンジは、開発プロジェクトへの選択的投資目的を含む資本市場へのフレキシブルなアクセスを確保すること、及び利益を株主に還元することを目標に、均衡財務政策の一環として財務資源(資本及び正味金融債務の両方)を管理している。

正味金融債務に関して(注記11.3参照)、この方針は注記12.3に記載されている流動性管理にあたり、格付機関が設定する信用格付が特に注目されることになる。

2014年度において、この方針により当グループは58億ユーロの劣後債を発行し、そのうち30億ユーロはスペイン事業者のジャズテル取得のための資金として使用された。これらの金融商品はIFRSに基づいて資本として認識される。この劣後債の費用を当グループの社債の平均費用と同程度におさめることにより、劣後債の費用は当グループの加重平均資本コスト内におさまっている。

また、一部の市場において、オレンジが支配している子会社に現地の少数株主の存在により、当グループの債務が制限を受けるなどこの方針が影響を受けることがある。

12.8 金融資産及び金融負債の公正価値(オレンジ・バンクを除く)

		2016年12月31日現在					
(単位：百万ユーロ)	注記	IAS第39号に 基づく分類 ⁽¹⁾	簿価	見積公 正価値	レベル1 及び現金	レベル2	レベル3
売掛金	4.3	L&R	4,964	4,964	-	4,964	-
金融資産	11.7		4,002	4,002	1,748	2,149	105
売却可能資産		AFS	1,878	1,878	1,748	25	105
公正価値で測定された持分証券		FVR	80	80	-	80	-
現金担保支払額		L&R	77	77	-	77	-
投資(公正価値)		FVR	1,576	1,576	-	1,576	-
その他		L&R	391	391	-	391	-
現金及び現金同等物	11.3		6,266	6,266	6,266	-	-
現金同等物		FVR	3,942	3,942	3,942	-	-
現金		L&R	2,324	2,324	2,324	-	-
買掛金	5.6-8.5	LAC	9,865	9,889	-	9,889	-
金融負債	11.3		33,525	38,501	30,283	8,092	126
金融債務	11.3	LAC	33,370	38,346	30,283	8,063	-
純損益を通じて公正価値で測定 する社債		FVR	29	29	-	29	-
その他		FVR	126	126	-	-	126
デリバティブ純額 ⁽²⁾	11.8		(399)	(399)	-	(399)	-

(1) 「AFS」は「売却可能」、「L&R」は「貸付金及び受取債権」、「FVR」は「純損益を通じて公正価値で測定」、「LAC」は「償却原価での負債」を表す。

(2) IAS第39号に基づくデリバティブの分類は、ヘッジとしての適格性により異なる。

2016年12月31日現在、オレンジが計上した正味金融債務の市場価値は294億ユーロ、簿価は244億ユーロであった。

以下の表は、財政状態計算書にて公正価値で測定された金融資産及び負債のレベル3の市場価値の変動の内訳を示している。

(単位：百万ユーロ)	売却可能資産	純損益を通じて公正価値で測定する金融資産、デリバティブを除く	純損益を通じて公正価値で測定する金融負債、デリバティブを除く	デリバティブ純額
2015年12月31日現在のレベル3の公正価値	73	-	21	-
損益に計上された利益(損失)	(3)	-	6	-
その他の包括利益に計上された利益(損失)	6	-	-	-
資産の取得(売却)	29	-	-	-
連結範囲の変更による影響	-	-	99	-
2016年12月31日現在のレベル3の公正価値	105	-	126	-

2015年12月31日現在							
(単位：百万ユーロ)	注記	IAS第39号に基づく分類	簿価	見積公正価値	レベル1及び現金	レベル2	レベル3
売掛金	4.3	L&R	4,876	4,876	-	4,876	-
金融資産	11.7		2,118	2,118	149	1,896	73
売却可能資産		AFS	144	144	45	26	73
公正価値で測定された持分証券		FVR	77	77	-	77	-
現金担保支払額		L&R	94	94	-	94	-
投資(公正価値)		FVR	1,231	1,231	104	1,127	-
その他		L&R	572	572	-	572	-
現金及び現金同等物	11.3		4,469	4,469	4,469	-	-
現金同等物		FVR	2,281	2,281	2,281	-	-
現金		L&R	2,188	2,188	2,188	-	-
買掛金	5.6-8.5	LAC	9,959	10,002	-	10,002	-
金融負債	11.3		34,064	37,735	28,973	8,741	21
金融債務		LAC	34,014	37,685	28,973	8,712	-
純損益を通じて公正価値で測定する社債		FVR	29	29	-	29	-
非支配持分を購入するためのその他のコミットメント		FVR	21	21	-	-	21
デリバティブ純額	11.8		(1,300)	(1,300)	-	(1,300)	-

2015年12月31日現在、オレンジが計上した正味金融債務の市場価値は302億ユーロ、簿価は266億ユーロであった。

		2014年12月31日現在					
(単位：百万ユーロ)	注記	IAS第39号に基づく分類	簿価	見積公正価値	レベル1及び現金	レベル2	レベル3
売掛金	4.3	L&R	4,612	4,612	-	4,612	-
金融資産	11.7		4,477	4,477	2,245	2,171	61
売却可能資産		AFS	91	91	30	-	61
公正価値で測定された持分証券		FVR	77	77	-	77	-
現金担保支払額		L&R	622	622	-	622	-
投資(公正価値)		FVR	204	204	117	87	-
ジャズテルの買収提案に伴って担保に供した貨幣性有価証券		FVR	2,901	2,901	2,098	803	-
その他		L&R	582	582	-	582	-
現金及び現金同等物	11.3		6,758	6,758	6,758	-	-
現金同等物		FVR	4,628	4,628	4,628	-	-
現金		L&R	2,130	2,130	2,130	-	-
買掛金	5.6-8.5	LAC	8,130	8,071	-	8,071	-
金融負債	11.3		34,372	39,559	31,576	7,940	43
金融債務		LAC	34,026	39,213	31,576	7,637	-
純損益を通じて公正価値で測定する社債		FVR	28	28	-	28	-
ECMS株式を購入するコミットメント		FVR	275	275	-	275	-
非支配持分を購入するためのその他のコミットメント		FVR	43	43	-	-	43
デリバティブ純額	11.8		263	263	-	263	-

2014年12月31日現在、オレンジが計上した正味金融債務の市場価値は313億ユーロ、簿価は261億ユーロであった。

会計方針

財政状態計算書にて公正価値で測定された金融資産及び負債は、3つのヒエラルキー・レベルに基づきランク付けされている。

- － レベル1：同一の資産又は負債について、測定日に事業体が利用可能な活発な市場における相場価格（無調整）
- － レベル2：資産又は負債について直接的又は間接的に観察可能なインプット
- － レベル3：資産又は負債について観察可能でないインプット

売却可能資産(AFS)の公正価値は、期末の相場価格であり、非上場の有価証券の公正価値は、各場合において最適な金融基準(比較可能な取引、比較可能な企業についての乗数、株主の合意、将来キャッシュ・フローの割引現在価値)に準拠する評価法によって決定される。

貸付金及び受取債権(L&R)に関して、現金、売掛金及び様々な預金については、これらの流動性が高いことから、当グループはその簿価が公正価値の合理的な近似値であると考えている。

純損益を通じて公正価値で測定する金融資産(FVR)に関して、預金、譲渡性預金、コマーシャル・ペーパー又は譲渡性債務証券等の非常に短期の投資については、当グループは、投資及び関連する未収利息の想定元本が公正価値の合理的な近似値であると考えている。ミューチュアル・ファンド(UCITS)の公正価値は直近の純資産価額である。

償却原価での金融負債(LAC)に関して、金融負債の公正価値は以下を用いて見積もられる。

- ー 上場されている商品の相場価格(流動性が著しく減少した場合は、観察された価格が公正価値に相当するかどうかについて詳細な分析を行うか相場価格を調整する)。
- ー その他の商品については、期末現在当グループが観察した金利を用いて割り引いた将来の見積キャッシュ・フローの現在価値。内部評価モデルを用いて算定された結果は、ブルームバーグが提供する価値と体系的に比較される。

買掛金及び顧客からの預金については、これらの流動性が高いことから、当グループは、その簿価が公正価値の合理的な近似値であると考えている。

長期買掛金の公正価値は、期末現在、当グループが観察する金利を用いて割り引いた将来キャッシュ・フローの価値である。

純損益を通じて公正価値で測定する金融負債(FVR)は主に、非支配持分を購入するための確定又は条件付コミットメントが関係する。これらの公正価値は、契約条項に準拠して測定される。コミットメントが固定価格に基づく場合、割引価額が用いられる。

大部分が店頭市場で取引される**デリバティブ**の公正価値は、期末現在、当グループが観察した金利を用いて割り引いた将来の見積キャッシュ・フローの現在価値を用いて決定される。内部評価モデルを用いて算定された結果は、銀行カウンターパーティ及びブルームバーグが提供する価値と一貫して比較される。

債務不履行の兆候を示す信用可能な市場データがない場合、CVA(クレジット・バリュー・アジャストメント)及びDVA(デビット・バリュー・アジャストメント)は、過去の債務不履行チャート及びCDS(クレジット・デフォルト・スワップ)の傾向に基づき測定される。カウンターパーティの信用リスク及び当グループに固有の債務不履行リスクはまた、流通市場における債務証券の信用スプレッドの追跡及びその他の市場情報に基づいて継続して監視される。担保の設定、カウンターパーティー方針並びに注記12に記載の債務及び流動性リスクの管理により、CVA及びDVAに係る見積もりは、関連する金融商品の測定に比べると重要ではない。

注記 13 資本

2016年12月31日現在、同日現在の発行済株式数に基づくオレンジSAの株式資本は10,640,226,396ユーロであり、額面4ユーロの普通株式2,660,056,599株からなる。

2016年4月3日より、フロランジュ法として知られる2014年3月29日付法令が発効し、登録株式の形で同一の株主により2年以上保有されている株式には2倍の議決権が付与される。2016年12月31日現在、フランス政府はBpifrance Participationsと共同して直接的又は間接的にオレンジSAの株式資本の22.95%及び議決権の29.29%を所有していた。同日現在、当グループの貯蓄制度において又は登録株式の形で、当グループの従業員は株式資本の5.37%及び議決権の8.43%を所有していた。

13.1 株式資本の変動

当年度中に、オレンジSAは、従業員持株制度向けに資本の0.42%に相当する新規株式11,171,216株を発行した(注記6.3参照)。これにより2016年5月31日付けで113百万ユーロの増資(資本剰余金を含む)が実施された。

13.2 自己株式

2016年6月7日の株主総会の承認に従って、取締役会は新規株式買戻制度(以下「2016年度買戻制度」という。)を導入し、2015年度買戻制度を即時に中止した。2016年度買戻制度については、2016年4月4日にフランスの金融監督官庁(*Autorité des marchés financiers*、以下「AMF」という。)に提出した登録書に記載がある。

当年度にオレンジが買い戻した株式は、流動性契約の一部として買い戻した株式のみであった。

2016年12月31日現在、当社は22,423株の自己株式(うち、流動性契約の一部はゼロ株)を保有しており、2015年12月31日現在、27,663株(うち、流動性契約の一部はゼロ株)及び2014年12月31日現在、41,017株(うち、流動性契約の一部はゼロ株)を保有していた。

会計方針

自己株式は、資本からの控除として取得原価で計上される。株式が自己株式から売却される場合、その損益は税引後の金額で連結剰余金に計上される。

13.3 配当金

年度	承認	内容	1株当たり 配当金 (ユーロ)	配当日	配当方式	合計 (百万ユーロ)
2016年度	2016年7月25日取締役会	2016年度中間配当	0.20	2016年 12月7日	現金	532
	2016年6月7日株主総会	2015年度差額	0.40	2016年 6月23日	現金	1,064
2016年度に支払った配当金合計						
2015年度	2015年7月27日取締役会	2015年度中間配当	0.20	2015年 12月9日	現金	530
	2015年5月27日株主総会	2014年度差額	0.40	2015年 6月10日	現金	1,059
2015年度に支払った配当金合計						
2014年度	2014年7月28日取締役会	2014年度中間配当	0.20	2014年 12月9日	現金	529
	2014年5月27日株主総会	2013年度差額	0.50	2014年 6月5日	現金	1,317

2014年度に支払った配当金合計

2013年度	2013年 7月24日取締役会	2013年度中間配当	0.30	2013年 12月11日	現金	788
	2013年 5月28日株主総会	2012年度差額	0.20	2013年 6月11日	現金	526

2013年度に支払った配当金合計

株主への配当金に利用可能な金額は、親会社であるオレンジSAの総純利益と利益剰余金をもとにフランスGAAPに従って算定される。

13.4 劣後債

2014年2月7日に、オレンジSAはEMTNプログラムの一環として28億ユーロ相当のユーロ建て及び英ポンド建ての完全劣後債を3つのトランシェ(固定利息4.25%で10億ユーロ、固定利息5.25%で10億ユーロ及び固定利息5.875%で650百万英ポンド)にて発行した。市場の状況に応じた金利の再設定は、契約上、各コール・オプションの行使日に行われる。

オレンジはトランシェ毎にコール・オプションを有しており、2020年2月7日以降、2024年2月7日以降及び2022年2月7日以降、また契約上定められた特定の事象が発生した場合にそれぞれ行使可能である。

ステップアップ条項には、1回目のトランシェについては2025年度に25bps、2040年度にさらに75bpsの調整を加えること、2回目のトランシェについては2024年度に25bps、2044年度にさらに75bpsの調整を加えること、3回目のトランシェについては2027年度に25bps、2042年度にさらに75bpsの調整を加えることが定められている。

2014年10月1日に、オレンジSAはEMTNプログラムに基づき30億ユーロ相当のユーロ建て及び英ポンド建ての完全劣後債を3つのトランシェ(固定利息4%で10億ユーロ、固定利息5%で12.5億ユーロ及び固定利息5.75%で600百万英ポンド)にて発行した。市場の状況に応じた金利の再設定は、契約上、各コール・オプションの行使日に行われる。

14-036号及び14-525号としてAMFが認めた目論見書の条件に基づいて各トランシェが発行された。

オレンジはトランシェ毎にコール・オプションを有しており、2021年10月1日以降、2026年10月1日以降及び2023年4月1日以降、また契約上定められた特定の事象が発生した場合にそれぞれ行使可能である。

ステップアップ条項には、1回目のトランシェについては2026年度に25bps、2041年度にさらに75bpsの利息調整を加えること、2回目のトランシェについては2026年度に25bps、2046年度にさらに75bpsの利息調整を加えること、3回目のトランシェについては2028年度に25bps、2043年度にさらに75bpsの利息調整を加えることが定められている。

ユーロネクスト・パリに上場しているこれら債券は、最下位の劣後債(普通株式より上位)であり、これら債券の保有者は、オレンジに対して請求権があるパーティシペーティング・ローン並びに他の劣後債及び債務証券の保有者を含む他の全ての債権者に劣後して償還をうけることになる(想定元本、利息又はその他の金額に対して)。

各利息の支払日に、発行者の選択により決済が行われるか又は繰り延べられる場合がある。繰延利息は資本計上され、契約上定められた特定の状況に基づき発行者による統制の下で全額期日が到来し支払い義務が発生する。

当グループは、一部の格付機関は「資本」の50%はこれらの金融商品で構成されているとみなしていると理解している。

IFRSでは、これらの商品はその取得原価で認識される。英ポンド建トランシェは発行日におけるECBの固定金利で認識され(2014年2月7日の発行については0.8314%及び2014年10月1日の発行については0.7782%)、当該債券の期間を通じて再測定されることはない。オレンジが利息の支払いを繰り延べる権利を行使しない場合、利息(2014年度は発生していない)は年次支払日の5営業日前に資本で認識される(1回目に発行された3つのトランシェの年次支払日は2月7日、2回目に発行されたユーロ建て2つのトランシェの年次支払日は10月1日、2回目に発行された英ポンド建てトランシェの年次支払日は4月1日である)。

2016年度において、オレンジは劣後債に係る利息を繰り延べる権利を行使しなかった。2017年2月初めにおいても同様であった。

債券保有者は下表の通り利息を受領した。

	利息支払額 (通貨の百万単位)	利息支払額 (百万ユーロ)
2014年2月1日発行1,000 MEUR、固定利息4.25%	42	42
2014年2月1日発行1,000 MEUR、固定利息5.25%	52	52
2014年2月1日発行650 MGBP、固定利息5.875%	38	50
2014年10月1日発行1,000 MEUR、固定利息4%	40	40
2014年10月1日発行1,250 MEUR、固定利息5%	63	63
2014年10月1日発行600 MGBP、固定利息5.75% ⁽¹⁾	35	44
2016年度に保有者に支払われた利息合計		291
2014年2月1日発行1,000 MEUR、固定利息4.25%	42	42
2014年2月1日発行1,000 MEUR、固定利息5.25%	53	53
2014年2月1日発行650 MGBP、固定利息5.875%	38	51
2014年10月1日発行1,000 MEUR、固定利息4%	40	40
2014年10月1日発行1,250 MEUR、固定利息5%	63	63
2014年10月1日発行600 MGBP、固定利息5.75% ⁽¹⁾	17	23
2015年度に保有者に支払われた利息合計		272

(1) 4月1日現在の利息支払日。

額面が英ポンド建の劣後債の転換による税効果は当期において(84)百万ユーロであった。税効果は連結株主持分変動計算書の「その他の変動」に表示されている。

会計方針

劣後債

当グループは劣後債を複数のトランシェにより発行した。

当該商品には満期がなく、発行者の選択により、利息の支払いが繰延べられる場合がある。当該商品は、資本に計上される。

持分金融商品はその取得原価で認識されるため、外貨建のトランシェは再測定されることはない。該当があれば、為替換算調整額による影響は、購入オプションの行使日において資本に計上される。

保有者への支払いは、利息支払の決定日に資本に直接計上される。

当該支払いに関連する税効果は損益の調整項目とされ、外貨換算の再測定に関する税効果は、資本の調整項目とされる。

株式に転換可能な永久債(以下「TDIRA」という。)の資本構成要素

資本構成要素は、当該商品全体の公正価値と負債構成要素の公正価値との差額として決定される。したがって、当初に決定され認識された資本構成要素は、当該商品が消滅したとしてもその後に再測定されることなく、資本として存続している。

13.5 為替換算調整額

(単位：百万ユーロ)	2016年度	2015年度	2014年度
当期にその他の包括利益に認識された利益(損失)	(214)	77	27
当期純利益への組替 ⁽¹⁾	(13)	(0)	258
継続事業に関する為替換算調整額合計	(227)	77	285
当期にその他の包括利益に認識された利益(損失) ⁽²⁾	-	-	387
当期純利益への組替 ⁽²⁾	(836)	-	-
非継続事業に関する為替換算調整額合計	(836)	-	387

(1)2014年度についてはオレンジ・ドミニカーナの売却及びテレコム・ケニアに対する支配の喪失によるものである。

(2)EE社に関連する。

(単位：百万ユーロ)	2016年12月31日	2015年12月31日	2014年12月31日
ポーランドズロチ	737	827	821
エジプトポンド	(509)	(334)	(344)
スロバキアクラウン	220	220	220
英ポンド	9	850	849
その他	(19)	(62)	(122)
為替換算調整額合計	438	1,501	1,424
うち、親会社に帰属する持分	163	1,212	1,152
うち、非支配持分に帰属する持分	275	289	272

EE社の為替換算調整額836百万ユーロは、2015年度末における英ポンドの行で表示されている。この為替換算調整額は、2016年度にEE社が実際に売却された時に純利益に組替えられた。

会計方針

ユーロ地域外の在外事業の機能通貨は通常、当該地域で流通する通貨である。ただし、主なキャッシュ・フローが別の通貨を参照して実施される場合にはこの限りではない(ルーマニア及びコンゴ民主共和国のオレンジ各事業体など)。

機能通貨がユーロでない、あるいは超インフレ経済の通貨でない海外事業の財務書類は、以下の通り、ユーロ(当グループの表示通貨)に換算されている。

- 資産及び負債は期末のレートで換算されている。
- 損益計算書の項目は、年間平均レートで換算されている。
- これらの異なるレートの使用に起因する為替換算調整額は、その他の包括利益に含まれている。

ある事業体が売却、清算、株式資本の払戻又は事業の全て又は一部の放棄により国外事業持分を処分又は一部処分した場合(支配の喪失、共同支配の喪失、重大な影響力の喪失)、為替換算調整額は損益に組替えられる。自社の損失又は減損損失認識により国外事業の簿価を評価減した場合には、累積為替換算調整額は損益に組替えられない。

為替換算調整額のリサイクリングは、損益計算書の以下の項目に表示される。

- 事業ライン又は主要な地域を処分した場合には、非継続事業の純利益
- その他の事業を処分した場合には、事業及び資産の処分利益(損失)
- 事業が売却ではなく清算される又は廃止される場合、事業体の清算に伴う為替換算調整額の組替

13.6 非支配持分

(単位：百万ユーロ)	2016年度	2015年度	2014年度
非支配持分に帰属する当期純利益の貸方部分(a)	339	316	340
うち、ソナテル・グループ持分	219	211	205
うち、オレンジ・ベルギー・グループ持分	35	35	20
うち、オレンジ・バンク持分	30	-	-
うち、オレンジ・ポルスカ・グループ持分	11	34	65
非支配持分に帰属する当期純利益の借方部分(b)	(11)	(10)	(40)
うち、エジプト持分	(3)	(0)	(7)
うち、テレコム・ケニア持分	-	-	(27)
非支配持分に帰属する当期純利益合計(a)+(b)	328	306	300
非支配持分に帰属する包括利益純額の貸方部分(a)	334	354	359
うち、ソナテル・グループ持分	213	222	208
うち、オレンジ・ベルギー・グループ持分	35	35	20
うち、オレンジ・ポルスカ・グループ持分	-	29	47
非支配持分に帰属する包括利益の借方部分(b)	(22)	(21)	(33)
うち、エジプト持分	-	(14)	(7)
うち、テレコム・ケニア持分	-	-	(23)
非支配持分に帰属する包括利益合計(a)+(b)	312	333	326

(単位：百万ユーロ)	2016年度	2015年度	2014年度
少数株主への支払配当金	259	304	294
うち、ソナテル・グループ	186	176	171
うち、オレンジ・ポルスカ・グループ	37	79	77

(単位：百万ユーロ)	2016年12月31日	2015年12月31日	2014年12月31日
非支配持分に帰属する資本の貸方部分(a)	2,493	2,377	2,152
うち、オレンジ・ポルスカ・グループ持分	906	941	989
うち、ソナテル・グループ持分	683	647	597
うち、オレンジ・ベルギー・グループ持分	247	212	177
うち、ヨルダン・テレコム・グループ持分	175	210	206
うち、メディ・テレコム持分	157	183	-
非支配持分に帰属する資本の借方部分(b)	(7)	(17)	(10)
非支配持分に帰属する資本合計(a)+(b)	2,486	2,360	2,142

会計方針

非支配持分取得のコミットメント(プット・オプション)

当グループが非支配持分を取得する確定コミットメント又は偶発契約を承諾している場合、非支配持分の簿価は金融債務に組替えられる(注記11.3参照)。

コミットメントの金額が非支配持分を超えた場合、その差異は親会社の株主に帰属する持分の減少として計上される。金融債務はIFRSが規定する指針がないため、金融収益又は金融費用に対して各報告期間末日毎に契約条件に基づき(公正価値又は固定価格の場合には現在価値で)再測定される。

非支配持分(借方)

子会社の包括利益合計額は、親会社及び非支配持分の株主に帰属する。IFRS第10号に従って処理すると、非支配持分が負の残高となることがある。

株主との取引

当グループが支配する事業体の非支配持分株主との各取引は、支配の喪失が生じない場合、包括利益合計額に影響を与えない資本取引として会計処理される。

13.7 1株当たり利益

(単位：百万ユーロ)	2016年度	2015年度	2014年度
継続事業による当期純利益	1,010	2,510	1,360
劣後債利息支払純額	(183)	(186)	(103)
非支配持分	(328)	(306)	(300)
基本的1株当たり利益の算定に使用される継続事業による当期純利益(a)	499	2,018	957
希薄化金融商品の影響:			
TDIRA	-	29	-
希薄化後1株当たり利益の算定に使用される継続事業による当期純利益(b)	499	2,047	957
継続事業による当期純利益			
－基本的	0.19	0.76	0.36
－希薄化後	0.19	0.75	0.36
(単位：百万ユーロ)	2016年度	2015年度	2014年度
基本的及び希薄化後1株当たり利益の算定に使用される非継続事業による当期純利益(c)	2,253	448	(135)
非継続事業による当期純利益			
－基本的	0.85	0.17	(0.05)
－希薄化後	0.85	0.17	(0.05)
(単位：百万ユーロ)	2016年度	2015年度	2014年度
基本的1株当たり利益の算定に使用される当期純利益(a)+(c)	2,752	2,466	822
希薄化後1株当たり利益の算定に使用される当期純利益(b)+(c)	2,752	2,495	822
当期純利益			
－基本的	1.04	0.93	0.31
－希薄化後	1.04	0.92	0.31
(株式数)	2016年12月31日	2015年12月31日	2014年12月31日
発行済普通株式の加重平均株式数－基本的	2,654,045,007	2,648,620,953	2,637,414,741
希薄化金融商品の影響:			
TDIRA	-	52,079,350	-
発行済普通株式の加重平均株式数－希薄化後	2,654,045,007	2,700,700,303	2,637,414,741

希薄化効果のなかったTDIRAは、1株当たり希薄化後純損益の算定に含まれていない。

ストックオプションは、2016年12月31日現在アウト・オブ・ザ・マネーの状態であったため、1株当たり希薄化後損益の算定に含まれていない。個々のプランの詳細は注記6.3に記載されている。

会計方針

1 株当たり利益

当グループは、継続事業及び非継続事業に対する基本的1株当たり利益と希薄化後1株当たり利益の両方を開示している。

- － 基本的1株当たり利益は、当事業年度における当グループの株主に帰属する当期純利益(劣後債の保有者に対する利息の支払後)を、当事業年度における加重平均発行済普通株式数で割ることにより算定されている。
- － 希薄化後1株当たり利益は、同額の当期純利益を基に算定され、希薄化債務商品の金融費用及びその従業員利益分配への影響で調整し、関連する税効果が控除されている。希薄化後1株当たり利益の算定に使用された株式数は、期中の潜在的な希薄化金融商品の普通株式への転換を考慮に入れている。

1株当たり利益がマイナスの場合、希薄化後1株当たり利益は基本的1株当たり利益と同じである。市場価格より低い価格で株式を発行する場合は、1株当たり利益に関する情報の比較可能性を確保するために、当期及び前期の発行済株式の加重平均数が調整されている。連結資本から控除されている自己株式は、1株当たり利益の算定において考慮されていない。

注記 14 未認識の契約コミットメント(オレンジ・バンクを除く)

2016年12月31日現在、オレンジは、当グループが支配している事業体について、本注記に記載されているものの以外に、現在又は将来の財政状態に重要な影響を及ぼしうるコミットメントは締結していないと認識している。

14.1 事業活動に関するコミットメント

(単位：百万ユーロ)	合計	1年未満	1年から5年	5年超
事業活動に関するコミットメント	12,930	3,531	5,386	4,013
オペレーティング・リース	5,683	929	2,445	2,309
携帯機器の購入	384	384	-	-
通信容量の購入	815	221	362	232
その他の財及びサービスの購入	3,478	1,248	1,671	559
投資コミットメント	570	458	109	3
官から民へのサービス譲与契約	905	68	270	567
通常の事業において第三者に付与される保証	1,095	223	529	343

オペレーティング・リース

オペレーティング・リースのコミットメントには主に不動産リース・コミットメントが含まれる。その他のリースは一般管理費(設備、車両及びその他の資産)に関連するリースである。将来のファイナンス・リース支払額については注記12.3に記載されている。

(単位：百万ユーロ)	将来のリース支払額の割引額	将来の最低リース支払額
不動産リース・コミットメント	4,295	5,470
うち、技術に係るもの	2,891	3,756
うち、店舗／事業所に係るもの	1,404	1,714

満期別支払額は以下の通りである。

(単位：百万ユーロ)	将来の最低 リース支払額	1年未満	1年から 2年	2年から 3年	3年から 4年	4年から 5年	5年超
不動産リース・コミットメント	5,470	863	731	628	528	476	2,244

オペレーティング・リース・コミットメントは、リースの通常の更新日又はできるだけ早い通知日までの期間における、未決済の将来の最低リース支払額に該当する。リースについて定期的な再評価が行われた後に、これらの金額は割引計算される。割引率は当グループの社債の加重平均利率に該当する。

期間が確定できないリースは不動産リース・コミットメント合計額の約6%になる。

フランスの不動産リース・コミットメントは不動産リース・コミットメント合計額の約59%に相当する。

当グループは、終了時にこれらのリースを更新する、又は再交渉された条件で他のリースにより更改するかどうかを選択することができる。リースの一部について、有償契約に係る引当金が計上されている(注記5.3参照)。

通信容量の購入コミットメント

2016年12月31日現在、通信容量の購入コミットメントは815百万ユーロである。当該額には、スペインでの追加コミットメント170百万ユーロ及び衛星通信容量(2030年までの異なる契約終了日を有する契約からなる)の提供に関連する305百万ユーロが含まれている。

その他の財及びサービスの購入コミットメント

当グループのその他の財及びサービスの購入コミットメントは主にネットワーク及びコンテンツの購入に関するものである。

2016年12月31日現在、これらのコミットメントには以下が含まれる。

- － アフリカでの「TowerCos」(サイト管理)契約。これらのコミットメントは522百万ユーロである。
- － 350百万ユーロのネットワーク保守。
- － オレンジが共同所有権又は使用権を有する、総額223百万ユーロの海底ケーブルの保守。
- － スペインプロサッカーリーグの放映権511百万ユーロを含む放映権1,119百万ユーロの購入。
- － 当グループが映画製作を支援するために2013年12月にCSA(フランス放送当局)と締結した契約の枠組み内での映画作品の購入。2016年12月31日現在、このコミットメントの残余额は75百万ユーロである。

投資コミットメント

2016年12月末現在、投資コミットメントは570百万ユーロである。

金銭的価値で表示される上記のコミットメントに加えて、当グループは、様々な行政当局に対して当グループのネットワークによる一定人口のカバー及び一定のサービス品質レベルの確保といった一定の義務を負っている。このような義務は主にライセンスの付与プロセスの一環として履行されるが、将来、ネットワークの敷設及び強化のための投資支出が必要となる。金銭的価値で表されない義務は上記の表では表示されていない(通常、かかる義務は金銭的価値で表されない)。したがって、当グループは以下の条件を満たすことに合意している。

- － 2015年度にフランスにおいて割り当てられた700MHzの周波数帯域の場合：
 - ・ 「優先配備地域」(5年以内に全国の40%、12年以内に92%、15年以内に97.7%)、ブロードバンド・ネットワークがいまだ普及していない地域(12年以内に100%)、優先幹線道路(15年以内に100%)及び国有鉄道路線(7年以内に60%、12年以内に80%、15年以内に90%)をサービスエリアとする義務。
- － 2011年度にフランスにおいて割り当てられた2.6GHz及び800MHzの周波数帯域の場合：
 - ・ 仮想移動体通信事業者(以下「MVNO」という。)を、MVNO計画の一定の技術及び価格条項に準じて受け入れる任意の義務。
 - ・ ユーザ当たりの理論上の最大ダウンロード速度60Mbps以上を達成する移動体通信網を提供する義務(2.6GHz周波数帯域については4年以内に国内の25%、12年以内に75%。800MHz周波数帯域については12年以内に98%、15年以内に99.6%)。ただし、この通信網は割当周波数域とその他の周波数域のどちらにも対応するものとする。
 - ・ 具体的には、800MHz周波数帯域では優先地域を受信可能とする義務(5年以内に全国の40%、10年以内に90%。ただし、これにはローミングサービスに関する義務は含まれない)、各県でサービスエリアを提供する義務(12年以内に90%、15年以内に95%)及び「ホワイト・エリア」(サービスエリアの不足)プログラム対象地域にリソースを共有する義務。

－2012年度にルーマニアにおいて割り当てられた800MHzから2.6GHzの周波数帯域の場合

- ・ 800MHz及び900MHzの周波数帯域において、UMTS又はLTE規格の移動体通信サービスがある732地域のうち225地域の人口の少なくとも95%を対象とした移動体通信サービスを提供する義務。
- ・ 900MHz及び1.8GHzの周波数帯域において、人口過少居住地域の人口の少なくとも98%を対象としたボイス・サービスを提供する義務。
- ・ 人口過少居住地域の少なくとも60%を対象としたIPサービスエリアを提供する義務。
- ・ 1.8GHz及び2.6GHzの周波数帯域において、人口の少なくとも80%を対象とした移動体通信通話サービスを2017年4月5日までに、また人口の30%を対象としたIPアクセス・サービスを2019年4月5日までに提供する義務。

これらの義務を遵守しないことにより、最終的には付与されたライセンスの取消も含む、罰金及びその他の制裁がもたらされる可能性がある。経営陣は、当グループには行政当局に対する当該義務を履行する能力があると考えている。

官民の提携及び公共サービスの譲与

フランスにおける高速及び超高速ネットワークの配備の一環として、当グループは公共サービスの譲与及び官民の提携に係る契約を締結した。2038年まで継続する膨大なこれらのネットワークの建設及び事業に係る契約は、進捗に応じて無形資産469百万ユーロ及び金融債務証券435百万ユーロとして会計処理される予定である。

通常の事業において第三者に付与される保証

通常の事業において第三者向けに当グループが行うコミットメントは2016年12月31日現在、総額1,095百万ユーロである。これには特にネットワーク及びリモート・アクセスのセキュリティの一環として特定の企業顧客に付与される性能保証599百万ユーロに係るものである。

非連結会社による契約上の債務の履行を補填するために、当グループが第三者(金融機関、パートナー、顧客及び政府機関)に付与する保証額は重要でない。連結子会社の契約上の債務の履行を補填するために当グループが付与した保証は、これらコミットメントが連結子会社の対象債務に関する当グループのコミットメントを増やすものではないと考えられるため、未認識の契約コミットメントとみなされていない。

14.2 連結範囲におけるコミットメント

売却に関連して付与される資産保証及び債務保証

特定のグループ会社と特定の資産の取得者間の契約条項に基づき、当グループは、資産及び負債に関連する保証条項に従う。ほぼ全ての重要な売却契約は、これらの保証に関する上限を規定している。

2016年12月31日現在、主な保証は以下の通りである。

- － ジョイント・ベンチャーであるEE社に対し英国事業を譲渡した際に付与した保証で、資産譲渡に先立ち実施した持分及び資産の再編に関連した保証(2022年に期限切れとなる上限のない保証)並びに2017年3月に期限切れとなる税金関連の保証(2016年12月31日現在、上限50億英ポンド(58億ユーロ)の保証)。

さらに、英国におけるオレンジとドイツ テレコムの子会社であるT-モバイルUKが3Gネットワーク共有契約の一部としてハチソン3G(以下「H3G」という。)と設立したジョイント・ベンチャーに対する投資コミットメントを保証するためにドイツ テレコムがH3Gに2007年12月に付与した上限750百万英ポンド(2016年12月31日現在、876百万ユーロ)の保証の50%を上限とした再保証を行っていた(すなわち、オレンジにとっては上限375百万英ポンド(438百万ユーロ)の保証)。EE社をBTグループ・ピーエルシー(以下「BT」という。)に売却した結果、H3Gに付与した主要な保証に関して、BTがドイツ テレコムに代わることになる。この場合、オレンジは、当該再保証上の義務から免除される。一方、BTは、ドイツ テレコムがH3Gに付与したコミットメントの再保証を行い、ドイツ テレコムは当該再保証の支払いをBTが滞納した場合にのみ当該再保証をオレンジに要求することを確約した。

このほかに、オレンジは、以前オレンジからリースされていた通信機器に関連するファイナンス・リースの早期解消に係る一定の補償義務を負っていた。2016年12月31日現在、これらの補償義務の上限は52.5百万英ポンド(61百万ユーロ)である。

- － EE社の売却の一環としてBTに付与される保証は、どちらか一方の当事者にのみ起因している事象を除き、オレンジ・グループとドイツ テレコムがそれぞれ50%ずつ負担する。オレンジの保証の上限は契約上の確定売却価格51億英ポンド(2016年12月31日の為替レートによる換算では60億ユーロ)であり、うち、11億英ポンド(13億ユーロ)は基本的保証及び税金関連保証以外の保証に係るものである。当該保証期間は2017年で終了するが、税金関連保証と基本的保証は2023年に失効する。EE社の売却の最終条件に係る情報は注記3.2に記載されている。
- － 2007年のオランダにおける当グループの携帯及びインターネット事業の売却の一環として、ドイツ テレコムに付与された、上限400百万ユーロの税金関連の保証。この保証は法規制上の期限である2019年に期限切れとなる予定である。
- － 2012年にオレンジ・スイスの売却の一環としてApax パートナースに付与された税金関連の保証。この保証は200百万スイスフラン(186百万ユーロ)を上限とし、2017年に期限切れとなる。
- － 2014年のオレンジ・ドミニカの売却の一環として、当グループが付与した、上限155百万米ドル(147百万ユーロ)の標準的保証。2018年に期限切れとなる。
- － 2015年のデイリーモーションの持分90%の売却の一環として、Vivendi社に付与した標準的保証。これらの保証に上限はなく、法規制上の期限に失効する予定である。
- － 当グループが売却した不動産の買手に付与されたその他の一般的な保証。

オレンジは、課せられているこれらの保証に関してリスクはほとんどない、あるいは潜在的な結果は当グループの成績及び財政状態に関しては重要ではないと考えている。

有価証券に関するコミットメント

第三者との契約条項に基づき、オレンジは有価証券を購入する、又は売却するコミットメントを締結している。2016年12月31日現在締結しているコミットメントが、当グループの財政状態に重大な影響を及ぼす可能性は低い。

オレンジ・チュニジア

2009年5月20日付のインヴェステックとの株主契約の条項に基づき、オレンジは規制上の承認が必要となるオレンジ・チュニジアの株式資本1%及び1株を市場価値で購入する権利を与えるコール・オプションを有している。このオプションが行使された場合、オレンジはオレンジ・チュニジアの支配権を獲得することになる。インヴェステックは、その後、オレンジ・チュニジアの株式資本の15%をその市場価値と同額でオレンジに売却する権利を得ることになる。

コレク・テレコム

2011年3月10日付のコレクの株主契約の条項に従って、2014年11月、アジリティとオレンジのジョイント・ベンチャー(それぞれ同社の資本の54%及び46%を所有)は、コレク・テレコム資本の7%を取得して同社の持分を44%から51%へと増加することとなるコール・オプションの行使をイラクの共同株主へ通知した。オレンジは、ジョイント・ベンチャーに対する同社の持分と同じ割合で当該取得に係る資金調達を行う必要がある。しかし、イラクの共同株主はコール・オプションの行使に対する異議を通知した。オレンジ、アジリティ及びイラクの共同株主との間の協議は、いまだ当事者間のコール・オプションの行使に係る合意に至っていない。当該契約に従い、株主は法廷外での解決を図っているところである。株式の譲渡が実施された場合、オレンジは引き続きコレク・テレコムに対する間接的な少数株主持分を保有することになる。

オレンジが将来、コレク・テレコムに対する間接支配権を獲得した場合、アジリティはジョイント・ベンチャーに対する同社の持分をオレンジに売却する権利を有する。

さらに、2014年7月2日、イラク規制当局(以下「CMC」という。)はオレンジとアジリティとの提携を取消すとの決定をコレク・テレコムに通知し、2011年3月の提携契約の締結前に存在していた株主構造について、再構築するよう要求した。CMCはこの提携の承認に対する前提条件が満たされていなかったと主張した。2016年1

月25日、行政裁判所は、CMCの決定に対するコレクによる控訴を、管轄権の欠如を理由に棄却した。裁判所は、コレクはCMCの裁定委員会に控訴する権利を既に行使しているとの判決を下した。2016年2月21日、コレクはバクダッドの上訴行政裁判所に上訴した。

オレンジ・バンク

2016年10月4日に締結された株主合意に従い、

- オレンジはオレンジ・バンクの資本の20%に係るプット・オプションをグルパマへ付与した。このオプションは2023年10月4日から3ヶ月以内、及び同日以降は隔年の3ヶ月間において公正価値で行使可能である。
- グルパマはオレンジ・バンクに対する株式持分の残余分に係るコール・オプションをオレンジへ付与した。このオプションはプット・オプションの行使後に公正価値で行使可能である。

当該オプションによる会計処理上の影響については注記3に記載されている。

14.3 資金調達コミットメント

借入金に関連する当グループの主要なコミットメントは、注記12に記載されている。

オレンジは、特定の投資有価証券及びその他の資産を金融機関への担保に供している、あるいは銀行借入金及び与信枠を補填するための担保としてこれらを利用している。

連結子会社に融資するために一部の貸出機関へ付与した保証については以下には記載されていない。

コミットメントの適用を受ける資産

以下に表示される項目は、資産の移動の可能性に係る影響又はネットワーク資産共有契約の契約上の規制の可能性を含まない。

2016年12月31日現在、オレンジは子会社株式に対する重要な担保を有していない。

(単位：百万ユーロ)	2016年12月31日	2015年12月31日	2014年12月31日
ファイナンス・リースの下で保有されている資産	552	545	576
固定担保資産又はモーゲージ資産 ⁽¹⁾	121	259	3,004
流動担保付資産	27	46	59
証券化債権 ⁽²⁾	-	—	1,049
合計	700	850	4,688

(1) 固定担保資産又はモーゲージ資産は、現金預金担保(注記11.7に表示されている)を除いた金額で表示されている。

(2) 注記4.3参照。

固定担保資産又はモーゲージ資産は、保証として付与される以下の資産からなる。

(単位：百万ユーロ)	2016年12月31日		
	財政状態計算書の 合計(a)	担保資産又はモーゲージ 資産の金額(b)	% (a)／(b)
無形資産(純額)(のれんを除く)	14,602	107	1%
有形固定資産(純額)	25,912	14	0%
長期金融資産	3,882	-	-
その他 ⁽¹⁾	31,448	-	-
合計	75,844	121	0%

(1) 当該項目には、のれん純額、関連会社持分、売却可能資産及び繰延税金資産純額が含まれている。

注記 15 オレンジ・バンクの事業

15.1 オレンジ・バンクの金融資産及び負債

(単位：百万ユーロ)	注記	オレンジ・バンクの 事業に関連する 財政状態計算書(A)	通信事業との内部取引 (B)	通信事業との事業 を含む オレンジ・バンクの 事業の資産及び負債 (A)+(B)
オレンジ・バンクの長期貸付金	15.1.1	1,025	-	1,025
長期金融資産	15.1.2	1,523	-	1,523
長期デリバティブ、資産	15.1.4	12	-	12
オレンジ・バンクの短期貸付金	15.1.1	2,066	-	2,066
短期金融資産	15.1.2	246	-	246
短期デリバティブ、資産	15.1.4	-	-	-
現金及び現金同等物		89	-	89
長期金融負債		-	27 ⁽¹⁾	27
長期デリバティブ、負債	15.1.4	67	-	67
オレンジ・バンクの事業に関連する長期債務	15.1.3	518	-	518
短期金融負債		143	-	143
短期デリバティブ、負債	15.1.4	-	-	-
オレンジ・バンクの事業に関連する短期債務	15.1.3	3,846	-	3,846

(1) オレンジSAからオレンジ・バンクに対する貸付金。

会計方針

短期・長期の概念が銀行勘定にないため、貸借対照表の勘定科目は、経営陣の意思及び資産又は負債の性質によって、当グループの会計処理に整合する方法で短期又は長期として分類された。

したがって、オレンジ・バンクの金融資産に関して、投資はポートフォリオ毎に管理されているため、1年未満で期日が到来するがロールオーバー予定の金融資産は長期として分類されている。

15.1.1 オレンジ・バンクの事業に関連する資産

オレンジ・バンクの貸付金は、顧客及び与信機関に対する貸付金からなる。

銀行勘定を当グループの財務書類に合わせるため、決済勘定及びその他の債権、並びに顧客に代わって行った証券取引に関連する金額が顧客に対する貸付金とみなされている。

(単位：百万ユーロ)

2016年12月31日

当座貸越	1,084
住宅ローン	719
投資貸付	264
当座勘定	70
その他	80
顧客に対する貸付金合計	2,217⁽¹⁾
うち、長期	1,022
うち、短期	1,195
翌日物の預金及び貸付金	790
貸付金 ⁽²⁾	53
その他	31
与信機関に対する貸付金合計	874
うち、長期	3
うち、短期	871
オレンジ・バンクの貸付金合計	3,091

(1) 2016年12月31日現在、顧客に対する貸付金に関して(36)百万ユーロの引当金が計上されている。

(2) 通帳口座及び持続可能な開発に係る通帳口座のフランス預金供託公庫(Caisse des Dépôts et Consignation)での集中化。

会計方針(オレンジ・バンクに関連)

オレンジ・バンクの貸付金及び受取債権

オレンジ・バンクの事業に関連する資産は、IAS第39号に基づく「貸付金及び債権」のカテゴリーに分類されている。当該資産は当初、一般原則として公正価値又はその同等価額で計上されるが、これは正味発行額に、取引に直接関連して発生した費用及び手数料受領額又は支払額を含め、貸付金の実効金利を調整した額である。

貸付金及び受取債権はその後、償却原価で評価され、利息並びに当初価額に含められた取引費用及び手数料は、当該貸付金及び債権の期間にわたって実効金利法により損益に認識される。

IAS第39号に準拠して、貸付金及び受取債権は、当初認識後に評価減の証拠が1件以上存在する場合、減損となる。それによって、識別された債権は個別ベース又は集合ベースで減損となる。予想損失は減損として会計処理されるが、これは貸付金の帳簿価額(償却原価)と当初の実効金利で割引かれた見積キャッシュ・フロー総額との差額に等しいか、顧客の債務不履行により債務整理がされている場合は割引額に等しい。

減損は債権の減損前の帳簿価額と、当該債権の回収可能と見なされた構成要素(元本、利息、保証等)の当初金利による割引後価額との差額として測定される。減損した貸付金の変動は、「リスク費用」として損益計算書のその他の営業費用に計上される。その後の価値の回復を反映して当該変動がプラスになる場合、これらは損益計算書の同勘定科目において戻入れられる。

「その他の営業費用」の構成要素でありオレンジ・バンク専用の勘定である「リスク費用」は、銀行業務リスク(特に、カウンターパーティ・リスク及びオペレーショナル・リスク)に関連する引当金及び戻入に対応している。

15.1.2 オレンジ・バンクの金融資産

(単位：百万ユーロ)	2016年12月31日		
	長期	短期	合計
満期保有資産	709	4	713
売却可能資産 ⁽¹⁾	740	5	745
金融資産(公正価値) ⁽²⁾	74	237	311
合計	1,523	246	1,769

(1) 債務証券のみ。

(2) 短期として分類される投資(公正価値)237百万ユーロ及び現金担保支払額74百万ユーロ。

(単位：百万ユーロ)	2016年度
売却可能資産一期首残高	-
オレンジ・バンクの最初の統合	1,018
返済及び売却(純額)	(268)
公正価値の変動	(5)
為替換算調整額	-
組替及びその他の項目	-
売却目的で保有される資産への組替	-
売却可能資産一期末残高	745

(単位：百万ユーロ)	2016年度
当期にその他の包括利益に認識された利益(損失)	(5)
当期純利益への組替	-
オレンジ・バンクに関連するその他の包括利益	(5)

会計方針(オレンジ・バンクに関連)

売却可能資産

売却可能資産には、金融資産のその他のカテゴリーの定義を満たさない固定金利証券又は変動金利証券が含まれる。これらは認識された以降、公正価値で測定される。

価値の一時的な変動は、その他の包括利益において「売却可能資産に係る利益(損失)」として計上される。

売却可能資産に関連する長期減損は、当該資産が固定金利証券である場合は「リスク費用」(その他の営業費用)に、変動金利証券である場合は「売却可能金融資産に係る利益(損失)(純額)」に計上される。

満期保有資産

このカテゴリーには当バンクが満期まで保有する意図がある固定金利証券が含まれる。当該有価証券は期日前に売却してはならず、償却原価で会計処理される。

有価証券取得後、カウンターパーティ・リスクにより測定可能な損失が発生する可能性が高いことを示す事象の客観的証拠が存在する場合、当該有価証券は直ちに減損が認識される。減損は減損前の帳簿価額と、回収可能と見なされた構成要素(元本、利息、保証等)の当初金利による割引後価額との差額として測定される。価値の変動つまり減損は、損益計算書の「リスク費用」(その他の営業費用)に計上される。その後の価値の回復を反映して当該変動がプラスになる場合、これらは損益計算書の「リスク費用」(その他の営業費用)において戻入れられる。

15.1.3 オレンジ・バンクの事業に関連する債務

オレンジ・バンクの事業に関連する債務は顧客に対する債務及び金融機関に対する債務からなる。

(単位：百万ユーロ)	2016年12月31日
短期債務	3,087
通帳口座及び特別貯蓄口座	672
その他	151
顧客に対する債務合計	3,910
うち、長期	64
うち、短期	3,846
当座借越及び前受金	454
金融機関に対する債務合計	454
うち、長期	454
うち、短期	0
オレンジ・バンクの事業に関連する債務合計	4,364

15.1.4 オレンジ・バンクのデリバティブ

ヘッジ・デリバティブ

2016年度末現在、IFRSに従いヘッジとして指定されたオレンジ・バンクのデリバティブには、公正価値ヘッジとして適格な以下の金利スワップが含まれる。

- 住宅ローン・ポートフォリオの一部をヘッジする想定元本70百万ユーロ。これらスワップの満期日は2018年(想定元本60百万ユーロ)及び2021年(想定元本10百万ユーロ)である。2016年12月31日現在、当該スワップの公正価値は(4)百万ユーロである。
- インフレ連動型変動金利国債(*Obligation Assimilable du Trésor*、以下「OATi」という。)のポートフォリオをヘッジする想定元本210百万ユーロ。2023年に満期を迎える。2016年12月31日現在、当該スワップの公正価値は(49)百万ユーロである。

2016年度損益計算書において認識された当該ヘッジ戦略に関連した非有効部分は重要ではない。

トレーディング・デリバティブ

- 固定金利中期譲渡性債券(*Bon à Moyen Terme Négociable*、以下「BMTN」という。)の発行を自然にヘッジする目的で、2019年に期日が到来する想定元本42百万ユーロのスワップを締結した。当該ヘッジ・デリバティブにより、変動金利で利息を受領する与信機関におけるBMTNのパフォーマンスが減少する。2016年度末現在、当該デリバティブの公正価値は12百万ユーロである。2016年度損益計算書上の当該ヘッジ戦略による正味影響は重要ではない。

- － オレンジ・バンクは、変動金利国債(*Obligation Assimilable du Trésor*、以下「OAT」という。)に対する経済的ヘッジとして(IFRSに基づくヘッジとして指定されていない)金利スワップを締結した。想定元本総額は142百万ユーロで2019年から2023年に期日が到来し、その公正価値合計は2016年12月31日現在、(11)百万ユーロである。2016年度損益計算書上の当該デリバティブによる正味影響は4百万ユーロ未満である。

15.2 オレンジ・バンクの事業に関連する市場リスク管理に係る情報

「オレンジ・バンク」の事業セグメントには、フランスの銀行規制に従い、自行のリスク管理システムがある。銀行規制に基づき、オレンジ・バンクはフランスの金融健全性監督破綻処理機構(Autorité de contrôle prudentiel et de résolution、以下「ACPR」という。)の監督下であり、事業に関連するリスクに対応するための資本要件に常に準拠していなければならない。

オレンジ・バンクの事業は、ACPRの統制下にある銀行、支払サービス業者及び投資サービス業者の内部統制に関する2014年11月3日付指令において定義されている全てのリスクにさらされている。

- － 信用リスク：カウンターパーティ又は同一受益者と見なされた複数のカウンターパーティの債務不履行により被る損失リスク
- － 市場リスク：市場価格の変動による損失リスク
- － オペレーショナル・リスク：手続、人員、ITシステム、又は発生の可能性が低いものの重大な損失リスクとなり得る外部事象に起因する不適切性又は欠陥により生じるリスク。オペレーショナル・リスクには内部及び外部の不正によるリスクが含まれる。
- － 金利リスク：貸借対照表上及びオフバランスの取引における金利変動に関連するリスク。但し、該当がある場合、市場リスクを被る取引は除く。
- － 流動性リスク：市況により、企業がコミットメント履行不能となる、もしくはポジションを解消又は相殺するための取引を実施できないリスク。
- － 投資サービス提供会社に係る仲介リスク：当該会社がパフォーマンスに係る保証を提供している金融商品取引に関連する、顧客又はカウンターパーティによる不履行リスク。

当バンクの規模及びその適度なリスク・プロファイルにより、2013年6月26日、欧州議会及び理事会指令575/2013の適用において標準的方法を選択することになった。

オレンジ・バンクは複雑な商品に関与していない。市場関連業務については戦略上、一方では限度額が設定及び管理されており、他方では署名権者の適格性が規定されている。さらに、当バンクは事業の継続システムを定めており、定期的なテストを実施している。当バンクは、オペレーショナル・リスクの識別及び一覧表作成についても可能な限り十分に実施しており、またリスク発生後の監視も行っている。

世界的にも、リスク管理は銀行業務において不可欠のものである。オレンジ・バンクのリスクポリシーには、株主による戦略上の展望的選択及びそのリスク選好が反映されている。規制、及び特に2014年11月3日付指令のIV項とV項に関して、当バンクの執行委員会はリスク管理部門の助言に従い、特に顧客及びリスク、信用の提供及び権限委譲に係る手続及び規則に関するリスクポリシーを設定した。

リスク管理は、複数の委員会、すなわち信用委員会(カウンターパーティの管理)、リスク及び監査委員会(オペレーショナル・リスクの管理)、ALM委員会(市場リスク及び流動性リスクの管理)並びに執行委員会へ必要な報告をすることを通じて、リスクの分析及びモニタリングを行うことで実施される。これら委員会は当バンクのリスク並びに経済状況及び規制状況の変化全般を考慮して、ポリシーの調整について助言した。

15.2.1 期日までの残余期間

契約満期日を基準に算定されている、オレンジ・バンクの金融資産及び負債の残余期間の詳細は下表の通りである。

- － 償却可能な取引に関しては、その満期日。
- － ロールオーバー・ローンに関しては、更新が前提ではないため更新日が最終の満期日とされる。
- － デリバティブは金利スワップであり、想定元本は交換の対象でないため、満期日区分は示されていない。

(単位：百万ユーロ)	注記	2016年 12月31日	2017年	2018年	2019年から 2021年	2022年以降
顧客に対する貸付金	15.1.1	2,217	631	623	584	379
与信機関に対する貸付金	15.1.1	874	871	-	-	3
満期保有投資	15.1.2	713	85	16	271	341
売却可能資産	15.1.2	745	119	97	218	311
投資(公正価値)	15.1.2	237	155	82	-	-
その他の金融資産		86 ⁽¹⁾	74	-	-	-
金融資産合計		4,872	1,935	818	1,073	1,034
顧客に対する債務	15.1.3	3,910	3,910	-	-	-
与信機関に対する債務	15.1.3	454	-	-	433	20
コマーシャル・ペーパー		143	143	-	-	-
その他の金融負債		94 ⁽²⁾	-	-	-	27
金融負債合計		4,601	4,053	-	433	47

(1) 74百万ユーロの現金担保支払額及び12百万ユーロのデリバティブ資産が含まれる。

(2) 67百万ユーロのデリバティブ負債及び27百万ユーロのオレンジ・グループからオレンジ・バンクに対する貸付金が含まれる。

15.2.2 オレンジ・バンクの金融資産及び金融負債の公正価値

2016年12月31日現在							
(単位：百万ユーロ)	注記	IAS第39号に 基づく分類 ⁽¹⁾	簿価	見積公 正価値	レベル1及 び現金	レベル2	レベル3
貸付金		L&R	3,091	3,091	-	3,091	-
金融資産(デリバティブを除く)			1,769	1,713	1,251	389	74
満期保有資産		HTM	713	658	592	66	-
売却可能資産		AFS	745	745	659	86	-
投資(公正価値)		FVR	237	237	-	237	-
その他		L&R	74	74	-	-	74
現金及び現金同等物			89	89	89	-	-
買掛金		LAC	52	52	-	52	-

オレンジ・バンク事業に関連する債務	LAC	4,364	4,364	-	4,364	-
金融負債(デリバティブを除く)	LAC	170	170	-	170	-
デリバティブ純額 ⁽²⁾		55	55	-	-	55

(1) 「HTM」は「満期保有」、「AFS」は「売却可能」、「L&R」は「貸付金及び受取債権」、「FVR」は「純損益を通じて公正価値で測定」、「LAC」は「償却原価での負債」を表す。

(2) IAS第39号に基づくデリバティブの分類は、ヘッジとしての指定により異なる。

15.3 オレンジ・バンクの未認識の契約コミットメント

2016年12月31日現在、オレンジは、当グループが支配しているオレンジ・バンクについて、本注記に記載されているもの以外に、現在又は将来の財政状態に重要な影響を及ぼしうるコミットメントは締結していないと認識している。

(単位：百万ユーロ)	2016年度
不動産リース・コミットメント	35
第三者に付与される保証	21
資金調達コミットメント	562
合計	618

コミットメントの適用を受ける資産

(単位：百万ユーロ)	2016年度
担保として供した資産 ⁽¹⁾	1,365
合計	1,365

(1) 主に、13億ユーロの銀行借入金を補填するため、オレンジ・バンクが金融機関に担保として供した金融資産。

注記 16 訴訟

本注記は、当グループが関与する全ての重要な紛争について記載しているが、営業税や法人税又は社会保障拠出金に関するオレンジと税務当局又は社会福祉管理局との間の紛争に関連する債務については記載しておらず、これらの紛争については注記9.2及び注記6.2にそれぞれ記載されている。

2016年12月31日現在、当グループが全ての紛争(注記9.2及び注記6.2に記載のものを除く。)に係るリスクに関して計上した引当金は537百万ユーロ(2015年12月31日現在：528百万ユーロ、2014年12月31日現在：491百万ユーロ)であった。オレンジは、原則として個別開示が当グループのポジションに重大な損害を及ぼす可能性があると考えているが、以下にあるような訴訟の種類別に引当金の詳細を提供している。引当金の残高、全体の動きに関しては、注記5.7に記載されている。

(単位：百万ユーロ)	注記	2016年12月31日	2015年12月31日	2014年12月31日
フランスの訴訟 ⁽¹⁾	16.1	301	299 ⁽²⁾	290
スペインの訴訟	16.2	34	45	20
ポーランドの訴訟	16.2	165	158	154
その他の国の訴訟		37	26	27
合計		537	528	491

(1) フランス、企業向け並びに海外通信事業及びシェアード・サービスに影響する引当金を含む。

(2) 2015年12月17日にフランス競争当局が公表した、企業間取引市場に関連する訴訟における違約金に相当する350百万ユーロ(当該金額は、2015年12月31日に債務に組み替えられ、2016年度に支払われた)を含まない。

オレンジに反競争的行為があったとして競合他社による多数の申立てがあった。申立てにおいて、競合他社は通常、停止命令及び制裁措置を求めている。これらの申立てが支持された場合、オレンジは、理論上、当グループの収益の最大10%の罰金の支払いを命じられる可能性がある。競合他社はオレンジの反競争的行為によって被ったとする損害について、民事又は商事上の手続において損害賠償を請求する可能性がある。

オレンジの財政状態に重要な影響を与える可能性がある訴訟については、以下に記載されている。

16.1 フランスの訴訟

競争法に関する訴訟

移動体通信サービス

— 企業間取引市場において4件の反競争的行為を行ったとして、オレンジに350百万ユーロの罰金と、当該市場における競争を即座に修復させるための差止命令を課したフランス競争当局による最終評決が2015年12月17日に下されたが、この司法調査が実施されていたのと同時期の2015年6月18日に、SFRは、オレンジの行為により被ったとする損害について訴訟を提起していた。当初の暫定的な損害見積額は512百万ユーロであったが、SFRは2016年4月にその請求額を24億ユーロに引き上げた。この引き上げは、この紛争におけるオレンジのリスク評価を変えるものではない。2015年12月17日の評決を考慮して、当グループは、当該請求をリスクを示すものとみなしているが、SFRが補償される権利は、制裁された行為によりSFRが実際の損害を被っていることが条件になると考えている。この評決のすぐ後に、Verizon及びBTグループも、オレンジに対する損害賠償請求をパリ商事裁判所に提起した。請求額はそれぞれ215百万ユーロ及び150百万ユーロである。Verizon及びBTグループは、特にフランスにおける実際の事業活動という観点から、当該請求額の根拠を示していない。

— 2016年5月19日、パリ控訴裁判所は、フランス競争当局による2012年12月13日付の決定で示された行為の範囲を支持した。この決定は、2005年から開始した大口サービスの一環として、自身のネットワーク内の通話と競合他社のネットワークへの通話において過度の価格差別を実施したことに関して、オレンジSAに対し117百万ユーロ、SFRに対しては66百万ユーロの罰金を科すものであったが、問題の行為は当該当局による制裁の対象として既に特定されていたものではなかったため、罰金は20%引き下げられた。フランス競争当局

は、2016年6月に23百万ユーロをオレンジに払い戻した。当該行為自体を制裁対象とする論拠に当該控訴裁判所が異議を唱えなかったため、オレンジはフランス最高裁判所に上訴した。

フランス競争当局の決定に従い、2013年6月に、Oméa Telecom(Virgin Mobile及びTele2 Mobile)、Euro-Information Telecom(NRJ Mobile)及びOutremer Telecomは、それぞれオレンジに対し、制裁された行為により損害を被ったとしてパリ商事裁判所へ訴訟を提起した。2016年11月3日、当該商事裁判所は、Oméa Telecomによる請求の取り下げを正式に受理した。Euro-Information Telecom及びOutremer Telecomは暫定額合計39百万ユーロを請求している。しかし請求を裏付ける因果関係は現時点では全く示されていない。このためオレンジは当該訴訟に関連するリスクを評価する立場にはない。

- フランス領カリブ海諸島及びフランス領ギアナの移動体通信及び固定-移動体通信市場におけるオレンジの行為に関してフランス競争委員会に提起された申立て(オレンジは最終的に60百万ユーロの罰金を支払うよう命じられた)と同時期に、ディジセル及びOutremer Telecomは、かかる行為に起因する損害として、それぞれ2009年3月及び2010年10月に、評価額494百万ユーロ及び75百万ユーロとされた賠償を求めてパリ商事裁判所に提訴した。2015年3月16日、パリ商事裁判所は、オレンジに対し、8百万ユーロをOutremer Telecomに支払うよう命令した。オレンジは当該金額を支払ったが、本裁定について控訴した。本裁定を考慮し、当グループはディジセルの請求はリスクを示すと考えており、判決は2017年度第1四半期末に見込まれている。

固定回線サービス

- Numericableグループは、2010年にパリ商事裁判所及びパリ国際商業会議所(以下「ICC」という。)の仲裁裁判所にて、ケーブル・ネットワークの売却時にオレンジと締結したオレンジの土木技術設備使用権利に関する契約が事実上終了したことによって同グループが被ったとする約31億ユーロの損害の補償を求める手続を開始した。2013年2月25日に、ICCは2004年の使用契約に関わる542百万ユーロに上る全ての請求を最終的に棄却した。2014年6月20日に、パリ控訴裁判所は、1999年及び2001年の使用契約に関わる2,583百万ユーロに上る全てのNumericableの請求を棄却した裁定を支持した。さらに、同裁判所はNumericableの訴訟内容が不当であることも認めた。しかし、2016年2月2日に、フランス最高裁判所は、ICCがオレンジを支持した裁定は、控訴裁判所に提出された訴訟が別の契約に関するものである場合、Numericableに対して出されていた可能性があることを考慮し、控訴裁判所の判決を取り消した。Numericableは、パリ控訴裁判所に再審理を申立てた。
- 2010年2月3日にSFR、その後2010年11月10日にVerizonが、オレンジが提供した相互接続サービスについて支払った価格はそのコストを反映したものではなかったとして、支払超過額の払い戻しを求め、パリ商事裁判所にオレンジSAを召喚した。2013年6月18日及び25日、パリ商事裁判所はこれらの請求を棄却したが、オレンジに対し、2008年に提供したサービスに関して500,000ユーロをVerizonに支払うよう命じた。2013年にオレンジは当該金額を支払った。SFR及びVerizonはこれらの判決に対して控訴し、それぞれ、2006年及び2007年における相互接続サービスに係る49百万ユーロ、並びに2006年から2008年における卸売アクセス又は相互接続サービスに係る41百万ユーロを請求した。2015年12月4日に、パリ控訴裁判所はSFRの請求を全て棄却し、第一審裁判所の判決を支持した。2016年3月11日、SFRはフランス最高裁判所に控訴した。Verizon訴訟の控訴裁判所による判決は2017年度第1四半期に見込まれている。

2013年6月、コルト、ブリティッシュ・テレコム・フランス及びComptelは、Verizonと同様の理由でパリ商事裁判所へオレンジSAを提訴した。当該3事業者の暫定的な請求総額は27百万ユーロであるが、Comptelの請求額は未定である。2015年10月27日、裁判所は、オレンジが価格義務に違反したとするコルトの14百万ユーロの請求についての判決を下し、コルトに対して2.4百万ユーロを支払うようオレンジに命じた。オレンジは当該金額を支払ったが、この判決に対し控訴している(当該判決は既にSFR訴訟における控訴裁判所による裁定と矛盾している)。

- 2012年4月24日、SFRはオレンジSAに対し、その別荘市場向けの小売サービスに関し、被ったとする損害について218百万ユーロの請求を求めて、パリ商事裁判所へ訴訟を提起した。2014年2月12日、同裁判所は、オレンジSAが優越的地位を濫用したとの裁定を下し、オレンジに対して51百万ユーロの損害賠償をSFRへ支払うよう命じた。2014年10月8日に、パリ控訴裁判所は、SFRが別荘に限定される関連市場における存在を示していなかったとの裁定を下し、商事裁判所による判決を取り消したが、2016年4月12日、フランス最高裁判所は、控訴裁判所による関連市場の定義付けは十分ではなかったとの理由で、当該裁判所による判決を破棄し

た。これにより、第一審判決に従い、オレンジは53百万ユーロをSFRに支払わなければならなかった。パリ控訴裁判所により再審理が行われることになっている。

- － 2016年6月30日、オレンジとアルティチュード・インフラストラクチャは、ブロードバンド・ネットワークがいまだ普及していない地域コミュニティにおいて受信不可区域の減少を目指す市場の事業者向けのオレンジの卸売サービスに関する両社の紛争を終了させた。その結果、アルティチュード・インフラストラクチャはパリ商事裁判所における損害賠償請求の訴え及びフランス競争当局への申立てを取り下げた。SFRも、フランス競争当局に提起していた申立てを取り下げた。
- － 2014年10月、コルトは、フランスにおける固定回線サービスに関する企業間取引市場においてオレンジが行っている不正な価格設定行為に異議を唱え、フランス競争当局に申立てを行った。フランス競争当局は、当該申立てを2015年12月17日に裁定が下されたSFRの手續と併合しなかった。同時に、コルトは2014年12月18日に、2007年以降に被ったとする損害についてオレンジSAに対する損害賠償請求をパリ商事裁判所に提訴しているが、その額はまだ評価されていない。フランス競争当局による司法調査は開始されていないため、オレンジは、これらの手續に関連して発生し得るリスクを現時点では特定できていない。

その他の訴訟

- － 2012年6月27日に、パリ控訴裁判所は、全てのレクチエル(及び1998年から2002年の期間のレクチエルの賃借人であるGroupadress)の請求の棄却を認めた。これらは、オレンジが情報データベースを日次更新と共に無償で提供することを拒んだことから生じた最低376百万ユーロ(その後551百万ユーロに再評価)の不利益に関わる損害賠償請求である。裁判所は、1999年以前の最終判決で確定したオレンジの反競争的行為がレクチエルに不利益を与えたのかを決定しなければならなかった。裁判所は、請求者は訴訟対象期間にわたり、オレンジのデータを違法にダウンロードしていたことから、不利益を確認することができないとの裁定を下した。にもかかわらず、2014年6月3日にフランス最高裁判所は、パリ控訴裁判所の決定を再び一部破棄し、オレンジの確立した反競争的行為がレクチエルに対する損害を引き起こす要因となったかどうか決定するよう控訴裁判所に要求した。控訴裁判所の新たな審理において、レクチエルは請求額を正当な根拠なしに47億ユーロまで増加させた。2015年5月27日に、パリ控訴裁判所は、オレンジの行為は損害賠償の要因となる民事責任を構成するとの判決を下し、ダイレクトマーケティングの市場セグメント及び1991年から1998年の期間に限定して、レクチエルが被ったと想定される被害額を査定するための専門家を任命した。専門家による査定は継続中であり、2017年度中に控訴裁判所による判決が下されることになっている。また、2015年7月27日に、オレンジは2015年5月27日付の判決に対しフランス最高裁判所へ上訴した。オレンジは、本手續に関連する重大なリスクは発生しないと考えている。

16.2 欧州における訴訟

スペイン

- － 2012年12月20日にテレフォニカ、ボーダフォン及びオレンジ・スペインに対する制裁手續決定後、スペイン市場競争委員会(以下「CNMC」という。)は、これら3つの事業者が発信及び接続市場での優越的地位を濫用して2000年から2009年の間において携帯電話メールに異常に高い料金を設定したとして、3社に対し120百万ユーロの罰金の支払いを命じた。これには、オレンジ・スペインが負担する30百万ユーロが含まれる。オレンジは、2013年5月24日に、この決定の暫定的な停止を得て、スペインの裁判所に2件を上訴した。2015年5月22日、スペイン最高裁判所は、オレンジの基本的な権利保護に関する訴えを棄却した。オレンジは、この判決に対し憲法裁判所に上訴した。当該訴訟の結果は、現在控訴裁判所に係争中であり、当該裁判所が2017年度上半期の間に判決を下す見込みの通常の訴訟手續に影響を与えない。
- － 2014年3月11日、スペイン携帯電話部門の卸売市場におけるオレンジ、テレフォニカ及びボーダフォンの行為に関してブリティッシュ・テレコムにより提起された申立てに係る司法調査の終了を受け、CNMCは、MVNOはこれらの事業者の小売サービスを再現することが可能であったと結論付け、申立てを棄却した。ブリティッシュ・テレコムは、この決定に対して控訴した。

ポーランド

- － 2015年12月17日、欧州連合の一般裁判所は、ポーランド国内のブロードバンド・インターネット・アクセスの卸売市場における優越的地位を濫用して他の事業者の市場参入を妨げる目的の行為を行ったとしてオレンジ・ポルスカに128百万ユーロの罰金を科した2011年6月22日付の欧州委員会の決定を全面的に支持した。オレンジ・ポルスカは欧州連合司法裁判所に控訴しており、その判決は2017年に出される可能性がある。
- － 2011年にポーランド競争当局(以下「UOKiK」という。)は、オレンジ・ポルスカを含む、ポーランドの主要な移動体通信事業者4社に対し、携帯テレビ市場における新規サービスの開発を遅延させる共謀行為があったとして制裁を科した。この制裁は、競争及び消費者保護裁判所により取り消された。UOKiKは控訴しており、控訴裁判所の判決は2017年3月に見込まれている。2016年11月26日、Magna Polonia社は、ワルシャワ商事裁判所に当該事業者を合同及び個別で提訴し、かかる行為から損害を被ったとして、618百万ズロチ(140百万ユーロ)を請求した。
- － 2013年3月18日、UOKiKは、オレンジ・ポルスカを含む、当該地域の主要な移動体通信事業者3社がP4ネットワークへの通話に対して課す個人向け通話料に関連して優越的地位を濫用しているとして、当該3事業者に対する調査を開始した。UOKiKは、調査の時期を延期しており、2017年に決定を下す可能性がある。当手続の現段階では、オレンジはこの調査から生じるリスクを評価する立場にない。さらに2015年に、P4は、当該3事業者に対し、問題となっている価格決定行為に関連して被ったとされる損失の補償として、合同で、総額574百万ズロチ(130百万ユーロ)の2件の損害賠償を請求した。

ルーマニア

- － 2011年2月15日に、ルーマニア競争委員会は、相互接続市場(固定-移動体通信通話接続)及び携帯電話プリペイド・サービス料金に係る調査に従って、ネットマスターとの接続契約の締結を拒否したことから、オレンジ・ルーマニアに優越的地位の濫用に関する35百万ユーロの罰金を科した。略式手続において、オレンジ・ルーマニアは、決定の執行延期を認められ、本案に係る決定に対して上訴している。現地の規則に準じるとともに上訴を考慮して、罰金額の30%がエスクロー口座に預金された。2013年6月11日に、ブカレスト控訴裁判所はオレンジ・ルーマニアの請求を支持し、競争委員会が科した罰金を取り消したが、2014年6月3日に、ルーマニア最高裁判所は、優越的地位の濫用を特徴付ける事実分析が適切に実施されていなかったとして、控訴裁判所の決定を破棄した。本件は、ブカレスト控訴裁判所に差し戻され、当該裁判所は専門家の報告書を入手するよう命じた。専門家による報告書の提出が未了であるため、控訴裁判所の判決はまだ下されていない。
- － 2016年3月29日、ルーマニア競争委員会の調査官は、モバイル決済及び広告市場における差別的行為を行っている疑いのあるオレンジ・ルーマニアの本社を調査した。現段階では、オレンジは当該調査に関連するリスクを評価する立場にはない。

16.3 中東及びアフリカにおける訴訟

- － 2008年9月及び2009年12月に、エジプト通信規制当局(以下「NTRA」という。)は、テレコム・エジプト(以下「TE」という。)による申立てを受け、TEとオレンジ・エジプトとの二者間契約で定められている料金とは異なる相互接続料金を課す2件の命令を出した。2010年6月、行政裁判所は、本案に係る決定が下されるまでオレンジ・エジプトに対して当該命令の執行延期を認めた。しかし、2016年6月21日に、カイロ行政裁判所は、NTRAの命令は有効であるとの裁決を下した。2016年8月、オレンジ・エジプトはエジプト国務院行政裁判所に控訴した。この控訴は停止不能である。

16.4 銀行業務に関連する訴訟

- － オレンジ・バンクは係争中の2件の訴訟の被告となっており、当該訴訟において、原告は、損害を被ったとして合計約350百万ユーロの金銭的損害賠償を求めている。オレンジ・バンクは、これらの請求は訴訟要件を欠くものであるとして強く異議を唱えており、当グループは、当バンクの弁護士費用引当金の他には金融負債を認識していない。

16.5 その他の当グループの訴訟

国庫補助

- － 2016年11月30日、欧州連合司法裁判所(以下「CJEU」という。)は、2015年7月2日付の欧州連合の一般裁判所(以下「GCEU」という。)による判決を不服とした欧州委員会の控訴を棄却した。当該判決は、株主貸付を通じて個人投資家とともにオレンジSAに対する投資を増額する準備があるという旨の2002年12月4日付のフランス政府による発表は国庫補助には該当しないことを認めるものであった。本件は完全に終了している。
- － 2016年10月26日、CJEUは、2015年2月26日付のGCEUによる判決について、オレンジの控訴を棄却した。当該判決は、オレンジの従業員となったフランスの国家公務員の退職金の積立方法は国庫補助に該当するとした2011年12月20日付の欧州委員会による決定を支持するものであった。欧州委員会の決定が出された後、2012年フランス財政法により年金拠出金の新計算方法が確立されたため、この判決がオレンジに対して更なる影響を及ぼすことはない。本件は完全に終了している。

税務調査(注記9.2参照)に関して提起されうる訴訟を除き、当社及び／又は当グループの財政状態又は収益性に重要な影響を及ぼす可能性がある、又は直近12ヶ月間において重要な影響を及ぼした、その他の行政手続、法的手続又は仲裁手続(係属中、停止中又はオレンジが兆候を認識する手続を含む。)はない。

注記 17 - 後発事象

該当なし。

注記 18 - 主要な連結会社

2016年12月31日現在、連結範囲には380社が含まれる。

2016年12月31日に終了した事業年度における連結範囲の主な変更については、注記3に記載されている。

少数株主が存在する子会社については以下の通りである。

- ・ オレンジ・ポルスカの財務データはセグメント情報に掲載されており、その財務書類はワルシャワ証券取引所でオレンジ・ポルスカとして提示され、公表されている。
- ・ ソナテル・グループ、ヨルダン・テレコム・グループ、オレンジ・ベルギー及びオレンジ・エジプト・フォー・テレコミュニケーションズの財務書類は、それぞれ地域証券取引所(BRVM)、アンマン証券取引所、ブリュッセル証券取引所及びカイロ証券取引所においてそれぞれの企業として提示され、公表されている。
- ・ その他の子会社は、オレンジの財務データと比べて重要性が低い。したがって、これら子会社の財務情報については、オレンジの連結財務書類に対する注記において表示されていない。

ANC勧告2016-01に従って、連結範囲に含まれる会社、連結範囲から除外される会社、及び非連結会社に対する投資持分の一覧作成に関する実務指針は、2016年度登録書類の組織図の項に記載される。

以下の主要な事業会社の一覧は主に、財務指標である収益及びEBITDAに対する影響度に基づいて決められた。

会社名		国名
オレンジSA	親会社	フランス
主な連結会社		
フランス・セグメント	持分比率%	国名
オレンジSA－フランスの事業単位	100.00	フランス
Orange Caraïbe	100.00	フランス
Générale de Téléphone	100.00	フランス
スペイン・セグメント	持分比率%	国名
Orange Espagne	100.00	スペイン
ポーランド・セグメント	持分比率%	国名
Orange Polska及びその子会社	50.67	ポーランド
ベルギー及びルクセンブルグのセグメント	持分比率%	国名
Orange Belgium	52.91	ベルギー
Orange Communications Luxembourg	52.91	ルクセンブルグ
中央欧州セグメント	持分比率%	国名
Orange Moldova	94.42	モルドバ
Orange Romania	99.20	ルーマニア
Orange Slovensko	100.00	スロバキア
アフリカ及び中東のセグメント	持分比率%	国名
Orange Cameroun	94.40	カメルーン
Orange Côte d'Ivoire	72.87	コートジボワール
Orange Egypt for Telecommunications及びその子会社	98.92	エジプト
Orange Guinée ⁽¹⁾	38.17	ギニア
Orange Bissau ⁽¹⁾	38.10	ギニアビサウ
Jordan Telecom及びその子会社	51.00	ヨルダン
Orange Mali ⁽¹⁾	29.65	マリ
Médi Telecom	49.00	モロッコ
Orange RDC	100.00	コンゴ民主共和国
Sonatel ⁽¹⁾	42.33	セネガル
Sonatel Mobiles ⁽¹⁾	42.33	セネガル

企業向けセグメント	持分比率%	国名
オレンジSAー事業ユニット企業	100.00	フランス
GlobeCast Holding及びその子会社	100.00	フランス
Network Related Services 及びその子会社	100.00	フランス
Orange Business Services Participations 及びその子会社	100.00	英国

海外通信事業及びシェアード・サービス・セグメント	持分比率%	国名
オレンジSAー 海外通信事業及びシェアード・サービスの事業ユニット	100.00	フランス
FT IMMO H及びその子会社	100.00	フランス
FT Marine及びその子会社	100.00	フランス
Orange Studio及びその子会社	100.00	フランス
OCS	66.67	フランス
Orange Brand Services Ltd	100.00	英国

オレンジ・バンク・セグメント	持分比率%	国名
Orange Bank	65.00	フランス

(1) オレンジSAは、2005年7月13日付の戦略委員会の許可書によって補完されている株主契約の条項に従い、Sonatel及びその子会社を支配しており、これらは完全に連結されている。オレンジSAはFCRの100%を所有・支配し、同社はSonatelグループの42.33%を所有・支配している。

注記 19 法定監査人への支払報酬

2008年12月30日付の法令第2008-1487号に要求される通り、下表は、当期連結損益計算書に含まれる親会社及びそのパートナー企業における監査人の報酬を示しており、子会社に係る報酬は完全連結子会社に適用する。

(単位：百万ユーロ)		監査及び関連サービス				その他の サービス	合計	
		法定監査報酬、証明、 財務書類の監査		法令により要求される サービス				小計
		うち、発行体		うち、発行体				
アーンスト・アンド・ヤング								
2016年	9.2	4.9	0.1	0.0	9.3	0.6	9.9	
%	93%	49%	1%	0%	94%	6%	100%	
KPMG								
2016年	9.2	5.4	0.5	0.2	9.7	0.1	9.8	
%	94%	55%	5%	2%	99%	1%	100%	

2016年度に、法定監査人により提供されたサービスは、以下の規則に従って承認された。

- 監査改革に関する欧州規則施行前：2003年に監査委員会が採用し2013年10月に更新された規則
- 監査改革に関する欧州規則施行後：2003年に監査委員会が採用し2016年10月に更新された規則

(単位：百万ユーロ)

(単位：百万ユーロ)		監査				小計	完全連結子会社に対する監査人のネットワークによるその他のサービス	合計
		法定監査報酬、証明、財務書類の監査	法定監査に直接関連した附属業務及びサービス					
		うち、発行体	うち、発行体					
アーンスト・アンド・ヤング								
2015年	9.3	4.9	0.5	0.1	9.8	0.5	10.3	
%	91%	48%	5%	1%	95%	5%	100%	
2014年	14.2	7.3	0.3	0.1	14.5	0.4	14.9	
%	95%	49%	2%	1%	97%	3%	100%	
KPMG								
2015年	8.7	5.4	0.4	0.2	9.1	0.0	9.1	
%	96%	59%	5%	2%	100%	0%	100%	
デロイト								
2014年	12.4	7.6	0.2	0.1	12.6	0.3	12.9	
%	96%	59%	2%	1%	98%	2%	100%	

2014年度及び2015年度に法定監査人により提供されたサービスは全て、2003年に監査委員会が採用し2013年10月に更新された規則に従って承認された。

2014年度、2015年度及び2016年度において、親会社の法定監査人のネットワークにより当グループへ提供された税務サービスはなかった。

[次へ](#)

2. 個別財務書類

オレンジSAの2016年12月31日に終了した事業年度の年次財務書類は、2017年2月22日の取締役会において承認され、2017年6月1日開催の株主総会の議案として提出される予定である。

(1) 損益計算書

	注記	2016事業年度		2015事業年度	
		百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
収益	2.1	23,390	2,842,353	23,603	2,868,237
資産化されたコスト		1,817	220,802	1,698	206,341
その他の営業収益及び費用の振替		972	118,117	844	102,563
金融引当金戻入額		217	26,370	238	28,922
営業収益合計		26,396	3,207,642	26,383	3,206,062
製品及び商品の消費		(2,356)	(286,301)	(2,301)	(279,618)
その他の外部費用		(8,483)	(1,030,854)	(8,349)	(1,014,570)
法人税以外の税金	2.2	(1,187)	(144,244)	(1,148)	(139,505)
人件費	2.3	(6,508)	(790,852)	(6,545)	(795,348)
その他の営業費用		(725)	(88,102)	(734)	(89,196)
減価償却費及び償却費		(3,231)	(392,631)	(3,145)	(382,180)
引当金		(185)	(22,481)	(237)	(28,800)
営業費用合計		(22,675)	(2,755,466)	(22,459)	(2,729,218)
営業利益		3,721	452,176	3,924	476,844
金融収益		3,482	423,133	4,140	503,093
金融引当金戻入額		1,514	183,981	2,659	323,122
金融収益合計		4,996	607,114	6,799	826,214
支払利息及び類似費用		(3,979)	(483,528)	(4,219)	(512,693)
引当金		(1,339)	(162,715)	(810)	(98,431)
金融費用合計		(5,318)	(646,243)	(5,029)	(611,124)
金融費用(純額)	2.4	(322)	(39,129)	1,771	215,212
税金及び特別項目調整前利益		3,399	413,046	5,694	691,935
特別収益		1,541	187,262	5,151	625,950
特別費用		(2,266)	(275,364)	(6,010)	(730,335)
特別利益及び費用	2.5	(725)	(88,102)	(859)	(104,386)
従業員利益分配		(146)	(17,742)	(160)	(19,443)
法人税	2.6	(200)	(24,304)	(169)	(20,537)
当期純利益		2,328	282,899	4,506	547,569

(2)貸借対照表

(単位：百万ユーロ)

		2016年12月31日現在		2015年12月31日現在	
	注記	総額	減価償却費、 償却費及び 減損	純額	純額
資産の部					
非流動資産					
無形資産	3.1	31,349	(4,312)	27,037	28,735
有形固定資産	3.1	56,306	(41,892)	14,414	13,735
金融資産	3.2	48,951	(10,957)	37,994	43,850
非流動資産合計(a)		136,606	(57,161)	79,445	86,320
流動資産					
棚卸資産		424	(16)	407	324
売掛金		2,529	(265)	2,264	2,402
その他の受取債権	3.3	1,524	(10)	1,514	1,441
市場性のある有価証券	3.4	5,420	-	5,420	3,314
現金	3.4	1,414	-	1,414	1,490
前払費用	3.5	1,013	-	1,013	1,142
流動資産合計(b)		12,324	(291)	12,032	10,113
未実現為替差損(c)	3.6	1,117	-	1,117	1,513
資産の部合計(a+b+c)		150,047	(57,452)	92,594	97,946

(2)貸借対照表(続き)

(単位：百万円)

		2016年12月31日現在		2015年12月31日現在	
	注記	総額	減価償却費、 償却費及び 減損	純額	純額
資産の部					
非流動資産					
無形資産	3.1	3,809,530	(523,994)	3,285,536	3,491,877
有形固定資産	3.1	6,842,305	(5,090,716)	1,751,589	1,669,077
金融資産	3.2	5,948,526	(1,331,495)	4,617,031	5,328,652
非流動資産合計(a)		16,600,361	(6,946,205)	9,654,156	10,489,606
流動資産					
棚卸資産		51,524	(1,944)	49,459	39,372
売掛金		307,324	(32,203)	275,121	291,891
その他の受取債権	3.3	185,196	(1,215)	183,981	175,110
市場性のある有価証券	3.4	658,638	-	658,638	402,717
現金	3.4	171,829	-	171,829	181,065
前払費用	3.5	123,100	-	123,100	138,776
流動資産合計(b)		1,497,612	(35,362)	1,462,129	1,228,932
未実現為替差損(c)	3.6	135,738	-	135,738	183,860
資産の部合計(a+b+c)		18,233,711	(6,981,567)	11,252,023	11,902,398

(2)貸借対照表(続き)

		2016年12月31日現在		2015年12月31日現在	
	注記	百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
資本及び負債の部					
資本の部					
株式資本		10,640	1,292,973	10,596	1,287,626
払込剰余金		15,799	1,919,894	15,735	1,912,117
法定準備金		1,064	129,297	1,059	128,690
利益剰余金		4,730	574,790	1,820	221,166
当期純利益		2,328	282,899	4,506	547,569
政府補助金		523	63,555	541	65,742
投資に対する引当金		-	-	133	16,162
加速償却		1,498	182,037	1,265	153,723
資本合計(a)	4.1	36,582	4,445,445	35,655	4,332,796
その他の資本(b)	4.2	6,921	841,040	7,164	870,569
引当金(c)	4.3	4,325	525,574	4,539	551,579
負債の部					
金融負債	4.4	30,128	3,661,155	30,007	3,646,451
買掛金		5,305	644,664	5,681	690,355
その他の流動負債	4.6	5,983	727,054	11,777	1,431,141
繰延収益	4.7	2,420	294,078	2,364	287,273
負債及び繰延収益合計(d)		43,836	5,326,951	49,829	6,055,220
未実現為替差益(e)	3.6	930	113,014	759	92,234
負債及び資本の部合計(a+b+c+d+e)		92,594	11,252,023	97,946	11,902,398

(3) キャッシュ・フロー計算書

	注記	2016事業年度		2015事業年度	
		百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
営業活動					
当期純利益		2,328	282,899	4,506	547,569
非現金項目					
有形固定資産及び無形資産の償却費 ⁽¹⁾		3,203	389,229	3,145	382,180
資産売却損(益)純額		(91)	(11,058)	(33)	(4,010)
引当金及びその他の非現金項目の変動額		(213)	(25,884)	(2,218)	(269,531)
運転資本の変動					
棚卸資産の(増)減		(74)	(8,992)	10	1,215
売掛金の(増)減		150	18,228	(197)	(23,939)
売掛金の売却による正味影響額		-	-	(500)	(60,760)
その他の受取債権の(増)減		145	17,620	(403)	(48,973)
買掛金の増(減)(非流動資産を除く)		(162)	(19,686)	92	11,180
その他の支払債務の増(減) ⁽²⁾		(721)	(87,616)	1,098	133,429
未実現為替差損/益の増/(減)	3.6	164	19,929	(79)	(9,600)
営業活動により生じたキャッシュ純額		4,729	574,668	5,421	658,760
投資活動					
ライセンスの取得	3.1.1	-	-	(955)	(116,052)
有形固定資産及び無形資産のその他の取得		(3,976)	(483,164)	(3,670)	(445,978)
有形固定資産の供給者に対する支払債務の増(減) ⁽³⁾		(205)	(24,912)	1,072	130,269
有形固定資産及び無形資産の売却による収入		322	39,129	189	22,967
オレンジ・パーティシペーションズの増資の引受		(875)	(106,330)	(2,622)	(318,625)
子会社株式並びに持分法会社のその他の取得及び(増資)減資 ⁽⁴⁾		8,697	1,056,859	(6)	(729)
有価証券に係る負債の増減		(9)	(1,094)	-	-
投資有価証券の売却による収入		6	729	34	4,132
自己株式の売却 ー従業員持株制度(キャップオレンジ)		-	-	32	3,889
ジャズテルの買収提案に伴って担保に供した 貨幣性有価証券	3.2	-	-	2,899	352,286
市場性のある有価証券及び その他の長期金融資産の(増)減		(337)	(40,952)	(83)	(10,086)

投資活動に使用したキャッシュ純額	3,623	440,267	(3,110)	(377,927)

(3) キャッシュ・フロー計算書(続き)

	注記	2016事業年度		2015事業年度	
		百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
財務活動					
長期債務の追加発行		3,380	410,738	449	54,562
長期債務の返済		(1,944)	(236,235)	(3,162)	(384,246)
短期借入金の増(減)		(215)	(26,127)	485	58,937
現金担保の増減		(888)	(107,910)	1,809	219,830
従業員向け留保株式(オレンジ・アンビション)を引受けた株主の拠出金	4.1.1	113	13,732	-	-
TDIRAの一部償還		-	-	(200)	(24,304)
配当支払額	4.1.3	(1,596)	(193,946)	(1,589)	(193,095)
グループ会社間当座勘定変動額	3.3 及び 4.6	(5,173)	(628,623)	(1,234)	(149,956)
財務活動により生じた(に使用した)キャッシュ純額		(6,323)	(768,371)	(3,442)	(418,272)
現金及び市場性のある有価証券の変動額(純額)		2,029	246,564	(1,131)	(137,439)
現金及び市場性のある有価証券期首残高		4,804	583,782	5,935	721,221
現金及び市場性のある有価証券期末残高		6,833	830,346	4,804	583,782

(1) 政府補助金及び引当金の正味戻入れを含む。

(2) 2015年度において、企業向け市場競争に関する訴訟(2016年に解決)に係る罰金を含む(注記6「訴訟」参照)。

(3) 2015年度において、700MHzの周波数帯域に関する債務を含む(注記3.1.1「無形資産」参照)。

(4) 2016年度において、オレンジ・テレコミュニケーションズ・グループ・リミテッドの減資8,806百万ユーロを含む(注記3.2「長期金融資産」参照)。

(4) オレンジSAの年次個別財務書類に対する注記

1 事業の概要

オレンジSA(以下「当社」という。)は、オレンジ・グループ(以下「当グループ」という。)の親会社である。当社は、事業活動及びオレンジ・グループの子会社向けの財務活動の両方を行っている。当社は、固定電話及び携帯電話通信、データ送信、インターネット及びマルチメディア、並びにその他の付加価値サービスを含む幅広い通信サービスを、一般消費者、法人及びその他の通信事業者を提供している。

オレンジSAは、フランスの会社法に準拠しており、特に郵便及び通信サービスの公共部門事業に関連する1990年7月2日付のフランス法第90-568号、並びに公開株式会社の資本のガバナンス及び取引に関連する2014年8月20日付の政府令第2014-948号といった当社に適用される特別法の適用を受けている。オレンジSAはその定款によっても規制される。

当社の業務は主に、欧州連合指令及びフランスの郵便・電気通信法(*Code français des postes et des communications électroniques*)の対象である。

オレンジSAは、1997年以降(ORAとして)ユーロネクスト・パリ証券取引所及び(ORANとして)ニューヨーク証券取引所に上場している。

2 損益計算書に対する注記

2.1 収益

(単位：百万ユーロ)	2016年度	2015年度
移動体通信サービス	7,152	7,442
移動体通信機器の販売	784	751
固定回線サービス	14,484	14,436
加入者の固定電話回線	2,850	3,128
ブロードバンド・サービス	4,758	4,536
回線業者サービス	4,108	4,034
データ送信	2,768	2,738
その他の収益	970	974
合計	23,390	23,603

移動体通信サービスの収益には以下が含まれる。

- 顧客に請求するサービス(音声及びデータ・サービス、コンテンツ、音声サービス追加料、M2M、カスタマー・アシスタンス並びに保険及びセキュリティオプション)
- その他の回線業者へ請求するサービス(音声及びデータ・サービスの通話端末、国内及び海外のローミング、ネットワーク共有及びMVNOへのサービス)

「移動体通信機器の販売」からの収益には携帯端末の補助金付又は補助金の付かない販売からの収益が含まれる。

固定回線のサービス収益には以下が含まれている。

- 加入者の固定電話回線(電話回線使用料、基本加入料及び追加サービス、通話)
- ブロードバンド・サービス(ADSLアクセス及び光ファイバー；VoIP；ADSL、光ファイバー又は衛星経由のデジタルテレビ；ブロードバンド端末のリース；カスタマー・サポート；テレビのコンテンツ)
- 回線業者サービス(国内相互通信、LLU、ADSLアクセスの卸売、光ファイバー(共同融資による収益を含む)、回線レンタルの卸売、国際回線業者へのサービス)

- － データ送信サービス(専用回線、企業用通信網、企業向けサービス、公共機関主導の通信網に係るサービス)

「その他の収益」の主な構成要素には、以下が含まれている。

- － 携帯電話付属品の販売
- － 固定回線サービスに係る機器の販売及びレンタル
- － オンライン情報サービス及び広告
- － 顧客に請求されたその他の商品及びサービス
- － オレンジ・グループの子会社に請求されたサービスを含むその他の収益

2.2 法人税以外の税金

(単位：百万ユーロ)	2016年度	2015年度
地域経済税、IFER ⁽¹⁾ 及び類似する税金	(769)	(773)
その他の税金(COSIP税及びその他)	(418)	(375)
合計	(1,187)	(1,148)

(1) ネットワーク企業の定額税(*Impôt Forfaitaire sur les Entreprises de Réseaux*)

2.3 人件費

(単位：百万ユーロ)	2016年度	2015年度
平均従業員数(フルタイム従業員及びこれに類する者) ⁽¹⁾⁽²⁾	76,301	80,741
賃金及び従業員給付費用	(6,508)	(6,545)
うち、		
・ 賃金及び給与	(4,222)	(4,277)
・ 社会保障費 ⁽³⁾	(1,896)	(1,936)
・ 当年度に係る従業員インセンティブ賞与に対する引当金	(191)	(175)
・ 労働協議会への支払い	(115)	(114)
・ その他の費用 ⁽⁴⁾	(84)	(43)

(1) このうち50%(2015年12月31日現在 56%)がフランス公務員である。

(2) 内訳は以下の通りである。

- ・ 上級管理職及び管理職が51%であった。
- ・ 従業員、技術者及び主任クラスの職員は49%であった。

(3) 確定拠出型年金制度の費用は772百万ユーロであり、主にオレンジSAの公務員を対象とする年金制度に対する定額拠出に関連しており、当該拠出の割合は2015年度は50.40%であったのに対し2016年度は50.05%であった。

(4) 2016年度においては競争力・雇用目的税額控除(CICE)に関する88百万ユーロ(2015年度は94百万ユーロ)を含む。2016年度において、当社はCICEを利用して、戦略展開やデジタル転換を支援する人員を増やし、またブロードバンド、光ファイバー及び4Gに対する高い投資水準を維持し当水準をさらに高めることができた。

2.4 金融費用(純額)

(単位：百万ユーロ)	注記	2016年度	2015年度
受取配当金	3.2	798	1,284
オレンジ・テレコミュニケーションズ・グループ・リミテッド		600	1,100
FTIMMO H		73	13
Orange Caraïbe		60	61
オレンジ・ポルスカ		39	83
その他		26	27
市場性のある有価証券による収益		7	23
投資有価証券に関連する債権及び当座勘定による収益		78	40
貸付金利息		(1,216)	(1,327)
利息費用に対する引当金の変動		(19)	(21)
その他の株式に係る利息 ⁽¹⁾		(307)	(333)
デリバティブに係る利息		162	179
正味為替差損益		(15)	43
投資有価証券に係る減損の変動	3.2	82	1,801
アトラス・サービシズ・ベルギー		1,449	2,305
オレンジ・パーティシパーションズ		(733)	71
オレンジ・テレコミュニケーションズ・グループ・リミテッド		(45)	-
オレンジ・ポルスカ		(618)	(606)
グローブキャスト・ホールディング		28	4
FTMI		(8)	26
リムコム		2	(29)
その他(純変動)		7	30
金融リスクに対する引当金の純変動		115	76
その他の営業収益／費用及びその他の引当金の変動		(7)	6
合計		(322)	1,771

(1) 2015年度については劣後債に係る利息(299)百万ユーロであったのに対し、2016年度における(279)百万ユーロを含む。

2.5 特別損益

(単位：百万ユーロ)	注記	2016年度	2015年度
フランスの高齢従業員非常勤雇用	4.3	(523)	(535)
不動産リースに係るリスクに対する引当金		(72)	41
売却、引当金の変動及びその他の特別項目 ⁽¹⁾		(30)	(282)
規制引当金の変動		(100)	(83)

合計	(725)	(859)

(1) 2015年度において、企業向け市場競争に関する訴訟に係る罰金(350)百万ユーロを含む(注記6「訴訟」参照)。さらに、ジャズテル株のアトラス・サービス・ベルギー(ASB)への売却は当期純利益へ影響を及ぼしていない。これは、ジャズテル株の価値総額の控除に関連する費用(3,398)百万ユーロが、これと同額の株式の売却による収入と相殺されたためである(注記3.2「長期金融資産」参照)。

2.6 法人税

(単位：百万ユーロ)	2016年度	2015年度
グループ課税減税によるベネフィット控除後の法人税戻入／(費用)	(200)	(169)

法人税費用

2016年12月31日現在、オレンジSAは課税所得の最大50%まで繰越欠損金を適用し、法人税費用純額200百万ユーロを認識した。この金額は主に、法人税費用360百万ユーロ、及び納税グループの親会社としてのオレンジSAに一定期間帰属する、グループ課税減税により生じるベネフィット97百万ユーロからなる。オレンジSAは、様々な子会社とグループ課税減税を選択している。2016年12月31日現在、この納税グループは78社(2015年12月31日現在は77社)であった。

法人税費用の増加は主にフランス納税グループの課税所得が増加したことによる。

オレンジSAの将来の課税減税純額(繰越欠損金を除く)は税率34.43%に基づき、2016年12月31日現在893百万ユーロ(2015年12月31日現在：978百万ユーロ)であり、主に従業員給付に対する引当金に関するものである。この課税減税は主に、2017年から2025年までの期間に適用される。

納税グループは、2015年12月31日現在1,413百万ユーロに対し、2016年12月31日現在合計872百万ユーロの繰越欠損金を保有している。

税務紛争及び税務調査の進展

税務調査

オレンジSAは、2010年度から2013年度までの税務調査を受けた。この税務調査による修正は、当社の財務書類に重要な影響を及ぼさなかった。現在、オレンジSAは2014年度の税務調査を受けている。

費用負担に係る紛争

オレンジSAは、2008年度から2014年度にかけてEU企業から受け取った配当金に対し適用される費用の5%負担に関連し、控訴した。

2016年度において、2008年度から2014年度に係るモントルユ裁判所による有利な判決により、利用可能な繰越欠損金を518百万ユーロに増加させる調整が可能となった。

本件に関連する全ての手続は現在終了している。

2000年度から2005年度に係る進行中の紛争

オレンジSAによるCOGECOMの吸収に関連し、及びモントルユ裁判所による2013年7月4日付の不利な判決により、税務当局に請求された金額を支払うこととなったため、オレンジSAは、請求された元本の残高と支払遅延による利息の合計2,146百万ユーロを2013年度に支払った。

ベルサイユ行政控訴裁判所にて係争中の手続に関して、2016年度の主な進展は以下の通りであった。

2005年度に関する事項

- 2016年2月18日付の判決において、ベルサイユ行政控訴裁判所は、任命された調査官の結論とは矛盾している2013年7月4日付の判決を支持した。当社は、本件に関し、2016年4月18日に国務院に控訴した。
- 2016年12月5日付の判決において、国務院は、最初の事業年度の期首貸借対照表の不可侵性の原則については依然として調査の対象になっているという当社の異議申立てに基づき、ベルサイユ行政控訴裁判所による2016年2月18日付の判決を無効にし、同裁判所に差し戻した。

この紛争が有利な結果となれば、当期税金利益は遅延利息考慮前で2,146百万ユーロとなる。

2000年度から2004年度に関する事項

紛争は現在も進行中であるが、当社に不利な結果となった場合でも財務書類に悪影響を及ぼす可能性は低い。

配当に対する３％の税金に関する紛争

当社は、この措置の欧州指令に関する合憲性に異議を唱え、配当に対する３％の税金についても、正式に意義を申立てている。この紛争が有利な結果となれば、2016年12月31日に終了した年度において約220百万ユーロの当期税金利益となる。

3 貸借対照表－資産に対する注記

3.1 有形固定資産及び無形資産

3.1.1 無形資産

(単位：百万ユーロ)	2016年度	2015年度
正味簿価－期首残高	28,735	27,865
無形資産の購入	906	1,833
うち、ライセンス ⁽¹⁾	-	955
うち、商標、特許及びソフトウェア	738	631
うち、開発費用	94	212
減価償却費、償却費及び減損	(1,042)	(1,020)
その他の影響 ⁽²⁾	(1,562)	57
正味簿価－期末残高	27,037	28,735

(1) 700MHzの周波数帯の取得及び周波数再編コスト(2016年度から2018年度の間に支払う)に対応したもの。

(2) 2016年度に投資有価証券として組替えられた技術上の合併損失(1,567)百万ユーロを含む(注記3.2「長期金融資産」並びに注記9.1.3「無形資産」及び注記9.1.6「長期金融資産」の会計原則参照)。

(単位：百万ユーロ)	2016年12月31日			
	総額	減価償却累計額	減損	正味簿価
開発費用	876	(395)	-	481
営業権等、特許権、ライセンス、商標及びソフトウェア	7,189	(2,949)	(16)	4,224
うち、ライセンス	3,468	(1,076)	(16)	2,375
事業	22,787	(58)	(647)	22,082
うち、合併損失	22,629	-	(550)	22,079
その他の無形資産	497	(237)	(10)	250
合計	31,349	(3,639)	(673)	27,037

3.1.2 有形固定資産

(単位：百万ユーロ)	2016年度	2015年度
正味簿価－期首残高	13,735	13,202
有形固定資産の購入	3,089	2,791
うち、建物	218	210
うち、工場及び設備	2,446	2,304
売却	(193)	(114)
減価償却費、償却費及び減損	(2,245)	(2,179)
その他の影響	28	35

正味簿価－期末残高	14,414	13,735

2016年12月31日

(単位：百万ユーロ)	総額	減価償却累計額	減損	正味簿価
建物	5,547	(4,195)	(8)	1,344
工場、機械及び設備	46,417	(35,285)	(1)	11,131
その他の有形固定資産	4,342	(2,171)	(232)	1,939
合計	56,306	(41,651)	(241)	14,414

3.2 金融資産

(単位：百万ユーロ)	注記	2016年度	2015年度
正味簿価－期首残高		43,850	43,389
増加		2,902	6,124
売却		(8,840)	(7,515)
減損計上額	2.4	(1,405)	(638)
減損戻入額	2.4	1,487	2,490
正味簿価－期末残高		37,994	43,850

2016年度の長期金融資産総額における変動は主に、以下の事象によるものである。

- － オレンジ・テレコミュニケーションズ・グループ・リミテッド(以下「OTGL」という。)、オレンジ・ブランド・サービス・リミテッド(以下「OBSL」という。)及びフランス・テレコム・モバイル・インターナショナル(以下「FTMI」という。)の株式への技術上の損失の再配分合計1,567百万ユーロ(注記3.1.1「無形資産」参照)。
- － 特にMEA地域での持分購入のための融資目的で実施したオレンジ・パーティシペーションズの新規株式875百万ユーロの引受。
- － 当グループがMEA地域の子会社に融資する目的で実施した、持株会社であるオレンジ・ミドルイースト・アンド・アフリカ(OMEA)への貸付(325百万ユーロ)。
- － EE社株式の売却による英国での連結範囲の再編に伴うOTGLからの資金の返済8,806百万ユーロ。

2016年12月31日

(単位：百万ユーロ)	総額	減損累計額	正味簿価
投資有価証券	48,216	(10,955)	37,261
現金担保 ⁽¹⁾	77	-	77
その他の長期金融資産	658	(2)	656
合計	48,951	(10,957)	37,994

(1) 受取現金担保(2016年12月31日現在：541百万ユーロ)は、「その他の短期借入金」に含まれている(注記4.4.1「金融債務総額、現金及び市場性のある有価証券の満期日到来予定」参照)。

投資有価証券

投資有価証券の内訳

(単位：百万ユーロ)	株式資本	その他の株主資本	持分割合	2016年12月31日の簿価		2016年12月31日の収益	前年度純利益 ⁽²⁾	オレンジによる2016年度の配当金受取額	オレンジによる貸付金及び前払金
				総額	純額				
子会社(50%超を所有)									
アトラス・サービシズ・ベルギー	19,618	2,477	100%	26,791	25,537	n/a	(18)	-	-
オレンジ・パーティシペーションズ	6,047	(331)	100%	8,531	5,952	n/a	(464)	-	-
オレンジ・ボルスカ	893	1,789	50.67%	6,335	1,066	2,579	32	39	-
オレンジ・ブランド・サービシズ・リミテッド	1,052	3,195	100%	3,153	3,153	477	211	-	-
FTMI	22	18	100%	1,307	170	n/a	(3)	-	-
オレンジ・パーティシペーションズ US	440	(375)	100%	440	64	n/a	1	-	-
リムコム	147	65	100%	310	206	n/a	17	7	-
オレンジ・テレコミュニケーショングループ・リミテッド	9	257	100%	304	259	n/a	185	600	-
FT Immo H	266	119	100%	267	267	169	58	73	-
ネットワーク・リレイテッド・サービシズ	86	96	100%	245	245	15	5	-	-
グローブキャスト・ホールディング	19	(12)	100%	212	35	n/a	(12)	-	-
オレンジ・デジタル・インベストメント	111	17	100%	137	127	n/a	(2)	-	-
ノルドネット	0	18	100%	90	90	68	11	11	-
その他の有価証券	n/a	n/a	n/a	75	75	n/a	n/a	68	-
子会社合計				48,197	37,246			798	
非支配持分(50%未満を所有)									
その他の有価証券	n/a	n/a	n/a	19	15	n/a	n/a	0	n/a
非支配持分合計				19	15			0	-
投資有価証券合計				48,216	37,261			798	-

(1) 2016年12月31日に終了した事業年度における当期純利益を含む。

(2) 数字は取締役会の承認前のものである。

投資有価証券の使用価値

投資有価証券の使用価値は、当該有価証券の構成要素である企業の見積企業価値(正味債務控除後(又はキャッシュ純額を追加後))である。これは当該企業の通貨で測定され、期末時点の換算レートでユーロへ換算されている。

- － アトラス・サービシズ・ベルギー(以下「ASB」という。)株式の使用価値は、同社の直接保有及び間接保有事業子会社の使用価値に対する持分に、ASB及びその中間持株会社が保有する現金を加えたものから構成される。具体的には、スペイン及びルーマニア(99%所有)、スロバキア及びベルギー(53%所有)における事業が含まれる。これには、2016年1月にオレンジ・テレコミュニケーションズ・グループ・リミテッド(以下「OTGL」という。)から取得した上場会社のBTグループ・ピーエルシー株式(4%所有)の価値も含まれる。
- － オレンジ・パーティシパシヨシヨシヨシ株式の使用価値は、同社の直接保有及び間接保有の事業子会社の使用価値に対する持分にオレンジ・パーティシパシヨシヨシ及びその中間持株会社が保有する現金を加えたものから構成される。これは主に、オレンジ・ミドル・イースト・アンド・アフリカ(以下「OMEA」という。)という中間持株会社によるアフリカ及び中東地域(エジプト、セネガル、コートジボワール、モロッコ、カメルーン、マリ及びヨルダン)における事業活動並びに当グループが2016年度に新たに進出した諸国(ブルキナファソ、シエラレオネ及びリベリア)における事業活動から構成される。これには、グルパマ・バンク(後のオレンジ・バンク)株式の価値も含まれる。
- － オレンジ・ポルスカ株式の使用価値は、ポーランドの企業価値に対するオレンジSAの持分(50.7%)からオレンジ・ポルスカ・グループの純負債を控除した金額で構成される。
- － オレンジ・ブランド・サービシズ・リミテッド(以下「OBSL」という。)株式の使用価値は、オレンジ・ブランドの使用価値にOBSLが保有する現金を加えたものから構成される。
- － 2016年度末時点のOTGL株式の使用価値は、OTGLが保有する現金のみから構成される。3つの事象、すなわちOTGLによるEE社株式の売却(一部は現金、一部はBTグループ・ピーエルシー株式により支払われ、後にOTGLの貸借対照表上の当初原価でASBに売却された。)、子会社であるオレンジ・グローバル・リミテッドの清算(注記4.6「その他の短期負債」参照)及び8,806百万ユーロの拠出金の返済により、2016年12月31日現在のOTGLの純資産は大部分がオレンジSAとの短期勘定で構成されている。

使用価値の算定に使用される主な仮定

使用価値の算定に使用される主な事業の仮定は、当グループの事業部門全体で共通である。これら仮定には以下が含まれている。

- － 主要な収益の仮定、これは市場レベル、提供サービスの普及率及び市場シェア、競合他社の提供サービスのポジション及び市場価格レベルに与える潜在的影響及び当グループの提供サービス基盤への移転、顧客サービスの価格並びに内部オペレーター・サービスの利用と料金に関する規制当局の決定、ネットワーク技術のマイグレーション(例えば、銅線ローカルループの廃止)、並びにケーブル等の隣接した区域の集中又は規制に関する競争当局の決定を反映する。
- － 主要な費用の仮定、これは製品ラインの更新と競争に対応するために必要な販売費用レベル、潜在的な収益の変動に対する費用の調整力に関わるものであり、又は人員の自然減とすでに発動している従業員退職制度に影響される。
- － 資本的支出の程度に係わる仮定、これは新技術の展開、ライセンス及び周波数の割り当てに関する規制当局の決定、ファイバー・ネットワークの配備、移動体通信ネットワークの受信可能範囲、ネットワークの共有、あるいは競合他社へネットワークを広げるための義務によって、影響を受ける可能性がある。

これらの主な事業の仮定は、過去の実績や想定される傾向を反映している。過去の予期しない変化がこの想定に重要な影響を及ぼし、その変化が将来にわたって影響を及ぼし続けることがある。

使用価値の算定に使用される割引率及び永久成長率は2016年度において以下の通り修正された。

- － 割引率は若干低下したが、一部の地域においては上昇した。これには一部の事業計画の実施又はコントリビュート・リスクに対するリスク評価を反映した特定のプレミアムが含まれる可能性がある。ポーランドはこれに該当し、2016年度には識別されたリスク要因が考慮された。

- － 2016年度末に実施された評価において、経済状況により当グループがサービスを提供している業界の長期的予測が変化することは想定されていないため、永久成長率は全体的に維持された。

2016年12月31日現在、特定の無作為要素は以下の通りである。

- － ヨーロッパ
 - － 英国の国民投票によりBrexitが支持されたことによる欧州連合諸国の政治情勢の変化は、市場の変動と経済活動の新たな要因を示しており、欧州における事業の将来に影響を及ぼす可能性がある。特に金利及びそれに伴い割引率が、市場の反応と欧州中央銀行の政策によって影響を受ける可能性がある。通信製品及びサービスに対する顧客の需要も、財政収支を回復するための各国政府及び欧州の政策の影響を受ける可能性がある。
 - － 規制当局及び競争当局による顧客向け販売価格の値下げと事業投資の活性化間の折り合い(市場集中の観点から)。
 - － 潜在的に変動する収益に対して費用及び資本的支出を調整する当グループの能力。
- － 中東及び北アフリカ(ヨルダン、エジプト、イラク、チュニジア)、並びにアフリカ諸国の一部(マリ、ニジェール、コンゴ民主共和国、中央アフリカ共和国)において、政治情勢及び治安の変化は事業環境全般に悪影響を及ぼし、その結果としてエジプトポンド及びコンゴフランの著しい下落を招いた。

使用価値の算定に影響を及ぼすその他の仮定は、以下の通りである。

2016年12月31日	オレンジSA事業	スペイン	ブランド	ポーランド	ベルギー	ルーマニア	エジプト
ソース	社内計画						
手法	割引キャッシュ・フロー						
永久成長率	0.8%	1.5%	1.3%	1.0%	0.5%	2.3%	4.0%
税引後割引率	6.3% ⁽¹⁾	7.8%	7.8%	9.3%	6.8%	9.3%	16.5% - 13.0%

(1) フランスにおける税引後割引率には、2016年12月に可決された2017年財政法に基づく2020年までの法人税28.92%への減税は含まれていない。

オレンジSAの事業の使用価値は、オレンジSAの有形固定資産及び無形資産(配分された合併損失持分を含む)の評価を検証するための参照基準として役立つものである(注記9.1.5「有形固定資産及び無形資産の減損」参照)。

使用価値の感応度

使用価値は、社内計画において使用される最終年度の想定キャッシュ・フロー(回収可能額の重要部分を表す)、永久成長率及び割引率の仮定、並びにユーロ圏外の企業においては、決算日の為替レートに対して感応的である。

営業活動におけるキャッシュ・フローと投資力との間に相関関係があることから、正味キャッシュ・フローの感応度が用いられる。最終年度に係るキャッシュ・フローは回収可能価額の重要な部分を示しており、このキャッシュ・フローが10%増減する場合の変化が感応度分析で表される

2016年度末時点における、見積使用価値の感応度は以下の通りである。

(単位：十億ユーロ) 2016年12月31日	オレンジSA事業	スペイン	ブランド	ポーランド	ベルギー	ルーマニア	エジプト
以下に比例する使用価値 に対する影響額：							
最終年度のキャッシュ・ フローの10%の変動	4.1	1.2	0.4	0.2	0.1	0.2	0.1
永久成長率の1%の減少	(7.0)	(1.9)	(0.6)	(0.2)	(0.2)	(0.2)	(0.1)
税引後割引率の1%の増加	(7.9)	(2.2)	(0.7)	(0.2)	(0.2)	(0.3)	(0.1)
各国の通貨における為替 レート10%の変動	n/a	n/a	n/a	0.1	n/a	n/a	n/a

キャッシュ・フローは、有形固定資産及び無形資産の購入考慮後の営業活動により提供される現金(支払利息は除き、標準税率による法人税を含む)である。

さらに2017年1月24日に、BTグループは収益に関する警告を公表し、これによりBTグループ・ピーエルシーの株価は2016年12月31日現在と比較して約18%下落し、使用価値(注記9.1.6「長期金融資産」の会計方針を参照)が約300百万ユーロ減少した。

3.3 その他の受取債権

(単位：百万ユーロ)	2016年12月31日	2015年12月31日
未収VAT還付金	586	563
子会社当座勘定(現金)	602	478
海底ケーブル・コンソーシアムのメンバーからの受取債権	66	230
その他 ⁽¹⁾	260	170
合計	1,514	1,441

(1) CICEに関する、政府に対する受取債権を含む(注記2.3「人件費」参照)。

3.4 現金及び市場性のある有価証券

(単位：百万ユーロ)	2016年12月31日	2015年12月31日
市場性のある有価証券(引当金控除後の価値)	5,420	3,314
現金	1,414	1,490
合計	6,834	4,804

自己株式

2016年6月7日の株主総会の承認に従って、取締役会は新規株式買戻制度(以下「2016年度買戻制度」という。)を導入し、2015年度買戻制度を即時に中止した。2016年度買戻制度については、2016年4月4日にフランスの金融監督官庁(Autorité des marchés financiers、以下「AMF」という。)に提出した登録書に記載がある。

当年度にオレンジが買い戻した株式は、流動性契約の一部として買い戻した株式のみであった。

2016年12月31日現在、当社は22,423株の自己株式を保有している(2015年12月31日現在においては、27,663株)(2015年度又は2016年度のいずれにおいても流動性契約では該当なし)。

3.5 前払費用

(単位：百万ユーロ)	2016年12月31日	2015年12月31日
前払金融費用 ⁽¹⁾	668	780
前払営業費用	345	362
うち、不動産リース	240	237
合計	1,013	1,142

(1) 対象となる金融商品の満期日まで貸借対照表に計上される通貨デリバティブの(早期又は満期)償還において認識された費用に関連している。

3.6 為替差損益

為替差益及び為替差損は、主に外貨建ての貸付金及び借入金並びに劣後債及び劣後ローンをユーロに換算する際に生じる未実現利益及び損失をそれぞれ示している。

2016年12月31日現在における為替差損1,117百万ユーロ(2015年12月31日現在においては1,513百万ユーロ)は、主に米ドル建の金融負債(1,071百万ユーロ)に係る未実現損失であり、発行日以降当該通貨の上昇により生じたものである。

2016年12月31日現在における為替差益930百万ユーロ(2015年12月31日現在においては759百万ユーロ)は、主に英ポンド建の借入金(537百万ユーロ)及び米ドル建の借入金(364百万ユーロ)に係る未実現利益であり、発行日以降当該通貨の下落により生じたものである。

2016年度において英ポンドに対してユーロが上昇したため、当該通貨建金融負債に係る為替ポジションにつき金融負債の増額調整が計上された。これにより、為替差益は増加し、為替差損は減少した。この影響は、2016年度における対米ドルのユーロの下落と一部相殺されている。

4 貸借対照表に対する注記 - 資本及び負債

4.1 資本

2016年12月31日現在、同日現在の発行済株式数に基づくオレンジSAの株式資本は10,640,226,396ユーロであり、額面4ユーロの普通株式2,660,056,599株からなる。

2016年4月3日より、2014年3月29日付法令が発効し、登録株式の形で同一の株主により2年以上保有されている株式には2倍の議決権が付与される。2016年12月31日現在、フランス政府はBpifrance Participationsと共同して直接的又は間接的にオレンジSAの株式資本の22.95%及び議決権の29.29%を所有している。同日現在、当グループの貯蓄制度において又は登録株式の形で、当グループの従業員は株式資本の5.37%及び議決権の8.43%を所有している。

当年度中に、オレンジSAは、オレンジ・アンビションの従業員持株制度向けに資本の0.42%に相当する新規株式11,171,216株を発行した。これにより2016年5月31日付けで113百万ユーロの増資(資本剰余金を含む)が実施された。1口当たり11.92ユーロ(市場相場価格の20%割安となる)で9.5百万株の株式が引き受けられ、1.7百万株が賞与の形式で無償で配分された。当該取引は当社の損益に重要な影響を及ぼすものではない。

4.1.1 資本の変動

(単位： 百万ユーロ)	2016年1月1日 残高	2015年度当期純 利益の配分	配当金	2016年度当 期純利益	増資	その他の 変動	2016年12月31日 残高
株式資本	10,596	-	-	-	44	-	10,640
払込剰余金	15,735	-	-	-	69	(5)	15,799
法定準備金	1,059	-	-	-	-	5	1,064
利益剰余金	1,820	4,506	(1,596)	-	-	-	4,730
当期純利益	4,506	(4,506)	-	2,328	-	-	2,328
政府助成金	541	-	-	-	-	(18)	523
規制引当金	1,398	-	-	-	-	100	1,498
合計	35,655	-	(1,596)	2,328	113	82	36,582

4.1.2 ストックオプション・プラン

2016年12月31日 期末行使可能オプション	期末における 未行使及び行使可能 オプション数	加重平均残存 権利確定期間 (単位：月)	行使価格範囲 (単位：ユーロ)
オレンジSA株式 (旧フランス テレコムSA 2005年/2007年)	8,001,000	5	21.66 - 22.92

4.1.3 配当金

年度	承認	内容	1株当たり 配当金 (ユーロ)	配当日	配当方式	合計 (百万ユーロ)
2016年度	2016年7月25日取締役会	2016年度中間配当	0.20	2016年12月7日	現金	532
	2016年6月7日株主総会	2015年度差額	0.40	2016年6月23日	現金	1,064
2016年度に支払った配当金合計						1,596
2015年度	2015年7月27日取締役会	2015年度中間配当	0.20	2015年12月9日	現金	530
	2015年5月27日株主総会	2014年度差額	0.40	2015年6月10日	現金	1,059
2015年度に支払った配当金合計						1,589

2015年度に関して支払った1株当たり配当金は0.60ユーロであった。

4.2 その他の資本

(単位：百万ユーロ)	2016年12月31日	2015年12月31日
劣後債 ⁽¹⁾	5,660	5,903
株式に転換可能な永久債(以下「TDIRA」という。)	1,261	1,261
合計	6,921	7,164

(1) 変動は全て英ポンド建てで発行された有価証券に対する未実現為替差損益の影響によるものである。

4.2.1 劣後債

2014年2月7日に、オレンジはEMTNプログラムの一環として28億ユーロ相当のユーロ建て及び英ポンド建ての完全劣後債を3つのトランシェ(固定利息4.25%で10億ユーロ、固定利息5.25%で10億ユーロ及び固定利息5.875%で650百万英ポンド)にて発行した。市場の状況に応じた金利の再設定は、契約上、各コール・オプションの行使日に行われる。

オレンジSAはトランシェ毎にコール・オプションを有しており、2020年2月7日以降、2024年2月7日以降及び2022年2月7日以降、また契約上定められた特定の事象が発生した場合にそれぞれ行使可能である。

ステップアップ条項には、1回目のトランシェについては2025年度に25bps、2040年度にさらに75bpsの調整を加えること、2回目のトランシェについては2024年度に25bps、2044年度にさらに75bpsの調整を加えること、3回目のトランシェについては2027年度に25bps、2042年度にさらに75bpsの調整を加えることが定められている。

2014年10月1日に、オレンジSAはEMTNプログラムの一環として30億ユーロ相当のユーロ建て及び英ポンド建ての完全劣後債を3つのトランシェ(固定利息4%で10億ユーロ、固定利息5%で12.5億ユーロ及び固定利息5.75%で600百万英ポンド)にて発行した。市場の状況に応じた金利の再設定は、契約上、各コール・オプションの行使日に行われる。

オレンジはトランシェ毎にコール・オプションを有しており、2021年10月1日以降、2026年10月1日以降及び2023年4月1日以降、また契約上定められた特定の事象が発生した場合にそれぞれ行使可能である。

ステップアップ条項には、1回目のトランシェについては2026年度に25bps、2041年度にさらに75bpsの利息調整を加えること、2回目のトランシェについては2026年度に25bps、2046年度にさらに75bpsの利息調整を加えること、3回目のトランシェについては2028年度に25bps、2043年度にさらに75bpsの利息調整を加えることが定められている。

ユーロネクスト・パリに上場しているこれら債券は、完全劣後債(普通株式より上位)であり、これら債券の保有者は、オレンジSAに対して請求権があるパーティシペーティング・ローン並びに他の劣後債及び債務証券の保有者を含む他の全ての債権者に劣後して償還をうけることになる(想定元本、利息又はその他の金額に対して)。

各利息の支払日に、発行者の選択により決済が行われるか又は繰り延べられる場合がある。繰延利息は資本計上され、契約上定められた特定の事象の発生により発行者による統制の下で期日が到来し支払い義務が発生する。

未払利息は損益に認識され、支払期日がまだ到来していない未払利息は貸借対照表の「その他の資本」ではなく負債勘定に含まれている。

2016年度において、オレンジは、2014年2月及び10月に発行された劣後債に係る利息を繰り延べる権利を行使しなかったため、以下を債券の保有者に対して支払った。

- 2016年2月8日に145百万ユーロの利息支払額(95百万ユーロ及び38百万英ポンド)
- 2016年4月1日に43百万ユーロの利息支払額(35百万英ポンド)
- 2016年10月3日に103百万ユーロの利息支払額

この取引に係る目論見書は14-036号及び14-525号としてAMFにより認められた。

4.2.2. TDIRA

2003年3月3日、モビルコムとの業務関係を終了する取引契約条項に基づき、オレンジSAは、株式に転換可能な永久債(以下「TDIRA」という。)を額面価額14,100ユーロで発行した。これらは銀行シンジケート団のメンバー向け(以下「バンクトランシェ」という。)及びモビルコムの機器サプライヤー向け(以下「サプライヤートランシェ」という。)であった。TDIRAは、ユーロネクスト・パリに上場し、2003年2月24日にフランス証券取引審議委員会(Commission des Opérations de Bourse)(フランス金融監督官庁に改名)に承認された目論見書の条件に基づいている。

TDIRAは、オレンジSAのイニシアチブで、所有者の要請により、又は適切な目論見書に記載されている特定の条件下でいつでもオレンジSAの新規普通株式に転換可能である。これは、バンクトランシェについては、TDIRA 1口につき582.5561株(転換価格24.204ユーロ)という比率に基づいている。TDIRA 1口につき300株という

当初の比率は、社債所有者の権利を保護するためにこれまでに数回調整されており、今後も目論見書に記載の条項に基づいて調整される可能性がある。

TDIRAの発行以降に行われた償還を考慮すると、償還されていないバンクトランシェは89,398口であり、2016年12月31日現在、元本総額1,261百万ユーロである。

2010年1月1日以降、TDIRAに係る金利は3ヶ月物Euriborプラス2.5%である。

未払利息は損益に認識され、支払期日がまだ到来していない未払利息は貸借対照表の「その他の資本」ではなく負債勘定に含まれている。

4.3 引当金

(単位:百万ユーロ)	従業員給付及び類似給付		解体及び 原状 回復 ⁽¹⁾	訴訟 引当金 ⁽²⁾	金融コミット メントに対す る引当金	その他の 引当金	引当金 合計
	雇用後給付	長期給付					
引当金－期首残高	488	2,643	421	294	143	550	4,539
増加	53	526	-	13	-	187	779
取崩	(42)	(598)	(18)	(10)	(115)	(259)	(1,042)
割引及びその他の影響額	10	6	33	-	-	-	49
引当金－期末残高	509	2,577	436	297	28	478	4,325

(1) 電柱、公衆電話、アンテナ基地局及び減耗電気機器・減耗電子機器の解体に適用された割引率は1.118%であった。

(2) 詳細については注記6「訴訟」参照。

引当金変動による損益計算書への影響の内訳は以下の通りである。

(単位:百万ユーロ)	営業収益	金融収益	特別収益	合計
増加(割引を含む)	135	22	643	800
取崩	(171)	(141)	(730)	(1,042)
2016年12月31日	(36)	(119)	(87)	(242)

従業員給付

雇用後給付及びその他の長期給付の種類

フランスの法令及び慣習に従って、オレンジSAは従業員給付に関して義務を負っている。

- － 退職に関しては、従業員は、法令に定められた**確定拠出型年金制度**の対象となっている。オレンジSAに雇用されている公務員は、国営の文民年金及び軍人恩給により保証されている。この制度に基づくオレンジSAの債務は、年間の拠出金の支払いに限られている(1996年7月26日付のフランスの法案第96-660号)。そのためオレンジSAは、同社の公務員である従業員が対象となっている年金制度、もしくはその他のいかなる公務員年金制度における将来の不足額の資金を提供する債務を有していない。
- － オレンジSAは、**年金に基づく確定給付型年金制度**にコミットしている。フランスの上級管理職従業員向け制度には213百万ユーロである。当制度の制度資産は移行された。数年間でこの制度は新規加入者の受付を締切っている。
- － また、オレンジSAは**資本に基づく確定給付型年金制度**にコミットしている。一部諸国の法令又は契約上の合意に従って、従業員は、退職時に一定の一時金の支払い又は特別手当を受け取る権利を有している。これらの支払額は、従業員の勤続年数及び退職時の給与によって決まる。(民間従業員については550百万ユーロ及び公務員については61百万ユーロ)
- － その他の雇用後給付は、退職従業員にも付与される。これらはオレンジSAの退職者向けの電話代等、年金以外の給付である。
- － **その他の長期給付**として、長期有給休暇及びフランスにおける高齡従業員非常勤雇用制度(TPS)等が付与される場合がある。

世代間制度の再交渉の一環として、2012年度の「高齡従業員非常勤雇用制度」が1年間延長された。フランスにおける「高齡従業員非常勤雇用制度」(2009年度、2012年度及び2015年度)は、3年から5年以内に全退職給付を受給する資格があり、最低でも15年間当グループにて勤務する公務員及び民間従業員が利用できる制度である。適格従業員は2021年までに退職する従業員である。

これらの制度により、従業員は以下を受給するかたわら常勤の50%又は60%で勤務する機会を得る。

- － 常勤の給与の80%相当の基本給
- － 常勤していた期間に権利を得た退職給付(雇用者及び従業員の退職拠出金)
- － 最低給与水準

当該制度による雇用期間は最短18ヶ月、最長5年間である。

受給者は基本給与の一部(5%、10%又は15%)を定期預金口座(以下「CET」という。)に投資することができ、これには当社が追加拠出する。CETは、勤務時間の短縮を考慮している。

フランスにおける高齡従業員非常勤雇用制度(TPS)に加入する又は参加予定の(つまり引当金の算定に含まれる)従業員数は、2016年12月31日現在19,000名と見込まれている。

2016年12月31日現在、TPSに対する引当金は、1,938百万ユーロ(2015年12月31日現在、2,035百万ユーロ)であった。

債務額の算定に使用された主な仮定

雇用後給付及びその他の長期給付の評価は、退職年齢に基づき、各制度に適用される規定及び年金の全額の受給資格を確保するために必要な条件に従って算定されており、これらはいずれも法改正の対象となることが多い。

フランスの高齢従業員非常勤雇用制度の債務の評価は、潜在的な適格従業員数の見積り及び当制度に加入する従業員の割合の見積り(平均で69%と見積もられている)並びに受給者が提示された様々な制度間で最終的に行う交換による影響を受ける。

退職給付及びその他の長期従業員給付に関するオレンジSAの債務を測定するために用いた数理計算上の仮定は、以下の通りである。

	2016年12月31日	2015年12月31日
割引率 ⁽¹⁾	(0.05)% — 1.85%	0.10% - 2.25%
長期期待平均昇給率	2% — 2.50%	2% - 3.10%
長期インフレ率	2%	2%

(1) フランスの高齢従業員非常勤雇用制度に関する債務評価において、(0.10)%(2015年12月31日現在は0.10%、0.25%及び0.50%)が使用された。

割引率は、格付がAA-で満期が同一の社債に基づいている。

フランスの高齢従業員非常勤雇用制度加入率の変動に対する債務の感応度は以下の通りである。

(単位:百万ユーロ)	加入率が5ポイント下落	加入率が5ポイント上昇
フランスの高齢従業員非常勤雇用制度加入率	(44)	44

債務額の変動

以下の表に従業員給付債務額変動の詳細を示した。

(単位：百万ユーロ)	年金に基 づく制度	資本に基 づく制度	その他の 雇用後給付	雇用後給付 合計	長期給付
債務額の変動					
期首給付債務合計	222	546	71	839	2,643
勤務費用	3	35	1	39	153
利息費用	1	11	1	13	5
数理計算上の差異	(0)	34	3	37	373
給付支払額	(13)	(17)	(3)	(33)	(597)
期末給付債務合計(a)	213	609	73	895	2,577
全額又は一部積立型の従業員給付制度に関するもの	213	-	-	213	-
全額非積立型の従業員給付制度に関するもの	-	609	73	682	2,577
制度資産の変動					
期首制度資産の公正価値	131	-	-	131	-
制度資産に係る数理計算上の差益	4	-	-	4	-
制度資産に係る益（損）	1	-	-	1	-
雇用者拠出	22	-	-	22	-
基金による給付支払額	(13)	-	-	(13)	-
期末制度資産の公正価値(b)	145	-	-	145	-
制度資産					
拠出純額(a)－(b)	67	609	73	749	2,577
未認識の数理計算上の差異	(31)	(186)	(28)	(245)	-
未認識の過去勤務費用	-	5	(1)	4	-
引当金／(資産)	36	429	44	509	2,577
うち、引当金／(資産)－短期	5	23	2	30	647
うち、引当金／(資産)－長期	31	406	42	479	1,930
期間年金費用純額					
勤務費用	3	34	1	38	153
利息費用	1	11	1	13	5
制度資産の期待収益	(4)	-	-	(4)	-
数理計算上の差異の償却	8	6	2	16	373
未認識の過去勤務費用の償却	-	(0)	0	-	-

期間年金費用純額合計	8	51	4	63	531

(単位：百万ユーロ)	年金に基 づく制度	資本に基 づく制度	その他の 雇用後給付	雇用後給付 合計	長期給付
引当金／(資産)の変動					
期首引当金／(資産)	50	395	43	488	2,643
期間年金費用純額	8	51	4	63	531
雇用者が支払った拠出及び/又は給付	(22)	(17)	(3)	(42)	(597)
期末引当金／(資産)	36	429	44	509	2,577

従業員給付債務の期日

2016年12月31日現在、フランスの高齢従業員非常勤雇用制度、年金制度及びその他の雇用後給付債務支払の今後10年間に予定される満期の内訳を以下に示した。

(単位：百万ユーロ)	2016年12月31日期日別支払額					
	2016年12月 31日	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年から 2026年まで
フランスの高齢従業員非常勤雇用制度	1,938	557	561	470	285	102
年金及びその他の雇用後給付 ⁽¹⁾	775	85	85	98	100	354
従業員給付債務の合計	2,713	642	646	568	385	456

(1) 定期預金勘定及び長期疾病休暇に対する引当金は含まない。

4.4 金融負債

4.4.1 金融債務総額、現金及び市場性のある有価証券の満期日到来予定

(単位：百万ユーロ)	2015年 12月	2016年 12月	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	以降	
長期及び中期金融負債									
社債 ⁽¹⁾	26,039	26,590	2,315	2,915	4,644	1,328	2,726	12,662	
銀行借入金及び国際金 融機関からの借入金	798	1,529	122	22	22	423	190	750	
合計(a)	26,837	28,119	2,437	2,937	4,666	1,751	2,916	13,412	
その他の短期金融負債									
NEUコマーシャル・ ペーパー ⁽²⁾	725	542	542						
当座借越	2	2	2						
その他の短期借入金 ⁽³⁾	1,643	705	705						
期日未到来の未払利息	800	760	(4)	760					
合計(b)	3,170	2,009	2,009	-	-	-	-	-	
金融負債合計(A)	(a)+(b)	30,007	30,128	4,446	2,937	4,666	1,751	2,916	13,412
市場性のある有価証券		3,314	5,420	5,420					
現金		1,490	1,414	1,414					
現金及び市場性のある 有価証券合計(B)		4,804	6,834	6,834					
現金及び市場性のある有 価証券控除後の期末金 融債務総額	(A) - (B)	25,203	23,294	(2,388)					

(1) EMTN(ユーロ・ミディアム・ターム・ノート)プログラムに基づいた私募社債が含まれている。

(2) ネゴシابل・ヨーロッパ・コマーシャル・ペーパー

(3) 2016年12月31日現在、現金担保として受け取った541百万ユーロ(2015年12月31日現在は1,447百万ユーロ)を含む。

(4) 劣後債に係る未払利息181百万ユーロ及びTDIRAに係る未払利息7百万ユーロを含む。

2016年12月31日現在、オレンジSAの社債は満期日に償還可能であり、発行に際して特定の保証は発生しない。一部の社債は、発行者の要望により満期日前に償還可能である。

オレンジSAの借入金及び与信枠に関する約款については、注記4.5.3「流動性リスク管理」に記載されている。

4.4.2 通貨別金融債務

以下の表は、通貨デリバティブ適用前の通貨別の現金及び市場性のある有価証券を控除したオレンジSAの金融債務総額の内訳を示している。

決算日レートでの百万ユーロ相当額	2016年12月31日	2015年12月31日
ユーロ	11,628	12,521
米ドル	8,016	7,540
英ポンド	2,652	3,368
スイスフラン	(2)	232
日本円	60	395
カナダドル	1	132
その他の通貨	179	215
未払利息考慮前の合計	22,534	24,403
未払利息	760	800
通貨デリバティブ考慮前の合計	23,294	25,203

4.5 市場リスクに対するエクスポージャー

4.5.1 金利リスク管理

オレンジSAは、(スワップ、先物、キャップ及びフロア等の)固定/条件付きの金利デリバティブを用いて、金利負担が最小限になるようにユーロ建の固定金利/変動金利のエクスポージャーを管理するよう図っている。

デリバティブ金融商品

2016年12月31日現在、オレンジSAの固定金利/変動金利のエクスポージャーを管理するため使用されるデリバティブの内訳は、以下の通りである。

(単位：百万ユーロ)	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	以降	想定元本
ヘッジとして指定される商品							
金利スワップ	100	515	862	182	1,604	452	3,715
クロス・カレンシシー・スワップ			3,838	444	1,710	7,168	13,160
ヘッジとして指定されるが、ヘッジ会計に適格ではない商品							
金利スワップ	1,000		23	125	120		1,268
クロス・カレンシシー・スワップ							-

固定金利/変動金利債務の管理

変動金利債務に係る金利デリバティブ及び現金担保受取額を考慮した後の、金融債務の固定金利部分は2016年度において、2015年度と同レベルの94%である。

4.5.2 通貨リスク管理

オレンジSAは通常、外貨建の発行を同じ通貨建のデリバティブ又は資産でヘッジしている。

以下の表は、オレンジSAが保有するオフバランスシートの通貨商品(通貨スワップ、先渡為替取引及び通貨オプション)に基づく引渡及び受取予定の通貨の想定元本を示している。

(単位：各通貨百万単位)	通貨 ⁽¹⁾					ユーロ相当 額のその他 の通貨
	ユーロ	米ドル	英ポンド	スイス フラン	日本円	
通貨スワップの借手の部分	1,004	8,594	3,325	-	7,500	3,225
通貨スワップの貸手の部分	(12,197)	-	(12)	-	-	(3,034)
先渡為替予約に基づき受け取る通貨	2,604	1,024	1,463	33	1,491	768
先渡為替予約に基づき支払う 通貨	(3,414)	(459)	(1,291)	(5)	-	(709)
受取通貨オプション	193	25	-	-	-	-
支払通貨オプション	(22)	(26)	(150)	-	-	-
合計	(11,832)	9,158	3,335	28	8,991	250
期末の決算日レートでの百万ユーロ 相当額	(11,832)	8,688	3,896	26	73	250

(1) プラスの数値は受け取る通貨、マイナスの数値は支払う通貨を表す。

4.5.3 流動性リスク管理

与信枠

2016年12月21日、オレンジは、2018年1月に満期となる既存のシンジケート与信枠の借換えを行うため、24の国際銀行と60億ユーロのシンジケート与信枠契約を締結した。新しい与信枠は、当初の満期が2021年12月であるが、それぞれ1年延長オプションが二つ含まれており、銀行の承認があればオレンジによって行使可能である。

2016年12月31日現在、オレンジSAの流動性ポジションは、2017年度の正味金融債務を超過している。

(単位：百万ユーロ)	利用可能額
当座借越	(2)
現金	1,414
市場性のある有価証券	5,420
与信枠から引出し可能な金額	6,000
流動性ポジション	12,832

オレンジの信用格付の変動

オレンジの信用格付は、当グループの財務方針及びリスク管理方針の査定に使われる追加的な業績指標の1つで、特に当グループの支払能力及び流動性リスクの評価に用いられるが、投資家を実施する分析の代替とはならない。格付機関では、付与した格付を定期的に更新している。格付が変更された場合、将来の資金調達費用に影響が生じる、もしくは流動性の確保が制限を受ける恐れがある。

また、オレンジの信用格付が変更されると、一部の融資残高についてはステップアップ条項が発動する要因となり、投資家への利息支払額に影響が生じる。

残高が25億ドル(2016年12月31日現在、23億ユーロに相当)あるオレンジSAの1つの社債には、オレンジの信用格付の変更時に発動されるステップアップ条項が付されている。この条項は2013年度及び2014年度初頭に発

動した。2014年3月に期日が到来する利払いは金利8.75%に基づき算定され、以降当該社債には9%の利息が付される。

オレンジの信用格付が上昇又は低下すると、2016年12月21日に設定された60億ユーロのシンジケート与信枠の証拠金に変更が生じる可能性がある。2016年12月31日現在、この与信枠における借入れはなかった。

2016年度におけるオレンジの信用格付の変更について、格付機関スタンダード&プアーズは2016年1月27日に、オレンジの長期債務の見通しをネガティブから安定的に修正し、オレンジの長期債務の信用格付はBBB+、オレンジの短期債務の格付はA2とした。

2016年12月31日現在、オレンジの信用格付は以下の通りである。

	スタンダード& プアーズ	ムーディーズ	フィッチ・ レーティングス	日本格付研究所
長期債務	BBB+	Baa1	BBB+	A-
見通し	安定的	安定的	安定的	安定的
短期債務	A2	P2	F2	

4.5.4 財務約款

財務比率に関するコミットメント

オレンジSAは、財務比率に関する特定の約款に従う与信枠又は借入金を有していない。

債務不履行又は重要な事態の変更に関するコミットメント

2016年12月21日に設定された60億ユーロのシンジケート与信枠、並びに発行社債を含む、オレンジの融資契約の大部分は、重要な事態の変更の場合には繰上返済又はクロス・デフォルトの条項の対象とならない。一方で、一部の契約にはクロス繰上返済の条項が含まれており、その他の融資契約に基づくデフォルト事象の発生のみでは、必然的にかかる契約において繰上返済につながるものではない。

4.5.5 信用リスク及びカウンターパーティ・リスク管理

潜在的にオレンジをカウンターパーティ・リスクの集中にさらす可能性のある金融商品は、主に売掛金、現金及び現金同等物、投資並びにデリバティブ金融商品である。

オレンジSAは、多数の業種にわたりフランス各地及び各国に所在する広範囲及び多様な顧客基盤(個人顧客、事業者顧客及び大企業顧客)を有するため、売掛金に関する信用リスクの集中は限られていると考えている。また、当該金融資産に係るカウンターパーティ・リスクの最大価値は、認識されている正味簿価に等しい。

オレンジSAは、投資やデリバティブを通じて銀行のカウンターパーティ・リスクにさらされている。そのため、オレンジは、投資先又はデリバティブ契約の締結先となる公的機関、金融機関又は産業機関を、その信用格付に基づき厳密に選定している。さらに、選定した各カウンターパーティーについて、以下の上限が規定されている。

- 各金融機関の格付及び資本並びに財務部門が行った周期解析に基づいて上限が設定されている。その結果、(i)投資の場合は上限に基づいて、及び(ii)デリバティブの場合は事業の残存期間及び関係する取引の種類を考慮した係数を適用して、未履行の金利及び外国為替契約の想定元本に基づいて、最大コミットメントが算定される。
- 上限は監視され、当グループの財務担当者及びトレーディングルームの責任者に毎日報告される。これらの上限は、信用事由に応じて定期的に調整される。
- カウンターパーティーの格付は監視されている。
- その他、デリバティブに関しては、金融商品に関するマスター契約(フランス銀行連合又は国際スワップ・デリバティブ協会)が全てのカウンターパーティーと締結されており、一方の当事者が債務不履行に陥った場合における債権・債務の純額決済及び最終的な受取又は支払残高の計算について規定してい

る。これらの契約にはCSAの現金担保条項が含まれており、月次又は週次(閾値なし)で預け入れ(担保の支払)又は回収(担保の受取)のいずれかを実行している。この支払額は全てのデリバティブ(又は一部のカウンターパーティーにとっては満期までの期間が3ヶ月超のデリバティブ)の市場価値の変動により影響を受ける。したがって、オレンジSAでは、債務不履行リスク・エクスポージャーはデリバティブ期限までの最長1ヶ月間にわたり継続するエクスポージャーに相当する。これは、ポートフォリオの変数(カウンターパーティー毎の正味想定元本、ボラティリティ、感応度)に従い、1ヶ月キャップの購入など様々な種類のオプションによって形成されたポートフォリオ価値の変動が増加するリスクを考慮している。したがって、債務不履行リスクは、デリバティブの期限までの債務不履行の発生可能性及び債務不履行となった場合(慣例では、市場における債務不履行確率は0.6である)の損失によって倍増するエクスポージャーである。

4.5.6 デリバティブ金融商品の想定元本及び公正価値

想定契約又は想定元本は、支払額又は受取額を示すものではない。そのため、オレンジSAがデリバティブ金融商品の利用に関して被るリスクを表してはいない。

通貨スワップ及び金利スワップの公正価値は、契約の残存期間に対して期末における市場の為替レート及び金利を用いた将来の割引予測キャッシュ・フローにより見積もられる。

店頭オプションの公正価値は、一般に認められている市場測定モデルを用いて見積もられる。

(単位：百万ユーロ)	2016年12月31日		2015年12月31日	
	想定元本	公正価値	想定元本	公正価値
オフ・バランスの金融商品				
金利スワップ ⁽¹⁾	4,983	(89)	4,597	(105)
クロス・カレンシー・スワップ ⁽²⁾	13,160	484	12,687	1,328
先渡通貨契約	6,071	20	6,487	128
確定予約合計	24,214	415	23,771	1,351
オプション	222	3	1,135	(2)
未確定予約合計	222	3	1,135	(2)
合計	24,436	418	24,906	1,349

(1) 2016年12月31日現在、先渡開始日の想定元本59百万ユーロ(2015年12月31日現在、先渡開始日の想定元本は509百万ユーロ)を含む。

(2) 先渡開始日の想定元本はゼロ。

4.6 その他の流動負債

(単位：百万ユーロ)	2016年12月31日	2015年12月31日
子会社勘定(現金)	4,010	9,060
うち、イクアント	989	883
うち、アトラス・サービスズ・ベルギー ⁽¹⁾	741	1,669
うち、オレンジ・テレコミュニケーションズ・グループ・リミテッド	266	600
うち、オレンジ・ブランド・サービスズ・リミテッド	258	728
うち、FTIMMO H	249	207
うち、オレンジ・グローバル・リミテッド ⁽²⁾	-	3,192
税金及び社会保障負債	1,394	1,619
海底ケーブル・コンソーシアムのメンバーへの支払債務	236	410
その他 ⁽³⁾	343	688
合計	5,983	11,777

(1) 当期における変動は主に、OTGLからのBT株式取得(2,462)百万ユーロ、並びにOTGL及びOBSLに対するASBからの借入金それぞれ1,245百万ユーロ及び700百万ユーロの返済によるものである。

(2) 当期における変動は当該企業の清算によるものである。

(3) 2015年度において、企業向け市場競争に関する訴訟に係る罰金350百万ユーロを含む。この罰金は2016年度に支払われた。

4.7 繰延収益

(単位：百万ユーロ)	2016年12月31日	2015年12月31日
繰延金融収益	1,411	1,252
うち、解約したデリバティブに係る平準化支払による受取額に関する原商品の満期日までの繰延	579	597
うち、ヘッジ会計が適格な商品	832	654
繰延営業収益	1,009	1,112
うち、ケーブル・ネットワークの拠出に関する土木工事の請求額の20年間に渡る繰延	240	285
合計	2,420	2,364

4.8 非金融債権債務の期日

一部の非金融債権債務の期日は1年超であるものの(注記9.1.8「売掛債権」及び注記3.1「有形固定資産及び無形資産」)、大部分は基本的に1年未満である。

5 オフバランスシート契約債務及びコミットメント

経営陣は、経営陣の知る限りでは、本注記に記載されている以外でオレンジSAの現在また将来の財政状態に重要な影響を及ぼす可能性のある2016年12月31日現在未履行のコミットメントはないと考えている。

5.1 事業活動に関するコミットメント

(単位：百万ユーロ)	コミットメント 合計	1年未満	1年から5年	5年超
事業活動に関するコミットメント	6,961	1,556	3,356	2,049
オペレーティング・リース及びファイナンス・リース ⁽¹⁾	4,335	734	2,075	1,526
携帯機器の購入	169	169	-	-
通信容量の購入コミットメント	107	54	53	-
その他の財及びサービスの購入コミットメント ⁽²⁾	959	309	516	134
投資コミットメントー有形固定資産及び無形資産	85	30	34	21
通常の事業において第三者に付与される保証	1,306	260	678	368

(1) リース料及び税金308百万ユーロ及びファイナンス・リース料47百万ユーロを含む。

(2) 海底ケーブルの保守コミットメントに関する223百万ユーロを含む。

オペレーティング・リース

オペレーティング・リースのコミットメントには主に不動産リース・コミットメントが含まれる。その他のリースは一般費用(車両及びその他の資産)に関するリースである。

(単位：百万ユーロ)	将来の最低リース支 払額	1年未満	1年から5年	5年超
不動産リース・コミットメント ⁽¹⁾	3,899	626	1,860	1,413

(1) オペレーティング・リースに係るリース支払額は、FTImmo H(オレンジSAの子会社)と締結したものを除き、2017年12月31日期限の478百万ユーロを含め、3,216百万ユーロであった。

オペレーティング・リース・コミットメントは、リースの通常の更新日又はできるだけ早い通知日まで、未決済の将来の最低リース支払額に対応している。リースについて定期的な再評価が行われた後に、これらの金額は割り引かれる。割引率は当グループの社債の加重平均原価に対応している。

オレンジSAはこれらの商業リースを更新する、又は再交渉された条件で他のリースにより更改するかどうかを選択することができる。

投資コミットメント

上表の金銭的価値で表示されるコミットメントに加えて、オレンジSAは、様々な行政当局に対してネットワークによるカバー又はサービス品質レベルの確保といった一定の義務を負っている。このような義務は主にライセンスの付与プロセスの一環として履行されるが、将来、ネットワークの敷設及び強化のための資本的支出が必要となる。金銭的価値で表されない義務は上記の表では表示されていない(通常、かかる義務は金銭的価値で表されない)。したがって、当グループは以下の条件を満たすことに合意している。

ー 2015年度にフランスにおいて割り当てられた700MHzの周波数帯域の場合：

- ・ 「優先配備地域」(5年以内に全国の40%、12年以内に92%、15年以内に97.7%)、ブロードバンド・ネットワークがいまだ普及していない「ホワイト・エリア」(12年以内に100%)、優先幹線道路(15年以内に100%)及び国有鉄道路線(7年以内に60%、12年以内に80%、15年以内に90%)をサービスエリアとする義務。

ー 2011年度にフランスにおいて割り当てられた2.6GHz及び800MHzの周波数帯域の場合:

- ・ 仮想移動体通信事業者(以下「MVNO」という)を、MVNO計画の一定の技術及び価格条項に準じて受け入れる任意の義務。
- ・ ユーザ当たりの理論上の最大ダウンロード速度60Mbps以上を達成する移動体通信網を提供する義務(2.6GHz周波数帯域については4年以内に国内の25%、12年以内に75%。800MHz周波数帯域については12年以内に98%、15年以内に99.6%)。ただし、この通信網は割当周波数域とその他の周波数域のどちらにも対応するものとする。
- ・ 具体的には、800MHz周波数帯域では優先地域を受信可能とする義務(5年以内に全国の40%、10年以内に90%。ただし、これにはローミングサービスに関する義務は含まれない)、各県でサービスエリアを提供する義務(12年以内に90%、15年以内に95%)及び「ホワイト・エリア」プログラム対象地域にリソースを共有する義務。

これらの義務を遵守しないことにより、最終的には付与されたライセンスの取消も含む、罰金及びその他の制裁がもたらされる可能性がある。経営陣は、オレンジSAには行政当局に対する当該義務を履行する能力があると考えている。

通常の事業において第三者に付与される保証

オレンジ・グループの親会社として、オレンジSAは直接的又は間接的子会社の契約債務の履行を確実にする目的で第三者へ保証を付与している。これらの保証は2016年12月31日現在、合計で1,306百万ユーロであった。この金額には企業子会社の特定の顧客に付与された履行保証(上限は合計で502百万ユーロ)及びオレンジ・スペインによる連帯保証(133百万ユーロ)が含まれる。

また、オレンジSAは、通常の事業におけるオレンジSAによる契約債務の履行を確実にするために、第三者(金融機関、顧客、パートナー及び政府機関)に特定の保証を提供する。これらの保証は契約額を増やすものではないため、上記の表には記載されない。

5.2 その他のコミットメント

売却に関連して付与された保証

当社子会社が締結した特定の資産、子会社又は株式投資の譲渡契約に従って、当社は、資産及び負債に関連する保証条項に基づき当該子会社がその義務を履行するよう保証を付与した。ほぼ全ての重要な売却契約は、これらの保証に関する上限を規定している。

2016年12月31日現在、有効な保証は以下に対して付与されている。

- ー ジョイント・ベンチャーであるEE社に対し英国事業を移転した際に付与した保証で、資産の譲渡に先立ち実施した持分及び資産の再編に関連した保証(2022年に期限切れとなる上限の無い補償)及び2017年に期限切れとなる税金関連の保証(2016年12月31日現在、上限50億英ポンド(58億ユーロ)の保証)。

さらに、英国におけるオレンジとドイツ テレコムの子会社であるT-モバイルUKが3Gネットワーク共有契約の一部としてハチソン3G(以下「H3G」という。)と設立したジョイント・ベンチャーに対する投資コミットメントを保証するためにドイツ テレコムがH3Gに2007年12月に付与した上限750百万英ポンド(2016年12月31日現在、876百万ユーロ)の保証の50%を上限とした再保証を行っていた(すなわち、オレンジにとっては上限375百万英ポンド(438百万ユーロ)の保証)。EE社をBTグループ・ピーエルシー(以下「BT」という。)に売却した結果、H3Gに付与した主要な保証に関して、BTはドイツ テレコムを置き換える。この場合、オレンジは、当該再保証上の義務から免除される。一方、BTは、ドイツ テレコムがH3Gに付与したコミットメントの再保証を行い、ドイツ テレコムは当該再保証の支払いをBTが滞納した場合にのみ当該再保証を要求することを確約した。

また、オレンジは、以前オレンジからリースされていた通信機器に関連するファイナンス・リースの早期解消に係る一定の補償義務を負っていた。これら補償義務の上限は2016年12月31日現在、53百万英ポンド(61百万ユーロ)であり、2017年2月に最終的に失効する。EE社のBTへの売却により、これらの義務は引き続き存在する。

- ー EE社の売却時にBTに付与される保証は、どちらか一方の当事者にのみ起因している事象を除き、オレンジ・グループとドイツ テレコムがそれぞれ50%ずつ負担する。オレンジの保証の上限は契約上の確定売却価格51億英ポンド(2016年12月31日現在60億ユーロ)であり、うち、11億英ポンド(13億ユーロ)は基本的

保証及び税金関連保証以外の保証に係るものである。当該保証期間は2017年で終了するが、基本的保証と税金関連保証は2023年に失効する。

- － 2007年のオランダにおける当グループの携帯及びインターネット事業の売却の一環として、ドイツ テレコムに付与された、上限400百万ユーロの税金関連の保証。これら保証は法規制上の期限である2019年に期限切れとなる予定である。
- － 2012年にオレンジ・スイスの売却の一環として付与された税金関連の保証。この保証は200百万スイスフラン(186百万ユーロ)を上限とし、2017年に期限切れとなる。
- － 2014年のオレンジ・ドミニカの売却の一環として、当グループが付与した、上限143百万米ドル(136百万ユーロ)の標準的保証。2018年に期限切れとなる。
- － 当グループが売却した不動産の買手に付与されたその他の一般的な保証。

経営陣は、課せられているこれらの保証に関してリスクはほとんどない、あるいは潜在的な結果はオレンジSAの成績及び財政状態に関しては重要ではないと考えている。

5.3 資金調達コミットメント

借入金に関連するオレンジSAの主要なコミットメントは、注記4.4「金融負債」及び注記4.5「市場リスクに対するエクスポージャー」に記載されている。

6 訴訟

本注記は、オレンジSAが関与する全ての重要な法的紛争について記載しているが、賦課金や法人税又は雇用主による拠出金に関するオレンジSAと税務当局又は社会福祉管理局との間の紛争に関連する債務については記載しておらず、これらの紛争については注記2.6「法人税」及び注記4.3「引当金」にそれぞれ記載されている。

2016年12月31日現在、オレンジSAが関与している全ての紛争(注記2.6「法人税」及び注記4.3「引当金」に記載のものを除く。)に関して認識した引当金は297百万ユーロ(2015年12月31日現在：294百万ユーロ)であった。オレンジは、原則として個別開示が当グループのポジションに重大な損害を及ぼす可能性があると考えているが、以下にあるような訴訟の種類別に引当金の詳細を提供している。引当金の残高、全体の動きに関しては、注記4.3「引当金」に記載されている。

オレンジに反競争的行為があったとして競合他社による多数の申立てがあった。申立てにおいて、競合他社は通常、停止命令及び制裁措置を求めている。これらの申立てが支持された場合、オレンジは、理論上、当グループの収益の最大10%の罰金の支払いを命じられる可能性がある。競合他社はオレンジの反競争的行為によって被ったとする損害について、民事又は商事上の手続において損害賠償を請求する可能性がある。

当社(本注記ではオレンジ又はオレンジSAとして言及されている)の財政状態に重要な影響を与える可能性がある訴訟については、以下に記載されている。

競争法に関する訴訟

移動体通信サービス

- － 「企業向け」セグメント市場において4件の反競争的行為を行ったとして、オレンジに350百万ユーロの罰金と、当該市場における競争を即座に修復させるための差止命令を課したフランス競争当局による最終評決が2015年12月17日に下されたが、この司法調査が実施されていたのと同時期の2015年6月18日に、SFRは、オレンジの行為により被ったとする損害について訴訟を提起していた。当初の暫定的な損害見積額は512百万ユーロであったが、SFRは2016年4月にその請求額を24億ユーロに引き上げた。この引き上げは、この紛争におけるオレンジのリスク評価を変えるものではない。2015年12月17日の評決を考慮して、当グループは、当該請求をリスクを示すものとみなしているが、SFRが補償される権利は、制裁された行為によりSFRが実際の損害を被っていることが条件になると考えている。この評決のすぐ後に、Verizon及びBTグループも、オレンジに対する損害賠償請求をパリ商事裁判所に提起した。請求額はそれぞれ215百万ユーロ及び150百万ユーロである。Verizon及びBTグループは、フランスにおける事業活動という観点から、当該請求額の根拠を示していない。

- ー 2016年5月19日、パリ控訴裁判所は、フランス競争当局による2012年12月13日付の決定で示された行為の範囲を支持した。この決定は、2005年から開始した大口サービスの一環として、自身のネットワーク内の通話と競合他社のネットワークへの通話において過度の価格差別を実施したことに関して、オレンジSAに対し117百万ユーロ、SFRに対しては66百万ユーロの罰金を科すものであったが、問題の行為は当該当局による制裁の対象として既に禁止されていたものではなかったため、罰金は20%引き下げられた。フランス競争当局は、2016年6月に23百万ユーロをオレンジに払い戻した。当該行為自体を制裁対象とする論拠に異議が唱えられなかったため、オレンジは上訴した。

フランス競争当局の決定に従い、2013年6月に、Oméa Telecom(Virgin Mobile及びTele2 Mobile)、Euro-Information Telecom(NRJ Mobile)及びOutremer Telecomは、それぞれオレンジに対し、制裁された行為により損害を被ったとしてパリ商事裁判所へ訴訟を提起した。2016年11月3日、当該商事裁判所は、Oméa Telecomによる請求の取り下げを正式に受理した。Euro-Information Telecom及びOutremer Telecomは暫定額合計39百万ユーロを請求している。しかし請求を裏付ける因果関係は現時点では全く示されていない。このためオレンジは当該訴訟に関連するリスクを評価する立場にはない。

- ー フランス領カリブ海諸島及びフランス領ギアナの移動体通信及び固定-移動体通信市場におけるオレンジの行為に関してフランス競争当局に提起された申立て(オレンジは最終的に60百万ユーロの罰金を支払うよう2015年1月6日に命じられた)と同時期に、ディジセル及びOutremer Telecomは、かかる行為に起因する損害として、それぞれ2009年3月及び2010年10月に、評価額494百万ユーロ及び75百万ユーロとされた賠償を求めてパリ商事裁判所に提訴した。2015年3月16日、パリ商事裁判所は、オレンジに対し、8百万ユーロをOutremer Telecomに支払うよう命令した。オレンジは当該金額を支払ったが、本裁定について控訴した。本裁定を考慮し、当グループはディジセルの請求はリスクを示すと考えており、判決は2017年度第1四半期末に見込まれている。

固定回線サービス

- ー Numericableグループは、2010年にパリ商事裁判所及びパリ国際商業会議所(以下「ICC」という。)の仲裁裁判所にて、ケーブル・ネットワークの売却時にオレンジと締結した契約が事実上終了したことによって同グループが被ったとする約31億ユーロの損害の補償を求める手続を開始した。2013年2月25日に、ICCは2004年の使用契約に関わる542百万ユーロに上る全ての請求を最終的に棄却した。2014年6月20日に、パリ控訴裁判所は、1999年及び2001年の使用契約に関わる2,583百万ユーロに上る全てのNumericableの請求を棄却した裁定を支持した。さらに、同裁判所はNumericableの訴訟内容が不当であることも認めた。しかし、2016年2月2日に、フランス最高裁判所は、ICCがオレンジを支持した裁定は、控訴裁判所に提出された訴訟が別の契約に関するものである場合、Numericableに対して出されていた可能性があることを考慮し、控訴裁判所の判決を取り消した。Numericableは、パリ控訴裁判所に再審理を申立てた。
- ー 2010年2月3日にSFR、その後2010年11月10日にVerizonが、オレンジが提供した相互接続サービスについて支払った価格はそのコストを反映したものではなかったとして、支払超過額の払い戻しを求め、パリ商事裁判所にオレンジSAを召喚した。2013年6月18日及び25日、パリ商事裁判所はこれらの請求を棄却したが、オレンジに対し、2008年に提供したサービスに関して500,000ユーロをVerizonに支払うよう命じた。2013年にオレンジは当該金額を支払った。SFR及びVerizonはこれらの判決に対して控訴し、それぞれ、2006年及び2007年における相互接続サービスに係る49百万ユーロ、並びに2006年から2008年における卸売アクセス又は相互接続サービスに係る41百万ユーロを請求した。2015年12月4日に、パリ控訴裁判所はSFRの請求を全て棄却し、第一審裁判所の判決を支持した。2016年3月11日、SFRはフランス最高裁判所に控訴した。Verizon訴訟の控訴裁判所による判決は2017年度第1四半期に見込まれている。

2013年6月、コルト、ブリティッシュ・テレコム・フランス及びComptelは、Verizonと同様の理由でパリ商事裁判所へオレンジSAを提訴した。当該3事業者の暫定的な請求総額は27百万ユーロであるが、Comptelの請求額は未定である。2015年10月27日、裁判所は、オレンジが価格義務に違反したとするコルトの14百万ユーロの請求についての判決を下し、コルトに対して2.4百万ユーロを支払うようオレンジに命じた。オレンジは当該金額を支払ったが、この判決に対し控訴している(当該判決は既にSFR訴訟における控訴裁判所による裁定と矛盾している)。

- ー 2012年4月24日、SFRはオレンジSAに対し、その別荘市場向けの小売サービスに関し、被ったとする損害について218百万ユーロの請求を求めて、パリ商事裁判所へ訴訟を提起した。2014年2月12日、同裁判所は、オレンジSAが優越的地位を濫用したとの裁定を下し、オレンジに対して51百万ユーロの損害賠償をSFRへ支払う

よう命じた。2014年10月8日に、パリ控訴裁判所は、SFRが別荘に限定される関連市場における存在を示していなかったとの裁定を下し、商事裁判所による判決を取り消したが、2016年4月12日、フランス最高裁判所は、控訴裁判所による関連市場の定義付けは十分ではなかったとの理由で、当該裁判所による判決を破棄した。これにより、判決に従い、オレンジは53百万ユーロをSFRに支払わなければならなかった。パリ控訴裁判所により再審理が行われることになっている。

- ー 2016年6月30日、オレンジとアルティチュード・インフラストラクチャは、ブロードバンド・ネットワークがいまだ普及していない地域コミュニティにおいて受信不可区域の減少を目指す市場の事業者向けのオレンジの卸売サービスに関する両社の紛争を終了させた。その結果、アルティチュード・インフラストラクチャはパリ商事裁判所における損害賠償請求の訴え及びフランス競争当局への申立てを取り下げた。SFRも、フランス競争当局に提起していた申立てを取り下げた。
- ー 2014年10月、コルトは、フランスにおける固定回線サービスに関する企業間取引市場においてオレンジが行っている不正な価格設定行為に異議を唱え、フランス競争当局に申立てを行った。フランス競争当局は、当該申立てを2015年12月17日に裁定が下されたSFRの手續と併合しなかった。同時に、コルトは2014年12月18日に、2007年以降に被ったとする損害についてオレンジSAに対する損害賠償請求をパリ商事裁判所に提訴しているが、その額はまだ評価されていない。フランス競争当局による司法調査は開始されていないため、オレンジは、これらの手續に関連して発生し得るリスクを現時点では特定できていない。

その他の訴訟

2012年6月27日に、パリ控訴裁判所は、全てのレクチエル(及び1998年から2002年の期間のレクチエルの賃借管理人であるGroupadress)の請求の棄却を認めた。これらは、オレンジSAが情報データベースを日次更新と共に無償で提供することを拒んだことから生じた最低376百万ユーロ(その後551百万ユーロに再評価)の不利益に関わる損害賠償請求である。裁判所は、1999年以前の最終判決で確定したオレンジの反競争的行為がレクチエルに不利益を与えたのかを決定しなければならなかった。裁判所は、請求者は訴訟対象期間にわたり、オレンジのデータを違法にダウンロードしていたことから、不利益を確認することができないとの裁定を下した。にもかかわらず、2014年6月3日にフランス最高裁判所は、パリ控訴裁判所の決定を再び一部破棄し、オレンジの確立した反競争的行為がレクチエルに対する損害を引き起こす要因となったかどうか決定するよう控訴裁判所に要求した。控訴裁判所の新たな審理において、レクチエルは請求額を正当な根拠なしに47億ユーロまで増加させた。2015年5月27日に、パリ控訴裁判所は、オレンジの行為は損害賠償の要因となる民事責任を構成するとの判決を下し、ダイレクトマーケティングの市場セグメント及び1991年から1998年の期間に限定して、レクチエルが被ったと想定される被害額を査定するための専門家を任命した。専門家による査定は継続中であり、2017年度中に控訴裁判所による判決が下されることになっている。また、2015年7月27日に、オレンジは2015年5月27日付の判決に対しフランス最高裁判所へ上訴した。オレンジは、本手續に関連する重大なリスクは発生しないと考えている。

税務調査(注記2.6「法人税」参照)に関して提起されうる訴訟を除き、当社及び／又は当グループの財政状態又は収益性に重要な影響を及ぼす可能性がある、又は直近12ヶ月間において重要な影響を及ぼした、その他の行政手續、法的手續又は仲裁手續(係属中又はオレンジが兆候を認識する手續を含む。)はない。

7 関連会社及び関連当事者間取引

以下の表に、通常の事業活動において行われる関連会社との主要な関連当事者取引を要約した。

その他の関連当事者との取引には、通常の事業活動において、グループ会社(完全子会社ではないが、直接又は間接的にオレンジSAが持分を所有する会社)及びオレンジSAの取締役会会長が取締役会、監査役会又は執行委員会のメンバーを務める会社と実施された主要な取引が含まれている。

オレンジSAの最大の顧客の一つであるフランス政府当局及び地方当局に提供された電気通信サービスは独立当事者間の取引として計上される。

200百万ユーロを超える金額については下表に示されている。

(単位: 百万ユーロ)	支払債務	営業費用	財務収益
関連会社			
アトラス・サービスズ・ベルギー	741		
FT Immo H	451		
イクアント・グループ	961	561	
オレンジ・ブランド・サービスズ・リミテッド	321	277	
オレンジ・スペイン・ピーエルシー	274		
オレンジ・テレコミュニケーションズ・グループ・リミテッド	266		628

8 後発事象

該当なし。

9 財務書類に適用される会計方針

オレンジSAの年次財務書類は、フランスで一般に認められている会計原則及びフランス会計制度(*Plan Comptable Général*)の条項に準拠して作成されている。

9.1 会計方針

9.1.1 外貨建取引

外貨建貨幣性資産及び負債は、期末の為替レートで換算される。期末レートでの債権債務の換算により生じる損益は、それぞれ資産の部の未実現為替差損又は負債の部の未実現為替差益として貸借対照表に認識される。

財務取引については、全ての貸借対照表及びオフバランスシート・ポジションに係る未実現損益は、通貨別及び期日別に算定される。営業取引については、未実現損益は通貨別に算定される。

外貨建投資有価証券のヘッジの一部である原商品によってヘッジされる場合を除き、未実現為替差損(純額)に対して引当金が計上される。

9.1.2 収益の認識

オレンジSAの事業活動による主な収益は、以下の通り認識される。

設備の供給

携帯電話端末及び付属品の販売による収益は、顧客への引渡し時に認識される。回線設置手数料は、回線の使用開始時に収益に認識される。

設備リースの収益は、リース契約期間にわたって定額法で認識されている。

サービス収益

電話サービス及びインターネット・アクセスの契約による収益は、サービス期間にわたり定額法で収益に認識される。

受信・発信の通信による収益は、サービスが提供された時点で認識される。

専用回線の使用並びに中速及びブロードバンド・データ通信に関連する収益は、契約期間にわたって定額法で認識される。

地上及び海底ケーブルによる伝送容量の販売に関する収益は、契約期間にわたって定額法で認識される。

インターネット広告による収益は、広告サービスの提供期間にわたって認識される。

コンテンツ収益

収益及び費用の分配の取り決め(「契約番号」サービス)による収益は総額で認識される。サービス・プロバイダーに対する支払いは営業費用で認識される。

様々な通信システム(携帯電話、PC、テレビ、固定電話等)を通じたコンテンツ(オーディオ、ビデオ、ゲーム等)の販売又は供給による収益は総額で認識され、コンテンツ・プロバイダーに対する支払いは営業費用で認識される。オレンジSAがコンテンツの販売又は供給において代理人と行動している場合、関連取引は第三者の財務書類において認識され、オレンジSAの報酬のみが当期純利益に認識される。

顧客獲得費用及びロイヤルティ・プログラム費用

ロイヤルティ・プログラム費用以外の新規加入者獲得費用及び維持費用は、発生期間すなわち取得又は更新時に損益として認識される。

顧客に与えたロイヤルティ割引権に関する会計処理は、2004年10月13日付CNCの緊急問題委員会の意見書2004-E号によって規定されている。ベネフィットを受ける権利が与えられている場合、当社は現金割引又は現物給付を顧客に提供する。顧客に与えたロイヤルティ割引権のユーロ建て相当額は、繰延収益で認識される。この額は加入者の解約率及び権利利用率に関する仮定に基づき見積もられ、将来販売され収益に転換される時まで繰り延べられる。この原則はオレンジSAのPCM(Change Your Mobile)既存プログラムに適用される。顧客はこのプログラムの下で新規契約を締結する条件で新しい携帯電話を得ることができる。

9.1.3 無形資産

2015年11月23日付のANC規制2015-06号に従い、財務書類に認識された技術上の損失は、2016年1月1日に開始する事業年度の期首において、取引毎に、未実現利益を含む原資産に配分された。識別された資産の構成要素に配分されなかった損失の残余额は引き続きのれんに計上され、注記9.1.5「有形固定資産及び無形資産の減損」に記載の通り、減損テストの対象である。

したがって、無形資産には主に、識別された資産に配分されていない技術上の合併損失、ライセンス、特許権、使用权、ソフトウェア及びリース権又は開発費用が含まれている。

総額

無形資産は取得原価又は製造原価で認識される。

移動体通信ネットワークを運営するライセンスの費用は固定部分(資産計上される)及び変動部分(費用計上される)(当該ライセンスにより稼得される収益の1%に相当)から成る。当ライセンスの償却期間は、ネットワークサービスの提供が技術的に可能となる日から始まりライセンスの失効日に終了する。ただし、償却がライセンス付与日から可能となる、UMTSライセンスに基づく第1周波数帯を除く。

開発費用は次を満たす場合に資産計上される。

- － 開発プロジェクトを完了するための意図並びに技術的能力及び財力がある。
- － プロジェクトが当社に対して将来経済的便益を生み出す見込みである。
- － 費用が確実に測定される。

上記基準を満たさない研究開発費用は、発生時に費用計上される。

償却

無形資産は、使用による将来の経済的便益の予想消費パターンを反映する基準に基づいて、償却される。

通常、以下の見積耐用年数にわたり定額法が適用される。

移動体通信ネットワークを運営するライセンス	15年から20年
特許	14年
海底ケーブル及び地上ケーブルの破棄不能な使用权	10年
IT(アプリケーション、ソフトウェア、ライセンス)、顧客サービス基盤、R&D	3年から5年

9.1.4 有形固定資産

有形固定資産は主にネットワーク機器から成る。

総額

有形固定資産の総額は、取得原価もしくは製造原価である。これには資産の設置場所への搬入費用や稼動可能な状態にするための費用が含まれている。

有形固定資産の取得原価には該当がある場合、当初見積もった資産の解体・撤去費用や配置場所の原状回復費用も含まれ、これらはオレンジSAが負担する債務を表している。

通信網費用には設計費及び工事費用、並びに容量拡大費が含まれている。

メンテナンス及び修繕費は、資産の生産性向上又は耐用年数延長に貢献する場合を除き、発生時に費用計上される。

資産の取得原価総額は、構成要素の耐用年数が異なる場合又は企業が消費すると予想する将来の経済的便益のパターンが多様である場合、異なる構成要素に配分され、各構成要素は個別に会計処理される。従って、異なるレート及び償却法を使うことが求められる。

償却費

有形固定資産は、各構成要素の将来の経済的便益の予想消費パターンを反映する基準に基づいて、減価償却される。

通常、以下の見積耐用年数にわたり定額法が適用される。

建物(軽量構造のものを含む)、建物付属設備及び機器	5年から30年
インフラ(土木工事、銅線ケーブル、電柱、マスト、移動体通信局の研究及び技術費用)	8年から30年
分離できない対象となるソフトウェアを含む設備(スイッチ、伝送等)並びに固定回線及び移動体通信ネットワークの設置	5年から20年
コンピュータ・ハードウェア、携帯電話端末	3年から5年
その他の有形固定資産	3年から10年

オレンジSAは適用される税務上の規定に基づき加速償却を行った。加速償却と定額法による減価償却費の差額は貸借対照表において規定された引当金に計上されている。

9.1.5 有形固定資産及び無形資産の減損

減損は、期中に発生する事象又は状況(陳腐化、損耗、資産の使用方法に対する重要な変更、予想よりも深刻である景気動向、収益の減少又はその他の外部指標の下落、営業活動によるキャッシュ・フローの修正等)により、資産の公正価値が持続的にその簿価を下回る場合に個別に認識される。

公正価値は、回収可能価額と使用価値のうちのいずれか高い方の価額である。

保有及び使用される資産については、公正価値は通常、使用価値に基づいて算定される。使用価値は、資産の使用及び売却により生じると予想される将来の経済的便益の現在価値と見積もられる。売却目的保有資産については、公正価値は、時価を参照することにより評価される実現可能価額に基づいて算定される。

さらに、フランスの事業に配分されたのれんを含む有形固定資産及び無形資産について、フランスの全ての事業活動及び資産に関して減損テストが全体的に実施される。

9.1.6 金融資産

投資有価証券は取得原価に、該当があれば、ANC規制2015-06号に従い投資有価証券に配分される合併損失の持分を加えて計上される。取引費用は発生時に費用計上される。

減損損失を認識すべきかを決定するため、持分証券の取得原価(配分された合併損失の持分を含む)はその公正価値と比較される。

公正価値は、戦略的株式保有に対する使用価値に等しい。しかし、売却が予定されている場合は、株式は時価で測定される。

投資有価証券の使用価値は、当該投資有価証券の構成要素である企業の見積企業価値(正味債務控除後(又はキャッシュ純額追加後))である。これは該当通貨で算定され、期末時点の換算レートでユーロへ換算されている。

株式市場の短期的ボラティリティー及び投資有価証券の戦略的性質により、オレンジSAは、企業価値(銀行の事業活動を除く)の評価に割引キャッシュ・フローを使用している。キャッシュ・フロー予測は、オレンジSAの経営陣が以下の通り策定した、経済上及び規制上の仮定、ライセンス更新の仮定並びに取引条件の予測に基づいている。

- キャッシュ・フローは、3年から5年の期間をカバーする事業計画から生じる。
- 該当期間を超えると、キャッシュ・フローは各事業活動に特有の永続的成長率を適用して推定される。
- 入手したキャッシュ・フローは事業の性質に適した利率を用いて割引かれる。

時価は、売却費用を控除した独立事業者間の取引において資産の売却により得られる金額に関する最善の見積りである。この見積りは、特定の状況を考慮した、入手可能な市場情報に基づいて行われる。

各投資の固有の性質により、時価(直近20日間の平均取引価格を使用して測定)、発展及び収益性の見通し、自己資本並びに重要性(取得原価ベース)等のその他の基準についても、現在価値の決定において個別に又は使用価値と組み合わせて考慮される可能性がある。

投資有価証券に関連する債権

投資有価証券に関連する債権はグループ企業との中長期貸付契約から成る。これらは、現金の余裕及び需要の日次ベースでの管理に利用されるグループ子会社の当座勘定とは別個に認識される。減損は回収不能リスクにより認識される。

現金担保

オレンジSAは主な銀行カウンターパーティーと現金担保契約を締結した。当該現金担保は、これらカウンターパーティーとのオフバランス取引の評価に従って変動する。この担保額は為替レートの変動に密接に関連がある。

支払担保は金融資産に計上され、受取担保はその他の流動負債で認識される。

9.1.7 棚卸資産

ネットワークの保守機器及び顧客へ販売する機器は、原価と見込実現可能価額のいずれか低い方で測定される。原価は、加重平均原価法を用いて算出される購入原価又は製造原価に相当する。

9.1.8 売掛金

様々な顧客層(個人、大企業、中小企業及びMVNO)により、オレンジSAは顧客リスクの集中にさらされるとは考えていない。減損は、債権回収不能リスクにより認識される。この減損は、顧客セグメントに従い、当該リスクの個別又は統計的評価のいずれかに基づいて算定される。

売掛金には、携帯電話購入に係る最長2年間にわたる分割支払が含まれる可能性がある。

証券化

法人に対する売掛金は、証券化のため特別目的事業体(以下「SPE」という。)に売却される可能性がある。売却された売掛金は貸借対照表に計上されない。割引金額にて売却された場合は、売掛金の額面価額と売却金額との差額が金融費用として認識される。さらに、様々な形式で証券化された債権の残余持分(劣後部分、積立金等)分は、「長期金融資産」に計上される。これらの持分の減損は証券化された債権の回収不能リスクにより決定され、「金融資産」から控除される。販売費用は、SPEの証券の保有者に支払われる手数料及び金融利息とともに、金融費用(純額)として認識される。

9.1.9 市場性のある有価証券

市場性のある有価証券は、取得原価で計上される。減損引当金は同様の性質の有価証券の各項目について認識される。これは、簿価と過去1ヶ月の平均株価の差額、又は非上場証券については予想される売買高との差額に相当する。しかし、2008年12月4日付のCRC通達第2008-15号に従って、無償株式報奨制度に関して購入又は保有する株式からなる市場性のある有価証券について、減損損失は認識されていない。反対仕訳をせずに貸借対照表からこれら有価証券を控除することから生じる損失は、引当金の認識によって会計処理される(注記9.1.16「その他の従業員給付」参照)。

9.1.10 その他の資本

発行時の約款又は発行時の経済状況に基づいて、利付金融商品は貸手のオプションにより償還不能であり、持分証券について償還可能である場合、この商品は「その他の資本」において認識される。

9.1.11 政府助成金

オレンジSAは、主に地方当局により提供される資本プロジェクトへの直接的又は間接的資金調達の形で、払戻不能の政府助成金を受け取る可能性がある。政府助成金は貸借対照表上、負債として認識され、資金調達される資産の減価償却と同じ割合で同期間にわたり損益計算書に還流される。

9.1.12 社債発行費用

社債発行費用は、社債が発行された事業年度の営業費用に費用計上される。償還プレミアムは、社債の期間にわたり金融費用において認識される。

9.1.13 デリバティブ金融商品

オレンジSAは、金利と為替レートの変動に関連する市場リスクを、金融商品(デリバティブ)、特にクロス・カレンシー金利スワップ、金利スワップ、キャップ及びフロア、規制市場における先物契約、先渡為替予約、通貨スワップ、並びに為替オプションを用いて管理している。これらの商品はヘッジ目的で利用される。

これらのデリバティブにより生じる損益は、ヘッジ対象項目に係る損益と対称に損益計算書に計上される。

- 金利デリバティブに係る受取利息又は支払利息の間の差額、並びにこれら取引に係るプレミアム又は割引は、ヘッジ対象の契約期間にわたって損益計算書に対称に計上される。
- 貸借対照表項目をヘッジするため使用される通貨デリバティブから生じる損益は、ヘッジ対象の為替差損益の調整として計上される。ヘッジ手段がヘッジ対象より前に解消又は期限が到来する場合、関連する損益は取引が解消するまで貸借対照表に留保され、その後収益に振替えられる。
- 識別可能な確定コミットメント又は識別可能な先物取引のヘッジとして指定されるデリバティブに関して生じる損益は繰り延べられ、取引が解消された場合の当該取引の評価額で認識される。

オレンジSAのヘッジ政策に従う取引には、ヘッジ会計としての要件を満たしていないものがある。当該取引は以下の通り測定される。

- 規制市場に係る取引について、証拠金請求は即座に損益計算書に計上される。
- 店頭市場で取引される金利デリバティブについては、商品ごとに算定される未実現純損失は全額引き当てられ、未実現利益は保守主義の原則に準拠して認識されない。実現利益は、取引が解消される場合に損益計算書に計上される。

先渡金融契約及びヘッジに係る2015年7月2日付ANC規制2015-05号は、2017年1月1日以降に開始する事業年度より適用される。オレンジSAは、当該規制の適用の結果は、財務書類の表示に重要な影響を及ぼすものではないと考えている。

9.1.14 引当金

引当金は、オレンジSAが報告日時点において、第三者に対して過去の事象から発生する現在の債務を負い、この債務を決済するために経済的便益を体現する資金の流出が必要となる可能性が高い場合に認識される。

債務は法的、規制上又は契約上の債務である場合もあれば、過去の慣行の確立したパターンにより、公表されている方針に従い、オレンジSAが他の当事者に関して一定の責任を果たすことが予想できるオレンジSAのみなし債務を表している場合もある。

引当金額は、オレンジSAが債務を決済するために必要となる可能性が高い資金の流出額に相当する。

偶発債務は財務書類に対する注記に開示される。偶発債務は、

- － 当社の完全な支配下でない1つ又は複数の不確実な将来の事象が発生する又は発生しないことによってのみその存在が確認されるために認識されない過去の事象から発生する予想債務、もしくは、
- － 債務決済のために経済的便益を体現する資源の流出が必要となる可能性が高くない、又は債務の金額が十分な信頼性を持って測定できないために認識されない過去の事象から発生する現在の債務に相当する。

訴訟

通常の事業において、オレンジSAは多数の法的手続、仲裁手続及び行政行為に関与している。これらの手続から発生する可能性のある費用は、負債が発生する可能性が高く、負債の金額が合理的な範囲で測定又は見積り可能な場合にのみ引当計上される。計上される引当金は、リスク・レベルの評価に応じて個別に計上される。法的手続の過程において発生する事象によりリスクの再評価が要求される可能性がある。

解体及び原状回復のための引当金

オレンジSAは、技術設備を解体し、原状回復することを義務付けられている。

当該引当金は、オレンジSAが拠出する解体費用(公衆電話、移動体通信アンテナ基地局又は移動体通信ネットワークの電気・電子機器、電柱及び固定電話の電気・電子機器の単位当たり費用)を基準とし、環境責任を達成し、資産の解体及び原状回復に関する年間の見積額に見合った額である。

引当金は当事業年度に発生した費用を基準に評価され、当該責任を果たすために必要な最善の見積額によって今後の事業年度の費用を推定する。引当金は無リスク金利で割り引かれる。この見積額は毎年見直され、関連する資産に対する逆仕訳で、随時修正されている。

9.1.15 長期従業員給付債務

従業員給付は、以下のもとの提供されている。

- － 確定拠出型年金制度：拠出支払額は、従業員が役務を提供した事業年度に費用計上される、又は
- － 確定給付型年金制度：債務はCNCの意見書第2003-R.01号に従い、予測単位積増方式によって測定されている。

当該意見書に従い、

- － 債務は、従業員離職率、死亡率等の人口統計の仮定及び将来の昇給率、インフレ率等の財務上の仮定に基づいて測定される。測定された債務は割引かれる。
- － 割引率は、最高格付の長期社債の市場利回りを参考にして制度ごとに設定される。これらは、オレンジSAが関連性について分析した後に、通常参照される外部指標、特に組成項目(発行体の信頼性)に基づいて算定されている。
- － 雇用後給付に係る数理計算上の差異は、回廊アプローチを用いて当事業年度に係る損益計算書において認識される。回廊アプローチとは、(i)確定給付型年金制度に係る債務の現在価値、又は(ii)制度資産の公正価値、のいずれかが大きい方の10%を超える損益は、関連する従業員の残存勤務期間にわたり繰延られる。

オレンジSAの確定給付型年金制度は、通常積立型ではない。ただ1つの制度が積立型であり、その資産は上場有価証券であるため、その公正価値は報告日における市場価値と等価である。これら制度資産に係る長期の期待収益は、当該ポートフォリオの資産種別期待収益を考慮して制度ごとの分析に基づき算定されている。ポートフォリオの資産種別期待収益は、インフレ率、長期金利及び関連するリスク・プレミアムの変動に関する分析を使用して見積もられる。これらの要素は長期収益の仮定を決めるために組み合わせられ、市場と比較される。

従業員給付には、雇用後給付(主に年金債務)、退職金及びその他の長期給付が含まれる。

雇用後給付

フランスの公務員に対する年金制度

オレンジSAに雇用されている公務員は、政府支援の公務員及び軍人向けの年金制度により保証されている。当該制度に基づくオレンジSAの債務は、年間の拠出金の支払いに限られている(1996年7月26日付のフランス法案第96-660号)。そのためオレンジSAは、同社の公務員である従業員が対象となっている年金制度、もしくはその他の公共部門制度に関する将来の不足額の資金を提供する債務を有していない。

公務員の年金制度は確定拠出型制度である。

退職金及びその他の類似給付

オレンジSAの退職金は、従業員の最終的な給与及び退職時の年齢に基づき退職一時金又は年金として支払われるものであり、確定給付型制度とみなされる。

その他の雇用後給付

電話及び特定の医療費の負担等、オレンジSAが退職従業員に提供する給付は、確定給付型制度とみなされる。

その他の長期給付

オレンジSAが提供するその他の長期給付は主に、長期有給休暇及びフランスの高齢者非常勤雇用制度から成る。

年度中に発生する数理計算上の差異は、損益計算書において直ちに認識される。

9.1.16 その他の従業員給付

ストックオプション制度

2008年12月4日付のCRCの通達第2008-15号に従い、オレンジSAに資金の流出をもたらさないストックオプション制度については、費用は認識されていない。

9.1.17 買掛金

サプライヤー支払条件は、現行規則に従いサプライヤーとオレンジとの間で相互に合意したものである。2014年度末より、一部の主要なサプライヤーとオレンジSAは、一部の請求について最長6ヶ月まで支払期間を延長することで合意した。

9.2 見積りの利用

オレンジSAの財務書類を作成するにあたり、経営陣は、財務書類に含まれている多くの要素を正確に測定できない場合に見積りを行う。経営陣は、その基礎となる状況が変化した場合あるいは新しい情報や深い経験に照らして、これらの見積りを見直す。従って、2016年12月31日に行われた見積りも今後変更される可能性がある。主な見積りに使用された基礎となる仮定は、引当金、有形固定資産及び無形資産並びに投資有価証券に関するものである。

10 オレンジSAの取締役会及び執行委員会のメンバーに対して支払われる報酬

2016年12月31日現在又は2016年度においてオレンジSAの取締役会又は執行委員会のメンバーであった個人に対してオレンジSA及びオレンジSAが支配する会社により2016年度に支払われた全ての報酬(給与総額、賞与、現物給付、出勤報酬、特別賞与、従業員への利益分配及び事業主負担金、ただし事業主の社会保障拠出金は除く。)の総額は、11,080,051ユーロであった(2015年：9,912,659ユーロ)。

2016年度において支払われた退職手当はない。

2016年度に認識された報酬項目金額は、2015年度が10,189,959ユーロであったのに対し、10,722,941ユーロであった。

[次へ](#)

Compte de résultat consolidé

(en millions d'euros, exceptées les données relatives au résultat par action)	Note	2016	2015	2014
Chiffre d'affaires	4.1	40 918	40 236	39 445
Achats externes	5.1	(18 281)	(17 607)	(17 251)
Autres produits opérationnels	4.2	739	642	714
Autres charges opérationnelles	5.2	(543)	(1 069)	(856)
Charges de personnel	6.1	(8 866)	(9 058)	(9 096)
Impôts et taxes d'exploitation	9.1.1	(1 808)	(1 783)	(1 795)
Résultat de cession de titres et d'activités	3.1	59	178	390
Coûts des restructurations et d'intégration	5.3	(499)	(172)	(439)
Dotations aux amortissements	8.1	(6 728)	(6 465)	(6 038)
Effets liés aux prises de contrôle	3.2	97	6	-
Reprise des réserves de conversion des entités liquidées		14	-	-
Perte de valeur des écarts d'acquisition	7.1	(772)	-	(229)
Perte de valeur des immobilisations	8.2	(207)	(38)	(59)
Résultat des entités mises en équivalence	10	(46)	(38)	(215)
Résultat d'exploitation		4 077	4 742	4 571
Coût de l'endettement financier brut	11.2	(1 407)	(1 587)	(1 653)
Produits et charges sur actifs constitutifs de l'endettement net	11.2	23	39	62
Gain (perte) de change	11.2	(149)	1	22
Autres produits et charges financiers	11.2	(31)	(26)	(69)
Effets liés à la participation dans BT	11.7	(533)	-	-
Résultat financier		(2 097)	(1 583)	(1 638)
Impôt sur les sociétés	9.2.1	(970)	(649)	(1 573)
Résultat net des activités poursuivies		1 010	2 510	1 360
Résultat net des activités cédées (EE)	3.2	2 253	448	(135)
Résultat net de l'ensemble consolidé		3 263	2 958	1 225
Résultat net attribuable aux propriétaires de la société mère		2 935	2 652	925
Résultat net attribuable aux participations ne donnant pas le contrôle	13.6	328	306	300
Résultat par action (en euros) attribuable aux propriétaires de la société mère	13.7			
Résultat net des activités poursuivies				
- de base		0,19	0,76	0,36
- dilué		0,19	0,75	0,36
Résultat net des activités cédées				
- de base		0,85	0,17	(0,05)
- dilué		0,85	0,17	(0,05)
Résultat net				
- de base		1,04	0,93	0,31
- dilué		1,04	0,92	0,31

Etat du résultat global consolidé

(en millions d'euros)	Note	2016	2015	2014
Résultat net de l'ensemble consolidé		3 263	2 958	1 225
Réévaluation du passif net des régimes à prestations définies	6.2	(80)	53	(150)
Impôt sur les éléments non recyclables	9.2.2	20	(15)	29
Eléments non recyclables du résultat global des MEE ⁽¹⁾	10	(0)	(2)	2
Eléments non recyclables en résultat (a)		(60)	36	(119)
Actifs disponibles à la vente	11.7-15.1	(4)	15	(26)
Couverture de flux de trésorerie	11.8.2	(364)	538	(273)
Couverture d'investissement net	11.8	-	-	(85)
Ecart de conversion	13.5	(227)	77	285
Impôt sur les éléments recyclables ou recyclés	9.2.2	123	(187)	122
Eléments recyclables ou recyclés en résultat (b)		(472)	443	23
Autres éléments du résultat global des activités poursuivies (a) + (b)		(532)	479	(96)
Réévaluation du passif net des régimes à prestations définies des MEE		52	-	(34)
Impôt sur les éléments non recyclés des MEE		(4)	-	5
Eléments non recyclés en résultat (c)	10	48	-	(29)
Ecart de conversion	13.5	(836)	-	387
Couverture d'investissement net	11.8	65	-	-
Couverture d'investissement net des MEE	10	-	-	(1)
Couverture de flux de trésorerie des MEE	10	(5)	-	2
Impôt sur les éléments recyclés	9.2.2	(22)	-	-
Eléments recyclés en résultat (d)		(798)	-	388
Autres éléments du résultat global des activités cédées (EE) (c) + (d)		(750)	-	359
Autres éléments du résultat global de l'ensemble consolidé (a) + (b) + (c) + (d)		(1 282)	479	263
Résultat global consolidé		1 981	3 437	1 488
Résultat global attribuable aux propriétaires de la société mère		1 669	3 104	1 162
Résultat global attribuable aux participations ne donnant pas le contrôle		312	333	326

(1) MEE : Entités mises en équivalence.

Etat consolidé de la situation financière

(en millions d'euros)	Note	31 décembre 2016	31 décembre 2015	31 décembre 2014
Actif				
Ecart d'acquisition	7.2	27 158	27 071	24 784
Autres immobilisations incorporelles	8.3	14 602	14 327	11 811
Immobilisations corporelles	8.4	25 912	25 123	23 314
Titres mis en équivalence	10	130	162	603
Prêts et créances non courants d'Orange Bank	15.1	1 025	-	-
Actifs financiers non courants	1.7	3 882	835	4 232
Dérivés actifs non courants	1.7	915	1 297	579
Autres actifs non courants	4.5	106	85	76
Impôts différés actifs	9.2.3	2 116	2 430	2 817
Total de l'actif non courant		75 844	71 330	68 216
Stocks	5.4	819	763	709
Créances clients	4.3	4 964	4 876	4 612
Prêts et créances courants d'Orange Bank	15.1	2 066	-	-
Actifs financiers courants	1.7	1 862	1 283	245
Dérivés actifs courants	1.7	57	387	48
Autres actifs courants	4.5	1 073	983	677
Impôts et taxes d'exploitation	9.1.2	918	893	890
Impôt sur les sociétés	9.2.3	170	163	132
Charges constatées d'avance	5.5	540	495	392
Disponibilités et quasi-disponibilités	1.7	6 355	4 469	6 758
Total de l'actif courant		18 824	14 312	14 463
Actifs destinés à être cédés ⁽¹⁾		-	5 788	5 725
Total de l'actif		94 668	91 430	88 404
Passif				
Capital social		10 640	10 596	10 596
Prime d'émission et réserve légale		16 859	16 790	16 790
Titres subordonnés		5 803	5 803	5 803
Réserves		(2 614)	(2 282)	(3 630)
Capitaux propres attribuables aux propriétaires de la société mère		30 688	30 907	29 559
Capitaux propres attribuables aux participations ne donnant pas le contrôle		2 488	2 360	2 142
Total capitaux propres	13	33 174	33 267	31 701
Passifs financiers non courants	1.7	28 909	29 528	29 482
Dérivés passifs non courants	1.7	578	252	721
Dettes fournisseurs d'immobilisations non courantes	8.5	907	1 004	564
Dettes non courantes liées aux opérations d'Orange Bank	15.1	518	-	-
Avantages du personnel non courants	6.2	3 029	3 142	3 239
Provision pour démantèlement non courante	8.6	716	715	712
Provision pour restructuration non courante	5.3	185	225	336
Autres passifs non courants	5.7	608	792	677
Impôts différés passifs	9.2.3	658	879	957
Total des passifs non courants		36 108	36 537	36 688
Passifs financiers courants	1.7	4 759	4 536	4 891
Dérivés passifs courants	1.7	50	131	169
Dettes fournisseurs d'immobilisations courantes	8.5	2 800	2 728	1 791
Dettes fournisseurs sur autres biens et services	5.6	6 211	6 227	5 775
Dettes courantes liées aux opérations d'Orange Bank	15.1	3 846	-	-
Avantages du personnel courants	6.2	2 266	2 214	1 984
Provision pour démantèlement courante	8.6	21	18	21
Provision pour restructuration courante	5.3	190	189	162
Autres passifs courants	5.7	1 530	1 695	1 294
Impôts et taxes d'exploitation	9.1.2	1 241	1 318	1 288
Impôt sur les sociétés	9.2.3	338	434	684
Produits constatés d'avance	4.4	2 134	2 136	1 956
Total des passifs courants		25 386	21 626	20 015
Passifs liés aux actifs destinés à être cédés ⁽¹⁾		-	-	-
Total du passif		94 668	91 430	88 404

(1) Telkom Kenya et EE en 2015 et EE en 2014.

Tableau des variations des capitaux propres consolidés

(en millions d'euros)	Note	Attribuables aux propriétaires de la société mère						Attribuables aux participations ne donnant pas le contrôle			Total capitaux propres
		Nombre d'actions émises	Capital social	Prime d'émission et réserve légale	Titres subordonnés	Réserves	Autres éléments du résultat global	Total	Réserves	Autres éléments du résultat global	Total
Solde au 1er janvier 2014		2 648 885 383	10 596	16 790	-	(3 210)	173	24 349	1 763	222 1 985	26 334
Résultat global consolidé		-	-	-	-	925	237	1 162	300	26 326	1 488
Rémunération en actions	6.3	-	-	-	-	170	-	170	3	- 3	173
Rachat d'actions propres	13.2	-	-	-	-	109	-	109	-	- -	109
Distribution de dividendes	13.3	-	-	-	-	(1 846)	-	(1 846)	(294)	- (294)	(2 140)
Emission des titres subordonnés	13.4	-	-	-	5 803	(88)	-	5 715	-	- -	5 715
Variation des parts d'intérêts sans prise/perte de contrôle des filiales	3.2	-	-	-	-	(59)	-	(59)	44	- 44	(15)
Variation des parts d'intérêts liées à la prise/perte de contrôle des filiales	3.2	-	-	-	-	(64)	-	(64)	72	- 72	8
Autres mouvements		-	-	-	-	23	-	23	6	- 6	29
Solde au 31 décembre 2014		2 648 885 383	10 596	16 790	5 803	(4 040)	410	29 559	1 854	248 2 142	31 701
Résultat global consolidé		-	-	-	-	2 652	452	3 104	306	27 333	3 437
Rémunération en actions	6.3	-	-	-	-	4	-	4	6	- 6	10
Rachat d'actions propres	13.2	-	-	-	-	0	-	0	-	- -	0
Distribution de dividendes	13.3	-	-	-	-	(1 589)	-	(1 589)	(304)	- (304)	(1 893)
Rémunération des titres subordonnés	13.4	-	-	-	-	(272)	-	(272)	-	- -	(272)
Variation des parts d'intérêts sans prise/perte de contrôle des filiales	3.2	-	-	-	-	24	-	24	4	- 4	28
Variation des parts d'intérêts liées à la prise/perte de contrôle des filiales	3.2	-	-	-	-	-	-	-	185	- 185	185
Autres mouvements		-	-	-	-	77	-	77	(6)	- (6)	71
Solde au 31 décembre 2015		2 648 885 383	10 596	16 790	5 803	(3 144)	862	30 907	2 085	275 2 360	33 267
Résultat global consolidé		-	-	-	-	2 935	(1 266)	1 669	328	(16) 312	1 981
Augmentation de capital	13.1	11 171 216	44	69	-	-	-	113	-	- -	113
Rémunération en actions	6.3	-	-	-	-	52	-	52	6	- 6	58
Rachat d'actions propres	13.2	-	-	-	-	3	-	3	2	- 2	5
Distribution de dividendes	13.3	-	-	-	-	(1 596)	-	(1 596)	(259)	- (259)	(1 855)
Rémunération des titres subordonnés	13.4	-	-	-	-	(291)	-	(291)	-	- -	(291)
Variation des parts d'intérêts sans prise/perte de contrôle des filiales	3.2	-	-	-	-	(94)	-	(94)	72	- 72	(22)
Variation des parts d'intérêts avec prise/perte de contrôle des filiales	3.2	-	-	-	-	70	-	70	(13)	- (13)	57
Autres mouvements		-	-	-	-	(145)	-	(145)	6	- 6	(139)
Solde au 31 décembre 2016		2 660 056 599	10 640	16 859	5 803	(2 210)	(404)	30 688	2 227	259 2 486	33 174

Détail des variations des capitaux propres liées aux autres éléments du résultat global

	Attribuables aux propriétaires de la société mère						Attribuables aux participations ne donnant pas le contrôle						Total autres éléments du résultat global	
	Actifs disponibles à la vente	Instruments financiers de couverture	Ecart de conversion	Gains et pertes actuels	Impôts différés	Autres éléments du résultat global des MEE ⁽¹⁾	Total	Actifs disponibles à la vente	Instruments financiers de couverture	Ecart de conversion	Gains et pertes actuels	Impôts différés		Total
Solde au 1er janvier 2014	47	(127)	512	(374)	161	(46)	173	-	(3)	240	(22)	7	222	395
Variation	(26)	(360)	640	(142)	151	(26)	237	-	2	32	(8)	(0)	26	263
Solde au 31 décembre 2014	21	(487)	1 152	(516)	312	(72)	410	-	(1)	272	(30)	7	248	658
Variation	15	539	60	36	(196)	(2)	452	-	(1)	17	17	(6)	27	479
Solde au 31 décembre 2015	36	52	1 212	(480)	116	(74)	862	-	(2)	289	(13)	1	275	1 137
Variation	(2)	(301)	(1 049)	(77)	120	43	(1 266)	(2)	2	(14)	(3)	1	(16)	(1 262)
Solde au 31 décembre 2016	34	(249)	163	(557)	236	(31)	(404)	(2)	-	275	(16)	2	259	(145)

(1) MEE : Entités mises en équivalence, montants n'incluant pas les écarts de conversion.

Tableau des flux de trésorerie consolidés

(en millions d'euros)	Note	2016	2015	2014
Flux de trésorerie lié à l'activité				
Résultat net de l'ensemble consolidé		3 283	2 958	1 225
Éléments non monétaires sans incidence sur la trésorerie				
Impôts et taxes d'exploitation	9.1	1 808	1 783	1 795
Résultat de cession de titres et d'activités	3.1	(59)	(178)	(390)
Autres gains et pertes sur cession d'actifs		(132)	(57)	(40)
Dotations aux amortissements	8.1	6 728	6 485	6 038
Dotations (reprises) des provisions	4-5-6-8	(159)	28	340
Effets liés aux prises de contrôle	3.2	(97)	(8)	-
Reprise des réserves de conversion des entités liquidées		(14)	-	-
Perte de valeur des écarts d'acquisition	7.1	772	-	229
Perte de valeur des immobilisations	8.2	207	38	59
Résultat des entités mises en équivalence	10	46	38	215
Résultat net des activités cédées (EE)	3.2	(2 253)	(448)	135
Ecart de change nets et instruments dérivés opérationnels		44	17	1
Résultat financier	11.2	2 097	1 583	1 638
Impôt sur les sociétés	9.2	970	649	1 573
Rémunération en actions	6.1	61	9	78
Variations du besoin en fonds de roulement				
Diminution (augmentation) des stocks bruts		(62)	(48)	(73)
Diminution (augmentation) des créances clients brutes		113	52	(196)
Augmentation (diminution) des dettes fournisseurs sur autres biens et services		85	86	140
Variation des autres éléments d'actif et de passif ⁽¹⁾		(564)	185	(107)
Diminution (augmentation) des flux d'exploitation liés aux opérations d'Orange Bank		(203)	-	-
Autres décaissements nets				
Impôts et taxes d'exploitation décaissés	9.1	(1 897)	(1 749)	(1 737)
Dividendes encaissés hors EE		63	23	25
Dividendes encaissés EE	3.2	173	446	336
Intérêts décaissés nets et effet taux des dérivés net		(1 334)	(1 620)	(1 724)
Impôt sur les sociétés décaissé	9.2.3	(906)	(727)	(758)
Flux net de trésorerie généré par l'activité (a)		8 750	9 527	8 802
Dont activités cédées (EE)	3.2	208	535	468
Flux de trésorerie lié aux opérations d'investissement				
Acquisitions (cessions) d'immobilisations corporelles et incorporelles				
Acquisitions d'immobilisations incorporelles et corporelles ⁽²⁾	8.3-8.4	(8 492)	(7 771)	(6 111)
Augmentation (diminution) des dettes fournisseurs d'immobilisations		32	1 239	98
Produits de cession des actifs corporels et incorporels		145	91	74
Investissements dans les sociétés contrôlées nets de la trésorerie acquise				
Libéria	3.2	(122)	-	-
République Démocratique du Congo	3.2	(178)	-	-
Burkina Faso	3.2	(515)	-	-
Sierra Leone	3.2	(305)	-	-
Jazztel	3.2	-	(3 306)	-
Médi Telecom	3.2	-	(80)	-
Autres		(69)	(69)	(44)
Investissements dans les sociétés mises en équivalence		(17)	-	(4)
Autres acquisitions d'actifs disponibles à la vente		(12)	-	-
Acquisition de titres de participation évalués à la juste valeur		(1)	(10)	(7)
Produits de cession de titres de participation nets de la trésorerie cédée				
EE	3.2	4 481	-	-
Dailymotion	3.2	-	238	-
Orange Dominicana	3.2	-	-	771
Autres		107	59	305
Autres diminutions (augmentations) des placements et autres actifs financiers				
Placements à la juste valeur, hors quasi-disponibilités		(501)	389	(33)
Acquisition d'instruments monétaires pour nantissement en garantie de l'offre Jazztel ⁽²⁾	3.2	-	-	(1 400)
Autres ⁽⁴⁾		568	(186)	(1)
Flux net de trésorerie affecté aux opérations d'investissement (b)		(4 879)	(9 406)	(6 352)
Dont activités cédées (EE)	3.2	4 481	-	-

(en millions d'euros)	Note	2016	2015	2014
Flux de trésorerie lié aux opérations de financement				
Emissions d'emprunts non courants	11.5-11.6	3 411	817	1 460
Remboursements d'emprunts non courants	11.5-11.6	(2 694)	(4 412)	(5 101)
Augmentation (diminution) des découverts bancaires et des emprunts à court terme		134	(101)	(882)
Variation nette des dépôts de cash collateral		(884)	1 809	602
Effet change des dérivés net		201	320	91
Emission de titres subordonnés nette des frais et primes	13.4	-	-	5 715
Coupons sur titres subordonnés	13.4	(291)	(272)	-
Cession (rachat) des actions propres	13.2	8	(1)	55
Offres réservées au personnel	6.3	-	32	70
Variations de capital - propriétaires de la société mère	13.1	113	-	-
Variations des parts d'intérêts sans prise / perte de contrôle des filiales				
Egypte	3.2	-	(210)	-
Autres		(24)	(11)	(14)
Dividendes versés aux propriétaires de la société mère	13.3	(1 596)	(1 589)	(1 846)
Dividendes versés aux participations ne donnant pas le contrôle	13.6	(259)	(308)	(294)
Flux net de trésorerie lié aux opérations de financement (c)		(1 883)	(3 924)	(154)
Dont activités cédées (EE)	3.2	(220)	(16)	2
Variation monétaire des disponibilités et quasi-disponibilités (a) + (b) + (c)		1 988	(3 803)	2 296
Variation nette des disponibilités et quasi-disponibilités				
Disponibilités et quasi-disponibilités à l'ouverture		4 469	6 758	5 934
Dont disponibilités et quasi-disponibilités des activités poursuivies		4 469	6 758	5 916
Dont disponibilités et quasi-disponibilités des activités cédées		-	-	18
Variation monétaire des disponibilités et quasi-disponibilités		1 988	(3 803)	2 296
Variation non monétaire des disponibilités et quasi-disponibilités		(102)	1 514	(1 472)
Instruments monétaires en garantie de l'offre Jazztel ⁽³⁾	3.2	-	1 501	(1 501)
Incidence des variations des taux de change sur les disponibilités et quasi-disponibilités et autres impacts non monétaires		(102)	13	29
Disponibilités et quasi-disponibilités à la clôture		6 355	4 469	6 758

(1) Hors créances et dettes d'impôts et taxes d'exploitation. En 2016, la variation concerne principalement le règlement du litige concurrence marché Entreprises pour (350) millions d'euros.

(2) Les investissements corporels et incorporels financiers par location-financement pour un montant de 91 millions d'euros (43 millions d'euros au 31 décembre 2015 et 87 millions d'euros au 31 décembre 2014) sont sans effet sur le tableau de flux de trésorerie lors de l'acquisition.

(3) Dans le cadre de l'offre Jazztel, le Groupe a nanté, en 2014, 2,9 milliards d'euros d'instruments monétaires (voir note 3.2), dont 1,4 milliard d'actifs financiers courants et 1,5 milliard d'euros de quasi-disponibilités (reclassées en actifs financiers non courants). En 2015, le nantissement a été levé. Cette opération s'est notamment traduite dans le tableau de flux de trésorerie par une variation non monétaire des quasi-disponibilités pour 1,5 milliard d'euros correspondant à l'annulation du transfert des quasi-disponibilités initialement nantées vers les actifs financiers non courants.

(4) Concerne essentiellement les instruments dérivés permettant de couvrir les investissements du Groupe libellés en livres sterling. L'évolution du poste résulte essentiellement de la dépréciation de la livre sterling face à l'euro en 2016.

NOTE 1 Informations sectorielles

1.1 Chiffre d'affaires sectoriel

(en millions d'euros)

	France	Espagne	Pologne	Belgique et Luxembourg
2016				
Chiffre d'affaires ⁽¹⁾	18 969	5 014	2 644	1 242
Services mobiles	7 207	2 630	1 222	1 021
Ventes d'équipements mobiles	775	508	240	122
Services fixes	10 403	1 872	1 008	73
Autres revenus	584	4	105	20
Service de voix	-	-	-	-
Services de données	-	-	-	-
Services d'intégration et des technologies de l'information	-	-	-	-
Opérateurs internationaux	-	-	-	-
Services partagés	-	-	-	-
externe	18 260	4 978	2 611	1 225
inter-secteurs	709	30	33	17
2015				
Chiffre d'affaires ⁽¹⁾	19 141	4 253	2 831	1 235
Services mobiles	7 507	2 403	1 314	1 006
Ventes d'équipements mobiles	730	470	154	128
Services fixes	10 327	1 375	1 215	80
Autres revenus	577	5	148	21
Service de voix	-	-	-	-
Services de données	-	-	-	-
Services d'intégration et des technologies de l'information	-	-	-	-
Opérateurs internationaux	-	-	-	-
Services partagés	-	-	-	-
externe	18 402	4 215	2 800	1 220
inter-secteurs	739	38	31	15
2014				
Chiffre d'affaires ⁽¹⁾	19 304	3 876	2 918	1 249
Services mobiles	7 675	2 402	1 305	1 010
Ventes d'équipements mobiles	601	480	102	131
Services fixes	10 535	888	1 310	92
Autres revenus	493	7	132	7
Service de voix	-	-	-	-
Services de données	-	-	-	-
Services d'intégration et des technologies de l'information	-	-	-	-
Opérateurs internationaux	-	-	-	-
Services partagés	-	-	-	-
externe	18 536	3 842	2 883	1 234
inter-secteurs	768	34	35	15

(1) Description des lignes de produits présentées en note 4.1.

(2) Dont, en 2016, chiffre d'affaires réalisé en France pour 4 248 millions d'euros, en Espagne pour 27 millions d'euros, en Pologne pour 17 millions d'euros, dans les autres pays européens pour 439 millions d'euros et dans les autres pays pour 1 667 millions d'euros.
Dont, en 2015, chiffre d'affaires réalisé en France pour 4 232 millions d'euros, en Espagne pour 26 millions d'euros, en Pologne pour 16 millions d'euros, dans les autres pays européens pour 592 millions d'euros et dans les autres pays pour 1 539 millions d'euros.

Dont, en 2014, chiffre d'affaires réalisé en France pour 4 362 millions d'euros, en Espagne pour 28 millions d'euros, en Pologne pour 15 millions d'euros, dans les autres pays européens pour 597 millions d'euros et dans les autres pays pour 1 297 millions d'euros.

(3) Dont chiffre d'affaires réalisé en France pour 1 711 millions d'euros en 2016.

Dont chiffre d'affaires réalisé en France pour 1 812 millions d'euros en 2015.

Dont chiffre d'affaires réalisé en France pour 1 790 millions d'euros en 2014.

Pays d'Europe Centrale	Eliminations Europe	Europe Total	Afrique et Moyen-Orient	Entreprises ⁽²⁾	Opérateurs Internationaux et Services Partagés ⁽³⁾	Eliminations	Comptes consolidés Orange
1 648	(7)	10 541	5 245	6 398	1 812	(2 047)	40 918
1 344	(6)	6 211	4 331	-	-	-	-
122	-	1 001	79	-	-	-	-
134	(1)	3 146	754	-	-	-	-
48	-	183	81	-	-	-	-
-	-	-	-	1 502	-	-	-
-	-	-	-	2 837	-	-	-
-	-	-	-	2 059	-	-	-
-	-	-	-	-	1 527	-	-
-	-	-	-	-	285	-	-
1 620	-	10 443	4 971	6 044	1 200	-	40 918
19	(7)	98	274	354	612	(2 047)	-
1 648	(4)	9 963	4 899	6 405	1 915	(2 087)	40 236
1 358	(3)	6 078	3 953	-	-	-	-
115	-	887	78	-	-	-	-
130	(1)	2 799	770	-	-	-	-
45	-	219	98	-	-	-	-
-	-	-	-	1 528	-	-	-
-	-	-	-	2 959	-	-	-
-	-	-	-	1 918	-	-	-
-	-	-	-	-	1 555	-	-
-	-	-	-	-	360	-	-
1 626	-	9 861	4 601	6 055	1 317	-	40 236
22	(4)	102	298	350	598	(2 087)	-
1 760	(4)	9 799	4 286	6 299	1 894	(2 137)	39 445
1 480	(2)	6 363	3 336	-	-	-	-
101	-	823	74	-	-	-	-
125	-	2 424	789	-	-	-	-
45	(2)	189	87	-	-	-	-
-	-	-	-	1 613	-	-	-
-	-	-	-	2 900	-	-	-
-	-	-	-	1 786	-	-	-
-	-	-	-	-	1 523	-	-
-	-	-	-	-	371	-	-
1 727	-	9 686	3 885	5 935	1 303	-	39 445
33	(4)	113	301	364	591	(2 137)	-

1.2 Du chiffre d'affaires sectoriel à l'EBITDA sectoriel

(en millions d'euros)

	France	Europe					
		Espagne	Pologne	Belgique et Luxembourg	Pays d'Europe Centrale	Elimina- tions Europe	Total
2016							
Chiffre d'affaires	18 969	5 014	2 644	1 242	1 648	(7)	10 541
Achats externes	(7 141)	(3 150)	(1 475)	(805)	(937)	15	(6 358)
Autres produits opérationnels	942	127	61	33	58	(8)	271
Autres charges opérationnelles	(487)	(203)	(60)	(6)	(58)	-	(327)
Charges de personnel	(4 149)	(240)	(375)	(130)	(148)	-	(902)
Impôts et taxes d'exploitation	(1 000)	(184)	(70)	(18)	(9)	-	(281)
Résultat de cession de titres et d'activités	-	-	-	-	-	-	-
Coûts des restructurations et d'intégration	-	-	-	-	-	-	-
EBITDA ajusté ⁽¹⁾	7 134	1 349	725	316	554	-	2 944
Principaux litiges	-	-	-	-	-	-	-
Charges spécifiques de personnel	(435)	-	-	-	-	-	-
Revue du portefeuille de titres et d'activités	-	-	-	17	(17)	-	-
Coûts des restructurations et d'intégration	(166)	(127)	-	(16)	-	-	(143)
Autres éléments spécifiques	-	-	-	-	-	-	-
EBITDA ⁽²⁾	6 533	1 222	725	317	537	-	2 801
2015							
Chiffre d'affaires	19 141	4 253	2 831	1 235	1 648	(4)	9 963
Achats externes	(7 202)	(2 730)	(1 501)	(793)	(925)	12	(5 943)
Autres produits opérationnels	932	107	75	7	44	(8)	225
Autres charges opérationnelles	(565)	(163)	(72)	-	(60)	-	(295)
Charges de personnel	(4 274)	(235)	(410)	(134)	(130)	-	(927)
Impôts et taxes d'exploitation	(957)	(158)	(72)	(30)	(14)	-	(283)
Résultat de cession de titres et d'activités	-	-	-	-	-	-	-
Coûts des restructurations et d'intégration	-	-	-	-	-	-	-
EBITDA ajusté ⁽¹⁾	7 075	1 068	842	276	554	-	2 740
Principaux litiges	(23)	-	-	54	-	-	54
Charges spécifiques de personnel	(472)	-	10	-	-	-	10
Revue du portefeuille de titres et d'activités	1	-	(1)	-	(8)	-	(9)
Coûts des restructurations et d'intégration	(99)	(22)	(31)	(9)	-	-	(62)
EBITDA ⁽²⁾	6 482	1 046	820	321	546	-	2 733
2014							
Chiffre d'affaires	19 304	3 876	2 918	1 249	1 760	(4)	9 799
Achats externes	(7 398)	(2 510)	(1 401)	(810)	(934)	7	(5 714)
Autres produits opérationnels	977	96	87	32	38	(3)	250
Autres charges opérationnelles	(557)	(147)	(95)	(16)	(58)	-	(316)
Charges de personnel	(4 362)	(205)	(448)	(136)	(148)	-	(937)
Impôts et taxes d'exploitation	(977)	(140)	(70)	(45)	(21)	-	(291)
Résultat de cession de titres et d'activités	-	-	-	-	-	-	-
Coûts des restructurations et d'intégration	-	-	-	-	-	-	-
EBITDA ajusté ⁽¹⁾	6 989	958	922	274	637	-	2 791
Principaux litiges	-	-	-	-	(32)	-	(32)
Charges spécifiques de personnel	(419)	-	-	-	-	-	-
Revue du portefeuille de titres et d'activités	1	-	71	-	280	-	351
Coûts des restructurations et d'intégration	(61)	-	1	(19)	-	-	(18)
EBITDA ⁽²⁾	6 510	958	994	255	605	-	3 092

(1) Les ajustements de l'EBITDA sont définis en note 1.8.

(2) Les ajustements de présentation permettent de réaffecter les lignes d'éléments spécifiques identifiées dans l'information sectorielle aux lignes de produits et charges d'exploitation présentées au compte de résultat consolidé.

Afrique et Moyen- Orient	Entreprises	Opérateurs Internationaux et Services Partagés	Eliminations activités télécoms	Total activités télécoms	Orange Bank	Eliminations activités télécoms / banque	Total	Ajuste- ments de présen- tation ⁽²⁾	Comptes consolidés Orange
5 245 (2 575) 124 (270) (460) (408) - -	6 398 (3 381) 154 (438) (1 608) (111) - -	1 812 (2 943) 2 445 (88) (1 207) (95) - -	(2 047) 4 133 (3 224) 1 138 - - - -	40 918 (18 285) 712 (452) (8 328) (1 893) - -	- (16) 20 (2) (14) - - -	- - - - - - - -	40 918 (18 281) 732 (454) (8 340) (1 893) - -	- - 7 (89) (526) 85 59 (499)	40 918 (18 281) 739 (543) (8 866) (1 808) 59 (499)
1 638	1 014	(56)	-	12 694	(12)	-	12 682	(963)	-
-	-	10	-	10	-	-	10	(10)	-
-	(17)	(73)	-	(525)	-	-	(525)	525	-
16	47	(4)	-	59	-	-	59	(59)	-
(36)	(74)	(80)	-	(499)	-	-	(499)	499	-
-	-	(8)	-	(8)	-	-	(8)	8	-
1 638	970	(211)	-	11 731	(12)	-	11 719	-	11 719
4 899 (2 335) 58 (179) (418) (358) - -	6 405 (3 714) 148 (174) (1 614) (119) - -	1 915 (3 022) 2 466 (38) (1 253) (66) - -	(2 087) 4 519 (3 241) 809 - - - -	40 236 (17 697) 588 (440) (8 488) (1 783) - -	- - - - - - -	- - 54 (629) (572) - 178 (172)	40 236 (17 697) 588 (440) (8 488) (1 783) - -	- - 54 (629) (572) - 178 (172)	40 236 (17 697) 642 (1 089) (9 058) (1 783) 178 (172)
1 667	932	4	-	12 418	-	-	12 418	(1 141)	-
-	-	(481)	-	(450)	-	-	(450)	450	-
-	(29)	(81)	-	(572)	-	-	(572)	572	-
(123)	22	162	-	53	-	-	53	(53)	-
(15)	(27)	31	-	(172)	-	-	(172)	172	-
1 529	898	(365)	-	11 277	-	-	11 277	-	11 277
4 286 (2 082) 48 (122) (393) (354) - -	6 299 (3 645) 138 (153) (1 579) (92) - -	1 894 (3 011) 2 512 (47) (1 280) (81) - -	(2 137) 4 577 (3 288) 828 - - - -	39 445 (17 251) 657 (367) (8 531) (1 795) - -	- - - - - - -	- - 57 (489) (565) - 390 (439)	39 445 (17 251) 657 (367) (8 531) (1 795) - -	- - 57 (489) (565) - 390 (439)	39 445 (17 251) 714 (856) (9 096) (1 795) 390 (439)
1 403	968	7	-	12 158	-	-	12 158	(1 046)	-
-	-	(400)	-	(432)	-	-	(432)	432	-
-	(33)	(113)	-	(565)	-	-	(565)	565	-
(36)	22	52	-	390	-	-	390	(390)	-
-	(47)	(313)	-	(439)	-	-	(439)	439	-
1 367	910	(767)	-	11 112	-	-	11 112	-	11 112

1.3 De l'EBITDA sectoriel au résultat d'exploitation sectoriel et investissements sectoriels

(en millions d'euros)

	France	Espagne	Pologne	Belgique et Luxembourg	Pays d'Europe Centrale	Elimi- nations Europe	Europe Total
2016							
EBITDA	6 533	1 222	725	317	537	-	2 801
Dotations aux amortissements	(2 823)	(940)	(823)	(210)	(335)	-	(2 114)
Effets liés aux prises de contrôle	-	-	-	-	-	-	-
Reprise des réserves de conversion des entités liquidées	-	-	-	-	-	-	-
Perte de valeur des écarts d'acquisition	-	-	(507)	-	-	-	(507)
Perte de valeur des immobilisations	(1)	-	-	-	-	-	-
Résultat des entités mises en équivalence	-	-	-	6	-	-	6
Résultat d'exploitation	3 709	276	(405)	113	202	-	186
2015							
EBITDA	6 482	1 046	820	321	540	-	2 733
Dotations aux amortissements	(2 705)	(771)	(887)	(201)	(331)	-	(1 990)
Effets liés aux prises de contrôle	-	-	-	-	-	-	-
Reprise des réserves de conversion des entités liquidées	-	-	-	-	-	-	-
Perte de valeur des écarts d'acquisition	-	-	-	-	-	-	-
Perte de valeur des immobilisations	(12)	-	3	-	(27)	-	(24)
Résultat des entités mises en équivalence	-	-	-	(1)	-	-	(1)
Résultat d'exploitation	3 765	275	136	119	188	-	718
2014							
EBITDA	6 510	958	904	255	885	-	3 092
Dotations aux amortissements	(2 632)	(584)	(731)	(194)	(310)	-	(1 819)
Effets liés aux prises de contrôle	-	-	-	-	-	-	-
Reprise des réserves de conversion des entités liquidées	-	-	-	-	-	-	-
Perte de valeur des écarts d'acquisition	-	-	-	(229)	-	-	(229)
Perte de valeur des immobilisations	(8)	-	(4)	-	-	-	(4)
Résultat des entités mises en équivalence	(2)	-	-	-	-	-	-
Résultat d'exploitation	3 870	374	250	(108)	575	-	1 040
2016							
Investissements corporels et incorporels							
Capex ⁽²⁾	3 421	1 080	455	168	251	-	1 960
Licences de télécommunication	-	51	719	-	0	-	779
Locations financements	-	4	4	-	-	-	8
Total investissements ⁽¹⁾	3 421	1 141	1 178	168	250	-	2 747
2015							
Investissements corporels et incorporels							
Capex ⁽²⁾	3 097	804	403	193	203	-	1 783
Licences de télécommunication	954	25	-	70	13	-	114
Locations financements	-	5	13	-	-	-	18
Total investissements ⁽¹⁾	4 051	804	476	200	276	-	1 915
2014							
Investissements corporels et incorporels							
Capex ⁽²⁾	2 799	585	418	215	270	-	1 497
Licences de télécommunication	-	2	90	-	320	-	418
Locations financements	-	1	0	-	-	-	7
Total investissements ⁽¹⁾	2 799	588	514	215	605	-	1 922

(1) Dont investissements corporels et incorporels réalisés en France pour 248 millions d'euros en 2016.
Dont investissements corporels et incorporels réalisés en France pour 236 millions d'euros en 2015.
Dont investissements corporels et incorporels réalisés en France pour 245 millions d'euros en 2014.
(2) Dont investissements corporels et incorporels réalisés en France pour 329 millions d'euros en 2016.
Dont investissements corporels et incorporels réalisés en France pour 353 millions d'euros en 2015.
Dont investissements corporels et incorporels réalisés en France pour 277 millions d'euros en 2014.

Afrique et Moyen-Orient	Entreprises ⁽⁴⁾	Opérateurs Internationaux et Services Partagés ⁽⁵⁾	Eliminations activités télécoms	Total activités télécoms	Orange Bank	Comptes consolidés Orange
1 638 (1 056) - - (265) (204) (45) 68	970 (376) - 1 (1) (7) 594	(211) (359) - 13 (1) (7) (565)	- - - - - - -	11 731 (6 728) - 14 (772) (207) (48) 3 992	(12) - 97 - - - 85	11 719 (6 728) 97 14 (772) (207) (46) 4 077
1 529 (1 034) - - - (32) 463	898 (367) 6 - - (3) 534	(365) (369) - - (2) (2) (738)	- - - - - - -	11 277 (6 485) 6 - - (38) (38) 4 742	- - - - - -	11 277 (6 485) 6 - - (38) (38) 4 742
1 367 (842) - - (48) (195) 284	910 (343) - - - (15) 552	(767) (402) - - (3) (3) (1 175)	- - - - - - -	11 112 (6 038) - - (229) (59) (215) 4 571	- - - - - -	11 112 (6 038) - - (229) (59) (215) 4 571
982 742 4 1 708	336 - 24 360	277 - 55 332	- - - -	6 956 1 521 91 8 568	15 - - 15	6 971 1 521 91 8 583
922 217 - 1 139	325 - 23 348	359 - 2 361	- - - -	6 486 1 285 43 7 814	- - - -	6 486 1 285 43 7 814
779 57 2 838	325 - 33 358	236 - 45 281	- - - -	5 636 475 87 6 198	- - - -	5 636 475 87 6 198

(3) Les CAPEX correspondent aux investissements corporels et incorporels hors licences de télécommunication et hors investissements financiers par location-financement et sont un indicateur utilisé en interne pour l'allocation des ressources. Les CAPEX ne constituent pas un agrégat financier défini par les normes IFRS et peuvent ne pas être comparables aux indicateurs ainsi dénommés par d'autres entreprises.

(4) Dont 3 007 millions d'euros au titre des autres immobilisations incorporelles et 5 576 millions d'euros au titre des immobilisations corporelles.

(5) Dont 2 771 millions d'euros au titre des autres immobilisations incorporelles et 5 043 millions d'euros au titre des immobilisations corporelles.

(6) Dont 1 905 millions d'euros au titre des autres immobilisations incorporelles et 4 293 millions d'euros au titre des immobilisations corporelles.

1.4 Actifs sectoriels

(en millions d'euros)

	France	Espagne	Pologne	Belgique et Luxem- bourg	Pays d'Europe centrale
2016					
Écarts d'acquisition	15 382	6 818	232	302	2 100
Autres immobilisations incorporelles	4 289	1 801	1 200	320	713
Immobilisations corporelles	13 054	3 313	2 420	830	874
Titres mis en équivalence	-	1	-	0	-
Éléments de l'actif non courant contribuant à l'endettement financier net	-	-	-	-	-
Autres	3	-	10	-	-
Total de l'actif non courant	32 708	11 903	3 061	1 518	3 747
Stocks	433	73	37	31	04
Créances clients	1 515	729	512	170	232
Charges constatées d'avance	70	92	18	12	11
Éléments de l'actif courant contribuant à l'endettement financier net	-	-	-	-	-
Autres	532	12	9	1	10
Total de l'actif courant	2 550	906	576	220	317
Actifs destinés à être cédés	-	-	-	-	-
Total de l'actif	35 258	12 809	4 537	1 738	4 064
2015					
Écarts d'acquisition	15 382	6 818	709	302	2 150
Autres immobilisations incorporelles	4 378	2 222	707	347	743
Immobilisations corporelles	12 294	2 708	2 583	840	897
Titres mis en équivalence	1	1	-	-	-
Éléments de l'actif non courant contribuant à l'endettement financier net	-	-	-	-	-
Autres	4	-	10	1	-
Total de l'actif non courant	32 059	11 809	4 009	1 550	3 790
Stocks	370	67	57	21	03
Créances clients	1 614	903	422	194	181
Charges constatées d'avance	67	43	20	17	12
Éléments de l'actif courant contribuant à l'endettement financier net	-	-	-	-	-
Autres	824	20	28	2	14
Total de l'actif courant	2 875	1 042	527	234	270
Actifs destinés à être cédés	-	-	-	-	-
Total de l'actif	34 934	12 851	4 586	1 784	4 060
2014					
Écarts d'acquisition	15 382	4 723	767	302	2 167
Autres immobilisations incorporelles	3 580	1 219	753	305	795
Immobilisations corporelles	11 098	1 820	2 740	804	980
Titres mis en équivalence	1	1	-	-	-
Éléments de l'actif non courant contribuant à l'endettement financier net	-	-	-	-	-
Autres	4	-	1	-	-
Total de l'actif non courant	30 643	7 763	4 261	1 471	3 942
Stocks	385	63	47	18	51
Créances clients	1 534	806	354	205	103
Charges constatées d'avance	75	35	17	10	8
Éléments de l'actif courant contribuant à l'endettement financier net	-	-	-	-	-
Autres	728	8	35	8	25
Total de l'actif courant	2 720	972	453	241	247
Actifs destinés à être cédés	-	-	-	-	-
Total de l'actif	33 363	8 735	4 714	1 712	4 189

(1) Dont immobilisations corporelles et incorporelles rattachées à la zone géographique France pour 541 millions d'euros en 2016, 577 millions d'euros en 2015 et 525 millions d'euros en 2014.
Certaines créances des clients du secteur Entreprises sont présentées au niveau du secteur France en charge de leur recouvrement, pour un montant de l'ordre de 146 millions d'euros en 2016, 182 millions d'euros en 2015 et 264 millions d'euros en 2014.

<i>Eliminations Europe</i>	Europe Total	Afrique et Moyen- Orient	Entre- prises ⁽¹⁾	Opérateurs Internationaux et Services Partagés ⁽²⁾	Elimina- tions activités télécoms et non alloués	Total activités télécoms	Orange Bank	Elimina- tions activités télécoms / banque	Comptes consolidés Orange
-	9 572	1 709	478	15	-	27 156	-	-	27 156
-	4 193	2 103	327	3 604	-	14 588	16	-	14 602
-	7 437	3 270	487	1 662	-	25 910	2	-	25 912
-	7	111	1	11	-	130	-	-	130
-	-	-	-	-	980	980	-	-	980
-	10	2	11	1 708	2 780	4 514	2 577	(27)	7 064
-	21 219	7 195	1 304	7 090	3 760	73 276	2 595	(27)	75 844
-	205	84	50	49	(2)	819	-	-	819
-	1 649	701	784	864	(549)	4 984	-	-	4 984
-	133	66	189	95	(14)	539	1	-	540
-	-	-	-	-	7 899	7 899	-	-	7 899
-	32	638	150	384	439	2 175	2 427	-	4 602
-	2 019	1 489	1 173	1 392	7 773	16 396	2 428	-	18 824
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	23 238	8 684	2 477	8 482	11 533	89 672	5 023	(27)	94 668
-	10 108	1 117	449	15	-	27 071	-	-	27 071
-	4 019	1 936	322	3 672	-	14 327	-	-	14 327
-	7 088	3 504	505	1 732	-	25 123	-	-	25 123
-	1	155	1	4	-	162	-	-	162
-	-	-	-	-	1 392	1 392	-	-	1 392
-	11	4	11	-	3 225	3 255	-	-	3 255
-	21 227	6 716	1 288	5 423	4 617	71 330	-	-	71 330
-	208	71	59	55	-	763	-	-	763
-	1 700	728	703	759	(628)	4 876	-	-	4 876
-	92	71	179	94	(8)	495	-	-	495
-	-	-	-	-	6 086	6 086	-	-	6 086
-	73	360	141	92	602	2 092	-	-	2 092
-	2 073	1 230	1 082	1 000	6 052	14 312	-	-	14 312
-	-	-	-	5 788	-	5 788	-	-	5 788
-	23 300	7 946	2 370	12 211	10 669	91 430	-	-	91 430
-	8 019	853	447	83	-	24 784	-	-	24 784
-	3 072	1 242	309	3 628	-	11 811	-	-	11 811
-	6 344	2 970	467	1 837	-	23 314	-	-	23 314
-	1	524	72	5	-	603	-	-	603
-	-	-	-	-	1 201	1 201	-	-	1 201
-	1	6	9	1	6 482	6 503	-	-	6 503
-	17 437	5 595	1 304	5 554	7 683	68 216	-	-	68 216
-	179	72	25	48	-	709	-	-	709
-	1 588	620	665	841	(636)	4 612	-	-	4 612
-	70	51	118	85	(7)	392	-	-	392
-	-	-	-	-	7 010	7 010	-	-	7 010
-	76	247	137	162	392	1 740	-	-	1 740
-	1 913	990	945	1 136	6 759	14 463	-	-	14 463
-	-	-	-	5 725	-	5 725	-	-	5 725
-	19 350	6 585	2 249	12 415	14 442	88 404	-	-	88 404

(2) Dont Immobilisations corporelles et incorporelles rattachées à la zone géographique France pour 2 203 millions d'euros en 2016, 2 251 millions d'euros en 2015 et 2 320 millions d'euros en 2014. Les Immobilisations incorporelles incluent également la marque Orange pour 3 133 millions d'euros.

1.5 Passifs sectoriels

(en millions d'euros)

	France				
		Espagne	Pologne	Belgique et Luxem- bourg	Pays d'Europe centrale
2016					
Capitaux propres	-	-	-	-	-
Dettes fournisseurs d'immobilisations non courantes	322	-	155	-	208
Avantages du personnel non courants	1 896	-	31	1	2
Éléments du passif non courant contribuant à l'endettement financier net	-	-	-	-	-
Autres	886	151	80	80	50
Total du passif non courant	2 912	151	252	70	260
Dettes fournisseurs d'immobilisations courantes	1 293	530	220	80	98
Dettes fournisseurs sur autres biens et services	2 356	888	327	168	232
Avantages du personnel courants	1 389	30	44	32	22
Produits constatés d'avance	1 171	70	127	59	71
Éléments du passif courant contribuant à l'endettement financier net	-	-	-	-	-
Autres	429	103	221	138	22
Total du passif courant	6 617	1 640	945	400	445
Passifs liés aux actifs destinés à être cédés	-	-	-	-	-
Total du passif	9 529	1 791	1 197	530	714
2015					
Capitaux propres	-	-	-	-	-
Dettes fournisseurs d'immobilisations non courantes	584	-	180	-	205
Avantages du personnel non courants	2 017	-	55	-	3
Éléments du passif non courant contribuant à l'endettement financier net	-	-	-	-	-
Autres	750	168	84	73	80
Total du passif non courant	3 351	168	319	73	208
Dettes fournisseurs d'immobilisations courantes	1 252	470	233	129	111
Dettes fournisseurs sur autres biens et services	2 491	847	271	170	219
Avantages du personnel courants	1 292	47	48	36	21
Produits constatés d'avance	1 220	80	127	70	87
Éléments du passif courant contribuant à l'endettement financier net	-	-	-	-	-
Autres	748	65	232	120	16
Total du passif courant	7 003	1 518	911	531	434
Passifs liés aux actifs destinés à être cédés	-	-	-	-	-
Total du passif	10 354	1 686	1 230	604	702
2014					
Capitaux propres	-	-	-	-	-
Dettes fournisseurs d'immobilisations non courantes	123	-	202	-	237
Avantages du personnel non courants	2 074	-	82	-	2
Éléments du passif non courant contribuant à l'endettement financier net	-	-	-	-	-
Autres	820	141	71	87	57
Total du passif non courant	3 017	141	355	87	296
Dettes fournisseurs d'immobilisations courantes	672	282	107	71	118
Dettes fournisseurs sur autres biens et services	2 411	815	303	152	219
Avantages du personnel courants	1 144	27	42	34	21
Produits constatés d'avance	1 189	75	105	80	84
Éléments du passif courant contribuant à l'endettement financier net	-	-	-	-	-
Autres	785	64	214	108	27
Total du passif courant	6 201	1 263	831	445	440
Passifs liés aux actifs destinés à être cédés	-	-	-	-	-
Total du passif	9 218	1 404	1 186	512	745

	Europe	Afrique et Moyen- Orient	Entre- prises	Opérateurs Internationaux et Services Partagés	Elimina- tions activités télécoms et non alloués	Total activités télécoms	Orange Bank	Elimina- tions activités télécoms / banque	Comptes consolidés Orange
<i>Eliminations Europe</i>	Total								
-	-	-	-	-	32 889	32 889	285	-	33 174
-	363	221	-	-	1	907	-	-	907
-	34	70	312	713	(1)	3 023	6	-	3 029
-	-	-	-	-	29 420	29 420	-	-	29 420
-	345	56	33	177	853	2 159	620	(27)	2 752
-	742	347	345	890	30 273	35 509	626	(27)	36 108
-	932	418	46	104	1	2 794	6	-	2 800
-	1 613	1 073	665	1 008	(549)	6 165	46	-	6 211
-	134	68	348	342	-	2 261	5	-	2 266
-	333	235	293	116	(14)	2 134	-	-	2 134
-	-	-	-	-	4 666	4 666	-	-	4 666
-	484	828	234	792	487	3 254	4 055	-	7 309
-	3 496	2 622	1 586	2 362	4 591	21 274	4 112	-	25 386
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	4 238	2 969	1 931	3 252	67 753	89 672	5 023	(27)	94 668
-	-	-	-	-	33 267	33 267	-	-	33 267
-	385	35	-	-	-	1 004	-	-	1 004
-	58	60	290	717	-	3 142	-	-	3 142
-	-	-	-	-	29 780	29 780	-	-	29 780
-	385	148	34	183	1 111	2 611	-	-	2 611
-	828	243	324	900	30 891	36 537	-	-	36 537
-	943	399	40	95	(1)	2 728	-	-	2 728
-	1 507	1 086	638	1 133	(628)	6 227	-	-	6 227
-	152	69	347	354	-	2 214	-	-	2 214
-	353	208	270	94	(9)	2 136	-	-	2 136
-	-	-	-	-	4 667	4 667	-	-	4 667
-	439	515	201	940	811	3 654	-	-	3 654
-	3 394	2 277	1 496	2 616	4 840	21 626	-	-	21 626
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	4 222	2 520	1 820	3 516	68 998	91 430	-	-	91 430
-	-	-	-	-	31 701	31 701	-	-	31 701
-	439	2	-	-	-	564	-	-	564
-	84	80	290	711	-	3 239	-	-	3 239
-	-	-	-	-	30 203	30 203	-	-	30 203
-	336	8	30	308	1 180	2 682	-	-	2 682
-	859	90	320	1 019	31 383	36 688	-	-	36 688
-	638	353	43	87	(2)	1 791	-	-	1 791
-	1 489	821	603	1 087	(636)	5 775	-	-	5 775
-	124	61	338	317	-	1 984	-	-	1 984
-	324	162	188	101	(8)	1 956	-	-	1 956
-	-	-	-	-	5 060	5 060	-	-	5 060
-	413	484	198	673	896	3 449	-	-	3 449
-	2 988	1 881	1 370	2 265	5 310	20 015	-	-	20 015
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	3 847	1 971	1 690	3 284	68 394	88 404	-	-	88 404

1.6 Tableau simplifié des flux de trésorerie des activités des télécoms et des activités de la banque

(en millions d'euros)

	Activités télécoms	Orange Bank (à partir du 4 octobre 2016)	Eliminations activités télécoms / Orange Bank	2016 Comptes consolidés Orange
Flux de trésorerie liés à l'activité				
Résultat net de l'ensemble consolidé	3 177	86	-	3 263
Éléments non monétaires sans incidence sur la trésorerie	10 123	(104)	-	10 019
Variation du besoin en fonds de roulement	(428)	(203)	-	(631)
Intérêts décaissés nets et effet taux des dérivés net	(1 345)	11	-	(1 334)
Impôt sur les sociétés décaissé	(906)	(0)	-	(906)
Autres décaissements nets	(1 660)	(1)	-	(1 661)
Flux net de trésorerie généré par l'activité (a)	8 961	(211)	-	8 750
Flux de trésorerie liés aux opérations d'investissement				
Acquisitions d'immobilisations incorporelles et corporelles	(8 477)	(15)	-	(8 492)
Augmentation (diminution) des fournisseurs d'immobilisations	26	6	-	32
Produits de cession des actifs corporels et incorporels	145	-	-	145
Investissements dans les sociétés contrôlées nets de la trésorerie acquise	(1 244)	55 ⁽¹⁾	-	(1 189)
Produits de cession de titres de participation nets de la trésorerie cédée	4 588	-	-	4 588
Diminution (augmentation) des placements et autres actifs financiers	(65)	105	27	67
Autres flux de trésorerie liés aux opérations d'investissement	(30)	-	-	(30)
Flux net de trésorerie affecté aux opérations d'investissement (b)	(5 057)	151	27	(4 879)
Flux de trésorerie liés aux opérations de financement				
Emissions d'emprunts non courants	3 411	27	(27)	3 411
Remboursements d'emprunts non courants	(2 667)	(27)	-	(2 694)
Augmentation (diminution) des découverts bancaires et des emprunts à court terme	90	44	-	134
Variation nette des dépôts de cash collateral	(888)	4	-	(884)
Variations de capital - propriétaires de la société mère	113	-	-	113
Variations des parts d'intérêts sans prise / perte de contrôle des filiales	(124)	100 ⁽²⁾	-	(24)
Coupons sur titres subordonnés	(291)	-	-	(291)
Dividendes versés aux propriétaires de la société mère	(1 596)	-	-	(1 596)
Dividendes versés aux participations ne donnant pas le contrôle	(259)	-	-	(259)
Autres flux de trésorerie liés aux opérations de financement	207	-	-	207
Flux net de trésorerie lié aux opérations de financement (c)	(2 004)	148	(27)	(1 883)
Disponibilités et quasi-disponibilités à l'ouverture	4 469			4 469
Variation monétaire des disponibilités et quasi-disponibilités (a) + (b) + (c)	1 900	88	-	1 988
Incidence des variations des taux de change sur les disponibilités et quasi-disponibilités et autres impacts non monétaires	(102)	-	-	(102)
Disponibilités et quasi-disponibilités à la clôture	6 267	88	-	6 355

(1) Correspond à la trésorerie acquise d'Orange Bank.

(2) Dont 65 millions d'euros souscrits par le Groupe Orange.

1.7 Contribution des activités télécoms et d'Orange Bank aux actifs et passifs du groupe Orange

Les comptes d'Orange Bank ci-dessous ont été adaptés au format des comptes consolidés du groupe Orange (voir note 2.3) et peuvent diverger d'une présentation conforme au format bancaire.

Afin d'assurer la lisibilité des comptes et de distinguer les performances propres aux activités télécoms de celles d'Orange Bank, les notes sur les actifs, passifs et résultat financiers sont scindées pour refléter ces deux périmètres d'activité.

Ainsi, la note 11 présente les actifs, passifs et résultat financiers propres aux activités télécoms, la note 12 présente les informations relatives aux risques de marché des activités télécoms et la note 15 est dédiée aux activités d'Orange Bank.

Les tableaux suivants permettent de réconcilier les soldes contributifs des comptes d'actifs et passifs relatifs à chacun de ces deux périmètres avec l'état consolidé de la situation financière (les transactions intra-groupe entre les activités télécoms et Orange Bank sont éliminées).

Actifs et passifs contributifs de l'état de la situation financière

(en millions d'euros)

Données contributives au 31 décembre 2016

	Activités télécoms	Note	Orange Bank	Note	Comptes consolidés Orange
Ecart d'acquisition	27 156	7.2	-		27 156
Autres immobilisations incorporelles	14 586	8.3	16	8.3	14 602
Immobilisations corporelles	25 910	8.4	2	8.4	25 912
Titres mis en équivalence	130	10	-		130
Prêts et créances non courants d'Orange Bank ⁽¹⁾	-		1 025	15.1	1 025
Actifs financiers non courants	2 359	11.1	1 523	15.1	3 882
Dérivés actifs non courants	903	11.1	12	15.1	915
Autres actifs non courants	87	4.5	19	4.5	106
Impôts différés actifs	2 116	9.2.3	0	9.2.3	2 116
Total de l'actif non courant	73 248		2 596		75 844
Stocks	819	5.4	-		819
Créances clients	4 964	4.3	-		4 964
Prêts et créances courants d'Orange Bank ⁽¹⁾	-		2 066	15.1	2 066
Actifs financiers courants	1 616	11.1	246	15.1	1 862
Dérivés actifs courants	57	11.1	-		57
Autres actifs courants	1 047	4.5	26	4.5	1 073
Impôts et taxes d'exploitation	918	9.1.2	-		918
Impôt sur les sociétés	170	9.2.3	-		170
Charges constatées d'avance	539	5.5	1	5.5	540
Disponibilités et quasi-disponibilités	6 266	11.1	89	15.1	6 355
Total de l'actif courant	16 396		2 428		18 824

	Activités télécoms	Note	Orange Bank	Note	Comptes consolidés Orange
Passifs financiers non courants	28 909	11.1	-	15.1	28 909
Dérivés passifs non courants	511	11.1	67	15.1	578
Dettes fournisseurs d'immobilisations non courantes	907	8.5	-	8.5	907
Dettes non courantes liées aux opérations d'Orange Bank ⁽¹⁾	-		518	15.1	518
Avantages du personnel non courants	3 023	6.2	6	6.2	3 029
Provision pour démantèlement non courante	716	8.6	-	8.6	716
Provision pour restructuration non courante	185	5.3	-	5.3	185
Autres passifs non courants	603	5.7	5	5.7	608
Impôts différés passifs	654	9.2.3	4	9.2.3	658
Total des passifs non courants	35 509		599		36 108
Passifs financiers courants	4 616	11.1	143	15.1	4 759
Dérivés passifs courants	50	11.1	-	15.1	50
Dettes fournisseurs d'immobilisations courantes	2 794	8.5	6	8.5	2 800
Dettes fournisseurs sur autres biens et services	6 165	5.6	46	5.6	6 211
Dettes courantes liées aux opérations d'Orange Bank ⁽¹⁾	-		3 846	15.4	3 846
Avantages du personnel courants	2 261	6.2	5	6.2	2 266
Provision pour démantèlement courante	21	8.6	-		21
Provision pour restructuration courante	190	5.3	-		190
Autres passifs courants	1 530	5.7	-		1 530
Impôts et taxes d'exploitation	1 241	9.1.2	-		1 241
Impôt sur les sociétés	338	9.2.3	-		338
Produits constatés d'avance	2 134	4.4	-		2 134
Total des passifs courants	21 339		4 047		25 386

(1) Concerne exclusivement Orange Bank : prêts et créances envers la clientèle et les établissements de crédit à l'actif et dettes envers la clientèle et les établissements de crédit au passif.

1.8 Passage de l'EBITDA ajusté à l'EBITDA

Les principaux litiges comprenaient en 2015 notamment l'amende de (350) millions d'euros au titre du litige concurrence marché Entreprises. En 2014, ceux-ci intégraient principalement l'indemnité transactionnelle entre le Groupe et Bouygues Télécom pour mettre fin à un ensemble de litiges.

Les charges spécifiques de personnel reflètent en 2016 principalement l'impact des changements d'hypothèses et des effets d'expérience des différents accords TPS en France. En 2015, elles correspondaient principalement à l'effet du prolongement d'une année de l'accord TPS 2012. En 2014, ces charges intégraient notamment les effets des changements d'hypothèses des différents accords TPS en France (voir note 6.2).

La revue du portefeuille de titres et d'activités comprend en 2016 le résultat de cession de Fime pour 49 millions d'euros. En 2015, la revue du portefeuille de titres et d'activité intégrait principalement le résultat de cession de Dailymotion pour 170 millions d'euros (voir note 3.2) et les effets de la restructuration du portefeuille d'actifs. En 2014, le produit relatif à la revue du portefeuille de titres et d'activités comprend le résultat de cession d'Orange Dominicana pour 280 millions d'euros.

Les coûts des restructurations et d'intégration sont présentés en note 5.3.

Les autres éléments spécifiques incluent en 2016 les frais de transaction non aboutie avec Bouygues.

Principes comptables

Informations sectorielles

Les décisions sur l'allocation des ressources et l'appréciation de la performance des composantes d'Orange (ci-après dénommé "le Groupe") sont prises par le Président-Directeur Général (principal décideur opérationnel) au niveau des secteurs opérationnels, principalement constitués par les implantations géographiques. Ainsi, les secteurs opérationnels sont :

- la France (hors Entreprises),
- l'Espagne, la Pologne, la Belgique et le Luxembourg, et chacun des pays d'Europe centrale (avec un sous-total regroupant les pays de cette zone),
- chacun des pays d'Afrique et du Moyen-Orient (avec un sous-total regroupant les pays de cette zone),
- Entreprises,
- les activités d'Opérateurs Internationaux et Services Partagés (OI&SP) qui comprend certaines ressources, principalement en matière de réseaux, de systèmes d'information, de recherche et développement, et d'autres expertises communes ainsi que la marque Orange,
- Orange Bank.

L'utilisation des ressources partagées, fournies principalement par OI&SP et par France à Entreprises, est prise en compte dans les résultats sectoriels sur la base, soit des relations contractuelles existant entre entités juridiques, soit de références externes, soit d'une réallocation des coûts. La fourniture des ressources partagées est présentée en autres produits du secteur prestataire et l'utilisation de ces ressources est présentée parmi les charges incluses dans l'EBITDA du secteur utilisateur. Le coût des ressources partagées peut être affecté par les évolutions des relations contractuelles ou de l'organisation et se répercuter sur les résultats sectoriels présentés sur les différents exercices.

L'EBITDA ajusté et l'EBITDA sont des indicateurs de performance opérationnelle utilisés par le Groupe pour :

- piloter et évaluer ses résultats opérationnels et sectoriels, et
- mettre en œuvre sa stratégie d'investissements et d'allocation des ressources.

Les dirigeants du Groupe considèrent que la présentation de ces agrégats est pertinente puisqu'elle fournit aux utilisateurs des comptes les agrégats de pilotage utilisés en interne.

L'ESMA (*European Securities and Markets Authority*) a publié fin 2015 des orientations sur les indicateurs alternatifs de performance des résultats des sociétés cotées. Dans ce contexte, le Groupe a décidé d'intégrer au sein des états financiers la réconciliation de l'EBITDA ajusté avec l'EBITDA historiquement présenté et commenté dans le rapport de gestion.

L'EBITDA correspond au résultat d'exploitation avant dotations aux amortissements, effets liés aux prises de contrôle, reprise des réserves de conversion des entités liquidées, perte de valeur des écarts d'acquisition et des immobilisations et résultat des entités mises en équivalence.

L'EBITDA ajusté correspond à l'EBITDA ajusté des effets des principaux litiges, charges spécifiques de personnel, revue du portefeuille de titres et d'activités, coûts des restructurations et d'intégration et autres éléments spécifiques le cas échéant.

Cet indicateur de mesure permet par rapport à l'EBITDA d'isoler les effets de certains facteurs spécifiques, indépendamment de leur récurrence ou non ou de leur nature de produits ou charges, lorsqu'ils sont liés :

▪ aux principaux litiges :

Les procédures associées résultent de la décision d'un tiers (autorité de régulation, justice, etc.) et surviennent sur une période décalée par rapport aux activités à la source du litige. Les coûts sont par nature difficilement prévisibles dans leur fondement, dans leur montant et leur période.

▪ à des charges spécifiques de personnel :

Indépendamment des plans de départ inclus en coûts des restructurations, certains programmes d'aménagement du temps de travail des salariés affectent négativement la période où ils sont mis en œuvre. Il s'agit principalement des différents accords Temps Partiel Senior (TPS) en France.

▪ à la revue du portefeuille de titres et d'activités :

Le Groupe conduit en permanence une revue de son portefeuille de titres et d'activités : dans ce cadre, des décisions de cession sont mises en œuvre qui par nature affectent ponctuellement la période où la cession intervient. Le résultat de cession correspondant affecte soit l'EBITDA soit le résultat net des activités cédées ou en cours de cession.

▪ aux coûts des restructurations et d'intégration :

L'adaptation des activités du Groupe à l'évolution de l'environnement peut également générer d'autres natures de coûts de transformation. Ces actions affectent négativement la période où elles sont annoncées et engagées ; il s'agit à titre illustratif et non limitatif des conséquences de plans de transformation validés par les organes de gouvernance internes, par exemple en matière de plan d'occupation immobilière, réseau de distribution, réseau de sous-traitants, plans de départ de personnel, réseaux de communication (pour des coûts autres que l'amortissement ou la dépréciation d'actifs), charges d'intégration d'activités dans les 12 mois suivant leur acquisition (honoraires de conseil, frais de formation du personnel acquis, coûts de migration liés aux offres clients, charges de personnel affecté à la transition).

▪ le cas échéant, à d'autres éléments spécifiques systématiquement précisés, qu'il s'agisse de produits ou de charges.

L'EBITDA ajusté et l'EBITDA ne constituent pas des agrégats financiers définis par les normes IFRS et peuvent ne pas être comparables aux indicateurs dénommés de façon similaire par d'autres groupes. Il s'agit d'un complément d'information qui ne doit pas être considéré comme se substituant au résultat d'exploitation ou aux flux de trésorerie générés par l'activité.

Les Capex correspondent aux investissements corporels et incorporels hors licences de télécommunication et hors investissements financés par location-financement et sont un indicateur utilisé en interne pour l'allocation des ressources. Les Capex ne constituent pas un agrégat financier défini par les normes IFRS et peuvent ne pas être comparables aux indicateurs ainsi dénommés par d'autres entreprises.

Les actifs et passifs d'exploitation inter-secteurs sont présentés dans chaque secteur.

Les actifs et passifs non alloués des secteurs des activités télécoms comprennent essentiellement l'endettement financier externe, les disponibilités et quasi-disponibilités externes, les actifs et passifs d'impôt courant et différé ainsi que les capitaux propres. Les éléments d'endettement financier et les placements financiers entre ces secteurs sont présentés en éléments non alloués.

Pour Orange Bank, la ligne "autres" comprend les actifs et passifs listés ci-dessus ainsi que les prêts et créances et les dettes liées aux opérations de la banque.

Les autres principes comptables sont présentés au sein de chaque note à laquelle ils font référence.

NOTE 2 Description de l'activité et base de préparation des états financiers consolidés

2.1 Description de l'activité

Orange offre à ses clients particuliers, entreprises et autres opérateurs de télécommunications, une gamme étendue de services couvrant les communications fixes et mobiles, la transmission de données ainsi que d'autres services à valeur ajoutée, principalement dans la zone Europe, Afrique et Moyen-Orient. Le Groupe développe par ailleurs ses activités dans les services financiers sur mobile (Orange Money en Afrique, Orange Finance en Pologne, Orange Cash en France et en Espagne, Orange Bank en France).

Les activités d'opérateur de télécommunications sont soumises à licences et à réglementations sectorielles, de même les activités de services financiers sur mobile ont leur réglementation propre.

2.2 Base de préparation des états financiers consolidés 2016

Les états financiers consolidés ont été établis sous la responsabilité du Conseil d'administration lors de sa séance du 22 février 2017 et seront soumis à l'approbation de l'Assemblée générale du 1^{er} juin 2017.

En application du règlement européen n° 1606/2002 du 19 juillet 2002, les comptes consolidés au titre de l'exercice 2016 sont établis en conformité avec les normes comptables internationales IFRS telles qu'adoptées par l'Union européenne (disponibles sur internet : http://ec.europa.eu/internal_market/accounting/ias/index_fr.htm) et présentés avec, en comparatif, les exercices 2015 et 2014 établis selon le même référentiel.

Sur les périodes présentées, les normes et interprétations adoptées par l'Union européenne sont similaires aux normes et interprétations d'application obligatoire publiées par l'IASB, à l'exception du découpage de la norme IAS 39 et des textes en cours d'adoption, ce qui est sans effet sur les comptes du Groupe. Par conséquent, les comptes du Groupe sont établis en conformité avec les normes et interprétations IFRS, telles que publiées par l'IASB.

Les principes retenus pour l'établissement des informations financières 2016 résultent de l'application :

- de toutes les normes et interprétations adoptées par l'Union européenne d'application obligatoire au 31 décembre 2016,
- des options de comptabilisation et d'évaluation ouvertes par les normes IFRS :

Norme	Option retenue
IAS 1	Charges de désactualisation des passifs opérationnels (avantages au personnel, passifs environnementaux) Présentation en charges financières
IAS 2	Stocks Evaluation des stocks selon le coût unitaire moyen pondéré
IAS 7	Intérêts versés et dividendes reçus Classement en flux net de trésorerie généré par l'activité
IAS 16	Immobilisations corporelles Evaluation au coût historique amorti
IAS 38	Immobilisations incorporelles Evaluation au coût historique amorti
IFRS 3R	Participations ne donnant pas le contrôle A la date d'acquisition, évaluation à la juste valeur ou à la quote-part de l'actif net identifiable de l'entité acquise

- des positions comptables retenues par le Groupe en vertu des paragraphes 10 à 12 d'IAS 8 :

Objet	Note
Présentation des états financiers consolidés	Etats de synthèse et informations sectorielles
Impôts et taxes d'exploitation	9.1
Impôt sur les sociétés	9.2
Participations ne donnant pas le contrôle	
▪ Engagement d'achat de participations ne donnant pas le contrôle	3 et 13.6
▪ Transactions entre actionnaires d'entité contrôlée	

En l'absence d'une norme ou interprétation applicable à une transaction spécifique ou un événement, la Direction du Groupe fait usage de jugement pour définir et appliquer les méthodes comptables qui permettront d'obtenir des informations pertinentes et fiables, de sorte que les états financiers :

- présentent une image fidèle de la situation financière, de la performance financière et des flux de trésorerie du Groupe ;
- traduisent la réalité économique des transactions ;
- soient neutres ;

- soient prudents ; et
- soient complets dans tous leurs aspects significatifs.

2.3 Evolution de la présentation des états financiers consolidés

Agrégats financiers

Depuis 2016, l'EBITDA ajusté et l'EBITDA sont présentés et définis dans la note 1 relative à l'information sectorielle.

Secteur Orange Bank

Le 4 octobre 2016, le Groupe a acquis Groupama Banque renommée Orange Bank (voir note 3). Les activités de la banque étant spécifiques et encadrées par une réglementation propre, celles-ci font donc l'objet d'une gouvernance et d'un suivi de gestion dédiés au sein du Groupe. Ces activités répondent à la définition d'un secteur opérationnel indépendamment de leur localisation géographique. Bien que non matériel à date, le Groupe a néanmoins décidé de publier séparément dès 2016 ce secteur au sein de l'information sectorielle afin d'assurer la lisibilité des comptes et de distinguer les performances propres des activités télécoms, en présentant un sous-total "activités télécoms" avant "Orange Bank" dans l'état de situation financière, le compte de résultat et le tableau de flux de trésorerie sectoriels consolidés.

Les états financiers consolidés ont par ailleurs été adaptés afin de prendre en compte les spécificités propres au secteur Orange Bank :

- Etat consolidé de la situation financière : les opérations liées à la clientèle sont présentées sur des lignes spécifiques, les autres actifs et passifs de la banque ont été ventilés au sein des rubriques existantes ;
- Compte de résultat consolidé : il n'y a pas eu de création de nouvelles rubriques. Le produit net bancaire (PNB) est présenté au sein des "autres produits opérationnels" et le coût du risque en "autres charges opérationnelles" ;
- Tableau des flux de trésorerie consolidés : une ligne complémentaire a été ajoutée au sein des flux nets de trésorerie générés par l'activité pour tenir compte des flux spécifiques liés aux activités de la banque.

2.4 Textes d'application obligatoire postérieurement au 31 décembre 2016 et non appliqués par anticipation

Parmi ces textes, les principaux textes qui pourraient avoir un impact sur les comptes consolidés futurs sont les normes IFRS 9, IFRS 15 et IFRS 18 qui font l'objet d'un projet dédié au sein du Groupe :

Norme / Interprétation (date d'application pour le Groupe)	Conséquences pour le Groupe
IFRS 9 Instruments financiers (1 ^{er} janvier 2018)	IFRS 9 modifie les conditions de comptabilisation des opérations de couverture et les grandes catégories comptables d'actifs et passifs financiers : compte tenu de la nature des transactions du Groupe, il n'est pas attendu de modification sensible à ce titre pour les activités télécoms et de la banque. IFRS 9 modifie également la reconnaissance du risque de crédit relatif aux actifs financiers en se fondant sur l'approche des pertes attendues versus les pertes encourues : ceci se traduira notamment pour les activités télécoms par la comptabilisation de dépréciations sur les créances clients non échues et dès l'accord de crédit pour la banque.
IFRS 15 Produits des activités ordinaires tirés des contrats conclus avec des clients (1 ^{er} janvier 2018)	Les travaux approfondis réalisés jusqu'à présent confirment le principal effet attendu sur les comptes du Groupe, tel que précédemment communiqué. Celui-ci concernera le marché de la téléphonie mobile et plus spécifiquement la comptabilisation des contrats lorsqu'ils associent la vente à prix réduit d'un équipement et la souscription avec engagement de durée du client à un service de communication : le chiffre d'affaires global du contrat ne sera pas modifié, mais le rythme de reconnaissance et la répartition entre le terminal vendu et la prestation de service seront modifiés (plus de revenu d'équipement, moins de revenu de services). La reconnaissance accélérée du chiffre d'affaires se traduira au bilan par la présentation d'un actif sur contrat qui se transformera en créance client au fur et à mesure de la fourniture des services de communication. En outre, certains coûts incrimés d'acquisition et de rétention des clients (i.e. les paiements aux distributeurs directement attribuables au contrat, hors subventions) seront pris en charge de façon étalée sur la durée de la relation contractuelle. Le Groupe estime qu'il sera en mesure de communiquer de premières données quantifiées de l'effet de la norme durant le quatrième trimestre 2017. Il sera alors également en mesure de statuer sur l'option de traitement de l'effet rétrospectif de la norme : soit dans les capitaux propres au 1 ^{er} janvier 2018 sans retraitement des périodes comparatives, soit dans les capitaux propres au 1 ^{er} janvier 2016 avec présentation des périodes comparatives 2016 et 2017 sous IFRS 15.

IFRS 16 Contrats de locations (1 ^{er} janvier 2019)	Cette norme introduit des dispositions affectant significativement la représentation comptable des locations ainsi que des agrégats financiers chez les locataires. Les locataires comptabiliseront l'ensemble de leurs contrats de location, à la livraison par le bailleur du droit d'usage, comme un actif en contrepartie d'un passif financier de façon similaire à une location-financement sous IAS 17. Outre le bilan, seront modifiés le compte de résultat (amortissements et intérêts au lieu de charges opérationnelles, accélération de la charge résultant de la composante intérêts) et le tableau des flux de trésorerie (seuls les intérêts continueront à affecter les flux d'exploitation, les flux d'investissement ne seront pas modifiés tandis que le remboursement de la dette affectera les flux de financement). La représentation comptable sera sensible : ▪ au niveau de jugement requis dans l'application des nouveaux critères de qualification d'un contrat de location, ▪ au choix de la mise en œuvre ou non d'une comptabilisation comme actif incorporel de certains contrats de capacité, ▪ aux lois et pratiques propres à chaque juridiction ou secteur d'activité en matière de durées d'engagement ferme de location consentie par les bailleurs ainsi que de combinaison des composantes fixe et variable des paiements contractuels, ▪ aux politiques d'estimation de la durée raisonnablement certaine des contrats qui seront retenues par chaque locataire, ▪ aux options retenues en matière de transition. Par ailleurs, les différences entre les normes IFRS (IFRS 16) et US (ASU 2016-02) résulteront en des agrégats financiers divergents. Les modalités de première application rétrospective restent à définir par le Groupe : soit au 1^{er} janvier 2019 sans retraitement des périodes comparatives, soit au 1^{er} janvier 2017 avec présentation des périodes comparatives 2017 et 2018, sous IFRS 16.

2.5 Recours à des estimations et au jugement

Pour établir les comptes du Groupe, la direction d'Orange procède à des estimations dans la mesure où de nombreux éléments inclus dans les états financiers ne peuvent être précisément évalués. La direction révisé ces estimations en cas de changement des circonstances sur lesquelles elles étaient fondées ou par suite de nouvelles informations ou d'un surcroît d'expérience. En conséquence, les estimations retenues au 31 décembre 2016 pourraient être sensiblement modifiées ultérieurement.

Par ailleurs, la direction exerce son jugement pour définir le traitement comptable de certaines transactions :

Thème	Nature du jugement comptable
Note 3 Contrôle	Exercice du jugement dans certaines situations et évaluation permanente de la situation de contrôle qui peut conduire à des évolutions du périmètre de consolidation, par exemple en cas de modification ou d'extinction de pacte d'actionnaires ou de circonstances transformant des droits protectifs en droits participatifs.
Note 4 Ventes	Identification des éléments séparables d'une offre packagée.
Note 5, 9 et 16 Achats et autres charges, impôts et litiges	Litiges et impôts : hypothèses sous-jacentes aux positions juridique et fiscale et à l'appréciation et quantification des mérites techniques des interprétations de la législation. Contrats fournisseurs onéreux : fait générateur et hypothèses sous-jacentes à la quantification.
Note 8 Immobilisations	Qualification en opérations conjointes des mutualisations de réseaux, sites ou équipements entre opérateurs. Contrats avec les TowerCos : choix de l'unité de compte retenue (tour ou espace occupé) et analyse des accords pour déterminer s'ils contiennent un contrat de location.
Notes 11 et 13 Actifs, passifs et résultat financiers Capitaux propres	Distinction entre instruments de capitaux propres et de dettes : appréciation des clauses particulières contractuelles.
Notes 12 et 15 Juste valeur des actifs et passifs financiers	Modèles, sélection des paramètres, hiérarchie de juste valeur, évaluation des risques de non-exécution, unité de compte des sociétés mises en équivalence.

Suivant les recommandations de l'ESMA reprises par l'AMF et relatives au classement de certaines transactions en dettes d'exploitation versus dettes financières, le traitement retenu par le Groupe est présenté dans les notes 5 et 12.

Reflétant les facteurs de risques de l'activité, les sources les plus significatives d'aléas sur le résultat net du Groupe sont liées à (présentées sans ordre d'importance compte tenu de l'incertitude inhérente à ces informations) :

Thème	Sources les plus significatives d'aléas sur le résultat net
Notes 5, 9 et 16 Risques de sortie de ressources liés aux litiges et à la législation fiscale	Identification et débouclage des positions juridiques et fiscales incertaines.

Notes 7.3, 7.4, 8.2, 8.3, 8.4 et 10	Détermination des valeurs recouvrables dans les tests de pertes de valeur (écarts d'acquisition, immobilisations corporelles et incorporelles, titres mis en équivalence)	Sensibilité au taux d'actualisation, au taux de croissance à l'infini, aux hypothèses de plan d'affaires affectant les flux de trésorerie attendus (chiffres d'affaires, EBITDA et investissements). Appréciation de l'environnement concurrentiel, économique et financier des pays dans lequel le Groupe opère.
Note 8	Immobilisations	Détermination de la durée d'utilité des actifs en fonction de l'appréciation de l'évolution des environnements technologiques, réglementaires ou économiques (notamment migration de la boucle locale cuivre vers la fibre et autres technologies de montée en débit, migration de technologies radio). Provision pour démantèlement, remise en état de sites : horizon du démantèlement, taux d'actualisation, coût attendu.
Note 6.2	Avantages du personnel	Sensibilité au taux d'actualisation. Sensibilité au taux d'adhésion pour les dispositifs liés à l'emploi des seniors.
Note 12	Risques de marché financier	Sensibilité du résultat financier au risque de taux et de change (note 12.1). Sensibilité des actifs et passifs au risque de change (note 12.2). Sensibilité des dépôts de garantie-espèces aux taux de marché et aux cours de change (note 12.5).

NOTE 3 Résultat de cession et principales variations de périmètre

3.1 Résultat de cession de titres et d'activités

Le résultat de cession de titres et d'activités s'élève à 59 millions d'euros en 2016 principalement lié à la cession de Fime pour 49 millions d'euros, contre 178 millions d'euros en 2015 (principalement lié à la cession de Dailymotion pour 170 millions d'euros) et 390 millions d'euros en 2014 (principalement lié à la cession d'Orange Dominicana pour 280 millions d'euros).

Le résultat de cession lié aux titres EE est présenté en "résultat net des activités cédées (EE)".

3.2 Principales variations de périmètre

Variations de périmètre de l'exercice 2016

Cession d'EE

Orange a cédé le 29 janvier 2016 la totalité de sa participation dans EE à BT Group plc (BT) en contrepartie de 3 438 millions de livres sterling (soit 4 500 millions d'euros) en numéraire et d'une participation de 4 % dans l'entité BT valorisée, au cours d'ouverture de l'action du 29 janvier 2016, à 1 877 millions de livres sterling (soit 2 462 millions d'euros). Les engagements pris par le Groupe sur les titres BT ont expiré (voir note 11.7). Après ajustement de prix définitif, le montant encaissé net des coûts liés à la transaction, s'élève à 4 481 millions d'euros.

Le Groupe a mis en place une couverture contre le risque de change auquel il était exposé du fait de sa participation dans EE, libellée en livre sterling (voir note 11.8). L'effet net d'impôt de cette couverture est non significatif sur le résultat de cession.

(en millions d'euros)		31 décembre 2016
Valeur nette de cession d'EE ⁽¹⁾	(a)	7 138
Valeur nette comptable d'EE	(b)	(5 725)
Reclassement des éléments du résultat global en résultat ⁽²⁾	(c)	840
Résultat net des activités cédées	(a) + (b) + (c)	2 253

(1) Inclut des coûts de transaction et 173 millions d'euros de dividendes versés par EE préalablement à la cession en janvier 2016.

(2) Inclut principalement le recyclage en résultat des réserves de conversion pour 836 millions d'euros.

Les garanties données à BT Group Plc dans le cadre de la cession d'EE sont décrites en note 14.2.

Acquisition d'entités en Afrique

Le Groupe a acquis plusieurs opérateurs mobiles dans différents pays d'Afrique, le :

- 5 avril 2016, Cellcom Telecommunications Inc au Libéria, contrôlée par Orange Côte d'Ivoire ;
- 20 avril 2016, Oasis SA en République Démocratique du Congo (opérateur Tigo en RDC) auprès du groupe Millicom ;
- 22 juin 2016, Airtel au Burkina Faso auprès du groupe Bharti, contrôlée par Orange Côte d'Ivoire ;
- 19 juillet 2016, Airtel en Sierra Leone auprès du groupe Bharti, contrôlée par le Groupe Sonatel.

2016

(en millions d'euros)	Libéria	RDC	Burkina Faso	Sierra Leone
Coût d'acquisition ⁽¹⁾	104	160	521	226
Remboursement de prêts aux anciens actionnaires	16	-	-	79
Trésorerie acquise nette des frais liés à l'acquisition	2	18	(6)	-
Investissements dans les sociétés contrôlées nets de la trésorerie acquise	122	178	515	305

(1) Le prix des acquisitions au Burkina Faso et en Sierra Leone est un prix estimé et sera, au cours du premier semestre 2017, l'objet d'ajustements notamment liés à la dette nette, au besoin en fonds de roulement et aux dépenses d'investissements.

Conformément à IFRS 3R - Regroupements d'entreprises, le Groupe dispose d'un an à compter de la date d'acquisition pour procéder à l'évaluation à la juste valeur des actifs identifiables acquis et passifs assumés. Ces travaux ne sont pas encore finalisés, les montants communiqués au 31 décembre 2016 sont donc provisoires et susceptibles d'être revus au cours du premier semestre 2017.

A la date d'acquisition

(en millions d'euros)	Libéria	RDC	Burkina Faso	Sierra Leone
Coût d'acquisition (a)	104	160	521	226
Actif net comptable acquis	8	70	59	(21)
Effets de l'évaluation à la juste valeur :				
Base clients ⁽¹⁾	10	-	31	6
Marque ^{(2) (3)}	6	1	1	0
Impôts différés nets	(4)	(0)	(9)	(2)
Actif net réévalué (b)	20	71	82	(17)
Ecart d'acquisition (a)-(b)	84	89	439	243

(1) Amorties sur 5 ans au Libéria, 4 ans au Burkina Faso et en Sierra Leone.

(2) Amortie sur 15 ans au Libéria.

(3) Amorties sur 1 an en RDC, au Burkina Faso et en Sierra Leone (droits d'usage octroyés sur 1 an par les vendeurs et rebranding prévu en 2017 par le Groupe).

Les justes valeurs ont été évaluées selon la méthode des redevances (*relief from royalty*) pour la marque et selon la méthode des surprofits (*excess earnings*) pour la base clients.

Les écarts d'acquisition correspondent essentiellement au déploiement d'Orange dans de nouveaux pays d'Afrique ainsi qu'aux synergies attendues en RDC à la date d'acquisition entre Orange RDC et Oasis SA (fusion des deux entités depuis le 30 septembre 2016). La réappréciation des perspectives des activités en RDC au 31 décembre 2016 a conduit à déprécier l'écart d'acquisition (voir note 7.1).

L'effet de l'acquisition de ces entités en 2016 sur le chiffre d'affaires représente 222 millions d'euros.

Acquisition de Groupama Banque (devenue Orange Bank)

Le 4 octobre 2016, le Groupe est entré au capital de 65 % de Groupama Banque. Cette prise de contrôle a été effectuée par échange de titres entre Orange et Groupama pour un montant total de 170 millions d'euros avec un effet dans les capitaux propres consolidés. Le Groupe a reçu des garanties usuelles générales et spécifiques.

L'allocation du prix d'acquisition à la juste valeur des actifs acquis et passifs assumés fait apparaître un écart d'acquisition négatif qui se traduit par un profit comptabilisé dans le résultat de la période en application d'IFRS 3R. Cet écart d'acquisition s'explique par une faible rentabilité des fonds propres dont le niveau est déterminé réglementairement à un niveau élevé pour permettre de conduire ce type d'activité. A la date de prise de contrôle, toute insuffisance de rentabilité de l'exploitation ne peut donner lieu à la comptabilisation d'un passif dans le cadre de l'exercice d'allocation du prix. Cette situation reflète également les caractéristiques actuelles observées sur le marché bancaire : les acquisitions récentes du secteur se sont effectuées généralement à un prix inférieur à la valeur comptable des fonds propres de la cible.

Par ailleurs, les principaux litiges d'Orange Bank sont mentionnés en note 16.4.

(en millions d'euros)	A la date d'acquisition
Coût d'acquisition (a)	170
Actif net comptable acquis	214
Effets de l'évaluation à la juste valeur : ⁽¹⁾	
Actifs	
Portefeuille de crédits	37
Portefeuille de titres	90
Instruments de couverture	(15)
Autres	4
Passifs	
Opérations avec la clientèle	(66)
Titres de dette	(3)
Impôts différés nets	(3)
Actif net réévalué (b)	267
Ecart d'acquisition (a)-(b)	(97)

(1) L'effet de la réévaluation des encours d'actifs et passifs financiers de la banque à la date de prise de contrôle se retournera sur les exercices futurs en contrepartie du résultat (produit net bancaire classé dans la rubrique "Autres produits opérationnels") en fonction de l'échéance de ces encours.

La promesse d'achat, exerçable en 2023, consentie par Orange à Groupama sur 20 % du capital d'Orange Bank a été comptabilisée en passif financier à la date d'acquisition et la promesse de vente consentie par Groupama Groupe sur sa participation résiduelle (15 %) est un engagement non comptabilisé (voir note 14.2).

Cession de Telkom Kenya

Conformément à l'accord conclu le 6 novembre 2015 avec Helios Investment Partners, et suite à l'obtention des autorisations nécessaires, le Groupe a cédé l'intégralité de sa participation dans Telkom Kenya le 10 juin 2016. Cette cession n'a pas d'effet matériel sur le résultat de l'exercice.

Variations de périmètre de l'exercice 2015

Egypte

Le 22 février 2015, le Groupe a exercé son option d'achat portant sur la totalité des intérêts résiduels détenus par OTMT dans ECMS en payant 210 millions d'euros (164 millions d'euros au titre des 5 % d'intérêts détenus par OTMT dans ECMS et 46 millions d'euros au titre des 28,75 % de droits de vote détenus par OTMT dans MT Telecom). Cette transaction a éteint la dette liée à l'engagement de rachat vis-à-vis des minoritaires.

Cession de Dailymotion

Orange a cédé la majorité de ses intérêts dans Dailymotion à Vivendi : 80 % le 30 juin 2015 pour 217 millions d'euros et 10 % en juillet 2015 pour 29 millions d'euros (soit 238 millions d'euros, net des frais de cession et de la trésorerie cédée). Des garanties, usuelles dans ce type de transaction, ont été accordées (voir note 14.2).

Cette opération s'est traduite par :

- un gain de cession de 139 millions d'euros ; et
- un gain de 31 millions d'euros au titre de la réévaluation à la juste valeur de l'intérêt résiduel.

Orange conserve 10 % du capital de Dailymotion, évalué à la juste valeur de 26 millions d'euros sur la base de l'option de vente consentie par Vivendi. Orange n'ayant pas exercé cette option, Vivendi peut à son tour exercer l'option d'achat accordée par Orange pour un montant fixe de 29 millions d'euros.

Acquisition de Jazztel

À l'issue d'une offre publique d'achat amicale en numéraire portant sur 100 % des actions de Jazztel plc, le Groupe a acquis le 1^{er} juillet 2015, 94,75 % de Jazztel au prix de 3 179 millions d'euros et le solde des actions en août 2015 pour 178 millions d'euros en exerçant son droit de retrait obligatoire de la cote. Le coût d'acquisition intègre également le coût du rachat des actions au titre du débouclage des options détenues par le personnel de Jazztel. Le décaissement s'élève à 3 306 millions d'euros, net de la trésorerie acquise (92 millions d'euros).

Parallèlement, le règlement en numéraire de l'acquisition a entraîné la fin du nantissement des 2,9 milliards d'euros d'instruments monétaires qui avaient servi de contre-garantie à la garantie de marché émise dans le cadre de l'offre. Pour mémoire, les actifs financiers concernés avaient été présentés en actifs financiers non courants (i.e. hors des quasi-disponibilités) au 31 décembre 2014.

Après allocation du prix d'acquisition aux actifs identifiables acquis et aux passifs assumés, l'écart d'acquisition s'élève à 2,1 milliards d'euros. L'écart d'acquisition comprend notamment le montant des synergies qui résulteront du rapprochement des

entités Orange Espagne et Jazztel, principalement attribuables à l'optimisation des coûts du réseau, à la distribution des offres Jazztel via les boutiques Orange, aux ventes croisées des services ainsi qu'à la réduction de l'utilisation du réseau fibre de Telefónica.

(en millions d'euros)	A la date d'acquisition
Prix d'acquisition	3 355
Coût du rachat des actions au titre du débouclage des options détenues par le personnel de Jazztel	43
Coût d'acquisition (a)	3 398
Actif net comptable acquis au 30 juin 2015	486
Effets de l'évaluation à la juste valeur :	
Relation clients ⁽¹⁾	672
Marque ⁽²⁾	106
Impôts différés nets	39
Actif net réévalué (b)	1 303
Ecart d'acquisition (a)-(b)	2 095

(1) Amortie sur 7,5 ans.

(2) Amortie sur 15 ans.

L'effet de l'acquisition de Jazztel sur le chiffre d'affaires en 2015 représente 552 millions d'euros.

Consolidation de Médi Telecom

Le Groupe a exercé son option d'achat de 9 % du capital de Médi Telecom en juillet 2015 pour 80 millions d'euros et détient désormais 49 % du capital et 50,1 % des droits de vote de la société.

La consolidation de Médi Telecom dans les comptes du Groupe a donné lieu à la constatation d'un écart d'acquisition de 237 millions d'euros, après allocation du prix d'acquisition aux actifs identifiables acquis et aux passifs assumés. La réévaluation des intérêts antérieurement détenus n'a pas dégagé de résultat.

(en millions d'euros)	A la date d'acquisition
Prix d'acquisition	80
Juste valeur des intérêts antérieurement détenus	335
Coût d'acquisition (a)	415
Actif net comptable acquis au 30 juin 2015	260
Effets de l'évaluation à la juste valeur :	
Relation clients ⁽¹⁾	100
Marque ⁽²⁾	26
Licences ⁽³⁾	21
Impôts différés nets	(44)
Actif net réévalué (b)	363
Quote-part des actifs et passifs revenant aux participations ne donnant pas le contrôle (c)	(185)
Ecart d'acquisition (a)-(b)-(c)	237

(1) Amortie sur 5 à 8 ans.

(2) Amortie sur 1,5 an.

(3) Amorties sur 17 à 21 ans.

L'effet de l'acquisition de Médi Telecom sur le chiffre d'affaires en 2015 représente 249 millions d'euros.

Variations de périmètre de l'exercice 2014

Cession d'Orange Dominicana

Orange a finalisé le 9 avril 2014 la cession de 100 % d'Orange Dominicana à Altice.

La cession s'est traduite dans l'état de la situation financière par la sortie des actifs et passifs d'Orange Dominicana, présentés au 31 décembre 2013 en "actifs destinés à être cédés" et en "passifs liés aux actifs destinés à être cédés".

Sur la base d'une valeur d'entreprise définie entre les parties, le prix de cession des titres d'Orange Dominicana s'élevait à 1,4 milliard de dollars soit 1,02 milliard d'euros, après prise en compte des coûts liés à la transaction.

Le résultat de cession d'Orange Dominicana représentait 280 millions d'euros en 2014. Le Groupe s'est acquitté auprès de l'administration fiscale dominicaine d'un impôt lié à la cession d'un montant de 237 millions de dollars, soit 172 millions d'euros. Le montant net encaissé à fin décembre 2014, après prise en compte principalement de l'impôt, s'élevait à 771 millions d'euros.

Les garanties usuelles accordées dans le cadre de cette cession sont mentionnées en note 14.2.

Perte de contrôle de Telkom Kenya

En 2014, Orange a souhaité mettre en œuvre des solutions permettant de répondre aux difficultés financières de Telkom Kenya. Devant les désaccords persistants avec le gouvernement kenyan, son coactionnaire, Orange a constaté son incapacité contractuelle à mettre en œuvre ces solutions sans l'accord de celui-ci. Cette situation a conduit le Groupe à constater qu'il avait perdu le contrôle de la société.

En conséquence, la participation d'Orange dans Telkom Kenya a été mise en équivalence au 31 décembre 2014. Ce changement de comptabilisation s'est traduit sur l'exercice 2014 par le reclassement de (83) millions d'euros des capitaux propres attribuables aux participations ne donnant pas le contrôle aux capitaux propres attribuables aux propriétaires de la société mère et par l'absence d'effet significatif au compte de résultat.

Principes comptables

Variations de périmètre

Sont consolidées selon la méthode de l'intégration globale les entités pour lesquelles le Groupe :

- détient le pouvoir sur l'entité faisant l'objet d'un investissement ; et
- est exposé ou a droit à des rendements variables en raison de ses liens avec l'entité faisant l'objet d'un investissement ; et
- a la capacité d'exercer son pouvoir sur l'entité faisant l'objet d'un investissement de manière à influencer sur le montant des rendements qu'il obtient.

IFRS 10 requiert l'exercice du jugement et une évaluation permanente de la situation de contrôle.

La note 18, listant les principales sociétés consolidées, fournit des précisions pour les situations où le pourcentage de détention ne donne pas une présomption de fait.

Les coentreprises et les sociétés dans lesquelles le Groupe exerce une influence notable (pourcentage de contrôle généralement compris entre 20 % et 50 %) sont comptabilisées selon la méthode de la mise en équivalence.

Lors de la détermination du niveau de contrôle ou d'influence notable exercés sur l'entité à la date de clôture, l'existence et l'effet des droits de vote potentiels exerçables ou convertibles sont pris en considération.

Les opérations et les soldes intra-groupe significatifs sont éliminés.

Prises de contrôle (regroupements d'entreprises)

Les regroupements d'entreprises sont comptabilisés selon la méthode de l'acquisition :

- le coût d'une acquisition est évalué à la juste valeur de la contrepartie transférée, y compris toute clause d'ajustement de prix, à la date de prise de contrôle. Toute variation ultérieure de juste valeur d'un ajustement de prix est comptabilisée en résultat ou en autres éléments du résultat global, selon les normes applicables ;
- la différence entre la contrepartie transférée et la juste valeur des actifs identifiables acquis et des passifs repris à la date de prise de contrôle représente l'écart d'acquisition, comptabilisé à l'actif de l'état de la situation financière. Compte tenu de l'activité du Groupe, les évaluations à la juste valeur des actifs identifiables sont en général principalement liées aux licences, aux relations contractuelles avec les clients ainsi qu'aux marques (qui ne peuvent être immobilisées lorsqu'elles sont développées en interne) avec en corollaire les impôts différés associés. La juste valeur de ces actifs, qui ne peut être observée, est approchée par des méthodes généralement admises en la matière, telles que celles fondées sur les revenus ou les coûts (exemple : la méthode "Greenfield" pour l'évaluation des licences, la méthode "relief from royalty" pour l'évaluation de la marque et la méthode "excess earnings" pour la base clients).

Pour chaque prise de contrôle impliquant une prise de participation inférieure à 100 %, la fraction d'intérêt non acquise (participations ne donnant pas le contrôle) est évaluée :

- soit à sa juste valeur : dans ce cas, un écart d'acquisition est comptabilisé pour la part relative aux participations ne donnant pas le contrôle ;
- soit à sa quote-part d'actif net identifiable de l'entité acquise : dans ce cas, seul un écart d'acquisition au titre de la part acquise est comptabilisé.

Les coûts directement attribuables à l'acquisition sont directement comptabilisés en charges opérationnelles de période.

Lorsque la prise de contrôle est réalisée par étapes, la quote-part d'intérêt antérieurement détenue est réévaluée à sa juste valeur à la date de prise de contrôle, en contrepartie du résultat d'exploitation. Les autres éléments du résultat global afférents sont reclassés en totalité en résultat.

Transfert interne de titres consolidés

Les normes IFRS n'apportant pas de précision sur le traitement comptable d'un transfert interne de titres consolidés entraînant une variation de pourcentage d'intérêts, le Groupe applique le principe suivant :

- les titres transférés sont maintenus à leur valeur historique et le résultat de cession est éliminé en totalité chez l'entité acquérant les titres ;

- les participations ne donnant pas le contrôle sont ajustées pour refléter la variation de leur part dans les capitaux propres en contrepartie des réserves consolidées sans que le résultat ni les capitaux propres ne soient affectés.

Actifs détenus en vue de la vente

Le Groupe qualifie un actif ou un groupe d'actifs comme étant destiné à être cédé, lorsque :

- la direction s'est engagée sur un plan de vente,
- il est disponible pour une vente immédiate dans son état actuel, sous réserve d'éventuelles conditions suspensives habituelles pour des cessions similaires, et
- sa cession est hautement probable à l'horizon d'un an.

Ainsi, lorsque le Groupe est engagé dans un plan de cession impliquant la perte de contrôle ou d'influence notable sur l'un de ses actifs, il reclasse l'ensemble des actifs et passifs de l'entité concernée sur une ligne séparée dans l'état de la situation financière : "Actifs/Passifs destinés à être cédés", pour la valeur la plus faible entre la valeur nette comptable et la juste valeur nette des frais de cession.

Par ailleurs, lorsque l'actif ou le groupe d'actifs à céder est constitutif d'un secteur opérationnel majeur, sa contribution au résultat est présentée sur une ligne distincte après le résultat net des activités poursuivies et sa contribution aux flux de trésorerie est mentionnée dans l'état des flux de trésorerie.

NOTE 4 Ventes

4.1 Chiffre d'affaires

Le chiffre d'affaires est présenté en information sectorielle (voir note 1.1). Il regroupe les lignes de produits suivants (hors Entreprises et Opérateurs Internationaux & Services Partagés) :

- services mobiles : le chiffre d'affaires des services mobiles comprend le chiffre d'affaires des appels entrants et sortants (voix, SMS et données), des frais d'accès au réseau, des services à valeur ajoutée, du machine-to-machine, le chiffre d'affaires de l'itinérance (roaming) des clients d'autres réseaux (itinérance nationale et internationale), le chiffre d'affaires réalisé avec les opérateurs de réseaux mobiles virtuels (MVNO) et le chiffre d'affaires du partage de réseaux ;
- ventes d'équipements mobiles : ventes d'équipements mobiles subventionnés et non subventionnés hors ventes d'accessoires ;
- services fixes : le chiffre d'affaires des services fixes comprend le chiffre d'affaires de la téléphonie fixe classique, des services fixes haut débit, des solutions et réseaux d'entreprises (à l'exception du secteur opérationnel France, pour lequel les solutions et réseaux d'entreprises sont portés par le secteur opérationnel Entreprises) et des services aux opérateurs (interconnexion nationale et internationale, dégroupage et vente en gros de lignes téléphoniques) ;
- autres revenus : le chiffre d'affaires des autres revenus comprend le chiffre d'affaires des ventes et locations d'équipements fixes, les ventes d'accessoires mobiles et divers autres revenus.

Le chiffre d'affaires du secteur Entreprises est présenté selon les lignes de produits suivantes :

- services de voix : les services de voix comprennent les offres de voix historiques (accès PSTN), et les produits de Voix sur IP (VoIP), les services d'audioconférence, ainsi que le trafic entrant pour centres d'appels ;
- services de données : les services de données comprennent les solutions de données historiques qu'Orange Business Services continue à offrir (Frame Relay, Transrel, liaisons louées, bas débit), ceux ayant atteint une certaine maturité tels que l'IP-VPN et les produits d'infrastructure haut débit comme les accès par satellite ou la fibre optique. Les services de données incluent également la télédiffusion et les offres de nomadisme *Business Everywhere* ;
- services d'intégration et des technologies de l'information : les services d'intégration et des technologies de l'information incluent les services de communication et de collaboration unifiés (LAN et téléphonie, conseil, intégration, gestion de projet), les services d'hébergement et d'infrastructure (dont le *cloud computing*), les services applicatifs (gestion de la relation client et autres services applicatifs), les services de sécurité, les offres de vidéoconférence, ainsi que les ventes d'équipements liées aux produits et services ci-dessus.

Le chiffre d'affaires du secteur Opérateurs Internationaux & Services Partagés regroupe :

- les activités de déploiement du réseau international et longue distance, l'activité de pose et de maintenance des câbles sous-marins ainsi que l'activité de vente et de services aux opérateurs internationaux ;
- les services partagés qui hébergent les fonctions support et transverses de l'ensemble du Groupe, Sofrecom et ses filiales, les activités Contenus et Audience ainsi que la marque Orange. Les services partagés sont en grande partie refacturés aux autres secteurs opérationnels à travers des redevances de marque, des prestations de services Groupe et des refacturations spécifiques au cas par cas.

Principes comptables

Le chiffre d'affaires issu des activités du Groupe est reconnu et présenté de la manière suivante.

Éléments séparables d'une offre packagée et offres liées : De nombreuses offres de services proposées sur les marchés principaux du Groupe comportent deux éléments : un équipement (par exemple un terminal mobile) et un service (par exemple un forfait de communication).

Ainsi, pour les offres liées comprenant un terminal vendu à prix réduit et une prestation de service de télécommunications, le revenu reconnu au titre de la vente du terminal est limité au montant contractuel non conditionné à la réalisation de la prestation de service, c'est-à-dire au montant payable par le client pour le terminal : ce montant correspond classiquement au montant payé lors de sa livraison, ou pour les offres à paiement échelonné, aux montants actualisés payables sur 12 ou 24 mois.

Pour les offres commerciales pour lesquelles des éléments séparables ne peuvent être identifiés, le chiffre d'affaires relatif à l'offre est reconnu dans sa globalité sur la durée du contrat. Ainsi, la connexion au service, qui constitue le principal cas d'application de cette méthode, ne constitue pas un élément séparable de l'offre d'abonnement et de communication elle-même et les revenus associés à la première connexion au service sont étalés sur la durée moyenne de la relation contractuelle attendue.

La vente d'équipement, quand elle est séparable, est comptabilisée en chiffre d'affaires lorsque l'essentiel des risques et avantages inhérents à la propriété est transféré à l'acheteur. La mise à disposition d'une box internet ne constitue ni un élément séparable de l'offre de service d'accès à Internet ni une location, Orange conservant le contrôle de la box et de son usage.

Lorsqu'une vente d'équipement, associée à la souscription d'un service de télécommunications, est réalisée par un distributeur tiers qui s'approvisionne auprès du Groupe et bénéficie d'une rémunération d'apport de clientèle, le chiffre d'affaires est :

- comptabilisé à la date de réalisation de la vente auprès du client final ;
- évalué en fonction de la meilleure estimation du prix de vente au client final, compte tenu des subventions accordées au distributeur au moment du placement et rétrocédées au client final sous la forme d'un tarif remis sur l'équipement.

L'octroi d'un droit d'usage sur des équipements est analysé conformément aux dispositions d'IFRIC 4 "Déterminer si un accord contient un contrat de location" pour déterminer si IAS 17 "Contrats de location" est applicable. Les revenus liés à la location d'équipement sont comptabilisés linéairement sur la durée du contrat, sauf lorsque ce dernier est qualifié de location financement ; dans ce cas l'équipement est alors considéré comme vendu à crédit.

Prestations de services : Pour la clientèle grand public et entreprises, les produits des abonnements téléphoniques et d'accès à Internet sont comptabilisés de manière linéaire sur la durée de prestation de l'abonnement et les produits des communications téléphoniques entrantes et sortantes, d'itinérance à l'international, ou d'échanges de données facturés aux clients sont enregistrés lorsque la prestation est rendue. Le Groupe propose à ses clients Entreprises des solutions sur mesure : gestion du réseau de télécommunication, accès, voix et données, migration. Ces contrats comportent des clauses contractuelles relatives à des remises commerciales conditionnelles qui sont comptabilisées en moins du chiffre d'affaires selon les modalités propres à chaque contrat. Les coûts de migration engagés par le Groupe dans le cadre de ces contrats sont comptabilisés en résultat à la date où ils sont encourus sauf lorsque les contrats prévoient une indemnisation en cas de rupture anticipée.

Pour la clientèle opérateurs, les ventes en gros d'abonnement sont reconnues prorata temporis car cela représente la meilleure estimation de la consommation de la prestation, et les ventes en gros de trafic voix ou data (terminaison sur le réseau Orange, trafic international) sont enregistrées lorsque la prestation est rendue. Entre les opérateurs de transit majeurs ("carriers internationaux"), les volumes de minute échangés sont facturés et comptabilisés en brut (et réglés le plus souvent sur une base nette) et les volumes de data ne sont pas facturés ("free peering"). Pour les acteurs de l'"Over-The-Top content" (OTT) (Google, Apple, Microsoft, ...) les volumes de données qu'ils émettent ne sont pas facturés ("free peering" et "net neutralité") et non reconnus en chiffre d'affaires.

Les produits relatifs à la vente de capacités de transmission sur des câbles sous-marins et terrestres ainsi qu'aux offres d'accès à la boucle locale sont enregistrés linéairement sur la durée contractuelle.

La comptabilisation des contrats de vente de contenu en brut ou net des reversements au fournisseur dépend de l'analyse des faits et circonstances liés à chaque transaction. Ainsi, les revenus sont comptabilisés en net lorsque les fournisseurs sont responsables de la fourniture du contenu vis-à-vis du client final et fixent les prix de détail. Ce principe est appliqué notamment pour les revenus des numéros à revenus et à coûts partagés (numéros à tarification spéciale, etc.) ainsi que les revenus issus de la vente ou de la mise à disposition de contenus (audio, vidéo, jeux, etc.) au travers des différents moyens de communication du Groupe (mobile, PC, TV, téléphone fixe, etc.).

Le Groupe inclut dans tous ses contrats commerciaux, des engagements de niveaux de services (délais de livraison, temps de rétablissement). Ces niveaux de services couvrent les engagements donnés par le Groupe au titre des processus de commande, de livraison et de service après-vente. Le non-respect de l'un de ces engagements conduit le Groupe à verser une compensation au client final qui prend généralement la forme d'une réduction tarifaire enregistrée en diminution du chiffre d'affaires. Ces pénalités sont comptabilisées dès lors qu'il est probable qu'elles seront versées.

Le chiffre d'affaires est présenté net des remises accordées. Dans le cadre d'offres commerciales relatives à certains contrats comprenant des engagements de durée des clients, le Groupe octroie par contrat une gratuité ou réduction de prix temporaire. Lorsque ces gratuités sont conditionnées à un engagement de durée, le revenu total du contrat peut être étalé sur la totalité de

la durée de l'engagement contractuel.

Les points de fidélité attribués aux clients sont considérés comme un élément séparable restant à livrer dans la transaction ayant généré l'acquisition de ces points. Une partie du revenu des prestations facturées est allouée à ces points sur la base de leur juste valeur, compte tenu d'un taux estimé d'utilisation, et différée jusqu'à la date de transformation effective des points en avantages. La juste valeur est définie comme le surcroît de valeur de la prime octroyée au client fidèle sur la prime qui serait octroyée à tout nouveau client. Ce principe est appliqué pour les deux types de programmes existant au sein du Groupe, ceux sous condition de souscription d'un nouvel engagement contractuel et ceux sans condition d'engagement.

Les contrats de concession de services public-privé sont comptabilisés selon les dispositions d'IFRIC 12 "Accords de concession de services". En phase de construction, le revenu est reconnu à l'avancement des travaux selon la norme IAS 11, et en phase d'exploitation et maintenance, il est reconnu conformément à la norme IAS 18.

En contrepartie de son activité de concessionnaire, le Groupe est titulaire d'un droit à percevoir une rémunération soit de la personne publique soit des usagers du service public. Ce droit est comptabilisé en :

- actif incorporel, si le Groupe dispose d'un droit à percevoir des paiements des usagers du service public. Cet actif correspond à la juste valeur de l'infrastructure et est amorti sur la durée du contrat ;
- créance financière, si le Groupe dispose d'un droit inconditionnel à percevoir des redevances de la personne publique. Cette créance correspond à la juste valeur de l'infrastructure et est comptabilisée au coût amorti.

4.2 Autres produits opérationnels

(en millions d'euros)	2016	2015	2014
Produits du service universel	10	18	14
Intérêts de retard sur créances clients	58	45	44
Redevances de marque et rémunération de gestion ⁽¹⁾	24	93	124
Crédits d'impôts et subventions	70	39	43
Résultat de cession des immobilisations	128	58	41
Produit Net Bancaire (PNB)	21	-	-
Autres produits	430	389	448
Total	739	642	714

(1) Facturées à certaines entités non consolidées.

Le Produit Net Bancaire (PNB) du compte de résultat consolidé est le solde net des produits et charges d'exploitation bancaire d'Orange Bank. Il est établi conformément aux pratiques de présentation comptable habituellement utilisées en France dans le secteur bancaire.

Les autres produits incluent principalement les produits sur créances clients dépréciées, les produits sur dommages aux lignes ainsi que les pénalités et les remboursements des clients.

4.3 Créances clients

(en millions d'euros)	2016	2015
Valeur nette des créances clients en début de période	4 876	4 612
Variations liées à l'activité	(87)	59
Variations de périmètre ⁽¹⁾	78	189
Ecart de conversion ⁽²⁾	(122)	21
Reclassements et autres ⁽³⁾	219	(5)
Reclassement en activités destinées à être cédées	-	-
Valeur nette des créances clients en fin de période	4 964	4 876

(1) Principalement le Burkina Faso en 2016 et Jazztel en 2015.

(2) En 2016, la variation relative aux écarts de conversion est essentiellement liée à l'effet de la dévaluation de la monnaie égyptienne.

(3) Comprend les créances issues des offres de locations-financement d'équipements aux entreprises proposées notamment par Orange Lease. Celles-ci ont été reclassées en créances clients afin d'harmoniser le traitement des offres à étalement de paiement (voir principes comptables).

Au 31 décembre 2014, un programme de titrisation de créances commerciales d'Orange en France était en place. Orange conservant les risques relatifs aux créances commerciales ainsi cédées, et notamment le risque de crédit, les critères de déconsolidation ne sont pas remplis, de sorte que les créances ainsi que la dette externe du véhicule de titrisation demeurent dans l'état de la situation financière. Au cours de l'année 2015, Orange a mis fin à ce programme de cessions de créances à des fonds communs de titrisation (FCT). Ces mêmes FCT ont ensuite été liquidés.

Suite à la commercialisation auprès de ses clients d'offres d'achat de téléphones mobiles avec paiement étalé sur 24 mois, Orange Espagne a mis en place en 2015 un programme de cession sans recours de ces créances de paiement différé. Celles-ci sont dé-reconnues du bilan. Les créances cédées au 31 décembre 2016 ont généré un encaissement anticipé d'environ 185 millions d'euros (environ 100 millions d'euros au 31 décembre 2015).

(en millions d'euros)	31 décembre 2016	31 décembre 2015	31 décembre 2014
Créances clients dépréciées sur la base de l'ancienneté	905	920	967
Créances clients dépréciées sur la base d'autres critères	588	486	384
Créances clients nettes échues	1 473	1 386	1 351
Non échues	3 491	3 490	3 281
Créances clients nettes	4 964	4 876	4 612
Dont part à court terme	4 683	4 773	4 450
Dont part à long terme ⁽¹⁾	281	103	162
Dont créances clients nettes des activités télécoms	4 964	4 876	4 612
Dont créances clients nettes des activités de la banque	-	-	-

(1) Comprend les créances de terminaux mobiles sur vente à paiement échelonné dont l'échéance est au-delà de 12 mois ainsi que les créances issues d'offres de location-financement d'équipements aux entreprises (voir principes comptables).

Pour les créances clients faisant l'objet d'une dépréciation évaluée sur la base de l'ancienneté, la balance âgée des créances nettes échues à la clôture est la suivante :

(en millions d'euros)	31 décembre 2016	31 décembre 2015	31 décembre 2014
Echues - moins de 180 jours	589	585	606
Echues - entre 180 et 360 jours ⁽¹⁾	143	169	117
Echues - plus de 360 jours ⁽¹⁾	193	166	154
Créances clients nettes échues et dépréciées sur la base de l'ancienneté	905	920	967

(1) Comprend principalement des créances envers des services de l'Etat, des collectivités territoriales et des opérateurs de télécommunications.

Le tableau ci-dessous présente une analyse de la variation de la dépréciation sur créances clients dans l'état de la situation financière :

(en millions d'euros)	2016	2015	2014
Dépréciations sur créances clients en début de période	(820)	(661)	(785)
Dotation nette comptabilisée au résultat	(275)	(279)	(269)
Pertes réalisées sur créances clients	315	390	310
Variations de périmètre ⁽¹⁾	(3)	(233)	45
Ecart de conversion	18	(5)	(9)
Reclassements et autres	(9)	(32)	47
Reclassement en activités destinées à être cédées	-	-	-
Dépréciations sur créances clients en fin de période	(774)	(820)	(661)

(1) Principalement Jazztel et M4d Telecom en 2015

Principes comptables

Les créances clients, essentiellement à court terme et sans taux d'intérêt déclaré, sont inscrites dans l'état de la situation financière pour la valeur nominale de la créance à l'origine. Les créances clients relatives aux offres de paiement différé à 12 ou 24 mois proposées aux clients pour l'achat de téléphone mobile sont inscrites dans l'état de la situation financière pour leur valeur actualisée, en éléments courants. Les créances résultant de la location-financement d'équipements aux entreprises, sont reconnues en créances d'exploitation courantes car elles s'inscrivent dans le cadre normal d'exploitation.

La dépréciation des créances clients est fondée sur deux méthodes :

- une méthode collective à fondement statistique : elle est fonction de l'historique des pertes et conduit à appliquer un taux de dépréciation par tranche échue de la balance âgée. L'analyse est réalisée sur un ensemble homogène de créances, présentant des caractéristiques de crédit similaires du fait de leur appartenance à une catégorie de client (grand public, professionnel).
- une méthode individuelle : l'appréciation de la probabilité et du montant de perte est effectuée sur la base de facteurs qualitatifs pertinents (antériorité du retard de règlement, autres encours avec la contrepartie, notation par un organisme externe, situation géographique). Cette méthode est principalement utilisée pour les clients opérateurs (nationaux et internationaux), administrations et collectivités publiques ainsi que pour les grands comptes des Services de Communications Entreprises.

Les pertes de valeur comptabilisées pour un groupe de créances constituent l'étape intermédiaire précédant l'identification des pertes de valeur sur les créances individuelles. Dès que ces informations sont disponibles (client en redressement ou liquidation judiciaire), ces créances sont alors retirées de la base de dépréciation statistique et dépréciées distinctement.

Les créances peuvent faire l'objet de cessions. Lorsqu'elles sont cédées à des fonds communs de titrisation consolidés, elles sont maintenues au bilan. D'autres cessions auprès d'institutions financières peuvent conduire à leur décomptabilisation.

4.4 Produits constatés d'avance

(en millions d'euros)	31 décembre 2016	31 décembre 2015	31 décembre 2014
Cartes téléphoniques prépayées	266	310	309
Frais d'accès aux services	704	664	670
Programmes de fidélisation	58	76	71
Autres chiffres d'affaires constatés d'avance ⁽¹⁾	1 021	987	868
Autres produits opérationnels constatés d'avance	85	99	38
Total	2 134	2 136	1 956

(1) Comprend principalement les abonnements.

(en millions d'euros)	2016	2015
Produits constatés d'avance en début de période	2 136	1 956
Variations liées à l'activité	(33)	97
Variations de périmètre	77	55
Ecart de conversion	(56)	16
Reclassements et autres	10	12
Reclassement en activités destinées à être cédées	-	-
Produits constatés d'avance en fin de période	2 134	2 136

4.5 Autres actifs

(en millions d'euros)	31 décembre 2016	31 décembre 2015	31 décembre 2014
Avances et acomptes	99	85	92
Consortiums câbles sous-marins	235	410	243
Dépôts Garantie et Cautionnements versés	78	57	54
Orange Money - cantonnement de la monnaie électronique ⁽¹⁾	319	-	-
Autres	448	516	364
Total	1 179	1 068	753

(1) Ces créances ont pour contrepartie des dettes du même montant (voir principes comptables et note 5.7).

La hausse des autres actifs "Consortiums câbles sous-marins" entre 2014 et 2015 est due au lancement de la 2^{ème} phase de construction du câble ACE (Africa Coast to Europe) sur le 3^{ème} trimestre 2015.

(en millions d'euros)	2016	2015
Autres actifs en début de période	1 068	753
Variations liées à l'activité	24	304
Variations de périmètre ⁽¹⁾	98	12
Ecart de conversion	(16)	4
Reclassements et autres	5	(5)
Reclassement en activités destinées à être cédées	-	-
Autres actifs en fin de période	1 179	1 068
Dont autres actifs non courants	106	85
Dont autres actifs courants	1 073	983

(1) Principalement le Burkina Faso en 2016.

Principes comptables

Les autres actifs "Consortiums câbles sous-marins" correspondent aux créances vis-à-vis des membres de consortiums de câbles sous-marins lorsque Orange est mandaté pour centraliser les paiements aux fournisseurs équipementiers assurant la construction et l'exploitation de ces câbles. Ces créances ont pour contrepartie des dettes du même montant (voir note 5.7).

Orange Money est une solution universelle de transferts d'argent, de paiements et d'accès à des services financiers à travers un compte de monnaie électronique ("ME") associé à un numéro de mobile Orange.

Depuis 2016, le Groupe Orange est devenu Emetteur de Monnaie Electronique ("EME") dans certains des pays dans lesquels il est présent par le biais de filiales internes dédiées et agréées. Les EME, garants en dernier ressort du remboursement des porteurs de ME, sont tenus réglementairement de cantonner les fonds collectés en échange de l'émission de ME (obligation de protection des porteurs). Le modèle de distribution de la ME s'appuie sur les filiales opérationnelles d'Orange et des distributeurs tiers. Les EME émettent de la ME (ou unités de valeur "UV") sur demande de ces distributeurs en échange de fonds collectés auprès de ceux-ci. Les distributeurs cèdent à leur tour la ME détenue aux porteurs finaux.

Aux bornes du groupe Orange, le cantonnement s'entend comme la protection des porteurs tiers (distributeurs et clients).

Ces opérations sont sans effet sur la dette nette du Groupe et se traduisent dans les comptes du Groupe par la création de deux rubriques dans l'état de la situation financière :

- cantonnement à l'actif pour un montant nécessairement égal à la ME en circulation à l'extérieur du Groupe Orange (ou UV en circulation) ;
- UV en circulation au passif, représentatives de l'obligation de rembourser les porteurs tiers (clients et distributeurs tiers).

Ces deux rubriques sont présentées en "autres actifs" et "autres passifs" et en flux de trésorerie de l'activité en "variation du besoin en fonds de roulement".

4.6 Transactions avec les parties liées

L'Etat, directement ou à travers Bpifrance Participations, est l'un des principaux actionnaires. Les prestations de communications fournies aux services de l'Etat sont rendues dans le cadre d'une mise en concurrence par chacun des services individualisés par nature de prestation et sont immatérielles au regard du chiffre d'affaires consolidé.

Les transactions avec les entités mises en équivalence sont présentées en note 10.

Principes comptables

Le groupe Orange retient les catégories de parties liées suivantes :

- les principaux dirigeants du Groupe et leur famille (voir note 6) ;
- l'Etat français, et ses démembrements Bpifrance Participations et administrations centrales de l'Etat (voir notes 9 et 13) ;
- les entreprises associées, les coentreprises dans lesquelles le Groupe est coassocié (joint-venture), et les entreprises dans lesquelles le Groupe détient une participation significative (voir note 10).

NOTE 5 Achats et autres charges

5.1 Achats externes

(en millions d'euros)	2016	2015	2014
Charges commerciales et coûts de contenus	(6 800)	(6 549)	(6 499)
dont coût des terminaux et autres équipements vendus	(3 970)	(3 920)	(3 840)
dont dépenses de publicité, promotion, sponsoring et rebranding	(894)	(850)	(840)
Achats et reversements aux opérateurs	(5 459)	(5 228)	(4 743)
Autres charges de réseaux, charges informatiques	(2 999)	(2 871)	(2 830)
Autres achats externes	(3 023)	(3 049)	(3 179)
dont charges de location simple	(1 156)	(1 163)	(1 157)
Total	(18 281)	(17 697)	(17 251)

Principes comptables

Les engagements fermes d'achat sont présentés dans les engagements contractuels non comptabilisés.

Les coûts d'acquisition et de renouvellement des contrats clients autres que ceux encourus dans le cadre des programmes de fidélisation sont enregistrés dans le résultat de l'exercice au cours duquel ils sont encourus, c'est-à-dire lors de l'acquisition ou du renouvellement. Dans certains cas, les clauses contractuelles avec les distributeurs prévoient un intéressement assis sur le chiffre d'affaires généré et encaissé : cet intéressement est constaté en charges lors de la comptabilisation de ce chiffre d'affaires.

Les frais de publicité, promotion, parrainage, communication et de développement des marques sont intégralement comptabilisés dans les charges de l'exercice au cours duquel ils sont encourus.

Contrats onéreux : en cours de contrat, lorsque les circonstances ayant présidé à leur signature ont évolué, certains engagements pris avec des fournisseurs peuvent se révéler être des contrats onéreux, c'est-à-dire que les coûts inévitables pour satisfaire les obligations contractuelles sont supérieurs aux avantages économiques attendus du contrat : tel peut être le cas de contrats de location comportant des surfaces excédentaires suite à la libération d'espaces par l'évolution technologique ou des effectifs. Le caractère onéreux est constaté lorsque l'entité met en œuvre un plan détaillé de réduction de ces engagements.

5.2 Autres charges opérationnelles

(en millions d'euros)	2016	2015	2014
Charges du service universel	(47)	(30)	(35)
Dépreciations et pertes sur créances clients - activités des télécoms	(275)	(279)	(269)
Litiges	(86)	(506)	(485)
Coût du risque de crédit bancaire	(2)	-	-
Autres charges	(133)	(254)	(67)
Total	(543)	(1 069)	(856)

Les dépréciations et pertes sur créances clients sont détaillées en note 4.3.

Les charges relatives aux litiges faisant l'objet de provision ou de paiement immédiat comprennent essentiellement en 2015 l'amende au titre du litige concurrence marché Entreprises pour 350 millions d'euros ainsi que les effets de la restructuration du portefeuille d'actifs. En 2014, les litiges comprennent principalement l'indemnité transactionnelle prévue dans le protocole d'accord signé en mars 2014 entre le Groupe et Bouygues Telecom pour mettre fin à un ensemble de litiges.

Le coût du risque de crédit concerne uniquement Orange Bank et comprend les dotations et reprises sur les dépréciations des titres à revenus fixes, des prêts et créances à la clientèle ainsi que les dotations et reprises de dépréciations relatives aux engagements de garantie donnés, les pertes sur créances et les récupérations de créances amorties.

5.3 Coûts des restructurations et d'intégration

(en millions d'euros)	2016	2015	2014
Coûts des restructurations	(428)	(151)	(439)
Plans de départ des salariés ⁽¹⁾	(128)	(80)	(43)
Immobilier ⁽²⁾	(74)	36	(316)
Réseaux de distribution ⁽³⁾	(181)	(98)	(40)
Contenus	-	(3)	(11)
Dépréciation d'actifs liée aux contrats onéreux	(25)	-	-
Autres	(20)	(6)	(29)
Coûts d'intégration	(71)	(21)	-
Jazztel ⁽⁴⁾	(43)	(21)	-
Frais d'acquisition sur titres	(23)	-	-
Autres	(5)	-	-
Total	(499)	(172)	(439)

(1) Principalement les plans de départs volontaires d'Orange Espagne en 2016 (environ 500 personnes concernées), les plans de départ d'Orange Polska en 2015 et d'Orange Business Services en 2014.

(2) Concerne essentiellement des contrats onéreux sur baux immobiliers en France.

(3) Concerne principalement les coûts de la cessation de la relation avec certains distributeurs indirects en France.

(4) Concerne principalement les coûts de rupture de contrats opérationnels dans le cadre de l'intégration des activités de Jazztel (essentiellement liés aux IRU et liaisons louées).

Certains coûts de restructurations et d'intégration ne transitent pas par les comptes de provisions dont les mouvements sont présentés ci-après :

(en millions d'euros)	2016	2015	2014
Provision pour restructuration et intégration en début de période	414	498	312
Dotation avec effet au compte de résultat	234	122	349
Reprise de provision non utilisée avec effet au compte de résultat	(19)	(80)	(7)
Actualisation avec effet au compte de résultat	-	-	1
Utilisation sans effet au compte de résultat	(205)	(147)	(157)
Variations de périmètre	-	-	-
Ecart de conversion	(1)	2	1
Reclassements et autres	(48)	(1)	(1)
Reclassement en activités destinées à être cédées	-	-	-
Provision pour restructuration et intégration en fin de période	375	414	498
Dont provision non courante	185	225	336
Dont provision courante	190	189	162

Principes comptables

Les coûts des restructurations sont des coûts de programmes conduits régulièrement par le Groupe afin de réorganiser et/ou de transformer son activité.

Une provision est constituée dès lors que la restructuration a fait l'objet d'une annonce et d'un plan détaillé ou d'un début d'exécution, avant la date de clôture.

Les natures de coûts admis par le Groupe en restructuration concernent principalement les :

- plans de départs des salariés ;
- indemnités versées aux fournisseurs pour rupture de contrat (réseaux de distribution, activités de contenus,...) ;
- coûts des locaux inoccupés ;
- plans de transformation dans les infrastructures de réseaux de communication.

Les coûts d'intégration constituent un cas particulier des coûts des restructurations. Ces coûts sont encourus lors de l'acquisition d'entités juridiques. Ils sont induits sur une période de 12 mois maximum suivant la date de prise de contrôle.

Les natures des coûts d'intégration admises par le Groupe concernent principalement les coûts des restructurations générés par l'acquisition d'une entité et les frais liés à l'acquisition de l'entité.

5.4 Stocks d'équipements et droits de diffusion

(en millions d'euros)	31 décembre 2016	31 décembre 2015	31 décembre 2014
Stocks de terminaux	504	554	511
Autres produits/services vendus	29	26	21
Droits de diffusion disponibles	45	50	42
Autres fournitures et divers	205	185	179
Valeur brute	873	815	753
Dépréciation	(54)	(52)	(44)
Valeur nette	819	763	709

(en millions d'euros)	2016	2015
Stocks en début de période	763	709
Variations liées à l'activité	62	42
Variations de périmètre	3	(1)
Ecart de conversion	(8)	1
Reclassements et autres	(0)	12
Reclassement en activités destinées à être cédées	-	-
Stocks en fin de période	819	763

Principes comptables

Les matériels de maintenance des réseaux et les équipements destinés aux clients sont valorisés au plus bas de leur coût d'entrée ou de leur valeur nette probable de réalisation. Pour les équipements destinés aux clients, celle-ci prend en compte les produits futurs attendus des nouveaux abonnements liés à la vente des équipements. Le coût d'entrée correspond au coût d'acquisition ou au coût de production, qui est déterminé selon la méthode du coût moyen pondéré.

Les stocks de terminaux comprennent des stocks assimilés à des stocks en consignment auprès des distributeurs lorsque ceux-ci sont comptablement qualifiés d'agents dans la vente de terminaux acquis auprès du Groupe (48 millions d'euros en 2016, 70 millions d'euros en 2015 et 78 millions d'euros en 2014).

Les droits de diffusion de films et d'événements sportifs sont comptabilisés dans l'état de la situation financière lorsqu'ils sont disponibles pour leur diffusion et comptabilisés en charges lors de la diffusion.

5.5 Charges constatées d'avance

(en millions d'euros)	31 décembre 2016	31 décembre 2015	31 décembre 2014
Loyers et achats externes constatés d'avance	512	463	368
Autres charges opérationnelles constatées d'avance	28	32	24
Total	540	495	392

(en millions d'euros)	2016	2015
Charges constatées d'avance en début de période	495	392
Variations liées à l'activité	35	87
Variations de périmètre	17	6
Ecarts de conversion	(18)	9
Reclassements et autres	10	1
Reclassement en activités destinées à être cédées	-	-
Charges constatées d'avance en fin de période	540	495

5.6 Dettes fournisseurs sur autres biens et services

(en millions d'euros)	2016	2015
Dettes fournisseurs sur autres biens et services en début de période	6 227	5 775
Variations liées à l'activité	80	86
Variations de périmètre ⁽¹⁾	134	272
Ecarts de conversion ⁽²⁾	(116)	29
Reclassements et autres ⁽³⁾	(114)	65
Reclassement en activités destinées à être cédées	-	-
Dettes fournisseurs sur autres biens et services en fin de période	6 211	6 227
Dont dettes fournisseurs sur autres biens et services des activités télécoms	6 165	6 227
Dont dettes fournisseurs sur autres biens et services des activités de la banque	46	-

(1) Principalement le Burkina Faso en 2016 et Jazztel et Mïdi Telecom en 2015.

(2) En 2016, la variation des écarts de conversion est essentiellement liée à l'effet de la dévaluation de la monnaie égyptienne.

(3) Principalement Mïdi Telecom en 2016.

Les délais de règlement fournisseurs sont fixés d'un commun accord entre ces derniers et Orange conformément à la réglementation en vigueur. Certains fournisseurs clés et Orange ont convenu de la possibilité d'une flexibilité du délai de paiement qui peut atteindre 6 mois pour le règlement de certaines factures.

Le montant des dettes de fournisseurs de biens et services et de fournisseurs d'immobilisations qui ont fait l'objet d'une extension du délai de règlement et qui ont généré à la clôture un effet sur la variation des besoins en fonds de roulement s'établit à environ 320 millions d'euros au 31 décembre 2016, environ 370 millions d'euros à fin 2015 et environ 40 millions d'euros à fin 2014.

Principes comptables

Les dettes fournisseurs sur autres biens et services issues des transactions commerciales et réglées dans le cycle normal d'exploitation sont classées en éléments courants. Elles comprennent celles que le fournisseur peut avoir cédé avec ou sans notification auprès d'établissements financiers dans le cadre d'affacturage direct ou inversé, y compris celles pour lesquelles le fournisseur a proposé à Orange un terme de paiement étendu et pour lesquelles Orange a confirmé son accord de paiement au terme convenu. Orange considère que ces passifs financiers conservent les caractéristiques d'une dette fournisseur.

notamment en raison de la persistance de la relation commerciale, de délais de paiements in fine conformes au cycle opérationnel d'un opérateur télécom en particulier pour l'achat des principales infrastructures, de l'autonomie du fournisseur dans la relation d'escompte et d'un coût financier supporté par Orange qui correspond à la rémunération du fournisseur pour le délai de paiement supplémentaire accordé.

Les dettes fournisseurs sans taux d'intérêt spécifié sont évaluées à la valeur nominale de la dette si la composante intérêt est négligeable. Les dettes fournisseurs portant intérêt sont comptabilisées au coût amorti.

5.7 Autres passifs

(en millions d'euros)	31 décembre 2016	31 décembre 2015	31 décembre 2014
Provision pour litiges	537	528	491
Droits d'usage des réseaux câblés (IRU)	240	285	331
Consortiums câbles sous-marins ⁽¹⁾	235	410	243
Dépôts Garantie et Cautionnements reçus	198	232	219
Orange Money - unités de valeur en circulation ⁽¹⁾	319	-	-
Autres ⁽²⁾	610	1 032	687
Total	2 138	2 487	1 971
Dont autres passifs non courants	808	792	677
Dont autres passifs courants	1 530	1 695	1 294

(1) Voir note 4.5.

(2) Comprend notamment l'amende relative au titre du litige concurrence marché Entreprises pour 350 millions d'euros constatée en 2015 et payée en 2016.

(en millions d'euros)	2016	2015
Autres passif en début de période	2 487	1 971
Variations liées à l'activité ⁽¹⁾	(432)	477
Variations de périmètre	75	5
Ecart de conversion	(19)	9
Reclassements et autres	27	25
Reclassement en activités destinées à être cédées	-	-
Autres passifs en fin de période	2 138	2 487

(1) Comprend l'amende relative au litige concurrence marché Entreprises pour 350 millions d'euros constatée en 2015 et payée en 2016.

(en millions d'euros)	2016	2015	2014
Provision pour litiges en début de période	528	491	414
Dotation avec effet au compte de résultat	24	478	194
Reprise de provision non utilisée avec effet au compte de résultat	(7)	(56)	(19)
Actualisation avec effet au compte de résultat	4	4	4
Utilisation sans effet au compte de résultat ⁽¹⁾	(13)	(402)	(68)
Variations de périmètre	(6)	1	(36)
Ecart de conversion	(5)	-	(2)
Reclassements et autres	12	12	4
Reclassement en activités destinées à être cédées	-	-	-
Provision pour litiges en fin de période	537	528	491
Dont provision non courante	69	85	61
Dont provision courante	468	443	430

(1) Dont en 2015 amende au titre du litige concurrence marché Entreprises pour 350 millions d'euros, reclassée en 2015 en dettes à payer et payée en 2016.

Les paiements relatifs à certains litiges sont enregistrés directement en autres charges opérationnelles (voir note 5.2).

Les principaux litiges du Groupe sont décrits en note 16.

Principes comptables

Litiges

Dans le cours normal de ses activités, le Groupe est impliqué dans un certain nombre de procédures judiciaires, arbitrales et administratives décrites en note 16.

Les charges pouvant résulter de ces procédures sont comptabilisées s'il existe une obligation du Groupe à l'égard d'un tiers résultant d'un événement passé dont il est probable que le règlement se traduira pour l'entreprise par une sortie de ressources représentatives d'avantages économiques et que son montant peut être soit quantifié, soit estimé dans une fourchette.

raisonnable. Le montant des provisions retenu est fondé sur l'appréciation du niveau de risque au cas par cas, et la survenance d'événements en cours de procédure peut entraîner à tout moment une réappréciation de ce risque. Le cas échéant, les litiges sont analysés comme des passifs éventuels, c'est-à-dire :

- des obligations potentielles résultant d'événements passés dont l'existence ne sera confirmée que par la survenance d'événements futurs incertains qui ne sont pas totalement sous le contrôle de l'entreprise ; ou
- des obligations actuelles résultant d'événements passés, mais qui ne sont pas comptabilisées car il n'est pas probable qu'une sortie de ressources représentatives d'avantages économiques sera nécessaire pour éteindre l'obligation ou car le montant de l'obligation ne peut être évalué avec une fiabilité suffisante.

5.8 Transactions avec les parties liées

Orange n'achète pas de biens ou services à l'Etat (l'Etat directement ou à travers Bpifrance Participations), hormis l'utilisation des ressources spectrales. Ces éléments sont attribués à l'issue de processus de mise en concurrence.

NOTE 6 Avantages du personnel

6.1 Charges de personnel

(en millions d'euros)	Note	2016	2015	2014
Effectif moyen (équivalent temps plein) ⁽¹⁾		141 257	144 400	151 638
Salaires et charges		(8 625)	(8 852)	(8 827)
<i>dont traitements et salaires ⁽²⁾</i>		<i>(6 074)</i>	<i>(6 164)</i>	<i>(6 184)</i>
<i>dont charges sociales</i>		<i>(2 104)</i>	<i>(2 191)</i>	<i>(2 241)</i>
<i>dont Accords Temps Partiel Senior</i>	6.2	<i>(432)</i>	<i>(455)</i>	<i>(358)</i>
<i>dont production immobilisée ⁽³⁾</i>		<i>809</i>	<i>792</i>	<i>770</i>
<i>dont autres charges de personnel ⁽⁴⁾</i>		<i>(824)</i>	<i>(834)</i>	<i>(814)</i>
Participation		(180)	(197)	(191)
Rémunérations en actions	6.3	(61)	(9)	(78)
Total en résultat d'exploitation		(8 866)	(9 058)	(9 096)
Charge de désactualisation en résultat financier		(28)	(29)	(49)
Variation des hypothèses actuarielles en autres éléments du résultat global		(80)	53	(150)

(1) Dont au 31 décembre 2016, 50 % d'agents fonctionnaires d'Orange SA (56 % d'agents fonctionnaires au 31 décembre 2015 et 59 % d'agents fonctionnaires au 31 décembre 2014).

(2) Net d'environ 98 millions d'euros de Crédit d'impôt pour la Compétitivité et l'Emploi pour 2016 en France (contre 104 millions d'euros en 2015 et 110 millions d'euros en 2014).

(3) La production immobilisée correspond aux charges de personnel incluses dans le coût des immobilisations produites par le Groupe.

(4) Les autres charges de personnel incluent les autres indemnités et avantages court terme, les taxes assises sur les salaires, les avantages postérieurs à l'emploi et les autres avantages à long terme (hors Accords Temps Partiel Senior).

6.2 Avantages du personnel

(en millions d'euros)	31 décembre 2016	31 décembre 2015	31 décembre 2014
Avantages postérieurs à l'emploi ⁽¹⁾	908	936	984
Autres avantages à long terme	2 616	2 693	2 567
<i>dont Accords Temps Partiel Senior</i>	<i>1 956</i>	<i>2 056</i>	<i>2 002</i>
Provision pour indemnités de fin de contrat	7	1	1
Dettes vis-à-vis du personnel et des organismes sociaux	1 631	1 688	1 629
Provision pour litiges et risques sociaux	43	58	42
Total	5 295	5 356	5 223
Dont avantages du personnel non courants	3 029	3 142	3 239
Dont avantages du personnel courants	2 266	2 214	1 984

(1) Ne comprend pas les régimes à cotisations définies.

Les prestations à verser sont estimées sur la base des effectifs présents dans le Groupe au 31 décembre 2016 et comprennent les droits non acquis au 31 décembre 2016, mais dont on estime qu'ils le seront à horizon 2040 environ :

Échéancier des prestations à verser, non actualisées						
(en millions d'euros)	2017	2018	2019	2020	2021	2022 et au-delà
Avantages postérieurs à l'emploi	52	47	50	48	56	2 525
Autres avantages à long terme ⁽¹⁾	629	632	552	370	158	103
dont Accords Temps Partiel Senior	563	568	477	290	90	14
Total	681	679	602	418	214	2 628

(1) Versements liés à l'utilisation du compte épargne temps et aux congés longue maladie et longue durée non inclus.

Typologie des avantages postérieurs à l'emploi et autres avantages à long terme

Conformément aux lois et pratiques de chaque pays dans lequel il opère, le Groupe a des obligations en matière d'avantages au personnel :

- En matière de retraite, la plupart des employés sont couverts par des régimes à cotisations définies prévus par les lois ou accords nationaux. En France, les agents fonctionnaires employés d'Orange SA relèvent du régime des pensions civiles et militaires administrées par l'État. La loi relative à l'entreprise nationale (loi n° 98-860 du 26 juillet 1998) dispose que l'obligation d'Orange SA se limite au versement d'une contribution libératoire annuelle. En conséquence, Orange SA n'a pas d'engagement complémentaire de couverture des déficits éventuels futurs relatifs au régime de retraites de ses agents fonctionnaires et autres régimes de la fonction publique. La charge constatée au titre des plans de retraite à cotisations définies s'est établie à 863 millions d'euros en 2016 (980 millions d'euros en 2015 et 1 035 millions d'euros en 2014).
- Le Groupe est engagé par un nombre limité de régimes à prestations définies sous forme de rentes : notamment des régimes Equant au Royaume Uni pour 326 millions d'euros et un régime destiné aux cadres supérieurs en France pour 213 millions d'euros. Des actifs de couverture ont été transférés pour ces régimes au Royaume-Uni et en France. Depuis plusieurs années, ces régimes sont fermés en terme d'entrée dans les dispositifs, et au Royaume-Uni également pour ce qui concerne l'acquisition de droits.
- Le Groupe est également engagé par des régimes à prestations définies sous forme de capital lorsque la législation ou un accord conventionnel prévoit le versement d'indemnités aux salariés à certaines échéances soit à la date de départ à la retraite, soit à certaines échéances postérieurement à leur départ à la retraite, en fonction de leur ancienneté et de leur salaire à l'âge de la retraite ; il s'agit essentiellement des indemnités dues lors du départ à la retraite en France, notamment pour les employés de droit privé (550 millions d'euros pour Orange SA, soit 72% des régimes en capital) et pour les fonctionnaires (61 millions d'euros, soit 8% des régimes en capital).
- D'autres avantages postérieurs à l'emploi sont également accordés aux retraités : il s'agit d'avantages sociaux autres que les pensions.
- D'autres avantages à long terme peuvent enfin être octroyés tels que les médailles du travail, les absences rémunérées de longue durée et les accords Temps Partiel Senior (TPS).

Dans le cadre des renégociations de l'accord intergénérationnel, l'accord Temps Partiel Senior de 2012 a été prolongé d'une année. Les accords Temps Partiel Senior (2009, 2012 et 2015) s'adressent aux fonctionnaires et contractuels des entités françaises éligibles à une retraite dans les 3 à 5 ans et ayant une ancienneté minimum de 15 ans dans le Groupe. Ils sont accessibles aux salariés partant à la retraite au plus tard en 2021.

Ils offrent la possibilité de travailler à 50 % ou 60 % tout en bénéficiant :

- d'une rémunération de base à hauteur de 80 % d'un temps plein ;
- d'une validation retraite (part patronale et part salariale) sur une base 100 % durant la période du dispositif ;
- d'une rémunération plancher.

Ces dispositifs sont d'une durée minimum de 18 mois et maximum de 5 ans.

Par ailleurs, les bénéficiaires placent une partie de leur rémunération de base (5 %, 10 % ou 15 %) sur un Compte Epargne Temps (CET), abondé par le Groupe. Le CET ainsi constitué permet de réduire la période de temps travaillé.

Le nombre estimé de salariés, bénéficiaires en cours ou futurs bénéficiaires des accords Temps Partiel Senior, et à ce titre compris dans la provision, est d'environ 19 000 salariés au 31 décembre 2016.

Principales hypothèses retenues pour la détermination du montant des engagements

L'évaluation des avantages postérieurs à l'emploi et autres avantages à long terme repose en particulier sur l'âge de départ à la retraite déterminé en fonction des dispositions applicables à chacun des régimes et des conditions nécessaires pour ouvrir un droit à une pension à taux plein, lesquelles sont souvent sujettes à des révisions législatives.

L'évaluation de l'engagement de TPS est sensible aux estimations de la population potentiellement éligible et du taux d'entrée dans les dispositifs (estimé à 69 % en moyenne), ainsi que de l'arbitrage qui sera *in fine* retenu par les bénéficiaires entre les différentes formules proposées.

Les taux d'actualisation retenus sur la zone euro (représentant 89 % des engagements de retraite et autres engagements à long terme d'Orange) sont les suivants :

	31 décembre 2016	31 décembre 2015	31 décembre 2014
Supérieur à 10 ans	1,45 % à 1,85 %	2,05 % à 2,25 %	2,05 % à 2,35 %
Inférieur à 10 ans	-0,10 % à 1,45 % ⁽¹⁾	0,10 % à 1,05 %	0,20 % à 1,15 %

(1) Un taux de -0,10 % a été retenu dans le cadre de la valorisation des engagements relatifs aux régimes Temps Partiel Senior (contre 0,10 %, 0,25% et 0,5 % au 31 décembre 2015).

Pour la zone euro, les taux d'actualisation retenus sont déterminés par référence aux taux des obligations corporate notées AA et d'une durée équivalente à celle des engagements.

La revalorisation des rentes des régimes Equant au Royaume-Uni est fondée sur l'inflation (3,30 % retenu) dans la limite de 5 %. En France, la revalorisation du régime en rente des cadres supérieurs est fondée sur l'indice INSEE des prix à la consommation (2 % retenu).

Le principal régime à prestations définies sous forme de capital (indemnités de départ à la retraite des employés de droit privé en France) est essentiellement sensible aux hypothèses de politiques d'emploi (avec chez Orange, un taux de présence du personnel à l'âge de départ en retraite historiquement élevé). La revalorisation estimée du capital de ce régime est fondée sur une hypothèse d'inflation long terme de 2 % associé à un effet de revalorisation GVT¹.

Les effets sur les engagements d'une variation des principales hypothèses seraient les suivants :

(en millions d'euros)

	Si le taux augmente de 50 points	Si le taux baisse de 50 points
Taux d'actualisation ⁽¹⁾	(109)	120
	Si le taux baisse de 5 points	Si le taux augmente de 5 points
Taux d'entrée dans les dispositifs de TPS	(44)	44

(1) Dont (18) millions d'euros au titre des accords Temps Partiel Senior.

Engagements et actifs de couverture

	Avantages postérieurs à l'emploi			Avantages à long terme		2016	2015	2014
	Régimes en rente	Régimes en capital	Autres	TPS	Autres			
(en millions d'euros)								
Valeur totale des engagements en début de période	532	706	72	2 056	643	4 009	3 896	3 589
Coût des services rendus	3	29	-	58	83	173	455	288
Intérêts nets sur le passif au titre des prestations définies	11	18	0	5	3	37	38	67
(Gains) ou Pertes actuariels liés à des changements d'hypothèses	66	17	6	101	-	190	19	350
dont liés au changement de taux d'actualisation	57	40	7	11	-	115	(16)	201
(Gains) ou Pertes actuariels liés à des effets d'expérience	-	24	(1)	273	(4)	292	74	65
Prestations payées	(19)	(24)	(4)	(537)	(56)	(640)	(493)	(419)
Autres ⁽¹⁾	(46)	(4)	1	-	(3)	(52)	20	(44)
Valeur totale des engagements en fin de période (a)	547	766	74	1 956	666	4 009	4 009	3 896
Dont engagements afférents à des régimes intégralement ou partiellement financés	547	4	-	-	8	559	541	519
Dont engagements afférents à des régimes non financés	-	762	74	1 956	658	3 450	3 468	3 377
Duration moyenne pondérée des régimes (en années)	17	13	16	2	-	6	6	6

(1) Dont, en 2016, (46) millions d'euros d'écart de change sur les régimes en rente au Royaume-Uni.

Les régimes en rente préfinancés représentent 14 % des engagements sociaux du Groupe.

¹ "Glissement-Vieillesse-Technicité" : variation annuelle de la masse salariale indépendamment des augmentations générales ou catégorielles de salaires, du fait des avancements d'échelons, des promotions de grades ou du vieillissement des personnels en place.

	Avantages postérieurs à l'emploi			Avantages à long terme		2016	2015	2014
	Régimes en rente	Régimes en capital	Autres	TPS	Autres			
(en millions d'euros)								
Juste valeur des actifs de couverture en début de période	374	(0)	-	-	6	380	345	408
Intérêts nets sur l'actif au titre des prestations définies	9	(0)	-	-	-	9	9	24
(Gains) ou Pertes actuariels liés à l'effet d'expérience	32	(0)	-	-	(4)	28	4	32
Cotisations versées par l'employeur	28	-	-	-	9	37	26	22
Prestations payées par le fonds	(19)	-	-	-	(5)	(24)	(18)	(23)
Autres ⁽¹⁾	(35)	-	-	-	-	(35)	14	(118)
Juste valeur des actifs de couverture en fin de période (b)	389	(0)	-	-	6	395	380	345

(1) Dont, en 2016, (36) millions d'euros d'écarts de change sur les régimes en rente au Royaume-Uni.

Les régimes en rente préfinancés sont principalement localisés au Royaume-Uni (80 %) et en France (37 %) et leurs actifs se répartissent de la façon suivante :

	31 décembre 2016	31 décembre 2015	31 décembre 2014
Actifs des plans de retraite			
Actions	40,9 %	39,6 %	40,4 %
Obligations	49,8 %	48,8 %	50,5 %
Actifs monétaires	2,7 %	2,5 %	2,7 %
Autres	6,6 %	9,1 %	6,4 %
Total	100 %	100 %	100 %

Les avantages du personnel dans l'état de situation financière correspondent aux engagements nets des actifs de couverture :

	Avantages postérieurs à l'emploi			Avantages à long terme		2016	2015	2014
	Régimes en rente	Régimes en capital	Autres	TPS	Autres			
(en millions d'euros)								
Situation nette du régime (a) - (b)	158	766	74	1 956	660	3 614	3 629	3 551
Ajustement lié au plafonnement de l'actif	-	-	-	-	-	-	-	-
Autres	-	-	-	-	-	-	-	-
Avantage du personnel dans l'état de la situation financière	158	766	74	1 956	660	3 614	3 629	3 551
Dont non courant	139	735	71	1 395	593	2 933	3 075	3 109
Dont courant	19	31	3	561	67	681	554	442

	Avantages postérieurs à l'emploi			Avantages à long terme		2016	2015	2014
	Régimes en rente	Régimes en capital	Autres	TPS	Autres			
(en millions d'euros)								
Avantage du personnel en début de période	158	706	72	2 056	637	3 629	3 551	3 219
Charge en résultat	6	47	-	437	88	576	625	605
Cotisations versées par l'employeur	(24)	-	-	-	(8)	(30)	(22)	(20)
Prestations directement payées par l'employeur	(4)	(24)	(4)	(537)	(54)	(623)	(477)	(399)
(Gains) ou Pertes actuariels générés sur l'exercice en autres éléments du résultat global	34	41	5	-	-	80	(53)	150
Autres ⁽¹⁾	(12)	(4)	1	-	(3)	(18)	5	(4)
Avantage du personnel en fin de période	158	766	74	1 956	660	3 614	3 629	3 551

(1) Dont, en 2016, (10) millions d'euros d'écarts de change sur les régimes en rente au Royaume-Uni.

Le tableau ci-dessous détaille la charge en résultat :

	Avantages postérieurs à l'emploi			Avantages à long terme		2016	2015	2014
	Régimes en rente	Régimes en capital	Autres	TPS	Autres			
(en millions d'euros)								
Coût des services rendus	(3)	(29)	-	(58)	(83)	(173)	(455)	(288)
Charge de désactualisation en résultat financier	(3)	(18)	-	(5)	(2)	(28)	(29)	(49)
Gains ou (Pertes) actuariels	-	-	-	(374)	(1)	(375)	(141)	(287)
Autres	-	-	-	-	-	-	-	(1)
Total	(6)	(47)	-	(437)	(86)	(576)	(625)	(605)
dont charge en résultat d'exploitation	(3)	(29)	-	(432)	(84)	(548)	(596)	(556)
dont charge de désactualisation en résultat financier	(3)	(18)	-	(5)	(2)	(28)	(29)	(49)

Orange prévoit de verser en 2017 des cotisations ou appels de fonds à hauteur de 29 millions d'euros pour ses plans de retraite à prestations définies.

Principes comptables

Les avantages postérieurs à l'emploi sont offerts à travers :

- des régimes à cotisations définies : les cotisations, versées à des organismes extérieurs qui en assurent la gestion administrative et financière, sont comptabilisées en charges de l'exercice au cours duquel les services sont rendus ;
- des régimes à prestations définies : le montant des engagements futurs représentatifs de ces régimes est évalué sur la base d'hypothèses actuarielles selon la méthode des unités de crédits projetées :
 - leur calcul intègre des hypothèses démographiques (rotation du personnel, mortalité, ...) et financières (augmentation future de salaire, taux d'inflation, ...) définies aux bornes de chacune des entités concernées ;
 - le taux d'actualisation, défini par pays ou zone géographique, est déterminé par référence au rendement des obligations séparées dont les investissements sont soumis aux fluctuations des marchés financiers. Ces entités sont généralement administrées par des conseils paritaires comportant des représentants du Groupe et des bénéficiaires. Chaque conseil adopte une stratégie d'investissement qui vise, sur la base d'études spécifiques menées par des experts externes, la recherche de la meilleure adéquation entre les passifs à financer et les actifs investis. La mise en œuvre des stratégies d'investissement est généralement réalisée par des gestionnaires de fonds sélectionnés par les conseils et dépend des opportunités de marché. Les actifs étant le plus souvent investis en valeurs mobilières cotées (principalement actions et obligations) et le recours aux autres classes d'actifs étant limité, ils sont évalués à leur juste valeur, déterminée par référence au cours de bourse.

D'autres avantages du personnel à long terme peuvent être octroyés tels que les médailles du travail, les absences rémunérées de longue durée et les accords Temps Partiel Senior (TPS). Les avantages afférents sont évalués sur la base d'hypothèses actuarielles comprenant des hypothèses démographiques, financières et d'actualisation de nature similaire à celle des avantages postérieurs à l'emploi. Les écarts actuariels relatifs à ces autres avantages à long terme sont comptabilisés dans le résultat de l'exercice au cours duquel ils sont constatés.

Les indemnités de rupture de contrat de travail font l'objet d'une provision à hauteur de l'engagement en résultant. Pour tous ces engagements induisant le versement d'indemnités de rupture de contrat de travail, l'incidence des variations d'hypothèses est comptabilisée en résultat de l'exercice au cours duquel les modifications interviennent.

6.3 Rémunérations en actions et assimilées

Offre réservée au personnel

Le Conseil d'administration du 21 octobre 2015 a approuvé la mise en œuvre d'une Offre Réserve au Personnel (ORP) destinée à renforcer l'actionnariat salarié du Groupe via l'émission de 11,2 millions d'actions nouvelles (voir note 13.1).

Le nombre d'actions souscrites au prix de 11,92 euros (compte tenu d'une décote de 20% par rapport au prix de référence de marché) s'élève à 9,5 millions d'actions, auquel s'ajoute 1,7 million d'actions attribuées gratuitement sous forme d'abondement.

La juste valeur moyenne de l'avantage accordé aux salariés et anciens salariés du Groupe s'élève à 4,45 euros par action attribuée (actions gratuites comprises), soit une charge de 50 millions d'euros dont la contrepartie est enregistrée dans les capitaux propres.

Autres plans

Les plans d'options de souscription d'actions attribués aux salariés d'Orange sont récapitulés ci-après :

	2016		2015		2014	
	Nombre	Prix d'exercice moyen pondéré (en euro)	Nombre	Prix d'exercice moyen pondéré (en euro)	Nombre	Prix d'exercice moyen pondéré (en euro)
Plans d'options						
Titres Orange SA (ex-France Télécom SA 2005/2007)						
Options en circulation en début de période	8 383 170	21,67	19 411 187	22,69	19 583 707	22,69
Options annulées, rendues caduques	(382 170)	22,92	(11 028 017)	23,46	(172 520)	22,56
Options en circulation en fin de période	8 001 000	21,61	8 383 170	21,67	19 411 187	22,69
Titres Orange SA (ex-Orange)						
Options en circulation en début de période	-	-	15 936	16,66	35 382	15,33
Options annulées, rendues caduques	-	-	(15 936)	16,66	(19 446)	14,24
Options en circulation en fin de période	-	-	-	-	15 936	16,66
Titres Orange Polska SA						
Options en circulation en début de période ⁽¹⁾	3 026 928	5,06	3 026 928	5,05	3 096 230	5,19
Options annulées, rendues caduques ⁽²⁾	-	-	-	-	(68 302)	5,15
Options en circulation en fin de période ⁽³⁾	3 026 928	4,89	3 026 928	5,06	3 026 928	5,05

(1) Taux de conversion appliqué : taux de clôture au 31 décembre 2015.

(2) Taux de conversion appliqué : taux moyen de l'exercice.

(3) Taux de conversion appliqué : taux de clôture au 31 décembre 2016.

	31 décembre 2016		
	Nombre d'options non exercées et exerçables en fin de période	Durée moyenne pondérée restant à courir jusqu'à la maturité (en mois)	Fourchette de prix d'exercice
Options exerçables en fin de période			
Titres Orange SA (ex-France Télécom SA 2005/2007)	8 001 000	5	21,61 € - 22,92 €
Titres Orange Polska SA	3 026 928	9	4,80 €

Au 31 décembre 2016, les options de souscription d'actions sont en dehors de la monnaie. Les prix d'exercice sont supérieurs aux cours moyens annuels des actions en 2016 qui s'élèvent à 14,55 euros pour les titres Orange SA et 1,32 euro pour les titres Orange Polska SA.

Principes comptables

Rémunérations du personnel en actions : La juste valeur des options d'achat, des options de souscription d'actions et des droits d'attribution gratuite d'actions est fonction du prix d'exercice et de la durée de vie de l'option, du prix de l'action sous-jacente à la date d'octroi, de la volatilité attendue du prix de l'action, des dividendes attendus et du taux d'intérêt sans risque pour la durée de vie de l'option. Les conditions d'acquisition des droits autres que les conditions de marché ne sont pas prises en considération dans l'estimation de la juste valeur, mais dans les hypothèses d'attribution (taux de rotation du personnel, probabilité d'atteinte des critères de performance).

Cette valeur est enregistrée en charge de personnel linéairement sur la période d'acquisition des droits, en contrepartie :

- d'une dette vis-à-vis du personnel pour les plans réglés en numéraire, réévaluée à chaque clôture en contrepartie du résultat ; et
- des capitaux propres pour les plans réglés en instruments de capitaux propres.

6.4 Rémunération des dirigeants

Le tableau ci-dessous présente la rémunération, par Orange SA et les sociétés qu'elle contrôle, des personnes qui sont à la clôture, ou qui ont été, au cours de l'exercice, membres du Conseil d'administration ou du Comité exécutif d'Orange SA.

(en euros)	31 décembre 2016	31 décembre 2015	31 décembre 2014
Avantages court terme hors charges patronales ⁽¹⁾	(10 715 889)	(10 189 959)	(10 318 413)
Indemnités de fin de contrat	-	-	(2 098 713)
Avantages court terme : charges patronales	(3 422 030)	(3 191 339)	(3 668 974)
Avantages postérieurs à l'emploi ⁽²⁾	(1 239 432)	(1 667 891)	(1 310 950)
Rémunération en actions ⁽³⁾	(7 242)	-	(16 249)

(1) Comprend l'ensemble des rémunérations comptabilisées sur la période (salaires bruts y compris la part variable, primes, Jetons de présence et avantages en nature, intéressement et participation).

(2) Coût des services rendus.

(3) Charge enregistrée au compte de résultat au titre des plans d'attribution gratuite d'actions, des plans d'options sur titres et des offres réservées au personnel.

Le montant global des engagements de retraite (indemnité conventionnelle de départ à la retraite et retraite complémentaire à prestations définies) provisionnés dans les comptes au 31 décembre 2016 au bénéfice des personnes qui sont à la clôture de l'exercice membres du Conseil d'administration ou du Comité exécutif s'élève à 19 718 614 euros (17 320 800 euros en 2015 et 15 738 833 euros en 2014).

Les contrats des membres du Comité exécutif comportent une clause prévoyant une indemnité contractuelle de séparation de 15 mois maximum de leur rémunération annuelle brute totale (incluant l'indemnité conventionnelle de licenciement). Etant mandataires sociaux, Stéphane Richard n'a pas de contrat de travail et les contrats de travail de Ramon Fernandez, Pierre Louette et Gervais Pellissier ont été suspendus. Ils ne bénéficient d'aucune rémunération différée dans l'hypothèse où il serait mis fin à leur mandat.

Orange n'a pas acquis d'autres biens ou services auprès des personnes qui sont à la clôture, ou qui ont été, au cours de l'exercice, membres du Conseil d'administration ou du Comité exécutif d'Orange SA (ou à des parties qui leur sont liées).

NOTE 7 Ecarts d'acquisition

7.1 Perte de valeur

(en millions d'euros)	2016	2015	2014
Pologne	(507)	-	-
République démocratique du Congo	(95)	-	-
Cameroun	(90)	-	-
Egypte	(80)	-	-
Belgique	-	-	(229)
Total	(772)	-	(229)

Au 31 décembre 2016

En Pologne, la dépréciation de 507 millions d'euros de l'écart d'acquisition reflète principalement une baisse de la compétitivité sur le marché ADSL, une revue à la baisse des hypothèses de revenus sur le marché mobile et une augmentation du taux d'actualisation après impôts due à une dégradation de la note souveraine du pays par les agences de notation. La valeur nette comptable testée des actifs a été ramenée à la valeur d'utilité des actifs long terme et circulants à 100 % au 31 décembre 2016, soit 3,8 milliards d'euros.

En Egypte, la dépréciation de 232 millions d'euros (dont 80 millions d'euros au titre de l'écart d'acquisition et 152 millions d'euros au titre des actifs immobilisés (voir note 8.2)) reflète les effets des conditions financières de la licence 4G attribuée en 2016, la forte dévaluation de la livre égyptienne et un contexte politique et économique plus incertain. La valeur nette comptable testée des actifs a été ramenée à la valeur d'utilité des actifs long terme et circulants à 100 % au 31 décembre 2016, soit 0,8 milliard d'euros.

En République démocratique du Congo, la dépréciation de 109 millions d'euros (dont 95 millions d'euros au titre de l'écart d'acquisition et 14 millions d'euros au titre des actifs immobilisés (voir note 8.2)) reflète un contexte politique et économique incertain, une baisse du pouvoir d'achat avec ses effets sur la consommation des produits et services de télécommunications et une pression réglementaire accrue (notamment liée à la mise en œuvre de l'identification des clients). La valeur nette comptable testée des actifs a été ramenée à la valeur d'utilité des actifs long terme et circulants à 100 % au 31 décembre 2016, soit 0,2 milliard d'euros.

Au Cameroun, la dépréciation de 90 millions d'euros de l'écart d'acquisition reflète une baisse des revenus voix liée à l'essor des services de messageries et de voix sur IP des acteurs *over-the-top* (OTT) et d'un contexte de concurrence accrue sur le

marché mobile. La valeur nette comptable testée des actifs a été ramenée à la valeur d'utilité des actifs long terme et circulants à 100 % au 31 décembre 2016, soit 0,3 milliard d'euros.

Au 31 décembre 2015

Au 31 décembre 2015, les tests de perte de valeur n'avaient pas conduit le Groupe à comptabiliser de dépréciation.

Au 31 décembre 2014

En Belgique, au 30 juin 2014, la dépréciation reflétait une pression fiscale accrue et une baisse des revenus sur le segment entreprises. La valeur nette comptable testée des actifs a été ramenée à la valeur d'utilité des actifs long terme et circulants à 100 % au 30 juin 2014 (1,4 milliard d'euros).

7.2 Ecarts d'acquisition

(en millions d'euros)	31 décembre 2016			31 décembre 2015	31 décembre 2014
	Valeur brute	Cumul des pertes de valeur	Valeur nette	Valeur nette	Valeur nette
France	15 395	(13)	15 382	15 382	15 382
Espagne	6 932	(114)	6 818	6 818	4 723
Pologne	2 731	(2 499)	232	769	767
Belgique	1 006	(713)	293	293	293
Roumanie	1 806	(515)	1 291	1 291	1 291
Slovaquie	806	-	806	806	806
Autres	132	-	132	131	139
Europe	13 413	(3 841)	9 572	10 108	8 019
Egypte	581	(581)	-	92	91
Burkina Faso	439	-	439	-	-
Côte d'Ivoire	417	(42)	375	375	375
Jordanie	298	(59)	239	232	208
Maroc	258	-	258	240	-
Sierra Leone	220	-	220	-	-
République démocratique du Congo	211	(211)	-	-	-
Cameroun	134	(90)	44	134	134
Autres	165	(31)	134	44	45
Afrique et Moyen-Orient	2 723	(1 014)	1 709	1 117	853
Entreprises	1 130	(652)	478	449	447
Opérateurs Internationaux et Services Partagés	28	(13)	15	15	83
Ecarts d'acquisition	32 689	(5 533)	27 156	27 071	24 784

(en millions d'euros)	Note	2016	2015	2014
Valeur brute en début de période		32 606	30 271	30 358
Acquisitions	3	904	2 333	16
Cessions	3	(6)	(69)	(67)
Ecarts de conversion ⁽¹⁾		(815)	73	93
Reclassements et autres ⁽²⁾		-	(2)	(131)
Reclassement en activités destinées à être cédées ⁽³⁾	3	-	-	2
Valeur brute en fin de période		32 689	32 606	30 271
Cumul des pertes de valeur en début de période		(5 535)	(5 487)	(5 370)
Pertes de valeur	7.1	(772)	-	(229)
Cessions		-	-	64
Ecarts de conversion ⁽¹⁾		774	(48)	(83)
Reclassements et autres ⁽²⁾	3	-	-	131
Reclassement en activités destinées à être cédées		-	-	-
Cumul des pertes de valeur en fin de période		(5 533)	(5 535)	(5 487)
Valeur nette des écarts d'acquisition		27 156	27 071	24 784

(1) En 2016, la variation relative aux écarts de conversion est essentiellement liée à l'effet de la dévaluation de la monnaie égyptienne.

(2) En 2014, perte de contrôle de Telkom Kenya.

(3) Correspond à Orange Dominicana en 2014.

7.3 Hypothèses clés utilisées pour la détermination des valeurs recouvrables

Les hypothèses clés opérationnelles, décrites dans les principes comptables, sont le reflet de l'expérience passée et des évolutions anticipées : des évolutions imprévues ont historiquement affecté et peuvent continuer à affecter significativement ces anticipations. A cet égard, la révision des anticipations a affecté significativement à la baisse les estimations de certaines valeurs recouvrables entre 2015 et 2016.

- Les taux d'actualisation et de croissance à perpétuité utilisés pour déterminer les valeurs d'utilité ont été revus de la manière suivante en 2016 :
 - les taux d'actualisation enregistrent une baisse limitée, sauf dans certaines géographies où ils augmentent. Ils peuvent incorporer une prime spécifique reflétant une appréciation des risques d'exécution de certains plans d'affaires ou des risques pays, c'est ainsi le cas en Pologne afin de tenir compte des facteurs de risque identifiés en 2016 ;
 - les taux de croissance à perpétuité ont été dans l'ensemble maintenus, les effets de la situation économique ne conduisant pas, dans l'appréciation retenue à fin 2016, à modifier les perspectives à long terme des marchés des services offerts par le Groupe.
- Au 31 décembre 2016, constituent des facteurs majeurs d'aléas :
 - en Europe :
 - l'évolution de la situation politique des différents pays de l'Union Européenne à la suite du vote du Royaume-Uni en faveur du Brexit constitue un nouveau facteur de volatilité du marché et de l'activité économique, susceptible d'affecter à l'avenir les activités européennes : en particulier les taux d'intérêts et par conséquent les taux d'actualisation, peuvent être affectés par les réactions des marchés et par la politique de la BCE. La demande des clients pour les produits et services de télécommunications peut aussi se trouver affectée par des politiques gouvernementales et européennes de rétablissement des soldes budgétaires ;
 - les décisions des autorités de régulation sectorielle et de la concurrence en termes d'arbitrage entre baisses des prix aux consommateurs et stimulations des investissements, ou en matière de concentration ;
 - les capacités d'adaptation des coûts et investissements du Groupe aux variations de revenus.
 - au Moyen-Orient et au Maghreb (Jordanie, Egypte, Irak, Tunisie) ainsi que dans certains pays africains (Mali, Niger, République démocratique du Congo, République Centrafricaine) :
 - l'évolution de la situation politique et de la sécurité avec leurs conséquences économiques. Au cas particulier de l'Egypte et de la République démocratique du Congo, ceci affecte négativement le climat général des affaires et s'est notamment traduit par une forte baisse de la livre égyptienne et du franc congolais.

Les paramètres utilisés pour la détermination de la valeur recouvrable des principales activités consolidées sont les suivants :

31 décembre 2016	France	Espagne	Pologne	Belgique	Roumanie	Egypte	Entreprises
Base retenue pour la valeur recouvrable	Valeur d'utilité						
Source retenue	Plan interne						
Méthodologie	Flux de trésorerie actualisés						
Taux de croissance à l'infini	0,8 %	1,5 %	1,0 %	0,5 %	2,3 %	4,0 %	0,3 %
Taux d'actualisation après impôt	6,3 % ⁽¹⁾	7,8 %	9,3 %	6,8 %	9,3 %	16,5 % - 13,0 %	7,8 %
Taux d'actualisation avant impôt	9,1 %	9,7 %	10,3 %	9,6 %	10,5 %	18,3 % - 14,8 %	12,1 %

31 décembre 2015	Valeur d'utilité						
Base retenue pour la valeur recouvrable	Plan interne						
Source retenue	Flux de trésorerie actualisés						
Méthodologie	Flux de trésorerie actualisés						
Taux de croissance à l'infini	0,8 %	1,5 %	1,0 %	0,5 %	2,3 %	4,0 %	0,3 %
Taux d'actualisation après impôt	6,5 %	8,0 %	8,5 %	7,0 %	9,0 %	16,5 % - 13,0 %	7,8 %
Taux d'actualisation avant impôt	9,5 %	10,0 %	9,9 %	10,4 %	10,2 %	18,6 % - 15,1 %	12,0 %

31 décembre 2014	Valeur d'utilité						
Base retenue pour la valeur recouvrable	Plan interne						
Source retenue	Flux de trésorerie actualisés						
Méthodologie	Flux de trésorerie actualisés						
Taux de croissance à l'infini	0,8 %	1,5 %	1,0 %	0,5 %	2,5 %	4,0 %	0,3 %
Taux d'actualisation après impôt	6,5 %	8,0 %	8,8 %	6,5 %	10,0 %	17,0 % - 13,5 %	7,8 %
Taux d'actualisation avant impôt	9,6 %	9,9 %	10,2 %	9,5 %	11,2 %	19,2 % - 15,7 %	12,2 %

(1) Le taux d'actualisation après impôt de la France n'intègre pas la baisse d'impôt sur les sociétés à 28,92 % à horizon 2020 votée dans la loi Finance 2017 en décembre 2016.

Les filiales cotées du Groupe sont Orange Polska (Bourse de Varsovie), Orange Belgium (Bourse de Bruxelles), Jordan Telecom (Bourse d'Amman), Orange Egypt for Telecommunications (Bourse du Caire) et Sonatel (Bourse Régionale des Valeurs Mobilières (BRVM)). Celles-ci, qui publient leurs propres informations réglementées, représentent collectivement une contribution inférieure ou égale à 20 % du chiffre d'affaires, du résultat d'exploitation et du résultat net de l'ensemble consolidé.

7.4 Sensibilité des valeurs recouvrables

En raison de la corrélation entre les flux de trésorerie d'exploitation et les capacités d'investissement, une sensibilité des flux de trésorerie nets est retenue. Les flux de trésorerie de l'année terminale représentant une part significative de la valeur recouvrable, une modification de plus ou moins 10 % de ces flux de trésorerie est présentée en hypothèse de sensibilité.

(en milliards d'euros) 31 décembre 2016	France	Espagne	Pologne	Belgique	Roumanie	Egypte	Entreprises
Marge à 100 % de la valeur recouvrable estimée sur la valeur comptable testée	16,2	3,8	0,0	0,8	0,0	0,0	3,5
Effet à 100 % sur la valeur recouvrable :							
d'une variation de 10 % des flux de trésorerie de l'année terminale	4,1	1,2	0,4	0,2	0,2	0,1	0,3
d'une baisse de 1 % du taux de croissance à l'infini	7,0	1,9	0,3	0,3	0,2	0,1	0,4
d'une hausse de 1% du taux d'actualisation après impôt	7,9	2,2	0,4	0,3	0,3	0,1	0,5

(en milliards d'euros) 31 décembre 2015	France	Espagne	Pologne	Belgique	Roumanie	Egypte	Entreprises
Marge à 100 % de la valeur recouvrable estimée sur la valeur comptable testée	16,1	2,3	0,0	0,4	0,1	0,2	3,5
Effet à 100 % sur la valeur recouvrable :							
d'une variation de 10 % des flux de trésorerie de l'année terminale	3,9	1,1	0,5	0,2	0,2	0,2	0,3
d'une baisse de 1 % du taux de croissance à l'infini	6,4	1,7	0,4	0,2	0,3	0,2	0,4
d'une hausse de 1% du taux d'actualisation après impôt	7,2	2,0	0,6	0,3	0,3	0,2	0,5

(en milliards d'euros) 31 décembre 2014	France	Espagne	Pologne	Belgique	Roumanie	Egypte	Entreprises
Marge à 100 % de la valeur recouvrable estimée sur la valeur comptable testée	11,8	0,3	1,2	0,3	0,0	0,0	2,5
Effet à 100 % sur la valeur recouvrable :							
d'une variation de 10 % des flux de trésorerie de l'année terminale	3,6	0,7	0,5	0,1	0,2	0,1	0,2
d'une baisse de 1 % du taux de croissance à l'infini	7,0	1,1	0,6	0,3	0,2	0,1	0,3
d'une hausse de 1% du taux d'actualisation après impôt	8,0	1,3	0,8	0,3	0,3	0,2	0,5

Les flux de trésorerie correspondent aux flux de trésorerie générés par l'activité (hors intérêts financiers et incluant une charge d'impôt normative) nets des acquisitions d'immobilisations corporelles et incorporelles.

Les niveaux de sensibilité sont présentés pour permettre aux utilisateurs des états financiers d'estimer les effets de leur propre estimation. Des variations des flux de trésorerie, des taux de croissance à l'infini ou des taux d'actualisation supérieurs à celles des niveaux de sensibilité présentés ont été historiquement observées.

Les autres entités non présentées ci-dessus, à l'exception de la marque Orange présentée en note 8.2, représentent individuellement une quote-part des valeurs recouvrables des entités consolidées inférieure à 3 %.

Principes comptables

Les écarts d'acquisition inscrits à l'actif de l'état de la situation financière comprennent les écarts calculés :

- soit sur la base du pourcentage d'intérêt acquis (et pour les prises de contrôle postérieures au 1^{er} janvier 2010 sans modification ultérieure en cas de rachat complémentaire de participations ne donnant pas le contrôle) ;
- soit sur la base de 100 %, avec constatation d'un écart d'acquisition pour la part relative aux participations ne donnant pas le contrôle (cas notamment d'Orange Egypt).

Les écarts d'acquisition ne sont pas amortis. Ils font l'objet d'un test de perte de valeur dès l'apparition d'indices de perte de valeur et au minimum une fois par an. Ainsi, l'évolution du contexte économique et financier général, les différentes capacités de résistance des acteurs de marché des télécommunications face à la dégradation des environnements économiques locaux, l'évolution des capitalisations boursières des opérateurs de télécommunications, et les niveaux de performance économique au regard des attentes du marché constituent des indicateurs de dépréciation externes qui, conjointement avec les performances internes, sont analysés par le Groupe pour déterminer s'il convient de réaliser des tests de perte de valeur avec une périodicité infra-annuelle.

Ces tests sont réalisés au niveau de chaque Unité Génératrice de Trésorerie (UGT) (ou regroupement d'UGT), ce qui correspond le plus souvent au secteur opérationnel. Cette affectation est revue lorsque le Groupe modifie son appréciation des niveaux de retour sur investissement auxquels sont testés les écarts d'acquisition.

La nécessité de constater une perte de valeur est appréciée par comparaison entre la valeur comptable des actifs et passifs des UGT ou regroupement d'UGT et leur valeur recouvrable, pour laquelle Orange retient le plus souvent la valeur d'utilité.

La valeur d'utilité est estimée comme étant la valeur actuelle des flux futurs de trésorerie attendus. Les projections de flux de trésorerie sont fondées sur des hypothèses économiques, réglementaires, de renouvellement des licences et des prévisions d'activité commerciale et d'investissement déterminées par la Direction du Groupe de la façon suivante :

- les flux de trésorerie sont ceux des plans d'affaires établis sur des périodes allant de 3 à 5 ans ; ils comprennent le flux de trésorerie lié à l'impôt calculé en appliquant le taux d'imposition légal au résultat d'exploitation (sans prendre en compte les effets des impôts différés et des déficits fiscaux reportables non reconnus à la date d'évaluation) ;
- au-delà de cet horizon, les flux de trésorerie après impôt peuvent être extrapolés par application d'un taux de croissance décroissant ou stable pendant une période d'un an, puis d'un taux de croissance perpétuelle reflétant le taux attendu de croissance long terme du marché ;
- les flux de trésorerie après impôt sont actualisés en utilisant un taux d'actualisation après impôt et en prenant en compte une prime reflétant le risque associé à la mise en œuvre de certains plans d'affaires et le risque pays. La valeur d'utilité résultant de ces calculs est identique à celle qui résulterait des calculs fondés sur les flux de trésorerie avant impôt avec un taux d'actualisation avant impôt.

Les hypothèses clés opérationnelles utilisées pour la détermination des valeurs d'utilité sont communes à tous les secteurs d'activités du Groupe. Parmi ces hypothèses clés figurent :

- celles sur le chiffre d'affaires qui reflètent le niveau de marché, le taux de pénétration des offres et la part de marché, le positionnement des offres des concurrents et leurs effets possibles sur les niveaux des prix de marché et leur transposition dans les bases d'offres du Groupe, les décisions des régulateurs sectoriels en terme de prix des services aux clients, d'accessibilité et de tarification des fournitures d'accès entre opérateurs et de migration technologique des réseaux (par exemple extinction des boucles locales cuivre), les décisions des autorités de la concurrence en terme de concentration ou de régulation de secteurs adjacents comme le câble ;
- celles sur les coûts avec les niveaux des dépenses commerciales nécessaires pour faire face au rythme de renouvellement des produits et au positionnement de la concurrence, les possibilités d'adaptation des coûts à l'évolution du chiffre d'affaires ou les effets de l'attrition naturelle et des plans de départs engagés sur les effectifs ;
- celles sur le niveau des dépenses d'investissements dont l'évolution peut être affectée par le déploiement de nouvelles technologies ou par les décisions des autorités en matière de coût des licences et d'allocation de spectre, de déploiement de réseaux fibre, de couverture des réseaux mobiles, de partage d'éléments de réseaux ou d'ouverture des réseaux aux concurrents.

Les valeurs nettes comptables testées comprennent les écarts d'acquisition, les terrains et les actifs à durée de vie finie (actifs corporels, actifs incorporels et besoin en fonds de roulement net y compris les positions intragroupe). La marque Orange, actif à durée de vie indéterminée, fait l'objet d'un test spécifique, voir note 8.2.

Pour une entité partiellement détenue par le Groupe, la perte de valeur comptabilisée si elle comprend une part d'écart d'acquisition liée aux participations ne donnant pas le contrôle est répartie entre les actionnaires d'Orange SA et les participations ne donnant pas le contrôle sur la base d'affectation du bénéfice ou de la perte (i.e. le pourcentage d'intérêt).

La dépréciation des écarts d'acquisition est enregistrée en résultat d'exploitation de façon définitive.

NOTE 8 Immobilisations

8.1 Dotations aux amortissements

Au titre de l'année 2016, les dotations aux amortissements des immobilisations incorporelles s'élèvent à 2 195 millions d'euros, contre 2 082 millions d'euros en 2015 et 1 910 millions d'euros en 2014 (voir note 8.3), et les dotations aux amortissements des immobilisations corporelles s'élèvent à 4 533 millions d'euros, contre 4 403 millions d'euros en 2015 et 4 128 millions d'euros en 2014 (voir note 8.4). La hausse des dotations aux amortissements de 283 millions d'euros sur 2016 correspond essentiellement à l'effet de la prise de contrôle de Jazztel et Médi Telecom en juillet 2015 pour respectivement 124 millions d'euros et 65 millions d'euros.

Principes comptables

L'amortissement est calculé en fonction des rythmes de consommation des avantages économiques attendus par élément d'actif sur la base du coût d'acquisition, en général sans déduction d'une valeur résiduelle. A ce titre, le mode linéaire est en général retenu. Les durées d'amortissement sont revues annuellement et sont modifiées si elles diffèrent des estimations précédentes comme cela peut être le cas des horizons prévisionnels de déploiement de nouvelles technologies (par exemple la substitution de la boucle locale fibre optique à celle de cuivre) ; ces changements d'estimation sont comptabilisés de façon prospective.

Principaux actifs	Période d'amortissement (en moyenne)
Marques	Jusqu'à 15 ans, sauf la marque Orange à durée de vie indéterminée
Bases d'abonnés	Durée attendue de la relation commerciale : 3 à 8 ans
Licences de réseau mobile	Durée d'octroi, à compter de la date à laquelle le réseau est techniquement prêt pour une commercialisation effective du service
Droits d'utilisation des câbles	Durée la plus courte entre la durée d'utilité prévue et la durée contractuelle, en général inférieure à 20 ans
Brevets	20 ans maximum
Logiciels	5 ans maximum
Frais de développement	3 à 5 ans
Bâtiments et aménagements	10 à 30 ans
Équipements de transmission et autre équipement de réseau	5 à 10 ans
Câbles cuivre, fibres optiques et génie civil	10 à 30 ans
Matériel informatique	3 à 5 ans

8.2 Perte de valeur des immobilisations

(en millions d'euros)	31 décembre 2016	31 décembre 2015	31 décembre 2014
Egypte	(152)	-	-
Niger	(26)	-	-
République démocratique du Congo	(14)	-	-
Arménie	-	(27)	-
Kenya	-	-	(46)
Autres	(15)	(11)	(13)
Total	(207)	(38)	(59)

Les pertes de valeur des immobilisations résultent des tests de dépréciation des UGT décrits en note 7.

Hypothèses clés et sensibilité de la valeur recouvrable de la marque Orange

Les hypothèses clés et sources de sensibilité utilisées dans la détermination de la valeur recouvrable de la marque Orange sont similaires à celles des écarts d'acquisition des activités consolidées (voir note 7.3), qui affectent notamment l'assiette de chiffre d'affaires et potentiellement le niveau de redevances de marque.

Les autres hypothèses qui influencent la détermination de la valeur recouvrable sont les suivantes :

	31 décembre 2016	31 décembre 2015	31 décembre 2014
Base retenue pour la valeur recouvrable	Valeur d'utilité	Valeur d'utilité	Valeur d'utilité
Source retenue	Plan interne	Plan interne	Plan interne
Méthodologie	Flux de redevances nettes actualisés	Flux de redevances nettes actualisés	Flux de redevances nettes actualisés
Taux de croissance à l'infini	1,3%	1,0 %	1,0 %
Taux d'actualisation après impôt	7,8%	7,5 %	7,8 %
Taux d'actualisation avant impôt	9,2%	9,0 %	9,5 %

(en milliards d'euros)	31 décembre 2016	31 décembre 2015	31 décembre 2014
Marge à 100 % de la valeur recouvrable estimée sur la valeur comptable testée	2,1	2,0	1,2
Effet à 100 % sur la valeur recouvrable :			
d'une variation de 10 % des flux de trésorerie de l'année terminale	0,4	0,4	0,3
d'une baisse de 1 % du taux de croissance à l'infini	0,6	0,5	0,5
d'une hausse de 1% du taux d'actualisation après impôt	0,7	0,7	0,7

Principes comptables

Compte tenu de la nature de ses actifs et de ses activités, la plupart des actifs individuels du Groupe ne génèrent pas d'entrée de trésorerie indépendante de celle des unités génératrices de trésorerie. La valeur recouvrable est alors généralement déterminée au niveau de l'UGT (ou regroupement d'UGT) à laquelle ces actifs sont attachés selon une méthodologie similaire à celle décrite pour les écarts d'acquisition.

La marque Orange, à durée de vie indéterminée, n'est pas amortie et fait l'objet d'un test de dépréciation au moins annuel. Sa valeur recouvrable est estimée à partir du flux actualisé à l'infini des redevances contractuelles attendues (et incluses dans le plan d'affaires), net des coûts attribuables au détenteur de la marque.

8.3 Autres immobilisations incorporelles

(en millions d'euros)	2016	2015	2014
Valeur nette des autres immobilisations incorporelles en début de période	14 327	11 811	11 744
Acquisitions d'autres immobilisations incorporelles	3 007	2 771	1 905
dont licences de télécommunications ^{(1) (2)}	1 521	1 285	475
Effet des variations de périmètre ⁽³⁾	144	1 805	(2)
Cessions	(3)	(9)	(8)
Dotations aux amortissements	(2 195)	(2 062)	(1 910)
Pertes de valeur ⁽⁴⁾	(183)	(20)	(22)
Ecart de conversion ⁽⁵⁾	(363)	46	74
Reclassements et autres	(132)	(15)	30
Reclassement en activités destinées à être cédées	-	-	(2)
Valeur nette des autres immobilisations incorporelles en fin de période	14 602	14 327	11 811

(1) Comprend en 2016 les acquisitions de licences en Pologne pour 719 millions d'euros, en Egypte pour 377 millions d'euros, en Côte d'Ivoire pour 146 millions d'euros et en Jordanie pour 142 millions d'euros. En 2015, comprend les acquisitions de licences au Cameroun pour 114 millions d'euros et en Jordanie pour 91 millions d'euros. En 2014, comprend les acquisitions de licences en Roumanie pour 231 millions d'euros et en Pologne pour 90 millions d'euros.

(2) En 2015, comprend également l'acquisition en France de deux lots de fréquences 700 MHz pour 954 millions d'euros y compris les frais de réaménagement de spectre.

(3) En 2015, concerne principalement Jazztel et Midi Telecom.

(4) Comprend en 2016 les dépréciations décrites en note 7.1 ainsi qu'une dépréciation d'actifs liés aux contrats onéreux pour 20 millions d'euros comptabilisée en coût de restructuration.

(5) En 2016, la variation relative aux écarts de conversion est essentiellement liée à l'effet de la dévaluation de la monnaie égyptienne.

(en millions d'euros)	31 décembre 2016				31 décembre 2015	31 décembre 2014
	Valeur brute	Amort. cumulés	Pertes de valeur cumulées	Valeur nette	Valeur nette	Valeur nette
Licences de télécommunications	10 324	(3 753)	(131)	6 440	5 842	4 578
Marque Orange	3 133	-	-	3 133	3 133	3 133
Autres marques	1 082	(87)	(903)	102	137	66
Bases d'abonnés	5 010	(4 296)	(11)	703	729	34
Logiciels	11 320	(7 509)	(30)	3 781	3 815	3 594
Autres immobilisations incorporelles	1 714	(1 085)	(186)	443	671	406
Total	32 593	(16 730)	(1 261)	14 602	14 327	11 811

Informations sur les licences de télécommunications au 31 décembre 2016

Les principales obligations d'Orange dans le cadre de l'attribution des licences sont présentées en note 14.

(en millions d'euros)	Valeur brute	Valeur nette	Durée d'amortissement résiduelle ⁽¹⁾
LTE (3 licences) ⁽²⁾	2 179	1 943	14,8 et 15,1 et 19
UMTS (2 licences)	914	360	4,7 et 13,4
GSM	266	68	4,5
France	3 359	2 371	
LTE (3 licences)	525	456	13 et 14 et 14,4
UMTS	639	104	3,3
GSM (2 licences)	336	226	6,7 et 14
Espagne	1 500	786	
LTE (2 licences)	770	718	11 et 14,1
UMTS (2 licences)	383	135	1,6 et 6
GSM (2 licences)	135	68	10,6 et 12,5
Pologne	1 288	921	
LTE	328	328	15,0
UMTS	143	63	15,0
GSM (2 licences)	403	53	15,0
Egypte	874	444	
LTE	42	38	18,2
UMTS	29	16	15,5
GSM	759	239	14,3
Maroc	830	293	
LTE	184	150	12,3
UMTS	61	36	12,3
GSM	262	178	12,3
Roumanie	537	364	
LTE	96	86	13,3
UMTS (2 licences)	101	69	8,2 et 14,5
GSM	205	148	12,3
Jordanie	402	303	
LTE (2 licences)	140	121	16,9 et 10,4
UMTS	149	40	4,3
GSM	76	60	4,2
Belgique	365	221	
Autres	1 169	737	
Total	10 324	6 440	

(1) En nombre d'années, au 31 décembre 2016.

(2) Comprend la licence 700 MHz dont les fréquences seront technologiquement neutres.

Dépenses capitalisées en immobilisations incorporelles au titre de l'exercice

(en millions d'euros)	2016	2015	2014
Achats externes	385	410	404
Frais de personnel	392	391	383
Total	777	801	787

Principes comptables

Les immobilisations incorporelles comprennent principalement les marques acquises, bases d'abonnés acquises, licences de télécommunications, logiciels ainsi que des droits d'exploitation conférés par certains contrats de concession, ou des droits d'utilisation de câbles de transmission.

Les immobilisations incorporelles sont comptabilisées initialement à leur coût d'acquisition ou de production. Les paiements indexés sur le chiffre d'affaires, notamment ceux prévus pour certaines licences, sont pris en charge de période.

Les *Indefeasible Right of Use (IRU)* acquis par le Groupe correspondent à des droits d'usage de câble ou de capacité de transmission (principalement sur des câbles sous-marins) octroyés pour une durée déterminée. Ils sont immobilisés si le Groupe peut utiliser des fibres spécifiques ou des longueurs d'onde dédiées et que la durée du droit octroyé couvre la majeure partie de la durée de vie économique de l'actif sous-jacent.

Les droits d'exploitation conférés par certains contrats de concession correspondent au droit à percevoir des paiements des usagers du service public (voir note 4.1).

8.4 Immobilisations corporelles

(en millions d'euros)	2016	2015	2014
Valeur nette des immobilisations corporelles en début de période	25 123	23 314	23 157
Acquisitions d'immobilisations corporelles	5 578	5 043	4 293
dont location financement	91	43	87
Effet des variations de périmètre ⁽¹⁾	242	1 071	14
Cessions et mises au rebut	(25)	(39)	(30)
Dotations aux amortissements	(4 533)	(4 403)	(4 128)
Pertes de valeur ⁽²⁾	(48)	(18)	(37)
Ecart de conversion ⁽³⁾	(807)	63	54
Reclassements et autres	184	92	(4)
Reclassement en activités destinées à être cédées ⁽⁴⁾	-	-	(5)
Valeur nette des immobilisations corporelles en fin de période	25 912	25 123	23 314

(1) En 2016, concerne principalement les acquisitions d'entités en Afrique (Libéria, RDC, Burkina Faso et Sierra Leone). En 2015, concerne principalement Jazztel et Média Telecom.

(2) Comprend en 2016 les dépréciations décrites en note 7.1 ainsi qu'une dépréciation d'actifs liés aux contrats onéreux pour 5 millions d'euros comptabilisée en coût de restructuration.

(3) En 2016, la variation relative aux écarts de conversion est essentiellement liée à l'effet de la dévaluation de la monnaie égyptienne.

(4) Concerne la cession d'Orange Dominicana en 2014.

(en millions d'euros)	31 décembre 2016				31 décembre 2015	31 décembre 2014
	Valeur brute	Amort. cumulés	Pertes de valeur cumulées	Valeur nette	Valeur nette	Valeur nette
Terrains et bâtiments	7 770	(4 847)	(282)	2 661	2 733	2 789
Réseaux et terminaux	80 812	(58 868)	(162)	21 984	21 194	19 356
Équipements informatiques	4 007	(3 207)	(18)	784	787	741
Autres immobilisations corporelles	1 597	(1 106)	(8)	483	409	428
Total	94 186	(67 826)	(448)	25 912	25 123	23 314

Principes comptables

Les immobilisations corporelles comprennent principalement des installations et équipements liés aux réseaux.

La valeur brute des immobilisations corporelles correspond à leur coût d'acquisition ou de production qui comprend les frais d'études et de construction, ainsi que les frais engagés pour l'amélioration de la capacité des équipements et installations. Les frais de réparation et de maintenance sont enregistrés en charges dès qu'ils sont encourus, sauf dans le cas où ils contribuent à augmenter la productivité ou la durée de vie de l'immobilisation.

Le coût d'une immobilisation corporelle comprend, le cas échéant, l'estimation des coûts relatifs au démantèlement et à l'enlèvement de l'immobilisation et à la remise en état du site sur lequel elle est située, à raison de l'obligation que le Groupe encourt.

Le mode de déploiement par étapes des actifs et notamment des réseaux - dans l'appréciation du Groupe - ne conduit généralement pas à une longue période de préparation. Le Groupe ne capitalise donc pas en général les intérêts financiers encourus pendant la période de construction et d'acquisition des actifs corporels et incorporels.

L'acquisition d'un actif dans le cadre d'une location-financement est sans effet sur les flux de trésorerie à la mise en place de la transaction, celle-ci étant non monétaire. En revanche, les loyers payés sur la période du financement sont ventilés entre la part intérêts (flux de trésorerie liés à l'activité) et la part remboursement du capital (flux de trésorerie liés au financement).

L'essentiel des actifs en location financement est relatif à des immeubles d'exploitation du réseau. Les terrains ou immeubles hébergeant des sites radio peuvent appartenir au Groupe, faire l'objet de location financement, de location simple ou de simple mise à disposition.

Les contrats de location de bureaux et des points de vente sont généralement qualifiés de contrats de location simple et les loyers futurs afférents sont présentés en engagements non comptabilisés en note 14.

Parallèlement, les équipements, le plus souvent génériques, dont les risques et avantages liés à la propriété sont transférés par le Groupe à des tiers par un contrat de location sont considérés comme ayant fait l'objet d'une cession.

En France, le cadre réglementaire du déploiement des réseaux en fibre optique (*Fiber-To-The-Home* – FTTH) organise l'accès par les opérateurs commerciaux à la partie terminale des réseaux déployés par un opérateur tiers sur la base d'un co-financement (*ab initio* ou *a posteriori*) ou d'accès à la ligne. Le partage des droits et obligations entre les différents opérateurs co-finançant la partie terminale des réseaux est qualifié d'opération conjointe conformément à IFRS 11 "Partenariats" : seules les quote-parts (construites ou acquises) dans les réseaux co-financés ou construits par Orange sont inscrites à l'actif.

Le Groupe a signé des accords de mutualisation avec d'autres opérateurs mobiles sur des bases réciproques qui peuvent aller

du partage d'infrastructures passives à celui d'équipements actifs de réseau voire de spectre. Ainsi, en Pologne, les accords avec Deutsche Telekom ont été analysés comme constitutifs d'une opération conjointe : les infrastructures et équipements de réseau d'accès sont inscrits en immobilisations à hauteur de la quote-part du Groupe dans les actifs installés par le Groupe ou Deutsche Telekom, chacun dans leur zone géographique.

Le Groupe a également signé, dans certains pays d'Afrique, des accords avec des "TowerCos" (sociétés exploitant des pylônes de télécommunication). Ces *TowerCos* offrent aux opérateurs mobiles, dont Orange, la possibilité de mutualiser des sites, des équipements passifs et des services associés (en prenant en gestion des sites des opérateurs mobiles et/ou en rachetant ou construisant des sites). L'unité de compte et les caractéristiques propres à chaque contrat existant conduisent le Groupe à qualifier le plus souvent la nature de ces transactions de service. Les engagements à long terme relatifs à ces contrats sont présentés en engagements contractuels non comptabilisés (voir note 14).

Immobilisations corporelles détenues en location-financement

(en millions d'euros)	31 décembre 2016	31 décembre 2015	31 décembre 2014
Valeur nette	Valeur nette	Valeur nette	Valeur nette
Terrains et bâtiments	484	457	511
Réseaux et terminaux	47	67	44
Équipements informatiques et autres	21	22	22
Total	552	546	577

Dépenses capitalisées en immobilisations corporelles au titre de l'exercice

(en millions d'euros)	2016	2015	2014
Achats externes	880	752	687
Frais de personnel	417	401	387
Total	1 297	1 153	1 074

8.5 Dettes fournisseurs d'immobilisations

(en millions d'euros)	2016	2015
Dettes fournisseurs d'immobilisations en début de période	3 732	2 355
Variations liées à l'activité ⁽¹⁾	(20)	1 304
Variations de périmètre	17	75
Écarts de conversion	(90)	10
Reclassements et autres	68	(12)
Reclassement en activités destinées à être cédées	-	-
Dettes fournisseurs d'immobilisations en fin de période	3 707	3 732
Dont dettes fournisseurs d'immobilisations non courantes	907	1 004
Dont dettes fournisseurs d'immobilisations courantes	2 800	2 728
Dont dettes fournisseurs des activités télécoms	3 701	3 732
Dont dettes fournisseurs de la banque	6	-

(1) En 2015, concerne principalement la dette sur les fréquences 700 MHz en France dont le paiement s'étale de 2016 à 2018.

Principes comptables

Ces dettes sont issues des transactions commerciales et les échéanciers de paiement peuvent atteindre plusieurs années en cas de déploiement d'infrastructure ou d'achat de licences. Les dettes dont l'échéance est supérieure à 12 mois sont présentées en éléments non courants. Les dettes fournisseurs sans taux d'intérêt spécifié sont évaluées à la valeur nominale de la dette si la composante intérêt est négligeable. Les dettes fournisseurs portant intérêt sont comptabilisées au coût amorti.

Les dettes fournisseurs comprennent également celles que le fournisseur peut avoir cédé avec ou sans notification auprès d'établissements financiers dans le cadre d'affacturage direct ou inversé (voir note 5.6).

Les engagements fermes d'achat d'immobilisations sont présentés dans les engagements contractuels non comptabilisés, minorés des acomptes versés qui sont enregistrés en acomptes sur immobilisations.

8.6 Provision pour démantèlement

Les actifs à démanteler concernent principalement la remise en états des sites antennes de téléphonie mobile, le retraitement des poteaux téléphoniques, la gestion des déchets d'équipements électriques et électroniques et le démantèlement des publiphones.

(en millions d'euros)	2016	2015	2014
Provision pour démantèlement en début de période	733	733	710
Reprise de provision non utilisée avec effet au compte de résultat	-	(2)	(0)
Actualisation avec effet au compte de résultat	10	12	14
Utilisation sans effet au compte de résultat	(23)	(27)	(27)
Constitution avec contrepartie à l'actif	19	11	39
Variations de périmètre	-	(2)	0
Ecart de conversion	(2)	(0)	(3)
Reclassements et autres	-	8	-
Reclassement en activités destinées à être cédées	-	-	-
Provision pour démantèlement en fin de période	737	733	733
Dont provision non courante	716	715	712
Dont provision courante	21	18	21

Principes comptables

Le Groupe a l'obligation de démanteler les équipements techniques installés et de remettre en état les sites techniques qu'il occupe.

La valorisation de la provision est fonction d'un coût de démantèlement (unitaire pour les poteaux, terminaux et publiphones, par site pour les antennes mobiles) supporté par le Groupe pour répondre à ses obligations environnementales, des prévisions annuelles de dépose des actifs et départs des sites. La provision est estimée sur la base des coûts connus pour l'année en cours, extrapolés pour les années à venir sur la base de la meilleure estimation qui permettra d'éteindre l'obligation. Cette estimation est révisée chaque année et si nécessaire la provision est ajustée avec pour contrepartie l'actif de démantèlement reconnu. La provision est actualisée à un taux déterminé par zone géographique correspondant au taux moyen de placement sans risque d'une obligation d'État à 15 ans.

NOTE 9 Impôts

9.1 Impôts et taxes d'exploitation

9.1.1 Impôts et taxes d'exploitation comptabilisés en résultat

(en millions d'euros)	2016	2015	2014
Contribution économique territoriale, IFER et assimilés	(729)	(841)	(851)
Redevances de fréquences	(294)	(278)	(297)
Taxes sur services de télécommunications	(319)	(259)	(223)
Autres taxes	(466)	(405)	(424)
Total	(1 808)	(1 783)	(1 795)

Bien que comportant une contrepartie directement identifiable, les redevances périodiques de fréquences sont présentées avec les impôts et taxes d'exploitation s'agissant de paiements au profit des Etats et Collectivités.

9.1.2 Impôts et taxes d'exploitation dans l'état de la situation financière

(en millions d'euros)	31 décembre 2016	31 décembre 2015	31 décembre 2014
Taxe sur la valeur ajoutée	874	824	832
Autres taxes	44	69	58
Impôts et taxes d'exploitation - Actifs	918	893	890
Contribution économique territoriale, IFER et assimilés	(115)	(214)	(220)
Redevances de fréquences	(44)	(60)	(65)
Taxe sur services de télécommunications	(100)	(99)	(96)
Taxe sur la valeur ajoutée	(560)	(545)	(457)
Autres taxes	(422)	(400)	(450)
Impôts et taxes d'exploitation - Passifs	(1 241)	(1 318)	(1 288)
Impôts et taxes d'exploitation - Nets	(323)	(425)	(398)

Evolution des contentieux et contrôles fiscaux

Le contentieux sur la taxe Pylônes qui opposait depuis plusieurs années la région wallonne aux principaux opérateurs télécom en Belgique s'est clôturé avec la signature d'un accord le 22 décembre 2016. Au travers de cet accord, la région wallonne s'engage à ne plus lever de taxes sur les infrastructures télécom et à favoriser la mise en place d'un cadre législatif, réglementaire et administratif facilitant le déploiement de celles-ci. Cet accord permet de clore le litige ouvert depuis 2014 avec la région wallonne par un règlement total de 45 millions des principaux opérateurs (dont 16 millions d'euros à la charge d'Orange Belgium), lesquels s'engagent également, pour les trois prochaines années, à réaliser des investissements à hauteur de 60 millions d'euros dans leur réseau sur l'ensemble du territoire (dont 20 millions d'euros pour Orange Belgium).

(en millions d'euros)	2016	2015	2014
Impôts et taxes d'exploitation nets (passif) en début de période	(425)	(398)	(276)
Impôts et taxes d'exploitation comptabilisés en résultat	(1 808)	(1 783)	(1 795)
Impôts et taxes d'exploitation décaissés	1 897	1 749	1 737
Variations de périmètre	(68)	28	(22)
Ecart de conversion	78	3	(11)
Reclassements et autres	3	(24)	(31)
Reclassement en activités destinées à être cédées	-	-	-
Impôts et taxes d'exploitation nets (passif) en fin de période	(323)	(425)	(398)

Principes comptables

Dans le cadre de ses activités courantes, le Groupe fait régulièrement face à des divergences d'interprétations des textes relatifs à certaines taxes avec les administrations fiscales, qui peuvent mener à des redressements voire des procédures contentieuses.

Le Groupe évalue les taxes au montant qu'il s'attend à payer ou recouvrer auprès des administrations fiscales de chaque pays à raison de son interprétation de l'application de la législation fiscale. Le Groupe détermine le montant de ses actifs et dettes d'impôts (y compris provisions) en fonction des mérites techniques des positions qu'il défend face à l'administration fiscale.

9.2 Impôt sur les sociétés

9.2.1 Impôt sur les sociétés comptabilisé en résultat

(en millions d'euros)	2016	2015	2014
Groupe fiscal France	(464)	(360)	(745)
• Impôt exigible	(318)	10	(341)
• Impôts différés	(146)	(370)	(404)
Royaume-Uni	(20)	(4)	(88)
• Impôt exigible	(44)	(66)	(87)
• Impôts différés	24	62	(1)
Espagne	(291)	30	(220)
• Impôt exigible	(23)	18	(64)
• Impôts différés	(268)	12	(156)
Pologne	(11)	(8)	(6)
• Impôt exigible	3	(19)	(7)
• Impôts différés	(14)	11	1
Autres filiales	(184)	(307)	(514)
• Impôt exigible	(362)	(404)	(512)
• Impôts différés	178	97	(2)
Total	(970)	(649)	(1 573)
• Impôt exigible	(744)	(461)	(1 011)
• Impôts différés	(226)	(188)	(562)

Groupe d'intégration fiscale France

Charge d'impôt exigible

Depuis 2012, la charge d'impôt exigible reflète l'obligation de versement d'un impôt minimum calculé sur la base de 50 % du résultat fiscal du fait de la limitation de l'utilisation des déficits fiscaux reportables disponibles.

Le taux d'impôt sur les sociétés applicable sur les exercices 2014 et 2015 est de 38 % suite à la mise en place d'une contribution temporaire exceptionnelle à l'impôt sur les sociétés. En 2016, le taux d'impôt est de 34,43 % du fait de la suppression de cette contribution exceptionnelle à l'impôt sur les sociétés.

En 2015, l'impôt exigible intégrait un produit d'impôt constaté suite à la réestimation d'une charge d'impôt comptabilisée antérieurement aux périodes présentées.

Charge d'impôt différé

La charge d'impôt différé correspond principalement à l'utilisation des déficits reportables.

En 2016, la charge d'impôt différé intègre un produit d'impôt de 178 millions d'euros au titre d'impôts différés actifs sur déficits reportables qui résulte de l'issue favorable du contentieux sur la quote-part de frais et charges.

Les impôts différés sont essentiellement comptabilisés au taux d'impôt de 34,43 %.

La Loi de Finances 2017 votée fin décembre 2016 intègre une baisse du taux d'impôt sur les sociétés à 28,92 % à horizon 2020 pour le groupe. Cette baisse du taux d'impôt n'a pas d'effet significatif sur la position nette d'impôts différés comptabilisés au bilan (produit de 12 millions d'euros comptabilisé en 2016).

En 2014, la prorogation du taux d'impôt de 38 % à l'exercice 2015 avait conduit à comptabiliser un produit d'impôt différé de 60 millions d'euros au titre de la revalorisation de l'actif net d'impôt différé dont le retournement était attendu sur 2015.

Evolution des contentieux et contrôles fiscaux en France

Contrôles fiscaux

Orange SA a fait l'objet de contrôles fiscaux portant sur les exercices 2010 à 2013, dont les redressements n'ont pas d'incidences comptables significatives sur les comptes du Groupe. Actuellement, Orange SA fait l'objet d'un contrôle fiscal au titre de l'exercice 2014.

Contentieux sur la quote-part de frais et charges

Orange avait déposé des réclamations relatives à la quote-part de frais et charges (QPFC) de 5% imposée sur les dividendes reçus de sociétés membres de l'Union Européenne pour les exercices 2008 à 2014.

En 2016, les décisions favorables du Tribunal de Montreuil rendues pour les exercices 2008 à 2014 ont permis la comptabilisation d'un produit d'impôt de 190 millions d'euros (dont un produit d'impôt différé de 178 millions d'euros lié à l'augmentation des déficits fiscaux reportables disponibles).

L'ensemble des procédures au titre de ce contentieux sont désormais closes.

Contentieux en cours au titre des exercices 2000-2005

Dans le cadre de l'absorption de COGECOM par Orange SA et suite à une décision défavorable du Tribunal de Montreuil en date du 4 juillet 2013 déclenchant la mise en paiement des montants réclamés par l'Administration fiscale, Orange avait procédé en 2013 au paiement du solde des droits et intérêts de retard réclamés pour un montant total de 2 146 millions d'euros.

Les principaux développements au cours de l'année 2016 des procédures contentieuses engagées devant la Cour Administrative d'Appel de Versailles ont été les suivants :

Au titre de l'exercice 2005

- * Dans un arrêt du 18 février 2016, contrairement aux conclusions du rapporteur public, la Cour Administrative d'Appel de Versailles a confirmé le jugement du 4 juillet 2013. Le Groupe a alors saisi le Conseil d'Etat le 18 avril 2016 afin de statuer sur le fond.
- * Par un arrêt en date du 5 décembre 2016, le Conseil d'Etat a cassé l'arrêt de la Cour Administrative d'Appel de Versailles du 18 février 2016 et renvoyé le contentieux devant la même Cour, en validant le motif invoqué par le Groupe à savoir la règle de l'intangibilité du bilan d'ouverture du premier exercice non prescrit.

Une issue favorable de ce contentieux se traduirait par un produit d'impôt courant de 2 146 millions d'euros (hors intérêts moratoires). Dans l'attente de la nouvelle décision de la Cour Administrative d'Appel de Versailles, ce montant est traité comme un actif éventuel.

Au titre des exercices 2000-2004 : le contentieux est toujours en cours, et n'est pas susceptible d'avoir des conséquences négatives sur les états financiers en cas d'issue défavorable du contentieux pour le Groupe.

Contentieux sur la taxe de 3% sur les dividendes

Le Groupe a également engagé un contentieux au titre de la taxe de 3 % des dividendes contestant la constitutionnalité de cette mesure en respect des directives européennes. Une issue favorable de ce contentieux se traduirait par un produit d'impôt courant d'environ 220 millions d'euros au 31 décembre 2016, qui est à ce stade du contentieux traité comme un actif éventuel.

Royaume-Uni

Charge d'impôt exigible

La charge d'impôt exigible comprend principalement l'imposition des activités liées à la marque Orange. Le taux d'impôt a été ramené à 21 % à compter du 1er avril 2014, puis 20 % à partir du 1^{er} avril 2015.

Charge d'impôt différé

La loi *Finance Act 2016* adoptée le 15 septembre 2016 intègre une baisse du taux d'impôt à 17 % à compter du 1^{er} avril 2020. Un produit d'impôt différé de 31 millions d'euros a donc été comptabilisé afin d'ajuster le montant de l'impôt différé passif relatif à la marque Orange.

En 2015, le taux d'impôt avait été abaissé à 19 % à compter du 1^{er} avril 2017 et à 18 % à compter du 1^{er} avril 2020. En conséquence, compte tenu de la baisse du taux d'impôt, le produit d'impôt différé intégrait l'ajustement de l'impôt différé passif relatif à la marque Orange pour 62 millions d'euros en 2015.

En 2014, le taux d'impôt n'avait pas été modifié. Les conséquences sur les impôts différés de la baisse progressive du taux d'impôt votée en 2013 pour les exercices à compter de 2014 et 2015, avaient été comptabilisées sur l'exercice 2013.

Espagne

Charge d'impôt exigible

Pour toutes les périodes présentées, la charge d'impôt exigible traduit essentiellement l'obligation de versement d'un impôt minimum calculé sur la base de 75 % du résultat fiscal du fait de la limitation de l'utilisation des déficits fiscaux reportables disponibles à hauteur de 25 %.

Le taux d'imposition applicable est de 25 % en 2016, 28 % en 2015 et de 30 % en 2014.

En 2015, l'impôt exigible reflétait pour 19 millions d'euros l'effet positif de la réestimation de l'impôt dû au titre d'exercices antérieurs.

Charge d'impôt différé

Une charge d'impôt différé de 256 millions d'euros est comptabilisée en 2016 afin de refléter l'effet sur la valeur recouvrable des impôts différés actifs reconnus du maintien de la quotité annuelle d'utilisation des déficits reportables à 25% pour les exercices à compter de 2016, et ce contrairement aux dispositions précédemment votées lesquelles prévoyaient une quotité annuelle d'utilisation des déficits à hauteur de 70 % du résultat taxable pour les exercices à compter de 2017.

En 2014, une réforme fiscale avait introduit la baisse progressive du taux d'impôt et avait donné un caractère permanent à la quotité annuelle d'utilisation des déficits reportables, qui avait mené à la comptabilisation d'une charge d'impôt différé de 156 millions d'euros (dont 52 millions d'euros résultant de la baisse du taux d'impôt).

Autres filiales

Charge d'impôt exigible

En 2014, la charge d'impôt intégrait notamment une charge d'impôt exigible de 172 millions d'euros liée à la cession d'Orange Dominicana.

Charge d'impôt différé

En 2016, un produit d'impôt différé de 68 millions d'euros a été comptabilisé au titre de la reconnaissance d'impôts différés actifs sur reports déficitaires du sous-groupe Equant.

Preuve d'impôt Groupe

(en millions d'euros)	Note	2016	2015	2014
Résultat avant impôt des activités poursuivies		1 980	3 159	2 933
Taux légal d'imposition en France		34,43 %	38 %	38 %
Impôt théorique		(682)	(1 200)	(1 114)
<i>Eléments de réconciliation :</i>				
Pertes de valeur des écarts d'acquisition ⁽¹⁾	7.1	(266)	-	(87)
Perte de valeur des titres BT	11.7	(256)	-	-
Quote-part dans le résultat net des sociétés mises en équivalence		(16)	(15)	(82)
Ajustement de l'impôt des exercices antérieurs		23	75	77
Réestimation des actifs d'impôts différés		(91)	44	(181)
Différence de taux d'impôt ⁽²⁾		119	178	224
Effet du changement des taux applicables		43	87	1
Effet lié à la cession d'Orange Dominicana ⁽³⁾		-	-	(102)
Autres éléments de réconciliation ⁽⁴⁾		156	182	(309)
Impôt effectif		(970)	(649)	(1 573)
Taux effectif d'impôt		49,00 %	20,54 %	53,65 %

(1) Effet de réconciliation calculé sur la base du taux d'impôt applicable à la société mère du Groupe. Le différentiel de taux d'impôt entre la société mère et la filiale localement est présenté ci-dessous dans la ligne "Différence de taux d'impôt".

(2) Présence du Groupe dans des juridictions où les taux d'imposition sont différents du taux d'imposition en France, principalement le Royaume-Uni (taux de 20 % en 2016 et 2015, 21 % en 2014), l'Espagne (taux de 25 % en 2016, 28 % en 2015, 30 % en 2014) et la Pologne (taux de 19 %).

(3) Inclut la charge d'impôt payée aux autorités dominicaines au titre de la cession d'Orange Dominicana pour 172 millions d'euros compensée par l'effet de la non-imposition du gain de cession calculé à 70 millions d'euros (voir note 3.2).

(4) Comprend notamment en 2016 l'effet du gain d'impôt de 190 millions d'euros sur le contentieux quote-part de frais et charges, ainsi que les intérêts financiers non déductibles en France (respectivement une charge de 97, 108 et 127 millions d'euros en 2016, 2015 et 2014).

9.2.2 Impôt sur les sociétés relatif aux autres éléments du résultat global

(en millions d'euros)	2016		2015		2014	
	Montant brut	Impôt différé	Montant brut	Impôt différé	Montant brut	Impôt différé
Ecarts actuariels sur avantages postérieurs à l'emploi	(80)	20	53	(15)	(150)	29
Actifs disponibles à la vente	(4)	-	15	-	(26)	-
Couverture de flux de trésorerie	(364)	123	538	(187)	(273)	96
Couverture d'investissement net	65	(22)	-	-	(85)	26
Ecarts de conversion	(1 063)	-	77	-	672	-
Autres éléments du résultat global des mises en équivalence	43	-	(2)	-	(26)	-
TOTAL	(1 403)	121	681	(202)	112	151

9.2.3 Impôt dans l'état de la situation financière

(en millions d'euros)	31 décembre 2016			31 décembre 2015			31 décembre 2014		
	Actif	Passif	Net	Actif	Passif	Net	Actif	Passif	Net
Groupe fiscal France									
• Impôt exigible	21	-	21	-	21	(21)	-	335	(335)
• Impôts différés ⁽¹⁾	1 477	-	1 477	1 566	-	1 566	2 119	-	2 119
Royaume-Uni									
• Impôt exigible	-	22	(22)	-	36	(36)	-	42	(42)
• Impôts différés ⁽²⁾	-	531	(531)	-	555	(555)	-	617	(617)
Espagne									
• Impôt exigible	56	-	56	39	13	26	33	-	33
• Impôts différés ⁽³⁾	185	-	185	531	77	454	397	86	311
Pologne									
• Impôt exigible	1	6	(5)	-	14	(14)	-	13	(13)
• Impôts différés	209	-	209	231	-	231	217	-	217
Autres filiales									
• Impôt exigible	92	310	(218)	124	350	(226)	99	294	(195)
• Impôts différés	245	127	118	102	247	(145)	84	254	(170)
Total									
• Impôt exigible	170	338	(168)	163	434	(271)	132	684	(552)
• Impôts différés	2 116	658	1 458	2 430	879	1 551	2 817	957	1 860

(1) Principalement impôts différés actifs sur avantages au personnel.

(2) Principalement impôt différé passif sur la marque Orange.

(3) Principalement impôts différés actifs sur déficits fiscaux reportables indéfiniment.

Variation de l'impôt exigible net

(en millions d'euros)	2016	2015	2014
Impôt exigible net - actif / (passif) en début de période	(271)	(552)	(482)
Impôt sur les sociétés décaissé ⁽¹⁾	908	727	930
Produit / (charge) d'impôt exigible comptabilisé en compte de résultat ⁽²⁾	(772)	(449)	(1 011)
Impôt sur les sociétés exigible de l'exercice comptabilisé en réserves ⁽³⁾	(38)	14	19
Variations de périmètre	-	(4)	(1)
Ecart de conversion	6	(7)	(5)
Reclassements et autres	1	-	(4)
Reclassement en activités destinées à être cédées ⁽⁴⁾	-	-	2
Impôt exigible net - actif / (passif) en fin de période	(168)	(271)	(552)

(1) Inclut en 2014 l'impôt payé pour 172 millions d'euros au titre de la cession d'Orange Dominicana, présenté en "Produits de cession des titres de participation" dans le tableau des flux de trésorerie consolidés.

(2) Charge d'impôt exigible au compte de résultat présentée en 2016 pour (744) millions d'euros en impôt sur les sociétés et pour (28) millions d'euros en résultat des activités cédées. En 2015, charge d'impôt exigible pour (461) millions d'euros en impôt sur les sociétés et 12 millions d'euros en résultat des activités cédées.

(3) Correspond principalement à l'effet d'impôt lié à la revalorisation de la part en devise des titres subordonnés.

(4) Orange Dominicana en 2014.

Variation des impôts différés nets

(en millions d'euros)	2016	2015	2014
Impôts différés nets - actif / (passif) en début de période	1 551	1 860	2 297
Produit / (charge) comptabilisé en compte de résultat ⁽¹⁾	(232)	(176)	(562)
Produit / (charge) comptabilisé en autres éléments du résultat global	121	(202)	151
Produit / (charge) comptabilisé en réserves ⁽²⁾	(38)	14	3
Variations de périmètre ⁽³⁾	(18)	62	-
Ecart de conversion	73	(4)	(26)
Reclassements et autres	1	(3)	(3)
Reclassement en activités destinées à être cédées	-	-	-
Impôts différés nets - actif / (passif) en fin de période	1 458	1 551	1 860

(1) Charge d'impôt différé au compte de résultat présentée en 2016 pour (226) millions d'euros en impôt sur les sociétés et pour (6) millions d'euros en résultat des activités cédées. En 2015, charge d'impôt différé pour (188) millions d'euros en impôt sur les sociétés et 12 millions d'euros en résultat des activités cédées.

(2) Correspond principalement à l'effet d'impôt lié à la revalorisation de la part en devise des titres subordonnés.

(3) Inclut principalement les effets liés aux prises de contrôle de Jazztel et Média Telecom en 2015 (voir note 3.2).

Impôts différés par nature

(en millions d'euros)	31 décembre 2016			31 décembre 2015			31 décembre 2014		
	Actif	Passif	Compte de résultat	Actif	Passif	Compte de résultat	Actif	Passif	Compte de résultat
Provisions pour avantages au personnel	995	-	(69)	1 046	-	26	1 034	-	66
Immobilisations	821	1 157	95	759	1 248	93	937	1 032	(58)
Report de déficits	4 436	-	(231)	4 666	-	(289)	4 471	-	(800)
Autres différences	1 600	1 084	22	1 504	1 098	(55)	1 704	1 060	(148)
Sources d'impôts différés	7 852	2 241	(183)	7 975	2 346	(225)	8 146	2 092	(940)
Impôts différés actifs non reconnus	(4 153)	-	(49)	(4 078)	-	49	(4 194)	-	378
Compensation	(1 583)	(1 583)	-	(1 467)	(1 467)	-	(1 135)	(1 135)	-
Total	2 116	658	(232)	2 430	879	(176)	2 817	957	(562)

Au 31 décembre 2016, les reports déficitaires concernent essentiellement l'Espagne et la Belgique.

En France, la quasi-totalité des reports déficitaires pour lesquels un impôt différé actif est reconnu ont été consommés au 31 décembre 2016. Sous réserve de modifications des règles fiscales en vigueur et de l'évolution des perspectives futures estimées, le solde des déficits sera utilisé en 2017.

En Espagne, sous réserve de modifications des règles fiscales en vigueur et de l'évolution des perspectives futures estimées, la consommation des déficits reportables pour lesquels un impôt différé actif est reconnu est attendue d'ici 2021.

Au 31 décembre 2016, les impôts différés actifs non reconnus concernent principalement l'Espagne pour 2,1 milliards d'euros et la Belgique (filiales belges autres que Orange Belgium) pour 1,2 milliard d'euros et comprennent essentiellement des déficits reportables indéfiniment. Les autres reports déficitaires pour lesquels aucun impôt différé actif n'est reconnu ont essentiellement des dates d'expiration au-delà de 2021.

Principes comptables

Le Groupe évalue l'impôt courant et l'impôt différé au montant qu'il s'attend à payer ou recouvrer auprès des administrations fiscales de chaque pays à raison de son interprétation de l'application de la législation fiscale. Le Groupe détermine le montant de ses actifs et dettes d'impôts (y compris provisions) en fonction des mérites techniques des positions qu'il défend face à l'administration fiscale.

Les impôts différés sont constatés sur toutes les différences temporelles entre les valeurs comptables des actifs et des passifs et leurs bases fiscales, ainsi que sur les déficits fiscaux reportables, selon la méthode du report variable. Les actifs d'impôts différés ne sont comptabilisés que lorsque leur recouvrement est probable.

Un passif d'impôt différé est comptabilisé pour toute différence temporelle imposable liée à des participations dans les filiales, coentreprises et entreprises associées, sauf si :

- le Groupe contrôle la date à laquelle cette différence temporelle (par exemple : distribution de dividendes) se renversera ; et
- il est probable que cette différence ne se renversera pas dans un avenir prévisible.

Ainsi, notamment, pour les sociétés comptabilisées par intégration globale, un passif d'impôt différé n'est reconnu qu'à due concurrence des impôts de distribution sur les dividendes dont le versement est planifié par le Groupe.

Les actifs et passifs d'impôts différés ne sont pas actualisés.

A chaque clôture, le Groupe procède à une revue de la valeur recouvrable des impôts différés actifs des entités fiscales détenant des pertes fiscales reportables significatives. La recouvrabilité des impôts différés actifs est appréciée au regard des plans d'affaires utilisés pour les tests de dépréciation. Ces plans peuvent éventuellement être retraités de spécificités fiscales.

Les impôts différés actifs afférant à ces pertes fiscales ne sont pas reconnus lorsque les faits et circonstances propres à chaque société ou groupe fiscal concernés ne le permettent pas, notamment lorsque :

- l'horizon des prévisions fondées sur les plans d'affaires utilisés pour les tests de dépréciation et les incertitudes de l'environnement économique ne permettent pas d'apprécier le niveau de probabilité attaché à leur consommation ;
- les sociétés n'ont pas commencé à utiliser ces pertes ;
- l'horizon de consommation prévisible dépasse l'échéance du report autorisée par la législation fiscale ;
- il est estimé que l'imputation sur des bénéfices imposables futurs présente un caractère incertain à raison des risques de divergences d'interprétation dans l'application de la législation fiscale.

NOTE 10 Titres mis en équivalence

Aux 31 décembre 2016 et 2015, les participations mises en équivalence comprennent les activités d'Orange en tant qu'opérateur dans divers pays d'Afrique et du Moyen-Orient dont notamment la Tunisie et l'Île Maurice.

Au 31 décembre 2014, les participations mises en équivalence intégraient également les activités d'Orange en tant qu'opérateur au Maroc (voir note 3).

(en millions d'euros)	2016	2015	2014
Titres mis en équivalence en début de période	162	603	6 525
Dividendes	-	(17)	(355)
dont EE ⁽¹⁾	-	-	(336)
Quote-part du résultat net	20	28	(172)
dont EE	-	-	(135)
Perte de valeur	(66)	(64)	(178)
Variation des autres éléments du résultat global	(0)	(2)	(28)
Variations de périmètre	(2)	(407)	(25)
dont acquisitions de titres	1	2	4
dont prises de contrôle ⁽²⁾	-	(409)	-
dont cessions de titres	(3)	-	(29)
Ecart de conversion	3	3	412
Reclassements et autres	13	20	149
Reclassement en activités destinées à être cédées ⁽³⁾	-	0	(5 725)
Titres mis en équivalence en fin de période	130	162	603

(1) Dividendes d'EE présentés en activités destinées à être cédées pour (173) millions d'euros en 2016 et (446) millions d'euros en 2015 (voir note 3).

(2) Dont, en 2015, Mid Telecom pour (342) millions d'euros (voir note 3) et Cloudwatt pour (66) millions d'euros.

(3) Concernant Telkom Kenya en 2015 et EE en 2014 (voir note 3).

Depuis décembre 2014 et ce jusqu'à leur cession en janvier 2016, les titres EE ont été classés en "actifs destinés à être cédés" et sont donc exclus du tableau ci-dessus. Cependant, les variations des autres éléments du résultat global des MEE incluent les variations liées aux titres EE et sont présentées ci-dessous :

(en millions d'euros)	2016	2015	2014
Profit (perte) comptabilisé en autres éléments du résultat global au cours de la période	-	(2)	2
Reclassement dans le résultat de la période	-	-	-
Autres éléments du résultat global des MEE - activités poursuivies	-	(2)	2
Profit (perte) comptabilisé en autres éléments du résultat global au cours de la période	48	-	(29)
Reclassement dans le résultat de la période	(5)	-	1
Autres éléments du résultat global des MEE - activités cédées	43	-	(28)

Les engagements contractuels non comptabilisés portés par le Groupe sur les titres mis en équivalence sont décrits en note 14.

Les opérations réalisées entre le Groupe et les sociétés mises en équivalence se traduisent comme suit dans les états consolidés de la situation financière et dans les comptes de résultats consolidés d'Orange :

(en millions d'euros)	31 décembre 2016	31 décembre 2015	31 décembre 2014
Actif			
Créances clients	55	79	89
Actifs financiers courants ⁽¹⁾	(1)	237	149
Autres actifs courants	-	13	17
Passif			
Passifs financiers courants ⁽²⁾	7	226	229
Dettes fournisseurs	15	14	8
Autres passifs courants	1	1	58
Produits constatés d'avance	45	2	0
Compte de résultat			
Chiffre d'affaires	19	41	53
Autres produits opérationnels	35	99	121
Achats externes et autres charges opérationnelles	(67)	(87)	(63)
Résultat financier	1	0	16

(1) Cession de Telkom Kenya en 2016 : extinction du compte-courant avec Orange East Africa.

(2) Cession de EE en 2016 : extinction du compte-courant avec Orange SA.

Principes comptables

La valeur comptable des titres d'une entité mise en équivalence correspond au coût d'acquisition de la participation augmenté de la quote-part de résultat net de la période. En cas de pertes et une fois la valeur de l'investissement ramenée à zéro, le Groupe cesse de comptabiliser les quotes-parts de pertes supplémentaires dès lors qu'il n'est pas engagé au-delà de son investissement.

Un test de dépréciation est effectué au moins annuellement et dès lors qu'il existe des indications objectives de perte de valeur, comme par exemple une diminution du cours boursier si l'entité est cotée, des difficultés financières importantes de l'entité, des données observables indiquant une diminution évaluable des flux de trésorerie futurs estimés, des informations portant sur des changements importants ayant un effet négatif sur l'entité.

Une dépréciation est comptabilisée si la valeur recouvrable devient inférieure à la valeur comptable, la valeur recouvrable étant la plus élevée entre la valeur d'utilité et la juste valeur nette des coûts de transaction. L'unité de compte considérée est la participation prise dans son ensemble. En cas de comptabilisation d'une dépréciation, celle-ci est comptabilisée en résultat des entités mises en équivalence. La dépréciation peut être reprise si la valeur recouvrable excède à nouveau la valeur comptable.

NOTE 11 Actifs, passifs et résultat financiers (hors activités d'Orange Bank)**11.1 Eléments des actifs et passifs financiers des activités télécoms**

(en millions d'euros)	Note	Eléments de l'état de la situation financière des activités télécoms (A)	Opérations intragroupe avec Orange Bank (B)	Actifs et passifs des activités télécoms y compris opérations avec Orange Bank (A) + (B)
Actifs financiers non courants	11.7	2 359	27 ⁽¹⁾	2 386
Dérivés actifs non courants	11.8	903	-	903
Actifs financiers courants	11.7	1 616	-	1 616
Dérivés actifs courants	11.8	57	-	57
Disponibilités et quasi-disponibilités		6 266	-	6 266
Passifs financiers non courants	11.3	28 909	-	28 909
Dérivés passifs non courants	11.8	511	-	511
Passifs financiers courants	11.3	4 616	-	4 616
Dérivés passifs courants	11.8	50	-	50

(1) Prêt octroyé par Orange SA à Orange Bank.

11.2 Produits et charges relatifs aux actifs et passifs financiers (hors activités d'Orange Bank)

Le coût de l'endettement financier net est constitué des produits et charges relatifs aux éléments constitutifs de l'endettement financier net (décrit en note 11.3) pendant la période.

Les gains et pertes de change relatifs aux éléments constitutifs de l'endettement financier net correspondent principalement à la réévaluation en euro des emprunts obligataires libellés en devises étrangères (note 11.5) ainsi qu'à la réévaluation symétrique des couvertures associées. En 2016, le résultat de change financier est lié essentiellement à l'effet de la couverture économique des nominaux des titres subordonnés libellés en livres sterling enregistrés en capitaux propres pour leur valeur historique (voir note 13.4).

Les autres charges financières nettes sont principalement composées des effets liés à la participation du Groupe dans BT pour (533) millions d'euros correspondants à la dépréciation de la participation, nette de l'effet de la couverture du risque de change et du produit sur dividendes BT (voir note 11.7).

Enfin, les autres éléments du résultat global contiennent essentiellement les éléments de capitaux propres relatifs aux couvertures de flux de trésorerie et d'investissement net (note 11.8.4).

Les autres gains et pertes relatifs aux actifs et passifs financiers sont enregistrés en résultat d'exploitation.

(en millions d'euros)	Résultat financier						Autres éléments du résultat global
	Coût endettement financier brut	Produits (charges) sur actifs constitutifs endettement net	Coût endettement financier net	Gain (perte) de change	Autres charges financières nettes	Résultat financier	Réserves
2016							
Actifs financiers	-	23	23	(334)	(509)		(4)
Passifs financiers	(1 488)	-	(1 488)	130	-		81 ⁽²⁾
Dérivés	61	-	61	55	-		(361)
Effet d'actualisation	-	-	-	-	(55)		-
Total	(1 407)	23	(1 384)	(149)	(564) ⁽¹⁾	(2 097)	(304)
2015							
Actifs financiers	-	39	39	19	34		15
Passifs financiers	(1 715)	-	(1 715)	(1 233)	-		-
Dérivés	118	-	118	1 215	-		538
Effet d'actualisation	-	-	-	-	(80)		-
Total	(1 597)	39	(1 558)	1	(26)	(1 583)	553
2014							
Actifs financiers	-	62	62	50	24		(26)
Passifs financiers	(1 718)	-	(1 718)	(1 162)	-		(81) ⁽²⁾
Dérivés	85	-	85	1 134	-		(277)
Effet d'actualisation	-	-	-	-	(93)		-
Total	(1 653)	62	(1 591)	22	(69)	(1 638)	(384)

(1) Inclut (533) millions d'euros d'effet lié à la participation dans BT.

(2) Emprunts qualifiés de couverture d'investissement net.

11.3 Endettement financier net

L'endettement financier net fait partie des indicateurs de situation financière utilisés par le Groupe. Cet agrégat, non défini dans le référentiel IFRS, peut ne pas être comparable aux indicateurs ainsi dénommés par d'autres entreprises. Il s'agit d'un complément d'information qui ne doit pas être considéré comme se substituant à une analyse de l'ensemble des actifs et passifs du groupe.

L'endettement financier net tel que défini et utilisé par Orange ne prend pas en compte les activités d'Orange Bank pour laquelle ce concept n'est pas pertinent.

Il correspond (a) aux passifs financiers hors dettes liées à l'exploitation (convertis au cours de clôture) y compris dérivés (actifs et passifs), diminués (b) : des dépôts versés de *cash collateral*, des disponibilités, quasi-disponibilités et des placements à la juste valeur.

Par ailleurs, les instruments qualifiés de couverture de flux de trésorerie et de couverture d'investissement net, inclus dans l'endettement financier, couvrent notamment des éléments qui n'y figurent pas (flux de trésorerie futurs, actif net en devise). Les effets des couvertures de ces éléments sont comptabilisés en capitaux propres. En conséquence, les "éléments de capitaux propres relatifs aux instruments de couvertures en vie" sont ajoutés à l'endettement financier brut pour neutraliser cette différence temporelle.

(en millions d'euros)	Note	Eléments de l'état de la situation financière des activités télécoms (A)	Opérations intragroupe avec Orange Bank (B)	31 décembre 2016	31 décembre 2015	31 décembre 2014
				Endettement financier net (A) + (B)	Endettement financier net	Endettement financier net
TDIRA	11.4	1 212	-	1 212	1 198	1 376
Emprunts obligataires	11.5	27 370	-	27 370	26 826	28 443
Emprunts bancaires et auprès d'organismes de développement et d'institutions de crédits multilatérales	11.6	2 710	-	2 710	2 660	2 253
Dettes de location financement		622	-	622	562	619
Dettes de titrisation	4.3	-	-	-	-	500
Dépôts reçus de cash collateral	12.5	541	-	541	1 447	166
NEU Commercial Papers ⁽¹⁾		542	-	542	725	238
Banques créditrices		278	-	278	209	99
Engagement d'achat sur actions ECMS		-	-	-	-	275
Autres passifs financiers		250	-	250	377	404
Passifs financiers courants et non courants hors dérivés contributifs à l'endettement financier net		33 525	-	33 525	34 064	34 373
Dérivés passifs courants et non courants	11.1	561	-	561	384	890
Dérivés actifs courants et non courants	11.1	(960)	-	(960)	(1 684)	(627)
Eléments de capitaux propres relatifs aux instruments de couvertures en vie		(763)	-	(763)	(418)	(962)
Endettement financier brut après dérivés (a)		32 363	-	32 363	32 346	33 674
Dépôts versés de cash collateral ⁽²⁾	11.7	(77)	-	(77)	(94)	(622)
Placements à la juste valeur ⁽³⁾	11.7	(1 578)	-	(1 578)	(1 231)	(204)
Quasi-disponibilités	11.1	(3 942)	-	(3 942)	(2 281)	(4 628)
Disponibilités	11.1	(2 324)	-	(2 324)	(2 188)	(2 130)
Eléments de l'actif contributifs à l'endettement financier net (b)		(7 919)	-	(7 919)	(5 794)	(7 584)
Endettement financier net (a) + (b)		24 444	-	24 444	26 552	26 090

(1) Negotiable European Commercial Papers (anciennement appelés "billets de trésorerie").

(2) Seuls les dépôts versés de cash collateral, inclus dans les actifs financiers non courants de l'état de la situation financière, sont déduits de l'endettement financier brut.

(3) Seuls les placements, inclus dans les actifs financiers courants de l'état de la situation financière, sont déduits de l'endettement financier brut.

Les échéances des dettes sont présentées en note 12.3.

Endettement financier net par devise

La ventilation par devise de l'endettement financier net est présentée après prise en compte de l'effet change des instruments dérivés (hors instruments mis en place en couverture d'éléments opérationnels).

(contre-valeur en millions d'euros au cours de clôture)	EUR	USD	GBP	PLN	EGP	MAD	Autres	Total
Endettement financier brut après dérivés	19 678	8 279	2 599	20	457	423	907	32 363
Actifs financiers contributifs à l'endettement net	(6 997)	(105)	(7)	59	(18)	-	(851)	(7 919)
Endettement net par devise avant effet des dérivés de change ⁽¹⁾	12 681	8 174	2 593	78	439	423	56	24 444
Effet des dérivés de change	9 904	(8 564)	(2 544)	1 549	-	-	(345)	-
Endettement net par devise après prise en compte des dérivés de change	22 585	(390)	49	1 627	439	423	(289)	24 444

(1) Y compris la valeur de marché des dérivés en devise locale.

Endettement financier net par entité

(en millions d'euros)	31 décembre 2016	31 décembre 2015	31 décembre 2014
Orange SA	23 154	24 617	23 798
Orange Egypt ⁽¹⁾	309	882	919
Orange Espagne ⁽²⁾	169	511	553
FT Immo H	536	496	546
Médi Telecom	423	436	-
Véhicules de titrisation (Orange SA)	-	-	494
Autres	(147)	(370)	(220)
Endettement financier net	24 444	26 552	26 090

(1) Evolution sur 2016 essentiellement expliquée par la dévaluation de la livre égyptienne, devise dans laquelle les emprunts bancaires d'Orange Egypt sont libellés (voir note 11.6).

(2) Evolution sur 2016 essentiellement expliquée par des remboursements d'emprunts auprès de la Banque Européenne d'Investissement (voir note 11.6).

Principes comptables

Disponibilités et quasi-disponibilités

Le Groupe classe en quasi-disponibilités dans l'état de la situation financière et dans le tableau des flux de trésorerie les placements qui, dans le cadre de la gestion décrite aux notes 12.3 et 12.5, satisfont aux conditions d'IAS 7 :

- = détention dans le but de faire face aux engagements de trésorerie à court terme ; et
- = actifs à court terme à date d'acquisition, très liquides, facilement convertibles en un montant de trésorerie connu et soumis à un risque négligeable de changement de valeur.

Emprunts obligataires, emprunts bancaires et auprès d'organismes multilatéraux

Le Groupe ne comptabilise pas de passifs financiers à la juste valeur autres qu'un emprunt de 25 millions d'euros et le cas échéant les engagements de rachat de participations ne donnant pas le contrôle.

Les emprunts sont donc évalués à l'émission à la valeur actualisée devant être payée, puis au coût amorti, calculé à l'aide du Taux d'Intérêt Effectif (TIE). Les frais de transaction directement attribuables à l'acquisition ou à l'émission d'un passif financier viennent en diminution de la valeur de ce passif financier. Les frais sont ensuite amortis actuariellement sur la durée de vie du passif, selon la méthode du TIE.

Certains passifs financiers au coût amorti, notamment les emprunts, font l'objet d'une couverture. Il s'agit principalement des dettes en devises à taux fixe couvertes contre leurs variations de valeur attribuables au risque de taux et de change (couverture de juste valeur) et des dettes en devises couvertes contre l'exposition de leurs flux de trésorerie futurs au risque de change (couverture de flux de trésorerie).

11.4 TDIRA

Dans le cadre de l'accord transactionnel qui a mis fin aux relations avec Mobilcom, Orange SA a émis le 3 mars 2003 des titres à durée indéterminée remboursables en actions ("TDIRA"), d'un nominal de 14 100 euros, réservés aux membres du syndicat bancaire (la "tranche Banques") et aux équipementiers créanciers de MobilCom (la "tranche Equipementiers"). Les TDIRA sont cotés sur Euronext Paris. Leur émission a fait l'objet d'une note d'opération visée par la Commission des Opérations de Bourse (devenue l'Autorité des Marchés Financiers) le 24 février 2003.

Les TDIRA sont remboursables en actions nouvelles d'Orange SA, à tout moment à l'initiative des porteurs ou, sous certaines conditions décrites dans la note d'opération, à l'initiative d'Orange SA, à raison d'une parité de 582,5561 actions par TDIRA de

la tranche Banques (soit un prix de remboursement de 24,204 euros), la parité initiale de 300 actions par TDIRA ayant été ajustée plusieurs fois pour préserver les droits des porteurs de titres, et pouvant l'être encore selon les modalités décrites dans la note d'opération.

Depuis le 1^{er} janvier 2010, les TDIRA portent intérêt à un taux Euribor 3 mois + 2,5 %.

Depuis fin 2015, la tranche Equipementiers a été entièrement rachetée. Compte tenu des rachats effectués depuis leur émission, seuls 89 398 TDIRA de la tranche Banques restent en circulation au 31 décembre 2016, pour un montant nominal global de 1 261 millions d'euros.

Dans l'état de la situation financière, les TDIRA font l'objet d'une présentation séparée des éléments de dettes et de capitaux propres. Ils se décomposent comme suit au 31 décembre 2016 :

- une composante dette pour un montant de 1 212 millions d'euros ;
- une composante capitaux propres, avant impôts différés, pour un montant de 303 millions d'euros.

La différence entre le montant nominal global des TDIRA et la somme des composantes "dette" et "capitaux propres" correspond à l'ajustement de coût amorti comptabilisé depuis l'origine sur la composante dette.

(en millions d'euros)	31 décembre 2016	31 décembre 2015	31 décembre 2014
Nombre	89 398	89 398	103 582
Composante capitaux propres, avant impôts différés	303	303	351
Composante dette d'origine (a)	958	958	1 110
Montant nominal des TDIRA	1 261	1 261	1 461
Ajustement de coût amorti, hors intérêts courus non échus (b)	247	232	256
Intérêts courus non échus (c)	7	8	10
Montant total de la dette dans l'état de la situation financière (a) + (b) + (c)	1 212	1 198	1 376
Intérêts versés	30	35	40

Principes comptables

Certains instruments financiers du Groupe contiennent à la fois une composante de dette financière et une composante de capitaux propres. Il s'agit des Titres à Durée Indéterminée Remboursables en Actions (TDIRA). La composante dette est évaluée à sa valeur de marché en date d'émission, laquelle correspond à la valeur des flux de trésorerie contractuels futurs actualisés au taux de marché en vigueur à la date d'émission pour des instruments similaires présentant les mêmes conditions mais sans option de conversion ou de remboursement en actions. Cette composante dette est ensuite comptabilisée au coût amorti.

La composante capitaux propres, calculée à l'origine par différence entre le nominal de l'instrument et la juste valeur de la composante dette, ne varie pas sur la durée de vie de l'instrument.

11.5 Emprunts obligataires

Les emprunts obligataires en vie à fin 2016 ont tous été conclus par Orange SA, à l'exception des deux engagements libellés en dirhams marocains portés par l'entité Médi Telecom dont le Groupe a pris le contrôle à partir de juillet 2015.

Les emprunts obligataires du Groupe au 31 décembre 2016 sont remboursables *in fine* et aucune garantie spécifique n'a été accordée dans le cadre de ces émissions. Certains emprunts peuvent être remboursés par anticipation à la demande de l'émetteur.

Les emprunts ou les nouvelles tranches émis au cours de l'exercice 2016 sont présentés en gras.

				Encours (en millions d'euros)		
Devise d'origine	Nominal à l'origine (en millions de devises)	Échéance	Taux d'intérêt (%)	31 décembre 2016	31 décembre 2015	31 décembre 2014
Emprunts échus avant le 31 décembre 2016					1 929	4 250
EUR	1 900	21 février 2017	4,750	1 900	1 900	1 900
EUR	100	4 décembre 2017	2,800	100	100	100
GBP	500	20 décembre 2017	8,000	315	367 ⁽¹⁾	642
MAD ⁽²⁾	1 200	31 janvier 2018	4,870	112	111	-
EUR	1 550	22 mai 2018	5,625	1 550	1 550	1 550
EUR	465	25 juillet 2018	EUR HICP + 3,00 ⁽³⁾	465	465	465
EUR	850	3 septembre 2018	1,875	843	850	850
EUR	50	26 septembre 2018	Euribor 3M + 0,57	50	50	50
MAD ⁽²⁾	1 300	23 décembre 2018	5,120	122	121	-
EUR	750	23 janvier 2019	4,125	750	750	750
JPY	7 500	24 janvier 2019	1,416	61	57	52
USD	750	6 février 2019	2,750	712	689	618
USD	1 250	8 juillet 2019	5,375	1 186	1 148	1 030
EUR	750	2 octobre 2019	1,875	750	750	750
USD	1 250	3 novembre 2019	1,625	1 186	-	-
EUR	25	10 février 2020	4,200	25	25	25
EUR	25	10 février 2020	CMS 10 ans + 0,80 ⁽⁴⁾	25	25	25
EUR	1 000	9 avril 2020	3,875	1 000	1 000	1 000
GBP	450	10 novembre 2020	7,250	278	324	578
EUR	1 250	14 janvier 2021	3,875	1 250	1 250	1 250
USD	1 000	14 septembre 2021	4,125	949	919	824
EUR	255	13 octobre 2021	CMS 10 ans + 0,69	255	255	255
EUR	272	21 décembre 2021	TEC 10 ans + 0,50	272	272	272
EUR	1 000	15 juin 2022	3,000	1 000	1 000	1 000
EUR	500	16 septembre 2022	3,375	500	500	500
EUR	500	1 mars 2023	2,500	500	500	500
HKD	700	6 octobre 2023	3,230	86	83	74
HKD	410	22 décembre 2023	3,550	50	49	44
EUR	650	9 janvier 2024	3,125	650	650	650
NOK	500	17 septembre 2025	3,350	55	52	-
EUR	750	12 mai 2025	1,000	750	-	-
GBP	350	5 décembre 2025	5,250	306	358	449
EUR	75	30 novembre 2026	4,125	75	75	75
EUR	750	3 février 2027	0,875	750	-	-
EUR	50	11 avril 2028	3,220	50	50	50
GBP	500	20 novembre 2028	8,125	584	681	642
EUR	150	11 avril 2029	3,300	150	150	150
EUR	105	17 septembre 2030	2,600	105	105	-
EUR	100	6 novembre 2030	2,000 ⁽⁵⁾	100	100	-
USD	2 500	1 mars 2031	9,000 ⁽⁶⁾	2 335	2 261	2 027
EUR	50	5 décembre 2031	4,300 (zéro coupon)	61	59	56
EUR	50	8 décembre 2031	4,350 (zéro coupon)	62	59	56
EUR	50	5 janvier 2032	4,450 (zéro coupon)	59	57	54
EUR	1 500	28 janvier 2033	8,125	1 500	1 500	1 500
EUR	55	30 septembre 2033	3,750	55	55	55

Devise d'origine	Nominal à l'origine (en millions de devises)	Échéance	Taux d'intérêt (%)	Encours (en millions d'euros)		
				31 décembre 2016	31 décembre 2015	31 décembre 2014
GBP	500	23 janvier 2034	5,625	584	681	642
EUR	50	16 avril 2038	3,500	50	50	50
USD	900	13 janvier 2042	5,375	855	827	741
USD	850	6 février 2044	5,500	807	781	700
GBP	500	22 novembre 2050	5,375	585	681	642
Encours des emprunts obligataires				26 820	26 271	27 893
Intérêts courus non échus				640	650	659
Coût amorti				(90)	(85)	(109)
Total				27 370	26 826	28 443

(1) Le Groupe a procédé le 14 avril 2015 à un rachat anticipé pour 231 millions de livres sterling.

(2) Emprunts conclus par Medi Telecom, filiale marocaine dont le Groupe a pris le contrôle à partir de juillet 2015.

(3) EUR HICP : Indicateur de l'inflation et de la stabilité des prix (*Harmonised Index of Consumer Prices*), déterminé par la Banque Centrale Européenne.

(4) Cet emprunt est évalué à la juste valeur par résultat.

(5) Emprunt à taux fixe 2 % jusqu'en 2017 puis à taux CMS 10 ans x 166 %. Le taux CMS est capé à 4 % jusqu'en 2023 puis à 5 % au-delà.

(6) Emprunt comportant une clause de step-up (clause de révision du taux d'intérêt des coupons en cas d'évolution de la notation de la dette d'Orange par les agences de notation, voir note 12.3).

11.6 Emprunts bancaires et auprès d'organismes de développement et d'institutions de crédits multilatérales

(en millions d'euros)	31 décembre 2016	31 décembre 2015	31 décembre 2014
Orange Egypt	302 ⁽¹⁾	744	707
Médi Telecom	177	208	-
Sonatel	176	1	2
Orange Côte d'Ivoire	118	-	-
Orange Cameroun	112	183	30
Autres	162	152	225
Emprunts bancaires	1 047	1 286	964
Orange SA	1 530 ⁽²⁾	799	612
Orange Espagne	133	467	500
Autres	-	138	177
Emprunts auprès d'organismes de développement et d'institutions de crédits multilatérales ⁽³⁾	1 663	1 404	1 289
Total	2 710	2 690	2 253

(1) L'évolution des encours bancaires d'Orange Egypt en 2016 est principalement liée à la dévaluation de la livre égyptienne, devise dans laquelle sont libellés ces engagements.

(2) Orange SA a conclu en août 2016 un nouvel emprunt auprès de la Banque Européenne d'investissement de 750 millions d'euros à échéance 2023.

(3) Principalement la Banque Européenne d'investissement.

11.7 Actifs financiers (hors activités d'Orange Bank)

(en millions d'euros)	2016				Actifs financiers des activités télécoms y compris avec la banque (A) + (B)	2015	2014
	Eléments de la situation financière des activités télécoms (A) ⁽¹⁾	Opérations intragroupe avec Orange Bank (B)	Total	Dont non courant	Dont courant	Total	Total
Actifs disponibles à la vente							
Titres de participation	1 878	1 878	-	-	1 878	144	91
Actifs financiers à la juste valeur par résultat							
Placements à la juste valeur	1 576	-	1 576	-	1 576	1 231	204
Titres de participation évalués à la juste valeur	80	80	-	-	80	77	77
Dépôts versés de cash collateral	77	77	-	-	77	94	622
Nantissement d'instruments monétaires en garantie de l'acquisition de Jazztel	-	-	-	-	-	-	2 901
Autres actifs financiers							
Créances rattachées à des participations	20	15	5	27 ⁽²⁾	47	29	47
Autres	344	309	35	-	344	543	535
Total	3 975	2 359	1 616	27	4 002	2 118	4 477

(1) Voir note 11.1.

(2) Prêt octroyé par Orange SA à Orange Bank.

Actifs disponibles à la vente

(en millions d'euros)	2016	2015	2014
Actifs disponibles à la vente en début de période	144	91	103
Titres BT reçus en rémunération de la cession de EE	2 462	-	-
Dépréciation des titres BT hors effet de la couverture du risque de change	(753)	-	-
Variations de juste valeur	1	15	(26)
Autres mouvements	24	38	14
Actifs disponibles à la vente en fin de période	1 878	144	91

Titres BT

Le 29 janvier 2016, suite à la cession de EE, Orange a reçu 4 % du capital de BT Group Plc (BT), soit environ 399 millions d'actions pour l'équivalent de 2 462 millions d'euros (contre-valorisés au cours fixing BCE de la livre sterling contre euro du 28 janvier soit 0,76228).

Le Groupe s'était engagé à ne pas céder les actions BT Group Plc dans un délai d'un an, à compter du jour de la livraison des titres sous réserve de certaines exceptions. Cet engagement a pris fin le 29 janvier 2017.

Les titres BT sont classés en actifs disponibles à la vente et leur valeur s'élève à 1 709 millions d'euros à fin 2016. Les variations de juste valeur des titres, après prise en compte de l'effet de la couverture du risque de change, ont été reclassées des autres éléments du résultat global en résultat, en raison d'une indication objective de perte de valeur survenue sur la période. En effet, à fin 2016, la participation est en moins-value latente depuis la livraison des titres fin janvier 2016 : elle a passé, à fin janvier 2017, le seuil de deux semestres consécutifs en perte de valeur latente. A cela s'ajoute la survenance d'événements économiques et politiques sur 2016, notamment au Royaume-Uni, qui renforcent les incertitudes quant au recouvrement du montant initial de cet investissement.

De ce fait, le Groupe a décidé de déprécier sa participation dans BT à fin 2016. Le cours de l'action utilisé pour calculer la dépréciation est celui du dernier jour de cotation, le 30 décembre, soit 366,9 cents de livre sterling par action. Ce montant est contrevalorisé en euros au cours fixing BCE de la livre sterling contre euro de fin d'année soit 0,8562.

Cette dépréciation a été minorée de l'effet de la couverture de change et elle est présentée en résultat, nette du produit des dividendes BT sur la période, comme détaillé ci-après :

(en millions d'euros)	2016
Dépréciation des titres BT avant couverture de change	(753)
Effet de la couverture du risque de change	151
Dividendes BT 2016	69
Effet en résultat financier consolidé de la participation dans BT	(533)

Le 24 janvier 2017, BT a publié un avertissement sur résultat, communication qui a fait chuter le cours de l'action : la baisse du cours atteint -17 % au 31 janvier 2017 par rapport au 31 décembre 2016. Au 30 juin 2017, le Groupe ré-estimera sa participation dans BT au regard de l'évolution du cours de l'action notamment. A titre d'information, à fin janvier 2017, la dépréciation nette de l'effet de la couverture de change aurait un effet en résultat de l'ordre de (300) millions d'euros.

Autres éléments du résultat global liés à la participation dans BT et aux autres actifs disponibles à la vente des activités télécoms

(en millions d'euros)	2016	2015	2014
Profit (perte) comptabilisé en autres éléments du résultat global au cours de la période	(601)	15	5
Ajustement de reclassement dans le résultat de la période	602	-	(31)
Autres éléments du résultat global relatifs aux activités télécoms	1	15	(26)

Principes comptables (relatifs aux activités des télécoms)

Actifs disponibles à la vente

Les actifs disponibles à la vente du Groupe comprennent principalement les titres de participations non consolidés, non mis en équivalence et des valeurs mobilières ne répondant pas à la définition des autres catégories d'actifs financiers. Ils sont évalués à leur juste valeur, lors de leur première comptabilisation et ultérieurement.

Les variations de valeur temporaires sont enregistrées dans les autres éléments du résultat global en "Gains et pertes sur actifs disponibles à la vente".

Lorsqu'il existe une indication objective de dépréciation de ces titres ou une baisse de la juste valeur supérieure à un tiers ou sur plus de deux semestres, la perte cumulée comptabilisée en autres éléments du résultat global est reclassée de façon irréversible en résultat au sein du résultat financier.

Actifs financiers à la juste valeur par résultat

Le Groupe peut désigner à la juste valeur dès l'origine des placements de trésorerie tels que titres de créances négociables, dépôts, OPCVM monétaires, conformes à la politique de gestion du risque de liquidité du groupe (décrite en note 12.3). Ils sont évalués à leur juste valeur, lors de leur première comptabilisation et ultérieurement. Toutes les variations de valeur sont enregistrées en résultat financier.

Autres actifs financiers

Cette catégorie inclut principalement divers prêts et créances. Ils sont comptabilisés à l'émission à leur juste valeur puis au coût amorti calculé à l'aide du Taux d'Intérêt Effectif (TIE). Lorsqu'il existe une indication objective de dépréciation de ces actifs, la valeur de l'actif est revue à la clôture. Une perte de valeur est enregistrée en résultat dès lors que la valeur comptable de l'actif financier est supérieure à sa valeur recouvrable estimée lors des tests de dépréciation.

11.8 Instruments dérivés (hors activités d'Orange Bank)

11.8.1 Valeur de marché des instruments dérivés

(en millions d'euros)	31 décembre 2016	31 décembre 2015	31 décembre 2014
	Net	Net	Net
Dérivés de couverture de flux de trésorerie	553	1 111	(335)
Dérivés de couverture de juste valeur	(26)	91	(6)
Dérivés de couverture ⁽¹⁾	527	1 202	(341)
Dérivés de transaction ⁽¹⁾	(128)	98	78
Instruments dérivés nets	399	1 300	(263)

(1) Dont effet change sur les cross currency swaps (de couverture et de transaction) couvrant le risque de change sur nominaux de la dette brute pour 1 254 millions d'euros au 31 décembre 2016, 1 527 millions d'euros à fin 2015 et 677 millions d'euros à fin 2014. L'effet change des cross currency swaps correspond à la différence entre le nominal en devise converti au cours de clôture et le nominal en devise converti au cours d'ouverture (ou au cours du jour de négociation en cas de nouvel instrument).

A ces instruments de dérivés sont associé des accords de *cash collateral* dont les effets sont présentés en note 12.5.

Principes comptables

Les dérivés sont évalués à leur juste valeur et classés dans l'état de la situation financière en fonction de leur date de maturité que ces dérivés soient qualifiés ou non de couverture au regard de la norme IAS 39.

Les dérivés sont classés sur une ligne séparée dans l'état de la situation financière.

La comptabilité de couverture est applicable si :

- la relation de couverture est clairement définie et documentée à la date de sa mise en place ;
- l'efficacité de la relation de couverture est démontrée dès son origine, et tant qu'elle perdure : c'est-à-dire si au début de la couverture et pendant toute sa durée, l'entreprise s'attend à ce que les variations de juste valeur de l'élément couvert soient presque intégralement compensées par les variations de juste valeur de l'instrument de couverture, et si les résultats réels se situent dans un intervalle compris entre 80 et 125 %.

Il existe trois types de couverture comptable :

- la couverture de juste valeur est une couverture de l'exposition aux variations de la juste valeur d'un actif ou passif comptabilisé (ou d'une partie identifiée de cet actif ou de ce passif) qui sont attribuables à un risque de taux et/ou de change et qui affecteraient le résultat.

La partie couverte de ces éléments est réévaluée à sa juste valeur dans l'état de la situation financière. La variation de cette juste valeur est enregistrée en contrepartie du compte de résultat, où elle est compensée, dans la limite de l'efficacité de la couverture, par les variations symétriques de juste valeur des instruments financiers de couverture.

- la couverture de flux de trésorerie est une couverture de l'exposition aux variations de flux de trésorerie qui sont attribuables à un risque de taux et/ou de change associé à un actif ou passif comptabilisé ou à une transaction prévue hautement probable (par exemple une vente ou un achat attendu) et qui affecteraient le résultat.

L'élément couvert n'étant pas enregistré dans l'état de la situation financière, la partie efficace de la variation de juste valeur de l'instrument de couverture est enregistrée en contrepartie des autres éléments du résultat global. Elle est reclassée dans le coût initial de l'élément couvert lorsqu'il s'agit de la couverture du coût d'acquisition d'un actif non financier ou elle est reprise en résultat lorsque l'élément couvert affecte le résultat.

- la couverture d'investissement net est une couverture de l'exposition aux variations de valeur attribuables au risque de change d'un investissement net dans une activité à l'étranger et qui affecteraient le résultat en cas de sortie de l'investissement.

La partie efficace de la couverture d'investissement net est enregistrée en contrepartie des autres éléments du résultat global. Elle est reprise en résultat lors de la sortie de l'investissement net.

Pour les transactions comptablement qualifiées de couverture de juste valeur et pour les transactions de couverture économique, l'effet change de la variation de juste valeur des dérivés est comptabilisé en résultat d'exploitation lorsque l'élément sous-jacent couvert est une transaction commerciale et en résultat financier lorsque l'élément sous-jacent couvert est une créance ou une dette financière.

L'arrêt de la comptabilité de couverture peut notamment résulter de la disparition de l'élément couvert, la révocation volontaire de la relation de couverture, la résiliation ou l'arrivée à l'échéance de l'instrument de couverture. Les conséquences comptables sont alors les suivantes :

- pour une couverture de juste valeur : l'ajustement de juste valeur de la dette à la date d'arrêt de la relation de couverture est amorti en fonction d'un TIE recalculé à cette date ;

- pour une couverture de flux de trésorerie : les montants enregistrés dans les autres éléments du résultat global sont repris en résultat lors de la disparition de l'élément couvert. Dans les autres cas, ils sont repris linéairement en résultat sur la durée de vie résiduelle de la relation de couverture définie à l'origine.

Dans les deux cas, les variations ultérieures de valeur de l'instrument de couverture sont comptabilisées en résultat.

11.8.2 Couvertures de flux de trésorerie

Les couvertures de flux de trésorerie du groupe Orange ont principalement pour objectif de neutraliser le risque de change portant sur des flux financiers futurs (nominal, coupons) ou de transformer des dettes à taux variable en dettes à taux fixe. Les principales couvertures en vie à fin décembre 2016 sont détaillées dans le tableau ci-dessous : il s'agit d'opérations négociées par Orange SA pour couvrir ses emprunts.

Instruments de couverture	Nominiaux des instruments de couverture par maturité (en millions de devises couvertes)				
	2017	2018	2019	2020	2021 et plus
Cross currency swaps ⁽¹⁾					
<i>Devise couverte</i>					
GBP	-	-	-	238	1 362 ⁽³⁾
HKD	-	-	-	-	1 110 ⁽⁴⁾
JPY	-	-	7 500	-	-
NOK	-	-	-	-	500 ⁽⁵⁾
USD	-	-	3 250	94	5 100 ⁽⁶⁾
Swaps de taux ⁽²⁾	-	-	-	-	-
EUR	100	400	-	-	355 ⁽⁷⁾

(1) Couverture des emprunts d'Orange SA au titre du risque de taux et du risque de change.

(2) Couverture du risque de taux des emprunts d'Orange SA.

(3) 262 MGBP à échéance 2025, 500 MGBP à échéance 2028, 450 MGBP à échéance 2034 et 150 MGBP à échéance 2050.

(4) 1 110 HKD à échéance 2023.

(5) 500 MNOK à échéance 2025.

(6) 1 000 MUSD à échéance 2021, 2 450 MUSD à échéance 2031, 900 MUSD à échéance 2042, 750 MUSD à échéance 2044.

(7) 255 MEUR à échéance 2021 et 100 MEUR à échéance 2030.

Pour chacune de ces relations de couverture, l'élément couvert affecte le compte de résultat :

- chaque année, lors des échéances de paiement des intérêts ;
- chaque année, lors de la constatation du résultat de change sur la réévaluation du nominal, jusqu'à la date de maturité de l'instrument de couverture.

Afin de couvrir l'exposition au risque de change d'une partie de ses flux opérationnels en devises, certaines entités du groupe Orange ont mis en place des couvertures, dont les principales sont détaillées ci-après :

- Orange Polska, dont la devise fonctionnelle est le zloty, a mis en place des achats à terme à échéance 2017 pour 121 millions d'euros, principalement en couverture du risque de change sur ses achats de terminaux ;
- Orange SA a mis en place des achats à terme à échéance 2017 pour 170 millions de dollars américains, principalement en couverture du risque de change sur ses achats d'équipements.

Pour ces relations de couverture, l'élément couvert affecte le compte de résultat chaque année jusqu'à la date de maturité de la relation de couverture.

La variation de la réserve des couvertures des flux de trésorerie s'explique comme suit :

(en millions d'euros)	2016	2015	2014
Profit (perte) comptabilisé en autres éléments du résultat global au cours de la période ⁽¹⁾	(288)	649	(197)
Reclassement dans le résultat financier de la période	(79)	(112)	(59)
Reclassement dans le résultat d'exploitation de la période	(1)	1	(17)
Reclassement dans la valeur comptable initiale de l'élément couvert	4	0	(0)
Total	(364)	538	(273)

(1) Essentiellement effet lié à la couverture des coupons futurs des emprunts en devises étrangères par des cross currency swaps.

L'inefficacité comptabilisée en résultat qui découle des couvertures de flux de trésorerie est non significative en 2016 comme en 2015 et 2014.

11.8.3 Couvertures de juste valeur

A partir de 2012, des couvertures de l'investissement net du Groupe dans EE au Royaume-Uni ont été mises en place.

Depuis le 31 décembre 2014, la participation du Groupe dans EE ayant été classée en actif destiné à être cédé, les couvertures d'investissement net (emprunts obligataires et dérivés) ont été déqualifiées puis requalifiées prospectivement de couverture de juste valeur.

Les réserves d'investissement net sont restées figées au montant de 2014 soit (65) millions d'euros. Ce montant a été recyclé au sein du résultat des activités cédées au moment de la cession d'EE en janvier 2016. De même, la réévaluation des titres EE permise du fait de leur couverture de juste valeur, a été recyclée dans le résultat de cession pour un montant de 102 millions d'euros. L'effet total en résultat de cession des couvertures, avant impôt, s'élève donc à 37 millions d'euros.

Le 29 janvier 2016, dans le cadre de la cession d'EE, le Groupe a reçu 4% de la capitalisation de BT. Ces titres libellés en livres sterling font l'objet d'une couverture de juste valeur au titre du risque de change, à hauteur de la quasi-totalité de leur valeur au 31 décembre 2016.

Ainsi, les principales couvertures de juste valeur du Groupe au 31 décembre 2016 comprennent des emprunts obligataires pour un nominal de 269 millions de livres sterling et des ventes à terme à échéance 2017 pour 1 083 millions de livres sterling.

Les effets en résultat financier des couvertures de juste valeur s'expliquent comme suit :

(en millions d'euros)	2016	2015	2014
Part efficace sur les instruments de couverture	314	(63)	(1)
Profit (perte) comptabilisé sur les éléments couverts	(314)	63	(5)
Coûts de couverture (report / déport) ⁽¹⁾	(12)	(18)	2
Total impact en résultat financier	(12)	(18)	(4)

(1) Enregistrés en résultat financier.

11.8.4 Réserves des instruments financiers de couverture

(en millions d'euros)	31 décembre 2016	31 décembre 2015	31 décembre 2014
Eléments des capitaux propres relatifs aux instruments de couvertures en vie	(763) ⁽¹⁾	(420)	(864)
<i>Dont Orange SA</i>	<i>(738)</i>	<i>(377)</i>	<i>(911)</i>
<i>Dont autres entités</i>	<i>(25)</i>	<i>(43)</i>	<i>(54)</i>
Réserve restant à amortir sur les relations de couverture interrompues	514 ⁽²⁾	470	476
Autres éléments du résultat global	(249)	50	(488)

(1) Voir note 11.3.

(2) Orange SA.

NOTE 12 Informations relatives aux risques de marché et à la juste valeur des actifs et passifs financiers (hors activités d'Orange Bank)

Il est rappelé que le Groupe utilise des éléments de mesure de la performance ou de la situation financière qui ne sont pas définis explicitement par les normes IFRS, tels que l'EBITDA (voir note 1.8) et l'endettement financier net (voir note 11.3).

Les risques de marché sont suivis par le Comité trésorerie financement d'Orange qui rapporte au Comité exécutif. Il est présidé par le membre du Comité Exécutif en charge de la Finance et de la Stratégie, et se réunit trimestriellement.

Il fixe le cadre de gestion de la dette du Groupe pour les mois qui suivent, notamment sous ses aspects de risques de taux d'intérêt, de change, de liquidité et de contrepartie et examine la gestion passée (opérations réalisées, résultats financiers).

12.1 Gestion du risque de taux

Gestion taux fixe / taux variable

Le groupe Orange gère une position structurelle taux fixe / taux variable en euros afin d'optimiser le coût de sa dette, et utilise pour cela des instruments fermes et optionnels d'échanges de taux d'intérêt (*swaps*, *futures*, *caps* et *floors*).

La part à taux fixe de l'endettement financier brut, hors dépôts reçus de *cash collateral* et engagement de rachats sur minoritaires est estimée à 84% au 31 décembre 2016.

Analyse de sensibilité de la situation du Groupe à l'évolution des taux

L'analyse de la sensibilité des actifs et passifs financiers au risque de taux est suivie uniquement pour les éléments constitutifs de l'endettement financier net qui portent intérêt et sont donc exposés au risque de taux.

Sensibilité des charges financières

A dette et politique de gestion constantes, une augmentation des taux d'intérêt de 1 % engendrerait une diminution du coût de l'endettement financier net de 188 millions d'euros, tandis qu'une baisse des taux de 1 % l'augmenterait de 190 millions d'euros.

Sensibilité des réserves de couverture de flux de trésorerie

Une hausse des taux d'intérêt de 1 % sur le portefeuille de dérivés qualifiés comptablement de couverture de flux de trésorerie améliorerait leur valeur de marché et augmenterait la réserve de couverture de flux de trésorerie associée d'environ 1 185 millions d'euros. Parallèlement, une baisse des taux de 1 % dégraderait leur valeur de marché et diminuerait la réserve de couverture de flux de trésorerie d'environ 1 392 millions d'euros.

12.2 Gestion du risque de change

Risque de change d'exploitation

Les activités du Groupe dans le monde sont réalisées par des entités qui opèrent dans leur propre pays et principalement dans leur propre devise. Leur exposition opérationnelle au risque de change est donc limitée à certains types de flux : achats d'équipements ou de capacité réseau, achats de terminaux et d'équipements vendus ou mis à disposition des clients, achats ou ventes auprès d'opérateurs internationaux.

Afin de couvrir l'exposition à ces risques de change, les entités du groupe Orange ont mis en place des politiques de couverture, lorsque cela est possible (voir note 11.8.2).

Risque de change financier

Le risque de change financier concerne essentiellement :

- les remontées de dividendes : la politique du Groupe est généralement de couvrir économiquement ce risque à partir de la date de l'Assemblée Générale de la filiale concernée ;
- le financement des filiales : sauf cas particulier, elles doivent se financer dans leur devise fonctionnelle ;
- le financement du Groupe : l'endettement obligataire du Groupe, après dérivés, est essentiellement en euros. Orange SA peut être amenée à émettre sur d'autres marchés obligataires que l'euro (notamment dollar américain, livre sterling, dollar canadien, franc suisse et yen). Lorsqu'Orange SA n'a pas d'actifs dans ces devises, les émissions sont ramenées en euros le plus souvent via des *cross-currency swaps*. L'allocation de la dette par devise dépend également des niveaux de taux d'intérêt et surtout du différentiel de taux par rapport à l'euro.

Enfin, les titres subordonnés libellés en livre sterling et inscrits en capitaux propres pour leur valeur historique (voir note 13.4) font l'objet d'une couverture économique au titre du risque de change avec des *cross currency swaps* à hauteur d'un montant nominal de 1 225 millions de livres sterling. Ces instruments dérivés sont réévalués en résultat financier (voir note 11.2).

Le tableau ci-dessous donne les principales expositions aux variations de change de l'endettement financier net en devises d'Orange SA, entité supportant les principaux risques de change, y compris opérations internes qui génèrent un résultat de change dans les comptes consolidés, hors effets de la couverture des titres subordonnés décrite ci-avant. Il présente également la sensibilité de l'entité à une variation de 10 % des parités des devises exposées.

(en millions de devises)	Exposition en devises ⁽¹⁾				Sensibilité	
	USD	GBP	PLN	Total converti	Appréciation euro + 10 %	Dépréciation euro - 10 %
Orange SA	(4)	(62)	6	(76)	7	(8)
Total (euros)	(4)	(73)	1	(76)		

(1) Hors couverture de change des titres subordonnés en livres sterling.

Risque patrimonial

Etant donné sa présence internationale, l'état de la situation financière du groupe Orange est sensible aux variations du cours de change, en raison de la conversion des actifs de filiales et participations libellés en devise étrangère. Les principales devises concernées sont la livre sterling, le zloty, la livre égyptienne, le dollar américain et le dirham marocain.

Face aux actifs les plus significatifs, Orange a émis de la dette dans les devises concernées.

(en millions d'euros)	Contribution à l'actif net consolidé							Total	Sensibilité	
	EUR	USD	GBP	PLN	EGP	MAD	Autres devises		Appréciation euro + 10 %	Dépréciation euro - 10 %
Actif hors dette nette par devise (a) ⁽¹⁾	47 328	154	1 774 ⁽²⁾	3 640	389	989	3 344	57 618	(935)	1 143
Endettement net par devise après prise en compte des dérivés (b) ⁽²⁾	(22 585)	390	(49) ⁽⁴⁾	(1 627)	(439)	(423)	289	(24 444)	189	(208)
Actif net par devise (a) + (b)	24 743	544	1 725	2 013 ⁽⁵⁾	(50)	566	3 633	33 174	(766)	936

(1) L'actif hors dette nette par devise représente l'actif net par devise hors composantes contribuant à l'endettement financier net.

(2) L'endettement financier net tel que défini et utilisé par Orange ne prend pas en compte les activités d'Orange Bank pour laquelle ce concept n'est pas pertinent. Voir note 11.3.

(3) Dont participation dans BT pour 1 709 millions d'euros.

(4) Dont couverture économique des titres subordonnés libellés en livres sterling pour 1 225 millions de livres sterling (soit 1 431 millions d'euros).

(5) En part du Groupe, l'actif net en zlotys représente un montant de 1 844 millions d'euros.

Étant donné sa présence internationale, le compte de résultat du Groupe est également sensible au risque de change en raison de la conversion, dans les états financiers consolidés, des comptes des filiales étrangères.

(en millions d'euros)	Contribution au compte de résultat consolidé							Total	Sensibilité	
	EUR	USD	GBP	PLN	EGP	MAD	Autres devises		Appréciation euro + 10 %	Dépréciation euro - 10 %
Chiffre d'affaires	31 378	1 150	170	2 613	1 135	498	3 974	40 918	(887)	1 080
EBITDA	9 574	(214)	14	728	339	160	1 118	11 719	(195)	238
Résultat d'exploitation	4 874	(361)	17	(401)	(183)	11	120	4 077	72	(89)

Début novembre 2016, la livre égyptienne a subi une forte dévaluation : la parité est passée de 9,7373 livres par euro à fin octobre 2016 à 19,1450 livres par euro à fin décembre 2016 (cours fin de journée publiés par Bloomberg).

12.3 Gestion du risque de liquidité

Diversification des sources de financement

Orange dispose de sources de financement diversifiées :

- émissions régulières sur les marchés obligataires ;
- financements ponctuels par des emprunts auprès d'organismes de développement ou multilatéraux ;
- émissions sur les marchés des titres à court terme dans le cadre du programme de *NEU Commercial Papers (Negotiable European Commercial papers)*, anciennement appelés "billets de trésorerie" ;
- le 21 décembre 2018 Orange a signé avec 24 banques internationales un crédit syndiqué de 8 milliards d'euros afin de refinancer le précédent crédit syndiqué arrivant à échéance en janvier 2018. Le nouveau crédit de maturité initiale décembre 2021 comporte deux options d'extension d'un an supplémentaire chacune, options exerçables par Orange et sujettes à l'approbation des banques.

Liquidité des placements

Orange place ses excédents de trésorerie en titres de créances négociables, OPCVM et dépôts à terme. Ces placements privilégient la minimisation du risque de perte en capital sur le rendement.

Lissage des échéances de la dette

Les échéances de dette sont réparties de manière équilibrée sur les prochaines années.

Le tableau suivant détaille, pour chaque passif financier présenté dans l'état de la situation financière, les flux futurs de trésorerie non actualisés. Les principales hypothèses retenues dans cet échéancier sont les suivantes :

- les montants en devises sont convertis en euro au cours de clôture ;
- les intérêts futurs à taux variable sont fixés sur la base du dernier coupon fixé, sauf dans le cas d'une meilleure estimation ;
- les TDIRA étant des instruments obligatoirement remboursables en actions nouvelles, aucun remboursement n'est pris en compte dans l'échéancier. En outre, les intérêts étant dus sur une durée indéterminée (voir note 11.4), les intérêts à payer ne sont ventilés que pour la première période (intégrer les intérêts sur les autres échéances aurait conduit à communiquer une information non pertinente) ;
- les échéances des lignes de crédit revolving sont positionnées à la date de maturité contractuelle ;

- « les "autres éléments" (éléments non monétaires ou à durée indéterminée) permettent, pour les passifs financiers non comptabilisés à la juste valeur, de faire le lien entre la ventilation des flux futurs de trésorerie et le solde dans l'état de la situation financière.

(en millions d'euros)	Note	Etat de la situation financière au 31 décembre 2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022 et au-delà	Autres éléments ⁽⁴⁾
TDIRA	11.4	1 212	7	-	-	-	-	-	1 205
Emprunts obligataires	11.5	27 370	2 954	3 142	4 644	1 328	2 728	12 665	(90)
Emprunts bancaires et auprès d'organismes de développement et d'institutions de crédits multilatérales	11.6	2 710	643	219	321	534	224	782	(13)
Dettes de location financement	11.3	622	118	122	99	79	65	140	-
NEU commercial papers ⁽¹⁾	11.3	542	542	-	-	-	-	-	-
Banques créditrices	11.3	278	278	-	-	-	-	-	-
Dépôts reçus de cash collateral	11.3	541	541	-	-	-	-	-	-
Autres passifs financiers	11.3	250	94	13	16	10	2	115	-
Dérivés passifs	11.8	561	(0)	-	15	9	0	59	-
Dérivés actifs	11.8	(960)	(16)	(6)	(313)	(6)	(278)	(647)	-
Eléments des capitaux propres relatifs aux instruments de couvertures en vie	11.3	(763)	-	-	-	-	-	-	-
Endettement financier brut après dérivés		32 363	5 159	3 490	4 782	1 954	2 739	13 113	-
Dettes fournisseurs		9 865	9 021	359	76	107	44	274	(16)
Total passifs financiers (y compris dérivés actifs)		42 228	14 180⁽²⁾	3 849	4 858	2 061	2 783	13 387	
Intérêts futurs sur passifs financiers ⁽³⁾			1 289	1 163	882	746	667	6 444	

(1) Negotiable European Commercial Papers (anciennement appelés "billets de trésorerie").

(2) Principalement intérêts futurs sur emprunts obligataires pour 12 604 millions d'euros, sur dérivés pour (1 808) millions d'euros, sur emprunts bancaires pour 240 millions d'euros, sur dettes de location-financement pour 19 millions d'euros.

(3) Pour l'année 2017, les montants présentés correspondent aux nominaux et aux intérêts courus non échus pour 657 millions d'euros.

(4) Eléments à durée indéterminée : nominal du TDIRA. Eléments non monétaires : coût amorti du TDIRA, des emprunts obligataires et des emprunts bancaires et actualisation des dettes fournisseurs long terme.

La position de liquidité fait partie des indicateurs de situation financière utilisés par le Groupe. Cet agrégat non défini dans le référentiel IFRS, peut ne pas être comparable aux indicateurs ainsi dénommés par d'autres entreprises.

Au 31 décembre 2016, la position de liquidité des activités télécoms d'Orange est supérieure aux échéances de remboursement de l'endettement financier brut en 2017.

(en millions d'euros)	Note	31 décembre 2016
Disponibilités	11.3	2 324
Quasi-disponibilités	11.3	3 942
Placements à la juste valeur	11.7	1 576
Montant disponible pour tirage des lignes de crédit	11.7	6 343
Position de liquidité		14 185

Au 31 décembre 2016, les disponibilités et quasi-disponibilités sont essentiellement détenues en France et dans les autres pays de l'Union Européenne, lesquels ne sont pas soumis à des restrictions de convertibilité ou de contrôle de change.

Au 31 décembre 2016, les activités télécoms du groupe Orange disposent de facilités de crédit sous forme de lignes de crédit bilatérales et de lignes de crédit syndiquées, majoritairement conclues à taux variable.

(en millions d'euros)	31 décembre 2016
Orange SA	6 000
Médi Telecom	272
Orange Espagne	70
Autres	1
Montant disponible pour tirage des lignes de crédit	6 343

Les éventuels engagements spécifiques en matière de ratios financiers sont présentés en note 12.4.

Évolution de la notation d'Orange

La notation d'Orange est un élément d'appréciation générale et complémentaire de la politique financière et de la politique de gestion des risques du Groupe, notamment du risque de solvabilité et de liquidité, et ne se substitue pas à une analyse réalisée par des investisseurs. Les agences de notation révisent régulièrement les notations qu'elles attribuent. Tout changement dans la notation pourrait avoir des effets sur le coût des financements futurs ou sur l'accès à la liquidité.

Par ailleurs, la notation est un critère qui, dans certains financements actuels d'Orange, fait varier la rémunération versée à l'investisseur :

- un emprunt obligataire d'Orange SA (voir note 11.5), dont l'encours est de 2,5 milliards de dollars à échéance 2031 (équivalent à 2,3 milliards d'euros au 31 décembre 2016) possède une clause de *step-up* en cas d'évolution de la notation d'Orange. Cette clause a été activée en 2013 et début 2014 : le coupon du mois de mars 2014 a ainsi été calculé sur la base d'un taux de 8,75 % et depuis cette date, l'emprunt porte intérêt au taux de 9 % ;
- la marge du crédit syndiqué de 6 milliards d'euros signé le 21 décembre 2016 est susceptible d'être modifiée en fonction de l'évolution de la notation d'Orange à la hausse ou à la baisse. Au 31 décembre 2016, ce crédit n'a fait l'objet d'aucun tirage.

S'agissant de l'évolution de la notation d'Orange en 2016, l'agence Standard & Poor's a révisé le 27 janvier 2016 la perspective sur la dette long terme d'Orange de Négative à Stable et a ainsi confirmé sa note sur la dette long terme à BBB+ ainsi que sa note sur la dette court terme à A2.

Au 31 décembre 2016, la notation d'Orange est la suivante :

	Standard & Poor's	Moody's	Fitch Ratings	Japan Credit Rating
Sur la dette à long terme	BBB+	Baa1	BBB+	A-
Perspective	Stable	Stable	Stable	Stable
Sur la dette à court terme	A2	P2	F2	

12.4 Covenants financiers

Principaux engagements en matière de ratios financiers

Orange SA n'a pas de ligne de crédit ou d'emprunt soumis à des engagements spécifiques en matière de respect de ratios financiers.

Certaines filiales d'Orange SA se sont engagées à respecter certains ratios financiers portant sur des indicateurs définis dans les contrats passés avec les établissements financiers concernés, dont le non-respect constituerait un cas de défaut pouvant entraîner le remboursement anticipé de la ligne de crédit ou de l'emprunt.

- Orange Egypt : au titre des contrats de financement bancaire signés en 2011, 2012 et 2014, dont l'encours total au 31 décembre 2016 s'élève à 5 715 millions de livres égyptiennes (soit 299 millions d'euros), Orange Egypt doit respecter un ratio de "dette senior nette / EBITDA" ;
- Médi Telecom : au titre des contrats de financement bancaire signés en 2012, 2014 et 2015, dont l'encours total au 31 décembre 2016 s'élève à 1 891 millions de dirhams marocains (soit 177 millions d'euros), Médi Telecom doit respecter des ratios portant sur son "endettement financier net" et sa "situation nette".
- Orange Côte d'Ivoire : au titre du contrat de financement bancaire signé en novembre 2016, dont l'encours total au 31 décembre 2016 s'élève à 77 milliards de Franc CFA (soit 118 millions d'euros), Orange Côte d'Ivoire doit respecter un ratio de "dette senior nette / EBITDA" ;
- Orange Cameroun : au titre du contrat de financement bancaire signé en mars 2015, dont l'encours total au 31 décembre 2016 s'élève à 73 milliards de Franc CFA (soit 112 millions d'euros), Orange Cameroun doit respecter un ratio de "dette senior nette / EBITDA".

Au 31 décembre 2016, ces ratios sont respectés.

Les clauses de variation des taux d'intérêt en cas d'évolution de notation sont présentées en note 12.3.

Clauses liées aux cas de défaillance ou d'évolution défavorable significative

La plupart des contrats de financement conclus par Orange, notamment la ligne de crédit syndiquée de 6 milliards d'euros signée le 21 décembre 2016 ainsi que les emprunts obligataires, ne contiennent pas de clauses de remboursement anticipé en cas d'évolution défavorable significative ni de dispositifs de défaut croisé. La plupart des contrats contient en revanche des clauses d'accélération croisée. Ainsi, la seule survenance d'événements de défaut au titre d'autres financements n'entraîne pas de façon automatique le remboursement immédiat desdits contrats.

12.5 Gestion du risque de crédit et du risque de contrepartie

Les instruments financiers susceptibles d'exposer Orange à une concentration du risque de contrepartie sont essentiellement les créances clients, les disponibilités, les placements et les instruments financiers dérivés.

Orange considère que la concentration du risque de contrepartie lié aux comptes clients est limitée du fait du grand nombre de clients, de leur diversité (résidentiels, professionnels et grandes entreprises), de leur appartenance à des secteurs divers de l'économie et de leur dispersion géographique en France et à l'étranger. La valeur maximale du risque de contrepartie sur ces actifs financiers est égale à leur valeur nette comptable engagée. Une analyse des créances clients nettes échues est effectuée en note 4.3. Les prêts et autres créances sont essentiellement constitués d'éléments dont le montant échu mais non provisionné n'est pas significatif.

Orange SA est exposée au risque de contrepartie bancaire dans le cadre de ses placements et de ses produits dérivés et réalise donc une sélection stricte des institutions publiques, financières ou industrielles auprès desquelles elle effectue des placements ou contracte des produits dérivés, en particulier en fonction de la notation financière de celles-ci.

- Pour chaque contrepartie sélectionnée, des limites sont fixées en tenant compte de la notation et des capitaux propres de chaque institution financière mais aussi selon des analyses périodiques menées au sein de la Direction du Financement et de la Trésorerie. L'engagement maximum est ensuite déterminé (i) pour les placements, sur la base de limites maximales, et (ii) pour les dérivés, sur la base des montants notionnels des contrats de taux et de change ouverts, auxquels sont appliqués des coefficients variant selon la durée résiduelle de l'opération et le type de transaction. Un suivi des limites est communiqué quotidiennement au trésorier du Groupe et au responsable de la salle des marchés. Ces limites sont adaptées régulièrement en fonction des événements de crédit ;
- Un suivi est exercé sur la notation des contreparties ;
- Enfin, concernant les dérivés, des conventions cadres relatives aux instruments financiers (Fédération Bancaire Française ou *International Swaps and Derivatives Association*) sont signées avec l'ensemble des contreparties et prévoient, en cas de défaillance de l'une des parties, la compensation des dettes et créances réciproques ainsi que le calcul d'un solde de résiliation à recevoir ou à payer. A chacune de ces conventions est indexée une clause CSA de *cash collateral* qui peut entraîner un règlement (dépôts versés) ou un encaissement (dépôts reçus) mensuel ou hebdomadaire sans seuil. Le montant des remises en garantie correspond à la variation de la valeur de marché de l'ensemble des instruments dérivés mis en place (ou, pour quelques contreparties, des dérivés de maturité supérieure à 3 mois). Pour Orange SA, l'exposition au risque de non-exécution correspond donc à une succession d'expositions sur une durée maximum d'un mois jusqu'à l'échéance des dérivés. Il s'agit d'un risque de variation de valeur à la hausse du portefeuille, qui peut être modélisé par une série d'options de type achat de cap à un mois reprenant les caractéristiques du portefeuille (nominal net par contrepartie, volatilité, sensibilité). Le risque de non-exécution est alors le produit de cette exposition par la probabilité de défaut jusqu'à la maturité du dérivé et par la perte en cas de défaut (par convention de place fixée à 0,6).

Par ailleurs, les placements sont négociés auprès de contreparties bancaires de premier plan. Par exception, certains placements sont réalisés par les filiales auprès d'autres contreparties ; il s'agit alors essentiellement de celles disposant des meilleures notations existant localement.

Effet des mécanismes de compensation des expositions au risque de crédit et de contrepartie

(en millions d'euros)	31 décembre 2016	31 décembre 2015	31 décembre 2014
Juste valeur des instruments dérivés actifs	960	1 684	627
Juste valeur des instruments dérivés passifs	(561)	(384)	(890)
Compensation liée aux conventions cadres (a)	399	1 300	(263)
Dépôts versés de <i>cash collateral</i>	77	94	622
Dépôts reçus de <i>cash collateral</i>	(541)	(1 447)	(166)
Compensation liée au <i>cash collateral</i> (b)	(464)	(1 353)	456
Exposition résiduelle au risque de contrepartie (a) + (b)	(65)	(53)	193

La variation du montant net des dépôts de *cash collateral* entre 2015 et 2016 s'explique une part par l'évolution du portefeuille mais également par l'affaiblissement de la livre sterling par rapport à l'euro.

L'exposition résiduelle au risque de contrepartie s'explique par le décalage temporel entre la valorisation des dérivés à la date de clôture et la date de réalisation des échanges de *cash collateral*.

Analyse de sensibilité des dépôts de *cash collateral* à l'évolution des taux de marché et des cours de change

Les effets d'une évolution des taux de marché de plus ou moins 1 % sur la juste valeur des dérivés en couverture du risque de taux seraient les suivants :

(en millions d'euros)

	Baisse des taux de 1 %	Hausse des taux de 1 %
Variation de la valeur de marché des dérivés	(1 578)	1 358
Montant de dépôt de <i>cash collateral</i> versé (reçu)	1 578	(1 358)

Les effets d'une évolution du cours de l'euro de plus ou moins 10% face aux devises d'emprunts couverts (principalement livre sterling et dollar) sur la juste valeur des dérivés en couverture du risque de change seraient les suivants :

(en millions d'euros)

	Dépréciation euro -10 %	Appréciation euro 10 %
Variation de valeur de marché des dérivés	1 984	(1 607)
Montant de dépôt de <i>cash collateral</i> versé (reçu)	(1 984)	1 607

12.6 Risque du marché des actions

Orange SA ne dispose pas d'option d'achat sur ses propres titres, ni d'engagements d'achats à terme d'actions et détient, au 31 décembre 2016, 22 423 actions propres. Orange SA contrôle des filiales cotées sur les marchés actions dont la valeur des titres peut être affectée par l'évolution générale de ces marchés. En particulier, la valeur de marché des actions de ces filiales cotées constitue un des éléments d'appréciation des tests de perte de valeur.

Les OPCVM souscrits par Orange dans le cadre de sa gestion des liquidités, ne contiennent pas de part investie en actions.

Le groupe Orange est exposé au risque actions au travers des actifs de couverture de certains de ses plans de retraite (voir note 6.2).

Au 31 décembre 2016, la seule autre exposition significative du Groupe au risque de marché sur les actions de sociétés cotées est liée à la détention de 4% du capital de BT (reçus en rémunération de la cession EE fin janvier 2016 pour une valeur d'entrée de 2 462 millions d'euros). A fin 2016, cette participation a fait l'objet d'une dépréciation en résultat financier (voir note 11.7).

12.7 Gestion du capital

Orange SA n'est pas soumis à des exigences de nature réglementaire en matière de capitaux propres (autres que celles, usuelles, applicables à toute société commerciale).

Comme toute entreprise, Orange poursuit une politique de gestion de ses ressources financières (capitaux propres et endettement financier net) équilibrée, destinée à la fois à assurer un accès souple aux marchés de capitaux, y compris pour investir de manière sélective dans des projets de développement, et à rémunérer les actionnaires.

Cette politique se décline, en matière d'endettement financier net (voir note 11.3), par une gestion de la liquidité telle que décrite en note 12.3 et par une vigilance aux notations accordées par les agences de notation.

Cette politique a conduit le Groupe à émettre 5,8 milliards d'euros de titres subordonnés en 2014, dont 3 milliards d'euros destinés au financement de l'acquisition de l'opérateur Jazztel en Espagne. Ces instruments sont comptabilisés en capitaux propres en IFRS. Cette ressource a un coût en ligne avec le coût moyen de la dette obligataire du Groupe, limitant ainsi le coût moyen pondéré du capital.

Cette politique se traduit également, sur certains marchés, par la présence d'actionnaires minoritaires au capital de filiales contrôlées par Orange. Ceci permet de limiter le niveau de dette du Groupe tout en bénéficiant de la présence d'actionnaires locaux.

12.8 Niveaux de juste valeur des actifs et passifs financiers hors activités d'Orange Bank

(en millions d'euros)	Note	Catégorie IAS 39 ⁽¹⁾	31 décembre 2016				
			Valeur comptable	Juste valeur estimée	Niveau 1 et disponibilité	Niveau 2	Niveau 3
Créances clients	4.3	P&C	4 964	4 964	-	4 964	-
Actifs financiers	11.7		4 002	4 002	1 748	2 149	105
Actifs disponibles à la vente		ADV	1 878	1 878	1 748	25	105
Titres de participation évalués à la juste valeur		JVR	80	80	-	80	-
Dépôts versés de cash collateral		P&C	77	77	-	77	-
Placements à la juste valeur		JVR	1 578	1 578	-	1 578	-
Autres		P&C	391	391	-	391	-
Disponibilités et quasi-disponibilités	11.3		6 266	6 266	6 266	-	-
Quasi-disponibilités		JVR	3 942	3 942	3 942	-	-
Disponibilités		P&C	2 324	2 324	2 324	-	-
Dettes fournisseurs	5.6-8.5	PCA	9 865	9 889	-	9 889	-
Passifs financiers	11.3		33 525	38 501	30 283	8 092	126
Dettes financières	11.3	PCA	33 370	38 346	30 283	8 083	-
Emprunts évalués à la juste valeur par résultat		JVR	29	29	-	29	-
Autres		JVR	126	126	-	-	126
Dérivés nets ⁽²⁾	11.8		(399)	(399)	-	(399)	-

(1) "ADV" signifie "actif disponible à la vente", "P&C" signifie "prêts et créances", "JVR" signifie "juste valeur par résultat", "PCA" signifie "passifs au coût amorti".

(2) La classification des dérivés dépend de leur qualification comptable.

La valeur de marché de l'endettement financier net d'Orange est estimée à 29,4 milliards d'euros au 31 décembre 2016, pour une valeur comptable de 24,4 milliards d'euros.

Le tableau ci-dessous présente une analyse de la variation des valeurs de marché de niveau 3 pour les actifs et passifs financiers évalués à la juste valeur dans l'état de la situation financière.

(en millions d'euros)	Actifs disponibles à la vente	Actifs à la juste valeur par résultat, hors dérivés	Passifs à la juste valeur par résultat, hors dérivés	Instruments dérivés nets
Justes valeurs de niveau 3 au 31 décembre 2015	73	-	21	-
Gains (pertes) enregistrés en résultat	(3)	-	6	-
Gains (pertes) enregistrés en autres éléments du résultat global	6	-	-	-
Acquisition (cession) de titres	29	-	-	-
Effets des variations de périmètre	-	-	99	-
Justes valeurs de niveau 3 au 31 décembre 2016	105	-	126	-

31 décembre 2015							
(en millions d'euros)	Note	Catégorie IAS 39	Valeur comptable	Juste valeur estimée	Niveau 1 et disponibilités	Niveau 2	Niveau 3
Créances clients	4.3	P&C	4 876	4 876	-	4 876	-
Actifs financiers	11.7		2 118	2 118	149	1 896	73
Actifs disponibles à la vente		ADV	144	144	45	26	73
Titres de participation évalués à la juste valeur		JVR	77	77	-	77	-
Dépôts versés de cash collateral		P&C	94	94	-	94	-
Placements à la juste valeur		JVR	1 231	1 231	104	1 127	-
Autres		P&C	572	572	-	572	-
Disponibilités et quasi-disponibilités	11.3		4 469	4 469	4 469	-	-
Quasi-disponibilités		JVR	2 281	2 281	2 281	-	-
Disponibilités		P&C	2 188	2 188	2 188	-	-
Dettes fournisseurs	5.6-8.5	PCA	9 959	10 002	-	10 002	-
Passifs financiers	11.3		34 064	37 735	28 973	8 741	21
Dettes financières		PCA	34 014	37 685	28 973	8 712	-
Emprunts évalués à la juste valeur par résultat		JVR	29	29	-	29	-
Engagements d'achat des participations ne donnant pas le contrôle		JVR	21	21	-	-	21
Dérivés nets	11.8		(1 300)	(1 300)	-	(1 300)	-

La valeur de marché de l'endettement financier net d'Orange était estimée à 30,2 milliards d'euros au 31 décembre 2015, pour une valeur comptable de 26,6 milliards d'euros.

31 décembre 2014							
(en millions d'euros)	Note	Catégorie IAS 39	Valeur comptable	Juste valeur estimée	Niveau 1 et disponibilités	Niveau 2	Niveau 3
Créances clients	4.3	P&C	4 612	4 612	-	4 612	-
Actifs financiers	11.7		4 477	4 477	2 245	2 171	61
Actifs disponibles à la vente		ADV	91	91	30	-	61
Titres de participation évalués à la juste valeur		JVR	77	77	-	77	-
Dépôts versés de cash collateral		P&C	622	622	-	622	-
Placements à la juste valeur		JVR	204	204	117	87	-
Nantissement d'instruments monétaires en garantie de l'acquisition de Jazztel		JVR	2 901	2 901	2 088	803	-
Autres		P&C	582	582	-	582	-
Disponibilités et quasi-disponibilités	11.3		6 758	6 758	6 758	-	-
Quasi-disponibilités		JVR	4 628	4 628	4 628	-	-
Disponibilités		P&C	2 130	2 130	2 130	-	-
Dettes fournisseurs	5.6-8.5	PCA	8 130	8 071	-	8 071	-
Passifs financiers	11.3		34 372	39 559	31 576	7 940	43
Dettes financières		PCA	34 026	39 213	31 576	7 637	-
Emprunts évalués à la juste valeur par résultat		JVR	28	28	-	28	-
Engagement d'achat sur actions ECMS		JVR	275	275	-	275	-
Autres engagements d'achat des participations ne donnant pas le contrôle		JVR	43	43	-	-	43
Dérivés nets	11.8		263	263	-	263	-

La valeur de marché de l'endettement financier net d'Orange était estimée à 31,3 milliards d'euros au 31 décembre 2014, pour une valeur comptable de 26,1 milliards d'euros.

Principes comptables

Les justes valeurs des actifs et passifs financiers évalués à la juste valeur dans l'état de la situation financière sont classées selon une hiérarchie en trois niveaux :

- niveau 1 : cours du marché (non ajustés) sur des marchés actifs, pour des actifs ou des passifs identiques, auxquels l'entité peut avoir accès à la date d'évaluation ;

- niveau 2 : données d'entrée concernant l'actif ou le passif qui sont observables directement ou indirectement ;
- niveau 3 : données d'entrée non observables concernant l'actif ou le passif.

La juste valeur des actifs disponibles à la vente ("ADV") correspond à la valeur boursière en fin de période pour les titres cotés et, pour les titres non cotés, à une technique de valorisation déterminée en fonction des critères financiers les plus appropriés à la situation particulière de chaque titre (transactions comparables, multiples de sociétés comparables, pacte d'actionnaire, valeur actualisée des flux futurs de trésorerie).

Pour les prêts et créances ("P&C"), le Groupe considère que la valeur comptable des disponibilités, des créances clients, ainsi que des divers dépôts de garantie, est une approximation raisonnable de la juste valeur, en raison du fort degré de liquidité de ces éléments.

Parmi les actifs à la juste valeur par résultat, ("JVR") pour les placements à très court terme comme les dépôts, les certificats de dépôts, les billets de trésorerie ou les titres de créances négociables, le Groupe considère que la valeur nominale des placements, complétée des intérêts courus le cas échéant, est une approximation raisonnable de la juste valeur. La juste valeur des OPCVM correspond à la dernière valeur liquidative.

Parmi les passifs financiers au coût amorti ("PCA"), la juste valeur des dettes financières est déterminée en utilisant :

- la valeur boursière pour les instruments cotés (en cas de baisse significative de la liquidité, une analyse approfondie est réalisée afin de vérifier que le prix observé est représentatif de la juste valeur ; dans le cas contraire, un ajustement du prix coté est effectué) ;
- la valeur des flux de trésorerie futurs estimés, actualisés avec les taux d'intérêt observés en fin de période par le Groupe pour les autres instruments. Les résultats donnés par le modèle interne de valorisation sont systématiquement comparés aux valeurs fournies par Bloomberg.

Pour les dettes fournisseurs et les dépôts reçus, le Groupe considère que la valeur comptable est une approximation raisonnable de la juste valeur, en raison du fort degré de liquidité de ces éléments.

La juste valeur des dettes fournisseurs à long terme correspond à la valeur des flux futurs de trésorerie, actualisés avec les taux d'intérêt observés en fin de période par le Groupe.

Les passifs financiers à la juste valeur par résultat ("JVR") sont principalement des engagements fermes ou conditionnels d'achat des participations ne donnant pas le contrôle dont la juste valeur est évaluée conformément aux clauses contractuelles. Dès lors que l'engagement consenti est à prix fixe, une valeur actualisée est retenue.

La juste valeur des instruments dérivés pour la plupart négociés de gré à gré est déterminée en utilisant la valeur des flux de trésorerie futurs estimés, actualisés avec les taux d'intérêt observés en fin de période par le Groupe. Les résultats donnés par le modèle interne de valorisation sont systématiquement comparés avec les valeurs fournies par les contreparties bancaires et par Bloomberg.

En l'absence de données de marché fiables isolant la probabilité de défaut, le calcul des CVA (*Credit Value Adjustment*) et DVA (*Debit Value Adjustment*) est encadré par une analyse effectuée à partir de tables historiques de défaut et du suivi de l'évolution des CDS. Le risque de crédit des contreparties et le risque de défaut propre du Groupe font également l'objet d'une veille continue basée sur le suivi des spreads de crédit des titres de dettes sur le marché secondaire et d'autres informations de marché. Compte tenu de la collatéralisation mise en œuvre et dans le cadre des politiques de contrepartie et de gestion de l'endettement et du risque de liquidité décrites en note 12, les estimations des CVA et DVA sont non significatives par rapport à l'évaluation des instruments financiers concernés.

NOTE 13 Capitaux propres

Au 31 décembre 2016, le capital social d'Orange SA s'élève, sur la base du nombre d'actions émises à cette date, à 10 640 226 396 euros, divisé en 2 660 056 599 actions ordinaires d'un nominal de 4 euros.

Depuis le 3 avril 2016, suite à l'entrée en vigueur de la loi du 29 mars 2014 (dite loi "Florange"), les actions inscrites au nominatif depuis au moins deux ans au nom du même actionnaire bénéficient de droits de vote double. Au 31 décembre 2016, l'État détient ainsi, directement ou de concert avec Bpifrance Participations, 22,95 % du capital et 29,29 % des droits de vote d'Orange SA. A la même date, le personnel du Groupe détient dans le cadre du plan d'épargne Groupe ou sous forme nominative 5,37 % du capital et 8,43 % des droits de vote.

13.1 Evolution du capital

Sur l'exercice, Orange SA a émis 11 171 216 actions nouvelles, représentant 0,42 % du capital, dans le cadre de l'Offre Réservée au Personnel (voir note 6.3). L'augmentation de capital (y compris prime d'émission) en résultant, réalisée le 31 mai 2016, s'élève à 113 millions d'euros.

13.2 Actions propres

Sur autorisation de l'Assemblée générale du 7 juin 2016, le Conseil d'administration a mis en oeuvre un nouveau programme de rachat d'actions (le Programme de Rachat 2016) et mis fin avec effet immédiat au programme de rachat 2015. Le descriptif du Programme de Rachat 2016 figure dans le document de référence déposé auprès de l'Autorité des Marchés Financiers le 4 avril 2016.

Les seuls rachats d'actions effectués au cours de l'exercice par Orange l'ont été au titre du contrat de liquidité.

Au 31 décembre 2016, la société détient 22 423 de ses propres actions (dont 0 au titre du contrat de liquidité), contre 27 663 au 31 décembre 2015 (dont 0 au titre du contrat de liquidité) et 41 017 au 31 décembre 2014 (dont 0 au titre du contrat de liquidité).

Principes comptables

Les achats d'actions propres sont enregistrés en diminution des capitaux propres sur la base de leur coût d'acquisition. Lors de la cession d'actions propres, les gains et pertes sont inscrits dans les réserves consolidées pour leurs montants nets d'impôt.

13.3 Distributions

Exercice	Décision	Nature	Dividende par action (en euro)	Date de distribution	Modalités de distribution	Total (en millions d'euros)
2016	Conseil d'administration du 25 juillet 2016	Acompte 2016	0,20	7 décembre 2016	Numéraire	532
	Assemblée générale du 7 juin 2016	Solde 2015	0,40	23 juin 2016	Numéraire	1 064
	Total distributions de dividendes en 2016					1 596
2015	Conseil d'administration du 27 juillet 2015	Acompte 2015	0,20	9 décembre 2015	Numéraire	530
	Assemblée générale du 27 mai 2015	Solde 2014	0,40	10 juin 2015	Numéraire	1 059
	Total distributions de dividendes en 2015					1 589
2014	Conseil d'administration du 28 juillet 2014	Acompte 2014	0,20	9 décembre 2014	Numéraire	529
	Assemblée générale du 27 mai 2014	Solde 2013	0,50	5 juin 2014	Numéraire	1 317
	Total distributions de dividendes en 2014					1 846
2013	Conseil d'administration du 24 juillet 2013	Acompte 2013	0,30	11 décembre 2013	Numéraire	788
	Assemblée générale du 28 mai 2013	Solde 2012	0,20	11 juin 2013	Numéraire	526
	Total distributions de dividendes en 2013					1 314

Les montants disponibles pour la rémunération des actionnaires, lorsqu'elle prend la forme de dividendes, sont déterminés sur la base du total du résultat net et du report à nouveau, en normes françaises, de l'entité Orange SA, société mère du Groupe.

13.4 Titres subordonnés

Le 7 février 2014, Orange a émis, dans le cadre de son programme EMTN, l'équivalent de 2,8 milliards d'euros de titres subordonnés de dernier rang, en euros et en livres sterling, en trois tranches : 1 milliard d'euros avec un coupon annuel fixe de 4,25 %, 1 milliard d'euros avec un coupon annuel fixe de 5,25 % et 650 millions de livres sterling avec un coupon annuel fixe de 5,875%. Une révision des taux sur des conditions de marché est prévue de manière contractuelle à chaque date d'exercice d'option de rachat.

Orange dispose en effet d'options de rachat de chacune de ces tranches respectivement à compter du 7 février 2020, du 7 février 2024 et du 7 février 2022 et en cas de survenance de certains événements définis contractuellement.

Des clauses de *step-up* prévoient un ajustement du coupon de 25 bps en 2025 et 75 bps supplémentaires en 2040 pour la première tranche, de 25 bps en 2024 et de 75 bps supplémentaires en 2044 pour la deuxième tranche, de 25 bps en 2027 et de 75 bps supplémentaires en 2042 pour la troisième tranche.

Le 1^{er} octobre 2014, Orange a émis, dans le cadre de son programme EMTN, l'équivalent de 3 milliards d'euros de titres subordonnés de dernier rang, en euros et en livres sterling, en trois tranches : 1 milliard d'euros avec un coupon annuel fixe de 4 %, 1,25 milliards d'euros avec un coupon annuel fixe de 5 % et 600 millions de livres sterling avec un coupon annuel fixe de 5,75 %. Une révision des taux sur des conditions de marché est prévue de manière contractuelle à chaque date d'exercice d'option de rachat.

Chaque émission a fait l'objet d'un prospectus visé par l'AMF visas no. 14-036 et no. 14-525.

Orange dispose en effet d'options de rachat de chacune de ces tranches respectivement à compter du 1^{er} octobre 2021, du 1^{er} octobre 2026 et du 1^{er} avril 2023 et en cas de survenance de certains événements définis contractuellement.

Des clauses de *step-up* prévoient un ajustement du coupon de 25 bps en 2026 et 75 bps supplémentaires en 2041 pour la première tranche, de 25 bps en 2026 et de 75 bps supplémentaires en 2046 pour la deuxième tranche, de 25 bps en 2028 et de 75 bps supplémentaires en 2043 pour la troisième tranche.

Ces titres, cotés sur Euronext Paris, sont des titres subordonnés de dernier rang (seniors par rapport aux actions ordinaires), c'est-à-dire que leurs porteurs ne seront remboursés des sommes qui leur sont dues, que ce soit au titre du nominal, des intérêts ou tout autre montant, qu'après désintéressement des autres créanciers, y compris les titulaires de prêts participatifs et de valeurs mobilières, simplement subordonnées ou non, représentatives d'un droit de créance sur Orange.

A chaque date d'intérêt, la rémunération peut être payée ou reportée à la convenance de l'émetteur. Les coupons reportés sont capitalisés et deviennent exigibles en cas de survenance de certains événements définis contractuellement et sous le contrôle de l'émetteur.

Selon la compréhension du Groupe, les instruments de capitaux propres se voient attribuer une composante "equity" de 50 % par certaines agences de notation.

En application des normes IFRS, ces instruments sont enregistrés pour leur valeur historique. Les tranches en livres sterling ont ainsi été comptabilisées au cours fixing BCE du jour de l'émission (soit 0,8314 pour l'émission du 7 février 2014 et 0,7782 pour l'émission du 1er octobre 2014) et ne font l'objet d'aucune réévaluation en cours de vie. La rémunération des porteurs (pas d'occurrence sur l'exercice 2014) sera enregistrée dans les capitaux propres cinq jours ouvrés avant la date de tombée annuelle (le 7 février pour les trois tranches de la première émission, le 1^{er} octobre pour les deux tranches en euros de la seconde émission et le 1^{er} avril pour la tranche en livres sterling de la seconde émission), sauf exercice par Orange de son droit à différer le paiement des coupons.

En 2016, Orange n'a pas exercé son option de report de paiement des coupons afférents aux titres subordonnés, de même que début février 2017.

Les versements effectués aux porteurs sont présentés dans le tableau ci-dessous :

	Rémunération versée (en millions de devises)	Rémunération versée (en millions d'euros)
1 000 MEUR émis le 1er février 2014 avec un coupon de 4,25 %	42	42
1 000 MEUR émis le 1er février 2014 avec un coupon de 5,25 %	52	52
650 MGBP émis le 1er février 2014 avec un coupon de 5,875 %	38	50
1 000 MEUR émis le 1er octobre 2014 avec un coupon de 4 %	40	40
1 250 MEUR émis le 1er octobre 2014 avec un coupon de 5 %	63	63
600 MGBP émis le 1er octobre 2014 avec un coupon de 5,75 % ⁽¹⁾	35	44
Total coupons versés aux porteurs en 2016		291
1 000 MEUR émis le 1er février 2014 avec un coupon de 4,25 %	42	42
1 000 MEUR émis le 1er février 2014 avec un coupon de 5,25 %	53	53
650 MGBP émis le 1er février 2014 avec un coupon de 5,875 %	38	51
1 000 MEUR émis le 1er octobre 2014 avec un coupon de 4 %	40	40
1 250 MEUR émis le 1er octobre 2014 avec un coupon de 5 %	63	63
600 MGBP émis le 1er octobre 2014 avec un coupon de 5,75 % ⁽¹⁾	17	23
Total coupons versés aux porteurs en 2015		272

(1) Date de paiement des coupons le 1er avril

L'effet d'impôt associé à la conversion des titres subordonnés dont le nominal est libellé en livres sterling s'élève à (84) millions d'euros sur la période. Cet effet est présenté dans les "autres mouvements" du tableau de variation des capitaux propres consolidés.

Principes comptables

Titres subordonnés

Le Groupe a émis des titres subordonnés en plusieurs tranches.

Ces instruments sans maturité, et dont le règlement des coupons est reportable à la main de l'émetteur, sont comptabilisés en capitaux propres.

Les instruments de capitaux propres étant enregistrés pour leur valeur historique, la tranche en devises ne fait l'objet d'aucune réévaluation en cours de vie. Le cas échéant, un impact de change sera comptabilisé en capitaux propres lors d'un éventuel exercice de l'option de rachat.

La rémunération des porteurs est enregistrée directement en capitaux propres lors de la décision de paiement des coupons.

L'effet impôt afférent à la rémunération est constaté en résultat et celui relatif à la revalorisation de la part devise en capitaux propres.

Composante capitaux propres des TDIRA

Elle est déterminée par différence entre la juste valeur de l'instrument pris dans son ensemble et la juste valeur de la composante dette. La composante capitaux propres ainsi déterminée et comptabilisée à l'origine n'est pas modifiée en cours de vie de l'instrument et reste en capitaux propres, y compris à l'extinction de l'instrument.

13.5 Ecarts de conversion

(en millions d'euros)	2016	2015	2014
Profit (perte) comptabilisé en autres éléments du résultat global au cours de la période	(214)	77	27
Reclassement dans le résultat de la période ⁽¹⁾	(13)	(0)	258
Total écarts de conversion des activités poursuivies	(227)	77	285
Profit (perte) comptabilisé en autres éléments du résultat global au cours de la période ⁽²⁾	-	-	387
Reclassement dans le résultat de la période ⁽²⁾	(836)	-	-
Total écarts de conversion des activités cédées	(836)	-	387

(1) En 2014, concerne la cession d'Orange Dominicana et la perte de contrôle de Telkom Kenya.

(2) Concerne EE.

(en millions d'euros)	31 décembre 2016	31 décembre 2015	31 décembre 2014
Zloty	737	827	821
Livre égyptienne	(509)	(334)	(344)
Couronne slovaque	220	220	220
Livre sterling	9	850	849
Autres	(19)	(62)	(122)
Total écarts de conversion	438	1 501	1 424
Dont part attribuable aux propriétaires de la société mère	163	1 212	1 152
Dont part attribuable aux participations ne donnant pas le contrôle	275	289	272

Les écarts de conversion d'EE sont présentés sur la ligne livre sterling pour 836 millions d'euros à fin 2015. Ces écarts de conversion ont été reclassés dans le résultat du fait de la cession effective d'EE en 2016.

Principes comptables

La monnaie fonctionnelle des activités opérationnelles des pays hors zone euro est en général la devise locale, à moins que l'essentiel des flux financiers soit réalisé en référence à une autre devise (comme par exemple pour les entités Orange en Roumanie et en République Démocratique du Congo).

Les états financiers des entités étrangères dont la monnaie fonctionnelle est différente de l'euro et n'est pas la monnaie d'une économie hyperinflationniste sont convertis en euros (monnaie de présentation des états financiers du Groupe) de la façon suivante :

- les actifs et les passifs sont convertis au taux de clôture ;
- le compte de résultat est converti au taux moyen de la période ;
- les écarts de conversion résultant de l'application de ces différents taux figurent dans les autres éléments du résultat global.

Les écarts de conversion sont reclassés en résultat lors de la sortie totale ou partielle (perte de contrôle, perte de contrôle conjoint, perte d'influence notable) d'une activité à l'étranger qui peut résulter de la vente, liquidation, remboursement de capital ou abandon de tout ou partie de cette activité. La réduction de la valeur comptable d'une activité à l'étranger, due à ses propres pertes ou la comptabilisation d'une dépréciation, n'entraîne aucun reclassement en résultat des écarts de conversion accumulés.

Le recyclage des écarts de conversion est présenté en résultat sur la ligne :

- résultat net des activités cédées, lors de la cession d'une ligne d'activité ou une région géographique majeure ;
- résultat de cession d'activités et d'actifs, lors de la cession des autres activités ;
- reprise des réserves de conversion des entités liquidées, lors de la liquidation ou de l'abandon d'une activité sans cession.

13.6 Participations ne donnant pas le contrôle

(en millions d'euros)	2016	2015	2014
Part créditrice du résultat net attribuable aux participations ne donnant pas le contrôle (a)	339	316	340
<i>dont Groupe Sonatel</i>	<i>219</i>	<i>211</i>	<i>205</i>
<i>dont Groupe Orange Belgium</i>	<i>35</i>	<i>35</i>	<i>20</i>
<i>dont Orange Bank</i>	<i>30</i>	<i>-</i>	<i>-</i>
<i>dont Groupe Orange Polska</i>	<i>11</i>	<i>34</i>	<i>65</i>
Part débitrice du résultat net attribuable aux participations ne donnant pas le contrôle (b)	(11)	(10)	(40)
<i>dont Egypte</i>	<i>(3)</i>	<i>(0)</i>	<i>(7)</i>
<i>dont Telkom Kenya</i>	<i>-</i>	<i>-</i>	<i>(27)</i>
Total part du résultat net attribuable aux participations ne donnant pas le contrôle (a) + (b)	328	306	300
Part créditrice du résultat global attribuable aux participations ne donnant pas le contrôle (a)	334	354	359
<i>dont Groupe Sonatel</i>	<i>213</i>	<i>222</i>	<i>208</i>
<i>dont Groupe Orange Belgium</i>	<i>35</i>	<i>35</i>	<i>20</i>
<i>dont Groupe Orange Polska</i>	<i>-</i>	<i>29</i>	<i>47</i>
Part débitrice du résultat global attribuable aux participations ne donnant pas le contrôle (b)	(22)	(21)	(33)
<i>dont Egypte</i>	<i>-</i>	<i>(14)</i>	<i>(7)</i>
<i>dont Telkom Kenya</i>	<i>-</i>	<i>-</i>	<i>(23)</i>
Total part du résultat global attribuable aux participations ne donnant pas le contrôle (a) + (b)	312	333	326
(en millions d'euros)	2016	2015	2014
Distribution de dividendes aux actionnaires minoritaires	259	304	294
<i>dont Groupe Sonatel</i>	<i>186</i>	<i>176</i>	<i>171</i>
<i>dont Groupe Orange Polska</i>	<i>37</i>	<i>79</i>	<i>77</i>
(en millions d'euros)	31 décembre 2016	31 décembre 2015	31 décembre 2014
Capitaux propres créditeurs attribuables aux participations ne donnant pas le contrôle (a)	2 493	2 377	2 152
<i>dont Groupe Orange Polska</i>	<i>906</i>	<i>941</i>	<i>989</i>
<i>dont Groupe Sonatel</i>	<i>683</i>	<i>647</i>	<i>597</i>
<i>dont Groupe Orange Belgium</i>	<i>247</i>	<i>212</i>	<i>177</i>
<i>dont Groupe Jordan Telecom</i>	<i>175</i>	<i>210</i>	<i>206</i>
<i>dont Médi Telecom</i>	<i>157</i>	<i>183</i>	<i>-</i>
Capitaux propres débiteurs attribuables aux participations ne donnant pas le contrôle (b)	(7)	(17)	(10)
Total capitaux propres attribuables aux participations ne donnant pas le contrôle (a) + (b)	2 486	2 360	2 142

Principes comptables**Engagements d'achat de participations ne donnant pas le contrôle ("puts sur intérêts minoritaires")**

Lorsque le Groupe octroie des promesses d'achat fermes ou conditionnelles de leur participation à des actionnaires minoritaires, le montant correspondant des participations ne donnant pas le contrôle est reclassé en dette financière (voir note 11.3).

Lorsque la valeur de l'engagement excède le montant des participations ne donnant pas le contrôle, l'excédent est comptabilisé en réduction des capitaux propres attribuables aux propriétaires de la société mère. La dette financière est réévaluée à chaque clôture conformément aux clauses contractuelles (à la juste valeur ou à la valeur actualisée s'il s'agit d'un prix fixe) et, en l'absence de précisions apportées par les normes IFRS, avec une contrepartie en charge ou produit financier.

Intérêts minoritaires débiteurs

Le résultat global total d'une filiale est attribué aux propriétaires de la société mère et aux participations ne donnant pas le contrôle. Conformément à IFRS 10, ceci peut se traduire par un solde négatif des participations ne donnant pas le contrôle.

Transactions entre actionnaires d'entité contrôlée

Toute transaction avec des actionnaires minoritaires d'une entité contrôlée par le Groupe, dès lors qu'elle n'entraîne pas la perte de contrôle, est comptabilisée comme une transaction de capitaux propres, sans effet sur le résultat global consolidé.

13.7 Résultat par action

(en millions d'euros)	2016	2015	2014
Résultat net des activités poursuivies	1 010	2 510	1 360
Rémunération nette des titres subordonnés	(183)	(186)	(103)
Résultat net attribuable aux participations ne donnant pas le contrôle	(328)	(306)	(300)
Résultat net des activités poursuivies utilisé pour le calcul du résultat par action - de base (a)	499	2 018	957
<i>Impact des instruments dilutifs :</i>			
TDIRA	-	29	-
Résultat net des activités poursuivies utilisé pour le calcul du résultat par action - dilué (b)	499	2 047	957
Résultat net des activités poursuivies			
- de base	0,19	0,76	0,36
- dilué	0,19	0,75	0,36

(en millions d'euros)	2016	2015	2014
Résultat net des activités cédées utilisé pour le calcul du résultat par action - de base et dilué (c)	2 253	448	(135)
Résultat net des activités cédées			
- de base	0,85	0,17	(0,05)
- dilué	0,85	0,17	(0,05)

(en millions d'euros)	2016	2015	2014
Résultat net utilisé pour le calcul du résultat par action - de base (a) + (c)	2 752	2 466	822
Résultat net utilisé pour le calcul du résultat par action - dilué (b) + (c)	2 752	2 495	822
Résultat net			
- de base	1,04	0,93	0,31
- dilué	1,04	0,92	0,31

(nombre d'actions)	31 décembre 2016	31 décembre 2015	31 décembre 2014
Nombre moyen pondéré d'actions ordinaires en circulation	2 654 045 007	2 648 620 953	2 637 414 741
<i>Effet des instruments dilutifs :</i>			
TDIRA	-	52 079 350	-
Nombre moyen pondéré d'actions en circulation et dilutives	2 654 045 007	2 700 700 303	2 637 414 741

Les TDIRA, relatifs, ne sont pas pris en compte dans le calcul du résultat net dilué par action.

Les options de souscription d'actions ne sont pas retenues dans le calcul du résultat net dilué par action car elles sont en-dehors de la monnaie au 31 décembre 2016. Le détail des plans est présenté dans la note 6.3.

Principes comptables**Résultat par action**

Le Groupe présente un résultat par action de base et un résultat par action dilué, pour les activités poursuivies et pour les activités cédées :

- le résultat de base par action est calculé en divisant le résultat net de l'exercice attribuable aux actionnaires du Groupe, après déduction de la rémunération aux porteurs de titres subordonnés, par le nombre moyen pondéré d'actions ordinaires en circulation au cours de l'exercice ;

« le résultat dilué est calculé à partir du même résultat net, corrigé du coût financier des instruments dilutifs de dette et de leur incidence sur la participation des salariés, net de l'effet d'impôt correspondant. Le nombre d'actions retenu pour le calcul du résultat dilué tient compte de la conversion en actions ordinaires des instruments dilutifs en circulation sur la période.

Lorsque le résultat de base par action est négatif, le résultat dilué par action est identique à ce résultat de base. Afin d'assurer la comparabilité des résultats par action présentés, les nombres moyens pondérés d'actions en circulation de l'exercice et également des exercices antérieurs sont ajustés en cas d'augmentation de capital effectuée à un cours inférieur au cours de marché. Les actions d'autocontrôle portées en diminution des capitaux propres consolidés ne sont pas prises en compte dans le calcul des résultats par action.

NOTE 14 Engagements contractuels non comptabilisés (hors activités d'Orange Bank)

Au 31 décembre 2016, pour les entités dont le Groupe détient le contrôle, Orange n'a pas, à sa connaissance, contracté d'engagements susceptibles d'avoir un effet significatif sur sa situation financière actuelle ou future en dehors de ceux mentionnés dans la présente note.

14.1 Engagements liés aux activités opérationnelles

(en millions d'euros)	Total	A moins d'un an	De un à cinq ans	Plus de cinq ans
Engagements liés aux activités opérationnelles	12 930	3 531	5 386	4 013
Engagements de location simple	5 683	929	2 445	2 309
Engagements d'achat de terminaux	384	384	-	-
Engagements d'achat de capacités de transmission	815	221	382	232
Autres engagements d'achat de biens et services	3 478	1 248	1 671	559
Engagements d'investissement	570	458	109	3
Engagements liés aux Partenariats Public Privé et Délégations de Service Public	905	68	270	567
Garanties accordées à des tiers dans le cadre de l'activité	1 095	223	529	343

Engagements de location simple

Les engagements de location simple comprennent principalement les loyers de location immobilière. Les autres loyers sont des loyers à caractère de frais généraux (matériels, véhicules et autres biens). Les loyers futurs de location financement sont présentés en note 12.3.

(en millions d'euros)	Valeur actualisée des loyers futurs	Loyers futurs minimaux
Engagements de location immobilière	4 295	5 470
dont activités techniques	2 891	3 756
dont activités tertiaires / commerciales	1 404	1 714

Les échéances sont présentées ci-dessous :

(en millions d'euros)	Loyers futurs minimaux	A moins d'un an	De un à deux ans	De deux à trois ans	De trois à quatre ans	De quatre à cinq ans	Au-delà de cinq ans
Engagements de location immobilière	5 470	863	731	628	528	476	2 244

Les engagements de location simple correspondent aux loyers futurs minimaux restant dus jusqu'à la date normale de renouvellement des baux ou à la date de première résiliation possible. Après réévaluation périodique des loyers, ces montants font l'objet d'un calcul d'actualisation. Le taux utilisé correspond au coût moyen pondéré de la dette obligataire du Groupe.

Les baux à durée indéterminée correspondent à environ 6 % du total des engagements de location immobilière.

Les engagements de location immobilière en France représentent environ 59 % du total des engagements de location immobilière.

Le Groupe se réserve la possibilité de renouveler ou de ne pas renouveler les baux ou de les remplacer à leur terme par de nouveaux contrats à des conditions renégociées. Certains d'entre eux ont fait l'objet d'une provision pour contrats onéreux (voir note 5.3).

Engagements d'achat de capacités de transmission

Les engagements d'achat de capacités de transmission représentent au 31 décembre 2016 un montant de 815 millions d'euros. Ils incluent 170 millions d'euros d'engagements complémentaires en Espagne et 305 millions d'euros au titre de la mise à disposition de capacités de transmission par satellite (l'échéance de ces engagements s'échelonne jusqu'en 2030 selon les contrats).

Autres engagements d'achat de biens et services

Les autres engagements d'achats de biens et services sont principalement liés aux réseaux et à l'achat de contenus.

Au 31 décembre 2016 ces engagements comprennent :

- les contrats de services de gestion de sites ("TowerCos") signés en Afrique : le montant de ces engagements représentent 522 millions d'euros ;
- la maintenance du réseau pour 350 millions d'euros ;
- la maintenance de câbles sous-marins sur lesquels Orange dispose de droits de copropriété ou d'usage, pour un montant global de 223 millions d'euros ;
- l'achat de droits de diffusion pour un montant de 1 119 millions d'euros dont 511 millions d'euros concernant les droits de retransmission de la ligue de football professionnel espagnole ;
- l'achat d'œuvres cinématographiques dans le cadre d'une convention signée par le Groupe avec le CSA en décembre 2013 pour soutenir la création cinématographique. Au 31 décembre 2016, le montant résiduel de cet engagement s'élève à 75 millions d'euros.

Engagements d'investissement

Les engagements d'investissement s'élèvent à 570 millions d'euros à fin décembre 2016.

Au-delà des engagements exprimés en termes monétaires, le Groupe a pris des engagements à l'égard des autorités administratives en matière d'étendue de la couverture de la population par nos réseaux ou de qualité de service. Ces engagements, souscrits notamment dans le cadre de l'attribution de licences, imposent des dépenses d'investissement au cours des années futures pour déployer et améliorer les réseaux mais ils ne sont pas repris dans le tableau ci-dessus lorsqu'ils n'ont pas été exprimés en termes monétaires, ce qui est généralement le cas. Le Groupe a ainsi souscrit aux conditions suivantes :

- Lors de l'attribution en 2015 en France de fréquences dans la bande 700 Mhz :
 - des obligations de couverture en zone de "déploiement prioritaire" (40 % du territoire à 5 ans, 92 % à 12 ans et 97,7 % à 15 ans) et en "zone blanche" (100 % à 12 ans), au niveau des axes routiers prioritaires (100 % à 15 ans) ainsi qu'au niveau du réseau ferré national (60 % à 7 ans, 80 % à 12 ans et 90 % à 15 ans) ;
- Lors de l'attribution en 2011 en France de fréquences dans les bandes de 2,6 Ghz et 800 Mhz :
 - un engagement optionnel d'accueil d'opérateurs de réseaux mobiles virtuels (MVNO) techniques et tarifaires selon un schéma de type opérateur de réseau mobile virtuel dégroupé (full MVNO) ;
 - une obligation de couverture du territoire pour les accès mobile permettant un débit maximal théorique pour un même utilisateur d'au moins 60 Mbit/s dans le sens descendant (pour les bandes 2,6 GHz et 800 MHz, respectivement 25 % du territoire métropolitain à 4 ans et 75 % à 12 ans, et 98 % du territoire métropolitain à 12 ans et 99,6 % à 15 ans) qui peut être tenu en utilisant les fréquences allouées, mais aussi d'autres fréquences ;
 - pour la bande 800 MHz spécifiquement : une obligation de couverture en zone prioritaire (40 % du territoire à 5 ans, 90 % à 10 ans) sans obligation de fournir de l'itinérance, une obligation de couverture de chaque département (90 % à 12 ans, 95 % à 15 ans) ainsi qu'une obligation de mutualisation dans les communes du programme "zones blanches" ;
- Lors de l'attribution en 2012 en Roumanie de fréquences dans les bandes allant de 800 Mhz à 2,6 Ghz :
 - une obligation de couverture en service mobile d'au moins 95 % de la population dans 225 des 732 localités grâce aux technologies UMTS ou LTE pour les bandes 800 MHz et 900 MHz ;
 - une obligation de couverture en service voix d'au moins 98 % de la population des zones peu denses, pour les bandes 900 MHz et 1,8 GHz ;
 - une obligation de couverture en service IP d'au moins 60 % des zones peu denses ;
 - une obligation de couverture en service mobile d'au moins 80 % de la population pour la voix au plus tard le 5 avril 2017 et d'au moins 30 % de la population pour les accès IP au plus tard le 5 avril 2019 pour les bandes 1,8 GHz et 2,6 GHz.

Le manquement au respect de ces obligations pourrait donner lieu à des amendes ou autres sanctions pouvant aller jusqu'au retrait des licences. La Direction estime que le Groupe a la capacité de remplir ces engagements envers les autorités administratives.

Engagements liés aux Partenariats Public Privé et Délégations de Service Public

Dans le cadre du déploiement du réseau Haut et Très Haut Débit en France, le Groupe a signé des contrats de Délégation de Service Public et de Partenariat Public Privé. Ces contrats de construction et d'exploitation du réseau, dont l'échéance s'échelonne jusqu'en 2038, se traduiront, au fur et à mesure de leur réalisation, par la comptabilisation de 460 millions d'euros en actifs incorporels et de 435 millions d'euros au titre de créances financières.

Garanties accordées à des tiers dans le cadre de l'activité

Les engagements pris par le Groupe à l'égard des tiers dans le cadre de l'activité représentent au 31 décembre 2016 un montant de 1 095 millions d'euros. Ils incluent pour 500 millions d'euros des garanties de performance consenties à certains de ses clients Entreprise notamment dans le cadre de la sécurisation des réseaux et des accès à distance.

Le montant des cautions, avais et garanties accordés par le Groupe à des tiers (établissements financiers, clients partenaires, administrations) pour couvrir la bonne exécution des obligations contractuelles de sociétés non consolidées est non significatif. Les cautions, avais et garanties accordés par le Groupe pour couvrir la bonne exécution des obligations contractuelles des filiales consolidées ne sont pas considérés comme des engagements contractuels non comptabilisés du Groupe car ils ne sont pas de nature à augmenter les engagements du Groupe par rapport aux obligations de base des filiales consolidées.

14.2 Engagements liés au périmètre

Garanties d'actifs et de passifs données dans le cadre de cessions

Dans le cadre des accords de cession conclus entre des sociétés du Groupe et les acquéreurs de certains actifs, le Groupe a accepté des clauses de garantie d'actif et de passif. Les contrats de cession significatifs prévoient presque toujours un plafonnement de ces garanties.

Au 31 décembre 2016, les principales garanties en cours sont les suivantes :

- garanties accordées à la coentreprise EE lors de l'apport des activités au Royaume-Uni, d'une part liées aux restructurations des participations et actifs réalisées antérieurement à l'apport (garanties non plafonnées expirant en 2022), et d'autre part, en matière fiscale (garantie plafonnée à 5 milliards de livres sterling soit 5,8 milliards d'euros au 31 décembre 2016 expirant en mars 2017).

Par ailleurs, dans le cadre de la fusion des activités d'Orange et Deutsche Telekom au Royaume-Uni, Orange a contre-garanti à hauteur de 50 % la garantie plafonnée à 750 millions de livres sterling (soit 876 millions d'euros au 31 décembre 2016) consentie par Deutsche Telekom à Hutchison 3G (H3G) en décembre 2007 pour couvrir des engagements d'investissement pris par sa filiale T Mobile UK à l'égard de la société commune constituée avec H3G dans le cadre d'un accord de partage de réseau 3G (soit un plafond de garantie de 375 millions de livres sterling pour Orange, soit 438 millions d'euros). Suite à la cession d'EE à BT Group plc (BT), BT a vocation à se substituer à Deutsche Telekom au titre de la garantie principale consentie à H3G, auquel cas Orange serait libéré de ses obligations au titre de sa contre-garantie. Dans l'attente de cette substitution, BT a contre-garanti les engagements consentis par Deutsche Telekom à H3G et Deutsche Telekom s'est engagée à n'appeler la contre-garantie d'Orange qu'en l'absence de paiement par BT au titre de sa contre-garantie.

Orange a également conservé à son compte des engagements d'indemnisation en relation avec le dénouement anticipé d'opérations de location-financement portant sur des équipements de télécommunications dont Orange était locataire. Au 31 décembre 2016, le montant de ces engagements s'élève à 52,5 millions de livres sterling (soit 61 millions d'euros) ;

- garantie consentie à BT à l'occasion de la cession d'EE, supportée à 50 % par chacun des groupes Orange et Deutsche Telekom, sauf événements exclusivement imputables à l'un d'eux, et plafonnée au montant du prix de cession fixé contractuellement à 5,1 milliards de livres sterling (6 milliards d'euros convertis au cours du 31 décembre 2016) pour la quote-part d'Orange, dont 1,1 milliard de livres sterling (1,3 milliard d'euros) au titre des garanties autres que les garanties fondamentales et fiscales. Cette garantie expirera en 2017 (ou en 2023 pour les garanties fiscales et fondamentales). Les informations sur les termes définitifs de la cession d'EE sont détaillées en note 3.2 ;
- garantie en matière fiscale, plafonnée à 400 millions d'euros accordée à Deutsche Telekom dans le cadre de la cession des activités mobile et internet du Groupe aux Pays-Bas en 2007. Elle expirera à l'issue des délais légaux de prescription, soit en 2019 ;
- garantie en matière fiscale, accordée à Apax Partner lors de la cession d'Orange Suisse en 2012 et plafonnée à 200 millions de francs suisse (soit 186 millions d'euros), qui expirera en 2017 ;
- garanties usuelles plafonnées à 155 millions de dollars (soit 147 millions d'euros) accordées par le Groupe dans le cadre de la cession d'Orange Dominicana en 2014, qui expireront en 2018 ;
- garanties usuelles non plafonnées accordées à Vivendi dans le cadre de la cession de 90 % du capital de Dailymotion en 2015, qui expireront à l'issue des délais de prescription légaux ;
- diverses garanties de nature usuelle accordées aux acquéreurs d'immeubles cédés par le Groupe.

Orange estime que la mise en jeu de l'ensemble de ces garanties est peu probable et que les conséquences de leur mise en jeu éventuelle ne sont pas significatives par rapport aux résultats et à la situation financière du Groupe.

Engagements portant sur des titres

Dans le cadre d'accords avec des tiers, Orange peut recevoir ou consentir des promesses d'achat ou de vente de titres. Les promesses en cours au 31 décembre 2016 ne sont pas susceptibles d'avoir d'effets significatifs sur la situation financière du Groupe.

Orange Tunisie

Dans le cadre du pacte d'actionnaires conclu le 20 mai 2009 avec la société Investec, Orange bénéficie d'une option d'achat lui permettant d'acquérir à la valeur de marché 1 % du capital d'Orange Tunisie plus une action, sous réserve de l'obtention des autorisations réglementaires. Si cette option était exercée, Orange prendrait le contrôle d'Orange Tunisie. Investec aurait alors le droit de vendre à Orange 15 % du capital d'Orange Tunisie à la valeur de marché.

Korek Telecom

Conformément aux termes du pacte d'actionnaires conclu le 10 mars 2011, la société commune constituée entre Agility et Orange (qui détiennent respectivement 54 % et 46 % de son capital) a notifié en novembre 2014 au coactionnaire irakien l'exercice d'une option d'achat en vue de l'acquisition de 7 % du capital de Korek Telecom, lui permettant d'augmenter sa participation de 44 % à 51 %. Orange doit financer cette acquisition à hauteur de sa quote-part dans la société commune. Le coactionnaire irakien a cependant notifié son objection à l'exercice de l'option. Des échanges entre Orange, Agility et le coactionnaire irakien n'ont pas permis à ce stade d'aboutir à un accord sur l'exercice de l'option. Des procédures de règlement amiable sont en cours en application des accords. En cas de transfert effectif des titres, Orange continuerait d'avoir une participation minoritaire indirecte au sein de Korek Telecom.

Si Orange venait à prendre le contrôle indirect de Korek Telecom, Agility aurait la possibilité de vendre à Orange sa participation dans la société commune.

Par ailleurs, l'autorité de régulation irakienne (CMC) a notifié le 2 juillet 2014 à Korek sa décision d'annuler le partenariat avec Orange/Agility et lui a demandé de rétablir la structure actionnariale dans son état antérieur à la signature des accords de partenariat de mars 2011. Le CMC considère que les conditions suspensives accompagnant son approbation du partenariat n'ont pas été satisfaites. Le 25 janvier 2016, le Tribunal administratif a rejeté pour défaut de compétence le recours formé par Korek contre la décision du CMC, en considérant que Korek avait déjà exercé son droit d'appel auprès du comité de recours du CMC. Korek a formé le 21 février 2016 un recours devant la Cour d'appel administrative de Bagdad.

Orange Bank

Conformément aux termes du pacte d'actionnaires conclu le 4 octobre 2016 :

- Orange a consenti une promesse d'achat (option de vente) à Groupama sur 20 % du capital d'Orange Bank, exerçable à la juste valeur pendant une période de trois mois à compter du 4 octobre 2023 puis par période de trois mois tous les deux ans ;
- Groupama a consenti une promesse de vente (option d'achat) à Orange sur le solde de sa participation dans Orange Bank, exerçable à la juste valeur après l'exercice de son option de vente.

Les effets comptables de ces options sont précisés en note 3.

14.3 Engagements liés au financement

Les principaux engagements du Groupe au titre des dettes financières sont décrits en note 12.

Des titres de participation et divers autres actifs ont été nantis (ou donnés en garantie) par Orange en faveur d'établissements financiers prêteurs en couverture d'emprunts bancaires et de lignes de crédit.

Les garanties fournies à certains prêteurs pour financer des filiales consolidées ne sont pas reprises ci-dessous.

Actifs faisant l'objet d'engagements

Les éléments présentés ci-dessous n'intègrent pas les effets de la réglementation sur la cessibilité des actifs ou les restrictions contractuelles éventuelles dans le cadre d'accords de partage d'actifs réseaux.

Au 31 décembre 2016, Orange n'a pas de nantissement significatif sur les titres de ses filiales.

(en millions d'euros)	31 décembre 2016	31 décembre 2015	31 décembre 2014
Actifs détenus en location financement	552	545	576
Actifs non courants nantis ou hypothéqués ⁽¹⁾	121	259	3 004
Actifs circulants grevés de sûretés réelles	27	46	59
Créances titrisées ⁽²⁾	-	-	1 049
Total	700	850	4 688

(1) Les actifs non courants nantis ou hypothéqués sont présentés hors dépôts de garanties-espèces (cash collateral) eux-mêmes présentés dans la note 11.7.

(2) Voir note 4.3.

Les actifs non courants nantis ou hypothéqués correspondent aux biens suivants donnés en garanties :

31 décembre 2016 (en millions d'euros)	Total du poste de l'état de la situation financière (a)	Montant d'actif nanti ou hypothéqué (b)	Pourcentage (a) / (b)
Immobilisations incorporelles nettes (hors écarts d'acquisition)	14 602	107	1 %
Immobilisations corporelles nettes	25 912	14	0 %
Actifs financiers non courants	3 882	-	-
Autres ⁽¹⁾	31 448	-	-
Total	75 844	121	0%

(1) Inclut les écarts d'acquisition nets, les titres mis en équivalence, les actifs disponibles à la vente et les impôts différés actifs nets.

NOTE 15 Activités d'Orange Bank

15.1 Eléments des actifs et passifs financiers d'Orange Bank

(en millions d'euros)	Note	Eléments de l'état de la situation financière des activités d'Orange Bank (A)	Opérations intragroupe avec les activités télécoms (B)	Actifs et passifs d'Orange Bank y compris opérations avec les activités télécoms (A) + (B)
Prêts et créances non courants d'Orange Bank	15.1.1	1 025	-	1 025
Actifs financiers non courants	15.1.2	1 523	-	1 523
Dérivés actifs non courants	15.1.4	12	-	12
Prêts et créances courants d'Orange Bank	15.1.1	2 066	-	2 066
Actifs financiers courants	15.1.2	246	-	246
Dérivés actifs courants	15.1.4	-	-	-
Disponibilités et quasi-disponibilités		89	-	89
Passifs financiers non courants		-	27 ⁽¹⁾	27
Dérivés passifs non courants	15.1.4	67	-	67
Dettes non courantes liées aux opérations d'Orange Bank	15.1.3	518	-	518
Passifs financiers courants		143	-	143
Dérivés passifs courants	15.1.4	-	-	-
Dettes courantes liées aux opérations d'Orange Bank	15.1.3	3 846	-	3 846

(1) Emprunt octroyé à Orange Bank par Orange SA.

Principes comptables

La notion de courant ou de non courant étant inexistante en comptabilité bancaire, le classement en courant et non courant des éléments bilanciaux de la banque a été fait pour s'adapter aux comptes du Groupe, à la fois selon l'intention de gestion à l'origine et la nature des actifs et passifs concernés.

Ainsi, s'agissant des actifs financiers d'Orange Bank, la gestion des placements s'effectuant par portefeuille, des titres arrivant à échéance dans moins d'un an mais qui seront renouvelés sont classés en non courants.

15.1.1 Prêts et créances d'Orange Bank

Les prêts et créances d'Orange Bank sont constitués des prêts et créances auprès de la clientèle et des établissements de crédit.

Dans le cadre de la retranscription des comptes de la banque dans le plan comptable Groupe, ont été rassemblés au sein des opérations avec la clientèle : les valeurs non imputées et autres sommes dues ainsi que les montants associés aux opérations sur titres pour le compte de la clientèle.

	31 décembre 2016
Crédits de trésorerie	1 084
Crédits à l'habitat	719
Crédits à l'équipement	264
Comptes ordinaires de la clientèle	70
Autres	80
Total des prêts et créances auprès de la clientèle	2 217 ⁽¹⁾
<i>dont non courant</i>	<i>1 022</i>
<i>dont courant</i>	<i>1 195</i>
Comptes et prêts au jour le jour	790
Comptes et prêts ⁽²⁾	53
Autres	31
Total des prêts et créances auprès des établissements de crédit	874
<i>dont non courant</i>	<i>3</i>
<i>dont courant</i>	<i>871</i>
Total des prêts et créances d'Orange Bank	3 091

(1) Les prêts et créances envers la clientèle font l'objet d'une provision de (36) millions d'euros à fin décembre 2016.

(2) Centralisation auprès de la Caisse des Dépôts et Consignation des livrets A et des livrets de développement durable.

Principes comptables (relatifs à Orange Bank)

Prêts et créances d'Orange Bank

Les actifs liés aux activités de la banque sont classés dans la catégorie IAS 39 des "prêts et créances". Ils sont comptabilisés initialement à leur juste valeur ou son équivalent, qui est, en règle générale, le montant net décaissé à l'origine, et qui doit comprendre les coûts d'origination directement imputables à l'opération ainsi que les commissions perçues ou payées, analysées comme un ajustement du rendement effectif du prêt.

Les prêts et créances sont évalués ultérieurement au coût amorti, et les intérêts, ainsi que les coûts de transaction et commissions inclus dans la valeur initiale des crédits concourent à la formation du résultat de ces opérations sur la durée du crédit, calculé selon la méthode du taux d'intérêt effectif.

Conformément à la norme IAS 39, les prêts et créances sont dépréciés lorsqu'ils présentent un ou plusieurs indice(s) de dépréciation intervenu(s) après la réalisation de ces créances. Les créances ainsi identifiées font l'objet d'une dépréciation sur base individuelle ou sur base collective. Les pertes prévisibles sont ainsi appréhendées à travers l'enregistrement de dépréciations, égales à la différence entre la valeur comptable des prêts (coût amorti) et la somme des flux futurs estimés, actualisés au taux d'intérêt effectif d'origine, ou sous forme de décotes sur prêts restructurés pour cause de défaillance du client.

La dépréciation est mesurée comme la différence entre la valeur comptable avant dépréciation et la valeur, actualisée au taux d'origine de la créance, des composantes jugées recouvrables (principal, intérêts, garanties...). Les modifications de valeur des prêts ainsi dépréciés sont enregistrées dans le compte de résultat, dans un compte de "coût du risque" inclus dans les autres charges opérationnelles. Lorsque ces modifications de valeur sont positives, traduisant une amélioration ultérieure du risque, elles sont reprises dans le compte de résultat, au sein de la même rubrique.

Le "coût du risque", rubrique dédiée à Orange Bank au sein des autres charges opérationnelles, correspond aux dotations et reprises de provisions sur risques bancaires (notamment risques de contrepartie et risques opérationnels).

15.1.2 Actifs financiers d'Orange Bank

(en millions d'euros)	31 décembre 2016		
	Non courant	Courant	Total
Actifs financiers détenus jusqu'à l'échéance	709	4	713
Actifs disponibles à la vente ⁽¹⁾	740	5	745
Actifs financiers à la juste valeur par résultat ⁽²⁾	74	237	311
Total	1 523	246	1 769

(1) Exclusivement titres de dettes.

(2) Placements à la juste valeur courants pour 237 millions d'euros et dépôts versés de cash collatéral pour 74 millions d'euros.

(en millions d'euros)	2016
Actifs disponibles à la vente en début de période	-
Entrée de périmètre d'Orange Bank	1 018
Remboursements et cessions nets	(268)
Variation de juste valeur	(5)
Ecart de conversion	-
Reclassements et autres	-
Reclassement en activités destinées à être cédées	-
Actifs disponibles à la vente en fin de période	745

(en millions d'euros)	2016
Profit (perte) comptabilisé en autres éléments du résultat global au cours de la période	(5)
Ajustement de reclassement dans le résultat de la période	-
Total autres éléments du résultat global relatif à Orange Bank	(5)

Principes comptables (relatifs à Orange Bank)

Actifs disponibles à la vente

Les actifs disponibles à la vente comprennent les titres à revenu fixe ou à revenu variable ne répondant pas à la définition des autres catégories d'actifs financiers. Ils sont évalués à leur juste valeur, lors de leur première comptabilisation et ultérieurement.

Les variations de valeur temporaires sont enregistrées dans les autres éléments du résultat global en "Gains et pertes sur actifs disponibles à la vente".

Les dépréciations durables attachées aux titres disponibles à la vente sont enregistrées en "coût du risque" (au sein des autres charges opérationnelles) quand il s'agit de titres à revenus fixes, mais elles sont comptabilisées en "Gains ou pertes nets sur actifs financiers disponibles à la vente" quand il s'agit de titres à revenus variables.

Actifs détenus jusqu'à l'échéance

Cette catégorie inclut des titres à revenu fixe que la banque a l'intention de détenir de façon durable jusqu'à l'échéance. Ils ne peuvent être cédés avant l'échéance et ils sont comptabilisés au coût amorti.

Des dépréciations sont constituées sur les titres dès lors qu'il existe une indication objective de l'existence d'un événement survenu postérieurement à l'acquisition du titre susceptible de générer une perte mesurable du fait du risque de contrepartie. La dépréciation est mesurée comme la différence entre la valeur comptable avant dépréciation et la valeur, actualisée au taux d'origine de la créance, des composantes jugées recouvrables (principal, intérêts, garanties, ...). Les modifications de valeur ainsi dépréciées sont enregistrées en compte de résultat, dans la rubrique "coût du risque" (au sein des autres charges opérationnelles). Lorsque ces modifications de valeur sont positives, traduisant une appréciation du risque, elles sont reprises en compte de résultat, dans la rubrique "coût du risque" (au sein des autres charges opérationnelles).

15.1.3 Dettes liées aux opérations d'Orange Bank

Les dettes liées aux opérations d'Orange Bank sont constituées des dettes de la banque auprès de la clientèle et des établissements de crédit.

(en millions d'euros)	31 décembre 2016
Comptes ordinaires de la clientèle	3 087
Comptes sur livrets et comptes d'épargne à régime spécial	672
Autres	151
Total des dettes auprès de la clientèle	3 910
<i>dont non courant</i>	<i>64</i>
<i>dont courant</i>	<i>3 846</i>
Comptes et emprunts à terme	454
Total des dettes auprès des établissements de crédit	454
<i>dont non courant</i>	<i>454</i>
<i>dont courant</i>	<i>0</i>
Total des dettes liées aux opérations d'Orange Bank	4 364

15.1.4 Instruments dérivés d'Orange Bank

Dérivés qualifiés de couverture

Les dérivés de couverture IFRS d'Orange Bank à fin 2016 se rapportent aux swaps de taux qualifiés de couverture de juste valeur suivants :

- 70 millions d'euros de valeur nominale en couverture d'une partie du portefeuille de crédits immobiliers. Ces swaps sont à échéance 2018 pour 60 millions d'euros et 2021 pour 10 millions d'euros. Leurs juste valeur au 31 décembre 2016 est de (4) millions d'euros.
- 210 millions d'euros de valeur nominale en couverture d'un portefeuille d'Obligations assimilables du Trésor indexées à l'inflation française (OATi) de même montant et d'échéance identique, soit 2023. La juste valeur des swaps au 31 décembre 2016 est de (49) millions d'euros.

L'inefficacité comptabilisée en résultat en 2016 au titre de ces couvertures est non significative.

Dérivés de transaction

- Orange Bank a mis en place un swap de taux de nominal 42 millions d'euros et à échéance 2019 en couverture économique de l'émission d'un Bon à Moyen Terme Négociable (BMTN) à taux fixe. Le swap de couverture réplique la performance du BMTN avec un établissement de crédit de la place rémunéré à taux variable. La juste valeur de cet instrument dérivé à fin 2016 s'élève à 12 millions d'euros. Les effets nets en résultat de cette couverture sont non significatifs.
- Orange Bank a mis en place des swaps de taux, en couverture économique d'OAT, non qualifiée en IFRS, pour un nominal total de 142 millions d'euros, dont les échéances s'échelonnent entre 2019 à 2023 et dont la juste valeur au 31 décembre 2016 est de (11) millions d'euros. L'impact résultat 2016 lié à ces instruments est inférieur à 4 millions d'euros.

15.2 Informations sur la gestion des risques de marché liés aux activités d'Orange Bank

Le secteur opérationnel Orange Bank a son propre dispositif de gestion des risques conformément à la réglementation bancaire. Au titre de la réglementation bancaire, Orange Bank est soumise à la surveillance de l'Autorité de contrôle prudentiel et de résolution (ACPR) et doit respecter à tout moment une exigence de fonds propres, lui permettant de faire face aux risques liés à son activité.

Les activités d'Orange Bank l'exposent à l'ensemble des risques définis par l'arrêté du 3 novembre 2014 relatif au contrôle interne des entreprises du secteur de la Banque, des services de paiement et des services d'investissement soumises au contrôle de l'ACPR :

- Risque de crédit : risque de perte encouru en cas de défaillance d'une contrepartie ou de contreparties considérées comme un même bénéficiaire ;
- Risque de marché : risque de perte dû aux variations de prix des produits de marché ;
- Risque opérationnel : risque résultant d'une inadaptation ou d'une défaillance imputable à des procédures, personnels et systèmes internes ou à des événements extérieurs y compris d'événements de faible probabilité d'occurrence mais à fort risque de perte. Le risque opérationnel inclut les risques de fraude interne et externe ;
- Risque de taux : risque encouru en cas de variation des taux d'intérêt du fait de l'ensemble des opérations de bilan et de hors-bilan, à l'exception, le cas échéant, des opérations soumises aux risques de marché ;

- Risque de liquidité : risque pour l'entreprise assujettie de ne pas pouvoir faire face à ses engagements ou de ne pas pouvoir dénouer ou compenser une position en raison de la situation du marché ;
- Risque d'intermédiation sur les prestataires de service d'investissement : risque de défaillance d'un donneur d'ordres ou d'une contrepartie à l'occasion d'une transaction sur instruments financiers dans laquelle l'entreprise assujettie apporte sa garantie de bonne fin.

La taille de la Banque et son profil de risque modéré ont conduit au choix des méthodes standards s'agissant de l'application du règlement n°575/2013 du Parlement européen et du conseil du 26 juin 2013.

Orange Bank n'intervient pas sur des produits complexes. Pour les opérations de marché, la stratégie définit, d'une part, les limites mises en œuvre et contrôlées et, d'autre part, la qualité des signatures autorisées. Par ailleurs, la Banque a défini et teste régulièrement son dispositif de continuité d'activité. Elle a mené une action aussi complète que possible d'identification et de cotation de ses risques opérationnels, dont elle suit également les occurrences.

Globalement, la politique de risque d'Orange Bank s'inscrit dans les choix stratégiques de développement de ses actionnaires et de leur appétence aux risques. Dans le respect de la réglementation, et notamment des titres IV et V de l'arrêté du 3 novembre 2014, le Comité exécutif de la banque fixe, sur proposition de la direction des risques, la politique de risque de l'établissement notamment en matière de sélection des clients et des risques, de modalités et de règles d'octroi des crédits et de schéma délégataire.

La direction des risques procède, par ailleurs, à l'analyse et à la surveillance des risques, effectue les contrôles nécessaires et les reportings dans plusieurs comités : comité des crédits (gestion du risque de contrepartie), comité des risques et des contrôles (gestion des risques opérationnels), comité ALM (gestion des risques de marché, de taux et de liquidité) et Comité Exécutif. La direction des risques préconise les ajustements de politique en fonction de son appréhension de l'ensemble des risques de la banque et de l'évolution de l'environnement économique et réglementaire.

15.2.1 Durées restant à courir

Le tableau suivant détaille, les durées restant à courir pour les actifs et passifs financiers d'Orange Bank, calculées à partir des dates d'échéance contractuelle :

- échéance par échéance pour les opérations amortissables ;
- pour les crédits "roll over", l'occurrence des renouvellements ne pouvant être préjugée, les dates de renouvellement sont considérées comme date d'échéance finale ;
- les dérivés étant des swaps de taux, ils ne font pas l'objet d'échange de nominaux et ne sont donc pas ventilés par année d'échéance.

(en millions d'euros)	Note	31 décembre 2016	2017	2018	2019 à 2021	2022 et au-delà
Prêts et créances auprès de la clientèle	15.1.1	2 217	631	623	584	379
Prêts et créances auprès des établissements de crédit	15.1.1	874	871	-	-	3
Actifs financiers détenus jusqu'à l'échéance	15.1.2	713	85	16	271	341
Actifs disponibles à la vente	15.1.2	745	119	97	218	311
Placements à la juste valeur	15.1.2	237	155	82	-	-
Autres actifs financiers		86 ⁽¹⁾	74	-	-	-
Total actifs financiers		4 872	1 935	818	1 073	1 034
Dettes auprès de la clientèle	15.1.3	3 910	3 910	-	-	-
Dettes auprès de les établissements de crédit	15.1.3	454	-	-	433	20
Certificats de dépôt		143	143	-	-	-
Autres passifs financiers		94 ⁽²⁾	-	-	-	27
Total passifs financiers		4 601	4 053	-	433	47

(1) Comprend les dépôts de cash collatéral versés par la banque pour 74 millions d'euros et les instruments dérivés actifs pour 12 millions d'euros.

(2) Comprend les instruments dérivés passifs de la banque pour 67 millions d'euros et l'emprunt octroyé par Orange à Orange Bank pour 27 millions d'euros.

15.2.2 Niveaux de juste valeur des actifs et passifs financiers d'Orange Bank

(en millions d'euros)	Note	Catégorie IAS 39 ⁽¹⁾	31 décembre 2016			
			Valeur comptable	Juste valeur estimée	Niveau 1 et disponibilité	Niveau 2 Niveau 3
Prêts et créances		P&C	3 091	3 091	-	3 091 -
Actifs financiers hors dérivés			1 769	1 713	1 251	389 74
Actifs détenus jusqu'à l'échéance		ADE	713	658	592	66 -
Actifs disponibles à la vente		ADV	745	745	659	86 -
Placements à la juste valeur		JVR	237	237	-	237 -
Autres		P&C	74	74	-	- 74
Disponibilités et quasi-disponibilités			89	89	89	- -
Dettes fournisseurs		PCA	52	52	-	52 -
Dettes liées à l'activité d'Orange Bank		PCA	4 364	4 364	-	4 364 -
Passifs financiers hors dérivés		PCA	170	170	-	170 -
Dérivés nets⁽²⁾			55	55	-	- 55

(1) "ADE" signifie "actifs détenus jusqu'à l'échéance", "ADV" signifie "actifs disponibles à la vente", "P&C" signifie "prêts et créances", "JVR" signifie "juste valeur par résultat", "PCA" signifie "passifs au coût amorti".

(2) La classification des dérivés dépend de leur qualification comptable.

15.3 Engagements contractuels non comptabilisés d'Orange Bank

Au 31 décembre 2016, pour l'entité Orange Bank dont le Groupe détient le contrôle, Orange n'a pas, à sa connaissance, contracté d'engagements susceptibles d'avoir un effet significatif sur sa situation financière actuelle ou future en dehors de ceux mentionnés dans la présente note.

(en millions d'euros)	2016
Engagements de location immobilière	35
Garanties accordées à des tiers	21
Engagements liés au financement	562
Total	618

Actifs faisant l'objet d'engagements

(en millions d'euros)	2016
Actifs donnés en garantie ⁽¹⁾	1 365
Total	1 365

(1) Inclut principalement des titres donnés en garantie par Orange Bank en faveur d'établissements financiers prêteurs en couverture d'emprunts bancaires pour 1,3 milliard d'euros.

NOTE 16 Litiges

Cette note présente l'ensemble des litiges significatifs dans lesquels est impliqué le Groupe à l'exception des litiges liés à des désaccords entre Orange et les administrations fiscales ou sociales en matière de taxes, d'impôts sur les sociétés ou de cotisations sociales. Ces litiges sont présentés respectivement en notes 9.2 et 6.2.

Au 31 décembre 2016, les provisions pour risques comptabilisées par le Groupe au titre de l'ensemble de ses litiges (hors ceux présentés en notes 9.2 et 6.2) s'élèvent à 537 millions d'euros (528 millions d'euros au 31 décembre 2015 et 491 millions d'euros au 31 décembre 2014). Orange considère que la divulgation du montant de la provision éventuellement constituée en considération de chaque litige en cours est de nature à causer au Groupe un préjudice sérieux, mais donne le détail des provisions enregistrées par grandes catégories de litiges telles que reflétées ci-après. Les soldes et mouvements globaux des provisions sont présentés en note 5.7.

(en millions d'euros)	Note	31 décembre 2016	31 décembre 2015	31 décembre 2014
Litiges France ⁽¹⁾	18.1	301	299 ⁽²⁾	290
Litiges Espagne	18.2	34	45	20
Litiges Pologne	18.2	165	158	154
Litiges autres entités		37	26	27
Total		537	528	491

(1) Comprend des provisions affectant les secteurs opérationnels France, Entreprises et Opérateurs Internationaux & Services Partagés.

(2) N'inclut pas 350 millions d'euros correspondant à la sanction prononcée par l'Autorité de la concurrence le 17 décembre 2015 dans le cadre du litige de la concurrence marché Entreprises, qui ont été reclassés au 31 décembre 2015 en dette à payer, et payés en 2016.

Orange fait notamment l'objet d'un certain nombre d'actions contentieuses intentées par des concurrents arguant de pratiques qu'ils jugent anticoncurrentielles et dont ils demandent généralement la cessation et la sanction. En cas de condamnation d'Orange au fond, ces procédures peuvent aussi conduire à des amendes pouvant en théorie s'élever jusqu'à 10 % du chiffre d'affaires du Groupe. Des concurrents peuvent également demander devant les juridictions civiles et commerciales l'indemnisation du préjudice qu'ils estiment avoir subi du fait de ces pratiques.

Les procédures susceptibles d'avoir des effets significatifs sur la situation financière d'Orange sont détaillées ci-après.

16.1 Litiges France

Litiges concurrence

Services mobiles

- Parallèlement à l'instruction qui a fait l'objet le 17 décembre 2015 d'une décision définitive de l'Autorité de la concurrence sanctionnant Orange à hauteur de 350 millions d'euros pour avoir mis en œuvre quatre pratiques anticoncurrentielles sur le marché de la clientèle "entreprise", et imposant des injonctions destinées à rétablir immédiatement un fonctionnement concurrentiel du marché, SFR a introduit le 18 juin 2015 une action indemnitaire en réparation d'un préjudice subi du fait des pratiques d'Orange. Après avoir d'abord estimé provisoirement son préjudice à 512 millions d'euros, SFR a porté en avril 2016 ses prétentions à 2,4 milliards d'euros. Cette augmentation ne modifie pas l'appréciation par Orange du risque lié à ce litige. Compte tenu de la décision rendue le 17 décembre 2015, le Groupe considère qu'il existe un risque lié à cette réclamation, étant précisé que le droit éventuel à réparation de SFR reste subordonné à la caractérisation d'un préjudice réel par SFR correspondant aux pratiques sanctionnées. Suite à cette décision, Verizon et BT Group ont également assigné Orange devant le tribunal de commerce de Paris pour indemnisation de leur préjudice. Ils réclament respectivement 215 millions d'euros et 150 millions d'euros. Le niveau de ces réclamations n'est pas motivé par Verizon et BT Group au regard notamment de leur activité réelle sur le territoire français.
- Le 19 mai 2016, la Cour d'appel de Paris a confirmé le périmètre des pratiques visées par la décision de l'Autorité de la concurrence du 13 décembre 2012 qui avait prononcé des amendes de 117 millions d'euros à l'encontre d'Orange SA et de 66 millions d'euros à l'encontre de SFR pour avoir mis en œuvre dans le cadre d'offres d'abondance lancées en 2005 une discrimination tarifaire excessive entre les appels à destination de leur propre réseau et ceux à destination des réseaux concurrents, mais a réduit de 20 % le montant des amendes au motif que la pratique n'avait jamais été identifiée par l'Autorité précédemment. L'Autorité de la concurrence a remboursé à Orange 23 millions d'euros en juin 2016. Les paramètres condamnant la pratique elle-même n'étant pas remis en cause, Orange a formé un pourvoi en cassation.

Faisant suite à la condamnation d'Orange par l'Autorité de la concurrence, Oméa Telecom (Virgin Mobile et Tele2 Mobile), Euro-Information Telecom (NRJ Mobile) et Outremer Telecom ont chacun assigné Orange en juin 2013 devant le Tribunal de commerce de Paris en réparation du préjudice qu'ils estiment avoir subi du fait des pratiques sanctionnées. Le 3 novembre 2016, le Tribunal de commerce a pris acte du désistement d'Oméa Telecom. Euro-Information Telecom et Outremer Telecom réclament à titre provisoire 39 millions d'euros au total. Toutefois, leurs réclamations ne font pas à date l'objet d'une démonstration d'un quelconque lien de causalité. Orange n'est donc pas en mesure d'estimer le risque encouru au titre de ces procédures.

- Parallèlement à leurs saisines de l'Autorité de la concurrence concernant les pratiques d'Orange sur les marchés mobile et fixe-vers-mobile aux Antilles et en Guyane qui ont fait l'objet d'une condamnation définitive d'Orange à une amende de 60 millions d'euros, Digicel et Outremer Telecom ont introduit, respectivement en mars 2009 et octobre 2010, des actions indemnitaires devant le Tribunal de commerce de Paris en réparation de préjudices qu'elles estiment avoir subi du fait de ces pratiques et qu'elles valorisent respectivement à 494 millions d'euros et 75 millions d'euros. Le 16 mars 2015, le Tribunal de commerce de Paris a condamné Orange à verser 8 millions d'euros à Outremer Telecom. Orange a payé cette somme et fait appel. Compte tenu de cette condamnation, le Groupe considère qu'il existe un risque lié à la réclamation de Digicel pour laquelle une décision du tribunal est désormais attendue à la fin du premier trimestre 2017.

Services fixes

- Le groupe Numericable a introduit en 2010 devant le Tribunal de commerce de Paris et la cour d'arbitrage de la Chambre de commerce internationale de Paris (CCI) des actions visant à l'indemnisation de son préjudice, qui s'élèverait à près de 3,1 milliards d'euros, qui résulterait d'une prétendue résiliation de fait des conventions d'occupation du génie civil conclues avec Orange lors de la cession par Orange de ses réseaux câblés. Le 25 février 2013, la CCI a rejeté de manière définitive

l'ensemble des demandes d'un montant de 542 millions d'euros portant sur les conventions d'occupation conclues en 2004 ; et le 20 juin 2014, la Cour d'appel de Paris a confirmé le rejet de l'ensemble des demandes d'un montant de 2 583 millions d'euros portant sur les conventions d'occupation conclues en 1999 et 2001. La cour d'appel a en outre admis le caractère abusif de l'action engagée par Numericable. Cependant, le 2 février 2016, la Cour de cassation a cassé l'arrêt de la cour d'appel pour avoir considéré que la sentence arbitrale prononcée en faveur d'Orange était opposable à Numericable alors que l'affaire soumise à la cour portait sur des conventions d'occupation distinctes. Numericable a saisi la Cour d'appel de Paris qui est appelée à réexaminer l'affaire.

- Le 3 février 2010, SFR puis, le 10 novembre 2010, Verizon, ont assigné Orange SA devant le Tribunal de commerce de Paris en remboursement de trop-perçus allégués sur des prestations d'interconnexion d'Orange dont les tarifs ne reflétaient pas les coûts. Les 18 et 25 juin 2013, le tribunal les a déboutés de leurs demandes mais a condamné Orange à verser à Verizon la somme de 500 000 euros au titre des prestations de l'année 2008. Orange a payé cette somme en 2013. SFR et Verizon ont fait appel des jugements et réclament respectivement 49 millions d'euros au titre des prestations d'interconnexion en 2006 et 2007 et 41 millions d'euros au titre de l'ensemble des prestations de gros d'accès ou d'interconnexion entre 2006 et 2008. Le 4 décembre 2015, la Cour d'appel de Paris a entièrement débouté SFR et confirmé le jugement de première instance. Le 11 mars 2016, SFR a déposé un pourvoi en cassation. La décision de la cour d'appel dans la procédure Verizon est attendue au premier trimestre 2017.

En juin 2013, les sociétés Colt, British Telecom France et Completel ont assigné Orange SA devant le Tribunal de commerce de Paris sur les mêmes fondements que Verizon. Les prétentions des trois opérateurs s'élèvent provisoirement à un montant total de 27 millions d'euros, celles de Completel n'étant toujours pas quantifiées. Le 27 octobre 2015, le tribunal qui se prononçait sur les réclamations de Colt d'un montant de 14 millions d'euros a considéré qu'Orange avait fait preuve de manquement à ses obligations tarifaires et l'a condamné à verser à Colt 2,4 millions d'euros. Orange a payé cette somme et fait appel de la décision qui est d'ores et déjà contredite par la Cour d'appel dans la procédure SFR.

- Le 24 avril 2012, SFR a assigné Orange SA devant le Tribunal de commerce de Paris dénonçant ses offres de détail dédiées aux résidences secondaires et réclamant 218 millions d'euros au titre du préjudice subi. Le 12 février 2014, le tribunal a jugé qu'Orange SA avait commis un abus de position dominante et l'a condamné à verser 51 millions d'euros de dommages et intérêts à SFR. La Cour d'appel de Paris a annulé le 8 octobre 2014 ce jugement en considérant notamment que SFR n'établissait pas l'existence d'un marché pertinent limité aux résidences secondaires ; mais, par un arrêt du 12 avril 2016, la Cour de cassation a cassé l'arrêt de la cour d'appel au motif que la cour n'aurait pas suffisamment justifié la délimitation des marchés. Suite à cette décision, Orange a dû verser 53 millions d'euros à SFR en application du jugement de première instance. La Cour d'appel de Paris est appelée à réexaminer l'affaire.
- Orange et Altitude Infrastructure ont mis fin le 30 juin 2016 au litige qui les opposait à propos de l'offre de gros d'Orange aux opérateurs sur le marché des prestations de résorption des zones blanches en haut débit des collectivités territoriales. Altitude Infrastructure s'est en conséquence désistée de son action indemnitaire devant le Tribunal de commerce de Paris et de sa plainte devant l'Autorité de la concurrence. SFR qui avait également saisi l'Autorité de la concurrence s'est aussi désistée de sa plainte.
- L'Autorité de la concurrence a été saisie en octobre 2014 d'une plainte de la société Colt visant des pratiques tarifaires abusives d'Orange sur les marchés fixe "entreprises" en France. Cette plainte n'a pas été jointe au dossier SFR qui a fait l'objet d'une décision de l'Autorité de la concurrence le 17 décembre 2015. Colt a parallèlement assigné Orange SA le 18 décembre 2014 devant le Tribunal de commerce de Paris pour obtenir réparation du préjudice, à ce stade non chiffré, qu'elle prétend avoir subi du fait de ces pratiques depuis l'année 2007. L'instruction par l'Autorité de la concurrence n'a pas encore eu lieu, Orange n'est donc pas en mesure d'identifier un quelconque risque au titre de ces procédures.

Autres procédures

- Le 27 juin 2012, la Cour d'appel de Paris avait confirmé le rejet de l'ensemble des demandes de la société Lectiel (et de son locataire gérant de 1998 à 2002, la société Groupadress) visant à la reconnaissance d'un préjudice estimé à 376 millions d'euros au moins puis réévalué à 551 millions d'euros qui aurait résulté du refus d'Orange de mettre gratuitement à leur disposition sa base annuaires et sa mise à jour quotidienne. La cour, appelée à déterminer si la faute concurrentielle, par ailleurs caractérisée à l'encontre d'Orange SA avant 1999, avait causé un préjudice à Lectiel, avait jugé que cette dernière ne pouvait caractériser le moindre préjudice dès lors qu'elle avait pratiqué le téléchargement illicite des données pendant l'intégralité de la période considérée. Cependant, le 3 juin 2014, la Cour de cassation a prononcé une nouvelle cassation partielle de l'arrêt de la Cour d'appel de Paris et a de nouveau demandé à celle-ci de déterminer si la faute concurrentielle avait causé un préjudice à Lectiel. Devant la nouvelle cour de renvoi, Lectiel a, sans aucune justification, porté ses réclamations à 4,7 milliards d'euros. Le 27 mai 2015, la Cour d'appel de Paris a jugé que les pratiques d'Orange constituent des fautes civiles qui ouvrent droit à réparation et a nommé un expert avec la mission limitée d'évaluer le montant du préjudice éventuellement subi par Lectiel sur le seul segment de marché du marketing direct et sur la seule période de 1991 à 1998. La mission de l'expert est toujours en cours et devrait donner lieu à une décision de la cour d'appel courant 2017. Parallèlement, Orange a formé le 27 juillet 2015 un pourvoi en cassation contre la décision du 27 mai 2015. Orange considère ne pas encourir de risque significatif au titre de cette procédure.

16.2 Litiges Europe

Espagne

- Le 20 décembre 2012, à l'issue d'une procédure de sanction ouverte contre Telefónica, Vodafone et Orange Espagne, la Commission nationale des marchés et de la concurrence espagnole (CNMC) a imposé une amende de 120 millions d'euros aux trois opérateurs, dont 30 millions d'euros pour Orange Espagne, pour avoir abusé de leur position dominante sur le marché de l'origination et de la terminaison d'appel entre 2000 et 2009 en fixant des tarifs anormalement élevés pour les SMS. Orange a obtenu le 24 mai 2013 la suspension provisoire de cette décision et a déposé deux recours devant les tribunaux espagnols. Le 22 mai 2015, la cour suprême espagnole s'est prononcée sur le recours relatif à la protection des droits fondamentaux d'Orange et l'a rejeté. Orange a porté l'affaire devant la cour constitutionnelle. L'issue de cette procédure n'a pas d'impact sur la procédure de recours ordinaire toujours pendante devant la juridiction d'appel dont la décision est désormais attendue au premier semestre 2017.
- Le 11 mars 2014, à l'issue de l'instruction de la plainte déposée par British Telecom visant les pratiques d'Orange, de Telefónica et de Vodafone sur les marchés de gros du secteur de la téléphonie mobile espagnole, la CNMC a considéré que les MVNO étaient en mesure de reproduire les offres de détail de ces opérateurs et a rejeté la plainte. British Telecom a fait appel de la décision.

Pologne

- Le 17 décembre 2015, le Tribunal de l'Union européenne a intégralement confirmé la décision de la Commission européenne du 22 juin 2011 qui a infligé une amende de 128 millions d'euros à Orange Polska pour avoir abusé de sa position dominante sur le marché de gros de l'accès à Internet haut débit en Pologne en mettant en œuvre des pratiques visant à empêcher l'accès effectif des opérateurs alternatifs au marché. Orange Polska a déposé un recours devant la Cour de Justice de l'Union Européenne dont la décision pourrait être rendue en 2017.
- En 2011, l'autorité de la concurrence polonaise (UOKiK) a sanctionné les quatre principaux opérateurs mobiles polonais, dont Orange Polska, pour des pratiques d'entente visant à retarder le développement de nouveaux services sur le marché de la télévision mobile. Cette sanction a été annulée en 2015 par le Tribunal de la protection de la concurrence et des consommateurs. L'UOKiK a fait appel et la décision de la cour d'appel est attendue en mars 2017. Le 26 novembre 2016, la société Magna Polonia a assigné les opérateurs solidairement devant le Tribunal de commerce de Varsovie et leur réclame 618 millions de zlotys (140 millions d'euros) au titre du préjudice qu'elle aurait subi du fait de ces pratiques.
- Le 18 mars 2013, l'UOKiK a ouvert une enquête pour abus de position dominante à l'encontre de trois des principaux opérateurs mobiles du pays, dont Orange Polska, en raison des tarifs de détail que ces trois opérateurs imposent aux appels vers le réseau de l'opérateur P4. L'UOKiK qui a prolongé son instruction pourrait rendre sa décision en 2017. À ce stade de la procédure, Orange n'est pas en état d'apprécier le risque encouru au titre de cette enquête. Par ailleurs, P4 a déposé en 2015 deux réclamations indemnitaires d'un montant total de 574 millions de zlotys (130 millions d'euros) à l'encontre des trois opérateurs solidairement, visant à compenser son préjudice allégué en lien avec les pratiques tarifaires contestées.

Roumanie

- Le 15 février 2011, à la suite d'une enquête portant sur le marché de l'interconnexion (terminaisons d'appels fixe/mobile) et sur les prix de vente des services prépayés mobile, le Conseil de la concurrence roumain a condamné Orange Romania à une amende de 35 millions d'euros pour avoir abusé de sa position dominante en refusant de conclure un accord d'interconnexion avec la société Netmaster. Orange Romania a obtenu en référé la suspension de l'exécution de la décision dont elle a par ailleurs interjeté appel sur le fond. Conformément aux règles locales et compte tenu de l'introduction de ce recours, 30 % du montant de l'amende prononcée ont été mis sous séquestre. Le 11 juin 2013, la Cour d'appel de Bucarest faisant droit aux arguments d'Orange Romania a annulé l'amende prononcée par le Conseil de la concurrence ; mais le 3 juin 2014, la cour suprême roumaine a cassé l'arrêt de la cour d'appel en reprochant à cette dernière de ne pas avoir procédé à une véritable analyse des faits au regard des éléments constitutifs d'un abus de position dominante. L'affaire a été renvoyée devant la Cour d'appel de Bucarest qui a ordonné une expertise. Les experts n'ont pas encore rendu leur rapport et la décision de la cour d'appel est donc toujours attendue.
- Les services du Conseil de la concurrence roumain ont procédé le 29 mars 2016 à une inspection au siège d'Orange Romania ; ils suspectent la mise en œuvre par Orange Romania de pratiques discriminatoires sur les marchés du paiement et de la publicité par mobiles. A ce stade, Orange n'est pas en mesure d'estimer le risque encouru au titre de cette enquête.

16.3 Litiges Moyen-Orient et Afrique

- En septembre 2008 et décembre 2009, l'Autorité de régulation des télécommunications égyptienne (NTRA), saisie par Telecom Egypt (TE), a pris deux décrets imposant des tarifs d'interconnexion différents des tarifs contractuels agréés entre TE et Orange Egypt. En juin 2010, les tribunaux administratifs ont suspendu à la demande d'Orange Egypt l'application de ces deux décrets jusqu'à ce qu'une décision soit rendue sur le fond. Cependant, le 21 juin 2016, la Cour Administrative du Caire a jugé que les décrets pris par la NTRA étaient conformes à la loi. En août 2016, Orange Egypt a introduit un recours devant la Cour administrative Suprême. Cet appel n'est pas suspensif.

16.4 Litiges liés aux activités de la banque

- Orange Bank fait l'objet de deux contentieux historiques où les demandeurs réclament au total environ 350 millions d'euros au titre du préjudice financier qu'ils prétendent avoir subi. Orange Bank considérant ces réclamations non fondées et les contestant fermement, le Groupe n'a comptabilisé aucun passif à l'exception d'une provision couvrant les frais de défense de la banque.

16.5 Autres litiges Groupe

Aides d'Etat

- Le 30 novembre 2016, la Cour de Justice de l'Union Européenne (CJUE) a rejeté le pourvoi de la Commission européenne à l'encontre de l'arrêt du Tribunal de l'Union européenne (TUE) du 2 juillet 2015 qui confirmait que les déclarations de l'Etat du 4 décembre 2002 indiquant qu'il était prêt à anticiper sa participation au renforcement des fonds propres d'Orange SA aux côtés d'investisseurs privés à travers une avance d'actionnaire ne constituaient pas une aide d'Etat. Ce litige est désormais définitivement clos.
- Le 26 octobre 2016, la CJUE a rejeté le recours d'Orange à l'encontre de l'arrêt du TUE du 26 février 2015 confirmant la décision de la Commission européenne du 20 décembre 2011 qui considérait que le mode de financement des retraites des fonctionnaires de l'Etat rattachés à Orange était constitutif d'une aide d'Etat. Cet arrêt n'a pas d'incidence nouvelle pour Orange puisqu'un nouveau mode de calcul des cotisations a été mis en place par la loi de finances en 2012 suite à la décision de la Commission. Ce litige est désormais définitivement clos.

Hors les contestations de contrôles fiscaux (voir note 9.2), il n'existe pas d'autre procédure administrative, judiciaire ou arbitrale dont Orange ait connaissance (qu'il s'agisse d'une procédure en cours, en suspens ou d'une procédure dont Orange soit menacée), ayant eu au cours des 12 derniers mois ou susceptible d'avoir des effets significatifs sur la situation financière ou la rentabilité de la Société et/ou du Groupe.

NOTE 17 Evénements postérieurs à la clôture

Néant.

NOTE 18 Liste des principales sociétés consolidées

Au 31 décembre 2016, le périmètre de consolidation est composé de 380 sociétés.

Les principales variations du périmètre de consolidation intervenues sur la période close au 31 décembre 2016 sont décrites dans la note 3.

S'agissant des filiales avec des intérêts minoritaires :

- les données financières d'Orange Polska sont présentées dans la partie Information sectorielle et ses comptes sont publiés, à la Bourse de Varsovie, Orange Polska étant coté ;
- les comptes du groupe Sonatel, du groupe Jordan Telecom, d'Orange Belgium et d'Orange Egypt for Telecommunications sont publiés respectivement, à la Bourse Régionale des Valeurs Mobilières (BRVM), à la Bourse d'Amman, à la Bourse de Bruxelles et à la Bourse du Caire, ces sociétés étant cotées ;
- les autres filiales ne sont pas significatives par rapport aux agrégats financiers d'Orange et leurs informations financières ne sont pas présentées dans l'annexe des comptes d'Orange.

Conformément à la recommandation de l'ANC n° 2016-01, les modalités pratiques pour consulter la liste des entreprises comprises dans le périmètre de consolidation, des entreprises exclues du périmètre de consolidation et des titres de participations non consolidés, seront transmises dans la section Organigramme du Document de référence 2016.

La liste des principales entités opérationnelles présentées ci-dessous, a notamment été déterminée à partir de leur contribution aux indicateurs financiers suivants : chiffre d'affaires et EBITDA.

Société		Pays
Orange SA	Société mère	France
Principales sociétés consolidées		
Secteur France	% Intérêt	Pays
Orange SA - Business Unit France	100,00	France
Orange Caraïbe	100,00	France
Générale de Téléphone	100,00	France
Secteur Espagne	% Intérêt	Pays
Orange Espagne	100,00	Espagne
Secteur Pologne	% Intérêt	Pays
Orange Polska et ses filiales	50,67	Pologne
Secteur Belgique et Luxembourg	% Intérêt	Pays
Orange Belgium	52,91	Belgique
Orange Communications Luxembourg	52,91	Luxembourg
Secteur Autres Pays d'Europe Centrale	% Intérêt	Pays
Orange Moldova	94,42	Moldavie
Orange Romania	99,20	Roumanie
Orange Slovensko	100,00	Slovaquie
Secteur Afrique et Moyen-Orient	% Intérêt	Pays
Orange Cameroun	94,40	Cameroun
Orange Côte d'Ivoire	72,87	Côte d'Ivoire
Orange Egypt for Telecommunications et ses filiales	98,92	Egypte
Orange Guinée ⁽¹⁾	38,17	Guinée
Orange Bissau ⁽¹⁾	38,10	Guinée-Bissau
Jordan Telecom et ses filiales	51,00	Jordanie
Orange Mali ⁽¹⁾	29,65	Mali
Médi Telecom	49,00	Maroc
Orange RDC	100,00	République Démocratique du Congo
Sonatel ⁽¹⁾	42,33	Sénégal
Sonatel Mobiles ⁽¹⁾	42,33	Sénégal
Secteur Entreprises	% Intérêt	Pays
Orange SA - Business Unit Entreprise	100,00	France
GlobeCast Holding et ses filiales	100,00	France
Network Related Services et ses filiales	100,00	France
Orange Business Services Participations et ses filiales	100,00	Royaume-Uni
Secteur Opérateurs Internationaux & Services Partagés	% Intérêt	Pays
Orange SA - Business Unit OI&SP	100,00	France
FT IMMO H et ses filiales	100,00	France
FT Marine et ses filiales	100,00	France
Orange Studio et ses filiales	100,00	France
OCS	66,67	France
Orange Brand Services Ltd	100,00	Royaume-Uni
Secteur Orange Bank	% Intérêt	Pays
Orange Bank	65,00	France

(1) Orange SA contrôle et consolide Sonatel et ses filiales sur la base du pacte d'actionnaires tel que complété par la charte du Comité stratégique du 13 juillet 2005, Orange SA détient et contrôle 100 % de OMEA qui détient et contrôle 42,33 % du Groupe Sonatel.

NOTE 19 Honoraires versés aux commissaires aux comptes

En application du Décret n° 2008-1487 du 30 décembre 2008, le tableau suivant présente le montant des honoraires des commissaires aux comptes de la société mère et de leurs réseaux figurant au compte de résultat consolidé de l'exercice des entités consolidées en intégration globale.

Audit et services assimilés						Autres services fournis	Total
(en millions d'euros)	Commissariat aux comptes, certification, examen des comptes		Services imposés par la loi		Sous-total		
	dont émetteur	dont émetteur	dont émetteur	dont émetteur			
EY							
2016		9,2	4,9	0,1	0,0	9,3	9,9
%		93%	49%	1%	0%	94%	100%
KPMG							
2016		9,2	5,4	0,5	0,2	9,7	9,8
%		94%	55%	5%	2%	99%	100%

Les prestations fournies en 2016 par les Commissaires aux comptes ont été autorisées en application des règles suivantes :

- jusqu'à l'entrée en vigueur du règlement européen sur la réforme de l'audit : règles adoptées par le Comité d'audit en 2003 et mises à jour en octobre 2013,
- depuis l'entrée en vigueur du règlement européen sur la réforme de l'audit : règles adoptées par le Comité d'audit en 2003 et mises à jour en octobre 2016.

(en millions d'euros)	Audit					Sous-total	Autres prestations rendues par les réseaux aux filiales intégrées globalement	Total
	Commissariat aux comptes, certification, examen des comptes		Autres diligences et prestations directement liées à la mission du commissaire aux comptes					
	dont émetteur	dont émetteur	dont émetteur	dont émetteur				
EY								
2015		9,3	4,9	0,5	0,1	9,8	0,5	10,3
%		91%	48%	5%	1%	95%	5%	100%
2014		14,2	7,3	0,3	0,1	14,5	0,4	14,9
%		95%	49%	2%	1%	97%	3%	100%
KPMG								
2015		8,7	5,4	0,4	0,2	9,1	0,0	9,1
%		96%	59%	5%	2%	100%	0%	100%
Deloitte								
2014		12,4	7,6	0,2	0,1	12,6	0,3	12,9
%		96%	59%	2%	1%	98%	2%	100%

Les prestations fournies par les Commissaires aux comptes en 2015 et 2014 ont été autorisées en application des règles adoptées par le Comité d'audit en 2003 et mises à jour en octobre 2013.

Au cours des périodes 2016, 2015 et 2014, aucune prestation de nature fiscale n'a été rendue au Groupe par les réseaux des Commissaires aux comptes de la société mère.

Les comptes annuels d'Orange SA clos le 31 décembre 2016 ont été arrêtés par le Conseil d'administration lors de sa séance du 22 février 2017 et seront soumis à l'approbation de l'Assemblée générale du 1^{er} juin 2017.

Etats financiers

> COMPTE DE RESULTAT

(en millions d'euros)	Note	2016	2015
Chiffre d'affaires	2.1	23 390	23 603
Production immobilisée		1 817	1 698
Autres produits et transferts de charge		972	844
Reprises de provisions		217	238
Total produits d'exploitation		26 396	26 383
Consommations matériels et marchandises		(2 358)	(2 301)
Autres achats et charges externes		(8 483)	(8 349)
Impôts, taxes et versements assimilés	2.2	(1 187)	(1 148)
Charges de personnel	2.3	(8 508)	(8 545)
Autres charges d'exploitation		(725)	(734)
Dotations aux amortissements		(3 231)	(3 145)
Dotations aux provisions		(185)	(237)
Total charges d'exploitation		(22 675)	(22 459)
Résultat d'exploitation		3 721	3 924
Produits financiers		3 482	4 140
Reprises de provisions		1 514	2 659
Total produits financiers		4 996	6 799
Intérêts et autres charges		(3 979)	(4 219)
Dotations aux provisions		(1 339)	(810)
Total charges financières		(5 318)	(5 029)
Résultat financier	2.4	(322)	1 771
Résultat courant avant impôt sur les sociétés		3 399	5 694
Produits exceptionnels		1 541	5 151
Charges exceptionnelles		(2 266)	(6 010)
Résultat exceptionnel	2.5	(725)	(859)
Participation des salariés		(146)	(160)
Impôt sur les sociétés	2.6	(200)	(169)
Résultat de l'exercice		2 328	4 506

> BILAN ACTIF

(en millions d'euros)	Note	31 décembre 2016			31 décembre 2015
		Brut	Amortis- sements et dépréciations	Net	Net
Actif immobilisé					
Immobilisations incorporelles	3.1	31 349	(4 312)	27 037	28 735
Immobilisations corporelles	3.1	56 308	(41 892)	14 414	13 735
Immobilisations financières	3.2	48 951	(10 957)	37 994	43 850
Total de l'actif immobilisé (a)		136 606	(57 161)	79 445	86 320
Actif circulant					
Stocks		424	(16)	407	324
Créances clients et comptes rattachés		2 529	(265)	2 264	2 402
Autres créances	3.3	1 524	(10)	1 514	1 441
Valeurs mobilières de placement	3.4	5 420	-	5 420	3 314
Disponibilités	3.4	1 414	-	1 414	1 490
Charges constatées d'avance	3.5	1 013	-	1 013	1 142
Total de l'actif circulant (b)		12 324	(291)	12 032	10 113
Ecart de conversion actif (c)	3.6	1 117	-	1 117	1 513
Total de l'actif (a + b + c)		150 047	(57 452)	92 594	97 946

> BILAN PASSIF

(en millions d'euros)	Note	31 décembre 2016	31 décembre 2015
Capitaux propres			
Capital social		10 640	10 596
Prime d'émission		15 799	15 735
Réserve légale		1 064	1 059
Report à nouveau		4 730	1 820
Résultat		2 328	4 506
Subventions d'investissement		523	541
Provision pour investissement		-	133
Amortissements dérogatoires		1 498	1 265
Total des capitaux propres (a)	4.1	36 582	35 655
Autres fonds propres (b)	4.2	6 921	7 164
Provisions pour risques et charges (c)	4.3	4 325	4 539
Dettes			
Emprunts et dettes assimilées	4.4	30 128	30 007
Dettes fournisseurs et comptes rattachés		5 305	5 681
Autres dettes	4.6	5 983	11 777
Produits constatés d'avance	4.7	2 420	2 364
Total des dettes et produits constatés d'avance (d)		43 836	49 829
Ecart de conversion passif (e)	3.6	930	759
Total du passif (a + b + c + d + e)		92 594	97 946

➤ TABLEAU DES FLUX DE TRÉSORERIE

(en millions d'euros)	Note	2016	2015
Flux de trésorerie lié à l'activité			
Résultat de l'exercice		2 328	4 508
<i>Éléments non monétaires sans incidence sur la trésorerie</i>			
Amortissements des immobilisations corporelles et incorporelles ⁽¹⁾		3 203	3 145
Moins-values (plus-values) sur cession d'actifs		(91)	(33)
Variations des provisions et autres éléments non monétaires		(213)	(2 218)
<i>Variation du besoin en fonds de roulement</i>			
Diminution / (augmentation) des stocks		(74)	10
Diminution / (augmentation) des créances clients		150	(197)
Effet net des cessions de créances commerciales		-	(500)
Diminution / (augmentation) des autres créances		145	(403)
Augmentation / (diminution) des dettes fournisseurs (hors immobilisations)		(162)	92
Augmentation / (diminution) des autres dettes ⁽²⁾		(721)	1 098
Variation des écarts de conversion	3.6	164	(79)
Flux net de trésorerie généré par l'activité		4 729	5 421
Flux de trésorerie lié aux opérations d'investissement			
Acquisition de licences	3.1.1	-	(955)
Autres acquisitions d'immobilisations corporelles et incorporelles		(3 976)	(3 670)
Augmentation / (diminution) des dettes fournisseurs d'immobilisations ⁽³⁾		(205)	1 072
Produits de cession d'actifs corporels et incorporels		322	189
Souscription à l'augmentation de capital d'Orange Participations	3.2	(875)	(2 622)
Autres acquisitions et (augmentations)/réductions de capital de filiales et de participations ⁽⁴⁾		8 697	(6)
Variation des dettes sur titres		(9)	-
Autres produits de cession des titres de participation		6	34
Cession d'actions propres - offre réservée au personnel (Cap'Orange)		-	32
Nantissement d'actifs financiers en garantie de l'offre Jazztel		-	2 899
Diminution / (augmentation) des autres immobilisations financières		(337)	(83)
Flux net de trésorerie affecté aux opérations d'investissement		3 623	(3 110)
Flux de trésorerie lié aux opérations de financement			
Emission d'emprunts à long terme		3 380	449
Remboursement d'emprunts à long terme		(1 944)	(3 162)
Augmentation / (diminution) des emprunts à court terme		(215)	485
Variation des dépôts de cash collatéral		(888)	1 809
Contribution des actionnaires ayant souscrit à l'offre réservée au personnel (Orange Ambition)	4.1.1	113	-
Rachat partiel de TDIRA		-	(200)
Dividendes versés	4.1.3	(1 596)	(1 589)
Variation des comptes courants Groupe	3.3 et 4.8	(5 173)	(1 234)
Flux net de trésorerie affecté aux opérations de financement		(6 323)	(3 442)
Variation nette de trésorerie		2 029	(1 131)
Trésorerie à l'ouverture		4 804	5 935
Trésorerie à la clôture		6 833	4 804

(1) Y compris reprises de subventions et provisions nettes.

(2) Dont, en 2015, amende au titre du litige concurrence marché Entreprises réglé en 2016 (voir note 6 Litiges).

(3) Dont, en 2015, dette relative aux blocs de fréquence 700 MHz (voir note 3.1.1 Immobilisations incorporelles).

(4) Dont, en 2016, réduction de capital d'Orange Telecommunications Group Limited pour 8 806 millions d'euros (voir note 3.2 Immobilisations financières).

Annexe aux comptes annuels d'Orange SA

NOTE 1 Description de l'activité et du statut

Orange SA ("la Société") est la société mère du groupe Orange ("le Groupe"). Elle exerce à la fois une activité opérationnelle et une activité de financement des filiales du groupe Orange. La Société propose à ses clients, particuliers et entreprises, et aux autres opérateurs de télécommunication, une gamme étendue de services couvrant les communications fixes et mobiles, la transmission de données, l'internet et le multimédia, ainsi que d'autres services à valeur ajoutée.

Orange SA est soumise à la législation française sur les sociétés anonymes, sous réserve des lois spécifiques la régissant, notamment la loi n° 90-568 du 2 juillet 1990 relative à l'organisation du service public de la poste et des télécommunications, et l'Ordonnance n°2014-948 du 20 août 2014 relative à la gouvernance et aux opérations sur le capital des sociétés à participation publique, et à ses statuts.

Les activités de la Société sont régies par ailleurs par des directives de l'Union Européenne et par le Code français des postes et des communications électroniques.

Orange SA est cotée depuis 1997 sur Euronext Paris (symbole ORA) et sur le New York Stock Exchange (symbole ORAN).

NOTE 2 Notes sur le compte de résultat par nature

2.1 Chiffre d'affaires

(en millions d'euros)	2016	2015
Services mobiles	7 152	7 442
Ventes d'équipements mobiles	784	751
Services fixes	14 484	14 436
Téléphonie fixe des postes d'abonnés	2 850	3 128
Services haut débit	4 758	4 536
Services aux opérateurs	4 108	4 034
Transports de données	2 768	2 738
Autres revenus	970	974
Total	23 390	23 603

Le chiffre d'affaires des "Services Mobiles" comprend les revenus :

- des services facturés aux clients (services de voix et de données, contenus, services vocaux surtaxés, Machine to Machine, assistance client et options assurance et sécurité) ;
- des services facturés aux autres opérateurs (terminaisons d'appels des services de voix et de données, itinérances nationale et internationale, partage de réseaux et prestations fournies aux MVNO).

Le chiffre d'affaires des "Ventes d'équipements mobiles" comprend les revenus des ventes de terminaux mobiles subventionnés et non subventionnés.

Le chiffre d'affaires des "Services Fixes" comprend les revenus :

- de la téléphonie fixe des postes d'abonnés (frais d'accès au service, abonnements de base et services complémentaires, communications téléphoniques) ;
- des services haut débit (accès ADSL et fibre optique ; Voix sur IP ; TV numérique via l'ADSL, la fibre optique ou le satellite ; location de terminaux haut débit ; assistance client ; contenus TV) ;
- des services aux opérateurs (interconnexion nationale, dégroupage de lignes téléphoniques, vente en gros d'accès ADSL, fibre optique avec notamment les revenus liés au cofinancement, vente en gros d'abonnements téléphoniques, services aux opérateurs internationaux) ;
- du transport de données (liaisons louées, réseaux d'entreprises, services aux entreprises, prestations fournies aux Réseaux d'Initiative Publique).

Le chiffre d'affaires des "Autres revenus" regroupe pour l'essentiel les produits issus :

- des ventes d'accessoires mobiles ;
- des ventes et de la location d'équipements des services fixes ;
- des services de renseignements et de la publicité en ligne ;
- des divers autres produits et services facturés aux clients ;
- des divers autres revenus, notamment les prestations facturées aux filiales du Groupe Orange.

2.2 Impôts, taxes et versements assimilés

(en millions d'euros)	2016	2015
Contribution économique territoriale, IFR ⁽¹⁾ et assimilés	(769)	(773)
Autres impôts (taxe COSIP et autres taxes)	(418)	(375)
Total	(1 187)	(1 148)

(1) Impôt Forfaitaire sur les Entreprises de Réseaux.

2.3 Charges de personnel

(en millions d'euros)	2016	2015
Effectif moyen (équivalent temps plein) ^{(1) (2)}	76 301	80 741
Salaires et charges	(6 508)	(6 545)
dont		
- Traitements et salaires	(4 222)	(4 277)
- Charges sociales ⁽³⁾	(1 896)	(1 936)
- Provision pour intéressement de l'exercice	(191)	(175)
- Versements au Comité d'entreprise	(115)	(114)
- Autres charges ⁽⁴⁾	(84)	(43)

(1) Dont 50 % de fonctionnaires de l'Etat français (56 % au 31 décembre 2015).

(2) Réparti de la façon suivante :

- * cadres supérieurs et cadres : 51 % ;
- * employés, techniciens et agents de maîtrise : 49 %.

(3) Le montant de la charge constatée au titre des plans de retraite à cotisations défrayées s'élève à 772 millions d'euros et concerne principalement la contribution à caractère libératoire au régime de retraite des agents fonctionnaires d'Orange SA dont le taux est passé de 50,40 % en 2015 à 50,05 % en 2016.

(4) Dont 88 millions d'euros de Crédit d'impôt pour la Compétitivité et l'Emploi (CICE) au titre de l'exercice 2016 (94 millions d'euros pour 2015) : en 2016, le CICE a permis à la Société d'augmenter les recrutements en lien avec le déploiement de sa stratégie et l'accompagnement de sa transformation digitale, et de maintenir voire d'accroître ses hauts niveaux d'investissement dans le haut débit, la fibre et la 4G.

2.4 Résultat financier

(en millions d'euros)	Note	2016	2015
Dividendes reçus	3.2	798	1 284
<i>Orange Telecommunications Group Limited</i>		600	1 100
<i>FTIMMO H</i>		73	13
<i>Orange Caraïbe</i>		60	61
<i>Orange Polska</i>		39	83
<i>Autres</i>		26	27
Revenus sur valeurs mobilières de placement		7	23
Revenus sur créances rattachées et comptes courants		78	40
Intérêts sur emprunts		(1 216)	(1 327)
Variation des provisions pour désactualisation		(19)	(21)
Intérêts sur autres fonds propres ⁽¹⁾		(307)	(333)
Intérêts des instruments dérivés		162	179
Gains et pertes de change nets		(15)	43
Variation des dépréciations sur titres de participation	3.2	82	1 801
<i>Atlas Services Belgium</i>		1 449	2 305
<i>Orange Participations</i>		(733)	71
<i>Orange Telecommunications Group Limited</i>		(45)	-
<i>Orange Polska</i>		(618)	(606)
<i>Globecast Holding</i>		28	4
<i>FTMI</i>		(8)	26
<i>Rimcom</i>		2	(29)
<i>Autres (variations nettes)</i>		7	30
Variation nette des provisions sur risques financiers		115	76
Autres produits et charges et variations des autres provisions		(7)	6
Total		(322)	1 771

(1) Dont (279) millions d'euros d'intérêts sur titres subordonnés au titre de l'exercice 2016, contre (299) millions d'euros en 2015.

2.5 Résultat exceptionnel

(en millions d'euros)	Note	2016	2015
Temps Partiel Senior	4.3	(523)	(535)
Provision pour risques sur baux immobiliers		(72)	41
Cessions, variations de provisions et autres éléments exceptionnels ⁽¹⁾		(30)	(282)
Variation des provisions réglementées		(100)	(83)
Total		(725)	(859)

(1) Dont, en 2015, amende au titre du litige concurrence marché Entreprises de (350) millions d'euros (voir note 6 Litiges) ; par ailleurs, la cession des titres Jazztel à Atlas Services Belgium (ASB) a été sans incidence sur le résultat : la charge liée à la sortie de la valeur brute des titres Jazztel de (3 398) millions d'euros a été compensée par le produit de cession, pour le même montant, de ces mêmes titres (voir note 3.2 Immobilisations financières).

2.6 Impôt sur les sociétés

(en millions d'euros)	2016	2015
Produit / (charge) d'impôt sur les bénéfices, net du produit d'intégration fiscale	(200)	(169)

Charge d'impôt

Au 31 décembre 2016, Orange SA constate une charge nette d'impôt sur les sociétés, après imputation des déficits fiscaux reportables dans la limite de 50% du résultat imposable, de 200 millions d'euros. Ce montant est composé principalement de la charge d'impôt sur les sociétés de 360 millions d'euros et du produit d'intégration fiscale de 97 millions d'euros définitivement acquis à Orange SA, société mère du groupe fiscalement intégré. Orange SA a opté pour le régime de l'intégration fiscale du Groupe qu'elle constitue avec ses filiales. Le groupe fiscal ainsi constitué comprend 78 sociétés au 31 décembre 2016 (77 sociétés au 31 décembre 2015).

La hausse de la charge d'impôt s'explique principalement par l'augmentation du résultat imposable du groupe d'intégration fiscale France.

L'allègement net de la charge future d'impôt pour Orange SA (hors déficits reportables), basé sur un taux de 34,43 %, représente un montant de 893 millions d'euros au 31 décembre 2016 (978 millions d'euros au 31 décembre 2015), lié notamment à la provision pour avantages au personnel. Cet allègement interviendra principalement sur la période allant de 2017 à 2025.

Le montant des déficits reportables du groupe d'intégration fiscale s'élève au 31 décembre 2016 à 872 millions d'euros, contre 1 413 millions d'euros au 31 décembre 2015.

Evolution des contentieux et contrôles fiscaux

Contrôles fiscaux

Orange SA a fait l'objet de contrôles fiscaux portant sur les exercices 2010 à 2013, dont les redressements n'ont pas d'incidences comptables significatives sur les comptes de la Société. Actuellement, Orange SA fait l'objet d'un contrôle fiscal au titre de l'exercice 2014.

Contentieux sur la quote-part de frais et charges

Orange SA avait déposé des réclamations relatives à la quote-part de frais et charges (QPFC) de 5% imposée sur les dividendes reçus de sociétés membres de l'Union Européenne pour les exercices 2008 à 2014.

En 2016, les décisions favorables du Tribunal de Montreuil rendues pour les exercices 2008 à 2014 ont permis d'ajuster à la hausse les déficits reportables disponibles pour un montant de 518 millions d'euros.

L'ensemble des procédures au titre de ce contentieux sont désormais closes.

Contentieux en cours au titre des exercices 2000-2005

Dans le cadre de l'absorption de COGECOM par Orange SA et, suite à une décision défavorable du Tribunal de Montreuil en date du 4 juillet 2013 déclenchant la mise en paiement des montants réclamés par l'Administration fiscale, Orange SA avait procédé en 2013 au paiement du solde des droits et intérêts de retard réclamés pour un montant total de 2 146 millions d'euros.

Les principaux développements au cours de l'année 2016 des procédures contentieuses engagées devant la Cour administrative d'appel de Versailles ont été les suivants :

Au titre de l'exercice 2005 :

- Dans un arrêt du 18 février 2016, contrairement aux conclusions du rapporteur public, la Cour administrative d'appel de Versailles a confirmé le jugement du 4 juillet 2013. La Société a alors saisi le Conseil d'Etat le 18 avril 2016 afin de statuer sur le fond.

- Par un arrêt en date du 5 décembre 2016, le Conseil d'Etat a cassé l'arrêt de la Cour administrative d'appel de Versailles du 18 février 2016 et renvoyé le contentieux devant la même Cour, en validant le motif invoqué par la Société, à savoir la règle de l'intangibilité du bilan d'ouverture du premier exercice non prescrit.

Une issue favorable de ce contentieux se traduirait par un produit d'impôt courant de 2 146 millions d'euros (hors intérêts moratoires).

Au titre des exercices 2000-2004 :

Le contentieux est toujours en cours et n'est pas susceptible d'avoir des conséquences négatives sur les états financiers en cas d'issue défavorable pour la Société.

Contentieux sur la taxe de 3% sur les dividendes

La Société a également engagé un contentieux au titre de la taxe de 3% sur les dividendes, contestant la constitutionnalité de cette mesure en respect des directives européennes. Une issue favorable de ce contentieux se traduirait par un produit d'impôt courant d'environ 220 millions d'euros au 31 décembre 2016.

NOTE 3 Notes sur le bilan actif

3.1 Immobilisations incorporelles et corporelles

3.1.1 Immobilisations incorporelles

(en millions d'euros)	2016	2015
Valeur nette en début de période	28 735	27 865
Acquisition d'immobilisations incorporelles	908	1 833
<i>dont licences ⁽¹⁾</i>	-	955
<i>dont marques, brevets et logiciels</i>	738	631
<i>dont frais de développement</i>	94	212
Dotations aux amortissements et dépréciations	(1 042)	(1 020)
Autres effets ⁽²⁾	(1 562)	57
Valeur nette en fin de période	27 037	28 735

(1) Correspond à l'acquisition en 2015 de blocs de fréquence au sein de la bande 700 MHz et aux frais de réaménagement du spectre, dont le paiement est échelonné de 2016 à 2018.

(2) Dont (1 567) millions d'euros de malis techniques de fusion reclassés en 2016 en titres de participations (voir notes 3.2 immobilisations financières et, dans les principes comptables, les notes 9.1.3 immobilisations incorporelles et 9.1.6 immobilisations financières).

(en millions d'euros)	31 décembre 2016			
	Valeur brute	Amortissements cumulés	Dépréciations	Valeur nette
Frais de développement	876	(385)	-	481
Concessions, droits similaires, brevets, licences, marques, logiciels	7 189	(2 949)	(16)	4 224
<i>dont licences</i>	3 468	(1 076)	(16)	2 375
Fonds de commerce	22 787	(58)	(647)	22 082
<i>dont malis de fusion</i>	22 629	-	(550)	22 079
Autres immobilisations incorporelles	497	(237)	(10)	250
Total	31 349	(3 639)	(673)	27 037

3.1.2 Immobilisations corporelles

(en millions d'euros)	2016	2015
Valeur nette en début de période	13 735	13 202
Acquisition d'immobilisations corporelles	3 089	2 791
<i>dont constructions</i>	218	210
<i>dont installations techniques</i>	2 446	2 304
Cessions	(193)	(114)
Dotations aux amortissements et dépréciations	(2 245)	(2 179)
Autres effets	28	35
Valeur nette en fin de période	14 414	13 735

(en millions d'euros)	31 décembre 2016			
	Valeur brute	Amortissements cumulés	Dépréciations	Valeur nette
Constructions	5 547	(4 195)	(8)	1 344
Installations techniques, matériels et outillages industriels	46 417	(35 285)	(1)	11 131
Autres immobilisations corporelles	4 342	(2 171)	(232)	1 939
Total	56 306	(41 651)	(241)	14 414

3.2 Immobilisations financières

(en millions d'euros)	Note	2016	2015
Valeur nette en début de période		43 850	43 389
Augmentations		2 902	6 124
Diminutions		(8 840)	(7 515)
Dotations aux dépréciations	2.4	(1 405)	(838)
Reprises de dépréciations	2.4	1 487	2 490
Valeur nette en fin de période		37 994	43 850

Les mouvements des immobilisations financières en valeurs brutes sur l'exercice 2016 sont principalement liés aux événements suivants :

- la réaffectation de malis techniques aux titres Orange Telecommunications Group Limited (OTGL), Orange Brand Services Limited (OBSL) et France Télécom Mobile International (FTMI) pour un montant global de 1 567 millions d'euros (voir note 3.1.1 *Immobilisations incorporelles*),
- la souscription aux augmentations de capital d'Orange Participations pour un montant de 875 millions d'euros afin de financer notamment l'achat de titres dans la zone MEA,
- le prêt accordé à Orange Middle East and Africa (OMEA), holding porteuse des activités du groupe dans la zone MEA, pour le financement de ses filiales (325 millions d'euros),
- le remboursement d'apport reçu d'OTGL pour 8 806 millions intervenu dans le cadre de la restructuration du périmètre au Royaume-Uni suite à la cession des titres EE.

(en millions d'euros)	31 décembre 2016		
	Valeur brute	Dépréciations cumulées	Valeur nette
Titres de participation	48 216	(10 955)	37 261
Dépôts versés de cash collateral ⁽¹⁾	77	-	77
Autres immobilisations financières	658	(2)	656
Total	48 951	(10 957)	37 994

(1) Les dépôts reçus de cash collateral (541 millions d'euros au 31 décembre 2016) figurent en emprunts à court terme (voir note 4.4.1 *Echéancier de l'endettement financier brut, disponibilités et valeurs mobilières de placement*).

Titres de participation

Inventaire des titres de participation

	Capital social	Autres capitaux propres ⁽¹⁾	Quote-part de capital détenue	Valeur comptable des titres détenus au 31/12/2016		Chiffres d'affaires au 31/12/2016	Résultat du dernier exercice clos ⁽²⁾	Dividendes encaissés par Orange en 2016	Prêts et avances consentis par Orange
(en millions d'euros)				Brute	Nette				
Filiales (détenues à + de 50 %)									
Atlas Services Belgium	19 618	2 477	100%	26 791	25 537	na	(18)	-	-
Orange Participations	6 047	(331)	100%	8 531	5 952	na	(464)	-	-
Orange Polska	893	1 789	50,67%	6 335	1 066	2 579	32	39	-
Orange Brand Services limited	1 052	3 195	100%	3 153	3 153	477	211	-	-
FTMI	22	18	100%	1 307	170	na	(3)	-	-
Orange Participations US	440	(375)	100%	440	64	na	1	-	-
Rimcom	147	65	100%	310	206	na	17	7	-
Orange Telecommunications Group limited	9	257	100%	304	259	na	185	600	-
FT Immo H	266	119	100%	267	267	169	58	73	-
Network Related Services	86	96	100%	245	245	15	5	-	-
Globecast Holding	19	(12)	100%	212	35	na	(12)	-	-
Orange Digital Investment	111	17	100%	137	127	na	(2)	-	-
Nordnet	0	18	100%	90	90	68	11	11	-
Autres Titres	na	na	na	75	75	na	na	68	-
Total Filiales				48 197	37 246			798	-
Participations (inférieures à 50 %)									
Autres Titres	na	na	na	19	15	na	na	0	-
Total participations				19	15			0	-
Total filiales et participations				48 216	37 261			798	-

(1) Inclut le résultat au 31/12/2016.

(2) Données non encore arrêtées par les Conseils d'administration.

Valeurs d'utilité des titres de participation

Les valeurs d'utilité des titres de participation sont constituées des valeurs d'entreprise estimées des entités constitutives des participations diminuées de leurs endettements nets (ou augmentées de leurs liquidités nettes), calculées dans leur devise et converties au taux de clôture en euros :

- La valeur d'utilité des titres Atlas Services Belgium (ASB) est constituée des quotes-parts des valeurs d'utilité de ses filiales opérationnelles directes et indirectes augmentées des liquidités détenues par ASB et ses holdings intermédiaires. Elle comprend notamment les activités en Espagne, en Roumanie (détenue à 99%), en Slovaquie, et en Belgique (détenue à 53%). Elle est également constituée de la valorisation des titres cotés BT Group Plc (détenu à 4%), acquis en janvier 2016 auprès d'Orange Telecommunications Group Limited (OTGL).
- La valeur d'utilité des titres Orange Participations est constituée des quotes-parts des valeurs d'utilité de ses filiales opérationnelles directes et indirectes augmentées des liquidités détenues par Orange Participations et ses holdings intermédiaires. Elle comprend principalement les activités exercées dans la zone Afrique et Moyen-Orient, regroupées au sein de la holding intermédiaire Orange Middle East and Africa (OMEA), en Egypte, au Sénégal, en Côte d'Ivoire, au Maroc, au Cameroun, au Mali, en Jordanie, et dans les nouveaux pays dans lesquels le Groupe s'est implanté en 2016 (Burkina Faso, Sierra Leone et Liberia). Elle est également constituée de la valorisation des titres Groupama Banque, devenue Orange Bank.
- La valeur d'utilité des titres Orange Polska est constituée de la quote-part détenue par Orange SA (50,7%) dans la valeur d'entreprise de la Pologne diminuée de l'endettement net du groupe Orange Polska.
- La valeur d'utilité des titres Orange Brand Services Limited (OBSL) est constituée de la valeur d'utilité de la marque Orange augmentée des liquidités détenues par OBSL.
- La valeur d'utilité des titres OTGL est uniquement constituée à fin 2016 des liquidités détenues par OTGL. En effet, suite aux trois événements suivants : cession par OTGL des titres EE, rémunérée pour partie en numéraire, pour partie en titres BT Group Plc (cédés ensuite à ASB au coût d'entrée dans le patrimoine d'OTGL), liquidation de sa filiale Orange Global Limited (voir note 4.6 *Autres Dettes*) et remboursement d'apport pour 8 806 millions d'euros, l'actif net d'OTGL correspond essentiellement au 31 décembre 2016 à un compte courant vis-à-vis d'Orange SA.

Hypothèses clés utilisées pour la détermination des valeurs d'utilité

Les hypothèses clés opérationnelles utilisées pour la détermination des valeurs d'utilité sont communes à tous les secteurs d'activités du Groupe. Parmi ces hypothèses clés figurent :

- celles sur le chiffre d'affaires qui reflètent le niveau de marché, le taux de pénétration des offres et la part de marché, le positionnement des offres des concurrents et leurs effets possibles sur les niveaux des prix de marché et leur transposition dans les bases d'offres du Groupe, les décisions des régulateurs sectoriels en termes de prix des services aux clients, d'accessibilité et de tarification des fournitures d'accès entre opérateurs et de migration technologique des réseaux (par exemple extinction des boucles locales cuivre), les décisions des autorités de la concurrence en terme de concentration ou de régulation de secteurs adjacents comme le câble ;
- celles sur les coûts avec les niveaux des dépenses commerciales nécessaires pour faire face au rythme de renouvellement des produits et au positionnement de la concurrence, les possibilités d'adaptation des coûts à l'évolution du chiffre d'affaires ou les effets de l'attrition naturelle et des plans de départ engagés sur les effectifs ;
- celles sur le niveau des dépenses d'investissement dont l'évolution peut être affectée par le déploiement de nouvelles technologies ou par les décisions des autorités en matière de coût des licences et d'allocation de spectre, de déploiement de réseaux fibre, de couverture des réseaux mobiles, de partage d'éléments de réseaux ou d'ouverture des réseaux aux concurrents.

Ces hypothèses clés opérationnelles sont le reflet de l'expérience passée et des évolutions anticipées : des évolutions imprévues ont historiquement affecté et peuvent continuer à affecter significativement ces anticipations.

Les taux d'actualisation et de croissance à perpétuité utilisés pour déterminer les valeurs d'utilité ont été revus de la manière suivante en 2016 :

- les taux d'actualisation enregistrent une baisse limitée, sauf dans certaines géographies où ils augmentent. Ils peuvent incorporer une prime spécifique reflétant une appréciation des risques d'exécution de certains plans d'affaires ou des risques pays, c'est ainsi le cas en Pologne, afin de tenir compte des facteurs de risque identifiés en 2016 ;
- les taux de croissance à perpétuité ont été dans l'ensemble maintenus, les effets de la situation économique ne conduisant pas, dans l'appréciation retenue à fin 2016, à modifier les perspectives à long terme des marchés des services offerts par le Groupe.

Au 31 décembre 2016, constituent des facteurs majeurs d'aléas :

- en Europe :
 - l'évolution de la situation politique des différents pays de l'Union Européenne à la suite du vote du Royaume-Uni en faveur du Brexit constitue un nouveau facteur de volatilité du marché et de l'activité économique, susceptible d'affecter à l'avenir les activités européennes : en particulier, les taux d'intérêt, et par conséquent les taux d'actualisation, peuvent être affectés par les réactions des marchés et par la politique de la BCE. La demande des clients pour les produits et services de télécommunications peut aussi se trouver affectée par des politiques gouvernementales et européennes de rétablissement des soldes budgétaires ;
 - les décisions des autorités de régulation sectorielle et de la concurrence en termes d'arbitrage entre baisses des prix aux consommateurs et stimulations des investissements, ou en matière de concentration ;
 - les capacités d'adaptation des coûts et investissements du Groupe aux variations de revenus.
- au Moyen-Orient et au Maghreb (Jordanie, Egypte, Irak, Tunisie), ainsi que dans certains pays africains (Mali, Niger, République Démocratique du Congo, République Centrafricaine), l'évolution de la situation politique et des conditions de sécurité affecte négativement le climat général des affaires et se traduit par une forte baisse de la livre égyptienne et du franc congolais.

Les autres hypothèses qui influencent la détermination de la valeur d'utilité sont les suivantes :

	Activités Orange SA	Espagne	Marque	Pologne	Belgique	Roumanie	Egypte
31 décembre 2016							
Source retenue	Plan interne						
Méthodologie	Flux de trésorerie actualisés						
Taux de croissance à l'infini	0,8 %	1,5 %	1,3 %	1,0 %	0,5 %	2,3 %	4,0 %
Taux d'actualisation après impôt	6,3% ⁽¹⁾	7,8 %	7,8 %	9,3 %	6,8 %	9,3 %	16,5 % - 13,0 %

(1) Le taux d'actualisation après impôt de la France n'intègre pas la baisse du taux d'impôt sur les sociétés à 28,92% à horizon 2020 votée dans la Loi de Finances 2017 en décembre 2016.

La valeur d'utilité des activités Orange SA constitue la base de référence pour le test de valorisation des immobilisations corporelles et incorporelles (y compris malis de fusion) d'Orange SA (voir note 9.1.5 *Dépréciation des actifs immobilisés corporels et incorporels*).

Sensibilité des valeurs d'utilité

Les valeurs d'utilité sont sensibles aux hypothèses de flux de trésorerie de l'année terminale des plans internes (représentant une part significative de la valeur recouvrable), aux hypothèses de taux de croissance à l'infini et de taux d'actualisation, et aux parités de change en date de clôture pour les entités hors zone euro.

En raison de la corrélation entre les flux de trésorerie d'exploitation et les capacités d'investissement, une sensibilité des flux de trésorerie nets est retenue. Les flux de trésorerie de l'année terminale représentant une part significative de la valeur recouvrable, une modification de plus ou moins 10 % de ces flux de trésorerie est présentée en hypothèse de sensibilité.

A fin 2016, la sensibilité aux hypothèses ci-dessus des valeurs d'utilité estimées se présente comme suit :

(en millions d'euros)

	Activités Orange SA	Espagne	Marque	Pologne	Belgique	Roumanie	Egypte
31 décembre 2016							
Effet sur la valeur d'utilité en quote-part :							
d'une variation de 10% des flux de trésorerie de l'année terminale	4,1	1,2	0,4	0,2	0,1	0,2	0,1
d'une baisse de 1% du taux de croissance à l'infini	-7,0	-1,9	-0,6	-0,2	-0,2	-0,2	-0,1
d'une hausse de 1% du taux d'actualisation après impôt	-7,9	-2,2	-0,7	-0,2	-0,2	-0,3	-0,1
d'une variation de 10% du cours de change de la devise du pays	na	na	na	0,1	na	na	ns

Les flux de trésorerie correspondent aux flux de trésorerie générés par l'activité (hors intérêts financiers et incluant une charge d'impôt normative), nets des acquisitions d'immobilisations corporelles et incorporelles.

Par ailleurs, le 24 janvier 2017, le groupe BT a publié un avertissement sur résultat qui a fait chuter le cours de l'action BT Group Plc d'environ 18% depuis le 31 décembre 2016 et baisser sa valeur d'utilité (voir principes comptables en note 9.1.6 Immobilisations financières) d'environ 300 millions d'euros.

3.3 Autres créances

(en millions d'euros)

	31 décembre 2016	31 décembre 2015
TVA déductible	588	583
Comptes courants de trésorerie des filiales	602	478
Créances vis-à-vis des membres du consortium de câbles sous-marins	66	230
Autres ⁽¹⁾	260	170
Total	1 514	1 441

(1) Dont créance sur l'Etat au titre du CICE (voir note 2.3 Charges de personnel).

3.4 Valeurs mobilières de placement et disponibilités

(en millions d'euros)

	31 décembre 2016	31 décembre 2015
Valeurs mobilières de placement (valeur nette de provisions)	5 420	3 314
Disponibilités	1 414	1 480
Total	6 834	4 804

Actions propres

Sur autorisation de l'Assemblée générale du 7 juin 2016, le Conseil d'administration a mis en œuvre un nouveau programme de rachat d'actions (le Programme de Rachat 2016) et mis fin avec effet immédiat au programme de rachat 2015. Le descriptif du Programme de Rachat 2016 figure dans le document de référence déposé auprès de l'Autorité des Marchés Financiers le 4 avril 2016.

Les seuls rachats d'actions effectués au cours de l'exercice par Orange l'ont été au titre du contrat de liquidité.

Au 31 décembre 2016, la société détient 22 423 de ses propres actions, contre 27 663 au 31 décembre 2015 (aucune au titre du contrat de liquidité, tant en 2015 qu'en 2016).

3.5 Charges constatées d'avance

(en millions d'euros)	31 décembre 2016	31 décembre 2015
Charges constatées d'avance financières ⁽¹⁾	668	780
Charges constatées d'avance d'exploitation	345	362
dont baux immobiliers	240	237
Total	1 013	1 142

(1) Concernent notamment les charges constatées lors du dénouement (anticipé ou non) de dérivés de change maintenues au bilan jusqu'à l'échéance du sous-jacent.

3.6 Ecart de conversion

Les écarts de conversion actif et passif correspondent respectivement à des pertes et des gains latents de change résultant principalement de la conversion en euros des emprunts, titres subordonnés et prêts libellés en devises étrangères.

Les écarts de conversion actif s'élèvent à 1 117 millions d'euros à fin décembre 2016 (1 513 millions d'euros à fin décembre 2015) et correspondent à des pertes latentes, portant essentiellement sur des passifs financiers libellés en dollar (à hauteur de 1 071 millions d'euros), consécutives à l'appréciation de cette devise depuis la date d'émission des emprunts.

Les écarts de conversion passif s'élèvent à 830 millions d'euros à fin décembre 2016 (759 millions d'euros à fin décembre 2015) et correspondent à des gains latents, portant essentiellement sur des emprunts libellés en livre sterling (à hauteur de 537 millions d'euros) et en dollar (364 millions d'euros), consécutifs à la dépréciation de ces devises depuis la date d'émission des emprunts.

L'appréciation de l'euro par rapport à la livre sterling au cours de l'exercice 2016 a entraîné une revalorisation à la hausse de la position latente positive de change sur les passifs financiers libellés dans cette devise, se traduisant par une variation à la hausse des écarts de conversion passif et par une variation à la baisse des écarts de conversion actif. Cet effet est partiellement compensé par la dépréciation de l'euro par rapport au dollar sur l'exercice 2016.

NOTE 4 Notes sur le bilan passif

4.1 Capitaux propres

Au 31 décembre 2016, le capital social d'Orange SA s'élève, sur la base du nombre d'actions émises à cette date, à 10 640 226 396 euros, divisé en 2 680 056 599 actions ordinaires d'un nominal de 4 euros.

Depuis le 3 avril 2016, suite à l'entrée en vigueur de la loi du 29 mars 2014, les actions inscrites au nominatif depuis au moins deux ans au nom du même actionnaire bénéficient de droits de vote double. Au 31 décembre 2016, l'État détient ainsi, directement ou de concert avec Bpifrance Participations, 22,95% du capital et 29,29% des droits de vote d'Orange SA. A la même date, le personnel du Groupe détient dans le cadre du plan d'épargne Groupe ou sous forme nominative 5,37% du capital et 8,43% des droits de vote.

Au cours de l'exercice, Orange SA a émis 11 171 216 actions nouvelles, représentant 0,42% du capital, dans le cadre de l'offre réservée au personnel Orange Ambition. L'augmentation de capital (y compris prime d'émission) en résultant, réalisée le 31 mai 2016, s'élève à 113 millions d'euros. Le nombre d'actions souscrites au prix de 11,92 euros (compte tenu d'une décote de 20% par rapport au prix de référence de marché) s'élève à 9,5 millions d'actions, auquel s'ajoute 1,7 million d'actions attribuées gratuitement sous forme d'abondement. Cette opération n'a pas eu d'impact significatif sur le résultat de la Société.

4.1.1 Variation des capitaux propres

(en millions d'euros)	Montants début de période	Affectation résultat 2015	Distribution	Résultat 2016	Augmentation de capital	Autres mouvements	Montants fin de période
Capital social	10 596	-	-	-	44	-	10 640
Prime d'émission	15 735	-	-	-	69	(5)	15 799
Réserve légale	1 059	-	-	-	-	5	1 064
Report à nouveau	1 820	4 506	(1 596)	-	-	-	4 730
Résultat	4 506	(4 506)	-	2 328	-	-	2 328
Subventions d'investissement	541	-	-	-	-	(18)	523
Provisions réglementées	1 398	-	-	-	-	100	1 498
Total	35 655	-	(1 596)	2 328	113	82	36 582

4.1.2 Plans d'options de souscription d'actions

31 décembre 2016	Nombre d'options non exercées et exerçables en fin de période	Durée moyenne pondérée restant à courir jusqu'à la maturité (en mois)	Fourchette de prix d'exercice
Options exerçables en fin de période			
Titres Orange SA (ex-France Télécom SA 2005/2007)	8 001 000	5	21,81 € - 22,92 €

4.1.3 Distributions

Exercice	Décision	Nature	Dividende par action (en euro)	Date de distribution	Modalités de distribution	Total (en millions d'euros)
2016	Conseil d'administration du 25 juillet 2016	Acompte 2016	0,20	7 décembre 2016	Numéraire	532
	Assemblée Générale du 7 juin 2016	Solde 2015	0,40	23 juin 2015	Numéraire	1 064
	Total distributions de dividendes en 2016					1 596
2015	Conseil d'administration du 27 juillet 2015	Acompte 2015	0,20	9 décembre 2015	Numéraire	530
	Assemblée Générale du 27 mai 2015	Solde 2014	0,40	10 juin 2015	Numéraire	1 059
	Total distributions de dividendes en 2015					1 589

Le montant unitaire du dividende versé au titre de l'exercice 2015 s'est élevé à 0,60 euro par action.

4.2 Autres fonds propres

(en millions d'euros)

	31 décembre 2016	31 décembre 2015
Titres subordonnés ⁽¹⁾	5 660	5 903
Titres à durée indéterminée remboursables en actions (TDIRA)	1 261	1 261
Total	6 921	7 164

(1) Variation intégralement due au change latent sur les titres émis en livre sterling.

4.2.1 Titres subordonnés

Le 7 février 2014, Orange SA a émis, dans le cadre de son programme EMTN, l'équivalent de 2,8 milliards d'euros de titres subordonnés de dernier rang, en euros et en livres sterling, en trois tranches : 1 milliard d'euros avec un coupon annuel fixe de 4,25 %, 1 milliard d'euros avec un coupon annuel fixe de 5,25 % et 650 millions de livres sterling avec un coupon annuel fixe de 5,875 %. Une révision des taux sur des conditions de marché est prévue de manière contractuelle à chaque date d'exercice d'options de rachat.

Orange SA dispose en effet d'options de rachat de chacune de ces tranches respectivement à compter du 7 février 2020, du 7 février 2024 et du 7 février 2022, et en cas de survenance de certains événements définis contractuellement.

Des clauses de *step-up* prévoient un ajustement du coupon de 25 points de base (pb) en 2025 et de 75 pb supplémentaires en 2040 pour la première tranche, de 25 pb en 2024 et de 75 pb supplémentaires en 2044 pour la deuxième tranche, de 25 pb en 2027 et de 75 pb supplémentaires en 2042 pour la troisième tranche.

Le 1^{er} octobre 2014, Orange SA a émis, dans le cadre de son programme EMTN, l'équivalent de 3 milliards d'euros de titres subordonnés de dernier rang, en euros et en livres sterling, en trois tranches : 1 milliard d'euros avec un coupon annuel fixe de 4 %, 1,25 milliard d'euros avec un coupon annuel fixe de 5 % et 600 millions de livres sterling avec un coupon annuel fixe de 5,75 %. Une révision des taux sur des conditions de marché est prévue de manière contractuelle à chaque date d'exercice d'options de rachat.

Orange SA dispose en effet d'options de rachat de chacune de ces tranches respectivement à compter du 1^{er} octobre 2021, du 1^{er} octobre 2026 et du 1^{er} avril 2023 et en cas de survenance de certains événements définis contractuellement.

Des clauses de *step-up* prévoient un ajustement du coupon de 25 pb en 2026 et de 75 pb supplémentaires en 2041 pour la première tranche, de 25 pb en 2026 et de 75 pb supplémentaires en 2046 pour la deuxième tranche, de 25 pb en 2028 et de 75 pb supplémentaires en 2043 pour la troisième tranche.

Ces titres, cotés sur Euronext Paris, sont des titres subordonnés de dernier rang (seniors par rapport aux actions ordinaires), c'est-à-dire que leurs porteurs ne seront remboursés des sommes qui leur sont dues, que ce soit au titre du nominal, des intérêts ou de tout autre montant, qu'après désintéressement des autres créanciers, y compris les titulaires de prêts participatifs et de valeurs mobilières, simplement subordonnées ou non, représentatives d'un droit de créance sur Orange SA.

A chaque date d'intérêt, la rémunération peut être payée ou reportée à la convenance de l'émetteur. Les coupons reportés sont capitalisés et deviennent exigibles en cas de survenance de certains événements définis contractuellement et sous le contrôle de l'émetteur.

Les intérêts courus sont comptabilisés en résultat et, pour leur part non échue, sont présentés au passif en dehors de la rubrique "Autres fonds propres".

En 2016, Orange n'a pas exercé son option de report de paiement des coupons afférents aux titres subordonnés émis en février et octobre 2014, et a donc versé aux porteurs :

- Le 8 février 2016, une rémunération de 145 millions d'euros (95 millions d'euros et 38 millions de livres sterling);
- Le 1^{er} avril 2016, une rémunération de 43 millions d'euros (35 millions de livres sterling);
- Le 3 octobre 2016, une rémunération de 103 millions d'euros.

Chaque émission a fait l'objet d'un prospectus visé par l'AMF (visas no. 14-036 et no. 14-525).

4.2.2 TDIRA

Dans le cadre de l'accord transactionnel qui a mis fin aux relations avec Mobilcom, Orange SA a émis le 3 mars 2003 des titres à durée indéterminée remboursables en actions ("TDIRA"), d'un nominal de 14 100 euros, réservés aux membres du syndicat bancaire (la "tranche Banques") et aux équipementiers créanciers de MobilCom (la "tranche Equipementiers"). Les TDIRA sont cotés sur Euronext Paris. Leur émission a fait l'objet d'une note d'opération visée par la Commission des Opérations de Bourse (devenue l'Autorité des Marchés Financiers) le 24 février 2003.

Les TDIRA sont remboursables en actions nouvelles d'Orange SA, à tout moment à l'initiative des porteurs ou, sous certaines conditions décrites dans la note d'opération, à l'initiative d'Orange SA, à raison d'une parité de 582,5561 actions par TDIRA de la tranche Banques (soit un prix de remboursement de 24,204 euros), la parité initiale de 300 actions par TDIRA ayant été ajustée plusieurs fois pour préserver les droits des porteurs de titres, et pouvant l'être encore selon les modalités décrites dans la note d'opération.

Compte tenu des rachats effectués depuis leur émission, 89 398 TDIRA de la tranche Banques restent en circulation au 31 décembre 2016, pour un montant nominal global de 1 261 millions d'euros.

Depuis le 1^{er} janvier 2010, les TDIRA portent intérêt à un taux de Euribor 3 mois + 2,5 %.

Les intérêts courus sont comptabilisés en résultat et, pour leur part non échue, sont présentés au passif en dehors de la rubrique "Autres fonds propres"

4.3 Provisions

	Avantages au personnel et assimilés Avantages postérieurs à l'emploi	Avantages long terme	Démantèlement remise en état des sites ⁽¹⁾	Provisions litiges ⁽²⁾	Provision pour engagements financiers	Autres provisions	Total provisions pour risques et charges
(en millions d'euros)							
Provision en début de période	488	2 643	421	294	143	550	4 539
Dotations	53	526	-	13	-	187	779
Reprises	(42)	(598)	(18)	(10)	(115)	(259)	(1 042)
Actualisation et autres effets	10	6	33	-	-	-	49
Provision en fin de période	509	2 577	436	297	28	478	4 325

(1) Le taux d'actualisation du démantèlement des poteaux, publiphones, sites antennes et des équipements CDEE est de 1,118%.

(2) Voir le détail en note 6 Litiges.

L'impact des variations de provisions sur le compte de résultat de l'exercice se présente comme suit :

(en millions d'euros)	Exploitation	Financier	Exceptionnel	Total
Dotations (y compris actualisation)	135	22	643	800
Reprises	(171)	(141)	(730)	(1 042)
Solde au 31 décembre 2016	(36)	(119)	(87)	(242)

Avantages du personnel et assimilés

Typologie des avantages postérieurs à l'emploi et autres avantages à long terme

Conformément aux lois et pratiques françaises, Orange SA a des obligations en matière d'avantages au personnel :

- En matière de retraite, les employés sont couverts par des régimes à cotisations définies prévus par la loi. Les agents fonctionnaires employés d'Orange SA relèvent du régime des pensions civiles et militaires administrées par l'État. La loi relative à l'entreprise nationale (loi n° 96-860 du 26 juillet 1996) dispose que l'obligation d'Orange SA se limite au versement d'une contribution libératoire annuelle. En conséquence, Orange SA n'a pas d'engagement complémentaire de couverture des déficits éventuels futurs relatifs au régime de retraites de ses agents fonctionnaires et autres régimes de la fonction publique.
- Orange SA est aussi engagée par un régime à prestations définies sous forme de rentes : régime destiné aux cadres supérieurs pour 213 millions d'euros. Des actifs de couverture ont été transférés pour ce régime. Depuis plusieurs années, ce régime est fermé en termes d'entrée dans le dispositif.
- Orange SA est également engagée par des régimes à prestations définies sous forme de capital : la législation ou un accord conventionnel prévoit le versement d'indemnités aux salariés à la date de départ à la retraite, en fonction de leur ancienneté et de leur salaire à l'âge de la retraite (550 millions d'euros pour les employés de droit privé et 61 millions d'euros pour les fonctionnaires).
- D'autres avantages postérieurs à l'emploi sont également accordés aux retraités : il s'agit d'avantages sociaux autres que les pensions tels que des terminaux téléphoniques chez Orange SA.
- D'autres avantages à long terme peuvent enfin être octroyés, tels les absences rémunérées de longue durée et les accords Temps Partiel Senior (TPS).

Dans le cadre des négociations de l'accord intergénérationnel, l'accord Temps Partiel Senior de 2012 a été prolongé d'une année. Les accords Temps Partiel Senior (2009, 2012, 2015) s'adressent aux fonctionnaires et contractuels éligibles à une retraite dans les 3 à 5 ans et ayant une ancienneté minimum de 15 ans dans le Groupe. Ils sont accessibles aux salariés partant à la retraite au plus tard en 2021.

Ils offrent la possibilité de travailler à 50% ou 60 % tout en bénéficiant :

- d'une rémunération de base à hauteur de 80 % d'un temps plein ;
- d'une validation retraite (part patronale et part salariale) sur une base 100 % durant la période du dispositif ;
- d'une rémunération plancher.

Ces dispositifs sont d'une durée minimum de 18 mois et maximum de 5 ans.

Par ailleurs, les bénéficiaires placent une partie de leur rémunération de base (5 %, 10 % ou 15 %) sur un Compte Epargne Temps (CET), abondé par la Société. Le CET ainsi constitué permet de réduire la période de temps travaillé.

Le nombre estimé de salariés, bénéficiaires en cours ou futurs bénéficiaires des accords Temps Partiel Senior, et à ce titre compris dans la provision, est d'environ 19 000 salariés au 31 décembre 2016.

Au 31 décembre 2016, la provision comptabilisée au titre du Temps Partiel Senior s'élève à 1 938 millions d'euros (2 035 millions d'euros au 31 décembre 2015).

Principales hypothèses retenues pour la détermination du montant des engagements

L'évaluation des avantages postérieurs à l'emploi et autres avantages à long terme repose en particulier sur l'âge de départ à la retraite déterminé en fonction des dispositions applicables à chacun des régimes et des conditions nécessaires pour ouvrir un droit à une pension à taux plein, lesquelles sont souvent sujettes à des révisions législatives.

L'évaluation de l'engagement de TPS est sensible aux estimations de la population potentiellement éligible et du taux d'entrée dans les dispositifs (estimé à 80 % en moyenne), ainsi que de l'arbitrage qui sera in fine retenu par les bénéficiaires entre les différentes formules proposées.

Les hypothèses actuarielles retenues pour la valorisation des engagements de retraite et autres engagements à long terme d'Orange SA sont les suivantes :

	31 décembre 2016	31 décembre 2015
Taux d'actualisation ⁽¹⁾	-0,05 % à 1,85 %	0,10 % à 2,25 %
Taux moyen de progression des salaires attendu sur le long terme	2 % à 2,50 %	2 % à 3,10 %
Taux d'inflation long terme	2 %	2 %

(1) Un taux de -0,10% a été retenu dans le cadre de la valorisation des engagements relatifs aux régimes Temps Partiel Senior (contre 0,10% et 0,25% et 0,50% au 31 décembre 2015).

Les taux d'actualisation retenus sont déterminés par référence aux taux des obligations Corporate notées AA et d'une durée équivalente à celle des engagements.

Les effets sur les engagements d'une variation du taux d'entrée dans le dispositif du TPS sont les suivants :

(en millions d'euros)

	Si le taux baisse de 5 points	Si le taux augmente de 5 points
Taux d'entrée dans les dispositifs de TPS	(44)	44

Evolution de la valeur des engagements

Le tableau ci-dessous présente la variation de la valeur des engagements relatifs aux avantages au personnel :

(en millions d'euros)	Régimes de rente	Régimes en capital	Autres avantages postérieurs à l'emploi	Total avantages postérieurs à l'emploi	Avantages à long terme
Variation de la valeur des engagements					
Valeur totale des engagements en début de période	222	546	71	839	2 643
Coût des services rendus	3	35	1	39	153
Coût de l'actualisation	1	11	1	13	5
(Gains) ou pertes actuariels	(0)	34	3	37	373
Prestations versées	(13)	(17)	(3)	(33)	(597)
Valeur totale des engagements en fin de période (a)	213	609	73	895	2 577
<i>afférente à des régimes intégralement ou partiellement financés</i>	<i>213</i>	<i>-</i>	<i>-</i>	<i>213</i>	<i>-</i>
<i>afférente à des régimes non financés</i>	<i>-</i>	<i>609</i>	<i>73</i>	<i>682</i>	<i>2 577</i>
Variation des actifs de couverture					
Juste valeur des actifs de couverture en début de période	131	-	-	131	-
Produits financiers sur les actifs de couverture	4	-	-	4	-
Gains ou (Pertes) sur actifs de couverture	1	-	-	1	-
Cotisations versées par l'employeur	22	-	-	22	-
Prestations payées par le fonds	(13)	-	-	(13)	-
Juste valeur des actifs de couverture en fin de période (b)	145	-	-	145	-
Couverture financière					
Situation du régime (a) – (b)	67	609	73	749	2 577
Gains ou (Pertes) actuariels non reconnus	(31)	(186)	(28)	(245)	-
Coût des services passés non reconnu	-	5	(1)	4	-
Provision/(Actif)	36	429	44	509	2 577
Dont Provision (Actif) : Court terme	5	23	2	30	647
Dont Provision (Actif) : Long terme	31	406	42	479	1 930
Charge de l'exercice					
Coût des services rendus	3	34	1	38	153
Coût de l'actualisation	1	11	1	13	5
Rendement attendu des actifs du régime	(4)	-	-	(4)	-
Amortissement des (Gains) ou pertes actuariels	8	6	2	16	373
Amortissement du coût des services passés	-	(0)	0	-	-
Total Charge de l'exercice	8	51	4	63	531
Evolution de la provision/(Actif)					
Provision/(Actif) en début de période	50	395	43	488	2 643
Charge de l'exercice	8	51	4	63	531
Cotisations versées et/ou prestations versées par l'employeur	(22)	(17)	(3)	(42)	(597)
Provision/(Actif) en fin de période	36	429	44	509	2 577

Echéancier des avantages au personnel

Le tableau ci-dessous présente, à la clôture de l'exercice 2016, l'échéancier à dix ans des décaissements prévisionnels relatifs au Temps Partiel Senior, aux régimes de retraite et aux autres engagements postérieurs à l'emploi.

(en millions d'euros)	Paiements dus par période au 31 décembre 2016					
	Au 31 décembre 2016	2017	2018	2019	2020	2021 à 2026
Temps Partiel Senior	1 938	557	561	470	285	102
Provisions retraite et autres engagements postérieurs à l'emploi ⁽¹⁾	775	85	85	98	100	354
Total avantages du personnel	2 713	642	646	568	385	456

(1) Provisions CET et congés longues maladies non incluses.

4.4 Emprunts et dettes assimilées

4.4.1 Echancier de l'endettement financier brut, disponibilités et valeurs mobilières de placement

(en millions d'euros)	Décembre 2015	Décembre 2016	2017	2018	2019	2020	2021	Au-delà
Dettes financières à long et moyen terme								
Emprunts obligataires ⁽¹⁾	26 039	26 580	2 315	2 915	4 644	1 328	2 726	12 662
Emprunts bancaires et auprès d'organismes multilatéraux	798	1 529	122	22	22	423	190	750
Total (a)	26 837	28 119	2 437	2 937	4 666	1 751	2 916	13 412
Autres dettes financières à court terme								
NEU Commercial Papers ⁽²⁾	725	542	542					
Banques créditrices	2	2	2					
Autres emprunts à court terme ⁽³⁾	1 643	705	705					
Intérêts courus non échus (ICNE)	800	760 ⁽⁴⁾	760					
Total (b)	3 170	2 009	2 009	-	-	-	-	-
Total dettes financières brutes (A) (a)+(b)	30 007	30 128	4 446	2 937	4 666	1 751	2 916	13 412
Valeurs mobilières de placement	3 314	5 420	5 420					
Disponibilités	1 490	1 414	1 414					
Total disponibilités et valeurs mobilières de placement (B)	4 804	6 834	6 834					
Total endettement financier brut diminué des disponibilités et valeurs mobilières de placement à la clôture de l'exercice (A)-(B)	25 203	23 294	(2 388)					

(1) Comprend les placements privés EMTN (Euro Medium Term Notes).

(2) Negotiable European Commercial Papers (anciennement appelés "billets de trésorerie").

(3) Dont dépôts reçus de cash collatéral pour 541 millions d'euros au 31 décembre 2016 (1 447 millions d'euros au 31 décembre 2015).

(4) Dont ICNE sur titres subordonnés pour 181 millions d'euros et sur TDIRA pour 7 millions d'euros.

Les emprunts obligataires d'Orange SA au 31 décembre 2016 sont remboursables *in fine* et aucune garantie spécifique n'a été accordée dans le cadre de ces émissions. Certains emprunts peuvent être remboursés par anticipation à la demande de l'émetteur.

Les déclarations, garanties et engagements (covenants) sur les dettes et lignes de crédit d'Orange SA sont présentés en note 4.5.3 *Gestion du risque de liquidité*.

4.4.2 Endettement financier par devise

Le tableau ci-dessous donne la répartition de l'endettement financier brut d'Orange SA, diminué des disponibilités et des valeurs mobilières de placement, par devise avant dérivés de change.

Contre-valeur en millions d'euros au taux de clôture	31 décembre 2016	31 décembre 2015
EUR	11 628	12 521
USD	8 016	7 540
GBP	2 652	3 368
CHF	(2)	232
JPY	60	395
CAD	1	132
Autres devises	179	215
Total hors intérêts courus	22 534	24 403
Intérêts courus	760	800
Total avant dérivés de change	23 294	25 203

4.5 Exposition aux risques de marché

4.5.1 Gestion du risque de taux

Orange SA gère une position structurelle taux fixe/taux variable en euros afin d'optimiser le coût de sa dette, et utilise pour cela des instruments fermes et optionnels d'échanges de taux d'intérêt (*swaps*, *futures*, *caps* et *floors*).

Instruments financiers dérivés

Les instruments dérivés permettant de gérer la position taux fixe/taux variable d'Orange SA au 31 décembre 2016 s'analysent de la manière suivante :

(en millions d'euros)	2017	2018	2019	2020	2021	Au-delà	Notionnel
Instruments affectés en couverture de la dette							
Interest rate swaps	100	515	862	182	1 604	452	3 715
Cross currency swaps			3 838	444	1 710	7 168	13 160
Instruments affectés en couverture mais non qualifiés comptablement de couverture							
Interest rate swaps	1 000		23	125	120		1 268
Cross currency swaps							-

Gestion taux fixe/taux variable

La part de la dette financière à taux fixe, après dérivés de taux, hors dépôts reçus de *cash collateral*, par rapport à la dette à taux variable, est de 94% en 2016 et stable par rapport au ratio de 2015.

4.5.2 Gestion du risque devise

Les émissions d'emprunts en devises étrangères d'Orange SA sont généralement couvertes, soit par des instruments dérivés, soit par des actifs dans la même devise.

Le tableau ci-dessous donne pour les instruments de change hors bilan (swaps de devises, change à terme et options) détenus par Orange SA les montants notionnels de devises à livrer et à recevoir.

(en millions de devises)	En devises ⁽¹⁾					Autres devises en contrevaieur Euro
	EUR	USD	GBP	CHF	JPY	
Branches prêteuses de swaps de devises	1 004	8 594	3 325	-	7 500	3 225
Branches emprunteuses de swaps de devises	(12 197)	-	(12)	-	-	(3 034)
Devises à recevoir sur contrats de change à terme	2 604	1 024	1 463	33	1 491	788
Devises à verser sur contrats de change à terme	(3 414)	(459)	(1 291)	(5)	-	(709)
Option de change à recevoir	193	25	-	-	-	-
Option de change à verser	(22)	(26)	(150)	-	-	-
Total	(11 832)	9 158	3 335	28	8 991	250
Convertis en euros au taux de clôture	(11 832)	8 688	3 896	26	73	250

(1) Les montants positifs représentent les devises à recevoir, les montants négatifs représentent les devises à livrer.

4.5.3 Gestion du risque de liquidité

Lignes de crédit

Le 21 décembre 2016, Orange a signé avec 24 banques internationales un crédit syndiqué de 6 milliards d'euros afin de refinancer le précédent crédit syndiqué arrivant à échéance en janvier 2018. Le nouveau crédit de maturité initiale décembre 2021 comporte deux options d'extension d'un an supplémentaire chacune, options exerçables par Orange et sujettes à l'approbation des banques.

Au 31 décembre 2016, la position de liquidité d'Orange SA est supérieure aux échéances de remboursement de l'endettement financier en 2017.

(en millions d'euros)	Montants disponibles
Banques créditrices	(2)
Disponibilités	1 414
Valeurs mobilières de placement	5 420
Montant disponible pour tirage des lignes de crédit	6 000
Position de liquidité	12 832

Evolution de la notation d'Orange

La notation d'Orange est un élément d'appréciation générale et complémentaire de la politique financière et de la politique de gestion des risques du Groupe, notamment du risque de solvabilité et de liquidité, et ne se substitue pas à une analyse réalisée par des investisseurs. Les agences de notation révisent régulièrement les notations qu'elles attribuent. Tout changement dans la notation pourrait avoir des effets sur le coût des financements futurs ou sur l'accès à la liquidité.

Par ailleurs, la notation est un critère qui, dans certains financements actuels d'Orange, fait varier la rémunération versée à l'investisseur au moyen de clauses de *step-up*.

Un emprunt obligataire, dont l'encours est de 2,5 milliards de dollars (équivalent à 2,3 milliards d'euros au 31 décembre 2016), possède une clause de *step-up* en cas d'évolution de la note d'Orange. Cette clause a été activée en 2013 et début 2014 : le coupon du mois de mars 2014 a ainsi été calculé sur la base du taux d'intérêt de 8,75 % et, depuis cette date, l'emprunt porte intérêt au taux de 9 %.

La marge du crédit syndiqué de 6 milliards d'euros signé le 21 décembre 2016 est susceptible d'être modifiée en fonction de l'évolution de la notation d'Orange à la hausse ou à la baisse. Au 31 décembre 2016, ce crédit n'a fait l'objet d'aucun tirage.

S'agissant de l'évolution de la notation d'Orange en 2016, l'agence Standard & Poor's a révisé le 27 janvier 2016 la perspective sur la dette long terme d'Orange de Négative à Stable et a ainsi confirmé sa note sur la dette long terme à BBB+ ainsi que sa note sur la dette court terme à A2.

Au 31 décembre 2016, la notation d'Orange est la suivante :

	Standard & Poor's	Moody's	Fitch Ratings	Japan Credit Rating
Sur la dette à long terme	BBB+	Baa1	BBB+	A-
Perspective	Stable	Stable	Stable	Stable
Sur la dette à court terme	A2	P2	F2	

4.5.4 Covenants financiers

Engagements en matière de ratios financiers

Orange SA n'a pas de ligne de crédit ou d'emprunt soumis à des engagements spécifiques en matière de respect de ratios financiers.

Engagements en cas de défaillance ou d'évolution défavorable significative

La plupart des contrats de financement conclus par Orange, notamment la ligne de crédit syndiquée de 6 milliards d'euros signée le 21 décembre 2016 ainsi que les emprunts obligataires, ne contiennent pas de clauses de remboursement anticipé en cas d'évolution défavorable significative, ou de dispositifs de défaut croisé. Une partie de ces contrats contient en revanche des clauses d'accélération croisée, cependant, la seule survenance d'événements de défaut au titre d'autres financements n'entraîne pas de façon automatique le remboursement immédiat desdits contrats.

4.5.5 Gestion du risque de crédit et du risque de contrepartie

Les instruments financiers susceptibles d'exposer Orange à une concentration du risque de contrepartie sont essentiellement les créances clients, les disponibilités, les placements et les instruments financiers dérivés.

Orange SA considère que la concentration du risque de contrepartie lié aux comptes clients est limitée du fait du grand nombre de clients, de leur diversité (résidentiels, professionnels et grandes entreprises), de leur appartenance à des secteurs divers de l'économie et de leur dispersion géographique en France et à l'étranger. La valeur maximale du risque de contrepartie sur ces actifs financiers est égale à leur valeur nette comptable engagée.

Orange SA est exposée au risque de contrepartie bancaire dans le cadre de ses placements et de ses produits dérivés et réalise donc une sélection stricte des institutions publiques, financières ou industrielles auprès desquelles elle effectue des placements ou contracte des produits dérivés, en particulier en fonction de la notation financière de celles-ci. Des limites sont en outre imposées pour chaque contrepartie sélectionnée, selon les modalités suivantes :

- des limites sont fixées en tenant compte de la notation et des capitaux propres de chaque institution financière mais aussi selon des analyses périodiques menées au sein de la Direction du Financement et de la Trésorerie. L'engagement maximum est ensuite déterminé (i) pour les placements, sur la base de limites maximales, et (ii) pour les dérivés, sur la base des montants notionnels des contrats de taux et de change ouverts, auxquels sont appliqués des coefficients variant selon la durée résiduelle de l'opération et le type de transaction ;
- un suivi des limites est communiqué quotidiennement au trésorier du Groupe et au responsable de la salle des marchés. Ces limites sont adaptées régulièrement en fonction des événements de crédit ;
- un suivi est exercé sur la notation des contreparties ;
- enfin, concernant les dérivés, des conventions cadres relatives aux instruments financiers (Fédération Bancaire Française ou *International Swaps and Derivatives Association*) sont signées avec l'ensemble des contreparties et prévoient, en cas de défaillance de l'une des parties, la compensation des dettes et créances réciproques ainsi que le calcul d'un solde de résiliation à recevoir ou à payer. A chacune de ces conventions est indexée une clause CSA de *cash collateral* qui peut entraîner un règlement (dépôts versés) ou un encaissement (dépôts reçus) mensuel ou hebdomadaire sans seuil. Le montant des remises en garantie correspond à la variation de la valeur de marché de l'ensemble des instruments dérivés mis en place (ou, pour quelques contreparties, des dérivés de maturité supérieure à 3 mois). Pour Orange SA, l'exposition au risque de non-exécution correspond donc à une succession d'expositions sur une durée maximum d'un mois jusqu'à l'échéance des dérivés. Il s'agit d'un risque de variation de valeur à la hausse du portefeuille, qui peut être modélisé par une série d'options de type achat de cap à un mois reprenant les caractéristiques du portefeuille (nominal net par contrepartie, volatilité, sensibilité). Le risque de non-exécution est alors le produit de cette exposition par la probabilité de défaut jusqu'à la maturité du dérivé et par la perte en cas de défaut (par convention de place fixée à 0,8).

4.5.6 Montant notionnel et juste valeur des instruments financiers dérivés

Les contrats ou montants notionnels ne représentent pas les montants à payer ou à recevoir et, par conséquent, ne représentent pas le risque encouru par Orange SA lié à l'utilisation des instruments financiers dérivés.

La juste valeur des contrats d'échange de devises et de ceux de taux d'intérêt a été estimée en actualisant les flux de trésorerie futurs attendus avec les cours de change du marché et les taux d'intérêt à la clôture sur la période restant à courir selon les contrats.

La juste valeur des options de gré à gré a été estimée en utilisant des outils d'évaluation d'options reconnus sur le marché.

(en millions d'euros)	31 décembre 2016		31 décembre 2015	
	Montant notionnel	Juste valeur	Montant notionnel	Juste valeur
Instruments financiers hors bilan				
<i>Interest rate swaps</i> ⁽¹⁾	4 983	(89)	4 597	(105)
<i>Gross currency swaps</i> ⁽²⁾	13 160	484	12 687	1 328
Contrats de change à terme	6 071	20	6 487	128
Total engagements fermes	24 214	415	23 771	1 351
Options	222	3	1 135	(2)
Total engagements optionnels	222	3	1 135	(2)
Total	24 436	418	24 906	1 349

(1) Dont 59 millions d'euros de notionnel avec départ décalé au 31 décembre 2016 (509 millions d'euros de notionnel avec départ décalé au 31 décembre 2015).

(2) Pas de notionnel avec départ décalé.

4.6 Autres dettes

(en millions d'euros)	31 décembre 2016	31 décembre 2015
Comptes courants de trésorerie des filiales	4 010	8 080
<i>dont Equant</i>	989	883
<i>dont Atlas Services Belgium ⁽¹⁾</i>	741	1 669
<i>dont Orange Telecommunications Group Limited</i>	266	600
<i>dont Orange Brand Services Limited</i>	258	728
<i>dont FTIMMO H</i>	249	207
<i>dont Orange Global Limited ⁽²⁾</i>	-	3 192
Dettes fiscales et sociales	1 394	1 619
Dettes vis-à-vis des membres du consortium de câbles sous-marins	236	410
Autres ⁽³⁾	343	688
Total	5 983	11 777

(1) Variation de l'exercice liée notamment à l'acquisition des titres BT auprès d'OTGL pour (2 462) millions d'euros et au remboursement par OTGL et OBSL de leur emprunt auprès d'ASB pour respectivement 1 245 et 700 millions d'euros.

(2) Variation de l'exercice liée à la liquidation de l'entité.

(3) Dont, en 2015, amende à payer au titre du litige concurrence marché Entreprises pour 350 millions d'euros, laquelle a été décaissée en 2016.

4.7 Produits constatés d'avance

(en millions d'euros)	31 décembre 2016	31 décembre 2015
Produits constatés d'avance financiers	1 411	1 252
<i>dont soultes encaissées lors du débouclage de dérivés qui sont étalées jusqu'à l'échéance du sous-jacent</i>	579	597
<i>dont instruments qualifiés de couverture</i>	832	654
Produits constatés d'avance d'exploitation	1 009	1 112
<i>dont étalement sur 20 ans de la facturation des prestations de génie civil dans le cadre de l'apport des réseaux câblés</i>	240	285
Total	2 420	2 364

4.8 Echéance des créances et des dettes non financières

Si certaines dettes et créances non financières sont exigibles à plus d'un an (voir notes 9.1.8 Créances clients et 3.1 Immobilisations incorporelles et corporelles), elles sont pour l'essentiel exigibles à moins d'un an.

NOTE 5 Obligations contractuelles et engagements hors bilan

Au 31 décembre 2016, la Direction estime, au mieux de sa connaissance actuelle, qu'il n'existe pas d'engagements susceptibles d'avoir un effet significatif sur la situation financière actuelle ou future d'Orange SA, autres que ceux mentionnés dans cette note.

5.1 Engagements liés aux activités opérationnelles

(en millions d'euros)	Engagement total	A moins d'un an	De un à cinq ans	Plus de cinq ans
Engagements liés aux activités opérationnelles	6 961	1 556	3 356	2 049
Engagements de location simple et de financement ⁽¹⁾	4 335	734	2 075	1 526
Engagements d'achat de terminaux	169	169	-	-
Engagements d'achat de capacités de transmission	107	54	53	-
Autres engagements d'achat de biens et services ⁽²⁾	959	309	516	134
Engagements d'investissement incorporels et corporels	85	30	34	21
Garanties accordées à des tiers dans le cadre de l'activité	1 306	260	678	368

(1) Dont charges et taxes locatives pour 308 millions d'euros et charges de location financement pour 47 millions d'euros.

(2) Dont engagements de maintenance de câbles sous-marins pour 223 millions d'euros.

Engagements de location simple

Les engagements de location simple comprennent principalement les loyers de location immobilière. Les autres loyers sont des loyers à caractère de frais généraux (véhicules et autres biens).

(en millions d'euros)	Loyers futurs minimaux	A moins d'un an	De un à cinq ans	Au-delà de cinq ans
Engagements de location immobilière ⁽¹⁾	3 899	626	1 860	1 413

(1) Les paiements dus au titre des locations immobilières simples, hors celles souscrites avec FTIMMO H (filiale d'Orange SA), représentent un total de 3 216 millions d'euros, dont 478 millions dus avant fin décembre 2017.

Les engagements de location simple correspondent aux loyers futurs minimaux restant dus jusqu'à la date normale de renouvellement des baux ou à la date de première résiliation possible. Après réévaluation périodique des loyers, ces montants font l'objet d'un calcul d'actualisation. Le taux utilisé correspond au coût moyen pondéré de la dette obligataire du Groupe.

Orange SA se réserve la possibilité de renouveler ou non les baux commerciaux ou de les remplacer à leur terme par de nouveaux contrats à des conditions renégociées.

Engagements d'investissement

Au-delà des engagements exprimés en termes monétaires présentés dans le tableau ci-dessus, Orange SA a pris des engagements à l'égard des autorités administratives en matière d'étendue de la couverture de la population par ses réseaux ou de qualité de service. Ces engagements, souscrits notamment dans le cadre de l'attribution de licences, imposent des dépenses d'investissement au cours des années futures pour déployer et améliorer les réseaux ; mais, ils ne sont pas repris dans le tableau ci-dessus lorsqu'ils n'ont pas été exprimés en termes monétaires, ce qui est généralement le cas. Orange SA a ainsi souscrit aux conditions suivantes :

- Lors de l'attribution en 2015 en France de fréquences dans la bande 700 Mhz :
 - des obligations de couverture en zone de "déploiement prioritaire" (40 % du territoire à 5 ans, 92 % à 12 ans et 97,7 % à 15 ans) et en "zone blanche" (100 % à 12 ans), au niveau des axes routiers prioritaires (100 % à 15 ans) ainsi qu'au niveau du réseau ferré national (60 % à 7 ans, 80 % à 12 ans et 90 % à 15 ans) ;
- Lors de l'attribution en 2011 en France de fréquences dans les bandes de 2,6 Ghz et 800 Mhz :
 - un engagement optionnel d'accueil d'opérateurs de réseaux mobiles virtuels (MVNO) techniques et tarifaires selon un schéma de type opérateur de réseau mobile virtuel dégroupé (full MVNO) ;
 - une obligation de couverture du territoire pour les accès mobile permettant un débit maximal théorique pour un même utilisateur d'au moins 60 Mbit/s dans le sens descendant (pour les bandes 2,6 GHz et 800 MHz, respectivement 25 % du territoire métropolitain à 4 ans et 75 % à 12 ans, et 98 % du territoire métropolitain à 12 ans et 99,6 % à 15 ans) qui peut être tenu en utilisant les fréquences allouées, mais aussi d'autres fréquences ;

- pour la bande 800 MHz spécifiquement : une obligation de couverture en zone prioritaire (40 % du territoire à 5 ans, 90 % à 10 ans) sans obligation de fournir de l'itinérance, une obligation de couverture de chaque département (90 % à 12 ans, 95 % à 15 ans) ainsi qu'une obligation de mutualisation dans les communes du programme "zones blanches".

Le manquement au respect de ces obligations pourrait donner lieu à des amendes ou autres sanctions pouvant aller jusqu'au retrait des licences. La Direction estime qu'Orange SA a la capacité de remplir ces engagements envers les autorités administratives.

Garanties accordées à des tiers dans le cadre de l'activité

En tant que société mère du groupe Orange, Orange SA accorde des garanties en faveur de tiers afin de couvrir les obligations contractuelles de ses filiales directes ou indirectes. Le montant total de ces garanties s'élève à 1306 millions d'euros au 31 décembre 2016. Il inclut notamment des garanties de performance consenties à certains clients des filiales Entreprise, plafonnées au total à 502 millions d'euros, ainsi qu'un engagement de co-emprunteur d'Orange Espagne pour un montant de 133 millions d'euros.

Orange SA accorde par ailleurs certaines garanties à des tiers (établissements financiers, clients, partenaires, administrations) pour couvrir la bonne exécution de ses propres obligations contractuelles dans le cadre de ses activités courantes. Ces garanties ne sont pas reprises dans le tableau ci-dessus, car elles ne sont pas de nature à augmenter le montant de ses engagements.

5.2 Autres engagements

Garanties données dans le cadre de cessions

Dans le cadre des accords de cession de certains actifs, filiales ou participations, conclus par ses filiales, la Société a garanti l'exécution des obligations desdites filiales au titre des garanties d'actif et de passif qu'elles ont consenties. Les contrats de cession significatifs prévoient presque toujours un plafonnement de ces garanties.

Au 31 décembre 2016, les principales garanties en cours sont les suivantes :

- garanties accordées à la coentreprise EE lors de l'apport des activités au Royaume-Uni, d'une part liées aux restructurations des participations et actifs réalisées antérieurement à l'apport (garanties non plafonnées expirant en 2022), et d'autre part, en matière fiscale (garantie plafonnée à 5 milliards de livres sterling, soit 5,8 milliards d'euros au 31 décembre 2016) expirant en 2017.

Par ailleurs, dans le cadre de la fusion des activités d'Orange et Deutsche Telekom au Royaume-Uni, Orange a contre-garanti à hauteur de 50 % la garantie plafonnée à 750 millions de livres sterling (soit 876 millions d'euros au 31 décembre 2016) consentie par Deutsche Telekom à Hutchison 3G (H3G) en décembre 2007 pour couvrir des engagements d'investissement pris par sa filiale T Mobile UK à l'égard de la société commune constituée avec H3G dans le cadre d'un accord de partage de réseau 3G (soit un plafond de garantie de 375 millions de livres sterling pour Orange, soit 438 millions d'euros). Suite à la cession d'EE à BT Group plc (BT), BT a vocation à se substituer à Deutsche Telekom au titre de la garantie principale consentie à H3G, auquel cas Orange serait libéré de ses obligations au titre de sa contre-garantie ; dans l'attente de cette substitution, BT a contre-garanti les engagements consentis par Deutsche Telekom à H3G et Deutsche Telekom s'est engagée à n'appeler la contre-garantie d'Orange qu'en l'absence de paiement par BT au titre de sa contre-garantie.

Orange a également conservé à son compte des engagements d'indemnisation en relation avec le dénouement anticipé d'opérations de crédit-bail portant sur des équipements de télécommunications dont Orange était locataire. Ces engagements d'indemnisation, dont le dernier expirera en février 2017, sont plafonnés à 53 millions de livres sterling, soit 61 millions d'euros au 31 décembre 2016. Ces engagements perdurent suite à la réalisation de la cession d'EE à BT.

- Garantie consentie à BT, Orange à l'occasion de la cession d'EE, supportée à 50 % par chacun des groupes Orange et Deutsche Telekom, sauf événement exclusivement imputable à l'un d'eux, et plafonnée au montant du prix de cession fixé contractuellement à 5,1 milliards de livres sterling (6 milliards d'euros convertis au cours du 31 décembre 2016) pour la quote-part d'Orange, dont 1,1 milliard de livres sterling (1,3 milliard d'euros) au titre des garanties autres que les garanties fondamentales et fiscales. Cette garantie expirera en 2017 (ou en 2023 pour les garanties fondamentales et fiscales).
- garantie en matière fiscale, plafonnée à 400 millions d'euros accordée à Deutsche Telekom dans le cadre de la cession des activités mobile et internet du Groupe aux Pays-Bas en 2007. Elle expirera à l'issue des délais légaux de prescription, soit en 2019 ;
- garanties, notamment en matière fiscale, accordées lors de la cession d'Orange Suisse en 2012 et plafonnées à 200 millions de francs suisse (soit 186 millions d'euros), qui expireront en 2017 ;
- garanties usuelles plafonnées à 143 millions de dollars (soit 136 millions d'euros) accordées dans le cadre de la cession d'Orange Dominicana en 2014, qui expireront en 2018 ;
- diverses garanties de nature usuelle accordées aux acquéreurs d'immeubles cédés par le Groupe.

La Direction estime que la mise en jeu de l'ensemble de ces garanties est peu probable et que les conséquences de leur mise en jeu éventuelle ne sont pas significatives par rapport aux résultats et à la situation financière d'Orange SA.

5.3 Engagements liés au financement

Les principaux engagements d'Orange SA au titre des dettes financières sont décrits en notes 4.4 *Emprunts et dettes assimilées* et 4.5 *Exposition aux risques de marché*.

NOTE 6 Litiges

Cette note présente l'ensemble des litiges significatifs dans lesquels est impliquée Orange SA à l'exception des litiges liés à des désaccords entre Orange SA et les administrations fiscales ou sociales en matière de taxes, d'impôts sur les sociétés ou de cotisations sociales. Ces litiges sont décrits respectivement à la note 2.6 *Impôt sur les sociétés* et 4.3 *Provisions*.

Au 31 décembre 2016, les provisions pour risques comptabilisées par Orange SA au titre de l'ensemble de ses litiges (hormis ceux présentés en notes 2.6 *Impôt sur les sociétés* et 4.3 *Provisions*) s'élèvent à 297 millions d'euros (294 millions d'euros au 31 décembre 2015). Orange SA considère que la divulgation du montant de la provision éventuellement constituée en considération de chaque litige en cours est de nature à causer au Groupe un préjudice sérieux, mais donne le détail des provisions enregistrées par grandes catégories de litiges telles que reflétées ci-après. Les soldes et mouvements globaux des provisions sont présentés en note 4.3 *Provisions*.

Orange fait notamment l'objet d'un certain nombre d'actions contentieuses intentées par des concurrents arguant de pratiques qu'ils jugent anticoncurrentielles et dont ils demandent généralement la cessation et la sanction. En cas de condamnation d'Orange au fond, ces procédures peuvent aussi conduire à des amendes pouvant en théorie s'élever jusqu'à 10 % du chiffre d'affaires du Groupe. Des concurrents peuvent également demander devant les juridictions civiles et commerciales l'indemnisation du préjudice qu'ils estiment avoir subi du fait de ces pratiques.

Les procédures susceptibles d'avoir des effets significatifs sur la situation financière de la Société (indifféremment intitulée Orange ou Orange SA dans la suite de cette note) sont détaillées ci-après.

Litiges concurrence

Services mobiles

- Parallèlement à l'instruction qui a fait l'objet le 17 décembre 2015 d'une décision définitive de l'Autorité de la concurrence sanctionnant Orange à hauteur de 350 millions d'euros pour avoir mis en œuvre quatre pratiques anticoncurrentielles sur le marché de la clientèle "entreprise", et imposant des injonctions destinées à rétablir immédiatement un fonctionnement concurrentiel du marché, SFR a introduit le 18 juin 2015 une action indemnitaire en réparation d'un préjudice subi du fait des pratiques d'Orange. Après avoir d'abord estimé provisoirement son préjudice à 512 millions d'euros, SFR a porté en avril 2016 ses prétentions à 2,4 milliards d'euros. Cette augmentation ne modifie pas l'appréciation par Orange du risque lié à ce litige. Compte tenu de la décision rendue le 17 décembre 2015, le Groupe considère qu'il existe un risque lié à cette réclamation, étant précisé que le droit éventuel à réparation de SFR reste subordonné à la caractérisation d'un préjudice réel par SFR correspondant aux pratiques sanctionnées. Suite à cette décision, Verizon et BT Group ont également assigné Orange devant le tribunal de commerce de Paris pour indemnisation de leur préjudice. Ils réclament respectivement 215 millions d'euros et 150 millions d'euros. Le niveau de ces réclamations n'est pas motivé par Verizon et BT Group au regard de leur activité sur le territoire français.
- Le 19 mai 2016, la Cour d'appel de Paris a confirmé le périmètre et l'ampleur des pratiques visées par la décision de l'Autorité de la concurrence du 13 décembre 2012 qui avait prononcé des amendes de 117 millions d'euros à l'encontre d'Orange SA et de 66 millions d'euros à l'encontre de SFR pour avoir mis en œuvre dans le cadre d'offres d'abondance lancées en 2005 une discrimination tarifaire excessive entre les appels à destination de leur propre réseau et ceux à destination des réseaux concurrents, mais a réduit de 20 % le montant des amendes au motif que la pratique n'avait jamais été condamnée par l'Autorité précédemment. L'Autorité de la concurrence a remboursé à Orange 23 millions d'euros en juin 2016. Les paramètres condamnant la pratique elle-même n'étant pas remis en cause, Orange a formé un pourvoi en cassation.

Faisant suite à la condamnation d'Orange par l'Autorité de la concurrence, Oméa Telecom (Virgin Mobile et Tele2 Mobile), Euro-Information Telecom (NRJ Mobile) et Outremer Telecom ont chacun assigné Orange en juin 2013 devant le Tribunal de commerce de Paris en réparation du préjudice qu'ils estiment avoir subi du fait des pratiques sanctionnées. Le 3 novembre 2016, le Tribunal de commerce a pris acte du désistement d'Oméa Telecom. Euro-Information Telecom et Outremer Telecom réclament à titre provisoire 39 millions d'euros au total. Toutefois, leurs réclamations ne font pas à date l'objet d'une démonstration d'un quelconque lien de causalité. Orange n'est donc pas en mesure d'estimer le risque encouru au titre de ces procédures.

- Parallèlement à leurs saisines de l'Autorité de la concurrence concernant les pratiques d'Orange sur les marchés mobile et fixe-vers-mobile aux Antilles et en Guyane qui ont fait l'objet d'une condamnation définitive d'Orange à une amende de 60 millions d'euros, Digicel et Outremer Telecom ont introduit, respectivement en mars 2009 et octobre 2010, des actions indemnitaires devant le Tribunal de commerce de Paris en réparation de préjudices qu'elles estiment avoir subi du fait de ces pratiques et qu'elles valorisent respectivement à 494 millions d'euros et 75 millions d'euros. Le 16 mars 2015, le Tribunal de commerce de Paris a condamné Orange à verser 8 millions d'euros à Outremer Telecom. Orange a payé cette somme et fait appel. Compte tenu de cette condamnation, le Groupe considère qu'il existe un risque lié à la réclamation de Digicel pour laquelle une décision du tribunal est désormais attendue à la fin du premier trimestre 2017.

Services fixes

- Le groupe Numericable a introduit en 2010 devant le Tribunal de commerce de Paris et la cour d'arbitrage de la Chambre de commerce internationale de Paris (CCI) des actions visant à l'indemnisation de son préjudice, qui s'élèverait à près de 3,1 milliards d'euros, qui résulterait d'une prétendue résiliation de fait des conventions d'occupation du génie civil conclues avec Orange lors de la cession par Orange de ses réseaux câblés. Le 25 février 2013, la CCI a rejeté de manière définitive l'ensemble des demandes d'un montant de 542 millions d'euros portant sur les conventions d'occupation conclues en 2004 ; et le 20 juin 2014, la Cour d'appel de Paris a confirmé le rejet de l'ensemble des demandes d'un montant de 2 583 millions d'euros portant sur les conventions d'occupation conclues en 1999 et 2001. La cour d'appel a en outre admis le caractère abusif de l'action engagée par Numericable. Cependant, le 2 février 2016, la Cour de cassation a cassé l'arrêt de la cour d'appel pour avoir considéré que la sentence arbitrale prononcée en faveur d'Orange était opposable à Numericable alors que l'affaire soumise à la cour portait sur des conventions d'occupation distinctes. Numericable a saisi la Cour d'appel de Paris qui est appelée à réexaminer l'affaire.

- Le 3 février 2010, SFR puis, le 10 novembre 2010, Verizon, ont assigné Orange SA devant le Tribunal de commerce de Paris en remboursement de trop-perçus allégués sur des prestations d'interconnexion d'Orange dont les tarifs ne reflèteraient pas les coûts. Les 18 et 25 juin 2013, le tribunal les a déboutés de leurs demandes mais a condamné Orange à verser à Verizon la somme de 500 000 euros au titre des prestations de l'année 2008. Orange a payé cette somme en 2013. SFR et Verizon ont fait appel des jugements et réclament respectivement 49 millions d'euros au titre des prestations d'interconnexion en 2006 et 2007 et 41 millions d'euros au titre de l'ensemble des prestations de gros d'accès ou d'interconnexion entre 2006 et 2008. Le 4 décembre 2015, la Cour d'appel de Paris a entièrement débouté SFR et confirmé le jugement de première instance. Le 11 mars 2016, SFR a déposé un pourvoi en cassation. La décision de la cour d'appel dans la procédure Verizon est attendue au premier trimestre 2017.

En juin 2013, les sociétés Colt, British Telecom France et Completel ont assigné Orange SA devant le Tribunal de commerce de Paris sur les mêmes fondements que Verizon. Les prétentions des trois opérateurs s'élèvent provisoirement à un montant total de 27 millions d'euros, celles de Completel n'étant toujours pas quantifiées. Le 27 octobre 2015, le tribunal qui se prononçait sur les réclamations de Colt d'un montant de 14 millions d'euros a considéré qu'Orange avait fait preuve de manquement à ses obligations tarifaires et l'a condamné à verser à Colt 2,4 millions d'euros. Orange a payé cette somme et fait appel de la décision qui est d'ores et déjà contredite par la cour d'appel dans le cas de SFR.

- Le 24 avril 2012, SFR a assigné Orange SA devant le Tribunal de commerce de Paris dénonçant ses offres de détail dédiées aux résidences secondaires et réclamant 218 millions d'euros au titre du préjudice subi. Le 12 février 2014, le tribunal a jugé qu'Orange SA avait commis un abus de position dominante et l'a condamné à verser 51 millions d'euros de dommages et intérêts à SFR. La Cour d'appel de Paris a annulé le 8 octobre 2014 ce jugement en considérant notamment que SFR n'établissait pas l'existence d'un marché pertinent limité aux résidences secondaires ; mais, par un arrêt du 12 avril 2016, la Cour de cassation a cassé l'arrêt de la cour d'appel au motif que la cour n'aurait pas suffisamment justifié de la délimitation des marchés. Suite à cette décision, Orange a dû verser 53 millions d'euros à SFR en application du jugement de première instance. La Cour d'appel de Paris est appelée à réexaminer l'affaire.
- Orange et Altitude Infrastructure ont mis fin le 30 juin 2016 au litige qui les opposait à propos de l'offre de gros d'Orange aux opérateurs sur le marché des prestations de résorption des zones blanches en haut débit des collectivités territoriales. Altitude Infrastructure s'est en conséquence désistée de son action indemnitaire devant le Tribunal de commerce de Paris et de sa plainte devant l'Autorité de la concurrence. SFR qui avait également saisi l'Autorité de la concurrence s'est aussi désistée de sa plainte.
- L'Autorité de la concurrence a été saisie en octobre 2014 d'une plainte de la société Colt visant des pratiques tarifaires abusives d'Orange sur les marchés fixe "entreprises" en France. Cette plainte n'a pas été jointe au dossier SFR qui a fait l'objet d'une décision de l'Autorité de la concurrence le 17 décembre 2015. Colt a parallèlement assigné Orange SA le 18 décembre 2014 devant le Tribunal de commerce de Paris pour obtenir réparation du préjudice, à ce stade non chiffré, qu'elle prétend avoir subi du fait de ces pratiques depuis l'année 2007. L'instruction par l'Autorité de la concurrence n'a pas encore eu lieu, Orange n'est donc pas en mesure d'identifier un quelconque risque au titre de ces procédures.

Autres procédures

Le 27 juin 2012, la Cour d'appel de Paris avait confirmé le rejet de l'ensemble des demandes de la société Lectiel (et de son locataire gérant de 1998 à 2002, la société Groupadress) visant à la reconnaissance d'un préjudice estimé à 376 millions d'euros au moins puis réévalué à 551 millions d'euros qui aurait résulté du refus d'Orange de mettre gratuitement à leur disposition sa base annuaires et sa mise à jour quotidienne. La cour, appelée à déterminer si la faute concurrentielle, par ailleurs caractérisée à l'encontre d'Orange SA avant 1999, avait causé un préjudice à Lectiel, avait jugé que cette dernière ne pouvait caractériser le moindre préjudice dès lors qu'elle avait pratiqué le téléchargement illicite des données pendant l'intégralité de la période considérée. Cependant, le 3 juin 2014, la Cour de cassation a prononcé une nouvelle cassation partielle de l'arrêt de la Cour d'appel de Paris et a de nouveau demandé à celle-ci de déterminer si la faute concurrentielle avait causé un préjudice à Lectiel. Devant la nouvelle cour de renvoi, Lectiel a, sans aucune justification, porté ses réclamations à 4,7 milliards d'euros. Le 27 mai 2015, la Cour d'appel de Paris a jugé que les pratiques d'Orange constituent des fautes civiles qui ouvrent droit à réparation et a nommé un expert avec la mission limitée d'évaluer le montant du préjudice éventuellement subi par Lectiel sur le seul segment de marché du marketing direct et sur la seule période de 1991 à 1998. La mission de l'expert est toujours en cours et devrait donner lieu à une décision de la cour d'appel courant 2017. Parallèlement, Orange a formé le 27 juillet 2015 un pourvoi en cassation contre la décision du 27 mai 2015. Orange considère ne pas encourir de risque significatif au titre de cette procédure.

Hors les contestations de contrôles fiscaux (voir note 2.6 *Impôt sur les sociétés*), il n'existe pas d'autre procédure administrative, judiciaire ou arbitrale dont Orange ait connaissance (qu'il s'agisse d'une procédure en cours, en suspens ou d'une procédure dont Orange soit menacée), ayant eu au cours des 12 derniers mois ou susceptible d'avoir des effets significatifs sur la situation financière ou la rentabilité de la Société et/ou du Groupe.

NOTE 7 Transactions avec les entreprises et les parties liées

Les principales transactions avec les entreprises liées sont résumées ci-dessous et s'inscrivent dans le cadre de l'exploitation courante.

Les transactions avec les parties liées additionnelles concernent les principales opérations courantes réalisées avec les sociétés membres du Groupe et non totalement détenues (directement et indirectement) par Orange SA et les sociétés dans lesquelles le Président du Conseil d'administration d'Orange SA est membre du Conseil d'administration, du Conseil de surveillance ou du Comité exécutif.

Par ailleurs, les prestations de communications fournies aux services de l'Etat, qui figure parmi les clients les plus importants d'Orange SA, et aux collectivités territoriales, sont rendues à des conditions courantes.

Les montants supérieurs à 200 millions d'euros sont indiqués dans le tableau ci-dessous :

(en millions d'euros)	Dettes	Charges d'exploitation	Produits financiers
Entreprises liées			
Atlas Services Belgium	741		
FTImmo H	451		
Groupe Equant	961	561	
Orange Brand Services Limited	321	277	
Orange Spain Plc	274		
Orange Telecommunications Group Limited	266		628

NOTE 8 Evénements postérieurs à la clôture

Néant.

NOTE 9 Principes d'établissement des états financiers

Les comptes annuels d'Orange SA sont établis conformément aux principes comptables généralement admis en France et selon les dispositions du Plan Comptable Général.

9.1 Principes comptables

9.1.1 Opérations en devises

Les soldes monétaires libellés en devises sont convertis en fin d'exercice à leur cours de clôture. Les différences de conversion résultant de la réévaluation des créances et dettes en devises aux cours de clôture sont inscrites en écart de conversion actif lorsqu'il s'agit d'une perte latente et en écart de conversion passif lorsqu'il s'agit d'un gain latent.

Concernant les opérations financières, les pertes et les gains latents sont déterminés par devise et par année d'échéance, en prenant en compte l'ensemble des positions bilan et hors bilan. Pour les opérations commerciales, les pertes et les gains latents sont déterminés par devise.

Une provision est constituée pour les pertes de change latentes nettes ainsi calculées, hors celles adossées à un sous-jacent faisant partie de la couverture de titres de participation en devises.

9.1.2 Comptabilisation des produits

Les principaux produits issus des activités d'Orange SA sont comptabilisés de la manière suivante :

Fournitures d'équipement

Les produits des ventes de terminaux et accessoires sont constatés lors de la livraison. Les frais de mise en service sont enregistrés en produit lors de l'activation de la ligne.

Les produits liés à la location d'équipement sont reconnus linéairement sur la durée du contrat.

Prestations de service

Les produits des abonnements téléphoniques et d'accès à internet sont comptabilisés de manière linéaire sur la durée de la prestation correspondante.

Les produits des communications téléphoniques entrantes et sortantes sont enregistrés lorsque la prestation est rendue.

Les produits relatifs à l'utilisation des liaisons louées et des moyens de transmission de données à moyen et haut débits sont constatés de manière linéaire sur la durée du contrat.

Les produits relatifs à la vente des capacités de transmission sur des câbles sous-marins et terrestres sont enregistrés linéairement sur la durée contractuelle.

Les revenus provenant de la publicité sur internet sont reconnus sur la période de réalisation de la prestation publicitaire.

Ventes de contenus

Les revenus issus de la vente de numéros à revenus et à coûts partagés (service "numéros contact") sont reconnus pour leur montant brut. Les reversements aux prestataires de ce service sont comptabilisés en charges.

Les revenus issus de la vente ou de la mise à disposition de contenus (audio, vidéo, jeux, etc.) au travers des différents moyens de communication (mobile, PC, TV, téléphone fixe, etc.) sont reconnus pour leur montant brut, les reversements aux éditeurs de contenu sont donc comptabilisés en charges. Dans le cas où les transactions de vente ou de mise à disposition de contenus sont traitées par Orange SA en qualité de mandataire, les opérations attenantes sont enregistrées en compte de tiers ; ainsi seule la rémunération d'Orange SA est comptabilisée dans le résultat.

Coûts d'acquisition et programmes de fidélisation des clients

Les coûts d'acquisition et de renouvellement des contrats clients, autres que ceux encourus dans le cadre des programmes de fidélisation, sont enregistrés dans le résultat de l'exercice au cours duquel ils sont encourus, c'est-à-dire au moment de la réalisation de la transaction.

Le traitement comptable des droits à réduction accordés pour fidéliser les clients est défini par l'avis 2004-E du Comité d'urgence du CNC du 13 octobre 2004. Dès l'octroi du droit à un avantage l'entreprise s'engage à accorder à ses clients des réductions monétaires ou des avantages en nature. La contre-valeur en euros des droits à réduction accordés est comptabilisée en produits constatés d'avance. Elle est estimée en fonction d'hypothèses de taux de résiliation et de taux d'utilisation des droits par les abonnés et est différée jusqu'à la date de transformation en chiffre d'affaires lors d'une vente ultérieure. Ce

principe est appliqué au programme PCM (Programme Changer de Mobile) existant au sein d'Orange SA sous condition de souscription d'un nouvel engagement contractuel.

9.1.3 Immobilisations incorporelles

En application du règlement ANC n°2015-06 du 23 novembre 2015, à l'ouverture de l'exercice ouvert à compter du 1er janvier 2016, les malis techniques comptabilisés dans les comptes ont été affectés, opération par opération, aux actifs sous-jacents sur lesquels existent les plus-values latentes. Le montant résiduel des malis non affecté à des éléments d'actifs identifiés demeure en fonds commercial et fait l'objet d'un test de dépréciation dont les principes sont mentionnés en note 9.1.5 *Dépréciation des actifs immobilisés corporels et incorporels*.

Ainsi, les immobilisations incorporelles comprennent principalement les malis techniques de fusion non affectés à des éléments d'actifs identifiés, les licences, les brevets, les droits d'usage, les logiciels, les droits au bail ainsi que les frais de développement.

Valeur brute

Les immobilisations incorporelles sont comptabilisées à leur coût d'acquisition ou de production.

Les licences d'exploitation des réseaux mobile ont un coût d'acquisition constitué d'une part fixe immobilisée et d'une part variable comptabilisée en charges (égale à 1% du chiffre d'affaires éligible). La période d'amortissement des licences démarre à compter de la date à laquelle le réseau est techniquement prêt pour une commercialisation effective du service et se termine à la date de fin d'attribution, à l'exception du premier bloc de fréquences de la licence UMTS pour lequel la période d'amortissement est effective à compter de la date d'attribution.

Les frais de développement sont immobilisés dès que sont démontrées :

- l'intention et la capacité financière et technique de mener le projet de développement à son terme ;
- la probabilité que les avantages économiques futurs attribuables aux dépenses de développement iront à l'entreprise ; et
- la fiabilité de leur évaluation.

Les frais de recherche et développement ne répondant pas aux critères ci-dessus sont enregistrés en charges de l'exercice au cours duquel ils sont encourus.

Amortissement

L'amortissement des actifs incorporels est calculé en fonction du rythme de consommation des avantages économiques attendus, en fonction de leur utilisation probable.

Le mode linéaire est généralement retenu sur les durées d'utilité suivantes :

Licences de réseaux mobiles	15 à 20 ans
Brevets	14 ans
Droits d'utilisation des câbles	10 ans
Informatique (applications, logiciels, licences), plateformes de services clients, R&D	3 à 5 ans

9.1.4 Immobilisations corporelles

Les immobilisations corporelles comprennent principalement des installations et équipements liés aux réseaux.

Valeur brute

La valeur brute des immobilisations corporelles correspond à leur coût d'acquisition ou de production. Ce coût comprend les frais directement attribuables au transfert de l'actif jusqu'à son lieu d'exploitation et à sa mise en état pour permettre son exploitation.

Le coût d'une immobilisation corporelle comprend, le cas échéant, l'estimation des coûts relatifs au démantèlement et à l'enlèvement de l'immobilisation et à la remise en état du site sur lequel elle est située, à raison de l'obligation qu'Orange SA encourt.

Le coût des réseaux comprend les frais d'études et de construction, ainsi que les frais engagés pour l'amélioration de la capacité des équipements et installations.

Les frais de réparation et de maintenance sont enregistrés en charges dès qu'ils sont encourus, sauf dans le cas où ils contribuent à augmenter la productivité ou la durée de vie de l'immobilisation.

Le coût total d'un actif est réparti entre ses différents éléments constitutifs, qui sont comptabilisés séparément lorsque les différentes composantes ont des durées d'utilité différentes ou qu'elles procurent des avantages à l'entreprise selon un rythme différent nécessitant l'utilisation de taux et de modes d'amortissement différents.

Amortissement

L'amortissement des actifs corporels est calculé en fonction du rythme de consommation des avantages économiques attendus propre à chaque élément constitutif des actifs, en fonction de leur utilisation probable.

Le mode linéaire est généralement retenu sur les durées d'utilité suivantes :

Bâtiments (dont constructions légères), aménagements, agencements	5 à 30 ans
Infrastructures (génie civil, câbles cuivre, poteaux, pylônes, frais de recherche et d'aménagement de sites mobile)	8 à 30 ans
Equipements (commutation, transmission...) et installations des réseaux fixes et mobiles, y compris logiciels indissociables du sous-jacent	5 à 20 ans
Matériel informatique, terminaux	3 à 5 ans
Autres immobilisations corporelles	3 à 10 ans

Orange SA utilise les possibilités offertes par la réglementation fiscale en matière d'amortissements dérogatoires. La différence entre l'amortissement fiscal et l'amortissement linéaire est comptabilisée en provisions réglementées au bilan.

9.1.5 Dépréciation des actifs immobilisés corporels et incorporels

Au cas par cas, les actifs immobilisés, incorporels et corporels, font l'objet d'une dépréciation lorsque, du fait d'événements ou de circonstances intervenus au cours de la période (obsolescence, dégradation physique, changements importants dans le mode d'utilisation, performances inférieures aux prévisions, chute des revenus et autres indicateurs externes, révision des flux de trésorerie opérationnels...), leur valeur actuelle apparaît durablement inférieure à leur valeur nette comptable.

La valeur actuelle est la valeur la plus élevée de la valeur vénale ou de la valeur d'usage.

Pour les actifs destinés à être conservés et utilisés, la valeur actuelle est le plus souvent déterminée sur la base de la valeur d'usage : celle-ci correspond à la valeur estimée des avantages économiques futurs liés à leur utilisation et à leur sortie. Pour les actifs destinés à être cédés, la valeur actuelle est déterminée sur la base de la valeur vénale, celle-ci étant appréciée par référence au prix de marché.

Par ailleurs, les actifs corporels et incorporels, y compris les fonds commerciaux affectés aux activités en France, font l'objet, d'un test de dépréciation global portant sur l'ensemble des activités en France.

9.1.6 Immobilisations financières

Les titres de participation sont inscrits à leur coût historique d'acquisition majoré, le cas échéant, de la quote-part de mali de fusion qui leur a été rattachée en application du règlement ANC n°2015-08. Les frais d'acquisition sont comptabilisés au compte de résultat.

La nécessité de constater une perte de valeur est appréciée par comparaison entre leur coût historique d'acquisition (y compris, le cas échéant, la quote-part de mali qui leur est affectée) et leur valeur actuelle.

La valeur actuelle est égale à la valeur d'utilité pour les participations stratégiques. En revanche, la valeur vénale s'applique lorsqu'une cession a été décidée.

La valeur d'utilité d'un titre de participation est constituée de la valeur d'entreprise estimée de l'entité constitutive de la participation, diminuée de son endettement net (ou augmentée de ses liquidités nettes), calculée dans sa devise et convertie au taux de clôture en euros.

En raison de la volatilité à court terme des valorisations boursières et du caractère stratégique de ses participations, Orange SA privilégie, dans son appréciation de la valeur d'entreprise (hors son activité bancaire), la méthode des flux de trésorerie actualisés. Ceux-ci sont déterminés dans le cadre des hypothèses économiques, réglementaires, de renouvellement des licences et des conditions d'exploitation prévisionnelles retenues par la Direction d'Orange SA, de la façon suivante :

- les flux de trésorerie sont ceux des plans d'affaires issus du processus de planification et établis sur des périodes allant de trois ans à cinq ans ;
- au-delà de cet horizon, les flux peuvent être extrapolés par application d'un taux de croissance perpétuelle spécifique à chaque activité ;
- l'actualisation des flux est effectuée selon des taux appropriés à la nature des activités.

La valeur vénale est déterminée comme la meilleure estimation de la valeur de vente, nette des coûts associés, lors d'une transaction réalisée à des conditions normales de marché. Cette estimation est valorisée sur la base des informations de marché disponibles en considérant les situations particulières.

D'autres critères, tels que la valeur de marché (appréciée sur la base de la moyenne des vingt derniers cours de bourse), les perspectives de développement et de rentabilité, les capitaux propres sociaux, la quote-part de la valeur dans l'ensemble de rattachement (sur une base historique), peuvent être pris en compte, seuls ou en complément de la valeur d'utilité, dans la détermination de la valeur actuelle, en fonction de la nature spécifique de chaque participation.

Créances rattachées aux participations

Les créances rattachées à des participations concernent des contrats de prêt à moyen ou long terme passés avec les sociétés du groupe. On les distingue des conventions de comptes courants conclues avec les filiales du groupe, qui permettent notamment la gestion quotidienne de leurs excédents et besoins de trésorerie. Une dépréciation est comptabilisée en fonction des risques de non recouvrement.

Dépôts de cash collateral

Orange SA a conclu avec ses principales contreparties bancaires des accords de *cash collateral* qui évoluent selon la valorisation des opérations hors bilan réalisées avec ces contreparties. Le montant de ces dépôts est fortement corrélé aux variations des devises et des taux d'intérêts.

Les dépôts versés sont inscrits en immobilisations financières et les dépôts reçus sont constatés en autres emprunts à court terme.

9.1.7 Stocks

Les matériels de maintenance des réseaux et les équipements destinés aux clients sont valorisés au plus bas de leur coût d'entrée ou de leur valeur nette probable de réalisation. Le coût d'entrée correspond au coût d'acquisition, lequel est déterminé selon la méthode du coût moyen pondéré.

9.1.8 Créances clients

En raison des différents types de clientèle (particuliers, grandes entreprises, clients professionnels et opérateurs de réseaux mobiles virtuels "MVNO"), Orange SA ne se considère pas exposée à une concentration du risque client. Des dépréciations sont constituées sur la base d'une évaluation du risque de non-recouvrement des créances. Ces dépréciations sont fondées sur une appréciation individuelle ou statistique de ce risque selon le segment de clientèle.

Les créances clients peuvent donner lieu à un étalement de paiement, sur une durée maximale de 2 ans, lors de l'acquisition d'un téléphone mobile.

Titrisation

Les créances commerciales peuvent faire l'objet de cessions à des fonds communs de titrisation (FCT). Les créances ainsi cédées ne sont pas inscrites à l'actif du bilan. Lorsqu'il y a décote, celle-ci correspond à la différence entre la valeur nominale et le prix de cession de la créance, et est enregistrée en résultat financier. Par ailleurs, les intérêts conservés sous diverses formes (parts subordonnées, fonds de réserve...) dans ces créances sont enregistrés en immobilisations financières. La dépréciation de ces intérêts, déterminée en fonction du risque de non-recouvrement des créances cédées, est présentée en diminution des immobilisations financières. Les frais de cession des créances, ainsi que les commissions et intérêts financiers rémunérant les porteurs de parts des FCT, sont comptabilisés en résultat financier.

9.1.9 Valeurs mobilières de placement

Les valeurs mobilières de placement sont comptabilisées à leur coût d'acquisition. Le cas échéant, elles font l'objet d'une provision pour dépréciation, calculée pour chaque ligne de titres d'une même nature, afin de ramener leur valeur au cours de bourse moyen du dernier mois ou à leur valeur de négociation probable pour les titres non cotés. Toutefois, conformément au règlement CRC n° 2008-15 du 4 décembre 2008, les valeurs mobilières de placement correspondant aux actions acquises ou détenues dans le cadre des plans d'attribution gratuite d'actions ne font l'objet d'aucune dépréciation : la perte liée à leur sortie du bilan sans contrepartie est appréhendée par la comptabilisation d'une provision (voir note 9.1.16 *Autres avantages du personnel*).

9.1.10 Autres fonds propres

Lorsque, au regard des clauses du contrat d'émission ou au vu des conditions économiques au moment de l'émission, un instrument financier rémunéré n'est pas remboursable à l'initiative du prêteur ou son remboursement s'effectue par attribution d'un instrument de capitaux propres, cet instrument est inscrit en *Autres fonds propres*.

9.1.11 Subventions d'investissement

Orange SA est susceptible de recevoir des subventions d'investissement non remboursables sous la forme de financements de travaux directs ou indirects par des tiers, principalement des collectivités territoriales. Les subventions sont comptabilisées au passif du bilan. Elles sont reprises au résultat au même rythme et sur la même durée que les amortissements des immobilisations financées.

9.1.12 Frais d'émission des emprunts

Les frais d'émission d'emprunts obligataires sont enregistrés dans les charges d'exploitation de l'exercice d'émission des emprunts. Les primes d'émission sont comptabilisées en charges financières sur la durée de l'emprunt concerné.

9.1.13 Instruments financiers dérivés

Orange SA gère les risques de marché liés aux variations des taux d'intérêt et des cours de change, en utilisant des instruments financiers (dérivés), notamment des *cross currency interest rate swaps*, *swaps* de taux d'intérêt, *caps*, *floors*, *contrats future* sur marché organisé, *contrats* de change à terme, *swaps* de devises, et options de change. Tous ces instruments sont utilisés à des fins de couverture.

Les produits et charges résultant de l'utilisation de ces instruments sont constatés en résultat de manière symétrique à l'enregistrement des charges et produits des opérations couvertes :

- les différentiels d'intérêts à recevoir ou à payer résultant des dérivés de taux ainsi que les primes et soultes liées à ces opérations sont constatés en résultat de manière symétrique à l'élément couvert ;
- les gains et pertes résultant des dérivés de change affectés à la couverture d'éléments du bilan sont enregistrés comme des corrections du résultat de change de l'élément couvert ; si l'instrument de couverture est dénoué ou échu avant l'élément couvert, les gains ou pertes qui en résultent sont figés au bilan jusqu'au dénouement de ce dernier, avant d'être reclassés en résultat ;
- les gains et pertes résultant des dérivés affectés à la couverture des engagements fermes ou transactions futures identifiables sont différés et pris en compte dans la valorisation de la transaction concernée qui intervient lors de son dénouement.

Certaines opérations respectant les critères de la politique de gestion de couverture d'Orange SA ne sont pas qualifiées comptablement de couverture. Ces opérations sont évaluées de la manière suivante :

- pour les opérations réalisées sur des marchés organisés, les appels de marge sont pris en compte immédiatement dans le résultat ;
- pour les dérivés de taux négociés de gré à gré, les pertes latentes nettes, calculées instrument par instrument, sont intégralement provisionnées ; les gains latents ne sont pas constatés, conformément au principe de prudence ; les gains réalisés sont enregistrés en résultat au moment du dénouement de l'opération.

Le règlement ANC n° 2015-05 du 2 juillet 2015 relatif aux instruments financiers à terme et aux opérations de couverture s'applique aux exercices ouverts à compter du 1^{er} janvier 2017. Orange SA n'anticipe pas d'effet significatif dans la présentation des états financiers au titre de ce règlement.

9.1.14 Provisions pour risques et charges

Les provisions sont comptabilisées lorsque, à la clôture de l'exercice, il existe une obligation d'Orange SA à l'égard d'un tiers résultant d'un événement passé, dont il est probable que le règlement se traduira pour l'entreprise par une sortie de ressources représentatives d'avantages économiques.

Cette obligation peut être d'ordre légal, réglementaire ou contractuel. Elle peut également découler de pratiques d'Orange SA ou d'engagements publics ayant créé une attente légitime des tiers concernés sur le fait qu'Orange SA assumera certaines responsabilités.

L'estimation du montant figurant en provisions pour risques et charges correspond à la sortie de ressources qu'Orange SA devra probablement supporter pour éteindre son obligation.

Les passifs éventuels font l'objet d'une information en annexe. Ils correspondent à :

- des obligations potentielles résultant d'événements passés, dont l'existence ne sera confirmée que par la survenance d'événements futurs incertains qui ne sont pas totalement sous le contrôle de l'entreprise ; ou
- des obligations actuelles résultant d'événements passés, mais qui ne sont pas comptabilisées, soit parce qu'il n'est pas probable qu'une sortie de ressources représentatives d'avantages économiques sera nécessaire pour éteindre l'obligation, soit parce que le montant de l'obligation ne peut être évalué avec une fiabilité suffisante.

Litiges

Dans le cours normal de ses activités, Orange SA est impliquée dans un certain nombre de procédures judiciaires, arbitrales et administratives. Les charges pouvant résulter de ces procédures ne sont provisionnées que lorsqu'elles sont probables et que leur montant peut être soit quantifié, soit estimé dans une fourchette raisonnable. Le montant des provisions retenu est fondé sur l'appréciation du niveau de risque au cas par cas, et la survenance d'événements en cours de procédure peut entraîner à tout moment une réappréciation de ce risque.

Démantèlement et remise en état de sites

Orange SA a l'obligation de démanteler les équipements techniques installés et de remettre en état les sites techniques qu'elle occupe.

La valorisation de la provision est fonction d'un coût de démantèlement (unitaire pour les publiphones, sites d'antennes et équipements électriques et électroniques du mobile, et à la tonne pour les poteaux et équipements électriques et électroniques du fixe) supporté par Orange SA pour répondre à ses obligations environnementales et des prévisions annuelles de dépose des actifs et de départ des sites.

La provision est estimée sur la base des coûts connus pour l'année en cours, extrapolés pour les années à venir sur la base de la meilleure estimation qui permettra d'éteindre l'obligation. Elle est actualisée à un taux sans risque. Cette estimation est révisée chaque année et si nécessaire la provision est ajustée avec pour contrepartie l'actif de démantèlement reconnu.

9.1.15 Avantages du personnel à long terme

Les avantages du personnel sont offerts à travers :

- des régimes à cotisations définies : les cotisations sont comptabilisées dans les charges de l'exercice au cours duquel les services sont rendus ; ou
- des régimes à prestations définies : le montant des engagements représentatifs de ces régimes est évalué selon la méthode des unités de crédit projetées, conformément à la recommandation du CNC n°2003-R.01.

En application de cette recommandation :

- le calcul des engagements intègre des hypothèses démographiques (rotation du personnel, mortalité,...) et financières (augmentation future de salaire, taux d'inflation,...) et fait l'objet d'une actualisation ;
- le taux d'actualisation est déterminé régime par régime, par référence au rendement des obligations privées à long terme de première catégorie ; il est arrêté sur la base d'indices externes communément retenus comme référence, après analyse par Orange S.A. de leur pertinence et notamment de leur composition (qualité des émetteurs) ;
- les écarts actuariels relatifs aux avantages postérieurs à l'emploi sont comptabilisés dans le résultat de l'exercice selon la méthode du corridor (étalement, sur la durée d'activité résiduelle des bénéficiaires, des écarts excédant 10 % du montant le plus élevé entre (i) la valeur actuelle de l'obligation au titre des prestations définies et (ii) la juste valeur des éventuels actifs du régime).

Les régimes à prestations définies d'Orange SA ne sont en général pas financés. Un seul régime fait l'objet d'une couverture par des actifs ; ces actifs étant cotés, leur juste valeur correspond à leur valeur de marché à la date de clôture de l'exercice. Le rendement global à long terme attendu de ces actifs de couverture a été déterminé sur la base d'une analyse tenant compte du taux de rendement attendu de chaque catégorie d'actif du portefeuille, lequel est évalué en s'appuyant sur des études relatives à l'évolution des taux d'inflation, du taux d'intérêt à long terme et de la prime de risque afférente. Ces facteurs sont combinés et comparés au marché pour déterminer les hypothèses de taux de rendement à long terme.

Les avantages du personnel regroupent les avantages postérieurs à l'emploi (essentiellement des engagements de retraite), les indemnités de fin de contrat de travail et les autres avantages à long terme.

Avantages postérieurs à l'emploi

Retraites des agents fonctionnaires en France

Les agents fonctionnaires employés d'Orange SA relèvent du régime des pensions civiles et militaires administrées par l'Etat. La loi relative à l'entreprise nationale (loi n°96 660 du 26 juillet 1996) dispose que l'obligation d'Orange SA se limite au versement d'une contribution libératoire annuelle. En conséquence, Orange SA n'a pas d'engagement complémentaire de couverture des déficits éventuels futurs relatifs au régime de retraite de ses agents fonctionnaires et autres régimes de la fonction publique.

Le régime de retraite des agents fonctionnaires est un régime à cotisations définies.

Indemnités de départ à la retraite et engagements similaires

Les indemnités de départ à la retraite contractuelles versées par Orange SA à ses salariés, soit sous forme d'une prime, soit sous forme d'une rente dont le montant dépend de leur ancienneté et de leur salaire à l'âge de la retraite, relèvent d'un régime à prestations définies.

Avantages sociaux accordés aux retraités autres que les pensions

Les avantages sociaux accordés par Orange SA à ses retraités, tels que les terminaux téléphoniques ou la couverture de certains frais de santé, constituent un régime à prestations définies.

Autres avantages à long terme

Les autres avantages à long terme pouvant être accordés par Orange SA concernent principalement les absences rémunérées de longue durée et les dispositifs relatifs au Temps Partiel Seniors.

Les écarts actuariels constatés au cours de l'exercice sont immédiatement reconnus au compte de résultat.

9.1.16 Autres avantages du personnel

Plans d'options de souscription d'actions

L'attribution d'options de souscription d'actions n'entraînant aucune sortie de ressource pour Orange SA, aucune charge n'est comptabilisée au titre de ces plans, conformément au règlement CRC n°2008-15 du 4 décembre 2008.

9.1.17 Dettes fournisseurs

Les délais de règlement fournisseurs sont fixés d'un commun accord entre ces derniers et Orange conformément à la réglementation en vigueur. A partir de la fin 2014, certains fournisseurs clés et Orange SA ont convenu de la possibilité de faire bénéficier la Société d'une échéance de terme étendu qui peut atteindre 6 mois pour le règlement de certaines factures.

9.2 Recours à des estimations

Pour établir les comptes d'Orange SA, la Direction procède à des estimations dans la mesure où de nombreux éléments inclus dans les états financiers ne peuvent être précisément évalués. La Direction révisé ces estimations en cas de changement des circonstances sur lesquelles elles étaient fondées, d'obtention de nouvelles informations ou d'un surcroît d'expérience. En conséquence, les estimations retenues au 31 décembre 2016 pourraient être sensiblement modifiées ultérieurement. Les hypothèses sur lesquelles se fondent les principales estimations concernent les actifs et les passifs, notamment les provisions, les actifs incorporels et corporels, les titres de participation.

NOTE 10 Rémunération allouée aux membres des organes d'administration et de direction

Le montant brut global, hors charges patronales, des rémunérations totales (salaires bruts, primes, avantages en nature, jetons de présence, intéressement, participation et abondement) versé au cours de l'exercice 2016 par Orange SA et les sociétés qu'elle contrôle, aux personnes qui sont au 31 décembre 2016, ou qui ont été au cours de l'exercice clos le 31 décembre 2016, membres du Conseil d'administration ou du Comité exécutif d'Orange SA s'élève à 11 080 051 euros, contre 9 912 659 euros versés au cours de l'exercice 2015.

Aucune indemnité de fin de contrat n'a été versée en 2016.

Par ailleurs, le montant relatif à ces mêmes éléments de rémunération comptabilisé en 2016 s'élève à 10 722 941 euros, contre 10 189 959 euros en 2015.

2【主な資産・負債及び収支の内容】

上記の連結財務書類に対する注記を参照のこと。

3【その他】

(1) 決算日後の状況

2016年12月31日から2017年2月22日(2016年度の財務書類が取締役会により承認された日)までの間に生じた重要な事象については、連結財務書類に対する注記17「後発事象」を参照のこと。

2017年2月22日以降、以下の展開があった。

- ・ 2017年3月2日、オレンジは、2023年9月に満期となる750百万ユーロの社債を0.75%の利率で、2027年9月に満期となる500百万ユーロの社債を1.50%の利率で売却することに合意したと発表した。
- ・ 2017年第1四半期の新規携帯機器購入契約締結後、携帯機器購入の総コミットメントは、今後3年間で37億ユーロに達すると推定されている。
- ・ 2017年3月21日、オレンジは、HB0との複数年契約を延長・拡大したことを発表した。
- ・ 2017年4月20日、オレンジは、オレンジ・バンク、その100%モバイル・バンキング・サービスを明らかにした。
- ・ 2017年5月18日、オレンジは、Business & Decision(データ及びデジタルサービスを専門とするユーロネクスト・パリ上場会社)の支配持分約67%を取得する独占交渉を開始したと発表した。

(2) 訴訟

オレンジの財政状態に重要な影響を与えうる訴訟及び申立ては、連結財務書類に対する注記9「税金」及び注記16「訴訟」に記載されている。

2017年2月22日(2016年度の財務書類が取締役会により承認された日)以降、以下の展開が生じた。

オレンジ及びレクチュエルがパリ控訴裁判所で対立している手続において、オレンジがレクチュエルに情報データベースを日々更新と共に無償で提供することを拒んだことからレクチュエルが被ったと想定される損害額に関して、レクチュエルは47億ユーロを請求している。同裁判所によって任命された専門家は、2017年5月15日に暫定的な報告書を発行し、その中で、利息を含む6.5百万ユーロの損害を査定している。専門家の最終報告書は、2017年7月に見込まれている。

スペインにおいては、スペインの携帯電話部門の卸売市場における利益減少に関するブリティッシュ・テレコム(BT)の申立てを棄却した2014年3月11日付CNMC決定に対して、控訴裁判所が2017年5月23日にBTの訴えを棄却した。

2017年3月3日、欧州連合司法裁判所(CJEU)は、CJEUが企業による優越的地位の利用を含む他の紛争を終了させるまで、2011年に欧州委員会によって科された128百万ユーロの罰金を支持する決定に対するオレンジ・ポルスカの申立てを扱わないと、オレンジ・ポルスカに通知した。

2017年3月15日、ワルシャワ控訴裁判所は、オレンジ・ポルスカを含むポーランドの主要な移動体通信事業者4社に対し、携帯テレビ市場における新規サービスの開発を遅延させる共謀行為があったとし、ポーランド競争当局(UOKiK)によって科された罰金を、競争及び消費者保護裁判所が取り消したことを支持した。UOKiKは、最高裁判所に上告した。当該決定後、Magna Polonia社が当該事業者に対して提起した140百万ユーロの損害請求は、今のところ、根拠のないものである。

4【フランス(国際財務報告基準)と日本の会計原則及び会計慣行の相違】

(a) 国際財務報告基準(以下「IFRS」という。)と日本における会計原則及び会計慣行(以下「日本の会計原則」という。)の主要な相違

本報告書記載の直近事業年度の連結財務書類は、IFRSに準拠して作成されている。これらは日本における会計原則と特定の項目において相違している。これらの相違は、主として次の項目に関連している。

(1) 連結

IFRSでは、パワー、リターンの変動性及びパワーとリターンの関連性の概念に基づき、全ての事業体に関する連結の要否を単一のアプローチにより判断している。事業体への関与により生じる変動リターンに対するエクスポージャー又は権利を有し、かつ事業体に対するパワーにより当該リターンに影響を及ぼす能力を有している場合、当該事業体を支配しているため連結する。連結財務書類は、類似の状況における同様の取引及びその他の事象について統一された会計方針を用いて、連結財務書類を作成しなければならない。

日本では、実質支配力基準により連結範囲が決定され、被支配会社の財務諸表は連結される。特定目的会社のうち適正な価額で譲り受けた資産から生じる収益を当該特別目的会社が発行する証券の所有者に享受させることを目的として設立されている特別目的会社は子会社には該当しないと推定される。親会社及び子会社が連結財務諸表を作成するために採用する会計原則は、原則として統一されなければならない。ただし、在外子会社の財務諸表がIFRS又は米国会計基準に準拠して作成されている場合は、のれんの償却、退職給付会計における数理計算上の差異の費用処理、研究開発費の支出時費用処理並びに投資不動産の時価評価及び固定資産の再評価等の一定の項目の修正を除き、これを連結決算手続上利用できる。

(2) 企業結合及びのれん

IFRSでは、企業結合は取得法で会計処理されている。企業結合により取得されたのれんは、当初、譲渡対価の公正価値が取得資産及び引受負債の正味認識額を上回る額として認識され、その後はこの金額から減損損失累計額を控除して計上されている。のれんについては年に一回、及び減損の兆候がある場合にはいつでも、減損テストが実施される。

日本では、企業結合は原則としてパーチェス法により会計処理される。また、のれんは20年以内の期間にわたり定額法その他の合理的方法により定期的に償却され、減損の兆候が認められた場合に減損テストの対象となる。

(3) 非支配持分の評価方法

IFRSでは、取得企業は、特定の場合を除き、企業結合取引ごとに非支配持分を公正価値(全部のれん)、若しくは被取得企業の識別可能な純資産の認識金額に対する非支配持分の比例的な取り分(購入のれん)のいずれかの方法を選択して測定する。(IFRS第3号「企業結合」)

日本では、購入のれんを採用しており、全部のれんは計上できない。

(4) のれん

IFRSでは、IFRS第3号(改正)「企業結合」に準拠して、のれんは償却されない代わりに、少なくとも年に1回、若しくは減損の兆候を示す場合はより頻繁に、減損テストが行われる。かかる減損テストは、IAS第36号「資産の減損」により、のれんが配賦される各資金生成単位(CGU)で行うことが要求されている。

日本では、のれんは20年を超えない期間で償却され、「固定資産の減損に係る会計基準」により減損テストが実施される。

(5) 金融資産及び金融負債の認識及び測定

フランスにおいては、金融資産及び負債はIAS第39号「金融商品：認識及び測定」に従って認識及び測定が行われる。売買目的で保有する金融資産は公正価値で測定され、公正価値の変動は損益計算書において認識される。売買目的で保有する金融負債も公正価値で測定される。売却可能資産は公正価値で測定され、公正価値の測定により生じる損益は資本において認識される。

日本では、売買目的の金融資産は公正価値で測定され、公正価値の変動を損益計算書で認識する一方、金融負債については、ヘッジ会計によるものを除き、公正価値での測定は認められていない。売却可能有価証券(「その他有価証券」)は公正価値で測定され、評価差額は原則として純資産の部に計上される。

(6) 従業員給付

IFRSでは、確定給付制度の退職後給付に関して、数理上の仮定の調整及び変更により生じた数理計算上の差異は、発生した事業年度においてその他の包括利益に即時認識される。これらの再測定額は、その後の期間に純損益に戻し入れられることはない。

日本では、未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異は発生した事業年度においてその他の包括利益に即時認識され、例えば、その後の期間に純損益に戻し入れられる。

(7) 固定資産の減損

IAS第36号「資産の減損」では、長期性資産が減損している可能性を示す兆候がある場合は減損テストを行うことが要求されている。期中に生じた事象や状況により有形固定資産又は無形固定資産の回収可能価額が帳簿価額を下回るといった一時的ではない価値の下落が見られる場合、減損損失を認識する。資産の回収可能価額とは、当該資産の売却費用控除後の公正価値と使用価値のいずれか大きいほうの金額である。減損損失計上後、一定の条件が満たされた場合、のれんに対して認識された減損を除き、減損損失の戻入が要求される。

日本では、資産又は資産グループの減損の兆候が認められ、かつ割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回ると見積もられた場合に、当該帳簿価額と回収可能価額(資産又は資産グループの正味売却価額と使用価値のいずれか高い方の金額)の差額が減損損失として計上される。減損損失の戻入は認められない。

(8) 株式発行費用

IFRSにおいては、株式発行に直接関連する外部費用は、税額控除後の金額で資本から控除される。その他の株式発行費用は費用計上される。

日本では、株式発行費用は原則として支出時に費用処理を行うよう要求されているが、企業規模の拡大のためにする資金調達などの財務活動に係わる株式発行費用については、資産計上して3年を上限とする期間でこれを償却することも認められる。

(9) 開発費用

IAS第38号「無形資産」に従って、特定の要件を満たす場合の開発費用は無形資産として認識されなければならない。

日本では、開発段階で発生した費用は発生時に費用計上される。

(10) ヘッジ会計

IFRSでは、IAS第39号「金融商品－認識と測定」に従って、一般に、以下のヘッジが認められている。

① 公正価値ヘッジ

ヘッジ手段は公正価値で評価する。ヘッジ対象項目については、当該項目のリスクに起因する公正価値の変動部分についてのみ、帳簿価額を修正する。公正価値ヘッジから生じる損益は、ヘッジ手段に関するものもヘッジ対象に関するものも、損益計算書に計上する。

② キャッシュ・フロー・ヘッジ

ヘッジ手段は公正価値で評価し、有効なヘッジ部分に関する損益については当初は資本で繰延べ、その後ヘッジ対象項目に係る損益が認識された段階で損益計算書に振り替える。

日本においては、原則として、ヘッジ手段の公正価値の変動は、対応するヘッジ対象項目に係る損益が認識されるまで、資産又は負債として繰り延べる(「繰延ヘッジ」)。これは公正価値のヘッジ、キャッシュ・フローのヘッジの両方に適用される。ヘッジ関係が完全に有効であるとの仮定の下、一部の金利スワップに関して特例処理が認められている。

(11) 有給休暇

IFRSでは、IAS第19号「従業員給付」に従って、有給休暇引当金を計上することが要求されている。

日本においては特に規定はなく、日本の実務慣行において有給休暇引当金が計上されるケースはほとんどない。

(12) 賦課金

IFRSでは、IFRIC解釈指針第21号「賦課金」により、賦課金を支払う負債を生じさせる債務発生事象は、法規制により定められた、賦課金を支払う原因となる活動であると定義されている。また、当該解釈指針は、賦課金を支払う負債の認識について以下のとおり定めている。

- ・ 賦課金を支払う負債は、債務発生事象が一定期間にわたって生じる場合には、徐々に認識されること。
- ・ 最低限の閾値のある賦課金を支払う債務を、閾値に達した時点で認識すること。
- ・ 負債は、報告期間の末日現在で現在の債務が存在する場合には全額を認識すること。

日本においては賦課金について特に明確な規定はない。

(b) フランスにおける会計原則及び会計慣行(以下「フランスの会計原則」という。)と日本の会計原則の主要な相違

本報告書記載の直近事業年度の個別財務書類は、フランスの会計原則に従って作成されている。これらは日本における会計原則と特定の項目において相違している。これらの相違は、主として次の項目に関連している。

(1) 貸借対照表の固定性配列法表示

フランスの会計原則では、貸借対照表科目の配列は一般的に固定性配列法を採用している。日本においては、一般的に流動性配列法が採用されている。

(2) 長期資産の減損

フランスの会計原則では、資産に著しい減損が生じたかもしれない兆候がある場合で、かつ、資産の回収可能価額(資産又は資金生成単位の公正価値から処分費用を控除した金額とその使用価値のいずれか高い金額と定義されている)が帳簿価額より低い場合に、資産の減損損失が認識される。

日本では、「固定資産の減損に係る会計基準」に従い、資産又は資産グループの減損の兆候が認められ、かつ割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回ると見積もられた場合に、当該帳簿価額と回収可能価額(資産又は資産グループの正味売却価額と使用価値のいずれか高い方の金額)の差額が減損損失として計上される。減損損失の戻入は認められない。

(3) 市場性のある有価証券

フランスの会計原則では、市場性のある有価証券は取得価額で当初認識される。一般的には、未実現損失がある場合は、未実現利益と相殺することなく、当該損失の全額について引当金が計上される。

日本の会計原則では、有価証券は経営者の保有目的及びその能力により以下のように分類及び会計処理される。

① 売買目的有価証券

短期間の価格変動により利益を得ることを目的として保有する売買目的有価証券は、時価で計上され、評価差額は当期の損益として計上される。

② 満期保有目的の債券

満期まで保有する明確な意思とその能力に基づいて、満期までの保有が見込まれる債券であり、償却原価法に基づいて算定された価額で計上される。

③ その他有価証券

市場性のある有価証券であるが、上記のいずれにも分類されない有価証券。時価で計上され、評価差額は、税効果を調整の上、純資産の部において個別に計上される。その他有価証券で市場価格のないものについては取得原価で計上される。一時的でない著しい時価の下落が生じた場合には、有価証券の帳簿価額は時価まで減額され、かかる評価差額は当期の損失として処理される。

(4) 自己株式

フランスにおいては、自己株式は資産として計上され、必要に応じて引当金の設定対象となる。従業員割当を目的として取得された自己株式は、市場価格に基づく減損の対象とはならない。

日本の会計原則では、自己株式は取得原価により、純資産の部の株主資本の末尾に自己株式として一括して控除する形式で表示される。

(5) 年金その他の雇用後給付

フランスにおいては、法定財務書類上に年金及びその他の雇用後給付を認識することは義務付けられていない。しかし、CNC緊急委員会意見書2000-A及びプランコンタブルジェネラル第355-1条の適用により、雇用後給付を法定財務書類上に認識することを選択することができる。

日本の会計原則では、個別財務諸表と連結財務諸表の両方において、退職給付の認識が義務付けられている。

(6) 法人所得税の会計処理

フランスの会計原則では、個別財務書類上では繰延税金を認識しない。

日本の会計原則では、個別財務諸表と連結財務諸表の両方において、繰延税金の計上が行われる。

第7【外国為替相場の推移】

本項目の記述は、ユーロと日本円との間の為替相場が、日本において時事に関する事項を掲載する2以上の日刊新聞紙に最近5年間の事業年度において掲載されているため省略する。

第8【本邦における提出会社の株式事務等の概要】

1 日本における株式事務等の概要

本株式を取得する者(以下「実質株主」という。)と、その取得窓口となった証券会社(以下「窓口証券会社」という。)との間の外国証券取引口座約款により、実質株主の名義で外国証券取引口座(以下「取引口座」という。)が開設される。売買の執行、売買代金の決済、証券の保管及びその他本株式の取引に関する事項は全てこの取引口座を通じて処理される。

以下は、日本証券業協会が定める参考様式としての外国証券取引口座約款に従った、日本における本株式に関する標準的な事務手続の概要である。

(1) 証券の保管

本株式は、窓口証券会社のためにフランスの保管機関(以下「保管機関」という。)又はその名義人名義で登録される。実質株主については、窓口証券会社の帳簿上に所有者として記載され、実質株主には窓口証券会社から取引残高報告書が交付される。

(2) 本株式の譲渡に関する手続

実質株主は、その持株の保管替え又は売却注文をなすことができる。実質株主と窓口証券会社との間の決済は、円貨又は窓口証券会社が応じうる範囲内で実質株主が指定した外貨による。

(3) 実質株主に対する諸通知報告

当社が株主に対して行い、窓口証券会社が受領した通知及び通信は、窓口証券会社が保管し、実質株主の閲覧に供される。実質株主がかかる通知及び通信の送付を希望する場合は、窓口証券会社はかかる実質株主にそれらを送付し、実費は当該実質株主に請求される。

(4) 実質株主の議決権行使

議決権の行使は、実質株主が窓口証券会社を通じて行う指示に基づき、保管機関又はその名義人が行う。実質株主の指示がない限り、保管機関又はその名義人は実質株主のために議決権を行使しない。

(5) 配当金の支払い等

外国証券取引口座約款に従い、配当金は、窓口証券会社が保管機関又はその名義人から一括受領し、取引口座を通じて実質株主に交付される。

2 実質株主に対する株式事務

(1) 名義書換代理人及び名義書換取扱場所の作成

本邦には当社の名義書換代理人又は名義書換取扱場所はない。

(2) 基準日

取締役会は配当の支払い及び新株引受権の付与のため基準日を定めることができる。取引明細書作成のための基準日は、通常、当社が定める基準日と同じ暦日とする。

(3) 事業年度の終了

当社の事業年度は毎年12月31日に終了する。

(4) 公告

日本においては当社株式に関する公告は行わない。

(5) 実質株主に対する株式事務に関する手数料

実質株主は、取引口座を開設・維持するための年間管理料を支払う。この管理料には現地保管機関の手数料その他の費用を含む。

(6) 当社株式の譲渡制限

当社株式の実質的所有権の移転については、第1「2 外国為替管理制度」において述べる制約を除き、何ら制限はない。

(7) 株主に対する特典

該当事項なし

(8) 本邦における配当等に関する課税上の取扱い

本邦における課税上の取扱いの概要は以下の通りである。

(i) 配当

日本の居住者たる個人又は内国法人が支払いを受ける配当金については、フランスにおいて当該配当の支払いの際に徴収された源泉税があるときは、当該配当額から源泉税を控除した金額に対して、個人株主の場合は20%(所得税15%、住民税5%)、法人株主の場合は15%(所得税)の税率が適用され、国内の支払者によって、原則として源泉徴収が行われる。

これに加えて、2013年1月1日から2037年12月31日までに支払われる配当については、東日本大震災による復興特別所得税が適用される。したがって、個人株主の場合は2037年12月31日までに支払われる配当については20.315%、2038年1月1日以降に支払われる配当については20%の税率がそれぞれ適用され、法人株主の場合は2037年12月31日までに支払われる配当については15.315%、2038年1月1日以降に支払われる配当については15%の税率がそれぞれ適用される。

個人株主の場合には、かかる配当に関しては、適用ある法令に従い、原則として総合課税の対象となるが、上場株式等の配当に関する課税を源泉徴収のみで完了させ、確定申告をしないことを選択することができる。

確定申告を選択する場合には、申告分離課税を選択することも可能である。申告分離課税の場合には、20%(所得税15%、住民税5%)の税率が適用される。これに加えて、2013年1月1日から2037年12月31日までに支払われる配当については、東日本大震災による復興特別所得税が適用される。したがって、2037年12月31日までに支払われる配当については20.315%、2038年1月1日以降に支払われる配当については20%の税率がそれぞれ適用される。

なお、源泉徴収のみで課税関係を終了させない場合、フランスにおいて源泉徴収された所得税額がある場合には、外国税額控除が利用できる場合がある。

法人株主の場合には、原則として、益金として通常の法人税率により課税がなされる。なお、フランスにおいて源泉徴収された所得税額については、外国税額控除が利用できる場合があり、また、日本において課せられた上記源泉徴収税額は、適用ある法令に従い、所得税額控除の対象とすることができる。

(ii) 当社株式の売買損益等

当社株式の日本における売買に基づく損益についての課税は、日本の内国法人の上場株式の売買損益課税と原則として同様である。

日本の居住者たる個人株主において、当社株式に係る売却損益は、申告分離課税により確定申告を行う必要がある。譲渡所得の算定にあたっては、他の上場株式等の譲渡損益と相殺することができる。また、当該相殺後の譲渡損失は、一定の要件を満たす場合には、各年分の上場株式等に係る配当所得(申告分離課税を選択したものに限り)と損益通算を行うことができる。なおも譲渡損失が上回る場合には、3年間繰越することができる。当該相殺後の譲渡益は、20%(所得税15%、住民税5%)の税率で課税される。なお、2013年1月1日から2037年12月31日までの期間については、配当に対する課税と同様に復興特別所得税が課税される。したがって、2037年12月31日までに生じた譲渡益については20.315%、2038年1月1日以降に生じた譲渡益については20%の税率がそれぞれ適用される。

法人株主の場合には、原則として、益金又は損金として通常の法人税率により課税がなされる。

(iii) 相続税

当社株式を相続し又は遺贈を受けた日本の実質株主(個人)には、日本の相続税法に基づき相続税が課せられるが、外国税額控除が認められる場合がある。

フランスにおける課税上の取扱いについては、第1「3 課税上の取扱い」を参照のこと。株式に関してフランスで必要とされる全ての手続(日仏租税条約上の報告等、必要な行為を含む。)は、現地保管機関によって行われる。

第9【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等は存在しない。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から本報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類を平成28年6月27日に関東財務局長に提出。

(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(2) 半期報告書を平成28年9月28日に関東財務局長に提出。

(自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)

(3) 臨時報告書

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の規定に基づき、臨時報告書を平成28年5月10日に関東財務局長に提出。

(4) 訂正報告書

該当事項なし

(5) 発行登録書及びその添付書類、発行登録追補書類及びその添付書類並びにこれらの訂正発行登録書

(i) 発行登録書を平成28年10月21日に関東財務局長に提出。

(ii) 訂正発行登録書を平成28年5月10日に関東財務局長に提出。

(iii) 訂正発行登録書を平成28年6月27日に関東財務局長に提出。

(iv) 訂正発行登録書を平成28年9月28日に関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし

(訳文)

連結財務書類に対する法定監査人の監査報告書

2016年12月31日に終了した事業年度

株主各位

年次株主総会により委任された職務に基づき、私どもは2016年12月31日に終了した事業年度に係る以下について報告する。

- 添付されているオレンジS.A.の連結財務書類の監査
- 私どもの評価についての説明
- 法令により要求される特定の検証

これらの連結財務書類は、取締役会により承認されている。私どもの役割は、私どもの監査に基づきこれらの連結財務書類に対して意見を表明することにある。

I 連結財務書類に対する意見

私どもは、フランスで適用されている職業的専門家の基準に基づいて監査を実施した。これらの基準は、連結財務書類に重要な虚偽の表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、私どもが監査を計画し、実施することを要求している。監査は、連結財務書類における金額及び開示について監査証拠を得るため、サンプリング手法又はその他の手法を用いた手続きの実施を含んでいる。監査はまた、適用された会計方針の適切性及び行われた会計上の見積りの合理性、並びに連結財務書類全体としての表示についての評価を含んでいる。私どもは、私どもが入手した監査証拠は私どもの監査意見の基礎を提供するのに充分かつ適切であると確信している。

私どもの意見では、当該連結財務書類は、欧州連合により適用された国際財務報告基準に準拠して、2016年12月31日現在のグループの資産及び負債並びに財政状態並びに同日に終了した事業年度における経営成績について、真実かつ公正に表示している。

II 私どもの評価についての説明

私どもの評価の説明に関連するフランス商法第L.823-9条の要件に従って、以下の事項に注意されたい。

連結財務書類に対する注記1.4に記載されているように、オレンジS.A.の経営陣は、財務書類における一部の項目に影響を及ぼす可能性のある仮定及び見積りを行っている。この注記はまた、2016年12月31日になされた見積りは、その基礎となる状況が変化した場合あるいは新しい情報や経験に照らして、その後変更される可能性があることを記載している。連結財務書類に関する監査において、重要な会計上の見積りの対象となり、私どもの評価の説明が必要となりうる勘定科目は、のれん、その他の無形資産、繰延税金資産、訴訟に対する引当金及び連結財務書類におけるオレンジ・バンクの事業に関する表示であると考える。

私どもは特に以下のような作業を行った。

- のれん及びその他の無形資産に関して、連結財務書類に対する注記7.3に記載する会社の営業経営陣が作成した予測キャッシュ・フローの見積りの基礎になるデータ及び仮定を評価した。また、私どもはオレンジS.A.が行った計算と連結財務書類に対する注記7.4に記載されている主要な回収可能価値の感応度を確認し、過年度の会計上の見積りと対応する今期実績を比較し、これらの見積りの経営陣による承認手続きを検討した。
- 繰越欠損金にかかる繰延税金資産が認識されていることから、認識基準が満たされていることを検証し、課税所得の予測の基礎となる仮定及び繰越欠損金の使用状況について評価した。私どもはまた、連結財務書類に対する注記9が適切な開示を提供していることも確認した。
- 訴訟に関しては、引当金設定の見積りに関する検討も含め、オレンジS.A.の見解が導き出された根拠を分析した。私どもはまた、連結財務書類に対する注記9.2及び16に含まれているリスク及び訴訟の開示を確認し、これらの見積りの経営陣による承認手続きを検討した。
- オレンジ・バンク事業の表示に関しては、連結財務書類に対する注記1.7に記載されている通信事業及びオレンジ・バンクのオレンジ・グループの資産及び負債への影響額を開示するにあたってオレンジS.A.が行った仮定を評価した。私どもはまた、連結財務書類に対する注記12及び15に開示されている情報を確認した。

このような評価は、当該連結財務書類全体についてなされる監査の一環として行われ、これにより私どもはこの監査報告書の冒頭に述べられた、私どもが形成した意見を表明した。

III 特定の検証

私どもはまた、法令で要求される通り、フランスで適用されている職業専門家の基準に基づいてグループの経営報告書に表示された情報も検証した。

公正な表示及び連結財務書類との整合性に関連して私どもが言及すべき事項はない。

パリ・ラ・デファンスにおいて、2017年2月23日

法定監査人

カーペーエムジェー エス ア

マリー・ギュモ

アーンスト・アンド・ヤング・オーディット

シャルルーエマニュエル ショーソン

[次へ](#)

Rapport des commissaires aux comptes sur les comptes consolidés

Exercice clos le 31 décembre 2016

Aux actionnaires,

En exécution de la mission qui nous a été confiée par votre assemblée générale, nous vous présentons notre rapport relatif à l'exercice clos le 31 décembre 2016, sur :

- le contrôle des comptes consolidés de la société Orange S.A., tels qu'ils sont joints au présent rapport ;
- la justification de nos appréciations ;
- la vérification spécifique prévue par la loi.

Les comptes consolidés ont été arrêtés par le conseil d'administration. Il nous appartient, sur la base de notre audit, d'exprimer une opinion sur ces comptes.

I. Opinion sur les comptes consolidés

Nous avons effectué notre audit selon les normes d'exercice professionnel applicables en France ; ces normes requièrent la mise en œuvre de diligences permettant d'obtenir l'assurance raisonnable que les comptes consolidés ne comportent pas d'anomalies significatives. Un audit consiste à vérifier, par sondages ou au moyen d'autres méthodes de sélection, les éléments justifiant des montants et informations figurant dans les comptes consolidés. Il consiste également à apprécier les principes comptables suivis, les estimations significatives retenues et la présentation d'ensemble des comptes. Nous estimons que les éléments que nous avons collectés sont suffisants et appropriés pour fonder notre opinion.

Nous certifions que les comptes consolidés de l'exercice sont, au regard du référentiel IFRS tel qu'adopté dans l'Union européenne, réguliers et sincères et donnent une image fidèle du patrimoine, de la situation financière, ainsi que du résultat de l'ensemble constitué par les personnes et entités comprises dans la consolidation.

II. Justification des appréciations

En application des dispositions de l'article L. 823-9 du Code de commerce relatives à la justification de nos appréciations, nous portons à votre connaissance les éléments suivants :

Comme il est précisé dans la note 1.4 de l'annexe aux comptes consolidés, la direction d'Orange S.A. est conduite à effectuer des estimations et à formuler des hypothèses qui affectent de nombreux éléments figurant dans ses états financiers. Cette note de l'annexe aux comptes consolidés précise également que les estimations retenues au 31 décembre 2016 pourraient être sensiblement modifiées en cas de changement des circonstances sur lesquelles elles sont fondées ou par suite de nouvelles informations ou d'un surcroît d'expérience. Dans le cadre de notre audit des comptes consolidés, nous avons estimé que, parmi les comptes et informations dans l'annexe qui sont sujets à des estimations comptables significatives et susceptibles d'une justification de nos appréciations, figurent les écarts d'acquisition et les autres immobilisations incorporelles, les impôts différés actifs, les provisions relatives aux litiges, et la présentation des activités d'Orange Bank dans l'annexe aux comptes consolidés.

Nous avons notamment :

- pour ce qui concerne les écarts d'acquisition et les autres immobilisations incorporelles, apprécié les données et les hypothèses sur lesquelles la direction fonde ses estimations, en particulier les prévisions de flux de trésorerie établies par les directions opérationnelles telles que présentées dans la note 7.3 de l'annexe aux comptes consolidés. Nous avons également revu les calculs effectués par Orange S.A. et les sensibilités des principales valeurs recouvrables présentées dans la note 7.4 de l'annexe aux comptes consolidés, comparé les estimations comptables des périodes précédentes avec les réalisations correspondantes et examiné la procédure d'approbation de ces estimations par la direction ;
- pour les actifs d'impôts différés comptabilisés au titre des reports fiscaux déficitaires, vérifié que les critères de comptabilisation étaient satisfaits et apprécié les hypothèses sous-tendant les prévisions de bénéfices imposables et les consommations de reports déficitaires afférents. Nous avons également vérifié que la note 9 de l'annexe aux comptes consolidés donne une information appropriée ;
- s'agissant des litiges, apprécié les bases sur lesquelles se fondent les positions retenues par Orange S.A. et, pour les provisions constituées, revu les estimations. Nous avons également revu les informations relatives aux risques et litiges contenues dans les notes 9.2 et 16 de l'annexe aux comptes consolidés et examiné la procédure d'approbation de ces estimations par la direction ;

- pour la présentation des activités d'Orange Bank, apprécié les hypothèses retenues par Orange S.A pour présenter les contributions des activités télécoms et d'Orange Bank aux actifs et passifs du Groupe Orange, telles que présentées dans la note 1.7 de l'annexe aux comptes consolidés. Nous avons également revu les informations présentées dans les notes 12 et 15 de l'annexe aux comptes consolidés.

Les appréciations ainsi portées s'inscrivent dans le cadre de notre démarche d'audit des comptes consolidés, pris dans leur ensemble, et ont donc contribué à la formation de notre opinion exprimée dans la première partie de ce rapport.

III. Vérification spécifique

Nous avons également procédé, conformément aux normes d'exercice professionnel applicables en France, à la vérification spécifique prévue par la loi des informations données dans le rapport sur la gestion du groupe.

Nous n'avons pas d'observation à formuler sur leur sincérité et leur concordance avec les comptes consolidés.

Paris-La Défense, le 23 février 2017

Les Commissaires aux comptes

KPMG SA
Marie Guillemot

ERNST & YOUNG Audit
Charles-Emmanuel Chosson

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は本書提出会社が別途保管しております。

(訳文)

個別財務書類に対する法定監査人の監査報告書

2016年12月31日に終了した事業年度

株主各位

年次株主総会により委任された職務に基づき、私どもは2016年12月31日に終了した事業年度に係る以下について報告する。

- 添付されているオレンジS.A.の個別財務書類の監査
- 私どもの評価についての説明
- 法令により要求される特定の検証及び情報

これらの個別財務書類は、取締役会により承認されている。私どもの役割は、私どもの監査に基づきこれらの個別財務書類に対して意見を表明することにある。

I 個別財務書類に対する意見

私どもは、フランスで適用されている職業的専門家の基準に基づいて監査を実施した。これらの基準は、個別財務書類に重要な虚偽の表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、私どもが監査を計画し、実施することを要求している。監査は、個別財務書類における金額及び開示について監査証拠を得るため、サンプリング手法又はその他の手法を用いた手続きの実施を含んでいる。監査はまた、適用された会計方針の適切性及び行われた会計上の見積りの合理性、並びに財務書類全体としての表示についての評価を含んでいる。私どもは、私どもが入手した監査証拠は私どもの監査意見の基礎を提供するのに充分かつ適切であると確信している。

私どもの意見では、当該個別財務書類は、フランスで適用されている会計原則に準拠して、2016年12月31日現在の会社の資産及び負債並びに財政状態並びに同日に終了した事業年度における経営成績について、真実かつ公正に表示している。

II 私どもの評価についての説明

私どもの評価の説明に関連するフランス商法第L.823-9条の要件に従って、以下の事項に注意されたい。

個別財務書類に対する注記9.2に記載されているように、オレンジS.A.の経営陣は、財務書類及びその注記における一部の項目に影響を及ぼす可能性のある仮定及び見積りを行っている。この注記はまた、2016年12月31日に行われた見積りは、見積りが決定された際の状況に変化が生じた場合、又は入手可能な新しい情報やさらなる経験により大きく変わることもあり得ると述べている。当該個別財務書類に関する監査において、重要な会計上の見積りの対象となり、私どもの評価の説明が必要となりうる勘定科目は、金融資産、無形資産及び訴訟に対する引当金であると考えている。

私どもは特に以下のような作業を行った。

- 上述の資産に関して、経営陣による見積り、特に会社の営業経営陣が作成した予測キャッシュ・フローの見積りの基礎になるデータ及び仮定を評価した。私どもはオレンジS.A.が行った計算と主要な使用価値の感応度を確認し、過年度の会計上の見積りと対応する(今期)実績を比較し、これらの見積りの経営陣による承認手続きを検討した。私どもはまた、個別財務書類の注記3.1、注記3.2、注記9.1.5及び注記9.1.6に開示されている情報の適切性を評価した。
- 訴訟に関しては、引当金設定の見積りに関する検討も含め、オレンジS.A.の見解が導き出された根拠を分析した。私どもはまた、個別財務書類に対する注記4.3、注記6及び注記9.1.14に含まれているリスク及び訴訟の開示を確認し、これらの見積りの経営陣による承認手続きを検討した。

このような評価は、当該個別財務書類全体についてなされる監査の一環として行われ、これにより私どもはこの監査報告書の冒頭に述べられた、私どもが形成した監査意見を表明した。

III 特定の検証及び情報

私どもはまた、フランスで適用されている職業的専門家の基準に基づいて、フランスの法令により要求される特定の検証を実施した。

私どもは、財政状態及び財務書類に関して取締役会の経営報告書及び株主に送付される書類において記載されている情報が公正に表示されており、財務書類と整合性があるということに関して言及すべき事項はない。

取締役が受領する報酬及び給付並びに取締役が有利なその他のコミットメントに関して、フランス商法L.225-102-1条の要件に基づき提供する情報について、私どもは財務書類との整合性又は財務書類作成に使用した情報との整合性、並びに該当する場合、会社を支配している又は会社が支配している企業から会社が入手した情報との整合性を検証した。この作業に基づき、私どもはこの情報について正確性及び公正な表示に裏づけがあることを証明した。

フランスの法令に従い、私どもは、投資及び支配持分の購入並びに株主又は議決権の保有者の識別に関する情報が経営報告書において適正に開示されていることを検証した。

パリ・ラ・デファンスにおいて

2017年2月23日

法定監査人

アーンスト・アンド・ヤング・オーディット

シャルルーエマニュエル ショーソン

カーペーエムジェー エス ア

マリー・ギュモ

[次へ](#)

RAPPORT DES COMMISSAIRES AUX COMPTES SUR LES COMPTES ANNUELS

Exercice clos le 31 décembre 2016

Aux Actionnaires,

En exécution de la mission qui nous a été confiée par votre Assemblée générale, nous vous présentons notre rapport relatif à l'exercice clos le 31 décembre 2016, sur :

- le contrôle des comptes annuels de la société Orange SA, tels qu'ils sont joints au présent rapport ;
- la justification de nos appréciations ;
- les vérifications et informations spécifiques prévues par la loi.

Les comptes annuels ont été arrêtés par le Conseil d'administration. Il nous appartient, sur la base de notre audit, d'exprimer une opinion sur ces comptes.

I. Opinion sur les comptes annuels

Nous avons effectué notre audit selon les normes d'exercice professionnel applicables en France ; ces normes requièrent la mise en œuvre de diligences permettant d'obtenir l'assurance raisonnable que les comptes annuels ne comportent pas d'anomalies significatives. Un audit consiste à vérifier, par sondages ou au moyen d'autres méthodes de sélection, les éléments justifiant des montants et informations figurant dans les comptes annuels. Il consiste également à apprécier les principes comptables suivis, les estimations significatives retenues et la présentation d'ensemble des comptes. Nous estimons que les éléments que nous avons collectés sont suffisants et appropriés pour fonder notre opinion.

Nous certifions que les comptes annuels sont, au regard des règles et principes comptables français, réguliers et sincères et donnent une image fidèle du résultat des opérations de l'exercice écoulé ainsi que de la situation financière et du patrimoine de la société à la fin de cet exercice.

II. Justification des appréciations

En application des dispositions de l'article L. 823-9 du Code de commerce relatives à la justification de nos appréciations, nous portons à votre connaissance les éléments suivants :

Comme il est précisé dans la note 9.2 de l'annexe aux comptes annuels, la direction d'Orange S.A. est conduite à effectuer des estimations et à formuler des hypothèses qui affectent les montants figurant dans ses comptes annuels et les notes qui les accompagnent. Cette note précise également que les estimations retenues au 31 décembre 2016 pourraient être sensiblement modifiées en cas de changement des circonstances sur lesquelles elles sont fondées ou par suite de nouvelles informations ou d'un surcroît d'expérience. Dans le cadre de notre audit des comptes annuels, nous avons estimé que, parmi les comptes qui sont sujets à des estimations comptables significatives et susceptibles d'une justification de nos appréciations, figurent les titres de participation, les immobilisations incorporelles et les provisions relatives aux litiges.

Nous avons notamment :

- en ce qui concerne les actifs mentionnés ci-dessus, apprécié les données et les hypothèses sur lesquelles la Direction fonde ses estimations, en particulier les prévisions de flux de trésorerie établies par les directions opérationnelles. Nous avons procédé à l'appréciation du caractère raisonnable de ces estimations. Nous avons revu les calculs effectués par Orange S.A. et les sensibilités des principales valeurs d'utilité, comparé les estimations comptables des périodes précédentes avec les réalisations correspondantes et examiné la procédure d'approbation de ces estimations par la Direction. Nous avons également apprécié le caractère approprié des informations données dans les notes 3.1, 3.2, 9.1.5 et 9.1.6 de l'annexe aux comptes annuels ;
- s'agissant des litiges, apprécié les bases sur lesquelles se fondent les positions retenues par Orange S.A. et, pour les provisions constituées, revu les estimations. Nous avons également revu les informations relatives aux risques et litiges contenues dans les notes 4.3, 6 et 9.1.14 de l'annexe aux comptes annuels et examiné la procédure d'approbation de ces estimations par la Direction.

Les appréciations ainsi portées s'inscrivent dans le cadre de notre démarche d'audit des comptes annuels, pris dans leur ensemble, et ont donc contribué à la formation de notre opinion exprimée dans la première partie de ce rapport.

III. Vérifications et informations spécifiques

Nous avons également procédé, conformément aux normes d'exercice professionnel applicables en France, aux vérifications spécifiques prévues par la loi.

Nous n'avons pas d'observation à formuler sur la sincérité et la concordance avec les comptes annuels des informations données dans le rapport de gestion du Conseil d'administration et dans les documents adressés aux Actionnaires sur la situation financière et les comptes annuels.

Concernant les informations fournies en application des dispositions de l'article L .225-102-1 du Code de commerce sur les rémunérations et avantages versés aux mandataires sociaux ainsi que sur les engagements consentis en leur faveur, nous avons vérifié leur concordance avec les comptes ou avec les données ayant servi à l'établissement de ces comptes et, le cas échéant, avec les éléments recueillis par votre société auprès des sociétés contrôlant votre société ou contrôlées par elle. Sur la base de ces travaux, nous attestons l'exactitude et la sincérité de ces informations.

En application de la loi, nous nous sommes assurés que les diverses informations relatives aux prises de participation et de contrôle et à l'identité des détenteurs de capital ou des droits de vote vous ont été communiquées dans le rapport de gestion.

Paris La Défense, le 23 février 2017

Les Commissaires aux comptes

Ernst & Young Audit
Charles-Emmanuel Chosson

KPMG SA
Marie Guillemot

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は本書提出会社が別途保管しております。